

JILPT 調査シリーズ
No.185
2018年12月

企業の人的資産情報の「見える化」に関する研究

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



企業の人的資産情報の「見える化」に関する研究

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

グローバル競争という言葉が登場してから、すでに久しい。刻々と変わる環境の中で、企業はその競争を勝ち抜くために、それまでに培ってきた強み、特徴を十分に活かそうとしている。それらを総称して「知的資産」と呼ぶことがあるが、そのもっとも重要な項目の一つがヒト、人的資産である。

近年、投資家が投資判断を行う際、中長期的な企業価値を判断するために、財務諸表に表れる項目のみならず、ESGと称されるような非財務情報を要素として組み込む動きが見られるようになってきている。

ヒト、人的資産の価値を正確に把握する試みは、実に長く検討され続けている。競争激化の中で、企業の総合的な経営力を判断するために、人的資産情報をどの程度十分に活用できるのかが今問われているが、その評価方法は未だ定式化されるには至っていない。

「評価」という問題を検討する前段階としても、こうした人的資産に関する情報が、現段階でどの程度開示され、注目され使用されているのかが、まず検討されるべきであろう。人的資産に関する情報、たとえば、残業時間の削減やWLBへの積極的な取り組み、あるいは、多様な人材の活用などに関する情報を、企業が開示し、それらを投資家が注目し投資行動に活用することで、投資パフォーマンスや、ひいては企業業績につながるという好循環が形成されれば、「働き方改革」の推進にも寄与するであろう。今後、情報開示とその利用は、さらに活性化していくことが予想される。

現在、企業はヒトに関するどのような情報を開示し、投資家は、それらをどの程度重要視し、利用しているのであるだろうか。刻々と変わる環境の中で今後の展開を予測するためにも、現時点における情報開示の様相を正確に把握することはきわめて重要である。そして、より効果的な支援策を検討するためにも不可欠である。本研究では、情報を出す側の企業と、情報の受け手としての投資家の双方から、情報開示の現状を探るために、調査を実施した。その結果報告である。

本報告が、今後の情報開示と投資行動の関係を考えるための基礎資料として多少なりとも参考になれば、幸いである。

2018年12月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 樋口 美雄

執筆担当者（五十音順）

氏名	所属	執筆章
いしかわ たかゆき 石川 貴幸	一橋大学大学院経済学研究科	第Ⅱ部第5章
◎いまの こういちろう ◎今野 浩一郎	学習院大学名誉教授	第Ⅰ部第2章
せきや ちさと 関家 ちさと	(独)労働政策研究・研修機構研究員	第Ⅱ部第1章
なかむら りょうじ 中村 良二	(独)労働政策研究・研修機構副統括研究員	第Ⅰ部第1章 第Ⅱ部第2章、第3章
にしはた まさや 西畑 壮哉	慶應義塾大学大学院商学研究科	第Ⅱ部第4章
やまもと いさむ 山本 勲	慶應義塾大学商学部教授	第Ⅱ部第4章
◎は座長。		

目 次

第 I 部 総論

第 1 章 調査研究の背景、ねらい、概要	3
第 1 節 「知的資産経営」の時代	3
第 2 節 企業価値を計る考え方	5
第 3 節 検討の視角・検討すべき項目	7
第 4 節 調査・研究の方法	7
第 2 章 分析結果の総括と政策課題	10
第 1 節 はじめに～調査研究の概要と本章の構成	10
1. 調査研究の背景とねらい	10
2. 調査研究の方法	10
3. 本章の構成とねらい	11
第 2 節 企業の人事情報の開示行動	
～『人事情報の「見える化」に関する企業調査』の結果	11
1. 調査のねらいと方法	11
2. 明らかにされたこと	12
第 3 節 機関投資家にとっての情報開示～機関投資家調査の結果～	14
1. 調査のねらいと概要	14
2. 国内株への投資の場合	15
3. 外国株への投資の場合	17
第 4 節 個人投資家にとっての情報開示～個人投資家調査の結果～	18
1. 調査のねらいと概要	18
2. 投資決定のための経営指標	18
3. 投資決定のための情報と情報入手媒体	19
4. 投資と人的資産情報	19
第 5 節 情報開示を考慮した女性活躍推進と企業業績の関係～第 II 部第 4 章の分析結果～	20
1. ねらいと分析方法	20
2. 想定される女性活躍推進と企業業績の関係性	20
3. 分析で明らかにされたこと	21
第 6 節 「人的資産の情報開示」が企業価値に与える影響～第 II 部第 5 章の分析結果～	22
1. ねらいと分析方法	22
2. 分析で明らかにされたこと	22

第7節 結論～「人的資産の情報開示」の仕組みの構築に向けて～	23
1. 「人的資産の情報開示」の捉え方を整理する	23
2. 現状の「人的資産の情報開示」の特徴	24
3. 「人的資産の情報開示」の課題と方向	26

第Ⅱ部 分析編

第1章 人事情報の「見える化」に関する企業調査	31
第1節 調査の目的と分析のフレームワーク、調査方法	31
第2節 先行研究	32
第3節 結果の概要	33
1. 企業属性	33
2. 人事分野毎の施策の実施状況と情報開示状況	35
(1) 労働時間分野	35
(2) ワーク・ライフ・バランス分野	42
(3) ダイバーシティ分野	48
第4節 おわりに	59
第2章 機関投資家調査結果	61
第1節 趣旨・調査概要	61
第2節 調査結果	61
1. 調査対象のプロファイル	61
2. 国内株投資に関する調査結果	64
3. 外国株投資に関する調査結果	81
第3節 小括	85
第3章 個人投資家調査結果	88
第1節 趣旨・調査概要	88
第2節 調査結果	88
1. 調査対象者のプロファイル	88
2. 情報を得る媒体とその有用性	92
3. 投資活動を行う際、考慮する経営成果指標	95
4. 企業のIR情報の有用性	101
5. 「CSR情報、働き方や人材活用などに関する情報」が投資に与える影響	104

6. 「人材育成・教育訓練、人材活用」に関する情報の考慮	108
7. 開示してほしい情報	111
8. 日本国内株の2016年における運用利益率	124
第3節 小括	126
第4章 情報開示の有無を考慮した女性活躍推進と企業業績の関係	128
第1節 はじめに	128
第2節 利用データ	130
第3節 分析手法	133
第4節 推定結果	134
1. 従業員女性比率と企業業績の関係	134
2. 女性管理職の登用と企業業績の関係	139
第5節 結びにかえて	144
補論 全要素生産性(TFP)の算出方法	146
第5章 CSR情報の開示・労務管理施策の実施が企業価値に与える影響	148
第1節 はじめに	148
第2節 データ	151
第3節 ファクトファインディング	154
1. 企業による労務管理施策の情報開示スコアとトービンのQ・女性労働者比率の関係	154
2. 各種施策とトービンのQ・女性労働者比率の関係	157
第4節 分析モデル	163
1. スコアとトービンのQの関係	163
2. プーリングモデル分析(女性労働者比率や各労務管理施策実施有無を用いた分析)	165
3. 固定効果分析	170
第5節 おわりに	172
【付属資料 一調査票と集計結果一】	
1 企業調査	
2 機関投資家調査	
3 個人投資家調査	

第 I 部 総論

第1章 調査研究の拝啓、ねらい、概要

第1節 「知的資産経営」の時代

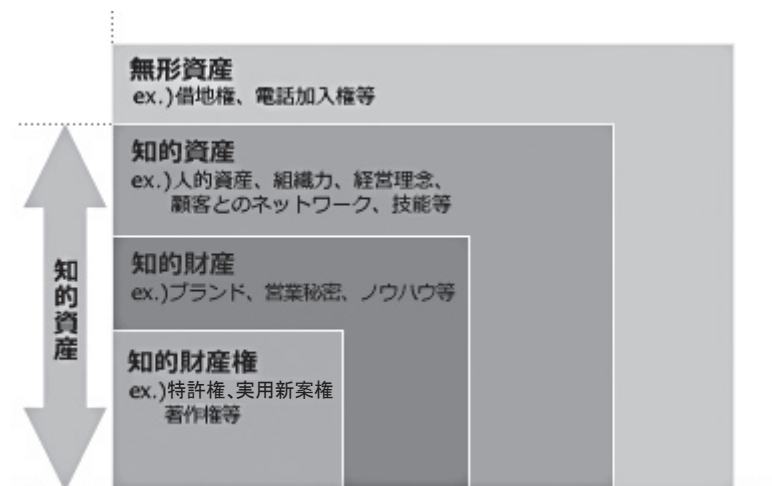
グローバル化、グローバル競争という言葉が使われ始めてから、すでに久しい。企業それぞれが自らの強みを生かして、国境など関係なく競合他社との競争をしながら企業活動を続けようとするところこそ、グローバル競争の本質であろう。

当然のことではあるが、その競争を勝ち抜くためには、各企業がそれまで培ってきた、その企業ならではの強みや特徴をいかに十分活用するのか、できるのかが、もっとも重要な点となる。そうした中で、以前から指摘されてきたのが「知的資産」、そして、「知的資産経営」という言葉である。

「知的資産」とは、「企業における競争力の源泉である、人材、技術、技能、知的財産（特許・ブランドなど）、組織力、企業理念、顧客とのネットワーク等、財務諸表に表れにくい経営資源の総称」であり、その活用の連鎖が「知的資産経営」と考えられる（山本・俣野、2009、p.2）。

経済産業省によれば、図表 1-1 にみるように、「知的資産」の全体像は、法的な裏付けのある「知的財産権」を核として、「知的財産」、「知的資産」を含み、その外延にはさらに無形資産がある。

図表 1-1 知的資産と知的財産



出所：経済産業省「知的財産権、知的財産、知的資産、無形資産の分類イメージ図」、
http://www.meti.go.jp/policy/intellectual_assets/teigi.html

知的資産の中で、これまでもっとも関心を持たれてきた一つが、人的資産であろう。企業の長期的な成長・発展にとって人的資産価値の向上は重要であり続けている。その傾向はますます強まることは確実であると思われる。このことが広く確認されていることにまちがいはないが、それと関連して、問題であり続けてきたのが、「では、その貴重な人的資産価値

をいかにきちんと計るのか、それが可能であるのか」という点である。すわなち、財務諸表に表れる数々の項目と同様に、会計基準に組み入れることが可能であるのかが以前から問われてきたことも周知のとおりである。

現在でもその検討は続いているものの、少なくとも現時点での結論は、否である。「人的資源の重要性は、従来からの議論のテーマでありながら、未だ有効な会計手法は確立されていない」（持永、2006、p.8）。それが重要であるとの共通認識があるにもかかわらず、国際会計基準においても、その点が認識されてこなかった理由は、「主に①資産の認識基準を満足しない、②信頼性のある測定値を入手できない」（島永、2013、p.73）ことにある。こうした状況は、現在でも変わってはいない。

ただ、これらはいくまでも、会計基準として人的資産をいわば数値化することが可能であるのかという観点からの議論である。なぜ、それが未だに可能とはならないのかを延々議論していても、われわれの関心からすれば、得ることはあまり多くはない。厳格な会計基準に組み入れる考え方や手法を検討するという話はひとまずおき、われわれが検討すべきなのは、企業の総合的な経営力を判断するという観点から必要となる人的資産の問題である。そのように考えると、より重要と思われるのは、人的資産に関する「情報の開示・伝達」である。会計基準に組み入れることを検討する最も重要な趣旨・目的の一つは、企業外に当該企業が持つ人的資産の状況を明確に、わかりやすく伝える、開示することにあるためである。

先ほども述べたように、人的資産が重要であるということは、長きにわたって広く確認されてきたことである。そうした情報を何らかの形で正確に、ステークホルダーに伝達することができるのなら、たとえば、以下のようなメリットをも考えることが可能となる（経済産業省、「知的資産経営を開示・評価する意義」、

(http://www.meti.go.jp/policy/intellectual_assets/igi.html)。

- ①企業価値が増大する：ステークホルダーから適切な評価を受けることができるので、企業が持つ実力を正しく評価される
- ②経営資産が最適に配分される：情報開示プロセスの中で、自社の知的資産を再認識し、価値創造につながる経営資源への最適な配分をもたらす
- ③資金調達が可能になる：企業の信頼を高めることで、投資家などから評価され、資金調達が有利になる
- ④従業員のモチベーションが向上する：情報開示で、個人の仕事が自社の将来価値にいかにか寄与するかが明確になり、士気が向上する
- ⑤知的資産への再投資が可能となる：企業価値が増大し資金調達が容易になると、更なる知的資産経営の取り組み、そのための投資が増大する。知的資産、価値創造のメカニズムがいつそう強化され、さらなる情報開示へとつながる。

はたして、このように当該企業のみならず、投資家、従業員などのステークホルダーのためにきわめて好ましい循環が即座に成立し機能するのかは、現時点では定かではない。そうした点を明らかにするためにも、本プロジェクトにおいて、情報開示をめぐる現状と問題点を探っていく。

第2節 企業価値を計る考え方

上で述べたように、企業の持つ有形無形の資産をいかに正確に計るのかは、今後、ますます重要性を増していく。その際の資産を、より広義に捉えるのなら、財務諸表中の項目のみならず、経済のグローバル化と競争激化の中で、現時点での競争に負けないように対処すると共に、常に新しい動きや動向に対して、いかなる対応を準備しているのかという点も含まれよう。通常の企業活動を営む場合に、周囲のみならず広い意味で様々な環境へ配慮することが必要と言われて久しい。そうした方向性はさらに進化しつつある。

昨今、ESG投資という言葉が取り上げられることが増えつつある。ESGとは、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の英語の頭文字を合わせた用語である。すなわち、投資するために企業の価値を測る材料として、これまではキャッシュフローや利益率などの定量的な財務情報が主に使われてきたが、それに加え、非財務情報であるESG要素を考慮する投資を「ESG投資」¹という。このESGという言葉が知られるようになったのは、周知のとおり、2006年に当時の国連事務総長であるアナン氏が、機関投資家に対して、ESGを投資プロセスに組み入れる「責任投資原則」(PRI, Principles for Responsible Investment)を提唱したことがきっかけとなっている。

ESGに関する要素はさまざまであるが、例えば「E」は地球温暖化対策など、文字どおり、環境へ配慮した対策である。「S」は従業員の健康や女性従業員の活躍、そして、「G」は取締役の構成などを指す。投資を行う際、当該企業が本当にそうした配慮をしつつ、企業活動を実施しているのかが、きわめて重要になりつつある。

本調査研究では、そうしたESGの中でも、「社会(S)」の部分に着目する。上でも触れたように、従業員の健康や女性従業員の活躍などを含む射程の広がり、これまで人事管理上の課題として取り上げられてきた項目と、相当程度重なるためである。

現在、投資に関するプロフェッショナルである投資家が、中長期的な視野から投資を行う際、「社会(S)」に関する非財務情報を本当に考慮しているのであろうか。考慮していると

¹ ESG投資に似た概念としては、社会的責任投資(SRI, Socially Responsible Investment)があるが、SRIがまずは倫理的な価値観を重視することが多いとされるのに対し、ESG投資は長期的にリスク調整後のリターンを改善する効果があるとされている。公的な法人である年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)は、当該法人にとってのESG投資とは、「年金事業の運営の安定に資するよう、専ら被保険者の利益のため、長期的な観点から、年金財政上必要な利回りを最低限のリスクで確保することを目標とする」というGPIFの投資原則に沿い、受託者責任を果たすことができる投資手法であると考えている」と述べている。
(<http://www.gpif.go.jp/operation/esg.html#a>)

すれば、そうした非財務情報のうち、どのような項目、たとえば、若手や女性の活用など、人的資産に関する要素のうち、どの部分には着目し、あるいはしていないのか、それを探る必要がある。さらには、そうした人的資産情報と実際の投資パフォーマンスや企業業績とは、何らかの関係があるのだろうか。

こうした点に関する研究は、あまり進んでいない。その中で、現時点では主たる検討結果の一つといえる日興リサーチセンター（2016）では、以下のような知見が得られている。

調査目的としては、ESG投資の概要を明らかにすることであり、そのために、ESG投資手法を類型化し、調査対象国（日本、および、イギリス、フランス、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、アメリカ、カナダ、オーストラリア）の市場規模、投資プロセスの特徴を検討している。

ESG投資のアプローチ（投資手法）として、「ネガティブ・スクリーニング」（特定の業種、特定のテーマに関する業種や個別企業を投資対象から除外する）や「ポジティブ・スクリーニング」（ESGにおいて評価が高い業種や企業を選んで投資する）、「ESGインテグレーション」（投資プロセスにESG要素を組み入れて投資判断（銘柄選択）を行う）といった分類をしている（p.2）。その上で、現在のESG投資の資産規模を検討すると、世界的にみた場合、全体の規模は21.4兆米ドル（約2,580兆円）と推計され、内訳では、ヨーロッパが63.7%、アメリカが30.8%と、その2つで、大多数を占めている。アメリカ1国では792兆円である時、日本は48.6兆円ときわめて少ない（pp.4-5）。

女性の活躍情報を中心とした非財務情報の投資における活用状況を、機関投資家を対象として調べると、①ESG投資（責任投資）のアプローチ（投資手法）はESGインテグレーションが中心であること、②議決権行使やエンゲージメントにおいてはガバナンスの問題が最優先課題であること、③投資パフォーマンスを向上させるためにESG情報を積極的に活用していることが明らかとなっている。

検討結果の全体としては、①ESG投資の手法は、世界的にみるとネガティブ・スクリーニング及びESGインテグレーションが主要なアプローチであること、②ESGの要因別にみると、機関投資家は、ガバナンスの要因を重視するケースが目立っており、企業の長期的な価値創造において重要な要素と考えられている様子がうかがえる、③機関投資家は、意思決定機関におけるダイバーシティの推進が取締役会の機能をよりよいものとし、企業経営や投資パフォーマンスにプラスの影響を与えるとの認識から、コーポレート・ガバナンスにおける取締役会のジェンダー・ダイバーシティに注目していること、④機関投資家、ESG情報提供機関の何れも、ガバナンスにおける重要な指標として、ダイバーシティを指摘している、といった結果が明らかとなっている。

こうした国際比較調査で明らかになりつつある状況と、現在のわが国の状況とは、どの程度の相違がみられるのであろう。ESGそのものにどの程度注目し、そして、ダイバーシティを含むガバナンスの問題をどのように認識し、対応しようとしているのであろうか。

こうした点を、アンケート調査やデータ分析を通じて明らかにすることが、本調査研究の目的である。今後、こうした考え方が普及していけば、より効率的で働きやすい環境を整える・支援する企業が、投資家に選ばれる企業となっていく。ただ、企業内の環境を整備するだけでは、投資家など、企業外の人々にはわからない。環境整備と共に、より重要となるのは、そうした情報を外部に向けて、公開・発信することである。企業側も、人的資産に関する情報開示をさらにすすめ、残業時間の削減やワークライフバランス施策に積極的に取り組み企業が投資家に選ばれる、支持されるという好循環を想定できれば、それらは、皆が働く側の個々の状況に合わせながら、多様な働き方を選択できる社会を実現していこうとする「働き方改革」の趣旨にも近づいていく。中長期的に、きわめて重要な課題である。

第3節 検討の視角・検討すべき項目

上記のような問題意識から、われわれは、以下のような視角や項目から、現状と課題を検討することにした。

- ①企業は、現在、人的資産情報のうち、どのような項目を公開しているのか
- ②企業は、現在、人的資産情報の項目について、どの程度公開しているのか
- ③残業時間の程度、ワークライフバランス施策の整備状況、多様な人材活用などは、企業業績、企業価値に影響をおよぼしているのか
- ④人的資産情報の公開は、企業業績や企業価値に影響をおよぼしているのか
- ⑤投資のプロとしての機関投資家、そして、投資に積極的に関わっている個人投資家は、投資を行う際、人的資産情報に関する要素を、どの程度考慮しているのか、考慮しているとすればどのような項目を重視しているのか、そして、今は情報開示がなされていなくても、「どのような情報であれば、公開を望んでいるのか」

第4節 調査・研究の方法

1. アンケート調査は、以下の方法で実施した。

①企業調査

対象：東京証券取引所に上場する企業、3,583社

調査実施時期：2018年1月27日～2月19日

有効回収：216票、回収率6.0%。

②機関投資家調査

対象：金融庁が発表している「適格機関投資家」リストに基づき、そこに掲載されている1,946件（個人と外国企業を除く、2017年11月16日現在）すべて。

調査実施時期：2018年1月27日～2月19日

有効回収：170票、回収率8.7%。

③個人投資家調査

対象：調査会社のモニター登録会員を対象にしたインターネット調査

サンプル数：3,131 票

期間：2018年1月26～31日

2. パネルデータ分析

上記のアンケート調査によるクロスセクション分析を補完するために、データベースからパネルデータを作成し、現在までのトレンドを可能な限り、検討した。

データセット：『CSR企業総覧』（東洋経済新報社）と『日経NEEDS』の財務データをマッチングした企業単位のパネルデータ。

期間：2010年～2015年

対象：日本の上場企業

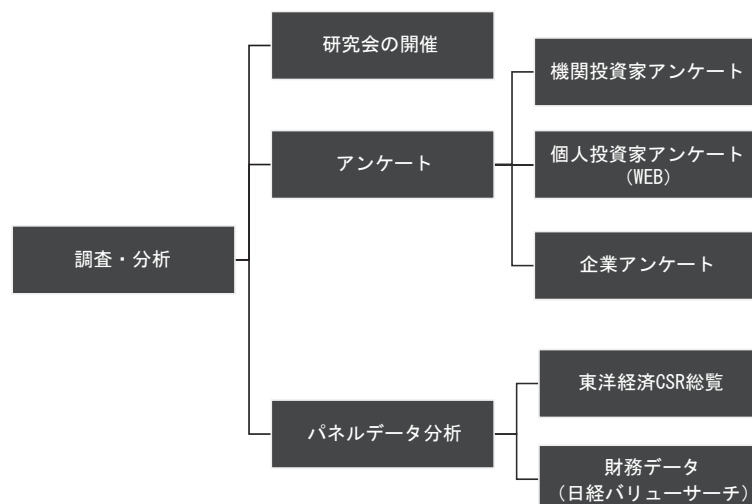
これらのデータセットを用いて、2つの分析を行っている。

第1には、企業業績を表す指標として総資産経常利益率（以下、ROA）と全要素生産性（以下、TFP）を被説明変数として、女性活躍の程度を表す指標として、男女計の従業員数に占める女性従業員数（以下、従業員女性比率）、男女計の管理職数に占める女性管理職数（以下、管理職女性比率）、女性従業員数に占める女性管理職数（以下、女性管理職登用率）を説明変数とした分析である。

第2には、企業が労務管理施策をどの程度開示しているかを表す「情報開示スコア」を作成し、この「情報開示スコア」とトービンのQの関係を分析した上で、労務管理施策情報を開示している企業を対象に、どのような労務管理施策を行うことが企業価値を高め得るのかを分析した。

【参考】

プロジェクト全体の概念図



【参考文献】

島永和幸 2013 「人的資本の本質的特性と使用権モデルに基づく新しい認識アプローチの探求」、『国際会計研究学会年報 2013 年度 第 1 号』

日興リサーチセンター 2016 『「平成 27 年度司法市場における女性活躍状況の見える化と女性活躍情報を中心とした非財務情報の投資における活用状況に関する調査」』報告書〈概要版〉

持永勇一 2006 「企業の経営行動からみた会計及び税制のポイント」、『企業会計・ディスクロージャーと税制等の将来像について（展望と課題）』

山本英一・俣野敏道 2009 「知的資産経営評価融資について」、『ぷりずむ』、vol.7, No.84

第2章 分析結果の総括と政策課題

第1節 はじめに～調査研究の概要と本章の構成～

1. 調査研究の背景とねらい

わが国政府は、「長時間労働の是正や多様な働き方等、上場企業における働き方に関する方針の開示の在り方等についても検討した上で、来年度からの実施を目指し、本年度中に対処方針を取りまとめる」とした日本再興戦略 2016（平成 28 年 6 月 2 日閣議決定）を受けて、人的資産情報に関する情報開示ガイドライン（仮称）の策定の適否を含めて検討を予定している。そのための基礎的な情報を提供することが本調査研究プロジェクトの役割である。

最近の投資家の投資行動には、①企業価値を中長期的な観点から評価する、②そのため ESG（環境、社会、ガバナンス）等の非財務指標を重視する、③その一環として人的資産にも注目する、という動きがみられ、「人的資産の情報開示」を進める基盤は整いつつあるように見える。しかし、「人的資産の情報開示」の現状は十分明らかにされておらず、情報開示ガイドラインを作成するにあたっては、その実態を正確に把握しておく必要がある。

そこで本調査研究プロジェクトでは、「人的資産の情報開示」の実態を以下の観点から明らかにする。

- ①投資家は投資決定にあたり、人的資産の「何」を「どの程度」考慮し、そのための情報を「どのように」入手しているのか。また、そのことが投資パフォーマンスにどのような影響を及ぼしているのか。
- ②企業は人的資産について、「何」の情報を、「何のために」、「どの程度」開示しているのか。また、人的資産の状況、「人的資産の情報開示」と企業業績の間にどのような関係があるのか。

2. 調査研究の方法

本調査研究プロジェクトは以上のねらいに対応して、①アンケート調査によって「人的資産の情報開示」の実態を把握する、②企業の CSR 活動、財務状況の開示情報を活用して人的資産と企業業績の関係を分析する、という 2 つの分野から構成されている。

前者の分野では以下の 3 つのアンケート調査が行われ、その分析結果は括弧内に示した章に所収されている。

- ①投資家対象のアンケート調査
 - 機関投資家対象の「機関投資家調査」（第Ⅱ部 2 章）
 - 個人投資家対象の「個人投資家調査」（第Ⅱ部 3 章）
- ②企業対象のアンケート調査
 - 「人事情報の「見える化」に関する企業調査」（第Ⅱ部第 1 章）

もう一つの開示情報を活用した分析では、企業の CSR 報告書、財務データから作成した

パネルデータを用いて 2 つのパネルデータ分析が行われている。

- ①女性活躍推進と企業業績との関係についての分析（第Ⅱ部第 4 章）
- ②人的資産に関わる情報開示、取組みと企業価値の関係についての分析（第Ⅱ部第 5 章）

3. 本章の構成とねらい

この章は、本節以外に 6 つの節から構成されている。第 2 節～第 6 節は報告書の第Ⅱ部第 1 章から第 5 章のなかで「明らかにされた主要な点」を整理した部分であり、アンケート調査分析に対応するのが第 2 節から第 4 節、パネルデータ分析に対応するのが第 5 節から第 6 節である。

第 7 節は結論にあたる部分であり、そこでは、第 2 節～第 6 節で整理された「明らかにされた主要な点」を踏まえて、「人的資産の情報開示」の現状の特徴と課題を明らかにし、「人的資産の情報開示」の今後のあるべき方向とそれを実現するための政策の方向を提言する。

第 2 節 企業の人事情報の開示行動～『人事情報の「見える化」に関する企業調査』の結果

1. 調査のねらいと方法

「どのような企業」が「どのような人事情報」を、「どのように」社外に開示しているのか。この人事に関わる情報開示の現状を、企業を対象にしたアンケート調査に基づいて明らかにすることが第Ⅱ部第 1 章のねらいである。

このために次のような調査方法がとられている。「どのような人事情報」については、労働時間、ワークライフバランス、ダイバーシティーに関わる 3 つの人事分野に焦点を当てている。人事管理は多くの分野、制度、施策から構成されているので、その全てについて情報開示の現状を明らかにすることは難しく、特定の分野、制度、施策に限定することが必要になる。そこで、今回の調査が政府の掲げる働き方改革の一環として行われていること、働き方改革が企業が多様な人材を活用する（つまり、多様な人材が活躍する）ための環境整備を重視していることから、上記の多様な人材の活用・活躍に関わる 3 つの人事分野を取り上げている。

さらに個々の分野には多様な施策・制度があるため、上記のように人事分野を限定しても、分野の視点から情報開示の現状を正確に把握することは難しい。たとえば企業にとって、有給休暇取得促進施策を公開しているかについては答えることができても、労働時間に関わる施策・制度全体の公開を問われても答えることは難しい。つまり個別の施策・制度まで下りないと開示の状況を正確に捉えることは難しい。しかし、他方では各分野を構成する全ての施策・制度を取り上げることも難しいので、ここでは、各分野の代表的な施策・制度を取り上げて情報開示の状況を把握する、つまり、代表的な施策・制度から人事分野の情報公開の状況を把握するという方法をとっている。このようにして取り上げられた人事管理の分野と個別の施策・制度は図表 2-1 の「人事分野」と「人事施策」の欄に示してある。

図表 2-1 企業の情報開示の概況

人事分野	人事施策	実施企業 比率 (%) ※ 1	「実施企業」における情報開示について			
			情報開示 企業比率 (%)	開示企業における開示の状況		
				主な情報提供 対象者 (%) ※ 3	情報開示に積極的な 企業の特徴	(施策効果指標との関係) 積極開示企業の特徴 《効果指標》 ※ 4
労働時間	有給取得促進 ※ 1	85.2 (71.8)	39.1	人材募集対象者 51.4 特定なし 44.4	大手企業、東証 1 部上場、 高外国資本比率、高機関 投資家比率	HP 企業、P 改善企業 《有給取得率》
	残業削減 ※ 1	90.7 (84.7)	33.2	人材募集対象者 47.7 特定なし 47.7	大手企業、東証 1 部上場、 高外国資本比率、高機関 投資家比率	P 改善企業 《週平均残業時間》
ワークラ イフバラ ンス	仕事・育児両 立支援 ※ 1	90.3 (79.6)	43.6	特定なし 54.7 人材募集対象者 38.7 株主 22.7 顧客 21.3	大手企業、東証 1 部上場、 高外国資本比率、高機関 投資家比率	— 《育児休業者の復職率》
	仕事・介護両 立支援 ※ 1	81.5 (58.3)	45.8	特定なし 66.7 人材募集対象者 22.2 株主 22.2	大手企業、東証 1 部上場、 高外国資本比率、高機関 投資家比率	— 《介護休業者の復職率》
ダイバー シティ	女性社員活用 ※ 1	77.8 (63.4)	54.1	特定なし 55.7 人材募集対象者 29.1 株主 26.6	大手企業、東証 1 部上場、 高外国資本比率、高機関 投資家比率	P 改善企業 《女性管理職比率》
	非正社員活用 ※ 2	61.1	15.2	人材募集対象者 45.0 特定なし 35.0	高外国資本比率、高機関 投資家比率	— 《正社員転換者数》
	高齢者活用 ※ 2	28.2	27.9	人材募集対象者 47.1 株主 35.3 特定なし 35.3 グループ企業 29.4	東証 1 部上場、高外国資 本比率	
	障害者活用 ※ 2	80.1	26.6	特定なし 43.5 株主 32.6 顧客 30.4 人材募集対象者 28.3	大手企業、東証 1 部上場、 高外国資本比率、高機関 投資家比率	P 改善企業 《障害者雇用率》

(注) ※ 1 人事施策に「積極的」「ある程度積極的」「あまり積極的でない」の合計比率。括弧内は「積極的」＋「ある程度積極的」の比率。

※ 2 非正社員活用は「正社員転換制度」でみているので実施企業比率は「正社員転換制度」を行っている企業の比率である。高齢者活用は「定年延長、定年制廃止」でみているので実施企業比率は「定年延長、定年制廃止」を行っている企業の比率である。「障害者活用」は障害者雇用率でみているので、実施企業比率は障害者を雇用している企業の比率である。

※ 3 表中の数値は各項目の回答企業比率であり、表中には回答率 20% 以上の項目を示してある。

※ 4 欄中の HP 企業は「効果指標からみてパフォーマンスの高い企業」、P 改善企業はパフォーマンスの改善がみられる企業を指している。

つぎの「どのように」については、「情報開示の有無」「情報開示の対象者」「情報開示媒体」等からみている。最後の「どのような企業」については、企業規模、業種等の経営特性とともに、資本の性格によって情報開示に対する経営行動が異なると考えられるため、上場している市場と資本構成の特徴（外国資本比率、機関投資家比率）からみている。

2. 明らかにされたこと

まず注目すべきことは回収率が 6.0% と非常に低いことである。この理由を正確に把握することはできないが、人事情報を社外に開示することに取り組んでいる企業が少ないうえに、多くの企業がそれを重要な経営課題と考えていないことが背景にあると考えられる。そのた

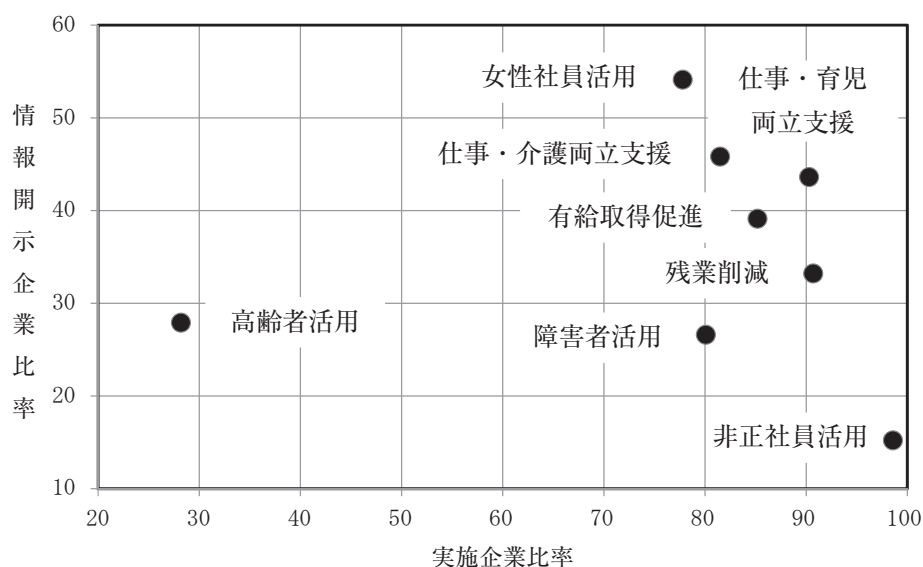
め、これから紹介する調査で明らかにされたことは、わが国企業全体の状況を正確に表現していることにはならず、情報開示に積極的に取り組んでいる（あるいは、取り組むことが重要と考えている）企業の状況であると考えてほしい。

(1) 施策実施と情報開示の関連

図表 2-1 は「明らかにされたこと」の概要を示したものである。まず実施企業比率と情報開示企業比率との関連についてみることにするが、そのさいには、施策によって実施企業比率の取り方が異なることに注意してほしい。非正社員活用は「正社員転換制度」のある企業を、高齢者活用は「定年延長あるいは定年廃止」をとる企業を、障害者活用は「障害者を雇用している」企業を実施企業としているのに対して、それ以外の施策は、当該施策に「積極的」「ある程度積極的」あるいは「あまり積極的でない」企業を実施企業としている。また情報開示企業比率は、実施企業のなかで情報を開示している企業の割合である。

まず注目されることは、多くの企業が取り組んでいる施策だから情報を開示する企業が多くなるという関係にはないということである。実施企業比率と情報開示企業比率の関係を改めて整理した図表 2-2 をみると、高齢者活用、障害者活用以外の施策については、実施企業比率の低い施策ほど情報開示企業比率が高いという関係にある。さらに個々の施策についてみると、情報開示が最も進んでいる施策は「女性社員活用」であり、それに続くのが「仕事・介護両立支援」と「仕事・育児両立支援」である。「女性社員活用」で最も問題になることが仕事と育児の両立支援であることを考えると、ワークライフバランス関連が最も開示の進んでいる人事分野といえるだろう。それに対して「有給取得促進」と「残業削減」からなる労働時間分野をみると、取組状況はワークライフバランス関連と遜色がないものの、情報開示はやや遅れている。

図表 2-2 企業の情報開示の概況



以上の2つの人事分野と全く異なる動きをしているのが、「女性社員活用」を除いたダイバーシティー分野であり、実施企業比率の高低にかかわらず情報開示が遅れている分野である。その典型が「非正社員活用」であり、99%の企業が取り組んでいるにもかかわらず、その情報を開示している企業は15.2%と、他の施策に比べて著しく少ない。また「高齢者活用」、「障害者雇用」を開示している企業は、同施策を実施している企業の4分の1程度にとどまる。

(2) 情報提供対象者の特徴

「主な情報提供対象者」についてみると、全ての施策を通して「特定していない」と「人材募集対象者」が主要な対象者になっている。そのなかで「人材募集対象者」を第一にあげている施策は労働時間分野の「有給取得促進」「残業削減」とダイバーシティー分野の「非正社員活用」「高齢者活用」であり、とくに正社員を念頭に入れると、企業は人材確保のために労働時間に関わる情報を開示することを重視していることが分かる。それに対して「特定していない」を第一にあげているのは「障害者活用」とともに、「仕事・育児両立支援」「仕事・介護両立支援」「女性社員活用」「残業削減」のワークライフバランスに関わる施策群であり、これら施策の情報開示は特定の対象者に対応するというより、企業の社会的評判の向上をはかるために行われていると考えられる。

もう一つの注目される対象者は「特定していない」「人材募集対象者」に次いで指摘の多い「株主」である。「株主」が主要な対象者として指摘されている施策は、「仕事・育児両立支援」「仕事・介護両立支援」「女性社員活用」「高齢者活用」「障害者活用」であり、ほぼ第一の対象者として「特定していない」をあげた施策と等しい。企業の社会的評判の向上をはかる情報開示を行うさいには、「株主」がかなりの程度意識されていることがうかがえる。

(3) 情報開示に積極的な企業の特徴

最後に「どのような企業」が情報開示に積極的なのかについては、施策を超えて共通した傾向がみられ、企業規模では大手企業で、上場先市場では東証1部に上場している企業で、資本構成では外国資本比率と機関投資家比率の大きい企業で、情報開示が積極的に行われている。

さらに施策効果指標（この指標の詳細については図表2-1を参照）との関連をみると、企業は施策効果水準が高いからというより、施策効果が改善されたから情報開示を行う傾向が強く、その傾向は「有給取得促進」「残業時間削減」「女性社員活用」「障害者活用」でみられる。

第3節 機関投資家にとっての情報開示～機関投資家調査の結果～

1. 調査のねらいと概要

第Ⅱ部第2章では、金融庁発表の「適格機関投資家」リストに掲載されている機関投資家を対象にしたアンケート調査の結果に基づいて、「どのような」機関投資家が「どのような」

財務情報、人的資産等に関わる非財務情報を「どの程度」参考にして、投資決定を行っているのかを明らかにしている。

回答した機関投資家の特徴は、設立年からみると、1960年以前がほぼ2/3を占めることから歴史のある企業・組織が多く、業種別には、信用金庫（30.0%）と銀行（18.2%）の両者でほぼ半数を占めている。

なお以下では、市場が企業に求める情報開示が国内と海外では異なると考えられることから、機関投資家が行う投資を国内株への投資と外国株への投資に分けて分析することにする。

2. 国内株への投資の場合

(1) 投資決定のための経営指標

機関投資家が投資決定のさいに最も重視する経営指標は、営業利益や経常利益などの「収益性」（「考慮する」＋「どちらかといえば考慮する」が97.0%）、売上高や市場シェアなどの「成長性」（97.6%）であり、ROEなどの「株主資本の効率性」（91.8%）、ROAなどの「資産活用の効率性」（90.6%）が続いている。それらに比べて「ESGなどの非財務情報」は重要度が低くなるが、それでも61.8%の機関投資家が「考慮する」あるいは「どちらかといえば考慮する」としている。

(2) 投資決定のための情報と情報入手媒体

機関投資家が投資決定のさいに参考にする情報を明らかにするために、ここでは企業の公表するIR情報の何が参考にされているかをみている。機関投資家が参考に使っている主な情報は「業績、財務情報」（「参考に使っている」機関投資家比率95.3%）であり、「事業内容」（80.6%）、「株価や債券価格」（77.1%）、「経営戦略、経営計画や経営目標」（76.5%）、「業界動向」（76.5%）が続いている。それらに比べると「働き方や人材活用などに関する情報」（16.5%）、「環境政策」（15.9%）、「CSR活動に関する情報」（12.9%）などのESG関連情報を参考にする機関投資家は少ない。

それでは、機関投資家は投資に必要な情報をどのような媒体を通して入手しているのか。最も重要な媒体は、6割を超える機関投資家が「重要であった」と指摘する「会社四季報、会社情報」「アナリストによるレポート」「一般の新聞・雑誌」「決算短信」であり、5割前後の「証券会社の社員等」「有価証券報告書」「企業のHP」「投資情報新聞・誌」「企業のIRサイト」「ニュースリリース」が次いでいる。以上のことは設立年によって異なり、社歴の長い機関投資家ほど「会社四季報、会社情報」の伝統的な媒体を、短い機関投資家ほど「企業のホームページ」や「企業のIRサイト」などのネット系の媒体を重視している。

(3) 投資と人的資産情報

(人的資産情報の投資への影響)

それでは人的資産に関わる、どのような情報が機関投資家の投資決定に影響を及ぼしているのか。ここでは、それを人的資産向上の「取組み全体」と「個々の取組み」の2つの面からみることとする。

まず前者については、前述した「働き方や人材活用などに関する情報」の人的資産情報に対する関心の低さを反映した結果になっている。「事件や事故、不祥事」のネガティブ情報が「影響する」とした機関投資家は44.1%にのぼるものの、その他の人的資産向上のための取組みの内容や成果に関する4項目（「内容が開示されているか」「内容が改善されているか」「目標が達成されたか」「内容が他社より優れているか」）は「影響する」が10%前後にとどまる。しかし、それでも「影響する」＋「どちらかといえば影響する」をみると、この4項目でも4～5割になる。

(考慮する人的資産向上の取組み情報と考慮する理由)

つぎに人的資産向上の「個々の取組み」の情報（「取組み情報」）が投資決定にあたりどの程度考慮されているかをみると、「特に（考慮することは）ない」とした機関投資家は31.8%であるので、7割程度の機関投資家が何らかの形で取組み情報を考慮していることになる。この考慮していた機関投資家の多くが考慮するのは「労働関係の法令違反の有無」（「考慮する」機関投資家比率76.6%）であり、「人材育成・教育訓練の取組み」（54.4%）、「働きやすい職場作りの取組み」（37.4%）、「快適な職場作りの取組み」（30.4%）が続く。それらに対して「ダイバーシティへの取組み」（20.1%）、「WLB推進のための取組み」（18.3%）を考慮する機関投資家は2割前後と少ない。

次に、こうした情報を考慮する主要な理由は「企業の将来性を期待できるから」（この理由を指摘した機関投資家比率58.3%）と「優秀な人材を確保することができるから」（47.8%）であり、「従業員の意欲が高まるから」（36.5%）が続く。それらに比べ「顧客、取引先などからの評価が高いから」（27.8%）、「定着促進が期待できるから」（27.8%）、「従業員の能力開発意識が高まるから」（14.8%）を指摘する機関投資家は少ない。

(開示してほしい人的資産情報)

それでは、機関投資家はどのような人的資産情報を開示してほしいと思っているのか。16項目にわたり質問すると、いずれの項目でも「ぜひ開示してほしい」とした機関投資家は多くても1割程度にとどまる。

しかし「ぜひ開示」＋「開示されていれば参考にする」をみると、16項目の全てが4割台から5割台の比率になり、そのなかにあって、「メンタルヘルスによる休職者数」（59.4%）、「健康経営銘柄等リストに掲載」（53.5%）の健康経営に関わる領域、「労働時間、勤務場所の柔軟化」（59.4%）の働き方の柔軟化の領域、「従業員のキャリア形成」（57.1%）、「非正

社員の正社員転換支援」(55.9%)の社員のキャリア形成の領域、「国籍を問わない人材登用の仕組み」(57.1%)、「女性管理職比率」(55.9%)の多様な人材の活用に関する領域に対する関心が高い。これらに比べると、育児、介護等を支援するWLB関連施策に対する関心は低い。

3. 外国株への投資の場合

ここでは「機関投資家が外国株に投資するさいに参考にする情報」等に関する主要な調査結果を明らかにするが、設問全体にわたって「無回答」が多く、「無回答」には外国株に投資していない機関投資家が含まれる可能性がある等から、ここで説明する調査結果は参考程度に捉える必要がある。

(1) 投資決定のための経営指標

機関投資家が投資決定のさいに最も重視する経営指標は「成長性」(「考慮する」34.7%)と「収益性」(34.7%)であり、「株主資本の効率性」(27.6%)と「資産活用の効率性」(21.7%)が続く。それらに比べて「ESGなどの非財務情報」は重要性が低いが、それでも「考慮する」+「どちらかといえば考慮する」は33.0%になる。

(2) 投資決定のための情報と情報入手媒体

機関投資家が投資決定のさいに参考にする情報を知るために、ここでは企業の公表するIR情報の何が参考にされているのかをみている。機関投資家が参考にしている主なIR情報は「業績、財務情報」(「参考にする」機関投資家比率43.5%)であり、「株価や債券価格」(35.3%)、「経営戦略、経営計画や経営目標」(31.2%)、「事業内容」(31.2%)が続いている。それらに比べて「CSR活動に関する情報」(7.6%)、「働き方や人材活用などに関する情報」(7.1%)、「環境政策」(6.5%)のESG関連情報を参考にする機関投資家は少ない。

それでは、機関投資家は投資に必要な情報をどのような媒体を通して入手しているのか。最も重要な媒体は「アナリスト・レポート」(26.5%)、「一般の新聞、雑誌」(26.5%)であり、それに「証券会社の社員等」(20.0%)と「投資情報新聞・誌」(20.0%)が次いでいる。

(3) 投資と人的資産情報

(人的資産情報の投資への影響)

まず人的資産向上の「取組み全体」についてみると、「事件や事故、不祥事」のネガティブ情報を「影響する」とした機関投資家が16.5%と最も多く、それに比べると、人的資産向上の取組みの内容と成果に関するその他4項目は5%前後にとどまる。それでも、この4項目の「影響する」+「どちらかといえば影響する」の比率は20%強の水準にある。

（考慮する人的資産向上の取組みと考慮する理由）

つぎに人的資産向上の「個々の取組み」の情報（「取組み情報」）が投資決定にどの程度考慮されているのかをみると、まず注目されることかは「特に（考慮することは）ない」の回答が17.6%に上っていることである。それ以外の何らかの情報を考慮している場合には、「人材育成・教育訓練の取組み」と「法令違反の有無」が18.8%と最も多く、「働きやすい職場作り」（12.4%）と「快適な職場作り」（11.2%）が次いでいる。それらに比べて「ダイバーシティへの取組み」（8.2%）、「WLB推進のための取組み」（3.5%）を考慮する機関投資家は少ない。

こうした人的資産情報を考慮する主要な理由は「企業の将来性が期待できるから」（21.2%）と「優秀な人材を確保することができるから」（17.1%）であり、「従業員の意欲が高まるから」（14.7%）が続く。それらに比べ「顧客、取引先などからの評価が高いから」（10.6%）、「定着促進が期待できるから」（10.0%）、「従業員の能力開発意識が高まるから」（5.9%）は少ない。

第4節 個人投資家にとっての情報開示～個人投資家調査の結果～

1. 調査のねらいと概要

第Ⅱ部第3章では、調査会社のモニター登録会員を対象にしたインターネット調査の結果に基づいて、「どのような」個人投資家が「どのような」財務情報、人的資産等に関わる非財務情報を「どの程度」参考にして、投資決定を行っているのかを明らかにしている。調査対象者は、国内で発行された自社株以外の株式を保有する個人投資家である。

回答した個人投資家の属性は、性別には男性（81.6%）、年齢別には高齢層（50歳代以上68.7%）、職業別には企業勤務者（44.9%）と無職（22.2%）が中心である。投資家としては、投資経験が10年以上68.5%と長い点に特徴がある。また、「5年以上保有＋売買はほとんどなし」が44.8%を占めることから株式を長期に保有する投資行動をとり、平均すると17%の運用利益率をあげている。

2. 投資決定のための経営指標

個人投資家はどのような経営指標を参考にして投資を決めているのか。個人投資家が最も重視している指標は「収益性」（「考慮する」＋「どちらかといえば考慮する」87.9%）と「成長性」（84.3%）であり、「株主資本の効率性」（65.0%）と「資産活用の効率性」（63.6%）が続いている。それらに比べて「ESGなどの非財務情報」は重要性が低いだが、それでも42.9%の個人投資家が「考慮する」あるいは「どちらかといえば考慮する」としている。さらに属性との関連をみると、おおむね投資経験が長く、保有金融資産額が大きい個人投資家ほど、上記の「収益性」等の主要指標を考慮する傾向が強い。

3. 投資決定のための情報と情報入手媒体

個人投資家が投資決定のさいに参考にする情報を明らかにするために、ここでは企業の公表する IR 情報の何が参考にされているかをみている。個人投資家が参考にしている主な IR 情報は、上記したように収益性、成長性等の財務指標が重視されていることから「株価や債券価格」（「参考にする」個人投資家比率 71.9%）と「業績、財務情報」（69.5%）であり、「配当政策」（52.6%）、「株主優待情報」（49.6%）が続いている。それらに比べて「CSR 活動」（8.0%）、「環境政策」（5.9%）、「働き方や人材活用」（5.5%）などの ESG 関連の情報を参考にする個人投資家は少ない。

それでは、個人投資家は投資に必要な情報をどのような媒体を通して入手しているのか。最も重要な媒体は「新聞・雑誌」（「重要な媒体」とした個人投資家比率 59.6%）であり、「テレビ、ラジオ」「企業の HP」「会社四季報」が 4 割弱で続く。個人投資家は投資を検討するための情報を一般的な媒体を通して入手していることが分かる。年齢別にみると、高年齢者ほど一般的な媒体から、若い世代ほどネット関連媒体から情報を収集している。

4. 投資と人的資産情報

(1) 人的資産情報の投資への影響

まず人的資産向上の「取組み全体」をみると、「事件や事故、不祥事」のネガティブ情報が投資活動に「影響する」とした個人投資家が 21.5%にのぼるものの、その他の人的資産向上のための取組みの内容や成果に関する 4 項目は 10%前後にとどまる。しかし、それでも「影響する」+「どちらかといえば影響する」をみると、この 4 項目でも 6 割前後になる。

(2) 考慮する人的資産向上の取組みと考慮する理由

つぎに人的資産向上の「個々の取組み」の情報（「取組み情報」）が投資決定のさいにどの程度考慮されているかをみると、「特に（考慮することは）ない」とした個人投資家は 32.2%であるので、7 割程度の個人投資家が何らかの形で取組み情報を考慮していることになる。この考慮している個人投資家の約半数は「働きやすい職場作りの取組み」「快適な職場作りの取組み」「労働関係の法令違反の有無」「人材育成・教育訓練の取組み」を考慮するとしており、それらに比べて「ダイバーシティへの取組み」「WLB 推進のための取組み」を考慮する個人投資家は少ない。

次に、こうした人的資産情報を考慮する主要な理由は「企業の将来性を期待できるから」（61.4%）と「優秀な人材を確保することができるから」（56.5%）であり、「従業員の意欲が高まるから」（42.9%）が続く。それらに比べ「顧客、取引先などからの評価が高いから」（31.9%）、「定着促進が期待できるから」（27.6%）、「従業員の能力開発意識が高まるから」（24.2%）は少ない。

(3) 開示してほしい人的資産情報

では、個人投資家はどのような人的資産情報を開示してほしいと思っているのか。16項目にわたり質問すると、いずれの項目でも「ぜひ開示してほしい」とした個人投資家は1割程度にとどまる。しかし「ぜひ開示」＋「開示されていれば参考にする」をみると、関心の高い項目は「労働時間、勤務場所の柔軟化」(59.5%)、「従業員の健康維持・増進」(59.2%)、「従業員のキャリア形成」(58.1%)、「メンタルヘルスによる休職者数」(56.9%)、「非正社員から正社員への転換」(56.0%)であり、これら以外の項目も4～5割の水準にある。

第5節 情報開示を考慮した女性活躍推進と企業業績の関係～第Ⅱ部第4章の分析結果～

1. ねらいと分析方法

これまで日本では、女性雇用の拡大が企業業績を高めるといった研究結果が多く報告されているが、それには、①1990年代または2000年代のデータが分析に利用され、女性活躍推進の動きが活発化した2010年代のデータが利用されていない、②女性比率等の情報が開示されている企業が分析対象であるため、分析結果はサンプル・セレクション・バイアスを含んでいる可能性がある、という問題がある。そこで第Ⅱ部第4章では、『CSR企業総覧』(東洋経済新報社)と『日経NEEDS』の財務データをマッチングした2010年から2015年の企業単位のパネルデータを用いて、女性活躍推進と企業業績との関係を、情報開示の有無によるサンプル・セレクション・バイアスを考慮して分析している。

分析では、企業業績を表す指標として総資産経常利益率(ROA)と全要素生産性(TFP)を、女性活躍指標として全従業員に占める女性比率(従業員女性比率)、全管理者数に占める女性比率(管理職女性比率)、女性従業員数に占める女性管理者比率(女性管理職登用率)を使用し、女性活躍指標と企業業績との関係は変量効果モデルと固定効果モデルによって分析している。さらに、女性活躍指標が開示されている企業のデータしか扱うことができないので、Wooldridgeのサンプル・セレクション・モデルを利用することで、情報開示の有無を考慮した分析を行っている。

2. 想定される女性活躍推進と企業業績の関係性

女性活躍推進と企業業績との関係性については、2つの見方が考えられる。第一は、女性労働者に対する経営者の差別的嗜好による過少な女性雇用を背景に、女性労働者の賃金が限界生産力以下に抑えられているので、企業は女性を多く雇用することで、賃金を上回る生産性(超過利潤)を享受し業績を高めることができる、という使用者差別仮説の見方である。この場合には、従業員女性比率が上昇するだけで、人件費節約効果によって短期的にもROAが上昇することが予想される。

しかし、女性労働者が十分に増加すると、市場賃金が上昇し人件費節約効果が消滅すると考えられるので、従業員女性比率を高めるだけでは企業業績は向上しない。こうした使用者

差別仮説が成立しない場合でも、優秀者を高度な仕事に配置する等して女性労働者の有効活用をはかることで生産性と企業業績の向上をはかると考えられ、女性労働者の管理職昇進は有効活用の典型例である。これが第二の見方であり、この場合には TFP が上昇する。したがって、女性活躍推進によって ROA のみが上昇する場合には使用者差別による影響が大きく、TFP が上昇する場合には生産性向上による影響が大きいと判断できる。

3. 分析で明らかにされたこと

(1) 従業員女性比率と企業業績の関係について

第一に、従業員女性比率と企業業績との間には有意な関係性はなく、従業員女性比率の上昇が企業業績を高めるとはいえない。しかし、従業員女性比率の上昇は 2 年程度の時間差で TFP を高める可能性がある。

第二に、従業員女性比率を年齢層別に分析すると、30 歳未満従業員女性比率は TFP と有意に負の関係があり、人的資産投資中の 30 歳未満が増えると生産性が低下すると考えられる。それに対して 30 歳代従業員女性比率は ROA と有意に負の関係に、TFP と有意に正の関係にある。つまり結婚や出産を機に離職するケースの多い 30 歳代の女性労働者が増えると、離職しにくい環境を整備するコストがかかるため短期的には利益率が低下するが、長期的には、離職が減り人的資産投資のリターンが回収でき生産性が向上すると考えられる。つまり、企業が長期的に生産性を高めるには、30 歳代の女性従業員が離職しにくい環境の整備を進めることが必要になる。

以上の「従業員女性比率の上昇が企業業績を高めるとはいえない」は先行研究の結果とは異なる結果であり、その理由として二つのことが考えられる。第一には、本分析が対象としている 2010 年代は、先行研究が対象とする 1990 年代や 2000 年代と比較して、女性雇用が増え市場賃金が上昇したため、使用者差別による人件費節約効果が得られなくなっている。第二には、本分析が対象とする従業員に、低い生産性に見合っ賃金が低く設定されている非正規社員が含まれているため使用者差別仮説が成立しにくくなっている。

(2) 女性の管理職昇進と企業業績の関係では

前述したように、女性の管理職昇進に関わる女性活躍推進指標には女性管理職登用率と管理職女性比率を使用している。通常の固定効果モデルや変量効果モデルを利用した分析では、管理職女性比率と企業業績の間には有意な関係がみられないものの、サンプル・セレクション・バイアスを修正すると、管理職女性比率の上昇が有意に TFP を高めている。また女性管理職登用率の上昇は ROA や TFP を有意に高めることが頑健に示された。さらに管理職女性比率と女性管理職登用率は 15% の水準を上回ることで生産性向上を生んでいる。

以上の結果を総合すると、今回の分析で示唆される重要なことは以下である。第一に、従業員女性比率を高めるだけでは当期の ROA や TFP は向上しないが、生産性の高い女性労働者

働者を管理職に登用することや、30歳代の女性労働力の活用を積極的かつ継続的に進めることが長期的に生産性を高めることになる。これは、女性の賃金が不当に低くなっていることを前提とした使用者差別仮説とは矛盾する結果であり、日本の労働市場では使用者差別の影響が小さくなっていることを示している。また、管理職女性比率や女性管理職登用率は企業業績と有意な関係があることから、女性活躍推進状況を捉える「見える化」指標として有用である。

第6節 「人的資産の情報開示」が企業価値に与える影響～第Ⅱ部第5章の分析結果～

1. ねらいと分析方法

情報開示によって企業価値が増加することは、企業にとって「人的資産の情報開示」に取り組むインセンティブである。そこで第Ⅱ部第5章では、『CSR企業総覧』（東洋経済新報社）のCSRデータと日経バリューリサーチの財務データをマッチングした2009年度から2016年度までの企業単位のパネルデータを用いて、第一に人的資産情報の開示と企業価値の関係を、第二に人的資産情報を開示している企業における人的資産の状況と企業価値の関係を分析している。分析で扱う主要な変数は以下である。

- ①企業価値の変数はトービンのQ
- ②人的資産情報の開示の変数は労務管理施策の開示程度を表す「情報開示スコア」。同スコアは、開示1点、非開示0点とした個別施策の得点の合計値。
- ③人的資産の状況は女性活躍推進の状況（女性労働者比率等）、ワークライフバランスの状況（有給取得率等）、労務管理施策の状況（産前休暇延長制度の有無等）の3つの面から捉え、括弧内にはそれぞれに対応する変数が例示してある。

2. 分析で明らかにされたこと

人的資産情報の開示と企業価値の関係をPooled OLSで分析すると、「情報開示スコア」と企業価値の間に正の有意な関係がみられる。しかし、企業の固定効果を考慮した分析を行うと、両者間には有意な関係はみられない。

同様に人的資産情報を開示している企業における人的資産の状況と企業価値の関係をPooled OLSで分析すると、女性活躍推進との関連ではほとんどの変数が正で有意であるが、とくに、30歳未満女性労働者比率より30歳以上女性労働者比率が、女性労働者比率よりも管理職などのキャリアとして働く女性の比率が高い企業で企業価値の高い傾向がみられる。同様にワークライフバランスと労務管理施策の状況との関連では、有給取得率、社内公募、国外留学が正で有意、国内留学は負で有意である。しかし固定効果モデルで分析すると、女性活躍推進との関連ではどの変数も、ワークライフバランスと労務管理施策との関連ではほとんどの変数が有意でない。

第7節 結論～「人的資産の情報開示」の仕組みの構築にむけて～

1. 「人的資産の情報開示」の捉え方を整理する

日本再興戦略が指摘しているように、わが国が活力ある経済を実現するうえで「人的資産の情報開示」は重要な課題であるとしても、「人的資産の情報開示」の「効果的」な仕組みを構築するには考えるべきことは多い。

そのさいに重視すべき第一の視点は、何ををもって「効果的」と考えるかであり、それは誰が「人的資産の情報開示」のステークホルダーであるかに関係する。第二の視点は、ステークホルダーには情報の出し手と受け手が存在し、出し手にとっても受け手にとっても「効果的」でないと「人的資産の情報開示」は機能しないということである。つまり情報の出し手は、受け手の出し手に対する行動が出し手にとってメリットのある方向に変わると期待できる（つまり出し手にとって「効果的」である）場合に情報を開示する。受け手は情報を入手することで、出し手に対する自らの行動を自分にとってメリットある方向に変えることができると期待できる（つまり、受け手にとって「効果的」である）場合にその情報を入手しようとする。

これらの視点にたって「人的資産の情報開示」について考えてみると、企業が情報を開示するという状況が想定されているので、まずは、企業が情報の出し手として登場する。法律等によって強制されることを除けば、企業にとっては、何らかの経営上のメリットにつながるものが「効果的」な「人的資産の情報開示」ということになるし、「効果的」であることを期待できることが「人的資産の情報開示」を行うインセンティブになる。

そうなる企業は「人的資産の情報開示」からどのような経営上のメリットを期待するかが問題になり、その求めるメリットのあり様が、「誰」に向かって「何」の情報を開示するかの「人的資産の情報開示」に関わる企業の戦略を規定する。つまり「人的資産の情報開示」の現状を理解する、あるいは、そのあるべき方向を考えるには、企業が「人的資産の情報開示」にどのような経営上のメリットを期待しているのか、あるいは期待すべきであるのかを把握することが必要になる。

つぎに問題になることは、「誰」が情報の受け手であるかである。それには、株式取得等を通して企業に投資する投資家、企業に資金を提供する金融機関、企業に就職をしようとする労働者、企業の取引先企業、企業が生産する製品・サービスを購入する消費者、企業の経営活動から影響を受ける地域社会などの多様なプレイヤーが考えられ、それぞれは「人的資産の情報開示」に対して異なるニーズをもっている。つまり、「人的資産の情報開示」の必要性と、その何が「効果的」であるかはプレイヤーによって異なるのである。

このようにみえてくると、「人的資産の情報開示」が機能するには2つの条件が必要になる。第一の条件は、企業が「効果的」であると考えて情報を開示している受け手と、「人的資産の情報開示」を求める受け手が一致することである。これを「開示対象者の一致性の条件」と呼ぶとすると、この条件が成立しないと、企業は必要としていない受け手に情報を開示し、

必要とする受け手には開示しない行動をとっていることになる。

しかし、この「開示対象者の一致性の条件」が成立しても、出し手と受け手の両者にとって「効果的」な情報が開示されないと「人的資産の情報開示」は機能しない。これを「情報内容の一致性の条件」と呼ぶと、この第二の条件が成立する「人的資産の情報開示」を構築するには、両者にとって「効果的」な情報は何かが明確にされる必要がある。

以下では、これら2つの条件の視点にたって、第2節～第6節のなかで説明した「明らかにされた主要な点」をあらためて整理したい。

2. 現状の「人的資産の情報開示」の特徴

（企業の情報開示戦略）

企業の情報開示戦略は「誰」に「どのような情報」を開示するのかという2つの面からみることができる。第2節では、この点について次の点が明らかにされている。

「どのような情報」を開示するのかについて、まず注目されることは、人的資産向上のために企業が積極的に「取り組んでいること」が、必ずしも「開示すること」につながるわけではないということである。つまり「取り組んでいること」と「開示すること」の間には何らかの企業の政策判断があり、それは企業が「人的資産の情報開示」にどのようなメリットを期待しているかに関連している。

そこで「どのような情報」の詳細をみると、企業が積極的に開示する情報は第一が女性活躍推進、第二がワークライフバランスの分野である。それらに比べると労働時間と女性社員活用を除く非正社員活用、高齢者活用、障害者活用の「多様な人材の活用」に関わる情報開示については消極的であり、とくにその傾向は非正社員で顕著にみられる。

さらに「誰に」については、どの人的資産情報であっても、おおむね「特定対象者はない」と「人材募集対象者」が二大対象者であり、それらに比べると「株主」の存在は薄い。また、以上の二大対象者のどちらを主な対象者とするかは開示する情報によって異なる。

労働時間、非正社員活用、高齢者活用は「人材募集対象者」に向けて開示する傾向が強く、とくに人材募集の対象を正社員に限定すると労働時間が重要な開示情報になる。それに対して、障害者活用とともにワークライフバランスと女性社員活用の情報は「特定対象者はない」に向けて開示する、つまり対象者を特定化せずに、企業の社会的評判の向上をねらって社会に広く開示する傾向が強い情報である。

最後に注目されることは、「株主」を強く意識して開示している情報の内容が「特定対象者はない」と重なることである。「株主」が二大対象者に比べて情報開示対象者として弱い存在であることと考え合わせると、企業が「株主」を意識して、「株主」向けの「人的資産の情報開示」を行う傾向は弱いことが分かる。このことを踏まえると、大手企業、東証一部上場企業、外国資本比率・機関投資家比率の大きい企業が「人的資産の情報開示」に積極的であることが明らかにされているが、それは、それら企業が株主を意識してというより、社

会的な評判を強く意識して積極的に情報を開示していることを示しているのである。

（投資家の情報活用戦略）

前述したように「人的資産の情報開示」の受け手には多様なプレイヤーが考えられるが、本研究プロジェクトでは、投資家に限定して、「何のために」「どのような情報」を活用しているのかの情報活用戦略の現状を確認している。第3節～第4節のなかで説明した「明らかにされた主要な点」は図表2-3のようになる。なお、以下では国内の株式に投資する機関投資家と個人投資家について注目するが、同図表には海外の株式に投資する機関投資家の結果も参考のために記載してある。

まず「何のために」情報を入手するのかについては、投資家が投資決定のために参考にする経営指標の調査結果をみると明らかになる。機関投資家、個人投資家に関わらず、投資家が投資を決定するさいに考慮する指標は、何といても収益性、成長性等の財務関連指標であり、それに比べるとESG等の非財務指標を参考にする投資家は少ない。しかし、それでも「考慮する」と「どちらかといえば考慮する」を合わせると6割強の機関投資家が、4割強の個人投資家が考慮するとしているので、非財務指標は中核的な役割を果たしてはいないものの、補完的な役割は十分に果たしているといえそうである。

このため人的資産情報が投資決定に及ぼす影響は限定的ということになるが、そのなかにあって機関投資家と個人投資家に共通してみられる傾向がある。第一には、投資家が投資決定にあたって気にしていることは、人的資産向上にむけて企業がどのようなことに、どのように取り組んでいるかということの前に、市場での企業評価に大きな影響を及ぼすと考えられる、人的資産に関わる「事件・事故・不祥事」のネガティブ情報である。

それでも「企業の将来性」「優秀な人材の確保」に影響する、つまり、企業の長期的な成長・発展に影響するということから、人的資産向上の取組みを「参考にする」とした投資家は約7割に達し、「参考にしない」とした投資家は3割程度にとどまる。そのなかで投資家が参考にするとした取組みは「労働関係の法令違反」とともに「人材育成・教育訓練」等である。それに対して、「ダイバーシティ」と「ワークライフバランス」に対する取組みを考慮する投資家は少ない。

このような現状にあるため、今後、人的資産情報を「ぜひ開示してほしい」とする投資家は1割程度にとどまるが、4割～5割台の投資家は「キャリア形成支援」等のキャリア関連施策、「健康維持・増進」等の健康経営施策、「女性管理職比率」等のダイバーシティ施策、「育児休業取得の実績」等のワークライフバランス施策といった人的資産に関連する広範な情報について「あれば参考にする」としている。

図表 2-3 投資家の人的資源情報に対するニーズ構造

		機関投資家		個人投資家
		国内	海外(参考)	
投資決定のための経営指標		①収益性・成長性中心の財務関連が第一 ②非財務指標は補完的役割(「考慮する」+「どちらかといえば考慮する」61.8%)	①収益性・成長性中心の財務関連が第一 ②非財務指標は補完的役割	①収益性・成長性中心の財務関連が第一 ②非財務指標は補完的役割(「考慮する」+「どちらかといえば考慮する」42.9%)
投資決定への影響	全体	影響が大きいのは「人的資産向上の取組」より「事件・事故・不祥事」(「影響する」44.1%)のネガティブ情報	影響が大きいのは「人的資産向上の取組」より「事件・事故・不祥事」のネガティブ情報	影響が大きいのは「人的資産向上の取組」より「事件・事故・不祥事」(「影響する」21.5%)のネガティブ情報
	個別取組	①参考にする7割、参考にしない3割 ②参考にする取組～多いのは「労働関係の法令違反」「人材育成・教育訓練」、少ないのは「ダイバーシティ」「WLB推進」	参考にする取組～多いのは「労働関係の法令違反」「人材育成・教育訓練」、少ないのは「ダイバーシティ」「WLB推進」	①参考にする7割、参考にしない3割 ②参考にする取組～多いのは「働きやすい職場作り」「快適な職場作り」「労働関係の法令違反」「人材育成・教育訓練」、少ないのは「ダイバーシティ」「WLB推進」
	考慮する理由	「企業の将来性期待」「優秀人材確保」が参考にする二大理由	「企業の将来性期待」「優秀人材確保」が参考にする二大理由	「企業の将来性期待」「優秀人材確保」が参考にする二大理由
開示希望の人的資産情報		①「ぜひ開示」少数(1割程度) ②人的資産全般について「あれば参考にする」開示希望(「ぜひ開示」+「開示されれば参考にする」が4割台から5割台)	—	①「ぜひ開示」少数(1割程度) ②人的資産全般について「あれば参考にする」開示希望(「ぜひ開示」+「開示されれば参考にする」が4割台から5割台)

3. 「人的資産の情報開示」の課題と方向

(「開示対象者の一致性の条件」に関わる課題)

以上の分析結果を踏まえると、「人的資産の情報開示」のための仕組みを構築するうえでの課題が明らかになる。

第一は、「開示対象者の一致性の条件」に関わる課題である。企業が最も重視する情報開示対象者は「人材募集対象者」と「特定対象者はない」であり、「投資家」はそれらに次ぐ存在である。また、投資家が最も重視するのは財務関連情報であり、人的資産情報等の非財務関連情報はそれを補完する役割である。以上の明らかにされたことを踏まえると、企業は投資家を人的資産情報の2次的な開示対象者として、また投資家は企業の開示する人的資産情報を投資決定のための2次的な情報として位置づけており、企業と投資家の間で「開示対象者の一致性の条件」が弱い形で成立していることが分かる。

そうなると、「人的資産の情報開示」の仕組みを構築するうえでの課題は二つである。第一は、「人材募集対象者」、「特定対象者はない」にまで範囲を広げて、現状の「人的資産の情報開示」がどの程度「開示対象者の一致性の条件」を満たしているかを確認することである。「人材募集対象者」については、労働者が就労先を決めるさいに人的資産情報を、「特定対象者はない」については、企業が社会的評判を気にして重要な開示対象者としているので、社会が企業の社会的評判を決めるさいに人的資産情報をどの程度必要としているのかを確認する必要がある。こうした確認をしたうえで「開示対象者の一致性の条件」に問題があれ

ば、企業は情報開示戦略の再編を進めることが、また、政策的には企業に再編を促すことが必要になる。

第二は、企業と投資家の間で「開示対象者の一致性の条件」が弱い形で成立している現状に関わる課題である。企業の長期的な成長・発展にとって人的資産の向上は重要であり、その傾向はますます高まることになろう。この広く確認されている知見からすると、投資家は投資決定にあたり人的資産情報を重視し、企業は人的資産情報を重視する投資行動を促進するために投資家を重要な開示対象として位置づけることが必要になる。

このことは、「開示対象者の一致性の条件」が弱い形で成立している現状を、より強い形で成立する方向に改善することが望ましいことを示しており、その方向に企業と投資家が行動を変えることを促すことが政策上の課題になる。「開示対象者の一致性の条件」が強い形で成立すると、弱い形で成立する場合に比べて、企業にとっても投資家にとっても情報開示がより効果的になることを調査研究によって明らかにすることは、この動きを支える大きな力になろう。

（「情報内容の一致性の条件」に関わる課題）

第二は「情報内容の一致性の条件」に関わる課題であり、現状の情報の出し手（企業）と受け手（投資家）の間には、「効果的」と考える情報に乖離がみられる。たとえば、企業は女性活躍推進とそれに関連するワークライフバランス施策を開示情報として重視しているが、投資家はそれらをあまり重視していないことを明らかにした。そうすると、この乖離を解消しないかぎり、企業は「効果的」な情報を開示できないし、投資家は「効果的」な情報を入手し活用することができず、「人的資産の情報開示」の仕組みは機能しないことになる。

この課題を解決するためには、企業と投資家のそれぞれについて「何をすべきか」を考える必要がある。まず企業については、「人材募集対象者」に対しては労働時間等の情報を開示するなど「人材募集対象者」向けならでの対応がとられているが、「投資家」に対しては、開示する情報が「特定対象者はない」と重複し、「投資家」向けならでの対応が弱い、という現状を改善する必要がある。つまり投資家を自社の長期的な成長・発展にとって重要な存在と考えるのであれば、投資家の情報ニーズを的確に把握し、それに合わせて「投資家」向けならでの情報開示の内容を考えることが企業にとっての課題に、それを支援することが政策上の課題になる。

つぎに投資家については、まずは、投資家がどのような情報ニーズをもっているかを確認することが必要である。この点に関連して明らかにされている重要なことは、人的資産情報を「あれば参考にする」としている投資家がある程度存在するものの、彼ら（彼女ら）は特定の情報を求めるのではなく、人的資産に関わる情報を満遍なく求めていることである。このことは、結局は、投資家は投資決定にあたり人的資産の何の情報を重視すべきかについて明確な戦略を持ちあわせていないことを示している。

しかし、女性活躍推進と企業業績の関係の分析結果を示した第5節では、女性社員が増えるだけでは企業業績に結びつくことはないが、管理職に昇進する女性を増やす、つまり高度な仕事につく女性を増やす等によって女性社員の有効活用をはかることで企業業績は向上する、ということが明らかにされている。それにも関わらず、投資家は投資決定にあたり女性活用に関わる情報を重視しないという現状にあるうえに、その情報の入手をとくに重視したいという意向ももっていない。

つまり女性活躍の情報は「効果的」であるにもかかわらず、投資家はそれを入手し活用することに消極的な行動をとっているのであり、その背景には、投資家が女性活躍推進と企業業績との関係についての情報を十分に持っていないことがあると考えられる。この情報不足の状況が変わらなければ、いかに投資家に女性活躍推進に関わる情報の活用を促しても何の解決策にもならない。

同様のことは女性活躍推進以外の分野でもみられるかもしれないので、「人的資産の情報開示」の効果的な仕組みを構築するうえで重要なことは、人的資産と企業業績の関係に関する知見を体系的に積み重ね、人的資産の改善が企業業績に結びつくこと、したがって人的資産情報を入手し活用することは投資家にとってメリットがあることを投資家に知らせることである。また企業も、企業業績を高めるために人的資産向上の戦略を練り上げ、そのことを投資家に発信することが求められる。

投資家が人的資産情報を考慮するのは、それが企業の長期的な成長・発展に影響すると考えているからである。今回の調査研究で明らかにされたこの事実は、長期的にみると、「人的資産の向上は企業業績を高め、投資家の投資パフォーマンスを高める」ことについて正しい情報が伝われば、投資家は積極的に人的資産情報を入手し活用する可能性があることを示している。

これまで「開示対象者の一致性の条件」と「情報内容の一致性の条件」が「人的資産の情報開示」の仕組みが機能するための基盤となる条件であることを説明してきた。「人的資産の情報開示」を促進する政策は、この視点にたって形成され実施される必要があり、今後も、それを支える調査研究を積み重ねることが必要とされよう。

第Ⅱ部 分析編

第1章 人事情報の「見える化」に関する企業調査

第1節 調査の目的と分析のフレームワーク、調査方法

本調査では、①「企業は人事関連の情報を、どの程度社外に公表しているか」、②「どのような企業で、情報開示が進んでいるか」を明らかにする。分析枠組みは、図表 1-1 の通りである。

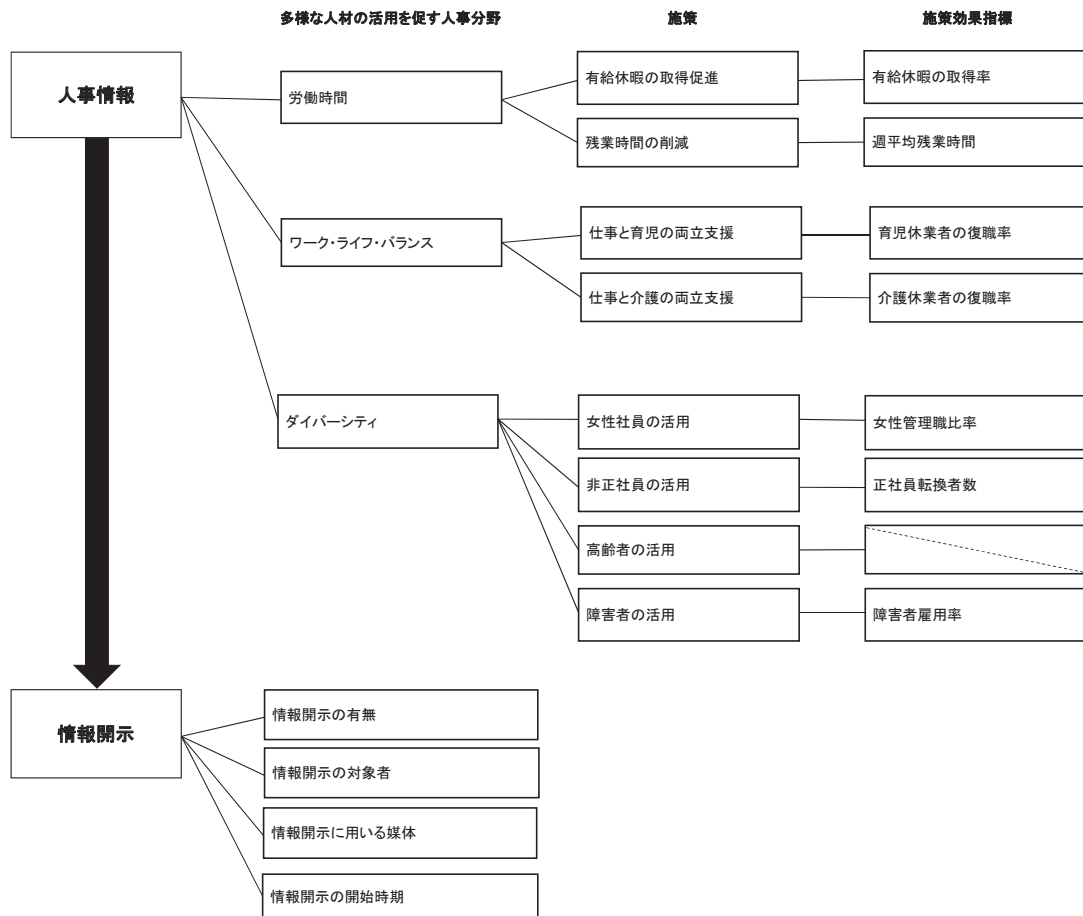
調査を行うにあたってまず問題となるのは、企業が取組む様々な人事分野のうち、どの分野に注目するかである。本調査は、政府の掲げる働き方改革の一環で実施されることから、多様な人材の活用を促す人事分野として「労働時間」分野、「ワーク・ライフ・バランス」分野、「ダイバーシティ」分野の3つの人事分野に注目する。つぎに問題となるのは、各人事分野の情報開示の状況をどのように分析するかである。人事分野は様々な人事施策から構成されているため、その全てについて開示状況を明らかにすることは不可能である。そこで本調査では、各人事分野を構成する代表的な「施策」を2つ～4つ抽出し、それぞれの人事施策について実施状況や情報開示の状況を把握する。

実施状況は、各施策の実施有無や、実施程度を示す数値データ（「施策効果指標」）からみる。すなわち「労働時間」分野は、「有給休暇の取得促進」と「残業時間の削減」からみることとし、施策効果指標として「有給休暇の取得率」、「週平均残業時間」をみる。「ワーク・ライフ・バランス」分野は、「仕事と育児の両立支援」と「仕事と介護の両立支援」からなり、施策効果指標として「育児休業者の復職率」、「介護休業者の復職率」をみる。「ダイバーシティ」分野は「女性社員の活用」と「非正社員の活用」、「高齢者の活用」、「障害者の活用」からなり、施策効果指標として「女性管理職比率」と「正社員転換者数」、「障害者雇用率」をみる。なお、「高齢者の活用」に関しては、定年制廃止や雇用延長制度の導入有無から実施状況を把握する。これらの制度が導入されている場合、高齢な社員全員が制度適用者となるため、施策効果指標による把握は行わない。

以上8つの「施策」と7つの「施策効果指標」からなる「人事情報」を、どの程度「情報開示」しているかみるために、「情報開示の有無」、「情報開示の対象者」、「情報開示に用いる媒体」、「情報開示の開始時期」についても分析する。

調査は郵送方法によるアンケート調査の方法をとり、東京証券取引所に上場する企業を対象に行った。調査実施時期は、2018年1月27日から2月19日である。3,583件に送付し、216件から回答を得た（回収率6.0%）。

図表 1-1 分析のフレームワーク



第2節 先行研究

調査結果を分析する前に、関連する先行研究について整理しておきたい。

リクルートワークス研究所による「Works 人材マネジメント調査 2015」では、東証一部に上場している企業（176社）を対象にアンケート調査を実施している。同調査では、人事情報を労働時間や働き方の多様性等の18項目に分類し、社外への開示状況をたずねている。これによると、人事情報のうち社外に開示している割合が最も高いのは「女性活躍推進関連」（41.0%）、ついで「障がい者活用関連」（36.6%）、「育休活用関連」（27.6%）である（p.109）。

また、「企業の人材育成・教育訓練などの広報及び情報の公表に関する調査」（労働政策研究・研修機構（2016））では、東京証券取引所に上場している企業を対象に、人材育成・教育訓練に関する情報の開示状況を調べている（有効回収数390票）。同調査によると、人材育成関連の情報を社外に開示している企業は、全体の4分の1（26.9%）にとどまる。それらの企業が開示している情報の内容をみると、「社内の人材育成・教育訓練の体系・実施体制」が最も多く（77.1%）、これに「人材育成方針・人材育成計画」（75.2%）、「社内でのOff-JT（内容や受講人数等）」（55.2%）がつづく。こうした情報を開示する目的としては、「企業イメージの向上」（89.5%）、「優秀な人材の確保」（78.1%）、「顧客・取引先、消費者からの評価の

向上」(74.3%)が挙げられる(pp.3-10)。

以上の調査から、人事関連の情報開示は十分に進んでいるとはいえないうえ、人事情報の社外開示状況に関する調査自体が少なく、実態把握も十分ではないといえる。

第3節 結果の概要

1. 企業属性

企業属性として、従業員規模や業種などの基本属性にくわえ、働き方改革に関する優良企業の認定有無と、重視する経営指標、重視する利害関係者をみる。

基本属性は図表1-2のとおりである。まず、2016年度末時点での正社員数をみると、「100人未満」が21.8%、「100～300人未満」が21.8%、「300～1,000人未満」が26.4%、「1,000人以上」が27.8%である。非正社員数は、「0～10人未満」が23.1%、「10～50人未満」が20.8%、「50～200人未満」が21.3%、「200人以上」が30.6%である。

業種は「製造業」(35.6%)が最も多く、これに「卸売業・小売業」(19.4%)がつづく。

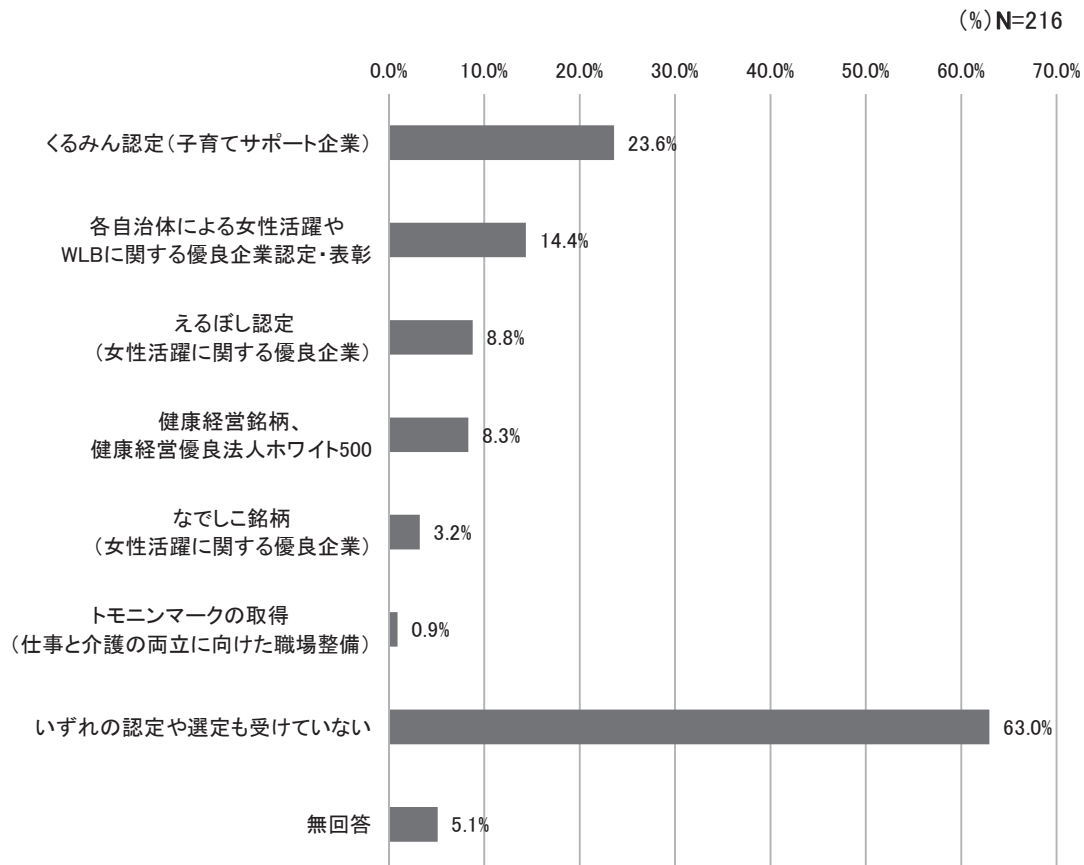
上場先では、「東証一部」が52.3%と半数以上を占め、これに「JASDAQ(スタンダード、グロース)」(24.1%)、「東証二部」(15.7%)がつづく。外国資本比率をみると、「10%未満」の企業が半数以上(56.0%)を占める。機関投資家比率をみると、「わからない」(31.5%)とする企業が最も多いが、それ以外についてみると「10%未満」(29.2%)、「10%～20%未満」(9.7%)と20%未満が約4割(38.9%)を占める。

図表1-2 企業属性

		(% N=216)				(% N=216)				(% N=216)		
従業員規模 (2016年度末)	正社員	100人未満	21.8	業種	建設業	5.6	上場先	東証一部	52.3	外国資本比率	10%未満	56.0
		100～300人未満	21.8		製造業	35.6		東証二部	15.7		10%～20%未満	8.8
		300～1,000人未満	26.4		電気・ガス・熱供給・水道業	2.3		マザーズ	4.6		20%～30%未満	9.3
		1,000人以上	27.8		情報通信業	6.9		JASDAQ(スタンダード、グロース)	24.1		30%～40%未満	3.7
		無回答	2.3		運輸業、郵便業	3.7		Tokyo Pro Market	1.9		40%～50%未満	2.3
		平均	1888.5		卸売業、小売業	19.4		その他	0.9		50%以上	2.3
	標準偏差	6083.7	金融業、保険業		3.2	無回答	0.5	わからない	13.4			
	非正社員	0～10人未満	23.1		不動産業、物品賃貸業	6.9	無回答	4.2	機関投資家比率	10%未満	29.2	
		10～50人未満	20.8		学術研究、専門・技術サービス業	1.9	10%～20%未満	9.7		10%～20%未満	9.7	
		50～200人未満	21.3		宿泊業、飲食サービス業	3.7	20%～30%未満	6.5		20%～30%未満	6.5	
		200人以上	30.6		生活関連サービス業、娯楽業	1.9	30%～40%未満	3.7		30%～40%未満	3.7	
		無回答	4.2		教育、学習支援業	0.5	40%～50%未満	3.7		40%～50%未満	3.7	
平均		740.0	その他サービス業	3.2	50%以上	2.3	50%以上	8.8				
標準偏差	2341.0	その他	1.4	わからない	13.4	わからない	31.5					
				無回答	3.7	無回答	6.9	無回答	6.9			

つぎに、働き方改革に関する認定有無をみると（図表 1-3）、「いずれの認定や選定も受けていない」企業が 63.0%を占め、これに「くるみん認定」（23.6%）、「各自治体による女性活躍や WLB に関する優良企業認定・表彰」（14.4%）が続く。

図表 1-3 働き方改革に関する認定・選定の有無



重視する経営指標（図表 1-4）について、1位をみると「営業利益や経常利益など、収益性の指標」（46.8%）を挙げる企業が最も多く、これに「売上高や市場シェアなど、規模の成長性の指標」（31.0%）がつづく。1位から3位までを足し合わせた合計指標¹を見ても、「営業利益や経常利益など、収益性の指標」が 212.5 点と最も高く、これに「売上高や市場シェアなど、規模の成長性の指標」（164.4 点）がつづく。このことから、経営指標としては上記 2 つが最も重要視されているといえる。つぎに、重視する利害関係者の 1 位をみると、約 6 割（59.3%）の企業が「顧客（消費者）」を挙げている。合計指標でも、「顧客」（201.9 点）が最も点数が高く、これに「従業員」（115.3 点）、「株主」（113.0 点）がつづく。

¹ 1位を3点、2位を2点、3位を1点と重み付けし、1位～3位までの点数を合計した。

図表 1-4 重視する経営指標と利害関係者

		N=216						N=216			
		1位(%)	2位(%)	3位(%)	合計指標			1位(%)	2位(%)	3位(%)	合計指標
重視する経営指標	売上高や市場シェアなど、規模の成長性の指標	31.0	30.1	11.1	164.4	重視する利害関係者	顧客(消費者)	59.3	10.2	3.7	201.9
	営業利益や経常利益など、収益性の指標	46.8	34.3	3.7	212.5		従業員	8.8	31.9	25.0	115.3
	ROA(総資産利益率)など、資産活用の効率性の指標	3.2	6.9	13.9	37.5		株主	8.8	25.9	34.7	113.0
	ROE(株主資本利益率)など、株主資本の効率性の指標	3.2	8.8	24.1	51.4		取引先金融機関	0.9	0.9	3.7	8.3
	EVA(経済的付加価値)やキャッシュフローなど残余利益の指標	0.5	1.9	7.4	12.5		取引先企業	9.7	13.0	13.4	68.5
	顧客満足度の指標	4.6	6.0	10.6	36.6		地域住民	0.0	2.3	2.8	7.4
	ESG(環境・社会・ガバナンス)などの非財務情報	0.5	0.5	6.9	9.3		グループ企業	0.5	1.9	1.4	6.5
	その他	0.9	1.4	3.7	9.3		その他	0.5	0.5	0.9	3.2
	無回答	9.3	10.2	18.5	66.7		無回答	11.6	13.4	14.4	75.9

2. 人事分野毎の施策の実施状況と、情報開示状況

(1) 労働時間分野

前述したように「労働時間」分野は、「有給休暇の取得促進」と「残業時間の削減」からみることとし、施策の実施状況と情報開示の状況、情報開示を行っている企業の特徴を分析する。実施状況は、①実施の程度、②施策の開始時期、③施策効果指標、④施策効果指標の過去3年間の変化からみる。情報開示の状況は、①情報開示の有無、②情報開示の対象者、③情報開示に用いる媒体、④情報開示の開始時期からみる。以上にくわえ、情報開示を行っている企業の特徴を分析する。

<施策の実施状況>

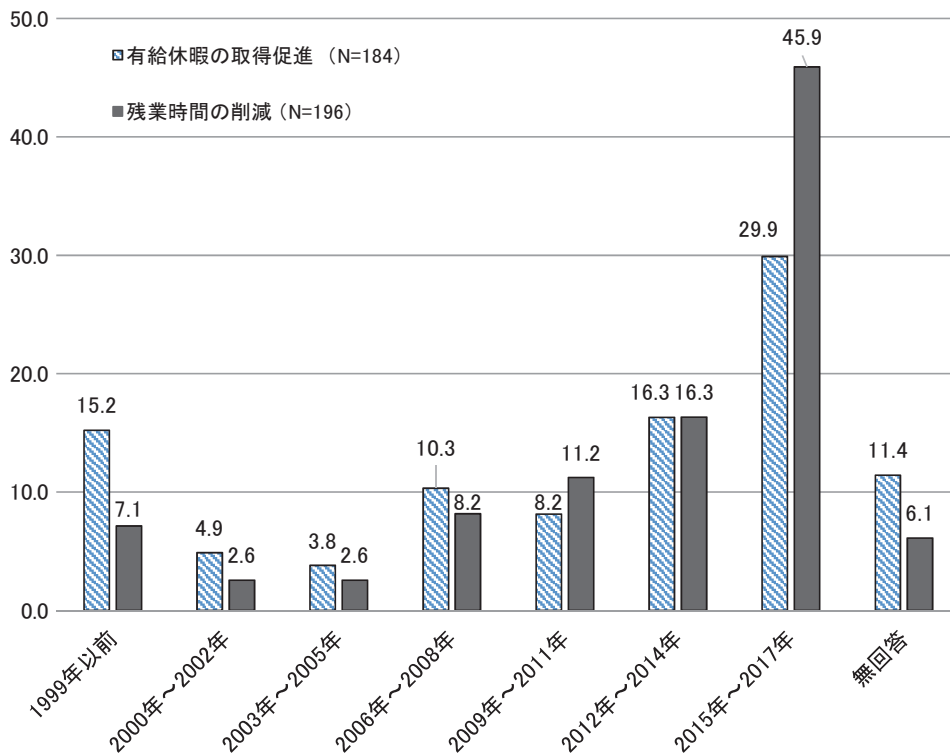
まず施策の実施状況として、①実施程度をみると(図表 1-5)、「有給休暇の取得促進」は、「実施している」企業が85.2%であり、「積極的である」と「ある程度、積極的である」企業が71.8%を占める。同様に、「残業時間の削減」も「実施している」企業が9割(90.7%)にのぼり、「積極的である」と「ある程度、積極的である」企業が84.7%を占める。いずれの施策も実施している企業が8割を超えるうえ、積極的に取り組む企業も多い。なお、これ以降の分析では、「実施していない」企業と、実施程度が不明な企業(図表 1-5の無回答)を除外して集計した結果を分析する。

図表 1-5 労働時間分野の実施程度

		(%) N=216	
		有給休暇の取得促進	残業時間の削減
実施している		85.2	90.7
	積極的である	27.8	40.3
	ある程度、積極的である	44.0	44.4
	あまり積極的でない	13.4	6.0
実施していない		13.9	8.3
無回答		0.9	0.9

つぎに、②施策の開始時期をみると（図表 1-6）、いずれの施策も 2012 年～2017 年に集中しており、「有給休暇の取得促進」では約半数（46.2%）、「残業時間の削減」では 6 割（62.2%）が当該期間に開始している。

図表 1-6 労働時間分野に取組み始めた時期



注:「実施していない」企業と、実施程度が不明な企業を除外して集計

つづいて、③施策効果指標²として、「有給休暇の取得促進」では有給休暇取得率を、「残業時間の削減」では週平均残業時間をみる（図表 1-7）。有給休暇取得率は、「50%～70%未満」（36.4%）が最も多く、ついで「0～30%未満」（20.1%）、「30～50%未満」（19.0%）であり、平均値は 49.2%である。週平均残業時間は、「5～10時間未満」（35.7%）が最も多く、これに「0～5時間未満」（30.6%）、「20時間以上」（13.8%）がつづき、平均値は 8.9時間である。④施策効果指標の過去3年間の変化をみると（図表 1-8）、有給休暇取得率は「横ばい」が半数（51.1%）を占め、これに「上昇・増加した」（44.0%）がつづく。週平均残業時間は、「低下・減少した」が最も多く 46.9%、ついで「横ばい」が 40.3%である。

² 施策効果指標は全て、2016年度の数値を表している。

図表 1-7 労働時間分野の施策効果指標

有給休暇取得率 (N=184)		週平均残業時間 (N=196)	
0～30%未満	20.1	0～5時間未満	30.6
30～50%未満	19.0	5～10時間未満	35.7
50～70%未満	36.4	10～20時間未満	13.3
70%以上	19.0	20時間以上	13.8
無回答	5.4	無回答	6.6
平均	49.2	平均	8.9
標準偏差	21.8	標準偏差	8.3

注:「実施していない」企業と、実施程度が不明な企業を除外して集計

図表 1-8 施策効果指標の過去3年間の変化（労働時間分野）

	有給休暇の取得率 (N=184)	週平均残業時間 (N=196)
上昇・増加した	44.0	10.2
横ばい	51.1	40.3
低下・減少した	1.1	46.9
無回答	3.8	2.6

注:「実施していない」企業と、実施程度が不明な企業を除外して集計

<情報開示の状況>

情報開示の状況を、①情報開示の有無からみると（図表 1-9）、「有給休暇の取得促進」では、「情報を開示していない」企業が6割（60.3%）、開示している企業が4割（39.1%）の構成であり、後者のなかでは「取組みの内容と有給休暇取得率を開示」（19.0%）が多い。「残業時間の削減」も同様の傾向を示しており、「情報を開示していない」が65.3%、開示している企業が33.2%であり、後者のなかでは「取組みの内容と残業時間を開示」（15.3%）が多い。いずれの取組みも「情報を開示していない」企業が6割を超え、企業があまり情報開示に積極的でないことがうかがえる。なお、これ以降の分析では、「情報を開示していない」企業と、情報開示の程度が不明な企業（図表 1-9 の無回答）を除外して集計した結果を分析する。

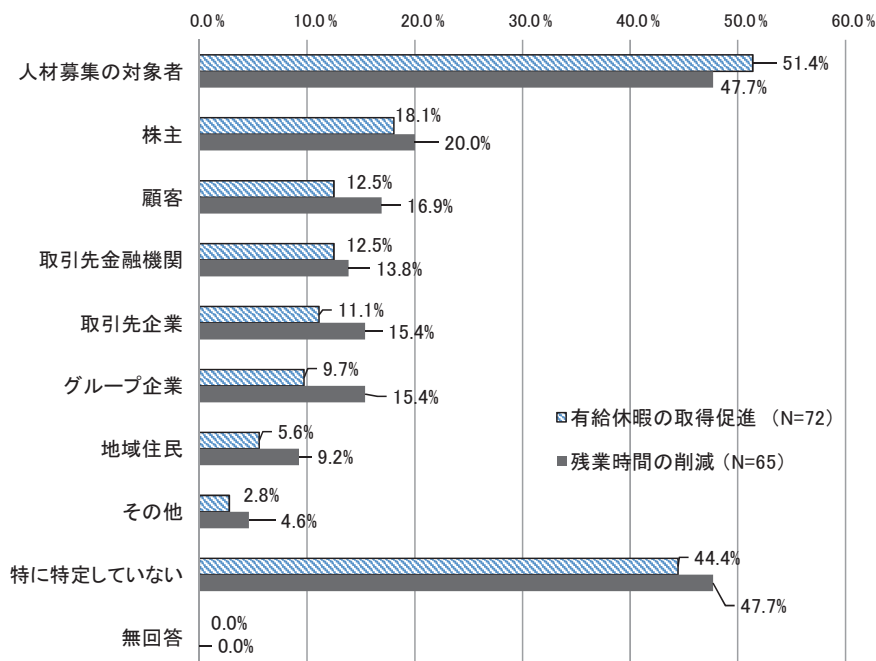
図表 1-9 労働時間分野における情報開示の有無

有給休暇の取得促進 (N=184)		残業時間の削減 (N=196)	
情報を開示している	39.1	情報を開示している	33.2
取組みの内容のみ開示	9.2	取組み内容のみ開示	6.6
有給休暇取得率のみ開示	10.9	残業時間のみ開示	11.2
取組みの内容と有給休暇取得率を開示	19.0	取組みの内容と残業時間を開示	15.3
情報を開示していない	60.3	情報を開示していない	65.3
無回答	0.5	無回答	1.5

注:「実施していない」企業と、実施程度が不明な企業を除外して集計

何らかの情報を開示している企業に対して、②情報開示の対象者をみると（図表 1-10）、「有給休暇の取得促進」では、「人材募集の対象者」が半数（51.4%）を占め、これに「特に特定していない」（44.4%）が続く。「残業時間の削減」では、「人材募集の対象者」と「特に特定していない」が同率で 47.7%である。いずれの取組みも、「人材募集の対象者」と「特に特定していない」が半数を占め、拮抗している。

図表 1-10 労働時間分野における情報開示の対象者（複数回答）

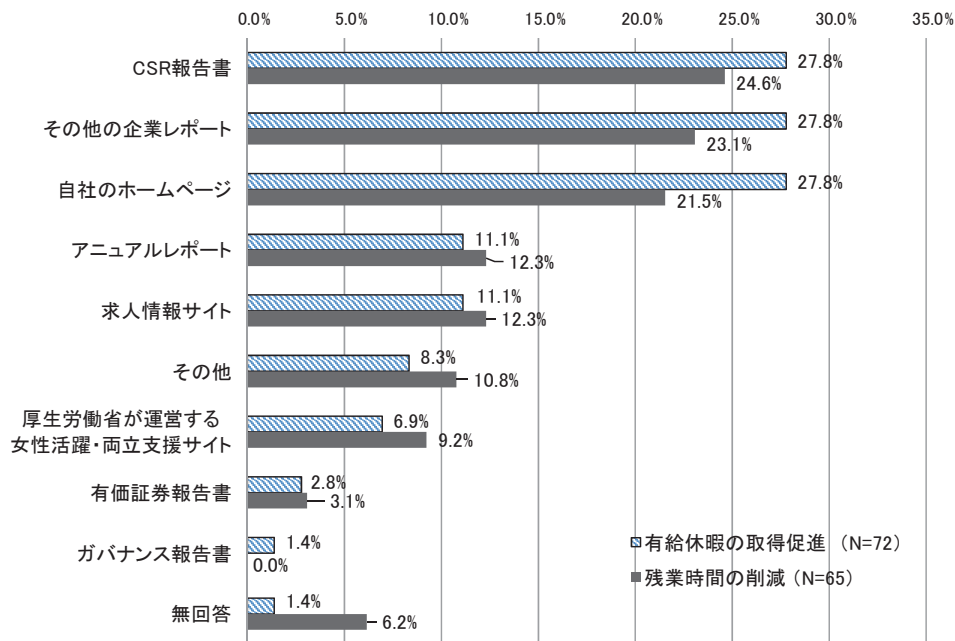


注:「実施していない」企業、「情報を開示していない」企業、実施程度・情報開示の程度が不明な企業を除外して算出

③情報開示に用いる媒体³をみると（図表 1-11）、「有給休暇の取得促進」では、「CSR 報告書」と「その他企業レポート」、「自社のホームページ」が同率で 27.8%を占める。「残業時間の削減」でも同様の傾向があり、「CSR 報告書」が 24.6%、「その他の企業レポート」が 23.1%、「自社のホームページ」が 21.5%である。このように、情報開示を行っている企業は、自社の様々な情報媒体を活用して情報を開示している。

³ 情報開示に用いる媒体の選択肢は、調査票配布時には 7 つだったが、調査票回収後、「その他」の回答として「自社のホームページ」「求人情報サイト」「厚生労働省が運営する女性活躍・両立支援サイト」が多く挙げられたため、これら 3 つの選択肢を追加し集計した。なお、「ワーク・ライフ・バランス」分野、「ダイバーシティ」分野でも同様の作業を行った。

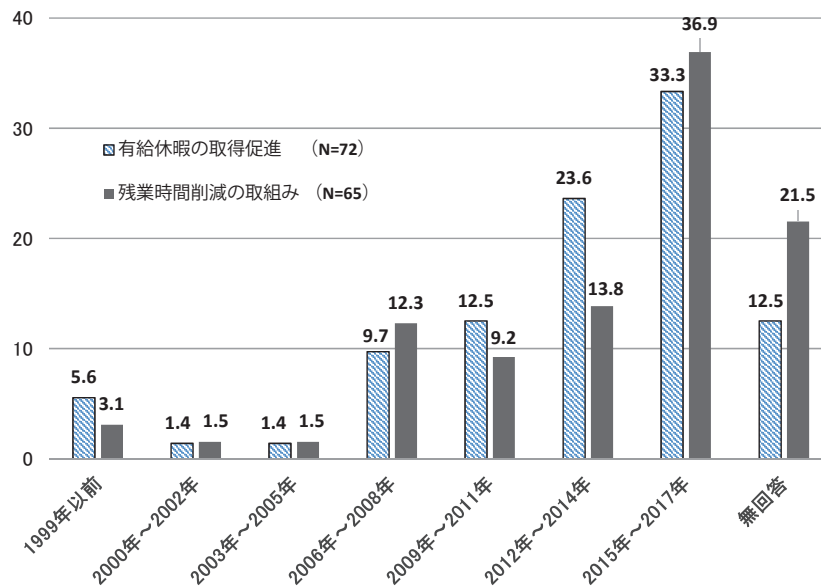
図表 1-11 労働時間分野で用いる情報媒体（複数回答）



注:「実施していない」企業、「情報を開示していない」企業、実施程度・情報開示の程度が不明な企業を除外して算出

④情報開示の開始時期をみると（図表 1-12）、「有給休暇の取得促進」では「2015 年～2017 年」（33.3％）に開始した企業が最も多く、ついで「2012 年～2014 年」（23.6％）である。「残業時間の削減」は、「2015 年～2017 年」（36.9％）が最も多く、ついで「無回答」（21.5％）、「2012 年～2014 年」（13.8％）である。いずれの施策も、約半数が 2012 年～2017 年に開示を始めている（有給休暇の取得促進 56.9％、残業時間削減の取組み 50.7％）。

図表 1-12 労働時間分野における情報開示の開始時期



注:「実施していない」企業、「情報を開示していない」企業、実施程度・情報開示の程度が不明な企業を除外して算出

<情報開示を行っている企業の特徴>

最後に、情報開示を行っている企業の特徴をみる。以下の図表の表頭は、「情報開示の有無」、表側は「企業属性」と「施策効果指標」で構成される。

「有給休暇の取得促進」(図表 1-13) では、正社員数が「100 人未満」(18.8%) から「1,000 人以上」(63.8%) へと増加するほど情報開示する企業が多くなる。株式上場先では、「東証一部」(51.0%) で情報開示する企業が多い。外国資本比率は「10%未満」(27.3%) から「10%以上」(63.0%) へと上昇するほど情報開示する企業が多くなる。機関投資家比率も同様の傾向を示しており、「10%未満」(17.6%) から「10%以上」(55.4%) へと上昇するほど、情報開示企業が多くなる。

つぎに「施策効果指標」との関連性をみると、有給休暇取得率が「0～30%未満」(18.9%) から「70%以上」(57.1%) へ上昇するにつれて、開示する企業が多くなる。同様に、過去3年間で有給休暇取得率が「横ばい」(30.9%) から「上昇」(50.6%) するほど、情報開示企業が多くなる。

図表 1-13 有給休暇の取得促進に関する情報を開示している企業の特徴

有給休暇の取得促進		情報開示している	情報開示していない	無回答	N		
企業属性	全体	39.1	60.3	0.5	184		
	正社員数	100人未満	18.8	81.3	0.0	32	
		100～300人未満	28.2	69.2	2.6	39	
		300～1,000人未満	31.4	68.6	0.0	51	
		1,000人以上	63.8	36.2	0.0	58	
	株式上場先	東証一部	51.0	49.0	0.0	104	
		東証二部	25.0	71.4	3.6	28	
		マザーズ	33.3	66.7	0.0	6	
		JASDAQ (スタンダード、グロース)	22.0	78.0	0.0	41	
		Tokyo Pro Market	33.3	66.7	0.0	3	
		その他	0.0	100.0	0.0	1	
	外国資本比率	10%未満	27.3	71.7	1.0	99	
		10%以上	63.0	37.0	0.0	54	
		わからない	41.7	58.3	0.0	24	
	機関投資家比率	10%未満	17.6	80.4	2.0	51	
		10%以上	55.4	44.6	0.0	65	
		わからない	47.3	52.7	0.0	55	
	施策効果指標	有給休暇取得率	0～30%未満	18.9	81.1	0.0	37
			30～50%未満	22.9	77.1	0.0	35
			50～70%未満	52.2	47.8	0.0	67
70%以上			57.1	42.9	0.0	35	
過去3年間の有給休暇取得率の変化		上昇した	50.6	49.4	0.0	81	
		横ばい	30.9	69.1	0.0	94	
		減少した	0.0	100.0	0.0	2	

「残業時間の削減」(図表 1-14) では、正社員数が「100 人未満」(10.8%) から「1,000 人以上」(61.0%) へと増加するほど情報開示する企業が多くなる。株式上場先では、「東証一部」(45.0%) で情報開示する企業が多い。外国資本比率は「10%未満」(24.1%) から「10%

以上」(57.9%)へと上昇するほど情報開示する企業が多くなる。機関投資家比率も同様の傾向を示しており、「10%未満」(17.5%)から「10%以上」(52.9%)へと上昇するほど、情報開示企業が多くなる。

つぎに「施策効果指標」との関連性をみると、週平均残業時間との関連性は見られないものの、過去3年間で週平均残業時間が「増加」(10.0%)から「減少」(38.0%)するほど、開示する企業が多くなる。

図表 1-14 残業時間の削減に関する情報を開示している企業の特徴

残業時間の削減		情報開示している	情報開示していない	無回答	N	
全体		33.2	65.3	1.5	196	
正社員数	100人未満	↓ 10.8	86.5	2.7	37	
	100~300人未満	22.0	75.6	2.4	41	
	300~1,000人未満	25.5	74.5	0.0	55	
	1,000人以上	↓ 61.0	37.3	1.7	59	
企業属性 株式上場先	東証一部	45.0	54.1	0.9	109	
	東証二部	22.6	74.2	3.2	31	
	マザーズ	14.3	85.7	0.0	7	
	JASDAQ (スタンダード、グロース)	16.3	81.4	2.3	43	
	Tokyo Pro Market	25.0	75.0	0.0	4	
	その他	0.0	100.0	0.0	2	
外国資本比率	10%未満	↓ 24.1	75.0	0.9	108	
	10%以上	↓ 57.9	38.6	3.5	57	
	わからない	16.7	83.3	0.0	24	
機関投資家比率	10%未満	↓ 17.5	82.5	0.0	57	
	10%以上	↓ 52.9	45.6	1.5	68	
	わからない	27.6	69.0	3.4	58	
施策効果指標	週平均残業時間	0~5時間未満	31.7	66.7	1.7	60
		5~10時間未満	40.0	60.0	0.0	70
		10~20時間未満	23.1	76.9	0.0	26
		20時間以上	37.0	59.3	3.7	27
	過去3年間の週平均残業時間の変化	増加した	↓ 10.0	90.0	0.0	20
		横ばい	35.4	64.6	0.0	79
		減少した	↓ 38.0	60.9	1.1	92

<まとめ>

以上の分析から明らかになった点について、まとめておきたい。

第一に、8割以上の企業が「労働時間」分野に取り組んでいるにもかかわらず、その内容などについて情報開示している企業は、施策実施企業の3割~4割にとどまり、情報開示は進んでいない。

第二に、情報開示の対象者として、「人材募集の対象者」と「特に特定していない」が、それぞれ約半数を占めることから、企業は人材確保と社会的評価の向上を目的として情報開示を行っていると考えられる。

第三に、情報開示を行っている企業の特徴をみると、企業規模では大手企業で、上場先では東証一部に上場している企業、資本構造では外国資本比率と機関投資家比率が高い企業で、

情報開示が進んでいる。

第四に、施策効果指標との関連性をみると、「有給休暇の取得促進」では、有給休暇取得率が高い企業や、過去3年間で取得率が上昇した企業ほど情報を開示している。一方、「残業時間の削減」に関しては、週平均残業時間との関連性は見られないものの、過去3年間で週平均残業時間が横這いあるいは減少した企業で、情報開示する企業が多くなる。

(2) ワーク・ライフ・バランス分野

「ワーク・ライフ・バランス」分野は、「仕事と育児の両立支援」と、「仕事と介護の両立支援」からみる。

<施策の実施状況>

まず施策の実施状況として、①実施程度をみると(図表 1-15)、「仕事と育児の両立支援」は、「実施している」企業が9割(90.3%)を超え、「積極的である」と「ある程度、積極的である」企業が79.6%を占める。また、「仕事と介護の両立支援」は、「実施している」企業が8割(81.5%)であり、「積極的である」と「ある程度、積極的である」企業が約6割(58.3%)を占める。いずれの施策も実施率が8割を超えている。なお、これ以降の分析では、「実施していない」企業と実施程度が不明な企業(図表 1-15の無回答)を除外して集計した結果を分析する。

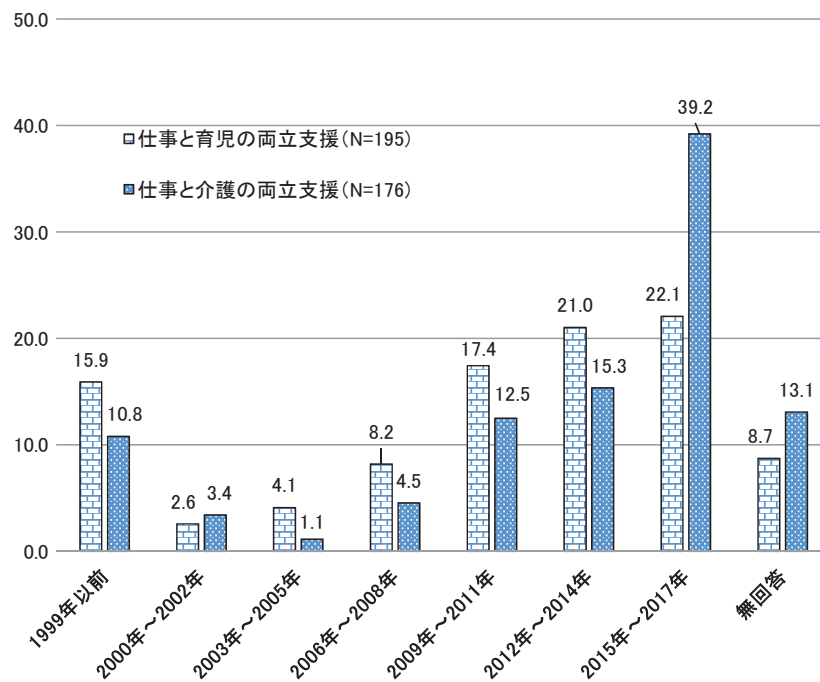
図表 1-15 ワーク・ライフ・バランス分野の実施程度

(%)N=216

	仕事と育児の両立支援	仕事と介護の両立支援
実施している	90.3	81.5
積極的である	33.3	17.6
ある程度、積極的である	46.3	40.7
あまり積極的でない	10.6	23.1
実施していない	8.3	17.6
無回答	1.4	0.9

つぎに、②施策の開始時期をみると(図表 1-16)、「仕事と育児の両立支援」は、「2015年～2017年」が22.1%、「2012年～2014年」が21.0%、「2009年～2011年」が17.4%である。「仕事と介護の両立支援」は、「2015年～2017年」が39.2%、「2012年～2014年」が15.3%、「2009年～2011年」が12.5%である。いずれの施策も6割以上が2009年～2017年に取組みを始めている(仕事と育児60.5%、仕事と介護67.0%)。

図表 1-16 ワーク・ライフ・バランス分野に取組み始めた時期



注:「実施していない」企業と、実施程度が不明の企業を除外して算出

つづいて、③施策効果指標をみるために、育児・介護休業者のいない企業を除外して⁴、育児・介護休業者の復職率（図表 1-17）を概数でたずねた。

育児休業者の復職率は、「100%」が約 7 割（68.0%）を占め、これに「80～100%未満」（24.4%）がつづき、平均は 95.3%である。介護休業者の復職率は、「100%」が約 7 割（66.1%）を占め、これに「80～100%未満」（8.5%）がつづき、平均は 88.7%である。

図表 1-17 ワーク・ライフ・バランス分野の施策効果指標

	育児休業者の復職率 (N=172)	介護休業者の復職率 (N=59)
0～50%未満	1.2	6.8
50～80%未満	5.2	6.8
80～100%未満	24.4	8.5
100%	68.0	66.1
無回答	1.2	11.9
平均	95.3	88.7
標準偏差	11.7	25.7

注:「実施していない」企業、休業者の「いない」企業、実施程度が不明な企業を除外して集計

⁴ 育児・介護休業者の有無はつぎの通りである。育児休業者:「いる」88.2%、「いない」11.8% (N = 195)。介護休業者:「いる」33.5%、「いない」66.5% (N = 176)。

④施策効果指標の過去3年間の変化をみると(図表1-18)、育児休業者の復職率は「横ばい」が約8割(79.1%)、ついで「上昇した」19.8%である。介護休業者の復職率も同様の傾向を示しており、「横ばい」が8割(83.1%)、ついで「上昇した」8.5%である。

図表1-18 施策効果指標の過去3年間の変化(WLB)

	育児休業者の復職率 (N=172)	介護休業者の復職率 (N=59)
上昇した	19.8	8.5
横ばい	79.1	83.1
低下した	1.2	0.0
無回答	0.0	8.5

注:「実施していない」企業、休業者が「いない」企業、実施程度が不明な企業を除外して集計

<情報開示の状況>

情報開示の状況として、①情報開示の有無をみると(図表1-19)、「仕事と育児の両立支援」では、「情報を開示していない」企業が55.2%、開示している企業が43.6%という構成であり、後者のなかでは「取組みの内容のみ開示」(20.9%)が多い。「仕事と介護の両立支援」も同様の傾向を示しており、「情報を開示していない」企業が52.5%、開示している企業が45.8%であり、後者のなかでは「取組みの内容のみ開示」(30.5%)が多い。いずれの施策も情報を開示している企業は半数に満たず、十分に情報開示が進んでいるとはいえない。なお、これ以降の分析では、「情報を開示していない」企業と情報開示の有無について不明な企業(図表1-19の無回答)を除外して集計した結果を分析する。

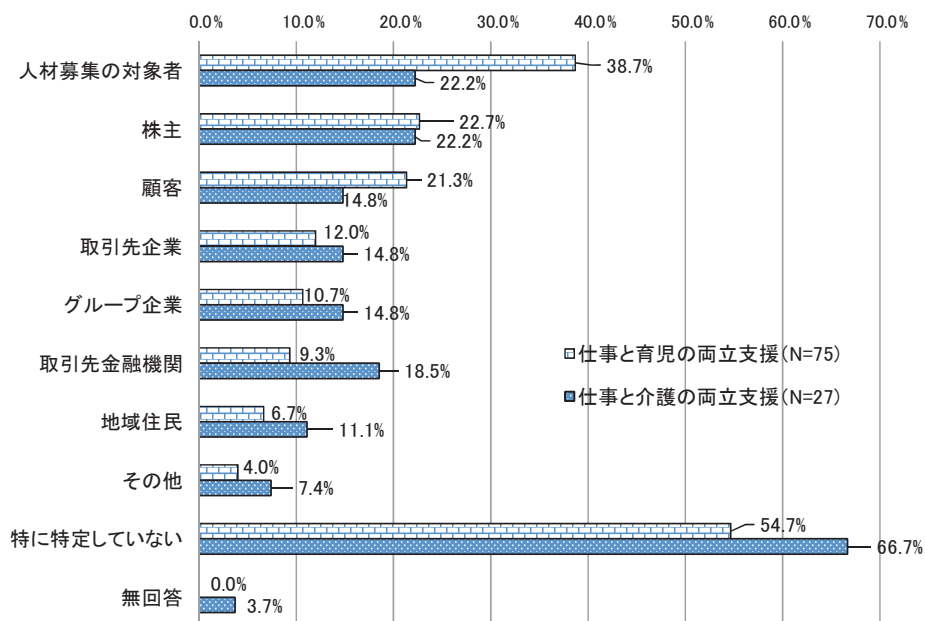
図表1-19 ワーク・ライフ・バランス分野における情報開示の有無

仕事と育児の両立支援(N=172)		仕事と介護の両立支援(N=59)	
情報を開示している	43.6	情報を開示している	45.8
取組みの内容のみ開示	20.9	取組みの内容のみ開示	30.5
育児休業者のうち、復職した人の割合や人数のみ開示	4.7	介護休業者のうち、復職した人の割合や人数のみ開示	1.7
取組みの内容と、育児休業者のうち復職した人の割合や人数を開示	18.0	取組みの内容と、介護休業者のうち復職した人の割合や人数を開示	13.6
情報を開示していない	55.2	情報を開示していない	52.5
無回答	1.2	無回答	1.7

注:「実施していない」企業、休業者が「いない」企業、実施程度が不明な企業を除外して集計

何らかの情報を開示している企業に対して、②情報開示の対象者をみると（図表 1-20）、「仕事と育児の両立支援」では、「特に特定していない」が半数（54.7%）を占め、これに「人材募集の対象者」（38.7%）、「株主」（22.7%）、「顧客」（21.3%）がつづく。「仕事と介護の両立支援」も同様の傾向を示しており、「特に特定していない」が66.7%を占め、これに「人材募集の対象者」と「株主」（いずれも22.2%）がつづく。いずれの施策も、対象者を「特に特定していない」企業が多い。

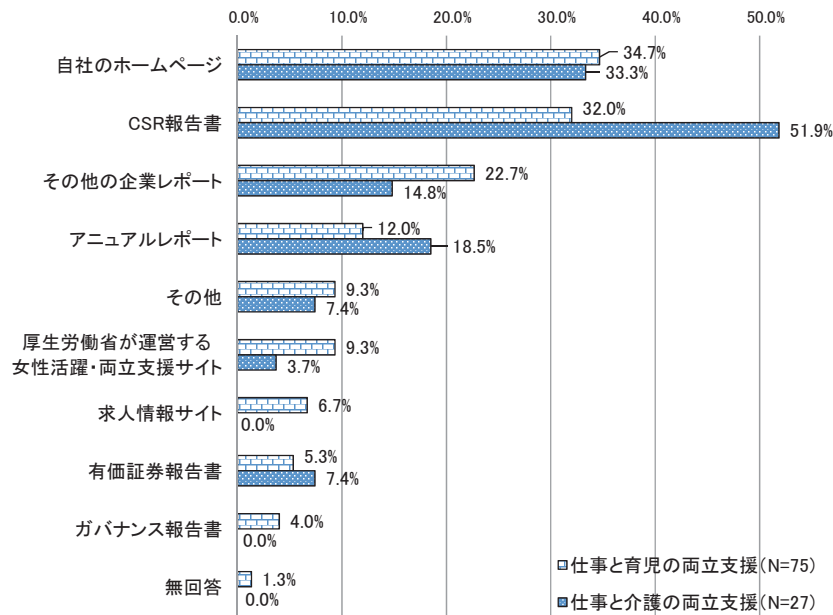
図表 1-20 ワーク・ライフ・バランス分野における情報開示の対象者（複数回答）



注:「実施していない」企業、休業者が「いない」企業、「情報を開示していない」企業、実施程度・情報開示の程度が不明な企業を除外して算出

③情報開示に用いる媒体をみると（図表 1-21）、「仕事と育児の両立支援」では、「自社のホームページ」（34.7%）、「CSR 報告書」（32.0%）、「その他企業レポート」（22.7%）が上位を占める。「仕事と介護の両立支援」では、「CSR 報告書」が半数（51.9%）を占め、これに「自社のホームページ」（33.3%）、「アニュアルレポート」（18.5%）がつづく。このように、情報開示を行っている企業は、自社の様々な情報媒体を活用して情報を開示している。

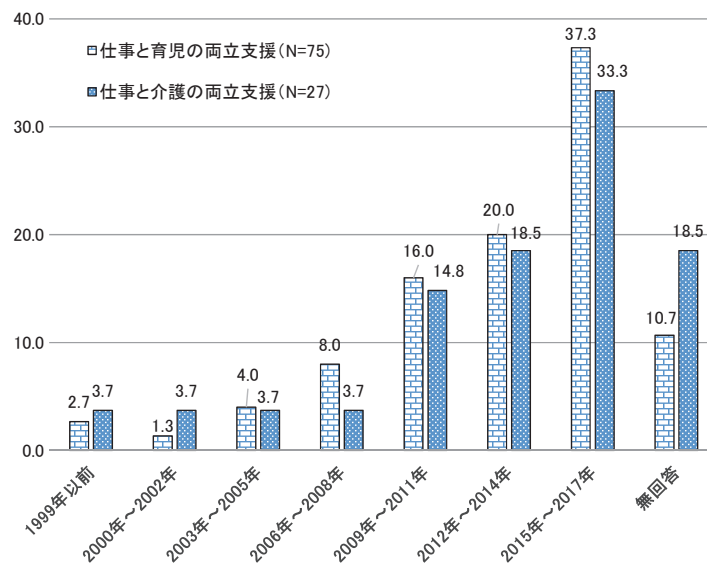
図表 1-21 ワーク・ライフ・バランス分野で用いる情報媒体（複数回答）



注:「実施していない」企業、休業者が「いない」企業、「情報を開示していない」企業、実施程度・情報開示の程度が不明な企業を除外して算出

④情報開示の開始時期をみると（図表 1-22）、「仕事と育児の両立支援」では「2015年～2017年」（37.3％）に開始した企業が最も多く、ついで「2012年～2014年」（20.0％）、「2009年～2011年」（16.0％）である。「仕事と介護の両立支援」では、「2015年～2017年」（33.3％）が最も多く、これに「2012年～2014年」（18.5％）、「2009年～2011年」（14.8％）がつづく。いずれの施策も2009年～2017年に開始時期が集中している（仕事と育児 73.3％、仕事と介護 66.6％）。

図表 1-22 ワーク・ライフ・バランス分野における情報開示の開始時期



注:「実施していない」企業、休業者が「いない」企業、「情報を開示していない」企業、実施程度・情報開示の程度が不明な企業を除外して算出

<情報開示を行っている企業の特徴>

最後に、情報開示を行っている企業の特徴をみる。

「仕事と育児の両立支援」(図表 1-23) では、正社員数が「100 人未満」(5.9%) から「1,000 人以上」(71.2%) へと増加するほど情報開示する企業が多くなる。株式上場先では、「東証一部」(58.1%) で情報開示する企業が多い。外国資本比率は「10%未満」(33.7%) から「10%以上」(71.2%) へと上昇するほど情報開示する企業が多くなる。機関投資家比率も同様の傾向を示しており、「10%未満」(27.9%) から「10%以上」(62.5%) へと上昇するほど、情報開示企業が多くなる。この一方、「施策効果指標」との関連性はみられない。

図表 1-23 仕事と育児の両立支援に関する情報を開示している企業の特徴

仕事と育児の両立支援		情報開示している	情報開示していない	無回答	N	
全体		43.6	55.2	1.2	172	
企業属性	正社員数	100人未満	↓ 5.9	94.1	0.0	17
		100～300人未満	24.3	75.7	0.0	37
		300～1,000人未満	38.9	61.1	0.0	54
		1,000人以上	↓ 71.2	25.4	3.4	59
	株式上場先	東証一部	58.1	40.0	1.9	105
		東証二部	27.3	72.7	0.0	22
		マザーズ	0.0	100.0	0.0	5
		JASDAQ (スタンダード、グロース)	20.0	80.0	0.0	35
		Tokyo Pro Market	50.0	50.0	0.0	2
	その他	0.0	100.0	0.0	2	
	外国資本比率	10%未満	↓ 33.7	66.3	0.0	89
		10%以上	↓ 71.2	25.0	3.8	52
		わからない	26.1	73.9	0.0	23
	機関投資家比率	10%未満	↓ 27.9	72.1	0.0	43
10%以上		↓ 62.5	34.4	3.1	64	
わからない		37.3	62.7	0.0	51	
施策効果指標	育児休業者の復職率	0～50%未満	0.0	100.0	0.0	2
		50～80%未満	0.0	100.0	0.0	9
		80～100%未満	47.6	50.0	2.4	42
		100%	46.2	53.0	0.9	117
	過去3年間の 復職する育児休業者 割合の変化	上昇した	32.4	67.6	0.0	34
		横ばい	47.1	51.5	1.5	136
		低下した	0.0	100.0	0.0	2

「仕事と介護の両立支援」(図表 1-24) では、正社員数が「100 人未満」(0.0%) から「1,000 人以上」(59.0%) へと増加するほど、情報開示する企業が多くなる。株式上場先では、「東証一部」(53.1%) で情報開示する企業が多い。外国資本比率は「10%未満」(38.1%) から「10%以上」(58.6%) へと上昇するほど、情報開示する企業が多くなる。機関投資家比率も同様の傾向を示しており、「10%未満」(33.3%) から「10%以上」(54.8%) へと上昇するほど、情報開示企業が多くなる。この一方、「施策効果指標」との関連性は認められない。

図表 1-24 仕事と介護の両立支援に関する情報を開示している企業の特徴

仕事と介護の両立支援		情報開示している	情報開示していない	無回答	N	
全体		45.8	52.5	1.7	59	
企業属性	正社員数	100人未満	0.0	100.0	0.0	1
		100～300人未満	16.7	83.3	0.0	6
		300～1,000人未満	23.1	76.9	0.0	13
		1,000人以上	59.0	38.5	2.6	39
	株式上場先	東証一部	53.1	44.9	2.0	49
		東証二部	20.0	80.0	0.0	5
		マザーズ	0.0	0.0	0.0	0
		JASDAQ(スタンダード、グロース)	0.0	100.0	0.0	4
		Tokyo Pro Market	0.0	100.0	0.0	1
		その他	0.0	0.0	0.0	0
	外国資本比率	10%未満	38.1	61.9	0.0	21
		10%以上	58.6	37.9	3.4	29
		わからない	14.3	85.7	0.0	7
	機関投資家比率	10%未満	33.3	66.7	0.0	6
		10%以上	54.8	41.9	3.2	31
わからない		35.3	64.7	0.0	17	
施策効果指標	介護休業者の復職率	0～50%未満	75.0	25.0	0.0	4
		50～80%未満	25.0	75.0	0.0	4
		80～100%未満	60.0	40.0	0.0	5
		100%	48.7	48.7	2.6	39
	過去3年間の復職する介護休業者割合の変化	上昇した	40.0	60.0	0.0	5
		横ばい	49.0	49.0	2.0	49
		低下した	0.0	0.0	0.0	0

<まとめ>

以上から、明らかになった点は以下の3点である。

第一に、8割～9割の企業が「ワーク・ライフ・バランス」分野に取り組んでいるが、その内容等について情報を開示している企業は、施策実施企業の4割にとどまる。

第二に、情報開示の対象者をみると、「特に特定していない」が半数～6割にのぼり、これに「人材募集の対象者」(2～4割)がつづく。このことから、「ワーク・ライフ・バランス」分野は主に、企業の社会的な評価の向上を目的として情報開示が行われていると考えられる。

第三に、情報開示を行っている企業の特徴をみると、企業規模では大手企業で、上場先市場では東証一部に上場している企業、資本構造では外国資本比率と機関投資家比率が高い企業で、情報開示が進んでいる。この一方、施策効果指標との関連性は見られない。

(3) ダイバーシティ分野

「ダイバーシティ」分野は、「女性社員の活用」、「非正社員の活用」、「高齢者の活用」、「障害者の活用」からみる。

<施策の実施状況>

まず施策の実施状況として、①実施程度をみると(図表 1-25)、「女性社員の活用」は「実

「実施している」企業が約8割（77.8%）であり、「積極的である」と「ある程度積極的である」企業が63.4%を占める。「非正社員の活用」については、正社員転換制度の有無から実施程度をみており、制度が「ある」企業は6割（61.1%）、「ない」企業は4割（38.0%）である。

「高齢者の活用」は、定年延長あるいは定年制廃止の有無からみており、「実施している」企業が3割（28.2%）、実施していない企業が7割（70.4%）である。「障害者の活用」は、障害者の雇用有無からみており、障害者を雇用している企業は80.1%、雇用していない企業は19.4%である。

「女性社員の活用」と「非正社員の活用」、「障害者の活用」については、実施率が6割～7割を占める一方、「高齢者の活用」は実施率が3割に満たない。なお、これ以降の分析では、施策を「実施していない」企業と実施程度が不明な企業（図表1-25の無回答）を除外して集計した結果を分析する。

図表 1-25 ダイバーシティ分野の実施程度

(%)N=216

女性社員の活用

実施している	77.8
積極的である	24.5
ある程度、積極的である	38.9
あまり積極的でない	14.4
実施していない	19.9
無回答	2.3

非正社員の活用(正社員転換制度の有無)

実施している(正社員転換制度あり)	61.1
実施していない	38.0
正社員転換制度なし	31.0
非正社員がいない	6.9
無回答	0.9

高齢者の活用(定年延長or定年制廃止の有無)

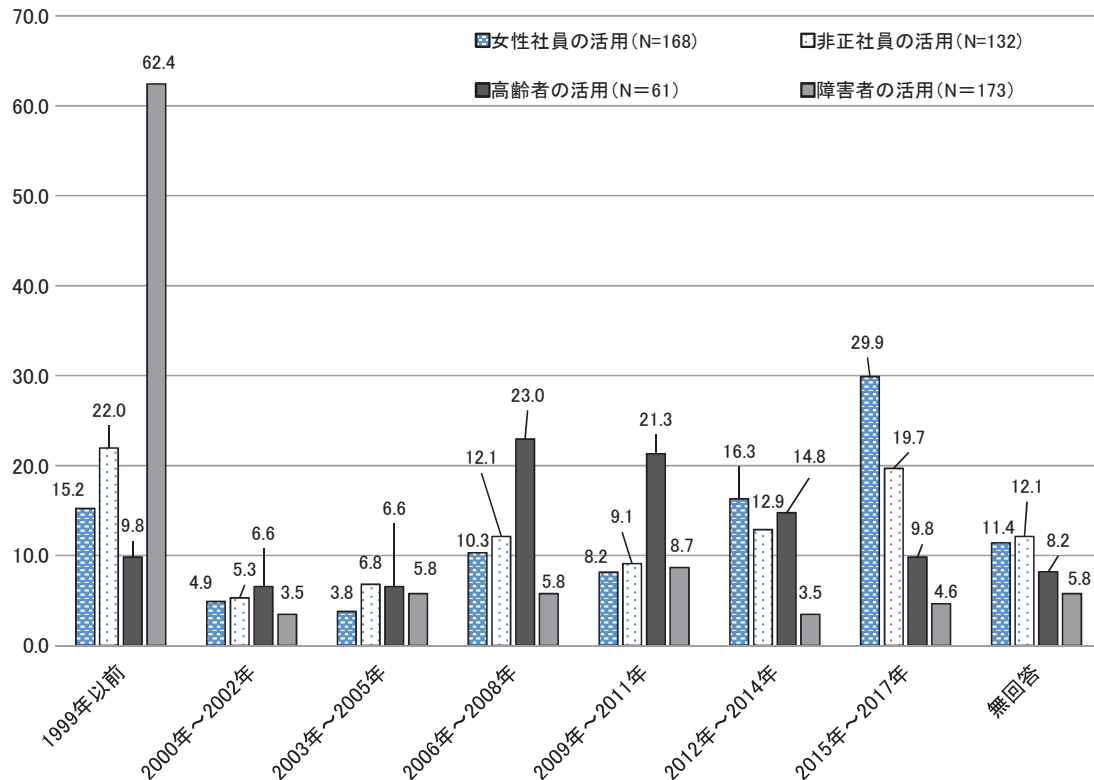
実施している (定年延長ありor定年制廃止)	28.2
実施していない(定年延長なし)	70.4
無回答	1.4

障害者の活用(障害者雇用の有無)

実施している(雇用している)	80.1
実施していない(雇用していない)	19.4
無回答	0.5

つぎに、②施策の開始時期をみると（図表1-26）、「女性社員の活用」は、「2015年～2017年」が29.9%、「2012年～2014年」が16.3%で、両期間で約半数（46.2%）を占める。「非正社員の活用」は、正社員転換制度の導入時期からみており、「1999年以前」が22.0%、「2015年～2017年」が19.7%、「2012年～2014年」が12.9%である。「高齢者の活用」は、定年延長あるいは定年制廃止の導入時期からみており、「2006年～2008年」が23.0%、「2009年～2011年」が21.3%、「2012年～2014年」が14.8%で、半数以上（59.1%）が2006年～2014年の間に開始している。「障害者の活用」は、障害者雇用の開始時期からみており、「1999年以前」が6割以上（62.4%）を占める。

図表 1-26 ダイバーシティ分野に取組み始めた時期



注:「実施していない」企業と実施程度が不明な企業を除外して集計

つづいて、③施策効果指標として、「女性社員の活用」では女性管理職比率、「非正社員の活用」では正社員転換者数、「障害者の活用」では障害者雇用率をみる（図表 1-27）。なお、第 1 節で述べたように、「高齢者の活用」については数値データによる分析は行わない。

女性管理職比率は、課長比率と部長比率からみた。課長比率は、「0～2.5%未満」が 29.8%、「2.5～5%未満」が 20.8%、「5～10%未満」が 18.5%であり、平均値は 8.3%である。部長比率は、「1%未満」が 6 割（63.1%）を占め、ついで「1～5%未満」が 17.9%であり、平均値は 2.3%である。

正社員転換者数は、「0～5人未満」が半数（53.0%）を占め、これに「5～20人未満」（25.8%）、「20人以上」（15.9%）がつづき、平均は 10.7人である。

障害者雇用率は、2016年時点の法定雇用率 2.0%を上回る「2.0～2.5%未満」が 4 割（41.0%）を占める一方、法定を下回る「0～2.0%未満」も 4 割程度（39.9%）あり、平均は 2.1%である。

図表 1-27 ダイバーシティ分野の施策効果指標

女性社員の活用(N=168)			非正社員の活用(N=132)			
女性管理職比率	課長比率	0~2.5%未満	29.8	正社員転換者数	0~5人未満	53.0
		2.5~5%未満	20.8		5~20人未満	25.8
		5~10%未満	18.5		20人以上	15.9
		10~20%未満	11.3		無回答	5.3
		20%以上	10.7		平均	10.7
		無回答	8.9		標準偏差	21.4
	平均		8.3			
	標準偏差		12.7			
	部長比率	1%未満	63.1	障害者の活用(N=173)		
		1~5%未満	17.9	障害者雇用率	0~2.0%未満	39.9
5~10%未満		6.5	2.0~2.5%未満		41.0	
10%以上		4.8	2.5%以上		12.7	
無回答		7.7	無回答		6.4	
平均		2.3	平均		2.1	
標準偏差		6.1	標準偏差		1.3	

注:「実施していない」企業と、実施程度が不明な企業を除外して集計

④施策効果指標の過去3年間の変化をみると(図表1-28)、女性管理職比率は「上昇した」が半数(51.2%)を占め、ついで「横ばい」(35.7%)である。正社員転換者数は、「横ばい」が半数(53.0%)を占め、これに「増加した」(33.3%)がつづく。障害者雇用率は、「横ばい」が半数以上(55.5%)を占め、これに「上昇した」(30.6%)がつづく。

図表 1-28 施策効果指標の過去3年間の変化(ダイバーシティ分野)

	女性管理職数 (N=168)	正社員転換者数 (N=132)	障害者雇用率 (N=173)
上昇した	51.2	33.3	30.6
横ばい	35.7	53.0	55.5
低下した	0.0	7.6	12.1
いずれの役職にも 女性ははいない	11.3	6.1	1.7
無回答	1.8		

注:「実施していない」企業と、実施程度が不明な企業を除外して集計

<情報開示の状況>

つぎに情報開示の状況として、①情報開示の有無をみると(図表1-29)、「女性社員の活用」⁵では、「情報を開示している」企業が54.1%、開示していない企業が45.2%であり、本調査で分析対象とした8つの施策のなかで最も情報開示が進んでいる。また、前者のなかでは「取

⁵ 「女性社員の活用」では、つぎの企業を除外して集計した結果を分析している。すなわち、図表1-28「施策効果指標の過去3年間の変化(ダイバーシティ)」のなかの「女性管理職比率(N=168)」において、「いずれの役職にも女性ははいない」と回答した企業(11.3%)と、「無回答」の企業(1.8%)の計22社である。

組みの内容と女性管理職数を開示」(33.6%)が多い。

この一方で、「非正社員の活用」では約8割(79.5%)、「高齢者の活用」では約7割(68.9%)、「障害者の活用」では7割(72.3%)の企業が情報を開示しておらず情報開示は進んでいない。なお、これ以降の分析では、「情報を開示していない」企業と情報開示の有無が不明な企業(図表1-29の無回答)を除外して集計した結果を分析する。

図表1-29 ダイバーシティ分野における情報開示の有無

女性社員の活用(N=146)

情報を開示している	54.1
取組みの内容のみ開示	15.8
女性管理職数のみ開示	4.8
取組みの内容と女性管理職数を開示	33.6
情報を開示していない	45.2
無回答	0.7

非正社員の活用(N=132)

情報を開示している	15.2
制度の内容のみ開示	9.1
正社員転換者数のみ開示	2.3
制度の内容と、正社員転換者数を開示	3.8
情報を開示していない	79.5
無回答	5.3

高齢者の活用(N=61)

情報を開示している	27.9
情報を開示していない	68.9
無回答	3.3

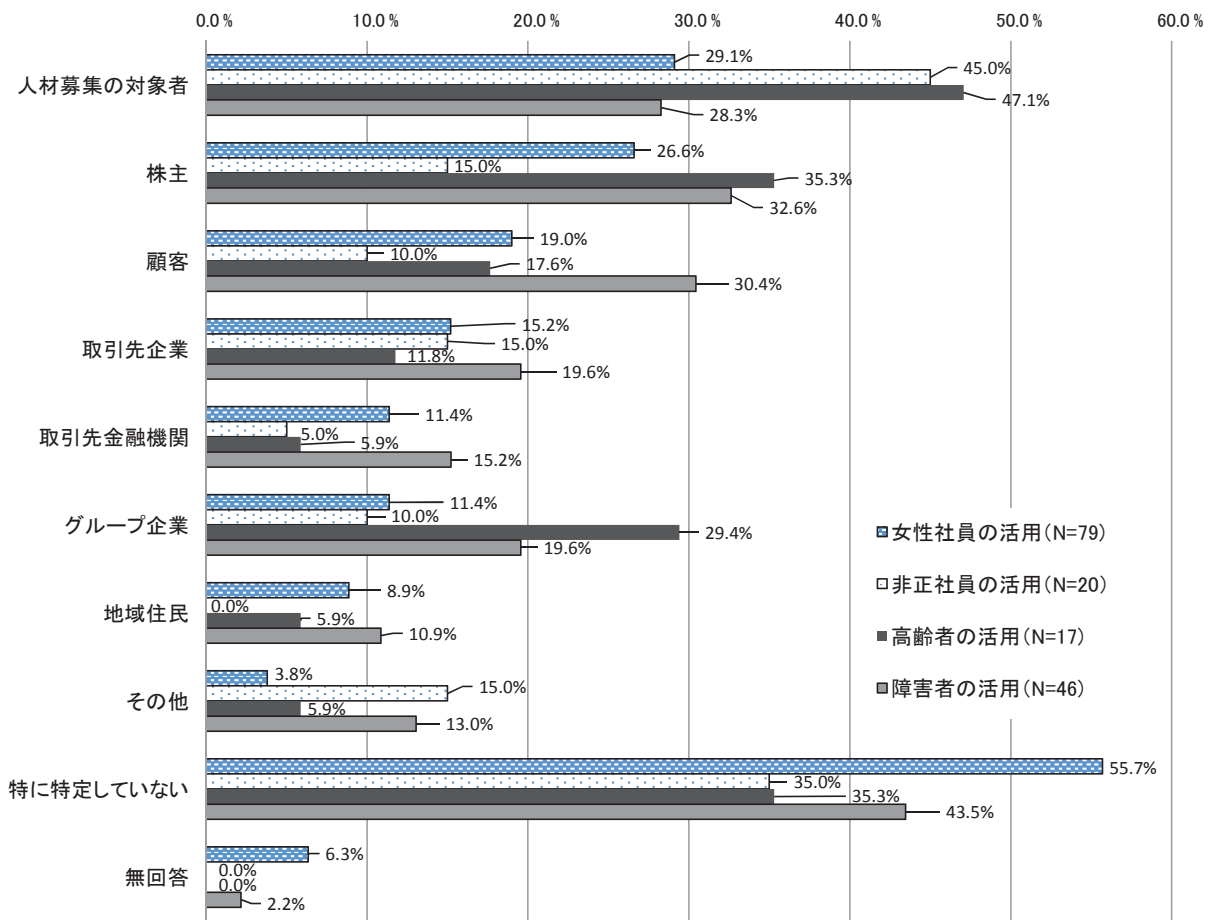
障害者の活用(N=173)

情報を開示している	26.6
情報を開示していない	72.3
無回答	1.2

注:「実施していない」企業と、実施程度が不明な企業を除外して集計

何らかの情報を開示している企業に対して、②情報開示の対象者をみると(図表1-30)、「女性社員の活用」では、「特に特定していない」が半数(55.7%)を占め、これに「人材募集の対象者」(29.1%)、「株主」(26.6%)がつづく。「非正社員の活用」では、「人材募集の対象者」(45.0%)が最も多く、ついで「特に特定していない」(35.0%)である。「高齢者の活用」では、「人材募集の対象者」(47.1%)が最も多く、これに「株主」と「特に特定していない」(いずれも35.3%)がつづく。「障害者の活用」では、「特に特定していない」が4割(43.5%)を占め、これに「株主」(32.6%)、「顧客」(30.4%)、「人材募集の対象者」(28.3%)がつづく。

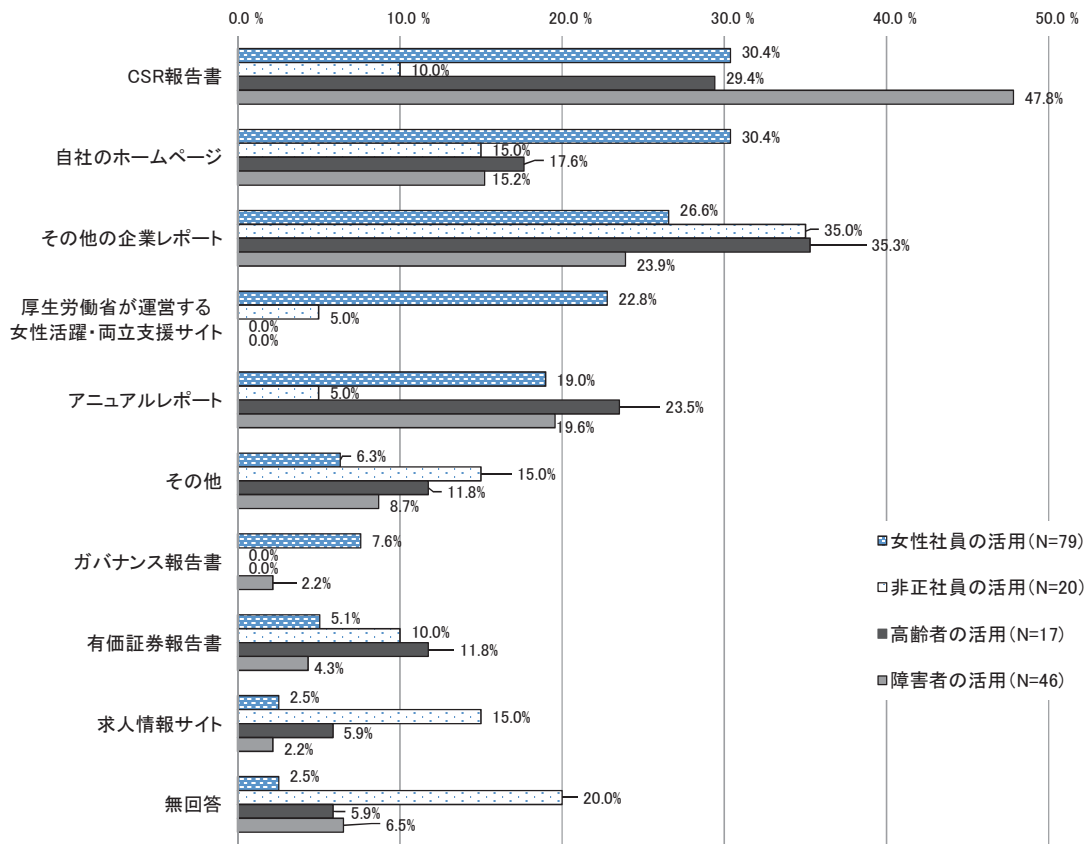
図表 1-30 ダイバーシティ分野における情報開示の対象者（複数回答）



注:「実施していない」企業、「情報を開示していない」企業、実施程度・情報開示の程度が不明な企業を除外して算出

つぎに、③情報開示に用いる媒体をみると（図表 1-31）、「女性社員の活用」では、「CSR 報告書」と「自社のホームページ」（いずれも 30.4%）、「その他の企業レポート」（26.6%）が上位を占める。「非正社員の活用」では、「その他の企業レポート」（35.0%）が最も多く、これに「求人情報サイト」、「その他」（いずれも 15.0%）がつづく。「高齢者の活用」では、「その他の企業レポート」（35.3%）、「CSR 報告書」（29.4%）、「アニュアルレポート」（23.5%）が上位を占める。「障害者の活用」では、「CSR 報告書」（47.8%）が最も多く、これに「その他の企業レポート」（23.9%）、「アニュアルレポート」（19.6%）がつづく。

図表 1-31 ダイバーシティ分野で用いる情報媒体（複数回答）

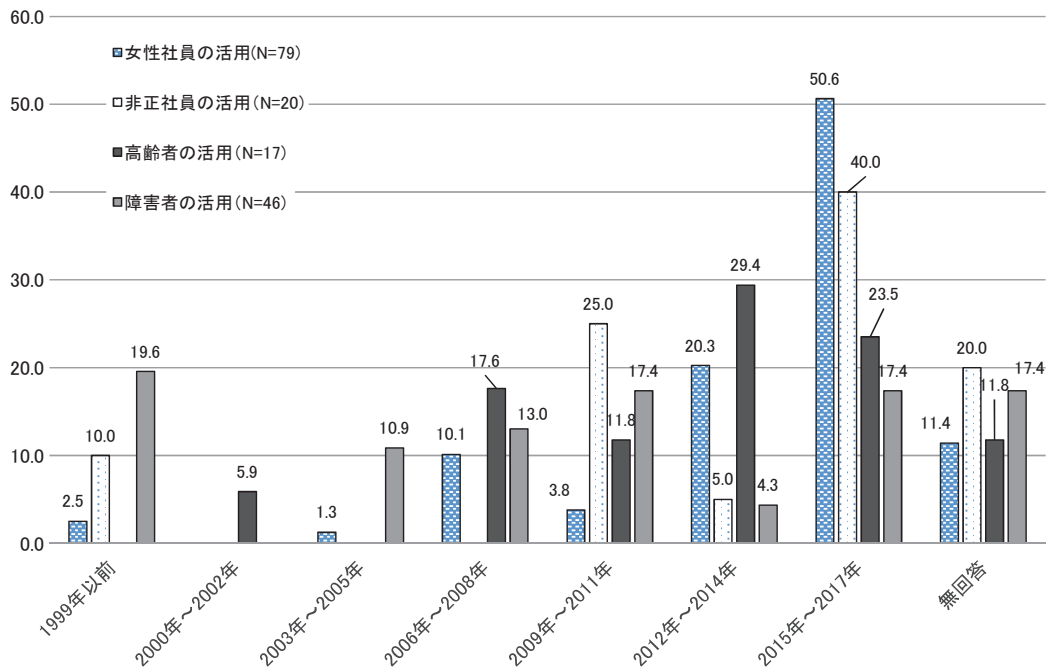


注:「実施していない」企業、「情報を開示していない」企業、実施程度・情報開示の程度が不明な企業を除外して算出

つづいて、④情報開示の開始時期をみると（図表 1-32）、「女性社員の活用」では、「2015年～2017年」が半数（50.6%）を占め、ついで「2012年～2014年」が20.3%であり、約7割（70.9%）が2012年～2017年の間に情報開示を始めている。「非正社員の活用」では、「2015年～2017年」が40.0%、「2009年～2011年」が25.0%である。「高齢者の活用」では、「2012年～2014年」が29.4%、「2015年～2017年」が23.5%である。「障害者の活用」では、「1999年以前」が19.6%、「2009年～2011年」と「2015年～2017年」が同率の17.4%である。

ばらつきはあるものの、障害者を除く3つの社員層の活用について、6割以上の企業が2009年～2017年の間に情報開示を始めている（女性74.7%、非正社員70.0%、高齢者64.7%）

図表 1-32 ダイバーシティ分野における情報開示の開始時期



注:「実施していない」企業、「情報を開示していない」企業、実施程度・情報開示の程度が不明な企業を除外して算出

<情報開示を行っている企業の特徴>

最後に、情報開示を行っている企業の特徴をみる。

「女性社員の活用」からみると(図表 1-33)、正社員数が「100人未満」(23.1%)から「1,000人以上」(80.4%)へと増加するほど、情報開示する企業が多くなる。株式上場先では、「東証一部」(66.3%)で開示する企業が多い。外国資本比率は「10%未満」(45.7%)から「10%以上」(83.0%)へと上昇するほど、開示する企業が多くなる。機関投資家比率も同様の傾向を示しており、「10%未満」(42.4%)から「10%以上」(69.5%)へと上昇するほど、情報開示企業が多くなる。

「施策効果指標」との関連性をみると、課長比率や部長比率との関連性は認められないが、過去3年間における女性管理職数が「横ばい」(41.7%)から「増加」(62.8%)するほど、開示企業が多くなる。

図表 1-33 女性社員の活用に関する情報を開示している企業の特徴

女性社員の活用		情報開示 している	情報開示 していない	無回答	N		
全体		54.1	45.2	0.7	146		
企業 属性	正社員数	100人未満	↓ 23.1	76.9	0.0	13	
		100～300人未満	35.7	64.3	0.0	28	
		300～1,000人未満	44.4	53.3	2.2	45	
		1,000人以上	80.4	19.6	0.0	56	
	株式上場先	東証一部	66.3	32.7	1.0	98	
		東証二部	15.4	84.6	0.0	13	
		マザーズ	50.0	50.0	0.0	4	
		JASDAQ(スタンダード、グロース)	34.6	65.4	0.0	26	
		Tokyo Pro Market	0.0	100.0	0.0	2	
		その他	50.0	50.0	0.0	2	
	外国資本比率	10%未満	↓ 45.7	54.3	0.0	70	
		10%以上	83.0	17.0	0.0	47	
		わからない	27.3	68.2	4.5	22	
	機関投資家比率	10%未満	↓ 42.4	57.6	0.0	33	
		10%以上	69.5	30.5	0.0	59	
		わからない	46.5	51.2	2.3	43	
	施策 効果 指標	女性課長職比率	0～2.5%未満	48.6	51.4	0.0	35
			2.5～5%未満	64.7	35.3	0.0	34
			5～10%未満	48.4	48.4	3.2	31
10～20%未満			63.2	36.8	0.0	19	
20%以上			50.0	50.0	0.0	18	
女性部長職比率		1%未満	48.9	50.0	1.1	90	
		1～5%未満	82.8	17.2	0.0	29	
		5～10%未満	45.5	54.5	0.0	11	
		10%以上	37.5	62.5	0.0	8	
過去3年間で の女性管理職数(課長・ 部長・役員)の変化		増加した	↑ 62.8	36.0	1.2	86	
		横ばい	41.7	58.3	0.0	60	
		減少した	0.0	0.0	0.0	0	

「非正社員の活用」をみると（図表 1-34）、正社員数と開示率に関連性は認められない。株式上場先では、「東証一部」（21.1%）で開示する企業がやや多い。外国資本比率は「10%未満」（9.9%）から「10%以上」（28.1%）へと上昇するほど、開示する企業が多くなる。機関投資家比率も同様の傾向を示しており、「10%未満」（11.4%）から「10%以上」（19.6%）へと上昇するほど、情報開示企業が多くなる。なお、「施策効果指標」との関連性はみられない。

図表 1-34 非正社員の活用に関する情報を開示している企業の特徴

非正社員の活用			情報開示 している	情報開示 していない	無回答	N
全体			15.2	79.5	5.3	132
企業 属性	正社員数	100人未満	15.8	73.7	10.5	19
		100～300人未満	6.3	87.5	6.3	32
		300～1,000人未満	14.3	82.9	2.9	35
		1,000人以上	23.8	71.4	4.8	42
	株式上場先	東証一部	21.1	74.6	4.2	71
		東証二部	13.0	73.9	13.0	23
		マザーズ	0.0	100.0	0.0	4
		JASDAQ(スタンダード、グロース)	3.6	92.9	3.6	28
		Tokyo Pro Market	33.3	66.7	0.0	3
		その他	0.0	100.0	0.0	2
	外国資本比率	10%未満	↓ 9.9	87.3	2.8	71
		10%以上	28.1	62.5	9.4	32
		わからない	9.5	85.7	4.8	21
	機関投資家比率	10%未満	↓ 11.4	85.7	2.9	35
		10%以上	19.6	78.3	2.2	46
わからない		12.2	78.0	9.8	41	
施策 効果 指標	2016年度の 正社員転換者数	0～5人未満	12.9	81.4	5.7	70
		5～20人未満	20.6	76.5	2.9	34
		20人以上	19.0	81.0	0.0	21
	過去3年間の 正社員転換者数 の変化	増加した	11.4	86.4	2.3	44
		横ばい	15.7	81.4	2.9	70
		減少した	40.0	60.0	0.0	10

「高齢者の活用」をみると（図表 1-35）、正社員数との関連性は見られない。株式上場先では、「東証一部」（36.4%）で開示する企業が多い。外国資本比率は「10%未満」（24.4%）から「10%以上」（55.6%）へと上昇するほど、開示する企業が多くなる。機関投資家比率も同様の傾向を示しており、「10%未満」（28.6%）から「10%以上」（40.0%）へと上昇するほど、開示企業が多くなる。

図表 1-35 高齢者の活用に関する情報を開示している企業の特徴

高齢者の活用			情報開示 している	情報開示 していない	無回答	N
全体			27.9	68.9	3.3	61
企業 属性	正社員数	100人未満	15.4	84.6	0.0	13
		100～300人未満	15.8	78.9	5.3	19
		300～1,000人未満	53.8	46.2	0.0	13
		1,000人以上	28.6	64.3	7.1	14
株式上場先	東証一部	36.4	59.1	4.5	22	
	東証二部	23.1	69.2	7.7	13	
	マザーズ	25.0	75.0	0.0	4	
	JASDAQ(スタンダード、グロース)	27.8	72.2	0.0	18	
	Tokyo Pro Market	0.0	100.0	0.0	2	
	その他	0.0	100.0	0.0	1	
外国資本比率	10%未満	↓ 24.4	73.2	2.4	41	
	10%以上	55.6	44.4	0.0	9	
	わからない	28.6	71.4	0.0	7	
機関投資家比率	10%未満	↓ 28.6	71.4	0.0	21	
	10%以上	40.0	60.0	0.0	15	
	わからない	25.0	70.0	5.0	20	

「障害者の活用」をみると（図表 1-36）、正社員数が「100 人未満」（0.0%）から「1,000 人以上」（58.3%）へと増加するほど、開示企業が多くなる。株式上場先では、「東証一部」（38.5%）で開示企業が多い。外国資本比率は「10%未満」（12.6%）から「10%以上」（55.8%）へと上昇するほど、開示する企業が多くなる。機関投資家比率も同様の傾向を示しており、「10%未満」（14.0%）から「10%以上」（39.7%）へと上昇するほど、開示企業が多くなる。

「施策効果指標」との関連性をみると、過去 3 年間で障害者雇用率が「低下」（19.0%）から「上昇」（41.5%）するほど、開示企業が多くなる。

図表 1-36 障害者の活用に関する情報を開示している企業の特徴

障害者の活用		情報開示している	情報開示していない	無回答	N	
全体		26.6	72.3	1.2	173	
企業属性	正社員数	100人未満	0.0	100.0	0.0	13
		100～300人未満	12.8	84.6	2.6	39
		300～1,000人未満	10.5	89.5	0.0	57
		1,000人以上	58.3	40.0	1.7	60
	株式上場先	東証一部	38.5	60.6	1.0	104
		東証二部	16.0	80.0	4.0	25
		マザーズ	0.0	100.0	0.0	3
		JASDAQ(スタンダード、グロース)	5.6	94.4	0.0	36
		Tokyo Pro Market	0.0	100.0	0.0	3
		その他	0.0	100.0	0.0	2
	外国資本比率	10%未満	12.6	86.2	1.1	87
		10%以上	55.8	42.3	1.9	52
		わからない	7.4	92.6	0.0	27
	機関投資家比率	10%未満	14.0	86.0	0.0	43
		10%以上	39.7	58.7	1.6	63
		わからない	18.2	80.0	1.8	55
施策効果指標	2016年度の障害者雇用率	0～2.0%未満	8.7	91.3	0.0	69
		2.0～2.5%未満	46.5	53.5	0.0	71
		2.5%以上	27.3	63.6	9.1	22
	過去3年間の障害者雇用率の変化	上昇した	41.5	56.6	1.9	53
		横ばい	20.8	79.2	0.0	96
		低下した	19.0	81.0	0.0	21

<まとめ>

以上の分析から明らかになった点についてまとめておきたい。

第一に、高齢者の活用を除き、女性・非正社員・障害者の活用に取り組む企業は 6 割～ 8 割を占める。「女性社員の活用」については、施策実施企業の半数以上が情報を開示しており、本調査で扱った人事上の取組みのうち、最も情報開示が進んでいる。その一方、非正社員の活用は、情報開示している企業が 15.2%と、他の施策と比べて著しく低い。また障害者・高齢者の活用についても、開示企業は実施企業の 4 分の 1にとどまる。

第二に、情報開示の対象者をみると、いずれの取組みについても、「特に特定していない」と「人材募集の対象者」が上位 2 位をしめる。また、他の人事施策との相違点として、「株主」

を対象とする企業が3割程度あり、他の人事施策よりも株主を意識した情報開示が行われている。

第三に、情報開示を行っている企業の特徴をみると、企業規模では大手企業で、上場先では東証一部に上場している企業、資本構造では外国資本比率と機関投資家比率が高い企業で、情報開示が進んでいる。

第四に、「施策効果指標」との関連性をみると、指標の水準よりも、過去3年間で指標が改善した場合の方が、情報開示する企業が多く、「女性社員の活用」では女性管理職者数が増加した企業、「障害者の活用」では障害者雇用率が上昇した企業ほど、情報開示する企業が多くなる。

第4節 おわりに

以上、3つの人事分野に絞って、情報開示の現状把握を行った。本調査で明らかとなった点は、つぎの4点である。

第一に、「高齢者の活用」を除いた、施策実施率が6割以上の7つの施策⁶で比較すると、「女性社員の活用」以外のほとんどの施策（7つ中6つ）で、実施企業のうち情報開示している企業が3～4割にとどまり、人事情報について積極的に開示する企業は限定的であるといえる。

情報開示率が高いのは、①「女性社員の活用」（54.1%）、②「仕事と介護の両立」（45.8%）、③「仕事と育児の両立」（43.6%）である。これに④「有給休暇の取得促進」（39.1%）、⑤「残業時間の削減」（33.2%）がつづく。仕事と育児や介護の両立は、女性の活躍を推進する上で重要なテーマであることから、女性社員を中心としたワーク・ライフ・バランス分野の情報開示が最も進んでいるといえる。これに比べて、「労働時間」分野は、施策実施率で見ると「ワーク・ライフ・バランス」分野と同程度の水準であるが、情報開示は同分野ほど進んでいない。以上の2つの人事分野とは対照的に、「女性社員の活用」を除くダイバーシティ分野は、実施率の高低にかかわらず、情報開示が遅れている。

第二に、情報開示の対象者をみると、「障害者の活用」を除くほとんどの施策（8つ中7つ）で、「人材募集の対象者」と「特に特定していない」が上位2位をしめる。対象者を特定していない情報開示は、多くの施策（8つ中6つ）で約半数～7割を占めており、企業は特定の対象者に向けて情報開示するというより、社会的評価の向上を図るために情報開示していると考えられる。

ただし、「有給休暇の取得促進」、「残業時間の削減」、「非正社員の活用」、「高齢者の活用」に関しては、情報開示の対象者として半数の企業が「人材募集の対象者」を挙げている。このことから、「労働時間」分野と、非正社員・高齢者のキャリアに関する情報は、人材確保のために活用されているといえる。

⁶ 実施率が28.2%の「高齢者の活用」以外の施策。

第三に、情報開示に用いる媒体をみると、いずれの人事施策も CSR 報告書や自社の HP、アニュアルレポート、その他の企業レポートなど、自社の様々な媒体を用いており、企業によって人事情報を掲載する場所が異なる。

第四に、情報開示を行っている企業の特徴については、人事分野・施策を越えて、共通した傾向が見られた。すなわち、企業規模では大手企業で、上場先市場では東証一部に上場している企業、資本構造では外国資本比率と機関投資家比率が高い企業で、情報開示が進んでいる。さらに、施策効果指標との関連性をみると、施策効果の水準の高さより、施策効果が改善された場合で、情報開示を行う企業が多くなる。

【参考文献】

リクルートワークス研究所「Works 人材マネジメント調査 2015 基本報告書」

労働政策研究・研修機構（2016）「企業の人材育成・教育訓練などの広報及び情報の公表に関する調査」

第2章 機関投資家調査結果

第1節 趣旨・調査概要

①調査趣旨

本章では、機関投資家に対する調査結果を検討する。

その趣旨は、機関投資家が投資を行う際に、経営状況などに代表される財務指標・情報を考慮するのは当然として、まさに投資のプロフェッショナル・専門家であるこうした組織が、それ以外の非財務指標・情報をどの程度考慮しているのかを探ることにある。その中でも特に、人的資産に関する要素をどの程度考慮しているのか、考慮しているとすれば、それはどのような項目であるのか、さらには、それらを属性別に見ると、どういった異同があるのかという視点から、これらの問題を検討していく。

②調査概要

調査実施概要は以下のとおりである。

期間：2018年1月27日～2月19日

対象：金融庁が発表している「適格機関投資家」リストに基づき、そこに掲載されている1,946件（個人と外国企業を除く、2017年11月16日現在）すべてを対象とした。

回収数（回収率）：170票（8.7%）

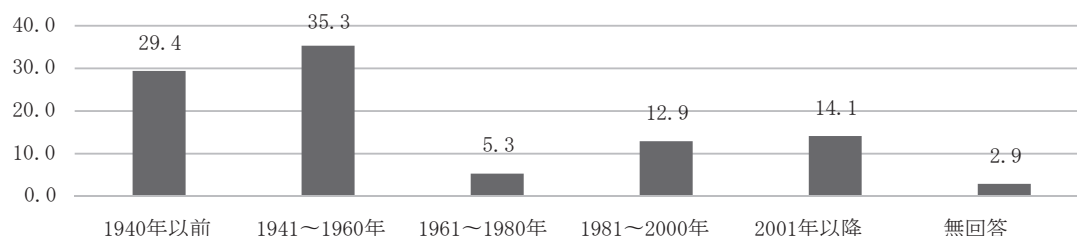
第2節 調査結果

1. 調査対象のプロファイル

①会社の設立年

比較的、歴史のある企業・組織が多い。図表2-1にみるように、1940年以前で約1/3、1960年以前でほぼ2/3を占めている。

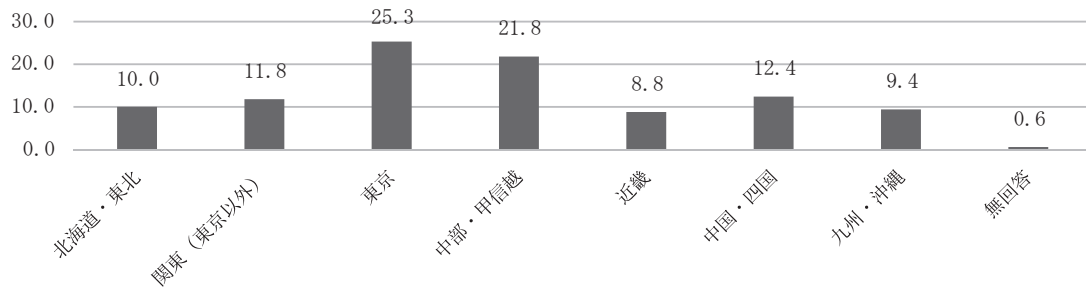
図表2-1 会社の設立年（%）



②本社所在地

本社所在地に関しては、東京のみで全体の約1/4を占める。東京を含めた関東全体で約4割弱となっている。中部・甲信越（新潟から三重まで）も、2割強となっている（図表2-2参照）。

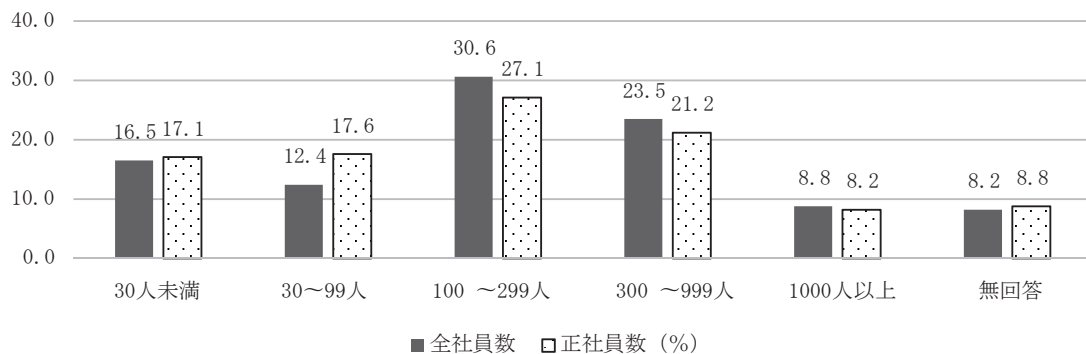
図表 2-2 会社の設立年 (%)



③全社員数・正社員数

社員数に関しては、全社員数、正社員数ともに、図表 2-3 にみるとおり、「100～299人」規模企業が3割ほどを占めている。それより大規模の「300～999人」規模を合わせると、およそ半数となっている。

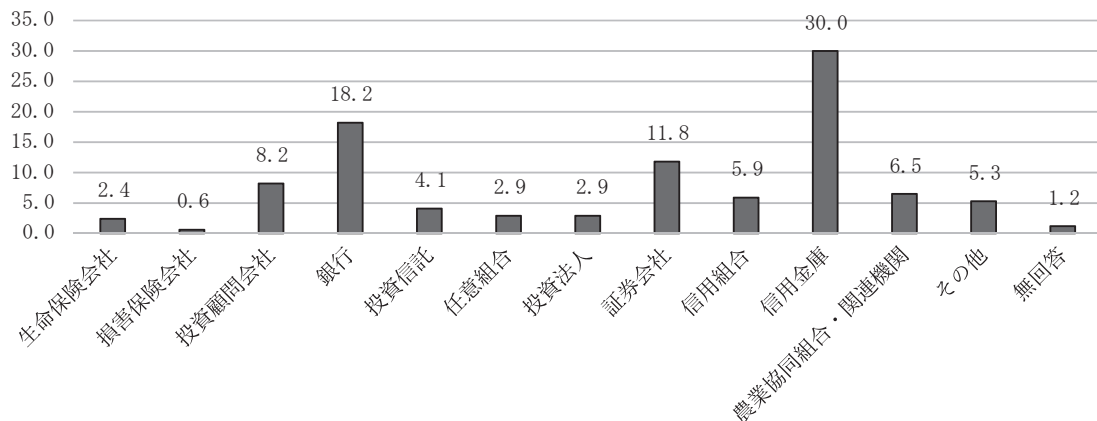
図表 2-3 全社員数・正社員数 (%)



④業種

業種に関しては、信用金庫と銀行がそれぞれ、30.0%、18.2%と多く、その二者でほぼ半数を占めている（図表 2-4 参照）。

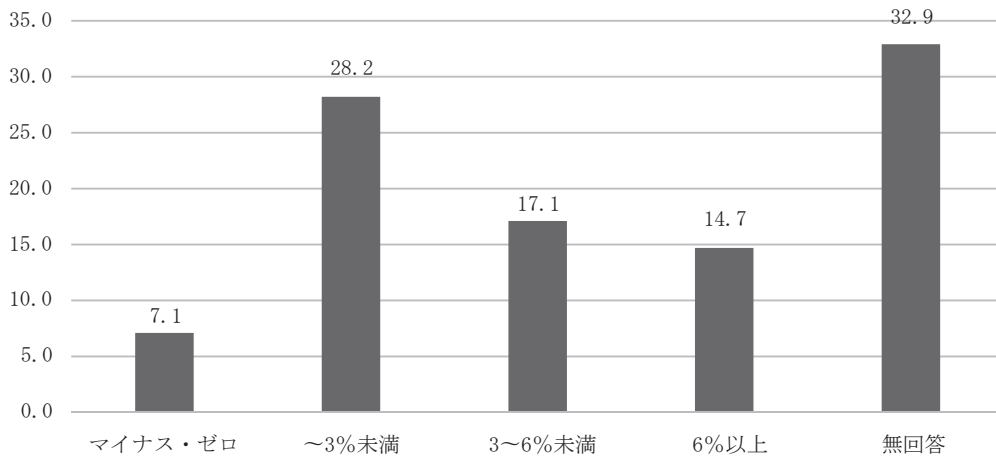
図表 2-4 業種 (%)



⑤投資運用利益率・日本国内株

投資運用利益率に関しては、図表 2-5 にみるように、無回答がほぼ 1/3 を占めるが、全体としては、あまり高い水準にはない。「マイナス、もしくはゼロ」が 1 割弱、「0～3%未満」がほぼ 3 割となっている。その一方で、「6%以上」の利益率を上げている投資家も、15% ほどいる。

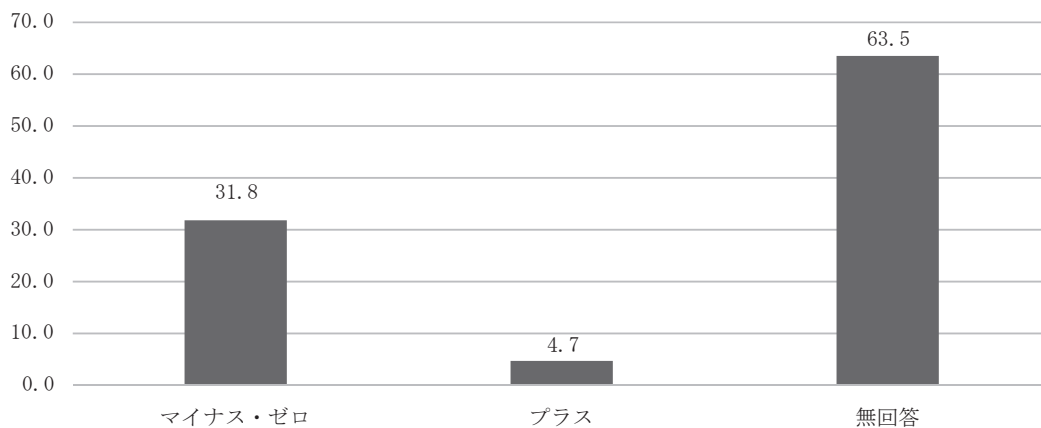
図表 2-5 投資運用利益率・日本株 (%)



⑥投資運用利益率・外国株

外国株に関しては、さらに無回答比率が約 2/3 と高くなっている。残りの 1/3 ほどの中では、プラスの利益を上げている投資家はごくわずかとなっている（図表 2-6 参照）。

図表 2-6 投資運用利益率・外国株 (%)



2. 国内株投資に関する調査結果

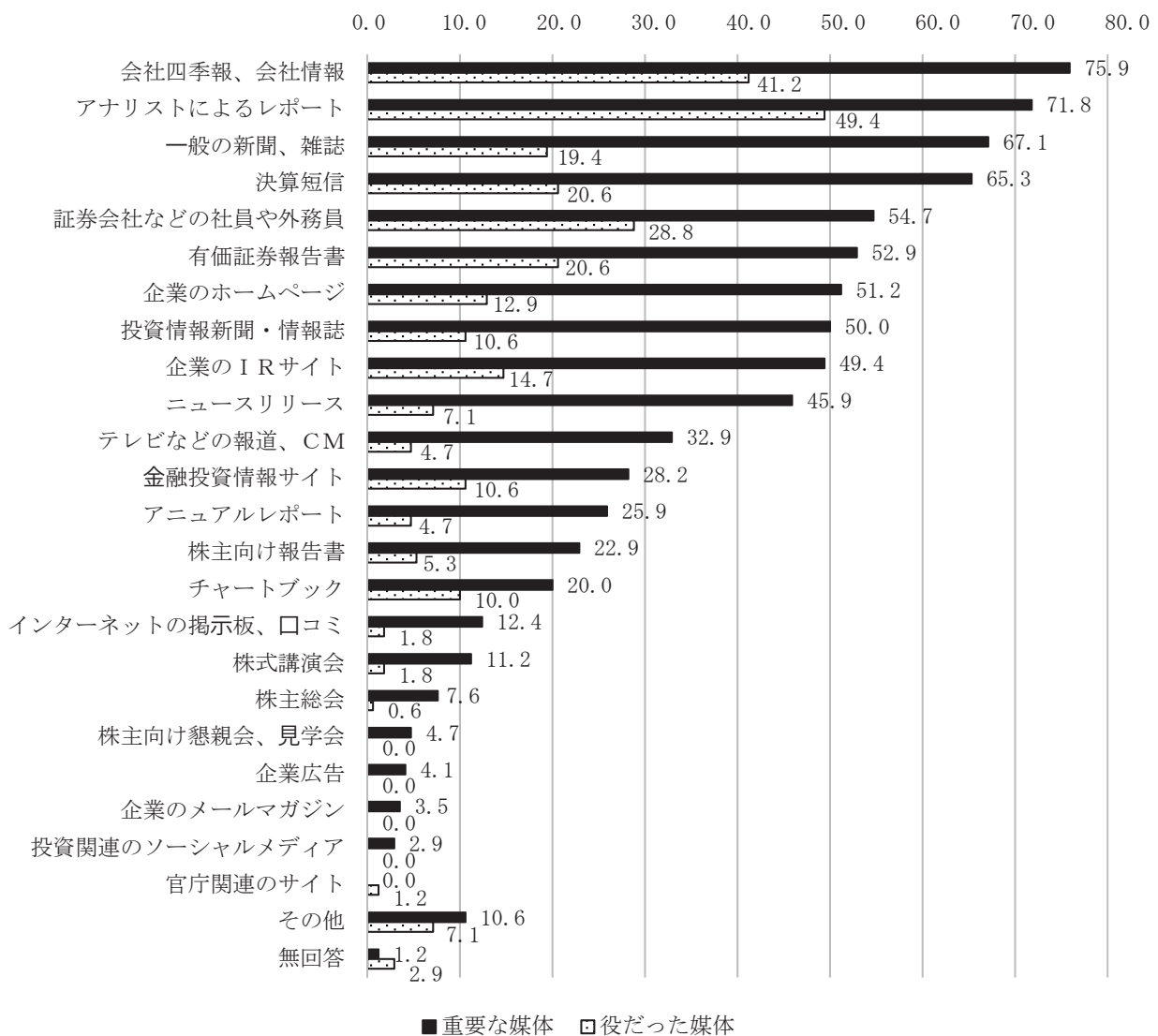
(1) 情報を得る媒体とその有用性

以下では、日本国内株への投資に関する状況について、検討する。

機関投資家は、投資を検討するための情報をどのような媒体から得ているのであろうか。「現在まで重要だった媒体、その中で、実際に役立つ媒体」を尋ねた結果が図表 2-7 である。

そこにみるように、重要であった媒体としては、「会社四季報、会社情報」、「アナリストによるレポート」、「一般の新聞・雑誌」、「決算短信」が6割を超える水準で並んでいる。その中で、「実際に役立つ」比率では、「アナリストによるレポート」がほぼ半数でトップとなっている。2位は「会社四季報、会社情報」、3位に「証券会社社員や外務員」が入っている。

図表 2-7 投資活動を行うため、重要な、実際に役立つ媒体 (%)



重要な媒体に関して、いくつかの属性による違いをみても、明確な相違や傾向性はあまり見られない。

ただ、設立年による違いをみたとき、全体で第1位となった「会社四季報、会社情報」では、社歴の長い企業ほど指摘率が高くなっている。その一方で、「企業のホームページ」や「企業のIRサイト」などでは、それとは逆の傾向をみることができる。より新しい企業ほど、ネット経由で情報収集している可能性が考えられる（図表2-8参照）。

図表2-8 重要な媒体・設立年

	合計	一般の新聞、雑誌	テレビやラジオの報道、CM	投資情報新聞、投資情報誌	企業のホームページ	有価証券報告書	インターネットの掲示板、口コミ	金融投資情報サイト	証券会社などの社員や外務員	チャートブック	株式講演会	アナリストによるレポート	会社四季報、会社情報
合計	170	114	56	85	87	90	21	48	93	34	19	122	129
	100.0%	67.1%	32.9%	50.0%	51.2%	52.9%	12.4%	28.2%	54.7%	20.0%	11.2%	71.8%	75.9%
1940年以前	50	36	16	28	24	23	1	13	33	5	3	38	45
	100.0%	72.0%	32.0%	56.0%	48.0%	46.0%	2.0%	26.0%	66.0%	10.0%	6.0%	76.0%	90.0%
1941～1960年	60	38	22	30	27	31	8	15	35	14	8	46	44
	100.0%	63.3%	36.7%	50.0%	45.0%	51.7%	13.3%	25.0%	58.3%	23.3%	13.3%	76.7%	73.3%
1961～1980年	9	3	0	4	4	5	0	2	4	2	0	5	7
	100.0%	33.3%	0.0%	44.4%	44.4%	55.6%	0.0%	22.2%	44.4%	22.2%	0.0%	55.6%	77.8%
1981～2000年	22	15	9	11	11	12	4	8	11	5	5	18	15
	100.0%	68.2%	40.9%	50.0%	50.0%	54.5%	18.2%	36.4%	50.0%	22.7%	22.7%	81.8%	68.2%
2001年以降	24	19	7	10	20	17	7	8	9	4	2	12	14
	100.0%	79.2%	29.2%	41.7%	83.3%	70.8%	29.2%	33.3%	37.5%	16.7%	8.3%	50.0%	58.3%
無回答	5	3	2	2	1	2	1	2	1	4	1	3	4
	100.0%	60.0%	40.0%	40.0%	20.0%	40.0%	20.0%	40.0%	20.0%	80.0%	20.0%	60.0%	80.0%

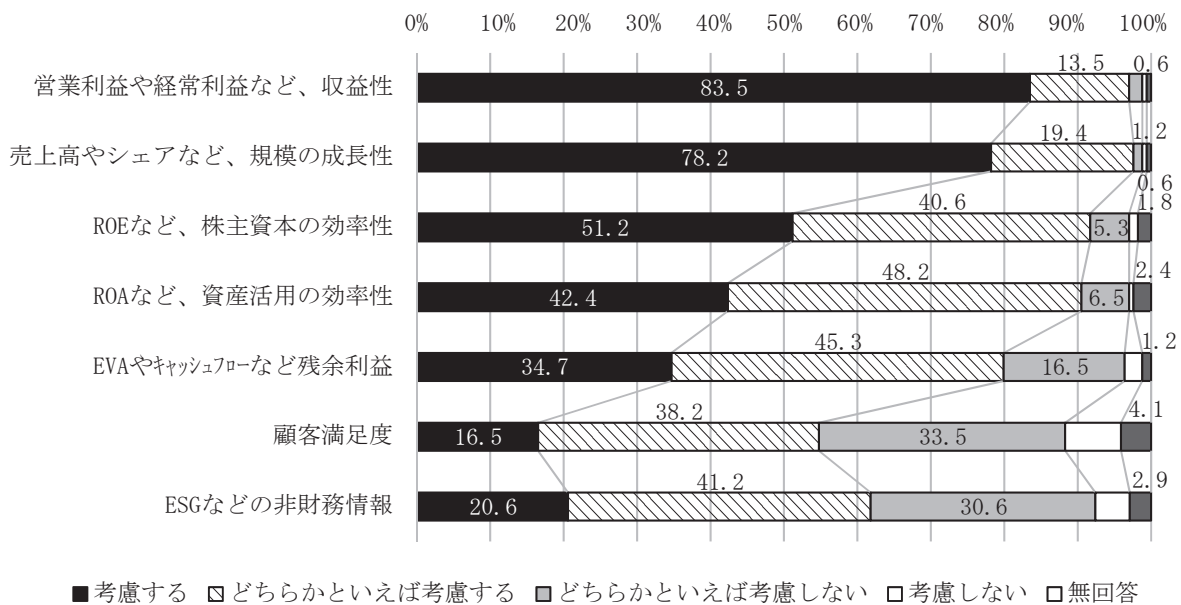
	ニュースリリース	株主向け報告書	アニユアルレポート	株主総会	株主向け懇親会、見学会	決算短信	企業のメールマガジン	企業広告	投資関連のソーシャルメディア	企業のIRサイト	財務省、厚生労働省など官庁関連のサイト	その他	無回答
合計	78	39	44	13	8	111	6	7	5	84	18	18	2
	45.9%	22.9%	25.9%	7.6%	4.7%	65.3%	3.5%	4.1%	2.9%	49.4%	10.6%	10.6%	1.2%
1940年以前	20	10	10	1	1	33	0	0	0	22	3	4	0
	40.0%	20.0%	20.0%	2.0%	2.0%	66.0%	0.0%	0.0%	0.0%	44.0%	6.0%	8.0%	0.0%
1941～1960年	28	12	12	4	1	36	0	1	1	26	4	5	1
	46.7%	20.0%	20.0%	6.7%	1.7%	60.0%	0.0%	1.7%	1.7%	43.3%	6.7%	8.3%	1.7%
1961～1980年	3	2	0	0	0	5	0	0	0	4	0	3	0
	33.3%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	55.6%	0.0%	0.0%	0.0%	44.4%	0.0%	33.3%	0.0%
1981～2000年	14	5	9	3	3	15	1	1	1	14	5	2	0
	63.6%	22.7%	40.9%	13.6%	13.6%	68.2%	4.5%	4.5%	4.5%	63.6%	22.7%	9.1%	0.0%
2001年以降	12	8	12	4	2	18	4	4	3	16	5	4	1
	50.0%	33.3%	50.0%	16.7%	8.3%	75.0%	16.7%	16.7%	12.5%	66.7%	20.8%	16.7%	4.2%
無回答	1	2	1	1	1	4	1	1	0	2	1	0	0
	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%	80.0%	20.0%	20.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%

(2) 投資の際、考慮する経営成果指標

全体の状況を見ると、より重要と認識されているのは図表 2-9 に見るように、営業利益や経常利益などの「収益性」(97.0%、「考慮する」+「どちらかといえば考慮する」の合計値。以下、同様)、売上高や市場シェアなどの「成長性」(97.6%)である。それに、ROE などの「株式資本の効率性」(91.8%)、ROA などの「資産活用の効率性」(90.6%)が続いている。肯定的な回答が 9 割を超えている。

その一方で、本調査で中心的な検討課題である ESG など「非財務情報」は、そこにみるように他項目に比べれば水準は低くなっているものの、肯定的な回答は 61.8%と、半数を超える水準にある。

図表 2-9 投資活動を行う際、考慮する経営成果指標

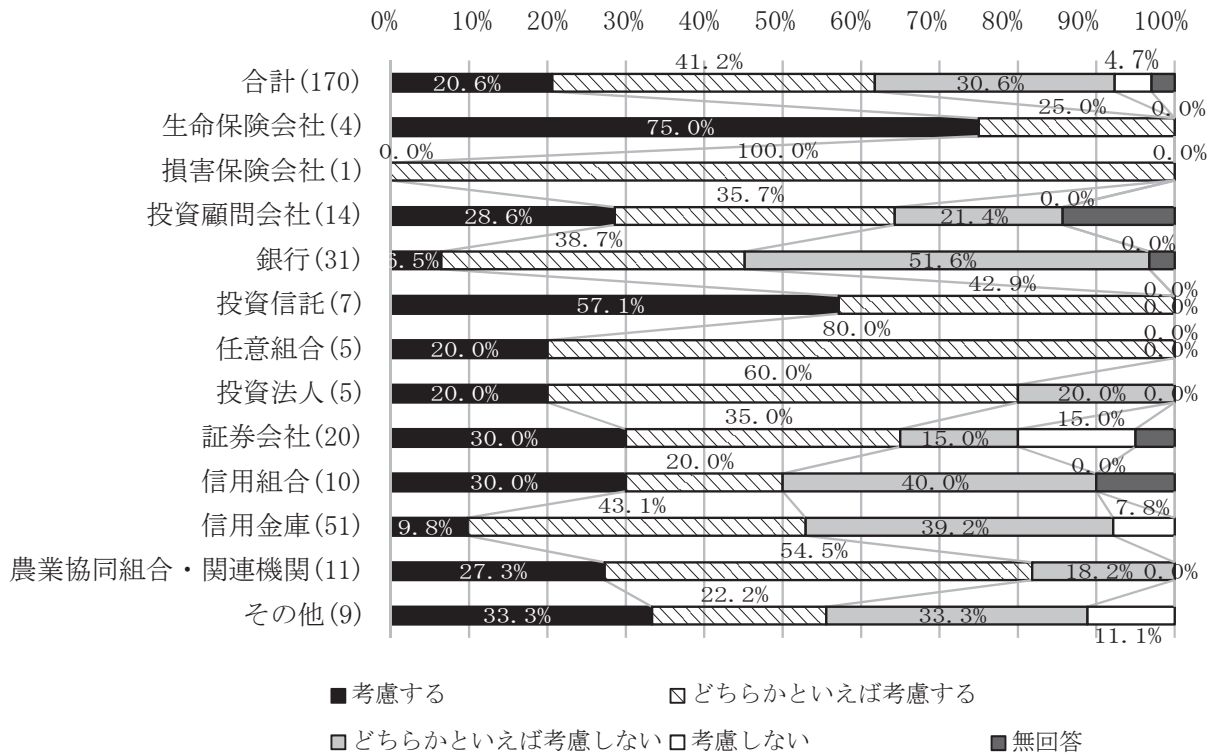


「ESG などの非財務情報」以外の項目では、大多数が肯定的な回答をしており、様々な属性とのクロスでも、特段指摘すべき傾向性は見られない。

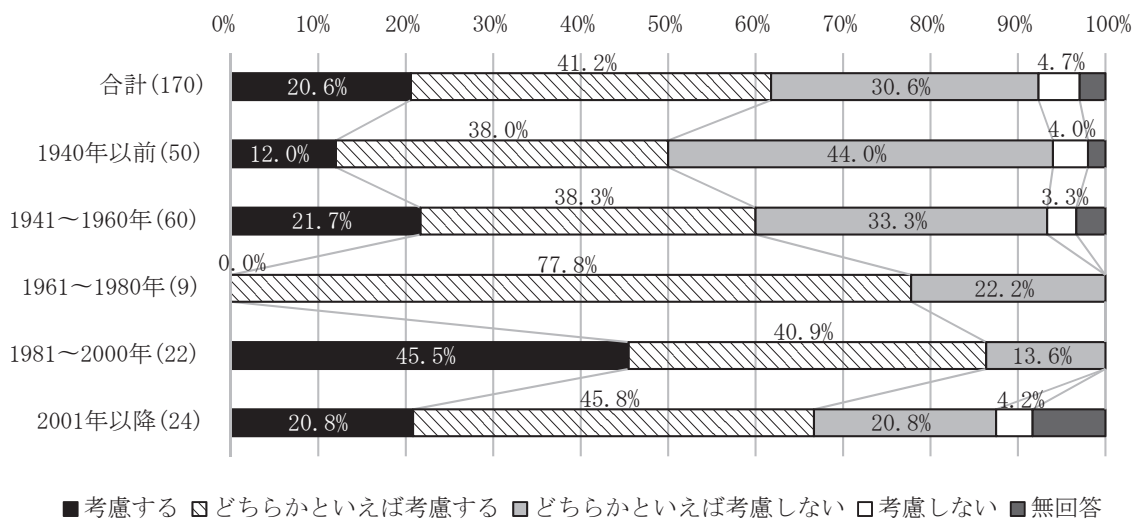
「ESG などの非財務情報」に関してクロス集計をすると、業種別には、「生命保険会社、投資信託」で、「考慮する」という回答比率が高い。その一方で、「銀行」、「信用組合」、「信用金庫」などでは、相対的に「考慮しない」傾向が強い(図表 2-10 参照)。

設立年別には、明確な傾向とはなっていないものの、おしなべて、より設立年が新しいほど「考慮する」傾向が強まっている。ただ、2001 年以降に設立したグループでは、その傾向が当てはまっていない(図表 2-11 参照)。

図表 2-10 業種別「ESGなどの非財務情報」への考慮（％）

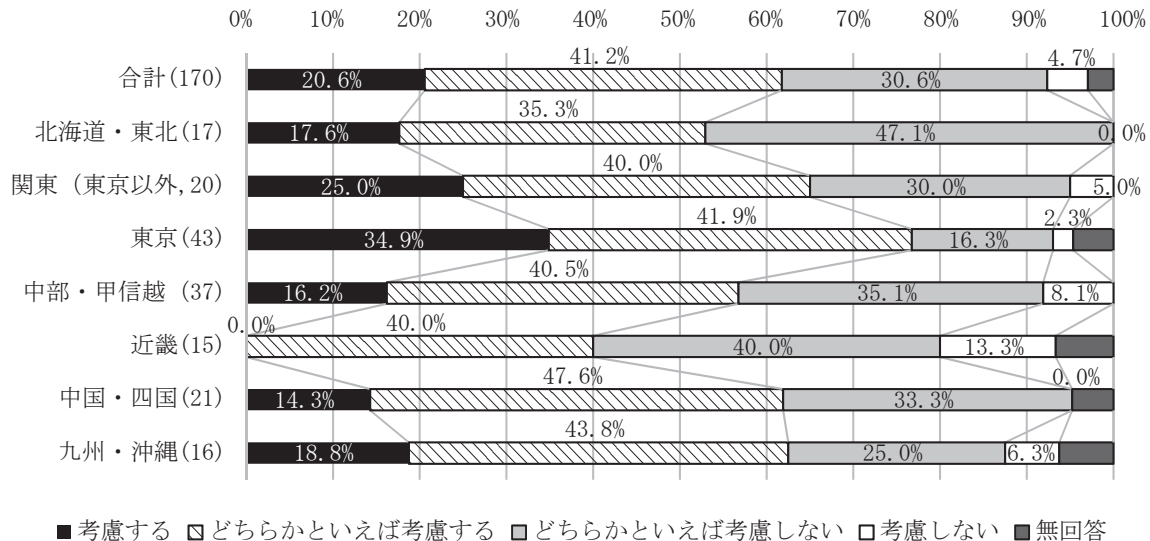


図表 2-11 設立年別「ESGなどの非財務情報」への考慮（％）



さらに、エリア別には図表 2-12 にみるように、東京や関東エリアで「考慮する」傾向が強くなっている

図表 2-12 エリア別「ESG などの非財務情報」への考慮（％）



(3) 企業の IR 情報の有用性

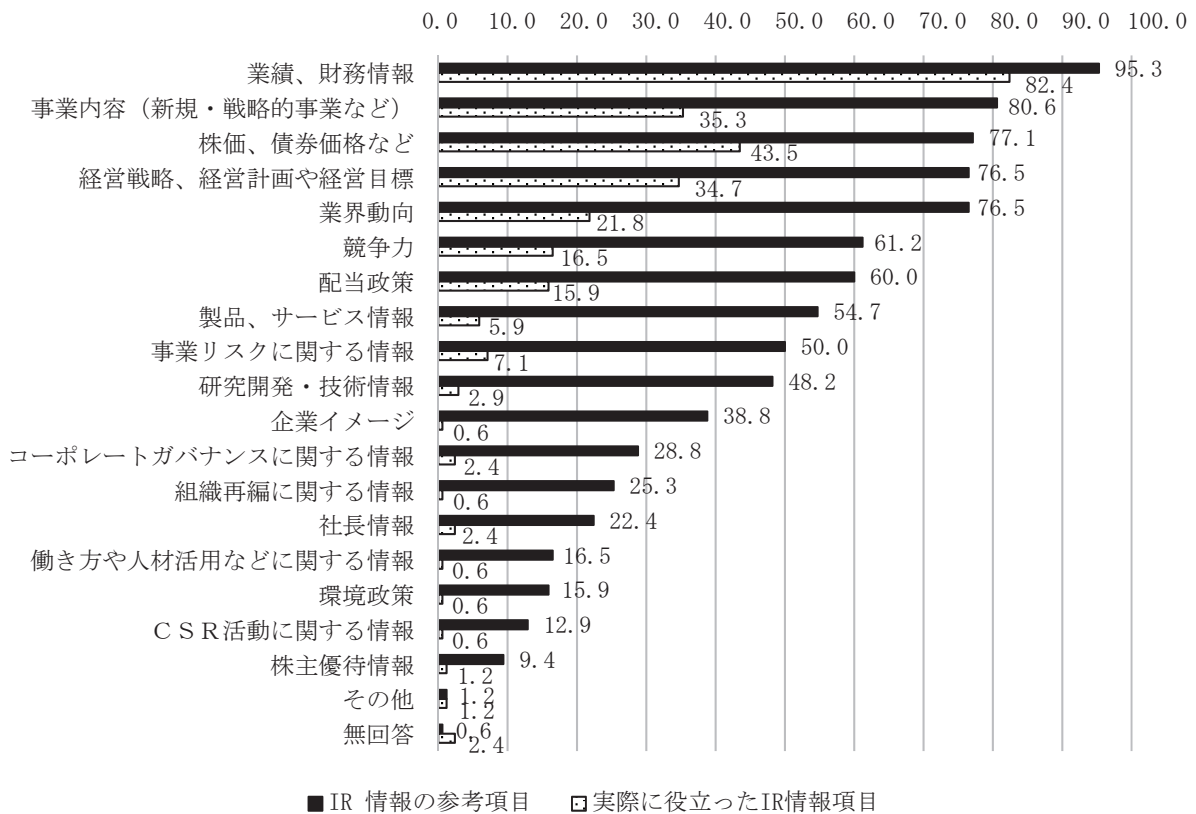
次に、投資活動を行う際に参考にする IR 情報について検討する。様々な項目について、「これまでに参考にしてきた」項目と、その中で「投資で実際に役立った」項目について尋ねた。その全体の結果は、図表 2-13 のとおりである。

そこにみるように、「参考にした」比率を多い順から並べると、「業績、財務情報」（95.3%、82.4%）、「参考にした」、「実際に役立った」、それぞれの比率。以下、同様）、「事業内容」（80.6%、35.3%）、「株価や債券価格」（77.1%、43.5%）、「経営戦略、経営計画や経営目標」（76.5%、34.7%）、「業界動向」（76.5%、21.8%）が続いている。「参考にして、実際に役立った」と大多数が回答しているのは、「業績、財務情報」のみと言ってもよさそう。

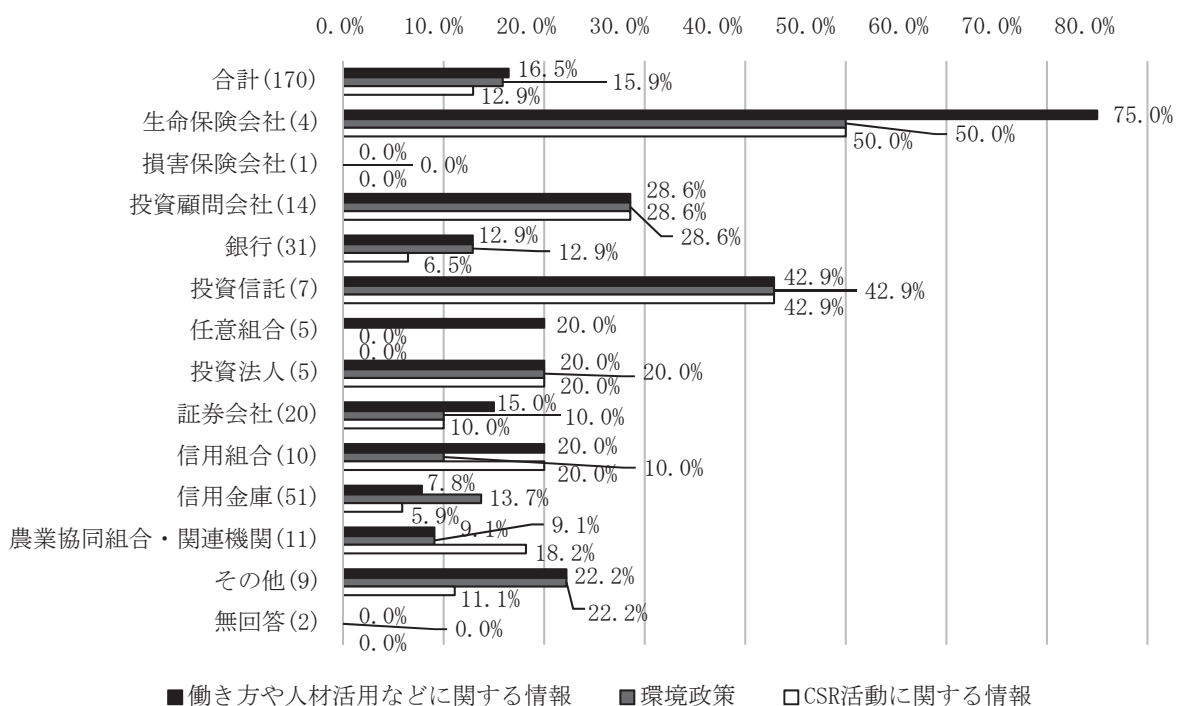
本調査の主たる関心事項である ESG 関連事項をみると、おしなべて「参考にしておらず、実際に役立っていない」と認識されている。「働き方や人材活用などに関する情報」（16.5%、0.6%）、「環境政策」（15.9%、0.6%）、「CSR 活動に関する情報」（12.9%、0.6%）などの項目に関する指摘率は、低い水準に留まっている。

その意味で、サンプル数も少ないことも含め、より詳細な検討はあまり大きな意味を持つものではないが、たとえば、業種別にみると、図表 2-14 にあるように、生命保険会社や投資信託などでは比較的参考にする度合いが高いが、その一方で、銀行や信用金庫など、より歴史のある業種では、その比率が低い傾向にある。

図表 2-13 参考にする・実際に役立つ IR 情報 (%)



図表 2-14 業種別・参考にする ESG 関連情報 (%)

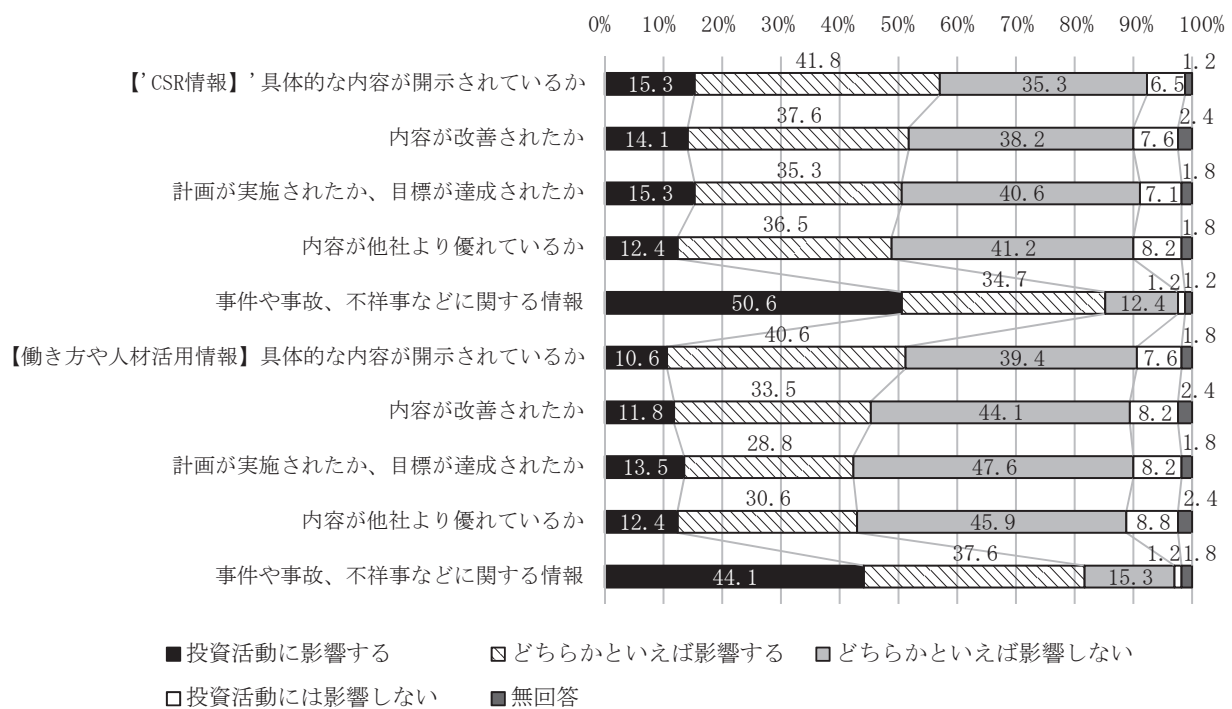


(4) CSR 情報、働き方や人材活用などに関する情報が投資に影響する程度

続けて、CSR 情報、働き方や人材活用などに関する情報が、投資に影響する程度を検討する。全体としては上で見たように、こうした情報は、そもそも関心の度合いが低くなっている。

それらをもう少し詳しくみると、より注目されているのは、「事件や事故、不祥事」など、マイナス・ネガティブな情報である（図表 2-15 参照）。それに比べた限りでは、プラス・ポジティブな情報は注目度が低い。

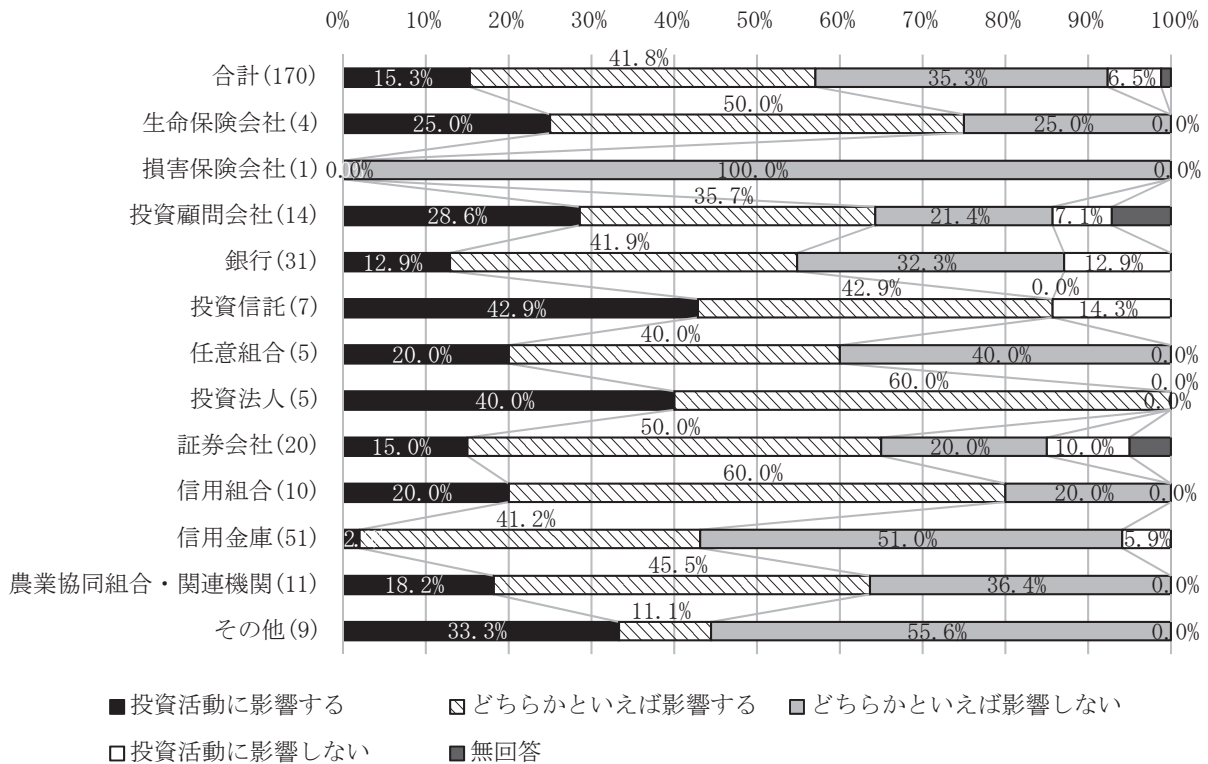
図表 2-15 CSR 活動、働き方や人材活用に関する情報が投資に与える影響（％）



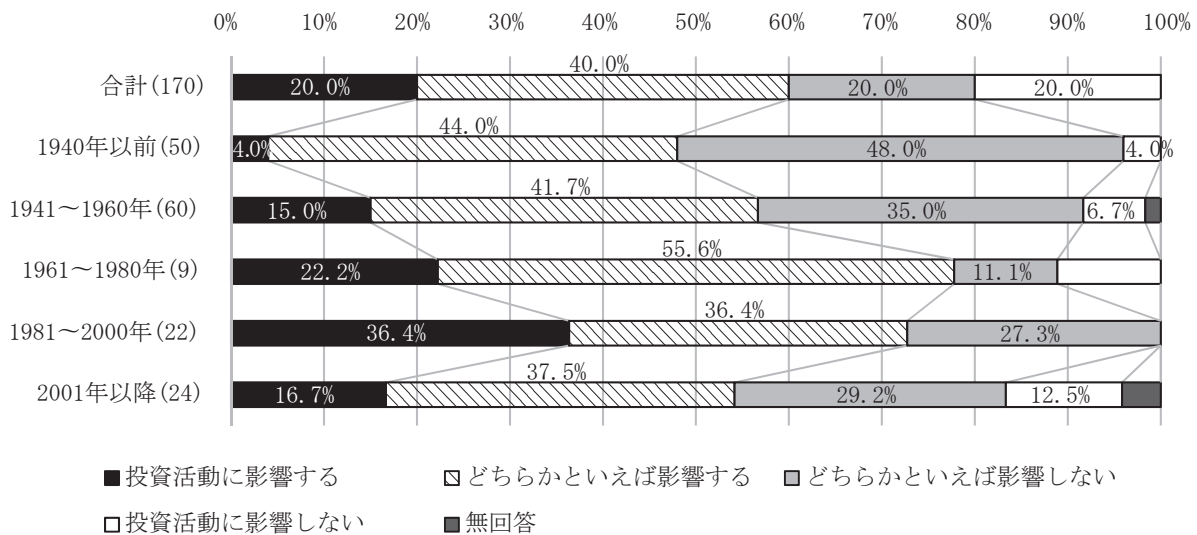
CSR 活動についてみていくと、プラス・ポジティブな情報に関して、属性別にみると、その傾向は相当程度似ていると思われる。その中でたとえば、業種別に「具体的な内容が開示されているか」をみると、明確な傾向性は明らかではないものの、よりはっきりと「投資に影響する」と表明しているのは、「投資信託、投資法人」であり、反対にその度合いが低いのは「銀行、信用金庫」などである（図表 2-16 参照）。

同じ項目を、設立年別にみると、おおむね、より設立年が新しいほど「考慮する」傾向が強まっているものの、2001 年以降に設立したグループでは、その傾向が当てはまらない（図表 2-17 参照）。

図表 2-16 業種別・「具体的な内容が開示されているか」が投資に与える影響 (%)

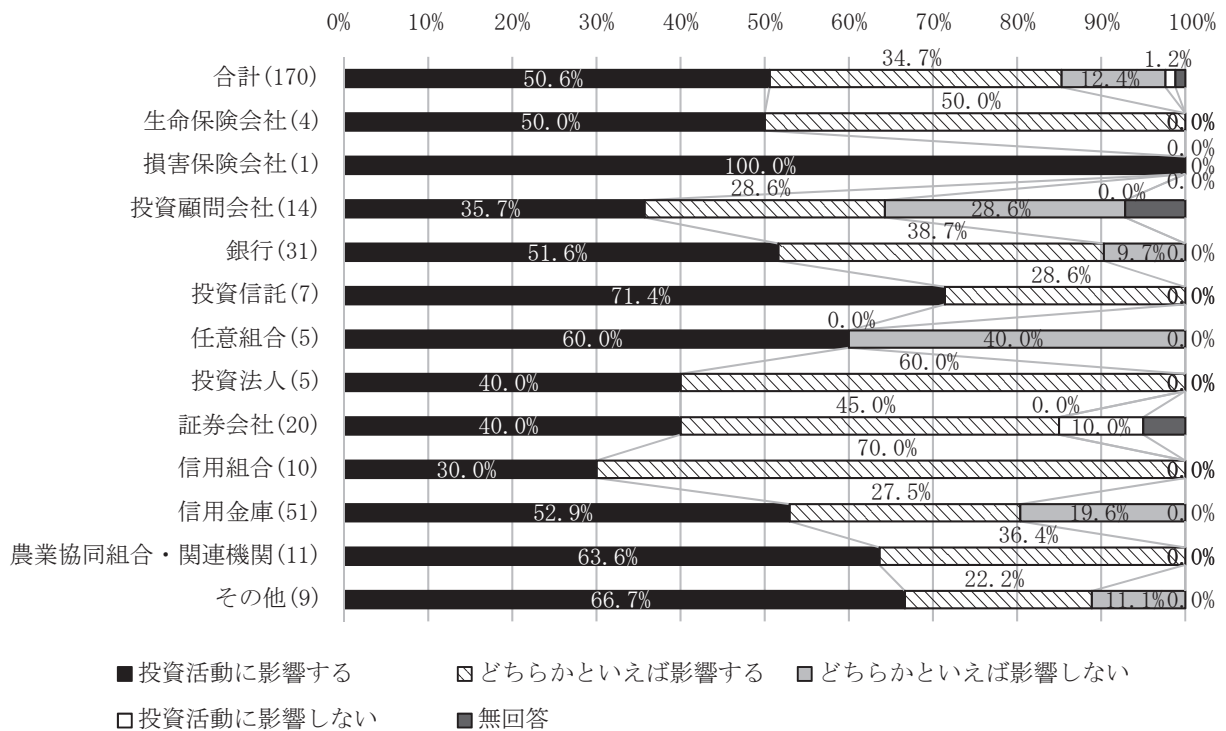


図表 2-17 設立年別・「具体的な内容が開示されているか」が投資に与える影響 (%)



また、マイナス・ネガティブな情報をみると、やはり、「投資信託」の指摘率が高いが、その一方で、「どちらかといえば影響しない」とする比率が高いのは、任意組合、投資顧問会社である (図表 2-18 参照)。

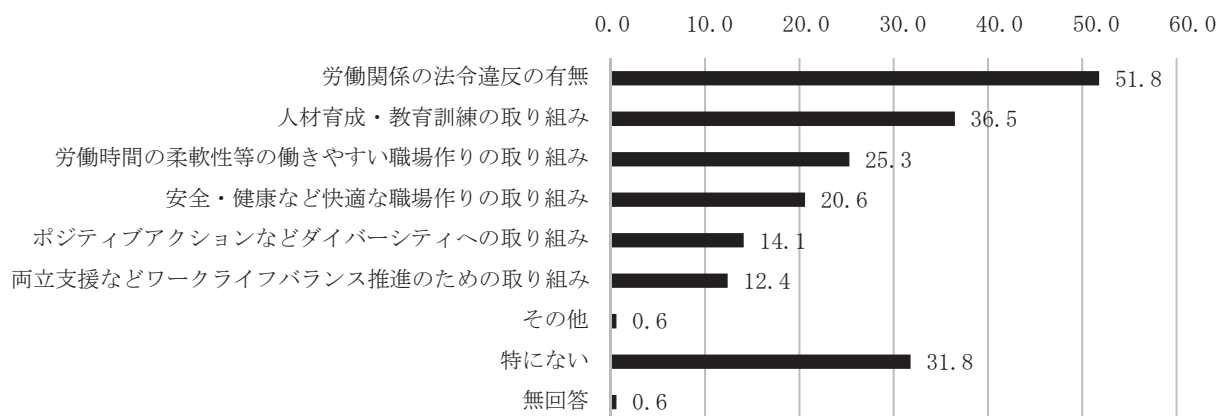
図表 2-18 業種別・「事件や事故、不祥事などに関する情報」が投資に与える影響 (%)



(5) 投資の際、考慮する「人材育成・教育訓練、人材活用」関連の情報

続けて、投資の際、企業の人材育成関連の情報の中では、どのような項目に注目するのかを尋ねた。その結果が、図表 2-19 である。先ほどみた CSR 情報とほぼまったく同様に、「法令違反の有無」など、マイナス・ネガティブな情報に着目する傾向が強い。また、「特にない」という回答も、3割を超える水準にある。

図表 2-19 投資の際、考慮する人材育成関連の情報 (%)



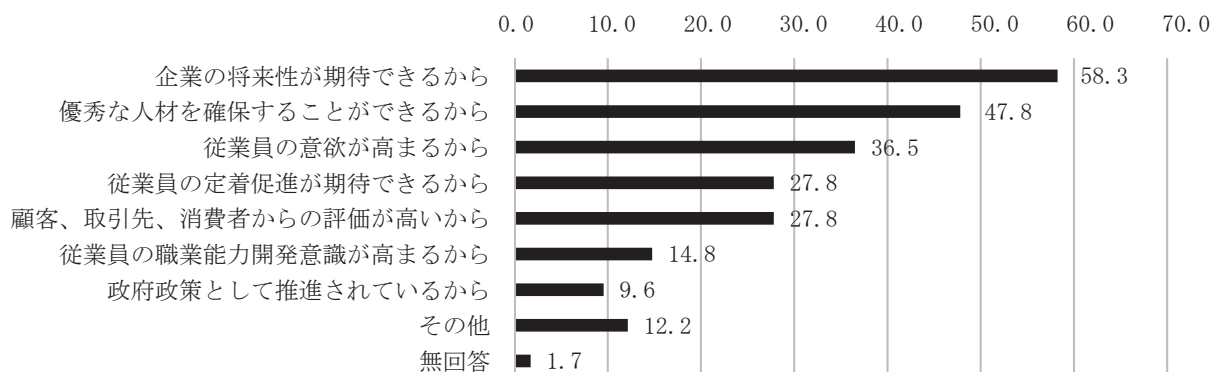
こうした傾向をいくつかの属性でみたところ、明確な差異や傾向性は見いだしにくい、たとえば業種別にみると、投資信託では、こうした人材育成への情報に着目する比率が高い一方で、銀行や信用金庫などでは、相対的に低い水準にあることがわかる（図表 2-20 参照）。

図表 2-20 業種別・投資の際、考慮する人材育成関連の情報（％）

	労働関係の法令違反の有無	人材育成・教育訓練の取り組み	働きやすい職場作りの取り組み	安全・健康など快適な職場作りの取り組み	ダイバーシティへの取り組み	ワークライフバランス推進のための取り組み	その他	特にない	‘無回答’
合計(170)	51.8%	36.5%	25.3%	20.6%	14.1%	12.4%	0.6%	31.8%	0.6%
生命保険会社(4)	100.0%	75.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
損害保険会社(1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
投資顧問会社(14)	50.0%	50.0%	42.9%	35.7%	42.9%	21.4%	7.1%	14.3%	7.1%
銀行(31)	38.7%	35.5%	19.4%	16.1%	3.2%	3.2%	0.0%	38.7%	0.0%
投資信託(7)	71.4%	85.7%	57.1%	57.1%	71.4%	71.4%	0.0%	14.3%	0.0%
任意組合(5)	20.0%	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%
投資法人(5)	40.0%	40.0%	20.0%	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%	40.0%	0.0%
証券会社(20)	50.0%	40.0%	30.0%	20.0%	15.0%	10.0%	0.0%	30.0%	0.0%
信用組合(10)	50.0%	40.0%	30.0%	40.0%	20.0%	10.0%	0.0%	30.0%	0.0%
信用金庫(51)	51.0%	21.6%	17.6%	9.8%	5.9%	7.8%	0.0%	39.2%	0.0%
農業協同組合・関連機関(11)	90.9%	36.4%	36.4%	27.3%	18.2%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%
その他(9)	55.6%	22.2%	22.2%	11.1%	0.0%	22.2%	0.0%	33.3%	0.0%
無回答(2)	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

こうした人材育成関連の情報に着目する理由としては、「企業の将来性が期待できるから」（58.3%）、そして、「優秀な人材を確保することができるから」（47.8%）の2つをあげる場合が多い（図表 2-21 参照）。

図表 2-21 人材育成関連の情報に着目する理由（％）



こうした理由も、業種別にみると、若干の差異をみることができる。図表 2-22 にみるように、全体で第 1 位となった「企業の将来性が期待できるから」という理由も、証券会社や農業協同組合では、指摘率はあまり高くはない。

投資顧問会社では、他業種にくらべて、こうした理由の多くを選んでいるが、その中でも上記の企業の将来性という理由と「従業員の意欲が高まるから」に着目している。

また、銀行や信用金庫、任意組合などでは、他業種に比べて、「優秀な人材が確保できるから」という理由を挙げる比率が低い。このように、人材育成関連の情報を検討するとしても、その理由は、業種による差異が少なくない。

図表 2-22 業種別・人材育成関連の情報に着目する理由（％）

	企業の将来性が期待できるから	優秀な人材を確保することができるから	従業員の意欲が高まるから	従業員の定着促進が期待できるから	顧客、取引先、消費者からの評価が高いから	従業員の職業能力開発意識が高まるから	政府政策として推進されているから	その他	‘無回答’
合計(115)	58.3%	47.8%	36.5%	27.8%	27.8%	14.8%	9.6%	12.2%	1.7%
生命保険会社(4)	100.0%	75.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
投資顧問会社(11)	72.7%	54.5%	63.6%	36.4%	36.4%	18.2%	0.0%	18.2%	0.0%
銀行(19)	52.6%	42.1%	26.3%	42.1%	26.3%	10.5%	5.3%	10.5%	0.0%
投資信託(6)	66.7%	83.3%	100.0%	83.3%	33.3%	66.7%	16.7%	0.0%	0.0%
任意組合(3)	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
投資法人(3)	66.7%	100.0%	100.0%	66.7%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
証券会社(14)	42.9%	57.1%	21.4%	21.4%	14.3%	21.4%	14.3%	14.3%	0.0%
信用組合(7)	71.4%	57.1%	57.1%	14.3%	42.9%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%
信用金庫(31)	58.1%	29.0%	16.1%	12.9%	29.0%	6.5%	6.5%	19.4%	6.5%
農業協同組合・関連機関(10)	40.0%	50.0%	30.0%	30.0%	30.0%	0.0%	20.0%	10.0%	0.0%
その他(6)	50.0%	33.3%	50.0%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%
無回答(1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

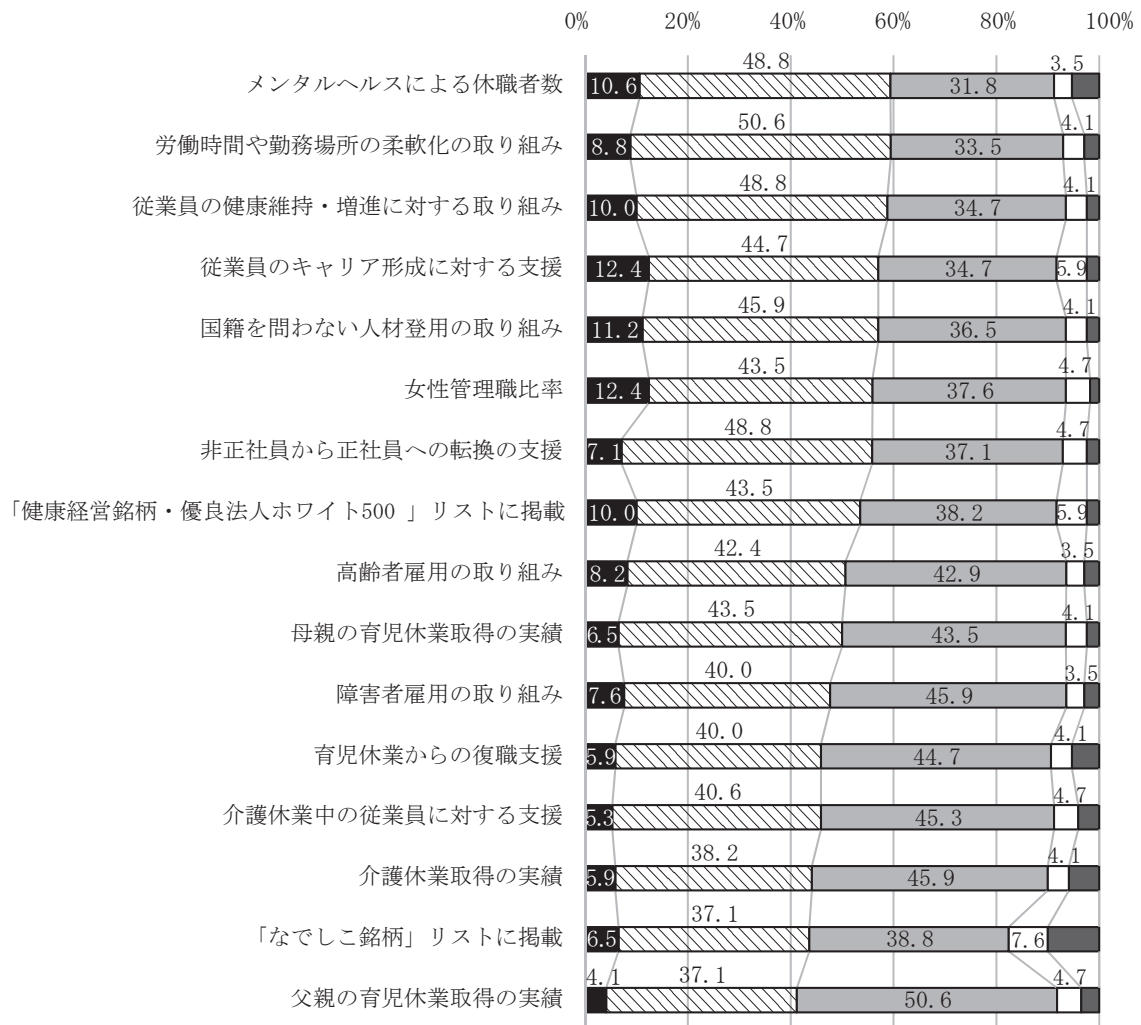
(6) 開示してほしい人事施策や CSR 活動に関する情報

次に、今後の投資行動を考える際、人事施策、CSR 活動などに関して、どのような情報を積極的に公開してほしいと、機関投資家たちが現在考えているのかを検討する。

全体としての結果は、図表 2-23 にみるとおりである。

積極的な姿勢と考えられる「開示要望比率」（「ぜひ開示」＋「開示されていれば参考」）をみると、相対的に関心が高いのは、「メンタルヘルスによる休職者数」（59.4%）、「労働時間、勤務場所の柔軟化」（59.4%）、「従業員の健康維持・増進」（58.8%）、「従業員のキャリア形成」（57.1%）である。まずはこうした「働きやすさ、キャリア支援、安全・健康」などへの取り組みに対する関心が高い。

図表 2-23 開示してほしい人事施策・CSR 関連情報 (%)



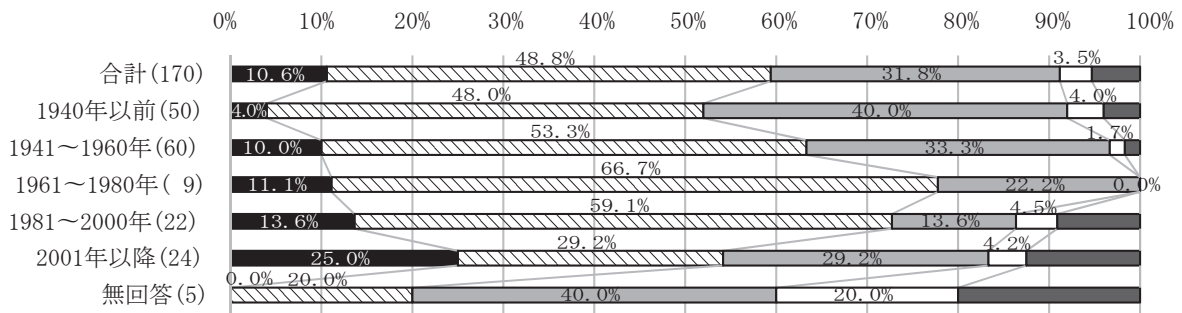
■ぜひ開示してほしい □開示されていれば参考にする □あまり重要ではない □不要である ■無回答

その次に、「国籍を問わない人材登用の仕組み」(57.1%) などダイバーシティへの取り組みが続く。ワークライフバランス関連では、「母親の育児休業取得の実績」(50.1%) がトップである。

では、こうした項目が、属性によりどのような差異を見せるのかを代表的な項目から検討する。

最初に「メンタルヘルスによる休職者数」をみると、次のような傾向をみることができる。設立年別には、図表 2-24 にみるように、明確に「ぜひ開示してほしい」という意思是、より新しく設立された企業になるほど強固になっている。ただ、「開示されていれば参考にする」までを積極的な要望と捉えるのなら、社歴がおよそ 40 ～ 60 年ほどになる「1961 ～ 1980 年」設立企業がもっとも積極的である。

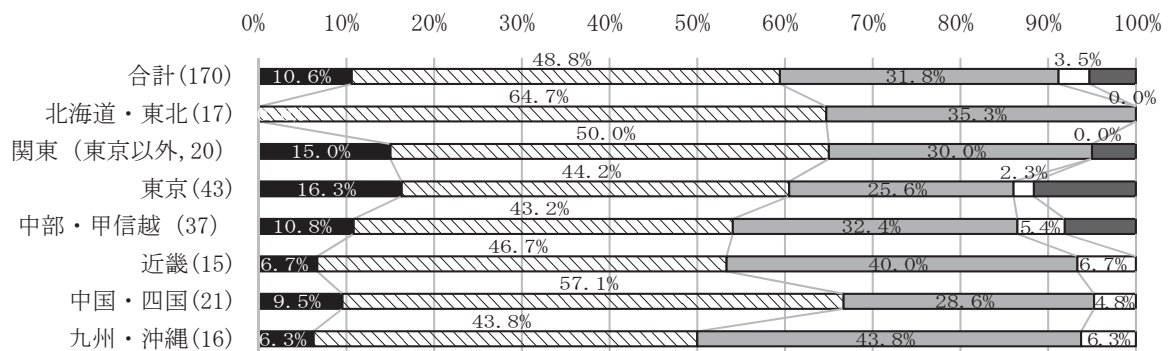
図表 2-24 設立年別「メンタルヘルスによる休職者数」情報の開示意向 (%)



■ぜひ開示してほしい □開示されていれば参考にする ■あまり重要ではない □不要である ■無回答

そして、地域別には、「東京」、「関東」地域で、より明確な開示要望が見られる（図表 2-25 参照）

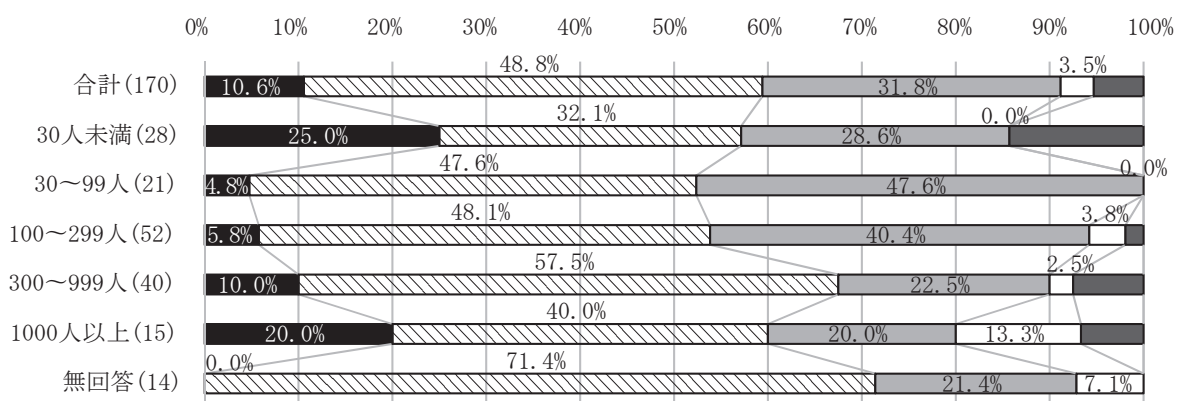
図表 2-25 地域別「メンタルヘルスによる休職者数」情報の開示意向 (%)



■ぜひ開示してほしい □開示されていれば参考にする ■あまり重要ではない □不要である ■無回答

企業規模別には、図表 2-26 にみるように、「30 人未満」と「1,000 人以上」という両極で、明確な開示要望がみられる

図表 2-26 企業規模別「メンタルヘルスによる休職者数」情報の開示意向 (%)



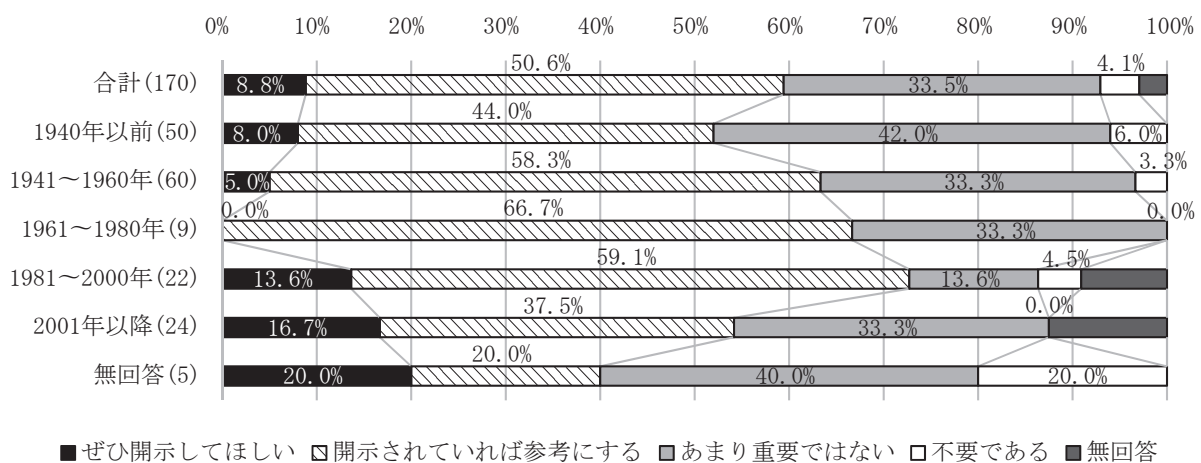
■ぜひ開示してほしい □開示されていれば参考にする ■あまり重要ではない □不要である ■無回答

次に、「労働時間や勤務場所の柔軟化の取り組み」に関してみると、その結果は、上でみた「メンタルヘルスによる休職者数」の状況とほぼ同じである（図表 2-27～29 参照）。

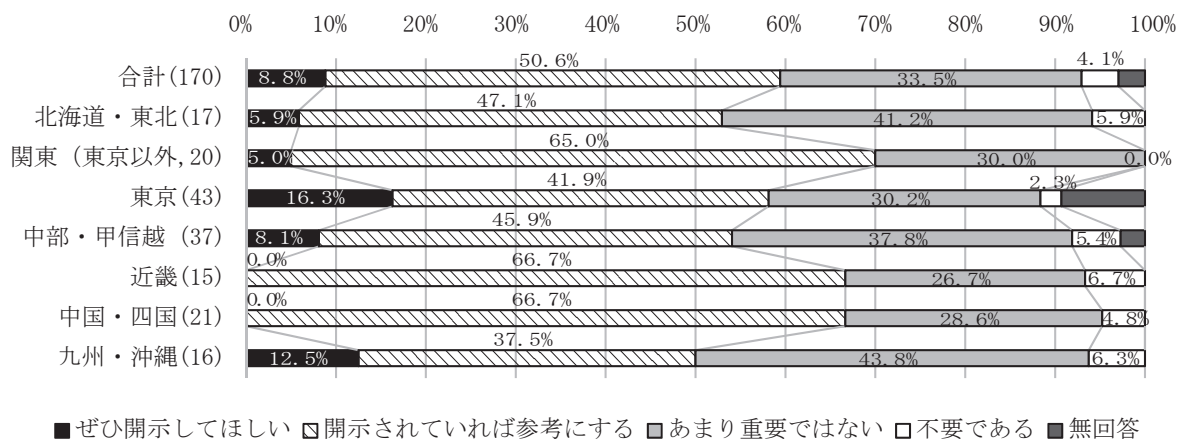
すなわち、設立年別には、明確に「ぜひ開示してほしい」という意思是、より新しく設立された企業になるほど強固である。「開示されていれば参考にする」までを含めた積極的な要望は、どちらかといえば社歴の新しい企業で要望が強くなっている。

地域別には、「東京」、「関東」地域で、より明確な開示要望が見られ、企業規模別には、「30人未満」と「1,000人以上」という両極で、明確な開示要望がみられる。

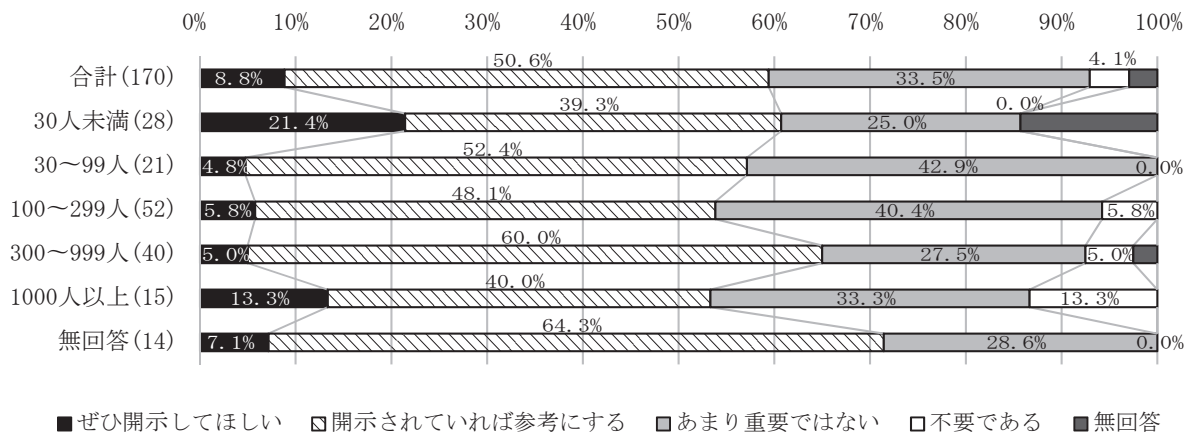
図表 2-27 設立年別「労働時間や勤務場所の柔軟化の取り組み」情報の開示意向（％）



図表 2-28 地域別「労働時間や勤務場所の柔軟化の取り組み」情報の開示意向（％）



図表 2-29 企業規模別「労働時間や勤務場所の柔軟化の取り組み」情報の開示意向 (%)



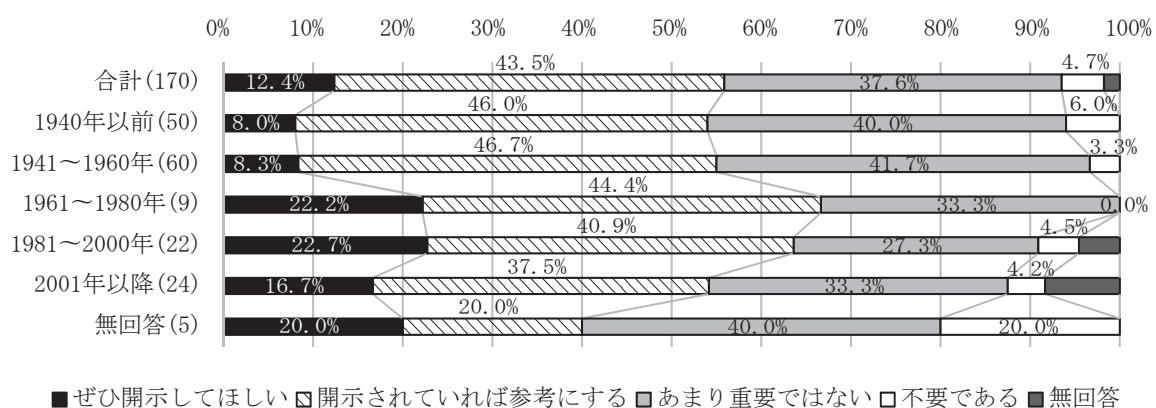
さらに、「女性管理職比率」に関してみると、その結果は、これまで見たものとわずかに違う部分はあるものの、基本的な傾向性はきわめて似ている。

設立年別には、図表 2-30 にみるように、「ぜひ開示してほしい」という意思是、1960 年以前に設立された企業より、新しい企業のほうが強固な要望を表明している。

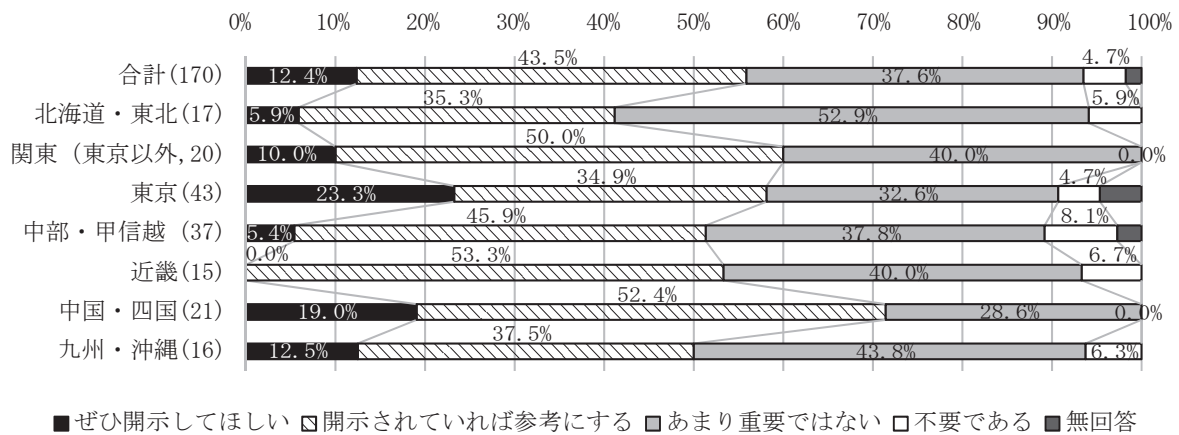
地域別には、「東京」、「関東」地域で、より明確な開示要望が見られると共に、「中国・四国」エリアでも積極的な要望がみられる（図表 2-31 参照）。

企業規模別には、積極的な要望全体をみると、100 人以上規模では、より規模が大きい企業で、その要望が強くなっている。その一方で、より明確に「ぜひ開示してほしい」という姿勢を示しているのは、より規模が小さい企業である。その積極性の理由も、今後明らかにしていく必要がある（図表 2-32 参照）。

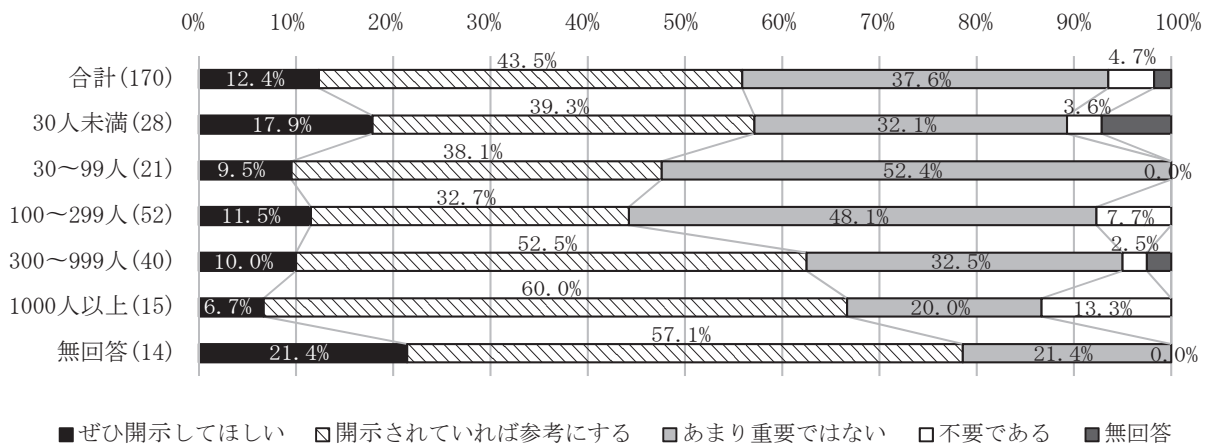
図表 2-30 設立年別「女性管理職比率」情報の開示意向 (%)



図表 2-31 地域別「女性管理職比率」情報の開示意向 (%)

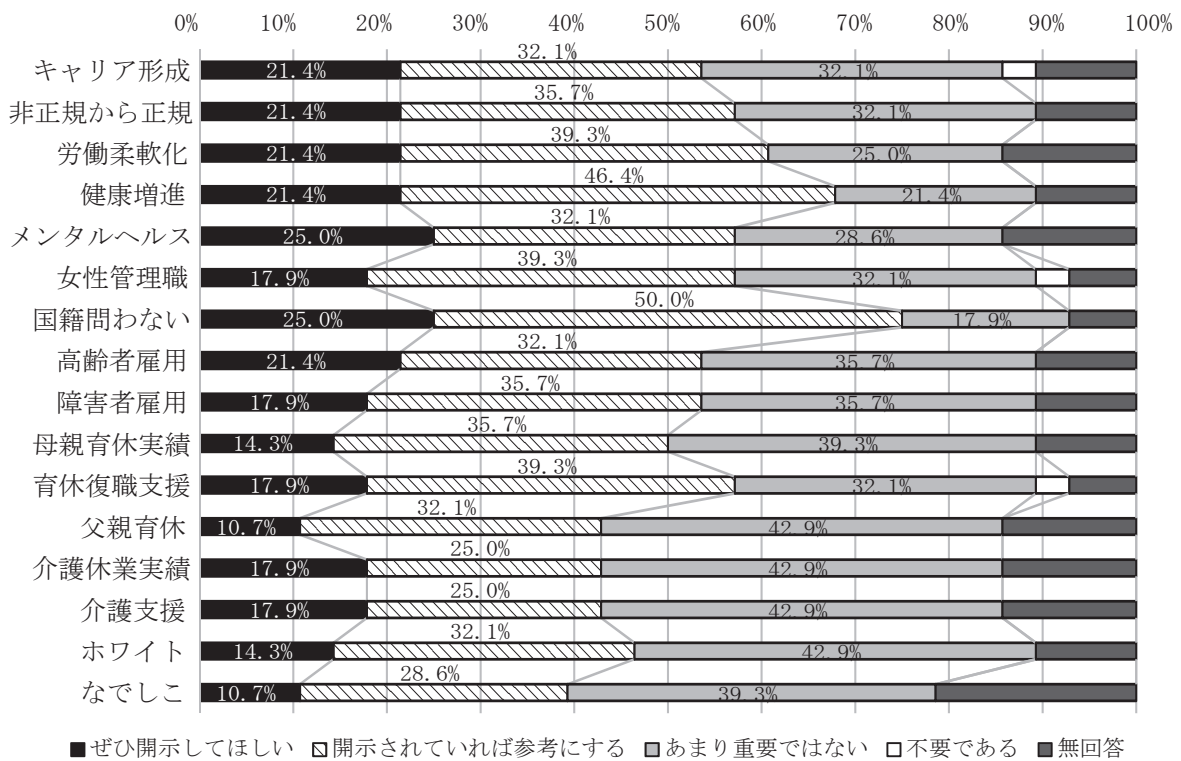


図表 2-32 企業規模別「女性管理職比率」情報の開示意向 (%)



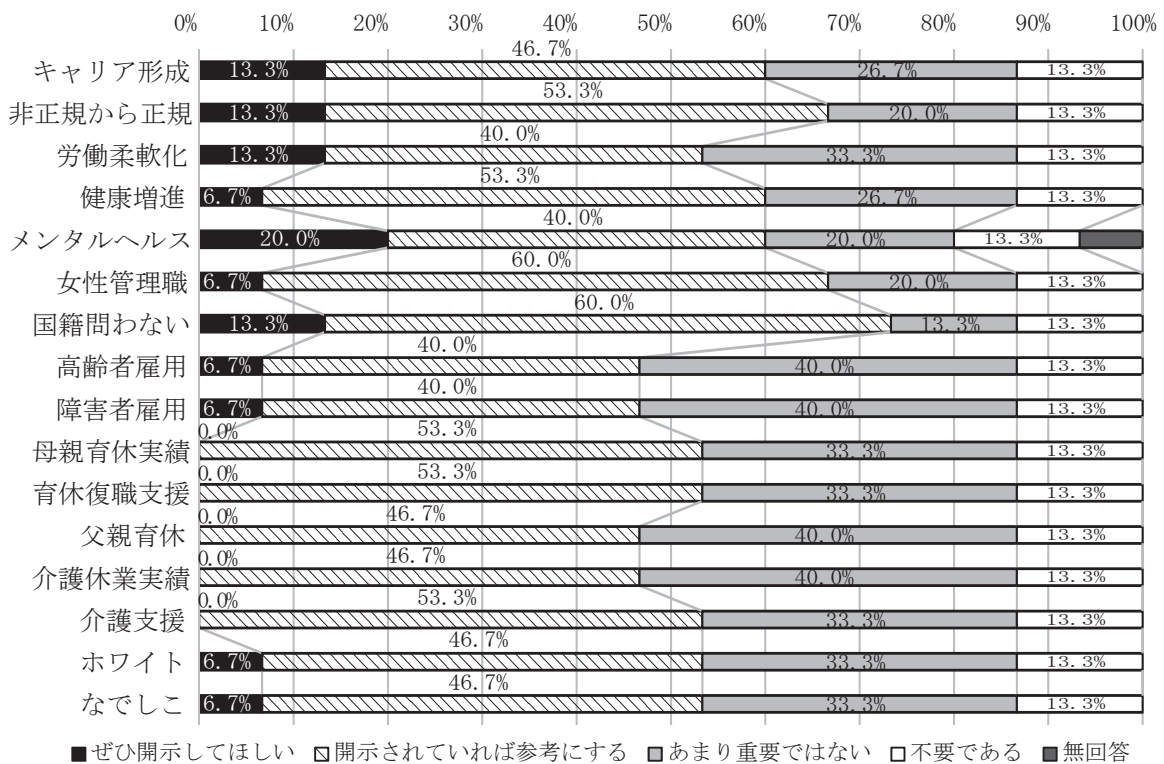
参考までに、各項目を「30人未満企業」と「1,000人以上企業」とで集計した結果を示しておく。上でみたように、この項目に関して、より小規模企業において、明確な開示要望が示されていたことが興味深い。その理由は、どこに上場しているのか、設立年との関連などから探る必要があるだろうが、ここではその指摘に留めておきたい（図表 2-33～34 参照）。

図表 2-33 30人未満企業の開示してほしい人事施策・CSR関連情報(%)



■ぜひ開示してほしい □開示されていれば参考にする ■あまり重要ではない □不要である ■無回答

図表 2-34 1,000人以上企業の開示してほしい人事施策・CSR関連情報(%)



■ぜひ開示してほしい □開示されていれば参考にする ■あまり重要ではない □不要である ■無回答

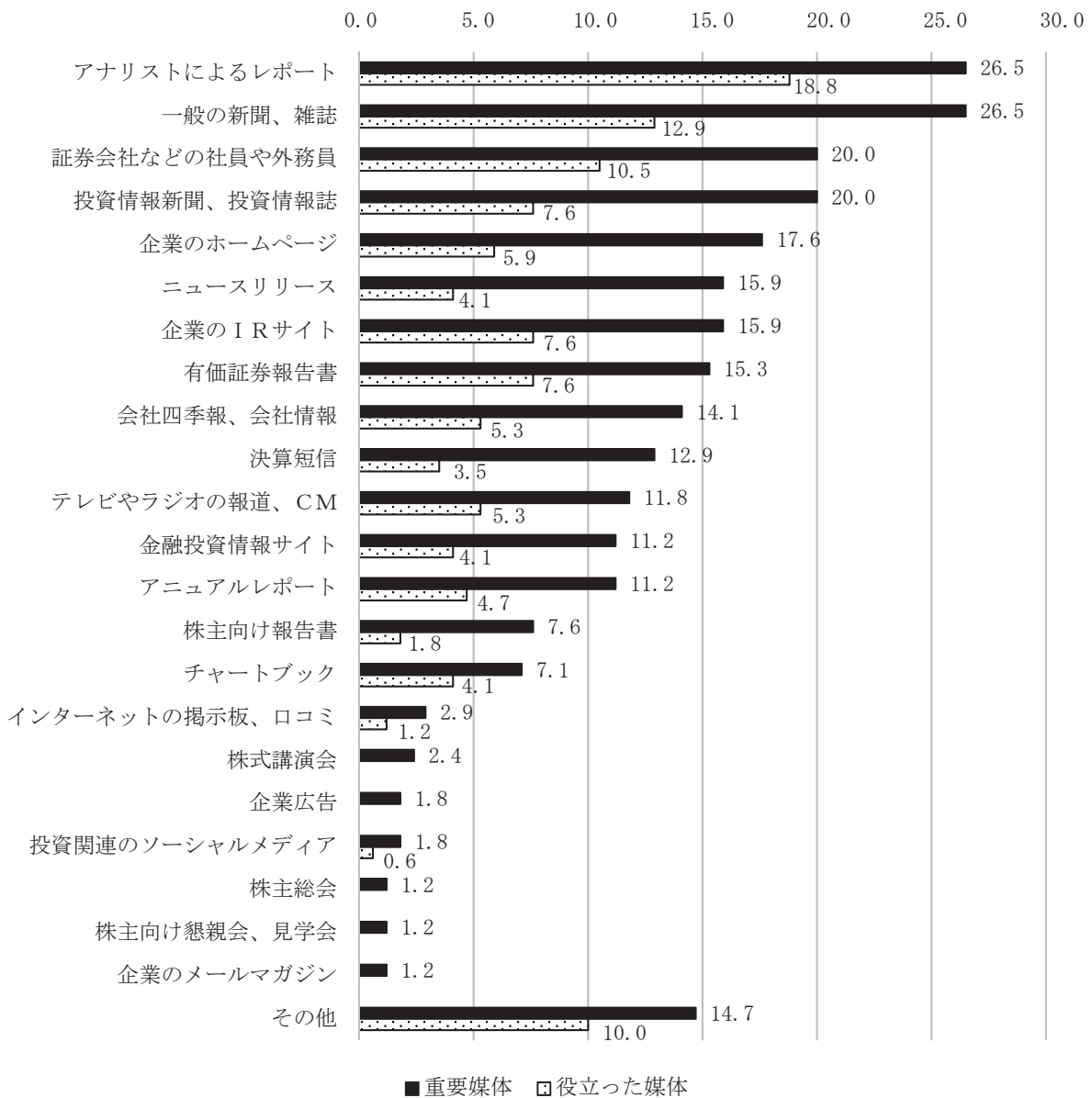
3 外国株投資に関する調査結果

(1) 情報を得る媒体とその有用性・外国株への投資

以下では、外国株への投資に関する状況について、検討する。日本株への投資の場合とは異なり、全体的に回答率の低さも鑑み、ここでは単純集計結果に基づき検討する。

まず、情報を得る媒体・その有用性として、重要で、役立ったのは「アナリスト・レポート」、「一般の新聞、雑誌」、「証券会社社員や外務員」であるが、だが、指摘水準は高くはない。ちなみに、「無回答」率が高く、「重要だった媒体」、「役立った媒体」でそれぞれ、45.3%、52.4%の水準にあった（図表 2-35 参照）。

図表 2-35 投資活動を行うため、重要な、実際に役立った媒体・外国株（%）

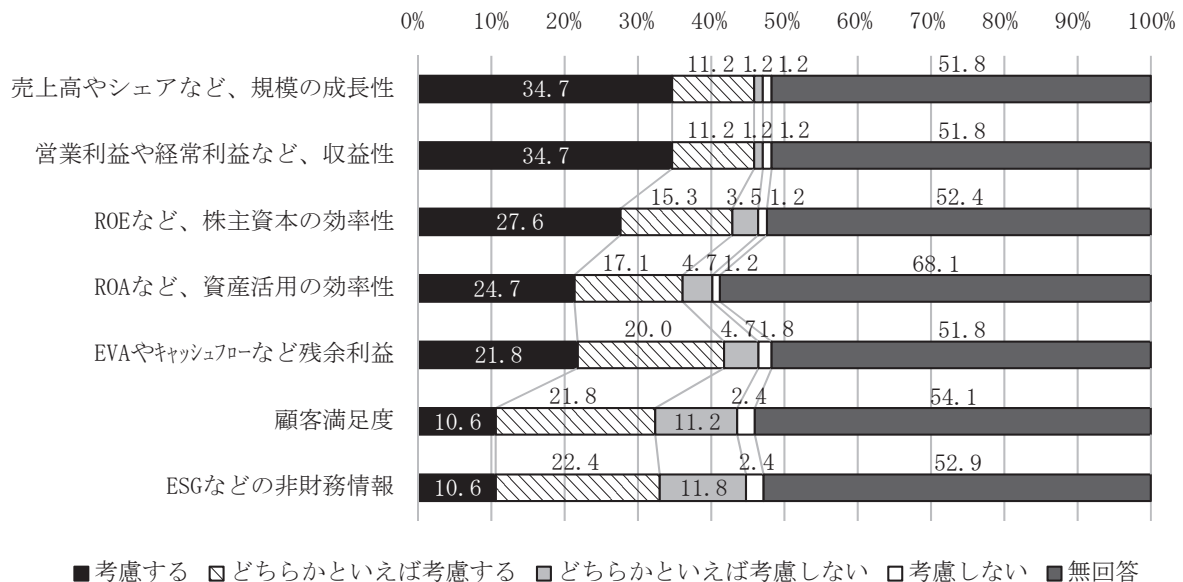


(2) 投資の際、考慮する経営成果指標

全体の状況をみると、より重要と認識されているのは、図表 2-36 にみるように、売上高や市場シェアなどの「成長性」(45.9%、「考慮する」+「どちらかといえば考慮する」の合計値。以下、同様)、営業利益や経常利益などの「収益性」(45.9%)である。それに、ROEなどの「株式資本の効率性」(42.9%)、ROAなどの「資産活用の効率性」(41.8%)が続いている。もっとも回答率の高かった上位2項目でも、肯定的な回答は半数には届いていない。

その一方で、本調査で中心的な検討課題である ESG など「非財務情報」は、そこにみるように他項目に比べれば水準は低く、肯定的な回答は 33.0%である。そして、全体的に、「無回答」比率が高い。

図表 2-36 投資の際、考慮する経営成果指標・外国株 (%)



(3) 企業の IR 情報の有用性・外国株

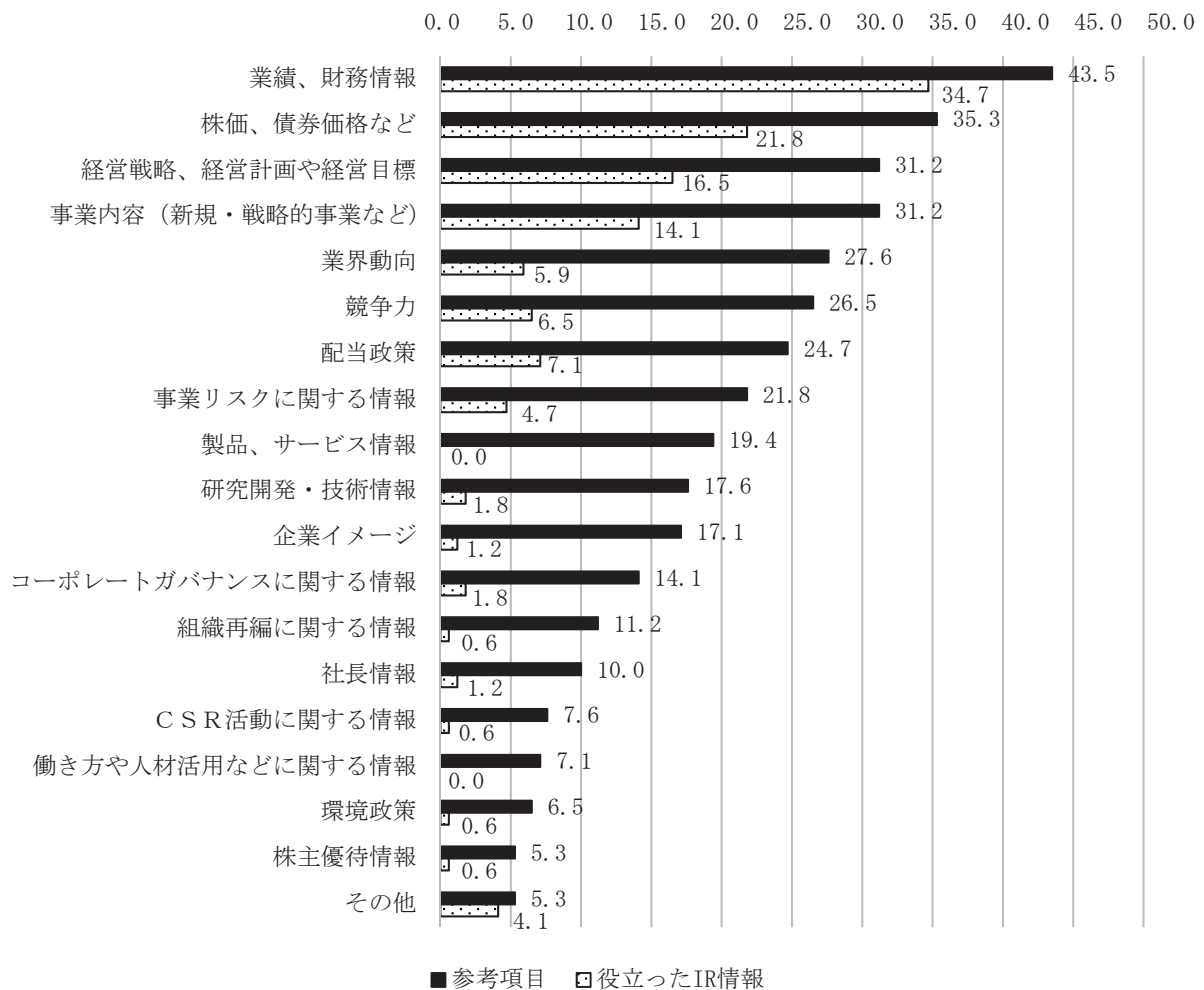
外国株に関して投資活動を行う際に参考にする IR 情報について、「これまでに参考にしてきた」項目と、その中で「投資で実際に役立った」項目について尋ねた結果が、図表 2-37 にまとめられている。

そこにみるように、「参考にした」比率を多い順から並べると、「業績、財務情報」(43.5%、34.7%)。「参考にした」、「実際に役立った」、それぞれの比率。以下、同様)がトップとなっている。そして、「株価や債券価格」(35.3%、21.8%)、「経営戦略、経営計画や経営目標」(31.2%、16.5%)、「事業内容」(31.2%、14.1%)が続いている。「参考にして、実際に役立った」とするが回答が最も多いのは「業績、財務情報」のみと言えるが、それでも「参考にした」比率は半数に満たない。

本調査の主たる関心事項である ESG 関連事項をみると、おしなべて「参考にしておらず、実際に役立っていない」と認識されている。「CSR 活動に関する情報」(7.6%、0.6%)、「働き方や人材活用などに関する情報」(7.1%、0.0%)、「環境政策」(6.5%、0.6%)、などの項目に関する指摘率は、低い水準に留まっている。

「無回答」比率が高く、「参考にする項目」、「実際に役立った項目」でそれぞれ、48.8%、54.1%となっている。

図表 2-37 IR 情報のうち、参考にする項目・実際に役立った項目・外国株 (%)

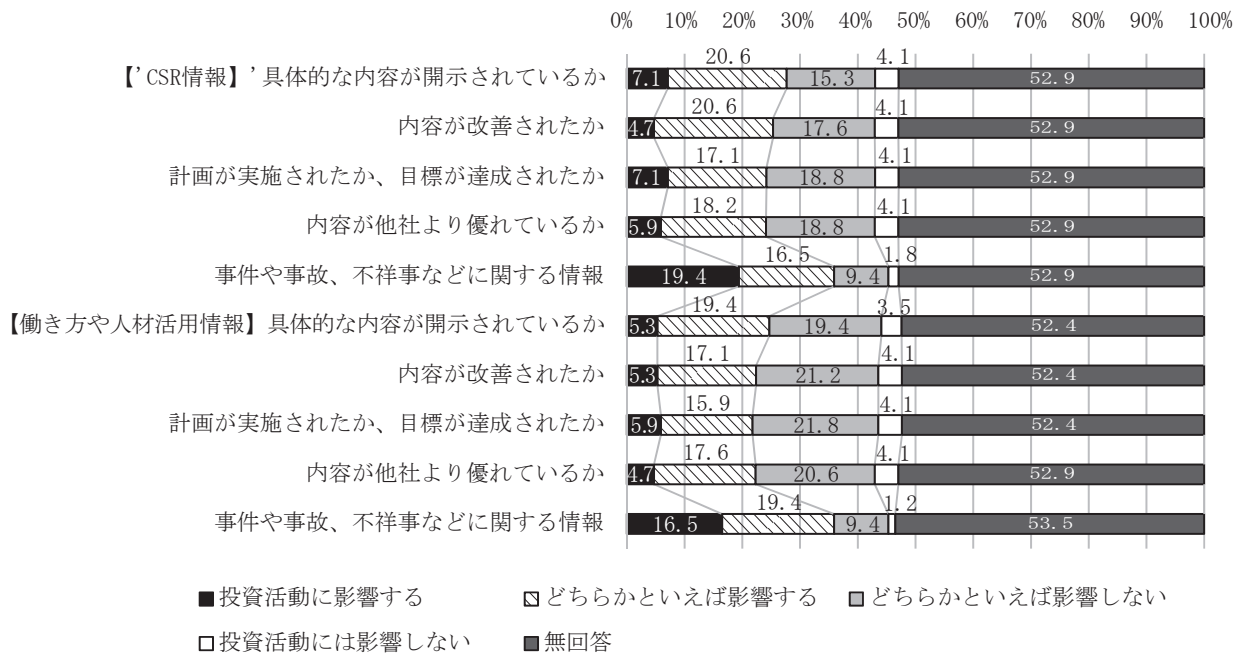


(4) CSR 情報、働き方や人材活用などに関する情報が投資に影響する程度・外国株

CSR 情報、働き方や人材活用などに関する情報が、投資に影響する程度については、全体として、こうした情報はそもそも関心の度合いが低くなっている。

その中でも、傾向性の差異をみれば、より注目されているのはやはり、「事件や事故、不祥事」など、マイナス・ネガティブな情報である (図表 2-38 参照)。それに比した限りでは、プラス・ポジティブな情報は注目度が低い。さらに、無回答率は各項目で半数を超えている。

図表 2-38 CSR 活動に関する情報が投資に与える影響・外国株 (%)

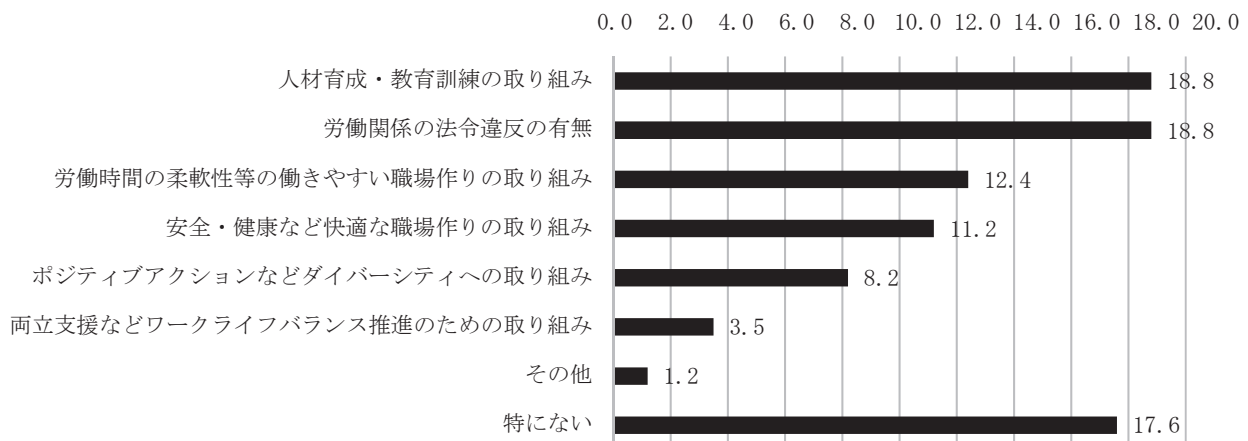


(5) 投資の際、考慮する「人材育成・教育訓練、人材活用」関連の情報

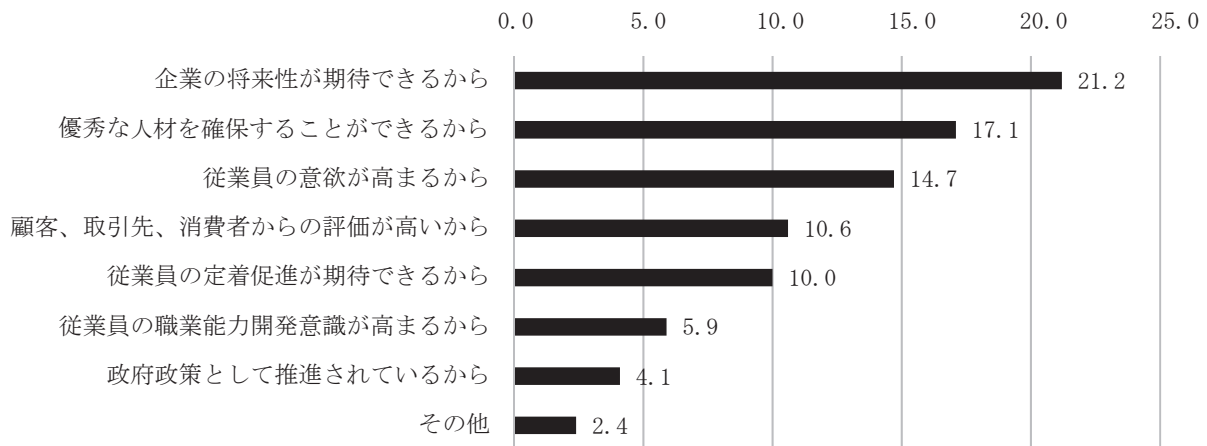
続けて、投資の際、企業の人材育成関連の情報の中では、どのような項目に注目するのかを尋ねた結果が、図表 2-39 である。「人材育成・教育訓練の取り組み」というプラス・ポジティブな情報がトップとなっているものの、その比率は 2 割弱である。そして同比率で、マイナス・ネガティブ情報である「法令違反の有無」が指摘されている。また、「特にない」という回答も、2 割弱とほぼ同じ水準にある。

こうした人材育成関連の情報に着目する理由としては、「企業の将来性が期待できるから」(21.2%)、そして、「優秀な人材を確保することができるから」(17.1%) のトップにあげられているが、その指摘率は 2 割弱である (図表 2-40 参照)。

図表 2-39 投資の際、考慮する人材育成関連の情報・外国株 (%)



図表 2-40 人材育成関連の情報に着目する理由・外国株 (%)



第3節 小括

本章で明らかになったのは、以下の事柄である。

①属性

設立年では、1941～60年創業が約1/3となっている。1940年以前を含めると、全体の約2/3となる。地域別には、東京と関東圏で4割弱を占めている。企業規模としては、100～299人企業が約3割と最も多い。「300～999人」規模を含めると、半数を超える。業種では、信用金庫が3割と最も多い。日本国内株運用利益率は3%未満が3割弱となっている。

【日本株への投資】

②投資活動を行うための媒体

重要で、役立ったのは「会社四季報」、「アナリスト・レポート」である。実際に「役立った」比率では、第3位に「証券会社社員や外務員」が入っている。設立年別にみると、歴史ある企業では、伝統的な媒体を用いる傾向がみられる。

③投資の際、考慮する経営成果指標

より重要なのは、「成長性」、「収益性」である。「考慮する」、「どちらかといえば考慮する」の2つを合わせると、ほぼ100%に近い。「株主資本、資産活用の効率性」がそれに続いている。その一方で、「非財務情報」は、「どちらかといえば考慮する」も含めて、6割強の水準にある。その中では、「生命保険会社、投資信託」、設立年の新しい企業、東京と関東近辺では、指摘率が相対的に高い。

④ IR情報のうち、参考にする項目・実際に役立つ項目

参考にするのは、「業績、財務情報」、「事業内容」、「株価など」、「経営戦略」などが上位に入っている。

CSR関連は、「参考にする」のが1割強のレベルに留まる。その中では、「生命保険会社、投資信託」が相対的に高い一方で、銀行や信用金庫などでは低くなっている。

⑤ CSR情報、働き方や人材活用などに関する情報が投資に影響する程度

こうした情報は、そもそも関心の度合いが低いといえる。関心を集めているのは、「事件や事故、不祥事」など、マイナス・ネガティブな情報である。それに比べると、プラス・ポジティブな情報は注目度が低いものの、「投資信託、投資法人」や設立年の新しい企業では、相対的に高い。

⑥ 投資の際、考慮する「人材育成・教育訓練、人材活用」関連の情報

CSR情報と同様、「法令違反の有無」など、ネガティブな情報に着目している。ただ、「投資信託」は、そうしたネガティブ情報のみならず、人材育成関連全般にわたる関心が高い。

その理由は、「企業の将来性」、「優秀人材の確保」に着目するためである。

⑦ 開示してほしい人事施策やCSR活動に関する情報

相対的に関心が高いのは、「メンタルヘルスによる休職者数」、「労働時間、勤務場所の柔軟化」、「従業員の健康維持・増進」、「従業員のキャリア形成」である。まずはこうした「働きやすさ、キャリア支援、安全・健康」などへの取り組みに対する関心が高い。

その次に、「国籍を問わない人材登用の仕組み」などダイバーシティへの取り組みが続く。ワークライフバランス関連では、「母親の育児休業取得の実績」がトップとなっている。

これらをいくつかの属性でクロス集計をしたところ、きわめて明確な傾向性は読み取りにくい。それでも、たとえば、「メンタルヘルスによる休職者数」や「労働時間や勤務場所の柔軟化の取り組み」にみられるように、設立年別には、より新しく設立された企業になるほど、地域別には、「東京」、「関東」地域で、企業規模別には、「30人未満」と「1,000人以上」という両極で、開示要望がみられる。

そして、1000人以上という大規模企業と比較した場合、30人未満という、より小規模企業で、こうした情報への開示要望が相対的に強いことが興味深い。

【外国株への運用】

⑧ 投資活動を行うために重要な媒体・実際に役立つ媒体

重要で、役立つのは「アナリスト・レポート」、「一般の新聞、雑誌」であるが、指摘水準は高くはない。「証券会社社員や外務員」が実際に役立つ項目の3位となっている。

「無回答」比率が高い。「重要媒体」、「役立った媒体」でそれぞれ、45.3%、52.4%となっている。

⑨投資の際、考慮する経営成果指標

より重要なのは、「成長性」、「収益性」である。それに「株主資本、資産活用の効率性」が続いている。「非財務情報」を考慮するのは、約 1/3 となっており、全体に「無回答」比率が高い。

⑩ IR 情報のうち、参考にする項目・実際に役立った項目

役立度を考えれば、「業績、財務情報」が際立っている。他に、「株価、債券価格」、「事業内容」、「経営戦略」などもあげられている。この設問でも「無回答」比率が高い。

⑪ CSR 情報、働き方や人材活用などに関する情報が投資に影響する程度

より注目されているのは、「事件や事故、不祥事」など、マイナス・ネガティブな情報であり、それに比べると、プラス・ポジティブな情報は注目度が低い。

⑫投資の際、考慮する「人材育成・教育訓練、人材活用」関連の情報

「人材育成・教育訓練の取り組み」と「法令違反の有無」がトップにあげられるものの、その水準は 2 割弱となっている。

全体を通して、機関投資家という、まさに投資に関する専門的な集団・組織であっても、われわれが検討しようとしたテーマに対しては、少なくとも現状では関心があまり高いとはいえないことが明らかとなった。ただ、それでも、いくつかのクロス分析でみたように、業種や設立年、あるいは、地域によって、関心が高いと思われる部分もある。人的情報をさらに公開していくことが、企業にとってどのようなプラスの影響を及ぼすのか、それらを長期的な視野にたって検討していくことが重要であると思われる。

第3章 個人投資家調査結果

第1節 趣旨・調査概要

①調査趣旨

本章では、個人投資家に対する調査結果を検討する。

個人投資家たちが投資を行う際には、まずは経営状況などに代表される財務指標・情報を考慮することが多いと思われる。それを踏まえた上でここでは、それら以外の非財務指標・情報をどの程度考慮しているのかを探ることを目的としている。その中でも特に、人的資本に関する要素をどの程度考慮しているのか、考慮しているとすれば、それはどういった項目であるのか、さらには、それらを属性別に見ると、どういった異同があるのかという視点から、これらの問題を検討していく。

②調査概要

調査実施概要は以下のとおりである。

期間：2018年1月26日～31日

対象：調査会社のモニター登録会員を対象にしたインターネット調査

サンプル数：3,131票

第2節 調査結果

1. 調査対象者のプロフィール

調査会社が保有するモニターから、以下のようなスクリーニング項目にて、本調査の対象者を絞り込んだ。

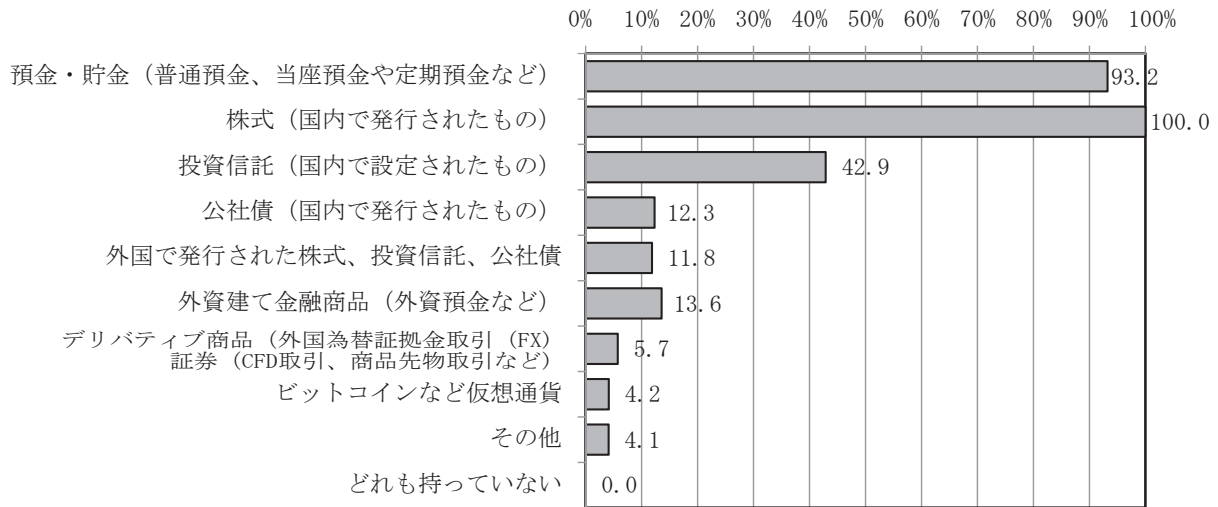
基本的な要件は、国内で発行された株式を保有し、かつ、それらが「自社株」のみではないという点である。

スクリーニングの状況と、対象者の基本的なプロフィールは以下のとおりである。

スクリーニングのために用意した設問は、「【SC1】過去1年間（2016年11月～2017年11月）に、個人の資産を株式や債券など有価証券に投資した経験がありますか」で、「はい」が81.3%、「いいえ」が18.9%であった。

その上で、国内発行株式の保有者を選別した上で（図表3-1参照）、「自社株以外を保有しているのか」を尋ねた。その結果は、「自社株以外の株を保有している」（89.5%）、「自社株も自社株以外も保有している」（10.5%）であった。

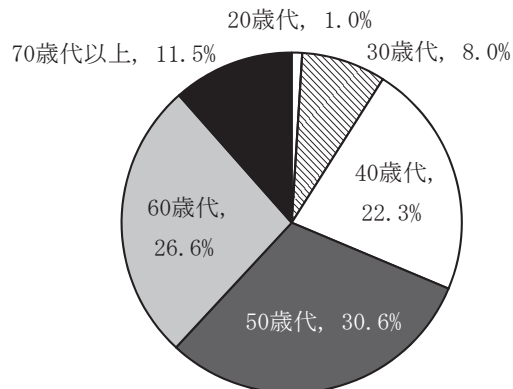
図表 3-1 現在保有している金融資産（％）



対象者の属性に関しては、以下のとおりである。

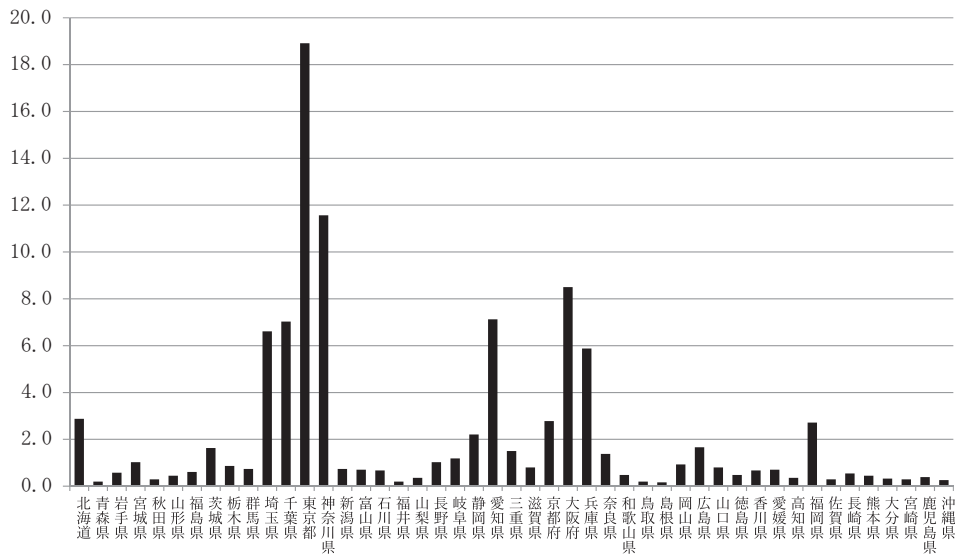
- ①性別は、「男性」（81.6%）、「女性」（18.4%）であった。
- ②年齢層は、図表 3-2 にみるように、相対的に高い年齢層の比率が高い。50 歳代以上で約 7 割、60 歳代以上で 4 割弱となっている。

図表 3-2 対象者の年齢（％）



- ③居住地では、「東京都」のみで 2 割弱と突出している。首都圏で 4 割強、近畿圏、中京圏でそれぞれ、2 割弱、1 割強と、大都市圏の居住者が多数を占める（図表 3-3 参照）。

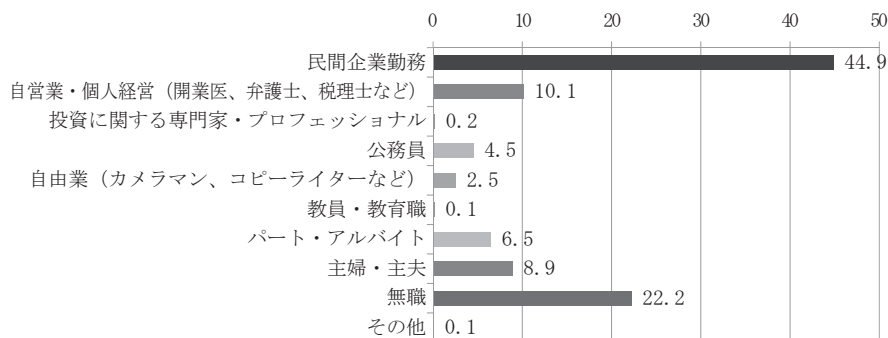
図表 3-3 対象者の居住地 (%)



④職業

職業をみると、企業勤務者が半数弱でもっとも多い。そして、「自営業・個人経営」と「主婦・主夫」がほぼ1割で続いている。その一方で、「無職」も2割を超える水準にある(図表 3-4 参照)。

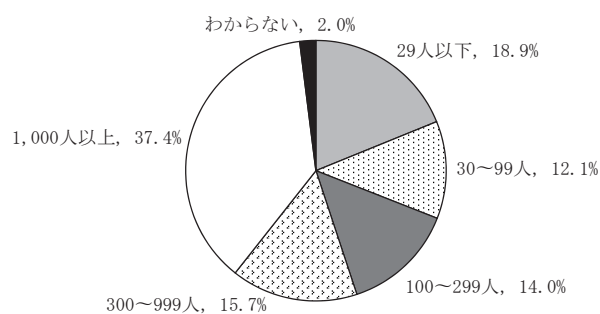
図表 3-4 対象者の職業 (%)



⑤企業勤務者の企業規模

「企業勤務」と答えた対象者には続けて、その企業の従業員数を尋ねた。1,000人以上企業が4割弱と、相対的に大規模企業が多い。一方で、99人以下で3割強を占める(図表 3-5 参照)。

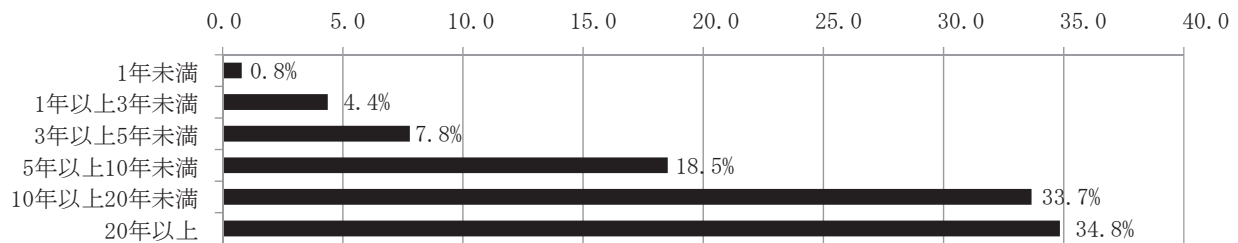
図表 3-5 企業勤務者の企業規模 (%)



⑥投資経験年数

相対的に長い層が多い。20年以上が約1/3、10年以上で約2/3である（図表3-6参照）。

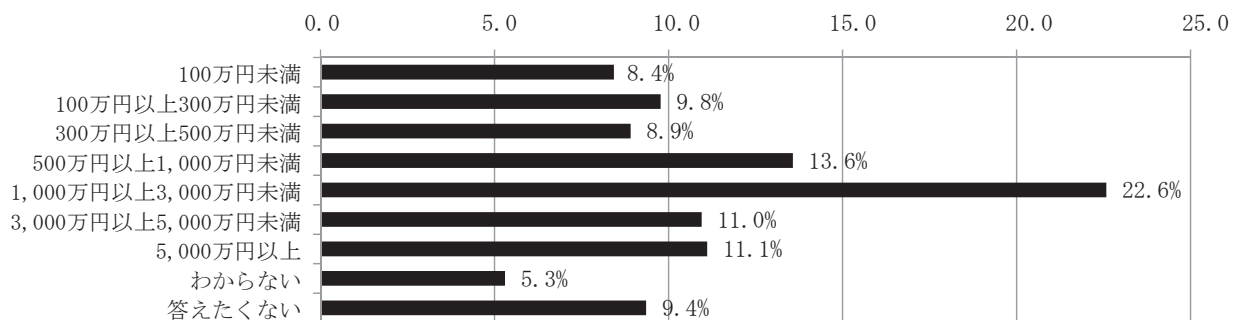
図表3-6 投資経験年数（%）



⑦保有金融資産額

図表3-7にみるように、1,000万円以上の合計が、半数弱を占める。

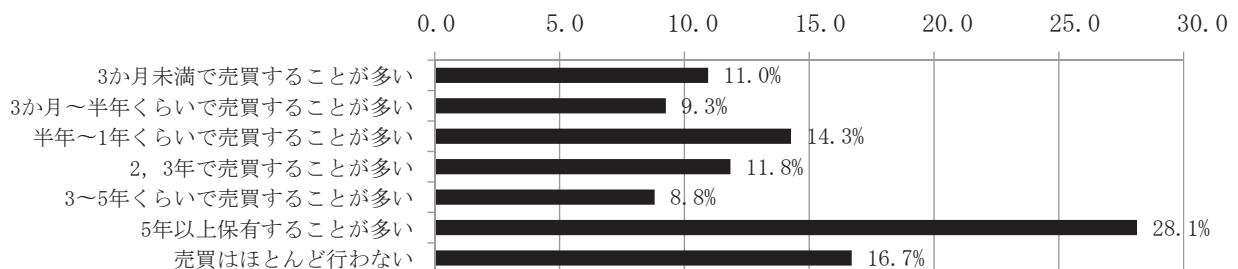
図表3-7 保有金融資産額（%）



⑧売買の仕方

相対的に長期保有の傾向が見られる。「5年以上保有+売買はほとんど行わない」で、4割強を占める（図表3-8参照）

図表3-8 売買の仕方（%）

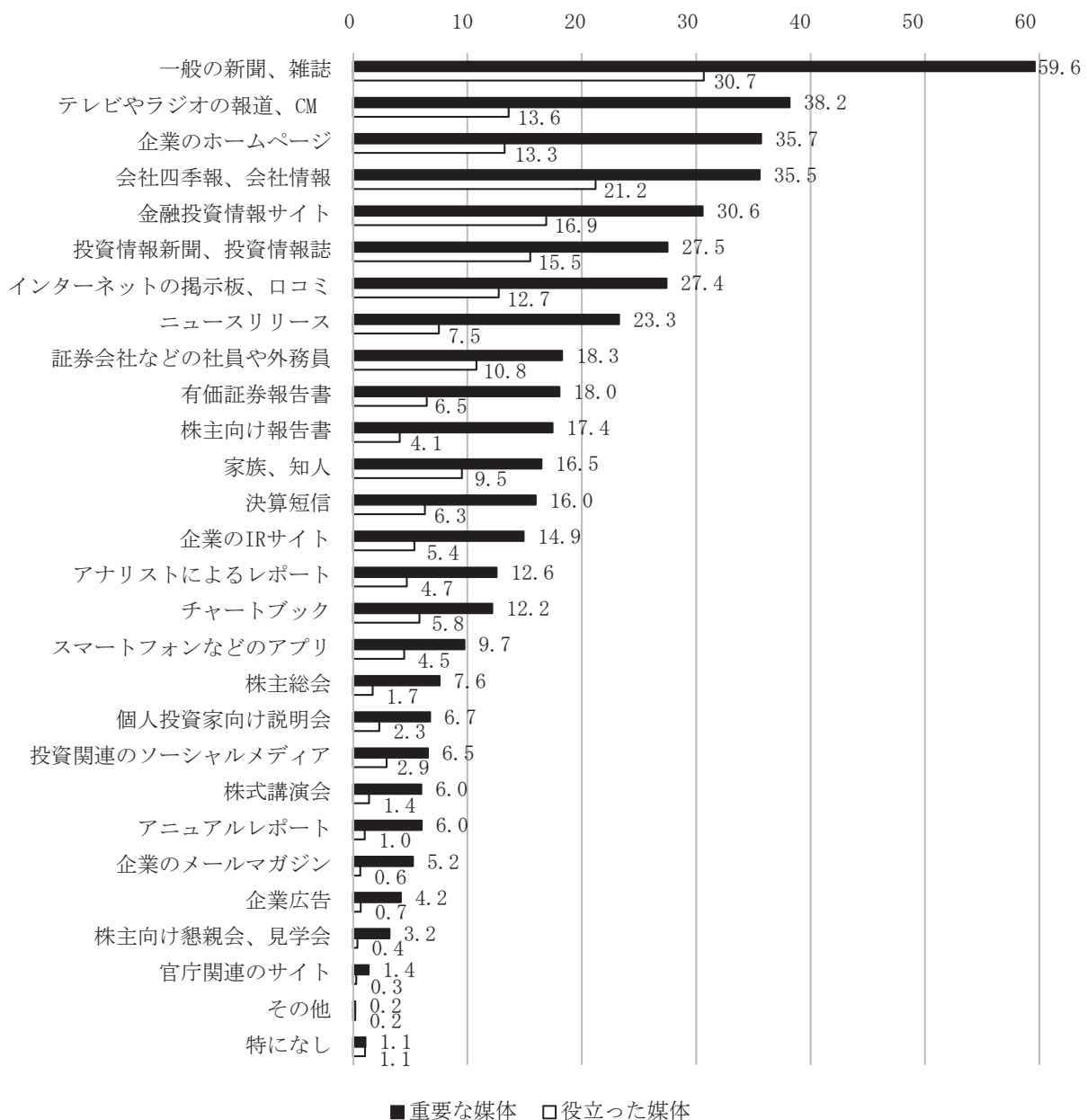


2. 情報を得る媒体とその有用性

では、投資を検討するための情報をどのように得ているのであろうか。様々な媒体から、「現在まで重要だった媒体、その中で、実際に役立った媒体」を尋ねた結果が図表 3-9 である。

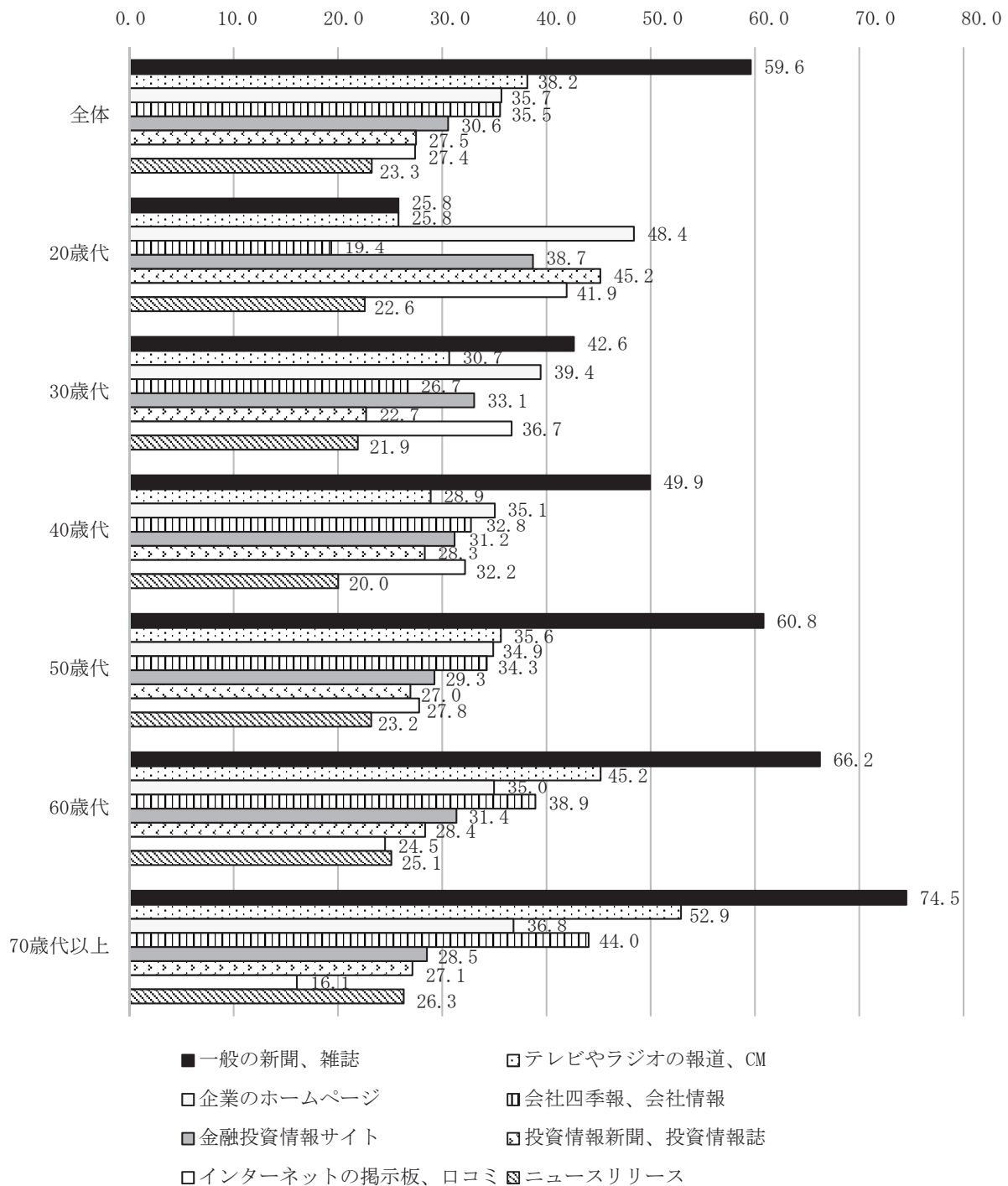
そこにみるように、比較的一般的なルートから情報を入手している。「一般の新聞・雑誌」がほぼ 6 割でトップである。それに、「テレビ、ラジオ報道・CM」、「企業の HP」、「会社四季報」が 4 割弱で続く。

図表 3-9 投資活動を行うため、重要な、実際に役立った媒体 (%)



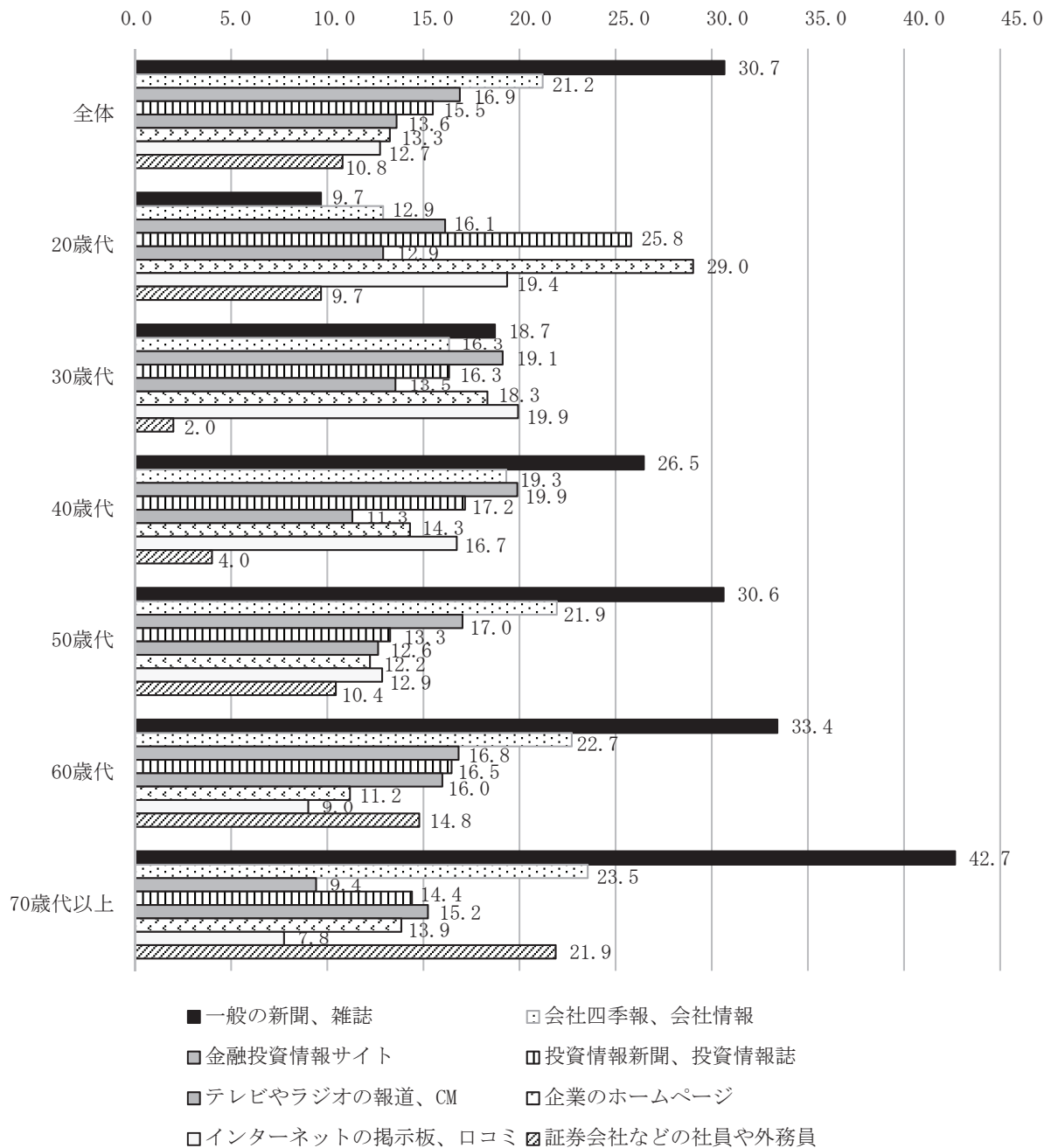
これらを年齢別にみると、図表 3-10 にみるように、年齢が高まると、より一般的、これまでの既存のメディアにより情報を収集している。一方で、より若い世代では、HP や掲示板など、まずはネットで入手可能な情報を収集しているように思われる。

図表 3-10 年代別情報収集ルート (%)



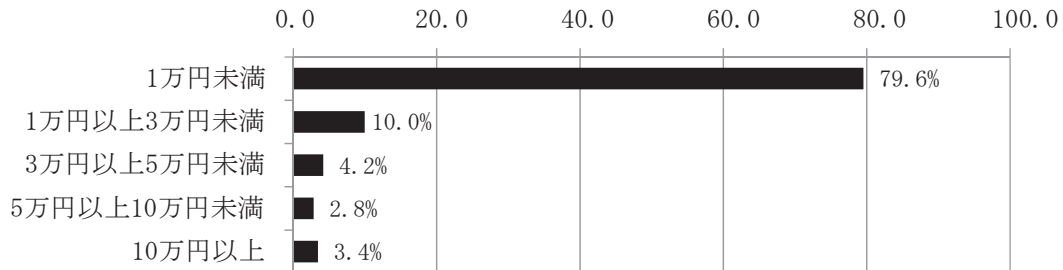
実際に役立つ情報源としても、より年齢の高い層では、新聞や会社四季報などが上位に挙がる一方で、若い世代では、ネットによる情報や投資に関するより専門的な新聞や雑誌に着目している（図表 3-11 参照）。

図表 3-11 投資の際、実際に役立つ情報源（％）



情報収集のために用いる費用は多くはない。図表 3-12 にみるように、ほぼ 8 割と大多数が、年間で「1 万円未満」と回答している。

図表 3-12 年間で情報収集にかかる費用 (%)

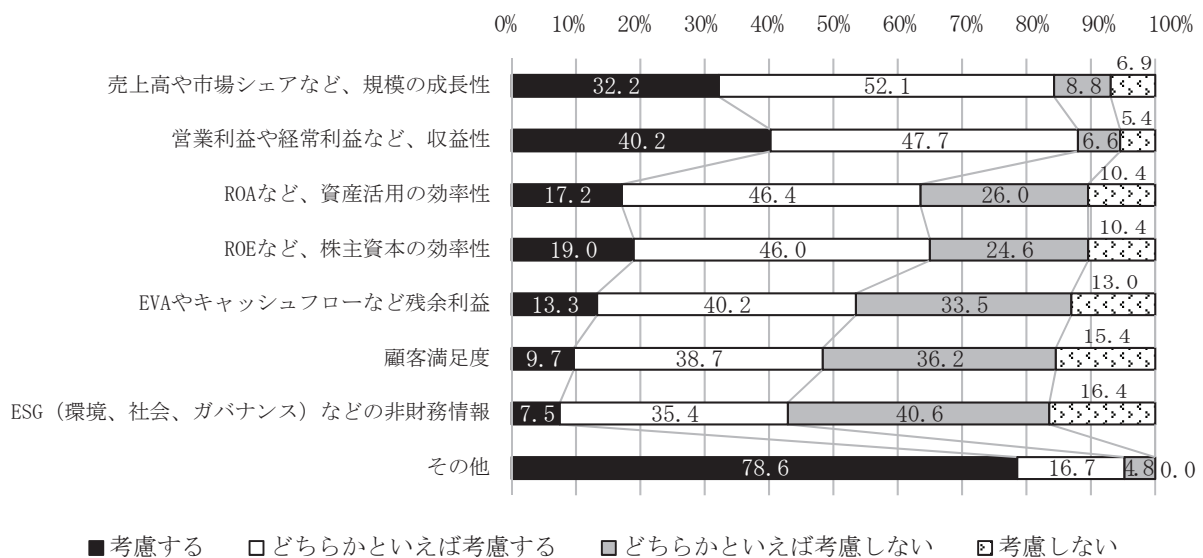


3. 投資活動を行う際、考慮する経営成果指標

全体の状況を見ると、より重要と認識されているのは図表 3-13 に見るように、営業利益や経常利益などの「収益性」(87.9%、「考慮する」+「どちらかといえば考慮する」の合計値。以下、同様)、売上高や市場シェアなどの「成長性」(84.3%)である。それに、ROE などの「株式資本の効率性」(65.0%)、ROA などの「資産活用の効率性」(63.6%)が続いている。

その一方で、本調査で焦点をあてている ESG など「非財務情報」は、42.9%にとどまっている。

図表 3-13 投資活動を行う際、考慮する経営成果指標 (%)

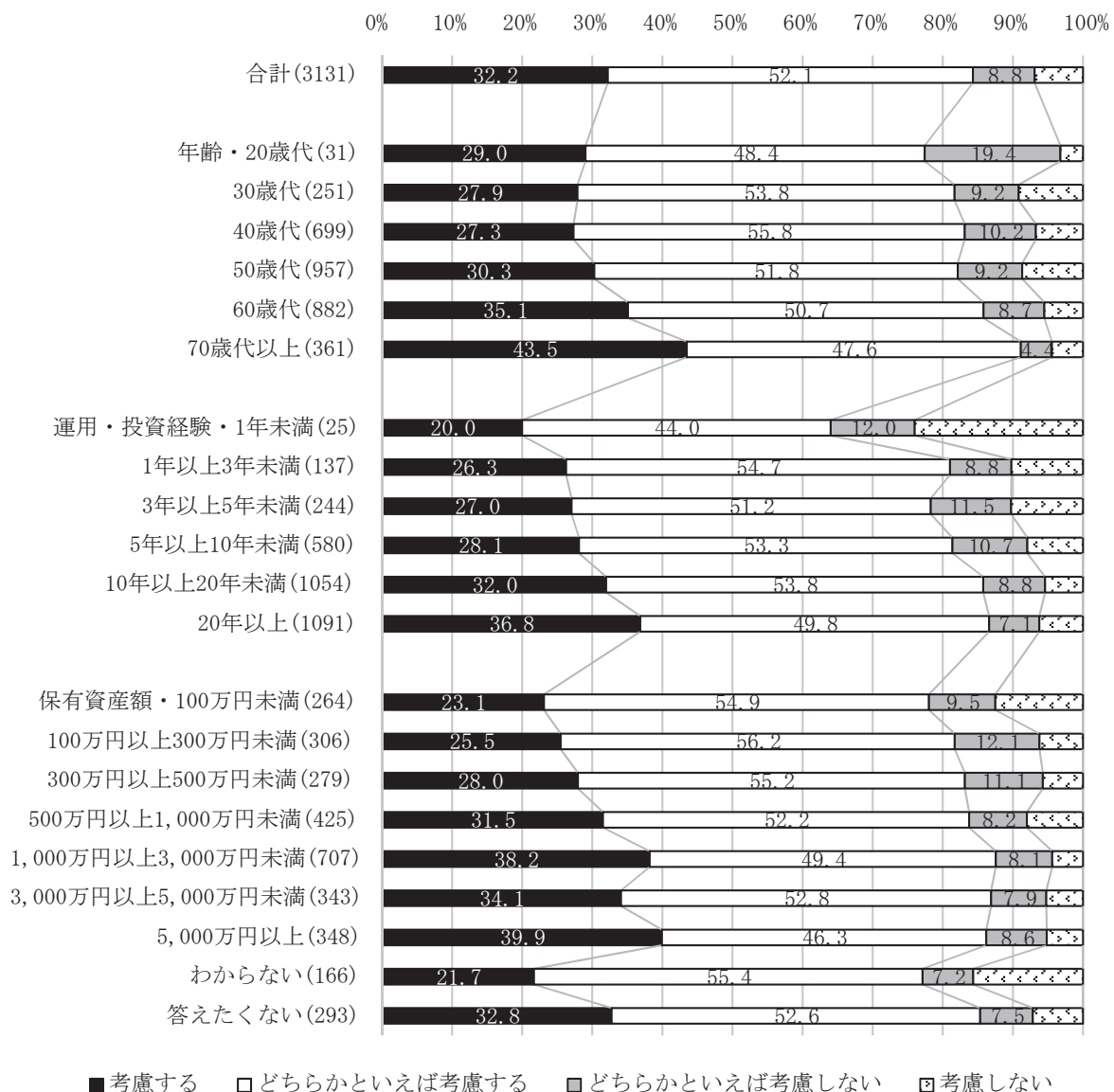


それぞれの項目について、属性との関連性をみる。

①売上高や市場シェアなど、規模の成長性

この点については、図表 3-14 にみるとおり、大まかにはより年齢が上がる、投資経験を積むほどに、考慮するという比率が高まっている。そして結果的には、この点に関する関心が高いほど、保有資産額は多くなるという傾向が見られる。

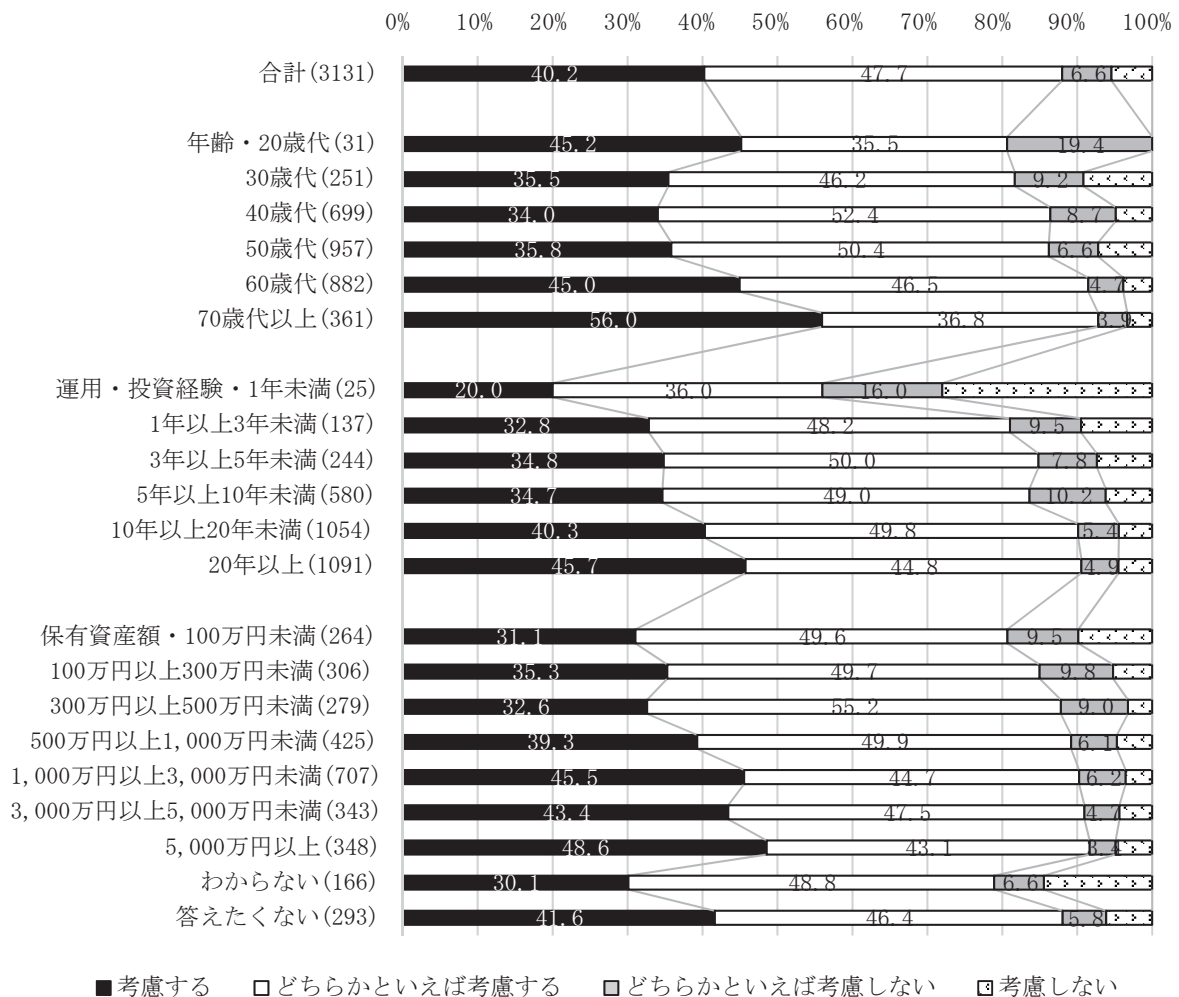
図表 3-14 成長性 (%)



②営業利益や計上利益など、収益性

この点に関しても、前項の成長性と同様、20代を除き、年齢が上がる、投資経験を積むほどに、考慮するという比率が高まっている。そして、この点に関する関心が高いほど、保有資産額は多くなるという傾向が見られる（図表 3-15 参照）。

図表 3-15 収益性 (%)

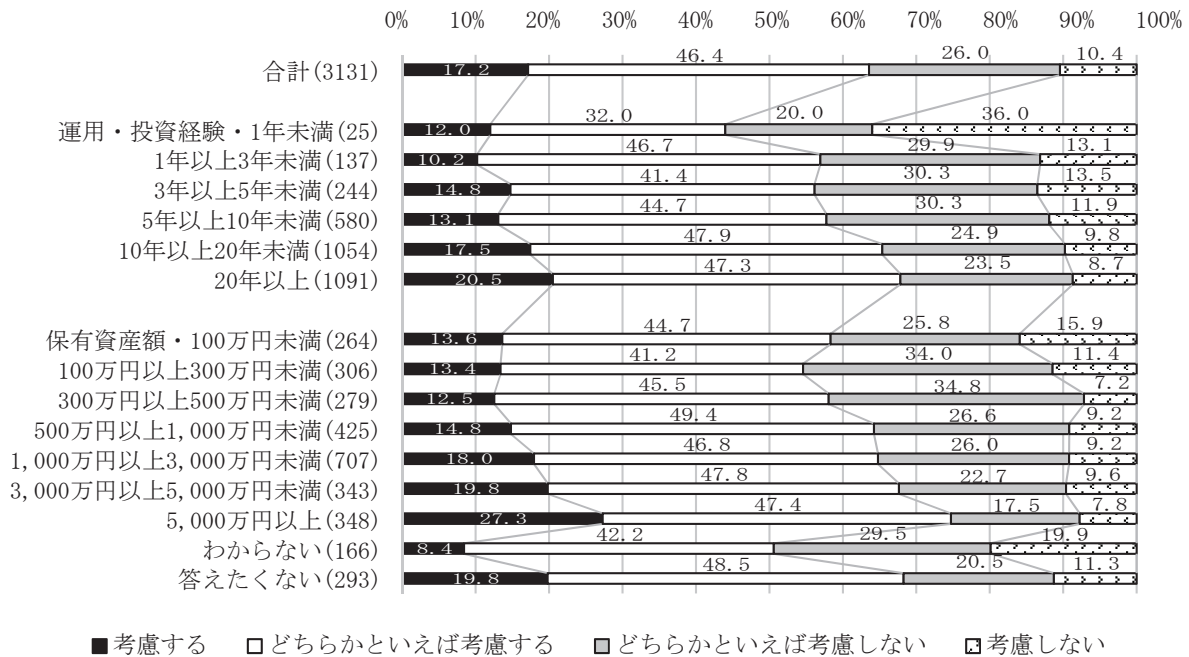


③ ROA など、資産活用の効率性

こうした効率性についても、図表 3-16 にみるように、前二項と同様、投資に関する経験を積むほどに、より考慮する割合が高くなる指標である。

年齢別の集計に関しては、一定程度の傾向性を見いだすことが難しかったため、以下の分析では省略する。

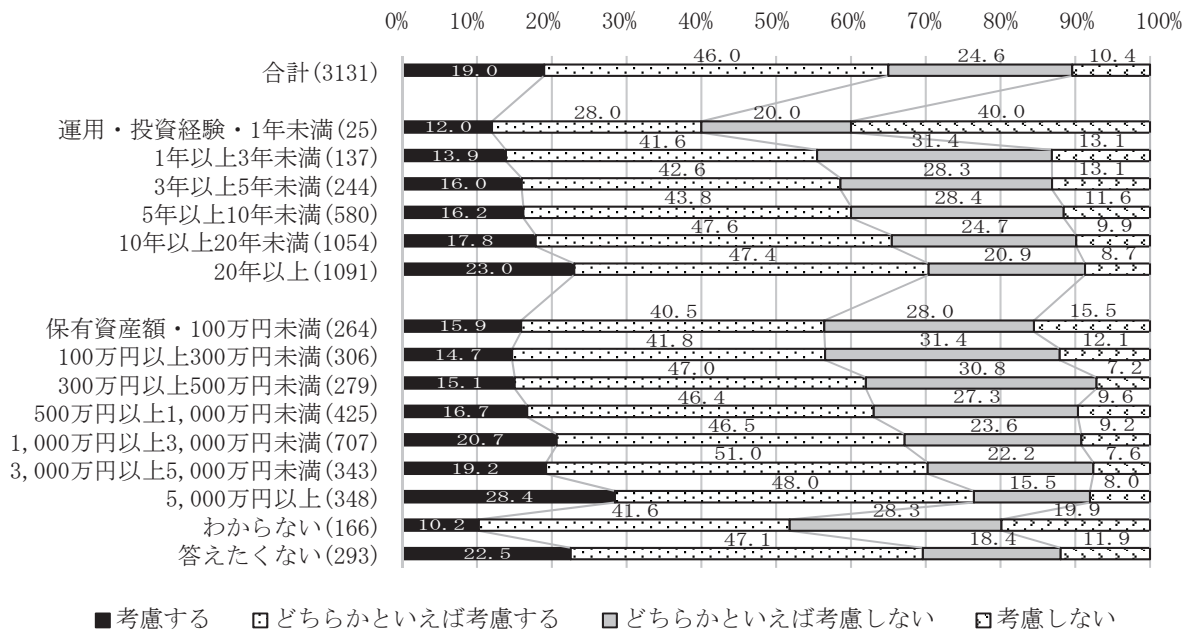
図表 3-16 資産活用の効率性 (%)



④ ROE など、株主資本の効率性

この点についても、資産活用の効率性と同様、投資に関する経験を積むほどに、より考慮する割合が高くなる指標であり、保有資産額の増加傾向と類似している（図表 3-17 参照）。

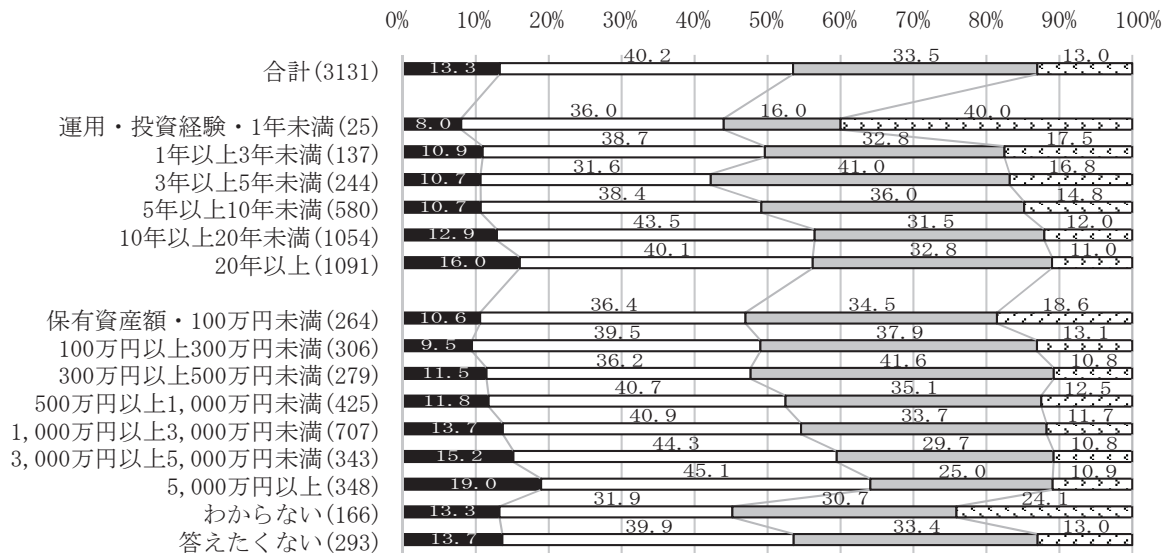
図表 3-17 株主資本の効率性 (%)



⑤ EVA やキャッシュフローなど、残余利益

この点も、これまでの項目と同様、投資に関する経験を積むほどに、より考慮する度合いが高くなる指標であり、保有資産額が多いほど考慮する度合いが高い（図表 3-18 参照）。

図表 3-18 残余利益 (%)

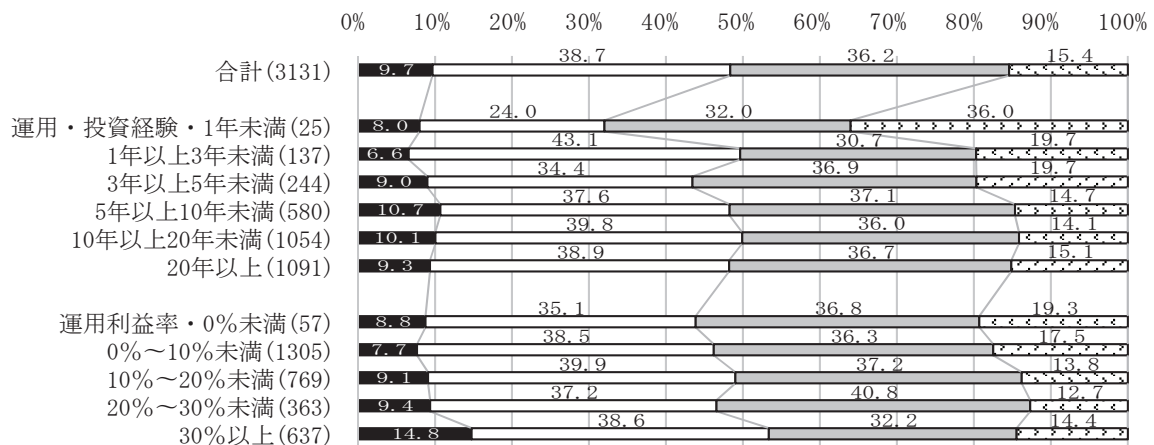


■ 考慮する □ どちらかといえば考慮する □ どちらかといえば考慮しない □ 考慮しない

⑥ 顧客満足度

この点に関しては、運用投資経験などとの明確な慣例性をみることはできない。ただ、運用利益率の高い層はこの点に注目する傾向があるように思われる（図表 3-19 参照）。

図表 3-19 顧客満足度 (%)



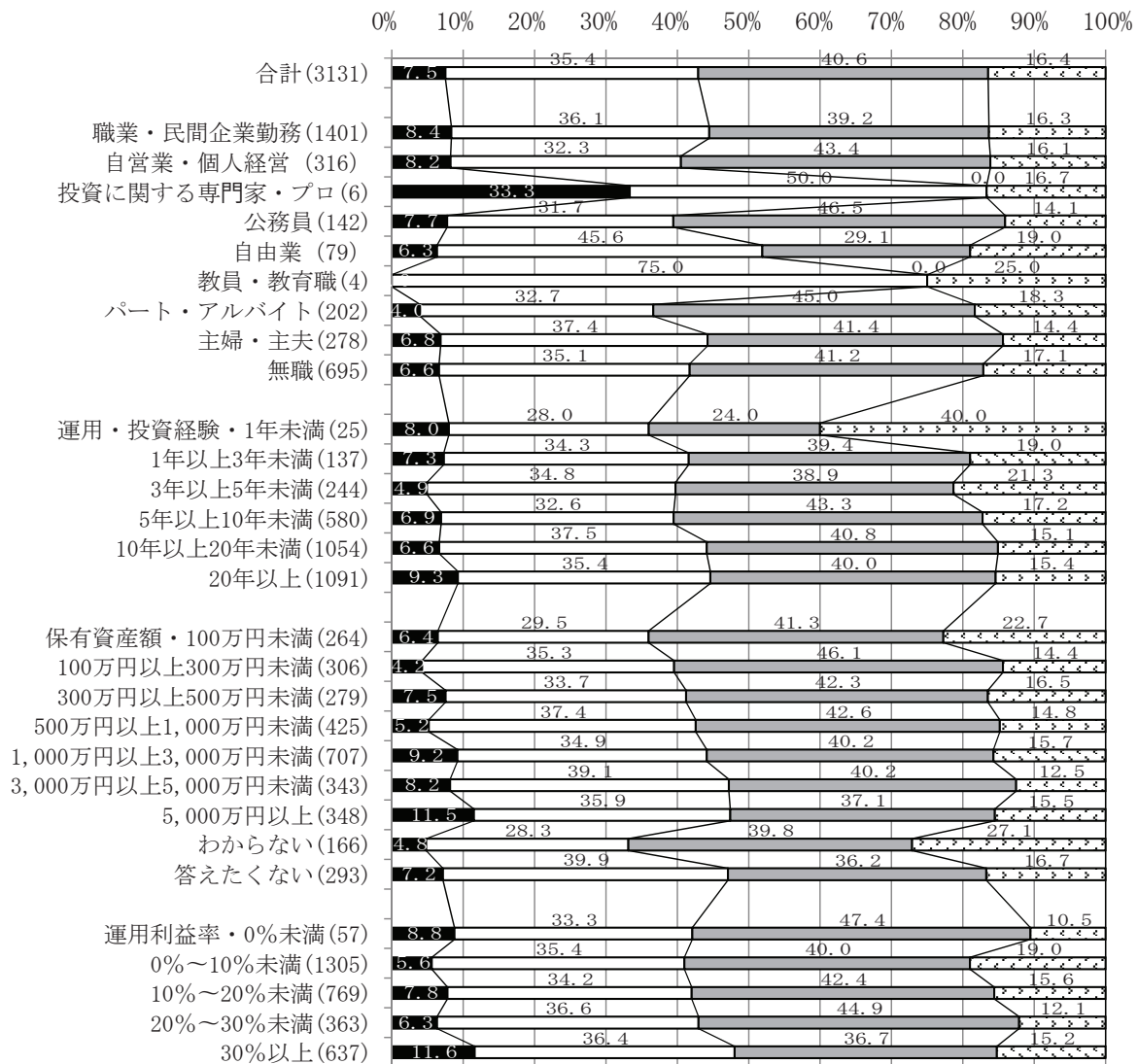
■ 考慮する □ どちらかといえば考慮する □ どちらかといえば考慮しない □ 考慮しない

⑦ ESG などの非財務情報

この点については、わずかながらではあるが、投資経験を積むほどに考慮するという比率が高まっている。そしておそらく結果的にはあれ、この点に関する関心が高いほど、保有資産額は多くなり、運用利益率が高くなるという傾向が見られる。

加えて、職業による差異をみると、実数としてはわずかではあるものの、「投資に関する専門家やプロ」が、この点を考慮している傾向が強い（図表 3-20 参照）。

図表 3-20 非財務情報 (%)



■ 考慮する □ どちらかといえば考慮する ■ どちらかといえば考慮しない ▨ 考慮しない

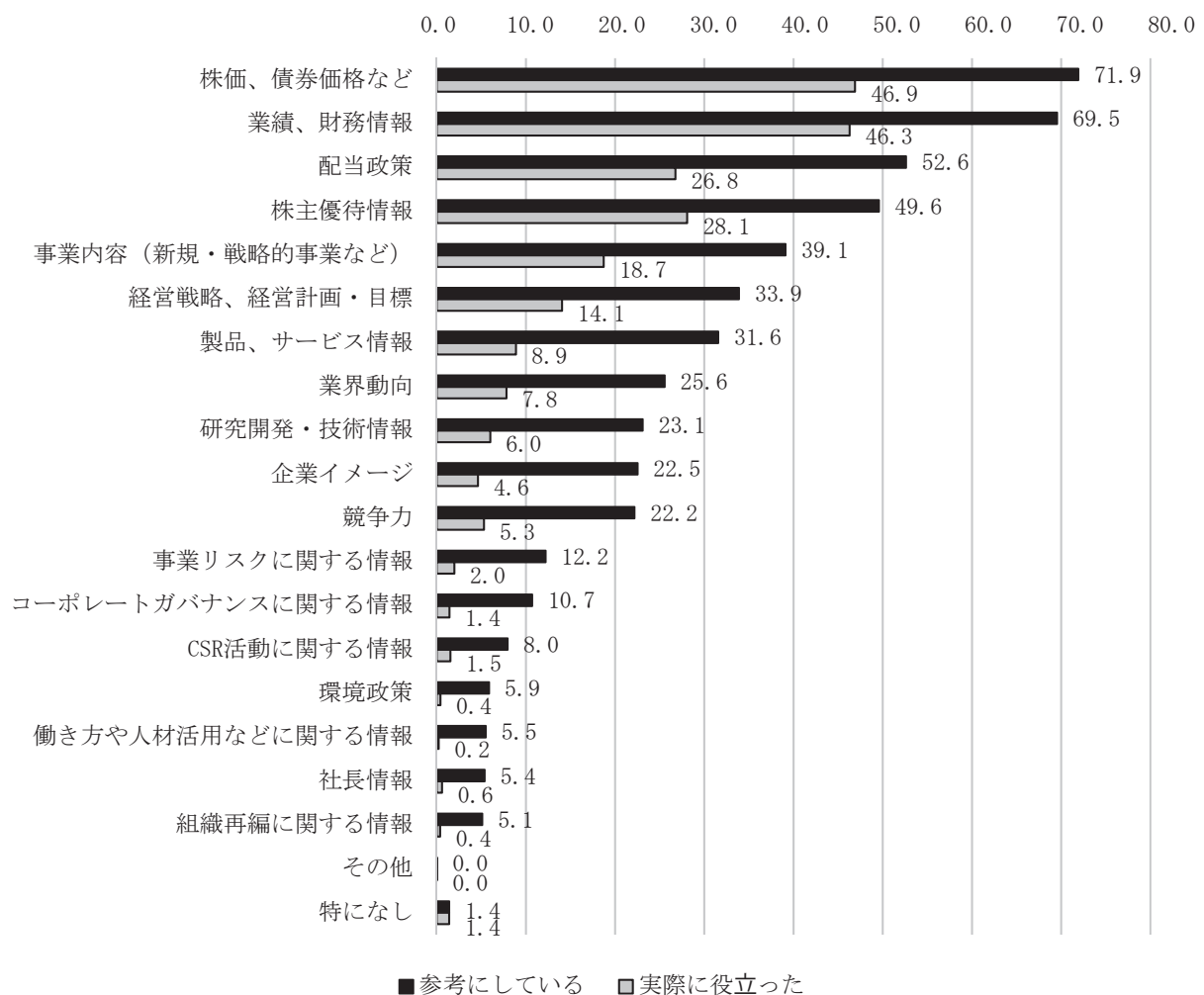
⑧小括

ここで検討したのは、その大部分が財務指標である。それに、顧客満足度と ESG などの非財務指標に関する関心をみている。その結果は基本的には、どの指標にも共通して、より投資に関する経験を積むほど、考慮する度合いが高まるという結果であった。そして、非財務指標に関しても基本的には同様の傾向をみてとることができるが、投資経験のみならず、こうした投資を職業とするプロフェッショナルが、この点に着目していることが注目される。

4. 企業の IR 情報の有用性

では次に、投資活動を行う際に参考にする IR 情報について検討する。様々な項目について、「これまでに参考にしてきた」項目と、その中で「投資で実際に役立った」項目について尋ねた。その全体の結果は、図表 3-21 のとおりである。

図表 3-21 参考にする・実際に役立った IR 情報 (%)

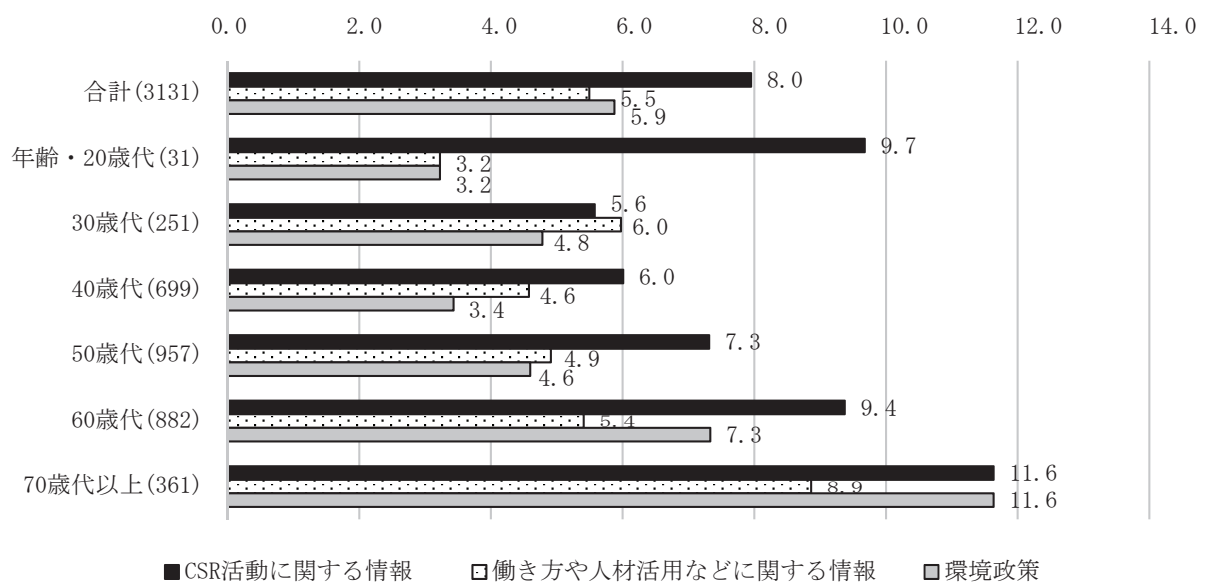


そこにみるように、「参考にして、実際に役立った」という回答が多いのは、「株価や債券価格」(71.9%、46.9%)。「参考にした」、「実際に役立った」、それぞれの比率。以下、同様)と「業績、財務情報」(69.5%、46.3%)である。それらに、「配当政策」(52.6%、26.8)、「株主優待情報」(49.6%、28.1%)が続いている。

本調査の主たる関心事項である ESG 関連事項をみると、おしなべて「参考にしておらず、実際に役立っていない」と認識されている。「CSR 活動に関する情報」(8.0%、1.5%)、「環境政策」(5.9%、0.4%)、「働き方や人材活用などに関する情報」(5.5%、0.2%)などの項目に関する指摘率は、低い水準に留まっている。

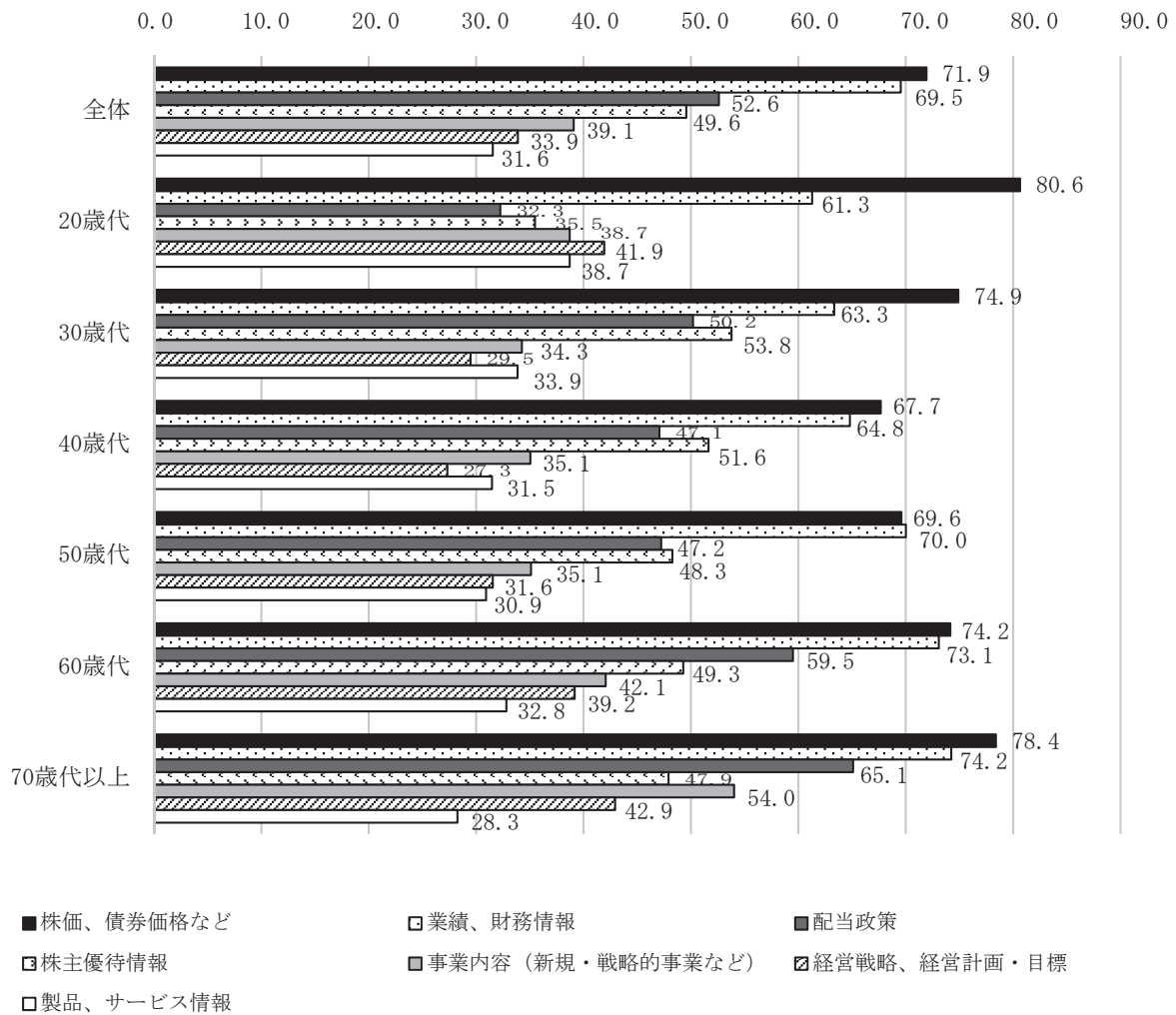
その意味で、より詳細な検討はあまり大きな意味を持つものではないが、たとえば、年齢別にみると、図表 3-22 にあるように、比較的若い層と高齢層で関心が高く、30～50 歳代の企業で中核的戦力として働いている層では関心が低い傾向をみることができる。

図表 3-22 ESG 関連項目への年代別関心 (%)



上位の項目を様々な属性とクロスして検討すると、属性間で特段、回答傾向に大きな差異は見られない。年齢別にみた場合、20 歳代を除くと、他世代では大きな差異はない。20 歳代では、相対的に「経営戦略」などへの関心が高い。その水準は、60 歳代以上層とほぼ同程度である。この点だけに着目すると、30～50 歳代層では、相対的に関心が薄いという結果になっている(図表 3-23 参照)。

図表 3-23 IR情報のうち、これまでに参考にした項目 (%)

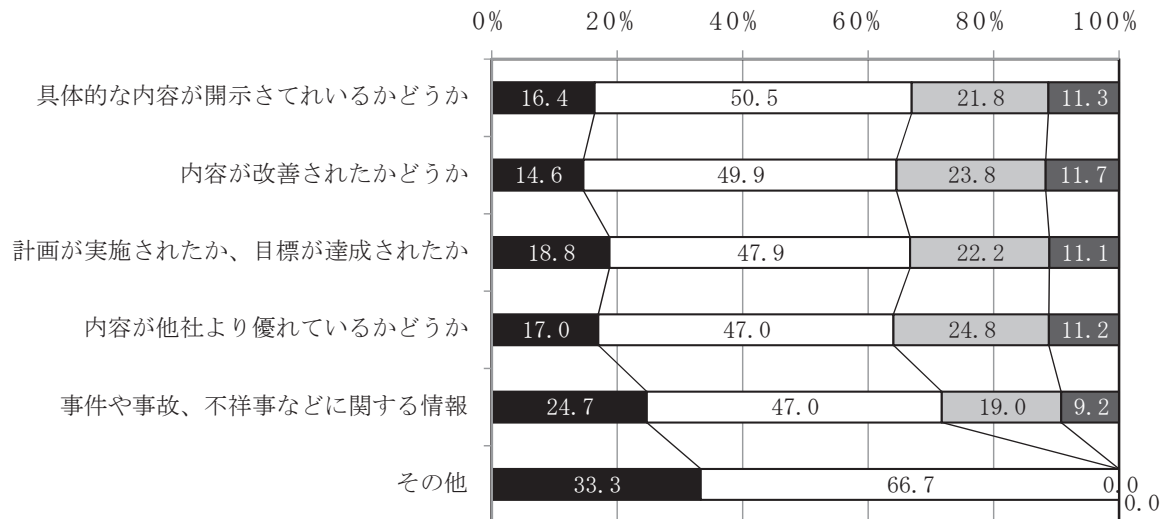


また、「実際に役立った」項目をみると、上と同様、様々な属性とのクロスで大きな傾向の差異はみられなかった。

5. 「CSR 活動、働き方や人材活用などに関する情報」が投資に与える影響

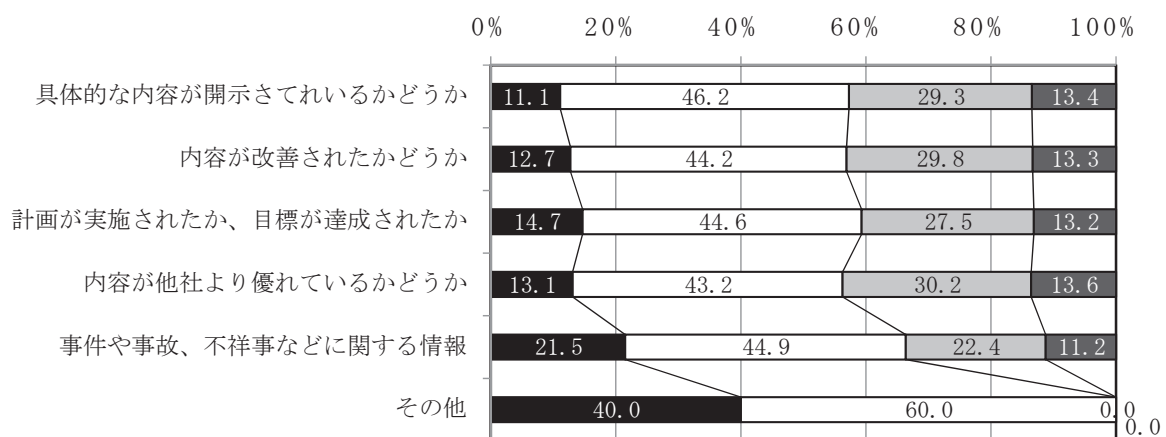
「CSR 活動に関する情報」と「働き方や人材活用などに関する情報」が投資に与える影響の全体像は、以下の図表 3-24 ～ 25 である

図表 3-24 CSR 活動に関する情報が投資に与える影響 (%)



■ 投資活動に影響する □ どちらかといえば影響する □ どちらかといえば影響しない ■ 投資活動には影響しない

図表 3-25 働き方や人材活用に関する情報が投資に与える影響 (%)



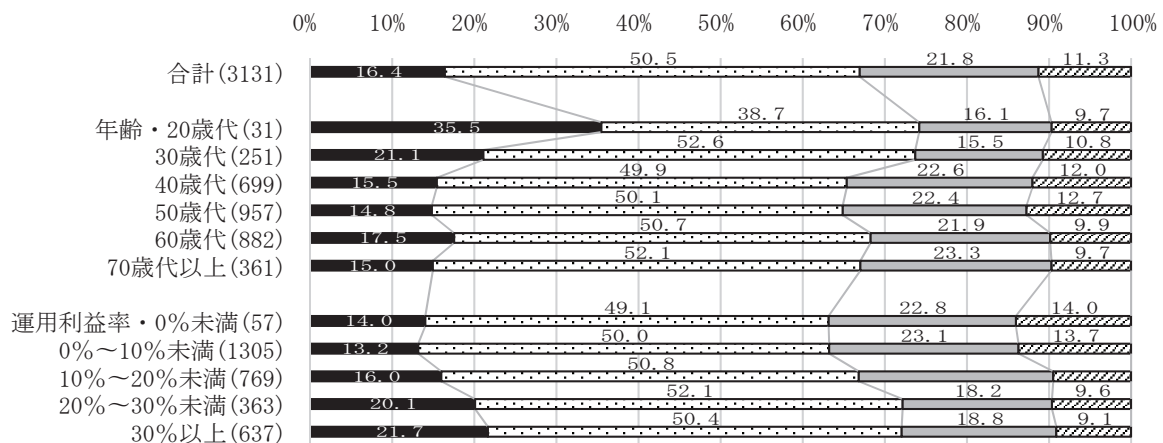
■ 投資活動に影響する □ どちらかといえば影響する □ どちらかといえば影響しない ■ 投資活動には影響しない

そこにみるように、「影響する + どちらかといえば影響する」の比率をみると、もっとも多かったのは、「事件や事故、不祥事」など、マイナス情報に関する指摘である。ネガティ

ブな側面には、より注目していることがうかがわれる。ただ、「具体的な内容の開示」、「内容の改善」、「計画の実施、目標達成」といった項目も、6～7割程度の水準にあることをみると、投資家にとって、こうした点が重要な情報となっているように思われる。

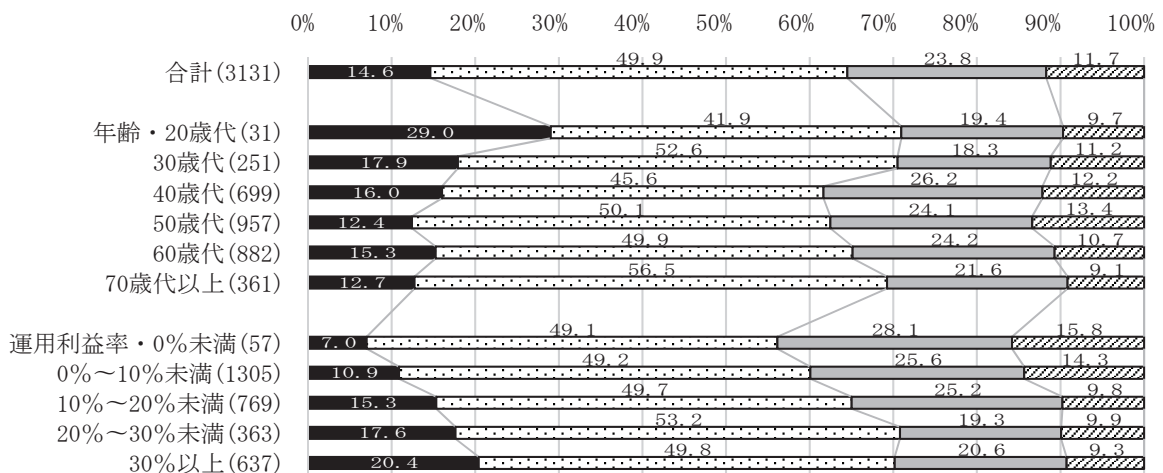
次に、各項目について、クロス集計した結果をみると、「CSR情報」に関する「具体的な内容の開示」については、より若い世代、収益率の高い層で、「影響する」という回答が多くなっている。「内容改善の有無」も同様である（図表3-26～27参照）。

図表 3-26 CSR情報の「具体的な情報の開示」 (%)



■ 投資活動に影響する □ どちらかといえば影響する ▨ どちらかといえば影響しない ▩ 投資活動には影響しない

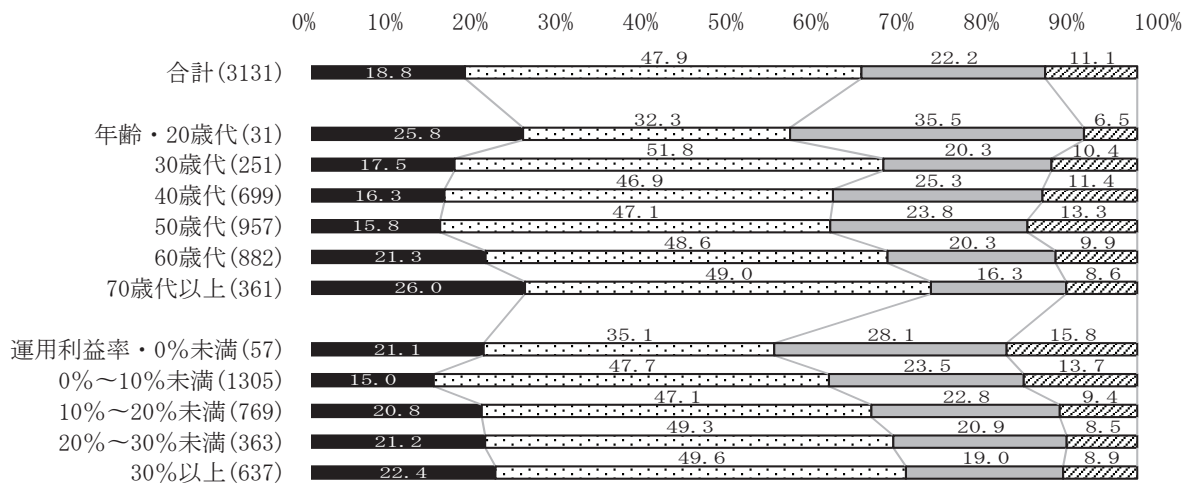
図表 3-27 CSR情報の「内容が改善されたか」 (%)



■ 投資活動に影響する □ どちらかといえば影響する ▨ どちらかといえば影響しない ▩ 投資活動には影響しない

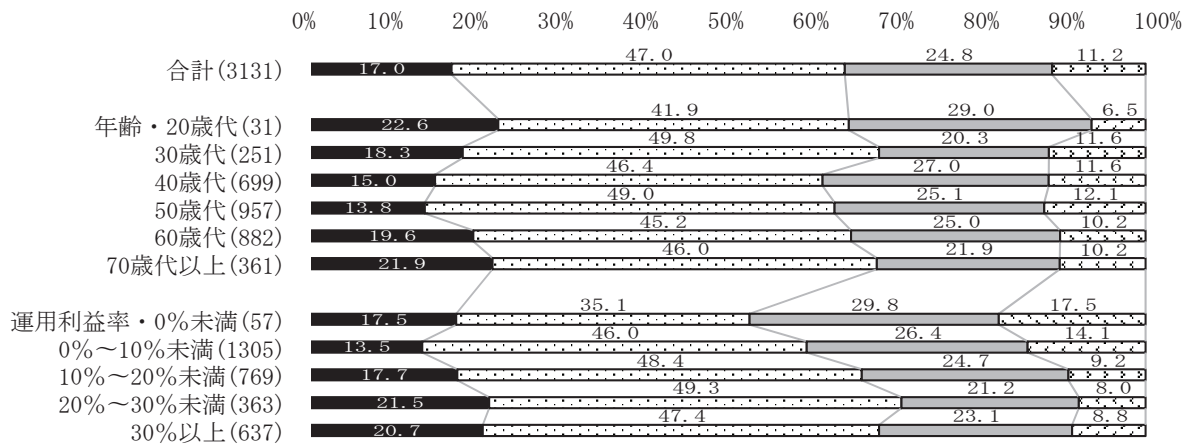
「計画の実施、目標の達成」、そして、「内容の他社に対する優位」については、年齢別には20歳代と60歳以上層が比較的高く、その間の世代が低くなっている。そして、運用利益率では、より利益率が高いほど、こうした情報に着目している（図表3-28～29）。

図表 3-28 CSR情報の「計画の実施、目標の達成」 (%)



■投資活動に影響する □どちらかといえば影響する ▨どちらかといえば影響しない ▩投資活動には影響しない

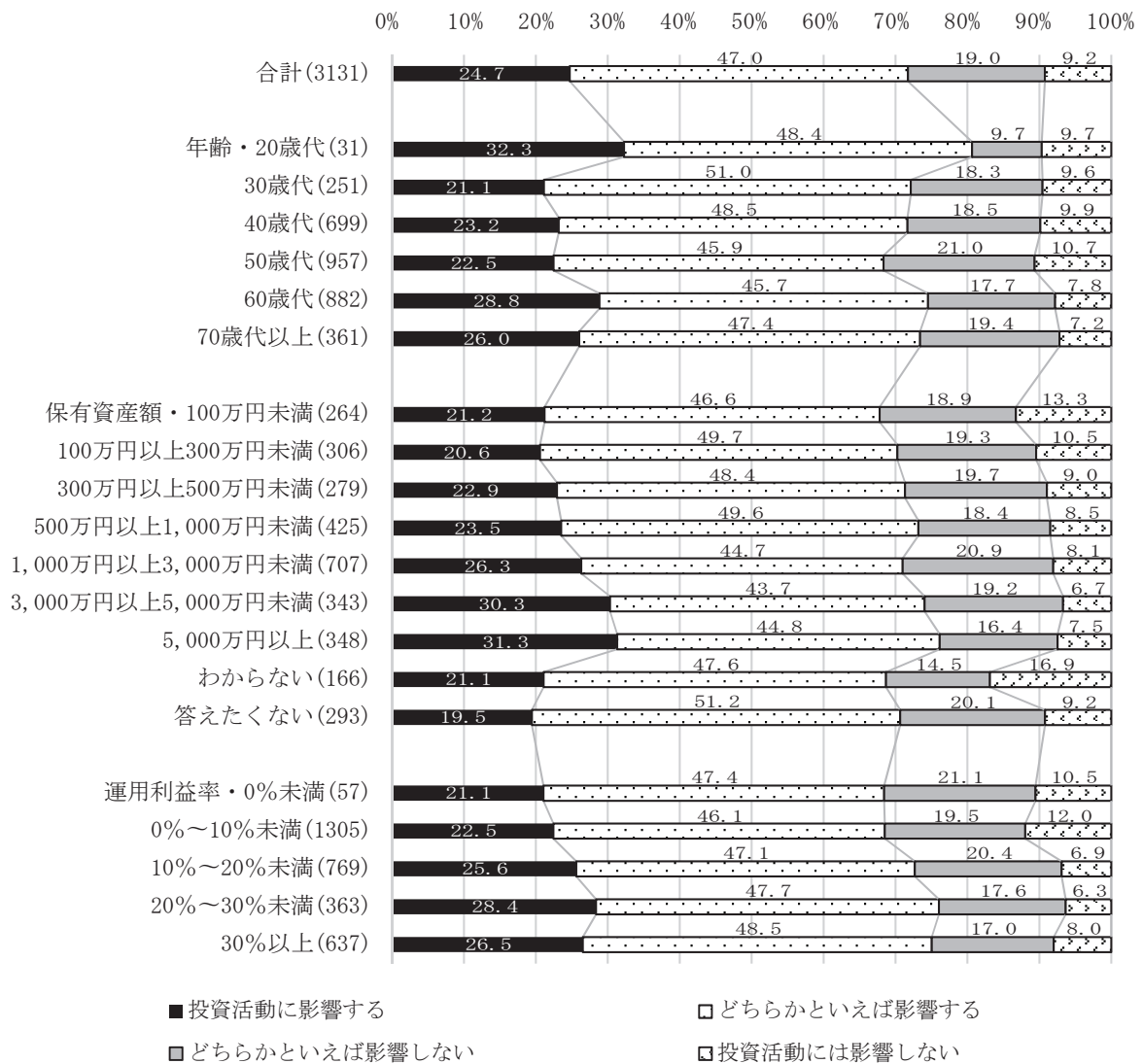
図表 3-29 CSR情報の「内容の他社に対する優位」 (%)



■投資活動に影響する □どちらかといえば影響する ▨どちらかといえば影響しない ▩投資活動には影響しない

最後に、「事件や事故、不祥事などに関する情報」については、前項の「内容の改善」に関する年齢層および運用利益率との関連で、同じ傾向がみてとれることに加えて、おそらくその結果の一つといえようが、保有資産額が多いほど、こうした点に着目していると思われる（図表3-30参照）。

図表 3-30 「事件や事故、不祥事に関する情報」 (%)

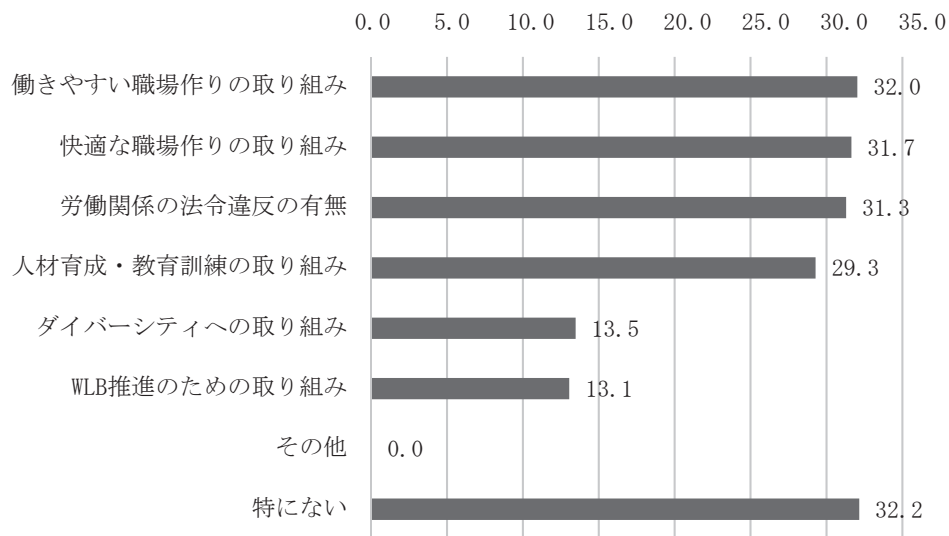


「働き方や人材活用に関する情報」については、クロス集計を試みた結果は、ここでそれらをすべて提示することはしないが、上記の「CSR情報に関する情報」におけるそれぞれの項目でほぼまったく同じ傾向を見せている。

6. 「人材育成・教育訓練、人材活用」に関する情報の考慮

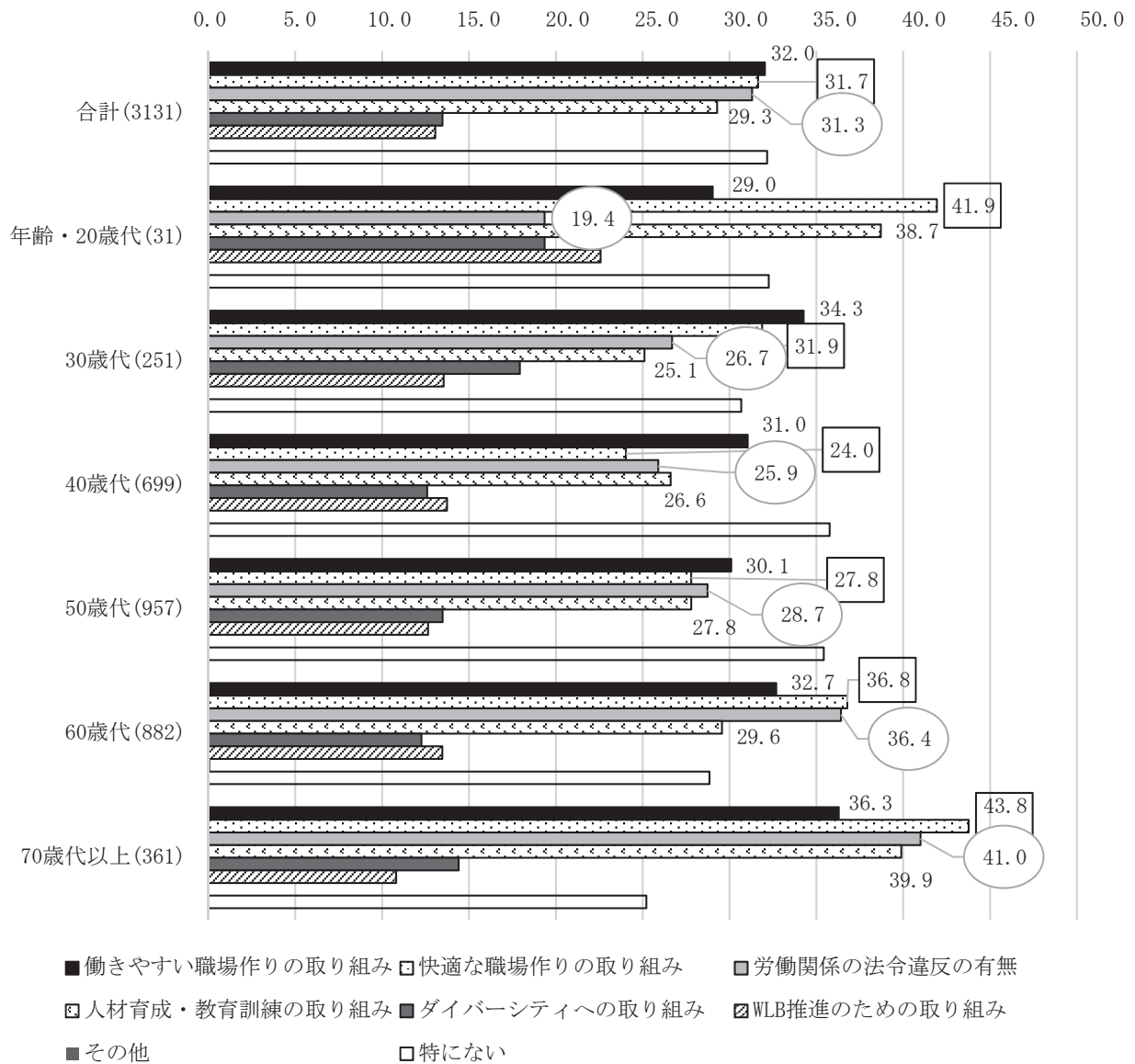
単純集計の結果をみると、職場環境や法令違反の有無、全体としての人材育成・教育訓練への取り組みへの関心は、ほぼ3割程度となっている。それに比して、ダイバーシティやWLB関連の関心は低い。そして、「特に（考慮することは）ない」も、ほぼ3割程度となっている（図表 3-31 参照）

図表 3-31 「人材育成・教育訓練、人材活用」に関する情報の考慮（％）



それらの結果を、年齢別にみると、図表 3-32 にみるように、「快適な職場作り」という点では、20 歳代と 60 歳代以上層で相対的に高く、その間の年齢層では低くなっている（□で囲んだ数値）。「人材育成・教育訓練への取り組み」でも、同じ傾向をみることができる。職場で中心的な存在となる 30～50 歳代層で、こうした職場の快適さ、全体的な人材育成への取り組みに関する情報が優先的な考慮の対象とはなっていないことが注目される。その一方で、「法令違反の有無」という点では、年齢が高くなるにつれて考慮する度合いが増えている（○で囲んだ数値）。

図表 3-32 年代別「人材育成・教育訓練」情報の考慮（％）

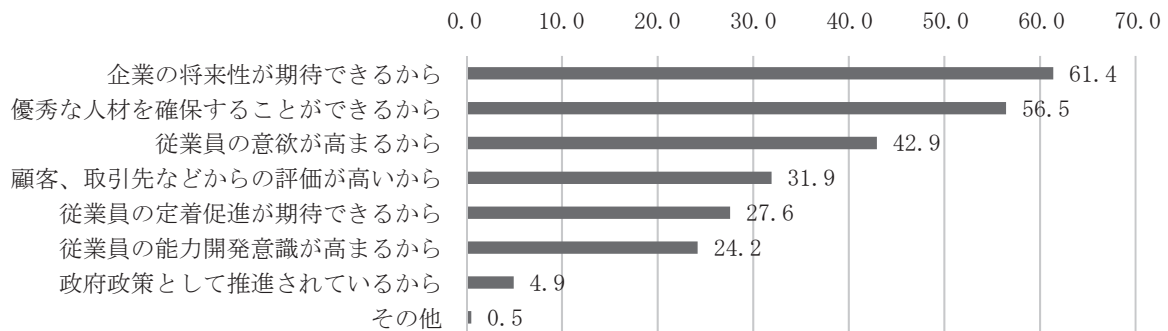


次に、こうした点を考慮する理由を尋ねた結果が、図表 3-33 に示されている。

トップは「企業の将来性を期待できるから」、第二位が「優秀な人材を確保することができるから」であり、約 6 割前後の指摘となっている。そして、「従業員の意欲が高まるから」(42.9%)、「顧客、取引先などからの評価が高いから」(31.9%)が続く。

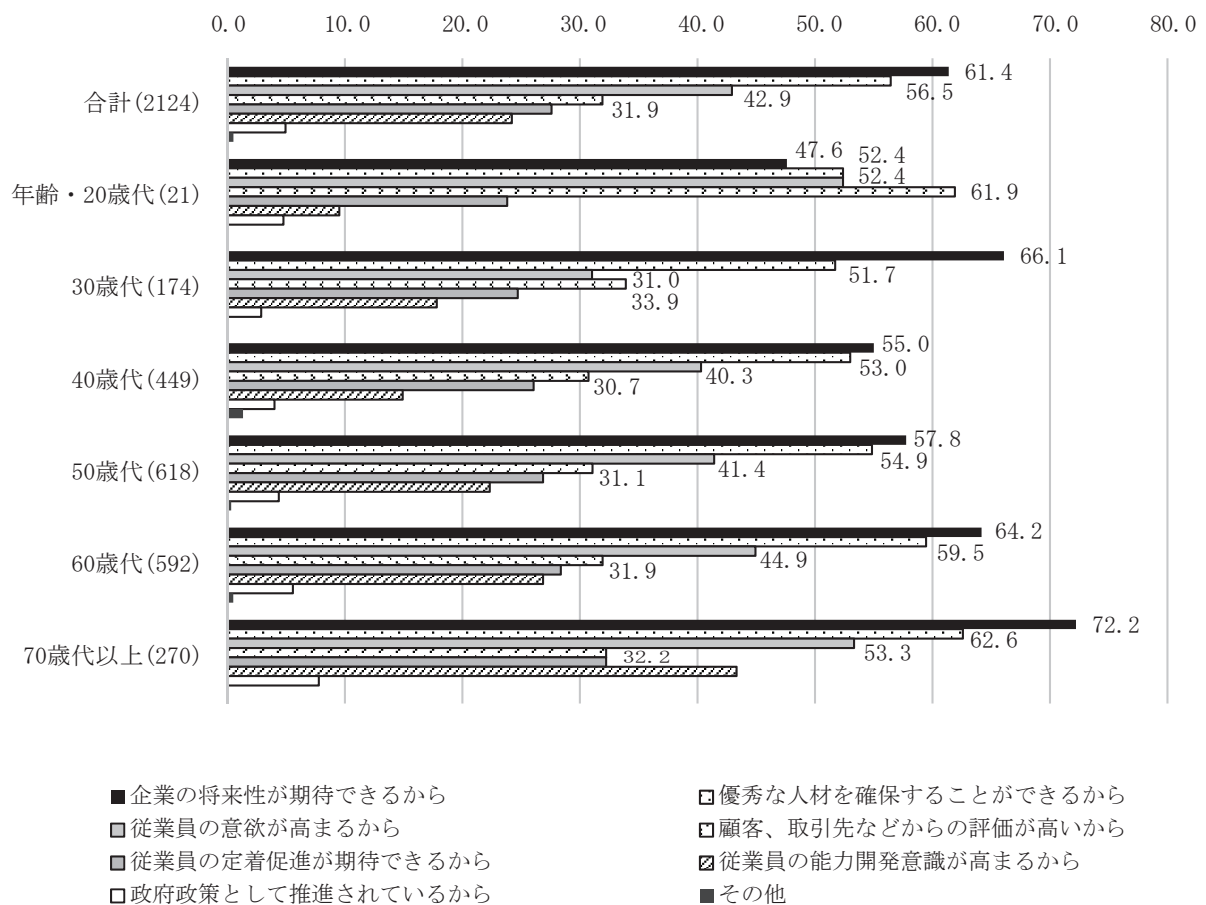
こうした回答の傾向をみると、人材育成への取り組みが優秀な人材を確保し、さらに、将来性を期待できる企業に結びつくのではないかと期待をみることができよう。

図表 3-33 人材育成への取り組みを考慮する理由（%、N=2124）



それらを年代別にみると、「企業の将来性」、「優秀人材の確保」には、おしなべて年齢が高まるにしたがって、その関心の度合いが高くなるように思われる。「従業員の意欲」については、20歳代と70歳代以上で高く、その間の世代では相対的に低い傾向が見られる（図表 3-34 参照）。

図表 3-34 年齢別「人材育成情報」に着目する理由（%）



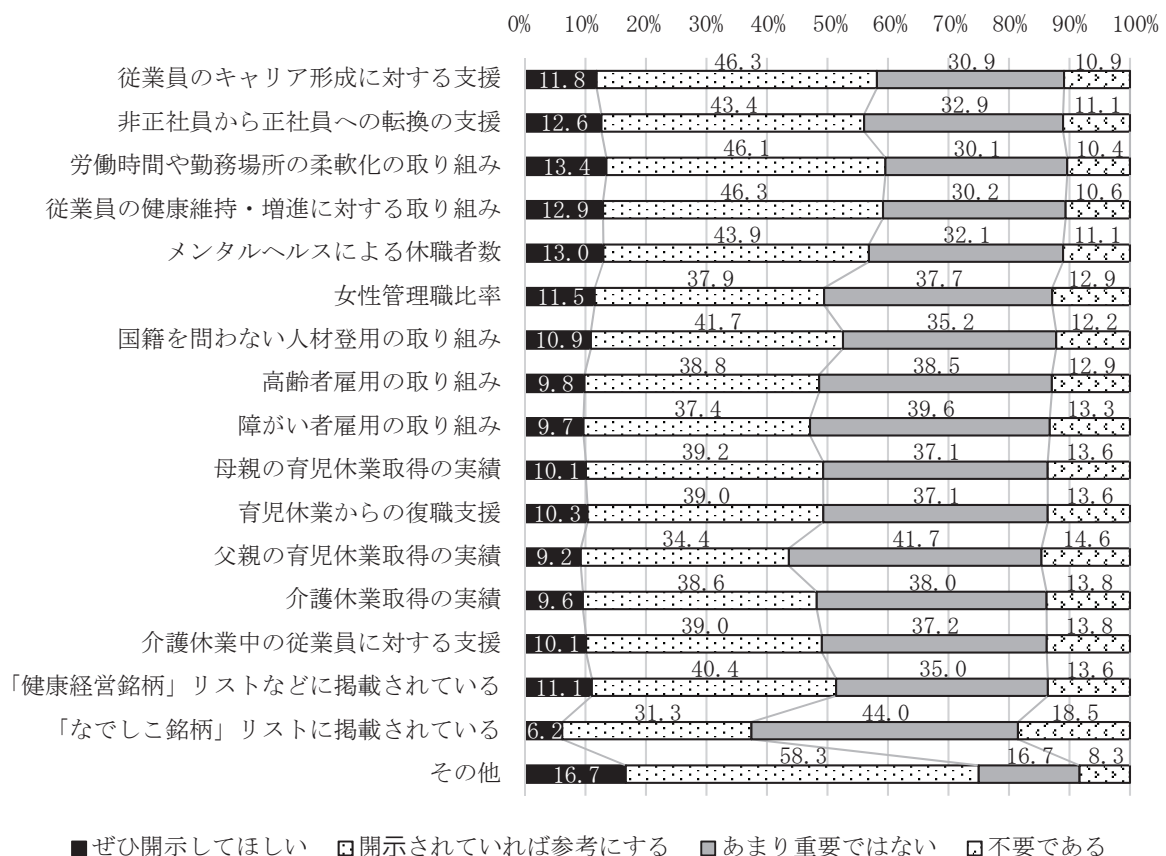
7. 開示してほしい情報

では、次に、投資を行う際に参考にするため、開示してほしい情報について検討する。その結果は、図表 3-35 に現れている。

「ぜひ開示」+「開示されていれば参考」をみると、相対的に関心が高いのは、「労働時間、勤務場所の柔軟化」(59.5%)、「従業員の健康維持・増進」(59.2%)、「従業員のキャリア形成」(58.1%)、「メンタルヘルスによる休職者数」(56.9%)、「非正社員から正社員への転換」(56.0%)、「国籍を問わない人材登用の取り組み」(52.6%)、「健康経営銘柄、健康経営有優良法人リスト」(51.2%) が、5割の水準を超えている。

総じて、「働きやすさ、キャリア支援」、「安全、健康」に関する情報の開示を望む声が多い。その次が「ダイバーシティ」への取り組みである。こうした項目の中では、「WLB 関連」について開示を望む声はあまり高くはない。

図表 3-35 開示してほしい情報 (%)

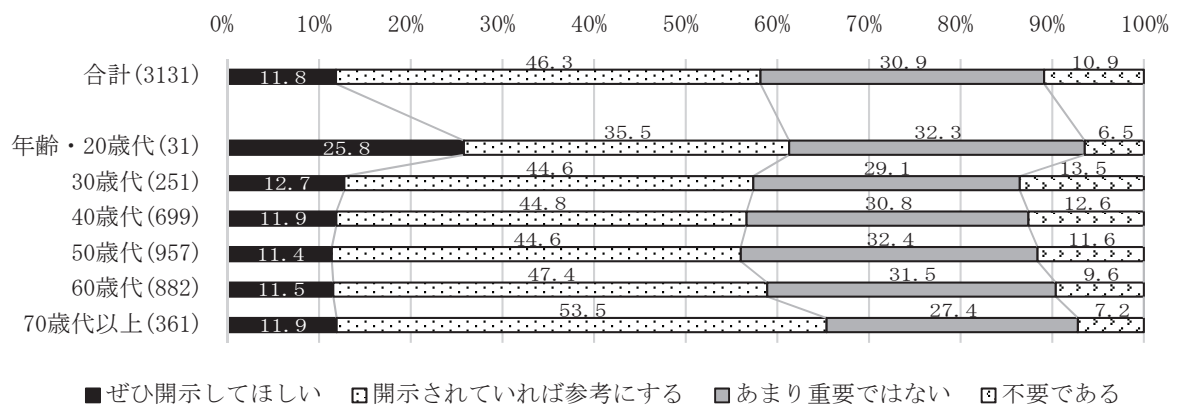


次に、各項目を属性別にクロスした結果を検討していく。

①従業員のキャリア支援に対する支援

この点については、20歳代で、より強い要望が表明されていることと、30歳代以上層をみると、おしなべて年齢が高くなるほど、積極的な意見が多くなっていることが注目される。その二つのグループの間の年齢層では、相対的に要望する度合いが低くなっている（図表3-36参照）。

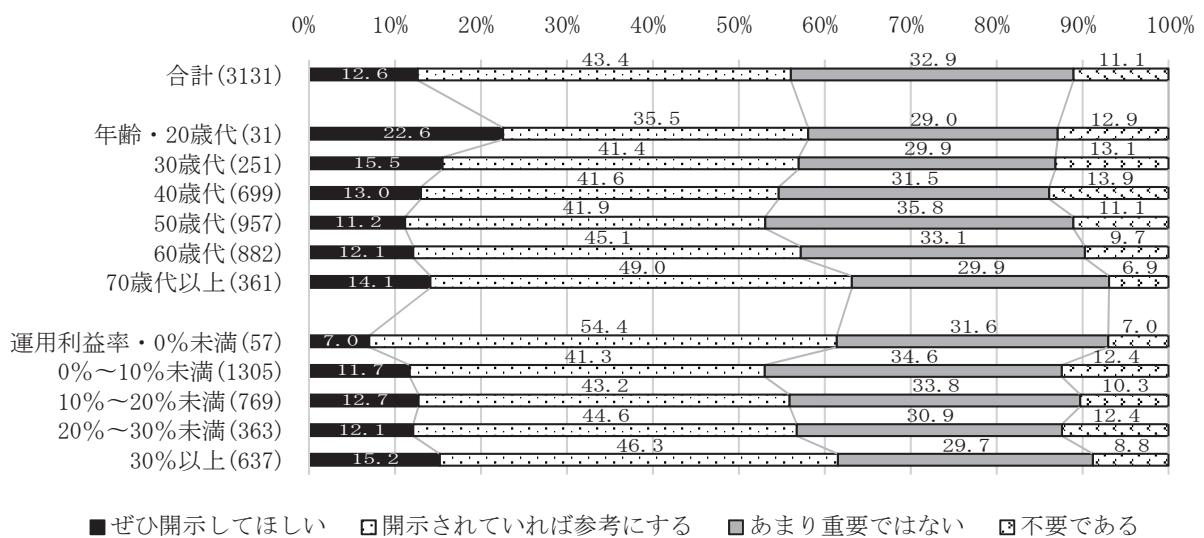
図表 3-36 従業員のキャリア支援に対する支援（%）



②非正社員から正社員への転換の支援

この点でも、年齢別の傾向は、若い層と高齢層で要望が強く、間の層では低いという傾向が見られる。また、運用利益率との関連では、より積極的な要望を表明する比率が高いほど、利益率が高いという傾向がみられる（図表3-37参照）。

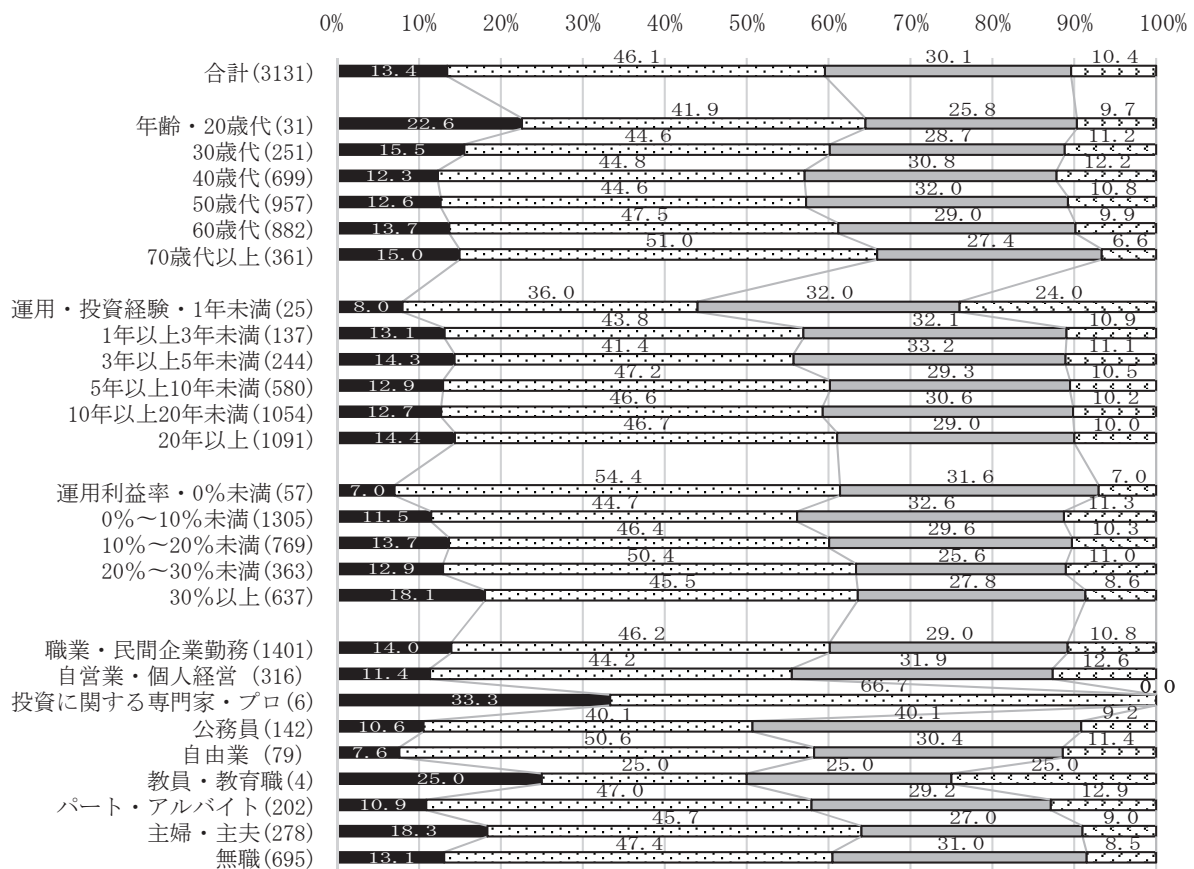
図表 3-37 非正社員から正社員への転換の支援（%）



③労働時間や勤務場所の柔軟化の取り組み

この点に関しては、図表 3-38 にみるように、年齢層と運用利益率との関連では、上記②とほぼ同じである。それに加えて、運用や投資の経験年数が長いほど、この点に対する注目度が高くなっている。さらには、実数としては少ないものの、職業別にみた場合、投資の専門家は、この点への注目度が高い

図表 3-38 労働時間や勤務場所の柔軟化の取り組み (%)



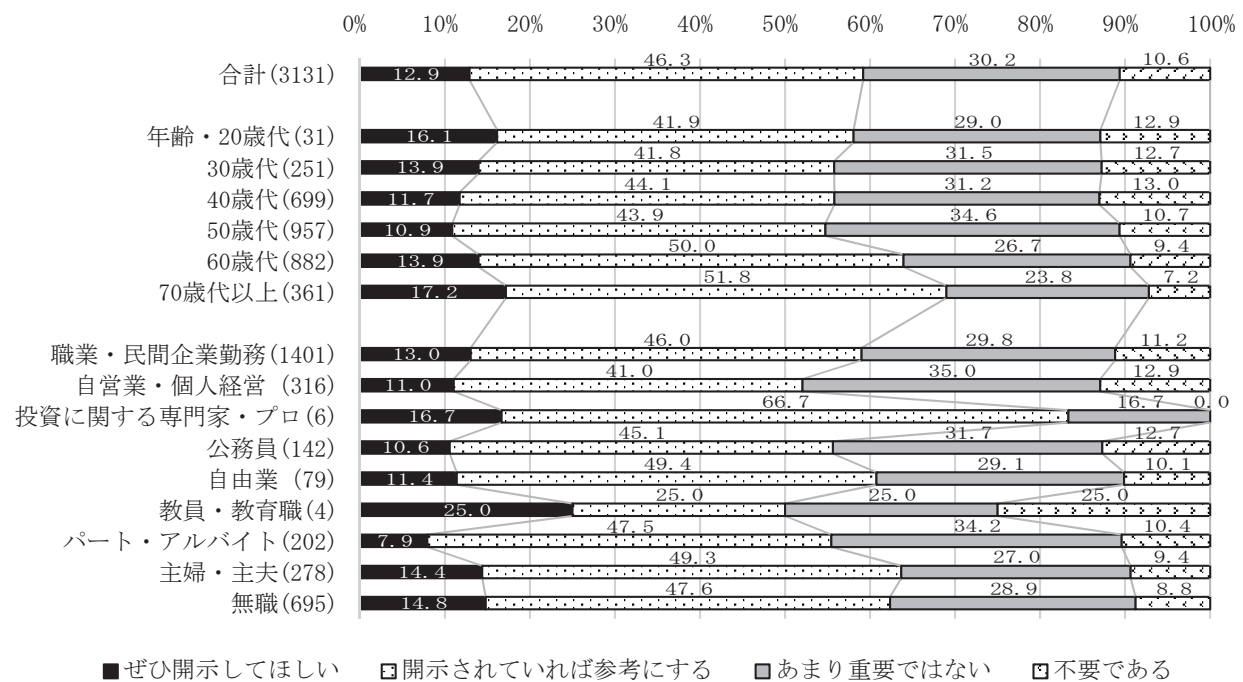
■ぜひ開示してほしい □開示されていれば参考にする ■あまり重要ではない □不要である

④従業員の健康維持・増進に対する取り組み

安全や健康に関する取り組みをみると、年齢層別には、若い層と高齢層での注目度が高く、間の世代では相対的に低いという傾向が見られる。

また、職業別にみた場合には、上記の③と同様、実数としては少ないものの、投資の専門家は、この点に注目をしている（図表 3-39 参照）。

図表 3-39 従業員の健康維持・増進に対する取り組み（％）

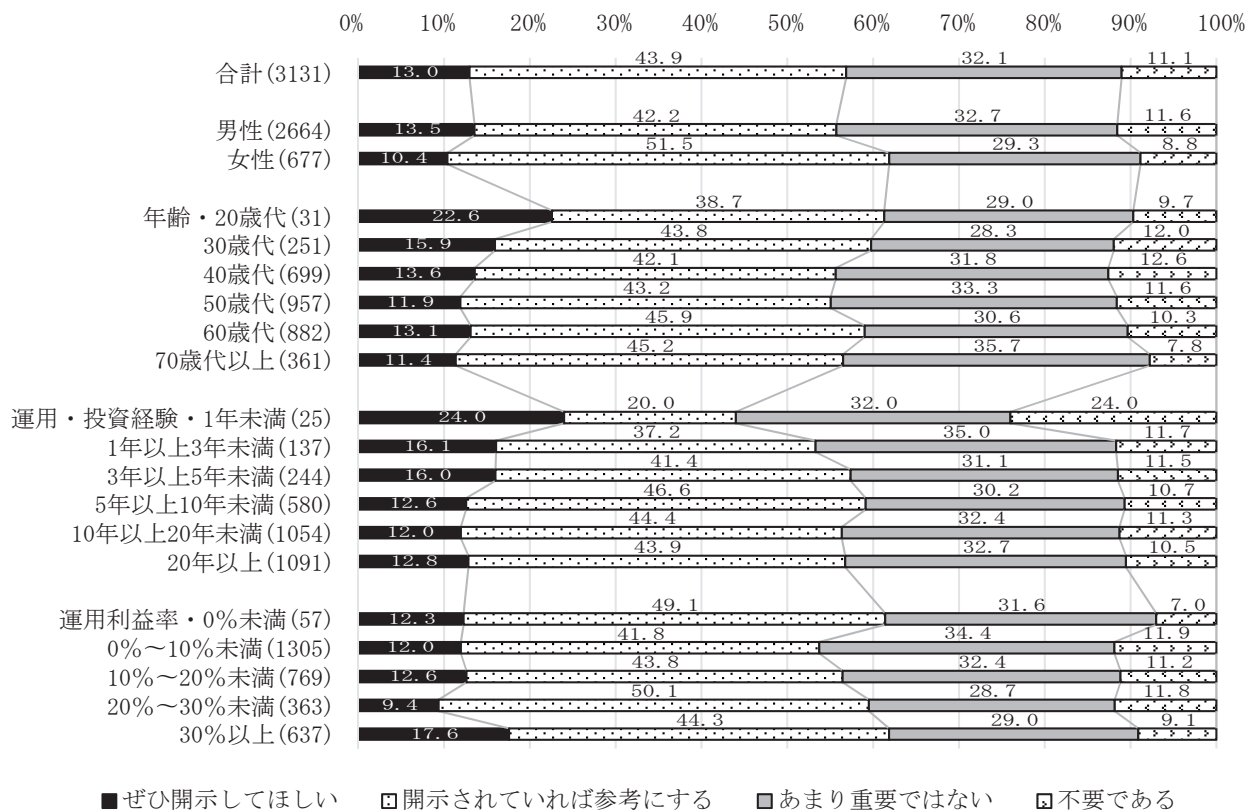


⑤メンタルヘルスによる休職者数

次に、メンタルヘルスによる休職者数をみると、男性がより強い要望を表明するものの、積極的な要望全体では、女性のほうが比率は高くなっている（図表 3-40 参照）。

加えて、年齢層、運用経験をみると、年齢層がより高く、経験年数がより長くなるほど、「ぜひに」という要望は低くなっている。ただ、後者では、積極的な要望全体をみると、経験年数が長いほど、その比率が高まっている傾向をみられる。

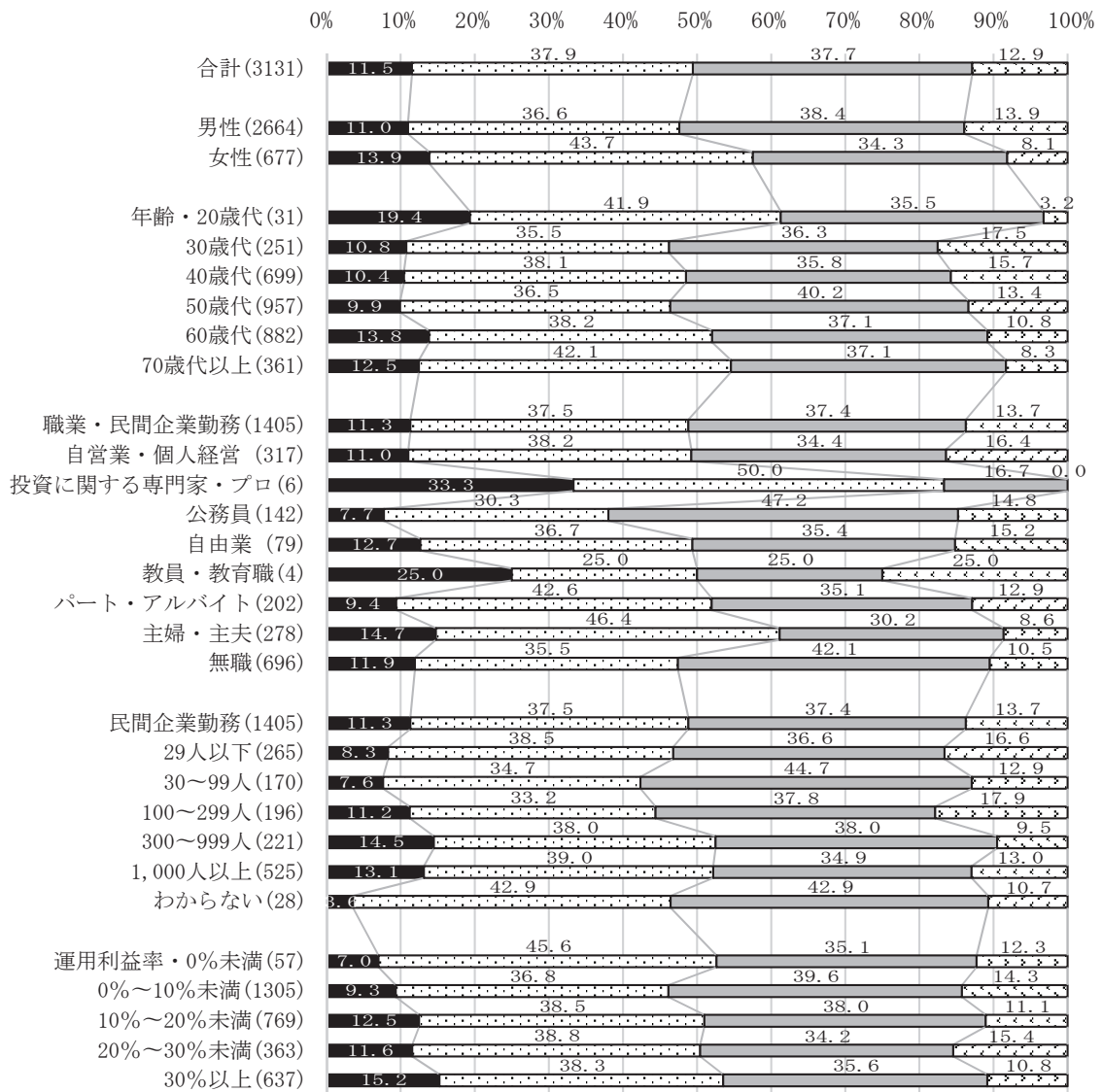
図表 3-40 メンタルヘルスによる休職者数（％）



⑥女性管理職比率

性別の傾向をみると、図表 3-41 にみるように、男性より女性の注目度が高い。また、より強い要望を表明しているのは、年齢は 20 歳代、投資のプロ、より規模の大きい企業に勤める従業員、そして、運用利益率が高い人々である。

図表 3-41 女性管理職比率 (%)

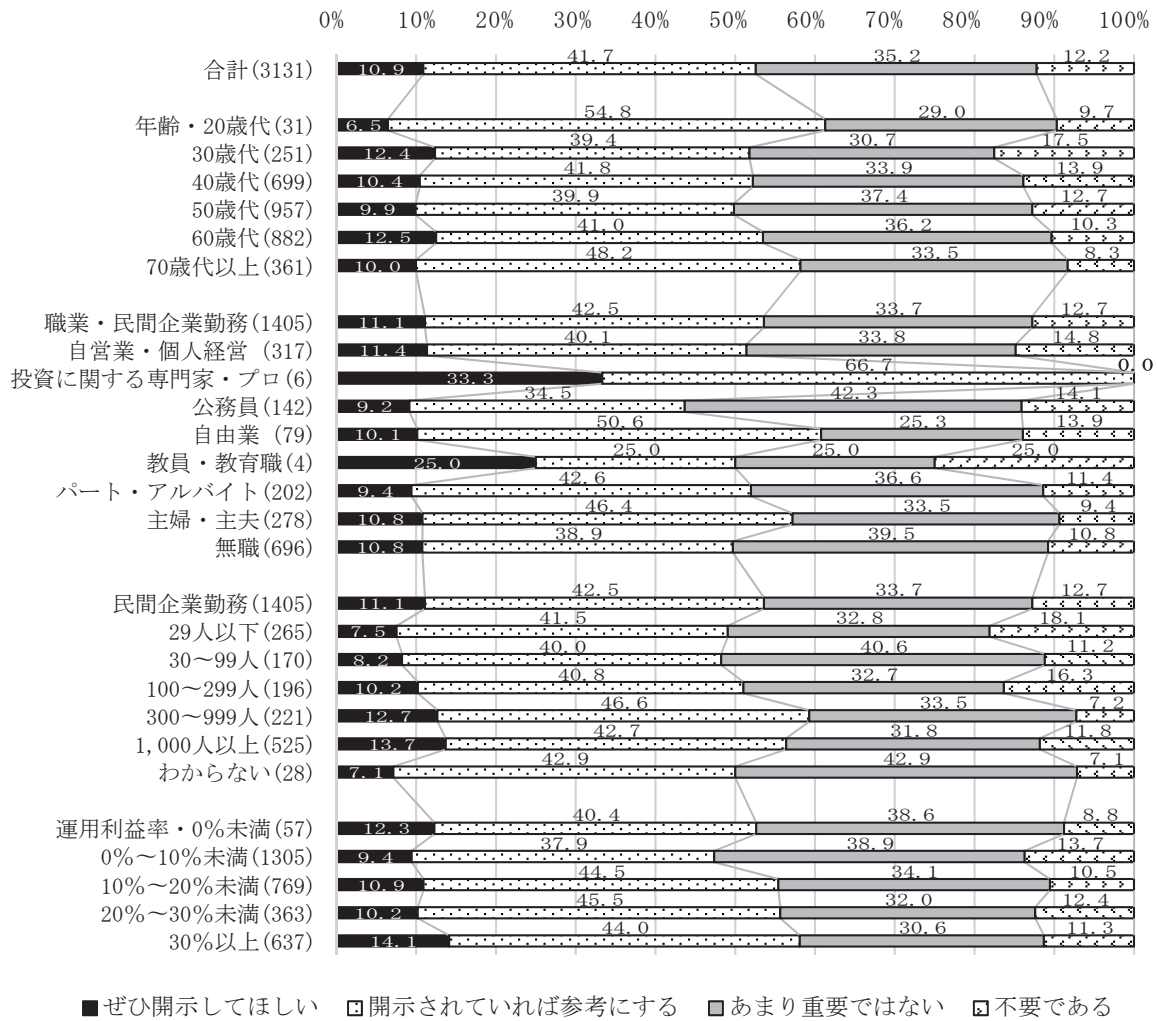


■ぜひ開示してほしい □開示されていれば参考にする ■あまり重要ではない □不要である

⑦国籍を問わない人材登用の取り組み

この点は、上記の⑥とほぼ同じ傾向をみることができる。より強い要望、全体としての積極的な要望を表明しているのは、年齢は20歳代、投資のプロ、より規模の大きい企業に勤める従業員、そして、運用利益率が高い人々である（図表3-42参照）。

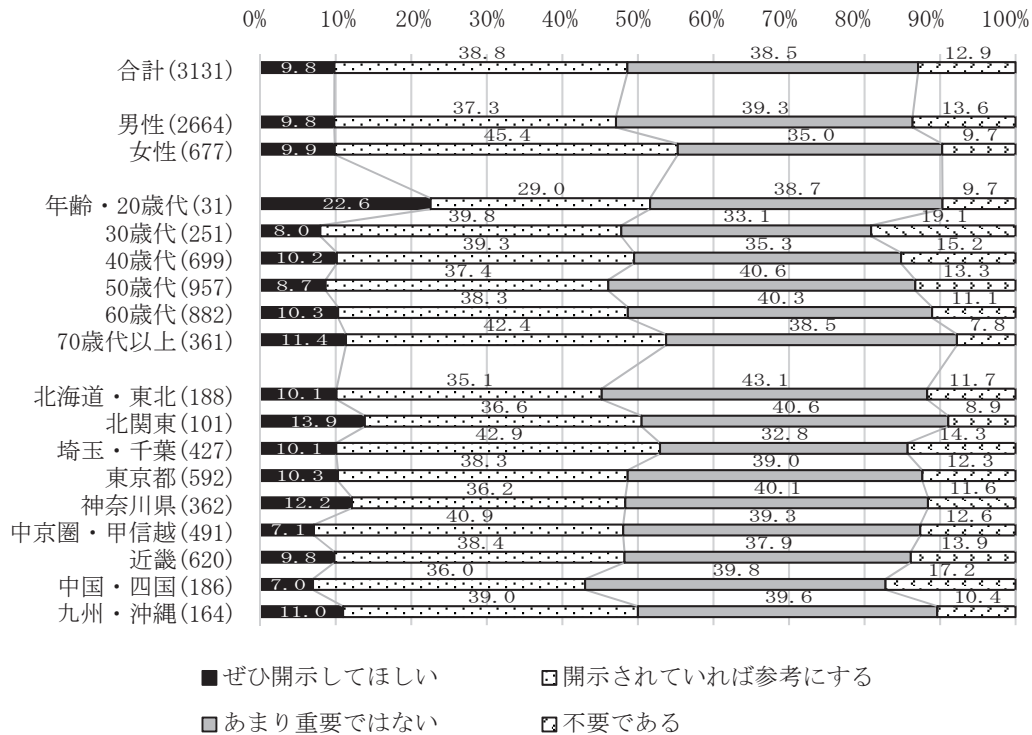
図表3-42 国籍を問わない人材登用の取り組み（%）



⑧高齢者雇用の取り組み

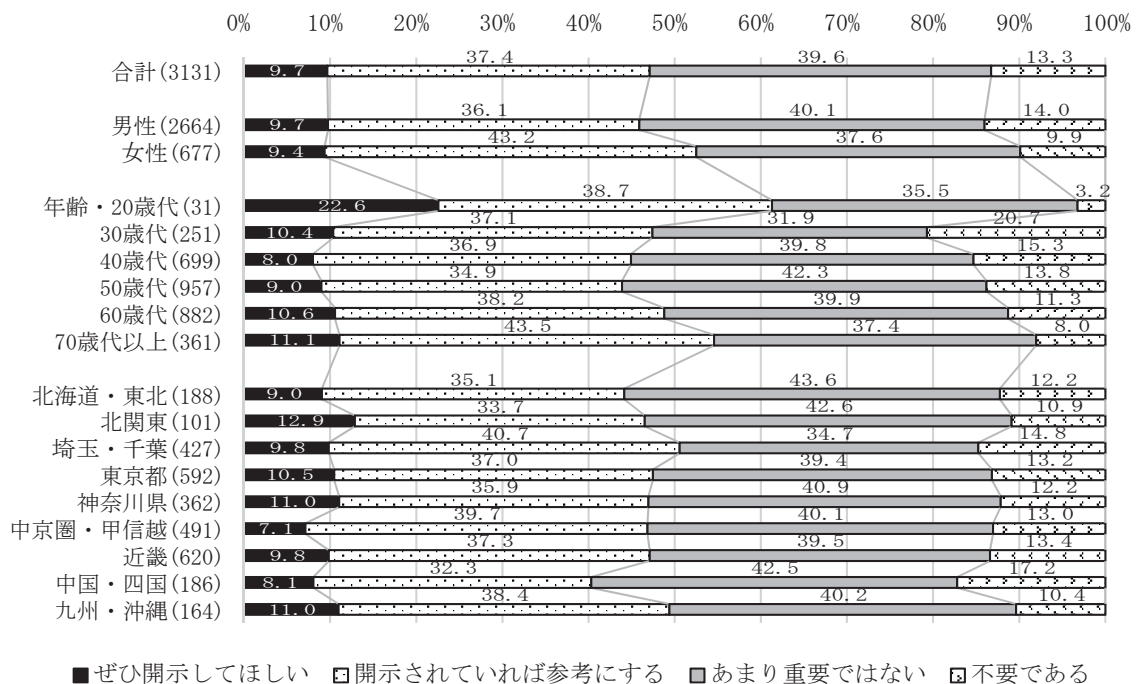
より強い要望、全体としての積極的な要望を表明しているのは、男性よりは女性、年齢は20歳代と高齢層、エリア別には、埼玉・千葉と北関東を筆頭に首都圏在住者であり、反対に、中国・四国地方では相対的に低くなっている（図表3-43参照）。

図表 3-43 高齢者雇用の取り組み (%)



⑨障害者雇用の取り組み

図表 3-44 障害者雇用の取り組み (%)

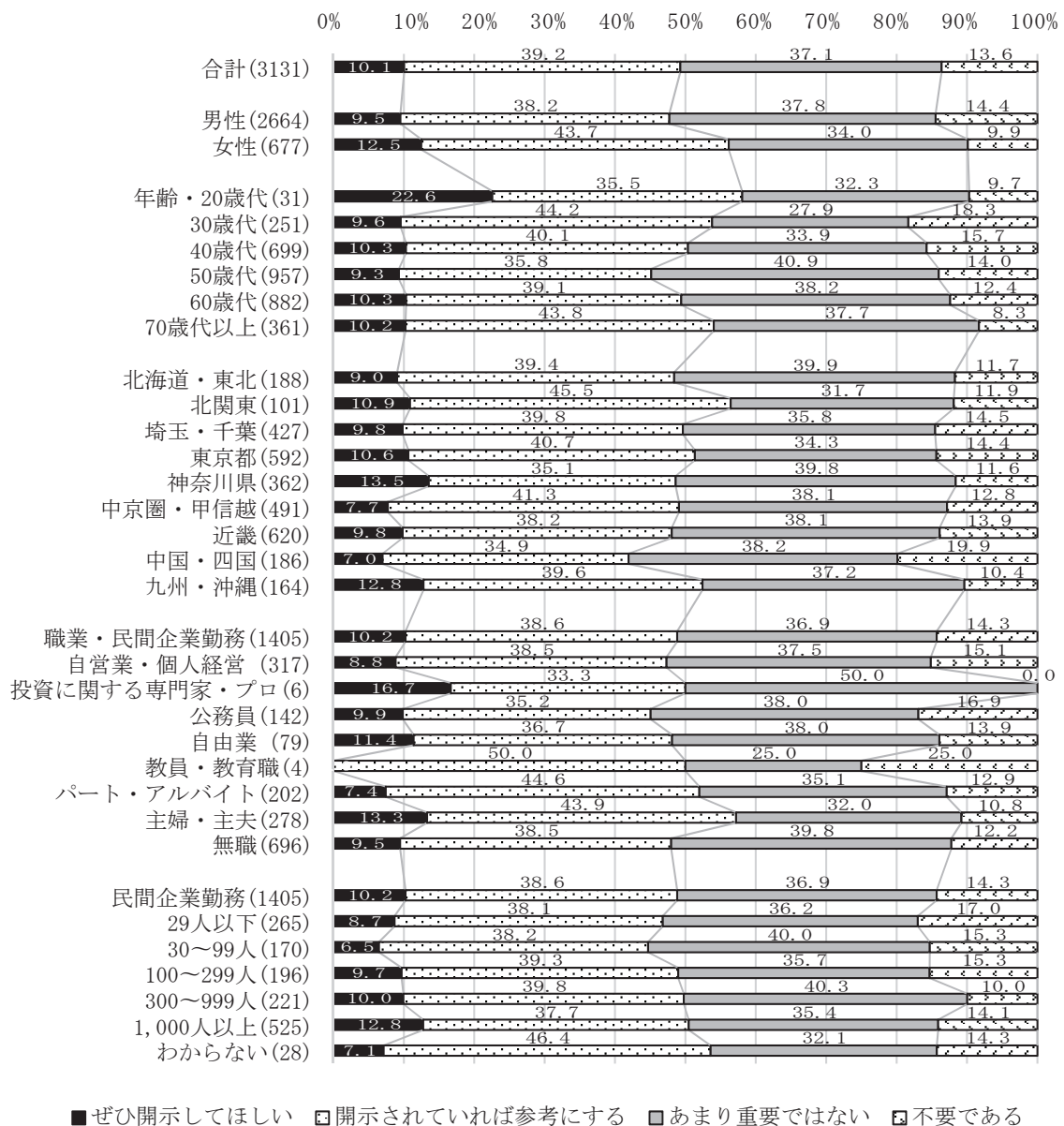


図表 3-44 にみるように、障害者雇用の取り組みに関しては、前項の高齢者雇用への取り組みとほぼ同じ傾向をみることができる。女性、20歳代と高齢層、埼玉・千葉を筆頭とする関東地方で、より積極的な要望を表明している。

⑩母親の育児休業取得の実績

母親の育児休業取得の実績に関して、より積極的な要望を表明しているのは、女性、20歳代と高齢層、北関東を筆頭とする関東地方、より大きな規模の企業である。その一方で、投資のプロは、他項目への要望と比べると、やや消極的である（図表 3-45 参照）。

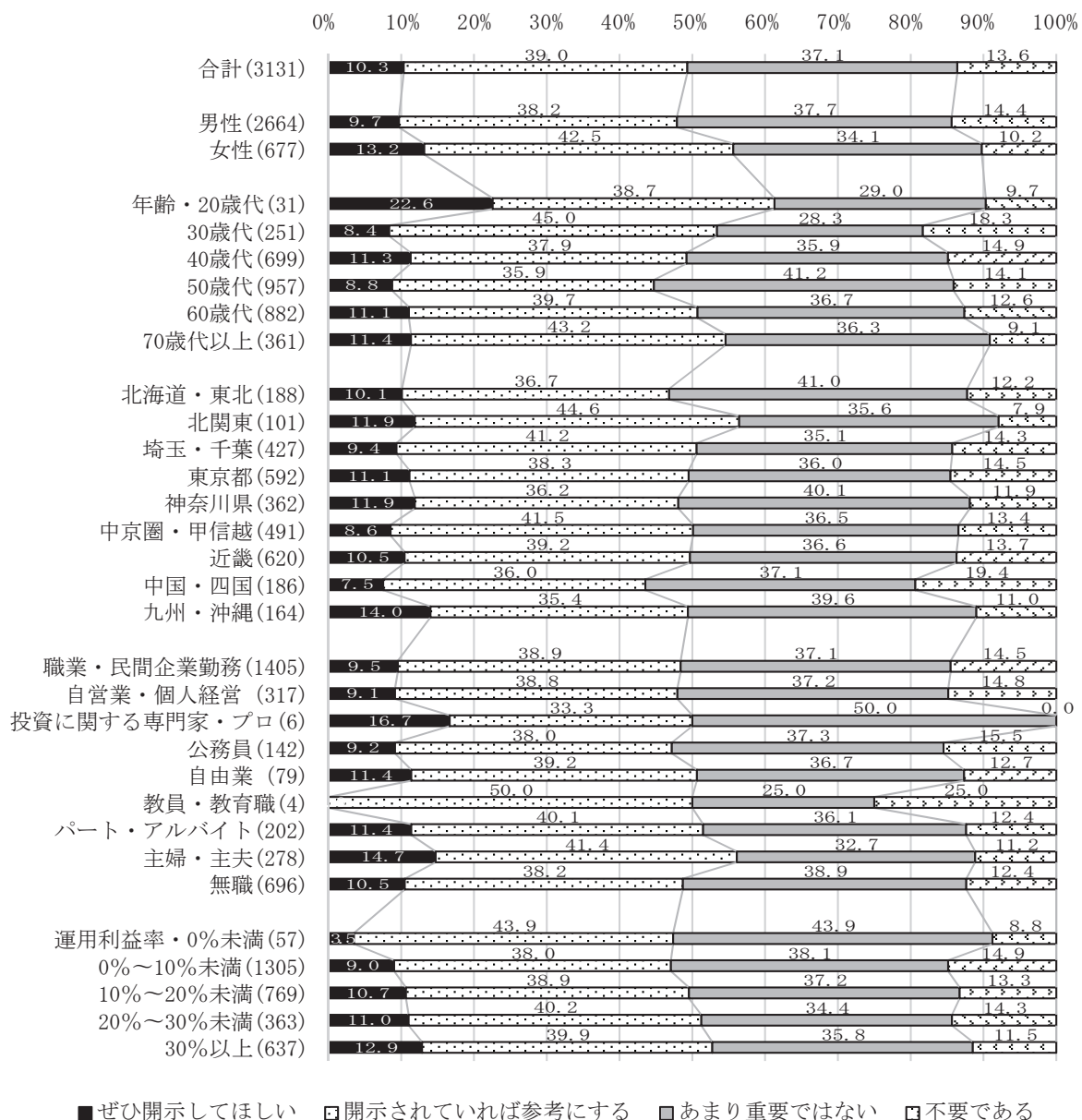
図表 3-45 母親の育児休業取得の実績 (%)



⑪育児休業からの復職支援

この点に関しても、前項とほぼ同様の傾向をみることができる。図表 3-46 にみるように、より積極的な要望を表明しているのは、女性、20 歳代、北関東を筆頭とする関東地方、それに加えて、運用利益率の高い人々である。他方、投資のプロは、他項目への要望と比べると、やや消極的である。

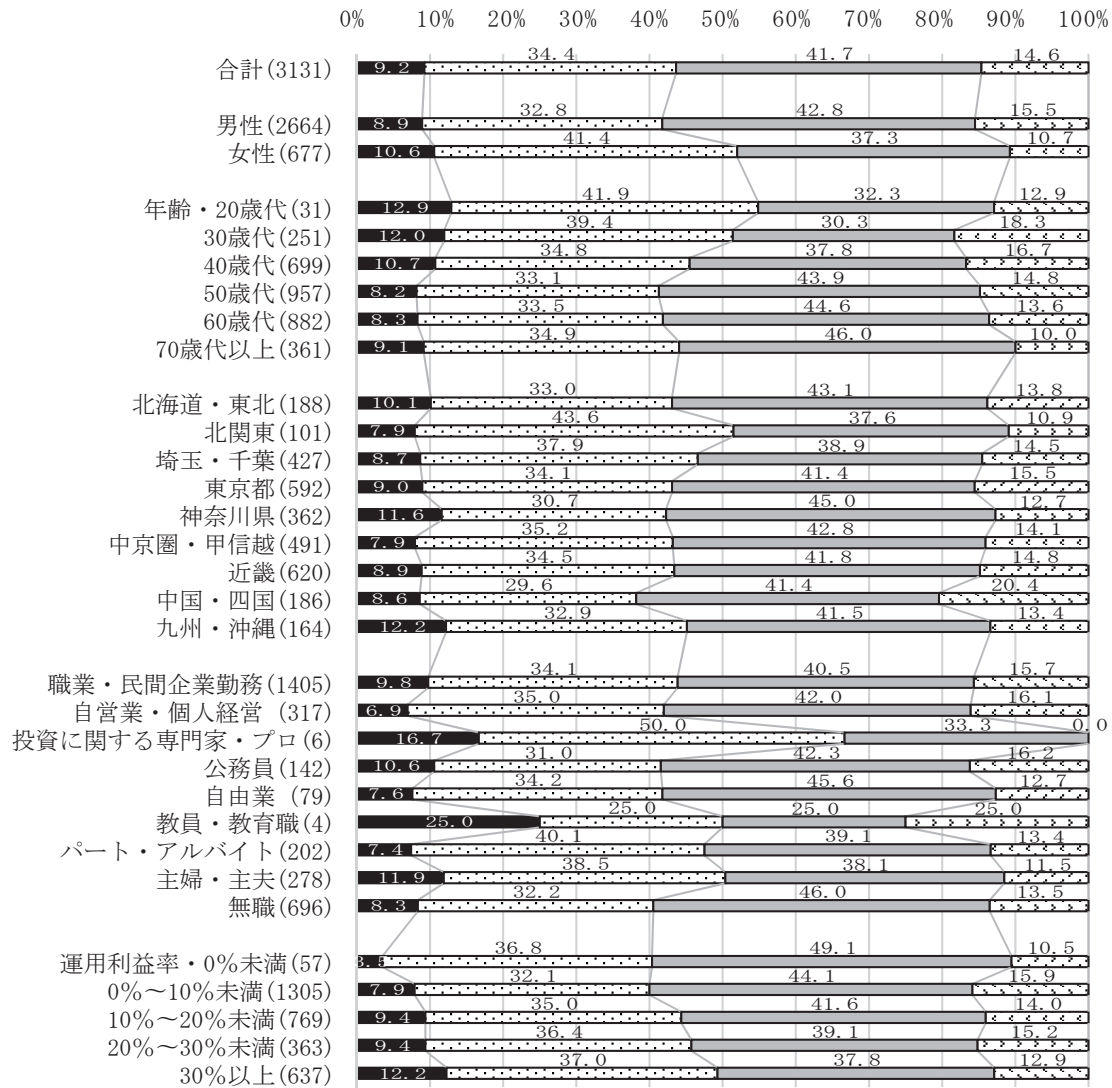
図表 3-46 育児休業からの復職支援 (%)



⑫父親の育児休業取得の実績

この点に関しても、前項とほぼ同様の傾向をみることができる。より積極的な要望を表明しているのは、女性、20歳代を筆頭に若い世代、北関東を筆頭とする関東地方、そして、運用利益率の高い人々である。投資のプロも、相対的には積極的な要望を表明している。(図表 3-47 参照)

図表 3-47 父親の育児休業取得の実績 (%)

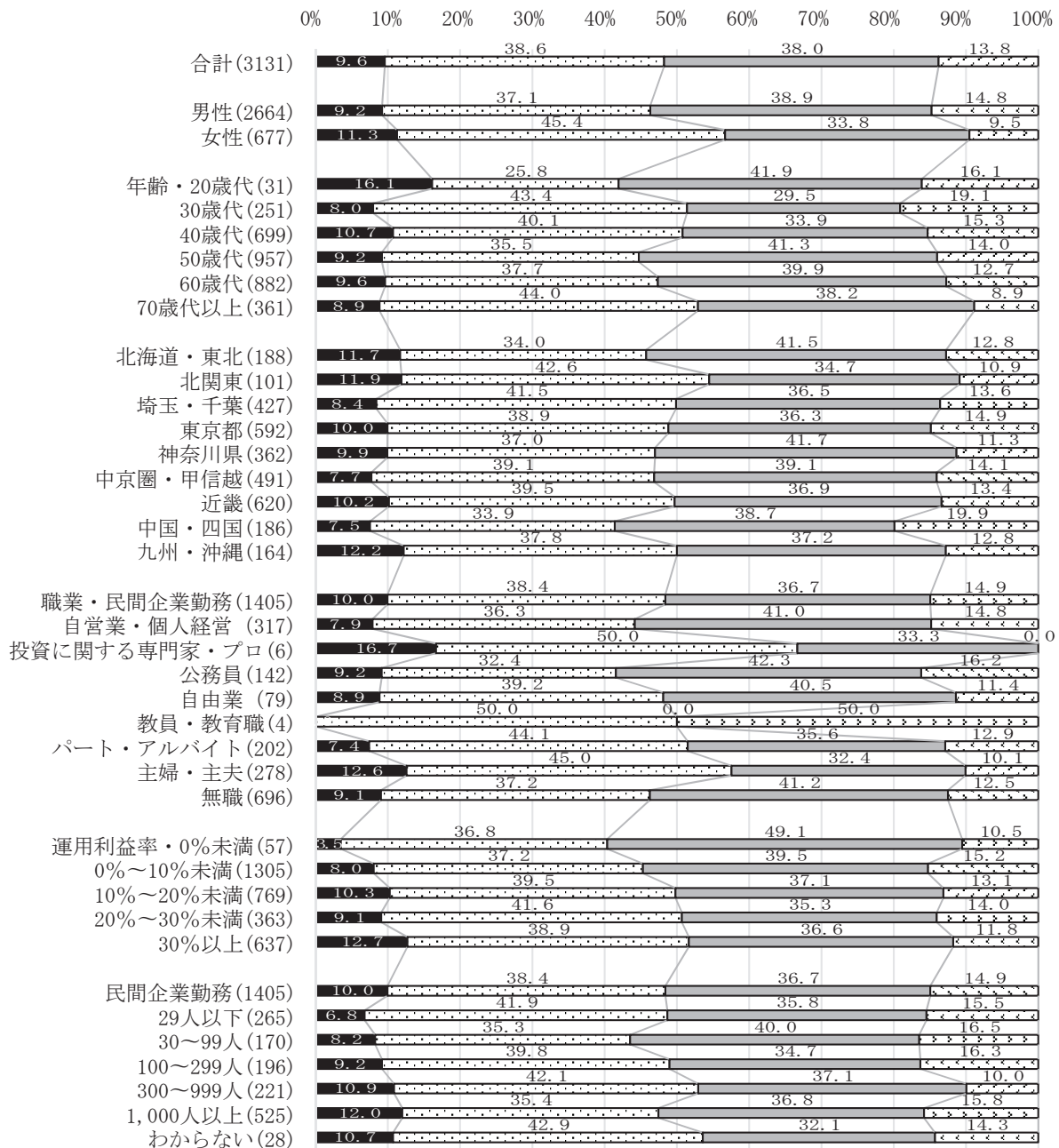


■ ぜひ開示してほしい □ 開示されていれば参考にする ■ あまり重要ではない □ 不要である

⑬介護休業取得の実績

この点に関しては、図表 3-48 にみるように、より積極的な要望を表明しているのは、女性、30～40歳代と70歳代以上、北関東を筆頭とする関東地方、運用利益率の高い人々、投資のプロ、そして、より大きな規模の企業勤務者である。

図表 3-48 介護休業取得の実績 (%)



■ぜひ開示してほしい □開示されていれば参考にする ■あまり重要ではない □不要である

⑭介護休業中の従業員に対する支援

この点に関しては、より積極的な要望を表明しているのは、女性、20歳代と高齢層、北関東を筆頭とする関東地方、運用利益率の高い人々、投資のプロ、そして、より大きな規模の企業勤務者である（図表 3-49 参照）。

図表 3-49 介護休業中の従業員に対する支援（％）



⑮「健康経営銘柄、健康経営優良法人ホワイト500」リストに掲載されている、「なでしこ銘柄」リストに掲載されている

この2つの点に関しては、属性別にみて、なんらかの傾向性は見いだしにくかった。

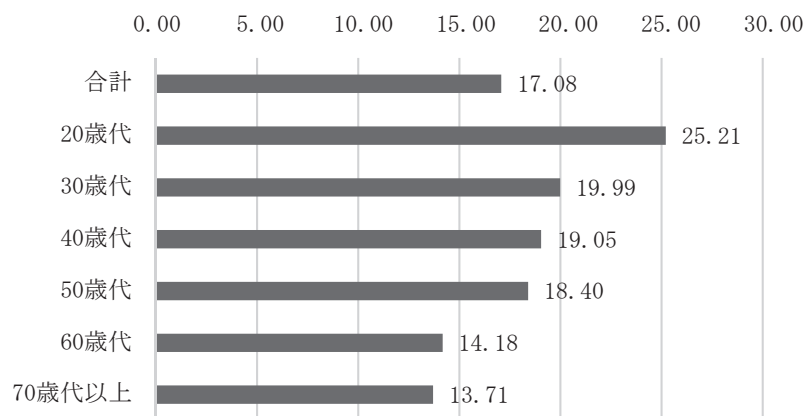
8. 日本国内株の2016年における運用利益率

①全体の平均値

全体の平均値は、17.08%であった。最小は-80.0、最大は99.9である。

属性別にみたところ、特記すべき傾向は明確ではないが、年齢別に見た際、より若い世代で高い率となっていることが注目される（図表3-50参照）

図表3-50 国内株の運用利益率（%）



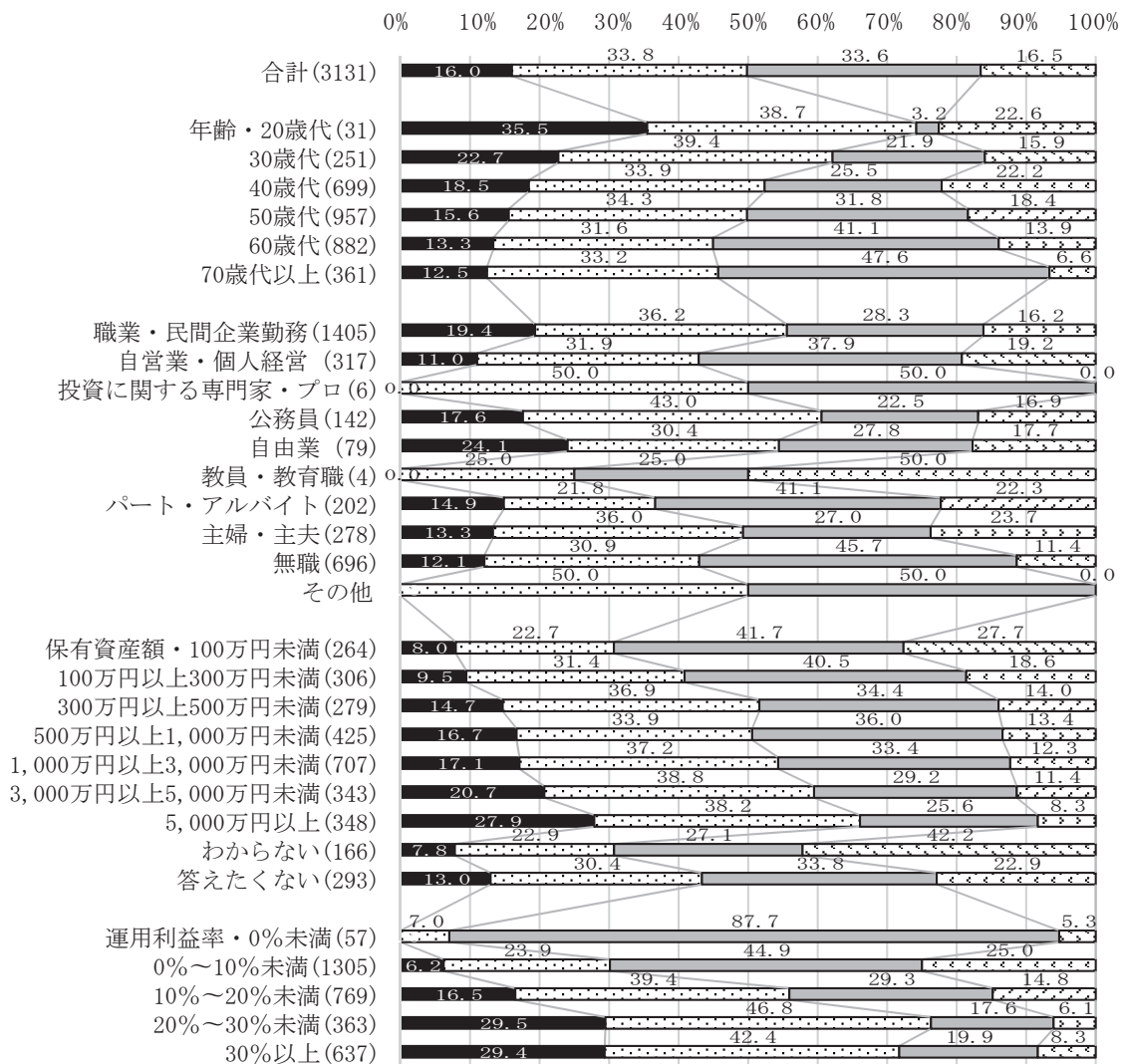
②投資の成果

実際に投資した成果については、全体では、「期待を上回る+期待どおり」がほぼ半数となる一方で、「期待を下回る」は1/3程度の水準にあった（図表3-51参照）。

それらを属性別にみると、より若い世代で肯定的な回答が多いことが注目される。そして、資産総額と運用利益率に関しては、より多い・高い人々に、こうした肯定的な回答が多いことは、ある意味当然であろう。

その一方で、職業別には、企業勤務者、公務員で相対的に公的的な回答が高い一方で、投資のプロは、肯定的な割合はやや下がっている

図表 3-51 投資の成果 (%)



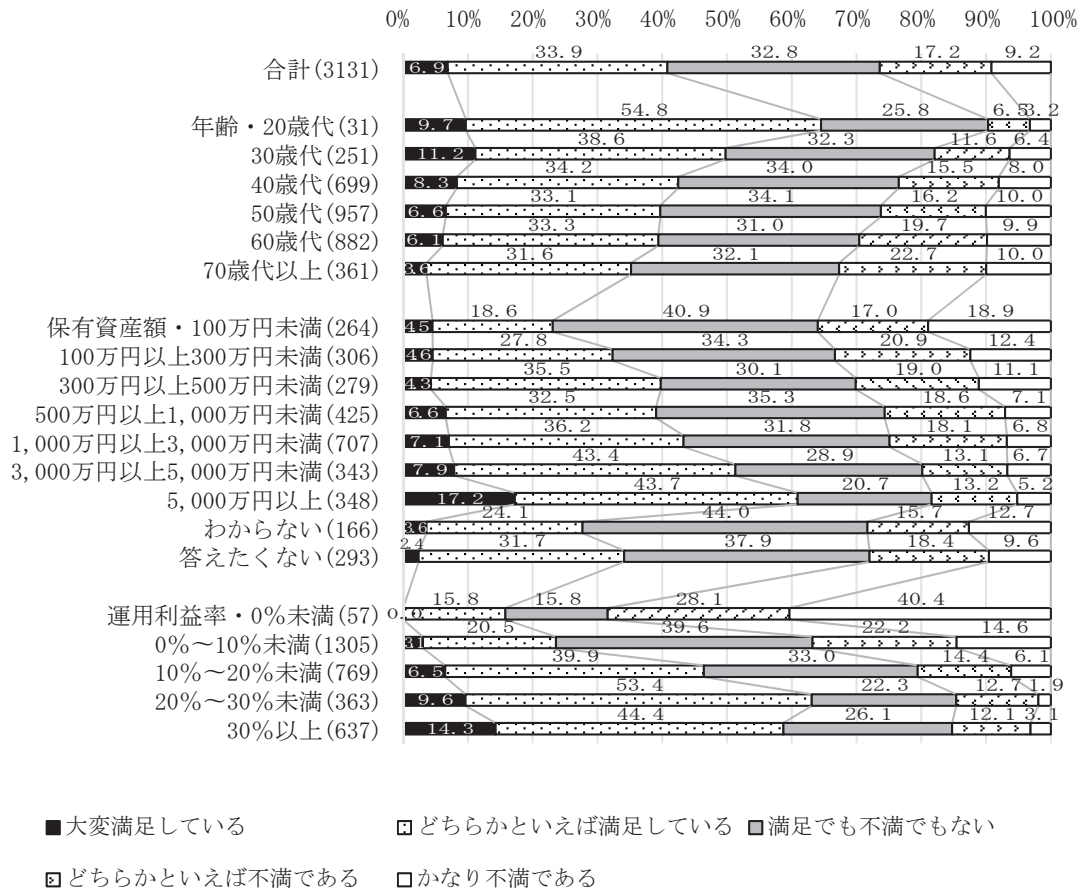
■ 期待を上回る成果があった □ 期待通りの成果があった ▨ 成果は期待を下回った ▩ わからない

③満足度

最後に、満足度をみる。全体では、満足層（「大変満足している」+「どちらかといえば満足」）が約4割、不満層（「どちらかといえば不満である」+「かなり不満である」）が約1/4強、「どちらでもない」が約1/3という結果であった（図表 3-52 参照）。

属性別には、前項と同様、若い層、資産総額と運用利益率が多い・高い層で、満足度が高くなっている。

図表 3-52 満足度 (%)



第3節 小括

本章で明らかになったのは、以下のような点である。

①属性に関しては、相対的に高い年齢層が多く、東京圏を中心とした大都市圏居住者が多い。企業従業員が半数弱である。投資経験年数は相対的に長く、保有資産も1,000万以上が半数弱となっている。資産は、相対的に長期保有傾向が強い。

②投資に関する情報は、比較的一般的な媒体から入手している。年齢層が高くなるほど、その傾向が強い一方で、より若い世代では、ネット関連の入手が多い。実際に役立つ媒体でも、高齢層が既存のルートをあげる一方で、若い層ではより専門的な媒体も用いている。

③投資の際に考慮する経営成果指標では、基本的に、収益性や成長性である。その一方で、「非財務情報」は、考慮する度合いが相対的に低くなっている。投資経験を積むほどに考慮する比率が高まるという点では、他の指標と同じである。ただ、結果的にそうなったのであろう

とは思われるが、保有資産額と運用利益率が高いほど、こうした点に関心が高くなっている。また、「投資に関する専門家、プロ」はこの点を考慮している傾向が強い。

④企業のIR情報に関しては、「参考にした、役立った」項目としては、株価や債券価格、業績、財務情報に関する指摘が多い。ESG関連項目をみると、おしなべて「参考にしておらず、実際に役立ってない」と認識されている。ただ、年齢別にみると、比較的若い年齢層と高年齢層では、関心が高い。

⑤CSR活動に関する情報、働き方や人材活用に関する情報については、注目されているのは、「事件や事故、不祥事」といったネガティブ情報である。ただ、具体的な内容の開示や内容の改善など、ポジティブ情報に対して、非常に積極的ではないものの、一定程度の関心はある。

⑥人材育成・教育訓練、人材活用に関する情報に関しては、全体的に非常に関心が高い訳ではないものの、その中では、職場環境や法令違反の有無などへの指摘が多い。先にみたESG関連項目と同様、比較的若い年齢層と高年齢層で相対的に関心が高い。その理由は、企業の将来性や優秀人材の確保を期待するからである。

⑦今後、投資の参考にするために「開示してほしい情報」を尋ねると、「労働時間の柔軟化」、「従業員の健康維持」など、働きやすさや安全、健康などに関する指摘が多い。その次に、女性管理職など、ダイバーシティ項目が続く。

各項目をいくつかの属性との関連で見ると、むしろいくつかの差異はあるものの、おしなべて若い世代では関心が高いことは指摘できよう。また、運用利益率が高いほど指摘率が高い項目も少なくない。

ダイバーシティやワークライフバランス関連項目では、そうした傾向に加えて、首都圏、関東地方での関心が相対的に高い。

⑧運用利益率の全体平均は約17%であった。サンプル数を考慮する必要があるが、より若い世代で高い率となっていることが注目される。投資の成果、満足度に関しては、より若い層、資産額、運用利益率が高いほど、肯定的な回答をしている。

第4章 情報開示の有無を考慮した女性活躍推進と企業業績の関係

第1節 はじめに

少子高齢化による労働力人口の減少が進行するなか、近年の日本では、女性活躍推進の必要性が高まっている。2015年8月には、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（女性活躍推進法）が衆議院本会議で可決されるなど、政府は企業における女性労働力の活用を推し進める動きを強めているが、こうした女性活躍推進は企業業績を高めるのだろうか。女性活躍推進が企業業績を高めるのであれば、政策としては、その事実やメカニズムを企業に提示したり、女性活躍推進の契機になりうる政策的な介入やインセンティブ付けを行ったりすることで、企業による自発的な女性活躍推進が広がるはずである。

この問いに対する有力な仮説として、経済学の文脈では、Becker[1971]に代表される使用者差別仮説が挙げられることが多い。使用者差別仮説とは、女性労働者に対する経営者の差別的嗜好が存在する場合、女性の雇用が過少となり、その結果として、女性労働者の賃金が限界生産力以下に抑えられるという仮説である。このとき企業は、積極的に女性を登用することで、賃金を上回る生産性、すなわちレント（超過利潤）を享受できるため、女性活躍推進は企業業績を高めることになる。

一方、使用者差別仮説が成立していない場合でも、生産性の高い女性労働者を活用することで、長期的に企業業績が向上する可能性もある。例えば、女性が主要な顧客である商品の企画・販売においては、男性よりも女性のほうが高い生産性を発揮し得ることは想像に難くない。このように、企業が女性を含む多様な人材を適材適所で活用すれば、女性を十分に活用できていない企業よりも高い業績を上げられるだろう。また、優秀な女性が適切に登用されている企業では、女性従業員のモチベーションが高まることで、生産性の向上に繋がる可能性もある。

これまで日本では、企業における女性雇用と企業業績との関係がいくつかの研究で検証されてきた。例えば、佐野[2005]は、『就職四季報・女子版』（東洋経済新報社）と『日経NEEDS』（日本経済新聞社）の企業財務データをマッチングしたパネルデータを用いて、中央値回帰や固定効果推定では、女性比率が売上高営業利益率を有意に高めることを明らかにした。ただし、佐野[2005]では、女性比率と売上高成長率の間には有意な相関が観察されず、長期的な成長には繋がらないことも示している。これに対して、児玉・小滝・高橋[2005]は、『企業活動基本統計調査』（経済産業省）のプーリングデータを用いた回帰分析では、女性雇用と総資産経常利益率の間に正の相関が観察されるものの、パネルデータを用いた固定効果推定では、両者の間に有意な相関が観察されず、企業固有の要因が交絡因子となっている可能性を指摘している。また、Kawaguchi[2007]は、『企業活動基本統計調査』のパネルデータを用いて、女性比率の上昇が売上高営業利益率を有意に高めるものの、売上高成長率には正の影響を与えないという結果を示している。

2000年代のデータを利用した分析としては、Siegel・児玉[2011]や山本[2014]が挙げられる。このうちSiegel・児玉[2011]は、『事業所・企業統計調査』（総務省）、『企業活動基本統計調査』、『賃金構造基本統計調査』（厚生労働省）をマッチングしたパネルデータを用いて、製造業企業においては、女性役員や女性管理職を雇用することで、利益を得ており、その大部分が使用者差別による人件費節約の効果であることを示した。また、山本[2014]は、『CSR（企業の社会的責任）企業調査』（東洋経済新報社）と『日経 NEEDS』の企業財務データをマッチングしたパネルデータを用いて、正社員女性比率の上昇が企業の総資産経常利益率を高める一方で、管理職女性比率については、企業利益との系統的な関係性は見出せないことを報告している。

これらの先行研究では、女性の雇用が企業業績を高めるといった結果が多く報告されているが、分析には1990年代または2000年代のデータが利用されており、女性活躍推進の動きが活発化してきた2010年代のデータは利用されていない。仮に使用者差別による人件費節約効果によって企業が利益を上げているとすれば、女性労働者の雇用量が増加した2010年代のデータでは両者の間の正の相関は観察されない可能性がある。また、佐野[2005]やKawaguchi[2007]では、女性比率の上昇が長期的な成長には寄与しないという結果が報告されているが、女性活躍推進が進展するなかで、そうした状況にも変化が生じている可能性がある。さらに、上述の先行研究では、女性比率等の情報が開示されている企業のみが分析対象となっているため、情報を開示している企業とそうでない企業の間に何らかの差異が存在する場合、推定結果はバイアスを含んでいる可能性がある。

そこで本稿では、2010年から2015年の最新の企業単位のパネルデータを用いて、女性活躍推進と企業業績との関係を、情報開示の有無によるサンプル・セレクション・バイアスを考慮して分析する。

分析の結果をあらかじめ要約すると以下の通りである。第一に、従業員女性比率と当期の企業業績の間には統計的に有意な相関は観察されないものの、2年のラグを伴って生産性が上昇する可能性が示された。また、結婚や出産を機に離職するケースの多い30歳代の女性労働力を活用することができれば、長期的に企業の生産性が高まることも明らかになった。第二に、通常の固定効果モデルや変量効果モデルを利用した分析では、管理職女性比率と企業業績の間に統計的に有意な相関は観察されないものの、管理職女性比率の回答有無によるサンプル・セレクション・バイアスを修正すると、管理職女性比率の上昇が有意に生産性を高めることが明らかになった。第三に、女性管理職登用率の上昇は利益率や生産性を有意に高めることが頑健に示された。特に、管理職女性比率と女性管理職登用率については15%という水準を上回ることによって企業の生産性が向上することが明らかになった。この結果は、管理職における性別ダイバーシティを高めるだけでなく、女性従業員の中から正当に優秀な人材を管理職に登用することが企業の生産性向上に結び付くことを示唆するものである。

本稿の構成は以下の通りである。まず、次節で本稿の分析に利用するデータを紹介し、そ

の特徴を概観する。次に、第3節で分析手法を説明し、第4節で推定結果を説明する。最後に、第6節で本稿のまとめと限界について述べる。

第2節 利用データ

本稿の分析には、『CSR企業総覧』（東洋経済新報社）と『日経NEEDS』の財務データをマッチングした企業単位のパネルデータを利用する。『CSR企業総覧』は、全上場企業と主要未上場企業を対象に、毎年6月に調査票を送付し、1000社以上の企業から回答を得ている。この調査では、基本的なCSRに関する情報に加えて、男女別の従業員数や管理職数など女性活躍状況を示す情報が質問項目となっている。また、『日経NEEDS』は、有価証券報告書を提出する上場企業および未上場企業の財務情報を扱うデータベースである。両データにおいて、上場企業には共通の証券コードが割り当てられているため、本稿では、証券コードをもとに両データをマッチングして構築した、2010年から2015年の日本の上場企業のパネルデータを利用する。

以上のデータより、本稿の分析では、企業業績を表す指標として総資産経常利益率（以下、ROA）と全要素生産性（以下、TFP）を利用する¹。前節で説明した通り、女性活躍推進が企業業績を高めるメカニズムとしては、使用者差別によるものと生産性向上によるものが考えられるが、前者の場合には、人件費節約効果によって短期的にもROAが上昇することが予想される。一方、生産性向上を通じて企業業績を高める場合には、ROAは変化せず、TFPのみが上昇する可能性もある。したがって本稿では、女性活躍推進によってROAのみが上昇する場合には、使用者差別による影響が大きく、TFPのみが上昇する場合には、生産性向上による影響が大きいものと判断する²。

女性活躍の程度を表す指標としては、男女計の従業員数に占める女性従業員数（以下、従業員女性比率）、男女計の管理職数に占める女性管理職数（以下、管理職女性比率）、女性従業員数に占める女性管理職数（以下、女性管理職登用率）に注目する³。日本の労働市場に使用者差別が存在し、女性労働者の賃金が割安に抑えられている場合、従業員女性比率が上昇するだけで、企業業績が向上することが予想される。一方、女性活躍推進が進展するなかで、女性労働者の雇用が十分に増加している場合、市場賃金は上昇し、人件費節約効果は消滅する。このとき、単に従業員女性比率を高めるだけでは、企業業績は向上せず、生産性の高い女性労働者を適切に管理職などに登用することで、初めて企業業績が向上すると考えられる。管理職女性比率と女性管理職登用率の違いとしては、女性労働者の雇用の絶対量が少ないとき、管理職女性比率は小さな値をとるが、女性管理職登用率は分母が女性従業員数であるため、その影響を受けないという点が挙げられる。なお、いずれの変数も平均±3×標準偏差

¹ TFPの算出方法と利用データについては補論を参照されたい。

² ROAとTFP（自然対数値）の相関係数は0.2895であり、両変数の間には強くはないものの正の相関が存在する。

³ 従業員数は役員・臨時雇用者を除く有価証券報告書ベースの数値である。臨時雇用者は派遣社員・パートタイマー・期間従業員などを合計した年間の平均人数と定義されているため、従業員数は正社員数であるとも考えられる。

から外れる値は異常値として欠損値処理し、分析からは除外している。

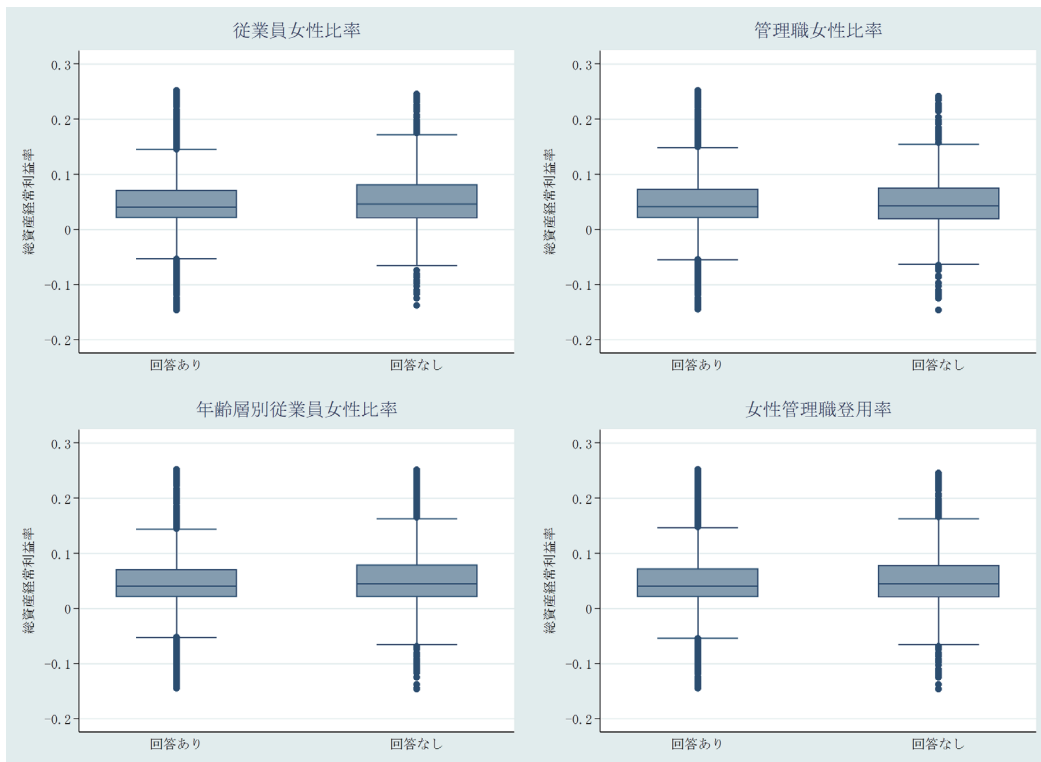
分析に利用した変数の記述統計量は図表 4-1 で示した通りである。従業員女性比率と管理職女性比率の平均値はそれぞれ約 0.193、約 0.038 となっている。また、女性管理職登用率の平均値は約 0.044 と管理職女性比率の平均値と比較してやや高い値になっているが、これは上述の通り、女性労働者雇用の絶対量が少ないことによる影響を受けないためであると考えられる。また、年齢層別の従業員女性比率の平均値に注目すると、30 歳未満が約 0.267 と最も高く、それ以降徐々に従業員女性比率が低下している。これは、結婚や出産を機に離職した女性が復職するケースが、現時点ではそれほど多くないことを反映した結果であると考えられる。

さて、本稿の目的の一つは、女性活躍推進の状況を公表している企業のみを分析対象とすることによるサンプル・セレクション・バイアスを考慮することである。そこで、女性活躍推進の状況に関する質問に回答している企業とそうでない企業の間で ROA や TFP が異なるか、図を用いて確認する。図表 4-2 は女性活用状況の回答有無と ROA の関係、図表 4-3 は女性活用状況の回答有無と TFP の関係を示す箱ひげ図である。図表 4-2 をみると、女性活躍状況を示すいずれの指標についても回答の有無によって ROA が大きく異なることが読み取れる。しかし、図表 4-3 をみると、回答ありの企業グループのほうが、回答なしの企業グループより TFP が平均的に高くなっている。これは、女性活躍状況を公表している企業のみを分析対象とした場合に、推定結果がサンプル・セレクション・バイアスを含む可能性を示しているといえる。

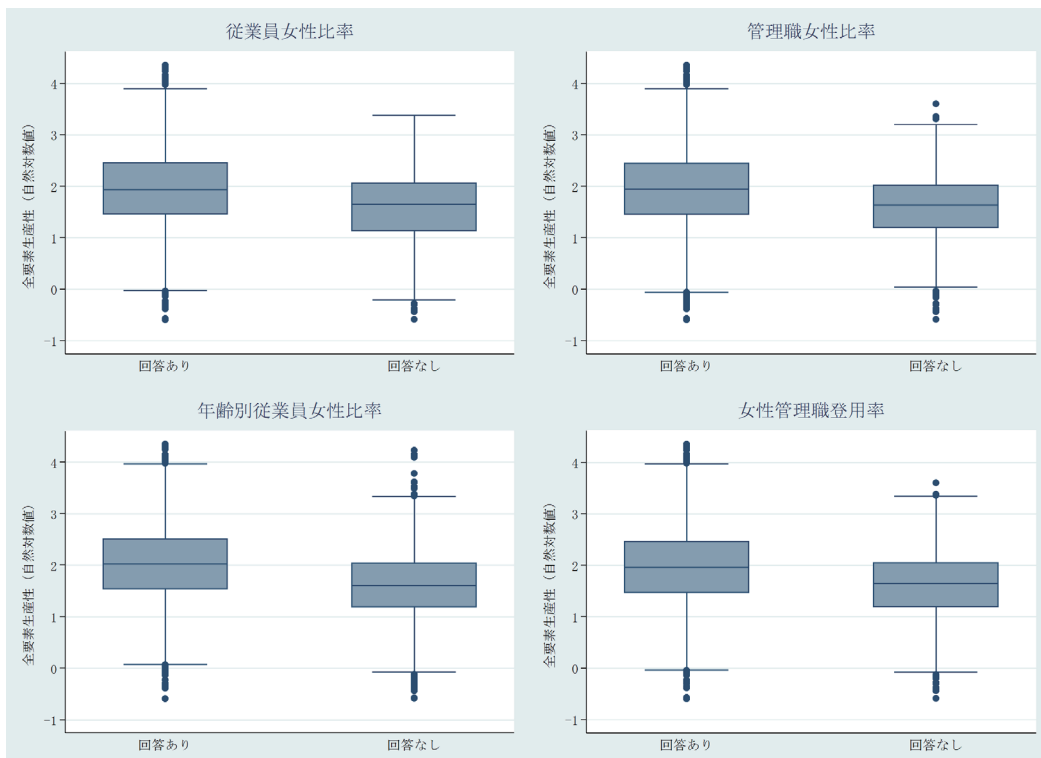
図表 4-1 記述統計量

変数名	観測数	平均	標準偏差	最小値	最大値
業績指標					
総資産経常利益率	5,579	0.049	0.047	-0.147	0.252
全要素生産性（自然対数値）	4,160	1.891	0.773	-0.594	4.353
女性活躍指標					
従業員女性比率	4,464	0.193	0.112	0	0.610
30歳未満従業員女性比率	3,598	0.267	0.167	0	0.833
30歳代従業員女性比率	3,612	0.219	0.126	0	0.675
40歳代従業員女性比率	3,598	0.156	0.096	0	0.536
50歳代従業員女性比率	3,557	0.101	0.094	0	0.5
管理職女性比率	4,624	0.038	0.050	0	0.292
女性管理職登用率	4,211	0.044	0.053	0	0.295
生産関数の推定					
付加価値（自然対数値）	5,540	9.038	1.607	4.215	13.935
労働投入量（自然対数値）	4,723	11.891	1.566	7.058	16.467
資本ストック（自然対数値）	5,105	8.895	2.043	2.780	15.081
中間投入量（自然対数値）	5,485	10.552	1.916	4.985	16.130
サンプル・セレクション・モデルの推定					
資本金（自然対数値）	5,670	8.674	1.753	3.970	13.764
従業員数（自然対数値）	5,644	6.591	1.517	1.946	11.193
売上高・営業収益（自然対数値）	5,648	10.768	1.854	5.030	16.265

図表 4-2 女性活用状況の回答有無と総資産経常利益率の関係



図表 4-3 女性活用状況の回答有無と全要素生産性（自然対数値）の関係



第3節 分析手法

本稿では、従業員女性比率、管理職女性比率、および女性管理職登用率を企業における女性活躍推進の状況を表す指標（以下、女性活躍指標）として、企業業績との関係を分析する。具体的には、以下の(1)式を変量効果モデルおよび固定効果モデルとして推定する。

$$Y_{it} = FR_{it}\beta + \mu_i + \tau_t + \varepsilon_{it} \quad (1)$$

ここで、 Y_{it} は企業*i*の*t*年におけるROAまたはTFPの自然対数値、 FR_{it} は女性活躍指標、 μ_i は企業固有の時間を通じて一定の要因、 τ_t は年固有の要因、 ε_{it} は誤差項を表す⁴。このとき、女性活躍指標 FR_{it} の係数 β が有意に正の値をとるかに注目する⁵。

ただし、上記の分析では、女性活躍指標が開示されている企業のデータしか扱うことができず、情報を公開している企業とそうでない企業の間には何らかの差異が存在する場合、推定結果はバイアスを含むことになる。そこで本稿では、上記2つのモデルに加えて、Wooldridge[2010]のサンプル・セレクション・モデルを利用することで、情報開示の有無を考慮した分析を行う。具体的には、第1段階として、以下の(2)式を*t*年ごとにプロビットモデルとして回帰し、逆ミルズ比 $\hat{\lambda}_{it} \equiv \phi(x_i\delta)/\Phi(x_i\delta)$ を算出する⁶。次に、第2段階として、以下の(3)式をPooled OLSとして推定することで、一致推定量を得る。

第1段階

$$\Pr\{s_{it} = 1\} = \Phi(x_i\delta) \quad (2)$$

第2段階

$$Y_{it} = FR_{it}\beta + \overline{FR}_i\gamma + \hat{\lambda}_{it}\rho + \hat{\lambda}_{it} \sum_{t=2}^T \tau_t \omega + z_i\theta + \tau_t + \varepsilon_{it} \quad (3)$$

ここで、 s_{it} は女性活躍指標が開示されていれば1をとるダミー変数、 x_i は売上高・営業収益の自然対数値、従業員数（有価証券報告書ベース）の自然対数値、資本金の自然対数値、産業ダミーを含む変数ベクトル、 \overline{FR}_i は女性活躍指標の期間平均、 z_i は産業ダミーを含む変数ベクトルを表す。なお、第2段階において、逆ミルズ比を説明変数に含めた固定効果推定では一致推定量が得られないが、Chamberlain[1982, 1984]やMundlak[1978]の手法を用いて、説明変数の期間平均をコントロールすることで企業固有の要因を統制することができる。また、サンプル・セレクション・モデルと固定効果モデルの推定結果の違いが、サンプル・セレクションを考慮したことによるものか、Chamberlain-Mundlakの手法を利用した

⁴ 固定効果モデル以外の場合は、観測可能な企業固有の要因 μ_i として産業ダミーをコントロールする。

⁵ 利益率の指標として、ROAだけでなく売上高営業利益率を用いた推定も行ったが、結果は大きく異ならなかったため、紙幅の都合で掲載は省略する。

⁶ $\phi(\cdot)$ は標準正規分布の確率密度関数、 $\Phi(\cdot)$ は標準正規分布の累積分布関数を表す。

ことによるものかを区別するため、説明変数の期間平均をコントロールした変量効果モデル (Correlated Random Effects model ; 以下、CRE モデル) の推定も併せて行う。

第4節 推定結果

1. 従業員女性比率と企業業績の関係

従業員女性比率と企業業績の関係の推定結果は図表 4-4 に示した通りである。まず、従業員女性比率の係数に注目すると、変量効果モデルを利用した (5) 列のみ 1% 水準で有意に負となっているが、固定効果モデルを利用した (6) 列では、統計的に有意な係数は観察されない。これは、企業固有の要因が交絡因子となって、TFP と従業員女性比率の間に負の相関が生じているためであると解釈できる。したがって、従業員女性比率と企業業績との間には有意な関係性はないと考えるのが妥当といえる。

次に、サンプル・セレクション・モデルにおける逆ミルズ比の係数に注目すると、ROA を被説明変数とした (4) 列では、統計的に有意ではなく、TFP を被説明変数とした (8) 列では、有意に負となっている。逆ミルズ比が負ということは、従業員女性比率が観察されない確率、すなわち、女性活躍推進に関する「見える化」が進んでいない企業ほど、TFP が低くなっていることを意味する。この結果は、図表 4-2 や図表 4-3 と整合的な結果といえる。つまり、TFP を被説明変数とした変量効果モデルや固定効果モデルによる分析では、従業員女性比率を開示している企業のほうが、そうでない企業と比較して TFP が高いというサンプル・セレクション・バイアスが生じていることを示唆している。

一方、(8) 列をみると、引き続き、従業員女性比率の係数は統計的に有意ではなく、サンプル・セレクション・バイアスを考慮しても、従業員女性比率の上昇が企業業績を高めるとはいえないことが示されている。佐野 [2005] や Kawaguchi [2007]、山本 [2014] では、正社員女性比率や従業員女性比率の上昇が利益率を高めることが報告されており、この結果はそれらの先行研究とは異なる。この理由としては、1990 年代や 2000 年代と比較して、2010 年代では女性労働者の雇用量が増加したために、市場賃金が上昇し、使用者差別による人件費節約効果が得られなくなったことが考えられる。このほかの理由としては、『CSR 企業総覧』の回答企業によっては、従業員数に非正規社員が含まれている可能性があることも挙げられる。非正規社員は賃金が低いものの、それに応じて生産性自体も低くなっている可能性があるため、従業員女性比率に非正規社員が含まれると、使用者差別仮説が成立しにくくなると考えられる。

次に、従業員女性比率と企業業績の関係が非線形である可能性を考慮するため、従業員女性比率の水準に応じたダミー変数を説明変数として推定する。推定結果は図表 4-5 に示した通りである。まず、ROA を被説明変数とした (1) 列から (4) 列では、固定効果モデルを利用した (2) 列でのみ、従業員女性比率 40% 以上ダミーの係数が有意に負となっている。しかし、CRE モデルを利用した (3) 列やサンプル・セレクション・モデルを利用した (4) 列では両者

の間に統計的に有意な相関は観察されない。また、TFP を被説明変数とした (5) 列から (8) 列においても、サンプル・セレクション・バイアスを修正した (8) 列では、従業員女性比率と TFP の間に有意な相関は観察されない。以上の結果を踏まえると、非線形関係を考慮しても従業員女性比率の上昇が企業業績を高めるといった関係性は存在しないと考えるのが妥当だろう。ただし、従業員女性比率の上昇が時間差で企業業績に影響を与える可能性も考えられる。そこで、図表 4-6 には従業員女性比率のラグ変数を説明変数に加えた推定結果を示した。当期や 1 期ラグの従業員女性比率の係数に注目すると統計的に有意でないか、または負の値が観察されているが、2 期ラグの従業員女性比率の係数は (1) 列と (5) 列から (8) 列で有意に正となっている。固定効果モデルや CRE モデルを利用した (2) 列や (3) 列では統計的に有意ではないため、ROA と従業員女性比率の相関については、企業固有の要因が交絡因子となっていると解釈するのが妥当であると考えられるが、従業員女性比率の上昇は 2 年程度の時間差で TFP を高める可能性が示された。

続いて、従業員女性比率を年齢層別に分けて分析する。年齢層別の従業員女性比率と企業業績の関係の推定結果は図表 4-7 に示した通りである。ROA を被説明変数とした推定結果に注目すると、(1) 列から (3) 列で 30 歳代従業員女性比率の係数が有意に負となっているのに対して、TFP を被説明変数とした (5) 列から (8) 列では、全てのモデルで 30 歳代従業員女性比率の係数は有意に正となっている。この結果の解釈としては、結婚や出産を機に離職するケースの多い 30 歳代の女性労働者が離職しにくい環境を整備するにはコストがかかるため、短期的には利益率が低下するが、女性労働者の離職が少ない企業では、人的資本投資のリターンが回収できるために、長期的には生産性が向上するというものが考えられる。一方、30 歳未満従業員女性比率の係数に注目すると TFP を被説明変数とした全てのモデルで有意に負となっているが、これは 30 歳未満の従業員は人的資本投資の途中であるために生産性が低いことを反映した結果であると考えられる。ここで (8) 列の逆ミルズ比は、サンプル・セレクション・バイアスの存在を示唆しており、30 歳未満従業員女性比率と 30 歳代従業員女性比率の係数の絶対値は (5) 列から (7) 列と比べて大きくなっている。(8) 列の結果に基づいて解釈すれば、サンプル・セレクション・バイアスを考慮すると、30 歳未満従業員女性比率が 0.1 上昇すると TFP は約 8.4% 低下するが、30 歳代従業員女性比率が 0.1 上昇すると TFP が約 9.4% 上昇することが示された。この結果は、単に女性雇用を増やすだけでなく、30 歳代の女性従業員が離職しにくい環境の整備を進めることで、長期的に企業の実績が高まることを示唆する結果であると考えられる。

図表 4-4 従業員女性比率と企業業績の関係

	総資産経常利益率				全要素生産性 (自然対数値)			
	(1) RE	(2) FE	(3) CRE	(4) Wooldridge	(5) RE	(6) FE	(7) CRE	(8) Wooldridge
従業員女性比率	0.00765 (0.0146)	-0.0190 (0.0336)	-0.0182 (0.0338)	-0.0216 (0.0545)	-0.730*** (0.243)	-0.973 (0.649)	-0.975 (0.647)	-1.622 (1.018)
従業員女性比率期間平均			0.0322 (0.0376)	0.0424 (0.0548)			0.315 (0.708)	1.422 (1.039)
逆ミルズ比				0.0219 (0.0182)				-2.639*** (0.391)
逆ミルズ比×2011年ダミー				0.0214 (0.0140)				-3.376*** (0.223)
逆ミルズ比×2012年ダミー				-0.000279 (0.0109)				-2.810*** (0.148)
逆ミルズ比×2013年ダミー				-0.00691 (0.00961)				-2.132*** (0.140)
逆ミルズ比×2014年ダミー				-0.0117 (0.00849)				-1.884*** (0.128)
逆ミルズ比×2015年ダミー				-0.00590 (0.00848)				-1.697*** (0.126)
産業ダミー	Yes	No	Yes	Yes	Yes	No	Yes	Yes
年ダミー	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes
決定係数								
Within R-squared	0.0448	0.0452	0.0451		0.155	0.155	0.155	
Between R-squared	0.145	0.00540	0.145		0.200	0.00633	0.200	
Overall R-squared	0.125	0.0109	0.126		0.195	0.0295	0.194	
Adjusted R-squared				0.125				0.366
サンプルサイズ	4,403	4,403	4,403	4,204	3,462	3,462	3,462	3,319

注：1) 数値は係数、括弧内の数値は標準誤差を表す。

注：2) ***, **, * はそれぞれ 1%、5%、10% 水準で統計的に有意であることを表す。

注：3) RE は変量効果モデル、FE は固定効果モデル、CRE は Chamberlain-Mundlak タイプの変量効果モデル、Wooldridge は Wooldridge[2010] のサンプル・セレクション・モデルを表す。

注：4) RE、FE、CRE の標準誤差は系列相関と不均一分散に対して頑健な標準誤差、Wooldridge の標準誤差は Bootstrap 法によって算出した標準誤差である。

図表 4-5 従業員女性比率と企業業績の非線形関係

	総資産経常利益率				全要素生産性 (自然対数値)			
	(1) RE	(2) FE	(3) CRE	(4) Wooldridge	(5) RE	(6) FE	(7) CRE	(8) Wooldridge
従業員女性比率ダミー (ベース=10%未満)								
10%~20%未満	0.00195 (0.00229)	5.36e-05 (0.00318)	-0.000247 (0.00320)	-0.00332 (0.00484)	-0.0681 (0.0416)	-0.0926* (0.0497)	-0.0917* (0.0498)	-0.0904 (0.0775)
20%~30%未満	0.00316 (0.00338)	-0.00440 (0.00523)	-0.00447 (0.00522)	-0.00826 (0.00775)	-0.0821 (0.0571)	-0.119 (0.0765)	-0.116 (0.0768)	-0.135 (0.124)
30%~40%未満	0.00279 (0.00442)	-0.00789 (0.00669)	-0.00784 (0.00672)	-0.00873 (0.0101)	-0.107 (0.0680)	-0.116 (0.0913)	-0.119 (0.0915)	-0.238 (0.156)
40%以上	-0.00544 (0.00602)	-0.0158* (0.00881)	-0.0145 (0.00902)	-0.0199 (0.0161)	-0.350*** (0.108)	-0.240 (0.186)	-0.234 (0.186)	-0.174 (0.349)
従業員女性比率ダミー 期間平均								
10%~20%未満			0.00426 (0.00465)	0.00590 (0.00523)			0.0747 (0.0861)	0.0480 (0.0835)
20%~30%未満			0.0156** (0.00686)	0.0167** (0.00822)			0.103 (0.111)	0.128 (0.130)
30%~40%未満			0.0204** (0.00882)	0.0203* (0.0107)			0.0821 (0.139)	0.268 (0.164)
40%以上			0.0131 (0.0124)	0.0233 (0.0168)			-0.156 (0.220)	-0.0143 (0.352)
逆ミルズ比				0.0209 (0.0183)				-2.660*** (0.393)
逆ミルズ比×2011年ダミー				0.0218 (0.0141)				-3.375*** (0.219)
逆ミルズ比×2012年ダミー				-0.000393 (0.0108)				-2.803*** (0.146)
逆ミルズ比×2013年ダミー				-0.00686 (0.00955)				-2.129*** (0.141)
逆ミルズ比×2014年ダミー				-0.0121 (0.00843)				-1.876*** (0.129)
逆ミルズ比×2015年ダミー				-0.00609 (0.00851)				-1.698*** (0.130)
産業ダミー	Yes	No	Yes	Yes	Yes	No	Yes	Yes
年ダミー	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes
決定係数								
Within R-squared	0.0450	0.0465	0.0464		0.155	0.156	0.155	
Between R-squared	0.149	0.00203	0.153		0.204	0.00691	0.206	
Overall R-squared	0.126	0.00771	0.129		0.197	0.0332	0.197	
Adjusted R-squared				0.127				0.367
サンプルサイズ	4,403	4,403	4,403	4,204	3,462	3,462	3,462	3,319

注：1) 数値は係数、括弧内の数値は標準誤差を表す。

注：2) ***, **, * はそれぞれ 1%、5%、10% 水準で統計的に有意であることを表す。

注：3) RE は変量効果モデル、FE は固定効果モデル、CRE は Chamberlain-Mundlak タイプの変量効果モデル、Wooldridge は Wooldridge[2010] のサンプル・セレクション・モデルを表す。

注：4) RE、FE、CRE の標準誤差は系列相関と不均一分散に対して頑健な標準誤差、Wooldridge の標準誤差は Bootstrap 法によって算出した標準誤差である。

図表 4-6 時間差を考慮した従業員女性比率と企業業績の関係

	総資産経常利益率				全要素生産性（自然対数値）			
	(1) RE	(2) FE	(3) CRE	(4) Wooldridge	(5) RE	(6) FE	(7) CRE	(8) Wooldridge
従業員女性比率 当期	-0.0492 (0.0453)	-0.0849 (0.0521)	-0.0619 (0.0509)	-0.0125 (0.0835)	-0.436 (0.717)	-0.135 (0.808)	0.0168 (0.791)	0.985 (1.387)
1期ラグ	-0.0531 (0.0701)	-0.0493 (0.0811)	-0.0672 (0.0774)	-0.0683 (0.0959)	-2.139* (1.127)	-1.879* (1.139)	-1.811 (1.105)	-2.805* (1.504)
2期ラグ	0.0989* (0.0596)	0.0793 (0.0708)	0.0846 (0.0637)	0.136 (0.0868)	1.811* (0.944)	2.326** (1.166)	2.413** (1.098)	3.256** (1.400)
従業員女性比率期間平均			0.0441 (0.0863)	-0.0393 (0.134)			-1.478 (1.275)	-1.429 (1.943)
逆ミルズ比				0.00463 (0.0129)				-3.151*** (0.183)
逆ミルズ比×2013年ダミー				-0.0175 (0.0176)				0.675*** (0.249)
逆ミルズ比×2014年ダミー				-0.0213 (0.0156)				0.985*** (0.233)
逆ミルズ比×2015年ダミー				-0.0159 (0.0156)				1.235*** (0.229)
産業ダミー	Yes	No	Yes	Yes	Yes	No	Yes	Yes
年ダミー	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes
決定係数								
Within R-squared	0.0844	0.0850	0.0847		0.127	0.128	0.128	
Between R-squared	0.147	0.000542	0.147		0.250	0.000904	0.251	
Overall R-squared	0.159	0.00752	0.159		0.233	0.00984	0.233	
Adjusted R-squared				0.145				0.430
サンプルサイズ	2,297	2,297	2,297	2,237	1,842	1,842	1,842	1,801

注：1) 数値は係数、括弧内の数値は標準誤差を表す。

注：2) ***, **, * はそれぞれ 1%、5%、10% 水準で統計的に有意であることを表す。

注：3) RE は変量効果モデル、FE は固定効果モデル、CRE は Chamberlain-Mundlak タイプの変量効果モデル、Wooldridge は Wooldridge[2010] のサンプル・セレクション・モデルを表す。

注：4) RE、FE、CRE の標準誤差は系列相関と不均一分散に対して頑健な標準誤差、Wooldridge の標準誤差は Bootstrap 法によって算出した標準誤差である。

図表 4-7 年齢層別の従業員女性比率と企業業績の関係

	総資産経常利益率				全要素生産性 (自然対数値)			
	(1) RE	(2) FE	(3) CRE	(4) Wooldridge	(5) RE	(6) FE	(7) CRE	(8) Wooldridge
30歳未満従業員女性比率	-0.00485 (0.0120)	-0.000477 (0.0177)	-0.000209 (0.0177)	-0.00305 (0.0221)	-0.603*** (0.161)	-0.561** (0.247)	-0.545** (0.242)	-0.839** (0.369)
30歳代従業員女性比率	-0.0259* (0.0147)	-0.0575*** (0.0216)	-0.0524** (0.0218)	-0.0295 (0.0276)	0.466** (0.227)	0.645** (0.328)	0.684** (0.324)	0.942*** (0.365)
40歳代従業員女性比率	0.0229 (0.0180)	-0.0258 (0.0267)	-0.0257 (0.0263)	-0.0222 (0.0385)	0.358 (0.338)	0.424 (0.447)	0.227 (0.445)	-0.932 (0.621)
50歳代従業員女性比率	-0.00153 (0.0159)	-0.0233 (0.0216)	-0.0240 (0.0213)	-0.0350 (0.0360)	-0.253 (0.273)	0.128 (0.345)	0.130 (0.348)	-0.387 (0.530)
30歳未満従業員女性比率期間平均			-0.0255 (0.0240)	-0.000113 (0.0234)			0.148 (0.386)	0.546 (0.391)
30歳代従業員女性比率期間平均			0.0466 (0.0327)	0.0204 (0.0316)			-0.838 (0.538)	-0.775* (0.425)
40歳代従業員女性比率期間平均			0.0700* (0.0373)	0.0632 (0.0410)			1.377** (0.655)	2.062*** (0.668)
50歳代従業員女性比率期間平均			0.0314 (0.0311)	0.0291 (0.0395)			-1.518*** (0.575)	-0.532 (0.575)
逆ミルズ比				0.00894 (0.0133)				-1.668*** (0.245)
逆ミルズ比×2011年ダミー				0.0114 (0.0125)				-2.596*** (0.163)
逆ミルズ比×2012年ダミー				0.00547 (0.00704)				-1.719*** (0.0939)
逆ミルズ比×2013年ダミー				-0.00396 (0.00605)				-1.263*** (0.0842)
逆ミルズ比×2014年ダミー				-0.00960 (0.00625)				-1.204*** (0.0812)
逆ミルズ比×2015年ダミー				-0.00554 (0.00639)				-1.142*** (0.0850)
産業ダミー	Yes	No	Yes	Yes	Yes	No	Yes	Yes
年ダミー	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes
決定係数								
Within R-squared	0.0646	0.0689	0.0688		0.183	0.184	0.184	
Between R-squared	0.220	0.000427	0.228		0.200	0.000263	0.212	
Overall R-squared	0.175	0.00353	0.177		0.209	0.0195	0.219	
Adjusted R-squared				0.170				0.434
サンプルサイズ	3,439	3,439	3,439	3,323	2,792	2,792	2,792	2,703

注：1) 数値は係数、括弧内の数値は標準誤差を表す。

注：2) ***, **, * はそれぞれ 1%、5%、10% 水準で統計的に有意であることを表す。

注：3) RE は変量効果モデル、FE は固定効果モデル、CRE は Chamberlain-Mundlak タイプの変量効果モデル、Wooldridge は Wooldridge[2010] のサンプル・セレクション・モデルを表す。

注：4) RE、FE、CRE の標準誤差は系列相関と不均一分散に対して頑健な標準誤差、Wooldridge の標準誤差は Bootstrap 法によって算出した標準誤差である。

2. 女性管理職の登用と企業業績の関係

続いて女性管理職の登用と企業業績の関係を分析する。図表 4-8 は管理職女性比率と企業業績の関係の推定結果である。まず、ROA を被説明変数とした (1) 列から (4) 列の結果に注目すると、管理職女性比率の係数はいずれも統計的に有意ではない。一方、TFP を被説明変数とした (5) 列から (8) 列をみると、(8) 列のみ管理職女性比率の係数が 10% 水準で有意に正となっている。また、(8) 列の逆ミルズ比の係数が有意に負となっており、従業員女性比率のケースと同様に、女性活躍指標を開示している企業ほど企業業績が高い傾向が確認で

きる。そこで(8)列に基づいて解釈すれば、サンプル・セレクション・バイアスを修正した場合、管理職女性比率が0.1上昇するとTFPは約15.1%高まることがわかる⁷。

次に、管理職女性比率の水準に応じたダミー変数を用いて、管理職女性比率と企業業績の非線形関係を考慮した分析を行う。推定結果は図表4-9に示した通りである。図表4-8と同様に、ROAを被説明変数とした(1)列から(4)列では、管理職女性比率ダミーの係数はいずれも統計的に有意ではない。しかし、TFPを被説明変数とした(5)列から(8)列をみると、(8)列のサンプル・セレクション・モデルでは、管理職女性比率15%～20%未満ダミーと20%以上ダミーの係数が有意に正となっている。この結果は、サンプル・セレクション・バイアスを考慮すると、管理職女性比率が15%を上回ることで初めてTFPが上昇する可能性を示すものである。ただし、本稿の利用データでは、異常値を欠損値として処理した結果、管理職女性比率の最大値は0.292となっており、管理職女性比率を無条件に増やし続けることで企業業績が高まることを意味するわけではない点には注意が必要である。

続いて、女性管理職登用率に注目する。図表4-10は女性管理職登用率と企業業績の関係の推定結果である。まず、ROAを被説明変数とした(1)列と(4)列をみると、女性管理職登用率の係数はサンプル・セレクション・モデルを利用した(4)列を除いて有意に正となっている。ただし、(4)列の逆ミルズ比の係数は統計的に有意ではなく、サンプル・セレクション・バイアスがそれほど深刻ではないことを示唆している。そこで(2)列や(3)列をもとに解釈すれば、企業固有の要因を考慮すると、女性管理職登用率の0.1の上昇がROAを約0.5%高めることが示された。一方、TFPを被説明変数とした(5)列から(8)列では、女性管理職登用率の係数はいずれも5%水準で有意に正となっている。また、(8)列の逆ミルズ比の係数は、1%水準で有意に負となっており、サンプル・セレクション・バイアスを修正した(8)列における女性管理職登用率の係数の絶対値は、(5)列から(7)列よりも大きい。(8)列に基づいて解釈すれば、女性管理職登用率が0.1上昇すると、TFPは約14.8%高まることが明らかになった。

次に、非線形性を考慮して女性管理職登用率と企業業績の関係を分析する。図表4-11は女性管理職登用率の水準に応じたダミー変数を説明変数として用いた推定結果である。ROAを被説明変数とした(1)列から(4)列をみると、(4)列を除いて女性管理職登用率15%～20%ダミーの係数が有意に正となっている。(4)列の逆ミルズ比の係数は統計的に有意となっていないため、(2)列や(3)列をもとに解釈すれば、女性管理職登用率が15%～20%の企業は女性管理職登用率が5%未満の企業と比較してROAが約1%高いことがわかる。一方、TFPを被説明変数とすると、(6)列から(8)列において女性管理職登用率15%～20%未満ダミーと20%以上ダミーの係数が有意に正となっており、管理職女性比率と同様に女性管理職登用率が15%を上回ることで初めてTFPが上昇する可能性が示された。ただ

⁷ 管理職女性比率と女性管理職登用率についても、ラグ変数を用いた推定を行ったが、ラグ変数の係数は統計的に有意でなく、図表4-8や図表4-10と大きく異なる結果であったため、紙幅の都合で掲載は省略する。

し、女性管理職登用率についても、異常値を欠損値処理した結果、利用データにおける最大値は0.295であり、無条件に女性管理職登用率を高めることが企業業績の向上に結びつくとはいえない点には留意すべきだろう。

以上の結果を総合すると、近年の傾向としては、従業員女性比率を短期的に高めるだけではROAやTFPの上昇には結びつかないものの、生産性の高い女性労働者の管理職への登用や30歳代の女性労働力の活用を積極的かつ継続的に進めることで、長期的に企業の生産性が向上する可能性が示されたといえる。また、女性活躍指標の中では、女性管理職登用率を高めることが企業業績の向上に繋がりやすく、特に、15%という水準を上回ることによって生産性が向上する可能性が示された。この結果は、管理職における性別ダイバーシティを高めるだけでなく、女性従業員の中から正当に優秀な人材を管理職に登用することが、女性従業員のモチベーション向上を通じて企業の生産性向上に結びつくことを示唆する。このため、女性活躍推進の状況を判断する指標として、あるいは、「見える化」を進める指標として、女性管理職登用比率が有用であるといえる。

図表 4-8 管理職女性比率と企業業績の関係

	総資産経常利益率				全要素生産性（自然対数値）			
	(1) RE	(2) FE	(3) CRE	(4) Wooldridge	(5) RE	(6) FE	(7) CRE	(8) Wooldridge
管理職女性比率	0.0342 (0.0307)	-0.0217 (0.0457)	-0.0239 (0.0456)	-0.0446 (0.0665)	-0.0726 (0.444)	0.648 (0.670)	0.755 (0.652)	1.505* (0.864)
管理職女性比率期間平均			0.109** (0.0547)	0.128* (0.0683)			-1.673** (0.809)	-0.746 (0.885)
逆ミルズ比				-0.0218 (0.0148)				-3.989*** (0.251)
逆ミルズ比×2011年ダミー				-0.00151 (0.0125)				-2.884*** (0.135)
逆ミルズ比×2012年ダミー				-0.00629 (0.0102)				-2.840*** (0.118)
逆ミルズ比×2013年ダミー				-0.00948 (0.00866)				-2.227*** (0.122)
逆ミルズ比×2014年ダミー				-0.0151 (0.0122)				-2.842*** (0.193)
逆ミルズ比×2015年ダミー				-0.0150 (0.0103)				-2.594*** (0.151)
産業ダミー	Yes	No	Yes	Yes	Yes	No	Yes	Yes
年ダミー	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes
決定係数								
Within R-squared	0.0416	0.0427	0.0427		0.156	0.157	0.157	
Between R-squared	0.153	0.00612	0.157		0.198	0.00774	0.202	
Overall R-squared	0.129	0.0116	0.130		0.196	0.0311	0.197	
Adjusted R-squared				0.131				0.468
サンプルサイズ	4,569	4,569	4,569	4,327	3,573	3,573	3,573	3,395

注：1) 数値は係数、括弧内の数値は標準誤差を表す。

注：2) ***, **, * はそれぞれ 1%、5%、10% 水準で統計的に有意であることを表す。

注：3) RE は変量効果モデル、FE は固定効果モデル、CRE は Chamberlain-Mundlak タイプの変量効果モデル、Wooldridge は Wooldridge[2010] のサンプル・セレクション・モデルを表す。

注：4) RE、FE、CRE の標準誤差は系列相関と不均一分散に対して頑健な標準誤差、Wooldridge の標準誤差は Bootstrap 法によって算出した標準誤差である。

図表 4-9 管理職女性比率と企業業績の非線形関係

		総資産経常利益率				全要素生産性 (自然対数値)			
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
		RE	FE	CRE	Wooldridge	RE	FE	CRE	Wooldridge
管理職女性比率ダミー (ベース=5%未満)	5%~10%未満	0.00239 (0.00242)	-0.00133 (0.00295)	-0.00154 (0.00295)	-0.00314 (0.00430)	0.0113 (0.0364)	0.0384 (0.0407)	0.0382 (0.0407)	0.0336 (0.0560)
	10%~15%未満	0.00860 (0.00550)	0.00152 (0.00712)	0.00159 (0.00715)	0.00128 (0.00897)	-0.0447 (0.0565)	0.0613 (0.0685)	0.0655 (0.0680)	0.100 (0.100)
	15%~20%未満	0.00692 (0.00717)	0.00475 (0.00951)	0.00456 (0.00953)	0.00387 (0.0151)	-0.0307 (0.0795)	0.132 (0.0940)	0.146 (0.0927)	0.273* (0.163)
	20%以上	-0.00213 (0.00652)	-0.00765 (0.00830)	-0.00805 (0.00833)	-0.0110 (0.0153)	-0.0638 (0.0953)	0.118 (0.114)	0.139 (0.113)	0.327* (0.184)
管理職女性比率ダミー 期間平均	5%~10%未満			0.0150*** (0.00545)	0.0157*** (0.00507)			-0.0573 (0.0826)	0.0545 (0.0638)
	10%~15%未満			0.0279** (0.0112)	0.0250** (0.0104)			-0.241 (0.157)	-0.0528 (0.129)
	15%~20%未満			-0.0118 (0.0141)	-0.00172 (0.0160)			-0.368* (0.197)	-0.191 (0.186)
	20%以上			0.0172 (0.0150)	0.0172 (0.0169)			-0.470** (0.218)	-0.168 (0.204)
逆ミルズ比				-0.0243 (0.0149)				-3.994*** (0.248)	
逆ミルズ比×2011年ダミー				-0.00355 (0.0129)				-2.891*** (0.135)	
逆ミルズ比×2012年ダミー				-0.00717 (0.0102)				-2.835*** (0.113)	
逆ミルズ比×2013年ダミー				-0.0107 (0.00855)				-2.229*** (0.123)	
逆ミルズ比×2014年ダミー				-0.0167 (0.0123)				-2.848*** (0.199)	
逆ミルズ比×2015年ダミー				-0.0163 (0.0103)				-2.602*** (0.154)	
産業ダミー	Yes	No	Yes	Yes	Yes	No	Yes	Yes	
年ダミー	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	
決定係数									
	Within R-squared	0.0431	0.0445	0.0445		0.156	0.157	0.157	
	Between R-squared	0.155	0.0119	0.171		0.200	0.00618	0.205	
	Overall R-squared	0.131	0.0161	0.137		0.198	0.0288	0.203	
	Adjusted R-squared				0.138				0.467
	サンプルサイズ	4,569	4,569	4,569	4,327	3,573	3,573	3,573	3,395

注：1) 数値は係数、括弧内の数値は標準誤差を表す。

注：2) ***, **, * はそれぞれ 1%、5%、10% 水準で統計的に有意であることを表す。

注：3) RE は変量効果モデル、FE は固定効果モデル、CRE は Chamberlain-Mundlak タイプの変量効果モデル、Wooldridge は Wooldridge[2010] のサンプル・セレクション・モデルを表す。

注：4) RE、FE、CRE の標準誤差は系列相関と不均一分散に対して頑健な標準誤差、Wooldridge の標準誤差は Bootstrap 法によって算出した標準誤差である。

図表 4-10 女性管理職登用率と企業業績の関係

	総資産経常利益率				全要素生産性（自然対数値）			
	(1) RE	(2) FE	(3) CRE	(4) Wooldridge	(5) RE	(6) FE	(7) CRE	(8) Wooldridge
女性管理職登用率	0.0439** (0.0205)	0.0512* (0.0274)	0.0511* (0.0276)	0.0329 (0.0454)	0.962** (0.402)	1.105** (0.545)	1.125** (0.544)	1.483** (0.672)
女性管理職登用率期間平均			-0.0177 (0.0440)	-0.0166 (0.0492)			-0.491 (0.725)	-0.206 (0.718)
逆ミルズ比				-0.00506 (0.0134)				-3.213*** (0.245)
逆ミルズ比×2011年ダミー				0.00801 (0.0123)				-2.789*** (0.134)
逆ミルズ比×2012年ダミー				-0.00168 (0.00986)				-2.624*** (0.114)
逆ミルズ比×2013年ダミー				-0.00657 (0.00807)				-1.949*** (0.124)
逆ミルズ比×2014年ダミー				-0.0111 (0.00830)				-1.799*** (0.115)
逆ミルズ比×2015年ダミー				-0.00319 (0.00762)				-1.666*** (0.113)
産業ダミー	Yes	No	Yes	Yes	Yes	No	Yes	Yes
年ダミー	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes
決定係数								
Within R-squared	0.0455	0.0456	0.0456		0.170	0.170	0.170	
Between R-squared	0.151	0.0223	0.151		0.203	0.0169	0.204	
Overall R-squared	0.129	0.0192	0.130		0.205	0.0445	0.204	
Adjusted R-squared				0.131				0.450
サンプルサイズ	4,162	4,162	4,162	4,041	3,324	3,324	3,324	3,230

注：1) 数値は係数、括弧内の数値は標準誤差を表す。

注：2) ***, **, * はそれぞれ 1%、5%、10% 水準で統計的に有意であることを表す。

注：3) RE は変量効果モデル、FE は固定効果モデル、CRE は Chamberlain-Mundlak タイプの変量効果モデル、Wooldridge は Wooldridge[2010] のサンプル・セレクション・モデルを表す。

注：4) RE、FE、CRE の標準誤差は系列相関と不均一分散に対して頑健な標準誤差、Wooldridge の標準誤差は Bootstrap 法によって算出した標準誤差である。

図表 4-11 女性管理職登用率と企業業績の非線形関係

	総資産経常利益率				全要素生産性 (自然対数値)			
	(1) RE	(2) FE	(3) CRE	(4) Wooldridge	(5) RE	(6) FE	(7) CRE	(8) Wooldridge
女性管理職登用率ダミー (ベース=5%未満)								
5%~10%未満	0.00271 (0.00196)	0.00206 (0.00215)	0.00195 (0.00216)	0.00134 (0.00323)	0.0403 (0.0292)	0.0158 (0.0324)	0.0161 (0.0325)	0.0648 (0.0482)
10%~15%未満	-0.000661 (0.00340)	-0.000893 (0.00391)	-0.00124 (0.00393)	-0.00208 (0.00566)	0.0861 (0.0544)	0.0732 (0.0610)	0.0748 (0.0611)	0.0643 (0.0845)
15%~20%未満	0.0115** (0.00527)	0.0115* (0.00636)	0.0111* (0.00638)	0.00786 (0.00903)	0.104 (0.0721)	0.145* (0.0855)	0.146* (0.0855)	0.234** (0.111)
20%以上	0.00499 (0.00570)	0.00493 (0.00719)	0.00542 (0.00729)	0.00170 (0.0119)	0.125 (0.105)	0.218* (0.130)	0.216* (0.129)	0.295* (0.173)
女性管理職登用率ダミー 期間平均			0.00415 (0.00464)	-0.000410 (0.00391)			0.169** (0.0804)	0.116** (0.0577)
10%~15%未満			0.00137 (0.00846)	0.00238 (0.00687)			0.142 (0.128)	0.136 (0.0981)
15%~20%未満			0.00267 (0.0149)	0.00771 (0.0126)			-0.223 (0.233)	0.00602 (0.149)
20%以上			-0.00197 (0.0142)	-0.00329 (0.0143)			-0.347* (0.189)	-0.188 (0.188)
逆ミルズ比				-0.00503 (0.0130)				-3.189*** (0.239)
逆ミルズ比×2011年ダミー				0.00768 (0.0120)				-2.763*** (0.134)
逆ミルズ比×2012年ダミー				-0.00196 (0.0101)				-2.601*** (0.117)
逆ミルズ比×2013年ダミー				-0.00674 (0.00775)				-1.933*** (0.125)
逆ミルズ比×2014年ダミー				-0.0116 (0.00797)				-1.789*** (0.115)
逆ミルズ比×2015年ダミー				-0.00376 (0.00786)				-1.657*** (0.117)
産業ダミー	Yes	No	Yes	Yes	Yes	No	Yes	Yes
年ダミー	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes
決定係数								
Within R-squared	0.0471	0.0471	0.0471		0.168	0.169	0.169	
Between R-squared	0.152	0.0213	0.153		0.203	0.00841	0.212	
Overall R-squared	0.131	0.0195	0.131		0.203	0.0330	0.216	
Adjusted R-squared				0.131				0.452
サンプルサイズ	4,162	4,162	4,162	4,041	3,324	3,324	3,324	3,230

注：1) 数値は係数、括弧内の数値は標準誤差を表す。

注：2) ***, **, * はそれぞれ 1%、5%、10% 水準で統計的に有意であることを表す。

注：3) RE は変量効果モデル、FE は固定効果モデル、CRE は Chamberlain-Mundlak タイプの変量効果モデル、Wooldridge は Wooldridge[2010] のサンプル・セレクション・モデルを表す。

注：4) RE、FE、CRE の標準誤差は系列相関と不均一分散に対して頑健な標準誤差、Wooldridge の標準誤差は Bootstrap 法によって算出した標準誤差である。

第5節 結びにかえて

本稿では、2010年から2015年の日本の上場企業のパネルデータを用いて、女性活躍推進の状況と企業業績の関係を検証した。

分析の結果、主に以下の点が明らかになった。第一に、従業員女性比率と当期の企業業績の間には統計的に有意な相関は観察されないものの、2年のラグを伴って生産性が上昇する可能性が示された。また、結婚や出産を機に離職するケースの多い30歳代の女性労働力を活用することができれば、長期的に企業の生産性が高まることも明らかになった。第二に、通常の固定効果モデルや変量効果モデルを利用した分析では、管理職女性比率と企業業績の間に統計的に有意な相関は観察されないものの、管理職女性比率の回答有無によるサンプル・

セレクション・バイアスを修正すると、管理職女性比率の上昇が有意に TFP を高めることが明らかになった。第三に、女性管理職登用率の上昇は ROA や TFP を有意に高めることが頑健に示された。特に、管理職女性比率と女性管理職登用率については 15% という水準を上回ることによって企業の生産性が向上することが明らかになった。

以上の結果を総合すると、近年の傾向としては、単に従業員女性比率を高めるだけでは当期の ROA や TFP の上昇には結びつかず、生産性の高い女性労働者の管理職への登用や 30 歳代の女性労働力の活用を積極的かつ継続的に進めることで、長期的に企業の生産性が向上する可能性があるといえる。これは、女性の賃金が不当に低くなっていることを前提とした Becker[1971] による使用者差別仮説とは矛盾する結果であり、日本の労働市場において使用者差別が小さくなっている可能性が示唆される。また、女性活躍推進の状況を捉える指標にはさまざまなものがあるが、管理職女性比率や女性管理職登用率が企業業績との関係では有用であり、「見える化」を進める指標としてもこれらが検討に値すると考えられる。

最後に、本稿の限界について述べておきたい。本稿では、女性活用状況の回答有無によるサンプル・セレクション・バイアスを考慮した推定を行ったが、利用可能なデータが上場企業に限られており、その点においてはサンプル・セレクション・バイアスが生じている可能性がある。また、固定効果モデルや CRE モデル、Wooldridge[2010] のサンプル・セレクション・モデルでは、時間を通じて変化しない企業固有の要因は統制されているが、企業業績が改善したために、女性雇用が活発化したといった時間可変の要因が交絡因子となっている可能性は否定できない。以上の点を考慮した分析は今後の課題といえる。

補論 全要素生産性（TFP）の算出方法

本稿では、以下のコブ・ダグラス型の生産関数を仮定し、生産関数の残差として TFP を算出した。

$$Y = AK^{\alpha}L^{1-\alpha} \quad (\text{a})$$

ここで、 Y は付加価値、 K は資本ストック、 L は労働投入量を表し、 A が TFP（技術進歩率）である。付加価値は営業利益に人件費と減価償却費を足し合わせた値に産出デフレーターを乗じて実質化し、資本ストックは有形固定資産額から土地・その他非償却対象有形固定資産を差し引いた値に総資本形成デフレーターを乗じて実質化した値を利用した⁸⁹。また、労働投入量は総従業員数（有価証券報告書ベースの従業員数＋臨時雇用者数）に『毎月勤労統計調査』（厚生労働省）の産業別労働時間を乗じることで求めた。

(a) 式の両辺の対数を取り、整理すると TFP（自然対数値）は (b) 式のように表すことができる。したがって、生産関数を推定し、資本ストックと労働投入量の回帰係数を得れば、TFP（自然対数値）を算出することができる。

$$\ln A = \ln Y - \alpha \ln K - (1 - \alpha) \ln L \quad (\text{b})$$

ただし、資本や労働などの生産要素と付加価値は同時性を持つことが古くから指摘されており、OLS では一致性推定量が得られない。こうした問題を解決するためには、分析者には観測不可能であるが経営者には観測可能な生産性に影響を与えるショックを統制する必要がある。Olley and Pakes[1996] は、設備投資額を生産性ショックの代理指標として、この問題に対処する推定手法を開発したが、設備投資を行っていない企業が分析サンプルに多く含まれる場合、この手法は利用できない¹⁰。そこで、Levinsohn and Petrin[2003] は、設備投資の代わりに光熱費や原材料費、中間投入などを生産性ショックの代理指標として利用する方法を考案した。本稿では、分析に利用するサンプルに設備投資額が欠損値となっている企業が多く存在するため、Levinsohn and Petrin[2003] の方法で、生産関数を推定し、TFP を算出した。なお、生産性ショックの代理指標として用いる中間投入量には、売上原価に販売費及び一般管理費を加えた値から人件費と減価償却費を差し引いた値を利用した。

⁸ 具体的には、人件費および減価償却費として、販売費及び一般管理費中の「役員報酬」、「役員退職慰労、役員退職慰労引当金繰入額」、「役員賞与引当金繰入額」、「人件費・福利厚生費」、「減価償却費」、製造原価中の「労務費・福利厚生費」、「減価償却費」を利用した。

⁹ 2つのデフレーターはいずれも『国民経済計算』（内閣府）から得た。

¹⁰ Olley and Pakes[1996] の方法は、生産性の高い企業ほど分析サンプルに出現しやすいという問題にも対処している。

【参考文献】

- Becker, Gary [1971]. *The Economics of Discrimination* (2nd Edition). Chicago; University of Chicago Press.
- Chamberlain, Gary. [1982]. “Multivariate Regression Models for Panel Data,” *Journal of Econometrics*, 18(1), 5-46.
- Chamberlain, Gary. [1984]. “Panel Data,” Chapter 22 in Zvi Griliches and Michael D. Intriligator, eds., *Handbook of Econometrics*. Amsterdam; North Holland, 1247-1318.
- Kawaguchi, Daiji [2007]. “A Market Test for Sex Discrimination: Evidence from Japanese Firm-Level Data,” *International Journal of Industrial Organization*, 25(3), 441-460.
- Levinsohn, James and Amil Petrin [2003]. “Estimating Production Functions Using Inputs to Control for Unobservables,” *Review of Economic Studies*, 70(2), 317-341.
- Mundlak, Yair [1978]. “On the Pooling of Time Series and Cross Section Data,” *Econometrica*, 46(1), 69-85.
- Olley, G. Steven and Ariel Pakes [1996]. “The Dynamics of Productivity in the Telecommunications Equipment,” *Econometrica*, 64(6), 1263-1297.
- Wooldridge, Jeffrey M. [2010]. *Econometric Analysis of Cross Section and Panel Data* (2nd Edition), Cambridge, MA; MIT Press.
- 児玉直美・小滝和彦・高橋陽子 [2005] 「女性雇用と企業業績」『日本経済研究』、52号、1-18.
- 佐野晋平 [2005] 「男女間賃金格差は嗜好による差別が原因か」『日本労働研究雑誌』、540号、55-67.
- Siegel, Jordan・児玉直美 [2011] 「日本の労働市場における男女格差と企業業績」、RIETI Discussion Paper Series、11-J-073.
- 山本勲 [2014] 「上場企業における女性活用状況と企業業績との関係—企業パネルデータを用いた検証—」、RIETI Discussion Paper Series、14-J-016.

第5章 CSR情報の開示・労務管理施策の実施が企業価値に与える影響

第1節 はじめに

日本における少子高齢化問題や労働者の働き方、メンタルヘルスに関する問題が取りざたされて久しい。これら問題を解決するうえで、女性の社会進出や、労働者のワーク・ライフ・バランスに対する取り組みの必要性が高まっている。

2012年に発足した第二次安倍内閣はデフレ経済脱却を目指し、「三本の矢」と言われる包括的な経済政策を推進してきた。その一連の経済政策の中で、第二次安倍内閣は、2015年に衆議院法会議で可決された「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」によって、女性の社会進出を促した。さらに2016年に閣議決定された「日本再興戦略2016」で労働者のワーク・ライフ・バランスの改善を目指すとした。しかし、企業がこれら政策に対して積極的に取り組むためのインセンティブは何であろうか。特に企業が従事する労働者のワーク・ライフ・バランスを開示し、各種の労務管理施策を実施していることを明らかにするインセンティブは何であろうか。これらの問いに答える一つの方法は、企業による労務管理施策の開示・推進が企業の企業価値を上昇させるかを検証することである。

もしこのような企業の労務管理施策に関する情報開示や、労務管理施策の実施、女性労働者の積極的な活用が行われた結果、企業価値が上昇するのならば、企業は労務管理施策に関しての情報開示に積極的になるはずである。また、積極的な労務管理施策の実施や女性労働者の活用が行われるはずである。加えて、情報開示されている企業において、どのような労務管理施策の実施が企業価値を上昇させるのかが明らかになれば、企業は企業価値が上昇する労務管理施策を積極的に行うことになるだろう。

本研究は、企業の社会的責任に関する情報であるCSR (Corporate Social Responsibility) データと企業価値の関係性について、日本で上場している企業の財務データを用いて分析したものである。本研究では二段階による分析を行った。一段階目では、企業が労務管理施策をどの程度開示しているかを表す「情報開示スコア」を作成し、この「情報開示スコア」とトービンのQの関係性を分析した。もし企業が労務管理施策情報を株主に対して開示することで、企業が株主に評価されるのならば、企業価値であるトービンのQは上昇するはずである。二段階目として、労務管理施策情報を開示している企業を対象に、どのような労務管理施策を行うことが企業価値を高め得るのかを分析する。特に近年注目されている女性労働者の活用といった観点から、女性労働者比率をコントロールした上でトービンのQと各種の労務管理施策との関係を分析する。

企業価値とCSR情報の関係を詳細にサーベイした論文では遠藤(2018)がある。彼はFriede et al.(2015)が実施した、2000にも及ぶ論文のサーベイを踏まえ、1960年代から始まる企業の社会的責任に関する実証分析の調査を行った。その中で、営利法人企業において許容されているCSR活動は利潤獲得要因となるものと整合的であることを確認した。従っ

て、企業の CSR 活動が開示されるのならば、株主は企業を評価し、結果として企業価値が上昇するはずである。本稿では近年の日本において同様の関係がみられるのかを「情報開示スコア」を用いて分析する。すなわち、開示される情報が多いほど、企業価値であるトービンの Q が上昇するかの確認を行う。実際に首藤・竹原(2007)では、パブリックリソースセンターが実施している「企業の社会性に関する調査」の結果を用いて、企業の CSR 情報開示と利潤率、企業価値の関係を分析した。その結果、CSR 情報を積極的に開示している企業と開示していない企業では、ROA やトービンの Q が高い傾向にあることを見出している。

「情報開示スコア」の作成は、Bloom and Van Reenen(2007)が経営理念や戦略などを包括的に評価し分析を行ったものを参考にして行う。近年、日本においてスコアを作成し分析したものとしては、例えば Kawakami and Asaba(2015)がある。彼らは、経済産業研究所の「日本における無形資産研究」で行われた「無形資産に関するインタビュー調査」の結果をもとに経営管理スコアを作成した¹。彼らはこの経営管理スコアが高い企業ほど企業価値が高い関係にあるのかを検証した。その結果、人的資本に関するスコアは企業価値を高めているものの、組織管理に関するスコアと企業価値との関係は明確に見出すことができなかった。彼らの分析ではインタビュー調査に基づいているが、無回答に関する評価は行っていない。本稿では、情報開示の有無を分析対象としているので、無回答項目も考慮して「情報開示スコア」の作成を行った。スコア化する指標は、「CSR 企業総覧」にて掲載されている、「労務管理施策」に関する項目である。

近年「女性活用」や「ワーク・ライフ・バランス」に関する議論が活発に行われていることは先述した通りであるが、「CSR 企業総覧」にはこれら議論に関連する項目がある。たとえば「女性活用」では、役職階級毎の女性労働者比率があり、また「ワーク・ライフ・バランス」では、「有給取得率」や「育児休暇取得率」に関する指標が掲載されている。「労務管理施策」は実施の有無のみの指標であるが、これら「女性活用」と「ワーク・ライフ・バランス」は、実施状況を測る有益な指標となり得る。そのため、本研究ではこれらの指標を用いることで、実施状況の実状と企業価値との関係を確認する。

女性活用と企業のパフォーマンスに関するものとして、伝統的な Becker(1971)の「使用者差別の仮定」がある。これは企業が、もし雇用段階において女性を差別し積極的な採用を行わないならば、女性労働者は供給超過となる。その結果、女性労働者の賃金は低下し、男女間に賃金差が生じることになる。このような状況下では、企業が積極的に女性労働者を雇用すると、男女間の賃金差をそのまま差益として享受することができることになり、企業の利潤が同数の男性を雇用した場合よりも上昇する。従って企業価値が上昇すると考えられる。

日本における女性に対する「使用者差別」を検証した論文は、例えば児玉・小滝・高橋(2005)がある。彼女らは「企業活動基本調査」の個票データを用いて、プーリングモデル分析と固定効果分析を行い、比較した。その結果、女性正社員比率と企業の利潤率との関係

¹ 「無形資産に関するインタビュー調査」に関しては、宮川他編(2016)に詳しい。

には正の相関がみられるものの、時間不変な企業固定の要因を取り除いた固定効果分析では明確な関係を観察することができなかった。このことから、彼女らは日本においては「使用者差別」仮説ではなく、企業固有の要因が女性労働者を決定していることを示した。山本(2014)では、東洋経済新報社の「CSR 企業調査」と日経 NEEDS に収録されている企業財務データを用いて、パネルデータを作成し分析を行っている。その結果、正社員女性労働者比率が高いほど利益率が高い関係にあることが示された。また中途採用が多い企業やワーク・ライフ・バランスに積極的な企業では、女性労働者比率が顕著に企業業績に影響を与えることを示した。

ワーク・ライフ・バランスや労務管理施策と企業業績の関連に関する研究では、たとえば阿部(2007)がある。彼は企業による女性労働者の採用と労務管理施策が生産性にどのような影響を及ぼしているのかの検証を行った。データには労働政策研究・研修機構(JILPT)が2006年6月から7月にかけて実施した「仕事と家庭の両立支援にかかわる調査」の結果を利用しており、クロスセクション分析を行っている。その結果、積極的に女性労働者の活用を行っており、かつワーク・ライフ・バランスを推進している企業において生産性が高い傾向がみられた。一方で女性労働者に対して理解が不足している企業では、同業他社と比較して、生産性が有意に低い傾向がみられた。

本稿の結論を簡単に述べておく。企業の労務管理施策の開示状況を測る「情報開示スコア」を用いたプーリングモデル分析では、「情報開示スコア」が高い企業ほど、企業価値を表すトービンのQが高い傾向が観察された。しかし、時間不変の企業固有の要因を取り除いた固定効果分析では、「情報開示スコア」とトービンのQの関係はほとんど観察されなかった。一方で労務管理施策の実施状況を含めた「開示実施スコア」が中程度のグループでは、「開示実施スコア」が高いほどトービンのQが低下するといった現象が観察された。プーリングモデルを用いた労務管理施策の実施と企業価値の分析では、女性労働者比率が高い企業ではトービンのQが高い傾向がみられた。またいくつかの労務管理施策の実施を行っている企業ではトービンのQが高い傾向がみられた。一方で固定効果分析の結果では、労務施策の実施がトービンのQを上昇させているとは言えなかった。しかし、「サテライトオフィス」の設置や「人事評価情報の本人への開示」を行っている企業ではトービンのQが上昇することが確認された。また「国内への留学」の実施を行っている企業ではトービンのQが低下することが明らかとなった。以上から、労務管理施策に関する情報開示を積極的に行っていることとトービンのQが高いことは、企業固有の要因であると考えられる。さらに、労務人事施策を開示している企業において、「サテライトオフィス」の設置や「人事評価情報の本人への開示」、「国内留学」を除き、女性労働者比率や各労務管理施策と企業価値の間に明確な関係を見出すことはできなかった。

最後に本稿の構成を述べておく。第2節では本稿の分析で用いたデータについての紹介を行う。第3節では第2節で作成したデータセットを用いてファクトファインディングを行う。

第4節では、ファクトファインディングを踏まえてプーリングモデルと固定効果モデルで分析を行う。第5節では本研究を総括し、研究の課題と今後の展望を述べて結びとする。

第2節 データ

本研究で扱うデータは、企業の財務データとCSRのデータに基づく。日経バリューサーチ²に掲載されている日本で上場している株式会社の財務データを用いる。この財務データの期間は、2009年度から2016年度までの8期間である。またCSRデータは東洋経済新報社のCSR企業総覧³を用いており、財務データとマッチングを行った。

本稿の分析では、まず企業価値を表す変数として、株式時価総額に負債総額を加え、総資産で除したトービンのQ⁴を作成した。トービンのQを用いる理由としては、企業が回答した労務管理施策が、企業価値に与える影響を見るためである。もし、労務管理施策の情報開示や実施が株主による企業評価につながるのならば、トービンのQは上昇するはずである。なお、トービンのQは自然対数値にしたものを用いる。

また、企業の財務指標に関する変数として、負債総額を資本で除した「負債比率(debt)」の自然対数値を用いた。

CSR項目として、まず「女性労働者比率」が挙げられる。女性労働者比率は女性従業員数を従業員数で除した値を用いる⁵。また、30歳未満と30歳以上の労働者毎に同様の女性労働者比率を作成した。女性労働者比率と企業価値の関係を分析することで、女性活躍の程度が企業価値に与える効果を考察する。さらに全管理職に占める女性労働者の割合を表す「女性管理職比率」、うち部長以上に占める女性労働者比率を「部長以上女性管理職比率」、全役員に占める女性役員の割合を「女性役員比率」、全執行役員に占める女性役員の割合を「女性執行役員比率」とした。

CSR企業総覧では、法律で定められた産休⁶以外に、企業が「産前」の休暇、「産後」の休暇の取得を追加的に認めているかの調査がなされている。育児休暇に関しては、女性労働者の育児休暇だけではなく、男性労働者の育児休暇取得も調査されている。「育休産休比率」は産休取得者数に対して育児休暇取得者の比率を計算した⁷ものであり、「育休男性比率」は

² 日経バリューサーチは、上場企業と未上場企業の財務データや企業情報を取り扱っているデータベースである。

³ 「CSR企業総覧」は全上場企業と一部の主要な未上場企業を対象として、毎年6月に調査票を送付し、10月までに調査を行っている。回答は1200社以上を得ている。

⁴ 一般に株式時価総額に負債総額を加えて総資産で除したものを「トービンの平均Q」という。トービンのQが1よりも大きければ、企業の評価価値(将来収益)は企業の総資産(再取得価格)よりも高いことを表しているため、投資が有利であると考えられる。すなわち、総資産を再取得する費用よりも収益が上回ることを意味している。なお、限界qについては作成が困難であるため本稿では取り扱っていない。

⁵ 企業によっては従業員には正社員だけではなく常用の非正規社員も含まれている可能性がある。

⁶ 法律で定められた産休は、産前6週間(多胎妊娠では14週間)、産後8週間。また育児休暇は最長で18ヶ月である。産休に関しては、産前、産後に追加で休暇を認める企業が存在するが、法律で定められた産休はすべての企業で行われている。従って追加で認める企業と法定実施の企業での比較にした。

⁷ 「育休産休比率」の平均が1を超えるのは、前期に産休を取得し、今期に育児休暇を取得していることや、男性労働者の育児休暇取得によるものである。

育児休暇取得者に占める男性労働者の割合を計算したものである。

「有給取得率」は有給付与日数で有給取得日数を除したものである。この有給取得率が1に近いほど、労働者のワーク・ライフ・バランスが実現されていると考えられる。

また、CSR企業総覧では上記の労務管理施策以外に、「短時間労働」の実施や、「裁量労働制」の実施、「サテライトオフィス」の設置や「ワークシェアリング」の実施などの働き方に関する実施項目や、労働者本人への「人事評価の開示」、職場の「満足度調査」、希望ポストへの配置を志望する「社内公募制」の実施、専門的知識を学ぶための国内外への「留学」などの取り組みも調査がなされている。さらに、労働者の精神面へのケアを行うなどといった「メンタルヘルス」対策に関して専門部署の設置を行っているかといった調査もなされている。これらの調査項目と企業価値を表す指標であるトービンのQの関係や、女性活用を表す指標として「女性労働者比率」を用いた分析をしていく。

なお、データは、トービンのQの自然対数値と女性労働者比率はばらつきが大きいため、それぞれ平均±3標準偏差以内のデータのみを取り扱うことにする。また、労務管理施策の実施を表す指標は、ダミー変数であるが、「実施している」と回答した企業では1を、「実施していない」と回答している企業では0をとる。無回答の場合は欠損値となっている。

作成した企業のトービンのQの自然対数値、負債比率の自然対数値と各女性労働者比率、労務管理施策実施ダミーに関する記述統計量は図表5-1の通りである。

図表 5-1 記述統計量

	変数名	観測数	平均	分散
	lnQ	3,622	0.0168606	0.2991259
	lnDebt	3,619	4.677021	0.8889636
	女性労働者比率	3,622	0.1817738	0.1078146
女性 活用	女性管理職比率	3,400	0.0341818	0.0507427
	部長以上女性管理職比率	3,319	0.0145656	0.0380621
	女性役員比率	3,378	0.0143005	0.0380621
	女性執行役員比率	2,561	0.0110776	0.0496318
	30歳未満女性労働者比率	3,004	0.2527541	0.1641822
	30歳以上女性労働者比率	3,010	0.1585108	0.0942238
	ワーク ライフ バランス	有給取得率	3,278	0.5337437
	育休産休比率	2,934	1.384653	1.048387
	育休男性比率	2,931	0.078996	0.1538763
労 務 管 理 施 策	産前	3,622	0.1474324	0.3545854
	産後	3,622	0.149365	0.3564971
	育児等再雇用	3,258	0.3646409	0.4814032
	児童補助	3,622	0.2879625	0.452876
	事業所内育児	3,622	0.0767532	0.2662362
	短時間労働	3,257	0.8845563	0.3196057
	裁量労働制	3,171	0.2841375	0.4510738
	サテライト	3,232	0.0949876	0.2932432
	ワークシェアリング	3,230	0.0498452	0.2176587
	人事評価開示	3,125	0.80224	0.3983739
	満足度調査	3,115	0.5274478	0.4993262
	社内公募	3,236	0.5210136	0.4996354
	国内留学	3,232	0.4028465	0.4905463
	国外留学	3,236	0.4746601	0.4994346
	メンタルヘルス	3,622	0.2871342	0.4524872
	情報開示スコア	3,622	16.70514	5.55893
	開示実施スコア	3,622	11.8603	3.010307

第3節 ファクトファインディング

本節では、2節で紹介したデータや項目を用いて、どのような企業においてトービンのQや女性労働者比率が高いのかを分析する。特に、労務管理施策の開示や実施との関係を描写することで、労務管理施策ごとの特徴を調べていく。

1 企業による労務管理施策の情報開示スコアとトービンのQ、女性労働者比率の関係

企業が行っている労務管理施策や経営管理施策に関する分析において用いられてきたものに、アンケート回答状況を定量化したスコア化がある。既述の通り、質問に対して回答した内容で点数を与えることでスコアの作成を行う。本稿では、CSR企業総覧において企業が労務管理施策の開示有無と実施有無を用いてスコアを作成する⁸。作成したスコアは、開示の有無を集計した「情報開示スコア」と、開示の有無と実施の有無でスコア化した「開示実施スコア」の二つである。

「情報開示スコア」は、企業がある労務管理施策の実施有無について、情報開示していなければ0点、情報開示していれば施策の実施有無を問わず1点を与え、その合計値を用いる。

もう一つのスコアである、「開示実施スコア」は、各種の労務管理施策情報を企業が開示していない場合は0点、開示しているが実施していない場合は1点、開示していて実施している場合は2点を与え、スコアの算出を行った。なお両スコアの値は、各施策の点数を合計したものをそのまま用いるのではなく、合計値を年ごとに平均0、分散1に基準化したものを用いる⁹。なお基準化する前の両スコアの記述統計量は図表5-1に併記してある。

従って、「情報開示スコア」が高いほど、企業は労務管理施策に関して情報開示を行っており、「開示実施スコア」が高いほど、実際に労務管理施策を公表し、実施していることを表していると考えられる。このため、企業の労務管理施策に関する情報開示が株主によって評価されるのならば、スコアが高いほどトービンのQは高くなると考えられる。

図表5-3は、この「情報開示スコア」とトービンのQの自然対数値との関係を散布図により描写したものである。図表5-2から「-3から-1」までの範囲で低い開示スコアの企業グループと、「-1以上」の範囲にある開示度が高いグループに分かれていることがわかる。このままではトービンのQとの関連が分析しにくいので、「低スコア」グループと「高スコア」グループで区間を半分に分割し、箱ひげ図によってトービンのQとの関係を描写したもの

⁸ CSR企業総覧では、企業ごとに人材活用に関する得点や環境投資の得点、企業統治に関する得点、社会性に関する得点、財務指標に関する得点を開示しているが、これら得点が存在するのは回答率が高い上位500社であり、また採点方法が不明であるため、分析では問題がある。そのため本稿の分析では用いらず、独自に採点を行った。また「無回答」が「開示しているが実施していない」よりも劣っているかどうかは不明である。そこで、開示の有無だけをスコア化した「情報開示スコア」で開示していることと無回答であることとの関係の確認を行っている。

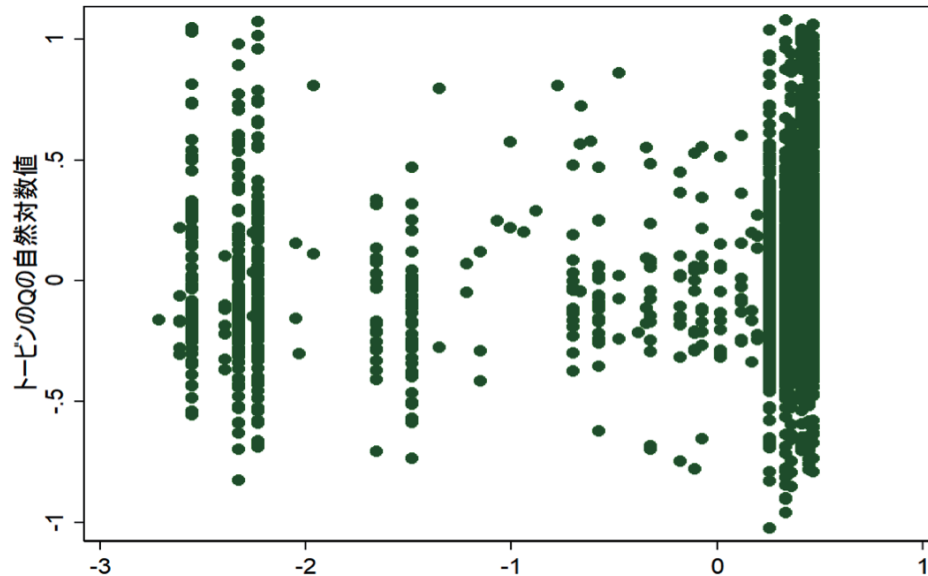
⁹ スコアには年ごとに値にばらつきがあると考えられるので、基準化には、各年の平均値($\overline{score_t}$)と分散(σ_t)を算出し、

$$score_{it}' = \frac{(score_{it} - \overline{score_t})}{\sigma_t}$$

によって計算した。なお、基準化したスコアは-3以上、3以下の値のみを用いる。

が図表 5-3 である。

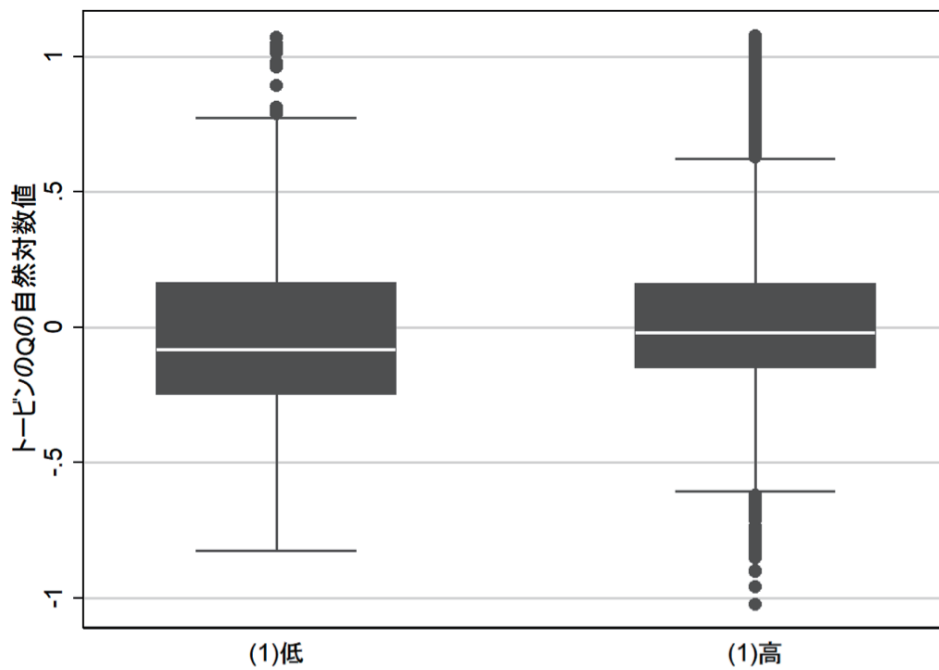
図表 5-2 トービンの Q の自然対数値と「情報開示スコア」の関係



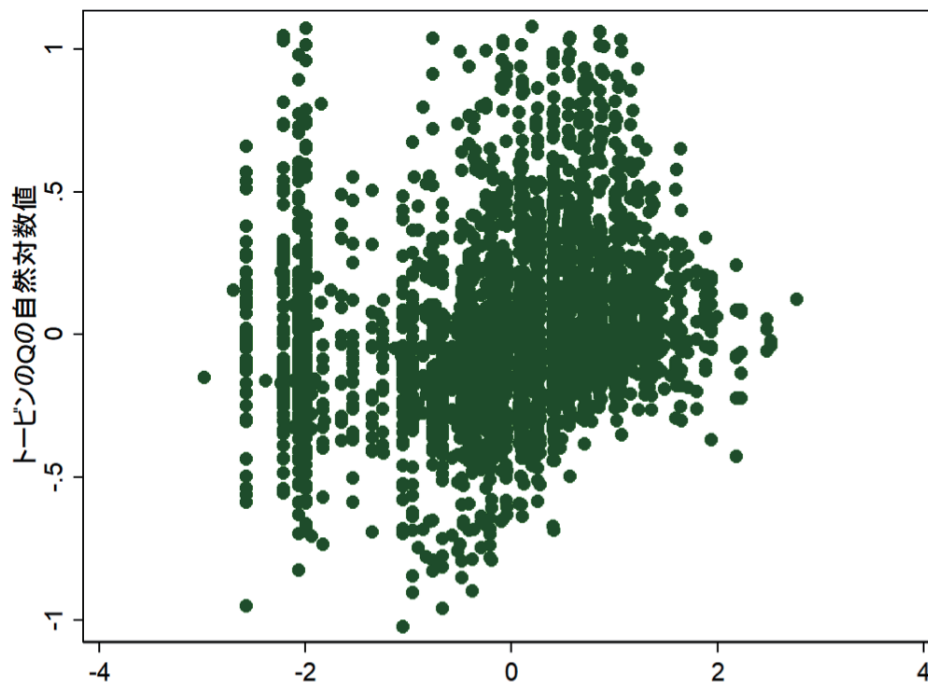
ここから、「低スコア」グループよりも「高スコア」グループのほうが、自然対数値に変換したトービンの Q の中央値が 0 に近い、従ってトービンの Q の中央値は 1 に近いことがわかる。

次に、各種施策の実施有無も考慮した、「開示実施スコア」との関係を見てみることにする。図表 5-4 は、「開示実施スコア」とトービンの Q の自然対数値の関係を散布図により描写したものである。図表から、区間を三分割した、「-3 から -1 (低スコア)」、「-1 から 1 (中スコア)」、「1 から 3 (高スコア)」の範囲ごとに分布の特徴がみられる。「低スコア」グループではトービンの Q の自然対数値と開示実施スコアの間には負の相関がみられる。「中スコア」グループでは、トービンの Q の自然対数値と開示実施スコアの間には正の相関が観測される。「高スコア」グループではトービンの Q の自然対数値と開示実施スコアの間には負の相関が観察される。実際に相関係数を求めてみると、「低スコア」では -0.1416 、「中スコア」では 0.2717 、「高スコア」では -0.1353 であった。

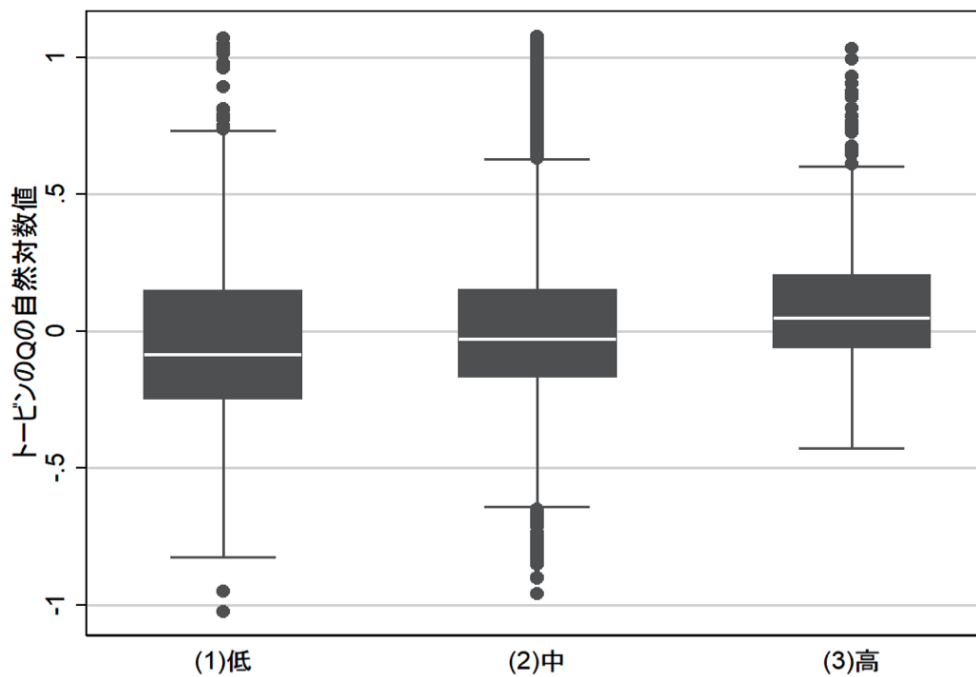
図表 5-3 トービンのQ 自然対数値とグループごとの「情報開示スコア」の関係



図表 5-4 トービンのQ の自然対数値と「開示実施スコア」の関係



図表 5-5 トービンの Q の自然対数値とグループごとの「開示実施スコア」の関係



図表 5-5 は、区間で三分割した「低スコア」「中スコア」「高スコア」ごとにトービンの Q の自然対数値の分布を箱ひげ図で描写したものである。

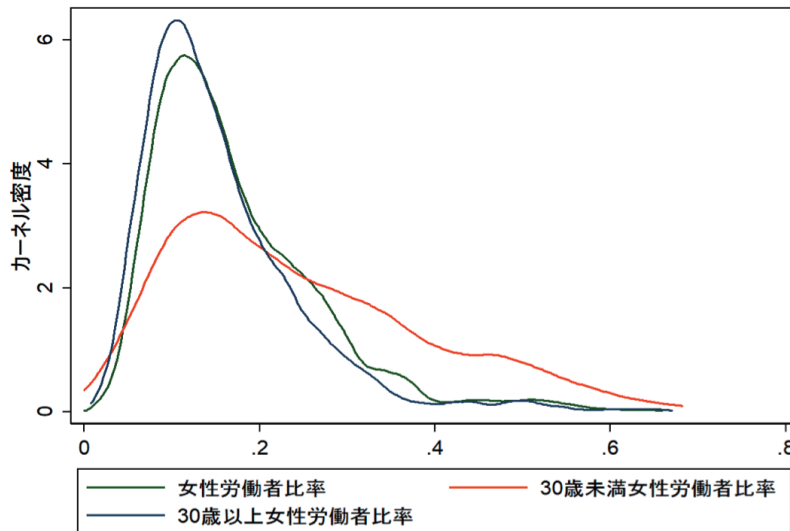
明らかに、「低スコア」グループよりも「中スコア」グループのほうが、「中スコア」グループよりも「高スコア」グループのほうがトービンの Q の自然対数値が上昇していることがわかる。特に「高スコア」グループではトービンの Q の自然対数値の中央値が 0 を超えており、高い水準にあると言える。

2 各種施策とトービンの Q・女性労働者比率の関係

3. 1 節では、企業の「情報開示スコア」と「開示実施スコア」を用いることで、トービンの Q の自然対数値と企業の労務管理施策の情報開示との関係を描写してきた。本節では情報開示を行っている企業を対象にして、どのような労務管理施策を行っている企業においてトービンの Q や女性労働者比率が高いのかの分析を行う。

図表 5-6 は女性労働者比率と、30 歳未満女性労働者比率、30 歳以上女性労働者比率のカーネル密度分布を描写したものである。

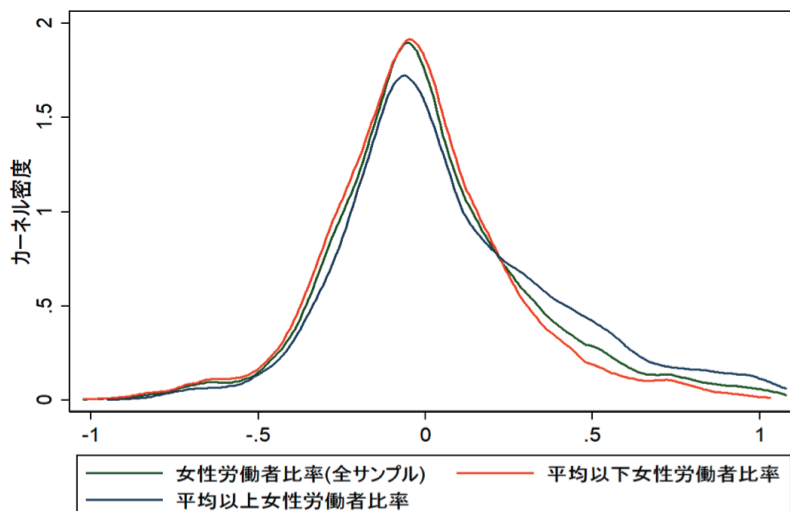
図表 5-6 女性労働者比率のカーネル密度分布



図表 5-6 を見てみると、いずれの女性労働者比率についても 0.1 から 0.2 の間に企業が集中していることが分かる。しかし、女性労働者比率と 30 歳以上女性労働者比率は同じような分布の形状をしているが、30 歳未満女性労働者比率では大きく異なり、裾野が厚い形状となっている。このことから、30 歳未満女性労働者の比率は高い企業が多くあるものの、30 歳以上女性労働者比率では平均女性労働者比率と同じ水準まで低下していると言える。

図表 5-7 は、トービンの Q の自然対数値と、女性労働者比率が平均以上の企業におけるトービンの Q の自然対数値と、平均以下の企業におけるトービンの Q の自然対数値を描写したものである。

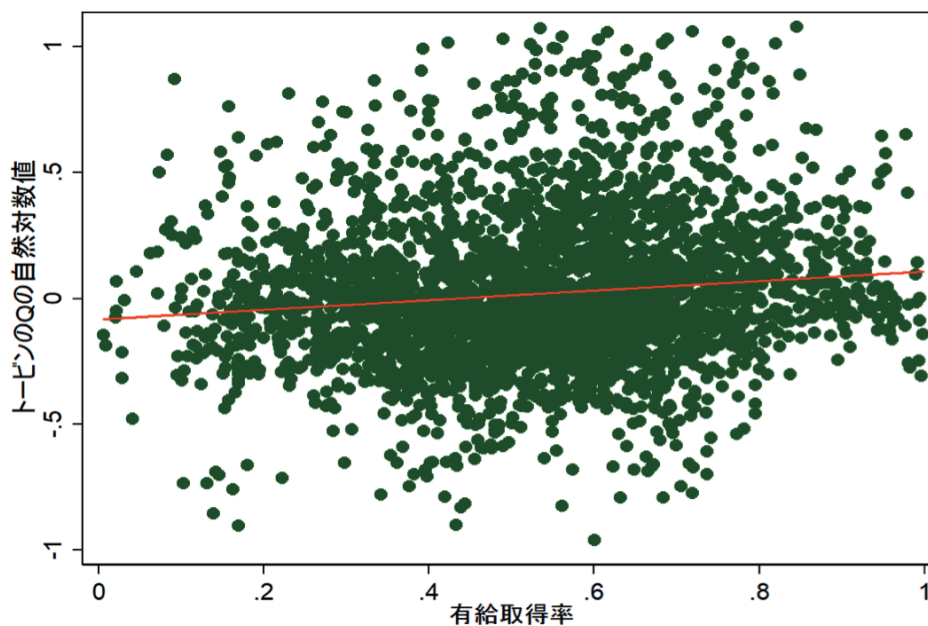
まず、どの分布もゼロ近傍に企業が集中していることがわかる。これは多くの企業でトービンの Q が均衡状態にあることを示している。

図表 5-7 女性労働者比率ごとのトービンの Q の自然対数値

次に、平均以上女性労働者比率のグループと平均以下女性労働者比率のグループを見てみると、平均以下女性労働者比率のグループでは左側の裾野がやや厚いことが分かる。これは、女性労働者比率が低い企業ではトービンのQの自然対数値が低い傾向にあることを示している。一方で、平均以上女性労働者比率のグループでは、右側の裾野が厚いことが分かる。このことから平均よりも高い女性労働者比率を有する企業ではトービンのQの自然対数値が高い傾向にあり、企業パフォーマンスが良好である可能性が指摘できる。

ここでワーク・ライフ・バランスの変数として考えられる有給取得率とトービンのQの自然対数値の関係も見ておく。図表5-8は、トービンのQの自然対数値と有給取得率の関係を散布図によって描写したものである。なお、図表中の直線はトービンのQの自然対数値と有給取得率の回帰直線¹⁰である。図表5-8からこれらに変数の間には正の相関があることが分かる。すなわち、有給取得率が高いほどトービンのQの自然対数値が高い傾向にあることが見て取ることができる。これは、有給取得率が高いことはワーク・ライフ・バランスが実現され、労働者の生産性が高まり、その結果、企業のパフォーマンスがよく、トービンのQの自然対数値が高かった可能性が指摘できる。

図表5-8 トービンのQの自然対数値と有給取得率の関係



これまではトービンのQの自然対数値と女性労働者比率、有給取得率の関係を分布から見てきた。ここからは、企業の労務管理施策とトービンのQの自然対数値または女性労働者の雇用状況という観点から分析をしていくことにする。

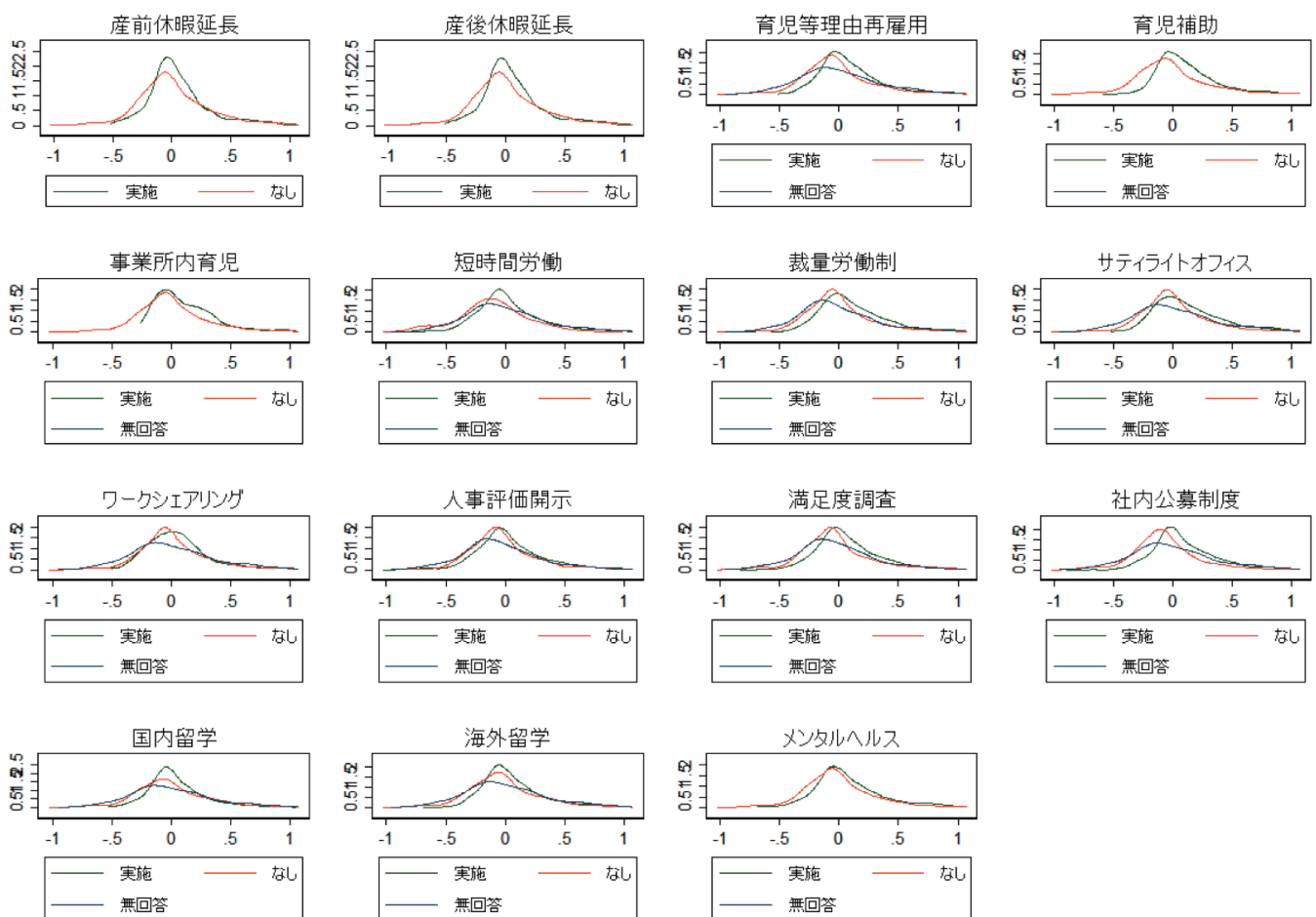
図表5-9は、トービンのQの自然対数値と企業による各労務管理施策の実施有無、そして無回答企業ごとによる関係をカーネル密度分布で描写したものである。

¹⁰ 有給取得率の係数(標準誤差)は0.203(0.029)であり、決定係数(自由度調整済み)は0.0176(0.0172)であった。

まず、「産前」と「産後」の休暇延長制度をしてみる¹¹。実施している企業グループでは、左側の裾野が薄く、右側の裾野が厚い。このことから産休延長を行っている企業ではトービンのQの自然対数値が高い企業が多い傾向にあると考えられる。

「育児理由等再雇用」では、実施している企業の方が左側の裾野が薄く、右側の裾野が厚い分布となっており、かつ分布の中心も0に近い。また無回答企業では分布はつぶれ、左側にシフトしている。従って開示しており、実施している企業の方がトービンのQの自然対数値は高い傾向にあると言える。

図表 5-9 各労務管理施策の実施有無とトービンのQの自然対数値のカーネル密度分布



¹¹ これらの施策において無回答企業は、法定産休を実施したうえで、追加的な産休を実施していないことを意味しており、実施なしと同じ意味であるため省略した。

「児童補助」を実施している企業の分布が右側にあること、また左側の分布が薄いことからトービンの Q の自然対数値が高い企業が多いことが分かる。「事業所内育児」では、実施している企業の右側の裾野が厚い。そのため、実施している企業ではトービンの Q の自然対数値が高いと言える。

「短時間労働」を実施している企業では、分布の中心が実施していない企業と比較してゼロ付近に近いことが分かる。「短時間労働」に関しては、無回答企業では「実施していない」と回答した企業よりも分布が潰れている。また「裁量労働制」でも、同様の傾向が見て取れるが、無回答企業では分布は潰れ、左側にシフトしていると言える。「サテライトオフィス」の設置では右側の裾野が厚く、また無回答企業では分布はつぶれ左側にシフトしている。このことは「ワークシェアリング」でも同様であった。これら労働時間・量に関する労務管理施策では、実施している企業の方がトービンの Q の自然対数値が高い傾向にあることが読み取れる。また無回答企業においては、分布は潰れ左側にシフトしていることから、開示しておりかつ実施している企業ではトービンの Q の自然対数値が高い傾向があるが、無回答の企業ではトービンの Q の自然対数値が低い傾向にあると言える。

「人事評価の開示」では、実施している企業の方がしていない企業と比較して、分布がわずかながら右側にシフトしていることが分かる。また「満足度調査」と「社内公募制度」を実施している企業では、していない企業と比較して大きく右側にシフトしていることが分かる。さらにこれらの労務管理施策で無回答の場合、それぞれ分布は左側にシフトしている。従って、これら労務管理施策においても、開示し実施している企業の方がトービンの Q の自然対数値は高い傾向にあると言える。

「国内留学」と「海外留学」では実施している企業の方がどちらも左側の裾野が薄く、右側の裾野が厚いことが分かる。また、無回答としている企業ではトービンの Q の自然対数値が低い傾向にあることが示された。

最後に「メンタルヘルス」対策の専門部署を設置している企業の方が左側の裾野が薄く、右側の裾野が若干ではあるが厚いことが分かる。

以上から、これら労務管理施策を実施していると開示している企業の方が、実施していないと開示している企業と比較して、トービンの Q の自然対数値が高い傾向にあることが見て取れた。さらに、無回答として開示していない企業では全体的にトービンの Q が低い傾向にあることが見て取れた。

これまではトービンの Q の自然対数値と各種労務管理施策の実施有無及び無回答との分布を調べてきた。次に女性労働者比率とこれら労務管理施策の実施有無の間にはどのような関係があるのかを、同様に分布を用いて調べてみることにする。

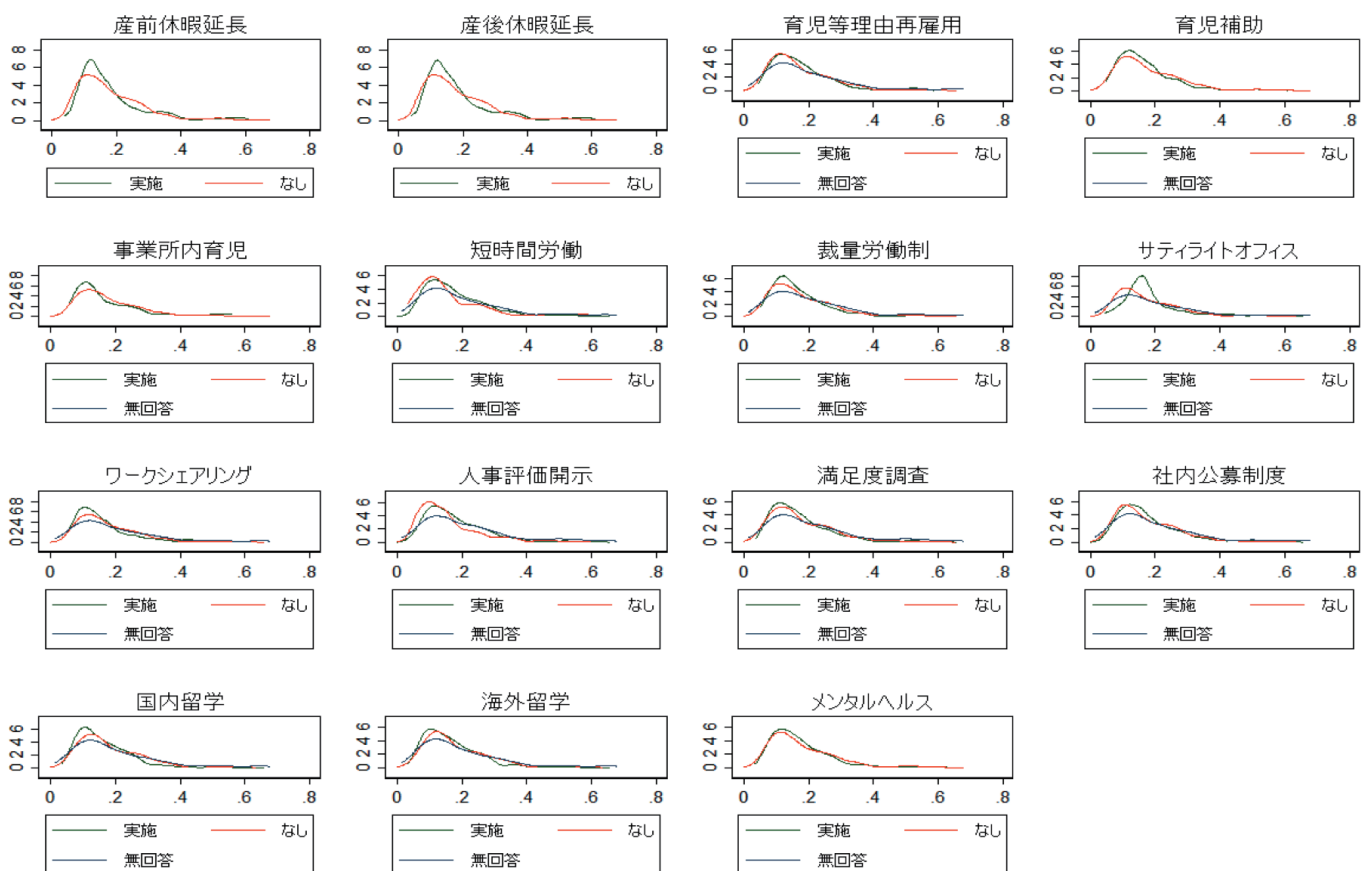
図表 5-10 は、労務管理施策の実施有無ごとに女性労働者比率のカーネル密度分布を描写したものである。

女性労働者比率のカーネル密度分布はトービンの Q の自然対数値の分布と比較して明確

な違いがあると言えないものが多い。例えば、「産前」、「産後」休暇の延長制度や「育児等理由再雇用」制度、「育児補助」制度である。一般にこれらの労務管理施策は女性労働者が企業で働きやすくなるものとして考えられてきたが、実際には女性労働者比率が高まっているとは言えない。

一方で、「短時間労働」や「サテライトオフィス」では、実施している企業グループの方がしていない企業グループよりも女性労働者比率が高い傾向にあると言える。

図表 5-10 各労務管理施策の実施有無と女性労働者比率のカーネル密度分布



第4節 分析モデル

1 スコアとトービンのQの関係

まず、トービンのQの自然対数値と「情報開示スコア」、「開示実施スコア」の関係をPooled OLSを用いて分析を行う。「情報開示スコア」では(1)全サンプル、(2)低スコアグループ、(3)高スコアグループごとの分析を行った。「開示実施スコア」では、(1)全サンプル、(2)低スコアグループ、(3)中スコアグループ、(4)高スコアグループごとの分析を行った。推定結果は図表5-11の通りである。「情報開示スコア」では、全スコアでの分析においては、スコアの係数は正で有意である。このことから、スコアが高いとトービンのQの自然対数値が高い傾向にあると言える。しかし、低スコアと高スコアでは、係数は負であり有意ではない。従って、低スコアと高スコアで分割した場合においてはトービンのQの自然対数値とスコアの間には明らかな傾向は観察されなかった。

図表5-11 スコアを用いた分析 (Pooled OLS)

	情報開示スコア			開示実施スコア			
	全スコア	低スコア	高スコア	全スコア	低スコア	中スコア	高スコア
スコア	0.022*** (0.006)	-0.017 (0.054)	-0.019 (0.034)	0.047*** (0.005)	-0.040 (0.053)	0.144*** (0.014)	-0.032 (0.033)
Indebt	0.027*** (0.007)	0.039* (0.022)	0.029*** (0.007)	0.025*** (0.007)	0.055*** (0.016)	0.038*** (0.008)	-0.079*** (0.018)
Const.	-0.152*** (0.042)	-0.426** (0.166)	-0.138*** (0.043)	-0.148*** (0.041)	-0.512*** (0.133)	-0.206*** (0.046)	0.524*** (0.119)
年次/産業ダミー	Yes/Yes	Yes/Yes	Yes/Yes	Yes/Yes	Yes/Yes	Yes/Yes	Yes/Yes
F-value	26.88	-	25.52	30.2	-	24.54	24.74
R2	0.1933	0.2982	0.1966	0.2079	0.2781	0.2339	0.3662
obs	3,536	388	3,148	3,600	500	2,582	518

(注) *は10%、**は5%、***は1%有意水準をそれぞれ表す。括弧内の数値はHeteroskedasticity-robust標準誤差である。

「開示実施スコア」では、全スコアにおいて係数は有意に正であった。このことから情報を開示し、各施策の実施度合いが高い企業ではトービンのQの自然対数値が高い傾向にあると言える。中スコアでは係数は同様に有意に正であり、スコアが高いとトービンのQの自然対数値が高い傾向にあると言える。しかし、低スコアと高スコアでは負であり有意ではなく、中スコアの場合のような関係は見られなかった。

図表 5-12 スコアを用いた分析（固定効果分析）

	情報開示スコア			開示実施スコア			
	全スコア	低スコア	高スコア	全スコア	低スコア	中スコア	高スコア
スコア	-0.002 (0.005)	0.065 (0.065)	-0.029 (0.026)	-0.011 (0.007)	-0.043 (0.061)	-0.041* (0.023)	-0.009 (0.067)
Indebt	0.046** (0.019)	0.124 (0.103)	0.044** (0.020)	0.045** (0.020)	0.262*** (0.081)	0.060*** (0.023)	-0.023 (0.049)
Const.	-0.288*** (0.091)	-0.459 (0.471)	-0.289*** (0.095)	-0.293*** (0.096)	-1.526*** (0.447)	-0.368*** (0.110)	0.149 (0.298)
年次ダミー	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes
within	0.1912	0.2108	0.1902	0.1871	0.2852	0.1935	0.2141
between	0.0013	0.0052	0.0001	0.0001	0.0523	0.004	0.0977
overall	0.0204	0.0075	0.0199	0.0134	0.0448	0.0051	0.0939
観測数(グループ)	3547 (841)	388 (265)	3,159 (682)	3,611 (845)	500 (323)	2,588 (615)	523 (135)

(注) * は 10%、** は 5%、*** は 1% 有意水準をそれぞれ表す。括弧内の数値は Heteroskedasticity-robust 標準誤差である。

ここでの分析は、企業の観察されない時間不変な固定効果を考慮せず、あくまでもトービンの Q の自然対数値との関係を観察したものである。Bloom and Van Reenen(2007) や宮川他 (2011) など再三指摘がなされているが、図表 5-11 はプーリングモデルでの分析であり、「情報開示スコア」、「開示実施スコア」とトービンの Q の自然対数値との因果関係を議論することはできない。そこで、4.2 節では企業の固定効果を考慮した分析を行うことで、トービンの Q の自然対数値と各種スコアとの関係を再び見てみることにする。固定効果分析を用いた推定結果は図表 5-12 の通りである。

「情報開示スコア」を用いた結果を見てみると、どのスコア区分でも有意な結果を得ることはできなかった。このことは、企業の労務管理施策の開示は企業価値に影響を及ぼさないことを意味している。従って、労務管理施策の情報開示とトービンの Q の自然対数値の関係は、企業の固定効果による見せかけの関係の可能性が高い。

「開示実施スコア」では、どのスコア区分でも係数は負であり、特に中スコアでは 10% 有意水準で負であった。このことは、企業が労務管理施策の情報を開示し、実際に労務管理を行うほど、中スコアグループでは企業価値が低下することを示している。これは図表 5-11 の結果とは正反対である。従って、図表 5-11 の結果は見せかけの関係であり、特に中位グループでは、スコアが高いほどトービンの Q の自然対数値が低下している可能性がある。このスコアの上昇が企業価値を低下させる要因に関しては慎重に分析する必要があり、今後

の課題としたい。

2 プーリングモデル分析（女性労働者比率や各労務管理施策実施有無を用いた分析）

4.1 節では、企業の労務管理施策の情報開示とトービンの Q の自然対数値の関係を分析した。その結果、企業による情報開示や各種労務施策の実施はトービンの Q の自然対数値とほとんど関係がなく、情報開示を積極的に行っていることとトービンの Q の自然対数値が高いことは企業固有の要因である可能性が高いことが示された。また 4.1 節では、分析の特性上、開示している企業と開示していない企業すべてを対象に分析を行ったが、本節では、開示している企業においてどのような労務管理施策の実施を行うとトービンの Q の自然対数値が高い傾向にあるのかの確認を行う。

実証分析を行うためのモデルは、Griliches(1981) や枝村他 (2017) で用いられている方法を参考にする。いま、ある企業 i の t 期における企業価値関数 V は以下のように定式化されると考える。

$$V_{it} = \alpha_{it}(\beta_{it}A_{it})^{\sigma} \quad (1)$$

ここで、 α は CSR 情報などの非財務特性を表す指標であり、 β は財務特性に関する指標、 A は企業の資産を表している。またここでは収穫一定を仮定し、 $\sigma = 1$ と置くことにする。

(1) 式の両辺に対して自然対数をとると、

$$\ln V_{it} = \ln \alpha_{it} + \ln \beta_{it} + \ln A_{it} \quad (2)$$

と変形できる。また式を変形させると、

$$\ln V_{it} - \ln A_{it} = \ln \frac{V_{it}}{A_{it}} = \ln Q_{it} = \ln \alpha_{it} + \ln \beta_{it} \quad (3)$$

が得られる。ここで、 Q はトービンの平均 Q である。従って、非財務特性 α と財務特性 β を特定化することで、推定可能な式が得られる。いま、非財務特性 α を、

$$\ln \alpha_{it} = \alpha_0 + \alpha_1 Frate_{it} + \sum_j \alpha_j X_{it}^j \quad (4)$$

と特定化する。ここで $Frate$ は女性労働者比率であり、 X^j は労働管理施策 j ある。また、財務特性 β を、

$$\ln \beta_{it} = \beta_0 + \beta_1 \ln Debt_{it} \quad (5)$$

と特定化する。ここで $Debt$ は負債比率である。(4) 式と (5) 式を (3) 式に代入すれば、推定可能な式として以下の式を得る。

$$\ln Q_{it} = Const. + \alpha_1 Frate_{it} + \sum_j \alpha_j X_{it}^j + \beta_1 \ln Debt_{it} \quad (6)$$

まず、非財務特性に関して、女性労働者比率のみを用いて、トービンのQとの関係をPooled OLSにより分析してみることにする。

図表 5-13 女性労働者比率や各種施策を用いた分析 (Pooled OLS)

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
女性労働者比率	0.404*** (0.058)						
30歳未満女性労働者比率		0.053 (0.059)					
30歳以上女性労働者比率		0.450*** (0.100)					
女性管理職比率			0.532** (0.229)				1.042*** (0.214)
部長以上女性管理職比率				0.981*** (0.296)			
女性役員比率					0.800** (0.265)		0.610** (0.276)
女性執行役員比率						0.518* (0.269)	
Indebt	0.030*** (0.007)	0.036*** (0.007)	0.030*** (0.007)	0.032*** (0.007)	0.030*** (0.007)	0.020** (0.008)	0.028*** (0.007)
Const.	-0.2224*** (0.041)	-0.248*** (0.043)	-0.150*** (0.042)	-0.161*** (0.042)	-0.146*** (0.042)	-0.065 (0.050)	-0.144*** (0.042)
年次ダミー/産業ダミー	Yes/Yes	Yes/Yes	Yes/Yes	Yes/Yes	Yes/Yes	Yes/Yes	Yes/Yes
F-value	28.59	24.46	24.25	24.75	25.80	21.36	25.36
R ²	0.2016	0.2164	0.1909	0.1952	0.1919	0.2100	0.2009
観測数	3,608	2,887	3,232	3,229	3,278	2,486	3,198

(注) * は 10%、** は 5%、*** は 1% 有意水準をそれぞれ表す。推定には各女性労働者比率は、平均値±3 標準偏差以内の値のみで分析を行っている。また、括弧内の数値は Heteroskedasticity-robust 標準誤差である。

図表 5-13 は Pooled OLS で推定を行ったものである。

図表 5-13 の (1) では説明変数として、女性労働者比率を、(2) では 30 歳未満女性労働者比率と 30 歳以上女性労働者比率を、(3) では女性管理職比率を、(4) では部長以上女性管理職比率を、(5) では女性役員比率を、(6) では女性執行役員比率を、(7) では女性管理職比率と女性役員比率を用いている。

女性労働者比率は、ほとんどの場合において正で有意であった。また、30 歳未満女性労働者比率と 30 歳以上女性労働者比率では、30 歳以上女性労働者比率の方が係数の値が大きく、有意であった。さらに、女性労働者比率よりも、管理職などのいわゆるキャリアとして働く女性の比率が高い企業では、トービンの Q の自然対数値も高い傾向にあることが指摘できる。特に、女性管理職比率と女性役員比率を入れた分析である (7) では、女性管理職比率の係数の方が女性役員比率の係数よりも大きく、有意であった。このことから、特に管理職の女性労働者比率が高い企業ではトービンの Q の自然対数値も同様に高い関係にあると言える。

次に、非財務特性に企業のワーク・ライフ・バランス指標である有給取得率や育児変数、さらに政策ダミーを用いて同様に Pooled OLS を用いて分析を行う。図表 5-1 の (1) は企業の労務管理施策と「有給取得率」、「育休産休比率」、「育休男性比率」のみで推定を行ったもの、(2) は女性労働者比率を加えたもの、(3) は女性管理職比率を女性労働者比率の代わりに用いたもの、(4) は女性役員比率を女性労働者比率の代わりに用いたものの結果を表している。

女性労働者比率はどの変数を用いても係数は正で有意であった。これは図表 5-9 での結果と整合的である。また、「有給取得率」の係数も正で有意であった。

産休に関する変数は「産前」と「産後」に休暇延長を実施しているかであったが、この二変数はほぼ同じ企業で実施されており、両変数を用いると多重共線性の可能性がある¹²。そこで「産後」に休暇延長実施ダミーのみを用いている。その結果、係数は負であり有意ではなかった¹³。「事業所内育児」の係数は正であるものの有意ではが、一方で「児童補助」の係数は正で有意であった。これら二つは、育児に対する企業の補助であるが、同じ補助であっても、事業所内に育児施設を保有する企業と児童保育サービスへの補助を行っている企業では後者の方がトービンの Q の自然対数値が高い傾向にあると言える。また、「育児等理由再雇用」の係数は、(2) 女性労働者比率を用いた分析以外、正で有意であった。「育児休暇比率」では、係数は負であるものの有意ではなかった。「育児男性比率」もまた、係数は負であるものの有意ではなかった。

¹² 多重共線性が存在していないことは、Variance Inflation Factor 統計量が 10 未満であることを用いて確認している。実際に、「産前」実施は 541 サンプル、「産後」実施は 534 サンプルで、両方を実施しているのは 534 サンプルであった。約 99% のサンプルで両労務管理施策が実施されている。従って多重共線性があると考えられる。

¹³ 「産前」休暇延長ダミーを用いた場合でも、「産前」の係数は負で有意ではなく、その他の変数の結果の有意性もほとんど変化しなかった。

「短時間労働」の係数は有意ではなく負であり、トービンの Q の自然対数値との明確な傾向は見いだせなかった。「裁量労働制」の係数は正であるものの有意ではなかった。「サテライトオフィス」の設置の係数は符号が一貫せず、トービンの Q の自然対数値との明確な傾向を見ることができなかった。「ワークシェアリング」は負であるものの有意ではない。これら労務管理施策ではトービンの Q の自然対数値との明確な傾向がみられなかった。

「人事評価開示」の係数は負であるものの有意でなく、また「満足度調査」の係数は、有意ではないものの正であった。

図表 5-14 女性労働者比率や各種施策を用いた分析 (Pooled OLS)

	(1)		(2)		(3)		(4)	
女性労働者比率			0.355***	(0.060)	1.171***	(0.232)	0.387	(0.278)
有給取得率	0.104***	(0.036)	0.116***	(0.036)	0.110***	(0.036)	0.118**	(0.037)
育休産休比率	-0.003	(0.004)	-0.002	(0.004)	-0.005	(0.004)	-0.006	(0.004)
育休男性比率	-0.047	(0.035)	-0.043	(0.035)	-0.040	(0.036)	-0.044	(0.036)
産後	-0.022	(0.014)	-0.022*	(0.014)	-0.021	(0.014)	-0.022	(0.014)
育児等理由再雇用	0.023**	(0.011)	0.018	(0.011)	0.023**	(0.011)	0.027**	(0.012)
児童補助	0.069***	(0.014)	0.069***	(0.014)	0.069***	(0.014)	0.069***	(0.014)
事業所内育児	0.025	(0.018)	0.019	(0.018)	0.010	(0.019)	0.020	(0.019)
短時間労働	-0.001	(0.020)	-0.002	(0.020)	-0.001	(0.021)	-0.006	(0.021)
裁量労働制	0.017	(0.013)	0.018	(0.012)	0.014	(0.013)	0.013	(0.013)
サティライト	0.002	(0.017)	-0.004	(0.017)	-0.004	(0.017)	-0.007	(0.018)
ワークシェアリング	-0.015	(0.019)	-0.015	(0.019)	-0.022	(0.019)	-0.009	(0.021)
人事評価開示	-0.005	(0.013)	-0.007	(0.013)	-0.015	(0.013)	-0.006	(0.013)
満足度調査	0.001	(0.012)	0.010	(0.012)	0.005	(0.012)	0.004	(0.012)
社内公募	0.106***	(0.012)	0.105***	(0.012)	0.101***	(0.012)	0.099***	(0.012)
国内留学	-0.048***	(0.013)	-0.048***	(0.013)	-0.047***	(0.013)	-0.047***	(0.013)
国外留学	0.032**	(0.013)	0.034***	(0.012)	0.036***	(0.013)	0.028**	(0.013)
メンタルヘルス	-0.001	(0.017)	-0.004	(0.017)	-0.004	(0.017)	-0.006	(0.017)
Indebt	0.016**	(0.008)	0.017**	(0.008)	0.016**	(0.008)	0.014*	(0.008)
Const.	-0.203***	(0.056)	-0.261***	(0.056)	-0.204***	(0.057)	-0.180***	(0.058)
年次/産業 ダミー	Yes/Yes		Yes/Yes		Yes/Yes		Yes/Yes	
F-value	20.91		21.29		20.43		18.86	
R ²	0.2714		0.2815		0.2833		0.2687	
観測数	2,592		2,592		2,507		2,465	

(注) * は 10%、** は 5%、*** は 1% 有意水準をそれぞれ表す。推定には各女性労働者比率は、平均値±3 標準偏差以内の値のみで分析を行っている。また、括弧内の数値は Heteroskedasticity-robust 標準誤差である。

「社内公募制度」の係数はすべて正で有意であった。「社内公募制度」は自身が望む部署への異動を行っているかであり、この施策を行っている企業ではトービンの Q の自然対数値が高い傾向にあると言える。

留学制度に関しては、「国内での留学（国内留学）」の係数は負で有意であったのに対して、「海外への留学（海外留学）」の係数は正で有意であった。すなわち、「国内留学」を行っている企業ではトービンの Q の自然対数値は低く、「海外留学」を行っている企業はトービンの Q の自然対数値が高い傾向があると言える。

最後に「メンタルヘルス」対策の専門部署の設置は、係数が正であるものの有意ではなく、トービンの Q の自然対数値との明確な傾向は観察されなかった。

3 固定効果分析

4.2節でも述べたが、これまでの分析では、プーリングモデルによる分析であって、企業ごとの固定効果を考慮していない。そのため企業ごとの個別の観察されない時間不変の要因が誤差項で処理されてしまっている可能性がある。そこで、企業特有の要因を考慮して、パネルデータの分析を行う。

図表 5-15 は、図表 5-14 で行った分析を固定効果モデルで分析を行ったものである。

図表 5-15 の女性労働者比率を見てみると、(1) 女性労働者比率、(2) 女性管理職比率、(3) 女性役員比率、のどれもが負で有意ではない。このことは、女性労働者比率が企業価値に有意に影響を与えないことを意味しており、Becker(1971)の「使用者差別の仮説」が日本では観測されなかったと児玉他(2005)の結果と整合的である。

また各労務管理施策との関係を見てみると、ほとんどの変数において有意な結果は得られなかった。しかしその中で、「サテライトオフィス」の設置施策ダミーの係数は正で、「人事開示施策」ダミーの係数は正で、「国内留学」の実施ダミーの係数は弱いながらも負で有意であった。特に「サテライトオフィス」の設置は、テレワークが労働者の生産性を高めている可能性がある。また図表 5-1 にある通り全体の1割しか行っておらず、今後企業が設置することで企業価値が高まる可能性がある。

このように、女性労働者比率といくつかの施策ダミーの係数が有意ではなくなったのは、観察されない企業固有の要因を固定効果で捉えたために生じたと考えられる。すなわち、トービンの Q が高いことは、時間不変の企業固有の要因であり、女性労働者比率や各種労務管理施策の影響ではない可能性が高い。このことは児玉他(2005)でも指摘されている¹⁴。

¹⁴ 児玉他(2005)では女性労働者比率の上昇が実際に企業業績に貢献するまでには訓練期間が必要だとして、ラグを用いた分析を行っている。彼女たち同様に女性労働者比率の1期ラグ、2期ラグを用いて再分析した結果(結果は省略)、女性労働者比率はどれも有意な結果とならなかった。このことから、「女性労働者比率が高いためにトービンの Q が高い」といったような因果関係の主張はできない。

図表 5-15 女性労働者比率や各種施策を用いた分析（固定効果分析）

	(1)		(2)		(3)		(4)	
女性労働者比率			-0.297	(0.261)	-0.173	(0.460)	-0.355	(0.278)
有給取得率	-0.092	(0.063)	-0.092	(0.063)	-0.081	(0.065)	-0.107*	(0.065)
育休産休比率	-0.001	(0.003)	-0.001	(0.003)	-0.001	(0.003)	-0.002	(0.003)
育休男性比率	-0.027	(0.031)	-0.028	(0.031)	-0.028	(0.032)	-0.027	(0.032)
産後	0.083	(0.071)	0.086	(0.071)	0.084	(0.071)	0.084	(0.072)
育児等理由再雇用	-0.005	(0.015)	-0.004	(0.015)	-0.006	(0.015)	-0.005	(0.015)
児童補助	-0.027	(0.024)	-0.026	(0.024)	-0.024	(0.025)	-0.024	(0.024)
事業所内育児	0.016	(0.033)	0.017	(0.033)	0.014	(0.033)	0.012	(0.034)
短時間労働	-0.015	(0.029)	-0.017	(0.029)	-0.015	(0.030)	-0.014	(0.034)
裁量労働制	-0.002	(0.022)	0.002	(0.022)	0.012	(0.023)	0.008	(0.022)
サティライト	0.050*	(0.028)	0.050*	(0.028)	0.060**	(0.030)	0.062*	(0.031)
ワークシェアリング	-0.021	(0.039)	-0.022	(0.040)	-0.020	(0.041)	-0.021	(0.042)
人事評価開示	0.055*	(0.030)	0.053*	(0.030)	0.049	(0.031)	0.051	(0.031)
満足度調査	-0.009	(0.017)	-0.008	(0.017)	-0.013	(0.017)	-0.010	(0.017)
社内公募	-0.004	(0.025)	-0.004	(0.024)	-0.011	(0.024)	-0.009	(0.024)
国内留学	-0.061*	(0.032)	-0.060*	(0.032)	-0.056*	(0.033)	-0.053	(0.033)
国外留学	0.021	(0.031)	0.020	(0.031)	0.023	(0.032)	0.025	(0.032)
メンタルヘルス	-0.015	(0.015)	-0.015	(0.015)	-0.012	(0.015)	-0.010	(0.015)
Indebt	0.043*	(0.023)	0.043*	(0.023)	0.039*	(0.023)	0.043*	(0.023)
Const.	-0.220*	(0.128)	-0.169	(0.136)	-0.200	(0.130)	-0.213	(0.133)
年次ダミー	Yes		Yes		Yes		Yes	
within	0.2096		0.2106		0.2062		0.1998	
between	0.0012		0.0111		0.0015		0.0005	
overall	0.0067		0.0010		0.0059		0.0039	
観測数（グループ）	2,603	(598)	2,603	(598)	2,518	(583)	2,476	(578)

(注) * は 10%、** は 5%、*** は 1% 有意水準をそれぞれ表す。括弧内の数値は Heteroskedasticity-robust 標準誤差である。また観測数の右横にある括弧はグループ数である。推定には各女性労働者比率は、平均値±3 標準偏差以内の値のみで分析を行っている。

分析において、時間の経過とともに変化する企業の要因による女性労働者比率に内生性の問題が疑われる。そのため本来であれば操作変数法を用いて分析することが望ましいが、本稿での分析においては適切な操作変数を見つけることができなかった。

操作変数は以下のように見つけるのが望ましい。いま、女性労働者比率に内生性の問題が存在すると仮定する。この時、女性労働者比率とは相関が高いが、トービンの Q の自然対数値との誤差項とは相関がないような操作変数を用いる必要がある。企業の財務特性は一般にトービンの Q 自然対数値とは理論的に相関しやすく適切ではないと考えられる¹⁵。従って非財務情報を用いる必要があるが、本稿の研究目的にもあるように非財務情報は企業価値を高める可能性がある。すなわち女性労働者比率と相関するような非財務情報は、誤差項とも相関する可能性が高い。従って内生性を考慮した分析は今後の課題である。

第5節 おわりに

本稿では、企業の CSR 活動、特に企業の労務管理施策の開示や実施がトービンの Q の自然対数値を上昇させるかを上場企業の財務データと CSR データを接続して分析した。本稿ではまずファクトファインディングを行った。その中で、企業の労務管理施策が開示されている度合いを測る「情報開示スコア」と、実際に労務管理施策がどれだけ実施されているかまで捉える「開示実施スコア」を用いた。その結果、これらスコアとトービンの Q の自然対数値との間には、スコアが高いほど、トービンの Q の自然対数値が高い傾向が観察された。また、女性労働者比率の分布やトービンの Q の自然対数値の分布を確認し、企業の労務管理施策の実施有無による分布の差異を確認した。その結果、労務管理施策を行っている企業では、トービンの Q の自然対数値が高い傾向にあることが示された。しかし一方で、労務管理施策の実施が女性労働者比率を高めているかどうかは明確な傾向として観察することができなかった。

そこで本稿では作成したデータを用いてトービンの Q の自然対数値を被説明変数、女性労働者比率と各種の労務管理施策の実施ダミーを説明変数とする回帰分析を行うことで、トービンの Q の自然対数値を高めている変数や労務管理施策を分析した。その結果としていくつかの示唆が得られた。一つ目はプーリングモデルにおいては、「情報開示スコア」や「開示実施スコア」が高い企業では、トービンの Q の自然対数値も高い傾向がみられた。また、女性労働者比率が高いほど、いくつかの労務管理施策の実施されているほどトービンの Q の自然対数値が高い傾向にあることが見てとれた。

¹⁵ 枝村他(2017)では環境投資比率とトービンの Q の内生性を操作変数法で考慮しており、操作変数にキャッシュフロー比率を用いているが、彼らと同様の方法では女性労働者比率とキャッシュフロー比率との間に関連性を十分述べることはできなく、操作変数としてここでは適切ではないと考えられる。また宮川他(2013)では、無形資産投資とトービンの Q の内生性を考慮するためにスキルワーカー比率を用いているが、本研究で対応する操作変数は無かった。

二つ目に、企業固有の観察されない要因を考慮し、固定効果モデルによって分析した。その結果、「開示実施スコア」が中位のグループでは、スコアが高いほどトービンのQが低下する可能性が指摘された。このことは、ある程度の労務管理施策に関する情報開示、施策を実施している企業において、どのような要因がトービンのQが低下させるのかを慎重に調査する必要があり、今後の課題としたい。

また、トービンのQの自然対数値と女性労働者比率、労務管理施策の実施有無の間では明確な因果関係が観察されなかった。このことは観察されない企業固有の要因によってトービンのQが高く、女性労働者比率が高いこと、さらに、各種労働施策が実施されている可能性が指摘される。しかし、「サテライトオフィス」の設置や「人事評価の開示」は企業固有の要因を考慮してもトービンのQの自然対数値を上昇させることが確認された。一方で「国内への留学制度」を実施している企業ではトービンのQを低下させることが示された。従って、企業は「サテライトオフィス」の設置や「人事評価の開示」の施策を実施することで、企業の株主価値を高められる可能性がある。ただし、「国内への留学制度」を実施すると企業価値を低下させる結果に関しては、「実施開示スコア」同様、企業価値の低下要因を慎重に検討する必要があり、今後の課題としたい。

今回の分析において、いくつか留意する点が存在する。一つは、CSR企業総覧に掲載されている企業のみを取り扱っていることである。そのためCSR企業総覧に掲載されていない企業はデータとして扱っておらず、サンプル・セレクション・バイアスが生じていることは十分考えられる。今後CSR情報の必要性がより認識され、多くの企業が回答を行っていくことで、より詳細な分析が行えるようになるだろう。

二つ目に、本稿の分析では、時間不変の企業固有の要因はコントロールしたが、時間の経過とともに変化する企業の要因が説明変数に与える影響によって生じる内生性の問題には対応していない。これは非財務情報に関する適切な操作変数を用意することができなかったためであり、適切な操作変数を見つけることは今後の課題である。

最後に本稿の展望を述べる。本稿で取り扱った企業の労務管理施策は企業で実施されている施策の一部に過ぎず、今後より包括的な分析をすることが必要不可欠であると考えられる。また、企業の労務管理施策の実施の有無に関してのみの分析となっており、「どのような部署でどのような労務管理施策がなされているか」や「どのような方針で労務管理施策が行われているのか」といった質的な分析はできていない。このような質的なスコアを測る手法と理論的枠組みの構築による分析も必要であると考えられる。

【参考文献】

- [01] Becker, G. S. (1971) “The Economics of Discrimination.” 2nd Edition. *The University of Chicago Press*.
- [02] Bloom, N. and Van Reenen, J. (2007) “Measuring and Explaining Management Practices Across Firms and Countries.” *Quarterly journal of Economics*, Vol. 122(4), 1351-1408.
- [03] Friede, G., Busch, T., & Bassen, A. (2015) “ESG and Financial performance: Aggregated evidence from more than 2000 empirical studies.” *Journal of Sustainable Finance and Investment*, 5(4), 210-233.
- [04] Griliches, Z. (1981) “Market Value, R&D, and Patents,” *Economics letters*.
- [05] Kawakami, Atsushi. and Asaba, Shigeru (2015) “How Does the Market Value Management Practices of Japanese Firms? Using Management Practice Survey Data.” *Bounfour and Miyagawa Edit: “Intangibles, Market Failure and Innovation Performance.”* Ch.8 193-216.
- [06] 阿部正浩 (2007) 「ポジティブ・アクション, ワーク・ライフ・バランスと生産性」, 季刊・社会保障研究.
- [07] 枝村一磨, 宮川努, 内山勝久 (2017) 「環境分野における経営資源の蓄積と企業価値: 環境投資活動から見た実証分析」, *RIETI Discussion Paper Series* 17-J-027.
- [08] 遠藤業鏡 (2018) 「CSR活動の類型整理と実証分析のサーベイ」, *RIETI Discussion Paper Series* 18-P-003.
- [09] 加賀田和弘 (2009) 「CSRと経営戦略—CSRと企業業績に関する実証分析から—」, 総合政策研究.
- [10] 児玉直美, 小滝一彦, 高橋陽子 (2005) 「女性雇用と企業業績」, 日本経済研究 第52巻.
- [11] 首藤恵, 竹原均 (2007) 「企業の社会的責任とコーポレート・ガバナンス —非財務情報開示とステークホルダー・コミュニケーション—」, *Waseda university Institute of Finance Working Paper Series* WIF-07-006.
- [12] 宮川努, 浅羽茂, 細野薫 編 (2016) 「インタンジブルズ・エコノミー —無形資産投資と日本の生産性向上—」, 東京大学出版会.
- [13] 宮川努, 滝澤美帆, 枝村一磨 (2013) 「企業別無差別資産の計測と無形資産が企業価値に与える影響の分析」, *NISTED Discussion Paper* 088.
- [14] 宮川努, 西岡由美, 川上淳之, 枝村一磨 (2011) 「日本企業の人的資源管理と生産性—インタビュー及びアンケート調査を元にした実証分析—」, *RIETI Discussion Paper Series* 11-J-035.
- [15] 山本勲 (2014) 「上場企業における女性活用状況と企業の実績との関係 —企業パネルデータを用いた検証—」, *RIETI Discussion Paper Series* 14-J-016.

〈付属資料〉

【調査票と集計結果】

- 1 企業調査
- 2 機関投資家調査
- 3 個人投資家調査

Q5 貴社の株式の上場先として、あてはまるものをお選びください（○は1つ）。

- | | |
|---------|------------------------|
| 1. 東証一部 | 4. JASDAQ（スタンダード、グロース） |
| 2. 東証二部 | 5. Tokyo Pro Market |
| 3. マザーズ | 6. その他（具体的に： _____） |

Q6 貴社の株式の外国資本比率として、あてはまるものをお選びください（○は1つ）。

- | | |
|--------------|--------------|
| 1. 10%未満 | 5. 40%～50%未満 |
| 2. 10%～20%未満 | 6. 50%以上 |
| 3. 20%～30%未満 | 7. わからない |
| 4. 30%～40%未満 | |

Q7 貴社の株式の機関投資家比率として、あてはまるものをお選びください（○は1つ）。

- | | |
|--------------|--------------|
| 1. 10%未満 | 5. 40%～50%未満 |
| 2. 10%～20%未満 | 6. 50%以上 |
| 3. 20%～30%未満 | 7. わからない |
| 4. 30%～40%未満 | |

Q8 貴社では、下記の認定や選定を受けていますか（○はいくつでも）。

- | |
|---|
| 1. くるみん認定（子育てサポート企業） |
| 2. えるぼし認定（女性活躍に関する取組が優良な企業） |
| 3. トモニマークの取得（仕事と介護の両立に向けて職場環境を整えた企業） |
| 4. なでしこ銘柄（女性活躍に関する取組が優良な企業） |
| 5. 健康経営銘柄、健康経営優良法人ホワイト500（従業員の健康管理に戦略的に取組む企業） |
| 6. 各自治体による女性活躍やワーク・ライフ・バランスに関する優良企業認定・表彰 |
| 7. いずれの認定や選定も受けていない |

貴社の経営方針と経営状況についてうかがいます。

Q 9 貴社では、下記の経営指標のうち、どれを重視していますか。

1位～3位までを選び、□内に番号を記入してください。なお、「8. その他」を選んだ場合はその内容を（ ）内に具体的に書いてください。

- | |
|-----------------------------------|
| 1. 売上高や市場シェアなど、規模の成長性の指標 |
| 2. 営業利益や経常利益など、収益性の指標 |
| 3. ROA（総資産利益率）など、資産活用の効率性の指標 |
| 4. ROE（株主資本利益率）など、株主資本の効率性の指標 |
| 5. EVA（経済的付加価値）やキャッシュフローなど残余利益の指標 |
| 6. 顧客満足度の指標 |
| 7. ESG（環境・社会・ガバナンス）などの非財務情報 |
| 8. その他（具体的に： _____) |

1位

2位

3位

Q 1 0 貴社では、下記の利害関係者のうち、だれを重視していますか。

1位～3位までを選び、□内に番号を記入してください。なお、「8. その他」を選んだ場合はその内容を（ ）内に具体的に書いてください。

- | | | |
|------------|------------|-----------------|
| 1. 顧客（消費者） | 4. 取引先金融機関 | 7. グループ企業 |
| 2. 従業員 | 5. 取引先企業 | 8. その他（ _____) |
| 3. 株主 | 6. 地域住民 | |

1位

2位

3位

Q 1 1 有給休暇の取得促進についてうかがいます。

(1) 貴社では、有給休暇の取得促進の取組みを、積極的に進めていますか (○は1つ)。

- | | |
|----------------|-------------------------|
| 1. 積極的である | 3. あまり積極的でない |
| 2. ある程度、積極的である | 4. 取組みを行っていない (→Q 1 2へ) |

(2) 有給休暇の取得促進の取組みを、積極的に始めたのはいつからですか (○は1つ)。

- | | | |
|----------------|----------------|----------------|
| 1. 1999年以前 | 4. 2006年～2008年 | 6. 2012年～2014年 |
| 2. 2000年～2002年 | 5. 2009年～2011年 | 7. 2015年～2017年 |
| 3. 2003年～2005年 | | |

(3) 2016年度の有給休暇取得率をお答えください (概数で結構です)。

			%
--	--	--	---

(4) 過去3年間で、有給休暇取得率はどのように変化しましたか (○は1つ)。

- | | | |
|---------|--------|---------|
| 1. 上昇した | 2. 横ばい | 3. 低下した |
|---------|--------|---------|

(5) 有給休暇の取得を促すための取組みや、有給休暇取得率について、社外に開示していますか (○は1つ)。

- | | |
|----------------|-------------------------|
| 1. 取組みの内容のみ開示 | 3. 取組みの内容と有給休暇取得率を開示 |
| 2. 有給休暇取得率のみ開示 | 4. 情報を開示していない (→Q 1 2へ) |

(6) 上記の情報は、主に誰を対象に発信していますか (○はいくつでも)。

- | | | |
|-------------|-----------|--------------|
| 1. 顧客 (消費者) | 4. 取引先企業 | 7. 人材募集の対象者 |
| 2. 株主 | 5. 地域住民 | 8. その他 () |
| 3. 取引先金融機関 | 6. グループ企業 | 9. 特に特定していない |

(7) 上記の情報は、どの媒体を用いて開示していますか (○はいくつでも)。

- | | | |
|-------------|--------------|-------------|
| 1. 有価証券報告書 | 3. アニュアルレポート | 5. その他のレポート |
| 2. ガバナンス報告書 | 4. CSR 報告書 | 6. その他 () |

(8) 上記の情報は、いつから開示していますか (○は1つ)。

- | | | |
|----------------|----------------|----------------|
| 1. 1999年以前 | 4. 2006年～2008年 | 6. 2012年～2014年 |
| 2. 2000年～2002年 | 5. 2009年～2011年 | 7. 2015年～2017年 |
| 3. 2003年～2005年 | | |

Q 1 2 残業時間の削減に関する取組みについてうかがいます。

(1) 貴社では、残業時間削減の取組みを、どの程度積極的に進めていますか (○は1つ)。

- | | |
|----------------|-------------------------|
| 1. 積極的である | 3. あまり積極的でない |
| 2. ある程度、積極的である | 4. 取組みを行っていない (→Q 1 3へ) |

(2) 残業時間削減の取組みを、積極的に始めたのはいつからですか (○は1つ)。

- | | | |
|----------------|----------------|----------------|
| 1. 1999年以前 | 4. 2006年～2008年 | 6. 2012年～2014年 |
| 2. 2000年～2002年 | 5. 2009年～2011年 | 7. 2015年～2017年 |
| 3. 2003年～2005年 | | |

(3) 2016年度における従業員一人当たりの週平均残業時間をお答えください (概数で結構です)。

週平均残業時間

--	--

 時間

(4) 過去3年間で、週平均残業時間はどのように変化しましたか (○は1つ)。

- | | | |
|---------|--------|---------|
| 1. 増加した | 2. 横ばい | 3. 減少した |
|---------|--------|---------|

(5) 残業時間削減のための取組みや、残業時間について、社外に開示していますか (○は1つ)。

- | | |
|---------------|-------------------------|
| 1. 取組みの内容のみ開示 | 3. 取組みの内容と残業時間を開示 |
| 2. 残業時間のみ開示 | 4. 情報を開示していない (→Q 1 3へ) |

(6) 上記の情報は、主に誰を対象に発信していますか (○はいくつでも)。

- | | | |
|-------------|-----------|--------------|
| 1. 顧客 (消費者) | 4. 取引先企業 | 7. 人材募集の対象者 |
| 2. 株主 | 5. 地域住民 | 8. その他 () |
| 3. 取引先金融機関 | 6. グループ企業 | 9. 特に特定していない |

(7) 上記の情報は、どの媒体を用いて開示していますか (○はいくつでも)。

- | | | |
|-------------|--------------|-------------|
| 1. 有価証券報告書 | 3. アニュアルレポート | 5. その他のレポート |
| 2. ガバナンス報告書 | 4. CSR 報告書 | 6. その他 () |

(8) 上記の情報は、いつから開示していますか (○は1つ)。

- | | | |
|----------------|----------------|----------------|
| 1. 1999年以前 | 4. 2006年～2008年 | 6. 2012年～2014年 |
| 2. 2000年～2002年 | 5. 2009年～2011年 | 7. 2015年～2017年 |
| 3. 2003年～2005年 | | |

Q 1 3 女性活躍推進に関する取組みについてうかがいます。

(1) 貴社では、女性活躍推進の取組みを、どの程度積極的に進めていますか (○は1つ)。

- | | |
|----------------|-------------------------|
| 1. 積極的である | 3. あまり積極的でない |
| 2. ある程度、積極的である | 4. 取組みを行っていない (→Q 1 4へ) |

(2) 女性活躍推進の取組みを、積極的に始めたのはいつからですか (○は1つ)。

- | | | |
|----------------|----------------|----------------|
| 1. 1999年以前 | 4. 2006年～2008年 | 6. 2012年～2014年 |
| 2. 2000年～2002年 | 5. 2009年～2011年 | 7. 2015年～2017年 |
| 3. 2003年～2005年 | | |

(3) 2016年度末における下記の役職者の人数をお答えください。なお、該当者がいない場合は、「0人」とお書きください。

	男女計	うち女性
課長相当職	人	人
部長相当職	人	人
役員	人	人

(4) 過去3年間で、上記3つの役職に占める女性の人数はどう変化しましたか (○は1つ)。

- | | |
|---------|-----------------------------|
| 1. 増加した | 3. 減少した |
| 2. 横ばい | 4. いずれの役職にも女性はいない (→Q 1 4へ) |

(5) 女性活躍推進の取組みや、女性管理職の人数について、社外に開示していますか (○は1つ)。

- | | |
|---------------|-------------------------|
| 1. 取組みの内容のみ開示 | 3. 取組みの内容と女性管理職数を開示 |
| 2. 女性管理職数のみ開示 | 4. 情報を開示していない (→Q 1 4へ) |

(6) 上記の情報は、主に誰を対象に発信していますか (○はいくつでも)。

1. 顧客 (消費者)	4. 取引先企業	7. 人材募集の対象者
2. 株主	5. 地域住民	8. その他 ()
3. 取引先金融機関	6. グループ企業	9. 特に特定していない

(7) 上記の情報は、どの媒体を用いて開示していますか (○はいくつでも)。

1. 有価証券報告書	3. アニュアルレポート	5. その他のレポート
2. ガバナンス報告書	4. CSR 報告書	6. その他 ()

(8) 上記の情報は、いつから開示していますか (○は1つ)。

1. 1999 年以前	4. 2006 年～2008 年	6. 2012 年～2014 年
2. 2000 年～2002 年	5. 2009 年～2011 年	7. 2015 年～2017 年
3. 2003 年～2005 年		

Q 1 4 仕事と育児の両立支援についてうかがいます。

(1) 貴社では、仕事と育児の両立支援に、どの程度積極的に取り組んでいますか (○は1つ)。

1. 積極的である	3. あまり積極的でない
2. ある程度、積極的である	4. 取り組みを行っていない (→Q 1 5へ)

(2) 仕事と育児の両立支援を、積極的に始めたのはいつからですか (○は1つ)。

1. 1999 年以前	4. 2006 年～2008 年	6. 2012 年～2014 年
2. 2000 年～2002 年	5. 2009 年～2011 年	7. 2015 年～2017 年
3. 2003 年～2005 年		

(3) 貴社には、育児休業者はいますか。

1. いる	2. いない (→Q 1 5へ)
-------	------------------

(4) 育児休業者のうち復職する人の割合はどの程度ですか (概数で結構です)。

			%
--	--	--	---

(5) 過去3年間で、育児休業者のうち復職する人の割合はどう変化しましたか (○は1つ)。

1. 上昇した	2. 横ばい	3. 低下した
---------	--------	---------

(6) 仕事と育児の両立支援に関する取組みや、育児休業から復職した人の人数について、社外に開示していますか (○は1つ)。

- | |
|-----------------------------------|
| 1. 取組みの内容のみ開示 |
| 2. 育児休業者のうち、復職した人の割合や人数のみ開示 |
| 3. 取組みの内容と、育児休業者のうち復職した人の割合や人数を開示 |
| 4. 情報を開示していない (→Q15へ) |

(7) 上記の情報は、主に誰を対象に発信していますか (○はいくつでも)。

- | | | |
|-------------|-----------|--------------|
| 1. 顧客 (消費者) | 4. 取引先企業 | 7. 人材募集の対象者 |
| 2. 株主 | 5. 地域住民 | 8. その他 () |
| 3. 取引先金融機関 | 6. グループ企業 | 9. 特に特定していない |

(8) 上記の情報は、どの媒体を用いて開示していますか (○はいくつでも)。

- | | | |
|-------------|--------------|-------------|
| 1. 有価証券報告書 | 3. アニュアルレポート | 5. その他のレポート |
| 2. ガバナンス報告書 | 4. CSR 報告書 | 6. その他 () |

(9) 上記の情報は、いつから開示していますか (○は1つ)。

- | | | |
|------------------|------------------|------------------|
| 1. 1999 年以前 | 4. 2006 年～2008 年 | 6. 2012 年～2014 年 |
| 2. 2000 年～2002 年 | 5. 2009 年～2011 年 | 7. 2015 年～2017 年 |
| 3. 2003 年～2005 年 | | |

Q 15 仕事と介護の両立支援についてうかがいます。

(1) 貴社では、仕事と介護の両立支援に、どの程度積極的に取り組んでいますか (○は1つ)。

- | | |
|----------------|------------------------|
| 1. 積極的である | 3. あまり積極的でない |
| 2. ある程度、積極的である | 4. 取り組みを行っていない (→Q16へ) |

(2) 仕事と介護の両立支援を、積極的に始めたのはいつからですか (○は1つ)。

- | | | |
|----------------|----------------|----------------|
| 1. 1999年以前 | 4. 2006年～2008年 | 6. 2012年～2014年 |
| 2. 2000年～2002年 | 5. 2009年～2011年 | 7. 2015年～2017年 |
| 3. 2003年～2005年 | | |

(3) 貴社には、介護休業者はいますか。

- | | |
|-------|----------------|
| 1. いる | 2. いない (→Q16へ) |
|-------|----------------|

(4) 介護休業者のうち復職する人の割合はどの程度ですか (概数で結構です)。

			%
--	--	--	---

(5) 過去3年間で、介護休業者のうち復職する人の割合はどう変化しましたか (○は1つ)。

- | | | |
|---------|--------|---------|
| 1. 上昇した | 2. 横ばい | 3. 低下した |
|---------|--------|---------|

(6) 仕事と介護の両立支援に関する取り組みや、介護休業から復職した人の人数について、社外に開示していますか (○は1つ)。

- | |
|------------------------------------|
| 1. 取り組みの内容のみ開示 |
| 2. 介護休業者のうち、復職した人の割合や人数のみ開示 |
| 3. 取り組みの内容と、介護休業者のうち復職した人の割合や人数を開示 |
| 4. 情報を開示していない (→Q16へ) |

(7) 上記の情報は、主に誰を対象に発信していますか (○はいくつでも)。

- | | | |
|-------------|-----------|--------------|
| 1. 顧客 (消費者) | 4. 取引先企業 | 7. 人材募集の対象者 |
| 2. 株主 | 5. 地域住民 | 8. その他 () |
| 3. 取引先金融機関 | 6. グループ企業 | 9. 特に特定していない |

(8) 上記の情報は、どの媒体を用いて開示していますか (○はいくつでも)。

- | | | |
|-------------|--------------|-------------|
| 1. 有価証券報告書 | 3. アニュアルレポート | 5. その他のレポート |
| 2. ガバナンス報告書 | 4. CSR 報告書 | 6. その他 () |

(9) 上記の情報は、いつから開示していますか (○は1つ)。

- | | | |
|----------------|----------------|----------------|
| 1. 1999年以前 | 4. 2006年～2008年 | 6. 2012年～2014年 |
| 2. 2000年～2002年 | 5. 2009年～2011年 | 7. 2015年～2017年 |
| 3. 2003年～2005年 | | |

Q 1 6 非正社員の正社員への転換制度についてうかがいます。

(1) 貴社には、正社員への転換制度はありますか (○は1つ)。

- | | | |
|-------|-----------------|----------------------|
| 1. ある | 2. ない (→Q 1 7へ) | 3. 非正社員がない (→Q 1 7へ) |
|-------|-----------------|----------------------|

(2) 上記の制度は、いつ導入されましたか (○は1つ)。

- | | | |
|----------------|----------------|----------------|
| 1. 1999年以前 | 4. 2006年～2008年 | 6. 2012年～2014年 |
| 2. 2000年～2002年 | 5. 2009年～2011年 | 7. 2015年～2017年 |
| 3. 2003年～2005年 | | |

(3) 2016年度に、正社員に転換した人の人数を、お書きください。

	人
--	---

(4) 過去3年間で、正社員に転換した人の人数はどのように変化しましたか (○は1つ)。

- | | | |
|---------|--------|---------|
| 1. 増加した | 2. 横ばい | 3. 減少した |
|---------|--------|---------|

(5) 正社員転換制度の内容や、正社員に転換した人の人数について、社外に開示していますか (○は1つ)。

- | |
|-------------------------|
| 1. 制度の内容のみ開示 |
| 2. 正社員転換者数のみ開示 |
| 3. 制度の内容と、正社員転換者数を開示 |
| 4. 情報を開示していない (→Q 1 7へ) |

(6) 上記の情報は、主に誰を対象に発信していますか (○はいくつでも)。

1. 顧客 (消費者)	4. 取引先企業	7. 人材募集の対象者
2. 株主	5. 地域住民	8. その他 ()
3. 取引先金融機関	6. グループ企業	9. 特に特定していない

(7) 上記の情報は、どの媒体を用いて開示していますか (○はいくつでも)。

1. 有価証券報告書	3. アニュアルレポート	5. その他のレポート
2. ガバナンス報告書	4. CSR 報告書	6. その他 ()

(8) 上記の情報は、いつから開示していますか (○は1つ)。

1. 1999 年以前	4. 2006 年～2008 年	6. 2012 年～2014 年
2. 2000 年～2002 年	5. 2009 年～2011 年	7. 2015 年～2017 年
3. 2003 年～2005 年		

Q 1 7 定年延長についてうかがいます。

(1) 貴社では、定年延長あるいは、定年制廃止を行っていますか (○は1つ)。

1. ある	2. ない (→Q 1 8 へ)
-------	------------------

(2) 定年延長あるいは定年制廃止を導入した時期を、お選びください (○は1つ)。

1. 1999 年以前	4. 2006 年～2008 年	6. 2012 年～2014 年
2. 2000 年～2002 年	5. 2009 年～2011 年	7. 2015 年～2017 年
3. 2003 年～2005 年		

(3) 定年延長あるいは定年制廃止について、社外に開示していますか (○は1つ)。

1. 開示している	2. 開示していない (→Q 1 8 へ)
-----------	-----------------------

(4) 上記の情報は、主に誰を対象に発信していますか (○はいくつでも)。

1. 顧客 (消費者)	4. 取引先企業	7. 人材募集の対象者
2. 株主	5. 地域住民	8. その他 ()
3. 取引先金融機関	6. グループ企業	9. 特に特定していない

(5) 上記の情報は、どの媒体を用いて開示していますか (○はいくつでも)。

- | | | |
|-------------|--------------|-------------|
| 1. 有価証券報告書 | 3. アニュアルレポート | 5. その他のレポート |
| 2. ガバナンス報告書 | 4. CSR 報告書 | 6. その他 () |

(6) 上記の情報は、いつから開示していますか (○は1つ)。

- | | | |
|----------------|----------------|----------------|
| 1. 1999年以前 | 4. 2006年～2008年 | 6. 2012年～2014年 |
| 2. 2000年～2002年 | 5. 2009年～2011年 | 7. 2015年～2017年 |
| 3. 2003年～2005年 | | |

Q18 障害者雇用についてうかがいます。

(1) 貴社では、障害者を雇用していますか (○は1つ)。

- | | |
|-----------|----------------------|
| 1. 雇用している | 2. 雇用していない (→15ページへ) |
|-----------|----------------------|

(2) いつから障害者雇用を行っていますか (○は1つ)。

- | | | |
|----------------|----------------|----------------|
| 1. 1999年以前 | 4. 2006年～2008年 | 6. 2012年～2014年 |
| 2. 2000年～2002年 | 5. 2009年～2011年 | 7. 2015年～2017年 |
| 3. 2003年～2005年 | | |

(3) 2016年度の障害者雇用率を、お書きください。

		.		%
--	--	---	--	---

(4) 過去3年間で、障害者雇用率はどのように変化しましたか (○は1つ)。

- | | | |
|---------|--------|---------|
| 1. 上昇した | 2. 横ばい | 3. 低下した |
|---------|--------|---------|

(5) 障害者雇用率を、社外に開示していますか (○は1つ)。

- | | |
|-----------|----------------------|
| 1. 開示している | 2. 開示していない (→15ページへ) |
|-----------|----------------------|

(6) 上記の情報は、主に誰を対象に発信していますか (○はいくつでも)。

- | | | |
|-------------|-----------|--------------|
| 1. 顧客 (消費者) | 4. 取引先企業 | 7. 人材募集の対象者 |
| 2. 株主 | 5. 地域住民 | 8. その他 () |
| 3. 取引先金融機関 | 6. グループ企業 | 9. 特に特定していない |

(7) 上記の情報は、どの媒体を用いて開示していますか (○はいくつでも)。

- | | | |
|-------------|--------------|-------------|
| 1. 有価証券報告書 | 3. アニュアルレポート | 5. その他のレポート |
| 2. ガバナンス報告書 | 4. CSR 報告書 | 6. その他 () |

(8) 上記の情報は、いつから開示していますか (○は1つ)。

- | | | |
|------------------|------------------|------------------|
| 1. 1999 年以前 | 4. 2006 年～2008 年 | 6. 2012 年～2014 年 |
| 2. 2000 年～2002 年 | 5. 2009 年～2011 年 | 7. 2015 年～2017 年 |
| 3. 2003 年～2005 年 | | |

自由記述

貴社では、どのような目的のもと、人事関連の情報を社外に開示していますか。情報開示の目的をお書きください。(例、社会からのネガティブな評価を回避するため。事業戦略に連動した人事戦略となっていることをアピールし、投資家への存在感を高めるため等)。

サマリー送付について

調査結果の送付をご希望の方は、「1. 希望する」を選択のうえ、下記「ご連絡先」のご記入をお願いいたします。

1. 希望する

2. 希望しない

ヒアリング調査へのご協力のお願い

本アンケート調査終了後、人事施策の情報開示のあり方についてより詳しく実態を把握するため、ご回答いただいたなかから数社を訪問させて頂き、1時間程度お話を伺いたいと考えております。お忙しいことと存じますが、ご協力いただけますと幸いです。

ご協力いただける場合は、「1. 協力できる」を選択のうえ、下記「ご連絡先」のご記入をお願いいたします。

なお、ヒアリング調査で取得しました情報は研究目的でのみ使用し、社名、ご担当者名等は全て匿名化し、個々の状況とヒアリング対象が特定されることはありません。

1. 協力できる

2. 協力できない

→ご連絡先

貴社名	
お名前	
部署名	
ご連絡先	Mail:
	TEL: () -
	〒 -

調査は以上です。

お忙しいなかご協力いただき、誠にありがとうございました。

同封の返信用封筒（切手不要）にてご返送ください。

Q1 2016年度の正社員数

	計 (n)	1 0 0 人 未 満	3 0 1 0 0 人 未 満	1 0 3 0 0 0 人 未 満	1 0 0 0 人 以 上	無 回 答	平 均	標 準 偏 差
Total	216	21.8	21.8	26.4	27.8	2.3	1888.5	6083.7
Q1-1 正社員数								
100人未満	47	100.0	-	-	-	-	47.9	28.2
100-300人未満	47	-	100.0	-	-	-	195.1	51.3
300-1,000人未満	57	-	-	100.0	-	-	567.4	192.2
1000人以上	60	-	-	-	100.0	-	5911.7	10419.7
Q4 主たる業種								
建設業	12	25.0	16.7	25.0	33.3	-	3124.3	4995.7
製造業	77	7.8	24.7	32.5	32.5	2.6	2274.0	7219.0
電気・ガス・熱供給・水道業	5	20.0	-	20.0	60.0	-	3148.8	3474.1
情報通信業	15	20.0	33.3	33.3	13.3	-	419.0	513.8
運輸業、郵便業	8	-	25.0	25.0	50.0	-	8669.3	16501.8
卸売業、小売業	42	28.6	19.0	28.6	21.4	2.4	724.1	1188.1
金融業、保険業	7	28.6	-	28.6	42.9	-	1091.1	882.5
不動産業、物品賃貸業	15	73.3	6.7	6.7	13.3	-	609.2	1622.9
学術研究、専門・技術サービス業	4	25.0	25.0	-	50.0	-	1826.8	2822.3
宿泊業、飲食サービス業	8	25.0	12.5	37.5	25.0	-	519.5	445.2
生活関連サービス業、娯楽業	4	25.0	25.0	25.0	25.0	-	456.3	537.5
教育、学習支援業	1	-	100.0	-	-	-	296.0	-
その他サービス業	7	57.1	28.6	14.3	-	-	161.3	175.3
その他	3	33.3	33.3	-	33.3	-	11108.0	19041.4
Q5 株式の上場先								
東証一部	113	6.2	10.6	31.9	49.6	1.8	3340.8	8121.8
東証二部	34	32.4	29.4	35.3	2.9	-	323.8	359.8
マザーズ	10	60.0	40.0	-	-	-	93.4	60.6
JASDAQ(スタンダード、グロース)	52	38.5	38.5	17.3	1.9	3.8	197.7	214.4
Tokyo Pro Market	4	75.0	25.0	-	-	-	66.0	72.1
その他	2	-	-	-	100.0	-	2772.5	1588.9
Q6 外国資本比率								
10%未満	121	30.6	30.6	23.1	13.2	2.5	493.7	895.6
10%以上	57	10.5	7.0	17.5	63.2	1.8	5608.0	10961.7
わからない	29	10.3	13.8	58.6	17.2	-	644.2	512.7
Q7 機関投資家比率								
10%未満	63	38.1	31.7	22.2	6.3	1.6	301.5	391.9
10%以上	70	8.6	12.9	21.4	54.3	2.9	3507.3	7819.6
わからない	68	22.1	20.6	35.3	20.6	1.5	1479.5	5930.2

Q1 2016年度の非正社員数

	計 (n)	0 ~ 100 人未 満	1 00 ~ 500 人未 満	5 00 ~ 200 0人未 満	2 00 0人 以上	無 回 答	平 均	標 準 偏 差
Total	216	23.1	20.8	21.3	30.6	4.2	709.1	2296.3
Q1-1 正社員数								
100人未満	47	76.6	6.4	12.8	4.3	-	25.7	55.0
100-300人未満	47	12.8	48.9	19.1	17.0	2.1	289.8	700.4
300-1,000人未満	57	10.5	28.1	35.1	24.6	1.8	717.1	1800.7
1000人以上	60	3.3	5.0	18.3	70.0	3.3	1698.0	3843.1
Q4 主たる業種								
建設業	12	16.7	33.3	16.7	33.3	-	507.1	865.1
製造業	77	13.0	31.2	27.3	23.4	5.2	229.8	549.1
電気・ガス・熱供給・水道業	5	20.0	-	20.0	60.0	-	208.4	191.9
情報通信業	15	40.0	40.0	6.7	13.3	-	97.9	205.6
運輸業、郵便業	8	12.5	25.0	-	62.5	-	694.3	814.1
卸売業、小売業	42	23.8	4.8	23.8	45.2	2.4	1975.8	4428.9
金融業、保険業	7	28.6	-	28.6	42.9	-	343.3	438.8
不動産業、物品賃貸業	15	73.3	6.7	13.3	6.7	-	121.2	396.9
学術研究、専門・技術サービス業	4	50.0	-	25.0	25.0	-	78.8	113.8
宿泊業、飲食サービス業	8	-	-	25.0	62.5	12.5	3908.0	4269.9
生活関連サービス業、娯楽業	4	25.0	25.0	-	50.0	-	1506.8	2429.6
教育、学習支援業	1	-	100.0	-	-	-	43.0	-
その他サービス業	7	42.9	28.6	14.3	14.3	-	91.6	191.7
その他	3	-	33.3	33.3	-	33.3	62.5	61.5
Q5 株式の上場先								
東証一部	113	14.2	16.8	23.0	42.5	3.5	1181.0	3102.1
東証二部	34	26.5	26.5	17.6	23.5	5.9	376.0	941.9
マザーズ	10	60.0	20.0	10.0	10.0	-	239.4	710.4
JASDAQ(スタンダード、グロース)	52	32.7	28.8	21.2	13.5	3.8	167.6	481.8
Tokyo Pro Market	4	50.0	-	50.0	-	-	51.5	64.7
その他	2	-	-	-	100.0	-	718.0	253.1
Q6 外国資本比率								
10%未満	121	29.8	21.5	21.5	23.1	4.1	612.6	2445.7
10%以上	57	15.8	15.8	19.3	45.6	3.5	786.6	2233.3
わからない	29	17.2	27.6	27.6	27.6	-	1129.1	2304.0
Q7 機関投資家比率								
10%未満	63	34.9	20.6	20.6	19.0	4.8	350.2	1237.1
10%以上	70	12.9	18.6	21.4	44.3	2.9	1180.3	3485.6
わからない	68	25.0	22.1	23.5	27.9	1.5	680.6	1664.7

Q2 2016年度の無限定正社員(男女計)

	計 (n)	0 ～ 20 0 人未 満	2 0 0 ～ 1 0 0 0 人未 満	1 0 0 0 ～ 3 0 0 0 人未 満	3 0 0 0 ～ 5 0 0 0 人未 満	5 0 0 0 ～ 1 0 0 0 0 人未 満	1 0 0 0 0 人 以 上	無 回 答	平 均	標 準 偏 差
Total	216	35.6	9.3	14.4	6.0	10.6	18.1	6.0	1264.2	5673.9
Q1-1 正社員数										
100人未満	47	61.7	36.2	-	-	-	-	2.1	23.9	32.2
100-300人未満	47	36.2	2.1	57.4	-	-	-	4.3	117.5	101.5
300-1,000人未満	57	33.3	3.5	3.5	21.1	31.6	-	7.0	324.8	295.3
1000人以上	60	18.3	-	3.3	1.7	8.3	65.0	3.3	4301.3	10414.5
Q4 主たる業種										
建設業	12	25.0	16.7	16.7	8.3	8.3	25.0	-	2058.8	4014.5
製造業	77	27.3	5.2	16.9	6.5	11.7	23.4	9.1	1505.0	6870.6
電気・ガス・熱供給・水道業	5	-	20.0	-	-	20.0	60.0	-	2950.2	3198.6
情報通信業	15	53.3	6.7	-	13.3	6.7	13.3	6.7	283.6	461.2
運輸業、郵便業	8	37.5	-	12.5	12.5	12.5	25.0	-	6602.1	16848.4
卸売業、小売業	42	35.7	21.4	16.7	4.8	11.9	7.1	2.4	391.0	920.8
金融業、保険業	7	57.1	-	-	-	28.6	14.3	-	436.6	562.4
不動産業、物品賃貸業	15	66.7	13.3	6.7	-	-	13.3	-	417.9	1263.4
学術研究・専門・技術サービス業	4	50.0	-	-	-	25.0	25.0	-	1550.3	2577.6
宿泊業、飲食サービス業	8	37.5	-	12.5	25.0	12.5	12.5	-	327.9	373.8
生活関連サービス業、娯楽業	4	50.0	-	25.0	-	-	25.0	-	354.0	569.7
教育、学習支援業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
その他サービス業	7	57.1	-	28.6	-	-	-	14.3	82.8	127.5
その他	3	-	33.3	33.3	-	-	33.3	-	11095.7	19052.1
Q5 株式の上場先										
東証一部	113	24.8	3.5	9.7	8.0	14.2	34.5	5.3	2455.1	7901.5
東証二部	34	35.3	17.6	20.6	5.9	11.8	-	8.8	150.1	190.5
マザーズ	10	80.0	10.0	-	-	-	-	10.0	4.9	13.6
JASDAQ(スタンダード、グロース)	52	46.2	17.3	25.0	3.8	3.8	-	3.8	99.1	144.0
Tokyo Pro Market	4	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2	50.0	-	-	-	50.0	-	-	361.5	511.2
Q6 外国資本比率										
10%未満	121	44.6	12.4	17.4	5.8	7.4	7.4	5.0	229.0	413.3
10%以上	57	19.3	5.3	8.8	5.3	10.5	49.1	1.8	4231.9	10644.3
わからない	29	31.0	3.4	17.2	10.3	24.1	3.4	10.3	298.2	305.8
Q7 機関投資家比率										
10%未満	63	42.9	17.5	19.0	4.8	3.2	4.8	7.9	167.7	329.1
10%以上	70	30.0	4.3	10.0	5.7	10.0	38.6	1.4	2173.7	7095.6
わからない	68	36.8	5.9	16.2	7.4	17.6	10.3	5.9	1203.3	6066.6

Q2 2016年度の無限定正社員(女性)

	計 (n)	0 5 100人未 満	1 0 5 50人未 満	5 0 5 1000人未 満	1 0 0 5 2000人未 満	2 0 0 人以上	無 回 答	平 均	標 準 偏 差
Total	216	44.9	17.6	10.2	8.3	11.6	7.4	191.0	950.9
Q1-1 正社員数									
100人未満	47	78.7	19.1	-	-	-	2.1	4.4	7.0
100-300人未満	47	46.8	34.0	12.8	2.1	-	4.3	22.0	31.4
300-1,000人未満	57	43.9	14.0	19.3	8.8	5.3	8.8	54.0	86.8
1000人以上	60	20.0	8.3	8.3	20.0	36.7	6.7	665.6	1793.4
Q4 主たる業種									
建設業	12	58.3	16.7	8.3	-	16.7	-	197.9	428.5
製造業	77	29.9	26.0	11.7	10.4	11.7	10.4	248.0	1365.2
電気・ガス・熱供給・水道業	5	20.0	-	20.0	20.0	40.0	-	293.0	341.1
情報通信業	15	60.0	6.7	13.3	-	6.7	13.3	33.2	60.5
運輸業、郵便業	8	62.5	-	12.5	-	25.0	-	771.1	1878.4
卸売業、小売業	42	50.0	23.8	4.8	9.5	7.1	4.8	113.2	435.2
金融業、保険業	7	57.1	-	-	14.3	28.6	-	108.3	151.2
不動産業、物品賃貸業	15	80.0	6.7	-	6.7	6.7	-	76.7	259.1
学術研究・専門・技術サービス業	4	50.0	-	25.0	-	25.0	-	213.8	377.3
宿泊業、飲食サービス業	8	37.5	25.0	25.0	12.5	-	-	43.8	48.7
生活関連サービス業、 娯楽業	4	50.0	-	25.0	-	25.0	-	65.3	100.0
教育、学習支援業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-
その他サービス業	7	57.1	-	14.3	14.3	-	14.3	42.5	70.7
その他	3	33.3	33.3	-	-	33.3	-	1786.3	3078.4
Q5 株式の上場先									
東証一部	113	31.0	13.3	12.4	15.0	22.1	6.2	376.7	1335.2
東証二部	34	52.9	23.5	11.8	2.9	-	8.8	23.0	36.1
マザーズ	10	90.0	-	-	-	-	10.0	0.2	0.7
JASDAQ(スタンダード、グロース)	52	57.7	28.8	5.8	-	-	7.7	11.7	17.4
Tokyo Pro Market	4	100.0	-	-	-	-	-	-	-
その他	2	50.0	-	50.0	-	-	-	34.0	48.1
Q6 外国資本比率									
10%未満	121	57.0	17.4	10.7	4.1	4.1	6.6	35.1	75.6
10%以上	57	24.6	15.8	7.0	17.5	33.3	1.8	644.9	1799.5
わからない	29	34.5	27.6	17.2	3.4	3.4	13.8	36.4	48.9
Q7 機関投資家比率									
10%未満	63	57.1	19.0	7.9	4.8	3.2	7.9	32.9	74.1
10%以上	70	34.3	14.3	10.0	12.9	25.7	2.9	337.2	1384.3
わからない	68	47.1	19.1	13.2	5.9	5.9	8.8	171.8	761.8

Q3 2016年度の新卒採用人数

	計 (n)	0 5 10 人未 満	1 0 5 5 0 人未 満	5 0 人 以 上	無 回 答	平 均	標 準 偏 差
Total	216	43.5	31.5	20.4	4.6	55.9	162.7
Q1-1 正社員数							
100人未満	47	100.0	-	-	-	1.4	2.4
100-300人未満	47	76.6	17.0	2.1	4.3	7.2	8.4
300-1,000人未満	57	19.3	75.4	3.5	1.8	25.0	45.5
1000人以上	60	-	28.3	68.3	3.3	177.3	277.5
Q4 主たる業種							
建設業	12	41.7	16.7	33.3	8.3	143.2	241.1
製造業	77	35.1	37.7	22.1	5.2	66.8	190.0
電気・ガス・熱供給・水道業	5	20.0	40.0	20.0	20.0	33.3	34.5
情報通信業	15	53.3	40.0	6.7	-	14.6	15.2
運輸業、郵便業	8	37.5	12.5	50.0	-	196.5	433.8
卸売業、小売業	42	52.4	31.0	14.3	2.4	31.3	63.9
金融業、保険業	7	28.6	42.9	28.6	-	45.9	40.7
不動産業、物品賃貸業	15	80.0	6.7	13.3	-	29.2	79.9
学術研究、専門・技術サービス業	4	50.0	25.0	25.0	-	83.5	138.2
宿泊業、飲食サービス業	8	25.0	62.5	12.5	-	24.4	27.6
生活関連サービス業、 娯楽業	4	50.0	25.0	25.0	-	21.8	30.0
教育、学習支援業	1	-	100.0	-	-	10.0	-
その他サービス業	7	71.4	14.3	14.3	-	11.6	19.0
その他	3	66.7	-	33.3	-	248.7	425.5
Q5 株式の上場先							
東証一部	113	19.5	39.8	36.3	4.4	104.2	219.9
東証二部	34	67.6	23.5	5.9	2.9	11.3	15.7
マザーズ	10	90.0	10.0	-	-	6.5	7.4
JASDAQ(スタンダード、グロース)	52	69.2	25.0	-	5.8	5.7	7.0
Tokyo Pro Market	4	100.0	-	-	-	1.8	2.1
その他	2	-	50.0	50.0	-	49.0	2.8
Q6 外国資本比率							
10%未満	121	58.7	26.4	9.9	5.0	16.9	28.9
10%以上	57	19.3	29.8	47.4	3.5	168.5	293.2
わからない	29	31.0	58.6	10.3	-	22.7	21.1
Q7 機関投資家比率							
10%未満	63	68.3	20.6	7.9	3.2	12.3	19.7
10%以上	70	22.9	34.3	40.0	2.9	116.6	218.9
わからない	68	44.1	38.2	11.8	5.9	37.3	157.0

Q3 2016年度の中途採用人数

	計 (n)	0 5 人未 満	5 5 2 0 人未 満	2 0 人 以 上	無 回 答	平 均	標 準 偏 差
Total	216	30.1	34.7	29.2	6.0	49.4	203.0
Q1-1 正社員数							
100人未満	47	55.3	40.4	4.3	-	5.0	5.6
100-300人未満	47	42.6	36.2	17.0	4.3	9.0	9.4
300-1,000人未満	57	22.8	47.4	26.3	3.5	63.1	324.2
1000人以上	60	10.0	20.0	63.3	6.7	117.6	221.9
Q4 主たる業種							
建設業	12	41.7	25.0	25.0	8.3	156.2	411.5
製造業	77	23.4	42.9	27.3	6.5	40.6	100.7
電気・ガス・熱供給・水道業	5	40.0	-	40.0	20.0	12.5	13.5
情報通信業	15	33.3	33.3	33.3	-	32.5	72.3
運輸業、郵便業	8	12.5	12.5	75.0	-	128.5	190.7
卸売業、小売業	42	38.1	33.3	26.2	2.4	74.6	375.6
金融業、保険業	7	42.9	42.9	-	14.3	3.8	4.4
不動産業、物品賃貸業	15	33.3	40.0	26.7	-	43.2	102.9
学術研究・専門・技術サービス業	4	25.0	25.0	50.0	-	23.8	28.8
宿泊業、飲食サービス業	8	-	37.5	62.5	-	61.5	60.3
生活関連サービス業、 娯楽業	4	25.0	25.0	50.0	-	13.3	10.5
教育、学習支援業	1	-	100.0	-	-	6.0	-
その他サービス業	7	57.1	42.9	-	-	5.3	5.1
その他	3	66.7	-	-	33.3	2.5	0.7
Q5 株式の上場先							
東証一部	113	20.4	29.2	44.2	6.2	89.6	283.0
東証二部	34	47.1	38.2	8.8	5.9	9.4	17.8
マザーズ	10	20.0	60.0	20.0	-	12.4	10.3
JASDAQ(スタンダード、グロース)	52	42.3	40.4	11.5	5.8	8.5	11.2
Tokyo Pro Market	4	25.0	50.0	25.0	-	10.0	10.8
その他	2	50.0	-	50.0	-	159.5	225.6
Q6 外国資本比率							
10%未満	121	36.4	38.8	18.2	6.6	17.9	43.7
10%以上	57	19.3	26.3	49.1	5.3	101.7	225.5
わからない	29	27.6	34.5	37.9	-	103.5	445.6
Q7 機関投資家比率							
10%未満	63	39.7	44.4	12.7	3.2	10.7	21.9
10%以上	70	25.7	25.7	44.3	4.3	82.3	199.3
わからない	68	29.4	32.4	30.9	7.4	67.8	310.4

Q4 主たる産業

	計 (n)	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	その他サービス業	その他	無回答
Total	216	5.6	35.6	2.3	6.9	3.7	19.4	3.2	6.9	1.9	3.7	1.9	0.5	3.2	1.4	3.7
Q1-1 正社員数																
100人未満	47	6.4	12.8	2.1	6.4	-	25.5	4.3	23.4	2.1	4.3	2.1	-	8.5	2.1	-
100-300人未満	47	4.3	40.4	-	10.6	4.3	17.0	-	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	4.3	2.1	6.4
300-1,000人未満	57	5.3	43.9	1.8	8.8	3.5	21.1	3.5	1.8	-	5.3	1.8	-	1.8	-	1.8
1000人以上	60	6.7	41.7	5.0	3.3	6.7	15.0	5.0	3.3	3.3	3.3	1.7	-	-	1.7	3.3
Q4 主たる業種																
建設業	12	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	77	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	5	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	15	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	8	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業、小売業	42	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融業、保険業	7	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	15	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
学術研究・専門・技術サービス業	4	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
教育、学習支援業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
その他サービス業	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
その他	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
Q5 株式の上場先																
東証一部	113	6.2	40.7	4.4	6.2	3.5	16.8	3.5	4.4	1.8	4.4	2.7	-	0.9	1.8	2.7
東証二部	34	8.8	50.0	-	2.9	-	20.6	-	8.8	-	-	-	-	2.9	-	5.9
マザーズ	10	-	-	-	30.0	10.0	30.0	-	20.0	-	-	-	-	10.0	-	-
JASDAQ(スタンダード、グロース)	52	3.8	26.9	-	5.8	3.8	25.0	1.9	9.6	1.9	3.8	1.9	1.9	7.7	1.9	3.8
Tokyo Pro Market	4	-	-	-	25.0	-	-	25.0	-	25.0	25.0	-	-	-	-	-
その他	2	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-
Q6 外国資本比率																
10%未満	121	7.4	28.1	-	10.7	2.5	20.7	4.1	8.3	1.7	4.1	1.7	0.8	5.0	0.8	4.1
10%以上	57	5.3	43.9	7.0	1.8	5.3	14.0	1.8	7.0	3.5	-	1.8	-	1.8	3.5	3.5
わからない	29	-	44.8	3.4	3.4	6.9	24.1	-	3.4	-	10.3	3.4	-	-	-	-
Q7 機関投資家比率																
10%未満	63	4.8	25.4	-	7.9	1.6	17.5	3.2	9.5	1.6	6.3	-	1.6	9.5	1.6	9.5
10%以上	70	11.4	42.9	2.9	4.3	2.9	22.9	2.9	5.7	2.9	-	1.4	-	-	-	-
わからない	68	1.5	35.3	4.4	7.4	7.4	17.6	2.9	7.4	1.5	5.9	4.4	-	1.5	1.5	1.5

Q5 株式上場先

	計 (n)	東証一部	東証二部	マザーズ	JASDAQ (スタンダード、グロース)	Pro Tokyo Market	その他	無回答
Total	216	52.3	15.7	4.6	24.1	1.9	0.9	0.5
Q1-1 正社員数								
100人未満	47	14.9	23.4	12.8	42.6	6.4	-	-
100-300人未満	47	25.5	21.3	8.5	42.6	2.1	-	-
300-1,000人未満	57	63.2	21.1	-	15.8	-	-	-
1000人以上	60	93.3	1.7	-	1.7	-	3.3	-
Q4 主たる業種								
建設業	12	58.3	25.0	-	16.7	-	-	-
製造業	77	59.7	22.1	-	18.2	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	-	-	-	-	-	-
情報通信業	15	46.7	6.7	20.0	20.0	6.7	-	-
運輸業、郵便業	8	50.0	-	12.5	25.0	-	12.5	-
卸売業、小売業	42	45.2	16.7	7.1	31.0	-	-	-
金融業、保険業	7	57.1	-	-	14.3	14.3	14.3	-
不動産業、物品賃貸業	15	33.3	20.0	13.3	33.3	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	4	50.0	-	-	25.0	25.0	-	-
宿泊業、飲食サービス業	8	62.5	-	-	25.0	12.5	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	4	75.0	-	-	25.0	-	-	-
教育、学習支援業	1	-	-	-	100.0	-	-	-
その他サービス業	7	14.3	14.3	14.3	57.1	-	-	-
その他	3	66.7	-	-	33.3	-	-	-
Q5 株式の上場先								
東証一部	113	100.0	-	-	-	-	-	-
東証二部	34	-	100.0	-	-	-	-	-
マザーズ	10	-	-	100.0	-	-	-	-
JASDAQ(スタンダード、グロース)	52	-	-	-	100.0	-	-	-
Tokyo Pro Market	4	-	-	-	-	100.0	-	-
その他	2	-	-	-	-	-	100.0	-
Q6 外国資本比率								
10%未満	121	33.9	20.7	5.8	35.5	3.3	0.8	-
10%以上	57	91.2	1.8	1.8	5.3	-	-	-
わからない	29	62.1	13.8	6.9	17.2	-	-	-
Q7 機関投資家比率								
10%未満	63	23.8	28.6	4.8	36.5	6.3	-	-
10%以上	70	81.4	5.7	1.4	11.4	-	-	-
わからない	68	51.5	11.8	7.4	27.9	-	1.5	-

Q6 外国資本比率

	計 (n)	10% 未 満	10% 以 上	わ か ら な い	無 回 答
Total	216	56.0	26.4	13.4	4.2
Q1-1 正社員数					
100人未満	47	78.7	12.8	6.4	2.1
100-300人未満	47	78.7	8.5	8.5	4.3
300-1,000人未満	57	49.1	17.5	29.8	3.5
1000人以上	60	26.7	60.0	8.3	5.0
Q4 主たる業種					
建設業	12	75.0	25.0	-	-
製造業	77	44.2	32.5	16.9	6.5
電気・ガス・熱供給・水道業	5	-	80.0	20.0	-
情報通信業	15	86.7	6.7	6.7	-
運輸業、郵便業	8	37.5	37.5	25.0	-
卸売業、小売業	42	59.5	19.0	16.7	4.8
金融業、保険業	7	71.4	14.3	-	14.3
不動産業、物品賃貸業	15	66.7	26.7	6.7	-
学術研究・専門・技術サービス業	4	50.0	50.0	-	-
宿泊業、飲食サービス業	8	62.5	-	37.5	-
生活関連サービス業、娯楽業	4	50.0	25.0	25.0	-
教育、学習支援業	1	100.0	-	-	-
その他サービス業	7	85.7	14.3	-	-
その他	3	33.3	66.7	-	-
Q5 株式の上場先					
東証一部	113	36.3	46.0	15.9	1.8
東証二部	34	73.5	2.9	11.8	11.8
マザーズ	10	70.0	10.0	20.0	-
JASDAQ(スタンダード、グロース)	52	82.7	5.8	9.6	1.9
Tokyo Pro Market	4	100.0	-	-	-
その他	2	50.0	-	-	50.0
Q6 外国資本比率					
10%未満	121	100.0	-	-	-
10%以上	57	-	100.0	-	-
わからない	29	-	-	100.0	-
Q7 機関投資家比率					
10%未満	63	1.6	1.6	-	96.8
10%以上	70	57.1	-	-	42.9
わからない	68	19.1	41.2	-	39.7

Q7 機関投資家比率

	計 (n)	10% 未満	10% 以上	わからない	無回答
Total	216	29.2	32.4	31.5	6.9
Q1-1 正社員数					
100人未満	47	51.1	12.8	31.9	4.3
100-300人未満	47	42.6	19.1	29.8	8.5
300-1,000人未満	57	24.6	26.3	42.1	7.0
1000人以上	60	6.7	63.3	23.3	6.7
Q4 主たる業種					
建設業	12	25.0	66.7	8.3	-
製造業	77	20.8	39.0	31.2	9.1
電気・ガス・熱供給・水道業	5	-	40.0	60.0	-
情報通信業	15	33.3	20.0	33.3	13.3
運輸業、郵便業	8	12.5	25.0	62.5	-
卸売業、小売業	42	26.2	38.1	28.6	7.1
金融業、保険業	7	28.6	28.6	28.6	14.3
不動産業、物品賃貸業	15	40.0	26.7	33.3	-
学術研究・専門・技術サービス業	4	25.0	50.0	25.0	-
宿泊業、飲食サービス業	8	50.0	-	50.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	4	-	25.0	75.0	-
教育、学習支援業	1	100.0	-	-	-
その他サービス業	7	85.7	-	14.3	-
その他	3	33.3	-	33.3	33.3
Q5 株式の上場先					
東証一部	113	13.3	50.4	31.0	5.3
東証二部	34	52.9	11.8	23.5	11.8
マザーズ	10	30.0	10.0	50.0	10.0
JASDAQ(スタンダード、グロース)	52	44.2	15.4	36.5	3.8
Tokyo Pro Market	4	100.0	-	-	-
その他	2	-	-	50.0	50.0
Q6 外国資本比率					
10%未満	121	50.4	24.8	22.3	2.5
10%以上	57	1.8	70.2	22.8	5.3
わからない	29	3.4	-	96.6	-
Q7 機関投資家比率					
10%未満	63	100.0	-	-	-
10%以上	70	-	100.0	-	-
わからない	68	-	-	100.0	-

Q8 認定・選定の有無(複数回答)

	計 (n)	くるみん認定 (子育てサポート企業)	えるぼし認定 (女性活躍に関する優良企業)	トモニマークの取得 (仕事と介護の両立に向けた職場整備)	なでしこ銘柄 (女性活躍に関する優良企業)	健康経営優良法人 ホワイト500	健康経営銘柄、 WLBに関する優良企業 認定・表彰	いずれの認定や選定も受けていない	無回答
Total	216	23.6	8.8	0.9	3.2	8.3	14.4	63.0	5.1
Q1-1 正社員数									
100人未満	47	2.1	-	-	-	-	2.1	95.7	2.1
100-300人未満	47	14.9	-	-	-	8.5	12.8	66.0	8.5
300-1,000人未満	57	17.5	7.0	1.8	-	-	12.3	68.4	3.5
1000人以上	60	53.3	25.0	1.7	11.7	23.3	28.3	30.0	5.0
Q4 主たる業種									
建設業	12	33.3	16.7	8.3	8.3	16.7	25.0	50.0	-
製造業	77	23.4	5.2	-	2.6	10.4	13.0	58.4	6.5
電気・ガス・熱供給・水道業	5	60.0	-	-	-	-	40.0	40.0	-
情報通信業	15	20.0	6.7	-	-	-	13.3	66.7	-
運輸業、郵便業	8	25.0	12.5	-	12.5	25.0	25.0	75.0	-
卸売業、小売業	42	14.3	9.5	2.4	2.4	4.8	11.9	66.7	9.5
金融業、保険業	7	57.1	28.6	-	-	-	28.6	42.9	-
不動産業、物品賃貸業	15	20.0	13.3	-	-	6.7	13.3	80.0	-
学術研究・専門・技術サービス業	4	75.0	50.0	-	25.0	25.0	25.0	25.0	-
宿泊業、飲食サービス業	8	-	-	-	-	-	-	100.0	-
生活関連サービス業、 娯楽業	4	25.0	-	-	-	-	-	75.0	-
教育、学習支援業	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-
その他サービス業	7	-	-	-	-	-	14.3	85.7	-
その他	0	-	-	-	-	-	-	-	-
Q5 株式の上場先									
東証一部	113	39.8	16.8	1.8	6.2	15.0	20.4	45.1	5.3
東証二部	34	-	-	-	-	2.9	11.8	76.5	8.8
マザーズ	10	-	-	-	-	-	-	100.0	-
JASDAQ(スタンダード、グロース)	52	9.6	-	-	-	-	5.8	84.6	1.9
Tokyo Pro Market	4	25.0	-	-	-	-	25.0	75.0	-
その他	0	-	-	-	-	-	-	-	-
Q6 外国資本比率									
10%未満	121	13.2	3.3	0.8	0.8	2.5	9.9	75.2	3.3
10%以上	57	56.1	22.8	1.8	10.5	22.8	31.6	33.3	1.8
わからない	29	10.3	6.9	-	-	3.4	-	75.9	10.3
Q7 機関投資家比率									
10%未満	63	7.9	1.6	-	-	-	11.1	82.5	3.2
10%以上	70	45.7	18.6	2.9	7.1	15.7	22.9	41.4	2.9
わからない	68	17.6	5.9	-	1.5	7.4	10.3	69.1	5.9

Q9-1 企業が最も重視する経営指標

	計 (n)	売上高や市場シェアなど、 規模の成長性の指標	営業利益や経常利益など 収益性の指標	ROA(総資産利益率)など、 資産活用の効率性の指標	ROE(株主資本利益率)など、 株主資本の効率性の指標	EVA(経済的付加価値)や キャッシュフローなど残余利益の 指標	顧客満足度の指標	ESG(環境・社会・ガバナンス) などの非財務情報	その他	無回答
Total	216	31.0	46.8	3.2	3.2	0.5	4.6	0.5	0.9	9.3
Q1-1 正社員数										
100人未満	47	48.9	46.8	-	2.1	-	-	-	-	2.1
100-300人未満	47	29.8	48.9	2.1	2.1	-	10.6	-	-	6.4
300-1,000人未満	57	26.3	54.4	1.8	-	-	5.3	-	1.8	10.5
1000人以上	60	21.7	40.0	5.0	8.3	1.7	3.3	1.7	1.7	16.7
Q4 主たる業種										
建設業	12	33.3	50.0	-	-	-	-	-	8.3	8.3
製造業	77	27.3	48.1	2.6	5.2	1.3	3.9	-	1.3	10.4
電気・ガス・熱供給・水道業	5	20.0	40.0	20.0	-	-	-	-	-	20.0
情報通信業	15	53.3	26.7	-	6.7	-	6.7	-	-	6.7
運輸業、郵便業	8	12.5	75.0	-	12.5	-	-	-	-	-
卸売業、小売業	42	31.0	50.0	4.8	-	-	7.1	2.4	-	4.8
金融業、保険業	7	14.3	57.1	-	-	-	14.3	-	-	14.3
不動産業、物品賃貸業	15	46.7	40.0	-	-	-	-	-	-	13.3
学術研究・専門・技術サービス業	4	25.0	50.0	-	-	-	-	-	-	25.0
宿泊業、飲食サービス業	8	37.5	25.0	-	-	-	25.0	-	-	12.5
生活関連サービス業、 娯楽業	4	-	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0
教育、学習支援業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
その他サービス業	7	42.9	57.1	-	-	-	-	-	-	-
その他	3	-	66.7	-	33.3	-	-	-	-	-
Q5 株式の上場先										
東証一部	113	25.7	47.8	4.4	5.3	0.9	1.8	0.9	0.9	12.4
東証二部	34	32.4	47.1	-	-	-	8.8	-	-	11.8
マザーズ	10	90.0	-	-	-	-	-	-	-	10.0
JASDAQ(スタンダード、グロース)	52	30.8	55.8	1.9	-	-	7.7	-	1.9	1.9
Tokyo Pro Market	4	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-
その他	2	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-
Q6 外国資本比率										
10%未満	121	37.2	47.1	1.7	1.7	-	5.8	0.8	0.8	5.0
10%以上	57	21.1	52.6	7.0	7.0	1.8	-	-	1.8	8.8
わからない	29	34.5	37.9	-	3.4	-	6.9	-	-	17.2
Q7 機関投資家比率										
10%未満	63	41.3	47.6	3.2	1.6	-	4.8	-	-	1.6
10%以上	70	18.6	55.7	5.7	4.3	1.4	2.9	1.4	2.9	7.1
わからない	68	38.2	38.2	-	4.4	-	5.9	-	-	13.2

Q9-2 企業が2番目に重視する経営指標

	計 (n)	売上高や市場シェアなど、 規模の成長性の指標	営業利益や経常利益など 収益性の指標	ROA(総資産利益率)など、 資産活用の効率性の指標	ROE(株主資本利益率)など、 株主資本の効率性の指標	キャッシュフロー(経済的付加価値)や EVA(経済的付加価値)や 残余利益の指標	顧客満足度の指標	ESG(環境・社会・ガバナンス) などの非財務情報	その他	無回答
Total	216	30.1	34.3	6.9	8.8	1.9	6.0	0.5	1.4	10.2
Q1-1 正社員数										
100人未満	47	29.8	44.7	4.3	8.5	-	8.5	-	-	4.3
100-300人未満	47	36.2	38.3	4.3	2.1	2.1	6.4	-	2.1	8.5
300-1,000人未満	57	26.3	28.1	8.8	12.3	3.5	7.0	1.8	1.8	10.5
1000人以上	60	28.3	28.3	10.0	10.0	1.7	3.3	-	1.7	16.7
Q4 主たる業種										
建設業	12	8.3	33.3	16.7	25.0	-	8.3	-	-	8.3
製造業	77	35.1	32.5	6.5	10.4	1.3	2.6	-	1.3	10.4
電気・ガス・熱供給・水道業	5	-	20.0	40.0	-	-	-	-	20.0	20.0
情報通信業	15	26.7	40.0	-	6.7	-	20.0	-	-	6.7
運輸業、郵便業	8	50.0	12.5	37.5	-	-	-	-	-	-
卸売業、小売業	42	33.3	38.1	-	14.3	2.4	4.8	2.4	-	4.8
金融業、保険業	7	28.6	14.3	-	-	-	14.3	-	14.3	28.6
不動産業、物品賃貸業	15	26.7	46.7	13.3	-	-	-	-	-	13.3
学術研究・専門・技術サービス業	4	50.0	25.0	-	-	-	-	-	-	25.0
宿泊業、飲食サービス業	8	12.5	62.5	-	-	-	12.5	-	-	12.5
生活関連サービス業、 娯楽業	4	-	-	-	25.0	25.0	-	-	-	50.0
教育、学習支援業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
その他サービス業	7	42.9	28.6	-	-	-	28.6	-	-	-
その他	3	-	33.3	-	-	33.3	33.3	-	-	-
Q5 株式の上場先										
東証一部	113	26.5	31.0	9.7	10.6	1.8	5.3	0.9	1.8	12.4
東証二部	34	41.2	32.4	2.9	2.9	2.9	5.9	-	-	11.8
マザーズ	10	-	80.0	-	-	-	10.0	-	-	10.0
JASDAQ(スタンダード、グロース)	52	32.7	32.7	5.8	11.5	1.9	7.7	-	1.9	5.8
Tokyo Pro Market	4	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-
その他	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-
Q6 外国資本比率										
10%未満	121	32.2	39.7	2.5	7.4	1.7	8.3	-	1.7	6.6
10%以上	57	28.1	24.6	15.8	14.0	3.5	3.5	-	1.8	8.8
わからない	29	24.1	37.9	10.3	6.9	-	-	3.4	-	17.2
Q7 機関投資家比率										
10%未満	63	31.7	47.6	3.2	3.2	1.6	7.9	-	1.6	3.2
10%以上	70	30.0	22.9	12.9	15.7	1.4	7.1	-	2.9	7.1
わからない	68	27.9	36.8	5.9	8.8	1.5	2.9	1.5	-	14.7

Q9-3 企業が3番目に重視する経営指標

	計 (n)	売上高や市場シェアなど、 規模の成長性の指標	営業利益や経常利益など 収益性の指標	ROA(総資産利益率)など、 資産活用の効率性の指標	ROE(株主資本利益率)など、 株主資本の効率性の指標	キャッシュフロー(経済的付加価値)や 残余利益の指標	顧客満足度の指標	ESG(環境・社会・ガバナンス) などの非財務情報	その他	無回答
Total	216	11.1	3.7	13.9	24.1	7.4	10.6	6.9	3.7	18.5
Q1-1 正社員数										
100人未満	47	6.4	4.3	8.5	25.5	17.0	14.9	4.3	2.1	17.0
100-300人未満	47	12.8	6.4	21.3	14.9	8.5	12.8	6.4	2.1	14.9
300-1,000人未満	57	10.5	1.8	10.5	26.3	5.3	10.5	8.8	7.0	19.3
1000人以上	60	15.0	3.3	15.0	26.7	1.7	6.7	6.7	1.7	23.3
Q4 主たる業種										
建設業	12	25.0	8.3	8.3	33.3	-	8.3	-	-	16.7
製造業	77	9.1	5.2	18.2	23.4	6.5	9.1	13.0	3.9	11.7
電気・ガス・熱供給・水道業	5	-	-	-	60.0	-	-	-	-	40.0
情報通信業	15	13.3	6.7	-	6.7	20.0	13.3	13.3	-	26.7
運輸業、郵便業	8	-	-	25.0	12.5	12.5	25.0	-	12.5	12.5
卸売業、小売業	42	14.3	2.4	16.7	21.4	-	11.9	2.4	2.4	28.6
金融業、保険業	7	28.6	-	-	28.6	-	-	-	14.3	28.6
不動産業、物品賃貸業	15	-	-	13.3	40.0	26.7	-	6.7	-	13.3
学術研究・専門・技術サービス業	4	-	-	-	25.0	25.0	25.0	-	-	25.0
宿泊業、飲食サービス業	8	12.5	-	12.5	25.0	-	25.0	-	12.5	12.5
生活関連サービス業、 娯楽業	4	25.0	-	-	-	-	25.0	-	-	50.0
教育、学習支援業	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
その他サービス業	7	14.3	14.3	14.3	-	28.6	14.3	-	-	14.3
その他	3	-	-	33.3	33.3	-	-	33.3	-	-
Q5 株式の上場先										
東証一部	113	10.6	1.8	12.4	29.2	3.5	8.8	8.8	5.3	19.5
東証二部	34	2.9	8.8	14.7	23.5	5.9	14.7	5.9	-	23.5
マザーズ	10	-	10.0	-	10.0	-	20.0	10.0	-	50.0
JASDAQ(スタンダード、グロース)	52	19.2	3.8	19.2	17.3	17.3	7.7	3.8	1.9	9.6
Tokyo Pro Market	4	-	-	-	25.0	25.0	50.0	-	-	-
その他	2	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-
Q6 外国資本比率										
10%未満	121	14.0	4.1	14.0	23.1	7.4	14.0	5.0	4.1	14.0
10%以上	57	8.8	3.5	12.3	33.3	7.0	3.5	8.8	3.5	19.3
わからない	29	3.4	3.4	17.2	17.2	10.3	13.8	10.3	-	24.1
Q7 機関投資家比率										
10%未満	63	14.3	1.6	14.3	20.6	12.7	19.0	1.6	4.8	11.1
10%以上	70	17.1	4.3	10.0	35.7	2.9	5.7	7.1	4.3	12.9
わからない	68	2.9	5.9	19.1	19.1	7.4	10.3	10.3	-	25.0

Q10-1 企業が最も重視する利害関係者

	計 (n)	顧客 (消費者)	従業員	株主	取引先 金融機関	取引先 企業	地域 住民	グル ープ 企業	その他	無 回 答
Total	216	59.3	8.8	8.8	0.9	9.7	-	0.5	0.5	11.6
Q1-1 正社員数										
100人未満	47	55.3	8.5	12.8	4.3	10.6	-	2.1	-	6.4
100-300人未満	47	57.4	12.8	14.9	-	8.5	-	-	-	6.4
300-1,000人未満	57	63.2	7.0	7.0	-	12.3	-	-	-	10.5
1000人以上	60	60.0	6.7	3.3	-	6.7	-	-	1.7	21.7
Q4 主たる業種										
建設業	12	50.0	8.3	8.3	-	8.3	-	-	8.3	16.7
製造業	77	59.7	11.7	6.5	-	11.7	-	-	-	10.4
電気・ガス・熱供給・水道業	5	60.0	-	-	-	-	-	-	-	40.0
情報通信業	15	60.0	26.7	-	-	-	-	6.7	-	6.7
運輸業、郵便業	8	37.5	-	25.0	-	37.5	-	-	-	-
卸売業、小売業	42	69.0	2.4	9.5	-	9.5	-	-	-	9.5
金融業、保険業	7	57.1	-	14.3	-	-	-	-	-	28.6
不動産業、物品賃貸業	15	60.0	-	13.3	-	13.3	-	-	-	13.3
学術研究・専門・技術サービス業	4	25.0	25.0	25.0	-	-	-	-	-	25.0
宿泊業、飲食サービス業	8	50.0	-	25.0	12.5	-	-	-	-	12.5
生活関連サービス業、 娯楽業	4	50.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0
教育、学習支援業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
その他サービス業	7	42.9	14.3	14.3	14.3	14.3	-	-	-	-
その他	3	33.3	66.7	-	-	-	-	-	-	-
Q5 株式の上場先										
東証一部	113	58.4	8.8	8.0	-	8.0	-	-	0.9	15.9
東証二部	34	70.6	8.8	5.9	-	2.9	-	-	-	11.8
マザーズ	10	40.0	10.0	-	10.0	30.0	-	-	-	10.0
JASDAQ(スタンダード、グロース)	52	55.8	9.6	15.4	1.9	11.5	-	1.9	-	3.8
Tokyo Pro Market	4	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-
Q6 外国資本比率										
10%未満	121	63.6	10.7	9.9	0.8	9.1	-	0.8	-	5.0
10%以上	57	59.6	7.0	3.5	1.8	8.8	-	-	1.8	17.5
わからない	29	48.3	3.4	17.2	-	13.8	-	-	-	17.2
Q7 機関投資家比率										
10%未満	63	73.0	11.1	6.3	-	7.9	-	-	-	1.6
10%以上	70	64.3	8.6	7.1	-	7.1	-	-	1.4	11.4
わからない	68	45.6	4.4	14.7	2.9	14.7	-	1.5	-	16.2

Q10-2 企業が2番目に重視する利害関係者

	計 (n)	顧客 (消費者)	従業員	株主	取引先 金融機関	取引先 企業	地域 住民	グル ープ 企業	その他	無 回 答
Total	216	10.2	31.9	25.9	0.9	13.0	2.3	1.9	0.5	13.4
Q1-1 正社員数										
100人未満	47	12.8	25.5	25.5	4.3	14.9	2.1	4.3	-	10.6
100-300人未満	47	14.9	27.7	23.4	-	23.4	-	4.3	-	6.4
300-1,000人未満	57	8.8	42.1	22.8	-	14.0	1.8	-	-	10.5
1000人以上	60	3.3	28.3	33.3	-	3.3	5.0	-	1.7	25.0
Q4 主たる業種										
建設業	12	-	41.7	8.3	-	8.3	-	8.3	8.3	25.0
製造業	77	11.7	32.5	29.9	-	14.3	-	1.3	-	10.4
電気・ガス・熱供給・水道業	5	-	20.0	20.0	-	-	-	-	-	60.0
情報通信業	15	13.3	40.0	20.0	-	20.0	-	-	-	6.7
運輸業、郵便業	8	-	37.5	25.0	-	25.0	12.5	-	-	-
卸売業、小売業	42	4.8	31.0	28.6	-	16.7	4.8	-	-	14.3
金融業、保険業	7	14.3	14.3	14.3	-	-	14.3	14.3	-	28.6
不動産業、物品賃貸業	15	13.3	20.0	40.0	6.7	6.7	-	-	-	13.3
学術研究・専門・技術サービス業	4	-	50.0	25.0	-	-	-	-	-	25.0
宿泊業、飲食サービス業	8	25.0	37.5	-	12.5	12.5	-	-	-	12.5
生活関連サービス業、 娯楽業	4	-	-	25.0	-	25.0	-	-	-	50.0
教育、学習支援業	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
その他サービス業	7	14.3	28.6	28.6	-	-	14.3	14.3	-	-
その他	3	66.7	33.3	-	-	-	-	-	-	-
Q5 株式の上場先										
東証一部	113	8.8	33.6	28.3	-	7.1	2.7	-	0.9	18.6
東証二部	34	8.8	26.5	26.5	2.9	17.6	-	2.9	-	14.7
マザーズ	10	20.0	40.0	-	-	30.0	-	-	-	10.0
JASDAQ(スタンダード、グロース)	52	11.5	32.7	26.9	-	19.2	1.9	3.8	-	3.8
Tokyo Pro Market	4	-	25.0	-	25.0	25.0	-	25.0	-	-
その他	2	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-
Q6 外国資本比率										
10%未満	121	11.6	31.4	27.3	1.7	15.7	1.7	3.3	0.8	6.6
10%以上	57	5.3	36.8	28.1	-	5.3	3.5	-	-	21.1
わからない	29	10.3	34.5	20.7	-	17.2	-	-	-	17.2
Q7 機関投資家比率										
10%未満	63	11.1	31.7	31.7	3.2	14.3	1.6	3.2	-	3.2
10%以上	70	5.7	37.1	27.1	-	8.6	2.9	1.4	1.4	15.7
わからない	68	10.3	30.9	23.5	-	16.2	1.5	1.5	-	16.2

Q10-3 企業が3番目に重視する利害関係者

	計 (n)	顧客 (消費者)	従業員	株主	取引先 金融機関	取引先 企業	地域 住民	グル ープ 企業	その他	無 回 答
Total	216	3.7	25.0	34.7	3.7	13.4	2.8	1.4	0.9	14.4
Q1-1 正社員数										
100人未満	47	4.3	27.7	27.7	8.5	12.8	-	6.4	-	12.8
100-300人未満	47	-	27.7	40.4	4.3	14.9	4.3	-	2.1	6.4
300-1,000人未満	57	3.5	24.6	43.9	1.8	12.3	3.5	-	-	10.5
1000人以上	60	6.7	23.3	25.0	-	13.3	3.3	-	1.7	26.7
Q4 主たる業種										
建設業	12	16.7	-	25.0	-	-	8.3	16.7	-	33.3
製造業	77	-	27.3	40.3	2.6	15.6	2.6	-	1.3	10.4
電気・ガス・熱供給・水道業	5	-	20.0	20.0	-	-	-	-	-	60.0
情報通信業	15	6.7	20.0	60.0	-	6.7	-	-	-	6.7
運輸業、郵便業	8	-	50.0	37.5	-	12.5	-	-	-	-
卸売業、小売業	42	7.1	23.8	33.3	2.4	16.7	2.4	-	-	14.3
金融業、保険業	7	-	42.9	14.3	-	-	14.3	-	-	28.6
不動産業、物品賃貸業	15	-	33.3	20.0	20.0	6.7	-	6.7	-	13.3
学術研究・専門・技術サービス業	4	25.0	-	25.0	-	25.0	-	-	-	25.0
宿泊業、飲食サービス業	8	12.5	12.5	37.5	-	25.0	-	-	-	12.5
生活関連サービス業、 娯楽業	4	-	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0
教育、学習支援業	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
その他サービス業	7	-	42.9	28.6	-	14.3	-	-	-	14.3
その他	3	-	-	66.7	-	33.3	-	-	-	-
Q5 株式の上場先										
東証一部	113	5.3	23.0	32.7	-	14.2	2.7	0.9	1.8	19.5
東証二部	34	-	17.6	35.3	5.9	17.6	5.9	2.9	-	14.7
マザーズ	10	-	30.0	60.0	-	-	-	-	-	10.0
JASDAQ(スタンダード、グロース)	52	3.8	30.8	34.6	9.6	11.5	1.9	1.9	-	5.8
Tokyo Pro Market	4	-	25.0	50.0	-	25.0	-	-	-	-
その他	2	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
Q6 外国資本比率										
10%未満	121	5.0	25.6	38.0	4.1	13.2	2.5	2.5	0.8	8.3
10%以上	57	3.5	22.8	36.8	1.8	8.8	3.5	-	1.8	21.1
わからない	29	-	27.6	27.6	3.4	24.1	-	-	-	17.2
Q7 機関投資家比率										
10%未満	63	3.2	27.0	36.5	3.2	15.9	4.8	3.2	1.6	4.8
10%以上	70	5.7	22.9	37.1	1.4	10.0	2.9	1.4	1.4	17.1
わからない	68	2.9	27.9	32.4	5.9	14.7	-	-	-	16.2

Q11 (1) 有給休暇の取得促進に関する取組みの程度

	計 (n)	積極的 である	ある程度、 積極的 である	あまり 積極的 でない	取組みを 行っていない	無 回 答
Total	216	27.8	44.0	13.4	13.9	0.9
Q1-1 正社員数						
100人未満	47	8.5	34.0	25.5	27.7	4.3
100-300人未満	47	21.3	48.9	12.8	17.0	-
300-1,000人未満	57	21.1	57.9	10.5	10.5	-
1000人以上	60	56.7	33.3	6.7	3.3	-
Q4 主たる業種						
建設業	12	50.0	33.3	8.3	8.3	-
製造業	77	28.6	53.2	3.9	14.3	-
電気・ガス・熱供給・水道業	5	60.0	40.0	-	-	-
情報通信業	15	40.0	20.0	13.3	20.0	6.7
運輸業、郵便業	8	37.5	37.5	-	25.0	-
卸売業、小売業	42	16.7	42.9	23.8	16.7	-
金融業、保険業	7	42.9	42.9	14.3	-	-
不動産業、物品賃貸業	15	20.0	40.0	20.0	20.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	4	50.0	25.0	-	25.0	-
宿泊業、飲食サービス業	8	-	25.0	37.5	25.0	12.5
生活関連サービス業、娯楽業	4	25.0	50.0	25.0	-	-
教育、学習支援業	1	-	100.0	-	-	-
その他サービス業	7	-	57.1	42.9	-	-
その他	3	66.7	33.3	-	-	-
Q5 株式の上場先						
東証一部	113	43.4	39.8	8.8	8.0	-
東証二部	34	11.8	47.1	23.5	17.6	-
マザーズ	10	20.0	30.0	10.0	40.0	-
JASDAQ(スタンダード、グロース)	52	9.6	55.8	13.5	19.2	1.9
Tokyo Pro Market	4	-	25.0	50.0	-	25.0
その他	2	-	50.0	-	50.0	-
Q6 外国資本比率						
10%未満	121	20.7	44.6	16.5	16.5	1.7
10%以上	57	54.4	35.1	5.3	5.3	-
わからない	29	13.8	55.2	13.8	17.2	-
Q7 機関投資家比率						
10%未満	63	17.5	46.0	17.5	17.5	1.6
10%以上	70	40.0	45.7	7.1	7.1	-
わからない	68	29.4	38.2	13.2	17.6	1.5

Q11 (2) 有給休暇の取得促進に取組み始めた時期

	計 (n)	1 9 9 9 年 以 前	2 0 0 0 年 5 月 2 0 年	2 0 0 3 年 5 月 2 0 年	2 0 0 6 年 5 月 2 0 年	2 0 0 9 年 5 月 2 0 年	2 0 1 2 年 5 月 2 0 年	2 0 1 5 年 5 月 2 0 年	無 回 答
Total	184	15.2	4.9	3.8	10.3	8.2	16.3	29.9	11.4
Q1-1 正社員数									
100人未満	32	9.4	3.1	-	3.1	9.4	9.4	50.0	15.6
100-300人未満	39	15.4	-	5.1	17.9	7.7	20.5	20.5	12.8
300-1,000人未満	51	7.8	5.9	5.9	7.8	11.8	17.6	35.3	7.8
1000人以上	58	25.9	6.9	3.4	12.1	5.2	15.5	20.7	10.3
Q4 主たる業種									
建設業	11	9.1	-	9.1	18.2	9.1	18.2	36.4	-
製造業	66	21.2	4.5	7.6	10.6	7.6	18.2	19.7	10.6
電気・ガス・熱供給・水道業	5	20.0	-	-	20.0	20.0	-	40.0	-
情報通信業	11	-	18.2	-	9.1	-	36.4	9.1	27.3
運輸業、郵便業	6	16.7	-	-	-	-	16.7	66.7	-
卸売業、小売業	35	11.4	8.6	-	14.3	2.9	11.4	34.3	17.1
金融業、保険業	7	57.1	-	14.3	-	-	-	28.6	-
不動産業、物品賃貸業	12	-	-	-	16.7	8.3	-	66.7	8.3
学術研究・専門・技術サービス業	3	-	-	-	33.3	33.3	33.3	-	-
宿泊業、飲食サービス業	5	-	-	-	-	40.0	-	40.0	20.0
生活関連サービス業、娯楽業	4	-	-	-	-	50.0	25.0	25.0	-
教育、学習支援業	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-
その他サービス業	7	14.3	-	-	-	14.3	-	42.9	28.6
その他	3	-	33.3	-	-	-	33.3	33.3	-
Q5 株式の上場先									
東証一部	104	17.3	5.8	5.8	13.5	6.7	18.3	23.1	9.6
東証二部	28	7.1	-	-	7.1	7.1	17.9	42.9	17.9
マザーズ	6	-	-	-	-	16.7	-	50.0	33.3
JASDAQ(スタンダード、グロース)	41	17.1	7.3	2.4	7.3	12.2	12.2	31.7	9.8
Tokyo Pro Market	3	-	-	-	-	-	33.3	66.7	-
その他	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-
Q6 外国資本比率									
10%未満	99	12.1	4.0	2.0	11.1	12.1	16.2	31.3	11.1
10%以上	54	25.9	7.4	3.7	13.0	3.7	18.5	24.1	3.7
わからない	24	4.2	4.2	12.5	4.2	4.2	12.5	33.3	25.0
Q7 機関投資家比率									
10%未満	51	13.7	2.0	-	7.8	15.7	15.7	35.3	9.8
10%以上	65	15.4	9.2	6.2	12.3	4.6	20.0	27.7	4.6
わからない	55	16.4	1.8	5.5	10.9	7.3	12.7	29.1	16.4

Q11 (3) 2016年度の有給休暇取得率

	計 (n)	0 5 3 0 % 未 満	3 0 5 5 0 % 未 満	5 0 5 7 0 % 未 満	7 0 % 以 上	無 回 答	平 均	標 準 偏 差
Total	184	20.1	19.0	36.4	19.0	5.4	49.2	21.8
Q1-1 正社員数								
100人未満	32	31.3	31.3	18.8	15.6	3.1	40.5	22.9
100-300人未満	39	15.4	25.6	28.2	20.5	10.3	49.6	21.7
300-1,000人未満	51	27.5	15.7	43.1	9.8	3.9	45.2	21.9
1000人以上	58	10.3	12.1	43.1	29.3	5.2	57.2	19.1
Q4 主たる業種								
建設業	11	27.3	36.4	36.4	-	-	38.2	18.3
製造業	66	7.6	10.6	50.0	25.8	6.1	58.4	17.2
電気・ガス・熱供給・水道業	5	20.0	20.0	40.0	20.0	-	50.4	21.9
情報通信業	11	-	-	63.6	27.3	9.1	63.9	7.9
運輸業、郵便業	6	-	33.3	-	66.7	-	69.2	24.3
卸売業、小売業	35	34.3	22.9	25.7	11.4	5.7	39.4	24.0
金融業、保険業	7	28.6	28.6	28.6	14.3	-	44.6	22.1
不動産業、物品賃貸業	12	33.3	33.3	25.0	8.3	-	36.9	19.0
学術研究、専門・技術サービス業	3	-	-	33.3	66.7	-	63.7	11.8
宿泊業、飲食サービス業	5	80.0	-	20.0	-	-	27.6	19.0
生活関連サービス業、娯楽業	4	50.0	25.0	-	25.0	-	39.5	26.2
教育、学習支援業	1	-	100.0	-	-	-	35.0	
その他サービス業	7	28.6	28.6	28.6	-	14.3	38.0	18.1
その他	3	-	33.3	33.3	33.3	-	57.3	24.4
Q5 株式の上場先								
東証一部	104	14.4	15.4	48.1	19.2	2.9	53.5	19.2
東証二部	28	32.1	21.4	21.4	10.7	14.3	40.3	22.1
マザーズ	6	16.7	-	16.7	66.7	-	66.0	27.1
JASDAQ(スタンダード、グロース)	41	24.4	31.7	19.5	17.1	7.3	41.4	23.1
Tokyo Pro Market	3	33.3	-	33.3	33.3	-	46.7	32.1
その他	1	-	-	100.0	-	-	60.0	
Q6 外国資本比率								
10%未満	99	26.3	29.3	25.3	14.1	5.1	43.4	21.3
10%以上	54	7.4	9.3	53.7	29.6	-	60.0	17.1
わからない	24	16.7	4.2	50.0	16.7	12.5	50.7	23.2
Q7 機関投資家比率								
10%未満	51	33.3	33.3	15.7	11.8	5.9	38.6	21.2
10%以上	65	15.4	15.4	49.2	20.0	-	53.2	20.1
わからない	55	12.7	14.5	40.0	23.6	9.1	53.9	21.0

Q11 (4) 有給休暇率の過去3年間の変化

	計 (n)	上昇 した	横 ばい	低下 した	無 回 答
Total	184	44.0	51.1	1.1	3.8
Q1-1 正社員数					
100人未満	32	46.9	50.0	-	3.1
100-300人未満	39	33.3	61.5	-	5.1
300-1,000人未満	51	54.9	37.3	-	7.8
1000人以上	58	43.1	55.2	1.7	-
Q4 主たる業種					
建設業	11	45.5	54.5	-	-
製造業	66	42.4	50.0	1.5	6.1
電気・ガス・熱供給・水道業	5	20.0	80.0	-	-
情報通信業	11	54.5	45.5	-	-
運輸業、郵便業	6	83.3	16.7	-	-
卸売業、小売業	35	31.4	68.6	-	-
金融業、保険業	7	42.9	57.1	-	-
不動産業、物品賃貸業	12	50.0	41.7	-	8.3
学術研究、専門・技術サービス業	3	66.7	33.3	-	-
宿泊業、飲食サービス業	5	40.0	60.0	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	4	50.0	50.0	-	-
教育、学習支援業	1	-	100.0	-	-
その他サービス業	7	42.9	42.9	-	14.3
その他	3	100.0	-	-	-
Q5 株式の上場先					
東証一部	104	46.2	50.0	1.0	2.9
東証二部	28	46.4	42.9	-	10.7
マザーズ	6	50.0	50.0	-	-
JASDAQ(スタンダード、グロース)	41	39.0	58.5	-	2.4
Tokyo Pro Market	3	33.3	66.7	-	-
その他	1	-	100.0	-	-
Q6 外国資本比率					
10%未満	99	43.4	52.5	-	4.0
10%以上	54	46.3	51.9	-	1.9
わからない	24	45.8	50.0	-	4.2
Q7 機関投資家比率					
10%未満	51	47.1	47.1	-	5.9
10%以上	65	38.5	58.5	-	3.1
わからない	55	50.9	47.3	-	1.8

Q11 (5) 有給休暇の取得促進に関する情報開示状況

	計 (n)	取 組 み の 内 容 の み 開 示	有 給 休 暇 取 得 率 の み 開 示	有 給 休 暇 取 得 率 と 取 組 み の 内 容 と 開 示	情 報 を 開 示 し て い な い	無 回 答
Total	184	9.2	10.9	19.0	60.3	0.5
Q1-1 正社員数						
100人未満	32	9.4	9.4	-	81.3	-
100-300人未満	39	7.7	7.7	12.8	69.2	2.6
300-1,000人未満	51	9.8	5.9	15.7	68.6	-
1000人以上	58	8.6	17.2	37.9	36.2	-
Q4 主たる業種						
建設業	11	9.1	18.2	36.4	36.4	-
製造業	66	12.1	9.1	22.7	56.1	-
電気・ガス・熱供給・水道業	5	-	40.0	20.0	40.0	-
情報通信業	11	-	9.1	36.4	54.5	-
運輸業、郵便業	6	-	16.7	16.7	66.7	-
卸売業、小売業	35	8.6	11.4	11.4	68.6	-
金融業、保険業	7	-	14.3	28.6	57.1	-
不動産業、物品賃貸業	12	16.7	-	8.3	75.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	3	66.7	33.3	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	5	-	20.0	-	80.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	4	-	-	25.0	75.0	-
教育、学習支援業	1	-	-	-	100.0	-
その他サービス業	7	-	14.3	-	85.7	-
その他	3	-	-	33.3	66.7	-
Q5 株式の上場先						
東証一部	104	8.7	12.5	29.8	49.0	-
東証二部	28	10.7	10.7	3.6	71.4	3.6
マザーズ	6	16.7	16.7	-	66.7	-
JASDAQ(スタンダード、グロース)	41	7.3	7.3	7.3	78.0	-
Tokyo Pro Market	3	33.3	-	-	66.7	-
その他	1	-	-	-	100.0	-
Q6 外国資本比率						
10%未満	99	4.0	11.1	12.1	71.7	1.0
10%以上	54	9.3	16.7	37.0	37.0	-
わからない	24	33.3	-	8.3	58.3	-
Q7 機関投資家比率						
10%未満	51	3.9	9.8	3.9	80.4	2.0
10%以上	65	7.7	13.8	33.8	44.6	-
わからない	55	18.2	10.9	18.2	52.7	-

Q11 (6) 有給休暇の取得促進に関する情報開示の対象者(複数回答)

	計 (n)	顧客 (消費者)	株主	取引先 金融機関	取引先 企業	地域 住民	グル ープ 企業	人材 募集 の 対象 者	その他	特 に 特 定 し て い な い	無 回 答
Total	72	12.5	18.1	12.5	11.1	5.6	9.7	51.4	2.8	44.4	-
Q1-1 正社員数											
100人未満	6	-	-	-	-	-	-	83.3	-	16.7	-
100-300人未満	11	-	-	-	-	-	-	45.5	-	54.5	-
300-1,000人未満	16	6.3	18.8	6.3	6.3	-	6.3	50.0	6.3	43.8	-
1000人以上	37	21.6	27.0	21.6	18.9	10.8	16.2	48.6	2.7	45.9	-
Q4 主たる業種											
建設業	7	42.9	57.1	42.9	42.9	14.3	14.3	85.7	-	14.3	-
製造業	29	3.4	10.3	6.9	3.4	3.4	10.3	51.7	6.9	44.8	-
電気・ガス・熱供給・水道業	3	33.3	33.3	33.3	-	-	-	66.7	-	33.3	-
情報通信業	5	-	-	-	-	-	-	40.0	-	60.0	-
運輸業、郵便業	2	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	100.0	-	-	-
卸売業、小売業	11	9.1	18.2	-	-	-	9.1	27.3	-	63.6	-
金融業、保険業	3	33.3	33.3	33.3	33.3	-	-	33.3	-	66.7	-
不動産業、物品賃貸業	3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	66.7	-	33.3	-
学術研究、専門・技術サービス業	3	-	-	-	-	-	-	33.3	-	66.7	-
宿泊業、飲食サービス業	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
教育、学習支援業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他サービス業	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
その他	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
Q5 株式の上場先											
東証一部	53	15.1	22.6	15.1	13.2	7.5	13.2	47.2	3.8	47.2	-
東証二部	7	-	-	-	-	-	-	57.1	-	42.9	-
マザーズ	2	-	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-
JASDAQ(スタンダード、グロース)	9	11.1	11.1	11.1	11.1	-	-	77.8	-	22.2	-
Tokyo Pro Market	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
その他	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q6 外国資本比率											
10%未満	27	7.4	11.1	7.4	11.1	-	3.7	55.6	-	40.7	-
10%以上	34	20.6	29.4	20.6	14.7	11.8	17.6	47.1	5.9	47.1	-
わからない	10	-	-	-	-	-	-	60.0	-	40.0	-
Q7 機関投資家比率											
10%未満	9	-	-	-	11.1	-	-	55.6	-	33.3	-
10%以上	36	16.7	27.8	19.4	16.7	11.1	16.7	44.4	5.6	52.8	-
わからない	26	11.5	11.5	7.7	3.8	-	3.8	61.5	-	34.6	-

Q11 (7) 有給休暇の取得促進に関する情報開示に用いる媒体(複数回答)

	計 (n)	有価証券報告書	ガバナンス報告書	アニユアルレポート	CSR報告書	その他の企業レポート	その他	求人情報サイト	自社のホームページ	厚生労働省が運営する 女性活躍・両立支援サイト	無回答
Total	72	2.8	1.4	11.1	27.8	27.8	8.3	11.1	27.8	6.9	1.4
Q1-1 正社員数											
100人未満	6	-	-	-	-	66.7	-	16.7	16.7	-	-
100-300人未満	11	-	-	9.1	18.2	27.3	-	18.2	45.5	-	-
300-1,000人未満	16	-	6.3	6.3	12.5	31.3	6.3	12.5	18.8	18.8	-
1000人以上	37	5.4	-	13.5	43.2	21.6	13.5	5.4	29.7	5.4	2.7
Q4 主たる業種											
建設業	7	-	-	14.3	57.1	28.6	28.6	-	14.3	-	-
製造業	29	3.4	-	13.8	31.0	20.7	10.3	13.8	27.6	3.4	-
電気・ガス・熱供給・水道業	3	-	-	-	33.3	33.3	-	-	33.3	-	-
情報通信業	5	-	-	-	-	20.0	-	20.0	40.0	20.0	20.0
運輸業、郵便業	2	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-
卸売業、小売業	11	-	9.1	-	27.3	54.5	-	-	27.3	18.2	-
金融業、保険業	3	-	-	-	-	33.3	-	-	33.3	33.3	-
不動産業、物品賃貸業	3	-	-	33.3	33.3	33.3	-	33.3	33.3	-	-
学術研究・専門・技術サービス業	3	-	-	33.3	33.3	-	33.3	-	33.3	-	-
宿泊業、飲食サービス業	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
教育、学習支援業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他サービス業	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
その他	1	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-
Q5 株式の上場先											
東証一部	53	3.8	-	15.1	37.7	20.8	9.4	9.4	28.3	7.5	1.9
東証二部	7	-	14.3	-	-	42.9	-	-	42.9	-	-
マザーズ	2	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-
JASDAQ(スタンダード、グロース)	9	-	-	-	-	55.6	11.1	22.2	11.1	11.1	-
Tokyo Pro Market	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
その他	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q6 外国資本比率											
10%未満	27	3.7	-	3.7	7.4	37.0	7.4	11.1	29.6	7.4	-
10%以上	34	-	-	17.6	47.1	23.5	11.8	2.9	32.4	2.9	2.9
わからない	10	10.0	10.0	10.0	10.0	20.0	-	40.0	10.0	20.0	-
Q7 機関投資家比率											
10%未満	9	11.1	-	-	-	44.4	-	22.2	22.2	-	-
10%以上	36	-	-	11.1	41.7	22.2	13.9	5.6	30.6	5.6	2.8
わからない	26	3.8	3.8	15.4	15.4	30.8	3.8	15.4	26.9	11.5	-

Q11 (8) 有給休暇の取得促進に関する情報開示を始めた時期

	計 (n)	1 9 9 9 年 以 前	2 0 0 0 年 5 月 2 0 年	2 0 0 0 年 5 月 2 0 年	2 0 0 0 年 5 月 2 0 年	2 0 0 0 年 5 月 2 0 年	2 0 0 1 年 5 月 2 0 年	2 0 0 1 年 5 月 2 0 年	2 0 0 1 年 5 月 2 0 年	無 回 答
Total	72	5.6	1.4	1.4	9.7	12.5	23.6	33.3	12.5	
Q1-1 正社員数										
100人未満	6	-	-	-	-	-	16.7	66.7	16.7	
100-300人未満	11	-	-	-	9.1	27.3	27.3	27.3	9.1	
300-1,000人未満	16	12.5	-	6.3	-	18.8	12.5	50.0	-	
1000人以上	37	5.4	2.7	-	16.2	8.1	27.0	21.6	18.9	
Q4 主たる業種										
建設業	7	14.3	-	-	14.3	-	28.6	28.6	14.3	
製造業	29	3.4	-	3.4	10.3	10.3	24.1	34.5	13.8	
電気・ガス・熱供給・水道業	3	33.3	-	-	66.7	-	-	-	-	
情報通信業	5	-	-	-	-	20.0	20.0	40.0	20.0	
運輸業、郵便業	2	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0	
卸売業、小売業	11	-	-	-	9.1	18.2	18.2	36.4	18.2	
金融業、保険業	3	33.3	-	-	-	-	-	66.7	-	
不動産業、物品賃貸業	3	-	-	-	-	33.3	33.3	33.3	-	
学術研究、専門・技術サービス業	3	-	-	-	-	33.3	-	66.7	-	
宿泊業、飲食サービス業	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	
生活関連サービス業、娯楽業	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	
教育、学習支援業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他サービス業	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	
その他	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	
Q5 株式の上場先										
東証一部	53	5.7	1.9	1.9	11.3	11.3	24.5	30.2	13.2	
東証二部	7	-	-	-	-	-	42.9	57.1	-	
マザーズ	2	-	-	-	-	-	-	100.0	-	
JASDAQ(スタンダード、グロース)	9	11.1	-	-	11.1	22.2	11.1	22.2	22.2	
Tokyo Pro Market	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	
その他	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
Q6 外国資本比率										
10%未満	27	7.4	3.7	-	3.7	7.4	29.6	44.4	3.7	
10%以上	34	5.9	-	-	17.6	14.7	23.5	23.5	14.7	
わからない	10	-	-	10.0	-	20.0	10.0	40.0	20.0	
Q7 機関投資家比率										
10%未満	9	11.1	11.1	-	-	22.2	33.3	22.2	-	
10%以上	36	5.6	-	-	11.1	8.3	27.8	38.9	8.3	
わからない	26	3.8	-	3.8	11.5	15.4	15.4	30.8	19.2	

Q12 (1) 残業時間の削減に関する取組みの程度

	計 (n)	積極的 である	ある程度、 積極的 である	あまり 積極的 でない	取 組 み を 行 っ て い な い	無 回 答
Total	216	40.3	44.4	6.0	8.3	0.9
Q1-1 正社員数						
100人未満	47	10.6	55.3	12.8	19.1	2.1
100-300人未満	47	36.2	42.6	8.5	12.8	-
300-1,000人未満	57	43.9	49.1	3.5	3.5	-
1000人以上	60	61.7	36.7	-	-	1.7
Q4 主たる業種						
建設業	12	58.3	33.3	-	8.3	-
製造業	77	33.8	51.9	6.5	6.5	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	5	60.0	40.0	-	-	-
情報通信業	15	40.0	40.0	6.7	13.3	-
運輸業、郵便業	8	37.5	50.0	-	12.5	-
卸売業、小売業	42	45.2	40.5	7.1	7.1	-
金融業、保険業	7	42.9	42.9	-	-	14.3
不動産業、物品賃貸業	15	40.0	33.3	6.7	20.0	-
学術研究・専門・技術サービス業	4	50.0	25.0	-	25.0	-
宿泊業、飲食サービス業	8	37.5	37.5	12.5	12.5	-
生活関連サービス業、娯楽業	4	25.0	50.0	25.0	-	-
教育、学習支援業	1	-	100.0	-	-	-
その他サービス業	7	28.6	71.4	-	-	-
その他	3	66.7	33.3	-	-	-
Q5 株式の上場先						
東証一部	113	52.2	40.7	3.5	2.7	0.9
東証二部	34	41.2	47.1	2.9	8.8	-
マザーズ	10	30.0	40.0	-	30.0	-
JASDAQ(スタンダード、グロース)	52	21.2	50.0	11.5	15.4	1.9
Tokyo Pro Market	4	-	50.0	50.0	-	-
その他	2	-	100.0	-	-	-
Q6 外国資本比率						
10%未満	121	34.7	46.3	8.3	9.1	1.7
10%以上	57	57.9	42.1	-	-	-
わからない	29	34.5	37.9	10.3	17.2	-
Q7 機関投資家比率						
10%未満	63	34.9	44.4	11.1	9.5	-
10%以上	70	52.9	42.9	1.4	1.4	1.4
わからない	68	35.3	42.6	7.4	13.2	1.5

Q12 (2) 残業時間の削減に取組み始めた時期

	計 (n)	1 9 9 9 年 以 前	2 0 0 0 年 5 月 2 年	2 0 0 0 年 5 月 2 年	2 0 0 0 年 6 月 2 年	2 0 0 0 年 9 月 2 年	2 0 0 1 年 2 月 2 年	2 0 0 1 年 5 月 2 年	2 0 0 1 年 7 月	無 回 答
Total	196	7.1	2.6	2.6	8.2	11.2	16.3	45.9	6.1	
Q1-1 正社員数										
100人未満	37	-	-	-	-	13.5	10.8	67.6	8.1	
100-300人未満	41	7.3	2.4	-	14.6	9.8	17.1	41.5	7.3	
300-1,000人未満	55	1.8	5.5	3.6	5.5	12.7	14.5	52.7	3.6	
1000人以上	59	16.9	1.7	5.1	11.9	8.5	20.3	28.8	6.8	
Q4 主たる業種										
建設業	11	-	-	9.1	9.1	-	18.2	63.6	-	
製造業	71	8.5	4.2	1.4	8.5	12.7	18.3	40.8	5.6	
電気・ガス・熱供給・水道業	5	-	-	-	20.0	-	20.0	60.0	-	
情報通信業	13	-	-	-	-	23.1	15.4	46.2	15.4	
運輸業、郵便業	7	-	-	-	-	14.3	14.3	71.4	-	
卸売業、小売業	39	5.1	2.6	5.1	5.1	15.4	7.7	48.7	10.3	
金融業、保険業	6	33.3	16.7	-	16.7	-	16.7	16.7	-	
不動産業、物品賃貸業	12	-	-	-	-	-	16.7	75.0	8.3	
学術研究、専門・技術サービス業	3	33.3	-	-	33.3	-	33.3	-	-	
宿泊業、飲食サービス業	7	-	-	-	28.6	14.3	14.3	42.9	-	
生活関連サービス業、娯楽業	4	-	-	-	25.0	25.0	25.0	25.0	-	
教育、学習支援業	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	
その他サービス業	7	-	-	14.3	-	-	28.6	42.9	14.3	
その他	3	33.3	-	-	33.3	-	-	33.3	-	
Q5 株式の上場先										
東証一部	109	9.2	3.7	3.7	10.1	11.9	17.4	38.5	5.5	
東証二部	31	-	-	-	6.5	12.9	16.1	58.1	6.5	
マザーズ	7	-	-	-	-	-	14.3	71.4	14.3	
JASDAQ(スタンダード、グロース)	43	7.0	2.3	2.3	7.0	7.0	11.6	55.8	7.0	
Tokyo Pro Market	4	-	-	-	-	25.0	50.0	25.0	-	
その他	2	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	
Q6 外国資本比率										
10%未満	108	4.6	1.9	1.9	6.5	13.0	17.6	47.2	7.4	
10%以上	57	14.0	3.5	5.3	14.0	7.0	15.8	35.1	5.3	
わからない	24	-	4.2	-	-	12.5	16.7	62.5	4.2	
Q7 機関投資家比率										
10%未満	57	7.0	-	1.8	3.5	14.0	19.3	47.4	7.0	
10%以上	68	5.9	2.9	4.4	11.8	11.8	19.1	36.8	7.4	
わからない	58	6.9	3.4	1.7	8.6	8.6	13.8	53.4	3.4	

Q12 (3) 2016年度の週平均残業時間

	計 (n)	0 ～ 5 時間 未 満	5 ～ 10 時間 未 満	10 ～ 20 時間 未 満	20 時間 以上	無 回 答	平 均	標 準 偏 差
Total	196	30.6	35.7	13.3	13.8	6.6	8.9	8.3
Q1-1 正社員数								
100人未満	37	29.7	24.3	13.5	21.6	10.8	10.7	9.7
100-300人未満	41	26.8	36.6	19.5	12.2	4.9	8.9	7.5
300-1,000人未満	55	34.5	32.7	10.9	16.4	5.5	9.4	9.3
1000人以上	59	30.5	45.8	11.9	8.5	3.4	7.7	7.0
Q4 主たる業種								
建設業	11	18.2	27.3	27.3	27.3	-	14.5	9.2
製造業	71	32.4	40.8	11.3	11.3	4.2	7.8	6.6
電気・ガス・熱供給・水道業	5	60.0	40.0	-	-	-	4.1	1.6
情報通信業	13	46.2	30.8	7.7	15.4	-	8.4	7.9
運輸業、郵便業	7	28.6	42.9	28.6	-	-	7.3	4.3
卸売業、小売業	39	33.3	33.3	7.7	12.8	12.8	8.1	8.8
金融業、保険業	6	33.3	66.7	-	-	-	3.8	2.0
不動産業、物品賃貸業	12	33.3	25.0	8.3	25.0	8.3	11.2	10.9
学術研究、専門・技術サービス業	3	-	33.3	33.3	33.3	-	15.0	10.4
宿泊業、飲食サービス業	7	14.3	-	28.6	57.1	-	22.6	14.5
生活関連サービス業、娯楽業	4	25.0	25.0	25.0	-	25.0	10.0	8.2
教育、学習支援業	1	-	-	100.0	-	-	14.0	-
その他サービス業	7	-	42.9	28.6	14.3	14.3	9.7	5.5
その他	3	33.3	33.3	33.3	-	-	5.7	4.0
Q5 株式の上場先								
東証一部	109	33.9	38.5	11.0	11.0	5.5	8.3	8.1
東証二部	31	25.8	32.3	9.7	25.8	6.5	11.4	10.1
マザーズ	7	28.6	28.6	14.3	14.3	14.3	9.9	11.2
JASDAQ(スタンダード、グロース)	43	27.9	27.9	23.3	11.6	9.3	8.8	6.9
Tokyo Pro Market	4	25.0	50.0	-	25.0	-	10.0	10.6
その他	2	-	100.0	-	-	-	7.0	2.8
Q6 外国資本比率								
10%未満	108	25.9	35.2	16.7	17.6	4.6	10.3	9.1
10%以上	57	36.8	42.1	7.0	7.0	7.0	6.6	5.9
わからない	24	37.5	20.8	16.7	12.5	12.5	8.2	8.2
Q7 機関投資家比率								
10%未満	57	24.6	33.3	19.3	17.5	5.3	10.4	9.6
10%以上	68	36.8	42.6	10.3	8.8	1.5	7.5	6.8
わからない	58	31.0	25.9	13.8	15.5	13.8	9.3	8.5

Q12 (4) 週平均残業時間の過去3年間の変化

	計 (n)	増加 した	横 ばい	減 少 した	無 回 答
Total	196	10.2	40.3	46.9	2.6
Q1-1 正社員数					
100人未満	37	13.5	37.8	43.2	5.4
100-300人未満	41	7.3	51.2	39.0	2.4
300-1,000人未満	55	12.7	34.5	50.9	1.8
1000人以上	59	6.8	39.0	52.5	1.7
Q4 主たる業種					
建設業	11	-	54.5	45.5	-
製造業	71	12.7	42.3	43.7	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	5	20.0	40.0	40.0	-
情報通信業	13	-	46.2	46.2	7.7
運輸業、郵便業	7	28.6	57.1	14.3	-
卸売業、小売業	39	15.4	41.0	41.0	2.6
金融業、保険業	6	-	33.3	66.7	-
不動産業、物品賃貸業	12	8.3	16.7	75.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	3	-	33.3	66.7	-
宿泊業、飲食サービス業	7	14.3	-	85.7	-
生活関連サービス業、娯楽業	4	-	75.0	25.0	-
教育、学習支援業	1	-	-	100.0	-
その他サービス業	7	-	28.6	57.1	14.3
その他	3	-	-	100.0	-
Q5 株式の上場先					
東証一部	109	8.3	40.4	50.5	0.9
東証二部	31	9.7	38.7	48.4	3.2
マザーズ	7	-	28.6	71.4	-
JASDAQ(スタンダード、グロース)	43	14.0	39.5	39.5	7.0
Tokyo Pro Market	4	25.0	75.0	-	-
その他	2	50.0	50.0	-	-
Q6 外国資本比率					
10%未満	108	10.2	41.7	45.4	2.8
10%以上	57	3.5	43.9	49.1	3.5
わからない	24	25.0	29.2	45.8	-
Q7 機関投資家比率					
10%未満	57	8.8	47.4	38.6	5.3
10%以上	68	7.4	42.6	48.5	1.5
わからない	58	15.5	32.8	50.0	1.7

Q12 (5) 残業時間の削減に関する情報開示状況

	計 (n)	取 組 み の 内 容 の み 開 示	残 業 時 間 の み 開 示	取 組 み の 内 容 と 残 業 時 間 を 開 示	情 報 を 開 示 し て い な い	無 回 答
Total	196	6.6	11.2	15.3	65.3	1.5
Q1-1 正社員数						
100人未満	37	2.7	5.4	2.7	86.5	2.7
100-300人未満	41	4.9	9.8	7.3	75.6	2.4
300-1,000人未満	55	3.6	9.1	12.7	74.5	-
1000人以上	59	11.9	16.9	32.2	37.3	1.7
Q4 主たる業種						
建設業	11	-	9.1	27.3	63.6	-
製造業	71	5.6	12.7	19.7	60.6	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	5	-	-	40.0	60.0	-
情報通信業	13	7.7	7.7	15.4	61.5	7.7
運輸業、郵便業	7	-	28.6	14.3	57.1	-
卸売業、小売業	39	7.7	15.4	7.7	66.7	2.6
金融業、保険業	6	16.7	-	33.3	50.0	-
不動産業、物品賃貸業	12	-	-	16.7	83.3	-
学術研究、専門・技術サービス業	3	100.0	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	7	-	28.6	-	71.4	-
生活関連サービス業、娯楽業	4	-	-	-	100.0	-
教育、学習支援業	1	-	-	-	100.0	-
その他サービス業	7	-	-	-	100.0	-
その他	3	-	-	33.3	66.7	-
Q5 株式の上場先						
東証一部	109	9.2	11.9	23.9	54.1	0.9
東証二部	31	3.2	9.7	9.7	74.2	3.2
マザーズ	7	-	14.3	-	85.7	-
JASDAQ(スタンダード、グロース)	43	2.3	11.6	2.3	81.4	2.3
Tokyo Pro Market	4	25.0	-	-	75.0	-
その他	2	-	-	-	100.0	-
Q6 外国資本比率						
10%未満	108	4.6	12.0	7.4	75.0	0.9
10%以上	57	12.3	10.5	35.1	38.6	3.5
わからない	24	4.2	12.5	-	83.3	-
Q7 機関投資家比率						
10%未満	57	3.5	8.8	5.3	82.5	-
10%以上	68	11.8	14.7	26.5	45.6	1.5
わからない	58	5.2	12.1	10.3	69.0	3.4

Q12 (6) 残業時間の削減に関する情報開示の対象者(複数回答)

	計 (n)	顧客 (消費者)	株主	取引先 金融機関	取引先 企業	地域 住民	グル ープ 企業	人材 募集の 対象者	その他	特に 特定し ていな い	無 回答
Total	65	16.9	20.0	13.8	15.4	9.2	15.4	47.7	4.6	47.7	-
Q1-1 正社員数											
100人未満	4	-	-	-	-	-	-	75.0	-	25.0	-
100-300人未満	9	-	-	-	-	-	-	55.6	-	44.4	-
300-1,000人未満	14	7.1	14.3	-	7.1	-	7.1	50.0	7.1	50.0	-
1000人以上	36	27.8	30.6	25.0	25.0	16.7	25.0	41.7	5.6	50.0	-
Q4 主たる業種											
建設業	4	50.0	50.0	50.0	50.0	25.0	50.0	50.0	-	25.0	-
製造業	27	14.8	18.5	14.8	18.5	11.1	18.5	55.6	11.1	40.7	-
電気・ガス・熱供給・水道業	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
情報通信業	4	-	-	-	-	-	-	75.0	-	25.0	-
運輸業、郵便業	3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	100.0	-	-	-
卸売業、小売業	12	16.7	16.7	-	-	-	8.3	41.7	-	58.3	-
金融業、保険業	3	33.3	33.3	33.3	33.3	-	-	33.3	-	66.7	-
不動産業、物品賃貸業	2	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	-	50.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
宿泊業、飲食サービス業	2	-	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他サービス業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
Q5 株式の上場先											
東証一部	49	18.4	24.5	18.4	18.4	12.2	20.4	40.8	4.1	53.1	-
東証二部	7	14.3	14.3	-	14.3	-	-	71.4	14.3	28.6	-
マザーズ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
JASDAQ(スタンダード、グロース)	7	14.3	-	-	-	-	-	85.7	-	14.3	-
Tokyo Pro Market	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
その他	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q6 外国資本比率											
10%未満	26	7.7	11.5	3.8	7.7	-	-	61.5	3.8	34.6	-
10%以上	33	24.2	30.3	24.2	21.2	18.2	27.3	42.4	6.1	54.5	-
わからない	4	25.0	-	-	-	-	-	25.0	-	75.0	-
Q7 機関投資家比率											
10%未満	10	-	10.0	-	-	-	-	60.0	-	30.0	-
10%以上	36	19.4	25.0	22.2	19.4	16.7	25.0	47.2	5.6	50.0	-
わからない	16	25.0	18.8	6.3	12.5	-	-	43.8	6.3	56.3	-

Q12 (7) 残業時間の削減に関する情報開示に用いる媒体(複数回答)

	計 (n)	有価証券報告書	ガバナンス報告書	アニユアルレポート	CSR報告書	その他の企業レポート	その他	求人情報サイト	自社のホームページ	厚生労働省が運営する 女性活躍・両立支援サイト	無回答
Total	65	3.1	-	12.3	24.6	23.1	10.8	12.3	21.5	9.2	6.2
Q1-1 正社員数											
100人未満	4	-	-	-	-	75.0	-	-	25.0	-	-
100-300人未満	9	-	-	11.1	22.2	22.2	-	22.2	44.4	-	-
300-1,000人未満	14	-	-	7.1	7.1	28.6	14.3	21.4	7.1	14.3	7.1
1000人以上	36	5.6	-	13.9	36.1	16.7	13.9	5.6	22.2	11.1	8.3
Q4 主たる業種											
建設業	4	-	-	50.0	25.0	25.0	25.0	-	25.0	-	-
製造業	27	3.7	-	11.1	29.6	18.5	11.1	18.5	14.8	11.1	7.4
電気・ガス・熱供給・水道業	2	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-
情報通信業	4	-	-	-	-	25.0	25.0	-	50.0	-	-
運輸業、郵便業	3	-	-	-	-	33.3	-	33.3	33.3	-	-
卸売業、小売業	12	-	-	-	25.0	33.3	8.3	8.3	8.3	16.7	16.7
金融業、保険業	3	-	-	-	-	-	33.3	-	66.7	33.3	-
不動産業、物品賃貸業	2	-	-	50.0	50.0	50.0	-	-	50.0	-	-
学術研究・専門・技術サービス業	3	-	-	33.3	33.3	-	-	-	33.3	-	-
宿泊業、飲食サービス業	2	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他サービス業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-
Q5 株式の上場先											
東証一部	49	4.1	-	16.3	32.7	14.3	14.3	8.2	22.4	10.2	6.1
東証二部	7	-	-	-	-	71.4	-	14.3	14.3	14.3	-
マザーズ	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
JASDAQ(スタンダード、グロース)	7	-	-	-	-	28.6	-	42.9	14.3	-	14.3
Tokyo Pro Market	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
その他	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q6 外国資本比率											
10%未満	26	3.8	-	-	-	30.8	15.4	23.1	23.1	11.5	-
10%以上	33	-	-	21.2	42.4	21.2	9.1	3.0	24.2	9.1	3.0
わからない	4	25.0	-	25.0	25.0	-	-	25.0	-	-	50.0
Q7 機関投資家比率											
10%未満	10	10.0	-	-	-	30.0	10.0	30.0	20.0	-	-
10%以上	36	-	-	13.9	30.6	25.0	13.9	8.3	19.4	8.3	2.8
わからない	16	6.3	-	18.8	25.0	18.8	-	12.5	31.3	18.8	12.5

Q12 (8) 残業時間の削減に関する情報開示を始めた時期

	計 (n)	1 9 9 9 年 以 前	2 0 0 0 年 5 月 2 0 2 年	2 0 0 0 年 5 月 2 0 2 年	2 0 0 0 年 5 月 2 0 2 年	2 0 0 0 年 5 月 2 0 2 年	2 0 0 1 年 5 月 2 0 2 年	2 0 0 1 年 5 月 2 0 2 年	2 0 0 1 年 5 月 2 0 2 年	無 回 答
Total	65	3.1	1.5	1.5	12.3	9.2	13.8	36.9	21.5	
Q1-1 正社員数										
100人未満	4	-	-	-	-	-	25.0	75.0	-	
100-300人未満	9	-	-	11.1	11.1	22.2	22.2	22.2	11.1	
300-1,000人未満	14	7.1	-	-	7.1	7.1	21.4	42.9	14.3	
1000人以上	36	2.8	2.8	-	16.7	8.3	8.3	30.6	30.6	
Q4 主たる業種										
建設業	4	-	-	-	-	-	-	75.0	25.0	
製造業	27	3.7	-	3.7	3.7	11.1	14.8	37.0	25.9	
電気・ガス・熱供給・水道業	2	-	-	-	100.0	-	-	-	-	
情報通信業	4	-	-	-	-	-	25.0	50.0	25.0	
運輸業、郵便業	3	-	-	-	-	-	33.3	33.3	33.3	
卸売業、小売業	12	-	-	-	25.0	8.3	8.3	25.0	33.3	
金融業、保険業	3	33.3	-	-	-	-	-	66.7	-	
不動産業、物品賃貸業	2	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	
学術研究、専門・技術サービス業	3	-	-	-	33.3	33.3	-	33.3	-	
宿泊業、飲食サービス業	2	-	-	-	50.0	-	-	50.0	-	
生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
教育、学習支援業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他サービス業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	
Q5 株式の上場先										
東証一部	49	4.1	2.0	-	14.3	6.1	12.2	34.7	26.5	
東証二部	7	-	-	-	-	14.3	28.6	57.1	-	
マザーズ	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	
JASDAQ(スタンダード、グロース)	7	-	-	14.3	14.3	14.3	14.3	28.6	14.3	
Tokyo Pro Market	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	
その他	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
Q6 外国資本比率										
10%未満	26	3.8	3.8	3.8	3.8	11.5	15.4	46.2	11.5	
10%以上	33	3.0	-	-	21.2	9.1	15.2	33.3	18.2	
わからない	4	-	-	-	-	-	-	25.0	75.0	
Q7 機関投資家比率										
10%未満	10	10.0	10.0	-	10.0	30.0	20.0	20.0	-	
10%以上	36	2.8	-	2.8	13.9	5.6	13.9	44.4	16.7	
わからない	16	-	-	-	12.5	6.3	12.5	37.5	31.3	

Q13 (1) 女性活躍推進に関する取組みの程度

	計 (n)	積極的 である	ある 程度、 積極的 である	あ まり 積極 的 で な い	取 組 み を 行 っ て い な い	無 回 答
Total	216	24.5	38.9	14.4	19.9	2.3
Q1-1 正社員数						
100人未満	47	4.3	21.3	14.9	53.2	6.4
100-300人未満	47	10.6	34.0	21.3	34.0	-
300-1,000人未満	57	21.1	52.6	21.1	1.8	3.5
1000人以上	60	55.0	40.0	3.3	1.7	-
Q4 主たる業種						
建設業	12	16.7	58.3	8.3	16.7	-
製造業	77	20.8	40.3	16.9	19.5	2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	5	60.0	20.0	-	20.0	-
情報通信業	15	20.0	33.3	13.3	33.3	-
運輸業、郵便業	8	25.0	62.5	12.5	-	-
卸売業、小売業	42	23.8	38.1	11.9	23.8	2.4
金融業、保険業	7	42.9	28.6	-	14.3	14.3
不動産業、物品賃貸業	15	26.7	20.0	13.3	40.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	4	50.0	25.0	-	25.0	-
宿泊業、飲食サービス業	8	25.0	62.5	12.5	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	4	-	75.0	25.0	-	-
教育、学習支援業	1	-	100.0	-	-	-
その他サービス業	7	28.6	14.3	28.6	14.3	14.3
その他	3	66.7	33.3	-	-	-
Q5 株式の上場先						
東証一部	113	38.9	44.2	11.5	5.3	-
東証二部	34	8.8	23.5	20.6	41.2	5.9
マザーズ	10	10.0	40.0	-	40.0	10.0
JASDAQ(スタンダード、グロース)	52	9.6	32.7	21.2	32.7	3.8
Tokyo Pro Market	4	-	50.0	-	50.0	-
その他	2	-	100.0	-	-	-
Q6 外国資本比率						
10%未満	121	11.6	41.3	18.2	26.4	2.5
10%以上	57	54.4	33.3	1.8	7.0	3.5
わからない	29	20.7	34.5	27.6	17.2	-
Q7 機関投資家比率						
10%未満	63	12.7	34.9	22.2	28.6	1.6
10%以上	70	41.4	38.6	11.4	8.6	-
わからない	68	19.1	39.7	13.2	22.1	5.9

Q13 (2) 女性活躍推進に取組み始めた時期

	計 (n)	1999年以前	2000年 2002年	2003年 2005年	2006年 2008年	2009年 2011年	2012年 2014年	2015年 2017年	無回答
Total	168	15.2	4.9	3.8	10.3	8.2	16.3	29.9	11.4
Q1-1 正社員数									
100人未満	19	-	5.3	-	-	5.3	5.3	63.2	21.1
100-300人未満	31	9.7	3.2	-	9.7	-	25.8	38.7	12.9
300-1,000人未満	54	5.6	-	1.9	-	3.7	16.7	70.4	1.9
1000人以上	59	5.1	1.7	8.5	11.9	10.2	27.1	25.4	10.2
Q4 主たる業種									
建設業	10	-	-	-	10.0	-	20.0	70.0	-
製造業	60	3.3	1.7	3.3	5.0	6.7	21.7	46.7	11.7
電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	-	25.0	25.0	25.0	25.0	-	-
情報通信業	10	10.0	-	-	-	-	30.0	30.0	30.0
運輸業、郵便業	8	-	-	25.0	-	12.5	12.5	50.0	-
卸売業、小売業	31	9.7	6.5	3.2	3.2	3.2	12.9	54.8	6.5
金融業、保険業	5	-	-	-	20.0	-	20.0	60.0	-
不動産業、物品賃貸業	9	-	-	-	-	-	33.3	55.6	11.1
学術研究、専門・技術サービス業	3	-	-	-	66.7	-	33.3	-	-
宿泊業、飲食サービス業	8	-	-	-	-	12.5	12.5	62.5	12.5
生活関連サービス業、娯楽業	4	-	-	-	-	25.0	25.0	50.0	-
教育、学習支援業	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-
その他サービス業	5	-	-	-	-	-	20.0	60.0	20.0
その他	3	-	-	-	33.3	-	-	66.7	-
Q5 株式の上場先									
東証一部	107	3.7	0.9	3.7	8.4	7.5	25.2	43.0	7.5
東証二部	18	11.1	-	5.6	-	-	16.7	55.6	11.1
マザーズ	5	-	20.0	-	-	-	-	60.0	20.0
JASDAQ(スタンダード、グロース)	33	9.1	3.0	3.0	-	-	15.2	60.6	9.1
Tokyo Pro Market	2	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0
その他	2	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-
Q6 外国資本比率									
10%未満	86	4.7	2.3	1.2	2.3	5.8	20.9	53.5	9.3
10%以上	51	5.9	2.0	7.8	15.7	7.8	25.5	31.4	3.9
わからない	24	4.2	-	4.2	-	-	12.5	62.5	16.7
Q7 機関投資家比率									
10%未満	44	9.1	2.3	-	2.3	4.5	18.2	54.5	9.1
10%以上	64	1.6	3.1	3.1	7.8	7.8	29.7	37.5	9.4
わからない	49	4.1	-	8.2	6.1	4.1	12.2	57.1	8.2

Q13 (3) 課長相当職に占める女性比率

	計 (n)	0 ～ 2 ・ 5 % 未 満	2 ・ 5 ～ 5 % 未 満	5 ～ 1 0 % 未 満	1 0 ～ 2 0 % 未 満	2 0 % 以 上	無 回 答	平 均	標 準 偏 差
Total	168	29.8	20.8	18.5	11.3	10.7	8.9	8.3	12.7
Q1-1 正社員数									
100人未満	19	47.4	-	10.5	5.3	26.3	10.5	2.2	2.1
100-300人未満	31	12.9	16.1	19.4	29.0	16.1	6.5	2.9	1.7
300-1,000人未満	54	37.0	14.8	24.1	3.7	9.3	11.1	1.9	1.6
1000人以上	59	28.8	35.6	13.6	11.9	3.4	6.8	2.0	1.4
Q4 主たる業種									
建設業	10	50.0	20.0	10.0	-	-	20.0	1.0	1.2
製造業	60	41.7	26.7	11.7	6.7	-	13.3	1.4	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	4	75.0	25.0	-	-	-	-	1.3	0.5
情報通信業	10	10.0	20.0	30.0	-	30.0	10.0	2.8	1.9
運輸業、郵便業	8	25.0	25.0	25.0	25.0	-	-	2.5	1.2
卸売業、小売業	31	19.4	25.8	22.6	6.5	19.4	6.5	2.5	1.7
金融業、保険業	5	-	20.0	-	60.0	20.0	-	3.8	1.1
不動産業、物品賃貸業	9	-	-	33.3	22.2	44.4	-	4.1	0.9
学術研究、専門・技術サービス業	3	-	66.7	-	33.3	-	-	2.7	1.2
宿泊業、飲食サービス業	8	25.0	-	50.0	12.5	12.5	-	2.9	1.4
生活関連サービス業、娯楽業	4	50.0	25.0	25.0	-	-	-	1.8	1.0
教育、学習支援業	1	-	-	-	100.0	-	-	4.0	
その他サービス業	5	20.0	-	20.0	20.0	20.0	20.0	2.4	2.4
その他	3	66.7	-	33.3	-	-	-	1.7	1.2
Q5 株式の上場先									
東証一部	107	28.0	24.3	18.7	11.2	8.4	9.3	2.1	1.6
東証二部	18	33.3	22.2	11.1	5.6	11.1	16.7	1.7	1.8
マザーズ	5	20.0	-	20.0	-	60.0	-	3.8	1.8
JASDAQ(スタンダード、グロース)	33	39.4	12.1	21.2	12.1	9.1	6.1	2.2	1.6
Tokyo Pro Market	2	-	-	50.0	50.0	-	-	3.5	0.7
その他	2	-	50.0	-	50.0	-	-	3.0	1.4
Q6 外国資本比率									
10%未満	86	33.7	12.8	18.6	10.5	15.1	9.3	2.2	1.8
10%以上	51	27.5	29.4	19.6	11.8	3.9	7.8	2.0	1.4
わからない	24	29.2	29.2	20.8	12.5	4.2	4.2	2.2	1.3
Q7 機関投資家比率									
10%未満	44	36.4	6.8	18.2	13.6	18.2	6.8	2.4	1.8
10%以上	64	31.3	26.6	18.8	10.9	6.3	6.3	2.1	1.4
わからない	49	28.6	24.5	20.4	10.2	8.2	8.2	2.1	1.5

Q13 (3) 部長相当職に占める女性比率

	計 (n)	1 % 未 満	1 5 % 未 満	5 5 % 未 満	1 0 % 以 上	無 回 答	平 均	標 準 偏 差
Total	168	63.1	17.9	6.5	4.8	7.7	2.3	6.1
Q1-1 正社員数								
100人未満	19	94.7	-	-	-	5.3	0.9	0.5
100-300人未満	31	64.5	-	12.9	19.4	3.2	1.8	1.4
300-1,000人未満	54	68.5	13.0	7.4	-	11.1	1.1	0.9
1000人以上	59	49.2	37.3	5.1	1.7	6.8	1.4	0.9
Q4 主たる業種								
建設業	10	80.0	10.0	-	-	10.0	0.9	0.7
製造業	60	60.0	18.3	5.0	3.3	13.3	1.1	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	4	100.0	-	-	-	-	1.0	-
情報通信業	10	30.0	30.0	20.0	10.0	10.0	1.8	1.4
運輸業、郵便業	8	75.0	25.0	-	-	-	1.3	0.5
卸売業、小売業	31	71.0	9.7	3.2	9.7	6.5	1.3	1.1
金融業、保険業	5	60.0	40.0	-	-	-	1.4	0.5
不動産業、物品賃貸業	9	77.8	11.1	11.1	-	-	1.3	0.7
学術研究、専門・技術サービス業	3	66.7	33.3	-	-	-	1.3	0.6
宿泊業、飲食サービス業	8	62.5	25.0	12.5	-	-	1.5	0.8
生活関連サービス業、娯楽業	4	25.0	25.0	50.0	-	-	2.3	1.0
教育、学習支援業	1	100.0	-	-	-	-	1.0	-
その他サービス業	5	40.0	-	20.0	20.0	20.0	1.6	1.9
その他	3	66.7	33.3	-	-	-	1.3	0.6
Q5 株式の上場先								
東証一部	107	53.3	26.2	8.4	2.8	9.3	1.3	1.1
東証二部	18	83.3	5.6	-	-	11.1	0.8	0.7
マザーズ	5	80.0	-	20.0	-	-	1.4	0.9
JASDAQ(スタンダード、グロース)	33	81.8	-	3.0	12.1	3.0	1.4	1.1
Tokyo Pro Market	2	100.0	-	-	-	-	1.0	-
その他	2	50.0	50.0	-	-	-	1.5	0.7
Q6 外国資本比率								
10%未満	86	70.9	8.1	8.1	5.8	7.0	1.3	1.1
10%以上	51	47.1	39.2	2.0	3.9	7.8	1.4	1.0
わからない	24	75.0	8.3	12.5	-	4.2	1.3	0.8
Q7 機関投資家比率								
10%未満	44	68.2	13.6	9.1	4.5	4.5	1.4	1.0
10%以上	64	57.8	28.1	4.7	4.7	4.7	1.4	1.0
わからない	49	73.5	8.2	8.2	2.0	8.2	1.1	1.0

Q13 (4) 女性管理職数の過去3年間の変化

	計 (n)	増加した	横ばい	減少した	もい ずれ はの 役職 はい ない	無 回 答
Total	168	51.2	35.7	-	11.3	1.8
Q1-1 正社員数						
100人未満	19	26.3	42.1	-	26.3	5.3
100-300人未満	31	38.7	51.6	-	9.7	-
300-1,000人未満	54	42.6	40.7	-	16.7	-
1000人以上	59	72.9	22.0	-	1.7	3.4
Q4 主たる業種						
建設業	10	40.0	40.0	-	10.0	10.0
製造業	60	53.3	31.7	-	15.0	-
電気・ガス・熱供給・水道業	4	75.0	25.0	-	-	-
情報通信業	10	20.0	70.0	-	-	10.0
運輸業、郵便業	8	62.5	25.0	-	12.5	-
卸売業、小売業	31	58.1	32.3	-	9.7	-
金融業、保険業	5	80.0	20.0	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	9	66.7	33.3	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	3	33.3	66.7	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	8	25.0	75.0	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	4	50.0	50.0	-	-	-
教育、学習支援業	1	-	100.0	-	-	-
その他サービス業	5	40.0	20.0	-	20.0	20.0
その他	3	33.3	-	-	66.7	-
Q5 株式の上場先						
東証一部	107	62.6	29.0	-	6.5	1.9
東証二部	18	44.4	27.8	-	22.2	5.6
マザーズ	5	20.0	60.0	-	20.0	-
JASDAQ(スタンダード、グロース)	33	21.2	57.6	-	21.2	-
Tokyo Pro Market	2	-	100.0	-	-	-
その他	2	100.0	-	-	-	-
Q6 外国資本比率						
10%未満	86	33.7	47.7	-	16.3	2.3
10%以上	51	72.5	19.6	-	5.9	2.0
わからない	24	54.2	37.5	-	8.3	-
Q7 機関投資家比率						
10%未満	44	31.8	43.2	-	22.7	2.3
10%以上	64	65.6	26.6	-	4.7	3.1
わからない	49	44.9	42.9	-	12.2	-

Q13 (5) 女性活躍推進に関する情報開示状況

	計 (n)	取 組 み の 内 容 の み 開 示	女 性 管 理 職 数 の み 開 示	女 性 取 組 み の 内 容 と 管 理 職 数 を 開 示	情 報 を 開 示 し て い な い	無 回 答
Total	146	15.8	4.8	33.6	45.2	0.7
Q1-1 正社員数						
100人未満	13	-	23.1	-	76.9	-
100-300人未満	28	7.1	10.7	17.9	64.3	-
300-1,000人未満	45	17.8	2.2	24.4	53.3	2.2
1000人以上	56	21.4	-	58.9	19.6	-
Q4 主たる業種						
建設業	8	12.5	12.5	50.0	25.0	-
製造業	51	21.6	3.9	35.3	39.2	-
電気・ガス・熱供給・水道業	4	25.0	-	50.0	25.0	-
情報通信業	9	-	11.1	22.2	66.7	-
運輸業、郵便業	7	14.3	-	28.6	57.1	-
卸売業、小売業	28	14.3	3.6	28.6	50.0	3.6
金融業、保険業	5	20.0	-	80.0	-	-
不動産業、物品賃貸業	9	-	22.2	22.2	55.6	-
学術研究、専門・技術サービス業	3	33.3	-	33.3	33.3	-
宿泊業、飲食サービス業	8	25.0	-	-	75.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	4	-	-	-	100.0	-
教育、学習支援業	1	-	-	100.0	-	-
その他サービス業	3	-	-	66.7	33.3	-
その他	1	-	-	100.0	-	-
Q5 株式の上場先						
東証一部	98	20.4	2.0	43.9	32.7	1.0
東証二部	13	-	7.7	7.7	84.6	-
マザーズ	4	-	50.0	-	50.0	-
JASDAQ(スタンダード、グロース)	26	11.5	7.7	15.4	65.4	-
Tokyo Pro Market	2	-	-	-	100.0	-
その他	2	-	-	50.0	50.0	-
Q6 外国資本比率						
10%未満	70	15.7	10.0	20.0	54.3	-
10%以上	47	19.1	-	63.8	17.0	-
わからない	22	13.6	-	13.6	68.2	4.5
Q7 機関投資家比率						
10%未満	33	12.1	6.1	24.2	57.6	-
10%以上	59	16.9	6.8	45.8	30.5	-
わからない	43	20.9	2.3	23.3	51.2	2.3

Q13 (6) 女性活躍推進に関する情報開示の対象者(複数回答)

	計 (n)	顧客 (消費者)	株主	取引先 金融機関	取引先 企業	地域 住民	グル ープ 企業	人材 募集 の 対象 者	その他	特 に 特 定 し て い な い	無 回 答
Total	79	19.0	26.6	11.4	15.2	8.9	11.4	29.1	3.8	55.7	6.3
Q1-1 正社員数											
100人未満	3	-	-	-	-	-	-	33.3	-	33.3	33.3
100-300人未満	10	10.0	20.0	-	10.0	-	-	30.0	-	60.0	10.0
300-1,000人未満	20	15.0	20.0	5.0	10.0	5.0	5.0	25.0	-	65.0	5.0
1000人以上	45	24.4	33.3	17.8	20.0	13.3	17.8	31.1	6.7	51.1	4.4
Q4 主たる業種											
建設業	6	33.3	33.3	33.3	33.3	16.7	16.7	66.7	16.7	16.7	-
製造業	31	16.1	22.6	12.9	12.9	9.7	16.1	29.0	6.5	58.1	6.5
電気・ガス・熱供給・水道業	3	-	-	-	-	-	-	33.3	-	33.3	33.3
情報通信業	3	33.3	33.3	-	33.3	-	-	33.3	-	66.7	-
運輸業、郵便業	3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	-	66.7	-
卸売業、小売業	13	15.4	23.1	-	7.7	-	7.7	30.8	-	69.2	-
金融業、保険業	5	40.0	60.0	20.0	20.0	20.0	-	40.0	-	40.0	-
不動産業、物品賃貸業	4	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	-	25.0	50.0
学術研究、専門・技術サービス業	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
宿泊業、飲食サービス業	2	-	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
その他サービス業	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
その他	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
Q5 株式の上場先											
東証一部	65	20.0	27.7	12.3	16.9	10.8	13.8	26.2	4.6	58.5	4.6
東証二部	2	-	50.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
マザーズ	2	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0
JASDAQ(スタンダード、グロース)	9	22.2	11.1	11.1	11.1	-	-	33.3	-	55.6	11.1
Tokyo Pro Market	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
Q6 外国資本比率											
10%未満	32	18.8	28.1	6.3	12.5	3.1	3.1	25.0	-	50.0	9.4
10%以上	39	20.5	28.2	17.9	20.5	15.4	20.5	30.8	7.7	61.5	2.6
わからない	6	16.7	-	-	-	-	-	33.3	-	50.0	16.7
Q7 機関投資家比率											
10%未満	14	14.3	35.7	-	7.1	-	-	7.1	-	50.0	14.3
10%以上	41	22.0	29.3	19.5	22.0	17.1	19.5	34.1	7.3	61.0	-
わからない	20	15.0	10.0	5.0	5.0	-	5.0	30.0	-	50.0	15.0

Q13 (7) 女性活躍推進に関する情報開示に用いる媒体(複数回答)

	計 (n)	有価証券報告書	ガバナンス報告書	アニユアルレポート	CSR報告書	その他の企業レポート	その他	求人情報サイト	自社のホームページ	厚生労働省が運営する 女性活躍・両立支援サイト	無回答
Total	79	5.1	7.6	19.0	30.4	26.6	6.3	2.5	30.4	22.8	2.5
Q1-1 正社員数											
100人未満	3	-	33.3	-	-	66.7	-	-	-	-	33.3
100-300人未満	10	-	10.0	10.0	10.0	40.0	-	10.0	20.0	10.0	-
300-1,000人未満	20	-	5.0	-	10.0	35.0	10.0	-	25.0	35.0	-
1000人以上	45	8.9	6.7	28.9	46.7	17.8	6.7	2.2	37.8	22.2	2.2
Q4 主たる業種											
建設業	6	-	-	33.3	33.3	33.3	33.3	-	33.3	-	-
製造業	31	3.2	9.7	22.6	41.9	12.9	3.2	-	35.5	22.6	-
電気・ガス・熱供給・水道業	3	-	-	-	33.3	33.3	-	-	33.3	33.3	-
情報通信業	3	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
運輸業、郵便業	3	33.3	-	33.3	33.3	66.7	-	33.3	-	33.3	-
卸売業、小売業	13	7.7	15.4	7.7	30.8	46.2	7.7	7.7	23.1	30.8	7.7
金融業、保険業	5	-	20.0	-	-	40.0	20.0	-	40.0	40.0	-
不動産業、物品賃貸業	4	-	-	25.0	25.0	50.0	-	-	25.0	-	25.0
学術研究・専門・技術サービス業	2	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	50.0	-
宿泊業、飲食サービス業	2	-	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
その他サービス業	2	-	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0	-
その他	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
Q5 株式の上場先											
東証一部	65	6.2	4.6	23.1	36.9	24.6	3.1	1.5	33.8	26.2	1.5
東証二部	2	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-
マザーズ	2	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	50.0
JASDAQ(スタンダード、グロース)	9	-	-	-	-	33.3	22.2	11.1	22.2	11.1	-
Tokyo Pro Market	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-
Q6 外国資本比率											
10%未満	32	3.1	6.3	3.1	3.1	37.5	6.3	3.1	25.0	18.8	6.3
10%以上	39	5.1	7.7	33.3	53.8	17.9	2.6	2.6	41.0	25.6	-
わからない	6	16.7	-	16.7	16.7	33.3	16.7	-	-	33.3	-
Q7 機関投資家比率											
10%未満	14	7.1	7.1	7.1	7.1	35.7	-	7.1	7.1	21.4	-
10%以上	41	2.4	9.8	22.0	41.5	24.4	4.9	-	43.9	24.4	2.4
わからない	20	10.0	-	25.0	20.0	30.0	10.0	5.0	20.0	25.0	5.0

Q13 (8) 女性活躍推進に関する情報開示を始めた時期

	計 (n)	1999年以前	2000年 2002年	2003年 2005年	2006年 2008年	2009年 2011年	2012年 2014年	2015年 2017年	無回答
Total	79	2.5	-	1.3	10.1	3.8	20.3	50.6	11.4
Q1-1 正社員数									
100人未満	3	-	-	-	-	-	-	66.7	33.3
100-300人未満	10	10.0	-	-	-	10.0	20.0	50.0	10.0
300-1,000人未満	20	-	-	-	10.0	-	10.0	80.0	-
1000人以上	45	2.2	-	2.2	13.3	4.4	24.4	37.8	15.6
Q4 主たる業種									
建設業	6	-	-	-	16.7	16.7	-	66.7	-
製造業	31	3.2	-	-	3.2	3.2	25.8	51.6	12.9
電気・ガス・熱供給・水道業	3	-	-	-	66.7	-	33.3	-	-
情報通信業	3	-	-	-	-	-	33.3	66.7	-
運輸業、郵便業	3	-	-	-	-	-	-	33.3	66.7
卸売業、小売業	13	-	-	7.7	23.1	-	7.7	46.2	15.4
金融業、保険業	5	-	-	-	-	-	-	100.0	-
不動産業、物品賃貸業	4	-	-	-	-	-	75.0	-	25.0
学術研究・専門・技術サービス業	2	-	-	-	50.0	-	-	50.0	-
宿泊業、飲食サービス業	2	-	-	-	-	-	-	100.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-
その他サービス業	2	-	-	-	-	-	-	100.0	-
その他	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-
Q5 株式の上場先									
東証一部	65	3.1	-	1.5	12.3	3.1	23.1	46.2	10.8
東証二部	2	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-
マザーズ	2	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0
JASDAQ(スタンダード、グロース)	9	-	-	-	-	-	11.1	77.8	11.1
Tokyo Pro Market	0	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-
Q6 外国資本比率									
10%未満	32	6.3	-	-	3.1	3.1	12.5	68.8	6.3
10%以上	39	-	-	2.6	17.9	5.1	30.8	33.3	10.3
わからない	6	-	-	-	-	-	-	66.7	33.3
Q7 機関投資家比率									
10%未満	14	7.1	-	-	-	7.1	14.3	71.4	-
10%以上	41	2.4	-	2.4	14.6	2.4	24.4	46.3	7.3
わからない	20	-	-	-	10.0	-	15.0	50.0	25.0

Q14 (1) 仕事と育児の両立支援に関する取組みの程度

	計 (n)	積極的 である	ある程度、 積極的 である	あまり 積極的 でない	取 組 み を 行 っ て い な い	無 回 答
Total	216	33.3	46.3	10.6	8.3	1.4
Q1-1 正社員数						
100人未満	47	8.5	46.8	14.9	27.7	2.1
100-300人未満	47	25.5	51.1	14.9	8.5	-
300-1,000人未満	57	28.1	56.1	12.3	1.8	1.8
1000人以上	60	63.3	31.7	3.3	-	1.7
Q4 主たる業種						
建設業	12	33.3	50.0	8.3	8.3	-
製造業	77	35.1	46.8	11.7	5.2	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	5	60.0	40.0	-	-	-
情報通信業	15	26.7	66.7	6.7	-	-
運輸業、郵便業	8	50.0	25.0	25.0	-	-
卸売業、小売業	42	28.6	45.2	14.3	9.5	2.4
金融業、保険業	7	42.9	57.1	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	15	26.7	20.0	6.7	46.7	-
学術研究、専門・技術サービス業	4	75.0	25.0	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	8	-	62.5	12.5	12.5	12.5
生活関連サービス業、娯楽業	4	50.0	50.0	-	-	-
教育、学習支援業	1	-	100.0	-	-	-
その他サービス業	7	28.6	42.9	14.3	14.3	-
その他	3	66.7	33.3	-	-	-
Q5 株式の上場先						
東証一部	113	47.8	42.5	7.1	1.8	0.9
東証二部	34	14.7	50.0	14.7	17.6	2.9
マザーズ	10	10.0	40.0	20.0	30.0	-
JASDAQ(スタンダード、グロース)	52	19.2	50.0	15.4	13.5	1.9
Tokyo Pro Market	4	25.0	75.0	-	-	-
その他	2	50.0	50.0	-	-	-
Q6 外国資本比率						
10%未満	121	24.0	52.1	11.6	10.7	1.7
10%以上	57	61.4	33.3	1.8	1.8	1.8
わからない	29	24.1	37.9	27.6	10.3	-
Q7 機関投資家比率						
10%未満	63	20.6	54.0	7.9	14.3	3.2
10%以上	70	52.9	40.0	5.7	1.4	-
わからない	68	29.4	39.7	19.1	10.3	1.5

Q14 (2) 仕事と育児の両立支援に取組み始めた時期

	計 (n)	1 9 9 9 年 以 前	2 0 0 0 年 5 月 2 0 年	2 0 0 3 年 5 月 2 0 年	2 0 0 6 年 5 月 2 0 年	2 0 0 9 年 5 月 2 0 年	2 0 1 2 年 5 月 2 0 年	2 0 1 5 年 5 月 2 0 年	無 回 答
Total	195	15.9	2.6	4.1	8.2	17.4	21.0	22.1	8.7
Q1-1 正社員数									
100人未満	33	-	-	-	3.0	30.3	9.1	39.4	18.2
100-300人未満	43	16.3	2.3	2.3	2.3	20.9	27.9	20.9	7.0
300-1,000人未満	55	14.5	5.5	5.5	12.7	14.5	18.2	25.5	3.6
1000人以上	59	27.1	1.7	6.8	11.9	10.2	25.4	6.8	10.2
Q4 主たる業種									
建設業	11	-	-	-	9.1	27.3	36.4	27.3	-
製造業	72	18.1	4.2	5.6	8.3	15.3	25.0	18.1	5.6
電気・ガス・熱供給・水道業	5	40.0	-	-	20.0	-	20.0	20.0	-
情報通信業	15	-	6.7	-	13.3	13.3	26.7	20.0	20.0
運輸業、郵便業	8	12.5	12.5	12.5	-	-	25.0	37.5	-
卸売業、小売業	37	16.2	-	5.4	8.1	24.3	8.1	21.6	16.2
金融業、保険業	7	57.1	-	-	14.3	-	14.3	-	14.3
不動産業、物品賃貸業	8	-	-	-	-	25.0	12.5	50.0	12.5
学術研究・専門・技術サービス業	4	-	-	-	25.0	50.0	25.0	-	-
宿泊業、飲食サービス業	6	-	-	-	-	16.7	16.7	66.7	-
生活関連サービス業、娯楽業	4	-	-	-	25.0	50.0	25.0	-	-
教育、学習支援業	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-
その他サービス業	6	-	-	16.7	-	16.7	16.7	16.7	33.3
その他	3	66.7	-	-	-	-	-	33.3	-
Q5 株式の上場先									
東証一部	110	18.2	2.7	6.4	10.9	12.7	20.9	20.9	7.3
東証二部	27	14.8	-	-	7.4	29.6	25.9	14.8	7.4
マザーズ	7	-	-	-	-	14.3	14.3	42.9	28.6
JASDAQ(スタンダード、グロース)	44	11.4	4.5	2.3	4.5	20.5	20.5	25.0	11.4
Tokyo Pro Market	4	-	-	-	-	50.0	25.0	25.0	-
その他	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-
Q6 外国資本比率									
10%未満	106	12.3	2.8	2.8	2.8	24.5	21.7	26.4	6.6
10%以上	55	25.5	1.8	7.3	20.0	9.1	18.2	12.7	5.5
わからない	26	7.7	3.8	3.8	3.8	11.5	23.1	23.1	23.1
Q7 機関投資家比率									
10%未満	52	13.5	1.9	1.9	-	21.2	25.0	30.8	5.8
10%以上	69	13.0	2.9	7.2	14.5	17.4	21.7	18.8	4.3
わからない	60	18.3	3.3	3.3	8.3	16.7	15.0	18.3	16.7

Q14 (3) 育児休業者の有無

	計 (n)	いる	いない	無回答
Total	195	88.2	11.8	-
Q1-1 正社員数				
100人未満	33	51.5	48.5	-
100-300人未満	43	86.0	14.0	-
300-1,000人未満	55	98.2	1.8	-
1000人以上	59	100.0	-	-
Q4 主たる業種				
建設業	11	72.7	27.3	-
製造業	72	94.4	5.6	-
電気・ガス・熱供給・水道業	5	80.0	20.0	-
情報通信業	15	93.3	6.7	-
運輸業、郵便業	8	62.5	37.5	-
卸売業、小売業	37	89.2	10.8	-
金融業、保険業	7	71.4	28.6	-
不動産業、物品賃貸業	8	87.5	12.5	-
学術研究、専門・技術サービス業	4	100.0	-	-
宿泊業、飲食サービス業	6	100.0	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	4	75.0	25.0	-
教育、学習支援業	1	100.0	-	-
その他サービス業	6	66.7	33.3	-
その他	3	66.7	33.3	-
Q5 株式の上場先				
東証一部	110	95.5	4.5	-
東証二部	27	81.5	18.5	-
マザーズ	7	71.4	28.6	-
JASDAQ(スタンダード、グロース)	44	79.5	20.5	-
Tokyo Pro Market	4	50.0	50.0	-
その他	2	100.0	-	-
Q6 外国資本比率				
10%未満	106	84.0	16.0	-
10%以上	55	94.5	5.5	-
わからない	26	88.5	11.5	-
Q7 機関投資家比率				
10%未満	52	82.7	17.3	-
10%以上	69	92.8	7.2	-
わからない	60	85.0	15.0	-

Q14 (4) 育児休業者のうち復職する人の割合

	計 (n)	0 5 0 % 未 満	5 0 5 8 0 % 未 満	8 0 5 1 0 0 % 未 満	1 0 0 %	無 回 答	平 均	標 準 偏 差
Total	172	1.2	5.2	24.4	68.0	1.2	95.3	11.7
Q1-1 正社員数								
100人未満	17	-	17.6	5.9	76.5	-	94.1	12.1
100-300人未満	37	-	10.8	16.2	73.0	-	93.6	13.5
300-1,000人未満	54	1.9	3.7	24.1	68.5	1.9	95.4	13.5
1000人以上	59	1.7	-	35.6	61.0	1.7	96.4	8.7
Q4 主たる業種								
建設業	8	-	12.5	12.5	75.0	-	94.9	10.8
製造業	68	-	4.4	19.1	76.5	-	97.4	7.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	-	-	100.0	-	100.0	-
情報通信業	14	-	-	21.4	78.6	-	97.9	4.2
運輸業、郵便業	5	-	-	80.0	-	20.0	87.5	5.0
卸売業、小売業	33	3.0	6.1	36.4	54.5	-	91.9	17.9
金融業、保険業	5	-	-	20.0	80.0	-	98.0	4.5
不動産業、物品賃貸業	7	-	28.6	28.6	42.9	-	87.1	16.7
学術研究、専門・技術サービス業	4	-	-	25.0	75.0	-	99.5	1.0
宿泊業、飲食サービス業	6	-	-	33.3	50.0	16.7	96.0	5.5
生活関連サービス業、娯楽業	3	33.3	-	-	66.7	-	80.0	34.6
教育、学習支援業	1	-	-	-	100.0	-	100.0	-
その他サービス業	4	-	-	-	100.0	-	100.0	-
その他	2	-	-	50.0	50.0	-	99.5	0.7
Q5 株式の上場先								
東証一部	105	1.0	3.8	29.5	63.8	1.9	95.9	9.6
東証二部	22	4.5	9.1	18.2	68.2	-	92.0	20.1
マザーズ	5	-	-	20.0	80.0	-	98.0	4.5
JASDAQ(スタンダード、グロース)	35	-	8.6	14.3	77.1	-	94.9	11.7
Tokyo Pro Market	2	-	-	-	100.0	-	100.0	-
その他	2	-	-	50.0	50.0	-	95.0	7.1
Q6 外国資本比率								
10%未満	89	-	10.1	16.9	73.0	-	94.8	11.0
10%以上	52	-	-	32.7	65.4	1.9	97.9	4.2
わからない	23	4.3	-	39.1	52.2	4.3	93.9	13.2
Q7 機関投資家比率								
10%未満	43	-	11.6	11.6	76.7	-	94.6	12.1
10%以上	64	-	1.6	34.4	64.1	-	97.1	5.3
わからない	51	2.0	3.9	23.5	66.7	3.9	95.0	12.0

Q14 (5) 育児休業者の復職率の過去3年間の変化

	計 (n)	上昇 した	横 ばい	低下 した	無 回 答
Total	172	19.8	79.1	1.2	-
Q1-1 正社員数					
100人未満	17	11.8	88.2	-	-
100-300人未満	37	24.3	73.0	2.7	-
300-1,000人未満	54	11.1	87.0	1.9	-
1000人以上	59	28.8	71.2	-	-
Q4 主たる業種					
建設業	8	-	100.0	-	-
製造業	68	14.7	83.8	1.5	-
電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	100.0	-	-
情報通信業	14	28.6	71.4	-	-
運輸業、郵便業	5	80.0	20.0	-	-
卸売業、小売業	33	18.2	81.8	-	-
金融業、保険業	5	20.0	80.0	-	-
不動産業、物品賃貸業	7	28.6	57.1	14.3	-
学術研究、専門・技術サービス業	4	25.0	75.0	-	-
宿泊業、飲食サービス業	6	33.3	66.7	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	3	33.3	66.7	-	-
教育、学習支援業	1	-	100.0	-	-
その他サービス業	4	50.0	50.0	-	-
その他	2	-	100.0	-	-
Q5 株式の上場先					
東証一部	105	16.2	81.9	1.9	-
東証二部	22	13.6	86.4	-	-
マザーズ	5	20.0	80.0	-	-
JASDAQ(スタンダード、グロース)	35	31.4	68.6	-	-
Tokyo Pro Market	2	-	100.0	-	-
その他	2	100.0	-	-	-
Q6 外国資本比率					
10%未満	89	20.2	78.7	1.1	-
10%以上	52	17.3	80.8	1.9	-
わからない	23	26.1	73.9	-	-
Q7 機関投資家比率					
10%未満	43	11.6	86.0	2.3	-
10%以上	64	25.0	73.4	1.6	-
わからない	51	21.6	78.4	-	-

Q14 (6) 仕事と育児の両立支援に関する情報開示状況

	計 (n)	取 組 み の 内 容 の み 開 示	育 児 休 業 者 の う ち 復 職 し た 人 の 割 合 や 人 数 の み 開 示	育 児 休 業 者 の う ち 復 職 し た 人 の 割 合 や 人 数 を 開 示	取 組 み の 内 容 と 育 児 休 業 者 の う ち 復 職 し た 人 の 割 合 や 人 数 を 開 示	情 報 を 開 示 し て い な い	無 回 答
Total	172	20.9	4.7	18.0	55.2	1.2	
Q1-1 正社員数							
100人未満	17	5.9	-	-	94.1	-	
100-300人未満	37	5.4	-	18.9	75.7	-	
300-1,000人未満	54	14.8	7.4	16.7	61.1	-	
1000人以上	59	40.7	5.1	25.4	25.4	3.4	
Q4 主たる業種							
建設業	8	37.5	-	25.0	37.5	-	
製造業	68	25.0	4.4	13.2	57.4	-	
電気・ガス・熱供給・水道業	4	25.0	25.0	50.0	-	-	
情報通信業	14	21.4	-	21.4	50.0	7.1	
運輸業、郵便業	5	20.0	-	20.0	60.0	-	
卸売業、小売業	33	15.2	9.1	18.2	57.6	-	
金融業、保険業	5	20.0	-	60.0	20.0	-	
不動産業、物品賃貸業	7	14.3	-	-	85.7	-	
学術研究、専門・技術サービス業	4	25.0	-	25.0	25.0	25.0	
宿泊業、飲食サービス業	6	16.7	-	-	83.3	-	
生活関連サービス業、娯楽業	3	-	33.3	-	66.7	-	
教育、学習支援業	1	-	-	100.0	-	-	
その他サービス業	4	-	-	25.0	75.0	-	
その他	2	-	-	100.0	-	-	
Q5 株式の上場先							
東証一部	105	30.5	3.8	23.8	40.0	1.9	
東証二部	22	4.5	13.6	9.1	72.7	-	
マザーズ	5	-	-	-	100.0	-	
JASDAQ(スタンダード、グロース)	35	5.7	2.9	11.4	80.0	-	
Tokyo Pro Market	2	50.0	-	-	50.0	-	
その他	2	-	-	-	100.0	-	
Q6 外国資本比率							
10%未満	89	13.5	5.6	14.6	66.3	-	
10%以上	52	40.4	5.8	25.0	25.0	3.8	
わからない	23	13.0	-	13.0	73.9	-	
Q7 機関投資家比率							
10%未満	43	14.0	2.3	11.6	72.1	-	
10%以上	64	35.9	4.7	21.9	34.4	3.1	
わからない	51	11.8	7.8	17.6	62.7	-	

Q14 (7) 仕事と育児の両立支援に関する情報開示の対象者(複数回答)

	計 (n)	顧客 (消費者)	株主	取引先 金融機関	取引先 企業	地域 住民	グル ープ 企業	人材 募集 の 対象 者	その他	特 に 特 定 し て い な い	無 回 答
Total	75	21.3	22.7	9.3	12.0	6.7	10.7	38.7	4.0	54.7	-
Q1-1 正社員数											
100人未満	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
100-300人未満	9	11.1	11.1	-	11.1	-	11.1	44.4	-	55.6	-
300-1,000人未満	21	23.8	28.6	4.8	9.5	4.8	4.8	52.4	-	42.9	-
1000人以上	42	23.8	23.8	14.3	14.3	9.5	14.3	28.6	7.1	61.9	-
Q4 主たる業種											
建設業	5	40.0	40.0	40.0	40.0	20.0	20.0	40.0	20.0	40.0	-
製造業	29	13.8	17.2	10.3	10.3	6.9	17.2	37.9	6.9	58.6	-
電気・ガス・熱供給・水道業	4	25.0	25.0	-	-	-	-	75.0	-	25.0	-
情報通信業	6	16.7	16.7	-	16.7	-	-	33.3	-	66.7	-
運輸業、郵便業	2	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	-	50.0	-
卸売業、小売業	14	21.4	21.4	-	-	-	7.1	57.1	-	42.9	-
金融業、保険業	4	50.0	50.0	25.0	25.0	25.0	-	25.0	-	50.0	-
不動産業、物品賃貸業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
宿泊業、飲食サービス業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
教育、学習支援業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
その他サービス業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
その他	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
Q5 株式の上場先											
東証一部	61	21.3	24.6	9.8	13.1	8.2	13.1	34.4	4.9	57.4	-
東証二部	6	16.7	16.7	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-
マザーズ	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
JASDAQ(スタンダード、グロース)	7	28.6	14.3	14.3	14.3	-	-	71.4	-	28.6	-
Tokyo Pro Market	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
その他	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q6 外国資本比率											
10%未満	30	23.3	23.3	6.7	13.3	3.3	6.7	43.3	-	46.7	-
10%以上	37	16.2	21.6	13.5	13.5	10.8	16.2	32.4	8.1	62.2	-
わからない	6	50.0	33.3	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-
Q7 機関投資家比率											
10%未満	12	25.0	25.0	-	8.3	-	-	16.7	-	58.3	-
10%以上	40	17.5	22.5	15.0	15.0	12.5	17.5	37.5	7.5	57.5	-
わからない	19	26.3	21.1	5.3	5.3	-	5.3	52.6	-	47.4	-

Q14 (8) 仕事と育児の両立支援に関する情報開示に用いる媒体(複数回答)

	計 (n)	有価証券報告書	ガバナンス報告書	アニユアルレポート	CSR報告書	その他の企業レポート	その他	求人情報サイト	自社のホームページ	厚生労働省が運営する 女性活躍・両立支援サイト	無回答
Total	75	5.3	4.0	12.0	32.0	22.7	9.3	6.7	34.7	9.3	1.3
Q1-1 正社員数											
100人未満	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
100-300人未満	9	-	-	11.1	33.3	11.1	-	11.1	55.6	11.1	-
300-1,000人未満	21	-	4.8	-	19.0	28.6	9.5	9.5	38.1	9.5	-
1000人以上	42	9.5	4.8	19.0	40.5	19.0	11.9	2.4	31.0	9.5	2.4
Q4 主たる業種											
建設業	5	-	20.0	40.0	60.0	20.0	20.0	-	60.0	-	-
製造業	29	3.4	3.4	13.8	44.8	13.8	17.2	6.9	31.0	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	-	-	50.0	25.0	-	-	25.0	-	-
情報通信業	6	-	-	-	-	16.7	-	-	83.3	16.7	-
運輸業、郵便業	2	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-
卸売業、小売業	14	7.1	7.1	7.1	21.4	35.7	7.1	14.3	21.4	28.6	7.1
金融業、保険業	4	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0	25.0	-
不動産業、物品賃貸業	1	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	2	-	-	50.0	-	-	-	-	50.0	-	-
宿泊業、飲食サービス業	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
教育、学習支援業	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
その他サービス業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
その他	2	-	-	-	100.0	-	-	-	50.0	-	-
Q5 株式の上場先											
東証一部	61	6.6	4.9	14.8	37.7	16.4	9.8	4.9	36.1	9.8	1.6
東証二部	6	-	-	-	16.7	66.7	-	16.7	16.7	-	-
マザーズ	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
JASDAQ(スタンダード、グロース)	7	-	-	-	-	42.9	14.3	14.3	28.6	14.3	-
Tokyo Pro Market	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
その他	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q6 外国資本比率											
10%未満	30	3.3	-	3.3	13.3	30.0	6.7	13.3	36.7	10.0	3.3
10%以上	37	5.4	8.1	18.9	45.9	16.2	10.8	2.7	35.1	8.1	-
わからない	6	16.7	-	16.7	33.3	16.7	16.7	-	33.3	16.7	-
Q7 機関投資家比率											
10%未満	12	8.3	-	8.3	16.7	25.0	8.3	8.3	16.7	8.3	-
10%以上	40	2.5	7.5	12.5	37.5	20.0	12.5	5.0	40.0	7.5	2.5
わからない	19	10.5	-	15.8	26.3	26.3	5.3	10.5	36.8	15.8	-

Q14 (9) 仕事と育児の両立支援に関する情報開示を始めた時期

	計 (n)	1 9 9 9 年 以 前	2 0 0 0 年 以 前	2 0 0 3 年	2 0 0 6 年	2 0 0 9 年	2 0 1 2 年	2 0 1 5 年	無 回 答
Total	75	2.7	1.3	4.0	8.0	16.0	20.0	37.3	10.7
Q1-1 正社員数									
100人未満	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-
100-300人未満	9	-	-	11.1	-	11.1	33.3	33.3	11.1
300-1,000人未満	21	4.8	-	-	4.8	23.8	9.5	52.4	4.8
1000人以上	42	2.4	2.4	4.8	11.9	9.5	23.8	31.0	14.3
Q4 主たる業種									
建設業	5	-	-	20.0	20.0	-	20.0	40.0	-
製造業	29	3.4	-	3.4	6.9	13.8	24.1	34.5	13.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	-	-	50.0	-	25.0	-	25.0
情報通信業	6	-	-	-	-	33.3	-	66.7	-
運輸業、郵便業	2	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0
卸売業、小売業	14	-	-	7.1	7.1	14.3	21.4	35.7	14.3
金融業、保険業	4	25.0	-	-	-	-	-	75.0	-
不動産業、物品賃貸業	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	2	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-
宿泊業、飲食サービス業	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-
教育、学習支援業	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-
その他サービス業	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-
その他	2	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-
Q5 株式の上場先									
東証一部	61	3.3	1.6	4.9	8.2	11.5	19.7	39.3	11.5
東証二部	6	-	-	-	16.7	33.3	-	50.0	-
マザーズ	0	-	-	-	-	-	-	-	-
JASDAQ(スタンダード、グロース)	7	-	-	-	-	28.6	42.9	14.3	14.3
Tokyo Pro Market	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-
その他	0	-	-	-	-	-	-	-	-
Q6 外国資本比率									
10%未満	30	3.3	3.3	6.7	3.3	13.3	16.7	50.0	3.3
10%以上	37	2.7	-	2.7	13.5	16.2	27.0	29.7	8.1
わからない	6	-	-	-	-	33.3	-	16.7	50.0
Q7 機関投資家比率									
10%未満	12	8.3	8.3	-	-	25.0	25.0	33.3	-
10%以上	40	2.5	-	7.5	10.0	15.0	20.0	40.0	5.0
わからない	19	-	-	-	10.5	10.5	21.1	31.6	26.3

Q15 (1) 仕事と介護の両立支援に関する取組みの程度

	計 (n)	積極的 である	ある 程度、 積極的 である	あ まり 積極 的 で な い	取 組 み を 行 っ て い な い	無 回 答
Total	216	17.6	40.7	23.1	17.6	0.9
Q1-1 正社員数						
100人未満	47	2.1	36.2	14.9	44.7	2.1
100-300人未満	47	10.6	27.7	34.0	27.7	-
300-1,000人未満	57	17.5	45.6	29.8	5.3	1.8
1000人以上	60	36.7	46.7	15.0	1.7	-
Q4 主たる業種						
建設業	12	25.0	58.3	8.3	8.3	-
製造業	77	20.8	42.9	26.0	9.1	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	5	40.0	60.0	-	-	-
情報通信業	15	6.7	46.7	6.7	40.0	-
運輸業、郵便業	8	25.0	50.0	25.0	-	-
卸売業、小売業	42	7.1	33.3	33.3	23.8	2.4
金融業、保険業	7	14.3	71.4	14.3	-	-
不動産業、物品賃貸業	15	26.7	20.0	6.7	46.7	-
学術研究、専門・技術サービス業	4	25.0	50.0	-	25.0	-
宿泊業、飲食サービス業	8	-	12.5	62.5	25.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	4	-	75.0	-	25.0	-
教育、学習支援業	1	-	100.0	-	-	-
その他サービス業	7	14.3	28.6	14.3	42.9	-
その他	3	66.7	33.3	-	-	-
Q5 株式の上場先						
東証一部	113	26.5	46.0	20.4	7.1	-
東証二部	34	14.7	26.5	35.3	20.6	2.9
マザーズ	10	-	30.0	10.0	60.0	-
JASDAQ(スタンダード、グロース)	52	5.8	38.5	21.2	32.7	1.9
Tokyo Pro Market	4	-	50.0	50.0	-	-
その他	2	-	100.0	-	-	-
Q6 外国資本比率						
10%未満	121	9.9	40.5	24.8	24.0	0.8
10%以上	57	36.8	45.6	8.8	7.0	1.8
わからない	29	17.2	31.0	37.9	13.8	-
Q7 機関投資家比率						
10%未満	63	7.9	39.7	22.2	28.6	1.6
10%以上	70	31.4	44.3	18.6	5.7	-
わからない	68	14.7	36.8	25.0	22.1	1.5

Q15 (2) 仕事と介護の両立支援に取組み始めた時期

	計 (n)	1 9 9 9 年 以 前	2 0 0 0 年 5 月 2 0 0 2 年	2 0 0 0 年 5 月 2 0 0 5 年	2 0 0 0 年 5 月 2 0 0 8 年	2 0 0 0 年 5 月 2 0 1 1 年	2 0 0 1 年 5 月 2 0 1 4 年	2 0 0 1 年 5 月 2 0 1 7 年	無 回 答
Total	176	10.8	3.4	1.1	4.5	12.5	15.3	39.2	13.1
Q1-1 正社員数									
100人未満	25	-	4.0	-	-	16.0	8.0	52.0	20.0
100-300人未満	34	11.8	-	-	2.9	14.7	20.6	35.3	14.7
300-1,000人未満	53	9.4	7.5	1.9	7.5	13.2	11.3	39.6	9.4
1000人以上	59	16.9	1.7	1.7	5.1	10.2	20.3	30.5	13.6
Q4 主たる業種									
建設業	11	18.2	9.1	-	-	27.3	18.2	27.3	-
製造業	69	10.1	2.9	1.4	4.3	11.6	18.8	39.1	11.6
電気・ガス・熱供給・水道業	5	40.0	-	-	20.0	-	20.0	20.0	-
情報通信業	9	-	-	-	-	22.2	11.1	44.4	22.2
運輸業、郵便業	8	-	12.5	-	-	-	25.0	37.5	25.0
卸売業、小売業	31	3.2	3.2	-	9.7	16.1	9.7	38.7	19.4
金融業、保険業	7	57.1	-	-	-	-	14.3	14.3	14.3
不動産業、物品賃貸業	8	-	-	-	-	12.5	12.5	62.5	12.5
学術研究・専門・技術サービス業	3	-	-	-	33.3	-	-	66.7	-
宿泊業、飲食サービス業	6	-	-	-	-	-	16.7	50.0	33.3
生活関連サービス業、娯楽業	3	-	-	33.3	-	33.3	-	33.3	-
教育、学習支援業	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-
その他サービス業	4	-	-	-	-	25.0	-	50.0	25.0
その他	3	33.3	-	-	-	-	33.3	33.3	-
Q5 株式の上場先									
東証一部	105	13.3	2.9	1.9	5.7	9.5	13.3	41.9	11.4
東証二部	26	11.5	3.8	-	3.8	30.8	23.1	15.4	11.5
マザーズ	4	-	-	-	-	-	25.0	75.0	-
JASDAQ(スタンダード、グロース)	34	2.9	5.9	-	2.9	8.8	14.7	44.1	20.6
Tokyo Pro Market	4	-	-	-	-	25.0	25.0	50.0	-
その他	2	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0
Q6 外国資本比率									
10%未満	91	6.6	5.5	-	3.3	15.4	15.4	41.8	12.1
10%以上	52	19.2	-	3.8	9.6	9.6	17.3	34.6	5.8
わからない	25	4.0	4.0	-	-	8.0	16.0	40.0	28.0
Q7 機関投資家比率									
10%未満	44	6.8	4.5	-	2.3	20.5	15.9	43.2	6.8
10%以上	66	9.1	3.0	3.0	6.1	10.6	19.7	40.9	7.6
わからない	52	13.5	3.8	-	5.8	9.6	9.6	32.7	25.0

Q15 (3) 介護休業者の有無

	計 (n)	いる	いない	無回答
Total	176	33.5	66.6	-
Q1-1 正社員数				
100人未満	25	4.0	96.0	-
100-300人未満	34	17.6	82.4	-
300-1,000人未満	53	24.5	75.5	-
1000人以上	59	66.1	33.9	-
Q4 主たる業種				
建設業	11	45.5	54.5	-
製造業	69	36.2	63.8	-
電気・ガス・熱供給・水道業	5	20.0	80.0	-
情報通信業	9	44.4	55.6	-
運輸業、郵便業	8	37.5	62.5	-
卸売業、小売業	31	41.9	58.1	-
金融業、保険業	7	14.3	85.7	-
不動産業、物品賃貸業	8	25.0	75.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	3	66.7	33.3	-
宿泊業、飲食サービス業	6	-	100.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	3	-	100.0	-
教育、学習支援業	1	-	100.0	-
その他サービス業	4	25.0	75.0	-
その他	3	33.3	66.7	-
Q5 株式の上場先				
東証一部	105	46.7	53.3	-
東証二部	26	19.2	80.8	-
マザーズ	4	-	100.0	-
JASDAQ(スタンダード、グロース)	34	11.8	88.2	-
Tokyo Pro Market	4	25.0	75.0	-
その他	2	-	100.0	-
Q6 外国資本比率				
10%未満	91	23.1	76.9	-
10%以上	52	55.8	44.2	-
わからない	25	28.0	72.0	-
Q7 機関投資家比率				
10%未満	44	13.6	86.4	-
10%以上	66	47.0	53.0	-
わからない	52	32.7	67.3	-

Q15 (4) 介護休業者のうち復職する人の割合

	計 (n)	0 5 5 0 % 未 満	5 0 5 8 0 % 未 満	8 0 5 1 0 0 % 未 満	1 0 0 %	無 回 答	平 均	標 準 偏 差
Total	59	6.8	6.8	8.5	66.1	11.9	88.7	25.7
Q1-1 正社員数								
100人未満	1	-	-	-	-	100.0		
100-300人未満	6	-	33.3	-	66.7	-	83.3	25.8
300-1,000人未満	13	7.7	-	-	76.9	15.4	93.9	20.2
1000人以上	39	7.7	5.1	12.8	64.1	10.3	88.0	27.6
Q4 主たる業種								
建設業	5	-	-	20.0	80.0	-	96.6	7.6
製造業	25	8.0	8.0	4.0	72.0	8.0	88.6	25.8
電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	-	-	100.0	-	100.0	-
情報通信業	4	-	-	-	100.0	-	100.0	-
運輸業、郵便業	3	33.3	-	-	33.3	33.3	53.0	66.5
卸売業、小売業	13	-	15.4	-	53.8	30.8	91.7	17.7
金融業、保険業	1	-	-	100.0	-	-	82.0	-
不動産業、物品賃貸業	2	50.0	-	50.0	-	-	44.0	62.2
学術研究、専門・技術サービス業	2	-	-	-	100.0	-	100.0	-
宿泊業、飲食サービス業	0	-	-	-	-	-		
生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-		
教育、学習支援業	0	-	-	-	-	-		
その他サービス業	1	-	-	-	100.0	-	100.0	-
その他	1	-	-	-	100.0	-	100.0	-
Q5 株式の上場先								
東証一部	49	8.2	4.1	10.2	65.3	12.2	88.7	26.7
東証二部	5	-	-	-	80.0	20.0	100.0	-
マザーズ	0	-	-	-	-	-		
JASDAQ(スタンダード、グロース)	4	-	50.0	-	50.0	-	75.0	28.9
Tokyo Pro Market	1	-	-	-	100.0	-	100.0	-
その他	0	-	-	-	-	-		
Q6 外国資本比率								
10%未満	21	-	4.8	9.5	76.2	9.5	95.9	12.0
10%以上	29	10.3	3.4	6.9	72.4	6.9	87.5	30.2
わからない	7	14.3	28.6	-	28.6	28.6	66.6	31.3
Q7 機関投資家比率								
10%未満	6	-	-	16.7	83.3	-	98.3	4.1
10%以上	31	9.7	3.2	6.5	74.2	6.5	87.5	30.1
わからない	17	5.9	17.6	5.9	52.9	17.6	85.0	23.7

Q15 (5) 介護休業者の復職率の過去3年間の変化

	計 (n)	上昇 した	横 ばい	低下 した	無 回 答
Total	59	8.5	83.1	-	8.5
Q1-1 正社員数					
100人未満	1	-	-	-	100.0
100-300人未満	6	16.7	83.3	-	-
300-1,000人未満	13	15.4	69.2	-	15.4
1000人以上	39	5.1	89.7	-	5.1
Q4 主たる業種					
建設業	5	-	100.0	-	-
製造業	25	4.0	88.0	-	8.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	100.0	-	-
情報通信業	4	25.0	75.0	-	-
運輸業、郵便業	3	33.3	66.7	-	-
卸売業、小売業	13	7.7	69.2	-	23.1
金融業、保険業	1	-	100.0	-	-
不動産業、物品賃貸業	2	-	100.0	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	2	50.0	50.0	-	-
宿泊業、飲食サービス業	0	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-
教育、学習支援業	0	-	-	-	-
その他サービス業	1	-	100.0	-	-
その他	1	-	100.0	-	-
Q5 株式の上場先					
東証一部	49	6.1	83.7	-	10.2
東証二部	5	-	100.0	-	-
マザーズ	0	-	-	-	-
JASDAQ(スタンダード、グロース)	4	50.0	50.0	-	-
Tokyo Pro Market	1	-	100.0	-	-
その他	0	-	-	-	-
Q6 外国資本比率					
10%未満	21	4.8	85.7	-	9.5
10%以上	29	6.9	93.1	-	-
わからない	7	28.6	42.9	-	28.6
Q7 機関投資家比率					
10%未満	6	-	100.0	-	-
10%以上	31	9.7	87.1	-	3.2
わからない	17	11.8	76.5	-	11.8

Q15 (6) 仕事と介護の両立支援に関する情報開示状況

	計 (n)	取 組 み の 内 容 の み 開 示	介 護 休 業 者 の う ち 復 職 し た 人 の 割 合 や 人 数 の み 開 示	介 護 休 業 者 の う ち 復 職 し た 人 の 割 合 や 人 数 を 開 示	取 組 み の 内 容 と 介 護 休 業 者 の う ち 復 職 し た 人 の 割 合 や 人 数 を 開 示	情 報 を 開 示 し て い な い	無 回 答
Total	59	30.5	1.7	13.6	52.5	1.7	
Q1-1 正社員数							
100人未満	1	-	-	-	100.0	-	
100-300人未満	6	-	-	16.7	83.3	-	
300-1,000人未満	13	15.4	-	7.7	76.9	-	
1000人以上	39	41.0	2.6	15.4	38.5	2.6	
Q4 主たる業種							
建設業	5	40.0	-	40.0	20.0	-	
製造業	25	36.0	4.0	12.0	48.0	-	
電気・ガス・熱供給・水道業	1	100.0	-	-	-	-	
情報通信業	4	25.0	-	-	50.0	25.0	
運輸業、郵便業	3	-	-	33.3	66.7	-	
卸売業、小売業	13	7.7	-	7.7	84.6	-	
金融業、保険業	1	100.0	-	-	-	-	
不動産業、物品賃貸業	2	50.0	-	-	50.0	-	
学術研究、専門・技術サービス業	2	50.0	-	-	50.0	-	
宿泊業、飲食サービス業	0	-	-	-	-	-	
生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-	
教育、学習支援業	0	-	-	-	-	-	
その他サービス業	1	-	-	-	100.0	-	
その他	1	-	-	100.0	-	-	
Q5 株式の上場先							
東証一部	49	34.7	2.0	16.3	44.9	2.0	
東証二部	5	20.0	-	-	80.0	-	
マザーズ	0	-	-	-	-	-	
JASDAQ(スタンダード、グロース)	4	-	-	-	100.0	-	
Tokyo Pro Market	1	-	-	-	100.0	-	
その他	0	-	-	-	-	-	
Q6 外国資本比率							
10%未満	21	23.8	4.8	9.5	61.9	-	
10%以上	29	41.4	-	17.2	37.9	3.4	
わからない	7	14.3	-	-	85.7	-	
Q7 機関投資家比率							
10%未満	6	33.3	-	-	66.7	-	
10%以上	31	38.7	-	16.1	41.9	3.2	
わからない	17	23.5	5.9	5.9	64.7	-	

Q15 (7) 仕事と介護の両立支援に関する情報開示の対象者(複数回答)

	計 (n)	顧客 (消費者)	株主	取引先 金融機関	取引先 企業	地域 住民	グル ープ 企業	人材 募集 の 対象 者	その他	特 に 特 定 し て い な い	無 回 答
Total	27	14.8	22.2	18.5	14.8	11.1	14.8	22.2	7.4	66.7	3.7
Q1-1 正社員数											
100人未満	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100-300人未満	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
300-1,000人未満	3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
1000人以上	23	17.4	26.1	21.7	17.4	13.0	17.4	26.1	8.7	60.9	4.3
Q4 主たる業種											
建設業	4	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	50.0	-
製造業	13	7.7	15.4	15.4	7.7	7.7	15.4	23.1	7.7	69.2	7.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
情報通信業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
運輸業、郵便業	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-
卸売業、小売業	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
金融業、保険業	1	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
宿泊業、飲食サービス業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他サービス業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
Q5 株式の上場先											
東証一部	26	15.4	23.1	19.2	15.4	11.5	15.4	23.1	7.7	65.4	3.8
東証二部	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
マザーズ	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
JASDAQ(スタンダード、グロース)	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tokyo Pro Market	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q6 外国資本比率											
10%未満	8	12.5	25.0	12.5	12.5	-	12.5	25.0	-	62.5	-
10%以上	17	17.6	23.5	23.5	17.6	17.6	17.6	23.5	11.8	70.6	-
わからない	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
Q7 機関投資家比率											
10%未満	2	-	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	-
10%以上	17	17.6	23.5	23.5	17.6	17.6	17.6	23.5	11.8	70.6	-
わからない	6	16.7	16.7	16.7	16.7	-	16.7	33.3	-	50.0	16.7

Q15 (8) 仕事と介護の両立支援に関する情報開示に用いる媒体(複数回答)

	計 (n)	有価証券報告書	ガバナンス報告書	アニユアルレポート	CSR報告書	その他の企業レポート	その他	求人情報サイト	自社のホームページ	厚生労働省が運営する 女性活躍・両立支援サイト	無回答
Total	27	7.4	-	18.5	51.9	14.8	7.4	-	33.3	3.7	-
Q1-1 正社員数											
100人未満	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100-300人未満	1	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
300-1,000人未満	3	-	-	-	33.3	-	-	-	33.3	33.3	-
1000人以上	23	8.7	-	17.4	52.2	17.4	8.7	-	34.8	-	-
Q4 主たる業種											
建設業	4	-	-	50.0	75.0	-	-	-	75.0	-	-
製造業	13	7.7	-	23.1	53.8	7.7	15.4	-	23.1	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
情報通信業	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
運輸業、郵便業	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
卸売業、小売業	2	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0	50.0	-
金融業、保険業	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
不動産業、物品賃貸業	1	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-
学術研究・専門・技術サービス業	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他サービス業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
Q5 株式の上場先											
東証一部	26	7.7	-	19.2	50.0	15.4	7.7	-	34.6	3.8	-
東証二部	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
マザーズ	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
JASDAQ(スタンダード、グロース)	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tokyo Pro Market	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q6 外国資本比率											
10%未満	8	12.5	-	12.5	25.0	12.5	-	-	50.0	12.5	-
10%以上	17	-	-	17.6	58.8	17.6	11.8	-	29.4	-	-
わからない	1	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
Q7 機関投資家比率											
10%未満	2	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-
10%以上	17	-	-	11.8	52.9	11.8	11.8	-	41.2	5.9	-
わからない	6	16.7	-	50.0	33.3	33.3	-	-	33.3	-	-

Q15 (9) 仕事と介護の両立支援に関する情報開示を始めた時期

	計 (n)	1 9 9 9 年 以 前	2 0 0 0 年 5 月 2 0 2 年	2 0 0 0 年 5 月 2 0 0 5 年	2 0 0 0 年 5 月 2 0 0 8 年	2 0 0 0 年 5 月 2 0 1 1 年	2 0 0 1 年 5 月 2 0 1 4 年	2 0 0 1 年 5 月 2 0 1 7 年	無 回 答
Total	27	3.7	3.7	3.7	3.7	14.8	18.5	33.3	18.5
Q1-1 正社員数									
100人未満	0	-	-	-	-	-	-	-	-
100-300人未満	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-
300-1,000人未満	3	-	-	-	-	-	-	100.0	-
1000人以上	23	-	4.3	4.3	4.3	17.4	21.7	26.1	21.7
Q4 主たる業種									
建設業	4	-	-	-	25.0	25.0	-	25.0	25.0
製造業	13	7.7	-	7.7	-	7.7	23.1	38.5	15.4
電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0
情報通信業	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-
運輸業、郵便業	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-
卸売業、小売業	2	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-
金融業、保険業	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0
不動産業、物品賃貸業	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-
宿泊業、飲食サービス業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
その他サービス業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-
Q5 株式の上場先									
東証一部	26	3.8	3.8	3.8	3.8	15.4	19.2	30.8	19.2
東証二部	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-
マザーズ	0	-	-	-	-	-	-	-	-
JASDAQ(スタンダード、グロース)	0	-	-	-	-	-	-	-	-
Tokyo Pro Market	0	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	-	-	-	-	-	-	-	-
Q6 外国資本比率									
10%未満	8	-	12.5	-	-	12.5	12.5	37.5	25.0
10%以上	17	5.9	-	5.9	5.9	17.6	23.5	35.3	5.9
わからない	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0
Q7 機関投資家比率									
10%未満	2	-	50.0	-	-	-	-	50.0	-
10%以上	17	-	-	5.9	5.9	23.5	17.6	41.2	5.9
わからない	6	16.7	-	-	-	-	16.7	16.7	50.0

Q16 (1) 正社員転換制度の有無

	計 (n)	ある	ない	非 正 社 員 が	無 回 答
Total	216	61.1	31.0	6.9	0.9
Q1-1 正社員数					
100人未満	47	40.4	36.2	21.3	2.1
100-300人未満	47	68.1	29.8	2.1	-
300-1,000人未満	57	61.4	33.3	3.5	1.8
1000人以上	60	70.0	26.7	3.3	-
Q4 主たる業種					
建設業	12	75.0	25.0	-	-
製造業	77	64.9	31.2	3.9	-
電気・ガス・熱供給・水道業	5	60.0	40.0	-	-
情報通信業	15	60.0	40.0	-	-
運輸業、郵便業	8	75.0	12.5	12.5	-
卸売業、小売業	42	57.1	31.0	7.1	4.8
金融業、保険業	7	85.7	14.3	-	-
不動産業、物品賃貸業	15	26.7	40.0	33.3	-
学術研究、専門・技術サービス業	4	25.0	50.0	25.0	-
宿泊業、飲食サービス業	8	100.0	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	4	25.0	75.0	-	-
教育、学習支援業	1	100.0	-	-	-
その他サービス業	7	57.1	14.3	28.6	-
その他	3	-	100.0	-	-
Q5 株式の上場先					
東証一部	113	62.8	31.0	5.3	0.9
東証二部	34	67.6	26.5	5.9	-
マザーズ	10	40.0	40.0	20.0	-
JASDAQ(スタンダード、グロース)	52	53.8	34.6	9.6	1.9
Tokyo Pro Market	4	75.0	25.0	-	-
その他	2	100.0	-	-	-
Q6 外国資本比率					
10%未満	121	58.7	32.2	8.3	0.8
10%以上	57	56.1	38.6	3.5	1.8
わからない	29	72.4	17.2	10.3	-
Q7 機関投資家比率					
10%未満	63	55.6	33.3	11.1	-
10%以上	70	65.7	28.6	5.7	-
わからない	68	60.3	32.4	4.4	2.9

Q16 (2) 正社員転換制度を導入した時期

	計 (n)	1 9 9 9 年 以 前	2 0 0 0 年 5 月 2 年	2 0 0 3 年 5 月 2 年	2 0 0 6 年 8 月 2 年	2 0 0 9 年 1 月 2 年	2 0 1 2 年 4 月 2 年	2 0 1 5 年 7 月 2 年	無 回 答
Total	132	22.0	5.3	6.8	12.1	9.1	12.9	19.7	12.1
Q1-1 正社員数									
100人未満	19	5.3	5.3	5.3	10.5	-	10.5	57.9	5.3
100-300人未満	32	28.1	3.1	9.4	12.5	12.5	12.5	9.4	12.5
300-1,000人未満	35	20.0	5.7	8.6	11.4	8.6	17.1	14.3	14.3
1000人以上	42	28.6	4.8	4.8	14.3	9.5	11.9	11.9	14.3
Q4 主たる業種									
建設業	9	44.4	-	-	-	33.3	11.1	11.1	-
製造業	50	20.0	2.0	10.0	8.0	14.0	8.0	18.0	20.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3	33.3	-	-	33.3	-	-	33.3	-
情報通信業	9	-	11.1	11.1	-	-	33.3	22.2	22.2
運輸業、郵便業	6	16.7	-	33.3	16.7	-	-	33.3	-
卸売業、小売業	24	20.8	16.7	-	25.0	-	16.7	16.7	4.2
金融業、保険業	6	33.3	-	16.7	16.7	-	16.7	16.7	-
不動産業、物品賃貸業	4	25.0	-	-	-	-	-	50.0	25.0
学術研究、専門・技術サービス業	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-
宿泊業、飲食サービス業	8	37.5	-	-	12.5	-	25.0	25.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-
その他サービス業	4	-	-	-	-	-	25.0	25.0	50.0
その他	0	-	-	-	-	-	-	-	-
Q5 株式の上場先									
東証一部	71	18.3	4.2	7.0	15.5	12.7	15.5	14.1	12.7
東証二部	23	30.4	8.7	-	8.7	8.7	8.7	21.7	13.0
マザーズ	4	-	-	-	-	-	25.0	50.0	25.0
JASDAQ(スタンダード、グロース)	28	25.0	7.1	14.3	10.7	-	7.1	25.0	10.7
Tokyo Pro Market	3	-	-	-	-	-	33.3	66.7	-
その他	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-
Q6 外国資本比率									
10%未満	71	29.6	7.0	8.5	8.5	4.2	16.9	21.1	4.2
10%以上	32	15.6	-	3.1	21.9	18.8	9.4	18.8	12.5
わからない	21	4.8	9.5	9.5	4.8	9.5	9.5	23.8	28.6
Q7 機関投資家比率									
10%未満	35	22.9	8.6	8.6	8.6	5.7	14.3	25.7	5.7
10%以上	46	23.9	4.3	6.5	13.0	13.0	17.4	15.2	6.5
わからない	41	19.5	4.9	7.3	12.2	4.9	7.3	24.4	19.5

Q16 (3) 2016年度の正社員転換者数

	計 (n)	0 ~ 5 人未 満	5 ~ 20 人未 満	2 0 人 以 上	無 回 答	平 均	標 準 偏 差
Total	132	53.0	25.8	15.9	5.3	10.7	21.4
Q1-1 正社員数							
100人未満	19	89.5	5.3	-	5.3	0.9	1.4
100-300人未満	32	78.1	21.9	-	-	2.6	3.3
300-1,000人未満	35	40.0	37.1	14.3	8.6	9.0	9.1
1000人以上	42	26.2	31.0	35.7	7.1	23.3	33.6
Q4 主たる業種							
建設業	9	44.4	22.2	33.3	-	17.0	23.2
製造業	50	56.0	22.0	14.0	8.0	7.7	10.8
電気・ガス・熱供給・水道業	3	100.0	-	-	-	2.0	1.0
情報通信業	9	66.7	11.1	11.1	11.1	4.3	7.1
運輸業、郵便業	6	33.3	33.3	33.3	-	47.7	75.2
卸売業、小売業	24	45.8	33.3	12.5	8.3	8.1	9.6
金融業、保険業	6	50.0	50.0	-	-	5.2	4.5
不動産業、物品賃貸業	4	50.0	25.0	25.0	-	18.0	27.9
学術研究、専門・技術サービス業	1	-	100.0	-	-	5.0	-
宿泊業、飲食サービス業	8	37.5	12.5	50.0	-	20.6	20.0
生活関連サービス業、娯楽業	1	-	100.0	-	-	14.0	-
教育、学習支援業	1	100.0	-	-	-	1.0	-
その他サービス業	4	100.0	-	-	-	1.0	1.4
その他	0	-	-	-	-	-	-
Q5 株式の上場先							
東証一部	71	38.0	31.0	23.9	7.0	16.1	27.5
東証二部	23	65.2	13.0	13.0	8.7	6.2	10.0
マザーズ	4	75.0	25.0	-	-	1.8	3.5
JASDAQ(スタンダード、グロース)	28	75.0	21.4	3.6	-	3.7	7.2
Tokyo Pro Market	3	66.7	33.3	-	-	2.3	2.5
その他	2	50.0	50.0	-	-	9.5	13.4
Q6 外国資本比率							
10%未満	71	54.9	31.0	11.3	2.8	8.1	12.8
10%以上	32	50.0	21.9	28.1	-	18.5	36.2
わからない	21	47.6	23.8	14.3	14.3	8.4	11.5
Q7 機関投資家比率							
10%未満	35	60.0	28.6	8.6	2.9	6.4	10.9
10%以上	46	45.7	28.3	23.9	2.2	13.4	17.8
わからない	41	51.2	26.8	14.6	7.3	12.6	31.8

Q16 (4) 正社員転換者数の過去3年間の変化

	計 (n)	増加 した	横 ばい	減少 した	無 回 答
Total	132	33.3	53.0	7.6	6.1
Q1-1 正社員数					
100人未満	19	26.3	52.6	10.5	10.5
100-300人未満	32	25.0	71.9	3.1	-
300-1,000人未満	35	37.1	45.7	5.7	11.4
1000人以上	42	38.1	47.6	9.5	4.8
Q4 主たる業種					
建設業	9	22.2	66.7	-	11.1
製造業	50	38.0	54.0	6.0	2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3	33.3	66.7	-	-
情報通信業	9	33.3	33.3	22.2	11.1
運輸業、郵便業	6	66.7	33.3	-	-
卸売業、小売業	24	41.7	45.8	4.2	8.3
金融業、保険業	6	16.7	50.0	33.3	-
不動産業、物品賃貸業	4	-	50.0	-	50.0
学術研究、専門・技術サービス業	1	-	100.0	-	-
宿泊業、飲食サービス業	8	37.5	62.5	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	1	-	100.0	-	-
教育、学習支援業	1	-	100.0	-	-
その他サービス業	4	-	50.0	25.0	25.0
その他	0	-	-	-	-
Q5 株式の上場先					
東証一部	71	36.6	47.9	8.5	7.0
東証二部	23	21.7	60.9	8.7	8.7
マザーズ	4	25.0	75.0	-	-
JASDAQ(スタンダード、グロース)	28	35.7	57.1	3.6	3.6
Tokyo Pro Market	3	33.3	66.7	-	-
その他	2	50.0	50.0	-	-
Q6 外国資本比率					
10%未満	71	36.6	50.7	8.5	4.2
10%以上	32	28.1	59.4	6.3	6.3
わからない	21	33.3	52.4	4.8	9.5
Q7 機関投資家比率					
10%未満	35	31.4	54.3	8.6	5.7
10%以上	46	39.1	47.8	8.7	4.3
わからない	41	31.7	56.1	4.9	7.3

Q16 (5) 正社員転換制度に関する情報開示状況

	計 (n)	制度 の内容 のみ 開示	正 社 員 転 換 者 数 の み 開 示	正 社 員 転 換 者 数 を 開 示 と 制 度 の 内 容 と	情 報 を 開 示 し て い な い	無 回 答
Total	132	9.1	2.3	3.8	79.5	5.3
Q1-1 正社員数						
100人未満	19	15.8	-	-	73.7	10.5
100-300人未満	32	-	-	6.3	87.5	6.3
300-1,000人未満	35	5.7	5.7	2.9	82.9	2.9
1000人以上	42	16.7	2.4	4.8	71.4	4.8
Q4 主たる業種						
建設業	9	11.1	-	-	88.9	-
製造業	50	6.0	2.0	8.0	78.0	6.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3	-	-	-	100.0	-
情報通信業	9	11.1	-	-	77.8	11.1
運輸業、郵便業	6	16.7	-	-	83.3	-
卸売業、小売業	24	12.5	4.2	-	79.2	4.2
金融業、保険業	6	-	16.7	16.7	66.7	-
不動産業、物品賃貸業	4	25.0	-	-	50.0	25.0
学術研究、専門・技術サービス業	1	-	-	-	100.0	-
宿泊業、飲食サービス業	8	12.5	-	-	87.5	-
生活関連サービス業、娯楽業	1	-	-	-	100.0	-
教育、学習支援業	1	-	-	-	100.0	-
その他サービス業	4	-	-	-	75.0	25.0
その他	0	-	-	-	-	-
Q5 株式の上場先						
東証一部	71	12.7	4.2	4.2	74.6	4.2
東証二部	23	8.7	-	4.3	73.9	13.0
マザーズ	4	-	-	-	100.0	-
JASDAQ(スタンダード、グロース)	28	-	-	3.6	92.9	3.6
Tokyo Pro Market	3	33.3	-	-	66.7	-
その他	2	-	-	-	100.0	-
Q6 外国資本比率						
10%未満	71	5.6	1.4	2.8	87.3	2.8
10%以上	32	15.6	6.3	6.3	62.5	9.4
わからない	21	9.5	-	-	85.7	4.8
Q7 機関投資家比率						
10%未満	35	8.6	2.9	-	85.7	2.9
10%以上	46	10.9	4.3	4.3	78.3	2.2
わからない	41	7.3	-	4.9	78.0	9.8

Q16 (6) 正社員転換制度に関する情報開示の対象者(複数回答)

	計 (n)	顧客 (消費者)	株主	取引先 金融機関	取引先 企業	地域 住民	グル ープ 企業	人材 募集 の 対象 者	その他	特 に 特 定 し て い な い	無 回 答
Total	20	10.0	15.0	5.0	15.0	-	10.0	45.0	15.0	35.0	-
Q1-1 正社員数											
100人未満	3	-	-	-	-	-	-	66.7	-	33.3	-
100-300人未満	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
300-1,000人未満	5	-	20.0	-	20.0	-	20.0	60.0	20.0	20.0	-
1000人以上	10	20.0	20.0	10.0	20.0	-	10.0	40.0	20.0	30.0	-
Q4 主たる業種											
建設業	1	-	-	-	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-
製造業	8	-	-	-	12.5	-	-	37.5	37.5	37.5	-
電気・ガス・熱供給・水道業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
運輸業、郵便業	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
卸売業、小売業	4	-	25.0	-	-	-	25.0	25.0	-	50.0	-
金融業、保険業	2	50.0	50.0	50.0	50.0	-	-	50.0	-	50.0	-
不動産業、物品賃貸業	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他サービス業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q5 株式の上場先											
東証一部	15	13.3	20.0	6.7	20.0	-	13.3	46.7	20.0	26.7	-
東証二部	3	-	-	-	-	-	-	33.3	-	66.7	-
マザーズ	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
JASDAQ(スタンダード、グロース)	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
Tokyo Pro Market	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
その他	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q6 外国資本比率											
10%未満	7	28.6	28.6	14.3	14.3	-	-	28.6	-	57.1	-
10%以上	9	-	11.1	-	22.2	-	22.2	55.6	33.3	11.1	-
わからない	2	-	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-
Q7 機関投資家比率											
10%未満	4	25.0	25.0	-	-	-	-	25.0	-	50.0	-
10%以上	9	-	11.1	-	22.2	-	22.2	44.4	33.3	22.2	-
わからない	5	20.0	20.0	20.0	20.0	-	-	60.0	-	40.0	-

Q16 (7) 正社員転換制度に関する情報開示に用いる媒体(複数回答)

	計 (n)	有価証券報告書	ガバナンス報告書	アニュアルレポート	CSR報告書	その他の企業レポート	その他	求人情報サイト	自社のホームページ	厚生労働省が運営する 女性活躍・両立支援サイト	無回答
Total	20	10.0	-	5.0	10.0	35.0	15.0	15.0	15.0	5.0	20.0
Q1-1 正社員数											
100人未満	3	-	-	-	-	33.3	-	-	-	-	66.7
100-300人未満	2	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0
300-1,000人未満	5	-	-	-	20.0	100.0	-	-	-	-	-
1000人以上	10	20.0	-	10.0	10.0	10.0	20.0	30.0	30.0	10.0	10.0
Q4 主たる業種											
建設業	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
製造業	8	12.5	-	12.5	12.5	25.0	37.5	12.5	12.5	-	12.5
電気・ガス・熱供給・水道業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
卸売業、小売業	4	-	-	-	25.0	75.0	-	-	25.0	-	25.0
金融業、保険業	2	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0	50.0	-
不動産業、物品賃貸業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
学術研究・専門・技術サービス業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他サービス業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q5 株式の上場先											
東証一部	15	13.3	-	6.7	13.3	33.3	13.3	20.0	20.0	6.7	13.3
東証二部	3	-	-	-	-	66.7	33.3	-	-	-	-
マザーズ	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
JASDAQ(スタンダード、グロース)	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
Tokyo Pro Market	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
その他	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q6 外国資本比率											
10%未満	7	14.3	-	-	-	28.6	-	-	14.3	14.3	42.9
10%以上	9	-	-	-	11.1	33.3	22.2	33.3	22.2	-	11.1
わからない	2	50.0	-	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-
Q7 機関投資家比率											
10%未満	4	25.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-	25.0
10%以上	9	-	-	-	11.1	33.3	22.2	22.2	22.2	-	22.2
わからない	5	20.0	-	20.0	20.0	20.0	-	20.0	20.0	20.0	20.0

Q16 (8) 正社員転換制度に関する情報開示を始めた時期

	計 (n)	1 9 9 9 年 以 前	2 0 0 0 年 5 月 2 0 2 年	2 0 0 0 年 5 月 2 0 5 年	2 0 0 0 年 5 月 2 0 8 年	2 0 0 0 年 5 月 2 0 1 1 年	2 0 0 1 年 5 月 2 0 1 4 年	2 0 0 1 年 5 月 2 0 1 7 年	無 回 答
Total	20	10.0	-	-	-	25.0	5.0	40.0	20.0
Q1-1 正社員数									
100人未満	3	-	-	-	-	33.3	-	66.7	-
100-300人未満	2	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0
300-1,000人未満	5	-	-	-	-	40.0	20.0	40.0	-
1000人以上	10	10.0	-	-	-	20.0	-	40.0	30.0
Q4 主たる業種									
建設業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-
製造業	8	12.5	-	-	-	25.0	-	37.5	25.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-
運輸業、郵便業	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0
卸売業、小売業	4	-	-	-	-	25.0	-	50.0	25.0
金融業、保険業	2	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-
不動産業、物品賃貸業	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
その他サービス業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	-	-	-	-	-	-	-	-
Q5 株式の上場先									
東証一部	15	6.7	-	-	-	26.7	6.7	40.0	20.0
東証二部	3	33.3	-	-	-	33.3	-	33.3	-
マザーズ	0	-	-	-	-	-	-	-	-
JASDAQ(スタンダード、グロース)	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0
Tokyo Pro Market	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-
その他	0	-	-	-	-	-	-	-	-
Q6 外国資本比率									
10%未満	7	-	-	-	-	28.6	14.3	28.6	28.6
10%以上	9	11.1	-	-	-	22.2	-	55.6	11.1
わからない	2	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0
Q7 機関投資家比率									
10%未満	4	-	-	-	-	50.0	25.0	25.0	-
10%以上	9	11.1	-	-	-	22.2	-	55.6	11.1
わからない	5	-	-	-	-	20.0	-	20.0	60.0

Q17 (1) 定年延長あるいは定年制廃止の有無

	計 (n)	定年 延長 あり / 定年 制 廃止 なし	定年 制 なし	無 回 答
Total	216	28.2	70.4	1.4
Q1-1 正社員数				
100人未満	47	27.7	68.1	4.3
100-300人未満	47	40.4	59.6	-
300-1,000人未満	57	22.8	75.4	1.8
1000人以上	60	23.3	76.7	-
Q4 主たる業種				
建設業	12	25.0	75.0	-
製造業	77	24.7	74.0	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	5	20.0	80.0	-
情報通信業	15	40.0	60.0	-
運輸業、郵便業	8	37.5	62.5	-
卸売業、小売業	42	26.2	71.4	2.4
金融業、保険業	7	-	85.7	14.3
不動産業、物品賃貸業	15	46.7	53.3	-
学術研究・専門・技術サービス業	4	50.0	50.0	-
宿泊業、飲食サービス業	8	25.0	75.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	4	-	100.0	-
教育、学習支援業	1	100.0	-	-
その他サービス業	7	42.9	57.1	-
その他	3	-	100.0	-
Q5 株式の上場先				
東証一部	113	19.5	80.5	-
東証二部	34	38.2	61.8	-
マザーズ	10	40.0	60.0	-
JASDAQ(スタンダード、グロース)	52	34.6	59.6	5.8
Tokyo Pro Market	4	50.0	50.0	-
その他	2	50.0	50.0	-
Q6 外国資本比率				
10%未満	121	33.9	64.5	1.7
10%以上	57	15.8	82.5	1.8
わからない	29	24.1	75.9	-
Q7 機関投資家比率				
10%未満	63	33.3	66.7	-
10%以上	70	21.4	78.6	-
わからない	68	29.4	66.2	4.4

Q17 (2) 定年延長あるいは定年制廃止を導入した時期

	計 (n)	1 9 9 9 年 以 前	2 0 0 0 年 5 月 2 年	2 0 0 3 年 5 月 2 年	2 0 0 6 年 5 月 2 年	2 0 0 9 年 5 月 2 年	2 0 1 2 年 5 月 2 年	2 0 1 5 年 5 月 2 年	無 回 答
Total	61	9.8	6.6	6.6	23.0	21.3	14.8	9.8	8.2
Q1-1 正社員数									
100人未満	13	-	-	7.7	7.7	46.2	7.7	15.4	15.4
100-300人未満	19	15.8	10.5	5.3	21.1	15.8	26.3	-	5.3
300-1,000人未満	13	7.7	-	7.7	38.5	15.4	15.4	15.4	-
1000人以上	14	14.3	14.3	7.1	28.6	14.3	7.1	7.1	7.1
Q4 主たる業種									
建設業	3	33.3	-	-	33.3	-	33.3	-	-
製造業	19	15.8	-	5.3	31.6	10.5	10.5	15.8	10.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-
情報通信業	6	16.7	-	-	16.7	66.7	-	-	-
運輸業、郵便業	3	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-
卸売業、小売業	11	9.1	9.1	18.2	18.2	9.1	27.3	9.1	-
金融業、保険業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	7	-	-	-	14.3	28.6	14.3	28.6	14.3
学術研究、専門・技術サービス業	2	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	2	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-
その他サービス業	3	-	-	-	-	33.3	33.3	-	33.3
その他	0	-	-	-	-	-	-	-	-
Q5 株式の上場先									
東証一部	22	9.1	4.5	4.5	36.4	9.1	18.2	13.6	4.5
東証二部	13	30.8	-	7.7	-	46.2	15.4	-	-
マザーズ	4	-	-	25.0	-	25.0	-	-	50.0
JASDAQ(スタンダード、グロース)	18	-	5.6	5.6	33.3	16.7	16.7	16.7	5.6
Tokyo Pro Market	2	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-
その他	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-
Q6 外国資本比率									
10%未満	41	7.3	7.3	9.8	22.0	26.8	17.1	7.3	2.4
10%以上	9	22.2	-	-	33.3	-	11.1	22.2	11.1
わからない	7	-	14.3	-	28.6	28.6	14.3	-	14.3
Q7 機関投資家比率									
10%未満	21	-	9.5	9.5	14.3	38.1	28.6	-	-
10%以上	15	20.0	-	13.3	33.3	-	6.7	26.7	-
わからない	20	10.0	10.0	-	30.0	20.0	10.0	5.0	15.0

Q17 (3) 定年延長あるいは定年制廃止に関する情報開示状況

	計 (n)	情報 を開示 している	情報 を開示 していない	無 回答
Total	61	27.9	68.9	3.3
Q1-1 正社員数				
100人未満	13	15.4	84.6	-
100-300人未満	19	15.8	78.9	5.3
300-1,000人未満	13	53.8	46.2	-
1000人以上	14	28.6	64.3	7.1
Q4 主たる業種				
建設業	3	66.7	33.3	-
製造業	19	47.4	42.1	10.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	100.0	-
情報通信業	6	16.7	83.3	-
運輸業、郵便業	3	33.3	66.7	-
卸売業、小売業	11	9.1	90.9	-
金融業、保険業	0	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	7	-	100.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	2	-	100.0	-
宿泊業、飲食サービス業	2	-	100.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-
教育、学習支援業	1	100.0	-	-
その他サービス業	3	33.3	66.7	-
その他	0	-	-	-
Q5 株式の上場先				
東証一部	22	36.4	59.1	4.5
東証二部	13	23.1	69.2	7.7
マザーズ	4	25.0	75.0	-
JASDAQ(スタンダード、グロース)	18	27.8	72.2	-
Tokyo Pro Market	2	-	100.0	-
その他	1	-	100.0	-
Q6 外国資本比率				
10%未満	41	24.4	73.2	2.4
10%以上	9	55.6	44.4	-
わからない	7	28.6	71.4	-
Q7 機関投資家比率				
10%未満	21	28.6	71.4	-
10%以上	15	40.0	60.0	-
わからない	20	25.0	70.0	5.0

Q17 (4) 定年延長あるいは定年制廃止に関する情報開示の対象者(複数回答)

	計 (n)	顧客 (消費者)	株主	取引先 金融機関	取引先 企業	地域 住民	グル ープ 企業	人材 募集 の 対象 者	その他	特 に 特 定 し て い な い	無 回 答
Total	17	17.6	35.3	5.9	11.8	5.9	29.4	47.1	5.9	35.3	-
Q1-1 正社員数											
100人未満	2	-	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-
100-300人未満	3	33.3	66.7	-	33.3	-	66.7	33.3	-	33.3	-
300-1,000人未満	7	-	14.3	-	-	-	14.3	57.1	-	42.9	-
1000人以上	4	50.0	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	-
Q4 主たる業種											
建設業	2	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	-	-
製造業	9	11.1	22.2	-	11.1	-	22.2	44.4	-	44.4	-
電気・ガス・熱供給・水道業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
運輸業、郵便業	1	-	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-
卸売業、小売業	1	-	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-
金融業、保険業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
その他サービス業	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
その他	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q5 株式の上場先											
東証一部	8	37.5	37.5	12.5	25.0	12.5	25.0	25.0	12.5	37.5	-
東証二部	3	-	-	-	-	-	-	33.3	-	66.7	-
マザーズ	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
JASDAQ(スタンダード、グロース)	5	-	60.0	-	-	-	60.0	80.0	-	20.0	-
Tokyo Pro Market	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q6 外国資本比率											
10%未満	10	20.0	40.0	-	10.0	-	30.0	50.0	-	30.0	-
10%以上	5	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	40.0	20.0	40.0	-
わからない	2	-	50.0	-	-	-	50.0	50.0	-	50.0	-
Q7 機関投資家比率											
10%未満	6	16.7	16.7	-	-	-	-	33.3	-	50.0	-
10%以上	6	33.3	50.0	16.7	33.3	16.7	50.0	33.3	16.7	33.3	-
わからない	5	-	40.0	-	-	-	40.0	80.0	-	20.0	-

Q17 (5) 定年延長あるいは定年制廃止に関する情報開示に用いる媒体(複数回答)

	計 (n)	有価証券報告書	ガバナンス報告書	アニユアルレポート	CSR報告書	その他の企業レポート	その他	求人情報サイト	自社のホームページ	厚生労働省が運営する 女性活躍・両立支援サイト	無回答
Total	17	11.8	-	23.5	29.4	35.3	11.8	5.9	17.6	-	5.9
Q1-1 正社員数											
100人未満	2	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	50.0
100-300人未満	3	33.3	-	33.3	33.3	66.7	33.3	-	33.3	-	-
300-1,000人未満	7	-	-	14.3	14.3	28.6	14.3	14.3	14.3	-	-
1000人以上	4	25.0	-	50.0	75.0	-	-	-	25.0	-	-
Q4 主たる業種											
建設業	2	-	-	100.0	100.0	-	-	-	50.0	-	-
製造業	9	11.1	-	22.2	33.3	22.2	22.2	11.1	22.2	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
卸売業、小売業	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
金融業、保険業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
その他サービス業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
その他	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q5 株式の上場先											
東証一部	8	25.0	-	50.0	50.0	12.5	12.5	-	37.5	-	-
東証二部	3	-	-	-	33.3	66.7	-	-	-	-	-
マザーズ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
JASDAQ(スタンダード、グロース)	5	-	-	-	-	60.0	20.0	20.0	-	-	-
Tokyo Pro Market	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q6 外国資本比率											
10%未満	10	20.0	-	10.0	20.0	50.0	10.0	10.0	20.0	-	-
10%以上	5	-	-	60.0	60.0	-	-	-	20.0	-	20.0
わからない	2	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-
Q7 機関投資家比率											
10%未満	6	16.7	-	-	16.7	33.3	-	16.7	16.7	-	-
10%以上	6	16.7	-	66.7	66.7	33.3	-	-	33.3	-	-
わからない	5	-	-	-	-	40.0	40.0	-	-	-	20.0

Q17 (6) 定年延長あるいは定年制廃止に関する情報開示を始めた時期

	計 (n)	1999年以前	2000年 2002年	2003年 2005年	2006年 2008年	2009年 2011年	2012年 2014年	2015年 2017年	無回答
Total	17	-	5.9	-	17.6	11.8	29.4	23.5	11.8
Q1-1 正社員数									
100人未満	2	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0
100-300人未満	3	-	-	-	33.3	33.3	33.3	-	-
300-1,000人未満	7	-	-	-	28.6	-	28.6	28.6	14.3
1000人以上	4	-	25.0	-	-	-	25.0	50.0	-
Q4 主たる業種									
建設業	2	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-
製造業	9	-	-	-	33.3	-	22.2	33.3	11.1
電気・ガス・熱供給・水道業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-
運輸業、郵便業	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-
卸売業、小売業	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-
金融業、保険業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-
その他サービス業	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0
その他	0	-	-	-	-	-	-	-	-
Q5 株式の上場先									
東証一部	8	-	12.5	-	12.5	-	25.0	37.5	12.5
東証二部	3	-	-	-	33.3	33.3	-	33.3	-
マザーズ	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0
JASDAQ(スタンダード、グロース)	5	-	-	-	20.0	20.0	60.0	-	-
Tokyo Pro Market	0	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	-	-	-	-	-	-	-	-
Q6 外国資本比率									
10%未満	10	-	10.0	-	30.0	20.0	30.0	10.0	-
10%以上	5	-	-	-	-	-	20.0	60.0	20.0
わからない	2	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0
Q7 機関投資家比率									
10%未満	6	-	16.7	-	16.7	33.3	16.7	16.7	-
10%以上	6	-	-	-	16.7	-	33.3	50.0	-
わからない	5	-	-	-	20.0	-	40.0	-	40.0

Q18 (1) 障害者の雇用有無

	計 (n)	雇用 している	雇用 していない	無 回答
Total	216	80.1	19.4	0.5
Q1-1 正社員数				
100人未満	47	27.7	70.2	2.1
100-300人未満	47	83.0	17.0	-
300-1,000人未満	57	100.0	-	-
1000人以上	60	100.0	-	-
Q4 主たる業種				
建設業	12	91.7	8.3	-
製造業	77	94.8	5.2	-
電気・ガス・熱供給・水道業	5	80.0	20.0	-
情報通信業	15	66.7	33.3	-
運輸業、郵便業	8	100.0	-	-
卸売業、小売業	42	73.8	23.8	2.4
金融業、保険業	7	85.7	14.3	-
不動産業、物品賃貸業	15	20.0	80.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	4	75.0	25.0	-
宿泊業、飲食サービス業	8	100.0	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	4	50.0	50.0	-
教育、学習支援業	1	100.0	-	-
その他サービス業	7	71.4	28.6	-
その他	3	66.7	33.3	-
Q5 株式の上場先				
東証一部	113	92.0	8.0	-
東証二部	34	73.5	26.5	-
マザーズ	10	30.0	70.0	-
JASDAQ(スタンダード、グロース)	52	69.2	28.8	1.9
Tokyo Pro Market	4	75.0	25.0	-
その他	2	100.0	-	-
Q6 外国資本比率				
10%未満	121	71.9	28.1	-
10%以上	57	91.2	7.0	1.8
わからない	29	93.1	6.9	-
Q7 機関投資家比率				
10%未満	63	68.3	31.7	-
10%以上	70	90.0	10.0	-
わからない	68	80.9	17.6	1.5

Q18 (2) 障害者雇用を始めた時期

	計 (n)	1999年以前	2000年 2002年	2003年 2005年	2006年 2008年	2009年 2011年	2012年 2014年	2015年 2017年	無回答
Total	173	62.4	3.5	5.8	5.8	8.7	3.5	4.6	5.8
Q1-1 正社員数									
100人未満	13	23.1	-	7.7	7.7	23.1	7.7	23.1	7.7
100-300人未満	39	51.3	5.1	7.7	7.7	5.1	10.3	7.7	5.1
300-1,000人未満	57	61.4	5.3	7.0	5.3	12.3	1.8	1.8	5.3
1000人以上	60	81.7	1.7	3.3	5.0	3.3	-	-	5.0
Q4 主たる業種									
建設業	11	81.8	-	9.1	-	-	9.1	-	-
製造業	73	65.8	2.7	6.8	2.7	8.2	1.4	5.5	6.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4	75.0	25.0	-	-	-	-	-	-
情報通信業	10	30.0	-	-	20.0	20.0	20.0	10.0	-
運輸業、郵便業	8	75.0	-	12.5	-	-	-	12.5	-
卸売業、小売業	31	58.1	6.5	6.5	9.7	9.7	-	-	9.7
金融業、保険業	6	83.3	-	-	-	-	-	16.7	-
不動産業、物品賃貸業	3	33.3	-	-	33.3	-	33.3	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	3	33.3	-	33.3	33.3	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	8	37.5	-	-	12.5	37.5	-	12.5	-
生活関連サービス業、娯楽業	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-
その他サービス業	5	40.0	-	-	-	20.0	20.0	-	20.0
その他	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-
Q5 株式の上場先									
東証一部	104	69.2	3.8	4.8	6.7	5.8	1.9	1.0	6.7
東証二部	25	68.0	-	4.0	4.0	16.0	-	4.0	4.0
マザーズ	3	-	-	-	-	-	33.3	33.3	33.3
JASDAQ(スタンダード、グロース)	36	47.2	5.6	8.3	5.6	13.9	8.3	8.3	2.8
Tokyo Pro Market	3	-	-	33.3	-	-	-	66.7	-
その他	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-
Q6 外国資本比率									
10%未満	87	58.6	2.3	4.6	6.9	11.5	6.9	6.9	2.3
10%以上	52	73.1	5.8	5.8	5.8	1.9	-	-	7.7
わからない	27	59.3	3.7	7.4	-	14.8	-	3.7	11.1
Q7 機関投資家比率									
10%未満	43	60.5	2.3	2.3	7.0	11.6	4.7	9.3	2.3
10%以上	63	76.2	3.2	6.3	4.8	6.3	1.6	-	1.6
わからない	55	52.7	5.5	7.3	1.8	10.9	3.6	5.5	12.7

Q18 (3) 2016年度の障害者雇用率

	計 (n)	0 5 2 ・ 0 % 未 満	2 ・ 0 5 2 ・ 5 % 未 満	2 ・ 5 % 以 上	無 回 答	平 均	標 準 偏 差
Total	173	39.9	41.0	12.7	6.4	2.1	1.3
Q1-1 正社員数							
100人未満	13	61.5	-	15.4	23.1	1.5	1.4
100-300人未満	39	41.0	33.3	20.5	5.1	1.9	1.0
300-1,000人未満	57	56.1	28.1	10.5	5.3	2.2	1.9
1000人以上	60	21.7	68.3	10.0	-	2.2	0.3
Q4 主たる業種							
建設業	11	18.2	54.5	27.3	-	3.1	3.7
製造業	73	39.7	42.5	11.0	6.8	2.0	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	4	25.0	75.0	-	-	2.1	0.1
情報通信業	10	50.0	20.0	20.0	10.0	2.1	1.3
運輸業、郵便業	8	37.5	25.0	37.5	-	2.0	1.0
卸売業、小売業	31	35.5	38.7	16.1	9.7	2.2	1.3
金融業、保険業	6	33.3	50.0	-	16.7	1.8	0.6
不動産業、物品賃貸業	3	66.7	33.3	-	-	1.7	0.6
学術研究、専門・技術サービス業	3	66.7	33.3	-	-	1.8	0.5
宿泊業、飲食サービス業	8	62.5	37.5	-	-	1.7	0.7
生活関連サービス業、娯楽業	2	50.0	50.0	-	-	2.0	0.1
教育、学習支援業	1	100.0	-	-	-	1.3	-
その他サービス業	5	80.0	-	-	20.0	1.1	0.7
その他	2	-	50.0	50.0	-	2.9	1.0
Q5 株式の上場先							
東証一部	104	40.4	47.1	9.6	2.9	2.0	0.5
東証二部	25	16.0	36.0	32.0	16.0	2.6	1.5
マザーズ	3	66.7	-	-	33.3	0.4	-
JASDAQ(スタンダード、グロース)	36	50.0	30.6	11.1	8.3	2.2	2.3
Tokyo Pro Market	3	100.0	-	-	-	1.3	0.4
その他	2	-	100.0	-	-	2.2	-
Q6 外国資本比率							
10%未満	87	46.0	33.3	11.5	9.2	2.0	1.6
10%以上	52	26.9	57.7	13.5	1.9	2.1	0.4
わからない	27	48.1	29.6	14.8	7.4	1.9	0.6
Q7 機関投資家比率							
10%未満	43	48.8	32.6	9.3	9.3	1.7	0.8
10%以上	63	30.2	50.8	14.3	4.8	2.3	1.6
わからない	55	41.8	36.4	14.5	7.3	2.0	0.8

Q18 (4) 障害者雇用率の過去3年間の変化

	計 (n)	上昇 した	横 ばい	低下 した	無 回 答
Total	173	30.6	55.5	12.1	1.7
Q1-1 正社員数					
100人未満	13	7.7	92.3	-	-
100-300人未満	39	15.4	71.8	12.8	-
300-1,000人未満	57	22.8	54.4	19.3	3.5
1000人以上	60	51.7	38.3	8.3	1.7
Q4 主たる業種					
建設業	11	18.2	81.8	-	-
製造業	73	30.1	53.4	13.7	2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	4	50.0	25.0	25.0	-
情報通信業	10	30.0	60.0	-	10.0
運輸業、郵便業	8	50.0	25.0	25.0	-
卸売業、小売業	31	22.6	71.0	6.5	-
金融業、保険業	6	33.3	33.3	33.3	-
不動産業、物品賃貸業	3	66.7	33.3	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	3	33.3	33.3	33.3	-
宿泊業、飲食サービス業	8	25.0	75.0	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	2	-	50.0	50.0	-
教育、学習支援業	1	-	100.0	-	-
その他サービス業	5	20.0	80.0	-	-
その他	2	100.0	-	-	-
Q5 株式の上場先					
東証一部	104	40.4	44.2	14.4	1.0
東証二部	25	12.0	76.0	4.0	8.0
マザーズ	3	-	100.0	-	-
JASDAQ(スタンダード、グロース)	36	16.7	69.4	13.9	-
Tokyo Pro Market	3	33.3	66.7	-	-
その他	2	50.0	50.0	-	-
Q6 外国資本比率					
10%未満	87	21.8	65.5	10.3	2.3
10%以上	52	51.9	34.6	11.5	1.9
わからない	27	18.5	59.3	22.2	-
Q7 機関投資家比率					
10%未満	43	20.9	62.8	14.0	2.3
10%以上	63	38.1	47.6	12.7	1.6
わからない	55	30.9	56.4	10.9	1.8

Q18 (5) 障害者雇用率の情報開示状況

	計 (n)	情報 を開示 している	情報 を開示 していない	無 回答
Total	173	26.6	72.3	1.2
Q1-1 正社員数				
100人未満	13	-	100.0	-
100-300人未満	39	12.8	84.6	2.6
300-1,000人未満	57	10.5	89.5	-
1000人以上	60	58.3	40.0	1.7
Q4 主たる業種				
建設業	11	36.4	63.6	-
製造業	73	27.4	71.2	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	4	75.0	25.0	-
情報通信業	10	-	90.0	10.0
運輸業、郵便業	8	25.0	75.0	-
卸売業、小売業	31	19.4	80.6	-
金融業、保険業	6	50.0	50.0	-
不動産業、物品賃貸業	3	66.7	33.3	-
学術研究、専門・技術サービス業	3	33.3	66.7	-
宿泊業、飲食サービス業	8	12.5	87.5	-
生活関連サービス業、娯楽業	2	-	100.0	-
教育、学習支援業	1	-	100.0	-
その他サービス業	5	-	100.0	-
その他	2	100.0	-	-
Q5 株式の上場先				
東証一部	104	38.5	60.6	1.0
東証二部	25	16.0	80.0	4.0
マザーズ	3	-	100.0	-
JASDAQ(スタンダード、グロース)	36	5.6	94.4	-
Tokyo Pro Market	3	-	100.0	-
その他	2	-	100.0	-
Q6 外国資本比率				
10%未満	87	12.6	86.2	1.1
10%以上	52	55.8	42.3	1.9
わからない	27	7.4	92.6	-
Q7 機関投資家比率				
10%未満	43	14.0	86.0	-
10%以上	63	39.7	58.7	1.6
わからない	55	18.2	80.0	1.8

Q18 (6) 障害者雇用率の開示対象者(複数回答)

	計 (n)	顧客 (消費者)	株主	取引先 金融機関	取引先 企業	地域 住民	グル ープ 企業	人材 募集 の 対象 者	その他	特 に 特 定 し て い な い	無 回 答
Total	46	30.4	32.6	15.2	19.6	10.9	19.6	28.3	13.0	43.5	2.2
Q1-1 正社員数											
100人未満	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100-300人未満	5	-	-	-	-	-	-	20.0	-	80.0	-
300-1,000人未満	6	-	16.7	-	-	16.7	16.7	33.3	16.7	33.3	16.7
1000人以上	35	40.0	40.0	20.0	25.7	11.4	22.9	28.6	14.3	40.0	-
Q4 主たる業種											
建設業	4	25.0	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	-
製造業	20	25.0	25.0	15.0	15.0	10.0	20.0	35.0	15.0	55.0	-
電気・ガス・熱供給・水道業	3	-	-	-	-	-	33.3	33.3	33.3	33.3	-
情報通信業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	2	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	-	50.0	-
卸売業、小売業	6	50.0	50.0	-	16.7	16.7	16.7	33.3	-	16.7	-
金融業、保険業	3	33.3	33.3	33.3	33.3	-	-	33.3	-	33.3	33.3
不動産業、物品賃貸業	2	50.0	50.0	50.0	50.0	-	50.0	-	-	50.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
宿泊業、飲食サービス業	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他サービス業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
Q5 株式の上場先											
東証一部	40	32.5	37.5	17.5	22.5	10.0	22.5	25.0	15.0	42.5	2.5
東証二部	4	-	-	-	-	25.0	-	25.0	-	75.0	-
マザーズ	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
JASDAQ(スタンダード、グロース)	2	50.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
Tokyo Pro Market	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q6 外国資本比率											
10%未満	11	18.2	27.3	9.1	9.1	-	9.1	27.3	9.1	36.4	9.1
10%以上	29	34.5	37.9	20.7	24.1	13.8	27.6	27.6	17.2	44.8	-
わからない	2	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-
Q7 機関投資家比率											
10%未満	6	33.3	33.3	-	16.7	-	-	-	16.7	50.0	-
10%以上	25	32.0	40.0	24.0	24.0	16.0	28.0	32.0	20.0	36.0	4.0
わからない	10	30.0	20.0	10.0	10.0	-	20.0	40.0	-	50.0	-

Q18 (7) 障害者雇用率の開示に用いる媒体(複数回答)

	計 (n)	有価証券報告書	ガバナンス報告書	アニユアルレポート	CSR報告書	その他の企業レポート	その他	求人情報サイト	自社のホームページ	厚生労働省が運営する 女性活躍・両立支援サイト	無回答
Total	46	4.3	2.2	19.6	47.8	23.9	8.7	2.2	15.2	-	6.5
Q1-1 正社員数											
100人未満	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100-300人未満	5	-	20.0	20.0	40.0	-	20.0	-	40.0	-	-
300-1,000人未満	6	-	-	-	16.7	66.7	-	-	-	-	16.7
1000人以上	35	5.7	-	22.9	54.3	20.0	8.6	2.9	14.3	-	5.7
Q4 主たる業種											
建設業	4	25.0	-	50.0	100.0	25.0	25.0	-	25.0	-	-
製造業	20	5.0	5.0	20.0	60.0	10.0	10.0	-	10.0	-	5.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3	-	-	-	-	66.7	33.3	-	-	-	-
情報通信業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	2	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-
卸売業、小売業	6	-	-	-	33.3	50.0	-	-	16.7	-	-
金融業、保険業	3	-	-	-	-	33.3	-	-	33.3	-	33.3
不動産業、物品賃貸業	2	-	-	50.0	100.0	-	-	-	50.0	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他サービス業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2	-	-	-	100.0	-	-	-	50.0	-	-
Q5 株式の上場先											
東証一部	40	5.0	-	22.5	52.5	22.5	7.5	2.5	15.0	-	7.5
東証二部	4	-	25.0	-	25.0	25.0	25.0	-	-	-	-
マザーズ	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
JASDAQ(スタンダード、グロース)	2	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-
Tokyo Pro Market	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q6 外国資本比率											
10%未満	11	-	9.1	9.1	27.3	27.3	-	-	18.2	-	18.2
10%以上	29	3.4	-	24.1	58.6	20.7	10.3	3.4	17.2	-	-
わからない	2	50.0	-	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-
Q7 機関投資家比率											
10%未満	6	-	16.7	16.7	16.7	33.3	-	-	-	-	16.7
10%以上	25	4.0	-	20.0	64.0	16.0	12.0	-	16.0	-	4.0
わからない	10	10.0	-	30.0	30.0	40.0	-	10.0	30.0	-	-

Q18 (8) 障害者雇用率の開示を始めた時期

	計 (n)	1999年以前	2000年 2002年	2003年 2005年	2006年 2008年	2009年 2011年	2012年 2014年	2015年 2017年	無回答
Total	46	19.6	-	10.9	13.0	17.4	4.3	17.4	17.4
Q1-1 正社員数									
100人未満	0	-	-	-	-	-	-	-	-
100-300人未満	5	40.0	-	-	-	20.0	-	40.0	-
300-1,000人未満	6	33.3	-	-	16.7	16.7	-	16.7	16.7
1000人以上	35	14.3	-	14.3	14.3	17.1	5.7	14.3	20.0
Q4 主たる業種									
建設業	4	-	-	25.0	25.0	50.0	-	-	-
製造業	20	25.0	-	15.0	10.0	10.0	10.0	20.0	10.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3	33.3	-	-	33.3	-	-	-	33.3
情報通信業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	2	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0
卸売業、小売業	6	-	-	16.7	33.3	16.7	-	16.7	16.7
金融業、保険業	3	33.3	-	-	-	-	-	33.3	33.3
不動産業、物品賃貸業	2	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0
学術研究、専門・技術サービス業	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-
宿泊業、飲食サービス業	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
その他サービス業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-
Q5 株式の上場先									
東証一部	40	20.0	-	12.5	15.0	17.5	5.0	12.5	17.5
東証二部	4	25.0	-	-	-	25.0	-	50.0	-
マザーズ	0	-	-	-	-	-	-	-	-
JASDAQ(スタンダード、グロース)	2	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0
Tokyo Pro Market	0	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	-	-	-	-	-	-	-	-
Q6 外国資本比率									
10%未満	11	18.2	-	-	-	18.2	9.1	36.4	18.2
10%以上	29	20.7	-	17.2	20.7	17.2	3.4	10.3	10.3
わからない	2	-	-	-	-	-	-	-	100.0
Q7 機関投資家比率									
10%未満	6	33.3	-	-	-	-	-	50.0	16.7
10%以上	25	16.0	-	20.0	16.0	24.0	4.0	12.0	8.0
わからない	10	10.0	-	-	20.0	10.0	10.0	10.0	40.0

貴社の概要についてうかがいます。

Q 1 会社の設立年（西暦）と本社が所在する都道府県をご記入ください。

会社設立年	西暦（ ）年
本社所在地	（ ）都・道・府・県

Q 2 貴社の全社員数（パート・アルバイト、契約社員等の非正社員を含む）は何人ですか。また、正社員数は何人ですか。人数をお書きください（概数で結構です）。

全社員数（貴社単体） 約（ ）人

うち正社員数 約（ ）人

Q 3 貴社の業種についてあてはまるものをお選びください（○は1つ）。

1	生命保険会社
2	損害保険会社
3	信託銀行
4	投資顧問会社
5	年金基金
6	銀行
7	投資信託
8	共済組合
9	任意組合
10	匿名組合
11	投資銀行
12	投資法人
13	投資事業有限責任組合
14	投資事業組合
15	証券会社
16	その他（ ）

Q 4 貴社の2016年の投資運用利益率は、何%でしたか

日本国内株 . %

外国株 . %

【ここからは、日本国内株式への投資に関して伺います】

Q5 貴社では、投資活動を行うための情報をどのような媒体から得ていますか。

(1) 現在まで重要だった媒体をすべて選んでください (〇はいくつでも)。

(2) その中で、投資の際、実際に役立った媒体を最大3つまで選んでください。

(1) 現在まで重要だった媒体 (〇はすべてに〇)
(2) 実際に役立った媒体 (〇は3つまで)

一般の新聞、雑誌	1	1
テレビやラジオの報道、CM	2	2
投資情報新聞、投資情報誌	3	3
企業のホームページ	4	4
有価証券報告書	5	5
インターネットの掲示板、口コミ	6	6
金融投資情報サイト	7	7
証券会社などの社員や外務員	8	8
チャートブック	9	9
株式講演会	10	10
アナリストによるレポート	11	11
会社四季報、会社情報	12	12
ニュースリリース	13	13
株主向け報告書	14	14
アニュアルレポート	15	15
株主総会	16	16
株主向け懇親会、見学会	17	17
決算短信	18	18
企業のメールマガジン	19	19
企業広告	20	20
投資関連のソーシャルメディア (ブログ、ツイッターなど)	21	21
企業のIRサイト	22	22
財務省、厚生労働省など官庁関連のサイト	23	23
その他	24	24

SQ1 「その他」を選んだ方は具体的な内容をお書きください

(具体的に：)

Q6 貴社では、投資活動を行う際、企業のどのような経営成果指標を考慮していますか。以下にあげる指標それぞれについて、「考慮する」～「従来は考慮しなかったが今後は考慮する」の中からあてはまるものを選んでください（それぞれ○は1つ）。

考慮する
 どちらかといえば考慮する
 どちらかといえば考慮しない
 考慮しない

売上高や市場シェアなど、規模の成長性	1	2	3	4
営業利益や経常利益など、収益性	1	2	3	4
ROA（総資産利益率）など、資産活用の効率性	1	2	3	4
ROE（株主資本利益率）など、株主資本の効率性	1	2	3	4
EVA（経済的付加価値）やキャッシュフローなど残余利益	1	2	3	4
顧客満足度	1	2	3	4
ESG（環境、社会、ガバナンス）などの非財務情報	1	2	3	4
その他	1	2	3	4

SQ 「その他」を選んだ方は具体的な内容をお書きください。

（具体的に：

）

Q7 企業のIR情報についてうかがいます。

(1) 投資活動を行う際、企業のIR情報のうちどのような項目を参考にしていますか。参考にしている項目をすべて選んでください (〇はいくつでも)。

(2) その中で、投資の際、実際に役立った項目を最大3つまで選んでください。

(1) これまで参考にしていた項目 (〇はいくつでも)
(2) 投資で実際に役立った項目 (〇は3つまで)

業績、財務情報	1	1
株価、債券価格など	2	2
経営戦略、経営計画や経営目標	3	3
競争力	4	4
配当政策	5	5
事業内容 (新規事業、戦略的事業など)	6	6
株主優待情報	7	7
業界動向	8	8
企業イメージ	9	9
製品、サービス情報	10	10
研究開発・技術情報	11	11
事業リスクに関する情報	12	12
社長情報	13	13
CSR活動に関する情報	14	14
働き方や人材活用などに関する情報	15	15
環境政策	16	16
コーポレートガバナンスに関する情報	17	17
組織再編に関する情報	18	18
その他 (具体的に:)	19	19

SQ 「その他」を選んだ方は具体的な内容をお書きください

(具体的に:)

Q8 企業の「CSR活動に関する情報」、「働き方や人材活用などに関する情報」は、貴社が投資活動を行う際にどの程度影響しますか。それぞれについてあてはまるものを1つ選んでください。

	投資活動に影響する	どちらかといえば影響する	どちらかといえば影響しない	投資活動には影響しない
【CSR活動に関する情報】				
具体的な内容が開示されているかどうか	1	2	3	4
内容が改善されたかどうか	1	2	3	4
計画が実施されたか、目標が達成されたか	1	2	3	4
内容が他社より優れているかどうか	1	2	3	4
事件や事故、不祥事などに関する情報	1	2	3	4
その他	1	2	3	4
【働き方や人材活用などに関する情報】				
具体的な内容が開示されているかどうか	1	2	3	4
内容が改善されたかどうか	1	2	3	4
計画が実施されたか、目標が達成されたか	1	2	3	4
内容が他社より優れているかどうか	1	2	3	4
事件や事故、不祥事などに関する情報	1	2	3	4
その他	1	2	3	4

SQ 「その他」を選んだ方は具体的な内容をお書きください。

① 「CSR活動に関する情報」

(具体的に: _____)

② 「働き方や人材活用などに関する情報」

(具体的に: _____)

Q9 貴社が投資を行う際、企業の「人材育成・教育訓練、人材活用等」に関する情報のうちどのような項目を考慮しますか。あてはまるものを選んでください（〇はいくつでも）。

- | | |
|---|-------------------------------|
| 1 | 人材育成・教育訓練の取り組み |
| 2 | 労働時間や勤務場所の柔軟性等の働きやすい職場作りの取り組み |
| 3 | 安全・健康など快適な職場作りの取り組み |
| 4 | ポジティブアクションなどダイバーシティへの取り組み |
| 5 | 両立支援などワークライフバランス推進のための取り組み |
| 6 | 労働関係の法令違反の有無 |
| 7 | その他 |
| 8 | 特になし |

SQ 「その他」を選んだ方は具体的な内容をお書きください。

(具体的に: _____)

Q10 Q9で、「1から7」までを選んだ企業にうかがいます。Q9で選んだ「人材育成・教育訓練、人材活用等に関する情報」を重視する理由はなんですか。あてはまるものをすべて選んでください（〇はいくつでも）。

- | | |
|---|----------------------|
| 1 | 顧客、取引先、消費者からの評価が高いから |
| 2 | 企業の将来性が期待できるから |
| 3 | 優秀な人材を確保することができるから |
| 4 | 従業員の意欲が高まるから |
| 5 | 従業員の定着促進が期待できるから |
| 6 | 従業員の職業能力開発意識が高まるから |
| 7 | 政府政策として推進されているから |
| 8 | その他 |

SQ 「その他」を選んだ場合には具体的な内容をお書きください。

(具体的に: _____)

Q11 貴社では、日本株に対する投資活動を行う際、人事施策や CSR 活動などに関して、どのような情報を積極的に公表してほしいと思いますか。以下にあげる項目の情報それぞれについて、「ぜひ開示してほしい」～「不要である」の中からあてはまるものを選んでください（それぞれ○は1つ）。

	ぜひ開示してほしい	開示されていれば参考にする	あまり重要ではない	不要である
【働きやすさ、キャリア支援】				
従業員のキャリア形成に対する支援	1	2	3	4
非正社員から正社員への転換の支援	1	2	3	4
労働時間や勤務場所の柔軟化の取り組み	1	2	3	4
【安全、健康】				
従業員の健康維持・増進に対する取り組み	1	2	3	4
メンタルヘルスによる休職者数	1	2	3	4
【ダイバーシティ】				
女性管理職比率	1	2	3	4
国籍を問わない人材登用の取り組み	1	2	3	4
高齢者雇用の取り組み	1	2	3	4
障害者雇用の取り組み	1	2	3	4
【ワークライフバランス】				
母親の育児休業取得の実績	1	2	3	4
育児休業からの復職支援	1	2	3	4
父親の育児休業取得の実績	1	2	3	4
介護休業取得の実績	1	2	3	4
介護休業中の従業員に対する支援	1	2	3	4
【法令遵守・表彰など】				
「健康経営銘柄、健康経営優良法人ホワイト500」リストに掲載されていること	1	2	3	4
「なでしこ銘柄」リストに掲載されていること	1	2	3	4
その他	1	2	3	4

SQ 「その他」を選んだ方は具体的な内容をお書きください。

（ ）

【ここからは、海外（主として、欧米）株式への投資に関して伺います】

Q12 貴社では、投資活動を行うための情報をどのような媒体から得ていますか。

(1) 現在まで重要だった媒体をすべて選んでください（○はいくつでも）。

(2) その中で、投資の際、実際に役立った媒体を最大3つまで選んでください。

(1) 現在まで重要だった媒体
(2) 実際に役立った媒体
(○はすべてに○) 3つまで

一般の新聞、雑誌	1	1
テレビやラジオの報道、CM	2	2
投資情報新聞、投資情報誌	3	3
企業のホームページ	4	4
有価証券報告書	5	5
インターネットの掲示板、ロコミ	6	6
金融投資情報サイト	7	7
証券会社などの社員や外務員	8	8
チャートブック	9	9
株式講演会	10	10
アナリストによるレポート	11	11
会社四季報、会社情報	12	12
ニュースリリース	13	13
株主向け報告書	14	14
アニュアルレポート	15	15
株主総会	16	16
株主向け懇親会、見学会	17	17
決算短信	18	18
企業のメールマガジン	19	19
企業広告	20	20
投資関連のソーシャルメディア（ブログ、ツイッターなど）	21	21
企業のIRサイト	22	22
その他	23	23

SQ1 「その他」を選んだ方は具体的な内容をお書きください

(具体的に：)

Q13 貴社では、投資活動を行う際、どのような指標を考慮していますか。以下にあげる指標それぞれについて、「考慮する」～「従来は考慮しなかったが今後は考慮する」の中からあてはまるものを選んでください（それぞれ○は1つ）。

	考慮する	どちらかといえば考慮する	どちらかといえば考慮しない	考慮しない
売上高や市場シェアなど、規模の成長性	1	2	3	4
営業利益や経常利益など、収益性	1	2	3	4
ROA（総資産利益率）など、資産活用の効率性	1	2	3	4
ROE（株主資本利益率）など、株主資本の効率性	1	2	3	4
EVA（経済的付加価値）やキャッシュフローなど残余利益	1	2	3	4
顧客満足度	1	2	3	4
ESG（環境、社会、ガバナンス）などの非財務情報	1	2	3	4
その他	1	2	3	4

SQ 「その他」を選んだ方は具体的な内容をお書きください。

（具体的に：

）

Q14 企業のIR情報についてうかがいます。

(1) 投資活動を行う際、企業のIR情報のうちどのような項目を参考にしていますか。参考にしている項目をすべて選んでください（○はいくつでも）。

(2) その中で、投資の際、実際に役立った項目を最大3つまで選んでください。

(1) これまで参考にしていた項目（○はいくつでも）
 (2) 投資で実際に役立った項目（○は3つまで）

業績、財務情報	1	1
株価、債券価格など	2	2
経営戦略、経営計画や経営目標	3	3
競争力	4	4
配当政策	5	5
事業内容（新規事業、戦略的事業など）	6	6
株主優待情報	7	7
業界動向	8	8
企業イメージ	9	9
製品、サービス情報	10	10
研究開発・技術情報	11	11
事業リスクに関する情報	12	12
社長情報	13	13
CSR活動に関する情報	14	14
働き方や人材活用などに関する情報	15	15
環境政策	16	16
コーポレートガバナンスに関する情報	17	17
組織再編に関する情報	18	18
その他（具体的に：)	19	19

SQ 「その他」を選んだ方は具体的な内容をお書きください

（具体的に：)

Q15 企業の「CSR活動に関する情報」、「働き方や人材活用などに関する情報」は、貴社が投資活動を行う際にどの程度影響しますか。それぞれについてあてはまるものを1つ選んでください。

	投資活動に 影響する	どちらか といえば 影響する	どちらか といえば 影響しない	投資活動 には影響 しない
【CSR活動に関する情報】				
具体的な内容が開示されているかどうか	1	2	3	4
内容が改善されたかどうか	1	2	3	4
計画が実施されたか、目標が達成されたか	1	2	3	4
内容が他社より優れているかどうか	1	2	3	4
事件や事故、不祥事などに関する情報	1	2	3	4
その他	1	2	3	4
【働き方や人材活用などに関する情報】				
具体的な内容が開示されているかどうか	1	2	3	4
内容が改善されたかどうか	1	2	3	4
計画が実施されたか、目標が達成されたか	1	2	3	4
内容が他社より優れているかどうか	1	2	3	4
事件や事故、不祥事などに関する情報	1	2	3	4
その他	1	2	3	4

SQ 「その他」を選んだ方は具体的な内容をお書きください。

①「CSR活動に関する情報」

(具体的に:)

②「働き方や人材活用などに関する情報」

(具体的に:)

Q16 貴社が投資を行う際、企業の「人材育成・教育訓練、人材活用等」に関する情報のうちどのような項目を考慮しますか。あてはまるものを選んでください（○は3つまで）。

- | | |
|---|-------------------------------|
| 1 | 人材育成・教育訓練の取り組み |
| 2 | 労働時間や勤務場所の柔軟性等の働きやすい職場作りの取り組み |
| 3 | 安全・健康など快適な職場作りの取り組み |
| 4 | ポジティブアクションなどダイバーシティへの取り組み |
| 5 | 両立支援などワークライフバランス推進のための取り組み |
| 6 | 労働関係の法令違反の有無 |
| 7 | その他 |
| 8 | 特になし |

SQ 「その他」を選んだ方は具体的な内容をお書きください。

(具体的に: _____)

Q17 Q16で、「1から7」までを選んだ企業にうかがいます。Q16で選んだ「人材育成・教育訓練、人材活用等に関する情報」を重視する理由はなんですか。あてはまるものをすべて選んでください（○はいくつでも）。

- | | |
|---|----------------------|
| 1 | 顧客、取引先、消費者からの評価が高いから |
| 2 | 企業の将来性が期待できるから |
| 3 | 優秀な人材を確保することができるから |
| 4 | 従業員の意欲が高まるから |
| 5 | 従業員の定着促進が期待できるから |
| 6 | 従業員の職業能力開発意識が高まるから |
| 7 | 政府政策として推進されているから |
| 8 | その他 |

SQ 「その他」を選んだ場合には具体的な内容をお書きください。

(具体的に: _____)

自由記述

企業の人材育成・教育訓練、人材活用等に関する情報を「見える化」することについて、また、人的資本情報が投資判断に果たす役割（例えば、ネガティブスクリーニング／ポジティブスクリーニング）や人的資本を活用した投資についてのお考えがあれば自由にお書きください。

サマリー送付について

調査結果の送付をご希望の方は、「1. 希望する」を選択のうえ、下記「ご連絡先」のご記入をお願いいたします。

1. 希望する

2. 希望しない

ヒアリング調査へのご協力のお願い

本アンケート調査終了後、人事施策の情報開示のあり方についてより詳しく実態を把握するため、ご回答いただいたなかから数社を訪問させて頂き、1時間程度お話を伺いたいと考えております。お忙しいことと存じますが、ご協力いただけますと幸いです。

ご協力いただける場合は、「1. 協力できる」を選択のうえ、下記「ご連絡先」のご記入をお願いいたします。

なお、ヒアリング調査で取得しました情報は研究目的でのみ使用し、社名、ご担当者名等は全て匿名化し、個々の状況とヒアリング対象が特定されることはありません。

1. 協力できる

2. 協力できない

→ご連絡先

貴社名	
お名前	
部署名	
ご連絡先	Mail:
	TEL: () —
	〒 —

調査は以上です。

お忙しいところご協力いただきありがとうございました。

ご記入漏れがないかご確認のうえ、同封の返信用封筒にてご返送ください。

		NQ1_1. 会社設立年						
		全 体	1 9 4 0 年 以 前	1 9 4 1 年 以 前	1 9 4 1 年 以 前	1 9 4 1 年 以 前	1 9 4 1 年 以 前	2 0 0 1 年 以 降
Q1 設立年	全 体	170 100.0	50 29.4	60 35.3	9 5.3	22 12.9	24 14.1	5 2.9
	1940年以前	56 100.0	50 100.0	-	-	-	-	-
	1941～1960年	68 100.0	-	60 100.0	-	-	-	-
	1961～1980年	16 100.0	-	-	9 100.0	-	-	-
	1981～2000年	43 100.0	-	-	-	22 100.0	-	-
	2001年以降	71 100.0	-	-	-	-	24 100.0	-
	Q1 所在地	北海道・東北	17 100.0	9 52.9	7 41.2	-	1 5.9	-
関東（東京以外）	20 100.0	8 40.0	7 35.0	1 5.0	3 15.0	1 5.0	-	
東京	43 100.0	8 18.6	2 4.7	2 4.7	10 23.3	20 46.5	1 2.3	
中部・甲信越（新潟から三重まで）	37 100.0	14 37.8	14 37.8	2 5.4	5 13.5	-	2 5.4	
近畿	15 100.0	4 26.7	7 46.7	-	2 13.3	-	2 13.3	
中国・四国	21 100.0	5 23.8	11 52.4	2 9.5	1 4.8	2 9.5	-	
九州・沖縄	16 100.0	2 12.5	11 68.8	2 12.5	-	1 6.3	-	
Q2 全社員数	30人未満	28 100.0	-	5 17.9	1 3.6	4 14.3	16 57.1	2 7.1
30～99人	21 100.0	3 14.3	11 52.4	-	1 4.8	6 28.6	-	
100～299人	52 100.0	17 32.7	26 50.0	4 7.7	4 7.7	-	1 1.9	
300～999人	40 100.0	16 40.0	13 32.5	2 5.0	8 20.0	-	1 2.5	
1000人以上	15 100.0	8 53.3	3 20.0	-	2 13.3	1 6.7	1 6.7	
Q2 正社員数	30人未満	29 100.0	-	5 17.2	2 6.9	4 13.8	16 55.2	2 6.9
30～99人	30 100.0	4 13.3	20 66.7	-	1 3.3	5 16.7	-	
100～299人	46 100.0	16 34.8	20 43.5	3 6.5	6 13.0	-	1 2.2	
300～999人	36 100.0	16 44.4	11 30.6	2 5.6	6 16.7	-	1 2.8	
1000人以上	14 100.0	9 64.3	3 21.4	-	1 7.1	1 7.1	-	
Q3 業種	生命保険会社	4 100.0	3 75.0	-	-	1 25.0	-	-
損害保険会社	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-
信託銀行	-	-	-	-	-	-	-	-
投資顧問会社	14 100.0	-	-	1 7.1	4 28.6	9 64.3	-	-
年金基金	-	-	-	-	-	-	-	-
銀行	31 100.0	16 51.6	10 32.3	3 9.7	2 6.5	-	-	
投資信託	7 100.0	-	-	-	4 57.1	3 42.9	-	
共済組合	-	-	-	-	-	-	-	
任意組合	5 100.0	-	3 60.0	-	2 40.0	-	-	
匿名組合	-	-	-	-	-	-	-	
投資銀行	-	-	-	-	-	-	-	
投資法人	5 100.0	-	-	-	1 20.0	4 80.0	-	
投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-	-	
投資事業組合	-	-	-	-	-	-	-	
証券会社	20 100.0	-	11 55.0	1 5.0	1 5.0	4 20.0	3 15.0	
信用組合	10 100.0	-	9 90.0	1 10.0	-	-	-	
信用金庫	51 100.0	30 58.8	18 35.3	2 3.9	-	-	1 2.0	
農業協同組合・関連機関	11 100.0	-	5 45.5	1 9.1	4 36.4	1 9.1	-	
その他	9 100.0	1 11.1	3 33.3	-	2 22.2	2 22.2	1 11.1	
Q4 日本株	マイナス・ゼロ	12 100.0	1 8.3	5 41.7	-	2 16.7	4 33.3	-
～3%未満	48 100.0	19 39.6	17 35.4	4 8.3	5 10.4	2 4.2	1 2.1	
3～6%未満	29 100.0	9 31.0	13 44.8	2 6.9	1 3.4	3 10.3	1 3.4	
6%以上	25 100.0	6 24.0	10 40.0	1 4.0	6 24.0	2 8.0	-	
Q4 国株 外	マイナス・ゼロ	54 100.0	18 33.3	25 46.3	3 5.6	3 5.6	3 5.6	2 3.7
プラス	8 100.0	1 12.5	3 37.5	-	2 25.0	2 25.0	-	

		N01_2. 本社所在地								
		全 体	北 海 道 ・ 東 北	関 東 (東 京 以 外)	東 京	中 部 ・ 甲 信 越 (新 潟 か ら 三 重 ま で)	近 畿	中 国 ・ 四 国	九 州 ・ 沖 縄	無 回 答
Q1 設 立 年	全 体	170 100.0	17 10.0	20 11.8	43 25.3	37 21.8	15 8.8	21 12.4	16 9.4	1 0.6
	1940年以前	50 100.0	9 18.0	8 16.0	8 16.0	14 28.0	4 8.0	5 10.0	2 4.0	-
	1941～1960年	60 100.0	7 11.7	7 11.7	2 3.3	14 23.3	7 11.7	11 18.3	11 18.3	1 1.7
	1961～1980年	9 100.0	-	1 11.1	2 22.2	2 22.2	-	2 22.2	2 22.2	-
	1981～2000年	22 100.0	1 4.5	3 13.6	10 45.5	5 22.7	2 9.1	1 4.5	-	-
	2001年以降	24 100.0	-	1 4.2	20 83.3	-	-	2 8.3	1 4.2	-
	Q1 所 在 地	北海道・東北	22 100.0	17 100.0	-	-	-	-	-	-
	関東（東京以外）	23 100.0	-	20 100.0	-	-	-	-	-	-
	東京	109 100.0	-	-	43 100.0	-	-	-	-	-
	中部・甲信越（新潟から三重まで）	42 100.0	-	-	-	37 100.0	-	-	-	-
	近畿	19 100.0	-	-	-	-	15 100.0	-	-	-
	中国・四国	25 100.0	-	-	-	-	-	21 100.0	-	-
	九州・沖縄	17 100.0	-	-	-	-	-	-	16 100.0	-
Q2 全 社 員 数	30人未満	28 100.0	-	3 10.7	17 60.7	1 3.6	4 14.3	1 3.6	1 3.6	1 3.6
	30～99人	21 100.0	2 9.5	2 9.5	7 33.3	4 19.0	1 4.8	4 19.0	1 4.8	-
	100～299人	52 100.0	11 21.2	2 3.8	3 5.8	14 26.9	3 5.8	9 17.3	10 19.2	-
	300～999人	40 100.0	3 7.5	10 25.0	6 15.0	13 32.5	4 10.0	3 7.5	1 2.5	-
	1000人以上	15 100.0	-	2 13.3	5 33.3	3 20.0	3 20.0	2 13.3	-	-
	Q2 正 社 員 数	30人未満	29 100.0	-	3 10.3	17 58.6	2 6.9	4 13.8	1 3.4	1 3.4
	30～99人	30 100.0	4 13.3	2 6.7	6 20.0	7 23.3	3 10.0	5 16.7	3 10.0	-
	100～299人	46 100.0	10 21.7	2 4.3	2 4.3	13 28.3	1 2.2	9 19.6	9 19.6	-
	300～999人	36 100.0	2 5.6	10 27.8	6 16.7	11 30.6	4 11.1	2 5.6	1 2.8	-
	1000人以上	14 100.0	-	2 14.3	5 35.7	3 21.4	2 14.3	2 14.3	-	-
Q3 業 種	生命保険会社	4 100.0	-	-	4 100.0	-	-	-	-	-
	損害保険会社	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
	信託銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14 100.0	-	-	12 85.7	-	1 7.1	-	1 7.1	-
	年金基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	銀行	31 100.0	-	4 12.9	3 9.7	7 22.6	5 16.1	7 22.6	4 12.9	1 3.2
	投資信託	7 100.0	-	1 14.3	5 71.4	-	-	1 14.3	-	-
	共済組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5 100.0	-	2 40.0	-	2 40.0	-	1 20.0	-	-
	匿名組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5 100.0	-	-	5 100.0	-	-	-	-	-
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	証券会社	20 100.0	-	4 20.0	7 35.0	4 20.0	3 15.0	-	-	2 10.0
	信用組合	10 100.0	1 10.0	-	1 10.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	3 30.0
	信用金庫	51 100.0	13 25.5	8 15.7	2 3.9	15 29.4	3 5.9	5 9.8	5 9.8	-
	農業協同組合・関連機関	11 100.0	2 18.2	1 9.1	-	2 18.2	1 9.1	5 45.5	-	-
	その他	9 100.0	1 11.1	-	3 33.3	3 33.3	1 11.1	1 11.1	-	-
	Q4 日 本 株	マイナス・ゼロ	12 100.0	-	3 25.0	5 41.7	-	1 8.3	1 8.3	2 16.7
～3%未満		48 100.0	11 22.9	6 12.5	5 10.4	7 14.6	4 8.3	12 25.0	3 6.3	-
3～6%未満		29 100.0	2 6.9	2 6.9	6 20.7	10 34.5	1 3.4	3 10.3	5 17.2	-
6%以上		25 100.0	1 4.0	3 12.0	6 24.0	9 36.0	2 8.0	3 12.0	1 4.0	-
Q4 株 外	マイナス・ゼロ	54 100.0	5 9.3	9 16.7	8 14.8	11 20.4	4 7.4	9 16.7	8 14.8	-
	プラス	8 100.0	-	1 12.5	6 75.0	1 12.5	-	-	-	-

		N02_1. 全社員数 (単体)						
		全 体	3 0 人 未 満	3 0 5 9 9 人	1 0 0 0 人	3 0 0 0 人	1 0 0 0 人 以 上	無 回 答
Q1 設立年	全 体	170 100.0	28 16.5	21 12.4	52 30.6	40 23.5	15 8.8	14 8.2
	1940年以前	50 100.0	-	3 6.0	17 34.0	16 32.0	8 16.0	6 12.0
	1941～1960年	60 100.0	5 8.3	11 18.3	26 43.3	13 21.7	3 5.0	2 3.3
	1961～1980年	9 100.0	1 11.1	-	4 44.4	2 22.2	-	2 22.2
	1981～2000年	22 100.0	4 18.2	1 4.5	4 18.2	8 36.4	2 9.1	3 13.6
	2001年以降	24 100.0	16 66.7	6 25.0	-	-	1 4.2	1 4.2
	Q1 所在地	北海道・東北	17 100.0	-	2 11.8	11 64.7	3 17.6	-
	関東 (東京以外)	20 100.0	3 15.0	2 10.0	2 10.0	10 50.0	2 10.0	1 5.0
	東京	43 100.0	17 39.5	7 16.3	3 7.0	6 14.0	5 11.6	5 11.6
	中部・甲信越 (新潟から三重まで)	37 100.0	1 2.7	4 10.8	14 37.8	13 35.1	3 8.1	2 5.4
	近畿	15 100.0	4 26.7	1 6.7	3 20.0	4 26.7	3 20.0	-
	中国・四国	21 100.0	1 4.8	4 19.0	9 42.9	3 14.3	2 9.5	2 9.5
	九州・沖縄	16 100.0	1 6.3	1 6.3	10 62.5	1 6.3	-	3 18.8
Q2 全社員数	30人未満	65 100.0	28 100.0	-	-	-	-	-
	30～99人	36 100.0	-	21 100.0	-	-	-	-
	100～299人	69 100.0	-	-	52 100.0	-	-	-
	300～999人	50 100.0	-	-	-	40 100.0	-	-
	1000人以上	19 100.0	-	-	-	-	15 100.0	-
Q2 正社員数	30人未満	29 100.0	27 93.1	1 3.4	1 3.4	-	-	-
	30～99人	30 100.0	-	20 66.7	9 30.0	1 3.3	-	-
	100～299人	46 100.0	-	-	41 89.1	4 8.7	-	1 2.2
	300～999人	36 100.0	-	-	-	33 91.7	1 2.8	2 5.6
	1000人以上	14 100.0	-	-	-	-	13 92.9	1 7.1
Q3 業種	生命保険会社	4 100.0	-	-	-	-	2 50.0	2 50.0
	損害保険会社	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0
	信託銀行	-	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14 100.0	8 57.1	4 28.6	1 7.1	1 7.1	-	-
	年金基金	-	-	-	-	-	-	-
	銀行	31 100.0	1 3.2	3 9.7	12 38.7	7 22.6	7 22.6	1 3.2
	投資信託	7 100.0	4 57.1	-	1 14.3	1 14.3	-	1 14.3
	共済組合	-	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5 100.0	-	-	1 20.0	3 60.0	1 20.0	-
	匿名組合	-	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5 100.0	4 80.0	1 20.0	-	-	-	-
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-	-
	証券会社	20 100.0	8 40.0	6 30.0	2 10.0	2 10.0	1 5.0	1 5.0
	信用組合	10 100.0	-	1 10.0	6 60.0	3 30.0	-	-
	信用金庫	51 100.0	-	3 5.9	25 49.0	15 29.4	2 3.9	6 11.8
	農業協同組合・関連機関	11 100.0	-	2 18.2	3 27.3	3 27.3	2 18.2	1 9.1
	その他	9 100.0	2 22.2	1 11.1	1 11.1	4 44.4	-	1 11.1
	Q4 日本株	マイナス・ゼロ	12 100.0	4 33.3	3 25.0	3 25.0	1 8.3	-
～3%未満		48 100.0	3 6.3	5 10.4	27 56.3	9 18.8	1 2.1	3 6.3
3～6%未満		29 100.0	2 6.9	3 10.3	8 27.6	7 24.1	7 24.1	2 6.9
6%以上		25 100.0	3 12.0	4 16.0	6 24.0	9 36.0	2 8.0	1 4.0
Q4 国4株外	マイナス・ゼロ	54 100.0	4 7.4	11 20.4	21 38.9	12 22.2	2 3.7	4 7.4
	プラス	8 100.0	1 12.5	3 37.5	-	2 25.0	2 25.0	-

		NQ2.2. 正社員数						
		全 体	3 0 人 未 満	3 0 5 9 9 人	1 0 0 0 人	3 0 0 0 人	1 0 0 0 人 以 上	無 回 答
Q1 設立年	全 体	170 100.0	29 17.1	30 17.6	46 27.1	36 21.2	14 8.2	15 8.8
	1940年以前	50 100.0	-	4 8.0	16 32.0	16 32.0	9 18.0	5 10.0
	1941～1960年	60 100.0	5 8.3	20 33.3	20 33.3	11 18.3	3 5.0	1 1.7
	1961～1980年	9 100.0	2 22.2	-	3 33.3	2 22.2	-	2 22.2
	1981～2000年	22 100.0	4 18.2	1 4.5	6 27.3	6 27.3	1 4.5	4 18.2
	2001年以降	24 100.0	16 66.7	5 20.8	-	-	1 4.2	2 8.3
	Q1 所在地	北海道・東北	17 100.0	-	4 23.5	10 58.8	2 11.8	-
関東（東京以外）		20 100.0	3 15.0	2 10.0	2 10.0	10 50.0	2 10.0	1 5.0
東京		43 100.0	17 39.5	6 14.0	2 4.7	6 14.0	5 11.6	7 16.3
中部・甲信越（新潟から三重まで）		37 100.0	2 5.4	7 18.9	13 35.1	11 29.7	3 8.1	1 2.7
近畿		15 100.0	4 26.7	3 20.0	1 6.7	4 26.7	2 13.3	1 6.7
中国・四国		21 100.0	1 4.8	5 23.8	9 42.9	2 9.5	2 9.5	2 9.5
九州・沖縄		16 100.0	1 6.3	3 18.8	9 56.3	1 6.3	-	2 12.5
Q2 全社員数		30人未満	28 100.0	27 96.4	-	-	-	-
	30～99人	21 100.0	1 4.8	20 95.2	-	-	-	-
	100～299人	52 100.0	1 1.9	9 17.3	41 78.8	-	-	1 1.9
	300～999人	40 100.0	-	1 2.5	4 10.0	33 82.5	-	2 5.0
	1000人以上	15 100.0	-	-	-	1 6.7	13 86.7	1 6.7
Q2 正社員数	30人未満	70 100.0	29 100.0	-	-	-	-	-
	30～99人	44 100.0	-	30 100.0	-	-	-	-
	100～299人	58 100.0	-	-	46 100.0	-	-	-
	300～999人	44 100.0	-	-	-	36 100.0	-	-
	1000人以上	15 100.0	-	-	-	-	14 100.0	-
Q3 業種	生命保険会社	4 100.0	-	-	-	1 25.0	3 75.0	-
	損害保険会社	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-
	信託銀行	-	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14 100.0	8 57.1	4 28.6	-	1 7.1	-	1 7.1
	年金基金	-	-	-	-	-	-	-
	銀行	31 100.0	1 3.2	4 12.9	11 35.5	8 25.8	6 19.4	1 3.2
	投資信託	7 100.0	4 57.1	-	1 14.3	-	-	2 28.6
	共済組合	-	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5 100.0	-	-	3 60.0	1 20.0	1 20.0	-
	匿名組合	-	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5 100.0	4 80.0	1 20.0	-	-	-	-
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-	-
	証券会社	20 100.0	10 50.0	6 30.0	-	2 10.0	-	2 10.0
	信用組合	10 100.0	-	2 20.0	5 50.0	3 30.0	-	-
	信用金庫	51 100.0	-	8 15.7	21 41.2	14 27.5	2 3.9	6 11.8
	農業協同組合・関連機関	11 100.0	-	4 36.4	3 27.3	1 9.1	2 18.2	1 9.1
	その他	9 100.0	2 22.2	1 11.1	1 11.1	4 44.4	-	1 11.1
	Q4 日本株	マイナス・ゼロ	12 100.0	4 33.3	5 41.7	1 8.3	1 8.3	-
～3%未満		48 100.0	3 6.3	8 16.7	26 54.2	9 18.8	-	2 4.2
3～6%未満		29 100.0	2 6.9	3 10.3	8 27.6	7 24.1	7 24.1	2 6.9
6%以上		25 100.0	3 12.0	7 28.0	6 24.0	7 28.0	2 8.0	-
Q4 国4株外	マイナス・ゼロ	54 100.0	4 7.4	15 27.8	18 33.3	13 24.1	2 3.7	2 3.7
	プラス	8 100.0	1 12.5	3 37.5	-	2 25.0	2 25.0	-

		Q3. 業種												
		全 体	生 命 保 険 会 社	損 害 保 険 会 社	信 託 銀 行	投 資 顧 問 会 社	年 金 基 金	銀 行	投 資 信 託	共 済 組 合	任 意 組 合	匿 名 組 合	投 資 銀 行	投 資 法 人
Q1 設 立 年	全 体	170 100.0	4 2.4	1 0.6	-	14 8.2	-	31 18.2	7 4.1	-	5 2.9	-	-	5 2.9
	1940年以前	50 100.0	3 6.0	-	-	-	-	16 32.0	-	-	-	-	-	-
	1941～1960年	60 100.0	-	1 1.7	-	-	-	10 16.7	-	-	3 5.0	-	-	-
	1961～1980年	9 100.0	-	-	-	1 11.1	-	3 33.3	-	-	-	-	-	-
	1981～2000年	22 100.0	1 4.5	-	-	4 18.2	-	2 9.1	4 18.2	-	2 9.1	-	-	1 4.5
	2001年以降	24 100.0	-	-	-	9 37.5	-	-	3 12.5	-	-	-	-	4 16.7
	Q1 所 在 地	北海道・東北	17 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関東（東京以外）	20 100.0	-	-	-	-	-	4 20.0	1 5.0	-	2 10.0	-	-	-	
東京	43 100.0	4 9.3	-	-	12 27.9	-	3 7.0	5 11.6	-	-	-	-	5 11.6	
中部・甲信越（新潟から三重まで）	37 100.0	-	-	-	-	-	7 18.9	-	-	2 5.4	-	-	-	
近畿	15 100.0	-	-	-	1 6.7	-	5 33.3	-	-	-	-	-	-	
中国・四国	21 100.0	-	-	-	-	-	7 33.3	1 4.8	-	1 4.8	-	-	-	
九州・沖縄	16 100.0	-	1 6.3	-	1 6.3	-	4 25.0	-	-	-	-	-	-	
Q2 全 社 員 数	30人未満	28 100.0	-	-	-	8 28.6	-	1 3.6	4 14.3	-	-	-	-	4 14.3
	30～99人	21 100.0	-	-	-	4 19.0	-	3 14.3	-	-	-	-	-	1 4.8
	100～299人	52 100.0	-	-	-	1 1.9	-	12 23.1	1 1.9	-	1 1.9	-	-	
	300～999人	40 100.0	-	-	-	1 2.5	-	7 17.5	1 2.5	-	3 7.5	-	-	
	1000人以上	15 100.0	2 13.3	-	-	-	-	7 46.7	-	-	1 6.7	-	-	
Q2 正 社 員 数	30人未満	29 100.0	-	-	-	8 27.6	-	1 3.4	4 13.8	-	-	-	-	4 13.8
	30～99人	30 100.0	-	-	-	4 13.3	-	4 13.3	-	-	-	-	-	1 3.3
	100～299人	46 100.0	-	1 2.2	-	-	-	11 23.9	1 2.2	-	3 6.5	-	-	
	300～999人	36 100.0	1 2.8	-	-	1 2.8	-	8 22.2	-	-	1 2.8	-	-	
	1000人以上	14 100.0	3 21.4	-	-	-	-	6 42.9	-	-	1 7.1	-	-	
Q3 業 種	生命保険会社	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	損害保険会社	10 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	信託銀行	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	27 100.0	-	-	-	14 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	年金基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	銀行	36 100.0	-	-	-	-	-	31 100.0	-	-	-	-	-	-
	投資信託	8 100.0	-	-	-	-	-	-	7 100.0	-	-	-	-	-
	共済組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	5 100.0	-	-	-
	匿名組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	投資法人	22 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5 100.0
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	証券会社	33 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	信用組合	14 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	信用金庫	54 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農業協同組合・関連機関	22 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	18 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
Q4 日 本 株	マイナス・ゼロ	12 100.0	-	-	-	2 16.7	-	1 8.3	2 16.7	-	-	-	-	1 8.3
	～3%未満	48 100.0	-	-	-	1 2.1	-	13 27.1	-	-	1 2.1	-	-	1 2.1
	3～6%未満	29 100.0	1 3.4	-	-	1 3.4	-	8 27.6	-	-	1 3.4	-	-	-
	6%以上	25 100.0	-	1 4.0	-	4 16.0	-	4 16.0	1 4.0	-	-	-	-	1 4.0
Q4 国 外 株	マイナス・ゼロ	54 100.0	-	1 1.9	-	2 3.7	-	14 25.9	1 1.9	-	1 1.9	-	-	1 1.9
	プラス	8 100.0	1 12.5	-	-	3 37.5	-	2 25.0	-	-	-	-	-	-

		投資事業有限責任組合	投資事業組合	証券会社	信用組合	信用金庫	農業協同組合・関連機関	その他	無回答	
Q1 設立年	全体	-	-	20 11.8	10 5.9	51 30.0	11 6.5	9 5.3	2 1.2	
	1940年以前	-	-	-	-	30 60.0	-	1 2.0	-	
	1941～1960年	-	-	11 18.3	9 15.0	18 30.0	5 8.3	3 5.0	-	
	1961～1980年	-	-	1 11.1	1 11.1	2 22.2	1 11.1	-	-	
	1981～2000年	-	-	1 4.5	-	-	4 18.2	2 9.1	1 4.5	
	2001年以降	-	-	4 16.7	-	-	1 4.2	2 8.3	1 4.2	
	Q1 所在地	北海道・東北	-	-	-	1 5.9	13 76.5	2 11.8	1 5.9	-
関東（東京以外）		-	-	4 20.0	-	8 40.0	1 5.0	-	-	
東京		-	-	7 16.3	1 2.3	2 4.7	-	3 7.0	1 2.3	
中部・甲信越（新潟から三重まで）		-	-	4 10.8	3 8.1	15 40.5	2 5.4	3 8.1	1 2.7	
近畿		-	-	3 20.0	1 6.7	3 20.0	1 6.7	1 6.7	-	
中国・四国		-	-	-	1 4.8	5 23.8	5 23.8	1 4.8	-	
九州・沖縄		-	-	2 12.5	3 18.8	5 31.3	-	-	-	
Q2 全社員数	30人未満	-	-	8 28.6	-	-	-	2 7.1	1 3.6	
	30～99人	-	-	6 28.6	1 4.8	3 14.3	2 9.5	1 4.8	-	
	100～299人	-	-	2 3.8	6 11.5	25 48.1	3 5.8	1 1.9	-	
	300～999人	-	-	2 5.0	3 7.5	15 37.5	3 7.5	4 10.0	1 2.5	
	1000人以上	-	-	1 6.7	-	2 13.3	2 13.3	-	-	
Q2 正社員数	30人未満	-	-	10 34.5	-	-	-	2 6.9	-	
	30～99人	-	-	6 20.0	2 6.7	8 26.7	4 13.3	1 3.3	-	
	100～299人	-	-	-	5 10.9	21 45.7	3 6.5	1 2.2	-	
	300～999人	-	-	2 5.6	3 8.3	14 38.9	1 2.8	4 11.1	1 2.8	
	1000人以上	-	-	-	-	2 14.3	2 14.3	-	-	
Q3 業種	生命保険会社	-	-	-	-	-	-	-	-	
	損害保険会社	-	-	-	-	-	-	-	-	
	信託銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	
	投資顧問会社	-	-	-	-	-	-	-	-	
	年金基金	-	-	-	-	-	-	-	-	
	銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	
	投資信託	-	-	-	-	-	-	-	-	
	共済組合	-	-	-	-	-	-	-	-	
	任意組合	-	-	-	-	-	-	-	-	
	匿名組合	-	-	-	-	-	-	-	-	
	投資銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	
	投資法人	-	-	-	-	-	-	-	-	
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-	-	-	
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-	-	-	
	証券会社	-	-	20 100.0	-	-	-	-	-	-
	信用組合	-	-	-	10 100.0	-	-	-	-	-
信用金庫	-	-	-	-	51 100.0	-	-	-	-	
農業協同組合・関連機関	-	-	-	-	-	11 100.0	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	9 100.0	-	-	
Q4 日本株	マイナス・ゼロ	-	-	3 25.0	2 16.7	-	1 8.3	-	-	
	～3%未満	-	-	4 8.3	3 6.3	22 45.8	2 4.2	1 2.1	-	
	3～6%未満	-	-	-	4 13.8	9 31.0	2 6.9	2 6.9	1 3.4	
	6%以上	-	-	2 8.0	-	7 28.0	5 20.0	-	-	
Q4 国株外	マイナス・ゼロ	-	-	8 14.8	6 11.1	16 29.6	2 3.7	2 3.7	-	
	プラス	-	-	2 25.0	-	-	-	-	-	

		NQ4_1. 2016年投資運用利益率<日本国内株>					
		全 体	マイ ナス ・ ゼロ	3 % 未 満	3 % 未 満	6 % 以 上	無 回 答
Q1 設立年	全 体	170 100.0	12 7.1	48 28.2	29 17.1	25 14.7	56 32.9
	1940年以前	50 100.0	1 2.0	19 38.0	9 18.0	6 12.0	15 30.0
	1941～1960年	60 100.0	5 8.3	17 28.3	13 21.7	10 16.7	15 25.0
	1961～1980年	9 100.0	-	4 44.4	2 22.2	1 11.1	2 22.2
	1981～2000年	22 100.0	2 9.1	5 22.7	1 4.5	6 27.3	8 36.4
	2001年以降	24 100.0	4 16.7	2 8.3	3 12.5	2 8.3	13 54.2
	Q1 所在地	北海道・東北	17 100.0	-	11 64.7	2 11.8	1 5.9
関東（東京以外）		20 100.0	3 15.0	6 30.0	2 10.0	3 15.0	6 30.0
東京		43 100.0	5 11.6	5 11.6	6 14.0	6 14.0	21 48.8
中部・甲信越（新潟から三重まで）		37 100.0	-	7 18.9	10 27.0	9 24.3	11 29.7
近畿		15 100.0	1 6.7	4 26.7	1 6.7	2 13.3	7 46.7
中国・四国		21 100.0	1 4.8	12 57.1	3 14.3	3 14.3	2 9.5
九州・沖縄		16 100.0	2 12.5	3 18.8	5 31.3	1 6.3	5 31.3
Q2 全社員数		30人未満	28 100.0	4 14.3	3 10.7	2 7.1	3 10.7
	30～99人	21 100.0	3 14.3	5 23.8	3 14.3	4 19.0	6 28.6
	100～299人	52 100.0	3 5.8	27 51.9	8 15.4	6 11.5	8 15.4
	300～999人	40 100.0	1 2.5	9 22.5	7 17.5	9 22.5	14 35.0
	1000人以上	15 100.0	-	1 6.7	7 46.7	2 13.3	5 33.3
Q2 正社員数	30人未満	29 100.0	4 13.8	3 10.3	2 6.9	3 10.3	17 58.6
	30～99人	30 100.0	5 16.7	8 26.7	3 10.0	7 23.3	7 23.3
	100～299人	46 100.0	1 2.2	26 56.5	8 17.4	6 13.0	5 10.9
	300～999人	36 100.0	1 2.8	9 25.0	7 19.4	7 19.4	12 33.3
	1000人以上	14 100.0	-	-	7 50.0	2 14.3	5 35.7
Q3 業種	生命保険会社	4 100.0	-	-	1 25.0	-	3 75.0
	損害保険会社	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-
	信託銀行	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14 100.0	2 14.3	1 7.1	1 7.1	4 28.6	6 42.9
	年金基金	-	-	-	-	-	-
	銀行	31 100.0	1 3.2	13 41.9	8 25.8	4 12.9	5 16.1
	投資信託	7 100.0	2 28.6	-	-	1 14.3	4 57.1
	共済組合	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5 100.0	-	1 20.0	1 20.0	-	3 60.0
	匿名組合	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5 100.0	1 20.0	1 20.0	-	1 20.0	2 40.0
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-
	証券会社	20 100.0	3 15.0	4 20.0	-	2 10.0	11 55.0
	信用組合	10 100.0	2 20.0	3 30.0	4 40.0	-	1 10.0
	信用金庫	51 100.0	-	22 43.1	9 17.6	7 13.7	13 25.5
	農業協同組合・関連機関	11 100.0	1 9.1	2 18.2	2 18.2	5 45.5	1 9.1
	その他	9 100.0	-	1 11.1	2 22.2	-	6 66.7
	Q4 日本株	マイナス・ゼロ	38 100.0	12 100.0	-	-	-
～3%未満		48 100.0	-	48 100.0	-	-	-
3～6%未満		29 100.0	-	-	29 100.0	-	-
6%以上		25 100.0	-	-	-	25 100.0	-
Q4 株外	マイナス・ゼロ	54 100.0	8 14.8	20 37.0	13 24.1	11 20.4	2 3.7
	プラス	8 100.0	1 12.5	3 37.5	2 25.0	2 25.0	-

		N04_2_2016年投資運用利益率<外国株				
		全 体	マイ ナス ・ ゼロ	プ ラ ス	無 回 答	
Q1 設立年	全 体	170 100.0	54 31.8	8 4.7	108 63.5	
	1940年以前	50 100.0	18 36.0	1 2.0	31 62.0	
	1941～1960年	60 100.0	25 41.7	3 5.0	32 53.3	
	1961～1980年	9 100.0	3 33.3	-	6 66.7	
	1981～2000年	22 100.0	3 13.6	2 9.1	17 77.3	
	2001年以降	24 100.0	3 12.5	2 8.3	19 79.2	
	Q1 所在地	北海道・東北	17 100.0	5 29.4	-	12 70.6
		関東（東京以外）	20 100.0	9 45.0	1 5.0	10 50.0
東京		43 100.0	8 18.6	6 14.0	29 67.4	
中部・甲信越（新潟から三重まで）		37 100.0	11 29.7	1 2.7	25 67.6	
近畿		15 100.0	4 26.7	-	11 73.3	
中国・四国		21 100.0	9 42.9	-	12 57.1	
九州・沖縄		16 100.0	8 50.0	-	8 50.0	
Q2 全社員数		30人未満	28 100.0	4 14.3	1 3.6	23 82.1
	30～99人	21 100.0	11 52.4	3 14.3	7 33.3	
	100～299人	52 100.0	21 40.4	-	31 59.6	
	300～999人	40 100.0	12 30.0	2 5.0	26 65.0	
	1000人以上	15 100.0	2 13.3	2 13.3	11 73.3	
Q2 正社員数	30人未満	29 100.0	4 13.8	1 3.4	24 82.8	
	30～99人	30 100.0	15 50.0	3 10.0	12 40.0	
	100～299人	46 100.0	18 39.1	-	28 60.9	
	300～999人	36 100.0	13 36.1	2 5.6	21 58.3	
	1000人以上	14 100.0	2 14.3	2 14.3	10 71.4	
Q3 業種	生命保険会社	4 100.0	-	1 25.0	3 75.0	
	損害保険会社	1 100.0	1 100.0	-	-	
	信託銀行	-	-	-	-	
	投資顧問会社	14 100.0	2 14.3	3 21.4	9 64.3	
	年金基金	-	-	-	-	
	銀行	31 100.0	14 45.2	2 6.5	15 48.4	
	投資信託	7 100.0	1 14.3	-	6 85.7	
	共済組合	-	-	-	-	
	任意組合	5 100.0	1 20.0	-	4 80.0	
	匿名組合	-	-	-	-	
	投資銀行	-	-	-	-	
	投資法人	5 100.0	1 20.0	-	4 80.0	
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	
	投資事業組合	-	-	-	-	
	証券会社	20 100.0	8 40.0	2 10.0	10 50.0	
	信用組合	10 100.0	6 60.0	-	4 40.0	
	信用金庫	51 100.0	16 31.4	-	35 68.6	
	農業協同組合・関連機関	11 100.0	2 18.2	-	9 81.8	
	その他	9 100.0	2 22.2	-	7 77.8	
	Q4 日本株	マイナス・ゼロ	12 100.0	8 66.7	1 8.3	3 25.0
～3%未満		48 100.0	20 41.7	3 6.3	25 52.1	
3～6%未満		29 100.0	13 44.8	2 6.9	14 48.3	
6%以上		25 100.0	11 44.0	2 8.0	12 48.0	
Q4 国4株外	マイナス・ゼロ	80 100.0	54 100.0	-	-	
	プラス	9 100.0	-	8 100.0	-	

		Q5_1. 情報収集重要類														
		全 体	一 般 の 新 聞 ・ 雑 誌	道 テ レ ビ や ラ ジ オ の 報 道 C M	投 資 情 報 新 聞 ・ 投 資 情 報	企 業 の ホ ー ム ペ ー ジ	有 価 証 券 報 告 書	板 ・ ロ コ ミ ニ チ ョ ウ	金 融 投 資 情 報 サ イ ト	外 務 員 証 書 等 の 社 員 や	証 券 会 社 な ど の 社 員	チャ ー ト ブ ツ ク	株 式 講 演 会	ポ ー ン ト ・ ア ナ リ ス ト に よ る レ ポ ー ト	会 社 四 季 報 ・ 会 社 情 報	
Q1 設 立 年	全 体	170 100.0	114 67.1	56 32.9	85 50.0	87 51.2	90 52.9	21 12.4	48 28.2	93 54.7	34 20.0	19 11.2	122 71.8	129 75.9		
	1940年以前	50 100.0	36 72.0	16 32.0	28 56.0	24 48.0	23 46.0	1 2.0	13 26.0	33 66.0	5 10.0	3 6.0	38 76.0	40 90.0		
	1941～1960年	60 100.0	38 63.3	22 36.7	30 50.0	27 45.0	31 51.7	8 13.3	15 25.0	35 58.3	14 23.3	8 13.3	46 76.7	44 73.3		
	1961～1980年	9 100.0	3 33.3	-	4 44.4	4 44.4	5 55.6	-	2 22.2	4 44.4	2 22.2	-	5 55.6	7 77.8		
	1981～2000年	22 100.0	15 68.2	9 40.9	11 50.0	11 50.0	12 54.5	4 18.2	8 36.4	11 50.0	5 22.7	5 22.7	18 81.8	15 68.2		
	2001年以降	24 100.0	19 79.2	7 29.2	10 41.7	20 83.3	17 70.8	7 29.2	8 33.3	9 37.5	4 16.7	4 16.7	2 8.3	12 50.0	14 58.3	
	Q1 所 在 地	北海道・東北	17 100.0	12 70.6	4 23.5	6 35.3	9 52.9	8 47.1	-	3 17.6	8 47.1	3 17.6	-	-	13 76.5	15 88.2
関東（東京以外）		20 100.0	14 70.0	9 45.0	14 70.0	7 35.0	13 65.0	1 5.0	7 35.0	11 55.0	2 10.0	2 10.0	13 65.0	13 65.0		
東京		43 100.0	34 79.1	13 30.2	18 41.9	32 74.4	31 72.1	11 25.6	13 30.2	19 44.2	7 16.3	6 14.0	28 65.1	26 60.5		
中部・甲信越（新潟から三重まで）		37 100.0	25 67.6	11 29.7	19 51.4	14 37.8	15 40.5	4 10.8	15 40.5	20 54.1	11 29.7	6 16.2	27 73.0	30 81.1		
近畿		15 100.0	9 60.0	5 33.3	7 46.7	7 46.7	7 46.7	1 6.7	1 6.7	7 46.7	6 40.0	2 13.3	13 86.7	12 80.0		
中国・四国		21 100.0	12 57.1	7 33.3	12 57.1	10 47.6	9 42.9	1 4.8	3 14.3	19 90.5	2 9.5	2 9.5	17 81.0	21 100.0		
九州・沖縄		16 100.0	8 50.0	7 43.8	9 56.3	8 50.0	7 43.8	3 18.8	6 37.5	9 56.3	3 18.8	3 6.3	11 68.8	12 75.0		
Q2 全 社 員 数		30人未満	28 100.0	22 78.6	9 32.1	10 35.7	20 71.4	20 71.4	9 32.1	6 21.4	7 25.0	9 32.1	3 10.7	15 53.6	18 64.3	
		30～99人	21 100.0	12 57.1	5 23.8	10 47.6	8 38.1	9 42.9	2 9.5	8 38.1	10 47.6	2 9.5	-	14 66.7	10 47.6	
	100～299人	52 100.0	29 55.8	17 32.7	26 50.0	24 46.2	24 46.2	5 9.6	14 26.9	34 65.4	11 21.2	6 11.5	35 67.3	46 88.5		
	300～999人	40 100.0	30 75.0	14 35.0	21 52.5	19 47.5	20 50.0	-	11 27.5	24 60.0	6 15.0	6 15.0	31 77.5	32 80.0		
	1000人以上	15 100.0	15 100.0	7 46.7	9 60.0	10 66.7	10 66.7	4 26.7	6 40.0	9 60.0	5 33.3	3 20.0	15 100.0	12 80.0		
Q2 正 社 員 数	30人未満	29 100.0	21 72.4	8 27.6	10 34.5	19 65.5	19 72.4	8 27.6	6 20.7	7 24.1	10 34.5	3 10.3	14 48.3	18 62.1		
	30～99人	30 100.0	19 63.3	8 26.7	17 56.7	14 46.7	14 46.7	2 6.7	11 36.7	17 56.7	4 13.3	2 6.7	21 70.0	19 63.3		
	100～299人	46 100.0	27 58.7	17 37.0	21 45.7	22 47.8	18 39.1	6 13.0	13 28.3	33 71.7	10 21.7	6 13.0	34 73.9	41 89.1		
	300～999人	36 100.0	27 75.0	11 30.6	20 55.6	14 38.9	20 55.6	-	11 30.6	19 52.8	4 11.1	5 13.9	27 75.0	28 77.8		
	1000人以上	14 100.0	13 92.9	7 50.0	8 57.1	9 64.3	9 64.3	3 21.4	5 35.7	8 57.1	4 28.6	2 14.3	14 100.0	10 71.4		
Q3 業 種	生命保険会社	4 100.0	3 75.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	3 75.0	-	-	2 50.0	-	-	-	4 100.0	2 50.0	
	損害保険会社	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	1 100.0	1 100.0	
	信託銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	投資顧問会社	14 100.0	9 64.3	1 7.1	4 28.6	8 57.1	9 64.3	-	4 28.6	2 14.3	2 14.3	1 7.1	8 57.1	4 28.6		
	年金基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	銀行	31 100.0	19 61.3	8 25.8	19 61.3	13 41.9	13 41.9	4 12.9	10 32.3	19 61.3	4 12.9	3 9.7	24 77.4	26 83.9		
	投資信託	7 100.0	6 85.7	3 42.9	4 57.1	7 100.0	6 85.7	3 42.9	3 42.9	3 42.9	2 28.6	2 28.6	5 71.4	7 100.0		
	共済組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	任意組合	5 100.0	5 100.0	1 20.0	3 60.0	3 60.0	2 40.0	-	1 20.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0	4 80.0	3 60.0		
	匿名組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	投資銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	投資法人	5 100.0	5 100.0	2 40.0	2 40.0	4 80.0	4 80.0	1 20.0	2 40.0	3 60.0	1 20.0	-	4 80.0	3 60.0		
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	証券会社	20 100.0	9 45.0	4 20.0	7 35.0	8 40.0	11 55.0	5 25.0	4 20.0	3 15.0	11 55.0	3 15.0	10 50.0	13 65.0		
	信用組合	10 100.0	5 50.0	2 20.0	5 50.0	4 40.0	4 40.0	-	2 20.0	7 70.0	1 10.0	1 10.0	6 60.0	6 60.0		
	信用金庫	51 100.0	36 70.6	20 39.2	26 51.0	20 39.2	23 45.1	2 3.9	14 27.5	36 70.6	8 15.7	2 3.9	37 72.5	44 86.3		
	農業協同組合・関連機関	11 100.0	7 63.6	6 54.5	6 54.5	8 72.7	5 45.5	2 18.2	4 36.4	8 72.7	2 18.2	4 36.4	10 90.9	11 100.0		
その他	9 100.0	7 77.8	4 44.4	5 55.6	7 77.8	8 88.9	2 22.2	2 22.2	6 66.7	-	1 11.1	7 77.8	7 77.8			
Q4 日 本 株	マイナス・ゼロ	12 100.0	8 66.7	3 25.0	6 50.0	7 58.3	8 66.7	-	2 16.7	4 33.3	1 8.3	1 8.3	7 58.3	9 75.0		
	～3%未満	48 100.0	28 58.3	13 27.1	20 41.7	18 37.5	16 33.3	4 8.3	13 27.1	30 62.5	6 12.5	2 4.2	31 64.6	41 85.4		
	3～6%未満	29 100.0	25 86.2	16 55.2	17 58.6	18 62.1	16 55.2	4 13.8	10 34.5	18 62.1	8 27.6	2 6.9	22 75.9	23 79.3		
	6%以上	25 100.0	17 68.0	7 28.0	14 56.0	15 60.0	13 52.0	4 16.0	8 32.0	14 56.0	5 20.0	7 28.0	22 88.0	19 76.0		
Q 国 4 株 外	マイナス・ゼロ	54 100.0	36 66.7	20 37.0	32 59.3	25 46.3	23 42.6	5 9.3	16 29.6	33 61.1	10 18.5	6 11.1	35 64.8	43 79.6		
	プラス	8 100.0	5 62.5	3 37.5	2 25.0	6 75.0	6 75.0	2 25.0	2 25.0	3 37.5	1 12.5	-	7 87.5	3 37.5		

		(体(国内株式投資))													
		ニュースリリース	株主向け報告書	アナユアルレポート	株主総会	株主向け懇談会 見学	決算短信	企業のメールマガジン	企業広告	ツィッターなど メディアア(ブログ、	投資関連のソーシャル メディア	企業のIRサイト	ど財務省 厚生労働省な ど官庁関連のサイト	その他	無回答
Q1 設立年	全体	78	39	44	13	8	111	6	7	5	84	18	18	2	
	1940年以前	45.9	22.9	25.9	7.6	4.7	65.3	3.5	4.1	2.9	49.4	10.6	10.6	1.2	
	1941～1960年	20	10	10	2.0	2.0	33	—	—	—	22	3	4	—	
	1961～1980年	40.0	20.0	20.0	—	—	66.0	—	—	—	44.0	6.0	8.0	—	
	1981～2000年	28	12	12	4	1	36	—	1	1	26	4	5	1	
	2001年以降	46.7	20.0	20.0	6.7	1.7	60.0	—	1.7	1.7	43.3	6.7	8.3	1.7	
	1981～2000年	3	2	—	—	—	5	—	—	—	4	—	3	—	
Q1 所在地	北海道・東北	33.3	22.2	—	—	—	55.6	—	—	—	44.4	—	33.3	—	
	関東(東京以外)	14	5	9	3	3	15	1	1	1	14	5	2	—	
	東京	63.6	22.7	40.9	13.6	13.6	68.2	4.5	4.5	4.5	63.6	22.7	9.1	—	
	中部・甲信越(新潟から三重まで)	12	8	12	4	2	18	4	4	3	16	5	4	1	
	近畿	50.0	33.3	50.0	16.7	8.3	75.0	16.7	16.7	12.5	66.7	20.8	16.7	4.2	
	中国・四国	47.1	11.8	23.5	—	—	58.8	—	—	—	47.1	—	11.8	—	
	九州・沖縄	10	5	5	2	1	12	—	1	—	10	3	1	—	
Q2 全社員数	30人未満	50.0	32.1	46.4	14.3	10.7	64.3	10.7	10.7	14.3	60.7	21.4	14.3	7.1	
	30～99人	4	4	3	2	—	14	1	1	—	10	2	1	—	
	100～299人	19.0	19.0	14.3	9.5	—	66.7	4.8	4.8	—	47.6	9.5	4.8	—	
	300～999人	20	11	8	1	1	31	1	1	1	24	1	7	—	
	1000人以上	38.5	21.2	15.4	1.9	1.9	59.6	1.9	1.9	1.9	46.2	1.9	13.5	—	
	30人未満	24	11	11	4	2	26	—	1	—	19	5	5	—	
	30～99人	60.0	27.5	27.5	10.0	5.0	65.0	—	2.5	—	47.5	12.5	12.5	—	
Q2 正社員数	30人未満	9	3	5	2	1	13	1	1	—	7	3	1	—	
	30～99人	60.0	20.0	33.3	13.3	6.7	86.7	6.7	6.7	—	46.7	20.0	6.7	—	
	100～299人	13	10	13	4	3	18	2	3	3	17	5	4	2	
	300～999人	44.8	34.5	44.8	13.8	10.3	62.1	6.9	10.3	10.3	58.6	17.2	13.8	6.9	
	1000人以上	9	5	5	2	—	19	1	1	—	16	2	2	—	
	生命保険会社	30.0	16.7	16.7	6.7	—	63.3	3.3	3.3	—	53.3	6.7	6.7	—	
	損害保険会社	19	9	7	1	1	29	1	1	1	21	2	5	—	
Q3 業種	投資顧問会社	41.3	19.6	15.2	2.2	2.2	63.0	2.2	2.2	2.2	45.7	4.3	10.9	—	
	年金基金	21	12	11	3	2	22	—	1	—	17	4	4	—	
	銀行	58.3	33.3	30.6	8.3	5.6	61.1	—	2.8	—	47.2	11.1	11.1	—	
	投資信託	8	2	4	1	—	12	—	—	—	6	2	1	—	
	共済組合	57.1	14.3	28.6	7.1	—	85.7	—	—	—	42.9	14.3	7.1	—	
	任意組合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	匿名組合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	投資銀行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	投資法人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	投資事業有限責任組合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	投資事業組合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	証券会社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	信用組合	6	5	3	2	1	12	1	2	1	12	3	2	—	
	信用金庫	30.0	25.0	15.0	10.0	5.0	60.0	5.0	10.0	5.0	60.0	15.0	10.0	—	
	Q4 日本株	マイナス・ゼロ	4	3	3	1	1	7	—	—	—	6	1	1	—
～3%未満		40.0	30.0	30.0	10.0	10.0	70.0	—	—	—	60.0	10.0	10.0	—	
3～6%未満		18	11	9	1	1	28	—	—	—	21	2	4	—	
6%以上		35.3	21.6	17.6	2.0	2.0	54.9	—	—	—	41.2	3.9	7.8	—	
農業協同組合・関連機関		5	—	3	—	—	9	—	—	—	6	1	1	—	
Q4 国4株外	マイナス・ゼロ	45.5	—	27.3	—	—	81.8	—	—	—	54.5	9.1	9.1	—	
	～3%未満	3	3	4	2	—	8	—	—	—	5	1	1	—	
	3～6%未満	33.3	33.3	44.4	22.2	—	88.9	—	—	—	55.6	11.1	11.1	—	
6%以上	5	3	6	1	1	10	—	1	—	8	2	2	—		
マイナス・ゼロ	41.7	25.0	50.0	8.3	8.3	83.3	—	8.3	—	66.7	16.7	16.7	—		
～3%未満	17	7	7	—	1	18	1	2	—	21	1	5	—		
3～6%未満	35.4	14.6	14.6	—	2.1	37.5	2.1	4.2	—	43.8	2.1	10.4	—		
6%以上	14	6	7	4	2	23	—	—	—	12	2	3	—		
マイナス・ゼロ	48.3	20.7	24.1	13.8	6.9	79.3	—	—	—	41.4	6.9	10.3	—		
～3%未満	12	5	8	3	2	19	1	1	1	15	2	2	—		
3～6%未満	48.0	20.0	32.0	12.0	8.0	76.0	4.0	4.0	4.0	60.0	8.0	8.0	—		
6%以上	20	13	10	3	3	34	1	1	1	23	4	7	—		
マイナス・ゼロ	37.0	24.1	18.5	5.6	5.6	63.0	1.9	1.9	1.9	42.6	7.4	13.0	—		
～3%未満	4	3	4	2	1	6	—	—	—	6	1	2	—		
3～6%未満	50.0	37.5	50.0	25.0	12.5	75.0	—	12.5	—	75.0	12.5	25.0	—		
6%以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

		05_2. 実際に役立った														
		全	一	道	テ	報	企	有	板	金	外	証	チャ	株	ポ	会
		体	般	道	レ	誌	業	価	イン	融	務	券	イト	式	ア	社
			の	C	ビ	投	の	証	タ	投	員	会	ト	講	ナ	四
			新	M	ジ	資	ホ	券	ー	資	社	社	演	リ	季	報
			聞	ラ	情	ー	報	セ	ン	情	な	報	会	ス	報	会
			雑	ジ	報	報	メ	告	ネ	報	どの	会	会	ト	による	社
			誌	オ	投	新	ペ	書	ッ	情	の	社	会	による	情	報
				の	資	聞	ー		の	報	社	員	報	の	報	
				報	情	投	ペ		掲	情	の	や	情	の	報	
				告	情	報	ー	示	の	情	員	や	情	の	報	
				書	情	報	ペ	示	の	情	員	や	情	の	報	
					情	報	ペ	示	の	情	員	や	情	の	報	
					情	報	ペ	示	の	情	員	や	情	の	報	
					情	報	ペ	示	の	情	員	や	情	の	報	
					情	報	ペ	示	の	情	員	や	情	の	報	
					情	報	ペ	示	の	情	員	や	情	の	報	
					情	報	ペ	示	の	情	員	や	情	の	報	
					情	報	ペ	示	の	情	員	や	情	の	報	
					情	報	ペ	示	の	情	員	や	情	の	報	
					情	報	ペ	示	の	情	員	や	情	の	報	
Q1	設立年	全体	170	33	8	18	22	35	3	18	49	17	3	84	70	
		100.0	19.4	4.7	10.6	12.9	20.6	1.8	10.6	28.8	10.0	1.8	49.4	41.2		
		1940年以前	50	13	4	7	2	8	—	6	17	3	—	30	28	
		100.0	26.0	8.0	14.0	4.0	16.0	—	12.0	34.0	6.0	—	60.0	56.0		
		1941～1960年	60	11	3	5	6	6	2	5	21	8	2	31	23	
		100.0	18.3	5.0	8.3	10.0	10.0	3.3	8.3	35.0	13.3	3.3	51.7	38.3		
		1961～1980年	9	1	—	2	1	3	—	1	4	2	—	2	4	
100.0	11.1	—	22.2	11.1	33.3	—	11.1	44.4	22.2	—	—	22.2	44.4			
1981～2000年	22	3	—	1	5	7	—	3	6	1	1	1	14	8		
100.0	13.6	—	4.5	22.7	31.8	—	13.6	27.3	4.5	4.5	4.5	63.6	36.4			
2001年以降	24	4	1	3	8	10	1	2	1	—	—	—	7	4		
100.0	16.7	4.2	12.5	33.3	41.7	4.2	8.3	4.2	—	—	—	—	29.2	16.7		
Q1	所在地	北海道・東北	17	4	—	2	—	2	—	1	5	3	—	11	9	
		100.0	23.5	5.9	11.8	—	11.8	—	5.9	29.4	17.6	—	64.7	52.9		
		関東（東京以外）	20	7	4	3	2	5	—	4	6	1	—	9	7	
		100.0	35.0	20.0	15.0	10.0	25.0	—	20.0	30.0	5.0	—	45.0	35.0		
		東京	43	8	1	2	10	19	1	3	4	1	—	18	10	
		100.0	18.6	2.3	4.7	23.3	44.2	2.3	7.0	9.3	2.3	—	41.9	23.3		
		中部・甲信越（新潟から三重まで）	37	9	1	4	2	1	—	5	15	4	2	18	18	
		100.0	24.3	2.7	10.8	5.4	2.7	—	13.5	40.5	10.8	5.4	48.6	48.6		
近畿	15	2	—	1	3	1	—	1	3	5	—	11	8			
100.0	13.3	6.7	6.7	20.0	6.7	—	6.7	20.0	33.3	—	73.3	53.3				
中国・四国	21	2	—	5	2	5	1	—	12	1	—	10	10			
100.0	9.5	—	23.8	9.5	23.8	4.8	—	57.1	4.8	—	47.6	47.6				
九州・沖縄	16	1	—	1	3	2	1	4	4	2	1	7	8			
100.0	6.3	—	6.3	18.8	12.5	6.3	25.0	25.0	12.5	6.3	43.8	50.0				
Q2	全社員数	30人未満	28	6	2	—	8	11	—	2	1	5	—	8	8	
		100.0	21.4	7.1	—	28.6	39.3	—	7.1	3.6	17.9	—	28.6	28.6		
		30～99人	21	5	1	3	3	3	2	3	3	—	—	8	7	
		100.0	23.8	4.8	14.3	14.3	14.3	9.5	14.3	14.3	—	—	38.1	33.3		
		100～299人	52	4	—	4	6	6	1	4	26	8	2	24	26	
100.0	7.7	—	7.7	11.5	11.5	1.9	7.7	50.0	15.4	3.8	46.2	50.0				
300～999人	40	11	3	7	2	7	—	5	16	1	1	22	18			
100.0	27.5	7.5	17.5	5.0	17.5	—	12.5	40.0	2.5	2.5	55.0	45.0				
1000人以上	15	4	2	1	2	3	—	1	—	—	—	14	4			
100.0	26.7	13.3	6.7	13.3	20.0	—	6.7	—	13.3	—	93.3	26.7				
Q2	正社員数	30人未満	29	6	2	—	8	11	—	2	1	6	—	8	8	
		100.0	20.7	6.9	—	27.6	37.9	—	6.9	3.4	20.7	—	27.6	27.6		
		30～99人	30	5	1	4	3	3	2	4	7	1	1	15	11	
		100.0	16.7	3.3	13.3	10.0	10.0	6.7	13.3	23.3	3.3	3.3	50.0	36.7		
		100～299人	46	4	—	4	6	6	1	4	27	6	2	23	24	
100.0	8.7	—	8.7	13.0	13.0	2.2	8.7	58.7	13.0	4.3	50.0	52.2				
300～999人	36	11	3	6	1	8	—	6	11	1	—	18	15			
100.0	30.6	8.3	16.7	2.8	22.2	—	16.7	30.6	2.8	—	—	50.0	41.7			
1000人以上	14	4	2	1	2	2	—	1	—	2	—	14	3			
100.0	28.6	14.3	7.1	14.3	14.3	—	7.1	—	14.3	—	100.0	21.4				
Q3	業種	生命保険会社	4	—	—	—	—	3	—	—	—	—	—	—	4	
		100.0	—	—	—	—	75.0	—	—	—	—	—	—	100.0		
		損害保険会社	1	—	—	—	—	—	1	—	1	—	—	—	1	
		100.0	—	—	—	—	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	100.0	
		信託銀行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		投資顧問会社	14	—	—	1	2	5	—	1	—	1	—	6	2	
		100.0	—	—	7.1	14.3	35.7	—	7.1	—	7.1	—	42.9	14.3		
		年金基金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		銀行	31	6	1	7	2	2	1	3	11	2	—	18	16	
		100.0	19.4	3.2	22.6	6.5	6.5	3.2	9.7	35.5	6.5	—	58.1	51.6		
		投資信託	7	—	—	—	3	5	—	1	—	—	—	3	—	
		100.0	—	—	—	42.9	71.4	—	14.3	—	—	—	—	42.9	—	
		共済組合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		任意組合	5	2	1	—	—	—	1	—	2	1	2	4	1	
		100.0	40.0	20.0	—	—	—	20.0	—	20.0	40.0	20.0	40.0	80.0	20.0	
		匿名組合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		投資銀行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		投資法人	5	2	1	1	2	2	—	—	1	—	—	1	—	
100.0	40.0	20.0	20.0	40.0	40.0	—	—	—	20.0	—	—	20.0	—			
投資事業有限責任組合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
投資事業組合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
証券会社	20	6	1	1	4	3	1	2	1	6	1	5	9			
100.0	30.0	5.0	5.0	20.0	15.0	5.0	5.0	10.0	5.0	30.0	5.0	25.0	45.0			
信用組合	10	3	—	1	1	2	—	—	5	—	—	4	2			
100.0	30.0	—	10.0	10.0	20.0	—	—	50.0	—	—	—	40.0	20.0			
信用金庫	51	9	3	3	3	8	1	6	23	7	—	26	26			
100.0	17.6	5.9	5.9	5.9	15.7	2.0	11.8	45.1	13.7	—	—	51.0	51.0			
農業協同組合・関連機関	11	—	—	3	3	1	—	1	5	—	—	7	7			
100.0	—	—	27.3	27.3	9.1	—	9.1	45.5	—	—	—	63.6	63.6			
その他	9	5	1	1	2	1	—	2	—	—	—	4	5			
100.0	55.6	11.1	11.1	22.2	11.1	—	22.2	—	—	—	—	44.4	55.6			
Q4	日本株	マイナス・ゼロ	12	1	—	2	—	4	—	1	3	1	—	3	5	
		100.0	8.3	—	16.7	—	33.3	—	8.3	25.0	8.3	—	25.0	41.7		
		～3%未満	48	7	3	6	9	8	2	5	23	4	—	23	25	
		100.0	14.6	6.3	12.5	18.8	16.7	4.2	10.4	47.9	8.3	—	47.9	52.1		
3～6%未満	29	11	1	3	3	4	1	1	8	5	—	17	14			
100.0	37.9	3.4	10.3	10.3</												

		媒体（国内株式投資）												
		ニュースリリース	株主向け報告書	アナニュアルレポート	株主総会	株主向け懇親会・見学会	決算短信	企業のメールマガジン	企業広告	投資関連のソーシャルメディア（ブログ、ツイッターなど）	企業のIRサイト	財務省・厚生労働省など官庁関連のサイト	その他	無回答
Q1 設立年	全体	12 7.1	9 5.3	8 4.7	1 0.6	-	35 20.6	-	-	-	25 14.7	2 1.2	12 7.1	5 2.9
	1940年以前	5 10.0	1 2.0	-	-	-	10 20.0	-	-	-	10 20.0	-	2 4.0	-
	1941～1960年	3 5.0	4 6.7	2 3.3	1 1.7	-	10 16.7	-	-	-	7 11.7	-	3 5.0	3 5.0
	1961～1980年	-	-	-	-	-	2 22.2	-	-	-	1 11.1	-	2 22.2	-
	1981～2000年	1 4.5	1 4.5	1 4.5	-	-	4 18.2	-	-	-	3 13.6	1 4.5	1 4.5	1 4.5
	2001年以降	2 8.3	2 8.3	5 20.8	-	-	7 29.2	-	-	-	4 16.7	1 4.2	4 16.7	1 4.2
Q1 所在地	北海道・東北	1 5.9	1 5.9	-	-	-	3 17.6	-	-	-	2 11.8	-	1 5.9	1 5.9
	関東（東京以外）	1 5.0	-	1 5.0	-	-	3 15.0	-	-	-	1 5.0	-	-	1 5.0
	東京	4 9.3	4 9.3	4 9.3	-	-	10 23.3	-	-	-	11 25.6	2 4.7	6 14.0	2 4.7
	中部・甲信越（新潟から三重まで）	2 5.4	1 2.7	-	1 2.7	-	9 24.3	-	-	-	7 18.9	-	2 5.4	-
	近畿	3 20.0	-	-	-	-	1 6.7	-	-	-	-	-	1 6.7	-
	中国・四国	1 4.8	1 4.8	2 9.5	-	-	5 23.8	-	-	-	2 9.5	-	-	-
	九州・沖縄	-	2 12.5	1 6.3	-	-	4 25.0	-	-	-	2 12.5	-	2 12.5	-
	30人未満	3 10.7	1 3.6	6 21.4	-	-	6 21.4	-	-	-	4 14.3	-	3 10.7	2 7.1
30～99人	1 4.8	2 9.5	-	1 4.8	-	5 23.8	-	-	-	4 19.0	1 4.8	1 4.8	1 4.8	
100～299人	3 5.8	4 7.7	1 1.9	-	-	11 21.2	-	-	-	7 13.5	-	4 7.7	1 1.9	
300～999人	2 5.0	1 2.5	1 2.5	-	-	6 15.0	-	-	-	5 12.5	-	4 10.0	1 2.5	
1000人以上	2 13.3	1 6.7	-	-	-	4 26.7	-	-	-	3 20.0	-	-	-	
Q2 正社員数	30人未満	3 10.3	2 6.9	6 20.7	-	-	7 24.1	-	-	-	3 10.3	-	3 10.3	2 6.9
	30～99人	2 6.7	1 3.3	1 3.3	3 3.3	-	7 23.3	-	-	-	4 13.3	1 3.3	2 6.7	1 3.3
	100～299人	2 4.3	4 8.7	-	-	-	8 17.4	-	-	-	7 15.2	-	3 6.5	-
	300～999人	2 5.6	1 2.8	1 2.8	-	-	6 16.7	-	-	-	5 13.9	1 2.8	3 8.3	1 2.8
	1000人以上	2 14.3	-	-	-	-	4 28.6	-	-	-	4 28.6	-	-	-
	Q3 業種	生命保険会社	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	3 75.0	1 25.0	-
損害保険会社		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信託銀行		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資顧問会社		2 14.3	1 7.1	2 14.3	-	-	4 28.6	-	-	-	3 21.4	1 7.1	3 21.4	2 14.3
年金基金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
銀行		4 12.9	-	-	-	-	5 16.1	-	-	-	1 3.2	-	2 6.5	1 3.2
投資信託		-	1 14.3	3 42.9	-	-	3 42.9	-	-	-	1 14.3	-	1 14.3	-
共済組合		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
任意組合		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
匿名組合		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資銀行		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資法人		1 20.0	-	1 20.0	-	-	1 20.0	-	-	-	1 20.0	-	-	-
投資事業有限責任組合		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資事業組合		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
証券会社		1 5.0	3 15.0	-	1 5.0	-	4 20.0	-	-	-	2 10.0	-	1 5.0	1 5.0
信用組合		-	1 10.0	1 10.0	-	-	3 30.0	-	-	-	3 30.0	-	1 10.0	-
信用金庫		3 5.9	3 5.9	1 2.0	-	-	8 15.7	-	-	-	8 15.7	-	2 3.9	1 2.0
農業協同組合・関連機関		-	-	-	-	-	4 36.4	-	-	-	1 9.1	-	1 9.1	-
その他		-	-	-	-	-	3 33.3	-	-	-	1 11.1	-	1 11.1	-
Q4 日本株		マイナス・ゼロ	-	-	4 33.3	-	-	6 50.0	-	-	-	3 25.0	1 8.3	2 16.7
	～3%未満	3 6.3	2 4.2	-	-	-	3 6.3	-	-	-	6 12.5	-	3 6.3	-
	3～6%未満	1 3.4	1 3.4	-	-	-	7 24.1	-	-	-	4 13.8	-	2 6.9	-
	6%以上	2 8.0	2 8.0	2 8.0	1 4.0	-	8 32.0	-	-	-	4 16.0	-	-	1 4.0
Q4 株外	マイナス・ゼロ	2 3.7	5 9.3	2 3.7	1 1.9	-	10 18.5	-	-	-	8 14.8	1 1.9	4 7.4	1 1.9
	プラス	-	-	1 12.5	-	-	1 12.5	-	-	-	4 50.0	-	1 12.5	-

		Q6-1. 経営成果指標考慮度(国内株式投資)売上高や市場シェアなど、規模の成長性					
		全 体	考 慮 す る	考 慮 す る ず ど ら か と い え ば 考 慮 す る	考 慮 し な い と し ら か と い え ば 考 慮 す る	考 慮 し な い	無 回 答
Q1 設立年	全 体	170 100.0	133 78.2	33 19.4	2 1.2	1 0.6	1 0.6
	1940年以前	50 100.0	37 74.0	13 26.0	-	-	-
	1941～1960年	60 100.0	47 78.3	11 18.3	1 1.7	1 1.7	-
	1961～1980年	9 100.0	6 66.7	2 22.2	1 11.1	-	-
	1981～2000年	22 100.0	20 90.9	2 9.1	-	-	-
	2001年以降	24 100.0	19 79.2	4 16.7	-	-	1 4.2
	Q1 所在地	北海道・東北	17 100.0	12 70.6	4 23.5	1 5.9	-
関東（東京以外）		20 100.0	13 65.0	6 30.0	-	1 5.0	-
東京		43 100.0	33 76.7	8 18.6	1 2.3	-	1 2.3
中部・甲信越（新潟から三重まで）		37 100.0	28 75.7	9 24.3	-	-	-
近畿		15 100.0	14 93.3	1 6.7	-	-	-
中国・四国		21 100.0	19 90.5	2 9.5	-	-	-
九州・沖縄		16 100.0	13 81.3	3 18.8	-	-	-
Q2 全社員数		30人未満	28 100.0	24 85.7	2 7.1	1 3.6	-
	30～99人	21 100.0	15 71.4	5 23.8	1 4.8	-	-
	100～299人	52 100.0	42 80.8	10 19.2	-	-	-
	300～999人	40 100.0	28 70.0	11 27.5	-	1 2.5	-
	1000人以上	15 100.0	12 80.0	3 20.0	-	-	-
Q2 正社員数	30人未満	29 100.0	25 86.2	2 6.9	1 3.4	-	1 3.4
	30～99人	30 100.0	24 80.0	5 16.7	1 3.3	-	-
	100～299人	46 100.0	36 78.3	10 21.7	-	-	-
	300～999人	36 100.0	24 66.7	11 30.6	-	1 2.8	-
	1000人以上	14 100.0	11 78.6	3 21.4	-	-	-
Q3 業種	生命保険会社	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-	-
	損害保険会社	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	信託銀行	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14 100.0	8 57.1	4 28.6	1 7.1	-	1 7.1
	年金基金	-	-	-	-	-	-
	銀行	31 100.0	26 83.9	5 16.1	-	-	-
	投資信託	7 100.0	7 100.0	-	-	-	-
	共済組合	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5 100.0	3 60.0	2 40.0	-	-	-
	匿名組合	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5 100.0	5 100.0	-	-	-	-
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-
	証券会社	20 100.0	16 80.0	3 15.0	-	1 5.0	-
	信用組合	10 100.0	7 70.0	3 30.0	-	-	-
	信用金庫	51 100.0	36 70.6	14 27.5	1 2.0	-	-
	農業協同組合・関連機関	11 100.0	11 100.0	-	-	-	-
	その他	9 100.0	8 88.9	1 11.1	-	-	-
	Q4 日本株	マイナス・ゼロ	12 100.0	8 66.7	4 33.3	-	-
～3%未満		48 100.0	39 81.3	9 18.8	-	-	-
3～6%未満		29 100.0	23 79.3	6 20.7	-	-	-
6%以上		25 100.0	21 84.0	2 8.0	1 4.0	1 4.0	-
Q4 国4株外	マイナス・ゼロ	54 100.0	44 81.5	9 16.7	-	1 1.9	-
	プラス	8 100.0	5 62.5	3 37.5	-	-	-

		Q6.2. 経営成果指標考慮度(国内株式投資) 営業利益や経常利益など、収益性					
		全	考	考	考	考	無
		体	慮	慮	慮	慮	回
			す	す	し	考	答
			ら	ら	し	慮	
			か	か	し	し	
			と	と	な	な	
			い	い	い	い	
			え	え	え	え	
			ば	ば	ば	ば	
			考	考	考	考	
			慮	慮	慮	慮	
			す	す	す	す	
Q1 設立年	全 体	170 100.0	142 83.5	23 13.5	3 1.8	1 0.6	1 0.6
	1940年以前	50 100.0	42 84.0	8 16.0	-	-	-
	1941~1960年	60 100.0	47 78.3	11 18.3	1 1.7	1 1.7	-
	1961~1980年	9 100.0	7 77.8	1 11.1	1 11.1	-	-
	1981~2000年	22 100.0	21 95.5	1 4.5	-	-	-
	2001年以降	24 100.0	21 87.5	1 4.2	1 4.2	-	1 4.2
	Q1 所在地	北海道・東北	17 100.0	12 70.6	4 23.5	1 5.9	-
関東(東京以外)		20 100.0	16 80.0	3 15.0	-	1 5.0	-
東京		43 100.0	37 86.0	3 7.0	2 4.7	-	1 2.3
中部・甲信越(新潟から三重まで)		37 100.0	31 83.8	6 16.2	-	-	-
近畿		15 100.0	14 93.3	1 6.7	-	-	-
中国・四国		21 100.0	20 95.2	1 4.8	-	-	-
九州・沖縄		16 100.0	12 75.0	4 25.0	-	-	-
Q2 全社員数	30人未満	28 100.0	25 89.3	1 3.6	1 3.6	-	1 3.6
	30~99人	21 100.0	14 66.7	5 23.8	2 9.5	-	-
	100~299人	52 100.0	44 84.6	8 15.4	-	-	-
	300~999人	40 100.0	31 77.5	8 20.0	-	1 2.5	-
	1000人以上	15 100.0	14 93.3	1 6.7	-	-	-
Q2 正社員数	30人未満	29 100.0	26 89.7	1 3.4	1 3.4	-	1 3.4
	30~99人	30 100.0	23 76.7	5 16.7	2 6.7	-	-
	100~299人	46 100.0	38 82.6	8 17.4	-	-	-
	300~999人	36 100.0	27 75.0	8 22.2	-	1 2.8	-
	1000人以上	14 100.0	13 92.9	1 7.1	-	-	-
Q3 業種	生命保険会社	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-
	損害保険会社	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	信託銀行	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14 100.0	11 78.6	-	2 14.3	-	1 7.1
	年金基金	-	-	-	-	-	-
	銀行	31 100.0	25 80.6	6 19.4	-	-	-
	投資信託	7 100.0	7 100.0	-	-	-	-
	共済組合	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5 100.0	3 60.0	2 40.0	-	-	-
	匿名組合	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5 100.0	5 100.0	-	-	-	-
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-
	証券会社	20 100.0	15 75.0	4 20.0	-	1 5.0	-
	信用組合	10 100.0	6 60.0	4 40.0	-	-	-
	信用金庫	51 100.0	43 84.3	7 13.7	1 2.0	-	-
	農業協同組合・関連機関	11 100.0	11 100.0	-	-	-	-
	その他	9 100.0	9 100.0	-	-	-	-
Q4 日本株	マイナス・ゼロ	12 100.0	8 66.7	3 25.0	1 8.3	-	-
	~3%未満	48 100.0	41 85.4	7 14.6	-	-	-
	3~6%未満	29 100.0	25 86.2	4 13.8	-	-	-
	6%以上	25 100.0	23 92.0	-	1 4.0	1 4.0	-
Q4 株外	マイナス・ゼロ	54 100.0	44 81.5	8 14.8	1 1.9	1 1.9	-
	プラス	8 100.0	7 87.5	1 12.5	-	-	-

		U6.3. 経営成果指標考慮度（国内株式投資）ROA（総資産 利益率）など、資産活用の効率性					
		全 体	考 慮 す る	考 慮 す る ず ら か と い え ば 考 慮 す る	考 慮 し な い と し ら か と い え ば 考 慮 す る	考 慮 し な い	無 回 答
Q1 設立年	全 体	170 100.0	72 42.4	82 48.2	11 6.5	1 0.6	4 2.4
	1940年以前	50 100.0	20 40.0	29 58.0	1 2.0	-	-
	1941～1960年	60 100.0	20 33.3	32 53.3	5 8.3	1 1.7	2 3.3
	1961～1980年	9 100.0	5 55.6	4 44.4	-	-	-
	1981～2000年	22 100.0	14 63.6	7 31.8	1 4.5	-	-
	2001年以降	24 100.0	10 41.7	9 37.5	3 12.5	-	2 8.3
	Q1 所在地	北海道・東北	17 100.0	3 17.6	10 58.8	4 23.5	-
関東（東京以外）		20 100.0	12 60.0	6 30.0	-	1 5.0	1 5.0
東京		43 100.0	22 51.2	16 37.2	3 7.0	-	2 4.7
中部・甲信越（新潟から三重まで）		37 100.0	16 43.2	19 51.4	2 5.4	-	-
近畿		15 100.0	6 40.0	8 53.3	1 6.7	-	-
中国・四国		21 100.0	7 33.3	13 61.9	1 4.8	-	-
九州・沖縄		16 100.0	6 37.5	9 56.3	-	-	1 6.3
Q2 全社員数		30人未満	28 100.0	14 50.0	9 32.1	3 10.7	-
	30～99人	21 100.0	6 28.6	11 52.4	2 9.5	-	2 9.5
	100～299人	52 100.0	19 36.5	30 57.7	3 5.8	-	-
	300～999人	40 100.0	18 45.0	18 45.0	3 7.5	1 2.5	-
	1000人以上	15 100.0	7 46.7	8 53.3	-	-	-
Q2 正社員数	30人未満	29 100.0	15 51.7	9 31.0	3 10.3	-	2 6.9
	30～99人	30 100.0	7 23.3	18 60.0	3 10.0	-	2 6.7
	100～299人	46 100.0	20 43.5	24 52.2	2 4.3	-	-
	300～999人	36 100.0	16 44.4	16 44.4	3 8.3	1 2.8	-
	1000人以上	14 100.0	6 42.9	8 57.1	-	-	-
Q3 業種	生命保険会社	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-	-
	損害保険会社	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	信託銀行	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14 100.0	7 50.0	4 28.6	1 7.1	-	2 14.3
	年金基金	-	-	-	-	-	-
	銀行	31 100.0	10 32.3	20 64.5	-	-	1 3.2
	投資信託	7 100.0	6 85.7	1 14.3	-	-	-
	共済組合	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-	-	-
	匿名組合	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-	-	-
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-
	証券会社	20 100.0	10 50.0	6 30.0	2 10.0	1 5.0	1 5.0
	信用組合	10 100.0	5 50.0	4 40.0	1 10.0	-	-
	信用金庫	51 100.0	17 33.3	30 58.8	4 7.8	-	-
	農業協同組合・関連機関	11 100.0	5 45.5	4 36.4	2 18.2	-	-
	その他	9 100.0	5 55.6	3 33.3	1 11.1	-	-
	Q4 日本株	マイナス・ゼロ	12 100.0	4 33.3	8 66.7	-	-
～3%未満		48 100.0	21 43.8	23 47.9	3 6.3	-	1 2.1
3～6%未満		29 100.0	12 41.4	15 51.7	2 6.9	-	-
6%以上		25 100.0	9 36.0	12 48.0	2 8.0	1 4.0	1 4.0
Q4 国 株 外	マイナス・ゼロ	54 100.0	25 46.3	24 44.4	4 7.4	1 1.9	-
	プラス	8 100.0	2 25.0	4 50.0	1 12.5	-	1 12.5

		Q6.4. 経営成果指標考慮度(国内株式投資) ROE (株主資本利益率) など、株主資本の効率性					
		全 体	考 慮 す る	考 慮 す る ず ら か と い え ば 考 慮 す る	考 慮 し な い と い え ば 考 慮 す る	考 慮 し な い	無 回 答
Q1 設立年	全 体	170 100.0	87 51.2	69 40.6	9 5.3	2 1.2	3 1.8
	1940年以前	50 100.0	24 48.0	23 46.0	2 4.0	1 2.0	-
	1941～1960年	60 100.0	24 40.0	32 53.3	2 3.3	1 1.7	1 1.7
	1961～1980年	9 100.0	5 55.6	4 44.4	-	-	-
	1981～2000年	22 100.0	18 81.8	4 18.2	-	-	-
	2001年以降	24 100.0	12 50.0	6 25.0	4 16.7	-	2 8.3
	Q1 所在地	北海道・東北	17 100.0	6 35.3	9 52.9	2 11.8	-
関東（東京以外）		20 100.0	12 60.0	7 35.0	-	1 5.0	-
東京		43 100.0	25 58.1	13 30.2	3 7.0	-	2 4.7
中部・甲信越（新潟から三重まで）		37 100.0	17 45.9	18 48.6	2 5.4	-	-
近畿		15 100.0	9 60.0	6 40.0	-	-	-
中国・四国		21 100.0	10 47.6	9 42.9	2 9.5	-	-
九州・沖縄		16 100.0	8 50.0	6 37.5	-	1 6.3	1 6.3
Q2 全社員数		30人未満	28 100.0	17 60.7	8 28.6	1 3.6	-
	30～99人	21 100.0	5 23.8	13 61.9	2 9.5	-	1 4.8
	100～299人	52 100.0	23 44.2	26 50.0	2 3.8	1 1.9	-
	300～999人	40 100.0	20 50.0	16 40.0	3 7.5	1 2.5	-
	1000人以上	15 100.0	12 80.0	3 20.0	-	-	-
Q2 正社員数	30人未満	29 100.0	18 62.1	8 27.6	1 3.4	-	2 6.9
	30～99人	30 100.0	9 30.0	18 60.0	2 6.7	-	1 3.3
	100～299人	46 100.0	21 45.7	22 47.8	2 4.3	1 2.2	-
	300～999人	36 100.0	18 50.0	14 38.9	3 8.3	1 2.8	-
	1000人以上	14 100.0	11 78.6	3 21.4	-	-	-
Q3 業種	生命保険会社	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-	-
	損害保険会社	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	信託銀行	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14 100.0	9 64.3	2 14.3	1 7.1	-	2 14.3
	年金基金	-	-	-	-	-	-
	銀行	31 100.0	15 48.4	16 51.6	-	-	-
	投資信託	7 100.0	7 100.0	-	-	-	-
	共済組合	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-	-	-
	匿名組合	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-	-	-
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-
	証券会社	20 100.0	12 60.0	5 25.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0
	信用組合	10 100.0	5 50.0	4 40.0	1 10.0	-	-
	信用金庫	51 100.0	19 37.3	28 54.9	3 5.9	1 2.0	-
	農業協同組合・関連機関	11 100.0	8 72.7	2 18.2	1 9.1	-	-
	その他	9 100.0	5 55.6	2 22.2	2 22.2	-	-
	Q4 日本株	マイナス・ゼロ	12 100.0	5 41.7	6 50.0	1 8.3	-
～3%未満		48 100.0	23 47.9	21 43.8	3 6.3	1 2.1	-
3～6%未満		29 100.0	16 55.2	10 34.5	3 10.3	-	-
6%以上		25 100.0	11 44.0	11 44.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0
Q4 株外	マイナス・ゼロ	54 100.0	26 48.1	22 40.7	5 9.3	1 1.9	-
	プラス	8 100.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5	-	-

		Q6.5. 経営成果指標考慮度(国内株式投資)EVA (経済的付加価値)やキャッシュフローなど残余利益					
		全 体	考 慮 す る	す ど ち ら か と い え ば 考 慮 す る	し ど ち ら か と い え ば 考 慮 し な い	考 慮 し な い	無 回 答
Q1 設立年	全 体	170 100.0	59 34.7	77 45.3	28 16.5	4 2.4	2 1.2
	1940年以前	50 100.0	16 32.0	26 52.0	7 14.0	1 2.0	-
	1941~1960年	60 100.0	14 23.3	30 50.0	13 21.7	2 3.3	1 1.7
	1961~1980年	9 100.0	2 22.2	6 66.7	-	1 11.1	-
	1981~2000年	22 100.0	11 50.0	8 36.4	3 13.6	-	-
	2001年以降	24 100.0	13 54.2	7 29.2	3 12.5	-	1 4.2
	Q1 所在地	北海道・東北	17 100.0	4 23.5	8 47.1	5 29.4	-
関東(東京以外)		20 100.0	8 40.0	8 40.0	2 10.0	1 5.0	1 5.0
東京		43 100.0	21 48.8	17 39.5	4 9.3	-	1 2.3
中部・甲信越(新潟から三重まで)		37 100.0	12 32.4	19 51.4	6 16.2	-	-
近畿		15 100.0	4 26.7	8 53.3	3 20.0	-	-
中国・四国		21 100.0	5 23.8	12 57.1	4 19.0	-	-
九州・沖縄		16 100.0	5 31.3	5 31.3	3 18.8	3 18.8	-
Q2 全社員数	30人未満	28 100.0	16 57.1	7 25.0	4 14.3	-	1 3.6
	30~99人	21 100.0	4 19.0	11 52.4	4 19.0	1 4.8	1 4.8
	100~299人	52 100.0	13 25.0	28 53.8	10 19.2	1 1.9	-
	300~999人	40 100.0	14 35.0	19 47.5	6 15.0	1 2.5	-
	1000人以上	15 100.0	4 26.7	9 60.0	2 13.3	-	-
Q2 正社員数	30人未満	29 100.0	15 51.7	9 31.0	4 13.8	-	1 3.4
	30~99人	30 100.0	4 13.3	18 60.0	6 20.0	1 3.3	1 3.3
	100~299人	46 100.0	15 32.6	22 47.8	8 17.4	1 2.2	-
	300~999人	36 100.0	14 38.9	15 41.7	6 16.7	1 2.8	-
	1000人以上	14 100.0	2 14.3	10 71.4	2 14.3	-	-
Q3 業種	生命保険会社	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-	-
	損害保険会社	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	信託銀行	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14 100.0	8 57.1	2 14.3	3 21.4	-	1 7.1
	年金基金	-	-	-	-	-	-
	銀行	31 100.0	6 19.4	18 58.1	5 16.1	1 3.2	1 3.2
	投資信託	7 100.0	6 85.7	1 14.3	-	-	-
	共済組合	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-	-	-
	匿名組合	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-	-	-
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-
	証券会社	20 100.0	8 40.0	8 40.0	2 10.0	2 10.0	-
	信用組合	10 100.0	3 30.0	5 50.0	2 20.0	-	-
	信用金庫	51 100.0	14 27.5	24 47.1	12 23.5	1 2.0	-
	農業協同組合・関連機関	11 100.0	3 27.3	6 54.5	2 18.2	-	-
	その他	9 100.0	5 55.6	3 33.3	1 11.1	-	-
Q4 日本株	マイナス・ゼロ	12 100.0	5 41.7	5 41.7	2 16.7	-	-
	~3%未満	48 100.0	17 35.4	23 47.9	6 12.5	1 2.1	1 2.1
	3~6%未満	29 100.0	10 34.5	12 41.4	6 20.7	1 3.4	-
	6%以上	25 100.0	5 20.0	14 56.0	5 20.0	1 4.0	-
Q4 株外	マイナス・ゼロ	54 100.0	22 40.7	22 40.7	9 16.7	1 1.9	-
	プラス	8 100.0	2 25.0	4 50.0	1 12.5	-	1 12.5

		Q6.6. 経営成果指標考慮度(国内株式投資)顧客満足度					
		全 体	考 慮 す る	す ど ら ら か と い え ば 考 慮 す る	し ど ら ら か と い え ば 考 慮 し な い	考 慮 し な い	無 回 答
Q1 設立年	全 体	170 100.0	28 16.5	65 38.2	57 33.5	13 7.6	7 4.1
	1940年以前	50 100.0	3 6.0	20 40.0	25 50.0	2 4.0	-
	1941～1960年	60 100.0	10 16.7	22 36.7	18 30.0	6 10.0	4 6.7
	1961～1980年	9 100.0	1 11.1	7 77.8	-	1 11.1	-
	1981～2000年	22 100.0	5 22.7	6 27.3	9 40.9	-	2 9.1
	2001年以降	24 100.0	8 33.3	9 37.5	5 20.8	1 4.2	1 4.2
	Q1 所在地	北海道・東北	17 100.0	1 5.9	6 35.3	9 52.9	1 5.9
関東(東京以外)		20 100.0	4 20.0	8 40.0	6 30.0	1 5.0	1 5.0
東京		43 100.0	12 27.9	17 39.5	10 23.3	1 2.3	3 7.0
中部・甲信越(新潟から三重まで)		37 100.0	4 10.8	15 40.5	15 40.5	3 8.1	-
近畿		15 100.0	1 6.7	4 26.7	6 40.0	3 20.0	1 6.7
中国・四国		21 100.0	3 14.3	10 47.6	7 33.3	1 4.8	-
九州・沖縄		16 100.0	3 18.8	4 25.0	4 25.0	3 18.8	2 12.5
Q2 全社員数		30人未満	28 100.0	8 28.6	13 46.4	4 14.3	2 7.1
	30～99人	21 100.0	5 23.8	5 23.8	9 42.9	-	2 9.5
	100～299人	52 100.0	3 5.8	25 48.1	17 32.7	5 9.6	2 3.8
	300～999人	40 100.0	5 12.5	15 37.5	14 35.0	5 12.5	1 2.5
	1000人以上	15 100.0	4 26.7	3 20.0	3 53.3	8 -	-
Q2 正社員数	30人未満	29 100.0	7 24.1	14 48.3	5 17.2	2 6.9	1 3.4
	30～99人	30 100.0	5 16.7	12 40.0	10 33.3	-	3 10.0
	100～299人	46 100.0	5 10.9	20 43.5	16 34.8	5 10.9	-
	300～999人	36 100.0	3 8.3	13 36.1	14 38.9	5 13.9	1 2.8
	1000人以上	14 100.0	3 21.4	2 14.3	2 64.3	9 -	-
Q3 業種	生命保険会社	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	-	-
	損害保険会社	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	信託銀行	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14 100.0	2 14.3	6 42.9	3 21.4	1 7.1	2 14.3
	年金基金	-	-	-	-	-	-
	銀行	31 100.0	2 6.5	9 29.0	17 54.8	2 6.5	1 3.2
	投資信託	7 100.0	5 71.4	2 28.6	-	-	-
	共済組合	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	-	-
	匿名組合	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	-	-
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-
	証券会社	20 100.0	6 30.0	6 30.0	4 20.0	2 10.0	2 10.0
	信用組合	10 100.0	1 10.0	3 30.0	3 30.0	1 10.0	2 20.0
	信用金庫	51 100.0	2 3.9	25 49.0	19 37.3	5 9.8	-
	農業協同組合・関連機関	11 100.0	3 27.3	4 36.4	3 27.3	1 9.1	-
	その他	9 100.0	1 11.1	3 33.3	4 44.4	1 11.1	-
	Q4 日本株	マイナス・ゼロ	12 100.0	3 25.0	4 33.3	3 25.0	-
～3%未満		48 100.0	4 8.3	21 43.8	18 37.5	3 6.3	2 4.2
3～6%未満		29 100.0	7 24.1	6 20.7	12 41.4	4 13.8	-
6%以上		25 100.0	3 12.0	11 44.0	8 32.0	3 12.0	-
Q4 国4株 外	マイナス・ゼロ	54 100.0	8 14.8	21 38.9	18 33.3	5 9.3	2 3.7
	プラス	8 100.0	3 37.5	2 25.0	2 25.0	-	1 12.5

		06.7. 経営成果指標考慮度(国内株式投資) ESG (環境、社会、ガバナンス)などの非財務情報					
		全	考慮	す	し	考慮	無
		体	する	ど	な	し	回
				ら	ら	な	答
				ら	ら	ら	
				か	か	か	
				と	と	と	
				い	い	い	
				え	え	え	
				ば	ば	ば	
				考	考	考	
				慮	慮	慮	
				す	す	す	
				る	る	る	
Q1 設立年	全体	170 100.0	35 20.6	70 41.2	52 30.6	8 4.7	5 2.9
	1940年以前	50 100.0	6 12.0	19 38.0	22 44.0	2 4.0	1 2.0
	1941~1960年	60 100.0	13 21.7	23 38.3	20 33.3	2 3.3	2 3.3
	1961~1980年	9 100.0	-	7 77.8	2 22.2	-	-
	1981~2000年	22 100.0	10 45.5	9 40.9	3 13.6	-	-
	2001年以降	24 100.0	5 20.8	11 45.8	5 20.8	1 4.2	2 8.3
	Q1 所在地	北海道・東北	17 100.0	3 17.6	6 35.3	8 47.1	-
関東(東京以外)		20 100.0	5 25.0	8 40.0	6 30.0	1 5.0	-
東京		43 100.0	15 34.9	18 41.9	7 16.3	1 2.3	2 4.7
中部・甲信越(新潟から三重まで)		37 100.0	6 16.2	15 40.5	13 35.1	3 8.1	-
近畿		15 100.0	-	6 40.0	6 40.0	2 13.3	1 6.7
中国・四国		21 100.0	3 14.3	10 47.6	7 33.3	-	1 4.8
九州・沖縄		16 100.0	3 18.8	7 43.8	4 25.0	1 6.3	1 6.3
Q2 全社員数		30人未満	28 100.0	7 25.0	12 42.9	6 21.4	1 3.6
	30~99人	21 100.0	6 28.6	3 14.3	10 47.6	1 4.8	1 4.8
	100~299人	52 100.0	9 17.3	24 46.2	15 28.8	3 5.8	1 1.9
	300~999人	40 100.0	7 17.5	20 50.0	9 22.5	3 7.5	1 2.5
	1000人以上	15 100.0	3 20.0	6 40.0	6 40.0	-	-
Q2 正社員数	30人未満	29 100.0	7 24.1	12 41.4	6 20.7	2 6.9	2 6.9
	30~99人	30 100.0	8 26.7	9 30.0	12 40.0	-	1 3.3
	100~299人	46 100.0	7 15.2	22 47.8	13 28.3	3 6.5	1 2.2
	300~999人	36 100.0	7 19.4	15 41.7	10 27.8	3 8.3	1 2.8
	1000人以上	14 100.0	3 21.4	5 35.7	6 42.9	-	-
Q3 業種	生命保険会社	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-	-
	損害保険会社	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
	信託銀行	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14 100.0	4 28.6	5 35.7	3 21.4	-	2 14.3
	年金基金	-	-	-	-	-	-
	銀行	31 100.0	2 6.5	12 38.7	16 51.6	-	1 3.2
	投資信託	7 100.0	4 57.1	3 42.9	-	-	-
	共済組合	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-	-	-
	匿名組合	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	-	-
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-
	証券会社	20 100.0	6 30.0	7 35.0	3 15.0	3 15.0	1 5.0
	信用組合	10 100.0	3 30.0	2 20.0	4 40.0	-	1 10.0
	信用金庫	51 100.0	5 9.8	22 43.1	20 39.2	4 7.8	-
	農業協同組合・関連機関	11 100.0	3 27.3	6 54.5	2 18.2	-	-
	その他	9 100.0	3 33.3	2 22.2	3 33.3	1 11.1	-
	Q4 日本株	マイナス・ゼロ	12 100.0	3 25.0	4 33.3	5 41.7	-
~3%未満		48 100.0	6 12.5	22 45.8	15 31.3	3 6.3	2 4.2
3~6%未満		29 100.0	7 24.1	10 34.5	11 37.9	1 3.4	-
6%以上		25 100.0	5 20.0	12 48.0	6 24.0	1 4.0	1 4.0
Q4 国4株外	マイナス・ゼロ	54 100.0	10 18.5	25 46.3	16 29.6	2 3.7	1 1.9
	プラス	8 100.0	4 50.0	4 50.0	-	-	-

		Q6.8. 経営成果指標考慮度(国内株式投資)その他					
		全 体	考 慮 す る	す ど ち ら か と い え ば 考 慮 す る	し ど ち ら か と い え ば 考 慮 し な い	考 慮 し な い	無 回 答
Q1 設立年	全 体	170 100.0	8 4.7	3 1.8	6 3.5	5 2.9	148 87.1
	1940年以前	50 100.0	1 2.0	-	-	1 2.0	47 94.0
	1941~1960年	60 100.0	3 5.0	1 1.7	3 5.0	2 3.3	51 85.0
	1961~1980年	9 100.0	-	1 11.1	-	-	8 88.9
	1981~2000年	22 100.0	3 13.6	-	-	1 4.5	18 81.8
	2001年以降	24 100.0	1 4.2	1 4.2	2 8.3	1 4.2	19 79.2
	Q1 所在地	北海道・東北	17 100.0	2 11.8	-	1 5.9	-
関東(東京以外)		20 100.0	1 5.0	-	1 5.0	1 5.0	17 85.0
東京		43 100.0	5 11.6	1 2.3	2 4.7	1 2.3	34 79.1
中部・甲信越(新潟から三重まで)		37 100.0	-	-	-	2 5.4	35 94.6
近畿		15 100.0	-	-	1 6.7	-	14 93.3
中国・四国		21 100.0	-	-	-	1 4.8	20 95.2
九州・沖縄		16 100.0	-	2 12.5	1 6.3	-	13 81.3
Q2 全社員数	30人未満	28 100.0	2 7.1	1 3.6	3 10.7	-	22 78.6
	30~99人	21 100.0	1 4.8	-	1 4.8	2 9.5	17 81.0
	100~299人	52 100.0	1 1.9	1 1.9	1 1.9	1 1.9	48 92.3
	300~999人	40 100.0	2 5.0	-	1 2.5	2 5.0	35 87.5
	1000人以上	15 100.0	2 13.3	-	-	-	13 86.7
Q2 正社員数	30人未満	29 100.0	2 6.9	1 3.4	3 10.3	-	23 79.3
	30~99人	30 100.0	1 3.3	-	1 3.3	2 6.7	26 86.7
	100~299人	46 100.0	2 4.3	2 4.3	1 2.2	1 2.2	40 87.0
	300~999人	36 100.0	1 2.8	-	1 2.8	2 5.6	32 88.9
	1000人以上	14 100.0	2 14.3	-	-	-	12 85.7
Q3 業種	生命保険会社	4 100.0	1 25.0	-	-	-	3 75.0
	損害保険会社	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
	信託銀行	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14 100.0	1 7.1	1 7.1	-	-	12 85.7
	年金基金	-	-	-	-	-	-
	銀行	31 100.0	-	1 3.2	1 3.2	1 3.2	28 90.3
	投資信託	7 100.0	-	-	-	-	7 100.0
	共済組合	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5 100.0	1 20.0	-	-	-	4 80.0
	匿名組合	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5 100.0	1 20.0	-	-	-	4 80.0
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-
	証券会社	20 100.0	-	-	2 10.0	2 10.0	16 80.0
	信用組合	10 100.0	-	-	1 10.0	-	9 90.0
	信用金庫	51 100.0	1 2.0	-	1 2.0	-	49 96.1
	農業協同組合・関連機関	11 100.0	1 9.1	-	-	1 9.1	9 81.8
	その他	9 100.0	2 22.2	-	1 11.1	1 11.1	5 55.6
	Q4 日本株	マイナス・ゼロ	12 100.0	1 8.3	-	-	-
~3%未満		48 100.0	2 4.2	1 2.1	1 2.1	3 6.3	41 85.4
3~6%未満		29 100.0	3 10.3	-	2 6.9	-	24 82.8
6%以上		25 100.0	-	1 4.0	-	2 8.0	22 88.0
Q4 国4株外	マイナス・ゼロ	54 100.0	2 3.7	2 3.7	2 3.7	2 3.7	46 85.2
	プラス	8 100.0	1 12.5	-	-	1 12.5	6 75.0

		U7.1.R 情報 の参 全 体	業 績 、 財 務 情 報	株 価 、 債 券 価 格 な ど	経 営 目 標 、 経 営 計 画 や	競 争 力	配 当 政 策	戦 略 的 事 業 内 容 （ 新 規 事 業 、 等 ）	株 主 優 待 情 報	業 界 動 向	企 業 イ メ ー ジ	製 品 、 サ ー ビ ス 情 報	研 究 開 発 、 技 術 情 報	報 事 業 リ ス ク に 関 する 情 報
Q1 設 立 年	全 体	170 100.0	162 95.3	131 77.1	130 76.5	104 61.2	102 60.0	137 80.6	16 9.4	130 76.5	66 38.8	93 54.7	82 48.2	85 50.0
	1940年以前	50 100.0	46 96.0	38 76.0	39 78.0	31 62.0	38 76.0	38 76.0	3 6.0	41 82.0	24 48.0	24 48.0	19 38.0	25 50.0
	1941～1960年	60 100.0	58 96.7	47 78.3	49 81.7	37 61.7	32 53.3	49 81.7	7 11.7	46 76.7	22 36.7	35 58.3	31 51.7	30 50.0
	1961～1980年	9 100.0	9 100.0	9 100.0	6 66.7	5 55.6	4 44.4	6 66.7	-	5 55.6	3 33.3	3 33.3	4 44.4	4 44.4
	1981～2000年	22 100.0	20 90.9	18 81.8	15 68.2	13 59.1	11 50.0	20 90.9	2 9.1	16 72.7	6 27.3	16 72.7	12 54.5	12 54.5
	2001年以降	24 100.0	22 91.7	14 58.3	19 79.2	16 66.7	13 54.2	20 83.3	2 8.3	20 83.3	10 41.7	14 58.3	14 58.3	12 50.0
	Q1 所 在 地	北海道・東北	17 100.0	16 94.1	16 94.1	12 70.6	10 58.8	11 64.7	13 76.5	-	13 76.5	6 35.3	9 52.9	8 47.1
関東（東京以外）		20 100.0	20 100.0	16 80.0	15 75.0	11 55.0	10 50.0	15 75.0	2 10.0	17 85.0	9 45.0	7 35.0	5 25.0	8 40.0
東京		43 100.0	39 90.7	26 60.5	34 79.1	28 65.1	26 60.5	35 81.4	4 9.3	31 72.1	17 39.5	27 62.8	23 53.5	26 60.5
中部・甲信越（新潟から三重まで）		37 100.0	36 97.3	31 83.8	29 78.4	24 64.9	23 62.2	29 78.4	6 16.2	32 86.5	16 43.2	20 54.1	20 54.1	14 37.8
近畿		15 100.0	15 100.0	10 66.7	12 80.0	8 53.3	10 66.7	13 86.7	2 13.3	9 60.0	2 13.3	9 60.0	8 53.3	7 46.7
中国・四国		21 100.0	19 90.5	17 81.0	14 66.7	15 71.4	14 66.7	19 90.5	1 4.8	15 71.4	7 33.3	12 57.1	10 47.6	10 47.6
九州・沖縄		16 100.0	16 100.0	14 87.5	13 81.3	8 50.0	8 50.0	12 75.0	1 6.3	13 81.3	9 56.3	9 56.3	8 50.0	11 68.8
Q2 全 社 員 数		30人未満	28 100.0	26 92.9	21 75.0	24 85.7	19 67.9	17 60.7	24 85.7	6 21.4	20 71.4	9 32.1	17 60.7	16 57.1
	30～99人	21 100.0	20 95.2	11 52.4	12 57.1	9 42.9	10 47.6	15 71.4	-	11 52.4	6 28.6	7 33.3	7 33.3	8 38.1
	100～299人	52 100.0	48 92.3	45 86.5	38 73.1	32 61.5	30 57.7	43 82.7	4 7.7	43 82.7	21 40.4	30 57.7	24 46.2	28 53.8
	300～999人	40 100.0	39 97.5	31 77.5	29 72.5	25 62.5	24 60.0	31 77.5	4 10.0	33 82.5	18 45.0	17 42.5	19 47.5	18 45.0
	1000人以上	15 100.0	15 100.0	13 86.7	14 93.3	12 80.0	13 86.7	14 93.3	2 13.3	13 86.7	8 53.3	14 93.3	9 60.0	9 60.0
Q2 正 社 員 数	30人未満	29 100.0	27 93.1	22 75.9	24 82.8	18 62.1	16 55.2	25 86.2	6 20.7	20 69.0	8 27.6	16 55.2	17 58.6	15 51.7
	30～99人	30 100.0	29 96.7	18 60.0	22 73.3	16 53.3	15 50.0	23 76.7	2 6.7	18 60.0	8 26.7	15 50.0	13 43.3	13 43.3
	100～299人	46 100.0	43 93.5	42 91.3	32 69.6	30 65.2	29 63.0	39 84.8	3 6.5	41 89.1	23 50.0	27 58.7	20 43.5	25 54.3
	300～999人	36 100.0	35 97.2	27 75.0	26 72.2	20 55.6	21 58.3	27 75.0	3 8.3	29 80.6	15 41.7	14 38.9	17 47.2	17 47.2
	1000人以上	14 100.0	14 100.0	11 78.6	13 92.9	11 78.6	12 85.7	12 85.7	1 7.1	12 85.7	7 50.0	12 85.7	7 50.0	8 57.1
Q3 業 種	生命保険会社	4 100.0	4 100.0	3 100.0	4 100.0	3 75.0	4 100.0	3 75.0	-	3 75.0	2 50.0	3 75.0	3 75.0	3 75.0
	損害保険会社	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	1 100.0
	信託銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14 100.0	12 85.7	5 35.7	9 64.3	8 57.1	7 50.0	12 85.7	-	9 64.3	5 35.7	9 64.3	9 64.3	9 64.3
	年金基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	銀行	31 100.0	29 93.5	23 74.2	23 74.2	19 61.3	20 64.5	24 77.4	1 3.2	23 74.2	11 35.5	14 45.2	11 35.5	17 54.8
	投資信託	7 100.0	6 85.7	5 71.4	6 85.7	6 85.7	5 71.4	7 100.0	2 28.6	6 85.7	3 42.9	5 71.4	5 71.4	6 85.7
	共済組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5 100.0	5 100.0	5 100.0	3 60.0	4 80.0	2 40.0	5 100.0	1 20.0	5 100.0	3 60.0	4 80.0	1 20.0	2 40.0
	匿名組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5 100.0	5 100.0	4 80.0	5 100.0	4 80.0	3 60.0	3 60.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	証券会社	20 100.0	18 90.0	14 70.0	16 80.0	9 45.0	9 45.0	14 70.0	6 30.0	10 50.0	6 30.0	7 35.0	8 40.0	8 40.0
	信用組合	10 100.0	9 90.0	9 90.0	7 70.0	6 60.0	1 10.0	6 60.0	-	9 90.0	3 30.0	6 60.0	4 40.0	5 50.0
	信用金庫	51 100.0	51 100.0	44 86.3	38 74.5	30 58.8	36 70.6	42 82.4	4 7.8	41 80.4	25 49.0	27 52.9	23 45.1	21 41.2
	農業協同組合・関連機関	11 100.0	11 100.0	8 72.7	10 90.9	7 63.6	7 72.7	10 90.9	-	8 81.8	4 36.4	8 72.7	8 72.7	5 45.5
その他	9 100.0	9 100.0	8 88.9	7 77.8	7 77.8	6 66.7	8 88.9	-	9 100.0	2 22.2	5 55.6	7 77.8	5 55.6	
Q4 日 本 株	マイナス・ゼロ	12 100.0	11 91.7	6 50.0	9 75.0	8 66.7	5 41.7	10 83.3	1 8.3	9 75.0	2 16.7	5 41.7	5 41.7	6 50.0
	～3%未満	48 100.0	43 89.6	42 87.5	30 62.5	31 64.6	31 64.6	34 70.8	1 2.1	35 72.9	23 47.9	25 52.1	17 35.4	23 47.9
	3～6%未満	29 100.0	29 100.0	26 89.7	24 82.8	18 62.1	19 65.5	24 82.8	2 6.9	24 82.8	15 51.7	23 79.3	16 55.2	17 58.6
	6%以上	25 100.0	25 100.0	16 64.0	23 92.0	13 52.0	16 64.0	23 92.0	3 12.0	19 76.0	7 28.0	14 56.0	16 64.0	11 44.0
Q4 国 外 株	マイナス・ゼロ	54 100.0	52 96.3	44 81.5	43 79.6	33 61.1	31 57.4	42 77.8	2 3.7	42 77.8	19 35.2	28 51.9	23 42.6	29 53.7
	プラス	8 100.0	6 75.0	4 50.0	6 75.0	6 75.0	4 50.0	6 75.0	-	5 62.5	6 75.0	6 75.0	6 75.0	6 75.0

		社長情報	CSR活動に関する情報	働き方や人材活用などに関する情報	環境政策	コーポレートガバナンスに関する情報	組織再編に関する情報	その他	無回答
Q1 設立年	全体	38 22.4	22 12.9	28 16.5	27 15.9	49 28.8	43 25.3	2 1.2	1 0.6
	1940年以前	2 4.0	4 8.0	6 12.0	8 16.0	18 36.0	11 22.0	-	-
	1941～1960年	13 21.7	6 10.0	9 15.0	9 15.0	11 18.3	14 23.3	-	-
	1961～1980年	1 11.1	-	1 11.1	-	1 11.1	1 11.1	-	-
	1981～2000年	6 27.3	5 22.7	5 22.7	4 18.2	8 36.4	9 40.9	1 4.5	-
	2001年以降	15 62.5	6 25.0	6 25.0	5 20.8	10 41.7	7 29.2	1 4.2	1 4.2
	Q1 所在地	北海道・東北	1 5.9	2 11.8	1 5.9	2 11.8	4 23.5	3 17.6	-
関東（東京以外）		1 5.0	1 5.0	3 15.0	3 15.0	8 40.0	2 10.0	-	-
東京		23 53.5	13 30.2	13 30.2	12 27.9	22 51.2	19 44.2	2 4.7	1 2.3
中部・甲信越（新潟から三重まで）		6 16.2	2 5.4	4 10.8	4 10.8	4 10.8	8 21.6	-	-
近畿		3 20.0	-	1 6.7	-	1 6.7	2 13.3	-	-
中国・四国		1 4.8	2 9.5	3 14.3	4 19.0	4 19.0	5 23.8	-	-
九州・沖縄		3 18.8	2 12.5	3 18.8	2 12.5	6 37.5	4 25.0	-	-
Q2 全社員数		30人未満	15 53.6	5 17.9	5 17.9	4 14.3	10 35.7	8 28.6	-
	30～99人	5 23.8	4 19.0	4 19.0	4 19.0	6 28.6	4 19.0	1 4.8	-
	100～299人	4 7.7	5 9.6	8 15.4	7 13.5	10 19.2	13 25.0	1 1.9	-
	300～999人	7 17.5	4 10.0	5 12.5	7 17.5	11 27.5	8 20.0	-	-
	1000人以上	5 33.3	3 20.0	5 33.3	4 26.7	6 40.0	6 40.0	-	-
Q2 正社員数	30人未満	14 48.3	5 17.2	5 17.2	4 13.8	9 31.0	7 24.1	-	1 3.4
	30～99人	6 20.0	4 13.3	5 16.7	4 13.3	7 23.3	7 23.3	1 3.3	-
	100～299人	4 8.7	6 13.0	7 15.2	7 15.2	9 19.6	11 23.9	-	-
	300～999人	7 19.4	4 11.1	6 16.7	8 22.2	11 30.6	8 22.2	-	-
	1000人以上	4 28.6	2 14.3	4 28.6	3 21.4	5 35.7	5 35.7	-	-
Q3 業種	生命保険会社	2 50.0	2 50.0	3 75.0	2 50.0	3 75.0	3 75.0	-	-
	損害保険会社	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-
	信託銀行	-	-	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	8 57.1	4 28.6	4 28.6	4 28.6	7 50.0	4 28.6	2 14.3	1 7.1
	年金基金	-	-	-	-	-	-	-	-
	銀行	3 9.7	2 6.5	4 12.9	4 12.9	8 25.8	9 29.0	-	-
	投資信託	5 71.4	3 42.9	3 42.9	3 42.9	5 71.4	3 42.9	-	-
	共済組合	-	-	-	-	-	-	-	-
	任意組合	1 20.0	-	1 20.0	-	-	-	-	-
	匿名組合	-	-	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-	-	-
	投資法人	3 60.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	-	-
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-	-	-
	証券会社	5 25.0	2 10.0	3 15.0	2 10.0	5 25.0	4 20.0	-	-
	信用組合	2 20.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0	-	-
	信用金庫	2 3.9	3 5.9	4 7.8	7 13.7	12 23.5	10 19.6	-	-
	農業協同組合・関連機関	1 9.1	2 18.2	1 9.1	1 9.1	1 9.1	2 18.2	-	-
	その他	4 44.4	1 11.1	2 22.2	2 22.2	2 22.2	4 44.4	-	-
	Q4 日本株	マイナス・ゼロ	2 16.7	1 8.3	1 8.3	1 8.3	4 33.3	1 8.3	1 8.3
～3%未満		5 10.4	5 10.4	5 10.4	6 12.5	9 18.8	11 22.9	-	-
3～6%未満		8 27.6	4 13.8	6 20.7	4 13.8	10 34.5	10 34.5	-	-
6%以上		10 40.0	4 16.0	4 16.0	4 16.0	6 24.0	6 24.0	-	-
Q4 国4株外	マイナス・ゼロ	7 13.0	7 13.0	7 13.0	7 13.0	16 29.6	11 20.4	1 1.9	-
	プラス	6 75.0	2 25.0	4 50.0	3 37.5	5 62.5	3 37.5	-	-

	U/2. 実 際		業 績 、 財 務 情 報	株 価 、 債 券 価 格 な ど	経 営 目 標 、 経 営 計 画 や	競 争 力	配 当 政 策	戦 略 内 容 （ 新 規 事 業 な ど ）	株 主 優 待 情 報	業 界 動 向	企 業 イ メ ー ジ	製 品 、 サ ー ビ ス 情 報	研 究 開 発 、 技 術 情 報	報 事 業 リ ス ク に 関 する 情 報
	全 体	100.0												
Q1 設 立 年	全 体	170 100.0	140 82.4	74 43.5	59 34.7	28 16.5	27 15.9	60 35.3	2 1.2	37 21.8	1 0.6	10 5.9	5 2.9	12 7.1
	1940年以前	50 100.0	44 88.0	27 54.0	14 28.0	8 16.0	13 26.0	15 30.0	-	13 26.0	1 2.0	2 4.0	2 4.0	3 6.0
	1941～1960年	60 100.0	48 80.0	24 40.0	24 40.0	8 13.3	7 11.7	26 43.3	1 1.7	14 23.3	-	4 6.7	1 1.7	4 6.7
	1961～1980年	9 100.0	8 88.9	6 66.7	3 33.3	-	1 11.1	2 22.2	2 -	1 11.1	-	-	-	2 22.2
	1981～2000年	22 100.0	16 72.7	8 36.4	7 31.8	8 36.4	3 13.6	7 31.8	1 -	6 27.3	-	2 9.1	-	1 4.5
	2001年以降	24 100.0	19 79.2	7 29.2	10 41.7	4 16.7	1 4.2	9 37.5	3 -	12 -	-	2 8.3	2 8.3	1 4.2
	Q1 所 在 地	北海道・東北	17 100.0	13 76.5	10 58.8	3 17.6	2 11.8	1 5.9	6 35.3	-	6 35.3	-	2 11.8	1 5.9
関東（東京以外）		20 100.0	15 75.0	7 35.0	4 20.0	7 35.0	3 15.0	7 35.0	-	4 20.0	-	1 5.0	-	1 5.0
東京		43 100.0	32 74.4	13 30.2	20 46.5	9 20.9	5 11.6	12 27.9	-	9 20.9	-	1 2.3	3 7.0	3 7.0
中部・甲信越（新潟から三重まで）		37 100.0	31 83.8	19 51.4	10 27.0	7 18.9	9 24.3	10 27.0	-	10 27.0	1 2.7	3 8.1	1 2.7	3 8.1
近畿		15 100.0	14 93.3	3 20.0	7 46.7	2 13.3	3 20.0	9 60.0	2 13.3	2 13.3	-	1 6.7	-	-
中国・四国		21 100.0	19 90.5	14 66.7	6 28.6	1 4.8	4 19.0	10 47.6	-	5 23.8	-	-	-	4 19.0
九州・沖縄		16 100.0	16 100.0	8 50.0	9 56.3	-	2 12.5	5 31.3	-	1 6.3	-	2 12.5	-	2 12.5
Q2 全 社 員 数		30人未満	28 100.0	22 78.6	7 25.0	12 42.9	5 17.9	3 10.7	11 39.3	2 7.1	3 10.7	-	2 7.1	2 7.1
	30～99人	21 100.0	15 71.4	8 38.1	4 19.0	2 9.5	2 9.5	9 42.9	-	4 19.0	-	2 9.5	-	2 9.5
	100～299人	52 100.0	42 80.8	28 53.8	20 38.5	6 11.5	7 13.5	18 34.6	-	14 26.9	1 1.9	2 3.8	2 3.8	6 11.5
	300～999人	40 100.0	35 87.5	16 40.0	14 35.0	9 22.5	7 17.5	14 35.0	-	10 25.0	-	1 2.5	1 2.5	1 2.5
	1000人以上	15 100.0	13 86.7	9 60.0	4 26.7	4 26.7	7 46.7	3 20.0	-	1 6.7	-	2 13.3	-	-
Q2 正 社 員 数	30人未満	29 100.0	23 79.3	8 27.6	13 44.8	5 17.2	3 10.3	10 34.5	2 6.9	4 13.8	-	2 6.9	2 6.9	3 10.3
	30～99人	30 100.0	22 73.3	11 36.7	12 40.0	3 10.0	2 6.7	13 43.3	-	4 13.3	-	2 6.7	-	3 10.0
	100～299人	46 100.0	39 84.8	27 58.7	13 28.3	7 15.2	8 17.4	15 32.6	-	14 30.4	1 2.2	3 6.5	2 4.3	4 8.7
	300～999人	36 100.0	31 86.1	14 38.9	11 30.6	7 19.4	7 19.4	15 41.7	-	9 25.0	-	1 2.8	1 2.8	1 2.8
	1000人以上	14 100.0	12 85.7	9 64.3	5 35.7	4 28.6	7 50.0	1 7.1	-	1 7.1	-	2 14.3	-	-
Q3 業 種	生命保険会社	4 100.0	2 50.0	2 50.0	3 75.0	2 50.0	2 50.0	-	-	1 25.0	-	-	-	-
	損害保険会社	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-
	信託銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14 100.0	10 71.4	1 7.1	5 35.7	3 21.4	1 7.1	6 42.9	-	-	-	2 14.3	2 14.3	1 7.1
	年金基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	銀行	31 100.0	25 80.6	14 45.2	10 32.3	5 16.1	7 22.6	9 29.0	-	5 16.1	1 3.2	1 3.2	-	4 12.9
	投資信託	7 100.0	2 28.6	2 28.6	5 71.4	4 57.1	-	3 42.9	-	3 42.9	-	-	-	-
	共済組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5 100.0	4 80.0	3 60.0	1 20.0	3 60.0	-	1 20.0	-	3 60.0	-	-	-	-
	匿名組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5 100.0	5 100.0	4 80.0	3 60.0	-	1 20.0	-	-	-	-	-	-	-
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	証券会社	20 100.0	16 80.0	6 30.0	9 45.0	3 15.0	3 15.0	6 30.0	2 10.0	2 10.0	-	2 10.0	1 5.0	2 10.0
	信用組合	10 100.0	9 90.0	6 60.0	3 30.0	-	-	5 50.0	-	3 30.0	-	-	-	1 10.0
	信用金庫	51 100.0	46 90.2	26 51.0	14 27.5	5 9.8	10 19.6	19 37.3	-	13 25.5	-	3 5.9	2 3.9	2 3.9
	農業協同組合・関連機関	11 100.0	10 90.9	5 45.5	5 45.5	2 18.2	1 9.1	6 54.5	-	2 18.2	-	1 9.1	-	-
	その他	9 100.0	8 88.9	5 55.6	1 11.1	1 11.1	2 22.2	2 22.2	-	4 44.4	-	-	-	2 22.2
Q4 日 本 株	マイナス・ゼロ	12 100.0	9 75.0	4 33.3	6 50.0	2 16.7	2 16.7	7 58.3	-	1 8.3	-	-	1 8.3	1 8.3
	～3%未満	48 100.0	40 83.3	31 64.6	13 27.1	8 16.7	9 18.8	12 25.0	-	10 20.8	1 2.1	3 6.3	2 4.1	4 8.3
	3～6%未満	29 100.0	26 89.7	14 48.3	8 27.6	4 13.8	6 20.7	9 31.0	-	7 24.1	-	3 10.3	1 3.4	2 6.9
	6%以上	25 100.0	19 76.0	7 28.0	10 40.0	7 24.0	3 12.0	12 48.0	-	5 20.0	-	3 12.0	1 4.0	-
Q4 外 株	マイナス・ゼロ	54 100.0	44 81.5	25 46.3	14 25.9	7 13.0	8 14.8	25 46.3	-	15 27.8	-	4 7.4	-	3 5.6
	プラス	8 100.0	3 37.5	3 37.5	4 50.0	3 37.5	1 12.5	-	-	-	-	1 12.5	2 25.0	1 12.5

		社長情報	報 CSR 活動に関する情報	に働き方や人材活用などに関する情報	環境政策	コーポレートガバナンスに関する情報	組織再編に関する情報	その他	無回答
Q1 設立年	全 体	2.4	0.6	0.6	0.6	2.4	0.6	1.2	2.4
	1940年以前	-	-	-	-	6.0	-	-	-
	1941～1960年	-	-	-	-	-	-	-	2
	1961～1980年	-	-	-	-	-	-	-	3.3
	1981～2000年	1	1	-	1	1	-	1	11.1
	2001年以降	4.5	4.5	-	4.5	4.5	-	4.5	-
		3	-	1	-	-	1	1	1
	12.5	-	4.2	-	-	4.2	4.2	4.2	
Q1 所在地	北海道・東北	-	-	-	-	1	-	-	1
	関東（東京以外）	1	-	1	-	2	-	-	2
	東京	5.0	-	5.0	-	10.0	-	-	10.0
	中部・甲信越（新潟から三重まで）	3	1	-	1	1	1	2	1
	近畿	7.0	2.3	-	2.3	2.3	2.3	4.7	2.3
	中国・四国	-	-	-	-	-	-	-	-
	九州・沖縄	-	-	-	-	-	-	-	-
Q2 全社員数	30人未満	4	-	1	-	-	1	-	1
	30～99人	14.3	-	3.6	-	-	3.6	-	3.6
	100～299人	-	1	-	1	2	-	1	1
	300～999人	-	4.8	-	4.8	9.5	-	4.8	4.8
	1000人以上	-	-	-	-	-	-	1.9	-
Q2 正社員数	30人未満	3	-	1	-	-	1	-	1
	30～99人	10.3	-	3.4	-	-	3.4	-	3.4
	100～299人	-	1	-	1	2	-	1	1
	300～999人	-	3.3	-	3.3	6.7	-	3.3	3.3
	1000人以上	-	-	-	-	-	-	-	2
Q3 業種	生命保険会社	-	-	-	-	-	-	-	-
	損害保険会社	-	-	-	-	-	-	-	-
	信託銀行	-	-	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	-	1	-	1	1	-	2	1
	年金基金	-	7.1	-	7.1	7.1	-	14.3	7.1
	銀行	-	-	-	-	-	-	-	1
	投資信託	1	-	1	-	-	-	-	3.2
	共済組合	14.3	-	14.3	-	-	-	-	-
	任意組合	-	-	-	-	-	-	-	-
	匿名組合	-	-	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-	-	-
	投資法人	1	-	-	-	-	-	-	-
	投資事業有限責任組合	20.0	-	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-	-	-
	証券会社	-	-	-	-	-	-	-	1
	信用組合	-	-	-	-	-	-	-	5.0
	信用金庫	-	-	-	-	3	-	-	1
	農業協同組合・関連機関	-	-	-	-	5.9	-	-	2.0
	その他	1	-	-	-	-	-	1	-
		11.1	-	-	-	-	-	11.1	-
Q4 日本株	マイナス・ゼロ	1	-	1	-	-	-	1	-
	～3%未満	8.3	-	8.3	-	-	-	8.3	-
	3～6%未満	1	-	-	-	1	-	-	1
	6%以上	2.1	-	-	-	2.1	-	-	2.1
Q4 国 外 株	マイナス・ゼロ	1	-	-	-	1	-	1	2
	プラス	3.4	-	-	-	-	3.4	-	3.7
	-	1	-	1	1	-	-	-	
	-	12.5	-	12.5	12.5	-	-	-	

		Q8-1. CSR活動情報影響度(国内株式投資) 具体的な内容が 開示されているかどうか					
		全 体	投 資 活 動 に 影 響 す る	す ど ち ら か と い え ば 影 響 す る	し ど ち ら か と い え ば 影 響 し な い	い 投 資 活 動 に は 影 響 し な い	無 回 答
Q1 設 立 年	全 体	170 100.0	26 15.3	71 41.8	60 35.3	11 6.5	2 1.2
	1940年以前	50 100.0	2 4.0	22 44.0	24 48.0	2 4.0	-
	1941~1960年	60 100.0	9 15.0	25 41.7	21 35.0	4 6.7	1 1.7
	1961~1980年	9 100.0	2 22.2	5 55.6	1 11.1	1 11.1	-
	1981~2000年	22 100.0	8 36.4	8 36.4	6 27.3	-	-
	2001年以降	24 100.0	4 16.7	9 37.5	7 29.2	3 12.5	1 4.2
	Q1 所 在 地	北海道・東北	17 100.0	1 5.9	3 17.6	11 64.7	2 11.8
関東(東京以外)		20 100.0	2 10.0	9 45.0	7 35.0	2 10.0	-
東京		43 100.0	12 27.9	16 37.2	12 27.9	2 4.7	1 2.3
中部・甲信越(新潟から三重まで)		37 100.0	3 8.1	18 48.6	14 37.8	2 5.4	-
近畿		15 100.0	-	9 60.0	4 26.7	2 13.3	-
中国・四国		21 100.0	5 23.8	11 52.4	5 23.8	-	-
九州・沖縄		16 100.0	3 18.8	4 25.0	7 43.8	1 6.3	1 6.3
Q2 全 社 員 数		30人未満	28 100.0	6 21.4	12 42.9	7 25.0	2 7.1
	30~99人	21 100.0	2 9.5	10 47.6	7 33.3	1 4.8	1 4.8
	100~299人	52 100.0	7 13.5	19 36.5	22 42.3	4 7.7	-
	300~999人	40 100.0	6 15.0	20 50.0	11 27.5	3 7.5	-
	1000人以上	15 100.0	2 13.3	6 40.0	6 40.0	1 6.7	-
Q2 正 社 員 数	30人未満	29 100.0	6 20.7	13 44.8	7 24.1	2 6.9	1 3.4
	30~99人	30 100.0	2 6.7	13 43.3	13 43.3	1 3.3	1 3.3
	100~299人	46 100.0	6 13.0	18 39.1	18 39.1	4 8.7	-
	300~999人	36 100.0	7 19.4	15 41.7	11 30.6	3 8.3	-
	1000人以上	14 100.0	1 7.1	7 50.0	5 35.7	1 7.1	-
Q3 業 種	生命保険会社	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	-	-
	損害保険会社	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-
	信託銀行	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14 100.0	4 28.6	5 35.7	3 21.4	1 7.1	1 7.1
	年金基金	-	-	-	-	-	-
	銀行	31 100.0	4 12.9	13 41.9	10 32.3	4 12.9	-
	投資信託	7 100.0	3 42.9	3 42.9	-	1 14.3	-
	共済組合	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	-	-
	匿名組合	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-	-	-
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-
	証券会社	20 100.0	3 15.0	10 50.0	4 20.0	2 10.0	1 5.0
	信用組合	10 100.0	2 20.0	6 60.0	2 20.0	-	-
	信用金庫	51 100.0	1 2.0	21 41.2	26 51.0	3 5.9	-
	農業協同組合・関連機関	11 100.0	2 18.2	5 45.5	4 36.4	-	-
	その他	9 100.0	3 33.3	1 11.1	5 55.6	-	-
	Q4 日 本 株	マイナス・ゼロ	12 100.0	3 25.0	3 25.0	5 41.7	1 8.3
~3%未満		48 100.0	5 10.4	22 45.8	17 35.4	4 8.3	-
3~6%未満		29 100.0	5 17.2	13 44.8	9 31.0	2 6.9	-
6%以上		25 100.0	3 12.0	10 40.0	10 40.0	2 8.0	-
Q4 株 外	マイナス・ゼロ	54 100.0	9 16.7	24 44.4	15 27.8	6 11.1	-
	プラス	8 100.0	3 37.5	3 37.5	1 12.5	1 12.5	-

		Q8_2. CSR活動情報影響度(国内株式投資)_内容が改善されたかどうか					
		全	投	す	し	い	無
		体	資	ど	ど	投	回
			活	ち	ち	資	答
			動	ら	ら	活	
			に	か	か	動	
			影	と	と	に	
			響	い	い	は	
			す	え	え	影	
			る	ば	ば	響	
						し	
						な	
	全 体	170	24	64	65	13	4
	100.0	14.1	37.6	38.2	7.6	2.4	
Q1	設立年						
	1940年以前	50	1	18	25	5	1
	100.0	2.0	36.0	50.0	10.0	2.0	
	1941～1960年	60	8	23	24	4	1
	100.0	13.3	38.3	40.0	6.7	1.7	
	1961～1980年	9	3	3	2	1	-
	100.0	33.3	33.3	22.2	11.1	-	
1981～2000年	22	8	9	5	-	-	
100.0	36.4	40.9	22.7	-	-		
2001年以降	24	3	9	9	1	2	
100.0	12.5	37.5	37.5	4.2	8.3		
Q1	所在地						
	北海道・東北	17	-	3	10	4	-
	100.0	-	17.6	58.8	23.5	-	
	関東(東京以外)	20	3	8	8	1	-
	100.0	15.0	40.0	40.0	5.0	-	
	東京	43	11	15	13	2	2
	100.0	25.6	34.9	30.2	4.7	4.7	
	中部・甲信越(新潟から三重まで)	37	4	16	14	3	-
100.0	10.8	43.2	37.8	8.1	-		
近畿	15	-	6	7	2	-	
100.0	-	40.0	46.7	13.3	-		
中国・四国	21	4	11	6	-	-	
100.0	19.0	52.4	28.6	-	-		
九州・沖縄	16	2	4	7	1	2	
100.0	12.5	25.0	43.8	6.3	12.5		
Q2	全社員数						
	30人未満	28	6	12	8	-	2
	100.0	21.4	42.9	28.6	-	7.1	
	30～99人	21	4	6	9	1	1
	100.0	19.0	28.6	42.9	4.8	4.8	
100～299人	52	4	19	21	7	1	
100.0	7.7	36.5	40.4	13.5	1.9		
300～999人	40	4	20	13	3	-	
100.0	10.0	50.0	32.5	7.5	-		
1000人以上	15	3	4	6	2	-	
100.0	20.0	26.7	40.0	13.3	-		
Q2	正社員数						
	30人未満	29	6	12	9	-	2
	100.0	20.7	41.4	31.0	-	6.9	
	30～99人	30	4	10	14	1	1
	100.0	13.3	33.3	46.7	3.3	3.3	
100～299人	46	3	19	16	7	1	
100.0	6.5	41.3	34.8	15.2	2.2		
300～999人	36	4	15	14	3	-	
100.0	11.1	41.7	38.9	8.3	-		
1000人以上	14	2	5	5	2	-	
100.0	14.3	35.7	35.7	14.3	-		
Q3	業種						
	生命保険会社	4	0	3	1	0	0
	100.0	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0	
	損害保険会社	1	0	0	1	0	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
	信託銀行	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14	4	3	5	0	2
	100.0	28.6	21.4	35.7	0.0	14.3	
	年金基金	-	-	-	-	-	-
	銀行	31	5	11	10	5	0
	100.0	16.1	35.5	32.3	16.1	0.0	
	投資信託	7	3	4	0	0	0
	100.0	42.9	57.1	0.0	0.0	0.0	
	共済組合	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5	1	2	2	0	0
	100.0	20.0	40.0	40.0	0.0	0.0	
	匿名組合	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5	2	3	0	0	0
	100.0	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	
投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-	
投資事業組合	-	-	-	-	-	-	
証券会社	20	3	8	6	2	1	
100.0	15.0	40.0	30.0	10.0	5.0		
信用組合	10	-	7	3	-	-	
100.0	-	70.0	30.0	-	-		
信用金庫	51	2	15	28	5	1	
100.0	3.9	29.4	54.9	9.8	2.0		
農業協同組合・関連機関	11	2	6	3	-	-	
100.0	18.2	54.5	27.3	-	-		
その他	9	2	2	4	1	-	
100.0	22.2	22.2	44.4	11.1	-		
Q4	日本株						
	マイナス・ゼロ	12	3	3	6	-	-
	100.0	25.0	25.0	50.0	-	-	
	～3%未満	48	6	18	17	6	1
100.0	12.5	37.5	35.4	12.5	2.1		
3～6%未満	29	5	12	9	3	-	
100.0	17.2	41.4	31.0	10.3	-		
6%以上	25	4	10	9	1	1	
100.0	16.0	40.0	36.0	4.0	4.0		
Q4	国外株						
	マイナス・ゼロ	54	8	20	19	7	-
100.0	14.8	37.0	35.2	13.0	-		
プラス	8	5	2	-	1	-	
100.0	62.5	25.0	-	12.5	-		

		Q8_3. CSR活動情報影響度(国内株式投資)計画が実施されたか、目標が達成されたか					
		全 体	投 資 活 動 に 影 響 す る	す ど ち ら か と い え ば 影 響 す る	し ど ち ら か と い え ば 影 響 し な い	い 投 資 活 動 に は 影 響 し な い	無 回 答
Q1 設立年	全 体	170 100.0	26 15.3	60 35.3	69 40.6	12 7.1	3 1.8
	1940年以前	50 100.0	1 2.0	18 36.0	26 52.0	4 8.0	1 2.0
	1941~1960年	60 100.0	8 13.3	21 35.0	26 43.3	4 6.7	1 1.7
	1961~1980年	9 100.0	2 22.2	3 33.3	3 33.3	1 11.1	-
	1981~2000年	22 100.0	10 45.5	8 36.4	4 18.2	-	-
	2001年以降	24 100.0	4 16.7	9 37.5	9 37.5	1 4.2	1 4.2
	Q1 所在地	北海道・東北	17 100.0	1 5.9	3 17.6	10 58.8	3 17.6
関東(東京以外)		20 100.0	4 20.0	8 40.0	7 35.0	1 5.0	-
東京		43 100.0	12 27.9	12 27.9	16 37.2	2 4.7	1 2.3
中部・甲信越(新潟から三重まで)		37 100.0	3 8.1	17 45.9	14 37.8	3 8.1	-
近畿		15 100.0	-	5 33.3	8 53.3	2 13.3	-
中国・四国		21 100.0	4 19.0	10 47.6	7 33.3	-	-
九州・沖縄		16 100.0	2 12.5	4 25.0	7 43.8	1 6.3	2 12.5
Q2 全社員数		30人未満	28 100.0	7 25.0	11 39.3	9 32.1	-
	30~99人	21 100.0	1 4.8	11 52.4	7 33.3	1 4.8	1 4.8
	100~299人	52 100.0	6 11.5	14 26.9	25 48.1	6 11.5	1 1.9
	300~999人	40 100.0	7 17.5	16 40.0	14 35.0	3 7.5	-
	1000人以上	15 100.0	3 20.0	4 26.7	6 40.0	2 13.3	-
Q2 正社員数	30人未満	29 100.0	7 24.1	11 37.9	10 34.5	-	1 3.4
	30~99人	30 100.0	2 6.7	11 36.7	15 50.0	1 3.3	1 3.3
	100~299人	46 100.0	5 10.9	16 34.8	18 39.1	6 13.0	1 2.2
	300~999人	36 100.0	6 16.7	14 38.9	13 36.1	3 8.3	-
	1000人以上	14 100.0	2 14.3	4 28.6	6 42.9	2 14.3	-
Q3 業種	生命保険会社	4 100.0	-	2 50.0	2 50.0	-	-
	損害保険会社	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-
	信託銀行	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14 100.0	5 35.7	3 21.4	5 35.7	-	1 7.1
	年金基金	-	-	-	-	-	-
	銀行	31 100.0	3 9.7	14 45.2	9 29.0	5 16.1	-
	投資信託	7 100.0	3 42.9	4 57.1	-	-	-
	共済組合	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	-	-
	匿名組合	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-	-	-
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-
	証券会社	20 100.0	3 15.0	8 40.0	6 30.0	2 10.0	1 5.0
	信用組合	10 100.0	1 10.0	5 50.0	4 40.0	-	-
	信用金庫	51 100.0	3 5.9	14 27.5	29 56.9	4 7.8	1 2.0
農業協同組合・関連機関	11 100.0	2 18.2	4 36.4	5 45.5	-	-	
その他	9 100.0	2 22.2	2 22.2	4 44.4	1 11.1	-	
Q4 日本株	マイナス・ゼロ	12 100.0	3 25.0	3 25.0	6 50.0	-	-
	~3%未満	48 100.0	7 14.6	17 35.4	18 37.5	5 10.4	1 2.1
	3~6%未満	29 100.0	4 13.8	12 41.4	10 34.5	3 10.3	-
	6%以上	25 100.0	4 16.0	9 36.0	11 44.0	1 4.0	-
Q4 国4株 外	マイナス・ゼロ	54 100.0	8 14.8	18 33.3	22 40.7	6 11.1	-
	プラス	8 100.0	4 50.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	-

		Q8.4. CSR活動情報影響度(国内株式投資)内容が他社より優れているかどうか					
		全	投資活動に影響する	ずどらちらかといえ影響する	しどちらかといえ影響しない	い投資活動には影響しない	無回答
Q1 設立年	全体	170	21	62	70	14	3
		100.0	12.4	36.5	41.2	8.2	1.8
	1940年以前	50	1	18	27	3	1
		100.0	2.0	36.0	54.0	6.0	2.0
	1941～1960年	60	6	23	26	4	1
		100.0	10.0	38.3	43.3	6.7	1.7
	1961～1980年	9	2	2	3	2	-
	100.0	22.2	22.2	33.3	22.2	-	
1981～2000年	22	9	9	3	1	-	
	100.0	40.9	40.9	13.6	4.5	-	
2001年以降	24	2	9	10	2	1	
	100.0	8.3	37.5	41.7	8.3	4.2	
Q1 所在地	北海道・東北	17	1	2	12	2	-
		100.0	5.9	11.8	70.6	11.8	-
	関東(東京以外)	20	2	8	7	3	-
		100.0	10.0	40.0	35.0	15.0	-
	東京	43	9	16	16	1	1
		100.0	20.9	37.2	37.2	2.3	2.3
	中部・甲信越(新潟から三重まで)	37	3	19	12	3	-
		100.0	8.1	51.4	32.4	8.1	-
	近畿	15	-	4	8	3	-
	100.0	-	26.7	53.3	20.0	-	
中国・四国	21	4	10	7	-	-	
	100.0	19.0	47.6	33.3	-	-	
九州・沖縄	16	2	3	7	2	2	
	100.0	12.5	18.8	43.8	12.5	12.5	
Q2 全社員数	30人未満	28	4	11	11	1	1
		100.0	14.3	39.3	39.3	3.6	3.6
	30～99人	21	2	9	8	1	1
		100.0	9.5	42.9	38.1	4.8	4.8
	100～299人	52	6	18	22	5	1
	100.0	11.5	34.6	42.3	9.6	1.9	
300～999人	40	6	16	14	4	-	
	100.0	15.0	40.0	35.0	10.0	-	
1000人以上	15	1	6	6	2	-	
	100.0	6.7	40.0	40.0	13.3	-	
Q2 正社員数	30人未満	29	4	11	12	1	1
		100.0	13.8	37.9	41.4	3.4	3.4
	30～99人	30	3	11	14	1	1
		100.0	10.0	36.7	46.7	3.3	3.3
	100～299人	46	5	19	16	5	1
	100.0	10.9	41.3	34.8	10.9	2.2	
300～999人	36	5	12	14	5	-	
	100.0	13.9	33.3	38.9	13.9	-	
1000人以上	14	-	6	7	1	-	
	100.0	-	42.9	50.0	7.1	-	
Q3 業種	生命保険会社	4	-	2	2	-	-
		100.0	-	50.0	50.0	-	-
	損害保険会社	1	-	-	1	-	-
		100.0	-	-	100.0	-	-
	信託銀行	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14	3	4	6	-	1
		100.0	21.4	28.6	42.9	-	7.1
	年金基金	-	-	-	-	-	-
	銀行	31	2	12	11	6	-
		100.0	6.5	38.7	35.5	19.4	-
	投資信託	7	3	3	-	1	-
		100.0	42.9	42.9	-	14.3	-
	共済組合	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5	1	3	1	-	-
		100.0	20.0	60.0	20.0	-	-
	匿名組合	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5	1	4	-	-	-
		100.0	20.0	80.0	-	-	-
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-
投資事業組合	-	-	-	-	-	-	
証券会社	20	3	7	7	2	1	
	100.0	15.0	35.0	35.0	10.0	5.0	
信用組合	10	1	5	4	-	-	
	100.0	10.0	50.0	40.0	-	-	
信用金庫	51	3	15	28	4	1	
	100.0	5.9	29.4	54.9	7.8	2.0	
農業協同組合・関連機関	11	2	5	4	-	-	
	100.0	18.2	45.5	36.4	-	-	
その他	9	2	2	4	1	-	
	100.0	22.2	22.2	44.4	11.1	-	
Q4 日本株	マイナス・ゼロ	12	2	3	6	1	-
		100.0	16.7	25.0	50.0	8.3	-
	～3%未満	48	6	18	18	5	1
		100.0	12.5	37.5	37.5	10.4	2.1
3～6%未満	29	2	12	12	3	-	
	100.0	6.9	41.4	41.4	10.3	-	
6%以上	25	4	12	8	1	-	
	100.0	16.0	48.0	32.0	4.0	-	
Q4 株外	マイナス・ゼロ	54	8	20	20	6	-
		100.0	14.8	37.0	37.0	11.1	-
プラス	8	2	5	-	1	-	
	100.0	25.0	62.5	-	12.5	-	

		Q8.5. CSR活動情報影響度(国内株式投資)事件や事故、不祥事などに関する情報					
		全 体	投 資 活 動 に 影 響 す る	す ど ち ら か と い え ば 影 響 す る	し ど ち ら か と い え ば 影 響 し な い	い 投 資 活 動 に は 影 響 し な い	無 回 答
Q1 設立年	全 体	170 100.0	86 50.6	59 34.7	21 12.4	2 1.2	2 1.2
	1940年以前	50 100.0	26 52.0	14 28.0	10 20.0	-	-
	1941~1960年	60 100.0	32 53.3	22 36.7	4 6.7	1 1.7	1 1.7
	1961~1980年	9 100.0	4 44.4	4 44.4	1 11.1	-	-
	1981~2000年	22 100.0	13 59.1	7 31.8	2 9.1	-	-
	2001年以降	24 100.0	9 37.5	9 37.5	4 16.7	1 4.2	1 4.2
	Q1 所在地	北海道・東北	17 100.0	10 58.8	4 23.5	3 17.6	-
関東(東京以外)		20 100.0	12 60.0	5 25.0	2 10.0	1 5.0	-
東京		43 100.0	18 41.9	16 37.2	7 16.3	1 2.3	1 2.3
中部・甲信越(新潟から三重まで)		37 100.0	20 54.1	11 29.7	6 16.2	-	-
近畿		15 100.0	7 46.7	8 53.3	-	-	-
中国・四国		21 100.0	12 57.1	8 38.1	1 4.8	-	-
九州・沖縄		16 100.0	7 43.8	7 43.8	1 6.3	-	1 6.3
Q2 全社員数		30人未満	28 100.0	13 46.4	9 32.1	5 17.9	-
	30~99人	21 100.0	8 38.1	9 42.9	2 9.5	1 4.8	1 4.8
	100~299人	52 100.0	26 50.0	22 42.3	4 7.7	-	-
	300~999人	40 100.0	19 47.5	13 32.5	7 17.5	1 2.5	-
	1000人以上	15 100.0	10 66.7	5 33.3	-	-	-
Q2 正社員数	30人未満	29 100.0	12 41.4	11 37.9	5 17.2	-	1 3.4
	30~99人	30 100.0	14 46.7	12 40.0	2 6.7	1 3.3	1 3.3
	100~299人	46 100.0	24 52.2	18 39.1	4 8.7	-	-
	300~999人	36 100.0	16 44.4	11 30.6	8 22.2	1 2.8	-
	1000人以上	14 100.0	10 71.4	4 28.6	-	-	-
Q3 業種	生命保険会社	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-	-
	損害保険会社	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	信託銀行	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14 100.0	5 35.7	4 28.6	4 28.6	-	1 7.1
	年金基金	-	-	-	-	-	-
	銀行	31 100.0	16 51.6	12 38.7	3 9.7	-	-
	投資信託	7 100.0	5 71.4	2 28.6	-	-	-
	共済組合	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5 100.0	3 60.0	-	2 40.0	-	-
	匿名組合	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-	-	-
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-
	証券会社	20 100.0	8 40.0	9 45.0	-	2 10.0	1 5.0
	信用組合	10 100.0	3 30.0	7 70.0	-	-	-
	信用金庫	51 100.0	27 52.9	14 27.5	10 19.6	-	-
	農業協同組合・関連機関	11 100.0	7 63.6	4 36.4	-	-	-
	その他	9 100.0	6 66.7	2 22.2	1 11.1	-	-
	Q4 日本株	マイナス・ゼロ	12 100.0	5 41.7	5 41.7	2 16.7	-
~3%未満		48 100.0	27 56.3	14 29.2	6 12.5	1 2.1	-
3~6%未満		29 100.0	16 55.2	9 31.0	4 13.8	-	-
6%以上		25 100.0	14 56.0	8 32.0	2 8.0	1 4.0	-
Q4 国4株外	マイナス・ゼロ	54 100.0	31 57.4	17 31.5	5 9.3	1 1.9	-
	プラス	8 100.0	4 50.0	3 37.5	-	1 12.5	-

		Q8_6. CSR活動情報影響度(国内株式投資) その他						
		全 体	投 資 活 動 に 影 響 す る	す ど ち ら か と い え ば 影 響 す る	し ど ち ら か と い え ば 影 響 し な い	い 投 資 活 動 に は 影 響 し な い	無 回 答	
Q1 設立年	全 体	170 100.0	-	3 1.8	13 7.6	6 3.5	148 87.1	
	1940年以前	50 100.0	-	1 2.0	2 4.0	1 2.0	46 92.0	
	1941～1960年	60 100.0	-	-	7 11.7	2 3.3	51 85.0	
	1961～1980年	9 100.0	-	-	1 11.1	-	8 88.9	
	1981～2000年	22 100.0	-	-	-	2 9.1	20 90.9	
	2001年以降	24 100.0	-	2 8.3	3 12.5	1 4.2	18 75.0	
	Q1 所在地	北海道・東北	17 100.0	-	-	3 17.6	-	14 82.4
		関東（東京以外）	20 100.0	-	-	4 20.0	1 5.0	15 75.0
東京		43 100.0	-	2 4.7	3 7.0	2 4.7	36 83.7	
中部・甲信越（新潟から三重まで）		37 100.0	-	1 2.7	1 2.7	2 5.4	33 89.2	
近畿		15 100.0	-	-	-	1 6.7	14 93.3	
中国・四国		21 100.0	-	-	-	1 4.8	20 95.2	
九州・沖縄		16 100.0	-	-	1 6.3	-	15 93.8	
Q2 全社員数		30人未満	28 100.0	-	1 3.6	4 14.3	1 3.6	22 78.6
	30～99人	21 100.0	-	1 4.8	4 19.0	2 9.5	14 66.7	
	100～299人	52 100.0	-	-	3 5.8	1 1.9	48 92.3	
	300～999人	40 100.0	-	1 2.5	2 5.0	2 5.0	35 87.5	
	1000人以上	15 100.0	-	-	-	-	15 100.0	
Q2 正社員数	30人未満	29 100.0	-	1 3.4	4 13.8	1 3.4	23 79.3	
	30～99人	30 100.0	-	1 3.3	5 16.7	2 6.7	22 73.3	
	100～299人	46 100.0	-	-	2 4.3	1 2.2	43 93.5	
	300～999人	36 100.0	-	1 2.8	2 5.6	2 5.6	31 86.1	
	1000人以上	14 100.0	-	-	-	-	14 100.0	
Q3 業種	生命保険会社	4 100.0	-	-	-	-	4 100.0	
	損害保険会社	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	
	信託銀行	-	-	-	-	-	-	
	投資顧問会社	14 100.0	-	-	1 7.1	-	13 92.9	
	年金基金	-	-	-	-	-	-	
	銀行	31 100.0	-	1 3.2	2 6.5	1 3.2	27 87.1	
	投資信託	7 100.0	-	-	-	-	7 100.0	
	共済組合	-	-	-	-	-	-	
	任意組合	5 100.0	-	-	-	-	5 100.0	
	匿名組合	-	-	-	-	-	-	
	投資銀行	-	-	-	-	-	-	
	投資法人	5 100.0	-	2 40.0	-	-	3 60.0	
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-	
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-	
	証券会社	20 100.0	-	-	6 30.0	2 10.0	12 60.0	
	信用組合	10 100.0	-	-	-	-	10 100.0	
	信用金庫	51 100.0	-	-	3 5.9	-	48 94.1	
	農業協同組合・関連機関	11 100.0	-	-	-	1 9.1	10 90.9	
その他	9 100.0	-	-	1 11.1	2 22.2	6 66.7		
Q4 日本株	マイナス・ゼロ	12 100.0	-	1 8.3	3 25.0	-	8 66.7	
	～3%未満	48 100.0	-	-	3 6.3	3 6.3	42 87.5	
	3～6%未満	29 100.0	-	1 3.4	2 6.9	-	26 89.7	
	6%以上	25 100.0	-	-	-	2 8.0	23 92.0	
Q4 国 株 外	マイナス・ゼロ	54 100.0	-	2 3.7	6 11.1	2 3.7	44 81.5	
	プラス	8 100.0	-	-	-	1 12.5	7 87.5	

		Q8-7. 働き方や人材活用情報影響度(国内株式投資) 具体的な内容が開示されているかどうか					
		全 体	投 資 活 動 に 影 響 す る	す ど ち ら か と い え ば 影 響 す る	し ど ち ら か と い え ば 影 響 し な い	い 投 資 活 動 に は 影 響 し な い	無 回 答
Q1 設立年	全 体	170 100.0	18 10.6	69 40.6	67 39.4	13 7.6	3 1.8
	1940年以前	50 100.0	1 2.0	19 38.0	23 46.0	6 12.0	1 2.0
	1941～1960年	60 100.0	5 8.3	26 43.3	25 41.7	3 5.0	1 1.7
	1961～1980年	9 100.0	1 11.1	4 44.4	3 33.3	1 11.1	-
	1981～2000年	22 100.0	7 31.8	10 45.5	5 22.7	-	-
	2001年以降	24 100.0	3 12.5	9 37.5	10 41.7	1 4.2	1 4.2
	Q1 所在地	北海道・東北	17 100.0	-	5 29.4	8 47.1	4 23.5
関東(東京以外)		20 100.0	2 10.0	6 30.0	9 45.0	2 10.0	1 5.0
東京		43 100.0	9 20.9	17 39.5	14 32.6	2 4.7	1 2.3
中部・甲信越(新潟から三重まで)		37 100.0	3 8.1	17 45.9	14 37.8	3 8.1	-
近畿		15 100.0	-	6 40.0	8 53.3	1 6.7	-
中国・四国		21 100.0	2 9.5	13 61.9	6 28.6	-	-
九州・沖縄		16 100.0	2 12.5	4 25.0	8 50.0	1 6.3	1 6.3
Q2 全社員数		30人未満	28 100.0	5 17.9	12 42.9	9 32.1	1 3.6
	30～99人	21 100.0	1 4.8	11 52.4	8 38.1	-	1 4.8
	100～299人	52 100.0	4 7.7	20 38.5	21 40.4	6 11.5	1 1.9
	300～999人	40 100.0	4 10.0	19 47.5	13 32.5	4 10.0	-
	1000人以上	15 100.0	2 13.3	4 26.7	7 46.7	2 13.3	-
Q2 正社員数	30人未満	29 100.0	5 17.2	13 44.8	9 31.0	1 3.4	1 3.4
	30～99人	30 100.0	1 3.3	15 50.0	13 43.3	-	1 3.3
	100～299人	46 100.0	3 6.5	18 39.1	18 39.1	6 13.0	1 2.2
	300～999人	36 100.0	5 13.9	14 38.9	13 36.1	4 11.1	-
	1000人以上	14 100.0	1 7.1	4 28.6	7 50.0	2 14.3	-
Q3 業種	生命保険会社	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
	損害保険会社	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	信託銀行	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14 100.0	3 21.4	5 35.7	4 28.6	1 7.1	1 7.1
	年金基金	-	-	-	-	-	-
	銀行	31 100.0	1 3.2	12 38.7	14 45.2	3 9.7	1 3.2
	投資信託	7 100.0	4 57.1	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	共済組合	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
	匿名組合	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-
	証券会社	20 100.0	2 10.0	9 45.0	8 40.0	1 5.0	-
	信用組合	10 100.0	1 10.0	5 50.0	3 30.0	1 10.0	-
	信用金庫	51 100.0	-	19 37.3	25 49.0	6 11.8	1 2.0
	農業協同組合・関連機関	11 100.0	1 9.1	8 72.7	2 18.2	-	-
	その他	9 100.0	3 33.3	2 22.2	3 33.3	1 11.1	-
	Q4 日本株	マイナス・ゼロ	12 100.0	2 16.7	4 33.3	6 50.0	-
～3%未満		48 100.0	2 4.2	19 39.6	20 41.7	5 10.4	2 4.2
3～6%未満		29 100.0	3 10.3	14 48.3	9 31.0	3 10.3	-
6%以上		25 100.0	3 12.0	11 44.0	9 36.0	2 8.0	-
Q4 国4株外	マイナス・ゼロ	54 100.0	5 9.3	22 40.7	20 37.0	7 13.0	-
	プラス	8 100.0	2 25.0	4 50.0	1 12.5	-	1 12.5

		Q8.8.働き方や人材活用情報影響度(国内株式投資)内容が改善されたかどうか					
		全 体	投 資 活 動 に 影 響 す る	す ど ち ら か と い え ば 影 響 す る	し ど ち ら か と い え ば 影 響 し な い	い 投 資 活 動 に は 影 響 し な い	無 回 答
Q1 設 立 年	全 体	170 100.0	20 11.8	57 33.5	75 44.1	14 8.2	4 2.4
	1940年以前	50 100.0	1 2.0	14 28.0	28 56.0	6 12.0	1 2.0
	1941～1960年	60 100.0	6 10.0	22 36.7	26 43.3	5 8.3	1 1.7
	1961～1980年	9 100.0	1 11.1	3 33.3	4 44.4	1 11.1	-
	1981～2000年	22 100.0	8 36.4	9 40.9	5 22.7	-	-
	2001年以降	24 100.0	3 12.5	8 33.3	11 45.8	-	2 8.3
	Q1 所 在 地	北海道・東北	17 100.0	-	4 23.5	9 52.9	4 23.5
関東(東京以外)		20 100.0	2 10.0	5 25.0	10 50.0	2 10.0	1 5.0
東京		43 100.0	10 23.3	14 32.6	16 37.2	1 2.3	2 4.7
中部・甲信越(新潟から三重まで)		37 100.0	4 10.8	13 35.1	16 43.2	4 10.8	-
近畿		15 100.0	-	5 33.3	8 53.3	2 13.3	-
中国・四国		21 100.0	2 9.5	11 52.4	8 38.1	-	-
九州・沖縄		16 100.0	2 12.5	4 25.0	8 50.0	1 6.3	1 6.3
Q2 全 社 員 数		30人未満	28 100.0	6 21.4	10 35.7	10 35.7	-
	30～99人	21 100.0	2 9.5	7 33.3	11 52.4	-	1 4.8
	100～299人	52 100.0	3 5.8	17 32.7	24 46.2	7 13.5	1 1.9
	300～999人	40 100.0	4 10.0	18 45.0	13 32.5	5 12.5	-
	1000人以上	15 100.0	3 20.0	3 20.0	7 46.7	2 13.3	-
Q2 正 社 員 数	30人未満	29 100.0	6 20.7	10 34.5	11 37.9	-	2 6.9
	30～99人	30 100.0	2 6.7	11 36.7	16 53.3	-	1 3.3
	100～299人	46 100.0	2 4.3	17 37.0	19 41.3	7 15.2	1 2.2
	300～999人	36 100.0	5 13.9	12 33.3	14 38.9	5 13.9	-
	1000人以上	14 100.0	2 14.3	3 21.4	7 50.0	2 14.3	-
Q3 業 種	生命保険会社	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	-	-
	損害保険会社	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-
	信託銀行	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14 100.0	3 21.4	5 35.7	4 28.6	-	2 14.3
	年金基金	-	-	-	-	-	-
	銀行	31 100.0	2 6.5	10 32.3	13 41.9	5 16.1	1 3.2
	投資信託	7 100.0	4 57.1	3 42.9	-	-	-
	共済組合	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	-	-
	匿名組合	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	-	-
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-
	証券会社	20 100.0	3 15.0	6 30.0	10 50.0	1 5.0	-
	信用組合	10 100.0	-	5 50.0	4 40.0	1 10.0	-
	信用金庫	51 100.0	-	16 31.4	28 54.9	6 11.8	1 2.0
	農業協同組合・関連機関	11 100.0	1 9.1	5 45.5	5 45.5	-	-
	その他	9 100.0	3 33.3	2 22.2	3 33.3	1 11.1	-
	Q4 日 本 株	マイナス・ゼロ	12 100.0	2 16.7	4 33.3	6 50.0	-
～3%未満		48 100.0	3 6.3	17 35.4	20 41.7	6 12.5	2 4.2
3～6%未満		29 100.0	3 10.3	11 37.9	12 41.4	3 10.3	-
6%以上		25 100.0	3 12.0	10 40.0	10 40.0	1 4.0	1 4.0
Q4 株 外	マイナス・ゼロ	54 100.0	4 7.4	18 33.3	24 44.4	8 14.8	-
	プラス	8 100.0	3 37.5	3 37.5	1 12.5	-	1 12.5

		Q8.9. 働き方や人材活用情報影響度(国内株式投資)計画 が実施されたか、目標が達成されたか					
		全 体	投 資 活 動 に 影 響 す る	す ど ち ら か と い え ば 影 響 す る	し ど ち ら か と い え ば 影 響 し な い	い 投 資 活 動 に は 影 響 し な い	無 回 答
Q1 設立年	全 体	170 100.0	23 13.5	49 28.8	81 47.6	14 8.2	3 1.8
	1940年以前	50 100.0	1 2.0	14 28.0	28 56.0	6 12.0	1 2.0
	1941～1960年	60 100.0	7 11.7	15 25.0	32 53.3	5 8.3	1 1.7
	1961～1980年	9 100.0	1 11.1	2 22.2	5 55.6	1 11.1	-
	1981～2000年	22 100.0	9 40.9	9 40.9	4 18.2	-	-
	2001年以降	24 100.0	4 16.7	8 33.3	11 45.8	-	1 4.2
	Q1 所在地	北海道・東北	17 100.0	1 5.9	3 17.6	9 52.9	4 23.5
関東(東京以外)		20 100.0	3 15.0	4 20.0	10 50.0	2 10.0	1 5.0
東京		43 100.0	11 25.6	13 30.2	17 39.5	1 2.3	1 2.3
中部・甲信越(新潟から三重まで)		37 100.0	3 8.1	13 35.1	17 45.9	4 10.8	-
近畿		15 100.0	-	5 33.3	8 53.3	2 13.3	-
中国・四国		21 100.0	3 14.3	8 38.1	10 47.6	-	-
九州・沖縄		16 100.0	2 12.5	3 18.8	9 56.3	1 6.3	1 6.3
Q2 全社員数	30人未満	28 100.0	7 25.0	9 32.1	11 39.3	-	1 3.6
	30～99人	21 100.0	1 4.8	7 33.3	12 57.1	-	1 4.8
	100～299人	52 100.0	5 9.6	12 23.1	27 51.9	7 13.5	1 1.9
	300～999人	40 100.0	6 15.0	14 35.0	15 37.5	5 12.5	-
	1000人以上	15 100.0	3 20.0	3 20.0	7 46.7	2 13.3	-
Q2 正社員数	30人未満	29 100.0	7 24.1	9 31.0	12 41.4	-	1 3.4
	30～99人	30 100.0	2 6.7	7 23.3	20 66.7	-	1 3.3
	100～299人	46 100.0	4 8.7	14 30.4	20 43.5	7 15.2	1 2.2
	300～999人	36 100.0	5 13.9	12 33.3	14 38.9	5 13.9	-
	1000人以上	14 100.0	2 14.3	3 21.4	7 50.0	2 14.3	-
Q3 業種	生命保険会社	4 100.0	-	2 50.0	2 50.0	-	-
	損害保険会社	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-
	信託銀行	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14 100.0	5 35.7	4 28.6	4 28.6	-	1 7.1
	年金基金	-	-	-	-	-	-
	銀行	31 100.0	2 6.5	9 29.0	14 45.2	5 16.1	1 3.2
	投資信託	7 100.0	3 42.9	4 57.1	-	-	-
	共済組合	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	-	-
	匿名組合	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	-	-
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-
	証券会社	20 100.0	2 10.0	6 30.0	11 55.0	1 5.0	-
	信用組合	10 100.0	1 10.0	3 30.0	5 50.0	1 10.0	-
	信用金庫	51 100.0	2 3.9	13 25.5	29 56.9	6 11.8	1 2.0
	農業協同組合・関連機関	11 100.0	2 18.2	2 18.2	7 63.6	-	-
	その他	9 100.0	2 22.2	3 33.3	3 33.3	1 11.1	-
Q4 日本株	マイナス・ゼロ	12 100.0	2 16.7	3 25.0	7 58.3	-	-
	～3%未満	48 100.0	5 10.4	15 31.3	20 41.7	6 12.5	2 4.2
	3～6%未満	29 100.0	4 13.8	8 27.6	14 48.3	3 10.3	-
	6%以上	25 100.0	4 16.0	8 32.0	12 48.0	1 4.0	-
Q4 国4株外	マイナス・ゼロ	54 100.0	6 11.1	15 27.8	25 46.3	8 14.8	-
	プラス	8 100.0	4 50.0	1 12.5	2 25.0	-	1 12.5

		Q8_10.働き方や人材活用情報影響度(国内株式投資)内容が他社より優れているかどうか					
		全	投資活動に影響する	ずどちらかといえ影響する	しどちらかといえ影響しない	いい投資活動には影響しない	無回答
Q1 設立年	全体	170 100.0	21 12.4	52 30.6	78 45.9	15 8.8	4 2.4
	1940年以前	50 100.0	1 2.0	13 26.0	28 56.0	6 12.0	2 4.0
	1941～1960年	60 100.0	4 6.7	22 36.7	28 46.7	5 8.3	1 1.7
	1961～1980年	9 100.0	1 11.1	2 22.2	5 55.6	1 11.1	-
	1981～2000年	22 100.0	10 45.5	7 31.8	4 18.2	1 4.5	-
	2001年以降	24 100.0	4 16.7	7 29.2	12 50.0	-	1 4.2
	Q1 所在地	北海道・東北	17 100.0	1 5.9	3 17.6	9 52.9	4 23.5
関東(東京以外)		20 100.0	1 5.0	6 30.0	9 45.0	2 10.0	2 10.0
東京		43 100.0	11 25.6	14 32.6	16 37.2	1 2.3	1 2.3
中部・甲信越(新潟から三重まで)		37 100.0	3 8.1	13 35.1	18 48.6	3 8.1	-
近畿		15 100.0	-	4 26.7	8 53.3	3 20.0	-
中国・四国		21 100.0	3 14.3	8 38.1	10 47.6	-	-
九州・沖縄		16 100.0	2 12.5	4 25.0	7 43.8	2 12.5	1 6.3
Q2 全社員数		30人未満	28 100.0	7 25.0	7 25.0	13 46.4	-
	30～99人	21 100.0	2 9.5	5 23.8	12 57.1	1 4.8	1 4.8
	100～299人	52 100.0	4 7.7	18 34.6	23 44.2	6 11.5	1 1.9
	300～999人	40 100.0	5 12.5	14 35.0	16 40.0	5 12.5	-
	1000人以上	15 100.0	1 6.7	6 40.0	5 33.3	3 20.0	-
Q2 正社員数	30人未満	29 100.0	7 24.1	7 24.1	14 48.3	-	1 3.4
	30～99人	30 100.0	3 10.0	9 30.0	16 53.3	1 3.3	1 3.3
	100～299人	46 100.0	3 6.5	16 34.8	20 43.5	6 13.0	1 2.2
	300～999人	36 100.0	5 13.9	10 27.8	15 41.7	6 16.7	-
	1000人以上	14 100.0	-	6 42.9	6 42.9	2 14.3	-
Q3 業種	生命保険会社	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	-	-
	損害保険会社	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-
	信託銀行	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14 100.0	5 35.7	3 21.4	5 35.7	-	1 7.1
	年金基金	-	-	-	-	-	-
	銀行	31 100.0	1 3.2	9 29.0	15 48.4	5 16.1	1 3.2
	投資信託	7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3	-	-
	共済組合	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	-	-
	匿名組合	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	-	-
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-
	証券会社	20 100.0	2 10.0	6 30.0	10 50.0	2 10.0	-
	信用組合	10 100.0	-	5 50.0	4 40.0	1 10.0	-
	信用金庫	51 100.0	2 3.9	14 27.5	27 52.9	6 11.8	2 3.9
	農業協同組合・関連機関	11 100.0	2 18.2	5 45.5	4 36.4	-	-
	その他	9 100.0	3 33.3	1 11.1	4 44.4	1 11.1	-
	Q4 日本株	マイナス・ゼロ	12 100.0	2 16.7	3 25.0	7 58.3	-
～3%未満		48 100.0	4 8.3	16 33.3	20 41.7	6 12.5	2 4.2
3～6%未満		29 100.0	2 6.9	10 34.5	14 48.3	3 10.3	-
6%以上		25 100.0	4 16.0	11 44.0	9 36.0	1 4.0	-
Q4 株外	マイナス・ゼロ	54 100.0	6 11.1	16 29.6	25 46.3	7 13.0	-
	プラス	8 100.0	3 37.5	3 37.5	1 12.5	-	1 12.5

		Q8.11.働き方や人材活用情報影響度(国内株式投資)事件 や事故、不祥事などに関する情報					
		全 体	投 資 活 動 に 影 響 す る	す ど ち ら か と い え ば 影 響 す る	し ど ち ら か と い え ば 影 響 し な い	投 資 活 動 に は 影 響 し な い	無 回 答
Q1 設立年	全 体	170 100.0	75 44.1	64 37.6	26 15.3	2 1.2	3 1.8
	1940年以前	50 100.0	20 40.0	18 36.0	10 20.0	1 2.0	1 2.0
	1941～1960年	60 100.0	30 50.0	22 36.7	6 10.0	1 1.7	1 1.7
	1961～1980年	9 100.0	3 33.3	4 44.4	2 22.2	-	-
	1981～2000年	22 100.0	12 54.5	8 36.4	2 9.1	-	-
	2001年以降	24 100.0	8 33.3	9 37.5	6 25.0	-	1 4.2
	Q1 所在地	北海道・東北	17 100.0	9 52.9	5 29.4	3 17.6	-
関東(東京以外)		20 100.0	9 45.0	5 25.0	5 25.0	1 5.0	-
東京		43 100.0	17 39.5	16 37.2	8 18.6	1 2.3	1 2.3
中部・甲信越(新潟から三重まで)		37 100.0	18 48.6	15 40.5	4 10.8	-	-
近畿		15 100.0	7 46.7	8 53.3	-	-	-
中国・四国		21 100.0	10 47.6	8 38.1	3 14.3	-	-
九州・沖縄		16 100.0	5 31.3	7 43.8	2 12.5	-	2 12.5
Q2 全社員数		30人未満	28 100.0	13 46.4	8 28.6	6 21.4	-
	30～99人	21 100.0	7 33.3	10 47.6	3 14.3	-	1 4.8
	100～299人	52 100.0	21 40.4	25 48.1	5 9.6	-	1 1.9
	300～999人	40 100.0	16 40.0	14 35.0	9 22.5	1 2.5	-
	1000人以上	15 100.0	8 53.3	5 33.3	1 6.7	1 6.7	-
Q2 正社員数	30人未満	29 100.0	12 41.4	10 34.5	6 20.7	-	1 3.4
	30～99人	30 100.0	13 43.3	12 40.0	4 13.3	-	1 3.3
	100～299人	46 100.0	18 39.1	23 50.0	4 8.7	-	1 2.2
	300～999人	36 100.0	14 38.9	11 30.6	10 27.8	1 2.8	-
	1000人以上	14 100.0	8 57.1	4 28.6	1 7.1	1 7.1	-
Q3 業種	生命保険会社	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-	-
	損害保険会社	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	信託銀行	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14 100.0	5 35.7	4 28.6	4 28.6	-	1 7.1
	年金基金	-	-	-	-	-	-
	銀行	31 100.0	11 35.5	14 45.2	5 16.1	1 3.2	-
	投資信託	7 100.0	5 71.4	2 28.6	-	-	-
	共済組合	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	-	-
	匿名組合	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	-	-
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-
	証券会社	20 100.0	7 35.0	9 45.0	2 10.0	1 5.0	1 5.0
	信用組合	10 100.0	2 20.0	7 70.0	1 10.0	-	-
	信用金庫	51 100.0	24 47.1	16 31.4	10 19.6	-	1 2.0
	農業協同組合・関連機関	11 100.0	6 54.5	5 45.5	-	-	-
	その他	9 100.0	7 77.8	1 11.1	1 11.1	-	-
	Q4 日本株	マイナス・ゼロ	12 100.0	5 41.7	5 41.7	2 16.7	-
～3%未満		48 100.0	21 43.8	18 37.5	8 16.7	-	1 2.1
3～6%未満		29 100.0	14 48.3	10 34.5	4 13.8	1 3.4	-
6%以上		25 100.0	13 52.0	8 32.0	3 12.0	1 4.0	-
Q4 国4株 外	マイナス・ゼロ	54 100.0	28 51.9	19 35.2	6 11.1	1 1.9	-
	プラス	8 100.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5	-	-

		08_12.働き方や人材活用情報影響度(国内株式投資)その他					
		全 体	投 資 活 動 に 影 響 す る	す ど ち ら か と い え ば 影 響 す る	し ど ち ら か と い え ば 影 響 し な い	い 投 資 活 動 に は 影 響 し な い	無 回 答
Q1 設 立 年	全 体	170 100.0	2 1.2	-	9 5.3	4 2.4	155 91.2
	1940年以前	50 100.0	-	-	-	1 2.0	49 98.0
	1941～1960年	60 100.0	-	-	4 6.7	2 3.3	54 90.0
	1961～1980年	9 100.0	-	-	1 11.1	-	8 88.9
	1981～2000年	22 100.0	1 4.5	-	1 4.5	1 4.5	19 86.4
	2001年以降	24 100.0	1 4.2	-	3 12.5	-	20 83.3
	Q1 所 在 地	北海道・東北	17 100.0	-	-	1 5.9	-
関東（東京以外）		20 100.0	-	-	3 15.0	1 5.0	16 80.0
東京		43 100.0	1 2.3	-	3 7.0	1 2.3	38 88.4
中部・甲信越（新潟から三重まで）		37 100.0	1 2.7	-	-	1 2.7	35 94.6
近畿		15 100.0	-	-	1 6.7	-	14 93.3
中国・四国		21 100.0	-	-	-	1 4.8	20 95.2
九州・沖縄		16 100.0	-	-	1 6.3	-	15 93.8
Q2 全 社 員 数		30人未満	28 100.0	1 3.6	-	3 10.7	1 3.6
	30～99人	21 100.0	-	-	2 9.5	1 4.8	18 85.7
	100～299人	52 100.0	-	-	2 3.8	1 1.9	49 94.2
	300～999人	40 100.0	1 2.5	-	1 2.5	1 2.5	37 92.5
	1000人以上	15 100.0	-	-	1 6.7	-	14 93.3
Q2 正 社 員 数	30人未満	29 100.0	1 3.4	-	3 10.3	1 3.4	24 82.8
	30～99人	30 100.0	-	-	3 10.0	1 3.3	26 86.7
	100～299人	46 100.0	-	-	1 2.2	1 2.2	44 95.7
	300～999人	36 100.0	1 2.8	-	1 2.8	1 2.8	33 91.7
	1000人以上	14 100.0	-	-	1 7.1	-	13 92.9
Q3 業 種	生命保険会社	4 100.0	-	-	-	-	4 100.0
	損害保険会社	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
	信託銀行	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14 100.0	-	-	1 7.1	-	13 92.9
	年金基金	-	-	-	-	-	-
	銀行	31 100.0	-	-	1 3.2	1 3.2	29 93.5
	投資信託	7 100.0	-	-	-	-	7 100.0
	共済組合	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5 100.0	-	-	-	-	5 100.0
	匿名組合	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5 100.0	1 20.0	-	-	-	4 80.0
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-
	証券会社	20 100.0	-	-	4 20.0	1 5.0	15 75.0
	信用組合	10 100.0	-	-	-	-	10 100.0
	信用金庫	51 100.0	-	-	1 2.0	-	50 98.0
	農業協同組合・関連機関	11 100.0	-	-	1 9.1	1 9.1	9 81.8
	その他	9 100.0	1 11.1	-	1 11.1	1 11.1	6 66.7
Q4 日 本 株	マイナス・ゼロ	12 100.0	0 0.0	-	2 16.7	0 0.0	10 83.3
	～3%未満	48 100.0	1 2.1	-	2 4.2	1 2.1	44 91.7
	3～6%未満	29 100.0	0 0.0	-	2 6.9	0 0.0	27 93.1
	6%以上	25 100.0	0 0.0	-	1 4.0	2 8.0	22 88.0
Q4 国 外 株	マイナス・ゼロ	54 100.0	1 1.9	-	3 5.6	1 1.9	49 90.7
	プラス	8 100.0	0 0.0	-	1 12.5	0 0.0	7 87.5

		Q9. 人材育成・教育訓練、人材活用情報の考慮項目(国内株式投資)										
		全 体	取 入 材 組 成 ・ 教 育 訓 練 の	職 業 安 全 ・ 健 康 な ど の 取 組 み	職 業 安 全 ・ 健 康 な ど の 取 組 み	職 業 安 全 ・ 健 康 な ど の 取 組 み	職 業 安 全 ・ 健 康 な ど の 取 組 み	職 業 安 全 ・ 健 康 な ど の 取 組 み	職 業 安 全 ・ 健 康 な ど の 取 組 み	職 業 安 全 ・ 健 康 な ど の 取 組 み	職 業 安 全 ・ 健 康 な ど の 取 組 み	職 業 安 全 ・ 健 康 な ど の 取 組 み
Q1 設立年	全 体	170 100.0	62 36.5	43 25.3	35 20.6	24 14.1	21 12.4	88 51.8	1 0.6	54 31.8	1 0.6	
	1940年以前	50 100.0	14 28.0	11 22.0	6 12.0	4 8.0	4 8.0	22 44.0	-	20 40.0	-	
	1941～1960年	60 100.0	20 33.3	11 18.3	9 15.0	5 8.3	4 6.7	33 55.0	-	18 30.0	-	
	1961～1980年	9 100.0	5 55.6	2 22.2	4 44.4	-	-	1 11.1	4 44.4	-	2 22.2	
	1981～2000年	22 100.0	11 50.0	10 45.5	10 45.5	7 31.8	6 27.3	13 59.1	-	5 22.7	-	
	2001年以降	24 100.0	11 45.8	8 33.3	5 20.8	7 29.2	5 20.8	13 54.2	1 4.2	7 29.2	1 4.2	
	Q1 所在地	北海道・東北	17 100.0	1 5.9	5 29.4	2 11.8	2 11.8	3 17.6	10 58.8	-	6 35.3	-
関東（東京以外）		20 100.0	8 40.0	3 15.0	3 15.0	2 10.0	2 10.0	13 65.0	-	5 25.0	-	
東京		43 100.0	24 55.8	13 30.2	14 32.6	13 30.2	9 20.9	25 58.1	1 2.3	11 25.6	1 2.3	
中部・甲信越（新潟から三重まで）		37 100.0	10 27.0	11 29.7	8 21.6	2 5.4	3 8.1	17 45.9	-	13 35.1	-	
近畿		15 100.0	4 26.7	2 13.3	2 6.7	1 6.7	-	9 60.0	-	4 26.7	-	
中国・四国		21 100.0	8 38.1	6 28.6	7 33.3	2 9.5	2 9.5	10 47.6	-	6 28.6	-	
九州・沖縄		16 100.0	6 37.5	3 18.8	5 31.3	2 12.5	2 12.5	3 18.8	-	9 56.3	-	
Q2 全社員数		30人未満	28 100.0	14 50.0	9 32.1	9 32.1	6 21.4	5 17.9	15 53.6	-	7 25.0	1 3.6
		30～99人	21 100.0	9 42.9	6 28.6	7 33.3	5 23.8	2 9.5	11 52.4	1 4.8	5 23.8	-
	100～299人	52 100.0	13 25.0	13 25.0	10 19.2	4 7.7	6 11.5	24 46.2	-	22 42.3	-	
	300～999人	40 100.0	17 42.5	9 22.5	7 17.5	5 12.5	5 12.5	22 55.0	-	10 25.0	-	
	1000人以上	15 100.0	5 33.3	3 20.0	1 6.7	2 13.3	1 6.7	9 60.0	-	4 26.7	-	
Q2 正社員数	30人未満	29 100.0	14 48.3	10 34.5	9 31.0	6 20.7	5 17.2	15 51.7	-	7 24.1	1 3.4	
	30～99人	30 100.0	10 33.3	7 23.3	7 23.3	5 16.7	2 6.7	16 53.3	1 3.3	8 26.7	-	
	100～299人	46 100.0	12 26.1	11 23.9	10 21.7	4 8.7	6 13.0	20 43.5	-	21 45.7	-	
	300～999人	36 100.0	13 36.1	9 25.0	5 13.9	3 8.3	4 11.1	18 50.0	-	11 30.6	-	
	1000人以上	14 100.0	5 35.7	2 14.3	-	1 7.1	-	9 64.3	-	3 21.4	-	
Q3 業種	生命保険会社	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-	1 25.0	1 100.0	4 100.0	-	-	
	損害保険会社	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	
	信託銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	投資顧問会社	14 100.0	7 50.0	6 42.9	5 35.7	6 42.9	3 21.4	7 50.0	1 7.1	2 14.3	1 7.1	
	年金基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	銀行	31 100.0	11 35.5	6 19.4	5 16.1	1 3.2	1 3.2	12 38.7	-	12 38.7	-	
	投資信託	7 100.0	6 85.7	4 57.1	4 57.1	5 71.4	5 71.4	5 71.4	-	1 14.3	-	
	共済組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	任意組合	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	-	-	1 20.0	-	2 40.0	-	
	匿名組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	投資銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	投資法人	5 100.0	2 40.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	-	2 40.0	-	
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	証券会社	20 100.0	8 40.0	6 30.0	4 20.0	3 15.0	2 10.0	10 50.0	-	6 30.0	-	
	信用組合	10 100.0	4 40.0	3 30.0	4 40.0	2 20.0	1 10.0	5 50.0	-	3 30.0	-	
	信用金庫	51 100.0	11 21.6	9 17.6	5 9.8	3 5.9	4 7.8	26 51.0	-	20 39.2	-	
	農業協同組合・関連機関	11 100.0	4 36.4	4 36.4	3 27.3	2 18.2	1 9.1	10 90.9	-	1 9.1	-	
	その他	9 100.0	2 22.2	2 22.2	1 11.1	-	2 22.2	5 55.6	-	3 33.3	-	
	Q4 日本株	マイナス・ゼロ	12 100.0	6 50.0	3 25.0	3 25.0	4 33.3	2 16.7	4 33.3	1 8.3	4 33.3	-
～3%未満		48 100.0	15 31.3	10 20.8	10 20.8	5 10.4	2 4.2	23 47.9	-	18 37.5	-	
3～6%未満		29 100.0	9 31.0	7 24.1	4 13.8	2 6.9	2 6.9	14 48.3	-	10 34.5	-	
6%以上		25 100.0	7 28.0	4 16.0	7 28.0	5 20.0	4 16.0	18 72.0	-	5 20.0	-	
Q4 株外	マイナス・ゼロ	54 100.0	18 33.3	11 20.4	13 24.1	8 14.8	6 11.1	27 50.0	1 1.9	18 33.3	-	
	プラス	8 100.0	6 75.0	4 50.0	2 25.0	3 37.5	1 12.5	4 50.0	-	1 12.5	-	

		Q10. (考慮有) 人材育成・教育訓練、人材活用情報の重視理由(国内株式投資)										
		全	か顧客の取引先が高い消費者から	企業の将来性が期待できるから	優秀な人材を確保できるから	従業員の意欲が高まるから	従業員の定着促進が期待できるから	従業員の職業能力開発意識が高まるから	従業員の高齢化から	政府政策として推進されているから	その他	無回答
Q1 設立年	全体	115	32	67	55	42	32	17	11	14	2	
		100.0	27.8	58.3	47.8	36.5	27.8	14.8	9.6	12.2	1.7	
	1940年以前	30	11	18	11	8	8	2	3	4	1	
		100.0	36.7	60.0	36.7	26.7	26.7	6.7	10.0	13.3	3.3	
	1941～1960年	42	9	23	17	10	7	5	4	6	1	
		100.0	21.4	54.8	40.5	23.8	16.7	11.9	9.5	14.3	2.4	
	1961～1980年	7	4	4	4	3	2	-	-	-	-	
	100.0	57.1	57.1	57.1	42.9	28.6	-	-	-	-		
1981～2000年	17	4	11	11	11	5	4	2	-	-		
	100.0	23.5	64.7	64.7	64.7	29.4	23.5	11.8	-	-		
2001年以降	16	4	9	11	9	8	5	2	4	-		
	100.0	25.0	56.3	68.8	56.3	50.0	31.3	12.5	25.0	-		
Q1 所在地	北海道・東北	11	5	5	2	1	-	-	2	1	2	
		100.0	45.5	45.5	18.2	9.1	-	-	18.2	9.1	18.2	
	関東(東京以外)	15	2	8	5	5	3	2	-	4	-	
		100.0	13.3	53.3	33.3	33.3	20.0	13.3	-	26.7	-	
	東京	31	7	21	21	18	12	9	3	4	-	
		100.0	22.6	67.7	67.7	58.1	38.7	29.0	9.7	12.9	-	
	中部・甲信越(新潟から三重まで)	24	7	12	13	7	5	3	5	2	-	
		100.0	29.2	50.0	54.2	29.2	20.8	12.5	20.8	8.3	-	
	近畿	11	2	4	5	2	2	-	-	2	-	
	100.0	18.2	36.4	45.5	18.2	18.2	-	-	18.2	-		
中国・四国	15	6	10	4	6	7	2	-	1	-		
	100.0	40.0	66.7	26.7	40.0	46.7	13.3	-	6.7	-		
九州・沖縄	7	3	7	4	3	2	1	1	-	-		
	100.0	42.9	100.0	57.1	42.9	28.6	14.3	14.3	-	-		
Q2 全社員数	30人未満	20	5	12	13	12	9	6	2	2	-	
		100.0	25.0	60.0	65.0	60.0	45.0	30.0	10.0	10.0	-	
	30～99人	16	4	12	6	5	4	3	1	2	-	
		100.0	25.0	75.0	37.5	31.3	25.0	18.8	6.3	12.5	-	
	100～299人	30	11	19	13	7	6	4	3	2	1	
	100.0	36.7	63.3	43.3	23.3	20.0	13.3	10.0	6.7	3.3		
300～999人	30	8	14	15	8	6	1	4	6	-		
	100.0	26.7	46.7	50.0	26.7	20.0	3.3	13.3	20.0	-		
1000人以上	11	2	5	3	4	5	2	1	2	-		
	100.0	18.2	45.5	27.3	36.4	45.5	18.2	9.1	18.2	-		
Q2 正社員数	30人未満	21	5	11	13	12	9	6	2	3	-	
		100.0	23.8	52.4	61.9	57.1	42.9	28.6	9.5	14.3	-	
	30～99人	22	4	14	8	5	4	4	2	3	1	
		100.0	18.2	63.6	36.4	22.7	18.2	18.2	9.1	13.6	4.9	
	100～299人	25	12	17	11	8	6	3	3	1	-	
	100.0	48.0	68.0	44.0	32.0	24.0	12.0	12.0	4.0	-		
300～999人	25	5	13	12	7	6	-	3	5	-		
	100.0	20.0	52.0	48.0	28.0	24.0	-	12.0	20.0	-		
1000人以上	11	2	5	3	3	4	1	1	2	-		
	100.0	18.2	45.5	27.3	27.3	36.4	9.1	9.1	18.2	-		
Q3 業種	生命保険会社	4	-	4	3	2	1	-	-	-	-	
		100.0	-	100.0	75.0	50.0	25.0	-	-	-	-	
	損害保険会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	信託銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	投資顧問会社	11	4	8	6	7	4	2	-	2	-	
		100.0	36.4	72.7	54.5	63.6	36.4	18.2	-	18.2	-	
	年金基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	銀行	19	5	10	8	5	8	2	1	2	-	
		100.0	26.3	52.6	42.1	26.3	42.1	10.5	5.3	10.5	-	
	投資信託	6	2	4	5	6	5	4	1	-	-	
		100.0	33.3	66.7	83.3	100.0	83.3	66.7	16.7	-	-	
	共済組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	任意組合	3	2	2	1	1	-	-	-	-	-	
		100.0	66.7	66.7	33.3	33.3	-	-	-	-	-	
	匿名組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	投資銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	投資法人	3	1	2	3	3	2	1	1	-	-	
		100.0	33.3	66.7	100.0	100.0	66.7	33.3	33.3	-	-	
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
証券会社	14	2	6	8	3	3	3	2	2	-		
	100.0	14.3	42.9	57.1	21.4	21.4	21.4	14.3	14.3	-		
信用組合	7	3	5	4	4	1	2	1	-	-		
	100.0	42.9	71.4	57.1	57.1	14.3	28.6	14.3	-	-		
信用金庫	31	9	18	9	5	4	2	2	6	2		
	100.0	29.0	58.1	29.0	16.1	12.9	6.5	6.5	19.4	6.5		
農業協同組合・関連機関	10	3	4	5	3	3	-	2	1	-		
	100.0	30.0	40.0	50.0	30.0	30.0	-	20.0	10.0	-		
その他	6	1	3	2	3	1	1	1	1	-		
	100.0	16.7	50.0	33.3	50.0	16.7	16.7	16.7	16.7	-		
Q4 日本株	マイナス・ゼロ	8	2	4	5	3	2	3	-	2	-	
		100.0	25.0	50.0	62.5	37.5	25.0	37.5	-	25.0	-	
	～3%未満	30	12	18	10	9	7	2	-	2	2	
		100.0	40.0	60.0	33.3	30.0	23.3	6.7	-	6.7	6.7	
3～6%未満	19	5	13	9	6	6	2	2	3	-		
	100.0	26.3	68.4	47.4	31.6	31.6	10.5	10.5	15.8	-		
6%以上	20	4	11	10	5	7	2	4	3	-		
	100.0	20.0	55.0	50.0	25.0	35.0	10.0	20.0	15.0	-		
Q4 国4株外	マイナス・ゼロ	36	11	25	17	10	8	5	3	5	-	
		100.0	30.6	69.4	47.2	27.8	22.2	13.9	8.3	13.9	-	
プラス	7	-	6	5	4	4	3	-	-	-		
	100.0	-	85.7	71.4	57.1	57.1	42.9	-	-	-		

		Q1_1. 人事施策・CSR 活動の情報開示希望度(国内株式投資) 従業員のキャリア形成に対する支援					
		全 体	せ ひ 開 示 し て ほ し い	に 開 示 さ れ て い れ ば 参 考	あ ま り 重 要 で は な い	不 要 で あ る	無 回 答
Q 1 設立年	全 体	170 100.0	21 12.4	76 44.7	59 34.7	10 5.9	4 2.4
	1940年以前	50 100.0	4 8.0	21 42.0	21 42.0	4 8.0	-
	1941~1960年	60 100.0	7 11.7	30 50.0	19 31.7	4 6.7	-
	1961~1980年	9 100.0	1 11.1	4 44.4	4 44.4	-	-
	1981~2000年	22 100.0	4 18.2	11 50.0	5 22.7	1 4.5	1 4.5
	2001年以降	24 100.0	4 16.7	9 37.5	8 33.3	-	3 12.5
	Q 1 所在地	北海道・東北	17 100.0	-	6 35.3	10 58.8	1 5.9
関東(東京以外)		20 100.0	2 10.0	11 55.0	6 30.0	1 5.0	-
東京		43 100.0	10 23.3	15 34.9	14 32.6	1 2.3	3 7.0
中部・甲信越(新潟から三重まで)		37 100.0	5 13.5	18 48.6	10 27.0	3 8.1	1 2.7
近畿		15 100.0	-	6 40.0	6 40.0	3 20.0	-
中国・四国		21 100.0	-	15 71.4	6 28.6	-	-
九州・沖縄		16 100.0	4 25.0	4 25.0	7 43.8	1 6.3	-
Q 2 全社員数	30人未満	28 100.0	6 21.4	9 32.1	9 32.1	1 3.6	3 10.7
	30~99人	21 100.0	3 14.3	10 47.6	7 33.3	1 4.8	-
	100~299人	52 100.0	4 7.7	18 34.6	26 50.0	4 7.7	-
	300~999人	40 100.0	4 10.0	24 60.0	9 22.5	2 5.0	1 2.5
	1000人以上	15 100.0	2 13.3	7 46.7	4 26.7	2 13.3	-
Q 2 正社員数	30人未満	29 100.0	6 20.7	8 27.6	11 37.9	1 3.4	3 10.3
	30~99人	30 100.0	3 10.0	13 43.3	11 36.7	3 10.0	-
	100~299人	46 100.0	3 6.5	19 41.3	21 45.7	2 4.3	1 2.2
	300~999人	36 100.0	4 11.1	20 55.6	9 25.0	3 8.3	-
	1000人以上	14 100.0	1 7.1	8 57.1	4 28.6	1 7.1	-
Q 3 業種	生命保険会社	4 100.0	-	2 50.0	2 50.0	-	-
	損害保険会社	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
	信託銀行	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14 100.0	3 21.4	6 42.9	3 21.4	-	2 14.3
	年金基金	-	-	-	-	-	-
	銀行	31 100.0	4 12.9	12 38.7	10 32.3	5 16.1	-
	投資信託	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	-	-
	共済組合	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5 100.0	-	3 60.0	1 20.0	-	1 20.0
	匿名組合	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5 100.0	2 40.0	-	2 40.0	-	1 20.0
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-
	証券会社	20 100.0	4 20.0	8 40.0	6 30.0	2 10.0	-
	信用組合	10 100.0	1 10.0	7 70.0	2 20.0	-	-
	信用金庫	51 100.0	5 9.8	18 35.3	25 49.0	3 5.9	-
	農業協同組合・関連機関	11 100.0	-	9 81.8	2 18.2	-	-
	その他	9 100.0	-	4 44.4	5 55.6	-	-
	Q 4 日本株	マイナス・ゼロ	12 100.0	1 8.3	7 58.3	4 33.3	-
~3%未満		48 100.0	3 6.3	21 43.8	20 41.7	4 8.3	-
3~6%未満		29 100.0	2 6.9	15 51.7	10 34.5	2 6.9	-
6%以上		25 100.0	3 12.0	10 40.0	8 32.0	2 8.0	2 8.0
Q 4 株外	マイナス・ゼロ	54 100.0	4 7.4	27 50.0	20 37.0	3 5.6	-
	プラス	8 100.0	3 37.5	1 12.5	3 37.5	1 12.5	-

		Q1.2. 人事施策・CSR 活動の情報開示希望度(国内株式投資) 非正社員から正社員への転換の支援					
		全 体	せ ひ 開 示 し て ほ し い	に 開 示 さ れ て い れ ば 参 考	あ ま り 重 要 で は な い	不 要 で あ る	無 回 答
Q1 設立年	全 体	170 100.0	12 7.1	83 48.8	63 37.1	8 4.7	4 2.4
	1940年以前	50 100.0	1 2.0	23 46.0	23 46.0	3 6.0	-
	1941～1960年	60 100.0	2 3.3	33 55.0	22 36.7	3 5.0	-
	1961～1980年	9 100.0	-	4 44.4	5 55.6	-	-
	1981～2000年	22 100.0	2 9.1	14 63.6	3 13.6	1 4.5	2 9.1
	2001年以降	24 100.0	6 25.0	7 29.2	8 33.3	1 4.2	2 8.3
	Q1 所在地	北海道・東北	17 100.0	-	6 35.3	10 58.8	1 5.9
関東(東京以外)		20 100.0	-	13 65.0	7 35.0	-	-
東京		43 100.0	8 18.6	16 37.2	15 34.9	1 2.3	3 7.0
中部・甲信越(新潟から三重まで)		37 100.0	3 8.1	18 48.6	13 35.1	2 5.4	1 2.7
近畿		15 100.0	-	10 66.7	4 26.7	1 6.7	-
中国・四国		21 100.0	-	13 61.9	6 28.6	2 9.5	-
九州・沖縄		16 100.0	1 6.3	6 37.5	8 50.0	1 6.3	-
Q2 全社員数	30人未満	28 100.0	6 21.4	10 35.7	9 32.1	-	3 10.7
	30～99人	21 100.0	1 4.8	10 47.6	10 47.6	-	-
	100～299人	52 100.0	2 3.8	21 40.4	25 48.1	4 7.7	-
	300～999人	40 100.0	1 2.5	26 65.0	11 27.5	1 2.5	1 2.5
	1000人以上	15 100.0	2 13.3	8 53.3	3 20.0	2 13.3	-
Q2 正社員数	30人未満	29 100.0	6 20.7	9 31.0	11 37.9	-	3 10.3
	30～99人	30 100.0	1 3.3	15 50.0	12 40.0	2 6.7	-
	100～299人	46 100.0	1 2.2	19 41.3	23 50.0	2 4.3	1 2.2
	300～999人	36 100.0	1 2.8	24 66.7	9 25.0	2 5.6	-
	1000人以上	14 100.0	1 7.1	9 64.3	3 21.4	1 7.1	-
Q3 業種	生命保険会社	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	-	-
	損害保険会社	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
	信託銀行	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14 100.0	4 28.6	6 42.9	3 21.4	-	1 7.1
	年金基金	-	-	-	-	-	-
	銀行	31 100.0	1 3.2	17 54.8	10 32.3	3 9.7	-
	投資信託	7 100.0	2 28.6	3 42.9	2 28.6	-	-
	共済組合	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5 100.0	-	2 40.0	2 40.0	-	1 20.0
	匿名組合	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5 100.0	1 20.0	-	2 40.0	-	2 40.0
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-
	証券会社	20 100.0	3 15.0	8 40.0	8 40.0	1 5.0	-
	信用組合	10 100.0	-	7 70.0	3 30.0	-	-
	信用金庫	51 100.0	1 2.0	21 41.2	27 52.9	2 3.9	-
	農業協同組合・関連機関	11 100.0	-	9 81.8	1 9.1	1 9.1	-
	その他	9 100.0	-	4 44.4	4 44.4	1 11.1	-
Q4 日本株	マイナス・ゼロ	12 100.0	1 8.3	5 41.7	6 50.0	-	-
	～3%未満	48 100.0	1 2.1	22 45.8	21 43.8	3 6.3	1 2.1
	3～6%未満	29 100.0	2 6.9	16 55.2	10 34.5	1 3.4	-
	6%以上	25 100.0	1 4.0	14 56.0	7 28.0	2 8.0	1 4.0
Q4 国 株 外	マイナス・ゼロ	54 100.0	2 3.7	29 53.7	20 37.0	3 5.6	-
	プラス	8 100.0	2 25.0	2 25.0	4 50.0	-	-

		Q11_3. 人事施策・CSR活動の情報開示希望度(国内株式投資) 労働時間や勤務場所の柔軟化の取り組み					
		全 体	せ ひ 開 示 し て ほ しい	に 開 示 さ れ て い れ ば 参 考	あ ま り 重 要 で は な い	不 要 で あ る	無 回 答
Q1 設立年	全 体	170 100.0	15 8.8	86 50.6	57 33.5	7 4.1	5 2.9
	1940年以前	50 100.0	4 8.0	22 44.0	21 42.0	3 6.0	-
	1941~1960年	60 100.0	3 5.0	35 58.3	20 33.3	2 3.3	-
	1961~1980年	9 100.0	-	6 66.7	3 33.3	-	-
	1981~2000年	22 100.0	3 13.6	13 59.1	3 13.6	1 4.5	2 9.1
	2001年以降	24 100.0	4 16.7	9 37.5	8 33.3	-	3 12.5
	Q1 所在地	北海道・東北	17 100.0	1 5.9	8 47.1	7 41.2	1 5.9
関東(東京以外)		20 100.0	1 5.0	13 65.0	6 30.0	-	-
東京		43 100.0	7 16.3	18 41.9	13 30.2	1 2.3	4 9.3
中部・甲信越(新潟から三重まで)		37 100.0	3 8.1	17 45.9	14 37.8	2 5.4	1 2.7
近畿		15 100.0	-	10 66.7	4 26.7	1 6.7	-
中国・四国		21 100.0	-	14 66.7	6 28.6	1 4.8	-
九州・沖縄		16 100.0	2 12.5	6 37.5	7 43.8	1 6.3	-
Q2 全社員数	30人未満	28 100.0	6 21.4	11 39.3	7 25.0	-	4 14.3
	30~99人	21 100.0	1 4.8	11 52.4	9 42.9	-	-
	100~299人	52 100.0	3 5.8	25 48.1	21 40.4	3 5.8	-
	300~999人	40 100.0	2 5.0	24 60.0	11 27.5	2 5.0	1 2.5
	1000人以上	15 100.0	2 13.3	6 40.0	5 33.3	2 13.3	-
Q2 正社員数	30人未満	29 100.0	6 20.7	10 34.5	9 31.0	-	4 13.8
	30~99人	30 100.0	1 3.3	17 56.7	10 33.3	2 6.7	-
	100~299人	46 100.0	2 4.3	23 50.0	19 41.3	1 2.2	1 2.2
	300~999人	36 100.0	3 8.3	20 55.6	10 27.8	3 8.3	-
	1000人以上	14 100.0	1 7.1	7 50.0	5 35.7	1 7.1	-
Q3 業種	生命保険会社	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	-	-
	損害保険会社	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
	信託銀行	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14 100.0	2 14.3	8 57.1	2 14.3	-	2 14.3
	年金基金	-	-	-	-	-	-
	銀行	31 100.0	3 9.7	17 54.8	9 29.0	2 6.5	-
	投資信託	7 100.0	2 28.6	3 42.9	2 28.6	-	-
	共済組合	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5 100.0	-	3 60.0	1 20.0	-	1 20.0
	匿名組合	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5 100.0	1 20.0	-	2 40.0	-	2 40.0
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-
	証券会社	20 100.0	3 15.0	8 40.0	8 40.0	1 5.0	-
	信用組合	10 100.0	-	8 80.0	2 20.0	-	-
	信用金庫	51 100.0	3 5.9	21 41.2	24 47.1	3 5.9	-
	農業協同組合・関連機関	11 100.0	-	9 81.8	1 9.1	1 9.1	-
	その他	9 100.0	-	5 55.6	4 44.4	-	-
	Q4 日本株	マイナス・ゼロ	12 100.0	-	7 58.3	5 41.7	-
~3%未満		48 100.0	2 4.2	27 56.3	16 33.3	2 4.2	1 2.1
3~6%未満		29 100.0	2 6.9	14 48.3	11 37.9	2 6.9	-
6%以上		25 100.0	1 4.0	13 52.0	7 28.0	2 8.0	2 8.0
Q4 株外	マイナス・ゼロ	54 100.0	4 7.4	30 55.6	16 29.6	4 7.4	-
	プラス	8 100.0	1 12.5	4 50.0	3 37.5	-	-

		Q11_4. 人事施策・CSR 活動の情報開示希望度(国内株式投資) 従業員の健康維持・増進に対する取り組み					
		全 体	ぜ ひ 開 示 し て ほ しい	に 開 示 さ れ て い れ ば 参 考	あ ま り 重 要 で は な い	不 要 で あ る	無 回 答
Q1 設立年	全 体	170 100.0	17 10.0	83 48.8	59 34.7	7 4.1	4 2.4
	1940年以前	50 100.0	3 6.0	21 42.0	24 48.0	2 4.0	-
	1941～1960年	60 100.0	4 6.7	34 56.7	20 33.3	2 3.3	-
	1961～1980年	9 100.0	1 11.1	6 66.7	2 22.2	-	-
	1981～2000年	22 100.0	4 18.2	13 59.1	3 13.6	1 4.5	1 4.5
	2001年以降	24 100.0	4 16.7	8 33.3	8 33.3	1 4.2	3 12.5
	Q1 所在地	北海道・東北	17 100.0	-	11 64.7	6 35.3	-
関東（東京以外）		20 100.0	2 10.0	13 65.0	5 25.0	-	-
東京		43 100.0	8 18.6	17 39.5	14 32.6	1 2.3	3 7.0
中部・甲信越（新潟から三重まで）		37 100.0	3 8.1	14 37.8	17 45.9	2 5.4	1 2.7
近畿		15 100.0	-	8 53.3	6 40.0	1 6.7	-
中国・四国		21 100.0	-	14 66.7	5 23.8	2 9.5	-
九州・沖縄		16 100.0	4 25.0	5 31.3	6 37.5	1 6.3	-
Q2 全社員数	30人未満	28 100.0	6 21.4	13 46.4	6 21.4	-	3 10.7
	30～99人	21 100.0	3 14.3	8 38.1	10 47.6	-	-
	100～299人	52 100.0	4 7.7	24 46.2	22 42.3	2 3.8	-
	300～999人	40 100.0	3 7.5	21 52.5	13 32.5	2 5.0	1 2.5
	1000人以上	15 100.0	1 6.7	8 53.3	4 26.7	2 13.3	-
Q2 正社員数	30人未満	29 100.0	6 20.7	12 41.4	8 27.6	-	3 10.3
	30～99人	30 100.0	3 10.0	13 43.3	12 40.0	2 6.7	-
	100～299人	46 100.0	3 6.5	23 50.0	19 41.3	-	1 2.2
	300～999人	36 100.0	3 8.3	17 47.2	13 36.1	3 8.3	-
	1000人以上	14 100.0	-	9 64.3	4 28.6	1 7.1	-
Q3 業種	生命保険会社	4 100.0	-	2 50.0	2 50.0	-	-
	損害保険会社	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
	信託銀行	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14 100.0	3 21.4	5 35.7	4 28.6	-	2 14.3
	年金基金	-	-	-	-	-	-
	銀行	31 100.0	3 9.7	14 45.2	12 38.7	2 6.5	-
	投資信託	7 100.0	2 28.6	5 71.4	-	-	-
	共済組合	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5 100.0	-	4 80.0	-	-	1 20.0
	匿名組合	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5 100.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	-	1 20.0
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-
	証券会社	20 100.0	5 25.0	8 40.0	6 30.0	1 5.0	-
	信用組合	10 100.0	-	6 60.0	4 40.0	-	-
	信用金庫	51 100.0	2 3.9	23 45.1	24 47.1	2 3.9	-
	農業協同組合・関連機関	11 100.0	-	9 81.8	1 9.1	1 9.1	-
	その他	9 100.0	1 11.1	3 33.3	4 44.4	1 11.1	-
Q4 日本株	マイナス・ゼロ	12 100.0	-	9 75.0	3 25.0	-	-
	～3%未満	48 100.0	2 4.2	21 43.8	24 50.0	1 2.1	-
	3～6%未満	29 100.0	2 6.9	15 51.7	10 34.5	2 6.9	-
	6%以上	25 100.0	3 12.0	11 44.0	7 28.0	2 8.0	2 8.0
Q4 株外	マイナス・ゼロ	54 100.0	6 11.1	23 42.6	22 40.7	3 5.6	-
	プラス	8 100.0	1 12.5	3 37.5	4 50.0	-	-

		Q11_5. 人事施策・CSR 活動の情報開示希望度(国内株式投資)メンタルヘルスによる休職者数					
		全 体	せ ひ 開 示 し て ほ しい	に 開 示 さ れ て い れ ば 参 考	あ ま り 重 要 で は な い	不 要 で あ る	無 回 答
Q1 設 立 年	全 体	170 100.0	18 10.6	83 48.8	54 31.8	6 3.5	9 5.3
	1940年以前	50 100.0	2 4.0	24 48.0	20 40.0	2 4.0	2 4.0
	1941～1960年	60 100.0	6 10.0	32 53.3	20 33.3	1 1.7	1 1.7
	1961～1980年	9 100.0	1 11.1	6 66.7	2 22.2	-	-
	1981～2000年	22 100.0	3 13.6	13 59.1	3 13.6	1 4.5	2 9.1
	2001年以降	24 100.0	6 25.0	7 29.2	7 29.2	1 4.2	3 12.5
	Q1 所 在 地	北海道・東北	17 100.0	-	11 64.7	6 35.3	-
関東(東京以外)		20 100.0	3 15.0	10 50.0	6 30.0	-	1 5.0
東京		43 100.0	7 16.3	19 44.2	11 25.6	1 2.3	5 11.6
中部・甲信越(新潟から三重まで)		37 100.0	4 10.8	16 43.2	12 32.4	2 5.4	3 8.1
近畿		15 100.0	1 6.7	7 46.7	6 40.0	1 6.7	-
中国・四国		21 100.0	2 9.5	12 57.1	6 28.6	1 4.8	-
九州・沖縄		16 100.0	1 6.3	7 43.8	7 43.8	1 6.3	-
Q2 全 社 員 数		30人未満	28 100.0	7 25.0	9 32.1	8 28.6	-
	30～99人	21 100.0	1 4.8	10 47.6	10 47.6	-	-
	100～299人	52 100.0	3 5.8	25 48.1	21 40.4	2 3.8	1 1.9
	300～999人	40 100.0	4 10.0	23 57.5	9 22.5	1 2.5	3 7.5
	1000人以上	15 100.0	3 20.0	6 40.0	3 20.0	2 13.3	1 6.7
Q2 正 社 員 数	30人未満	29 100.0	7 24.1	10 34.5	8 27.6	-	4 13.8
	30～99人	30 100.0	1 3.3	15 50.0	12 40.0	2 6.7	-
	100～299人	46 100.0	2 4.3	21 45.7	21 45.7	-	2 4.3
	300～999人	36 100.0	4 11.1	20 55.6	8 22.2	2 5.6	2 5.6
	1000人以上	14 100.0	3 21.4	7 50.0	3 21.4	1 7.1	-
Q3 業 種	生命保険会社	4 100.0	-	2 50.0	2 50.0	-	-
	損害保険会社	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
	信託銀行	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14 100.0	2 14.3	6 42.9	4 28.6	-	2 14.3
	年金基金	-	-	-	-	-	-
	銀行	31 100.0	2 6.5	14 45.2	12 38.7	2 6.5	1 3.2
	投資信託	7 100.0	2 28.6	5 71.4	-	-	-
	共済組合	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5 100.0	-	3 60.0	1 20.0	-	1 20.0
	匿名組合	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5 100.0	1 20.0	-	2 40.0	-	2 40.0
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-
	証券会社	20 100.0	5 25.0	8 40.0	5 25.0	1 5.0	1 5.0
	信用組合	10 100.0	-	5 50.0	5 50.0	-	-
	信用金庫	51 100.0	2 3.9	26 51.0	19 37.3	2 3.9	2 3.9
	農業協同組合・関連機関	11 100.0	3 27.3	7 63.6	1 9.1	-	-
	その他	9 100.0	1 11.1	4 44.4	3 33.3	1 11.1	-
	Q4 日 本 株	マイナス・ゼロ	12 100.0	-	6 50.0	6 50.0	-
～3%未満		48 100.0	2 4.2	24 50.0	18 37.5	1 2.1	3 6.3
3～6%未満		29 100.0	4 13.8	12 41.4	11 37.9	2 6.9	-
6%以上		25 100.0	4 16.0	13 52.0	5 20.0	1 4.0	2 8.0
Q4 国 外 株	マイナス・ゼロ	54 100.0	7 13.0	22 40.7	22 40.7	2 3.7	1 1.9
	プラス	8 100.0	-	5 62.5	3 37.5	-	-

		Q11_6. 人事施策・CSR活動の情報開示希望度(国内株式投資) 女性管理職比率					
		全 体	ぜ ひ 開 示 し て ほ しい	に 開 示 さ れ て い れ ば 参 考	あ ま り 重 要 で は な い	不 要 で あ る	無 回 答
Q1 設立年	全 体	170 100.0	21 12.4	74 43.5	64 37.6	8 4.7	3 1.8
	1940年以前	50 100.0	4 8.0	23 46.0	20 40.0	3 6.0	-
	1941～1960年	60 100.0	5 8.3	28 46.7	25 41.7	2 3.3	-
	1961～1980年	9 100.0	2 22.2	4 44.4	3 33.3	-	-
	1981～2000年	22 100.0	5 22.7	9 40.9	6 27.3	1 4.5	1 4.5
	2001年以降	24 100.0	4 16.7	9 37.5	8 33.3	1 4.2	2 8.3
	Q1 所在地	北海道・東北	17 100.0	1 5.9	6 35.3	9 52.9	1 5.9
関東（東京以外）		20 100.0	2 10.0	10 50.0	8 40.0	-	-
東京		43 100.0	10 23.3	15 34.9	14 32.6	2 4.7	2 4.7
中部・甲信越（新潟から三重まで）		37 100.0	2 5.4	17 45.9	14 37.8	3 8.1	1 2.7
近畿		15 100.0	-	8 53.3	6 40.0	1 6.7	-
中国・四国		21 100.0	4 19.0	11 52.4	6 28.6	-	-
九州・沖縄		16 100.0	2 12.5	6 37.5	7 43.8	1 6.3	-
Q2 全社員数		30人未満	28 100.0	5 17.9	11 39.3	9 32.1	1 3.6
	30～99人	21 100.0	2 9.5	8 38.1	11 52.4	-	-
	100～299人	52 100.0	6 11.5	17 32.7	25 48.1	4 7.7	-
	300～999人	40 100.0	4 10.0	21 52.5	13 32.5	1 2.5	1 2.5
	1000人以上	15 100.0	1 6.7	9 60.0	3 20.0	2 13.3	-
Q2 正社員数	30人未満	29 100.0	5 17.2	10 34.5	11 37.9	1 3.4	2 6.9
	30～99人	30 100.0	2 6.7	12 40.0	14 46.7	2 6.7	-
	100～299人	46 100.0	5 10.9	16 34.8	22 47.8	2 4.3	1 2.2
	300～999人	36 100.0	4 11.1	18 50.0	12 33.3	2 5.6	-
	1000人以上	14 100.0	1 7.1	9 64.3	3 21.4	1 7.1	-
Q3 業種	生命保険会社	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	-	-
	損害保険会社	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
	信託銀行	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14 100.0	4 28.6	4 28.6	4 28.6	1 7.1	1 7.1
	年金基金	-	-	-	-	-	-
	銀行	31 100.0	3 9.7	15 48.4	11 35.5	2 6.5	-
	投資信託	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	-	-
	共済組合	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5 100.0	-	1 20.0	3 60.0	-	1 20.0
	匿名組合	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5 100.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	-	1 20.0
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-
	証券会社	20 100.0	3 15.0	9 45.0	7 35.0	1 5.0	-
	信用組合	10 100.0	-	5 50.0	4 40.0	1 10.0	-
	信用金庫	51 100.0	2 3.9	22 43.1	24 47.1	3 5.9	-
	農業協同組合・関連機関	11 100.0	2 18.2	7 63.6	2 18.2	-	-
	その他	9 100.0	1 11.1	4 44.4	4 44.4	-	-
	Q4 日本株	マイナス・ゼロ	12 100.0	1 8.3	5 41.7	6 50.0	-
～3%未満		48 100.0	5 10.4	18 37.5	23 47.9	2 4.2	-
3～6%未満		29 100.0	2 6.9	15 51.7	9 31.0	3 10.3	-
6%以上		25 100.0	5 20.0	13 52.0	4 16.0	2 8.0	1 4.0
Q4 国 株 外	マイナス・ゼロ	54 100.0	8 14.8	20 37.0	24 44.4	2 3.7	-
	プラス	8 100.0	1 12.5	4 50.0	3 37.5	-	-

		Q1_7. 人事施策・CSR 活動の情報開示希望度(国内株式投資) 国籍を問わない人材登用の取り組み					
		全 体	ぜ ひ 開 示 し て ほ しい	に 開 示 さ れ て い れ ば 参 考	あ ま り 重 要 で は な い	不 要 で あ る	無 回 答
Q1 設立年	全 体	170 100.0	19 11.2	78 45.9	62 36.5	7 4.1	4 2.4
	1940年以前	50 100.0	1 2.0	23 46.0	23 46.0	3 6.0	-
	1941～1960年	60 100.0	4 6.7	28 46.7	25 41.7	2 3.3	1 1.7
	1961～1980年	9 100.0	1 11.1	5 55.6	3 33.3	-	-
	1981～2000年	22 100.0	6 27.3	11 50.0	3 13.6	1 4.5	1 4.5
	2001年以降	24 100.0	6 25.0	10 41.7	6 25.0	-	2 8.3
	Q1 所在地	北海道・東北	17 100.0	-	7 41.2	9 52.9	1 5.9
関東（東京以外）		20 100.0	1 5.0	12 60.0	7 35.0	-	-
東京		43 100.0	11 25.6	20 46.5	9 20.9	1 2.3	2 4.7
中部・甲信越（新潟から三重まで）		37 100.0	1 2.7	15 40.5	17 45.9	3 8.1	1 2.7
近畿		15 100.0	-	8 53.3	6 40.0	1 6.7	-
中国・四国		21 100.0	4 19.0	11 52.4	6 28.6	-	-
九州・沖縄		16 100.0	2 12.5	4 25.0	8 50.0	1 6.3	1 6.3
Q2 全社員数		30人未満	28 100.0	7 25.0	14 50.0	5 17.9	-
	30～99人	21 100.0	1 4.8	7 33.3	12 57.1	-	1 4.8
	100～299人	52 100.0	4 7.7	18 34.6	26 50.0	4 7.7	-
	300～999人	40 100.0	3 7.5	21 52.5	14 35.0	1 2.5	1 2.5
	1000人以上	15 100.0	2 13.3	9 60.0	2 13.3	2 13.3	-
Q2 正社員数	30人未満	29 100.0	7 24.1	13 44.8	7 24.1	-	2 6.9
	30～99人	30 100.0	1 3.3	12 40.0	14 46.7	2 6.7	1 3.3
	100～299人	46 100.0	3 6.5	16 34.8	24 52.2	2 4.3	1 2.2
	300～999人	36 100.0	4 11.1	17 47.2	13 36.1	2 5.6	-
	1000人以上	14 100.0	1 7.1	10 71.4	2 14.3	1 7.1	-
Q3 業種	生命保険会社	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-	-
	損害保険会社	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
	信託銀行	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14 100.0	5 35.7	6 42.9	2 14.3	-	1 7.1
	年金基金	-	-	-	-	-	-
	銀行	31 100.0	1 3.2	17 54.8	11 35.5	2 6.5	-
	投資信託	7 100.0	3 42.9	4 57.1	-	-	-
	共済組合	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5 100.0	-	1 20.0	3 60.0	-	1 20.0
	匿名組合	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5 100.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	-	1 20.0
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-
	証券会社	20 100.0	2 10.0	9 45.0	7 35.0	1 5.0	1 5.0
	信用組合	10 100.0	-	5 50.0	4 40.0	1 10.0	-
	信用金庫	51 100.0	1 2.0	18 35.3	29 56.9	3 5.9	-
	農業協同組合・関連機関	11 100.0	3 27.3	8 72.7	-	-	-
	その他	9 100.0	2 22.2	3 33.3	4 44.4	-	-
	Q4 日本株	マイナス・ゼロ	12 100.0	1 8.3	5 41.7	6 50.0	-
～3%未満		48 100.0	3 6.3	19 39.6	24 50.0	2 4.2	-
3～6%未満		29 100.0	3 10.3	13 44.8	10 34.5	3 10.3	-
6%以上		25 100.0	4 16.0	13 52.0	6 24.0	1 4.0	1 4.0
Q4 株外	マイナス・ゼロ	54 100.0	5 9.3	20 37.0	27 50.0	2 3.7	-
	プラス	8 100.0	1 12.5	5 62.5	2 25.0	-	-

		Q11_8.人事施策・CSR活動の情報開示希望度(国内株式投資) 高齢者雇用の取り組み					
		全 体	ぜ ひ 開 示 し て ほ しい	に 開 示 さ れ て い れ ば 参 考	あ ま り 重 要 で は な い	不 要 で あ る	無 回 答
Q1 設立年	全 体	170 100.0	14 8.2	72 42.4	73 42.9	6 3.5	5 2.9
	1940年以前	50 100.0	1 2.0	19 38.0	28 56.0	2 4.0	-
	1941~1960年	60 100.0	5 8.3	29 48.3	23 38.3	2 3.3	1 1.7
	1961~1980年	9 100.0	1 11.1	5 55.6	3 33.3	-	-
	1981~2000年	22 100.0	3 13.6	9 40.9	8 36.4	1 4.5	1 4.5
	2001年以降	24 100.0	3 12.5	9 37.5	9 37.5	-	3 12.5
	Q1 所在地	北海道・東北	17 100.0	-	5 29.4	12 70.6	-
関東(東京以外)		20 100.0	1 5.0	12 60.0	7 35.0	-	-
東京		43 100.0	6 14.0	17 39.5	16 37.2	1 2.3	3 7.0
中部・甲信越(新潟から三重まで)		37 100.0	1 2.7	16 43.2	15 40.5	3 8.1	2 5.4
近畿		15 100.0	1 6.7	4 26.7	9 60.0	1 6.7	-
中国・四国		21 100.0	2 9.5	11 52.4	8 38.1	-	-
九州・沖縄		16 100.0	3 18.8	6 37.5	6 37.5	1 6.3	-
Q2 全社員数		30人未満	28 100.0	6 21.4	9 32.1	10 35.7	-
	30~99人	21 100.0	1 4.8	10 47.6	9 42.9	-	1 4.8
	100~299人	52 100.0	4 7.7	18 34.6	27 51.9	3 5.8	-
	300~999人	40 100.0	1 2.5	19 47.5	18 45.0	1 2.5	1 2.5
	1000人以上	15 100.0	1 6.7	6 40.0	6 40.0	2 13.3	-
Q2 正社員数	30人未満	29 100.0	6 20.7	9 31.0	11 37.9	-	3 10.3
	30~99人	30 100.0	1 3.3	14 46.7	12 40.0	2 6.7	1 3.3
	100~299人	46 100.0	3 6.5	15 32.6	26 56.5	1 2.2	1 2.2
	300~999人	36 100.0	1 2.8	19 52.8	14 38.9	2 5.6	-
	1000人以上	14 100.0	-	7 50.0	6 42.9	1 7.1	-
Q3 業種	生命保険会社	4 100.0	-	2 50.0	2 50.0	-	-
	損害保険会社	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
	信託銀行	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14 100.0	2 14.3	5 35.7	5 35.7	-	2 14.3
	年金基金	-	-	-	-	-	-
	銀行	31 100.0	1 3.2	15 48.4	13 41.9	2 6.5	-
	投資信託	7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3	-	-
	共済組合	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5 100.0	-	1 20.0	3 60.0	-	1 20.0
	匿名組合	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5 100.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	-	1 20.0
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-
	証券会社	20 100.0	4 20.0	10 50.0	5 25.0	1 5.0	-
	信用組合	10 100.0	-	6 60.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0
	信用金庫	51 100.0	1 2.0	17 33.3	31 60.8	2 3.9	-
	農業協同組合・関連機関	11 100.0	1 9.1	7 63.6	3 27.3	-	-
	その他	9 100.0	1 11.1	2 22.2	6 66.7	-	-
	Q4 日本株	マイナス・ゼロ	12 100.0	1 8.3	7 58.3	4 33.3	-
~3%未満		48 100.0	2 4.2	20 41.7	25 52.1	1 2.1	-
3~6%未満		29 100.0	2 6.9	14 48.3	10 34.5	3 10.3	-
6%以上		25 100.0	1 4.0	11 44.0	10 40.0	1 4.0	2 8.0
Q4 株外	マイナス・ゼロ	54 100.0	4 7.4	24 44.4	24 44.4	2 3.7	-
	プラス	8 100.0	-	5 62.5	3 37.5	-	-

		Q11_9. 人事施策・CSR 活動の情報開示希望度(国内株式投資) 障害者雇用の取り組み					
		全 体	ぜ ひ 開 示 し て ほ しい	に 開 示 さ れ て い れ ば 参 考	あ ま り 重 要 で は な い	不 要 で あ る	無 回 答
Q1 設立年	全 体	170 100.0	13 7.6	68 40.0	78 45.9	6 3.5	5 2.9
	1940年以前	50 100.0	-	20 40.0	28 56.0	2 4.0	-
	1941～1960年	60 100.0	4 6.7	25 41.7	28 46.7	2 3.3	1 1.7
	1961～1980年	9 100.0	1 11.1	4 44.4	4 44.4	-	-
	1981～2000年	22 100.0	3 13.6	10 45.5	7 31.8	1 4.5	1 4.5
	2001年以降	24 100.0	4 16.7	8 33.3	9 37.5	-	3 12.5
	Q1 所在地	北海道・東北	17 100.0	-	6 35.3	11 64.7	-
関東（東京以外）		20 100.0	-	13 65.0	7 35.0	-	-
東京		43 100.0	7 16.3	16 37.2	16 37.2	1 2.3	3 7.0
中部・甲信越（新潟から三重まで）		37 100.0	1 2.7	13 35.1	19 51.4	3 8.1	1 2.7
近畿		15 100.0	1 6.7	2 13.3	11 73.3	1 6.7	-
中国・四国		21 100.0	2 9.5	11 52.4	8 38.1	-	-
九州・沖縄		16 100.0	2 12.5	6 37.5	6 37.5	1 6.3	1 6.3
Q2 全社員数	30人未満	28 100.0	5 17.9	10 35.7	10 35.7	-	3 10.7
	30～99人	21 100.0	1 4.8	6 28.6	13 61.9	-	1 4.8
	100～299人	52 100.0	4 7.7	18 34.6	27 51.9	3 5.8	-
	300～999人	40 100.0	1 2.5	18 45.0	19 47.5	1 2.5	1 2.5
	1000人以上	15 100.0	1 6.7	6 40.0	6 40.0	2 13.3	-
Q2 正社員数	30人未満	29 100.0	5 17.2	9 31.0	9 41.4	-	3 10.3
	30～99人	30 100.0	2 6.7	9 30.0	16 53.3	2 6.7	1 3.3
	100～299人	46 100.0	2 4.3	17 37.0	25 54.3	1 2.2	1 2.2
	300～999人	36 100.0	1 2.8	18 50.0	15 41.7	2 5.6	-
	1000人以上	14 100.0	-	7 50.0	6 42.9	1 7.1	-
Q3 業種	生命保険会社	4 100.0	-	2 50.0	2 50.0	-	-
	損害保険会社	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
	信託銀行	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14 100.0	3 21.4	3 21.4	6 42.9	-	2 14.3
	年金基金	-	-	-	-	-	-
	銀行	31 100.0	2 6.5	14 45.2	13 41.9	2 6.5	-
	投資信託	7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3	-	-
	共済組合	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5 100.0	-	2 40.0	2 40.0	-	1 20.0
	匿名組合	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5 100.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	-	1 20.0
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-
	証券会社	20 100.0	2 10.0	7 35.0	9 45.0	1 5.0	1 5.0
	信用組合	10 100.0	-	5 50.0	4 40.0	1 10.0	-
	信用金庫	51 100.0	-	18 35.3	31 60.8	2 3.9	-
	農業協同組合・関連機関	11 100.0	1 9.1	7 63.6	3 27.3	-	-
	その他	9 100.0	1 11.1	3 33.3	5 55.6	-	-
Q4 日本株	マイナス・ゼロ	12 100.0	1 8.3	6 50.0	5 41.7	-	-
	～3%未満	48 100.0	2 4.2	20 41.7	25 52.1	1 2.1	-
	3～6%未満	29 100.0	2 6.9	13 44.8	11 37.9	3 10.3	-
	6%以上	25 100.0	2 8.0	8 32.0	12 48.0	1 4.0	2 8.0
Q4 国4株外	マイナス・ゼロ	54 100.0	4 7.4	22 40.7	26 48.1	2 3.7	-
	プラス	8 100.0	-	4 50.0	4 50.0	-	-

		Q1_10. 人事施策・CSR 活動の情報開示希望度(国内株式投資) 母親の育児休業取得の業績					
		全 体	せ ひ 開 示 し て ほ しい	に 開 示 さ れ て い れ ば 参 考	あ ま り 重 要 で は な い	不 要 で あ る	無 回 答
Q1 設立年	全 体	170 100.0	11 6.5	74 43.5	74 43.5	7 4.1	4 2.4
	1940年以前	50 100.0	-	23 46.0	25 50.0	2 4.0	-
	1941~1960年	60 100.0	5 8.3	26 43.3	27 45.0	2 3.3	-
	1961~1980年	9 100.0	-	4 44.4	5 55.6	-	-
	1981~2000年	22 100.0	2 9.1	12 54.5	6 27.3	1 4.5	1 4.5
	2001年以降	24 100.0	4 16.7	7 29.2	9 37.5	1 4.2	3 12.5
	Q1 所在地	北海道・東北	17 100.0	-	7 41.2	10 58.8	-
関東(東京以外)		20 100.0	-	12 60.0	8 40.0	-	-
東京		43 100.0	7 16.3	16 37.2	16 37.2	1 2.3	3 7.0
中部・甲信越(新潟から三重まで)		37 100.0	1 2.7	14 37.8	18 48.6	3 8.1	1 2.7
近畿		15 100.0	-	6 40.0	8 53.3	1 6.7	-
中国・四国		21 100.0	1 4.8	13 61.9	6 28.6	1 4.8	-
九州・沖縄		16 100.0	2 12.5	5 31.3	8 50.0	1 6.3	-
Q2 全社員数	30人未満	28 100.0	4 14.3	10 35.7	11 39.3	-	3 10.7
	30~99人	21 100.0	2 9.5	7 33.3	12 57.1	-	-
	100~299人	52 100.0	4 7.7	16 30.8	29 55.8	3 5.8	-
	300~999人	40 100.0	1 2.5	23 57.5	14 35.0	1 2.5	1 2.5
	1000人以上	15 100.0	-	8 53.3	5 33.3	2 13.3	-
Q2 正社員数	30人未満	29 100.0	4 13.8	9 31.0	13 44.8	-	3 10.3
	30~99人	30 100.0	2 6.7	11 36.7	15 50.0	2 6.7	-
	100~299人	46 100.0	3 6.5	15 32.6	26 56.5	1 2.2	1 2.2
	300~999人	36 100.0	1 2.8	20 55.6	13 36.1	2 5.6	-
	1000人以上	14 100.0	-	8 57.1	5 35.7	1 7.1	-
Q3 業種	生命保険会社	4 100.0	-	2 50.0	2 50.0	-	-
	損害保険会社	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
	信託銀行	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14 100.0	2 14.3	4 28.6	6 42.9	-	2 14.3
	年金基金	-	-	-	-	-	-
	銀行	31 100.0	2 6.5	13 41.9	14 45.2	2 6.5	-
	投資信託	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	-	-
	共済組合	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5 100.0	-	2 40.0	2 40.0	-	1 20.0
	匿名組合	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5 100.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	-	1 20.0
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-
	証券会社	20 100.0	3 15.0	7 35.0	9 45.0	1 5.0	-
	信用組合	10 100.0	-	4 40.0	5 50.0	1 10.0	-
	信用金庫	51 100.0	-	22 43.1	27 52.9	2 3.9	-
	農業協同組合・関連機関	11 100.0	-	9 81.8	2 18.2	-	-
	その他	9 100.0	1 11.1	3 33.3	4 44.4	1 11.1	-
	Q4 日本株	マイナス・ゼロ	12 100.0	-	5 41.7	7 58.3	-
~3%未満		48 100.0	2 4.2	18 37.5	27 56.3	1 2.1	-
3~6%未満		29 100.0	1 3.4	14 48.3	11 37.9	3 10.3	-
6%以上		25 100.0	1 4.0	13 52.0	8 32.0	1 4.0	2 8.0
Q4 国4株外	マイナス・ゼロ	54 100.0	2 3.7	25 46.3	25 46.3	2 3.7	-
	プラス	8 100.0	-	3 37.5	5 62.5	-	-

		Q1_11. 人事施策・CSR 活動の情報開示希望度(国内株式会社) 投資) 育児休業からの復職支援					
		全 体	ぜ ひ 開 示 し て ほ し い	に 開 示 さ れ て い れ ば 参 考	あ ま り 重 要 で は な い	不 要 で あ る	無 回 答
Q1 設立年	全 体	170 100.0	10 5.9	68 40.0	76 44.7	7 4.1	9 5.3
	1940年以前	50 100.0	-	21 42.0	26 52.0	2 4.0	1 2.0
	1941~1960年	60 100.0	4 6.7	24 40.0	28 46.7	2 3.3	2 3.3
	1961~1980年	9 100.0	-	4 44.4	5 55.6	-	-
	1981~2000年	22 100.0	2 9.1	10 45.5	6 27.3	1 4.5	3 13.6
	2001年以降	24 100.0	4 16.7	7 29.2	9 37.5	1 4.2	3 12.5
	Q1 所在地	北海道・東北	17 100.0	-	7 41.2	10 58.8	-
関東(東京以外)		20 100.0	-	9 45.0	11 55.0	-	-
東京		43 100.0	6 14.0	16 37.2	15 34.9	1 2.3	5 11.6
中部・甲信越(新潟から三重まで)		37 100.0	1 2.7	14 37.8	17 45.9	3 8.1	2 5.4
近畿		15 100.0	-	6 40.0	8 53.3	1 6.7	-
中国・四国		21 100.0	1 4.8	10 47.6	7 33.3	1 4.8	2 9.5
九州・沖縄		16 100.0	2 12.5	5 31.3	8 50.0	1 6.3	-
Q2 全社員数	30人未満	28 100.0	5 17.9	6 21.4	12 42.9	-	5 17.9
	30~99人	21 100.0	-	9 42.9	11 52.4	-	1 4.8
	100~299人	52 100.0	4 7.7	13 25.0	30 57.7	3 5.8	2 3.8
	300~999人	40 100.0	1 2.5	23 57.5	14 35.0	1 2.5	1 2.5
	1000人以上	15 100.0	-	8 53.3	5 33.3	2 13.3	-
Q2 正社員数	30人未満	29 100.0	5 17.2	5 17.2	14 48.3	-	5 17.2
	30~99人	30 100.0	-	12 40.0	14 46.7	2 6.7	2 6.7
	100~299人	46 100.0	3 6.5	13 28.3	27 58.7	1 2.2	2 4.3
	300~999人	36 100.0	1 2.8	20 55.6	13 36.1	2 5.6	-
	1000人以上	14 100.0	-	8 57.1	5 35.7	1 7.1	-
Q3 業種	生命保険会社	4 100.0	-	2 50.0	2 50.0	-	-
	損害保険会社	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
	信託銀行	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14 100.0	2 14.3	5 35.7	5 35.7	-	2 14.3
	年金基金	-	-	-	-	-	-
	銀行	31 100.0	2 6.5	12 38.7	14 45.2	2 6.5	1 3.2
	投資信託	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	-	-
	共済組合	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5 100.0	-	1 20.0	3 60.0	-	1 20.0
	匿名組合	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5 100.0	1 20.0	-	2 40.0	-	2 40.0
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-
	証券会社	20 100.0	2 10.0	7 35.0	10 50.0	1 5.0	-
	信用組合	10 100.0	-	4 40.0	4 40.0	1 10.0	1 10.0
	信用金庫	51 100.0	-	19 37.3	29 56.9	2 3.9	1 2.0
	農業協同組合・関連機関	11 100.0	-	9 81.8	2 18.2	-	-
	その他	9 100.0	1 11.1	2 22.2	4 44.4	1 11.1	1 11.1
Q4 日本株	マイナス・ゼロ	12 100.0	-	5 41.7	7 58.3	-	-
	~3%未満	48 100.0	1 2.1	14 29.2	29 60.4	1 2.1	3 6.3
	3~6%未満	29 100.0	2 6.9	13 44.8	11 37.9	3 10.3	-
	6%以上	25 100.0	1 4.0	14 56.0	7 28.0	1 4.0	2 8.0
Q4 株外	マイナス・ゼロ	54 100.0	3 5.6	21 38.9	26 48.1	2 3.7	2 3.7
	プラス	8 100.0	-	4 50.0	4 50.0	-	-

		Q1_12. 人事施策・CSR 活動の情報開示希望度(国内株式投資) 父親の育児休業取得の業績					
		全 体	せ ひ 開 示 し て ほ しい	に 開 示 さ れ て い れ ば 参 考	あ ま り 重 要 で は な い	不 要 で あ る	無 回 答
Q 1 設 立 年	全 体	170 100.0	7 4.1	63 37.1	86 50.6	8 4.7	6 3.5
	1940年以前	50 100.0	-	18 36.0	30 60.0	2 4.0	-
	1941～1960年	60 100.0	3 5.0	20 33.3	33 55.0	3 5.0	1 1.7
	1961～1980年	9 100.0	-	4 44.4	5 55.6	-	-
	1981～2000年	22 100.0	2 9.1	10 45.5	7 31.8	1 4.5	2 9.1
	2001年以降	24 100.0	2 8.3	9 37.5	9 37.5	1 4.2	3 12.5
	Q 1 所 在 地	北海道・東北	17 100.0	-	6 35.3	11 64.7	-
関東(東京以外)		20 100.0	-	9 45.0	11 55.0	-	-
東京		43 100.0	4 9.3	18 41.9	16 37.2	1 2.3	4 9.3
中部・甲信越(新潟から三重まで)		37 100.0	1 2.7	12 32.4	20 54.1	3 8.1	1 2.7
近畿		15 100.0	-	3 20.0	11 73.3	1 6.7	-
中国・四国		21 100.0	1 4.8	9 42.9	9 42.9	2 9.5	-
九州・沖縄		16 100.0	1 6.3	5 31.3	8 50.0	1 6.3	1 6.3
Q 2 全 社 員 数	30人未満	28 100.0	3 10.7	9 32.1	12 42.9	-	4 14.3
	30～99人	21 100.0	-	7 33.3	13 61.9	-	1 4.8
	100～299人	52 100.0	4 7.7	11 21.2	34 65.4	3 5.8	-
	300～999人	40 100.0	-	21 52.5	16 40.0	2 5.0	1 2.5
	1000人以上	15 100.0	-	7 46.7	6 40.0	2 13.3	-
Q 2 正 社 員 数	30人未満	29 100.0	3 10.3	8 27.6	14 48.3	-	4 13.8
	30～99人	30 100.0	-	8 26.7	19 63.3	2 6.7	1 3.3
	100～299人	46 100.0	3 6.5	13 28.3	28 60.9	1 2.2	1 2.2
	300～999人	36 100.0	-	18 50.0	15 41.7	3 8.3	-
	1000人以上	14 100.0	-	7 50.0	6 42.9	1 7.1	-
Q 3 業 種	生命保険会社	4 100.0	-	2 50.0	2 50.0	-	-
	損害保険会社	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
	信託銀行	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14 100.0	1 7.1	5 35.7	6 42.9	-	2 14.3
	年金基金	-	-	-	-	-	-
	銀行	31 100.0	2 6.5	11 35.5	16 51.6	2 6.5	-
	投資信託	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	-	-
	共済組合	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5 100.0	-	1 20.0	3 60.0	-	1 20.0
	匿名組合	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5 100.0	1 20.0	-	2 40.0	-	2 40.0
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-
	証券会社	20 100.0	1 5.0	7 35.0	10 50.0	1 5.0	1 5.0
	信用組合	10 100.0	-	4 40.0	5 50.0	1 10.0	-
	信用金庫	51 100.0	-	15 29.4	34 66.7	2 3.9	-
	農業協同組合・関連機関	11 100.0	-	7 63.6	3 27.3	1 9.1	-
	その他	9 100.0	-	4 44.4	4 44.4	1 11.1	-
	Q 4 日 本 株	マイナス・ゼロ	12 100.0	-	4 33.3	8 66.7	-
～3%未満		48 100.0	1 2.1	13 27.1	32 66.7	1 2.1	1 2.1
3～6%未満		29 100.0	1 3.4	14 48.3	11 37.9	3 10.3	-
6%以上		25 100.0	1 4.0	10 40.0	10 40.0	2 8.0	2 8.0
Q 4 国 外 株	マイナス・ゼロ	54 100.0	2 3.7	18 33.3	31 57.4	3 5.6	-
	プラス	8 100.0	-	3 37.5	5 62.5	-	-

		Q11_13. 人事施策・CSR 活動の情報開示希望度(国内株式会社) 投資) 介護休業取得の率					
		全 体	ぜ ひ 開 示 し て ほ し い	に 開 示 さ れ て い れ ば 参 考	あ ま り 重 要 で は な い	不 要 で あ る	無 回 答
Q1 設 立 年	全 体	170 100.0	10 5.9	65 38.2	78 45.9	7 4.1	10 5.9
	1940年以前	50 100.0	-	19 38.0	28 56.0	2 4.0	1 2.0
	1941～1960年	60 100.0	4 6.7	23 38.3	27 45.0	2 3.3	4 6.7
	1961～1980年	9 100.0	-	4 44.4	5 55.6	-	-
	1981～2000年	22 100.0	2 9.1	10 45.5	7 31.8	1 4.5	2 9.1
	2001年以降	24 100.0	4 16.7	7 29.2	9 37.5	1 4.2	3 12.5
	Q1 所 在 地	北海道・東北	17 100.0	-	5 29.4	12 70.6	-
関東(東京以外)		20 100.0	-	10 50.0	10 50.0	-	-
東京		43 100.0	6 14.0	16 37.2	16 37.2	1 2.3	4 9.3
中部・甲信越(新潟から三重まで)		37 100.0	1 2.7	13 35.1	18 48.6	3 8.1	2 5.4
近畿		15 100.0	-	5 33.3	8 53.3	1 6.7	1 6.7
中国・四国		21 100.0	1 4.8	10 47.6	7 33.3	1 4.8	2 9.5
九州・沖縄		16 100.0	2 12.5	5 31.3	7 43.8	1 6.3	1 6.3
Q2 全 社 員 数	30人未満	28 100.0	5 17.9	7 25.0	12 42.9	-	4 14.3
	30～99人	21 100.0	-	7 33.3	12 57.1	-	2 9.5
	100～299人	52 100.0	4 7.7	13 25.0	30 57.7	3 5.8	2 3.8
	300～999人	40 100.0	1 2.5	21 52.5	15 37.5	1 2.5	2 5.0
	1000人以上	15 100.0	-	7 46.7	6 40.0	2 13.3	-
Q2 正 社 員 数	30人未満	29 100.0	5 17.2	6 20.7	14 48.3	-	4 13.8
	30～99人	30 100.0	-	10 33.3	15 50.0	2 6.7	3 10.0
	100～299人	46 100.0	3 6.5	13 28.3	27 58.7	1 2.2	2 4.3
	300～999人	36 100.0	1 2.8	18 50.0	14 38.9	2 5.6	1 2.8
	1000人以上	14 100.0	-	7 50.0	6 42.9	1 7.1	-
Q3 業 種	生命保険会社	4 100.0	-	2 50.0	2 50.0	-	-
	損害保険会社	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
	信託銀行	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14 100.0	2 14.3	4 28.6	6 42.9	-	2 14.3
	年金基金	-	-	-	-	-	-
	銀行	31 100.0	2 6.5	12 38.7	14 45.2	2 6.5	1 3.2
	投資信託	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	-	-
	共済組合	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5 100.0	-	1 20.0	3 60.0	-	1 20.0
	匿名組合	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5 100.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	-	1 20.0
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-
	証券会社	20 100.0	2 10.0	6 30.0	10 50.0	1 5.0	1 5.0
	信用組合	10 100.0	-	5 50.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0
	信用金庫	51 100.0	-	16 31.4	32 62.7	2 3.9	1 2.0
	農業協同組合・関連機関	11 100.0	-	9 81.8	2 18.2	-	-
	その他	9 100.0	1 11.1	2 22.2	4 44.4	1 11.1	1 11.1
Q4 日 本 株	マイナス・ゼロ	12 100.0	-	6 50.0	6 50.0	-	-
	～3%未満	48 100.0	1 2.1	14 29.2	29 60.4	1 2.1	3 6.3
	3～6%未満	29 100.0	2 6.9	13 44.8	11 37.9	3 10.3	-
	6%以上	25 100.0	1 4.0	11 44.0	10 40.0	1 4.0	2 8.0
Q4 国 外 株	マイナス・ゼロ	54 100.0	3 5.6	20 37.0	27 50.0	2 3.7	2 3.7
	プラス	8 100.0	-	3 37.5	5 62.5	-	-

		Q1_14. 人事施策・CSR 活動の情報開示希望度(国内株式投資) 介護休業中の従業員に対する支援					
		全 体	ぜ ひ 開 示 し て ほ しい	に 開 示 さ れ て い れ ば 参 考	あ ま り 重 要 で は な い	不 要 で あ る	無 回 答
Q 1 設立年	全 体	170 100.0	9 5.3	69 40.6	77 45.3	8 4.7	7 4.1
	1940年以前	50 100.0	-	21 42.0	27 54.0	2 4.0	-
	1941～1960年	60 100.0	3 5.0	24 40.0	28 46.7	3 5.0	2 3.3
	1961～1980年	9 100.0	-	4 44.4	5 55.6	-	-
	1981～2000年	22 100.0	2 9.1	11 50.0	6 27.3	1 4.5	2 9.1
	2001年以降	24 100.0	4 16.7	7 29.2	9 37.5	1 4.2	3 12.5
	Q 1 所在地	北海道・東北	17 100.0	-	6 35.3	11 64.7	-
関東(東京以外)		20 100.0	-	11 55.0	9 45.0	-	-
東京		43 100.0	6 14.0	17 39.5	15 34.9	1 2.3	4 9.3
中部・甲信越(新潟から三重まで)		37 100.0	1 2.7	13 35.1	19 51.4	3 8.1	1 2.7
近畿		15 100.0	-	6 40.0	8 53.3	1 6.7	-
中国・四国		21 100.0	-	10 47.6	8 38.1	2 9.5	1 4.8
九州・沖縄		16 100.0	2 12.5	5 31.3	7 43.8	1 6.3	1 6.3
Q 2 全社員数	30人未満	28 100.0	5 17.9	7 25.0	12 42.9	-	4 14.3
	30～99人	21 100.0	-	10 47.6	10 47.6	-	1 4.8
	100～299人	52 100.0	3 5.8	14 26.9	31 59.6	3 5.8	1 1.9
	300～999人	40 100.0	1 2.5	21 52.5	15 37.5	2 5.0	1 2.5
	1000人以上	15 100.0	-	8 53.3	5 33.3	2 13.3	-
Q 2 正社員数	30人未満	29 100.0	5 17.2	6 20.7	14 48.3	-	4 13.8
	30～99人	30 100.0	-	13 43.3	14 46.7	2 6.7	1 3.3
	100～299人	46 100.0	2 4.3	14 30.4	27 58.7	1 2.2	2 4.3
	300～999人	36 100.0	1 2.8	18 50.0	14 38.9	3 8.3	-
	1000人以上	14 100.0	-	8 57.1	5 35.7	1 7.1	-
Q 3 業種	生命保険会社	4 100.0	-	2 50.0	2 50.0	-	-
	損害保険会社	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
	信託銀行	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14 100.0	2 14.3	5 35.7	5 35.7	-	2 14.3
	年金基金	-	-	-	-	-	-
	銀行	31 100.0	1 3.2	14 45.2	13 41.9	2 6.5	1 3.2
	投資信託	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	-	-
	共済組合	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5 100.0	-	1 20.0	3 60.0	-	1 20.0
	匿名組合	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5 100.0	1 20.0	-	2 40.0	-	2 40.0
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-
	証券会社	20 100.0	2 10.0	6 30.0	10 50.0	1 5.0	1 5.0
	信用組合	10 100.0	-	6 60.0	3 30.0	1 10.0	-
	信用金庫	51 100.0	-	17 33.3	32 62.7	2 3.9	-
	農業協同組合・関連機関	11 100.0	-	8 72.7	2 18.2	1 9.1	-
	その他	9 100.0	1 11.1	3 33.3	4 44.4	1 11.1	-
Q 4 日本株	マイナス・ゼロ	12 100.0	-	6 50.0	6 50.0	-	-
	～3%未満	48 100.0	-	16 33.3	29 60.4	1 2.1	2 4.2
	3～6%未満	29 100.0	2 6.9	13 44.8	11 37.9	3 10.3	-
	6%以上	25 100.0	1 4.0	11 44.0	9 36.0	2 8.0	2 8.0
Q 4 国 株 外	マイナス・ゼロ	54 100.0	3 5.6	22 40.7	26 48.1	3 5.6	-
	プラス	8 100.0	-	5 62.5	3 37.5	-	-

		Q1_15. 人事施策・CSR 活動の情報開示希望度(国内株式投資)「健康経営銘柄、健康経営優良法人ホワイト500」					
		全 体	せ ひ 開 示 し て ほ しい	に 開 示 さ れ て い れ ば 参 考	あ ま り 重 要 で は な い	不 要 で あ る	無 回 答
Q1 設立年	全 体	170 100.0	17 10.0	74 43.5	65 38.2	10 5.9	4 2.4
	1940年以前	50 100.0	2 4.0	20 40.0	25 50.0	3 6.0	-
	1941～1960年	60 100.0	8 13.3	26 43.3	21 35.0	5 8.3	-
	1961～1980年	9 100.0	1 11.1	5 55.6	3 33.3	-	-
	1981～2000年	22 100.0	2 9.1	14 63.6	4 18.2	1 4.5	1 4.5
	2001年以降	24 100.0	4 16.7	7 29.2	10 41.7	-	3 12.5
	Q1 所在地	北海道・東北	17 100.0	1 5.9	6 35.3	8 47.1	2 11.8
関東(東京以外)		20 100.0	-	14 70.0	6 30.0	-	-
東京		43 100.0	9 20.9	15 34.9	15 34.9	1 2.3	3 7.0
中部・甲信越(新潟から三重まで)		37 100.0	3 8.1	15 40.5	15 40.5	3 8.1	1 2.7
近畿		15 100.0	-	7 46.7	7 46.7	1 6.7	-
中国・四国		21 100.0	2 9.5	10 47.6	9 42.9	-	-
九州・沖縄		16 100.0	2 12.5	6 37.5	5 31.3	3 18.8	-
Q2 全社員数	30人未満	28 100.0	4 14.3	9 32.1	12 42.9	-	3 10.7
	30～99人	21 100.0	3 14.3	7 33.3	11 52.4	-	-
	100～299人	52 100.0	5 9.6	22 42.3	20 38.5	5 9.6	-
	300～999人	40 100.0	2 5.0	22 55.0	13 32.5	2 5.0	1 2.5
	1000人以上	15 100.0	1 6.7	7 46.7	5 33.3	2 13.3	-
Q2 正社員数	30人未満	29 100.0	4 13.8	9 31.0	13 44.8	-	3 10.3
	30～99人	30 100.0	4 13.3	13 43.3	12 40.0	1 3.3	-
	100～299人	46 100.0	3 6.5	19 41.3	19 41.3	4 8.7	1 2.2
	300～999人	36 100.0	2 5.6	20 55.6	11 30.6	3 8.3	-
	1000人以上	14 100.0	2 14.3	6 42.9	5 35.7	1 7.1	-
Q3 業種	生命保険会社	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	-	-
	損害保険会社	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
	信託銀行	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14 100.0	2 14.3	6 42.9	4 28.6	-	2 14.3
	年金基金	-	-	-	-	-	-
	銀行	31 100.0	1 3.2	13 41.9	13 41.9	4 12.9	-
	投資信託	7 100.0	2 28.6	3 42.9	2 28.6	-	-
	共済組合	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5 100.0	-	2 40.0	2 40.0	-	1 20.0
	匿名組合	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5 100.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	-	1 20.0
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-
	証券会社	20 100.0	4 20.0	8 40.0	7 35.0	1 5.0	-
	信用組合	10 100.0	-	6 60.0	3 30.0	1 10.0	-
	信用金庫	51 100.0	3 5.9	21 41.2	24 47.1	3 5.9	-
	農業協同組合・関連機関	11 100.0	2 18.2	8 72.7	1 9.1	-	-
	その他	9 100.0	1 11.1	2 22.2	5 55.6	1 11.1	-
	Q4 日本株	マイナス・ゼロ	12 100.0	-	9 75.0	3 25.0	-
～3%未満		48 100.0	4 8.3	21 43.8	19 39.6	4 8.3	-
3～6%未満		29 100.0	2 6.9	15 51.7	9 31.0	3 10.3	-
6%以上		25 100.0	3 12.0	12 48.0	8 32.0	-	2 8.0
Q4 国4株外	マイナス・ゼロ	54 100.0	5 9.3	24 44.4	21 38.9	4 7.4	-
	プラス	8 100.0	-	6 75.0	2 25.0	-	-

		Q1_16. 人事施策・CSR 活動の情報開示希望度（国内株式投資）「なでしこ銘柄」リストに掲載されていること					
		全 体	ぜ ひ 開 示 し て ほ しい	に 開 示 さ れ て い れ ば 参 考	あ ま り 重 要 で は な い	不 要 で あ る	無 回 答
Q1 設 立 年	全 体	170 100.0	11 6.5	63 37.1	66 38.8	13 7.6	17 10.0
	1940年以前	50 100.0	1 2.0	17 34.0	25 50.0	4 8.0	3 6.0
	1941～1960年	60 100.0	6 10.0	22 36.7	21 35.0	6 10.0	5 8.3
	1961～1980年	9 100.0	-	6 66.7	3 33.3	-	-
	1981～2000年	22 100.0	1 4.5	9 40.9	6 27.3	1 4.5	5 22.7
	2001年以降	24 100.0	3 12.5	7 29.2	9 37.5	1 4.2	4 16.7
	Q1 所 在 地	北海道・東北	17 100.0	-	6 35.3	8 47.1	3 17.6
関東（東京以外）		20 100.0	-	11 55.0	8 40.0	-	1 5.0
東京		43 100.0	6 14.0	14 32.6	13 30.2	2 4.7	8 18.6
中部・甲信越（新潟から三重まで）		37 100.0	2 5.4	13 35.1	15 40.5	4 10.8	3 8.1
近畿		15 100.0	1 6.7	4 26.7	8 53.3	2 13.3	-
中国・四国		21 100.0	1 4.8	10 47.6	8 38.1	-	2 9.5
九州・沖縄		16 100.0	1 6.3	5 31.3	5 31.3	2 12.5	3 18.8
Q2 全 社 員 数		30人未満	28 100.0	3 10.7	8 28.6	11 39.3	-
	30～99人	21 100.0	1 4.8	6 28.6	10 47.6	1 4.8	3 14.3
	100～299人	52 100.0	3 5.8	18 34.6	20 38.5	6 11.5	5 9.6
	300～999人	40 100.0	2 5.0	16 40.0	16 40.0	3 7.5	3 7.5
	1000人以上	15 100.0	1 6.7	7 46.7	5 33.3	2 13.3	-
Q2 正 社 員 数	30人未満	29 100.0	3 10.3	8 27.6	12 41.4	-	6 20.7
	30～99人	30 100.0	2 6.7	10 33.3	12 40.0	3 10.0	3 10.0
	100～299人	46 100.0	2 4.3	16 34.8	19 41.3	4 8.7	5 10.9
	300～999人	36 100.0	2 5.6	15 41.7	13 36.1	4 11.1	2 5.6
	1000人以上	14 100.0	2 14.3	6 42.9	5 35.7	1 7.1	-
Q3 業 種	生命保険会社	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	-	-
	損害保険会社	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
	信託銀行	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14 100.0	1 7.1	4 28.6	4 28.6	-	5 35.7
	年金基金	-	-	-	-	-	-
	銀行	31 100.0	2 6.5	11 35.5	11 35.5	5 16.1	2 6.5
	投資信託	7 100.0	2 28.6	3 42.9	2 28.6	-	-
	共済組合	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5 100.0	-	1 20.0	3 60.0	-	1 20.0
	匿名組合	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5 100.0	-	1 20.0	2 40.0	-	2 40.0
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-
	証券会社	20 100.0	2 10.0	9 45.0	6 30.0	2 10.0	1 5.0
	信用組合	10 100.0	-	4 40.0	4 40.0	-	2 20.0
	信用金庫	51 100.0	1 2.0	17 33.3	25 49.0	5 9.8	3 5.9
	農業協同組合・関連機関	11 100.0	1 9.1	8 72.7	2 18.2	-	-
	その他	9 100.0	1 11.1	1 11.1	5 55.6	1 11.1	1 11.1
	Q4 日 本 株	マイナス・ゼロ	12 100.0	-	7 58.3	4 33.3	-
～3%未満		48 100.0	1 2.1	19 39.6	20 41.7	5 10.4	3 6.3
3～6%未満		29 100.0	2 6.9	13 44.8	8 27.6	3 10.3	3 10.3
6%以上		25 100.0	3 12.0	8 32.0	10 40.0	1 4.0	3 12.0
Q4 国 外 株	マイナス・ゼロ	54 100.0	4 7.4	20 37.0	23 42.6	5 9.3	2 3.7
	プラス	8 100.0	-	5 62.5	-	1 12.5	2 25.0

		Q1_17. 人事施策・CSR 活動の情報開示希望度(国内株式投資) その他					
		全 体	ぜ ひ 開 示 し て ほ し い	に 開 示 さ れ て い れ ば 参 考	あ ま り 重 要 で は な い	不 要 で あ る	無 回 答
Q 1 設立年	全 体	170 100.0	1 0.6	-	5 2.9	4 2.4	160 94.1
	1940年以前	50 100.0	-	-	-	1 2.0	49 98.0
	1941~1960年	60 100.0	1 1.7	-	2 3.3	2 3.3	55 91.7
	1961~1980年	9 100.0	-	-	-	-	9 100.0
	1981~2000年	22 100.0	-	-	-	-	22 100.0
	2001年以降	24 100.0	-	-	2 8.3	1 4.2	21 87.5
	Q 1 所在地	北海道・東北	17 100.0	-	-	-	-
関東(東京以外)		20 100.0	-	-	-	1 5.0	19 95.0
東京		43 100.0	-	-	2 4.7	1 2.3	40 93.0
中部・甲信越(新潟から三重まで)		37 100.0	1 2.7	-	-	1 2.7	35 94.6
近畿		15 100.0	-	-	3 20.0	-	12 80.0
中国・四国		21 100.0	-	-	-	1 4.8	20 95.2
九州・沖縄		16 100.0	-	-	-	-	16 100.0
Q 2 全社員数	30人未満	28 100.0	1 3.6	-	4 14.3	1 3.6	22 78.6
	30~99人	21 100.0	-	-	-	2 9.5	19 90.5
	100~299人	52 100.0	-	-	1 1.9	1 1.9	50 96.2
	300~999人	40 100.0	-	-	-	-	40 100.0
	1000人以上	15 100.0	-	-	-	-	15 100.0
Q 2 正社員数	30人未満	29 100.0	1 3.4	-	4 13.8	1 3.4	23 79.3
	30~99人	30 100.0	-	-	-	2 6.7	28 93.3
	100~299人	46 100.0	-	-	1 2.2	1 2.2	44 95.7
	300~999人	36 100.0	-	-	-	-	36 100.0
	1000人以上	14 100.0	-	-	-	-	14 100.0
Q 3 業種	生命保険会社	4 100.0	-	-	-	-	4 100.0
	損害保険会社	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
	信託銀行	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14 100.0	-	-	1 7.1	-	13 92.9
	年金基金	-	-	-	-	-	-
	銀行	31 100.0	-	-	-	1 3.2	30 96.8
	投資信託	7 100.0	-	-	-	-	7 100.0
	共済組合	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5 100.0	-	-	-	-	5 100.0
	匿名組合	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5 100.0	-	-	-	-	5 100.0
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-
	証券会社	20 100.0	1 5.0	-	2 10.0	2 10.0	15 75.0
	信用組合	10 100.0	-	-	-	-	10 100.0
	信用金庫	51 100.0	-	-	1 2.0	-	50 98.0
	農業協同組合・関連機関	11 100.0	-	-	-	1 9.1	10 90.9
	その他	9 100.0	-	-	1 11.1	-	8 88.9
Q 4 日本株	マイナス・ゼロ	12 100.0	-	-	-	1 8.3	11 91.7
	~3%未満	48 100.0	-	-	1 2.1	2 4.2	45 93.8
	3~6%未満	29 100.0	-	-	1 3.4	-	28 96.6
	6%以上	25 100.0	-	-	1 4.0	1 4.0	23 92.0
Q 4 国 株 外	マイナス・ゼロ	54 100.0	-	-	-	1 1.9	53 98.1
	プラス	8 100.0	-	-	-	1 12.5	7 87.5

	UT2.1.情報収集 全 体	一般の新聞・雑誌	テレビやラジオの報道	雑誌	投資情報新聞・投資情報誌	企業のホームページ	有価証券報告書	インターネットの掲示	金融投資情報サイト	証券会社などの社員や外務員	チャートブック	株式講演会	アナリストによるレポート	会社四季報・会社情報	
															170
Q1 設立年	全体	100.0	26.5	11.8	20.0	17.6	15.3	2.9	11.2	20.0	7.1	2.4	26.5	14.1	
	1940年以前	100.0	30.0	10.0	26.0	16.0	16.0	—	8.0	28.0	8.0	2.0	16.0	16.0	
	1941～1960年	100.0	15.0	11.7	10.0	6.7	6.7	—	11.7	18.3	6.7	1.7	23.3	6.7	
	1961～1980年	100.0	22.2	—	33.3	33.3	33.3	11.1	11.1	11.1	—	—	33.3	22.2	
	1981～2000年	100.0	27.3	9.1	22.7	18.2	22.7	4.5	13.6	18.2	4.5	4.5	31.8	18.2	
	2001年以降	100.0	45.8	20.8	25.0	41.7	20.8	12.5	16.7	16.7	4.2	4.2	25.0	12.5	
	北海道・東北	100.0	23.5	5.9	17.6	5.9	11.8	—	5.9	23.5	5.9	—	—	23.5	5.9
Q1 所在地	関東（東京以外）	100.0	25.0	10.0	30.0	10.0	35.0	—	10.0	25.0	—	—	35.0	25.0	
	東京	100.0	46.5	18.6	23.3	44.2	30.2	9.3	14.0	23.3	4.7	7.0	34.9	18.6	
	中部・甲信越（新潟から三重まで）	100.0	18.9	10.8	16.2	5.4	8.1	—	8.1	16.2	5.4	2.7	13.5	10.8	
	近畿	100.0	20.0	20.0	13.3	13.3	—	—	13.3	26.7	—	—	33.3	20.0	
	中国・四国	100.0	14.3	—	19.0	9.5	—	4.8	4.8	23.8	—	—	14.3	4.8	
	九州・沖縄	100.0	18.8	12.5	12.5	6.3	6.3	—	31.3	12.5	18.8	—	31.3	12.5	
	30人未満	100.0	32.1	14.3	17.9	32.1	14.3	7.1	14.3	7.1	10.7	3.6	17.9	14.3	
Q2 全社員数	30～99人	100.0	28.6	19.0	19.0	14.3	19.0	4.8	14.3	19.0	4.8	—	28.6	4.8	
	100～299人	100.0	13.5	3.8	15.4	7.7	7.7	1.9	9.6	19.2	9.6	1.9	26.9	11.5	
	300～999人	100.0	30.0	17.5	25.0	17.5	17.5	—	10.0	25.0	5.0	2.5	27.5	17.5	
	1000人以上	100.0	46.7	13.3	6.7	26.7	20.0	—	13.3	33.3	6.7	—	40.0	20.0	
	30人未満	100.0	27.6	10.3	20.7	27.6	17.2	3.4	13.8	6.9	10.3	3.4	20.7	17.2	
Q2 正社員数	30～99人	100.0	20.0	13.3	16.7	10.0	13.3	3.3	13.3	16.7	6.7	—	23.3	6.7	
	100～299人	100.0	15.2	4.3	13.0	8.7	6.5	2.2	8.7	19.6	8.7	2.2	26.1	8.7	
	300～999人	100.0	33.3	19.4	27.8	13.9	19.4	—	11.1	22.2	5.6	2.8	27.8	16.7	
	1000人以上	100.0	42.9	14.3	7.1	21.4	14.3	—	14.3	35.7	7.1	—	35.7	14.3	
	生命保険会社	100.0	75.0	25.0	50.0	50.0	75.0	—	—	50.0	—	—	75.0	25.0	
Q3 業種	損害保険会社	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	信託銀行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	投資顧問会社	100.0	35.7	7.1	14.3	35.7	14.3	—	7.1	7.1	—	—	35.7	7.1	
	年金基金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	銀行	100.0	19.4	9.7	19.4	9.7	6.5	—	16.1	19.4	6.5	—	32.3	12.9	
	投資信託	100.0	42.9	28.6	42.9	57.1	57.1	28.6	42.9	42.9	28.6	28.6	42.9	42.9	
	共済組合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	任意組合	100.0	40.0	—	20.0	—	20.0	—	20.0	20.0	—	—	—	20.0	20.0
	匿名組合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	投資銀行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	投資法人	100.0	40.0	40.0	20.0	20.0	20.0	—	—	—	—	—	—	20.0	—
	投資事業有限責任組合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	投資事業組合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	証券会社	100.0	30.0	15.0	25.0	20.0	20.0	5.0	20.0	5.0	20.0	—	—	30.0	30.0
	信用組合	100.0	20.0	10.0	30.0	—	10.0	—	30.0	40.0	10.0	10.0	40.0	20.0	20.0
	信用金庫	100.0	21.6	7.8	15.7	13.7	13.7	—	3.9	23.5	5.9	2.0	19.6	9.8	
	農業協同組合・関連機関	100.0	9.1	—	9.1	9.1	—	9.1	—	—	—	—	—	—	—
	その他	100.0	33.3	22.2	22.2	22.2	11.1	—	—	44.4	—	—	—	22.2	11.1
Q4 日本株	マイナス・ゼロ	100.0	16.7	8.3	16.7	8.3	33.3	—	16.7	16.7	—	—	33.3	25.0	
	～3%未満	100.0	16.7	6.3	14.6	12.5	6.3	4.2	4.2	16.7	6.3	—	22.9	8.3	
	3～6%未満	100.0	27.6	10.3	17.2	10.3	6.9	—	10.3	24.1	3.4	6.9	17.2	6.9	
	6%以上	100.0	20.0	4.0	12.0	12.0	4.0	4.0	8.0	8.0	4.0	4.0	16.0	4.0	
Q4 株外	マイナス・ゼロ	100.0	18.5	9.3	16.7	5.6	13.0	1.9	11.1	14.8	7.4	5.6	20.4	14.8	
	プラス	100.0	75.0	37.5	25.0	75.0	37.5	12.5	12.5	50.0	—	—	62.5	—	

		ニュースリリース	株主向け報告書	アナニュアルレポート	株主総会	株主向け懇話会、見学会	決算短信	企業のメールマガジン	企業広告	投資関連のソーシャルメディアへの投稿、ツイッターなど	企業のIRサイト	その他	無回答
Q1 設立年	全体	27	13	19	2	2	22	2	3	3	27	25	77
		15.9	7.6	11.2	1.2	1.2	12.9	1.2	1.8	1.8	15.9	14.7	45.3
	1940年以前	9	2	4	-	-	6	-	-	-	7	6	25
		18.0	4.0	8.0	-	-	12.0	-	-	-	14.0	12.0	50.0
	1941～1960年	3	2	2	-	-	5	-	-	-	2	12	30
		5.0	3.3	3.3	-	-	8.3	-	-	-	3.3	20.0	50.0
	1961～1980年	-	2	-	-	-	3	-	-	-	3	1	3
	-	22.2	-	-	-	33.3	-	-	-	33.3	11.1	33.3	
1981～2000年	7	2	6	1	1	4	1	1	1	6	4	11	
	31.8	9.1	27.3	4.5	4.5	18.2	4.5	4.5	4.5	27.3	18.2	50.0	
2001年以降	7	4	6	1	1	3	1	2	2	9	2	6	
	29.2	16.7	25.0	4.2	4.2	12.5	4.2	8.3	8.3	37.5	8.3	25.0	
Q1 所在地	北海道・東北	1	1	1	-	-	2	-	-	-	2	1	10
		5.9	5.9	5.9	-	-	11.8	-	-	-	11.8	5.9	58.8
	関東（東京以外）	3	2	-	-	-	6	-	-	-	2	3	9
		15.0	10.0	-	-	-	30.0	-	-	-	10.0	15.0	45.0
	東京	16	7	15	2	2	8	2	3	3	19	5	12
		37.2	16.3	34.9	4.7	4.7	18.6	4.7	7.0	7.0	44.2	11.6	27.9
	中部・甲信越（新潟から三重まで）	2	2	1	-	-	3	-	-	-	2	8	20
		5.4	5.4	2.7	-	-	8.1	-	-	-	5.4	21.6	54.1
	近畿	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	9
	13.3	-	-	-	-	13.3	-	-	-	-	-	60.0	
中国・四国	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	3	
	9.5	-	4.8	-	-	-	-	-	-	-	-	14.3	
九州・沖縄	1	1	1	-	-	1	-	-	-	2	5	4	
	6.3	6.3	6.3	-	-	6.3	-	-	-	12.5	31.3	25.0	
Q2 全社員数	30人未満	4	2	4	1	1	4	1	1	1	5	1	15
		14.3	7.1	14.3	3.6	3.6	14.3	3.6	3.6	3.6	17.9	3.6	53.6
	30～99人	3	2	3	-	-	1	-	1	1	6	1	7
		14.3	9.5	14.3	-	-	4.8	-	4.8	4.8	28.6	4.8	33.3
	100～299人	5	4	3	1	1	7	1	1	1	5	10	26
		9.6	7.7	5.8	1.9	1.9	13.5	1.9	1.9	1.9	9.6	19.2	50.0
300～999人	8	3	3	-	-	5	-	-	-	4	8	18	
	20.0	7.5	7.5	-	-	12.5	-	-	-	10.0	20.0	45.0	
1000人以上	4	1	4	-	-	1	-	-	-	2	2	7	
	26.7	6.7	26.7	-	-	6.7	-	-	-	13.3	13.3	46.7	
Q2 正社員数	30人未満	4	4	3	1	1	5	1	1	1	6	1	15
		13.8	13.8	10.3	3.4	3.4	17.2	3.4	3.4	3.4	20.7	3.4	51.7
	30～99人	5	2	4	-	-	2	-	3	3	5	4	12
		16.7	6.7	13.3	-	-	6.7	-	3.3	3.3	16.7	13.3	40.0
	100～299人	3	2	2	1	1	5	1	1	1	4	8	25
		6.5	4.3	4.3	2.2	2.2	10.9	2.2	2.2	2.2	8.7	17.4	54.3
300～999人	7	4	3	-	-	5	-	-	-	4	7	17	
	19.4	11.1	8.3	-	-	13.9	-	-	-	11.1	19.4	47.2	
1000人以上	3	-	3	-	-	2	-	-	-	3	2	6	
	21.4	-	21.4	-	-	14.3	-	-	-	21.4	14.3	42.9	
Q3 業種	生命保険会社	3	1	3	-	-	3	-	-	-	4	1	-
		75.0	25.0	75.0	-	-	75.0	-	-	-	100.0	25.0	-
	損害保険会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	信託銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	4	2	5	-	-	-	-	-	-	5	2	6
		28.6	14.3	35.7	-	-	-	-	-	-	35.7	14.3	42.9
	年金基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	銀行	3	1	2	-	-	3	-	-	-	1	5	14
		9.7	3.2	6.5	-	-	9.7	-	-	-	3.2	16.1	45.2
	投資信託	3	2	4	2	2	3	2	2	2	4	-	3
		42.9	28.6	57.1	28.6	28.6	42.9	28.6	28.6	28.6	57.1	-	42.9
	共済組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	任意組合	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3
		20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0	60.0
	匿名組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	投資法人	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	2
		40.0	-	-	-	-	20.0	-	-	-	-	-	40.0
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
証券会社	4	3	2	-	-	3	-	1	1	5	1	5	
	20.0	15.0	10.0	-	-	15.0	-	5.0	5.0	25.0	5.0	25.0	
信用組合	1	1	1	-	-	2	-	-	-	1	2	4	
	10.0	10.0	10.0	-	-	20.0	-	-	-	10.0	20.0	40.0	
信用金庫	5	3	1	-	-	6	-	-	-	5	9	27	
	9.8	5.9	2.0	-	-	11.8	-	-	-	9.8	17.6	52.9	
農業協同組合・関連機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	6	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36.4	54.5	
その他	1	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	5	
	11.1	-	-	-	-	11.1	-	-	-	11.1	-	55.6	
Q4 日本株	マイナス・ゼロ	3	1	2	-	-	1	-	-	-	2	2	4
		25.0	8.3	16.7	-	-	8.3	-	-	-	16.7	16.7	33.3
	～3%未満	4	2	2	-	-	4	-	1	1	4	6	26
		8.3	4.2	4.2	-	-	8.3	-	2.1	2.1	8.3	12.5	54.2
	3～6%未満	2	1	2	-	-	3	-	-	-	3	6	16
	6.9	3.4	6.9	-	-	10.3	-	-	-	10.3	20.7	55.2	
6%以上	3	1	3	1	1	1	1	1	1	3	6	14	
	12.0	4.0	12.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	12.0	24.0	56.0	
Q4 株外	マイナス・ゼロ	7	3	2	1	1	4	1	1	1	7	12	26
		13.0	5.6	3.7	1.9	1.9	7.4	1.9	1.9	1.9	13.0	22.2	48.1
	3	1	4	-	-	2	-	-	-	1	4	-	
	37.5	12.5	50.0	-	-	25.0	-	12.5	12.5	50.0	-	-	

	012.2.実 際		道、 テレビ CM ラジオの報	報 誌	投 資 情 報 新 聞	企 業 の ホ ー ム ペ ー ジ	有 価 証 券 報 告 書	板 イン ター ネ ット の 掲 示	金 融 投 資 情 報 サ イ ト	外 務 員	証 券 会 社 な ど の 社 員 や	チャ ー ト ブ ック	株 式 講 演 会	ポ ー ト ア ナ リ ス ト に よ る	会 社 四 季 報 、 会 社 情 報
	全 体	一 般 の 新 聞 、 雑 誌													
Q1 設 立 年	170 100.0	22 12.9	9 5.3	13 7.6	10 5.9	13 7.6	2 1.2	7 4.1	18 10.6	7 4.1	-	-	-	32 18.8	9 5.3
1940年以前	50 100.0	9 18.0	3 6.0	5 10.0	2 2.0	3 6.0	-	1 2.0	9 18.0	2 4.0	-	-	-	11 22.0	3 6.0
1941～1960年	60 100.0	5 8.3	4 6.7	4 7.7	1 1.7	4 6.7	-	3 5.0	6 10.0	3 5.0	-	-	-	10 16.7	1 1.7
1961～1980年	9 100.0	1 11.1	-	-	1 11.1	1 11.1	-	-	1 11.1	-	-	-	-	2 22.2	1 11.1
1981～2000年	22 100.0	2 9.1	-	1 4.5	3 13.6	2 9.1	-	1 4.5	-	-	-	-	-	5 22.7	1 4.5
2001年以降	24 100.0	4 16.7	2 8.3	3 12.5	4 16.7	3 12.5	2 8.3	2 8.3	2 8.3	2 8.3	-	-	-	4 16.7	1 4.2
Q1 所 在 地	17 100.0	3 17.6	1 5.9	3 17.6	1 5.9	1 5.9	-	-	-	2 11.8	-	-	-	2 11.8	-
北海道・東北	20 100.0	4 20.0	2 10.0	2 10.0	-	5 25.0	-	1 5.0	1 5.0	-	-	-	-	4 20.0	1 5.0
関東（東京以外）	43 100.0	6 14.0	2 4.7	2 4.7	7 16.3	4 9.3	2 4.7	2 4.7	4 9.3	3 7.0	-	-	-	10 23.3	3 7.0
東京	37 100.0	5 13.5	1 2.7	2 5.4	1 2.7	2 5.4	-	2 5.4	5 13.5	1 2.7	-	-	-	5 13.5	1 2.7
中部・甲信越（新潟から三重まで）	15 100.0	1 6.7	1 6.7	-	-	-	-	-	2 13.3	4 26.7	-	-	-	4 26.7	3 20.0
近畿	21 100.0	1 4.8	-	2 9.5	1 4.8	-	-	-	2 9.5	-	-	-	-	3 14.3	-
中国・四国	16 100.0	2 12.5	2 12.5	2 12.5	-	6 37.5	-	2 12.5	2 12.5	2 12.5	-	-	-	3 18.8	1 6.3
九州・沖縄	28 100.0	4 14.3	3 10.7	4 14.3	1 3.6	3 10.7	1 3.6	3 10.7	3 10.7	7 25.0	-	-	-	7 25.0	2 7.1
30人未満	21 100.0	3 14.3	3 14.3	3 14.3	4 19.0	1 4.8	3 14.3	1 4.8	2 9.5	1 4.8	1 4.8	-	-	5 23.8	1 4.8
30～99人	52 100.0	4 7.7	1 1.9	5 9.6	2 3.8	2 3.8	-	1 1.9	5 9.6	3 5.8	-	-	-	10 19.2	2 3.8
100～299人	40 100.0	7 17.5	3 7.5	2 5.0	2 5.0	4 10.0	-	2 5.0	7 17.5	-	-	-	-	8 20.0	1 2.5
300～999人	15 100.0	2 13.3	1 6.7	-	1 6.7	-	-	-	1 6.7	1 6.7	-	-	-	5 33.3	-
1000人以上	29 100.0	4 13.8	1 3.4	-	3 10.3	3 10.3	-	3 10.3	4 13.8	1 3.4	1 3.4	2 6.9	-	3 10.3	3 10.3
30～99人	30 100.0	3 10.0	3 10.0	5 16.7	1 3.3	3 10.0	1 3.3	3 10.0	3 10.0	2 6.7	2 6.7	-	-	5 16.7	1 3.3
100～299人	46 100.0	4 8.7	1 2.2	4 8.7	2 4.3	2 4.3	-	1 2.2	4 8.7	2 4.3	-	-	-	9 19.6	1 2.2
300～999人	36 100.0	7 19.4	3 8.3	2 5.6	2 5.6	5 13.9	-	2 5.6	6 16.7	-	-	-	-	7 19.4	-
1000人以上	14 100.0	2 14.3	1 7.1	-	1 7.1	-	-	1 7.1	2 14.3	1 7.1	-	-	-	5 35.7	-
Q2 全 社 員 数	4 100.0	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-	1 25.0	-	-	-	3 75.0	-
生命保険会社	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損害保険会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信託銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資顧問会社	14 100.0	-	-	1 7.1	3 21.4	1 7.1	-	1 7.1	-	-	-	-	-	4 28.6	1 7.1
年金基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
銀行	31 100.0	5 16.1	2 6.5	3 9.7	1 3.2	1 3.2	-	1 3.2	3 9.7	1 3.2	-	-	-	8 25.8	-
投資信託	7 100.0	-	-	-	1 14.3	1 14.3	-	1 14.3	-	-	-	-	-	2 28.6	-
共済組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
任意組合	5 100.0	1 20.0	-	-	-	1 20.0	-	1 20.0	-	-	-	-	-	1 20.0	-
匿名組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資法人	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	-	1 20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資事業組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
証券会社	20 100.0	4 20.0	1 5.0	2 10.0	1 5.0	2 10.0	1 5.0	2 10.0	2 10.0	4 20.0	-	-	-	2 10.0	4 20.0
信用組合	10 100.0	1 10.0	-	2 20.0	-	1 10.0	-	-	3 30.0	-	-	-	-	3 30.0	1 10.0
信用金庫	51 100.0	7 13.7	3 5.9	3 5.9	1 2.0	3 5.9	-	1 2.0	8 15.7	2 3.9	-	-	-	8 15.7	3 5.9
農業協同組合・関連機関	11 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	9 100.0	2 22.2	1 11.1	1 11.1	2 22.2	1 11.1	-	-	3 33.3	-	-	-	-	1 11.1	-
Q4 日 本 株	12 100.0	1 8.3	1 8.3	2 16.7	-	2 16.7	-	-	2 16.7	-	-	-	-	2 16.7	3 25.0
マイナス・ゼロ	48 100.0	5 10.4	1 2.1	4 8.3	-	1 2.1	1 2.1	-	4 8.3	3 6.3	-	-	-	9 18.8	1 2.1
～3%未満	29 100.0	5 17.2	1 3.4	2 6.9	1 3.4	2 6.9	-	1 3.4	5 17.2	-	-	-	-	4 13.8	1 3.4
3～6%未満	25 100.0	2 8.0	-	1 4.0	1 12.0	3 12.0	-	-	-	-	-	-	-	2 8.0	-
6%以上	54 100.0	7 13.0	3 5.6	4 7.4	1 1.9	2 3.7	2 3.7	-	5 9.3	2 3.7	-	-	-	7 13.0	5 9.3
Q4 外 株	8 100.0	2 25.0	1 12.5	-	2 25.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	2 25.0	2 25.0	-	-	-	3 37.5	-

		ニュースリリース	株主向け報告書	アナユアルレポート	株主総会	株主向け懇親会 見学	決算短信	企業のメールマガジン	企業広告	メデア（ブログ、 ツイッターなど）	投資関連のソーシャル メディア（プロシヤ ル）	企業のIRサイト	その他	無回答
Q1 設立年	全体	7 4.1	3 1.8	8 4.7	-	-	6 3.5	-	-	-	1 0.6	13 7.6	17 10.0	89 52.4
	1940年以前	2 4.0	-	1 2.0	-	-	2 4.0	-	-	-	-	3 6.0	5 10.0	26 52.0
	1941～1960年	-	1 1.7	2 3.3	-	-	2 3.3	-	-	-	-	1 1.7	7 11.7	35 58.3
	1961～1980年	-	-	-	-	-	1 11.1	-	-	-	-	1 11.1	1 11.1	5 55.6
	1981～2000年	1 4.5	-	4 18.2	-	-	-	-	-	-	-	1 4.5	3 13.6	12 54.5
	2001年以降	4 16.7	2 8.3	4 4.2	-	-	2 4.2	-	-	-	1 4.2	7 29.2	1 4.2	8 33.3
	Q1 所在地	北海道・東北	-	-	1 5.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関東（東京以外）		-	-	-	-	-	2 10.0	-	-	-	-	-	2 10.0	11 55.0
東京		5 11.6	2 4.7	6 14.0	-	-	2 4.7	-	-	1 2.3	11 25.6	4 9.3	15 34.9	
中部・甲信越（新潟から三重まで）		1 2.7	-	1 2.7	-	-	1 2.7	-	-	-	-	-	6 16.2	21 56.8
近畿		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9 60.0
中国・四国		1 4.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17 81.0
九州・沖縄		-	1 6.3	-	-	-	1 6.3	-	-	-	-	2 12.5	5 31.3	4 25.0
Q2 全社員数	30人未満	2 7.1	1 3.6	1 3.6	-	-	1 3.6	-	-	-	-	4 14.3	1 3.6	16 57.1
	30～99人	1 4.8	1 4.8	-	-	-	1 4.8	-	-	1 4.8	4 19.0	1 4.8	1 4.8	8 38.1
	100～299人	2 3.8	1 1.9	3 5.8	-	-	2 3.8	-	-	-	2 3.8	7 13.5	7 13.5	29 55.8
	300～999人	1 2.5	-	2 5.0	-	-	-	-	-	-	-	4 10.0	2 5.0	22 55.0
	1000人以上	-	-	6 6.7	-	-	-	-	-	-	-	2 13.3	1 6.7	9 60.0
Q2 正社員数	30人未満	2 6.9	2 6.9	1 3.4	-	-	2 6.9	-	-	-	-	4 13.8	1 3.4	16 55.2
	30～99人	1 3.3	-	1 3.3	-	-	1 3.3	-	-	1 3.3	3 10.0	4 13.3	4 13.3	13 43.3
	100～299人	2 4.3	1 2.2	2 4.3	-	-	1 2.2	-	-	-	2 4.3	4 8.7	4 8.7	29 63.0
	300～999人	1 2.8	-	1 2.8	-	-	-	-	-	-	-	4 11.1	1 11.1	20 55.6
	1000人以上	-	-	1 7.1	-	-	1 7.1	-	-	-	-	3 21.4	1 7.1	7 50.0
Q3 業種	生命保険会社	-	-	1 25.0	-	-	1 25.0	-	-	-	-	3 75.0	1 25.0	-
	損害保険会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	信託銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	1 7.1	-	1 7.1	-	-	-	-	-	-	-	4 28.6	2 14.3	7 50.0
	年金基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	銀行	2 6.5	-	-	-	-	1 3.2	-	-	-	-	1 3.2	4 12.9	16 51.6
	投資信託	1 14.3	1 14.3	3 42.9	-	-	-	-	-	-	-	1 14.3	-	3 42.9
	共済組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	任意組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 20.0	3 60.0
	匿名組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	投資法人	1 20.0	-	-	-	-	1 20.0	-	-	-	-	-	-	2 40.0
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	証券会社	1 5.0	1 5.0	1 5.0	-	-	1 5.0	-	-	-	1 5.0	2 10.0	-	7 35.0
	信用組合	-	1 10.0	1 10.0	-	-	1 10.0	-	-	-	-	1 10.0	1 10.0	4 40.0
	信用金庫	-	-	1 2.0	-	-	1 2.0	-	-	-	-	-	7 13.7	30 58.8
農業協同組合・関連機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 9.1	10 90.9	
その他	1 11.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5 55.6	
Q4 日本株	マイナス・ゼロ	1 8.3	-	1 8.3	-	-	-	-	-	-	-	1 8.3	2 16.7	5 41.7
	～3%未満	2 4.2	-	1 2.1	-	-	1 2.1	-	-	1 2.1	2 4.2	2 4.2	2 4.2	32 66.7
	3～6%未満	-	1 3.4	1 3.4	-	-	1 3.4	-	-	-	2 6.9	4 13.8	4 13.8	17 58.6
	6%以上	1 4.0	-	2 8.0	-	-	-	-	-	-	1 4.0	4 16.0	4 16.0	16 64.0
Q4 国4株外	マイナス・ゼロ	2 3.7	1 1.9	2 3.7	-	-	1 1.9	-	-	-	-	3 5.6	7 13.0	31 57.4
	プラス	-	-	1 12.5	-	-	1 12.5	-	-	1 12.5	-	2 25.0	-	1 12.5

		Q13_1.経営成果指標考慮度(海外株式投資)売上高や市場シェアなど、規模の成長性					
		全 体	考 慮 す る	す ど ち ら か と い え ば 考 慮 す る	し ど ち ら か と い え ば 考 慮 し な い	考 慮 し な い	無 回 答
Q1 設立年	全 体	170 100.0	59 34.7	19 11.2	2 1.2	2 1.2	88 51.8
	1940年以前	50 100.0	14 28.0	9 18.0	-	1 2.0	26 52.0
	1941～1960年	60 100.0	15 25.0	6 10.0	1 1.7	1 1.7	37 61.7
	1961～1980年	9 100.0	4 44.4	1 11.1	-	-	4 44.4
	1981～2000年	22 100.0	9 40.9	1 4.5	-	-	12 54.5
	2001年以降	24 100.0	14 58.3	2 8.3	1 4.2	-	7 29.2
	Q1 所在地	北海道・東北	17 100.0	5 29.4	1 5.9	-	1 5.9
関東(東京以外)		20 100.0	7 35.0	3 15.0	-	-	10 50.0
東京		43 100.0	23 53.5	7 16.3	1 2.3	-	12 27.9
中部・甲信越(新潟から三重まで)		37 100.0	9 24.3	4 10.8	-	1 2.7	23 62.2
近畿		15 100.0	5 33.3	1 6.7	-	-	9 60.0
中国・四国		21 100.0	4 19.0	2 9.5	-	-	15 71.4
九州・沖縄		16 100.0	5 31.3	1 6.3	1 6.3	-	9 56.3
Q2 全社員数		30人未満	28 100.0	13 46.4	1 3.6	-	-
	30～99人	21 100.0	9 42.9	3 14.3	1 4.8	-	8 38.1
	100～299人	52 100.0	14 26.9	5 9.6	1 1.9	2 3.8	30 57.7
	300～999人	40 100.0	13 32.5	4 10.0	-	-	23 57.5
	1000人以上	15 100.0	4 26.7	4 26.7	-	-	7 46.7
Q2 正社員数	30人未満	29 100.0	13 44.8	2 6.9	-	-	14 48.3
	30～99人	30 100.0	10 33.3	3 10.0	1 3.3	1 3.3	15 50.0
	100～299人	46 100.0	12 26.1	4 8.7	1 2.2	1 2.2	28 60.9
	300～999人	36 100.0	11 30.6	4 11.1	-	-	21 58.3
	1000人以上	14 100.0	4 28.6	4 28.6	-	-	6 42.9
Q3 業種	生命保険会社	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-	-
	損害保険会社	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
	信託銀行	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14 100.0	8 57.1	-	-	-	6 42.9
	年金基金	-	-	-	-	-	-
	銀行	31 100.0	7 22.6	7 22.6	-	-	17 54.8
	投資信託	7 100.0	4 57.1	-	-	-	3 42.9
	共済組合	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5 100.0	2 40.0	1 20.0	-	-	2 40.0
	匿名組合	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5 100.0	2 40.0	1 20.0	-	-	2 40.0
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-
	証券会社	20 100.0	11 55.0	3 15.0	1 5.0	-	5 25.0
	信用組合	10 100.0	4 40.0	1 10.0	-	-	5 50.0
	信用金庫	51 100.0	12 23.5	5 9.8	1 2.0	2 3.9	31 60.8
	農業協同組合・関連機関	11 100.0	1 9.1	-	-	-	10 90.9
	その他	9 100.0	4 44.4	-	-	-	5 55.6
	Q4 日本株	マイナス・ゼロ	12 100.0	5 41.7	3 25.0	-	-
～3%未満		48 100.0	13 27.1	5 10.4	1 2.1	1 2.1	28 58.3
3～6%未満		29 100.0	7 24.1	4 13.8	-	-	18 62.1
6%以上		25 100.0	4 16.0	-	-	1 4.0	20 80.0
Q4 国4株外	マイナス・ゼロ	54 100.0	14 25.9	7 13.0	-	-	33 61.1
	プラス	8 100.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5	-	-

		013.2.経営成果指標考慮度(海外株式投資)/営業利益や経常利益など、収益性					
		全	考	す	し	考	無
		体	慮	ど	ど	慮	回
			す	ち	ち	し	答
			る	ら	ら	な	
				か	か	い	
				と	と	え	
				い	い	ば	
				え	え	考	
				ば	ば	慮	
				考	考	し	
				慮	慮	な	
						い	
Q1 設立年	全 体	170 100.0	59 34.7	19 11.2	2 1.2	2 1.2	88 51.8
	1940年以前	50 100.0	16 32.0	7 14.0	-	1 2.0	26 52.0
	1941~1960年	60 100.0	12 20.0	9 15.0	1 1.7	1 1.7	37 61.7
	1961~1980年	9 100.0	4 44.4	1 11.1	-	-	4 44.4
	1981~2000年	22 100.0	9 40.9	1 4.5	-	-	12 54.5
	2001年以降	24 100.0	15 62.5	1 4.2	1 4.2	-	7 29.2
	Q1 所在地	北海道・東北	17 100.0	4 23.5	2 11.8	-	1 5.9
関東(東京以外)		20 100.0	8 40.0	2 10.0	-	-	10 50.0
東京		43 100.0	26 60.5	4 9.3	1 2.3	-	12 27.9
中部・甲信越(新潟から三重まで)		37 100.0	8 21.6	5 13.5	-	1 2.7	23 62.2
近畿		15 100.0	5 33.3	1 6.7	-	-	9 60.0
中国・四国		21 100.0	4 19.0	2 9.5	-	-	15 71.4
九州・沖縄		16 100.0	3 18.8	3 18.8	1 6.3	-	9 56.3
Q2 全社員数		30人未満	28 100.0	14 50.0	-	-	-
	30~99人	21 100.0	7 33.3	5 23.8	1 4.8	-	8 38.1
	100~299人	52 100.0	14 26.9	5 9.6	1 1.9	2 3.8	30 57.7
	300~999人	40 100.0	11 27.5	6 15.0	-	-	23 57.5
	1000人以上	15 100.0	6 40.0	2 13.3	-	-	7 46.7
Q2 正社員数	30人未満	29 100.0	14 48.3	1 3.4	-	-	14 48.3
	30~99人	30 100.0	8 26.7	5 16.7	1 3.3	1 3.3	15 50.0
	100~299人	46 100.0	12 26.1	4 8.7	1 2.2	1 2.2	28 60.9
	300~999人	36 100.0	9 25.0	6 16.7	-	-	21 58.3
	1000人以上	14 100.0	6 42.9	2 14.3	-	-	6 42.9
Q3 業種	生命保険会社	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-
	損害保険会社	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
	信託銀行	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14 100.0	8 57.1	-	-	-	6 42.9
	年金基金	-	-	-	-	-	-
	銀行	31 100.0	8 25.8	6 19.4	-	-	17 54.8
	投資信託	7 100.0	4 57.1	-	-	-	3 42.9
	共済組合	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5 100.0	2 40.0	1 20.0	-	-	2 40.0
	匿名組合	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5 100.0	2 40.0	1 20.0	-	-	2 40.0
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-
	証券会社	20 100.0	9 45.0	5 25.0	1 5.0	-	5 25.0
	信用組合	10 100.0	4 40.0	1 10.0	-	-	5 50.0
	信用金庫	51 100.0	13 25.5	4 7.8	1 2.0	2 3.9	31 60.8
	農業協同組合・関連機関	11 100.0	1 9.1	-	-	-	10 90.9
	その他	9 100.0	3 33.3	1 11.1	-	-	5 55.6
	Q4 日本株	マイナス・ゼロ	12 100.0	4 33.3	4 33.3	-	-
~3%未満		48 100.0	14 29.2	4 8.3	1 2.1	1 2.1	28 58.3
3~6%未満		29 100.0	8 27.6	3 10.3	-	-	18 62.1
6%以上		25 100.0	3 12.0	1 4.0	-	1 4.0	20 80.0
Q4 国外株	マイナス・ゼロ	54 100.0	12 22.2	9 16.7	-	-	33 61.1
	プラス	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	-	-

		013_3. 経営成果指標考慮度（海外株式投資）ROA（総資産 利益率）など、資産活用の効率性					
		全 体	考 慮 す る	考 慮 す る ず ら か と い え ば 考 慮 す る	考 慮 し な い ず ら か と い え ば 考 慮 す る	考 慮 し な い	無 回 答
Q1 設立年	全 体	170 100.0	42 24.7	29 17.1	8 4.7	2 1.2	89 52.4
	1940年以前	50 100.0	11 22.0	11 22.0	2 2.0	1 2.0	26 52.0
	1941～1960年	60 100.0	8 13.3	11 18.3	2 3.3	1 1.7	38 63.3
	1961～1980年	9 100.0	3 33.3	2 22.2	-	-	4 44.4
	1981～2000年	22 100.0	9 40.9	1 4.5	-	-	12 54.5
	2001年以降	24 100.0	9 37.5	4 16.7	4 16.7	-	7 29.2
	Q1 所在地	北海道・東北	17 100.0	1 5.9	4 23.5	1 5.9	1 5.9
関東（東京以外）		20 100.0	6 30.0	3 15.0	1 5.0	-	10 50.0
東京		43 100.0	20 46.5	8 18.6	3 7.0	-	12 27.9
中部・甲信越（新潟から三重まで）		37 100.0	7 18.9	6 16.2	-	1 2.7	23 62.2
近畿		15 100.0	3 20.0	2 13.3	2 6.7	1 6.0	9 60.0
中国・四国		21 100.0	2 9.5	3 14.3	3 4.8	1 1.4	15 71.4
九州・沖縄		16 100.0	3 18.8	2 12.5	2 6.3	1 6.3	10 62.5
Q2 全社員数		30人未満	28 100.0	8 28.6	3 10.7	3 10.7	-
	30～99人	21 100.0	4 19.0	6 28.6	2 9.5	-	9 42.9
	100～299人	52 100.0	10 19.2	8 15.4	2 3.8	2 3.8	30 57.7
	300～999人	40 100.0	11 27.5	6 15.0	-	-	23 57.5
	1000人以上	15 100.0	5 33.3	3 20.0	-	-	7 46.7
Q2 正社員数	30人未満	29 100.0	8 27.6	4 13.8	3 10.3	-	14 48.3
	30～99人	30 100.0	5 16.7	6 20.0	2 6.7	1 3.3	16 53.3
	100～299人	46 100.0	9 19.6	6 13.0	2 4.3	1 2.2	28 60.9
	300～999人	36 100.0	9 25.0	6 16.7	-	-	21 58.3
	1000人以上	14 100.0	5 35.7	3 21.4	-	-	6 42.9
Q3 業種	生命保険会社	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-	-
	損害保険会社	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
	信託銀行	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14 100.0	8 57.1	-	-	-	6 42.9
	年金基金	-	-	-	-	-	-
	銀行	31 100.0	6 19.4	8 25.8	-	-	17 54.8
	投資信託	7 100.0	4 57.1	-	-	-	3 42.9
	共済組合	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5 100.0	2 40.0	1 20.0	-	-	2 40.0
	匿名組合	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5 100.0	1 20.0	2 40.0	-	-	2 40.0
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-
	証券会社	20 100.0	6 30.0	4 20.0	4 20.0	-	6 30.0
	信用組合	10 100.0	4 40.0	1 10.0	-	-	5 50.0
	信用金庫	51 100.0	7 13.7	9 17.6	2 3.9	2 3.9	31 60.8
	農業協同組合・関連機関	11 100.0	-	1 9.1	-	-	10 90.9
	その他	9 100.0	1 11.1	1 11.1	2 22.2	-	5 55.6
	Q4 日本株	マイナス・ゼロ	12 100.0	4 33.3	3 25.0	1 8.3	-
～3%未満		48 100.0	8 16.7	9 18.8	2 4.2	1 2.1	28 58.3
3～6%未満		29 100.0	7 24.1	3 10.3	3 3.4	-	18 62.1
6%以上		25 100.0	3 12.0	1 4.0	-	1 4.0	20 80.0
Q4 国4株外	マイナス・ゼロ	54 100.0	11 20.4	8 14.8	2 3.7	-	33 61.1
	プラス	8 100.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5	-	-

		Q13.4. 経営成果指標考慮度(海外株式投資) ROE (株主資本利益率) など、株主資本の効率性 (株主資本)					
		全	考	考	考	考	無
		体	慮	慮	慮	慮	回
			す	す	し	考	答
			ず	ず	し	慮	
			ら	ら	し	し	
			か	か	ち	な	
			と	と	ら	い	
			い	い	か	え	
			え	え	こ	ば	
			ば	ば	こ	こ	
			考	考	考	考	
			慮	慮	慮	慮	
			す	す	す	す	
			る	る	る	る	
Q1 設立年	全 体	170 100.0	47 27.6	26 15.3	6 3.5	2 1.2	89 52.4
	1940年以前	50 100.0	13 26.0	9 18.0	1 2.0	1 2.0	26 52.0
	1941～1960年	60 100.0	8 13.3	10 16.7	3 5.0	1 1.7	38 63.3
	1961～1980年	9 100.0	4 44.4	1 11.1	-	-	4 44.4
	1981～2000年	22 100.0	9 40.9	1 4.5	-	-	12 54.5
	2001年以降	24 100.0	10 41.7	5 20.8	2 8.3	-	7 29.2
	Q1 所在地	北海道・東北	17 100.0	2 11.8	3 17.6	1 5.9	1 5.9
関東(東京以外)		20 100.0	7 35.0	2 10.0	1 5.0	-	10 50.0
東京		43 100.0	21 48.8	8 18.6	2 4.7	-	12 27.9
中部・甲信越(新潟から三重まで)		37 100.0	6 16.2	7 18.9	-	1 2.7	23 62.2
近畿		15 100.0	4 26.7	2 13.3	-	-	9 60.0
中国・四国		21 100.0	3 14.3	2 9.5	1 4.8	-	15 71.4
九州・沖縄		16 100.0	4 25.0	1 6.3	1 6.3	-	10 62.5
Q2 全社員数	30人未満	28 100.0	10 35.7	3 10.7	1 3.6	-	14 50.0
	30～99人	21 100.0	6 28.6	5 23.8	1 4.8	-	9 42.9
	100～299人	52 100.0	10 19.2	8 15.4	2 3.8	2 3.8	30 57.7
	300～999人	40 100.0	11 27.5	5 12.5	1 2.5	-	23 57.5
	1000人以上	15 100.0	5 33.3	3 20.0	-	-	7 46.7
Q2 正社員数	30人未満	29 100.0	10 34.5	4 13.8	1 3.4	-	14 48.3
	30～99人	30 100.0	7 23.3	5 16.7	1 3.3	1 3.3	16 53.3
	100～299人	46 100.0	9 19.6	6 13.0	2 4.3	1 2.2	28 60.9
	300～999人	36 100.0	9 25.0	5 13.9	1 2.8	-	21 58.3
	1000人以上	14 100.0	5 35.7	3 21.4	-	-	6 42.9
Q3 業種	生命保険会社	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-	-
	損害保険会社	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
	信託銀行	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14 100.0	8 57.1	-	-	-	6 42.9
	年金基金	-	-	-	-	-	-
	銀行	31 100.0	8 25.8	6 19.4	-	-	17 54.8
	投資信託	7 100.0	4 57.1	-	-	-	3 42.9
	共済組合	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5 100.0	2 40.0	1 20.0	-	-	2 40.0
	匿名組合	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5 100.0	1 20.0	2 40.0	-	-	2 40.0
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-
	証券会社	20 100.0	8 40.0	4 20.0	2 10.0	-	6 30.0
	信用組合	10 100.0	3 30.0	2 20.0	-	-	5 50.0
	信用金庫	51 100.0	8 15.7	8 15.7	2 3.9	2 3.9	31 60.8
農業協同組合・関連機関	11 100.0	1 9.1	-	-	-	10 90.9	
その他	9 100.0	1 11.1	1 11.1	2 22.2	-	5 55.6	
Q4 日本株	マイナス・ゼロ	12 100.0	4 33.3	3 25.0	1 8.3	-	4 33.3
	～3%未満	48 100.0	11 22.9	6 12.5	2 4.2	1 2.1	28 58.3
	3～6%未満	29 100.0	6 20.7	4 13.8	1 3.4	-	18 62.1
	6%以上	25 100.0	3 12.0	1 4.0	-	1 4.0	20 80.0
Q4 国4株外	マイナス・ゼロ	54 100.0	12 22.2	7 13.0	2 3.7	-	33 61.1
	プラス	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	-	-

		Q13_5. 経営成果指標考慮度(海外株式投資)EVA (経済的付加価値)やキャッシュフローなど残余利益					
		全	考	す	し	考	無
		体	慮	ず	し	慮	回
			す	ど	な	し	答
			る	ち	い	な	
				ら	ら		
				か	か		
				と	と		
				い	い		
				え	え		
				ば	ば		
				考	考		
				慮	慮		
				す	す		
				る	る		
Q1 設立年	全 体	170 100.0	37 21.8	34 20.0	8 4.7	3 1.8	88 51.8
	1940年以前	50 100.0	10 20.0	13 26.0	-	1 2.0	26 52.0
	1941~1960年	60 100.0	5 8.3	12 20.0	4 6.7	2 3.3	37 61.7
	1961~1980年	9 100.0	2 22.2	3 33.3	-	-	4 44.4
	1981~2000年	22 100.0	7 31.8	3 13.6	-	-	12 54.5
	2001年以降	24 100.0	11 45.8	3 12.5	3 12.5	-	7 29.2
	Q1 所在地	北海道・東北	17 100.0	2 11.8	3 17.6	1 5.9	1 5.9
関東(東京以外)		20 100.0	4 20.0	5 25.0	1 5.0	-	10 50.0
東京		43 100.0	20 46.5	9 20.9	2 4.7	-	12 27.9
中部・甲信越(新潟から三重まで)		37 100.0	6 16.2	7 18.9	-	1 2.7	23 62.2
近畿		15 100.0	1 6.7	3 20.0	2 13.3	-	9 60.0
中国・四国		21 100.0	2 9.5	3 14.3	1 4.8	-	15 71.4
九州・沖縄		16 100.0	2 12.5	3 18.8	1 6.3	1 6.3	9 56.3
Q2 全社員数		30人未満	28 100.0	10 35.7	2 7.1	2 7.1	-
	30~99人	21 100.0	5 23.8	5 23.8	2 9.5	1 4.8	8 38.1
	100~299人	52 100.0	7 13.5	11 21.2	2 3.8	2 3.8	30 57.7
	300~999人	40 100.0	7 17.5	7 22.5	9 2.5	1 -	23 57.5
	1000人以上	15 100.0	4 26.7	4 26.7	-	-	7 46.7
Q2 正社員数	30人未満	29 100.0	9 31.0	4 13.8	2 6.9	-	14 48.3
	30~99人	30 100.0	5 16.7	6 20.0	2 6.7	2 6.7	15 50.0
	100~299人	46 100.0	7 15.2	8 17.4	2 4.3	1 2.2	28 60.9
	300~999人	36 100.0	6 16.7	8 22.2	1 2.8	-	21 58.3
	1000人以上	14 100.0	4 28.6	4 28.6	-	-	6 42.9
Q3 業種	生命保険会社	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-	-
	損害保険会社	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
	信託銀行	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14 100.0	7 50.0	1 7.1	-	-	6 42.9
	年金基金	-	-	-	-	-	-
	銀行	31 100.0	3 9.7	11 35.5	-	-	17 54.8
	投資信託	7 100.0	4 57.1	-	-	-	3 42.9
	共済組合	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5 100.0	2 40.0	1 20.0	-	-	2 40.0
	匿名組合	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	-	2 40.0
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-
	証券会社	20 100.0	6 30.0	5 25.0	3 15.0	1 5.0	5 25.0
	信用組合	10 100.0	2 20.0	3 30.0	-	-	5 50.0
	信用金庫	51 100.0	6 11.8	10 19.6	2 3.9	2 3.9	31 60.8
	農業協同組合・関連機関	11 100.0	-	1 9.1	-	-	10 90.9
	その他	9 100.0	2 22.2	-	2 22.2	-	5 55.6
	Q4 日本株	マイナス・ゼロ	12 100.0	4 33.3	3 25.0	1 8.3	-
~3%未満		48 100.0	6 12.5	11 22.9	2 4.2	1 2.1	28 58.3
3~6%未満		29 100.0	5 17.2	6 20.7	-	-	18 62.1
6%以上		25 100.0	3 12.0	1 4.0	-	1 4.0	20 80.0
Q4 国4株外	マイナス・ゼロ	54 100.0	11 20.4	9 16.7	1 1.9	-	33 61.1
	プラス	8 100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5	-	-

		Q13.6. 経営成果指標考慮度(海外株式投資)顧客満足度					
		全 体	考 慮 す る	す ど ち ら か と い え ば 考 慮 す る	し ど ち ら か と い え ば 考 慮 し な い	考 慮 し な い	無 回 答
Q1 設立年	全 体	170 100.0	18 10.6	37 21.8	19 11.2	4 2.4	92 54.1
	1940年以前	50 100.0	2 4.0	14 28.0	6 12.0	1 2.0	27 54.0
	1941～1960年	60 100.0	2 3.3	12 20.0	5 8.3	3 5.0	38 63.3
	1961～1980年	9 100.0	-	5 55.6	-	-	4 44.4
	1981～2000年	22 100.0	5 22.7	1 4.5	2 9.1	-	14 63.6
	2001年以降	24 100.0	8 33.3	4 16.7	5 20.8	-	7 29.2
	Q1 所在地	北海道・東北	17 100.0	1 5.9	5 29.4	-	1 5.9
関東(東京以外)		20 100.0	2 10.0	4 20.0	4 20.0	-	10 50.0
東京		43 100.0	13 30.2	8 18.6	7 16.3	-	15 34.9
中部・甲信越(新潟から三重まで)		37 100.0	1 2.7	11 29.7	1 2.7	1 2.7	23 62.2
近畿		15 100.0	1 6.7	1 6.7	2 13.3	2 13.3	9 60.0
中国・四国		21 100.0	-	4 19.0	2 9.5	-	15 71.4
九州・沖縄		16 100.0	-	3 18.8	3 18.8	-	10 62.5
Q2 全社員数		30人未満	28 100.0	6 21.4	4 14.3	4 14.3	-
	30～99人	21 100.0	2 9.5	7 33.3	3 14.3	-	9 42.9
	100～299人	52 100.0	2 3.8	11 21.2	5 9.6	3 5.8	31 59.6
	300～999人	40 100.0	5 12.5	9 22.5	2 5.0	1 2.5	23 57.5
	1000人以上	15 100.0	2 13.3	3 20.0	3 20.0	-	7 46.7
Q2 正社員数	30人未満	29 100.0	5 17.2	5 17.2	5 17.2	-	14 48.3
	30～99人	30 100.0	3 10.0	8 26.7	2 6.7	1 3.3	16 53.3
	100～299人	46 100.0	2 4.3	9 19.6	5 10.9	2 4.3	28 60.9
	300～999人	36 100.0	3 8.3	9 25.0	2 5.6	1 2.8	21 58.3
	1000人以上	14 100.0	1 7.1	3 21.4	3 21.4	-	7 50.0
Q3 業種	生命保険会社	4 100.0	1 25.0	2 50.0	-	-	1 25.0
	損害保険会社	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
	信託銀行	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14 100.0	3 21.4	4 28.6	-	-	7 50.0
	年金基金	-	-	-	-	-	-
	銀行	31 100.0	-	7 22.6	6 19.4	1 3.2	17 54.8
	投資信託	7 100.0	4 57.1	-	-	-	3 42.9
	共済組合	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5 100.0	2 40.0	-	1 20.0	-	2 40.0
	匿名組合	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	-	2 40.0
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-
	証券会社	20 100.0	3 15.0	6 30.0	4 20.0	-	7 35.0
	信用組合	10 100.0	-	3 30.0	2 20.0	-	5 50.0
	信用金庫	51 100.0	3 5.9	11 21.6	3 5.9	3 5.9	31 60.8
	農業協同組合・関連機関	11 100.0	-	1 9.1	-	-	10 90.9
	その他	9 100.0	-	2 22.2	2 22.2	-	5 55.6
	Q4 日本株	マイナス・ゼロ	12 100.0	2 16.7	2 16.7	3 25.0	-
～3%未満		48 100.0	2 4.2	13 27.1	3 6.3	2 4.2	28 58.3
3～6%未満		29 100.0	1 3.4	6 20.7	4 13.8	-	18 62.1
6%以上		25 100.0	2 8.0	2 8.0	-	1 4.0	20 80.0
Q4 国 株 外	マイナス・ゼロ	54 100.0	3 5.6	11 20.4	6 11.1	-	34 63.0
	プラス	8 100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5	-	-

		Q13_7. 経営成果指標考慮度(海外株式投資) ESG (環境、社会、ガバナンス) などの非財務情報					
		全 体	考 慮 す る	す ど ち ら か と い え ば 考 慮 す る	し ど ち ら か と い え ば 考 慮 し な い	考 慮 し な い	無 回 答
Q1 設立年	全 体	170 100.0	18 10.6	38 22.4	20 11.8	4 2.4	90 52.9
	1940年以前	50 100.0	2 4.0	12 24.0	8 16.0	1 2.0	27 54.0
	1941~1960年	60 100.0	5 8.3	10 16.7	5 8.3	2 3.3	38 63.3
	1961~1980年	9 100.0	-	5 55.6	-	-	4 44.4
	1981~2000年	22 100.0	5 22.7	3 13.6	2 9.1	-	12 54.5
	2001年以降	24 100.0	5 20.8	7 29.2	4 16.7	1 4.2	7 29.2
	Q1 所在地	北海道・東北	17 100.0	1 5.9	5 29.4	-	1 5.9
関東(東京以外)		20 100.0	3 15.0	5 25.0	2 10.0	-	10 50.0
東京		43 100.0	11 25.6	12 27.9	6 14.0	1 2.3	13 30.2
中部・甲信越(新潟から三重まで)		37 100.0	1 2.7	9 24.3	3 8.1	1 2.7	23 62.2
近畿		15 100.0	-	2 13.3	3 20.0	1 6.7	9 60.0
中国・四国		21 100.0	-	3 14.3	3 14.3	-	15 71.4
九州・沖縄		16 100.0	2 12.5	2 12.5	2 12.5	-	10 62.5
Q2 全社員数	30人未満	28 100.0	5 17.9	5 17.9	4 14.3	-	14 50.0
	30~99人	21 100.0	2 9.5	7 33.3	2 9.5	1 4.8	9 42.9
	100~299人	52 100.0	5 9.6	8 15.4	6 11.5	3 5.8	30 57.7
	300~999人	40 100.0	2 5.0	12 30.0	3 7.5	-	23 57.5
	1000人以上	15 100.0	2 13.3	3 20.0	3 20.0	-	7 46.7
Q2 正社員数	30人未満	29 100.0	5 17.2	5 17.2	4 13.8	1 3.4	14 48.3
	30~99人	30 100.0	4 13.3	7 23.3	2 6.7	1 3.3	16 53.3
	100~299人	46 100.0	2 4.3	7 15.2	7 15.2	2 4.3	28 60.9
	300~999人	36 100.0	3 8.3	10 27.8	2 5.6	-	21 58.3
	1000人以上	14 100.0	1 7.1	3 21.4	3 21.4	-	7 50.0
Q3 業種	生命保険会社	4 100.0	1 25.0	2 50.0	-	-	1 25.0
	損害保険会社	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
	信託銀行	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14 100.0	4 28.6	4 28.6	-	-	6 42.9
	年金基金	-	-	-	-	-	-
	銀行	31 100.0	-	6 19.4	8 25.8	-	17 54.8
	投資信託	7 100.0	2 28.6	2 28.6	-	-	3 42.9
	共済組合	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	-	2 40.0
	匿名組合	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	-	2 40.0
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-
	証券会社	20 100.0	5 25.0	5 25.0	3 15.0	1 5.0	6 30.0
	信用組合	10 100.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0	-	5 50.0
	信用金庫	51 100.0	3 5.9	10 19.6	4 7.8	3 5.9	31 60.8
農業協同組合・関連機関	11 100.0	-	1 9.1	-	-	10 90.9	
その他	9 100.0	-	2 22.2	2 22.2	-	5 55.6	
Q4 日本株	マイナス・ゼロ	12 100.0	4 33.3	1 8.3	3 25.0	-	4 33.3
	~3%未満	48 100.0	1 2.1	12 25.0	5 10.4	2 4.2	28 58.3
	3~6%未満	29 100.0	2 6.9	6 20.7	3 10.3	-	18 62.1
	6%以上	25 100.0	2 8.0	2 8.0	-	1 4.0	20 80.0
Q4 国外株	マイナス・ゼロ	54 100.0	6 11.1	9 16.7	6 11.1	-	33 61.1
	プラス	8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5	-	-

		Q13.8. 経営成果指標考慮度(海外株式投資) その他					
		全 体	考 慮 す る	す ど ち ら か と い え ば 考 慮 す る	し ど ち ら か と い え ば 考 慮 し な い	考 慮 し な い	無 回 答
Q1 設立年	全 体	170 100.0	2 1.2	2 1.2	1 0.6	6 3.5	159 93.5
	1940年以前	50 100.0	-	-	-	3 6.0	47 94.0
	1941～1960年	60 100.0	1 1.7	-	-	1 1.7	58 96.7
	1961～1980年	9 100.0	-	1 11.1	-	-	8 88.9
	1981～2000年	22 100.0	-	-	-	1 4.5	21 95.5
	2001年以降	24 100.0	1 4.2	1 4.2	1 4.2	1 4.2	20 83.3
	Q1 所在地	北海道・東北	17 100.0	-	-	-	1 5.9
関東（東京以外）		20 100.0	1 5.0	-	-	1 5.0	18 90.0
東京		43 100.0	1 2.3	1 2.3	1 2.3	-	40 93.0
中部・甲信越（新潟から三重まで）		37 100.0	-	-	-	2 5.4	35 94.6
近畿		15 100.0	-	-	-	-	15 100.0
中国・四国		21 100.0	-	-	-	1 4.8	20 95.2
九州・沖縄		16 100.0	-	1 6.3	-	1 6.3	14 87.5
Q2 全社員数		30人未満	28 100.0	-	1 3.6	1 3.6	-
	30～99人	21 100.0	1 4.8	-	-	-	20 95.2
	100～299人	52 100.0	-	1 1.9	-	4 7.7	47 90.4
	300～999人	40 100.0	-	-	-	1 2.5	39 97.5
	1000人以上	15 100.0	1 6.7	-	-	1 6.7	13 86.7
Q2 正社員数	30人未満	29 100.0	-	1 3.4	1 3.4	-	27 93.1
	30～99人	30 100.0	1 3.3	-	-	-	29 96.7
	100～299人	46 100.0	-	1 2.2	-	4 8.7	41 89.1
	300～999人	36 100.0	-	-	-	1 2.8	35 97.2
	1000人以上	14 100.0	1 7.1	-	-	1 7.1	12 85.7
Q3 業種	生命保険会社	4 100.0	-	-	-	-	4 100.0
	損害保険会社	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
	信託銀行	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14 100.0	-	1 7.1	-	-	13 92.9
	年金基金	-	-	-	-	-	-
	銀行	31 100.0	-	1 3.2	-	2 6.5	28 90.3
	投資信託	7 100.0	-	-	-	-	7 100.0
	共済組合	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5 100.0	1 20.0	-	-	-	4 80.0
	匿名組合	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5 100.0	-	-	-	-	5 100.0
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-
	証券会社	20 100.0	1 5.0	-	-	-	19 95.0
	信用組合	10 100.0	-	-	-	-	10 100.0
	信用金庫	51 100.0	-	-	-	2 3.9	49 96.1
農業協同組合・関連機関	11 100.0	-	-	-	2 18.2	9 81.8	
その他	9 100.0	-	-	1 11.1	-	8 88.9	
Q4 日本株	マイナス・ゼロ	12 100.0	-	-	-	-	12 100.0
	～3%未満	48 100.0	1 2.1	1 2.1	-	1 2.1	45 93.8
	3～6%未満	29 100.0	1 3.4	-	1 3.4	2 6.9	25 86.2
	6%以上	25 100.0	-	-	-	2 8.0	23 92.0
Q4 国 株 外	マイナス・ゼロ	54 100.0	1 1.9	1 1.9	-	1 1.9	51 94.4
	プラス	8 100.0	1 12.5	-	-	-	7 87.5

		U14.1.1R 情報の参 全 体	業 績 、 財 務 情 報	株 価 、 債 券 価 格 な ど	経 営 目 標 、 経 営 計 画 や	競 争 力	配 当 政 策	戦 略 的 事 業 内 容 （ 新 規 事 業 な ど ）	株 主 優 待 情 報	業 界 動 向	企 業 イ メ ー ジ	製 品 、 サ ー ビ ス 情 報	研 究 開 発 、 技 術 情 報	報 事 業 リ ス ク に 関 する 情 報
Q1 設 立 年	全 体	170 100.0	74 43.5	60 35.3	53 31.2	45 26.5	42 24.7	53 31.2	9 5.3	47 27.6	29 17.1	33 19.4	30 17.6	37 21.8
	1940年以前	50 100.0	22 44.0	18 36.0	15 30.0	13 26.0	14 28.0	19 38.0	1 2.0	15 30.0	8 16.0	9 18.0	6 12.0	10 20.0
	1941～1960年	60 100.0	20 33.3	16 26.7	10 16.7	11 18.3	7 11.7	11 18.3	2 3.3	10 16.7	7 11.7	7 11.7	6 10.0	8 13.3
	1961～1980年	9 100.0	3 33.3	3 33.3	4 44.4	3 33.3	3 33.3	2 22.2	2 22.2	1 11.1	3 33.3	2 22.2	2 11.1	3 33.3
	1981～2000年	22 100.0	10 45.5	8 36.4	8 36.4	8 36.4	7 31.8	9 40.9	2 9.1	8 36.4	4 18.2	7 31.8	6 27.3	7 31.8
	2001年以降	24 100.0	16 66.7	12 50.0	14 58.3	9 37.5	8 33.3	11 45.8	1 4.2	10 41.7	7 29.2	7 29.2	9 37.5	8 33.3
	Q1 所 在 地	北海道・東北	17 100.0	6 35.3	5 29.4	3 17.6	3 17.6	1 5.9	2 11.8	-	2 11.8	3 17.6	2 11.8	1 5.9
関東（東京以外）		20 100.0	9 45.0	6 30.0	4 20.0	3 15.0	3 15.0	7 35.0	1 5.0	8 40.0	4 20.0	2 10.0	1 5.0	4 20.0
東京		43 100.0	29 67.4	22 51.2	24 55.8	19 44.2	19 44.2	23 53.5	4 9.3	18 41.9	12 27.9	16 37.2	17 39.5	18 41.9
中部・甲信越（新潟から三重まで）		37 100.0	12 32.4	10 27.0	10 27.0	8 21.6	8 21.6	10 27.0	2 5.4	8 21.6	4 10.8	6 16.2	5 13.5	4 10.8
近畿		15 100.0	6 40.0	5 33.3	3 20.0	2 13.3	4 26.7	3 20.0	1 6.7	1 6.7	1 6.7	2 13.3	2 13.3	-
中国・四国		21 100.0	5 23.8	4 19.0	3 14.3	5 23.8	3 14.3	4 19.0	-	4 19.0	2 9.5	3 14.3	2 9.5	4 19.0
九州・沖縄		16 100.0	6 37.5	7 43.8	5 31.3	5 31.3	4 25.0	4 25.0	1 6.3	5 31.3	3 18.8	2 12.5	2 12.5	5 31.3
Q2 全 社 員 数		30人未満	28 100.0	14 50.0	11 39.3	13 46.4	7 25.0	9 32.1	7 25.0	3 10.7	9 32.1	5 17.9	7 25.0	8 28.6
	30～99人	21 100.0	12 57.1	7 33.3	7 33.3	5 23.8	4 19.0	8 38.1	-	3 14.3	4 19.0	3 14.3	3 14.3	6 28.6
	100～299人	52 100.0	17 32.7	17 32.7	10 19.2	14 26.9	8 15.4	13 25.0	4 7.7	14 26.9	7 13.5	9 17.3	6 11.5	11 21.2
	300～999人	40 100.0	15 37.5	12 30.0	11 27.5	10 25.0	9 22.5	13 32.5	1 2.5	12 30.0	9 22.5	5 12.5	6 15.0	7 17.5
	1000人以上	15 100.0	8 53.3	6 40.0	6 40.0	6 40.0	7 46.7	7 46.7	1 6.7	6 40.0	2 13.3	7 46.7	5 33.3	4 26.7
Q2 正 社 員 数	30人未満	29 100.0	14 48.3	11 37.9	12 41.4	6 20.7	9 31.0	7 24.1	4 13.8	8 27.6	4 13.8	6 20.7	7 24.1	5 17.2
	30～99人	30 100.0	13 43.3	8 26.7	8 26.7	6 20.0	5 16.7	7 23.3	1 3.3	5 16.7	5 16.7	4 13.3	4 13.3	8 26.7
	100～299人	46 100.0	15 32.6	15 32.6	9 19.6	13 28.3	6 13.0	12 26.1	1 2.2	12 26.1	7 15.2	8 17.4	5 10.9	8 17.4
	300～999人	36 100.0	13 36.1	10 27.8	9 25.0	8 22.2	7 19.4	12 33.3	1 2.8	11 30.6	8 22.2	3 8.3	4 11.1	7 19.4
	1000人以上	14 100.0	8 57.1	6 42.9	5 35.7	6 42.9	7 50.0	7 50.0	-	5 35.7	1 7.1	6 42.9	4 28.6	3 21.4
Q3 業 種	生命保険会社	4 100.0	4 100.0	4 100.0	3 75.0	4 100.0	4 100.0	4 100.0	-	3 75.0	2 50.0	3 75.0	3 75.0	3 75.0
	損害保険会社	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	信託銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14 100.0	8 57.1	5 35.7	7 50.0	7 50.0	5 35.7	7 50.0	1 7.1	6 42.9	3 21.4	5 35.7	6 42.9	6 42.9
	年金基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	銀行	31 100.0	12 38.7	8 25.8	8 25.8	7 22.6	5 16.1	9 29.0	-	11 35.5	2 6.5	5 16.1	3 9.7	8 25.8
	投資信託	7 100.0	4 57.1	3 42.9	4 57.1	3 42.9	4 57.1	4 57.1	2 28.6	4 57.1	2 28.6	4 57.1	4 57.1	4 57.1
	共済組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5 100.0	3 60.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	-	2 40.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	-
	匿名組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5 100.0	3 60.0	2 40.0	3 60.0	-	1 20.0	-	-	-	-	-	-	-
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	証券会社	20 100.0	12 60.0	9 45.0	9 45.0	6 30.0	7 35.0	9 45.0	5 25.0	4 20.0	5 25.0	3 15.0	4 20.0	6 30.0
	信用組合	10 100.0	5 50.0	5 50.0	3 30.0	5 50.0	1 10.0	3 30.0	-	3 30.0	3 30.0	2 20.0	2 20.0	2 20.0
	信用金庫	51 100.0	17 33.3	16 31.4	9 17.6	9 17.6	9 17.6	12 23.5	1 2.0	10 19.6	7 13.7	6 11.8	4 7.8	5 9.8
	農業協同組合・関連機関	11 100.0	1 9.1	1 9.1	1 9.1	-	1 9.1	-	-	-	1 9.1	1 9.1	-	1 9.1
	その他	9 100.0	4 44.4	4 44.4	4 44.4	2 22.2	3 33.3	2 22.2	-	3 33.3	1 11.1	1 11.1	2 22.2	1 11.1
	Q4 日 本 株	マイナス・ゼロ	12 100.0	8 66.7	5 41.7	7 58.3	4 33.3	4 33.3	4 33.3	1 8.3	5 41.7	2 16.7	2 16.7	3 25.0
～3%未満		48 100.0	15 31.3	14 29.2	8 16.7	11 22.9	4 8.3	11 22.9	-	10 20.8	10 14.6	7 8.3	4 6.3	10 20.8
3～6%未満		29 100.0	11 37.9	10 34.5	7 24.1	7 24.1	7 24.1	7 24.1	-	6 20.7	3 10.3	7 24.1	6 20.7	4 13.8
6%以上		25 100.0	4 16.0	1 4.0	3 12.0	3 12.0	3 12.0	4 16.0	1 4.0	2 8.0	1 4.0	3 12.0	2 8.0	2 8.0
Q 国 4 株 外	マイナス・ゼロ	54 100.0	19 35.2	14 25.9	13 24.1	12 22.2	9 16.7	13 24.1	2 3.7	12 22.2	7 13.0	8 14.8	6 11.1	11 20.4
	プラス	8 100.0	6 75.0	5 62.5	5 62.5	6 75.0	5 62.5	7 87.5	-	5 62.5	4 50.0	4 50.0	5 62.5	4 50.0

		社長情報	報CSR活動に関する情報	に働き方や人材活用などに関する情報	環境政策	コーポレートガバナンスに関する情報	組織再編に関する情報	その他	無回答	
Q1 設立年	全体	17 10.0	13 7.6	12 7.1	11 6.5	24 14.1	19 11.2	9 5.3	83 48.8	
	1940年以前	2 4.0	1 2.0	1 2.0	3 6.0	8 16.0	5 10.0	1 2.0	26 52.0	
	1941～1960年	3 5.0	4 6.7	2 3.3	2 3.3	3 5.0	5 8.3	5 8.3	34 56.7	
	1961～1980年	-	-	1 11.1	-	1 11.1	-	-	4 44.4	
	1981～2000年	4 18.2	4 18.2	5 22.7	4 18.2	6 27.3	5 22.7	2 9.1	11 50.0	
	2001年以降	7 29.2	3 12.5	2 8.3	1 4.2	5 20.8	3 12.5	1 4.2	6 25.0	
	Q1 所在地	北海道・東北	-	1 5.9	-	-	1 5.9	1 5.9	-	11 64.7
関東（東京以外）		-	-	1 5.0	1 5.0	2 10.0	2 10.0	2 10.0	9 45.0	
東京		14 32.6	8 18.6	7 16.3	6 14.0	15 34.9	10 23.3	1 2.3	12 27.9	
中部・甲信越（新潟から三重まで）		1 2.7	2 5.4	3 8.1	2 5.4	2 5.4	2 5.4	3 8.1	21 56.8	
近畿		-	-	-	-	-	-	-	9 60.0	
中国・四国		1 4.8	1 4.8	-	-	1 4.8	1 4.8	1 4.8	14 66.7	
九州・沖縄		-	1 6.3	1 6.3	2 12.5	3 18.8	3 18.8	2 12.5	7 43.8	
Q2 全社員数		7 25.0	2 7.1	1 3.6	1 3.6	4 14.3	4 14.3	-	-	14 50.0
30～99人	1 4.8	4 19.0	2 9.5	1 4.8	3 14.3	1 4.8	-	-	8 38.1	
100～299人	2 3.8	4 7.7	4 7.7	3 5.8	5 9.6	6 11.5	6 11.5	6 51.9	27 51.9	
300～999人	3 7.5	1 2.5	3 7.5	4 10.0	5 12.5	3 7.5	1 2.5	1 55.0	22 55.0	
1000人以上	3 20.0	1 6.7	1 6.7	1 6.7	3 20.0	4 26.7	2 13.3	2 40.0	6 40.0	
Q2 正社員数	30人未満	6 20.7	2 6.9	2 6.9	1 3.4	3 10.3	3 10.3	-	-	14 48.3
	30～99人	1 3.3	4 13.3	2 6.7	1 3.3	4 13.3	3 10.0	2 6.7	2 46.7	14 46.7
	100～299人	1 2.2	3 6.5	2 4.3	2 4.3	3 6.5	3 6.5	3 6.5	3 56.5	26 56.5
	300～999人	3 8.3	2 5.6	4 11.1	5 13.9	5 13.9	3 8.3	1 2.8	1 55.6	20 55.6
	1000人以上	2 14.3	-	-	-	2 14.3	3 21.4	2 14.3	2 35.7	5 35.7
Q3 業種	生命保険会社	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	3 75.0	3 75.0	-	-	-
	損害保険会社	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	信託銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	3 21.4	4 28.6	3 21.4	2 14.3	4 28.6	1 7.1	1 7.1	6 42.9	6 42.9
	年金基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	銀行	2 6.5	-	-	1 3.2	2 6.5	3 9.7	2 6.5	2 15.0	15 48.4
	投資信託	4 57.1	2 28.6	2 28.6	2 28.6	3 42.9	3 42.9	-	3 42.9	3 42.9
	共済組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	任意組合	-	-	1 20.0	-	-	-	-	1 20.0	2 40.0
	匿名組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	投資法人	-	-	-	-	-	-	-	-	2 40.0
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	証券会社	3 15.0	2 10.0	2 10.0	1 5.0	4 20.0	4 20.0	-	-	5 25.0
	信用組合	1 10.0	3 30.0	2 20.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	1 40.0	4 40.0
	信用金庫	-	1 2.0	1 2.0	2 3.9	4 7.8	2 3.9	2 3.9	2 60.8	31 60.8
	農業協同組合・関連機関	-	-	-	-	1 9.1	-	-	2 18.2	8 72.7
	その他	1 11.1	-	-	-	-	1 11.1	-	-	5 55.6
	Q4 日本株	マイナス・ゼロ	1 8.3	2 16.7	1 8.3	-	3 25.0	1 8.3	1 8.3	3 25.0
～3%未満		2 4.2	2 4.2	-	-	2 4.2	2 4.2	2 4.2	2 56.3	
3～6%未満		3 10.3	2 6.9	2 6.9	2 6.9	4 13.8	4 13.8	3 10.3	16 55.2	
6%以上		1 4.0	3 12.0	2 8.0	2 8.0	2 8.0	1 4.0	1 4.0	20 80.0	
Q4 国4株外	マイナス・ゼロ	2 3.7	6 11.1	4 7.4	3 5.6	7 13.0	3 5.6	4 7.4	30 55.6	
	プラス	4 50.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	2 25.0	1 12.5	-	-	

		014.2.実 際																		
		全 体	業 績 、 財 務 情 報	株 価 、 債 券 価 格 な ど	経 営 目 標 、 経 営 計 画 や	競 争 力	配 当 政 策	戦 略 的 事 業 内 容 （ 新 規 事 業 な ど ）	株 主 優 待 情 報	業 界 動 向	企 業 イ メ ー ジ	製 品 、 サ ー ビ ス 情 報	研 究 開 発 、 技 術 情 報	報 告 、 事 業 リ ス ク に 関 する 情 報						
Q1 設 立 年	全 体	170 100.0	59 34.7	37 21.8	28 16.5	11 6.5	12 7.1	24 14.1	1 0.6	10 5.9	2 1.2	- -	3 1.8	8 4.7						
	1940年以前	50 100.0	21 42.0	13 26.0	10 20.0	2 4.0	6 12.0	8 16.0	- -	4 4.0	- -	- -	1 2.0	3 6.0						
	1941～1960年	60 100.0	16 26.7	11 18.3	5 8.3	3 5.0	2 3.3	5 8.3	- -	2 3.3	- -	- -	1 1.7	4 6.7						
	1961～1980年	9 100.0	2 22.2	3 33.3	1 11.1	- -	1 11.1	1 11.1	- -	- -	1 11.1	- -	- -	- -						
	1981～2000年	22 100.0	4 18.2	4 18.2	4 18.2	5 22.7	- -	2 9.1	- -	3 13.6	- -	- -	1 4.5	- -						
	2001年以降	24 100.0	14 58.3	5 20.8	8 33.3	1 4.2	1 4.2	8 33.3	- -	3 12.5	4 4.2	- -	- -	1 4.2						
	Q1 所 在 地	北海道・東北	17 100.0	5 29.4	4 23.5	2 11.8	1 5.9	- -	1 5.9	- -	- -	- -	- -	- -	1 5.9					
関東（東京以外）		20 100.0	8 40.0	4 20.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	2 10.0	- -	1 5.0	- -	- -	- -	2 10.0						
東京		43 100.0	20 46.5	10 23.3	14 32.6	5 11.6	6 14.0	10 23.3	- -	5 11.6	1 2.3	- -	1 2.3	2 4.7						
中部・甲信越（新潟から三重まで）		37 100.0	11 29.7	7 18.9	5 13.5	1 2.7	1 2.7	7 18.9	- -	- -	- -	- -	2 5.4	1 2.7						
近畿		15 100.0	6 40.0	3 20.0	1 6.7	1 6.7	2 13.3	2 13.3	1 6.7	- -	- -	- -	- -	- -						
中国・四国		21 100.0	3 14.3	3 14.3	3 14.3	- -	1 4.8	1 4.8	2 9.5	- -	2 9.5	1 4.8	- -	1 4.8						
九州・沖縄		16 100.0	6 37.5	6 37.5	4 25.0	1 6.3	1 6.3	- -	- -	- -	1 6.3	- -	- -	1 6.3						
Q2 全 社 員 数		30人未満	28 100.0	10 35.7	7 25.0	6 21.4	1 3.6	2 7.1	4 14.3	1 3.6	2 7.1	- -	- -	- -	1 3.6					
	30～99人	21 100.0	10 47.6	6 28.6	5 23.8	- -	1 4.8	5 23.8	- -	1 4.8	1 4.8	- -	- -	3 14.3						
	100～299人	52 100.0	13 25.0	11 21.2	8 15.4	3 5.8	1 1.9	7 13.5	- -	3 5.8	- -	- -	1 1.9	2 3.8						
	300～999人	40 100.0	13 32.5	8 20.0	6 15.0	4 10.0	1 2.5	7 17.5	- -	1 2.5	- -	- -	2 5.0	2 5.0						
	1000人以上	15 100.0	7 46.7	4 26.7	1 6.7	2 13.3	4 26.7	1 6.7	- -	- -	- -	- -	- -	- -						
Q2 正 社 員 数	30人未満	29 100.0	10 34.5	3 10.3	6 20.7	1 3.4	2 6.9	4 13.8	1 3.4	2 6.9	- -	- -	- -	1 3.4						
	30～99人	30 100.0	11 36.7	6 20.0	6 20.0	1 3.3	1 3.3	4 13.3	- -	1 3.3	3 3.3	- -	- -	4 13.3						
	100～299人	46 100.0	12 26.1	10 21.7	7 15.2	3 6.5	1 2.2	7 15.2	- -	3 6.5	- -	- -	2 4.3	1 2.2						
	300～999人	36 100.0	11 30.6	8 22.2	5 13.9	3 8.3	1 2.8	6 16.7	- -	1 2.8	- -	- -	1 2.8	2 5.6						
	1000人以上	14 100.0	8 57.1	5 35.7	1 7.1	2 14.3	5 35.7	1 7.1	- -	- -	- -	- -	- -	- -						
Q3 業 種	生命保険会社	4 100.0	3 75.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	3 75.0	- -	- -	1 25.0	- -	- -	- -	- -						
	損害保険会社	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -						
	信託銀行	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -						
	投資顧問会社	14 100.0	4 28.6	1 7.1	3 21.4	1 7.1	- -	4 28.6	- -	1 7.1	- -	- -	- -	1 7.1						
	年金基金	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -						
	銀行	31 100.0	11 35.5	7 22.6	5 16.1	2 6.5	2 6.5	3 9.7	- -	2 6.5	- -	- -	- -	3 9.7						
	投資信託	7 100.0	1 14.3	1 14.3	4 57.1	1 14.3	- -	2 28.6	- -	3 42.9	- -	- -	- -	- -						
	共済組合	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -						
	任意組合	5 100.0	3 60.0	1 20.0	- -	1 20.0	- -	1 20.0	- -	- -	- -	- -	1 20.0	- -						
	匿名組合	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -						
	投資銀行	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -						
	投資法人	5 100.0	3 60.0	1 20.0	3 60.0	- -	1 20.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -						
	投資事業有限責任組合	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -						
	投資事業組合	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -						
	証券会社	20 100.0	10 50.0	6 30.0	3 15.0	2 10.0	2 10.0	4 20.0	1 5.0	- -	1 5.0	- -	1 5.0	2 10.0						
	信用組合	10 100.0	5 50.0	4 40.0	2 20.0	1 10.0	- -	2 20.0	- -	1 10.0	- -	- -	- -	- -						
	信用金庫	51 100.0	14 27.5	10 19.6	6 11.8	2 3.9	3 5.9	7 13.7	- -	1 2.0	- -	- -	1 2.0	2 4.0						
農業協同組合・関連機関	11 100.0	- -	1 9.1	- -	- -	- -	1 9.1	- -	- -	1 9.1	- -	- -	- -							
その他	9 100.0	4 44.4	3 33.3	- -	- -	- -	- -	- -	1 11.1	- -	- -	- -	1 11.1							
Q4 日 本 株	マイナス・ゼロ	12 100.0	6 50.0	2 16.7	4 33.3	- -	1 8.3	- -	- -	2 16.7	- -	- -	- -	2 16.7						
	～3%未満	48 100.0	13 27.1	11 22.9	6 12.5	3 6.3	2 4.2	8 16.7	- -	1 2.1	2 4.2	- -	1 2.1	3 6.3						
	3～6%未満	29 100.0	10 34.5	6 20.7	4 13.8	1 3.4	4 13.8	3 10.3	- -	- -	- -	- -	1 3.4	- -						
	6%以上	25 100.0	1 4.0	1 4.0	2 8.0	1 4.0	- -	2 8.0	- -	1 4.0	- -	- -	- -	- -						
Q4 国 外 株	マイナス・ゼロ	54 100.0	17 31.5	11 20.4	8 14.8	2 3.7	3 5.6	4 7.4	- -	4 7.4	- -	- -	- -	3 5.6						
	プラス	8 100.0	3 37.5	3 37.5	2 25.0	2 25.0	2 25.0	3 37.5	- -	- -	1 12.5	- -	1 12.5	1 12.5						

		社長情報	報CSR活動に関する情報	に働き方や人材活用などに関する情報	環境政策	スコーポレイトガバナンスに関する情報	組織再編に関する情報	その他	無回答
Q1 設立年	全体	2 1.2	1 0.6	-	1 0.6	3 1.8	1 0.6	7 4.1	92 54.1
	1940年以前	-	-	-	-	2 4.0	-	1 2.0	26 52.0
	1941～1960年	-	-	-	-	-	-	4 6.7	38 63.3
	1961～1980年	-	-	-	-	-	-	-	6 66.7
	1981～2000年	-	1 4.5	-	1 4.5	1 4.5	-	2 9.1	11 50.0
	2001年以降	2 8.3	-	-	-	-	1 4.2	-	8 33.3
	所在地								
Q1 所在地	北海道・東北	-	-	-	-	-	-	-	12 70.6
	関東（東京以外）	-	-	-	-	2 10.0	-	2 10.0	11 55.0
	東京	2 4.7	1 2.3	-	1 2.3	1 2.3	1 2.3	1 2.3	14 32.6
	中部・甲信越（新潟から三重まで）	-	-	-	-	-	-	2 5.4	23 62.2
	近畿	-	-	-	-	-	-	-	9 60.0
	中国・四国	-	-	-	-	-	-	-	16 76.2
	九州・沖縄	-	-	-	-	-	-	2 12.5	7 43.8
	全社員数								
Q2 全社員数	30人未満	2 7.1	-	-	-	-	1 3.6	-	16 57.1
	30～99人	-	1 4.8	-	1 4.8	1 4.8	-	-	9 42.9
	100～299人	-	-	-	-	-	-	5 9.6	30 57.7
	300～999人	-	-	-	-	1 2.5	-	1 2.5	23 57.5
	1000人以上	-	-	-	-	-	-	1 6.7	8 53.3
Q2 正社員数	30人未満	1 3.4	-	-	-	-	1 3.4	-	17 58.6
	30～99人	-	1 3.3	-	1 3.3	1 3.3	-	2 6.7	15 50.0
	100～299人	-	-	-	-	-	-	2 4.3	28 60.9
	300～999人	-	-	-	-	1 2.8	-	1 2.8	21 58.3
	1000人以上	-	-	-	-	-	-	1 7.1	6 42.9
Q3 業種	生命保険会社	-	-	-	-	-	-	-	-
	損害保険会社	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	信託銀行	-	-	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	-	1 7.1	-	1 7.1	1 7.1	-	1 7.1	7 50.0
	年金基金	-	-	-	-	-	-	-	-
	銀行	-	-	-	-	-	-	1 3.2	17 54.8
	投資信託	-	-	-	-	-	-	-	3 42.9
	共済組合	-	-	-	-	-	-	-	-
	任意組合	-	-	-	-	-	-	1 20.0	2 40.0
	匿名組合	-	-	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-	-	-
	投資法人	-	-	-	-	-	-	-	2 40.0
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-	-	-
	証券会社	-	-	-	-	-	-	-	8 40.0
	信用組合	-	-	-	-	-	-	1 10.0	4 40.0
	信用金庫	-	-	-	-	2 3.9	-	2 3.9	33 64.7
	農業協同組合・関連機関	-	-	-	-	-	-	1 9.1	9 81.8
	その他	1 11.1	-	-	-	-	-	1 11.1	5 55.6
	Q4 日本株	マイナス・ゼロ	-	-	-	-	-	-	1 8.3
～3%未満		-	-	-	-	-	-	1 2.1	30 62.5
3～6%未満		1 3.4	-	-	-	-	1 3.4	2 6.9	17 58.6
6%以上		-	1 4.0	-	1 4.0	1 4.0	-	1 4.0	20 80.0
Q4 国株外	マイナス・ゼロ	-	-	-	-	-	-	3 5.6	33 61.1
	プラス	-	1 12.5	-	1 12.5	1 12.5	-	-	1 12.5

		Q15_1. CSR 活動情報影響度(海外株式投資) 具体的な内容が開示されているかどうか					
		全 体	投 資 活 動 に 影 響 す る	す ど ち ら か と い え ば 影 響 す る	し ど ち ら か と い え ば 影 響 し な い	い 投 資 活 動 に は 影 響 し な い	無 回 答
Q1 設 立 年	全 体	170 100.0	12 7.1	35 20.6	26 15.3	7 4.1	90 52.9
	1940年以前	50 100.0	2 4.0	8 16.0	10 20.0	2 4.0	28 56.0
	1941～1960年	60 100.0	2 3.3	12 20.0	7 11.7	2 3.3	37 61.7
	1961～1980年	9 100.0	2 22.2	2 22.2	-	1 11.1	4 44.4
	1981～2000年	22 100.0	4 18.2	2 9.1	4 18.2	-	12 54.5
	2001年以降	24 100.0	2 8.3	9 37.5	4 16.7	2 8.3	7 29.2
	Q1 所 在 地	北海道・東北	17 100.0	2 11.8	-	3 17.6	1 5.9
関東(東京以外)		20 100.0	1 5.0	6 30.0	3 15.0	-	10 50.0
東京		43 100.0	6 14.0	13 30.2	9 20.9	2 4.7	13 30.2
中部・甲信越(新潟から三重まで)		37 100.0	-	10 27.0	3 8.1	1 2.7	23 62.2
近畿		15 100.0	-	3 20.0	2 13.3	1 6.7	9 60.0
中国・四国		21 100.0	1 4.8	2 9.5	2 9.5	1 4.8	15 71.4
九州・沖縄		16 100.0	2 12.5	-	4 25.0	1 6.3	9 56.3
Q2 全 社 員 数	30人未満	28 100.0	2 7.1	8 28.6	4 14.3	-	14 50.0
	30～99人	21 100.0	2 9.5	6 28.6	3 14.3	1 4.8	9 42.9
	100～299人	52 100.0	3 5.8	7 13.5	9 17.3	3 5.8	30 57.7
	300～999人	40 100.0	3 7.5	8 20.0	5 12.5	1 2.5	23 57.5
	1000人以上	15 100.0	-	4 26.7	3 20.0	1 6.7	7 46.7
Q2 正 社 員 数	30人未満	29 100.0	2 6.9	9 31.0	4 13.8	-	14 48.3
	30～99人	30 100.0	2 6.7	6 20.0	5 16.7	2 6.7	15 50.0
	100～299人	46 100.0	2 4.3	6 13.0	7 15.2	2 4.3	29 63.0
	300～999人	36 100.0	4 11.1	7 19.4	3 8.3	1 2.8	21 58.3
	1000人以上	14 100.0	-	3 21.4	3 21.4	1 7.1	7 50.0
Q3 業 種	生命保険会社	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0
	損害保険会社	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
	信託銀行	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14 100.0	2 14.3	4 28.6	2 14.3	-	6 42.9
	年金基金	-	-	-	-	-	-
	銀行	31 100.0	2 6.5	5 16.1	4 12.9	3 9.7	17 54.8
	投資信託	7 100.0	2 28.6	1 14.3	1 14.3	-	3 42.9
	共済組合	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5 100.0	-	2 40.0	1 20.0	-	2 40.0
	匿名組合	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5 100.0	1 20.0	2 40.0	-	-	2 40.0
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-
	証券会社	20 100.0	-	9 45.0	4 20.0	1 5.0	6 30.0
	信用組合	10 100.0	1 10.0	3 30.0	2 20.0	-	4 40.0
	信用金庫	51 100.0	1 2.0	7 13.7	9 17.6	2 3.9	32 62.7
	農業協同組合・関連機関	11 100.0	1 9.1	-	-	-	10 90.9
	その他	9 100.0	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1	5 55.6
Q4 日 本 株	マイナス・ゼロ	12 100.0	-	4 33.3	5 41.7	-	3 25.0
	～3%未満	48 100.0	3 6.3	8 16.7	5 10.4	4 8.3	28 58.3
	3～6%未満	29 100.0	1 3.4	6 20.7	3 10.3	1 3.4	18 62.1
	6%以上	25 100.0	2 8.0	1 4.0	1 4.0	-	21 84.0
Q4 国 外 株	マイナス・ゼロ	54 100.0	4 7.4	8 14.8	8 14.8	2 3.7	32 59.3
	プラス	8 100.0	1 12.5	5 62.5	1 12.5	1 12.5	-

		Q15_2_USR 活動情報影響度(海外株式投資)内容が改善されたかどうか					
		全 体	投 資 活 動 に 影 響 す る	す ど ち ら か と い え ば 影 響 す る	し ど ち ら か と い え ば 影 響 し な い	投 資 活 動 に は 影 響 し な い	無 回 答
Q1 設立年	全 体	170 100.0	8 4.7	35 20.6	30 17.6	7 4.1	90 52.9
	1940年以前	50 100.0	-	9 18.0	11 22.0	2 4.0	28 56.0
	1941～1960年	60 100.0	1 1.7	12 20.0	8 13.3	2 3.3	37 61.7
	1961～1980年	9 100.0	2 22.2	1 11.1	1 11.1	1 11.1	4 44.4
	1981～2000年	22 100.0	3 13.6	4 18.2	3 13.6	-	12 54.5
	2001年以降	24 100.0	2 8.3	7 29.2	6 25.0	2 8.3	7 29.2
	Q1 所在地	北海道・東北	17 100.0	-	3 17.6	2 11.8	1 5.9
関東(東京以外)		20 100.0	2 10.0	4 20.0	4 20.0	-	10 50.0
東京		43 100.0	5 11.6	13 30.2	10 23.3	2 4.7	13 30.2
中部・甲信越(新潟から三重まで)		37 100.0	-	8 21.6	5 13.5	1 2.7	23 62.2
近畿		15 100.0	-	2 13.3	3 20.0	1 6.7	9 60.0
中国・四国		21 100.0	1 4.8	2 9.5	2 9.5	1 4.8	15 71.4
九州・沖縄		16 100.0	-	2 12.5	4 25.0	1 6.3	9 56.3
Q2 全社員数		30人未満	28 100.0	2 7.1	7 25.0	5 17.9	-
	30～99人	21 100.0	2 9.5	5 23.8	4 19.0	1 4.8	9 42.9
	100～299人	52 100.0	2 3.8	6 11.5	11 21.2	3 5.8	30 57.7
	300～999人	40 100.0	1 2.5	11 27.5	4 10.0	1 2.5	23 57.5
	1000人以上	15 100.0	-	4 26.7	3 20.0	1 6.7	7 46.7
Q2 正社員数	30人未満	29 100.0	2 6.9	7 24.1	6 20.7	-	14 48.3
	30～99人	30 100.0	2 6.7	6 20.0	5 16.7	2 6.7	15 50.0
	100～299人	46 100.0	1 2.2	5 10.9	9 19.6	2 4.3	29 63.0
	300～999人	36 100.0	1 2.8	10 27.8	3 8.3	1 2.8	21 58.3
	1000人以上	14 100.0	-	3 21.4	3 21.4	1 7.1	7 50.0
Q3 業種	生命保険会社	4 100.0	-	2 50.0	1 25.0	-	1 25.0
	損害保険会社	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
	信託銀行	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14 100.0	2 14.3	2 14.3	4 28.6	-	6 42.9
	年金基金	-	-	-	-	-	-
	銀行	31 100.0	2 6.5	5 16.1	4 12.9	3 9.7	17 54.8
	投資信託	7 100.0	2 28.6	2 28.6	-	-	3 42.9
	共済組合	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5 100.0	-	2 40.0	1 20.0	-	2 40.0
	匿名組合	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5 100.0	1 20.0	2 40.0	-	-	2 40.0
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-
	証券会社	20 100.0	-	8 40.0	5 25.0	1 5.0	6 30.0
	信用組合	10 100.0	-	3 30.0	3 30.0	-	4 40.0
	信用金庫	51 100.0	-	7 13.7	10 19.6	2 3.9	32 62.7
	農業協同組合・関連機関	11 100.0	1 9.1	-	-	-	10 90.9
その他	9 100.0	-	2 22.2	1 11.1	1 11.1	5 55.6	
Q4 日本株	マイナス・ゼロ	12 100.0	-	4 33.3	5 41.7	-	3 25.0
	～3%未満	48 100.0	3 6.3	7 14.6	6 12.5	4 8.3	28 58.3
	3～6%未満	29 100.0	-	6 20.7	4 13.8	1 3.4	18 62.1
	6%以上	25 100.0	2 8.0	1 4.0	1 4.0	-	21 84.0
Q4 国4株外	マイナス・ゼロ	54 100.0	2 3.7	10 18.5	8 14.8	2 3.7	32 59.3
	プラス	8 100.0	2 25.0	4 50.0	1 12.5	1 12.5	-

		Q15_3_USR 活動情報影響度(海外株式投資)計画が実施されたか、目標が達成されたか					
		全 体	投資活動に 影響する	す ど ち ら か と い え ば 影 響 す る	し ど ち ら か と い え ば 影 響 し な い	い づ れ の 影 響 も な い	無 回 答
Q1 設立年	全 体	170 100.0	12 7.1	29 17.1	32 18.8	7 4.1	90 52.9
	1940年以前	50 100.0	1 2.0	7 14.0	12 24.0	2 4.0	28 56.0
	1941～1960年	60 100.0	2 3.3	10 16.7	9 15.0	2 3.3	37 61.7
	1961～1980年	9 100.0	2 22.2	2 22.2	-	1 11.1	4 44.4
	1981～2000年	22 100.0	4 18.2	3 13.6	3 13.6	-	12 54.5
	2001年以降	24 100.0	3 12.5	5 20.8	7 29.2	2 8.3	7 29.2
	Q1 所在地	北海道・東北	17 100.0	1 5.9	1 5.9	3 17.6	1 5.9
関東(東京以外)		20 100.0	2 10.0	3 15.0	5 25.0	-	10 50.0
東京		43 100.0	6 14.0	10 23.3	12 27.9	2 4.7	13 30.2
中部・甲信越(新潟から三重まで)		37 100.0	-	10 27.0	3 8.1	1 2.7	23 62.2
近畿		15 100.0	-	2 13.3	3 20.0	1 6.7	9 60.0
中国・四国		21 100.0	1 4.8	2 9.5	2 9.5	1 4.8	15 71.4
九州・沖縄		16 100.0	1 6.3	1 6.3	4 25.0	1 6.3	9 56.3
Q2 全社員数		30人未満	28 100.0	4 14.3	4 14.3	6 21.4	-
	30～99人	21 100.0	2 9.5	4 19.0	5 23.8	1 4.8	9 42.9
	100～299人	52 100.0	3 5.8	6 11.5	10 19.2	3 5.8	30 57.7
	300～999人	40 100.0	2 5.0	10 25.0	4 10.0	1 2.5	23 57.5
	1000人以上	15 100.0	-	3 20.0	4 26.7	1 6.7	7 46.7
Q2 正社員数	30人未満	29 100.0	4 13.8	5 17.2	6 20.7	-	14 48.3
	30～99人	30 100.0	2 6.7	4 13.3	7 23.3	2 6.7	15 50.0
	100～299人	46 100.0	2 4.3	5 10.9	8 17.4	2 4.3	29 63.0
	300～999人	36 100.0	2 5.6	9 25.0	3 8.3	1 2.8	21 58.3
	1000人以上	14 100.0	-	2 14.3	4 28.6	1 7.1	7 50.0
Q3 業種	生命保険会社	4 100.0	-	1 25.0	2 50.0	-	1 25.0
	損害保険会社	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
	信託銀行	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14 100.0	2 14.3	2 14.3	4 28.6	-	6 42.9
	年金基金	-	-	-	-	-	-
	銀行	31 100.0	2 6.5	4 12.9	5 16.1	3 9.7	17 54.8
	投資信託	7 100.0	2 28.6	2 28.6	-	-	3 42.9
	共済組合	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	-	2 40.0
	匿名組合	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5 100.0	1 20.0	2 40.0	-	-	2 40.0
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-
	証券会社	20 100.0	1 5.0	7 35.0	5 25.0	1 5.0	6 30.0
	信用組合	10 100.0	1 10.0	3 30.0	2 20.0	-	4 40.0
	信用金庫	51 100.0	1 2.0	5 9.8	11 21.6	2 3.9	32 62.7
	農業協同組合・関連機関	11 100.0	1 9.1	-	-	-	10 90.9
	その他	9 100.0	-	2 22.2	1 11.1	1 11.1	5 55.6
	Q4 日本株	マイナス・ゼロ	12 100.0	-	4 33.3	5 41.7	-
～3%未満		48 100.0	3 6.3	5 10.4	8 16.7	4 8.3	28 58.3
3～6%未満		29 100.0	1 3.4	5 17.2	4 13.8	1 3.4	18 62.1
6%以上		25 100.0	2 8.0	1 4.0	1 4.0	-	21 84.0
Q4 外国株	マイナス・ゼロ	54 100.0	4 7.4	8 14.8	8 14.8	2 3.7	32 59.3
	プラス	8 100.0	1 12.5	3 37.5	3 37.5	1 12.5	-

		Q15_4_USR 活動情報影響度(海外株式投資)内容が他社より優れているかどうか					
		全	投資活動に影響する	ずどちらかといえば影響する	しどちらかといえば影響しない	いい投資活動には影響しない	無回答
Q1 設立年	全体	170 100.0	10 5.9	31 18.2	32 18.8	7 4.1	90 52.9
	1940年以前	50 100.0	1 2.0	8 16.0	11 22.0	2 4.0	28 56.0
	1941~1960年	60 100.0	2 3.3	8 13.3	11 18.3	2 3.3	37 61.7
	1961~1980年	9 100.0	1 11.1	2 22.2	1 11.1	1 11.1	4 44.4
	1981~2000年	22 100.0	4 18.2	3 13.6	2 9.1	1 4.5	12 54.5
	2001年以降	24 100.0	2 8.3	8 33.3	6 25.0	1 4.2	7 29.2
	Q1 所在地	北海道・東北	17 100.0	1 5.9	1 5.9	3 17.6	1 5.9
関東(東京以外)		20 100.0	2 10.0	3 15.0	5 25.0	-	10 50.0
東京		43 100.0	5 11.6	13 30.2	9 20.9	3 7.0	13 30.2
中部・甲信越(新潟から三重まで)		37 100.0	1 2.7	7 18.9	5 13.5	1 2.7	23 62.2
近畿		15 100.0	-	2 13.3	3 20.0	1 6.7	9 60.0
中国・四国		21 100.0	-	3 14.3	3 14.3	-	15 71.4
九州・沖縄		16 100.0	1 6.3	1 6.3	4 25.0	1 6.3	9 56.3
Q2 全社員数		30人未満	28 100.0	2 7.1	7 25.0	5 17.9	-
	30~99人	21 100.0	1 4.8	6 28.6	4 19.0	1 4.8	9 42.9
	100~299人	52 100.0	3 5.8	4 7.7	12 23.1	3 5.8	30 57.7
	300~999人	40 100.0	4 10.0	7 17.5	4 10.0	2 5.0	23 57.5
	1000人以上	15 100.0	-	4 26.7	3 20.0	1 6.7	7 46.7
Q2 正社員数	30人未満	29 100.0	2 6.9	7 24.1	6 20.7	-	14 48.3
	30~99人	30 100.0	1 3.3	6 20.0	6 20.0	2 6.7	15 50.0
	100~299人	46 100.0	2 4.3	4 8.7	9 19.6	2 4.3	29 63.0
	300~999人	36 100.0	4 11.1	6 16.7	3 8.3	2 5.6	21 58.3
	1000人以上	14 100.0	-	3 21.4	3 21.4	1 7.1	7 50.0
Q3 業種	生命保険会社	4 100.0	-	2 50.0	1 25.0	-	1 25.0
	損害保険会社	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
	信託銀行	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14 100.0	2 14.3	3 21.4	2 14.3	1 7.1	6 42.9
	年金基金	-	-	-	-	-	-
	銀行	31 100.0	2 6.5	4 12.9	5 16.1	3 9.7	17 54.8
	投資信託	7 100.0	2 28.6	2 28.6	-	-	3 42.9
	共済組合	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	-	2 40.0
	匿名組合	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5 100.0	1 20.0	2 40.0	-	-	2 40.0
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-
	証券会社	20 100.0	-	7 35.0	6 30.0	1 5.0	6 30.0
	信用組合	10 100.0	1 10.0	2 20.0	3 30.0	-	4 40.0
	信用金庫	51 100.0	-	6 11.8	11 21.6	2 3.9	32 62.7
農業協同組合・関連機関	11 100.0	-	1 9.1	-	-	10 90.9	
その他	9 100.0	1 11.1	1 11.1	2 22.2	-	5 55.6	
Q4 日本株	マイナス・ゼロ	12 100.0	-	5 41.7	4 33.3	-	3 25.0
	~3%未満	48 100.0	1 2.1	6 12.5	9 18.8	4 8.3	28 58.3
	3~6%未満	29 100.0	2 6.9	4 13.8	4 13.8	1 3.4	18 62.1
	6%以上	25 100.0	2 8.0	1 4.0	-	1 4.0	21 84.0
Q4 国4株外	マイナス・ゼロ	54 100.0	4 7.4	9 16.7	7 13.0	2 3.7	32 59.3
	プラス	8 100.0	1 12.5	3 37.5	2 25.0	2 25.0	-

		Q15_5_USR 活動情報影響度(海外株式投資)事件や事故、不祥事などに関する情報					
		全 体	投 資 活 動 に 影 響 す る	す ど ち ら か と い え ば 影 響 す る	し ど ち ら か と い え ば 影 響 し な い	い 投 資 活 動 に は 影 響 し な い	無 回 答
Q1 設 立 年	全 体	170 100.0	33 19.4	28 16.5	16 9.4	3 1.8	90 52.9
	1940年以前	50 100.0	7 14.0	8 16.0	6 12.0	1 2.0	28 56.0
	1941～1960年	60 100.0	8 13.3	9 15.0	5 8.3	1 1.7	37 61.7
	1961～1980年	9 100.0	3 33.3	2 22.2	-	-	4 44.4
	1981～2000年	22 100.0	6 27.3	2 9.1	2 9.1	-	12 54.5
	2001年以降	24 100.0	9 37.5	5 20.8	2 8.3	1 4.2	7 29.2
	Q1 所 在 地	北海道・東北	17 100.0	4 23.5	1 5.9	1 5.9	-
関東(東京以外)		20 100.0	5 25.0	3 15.0	2 10.0	-	10 50.0
東京		43 100.0	14 32.6	9 20.9	5 11.6	2 4.7	13 30.2
中部・甲信越(新潟から三重まで)		37 100.0	5 13.5	5 13.5	3 8.1	1 2.7	23 62.2
近畿		15 100.0	1 6.7	3 20.0	2 13.3	-	9 60.0
中国・四国		21 100.0	3 14.3	2 9.5	1 4.8	-	15 71.4
九州・沖縄		16 100.0	1 6.3	4 25.0	2 12.5	-	9 56.3
Q2 全 社 員 数		30人未満	28 100.0	7 25.0	5 17.9	2 7.1	-
	30～99人	21 100.0	7 33.3	2 9.5	2 9.5	1 4.8	9 42.9
	100～299人	52 100.0	7 13.5	9 17.3	5 9.6	1 1.9	30 57.7
	300～999人	40 100.0	6 15.0	6 15.0	5 12.5	-	23 57.5
	1000人以上	15 100.0	1 6.7	5 33.3	1 6.7	1 6.7	7 46.7
Q2 正 社 員 数	30人未満	29 100.0	6 20.7	6 20.7	3 10.3	-	14 48.3
	30～99人	30 100.0	8 26.7	3 10.0	2 6.7	2 6.7	15 50.0
	100～299人	46 100.0	5 10.9	7 15.2	5 10.9	-	29 63.0
	300～999人	36 100.0	7 19.4	4 11.1	4 11.1	-	21 58.3
	1000人以上	14 100.0	1 7.1	4 28.6	1 7.1	1 7.1	7 50.0
Q3 業 種	生命保険会社	4 100.0	1 25.0	2 50.0	-	-	1 25.0
	損害保険会社	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
	信託銀行	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14 100.0	7 50.0	1 7.1	-	-	6 42.9
	年金基金	-	-	-	-	-	-
	銀行	31 100.0	5 16.1	6 19.4	2 6.5	1 3.2	17 54.8
	投資信託	7 100.0	2 28.6	2 28.6	-	-	3 42.9
	共済組合	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5 100.0	-	1 20.0	2 40.0	-	2 40.0
	匿名組合	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5 100.0	1 20.0	2 40.0	-	-	2 40.0
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-
	証券会社	20 100.0	5 25.0	5 25.0	3 15.0	1 5.0	6 30.0
	信用組合	10 100.0	1 10.0	3 30.0	2 20.0	-	4 40.0
	信用金庫	51 100.0	6 11.8	6 11.8	6 11.8	1 2.0	32 62.7
	農業協同組合・関連機関	11 100.0	1 9.1	-	-	-	10 90.9
	その他	9 100.0	3 33.3	-	1 11.1	-	5 55.6
	Q4 日 本 株	マイナス・ゼロ	12 100.0	5 41.7	2 16.7	2 16.7	-
～3%未満		48 100.0	9 18.8	6 12.5	3 6.3	2 4.2	28 58.3
3～6%未満		29 100.0	1 3.4	6 20.7	3 10.3	1 3.4	18 62.1
6%以上		25 100.0	4 16.0	-	-	-	21 84.0
Q4 国 外 株	マイナス・ゼロ	54 100.0	10 18.5	7 13.0	5 9.3	-	32 59.3
	プラス	8 100.0	4 50.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	-

		Q15_6. CSR 活動情報影響度(海外株式投資)その他					
		全 体	投 資 活 動 に 影 響 す る	す ど ち ら か と い え ば 影 響 す る	し ど ち ら か と い え ば 影 響 し な い	い 投 資 活 動 に は 影 響 し な い	無 回 答
Q1 設立年	全 体	170 100.0	2 1.2	9 5.3	6 3.5	5 2.9	148 87.1
	1940年以前	50 100.0	-	2 4.0	-	2 4.0	46 92.0
	1941～1960年	60 100.0	-	3 5.0	3 5.0	2 3.3	52 86.7
	1961～1980年	9 100.0	-	-	1 11.1	-	8 88.9
	1981～2000年	22 100.0	1 4.5	-	-	-	21 95.5
	2001年以降	24 100.0	1 4.2	4 16.7	1 4.2	1 4.2	17 70.8
	Q1 所在地	北海道・東北	17 100.0	-	-	1 5.9	-
関東(東京以外)		20 100.0	-	1 5.0	1 5.0	2 10.0	16 80.0
東京		43 100.0	2 4.7	4 9.3	1 2.3	1 2.3	35 81.4
中部・甲信越(新潟から三重まで)		37 100.0	-	2 5.4	-	1 2.7	34 91.9
近畿		15 100.0	-	-	1 6.7	-	14 93.3
中国・四国		21 100.0	-	1 4.8	-	-	20 95.2
九州・沖縄		16 100.0	-	-	2 12.5	1 6.3	13 81.3
Q2 全社員数		30人未満	28 100.0	1 3.6	3 10.7	2 7.1	-
	30～99人	21 100.0	-	2 9.5	1 4.8	1 4.8	17 81.0
	100～299人	52 100.0	1 1.9	1 1.9	2 3.8	2 3.8	46 88.5
	300～999人	40 100.0	-	2 5.0	1 2.5	1 2.5	36 90.0
	1000人以上	15 100.0	-	1 6.7	-	1 6.7	13 86.7
Q2 正社員数	30人未満	29 100.0	1 3.4	4 13.8	2 6.9	-	22 75.9
	30～99人	30 100.0	-	1 3.3	3 10.0	1 3.3	25 83.3
	100～299人	46 100.0	1 2.2	1 2.2	-	2 4.3	42 91.3
	300～999人	36 100.0	-	2 5.6	1 2.8	1 2.8	32 88.9
	1000人以上	14 100.0	-	1 7.1	-	1 7.1	12 85.7
Q3 業種	生命保険会社	4 100.0	-	-	-	-	4 100.0
	損害保険会社	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
	信託銀行	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14 100.0	-	-	-	-	14 100.0
	年金基金	-	-	-	-	-	-
	銀行	31 100.0	-	3 9.7	1 3.2	2 6.5	25 80.6
	投資信託	7 100.0	1 14.3	-	-	-	6 85.7
	共済組合	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5 100.0	-	-	-	1 20.0	4 80.0
	匿名組合	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5 100.0	1 20.0	2 40.0	-	-	2 40.0
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-
	証券会社	20 100.0	-	2 10.0	2 10.0	1 5.0	15 75.0
	信用組合	10 100.0	-	-	1 10.0	-	9 90.0
	信用金庫	51 100.0	-	2 3.9	1 2.0	1 2.0	47 92.2
	農業協同組合・関連機関	11 100.0	-	-	-	-	11 100.0
	その他	9 100.0	-	-	1 11.1	-	8 88.9
Q4 日本株	マイナス・ゼロ	12 100.0	-	1 8.3	1 8.3	-	10 83.3
	～3%未満	48 100.0	-	1 2.1	1 2.1	2 4.2	44 91.7
	3～6%未満	29 100.0	-	2 6.9	1 3.4	2 6.9	24 82.8
	6%以上	25 100.0	1 4.0	-	-	-	24 96.0
Q4 国 外 株	マイナス・ゼロ	54 100.0	1 1.9	2 3.7	2 3.7	2 3.7	47 87.0
	プラス	8 100.0	-	1 12.5	-	1 12.5	6 75.0

		Q15_7.働き方や人材活用情報影響度(海外株式投資) 具体的な内容が開示されているかどうか					
		全 体	投 資 活 動 に 影 響 す る	す ど ち ら か と い え ば 影 響 す る	し ど ち ら か と い え ば 影 響 し な い	い 投 資 活 動 に は 影 響 し な い	無 回 答
Q1 設 立 年	全 体	170 100.0	9 5.3	33 19.4	33 19.4	6 3.5	89 52.4
	1940年以前	50 100.0	2 4.0	8 16.0	10 20.0	2 4.0	28 56.0
	1941～1960年	60 100.0	1 1.7	11 18.3	11 18.3	1 1.7	36 60.0
	1961～1980年	9 100.0	-	3 33.3	1 11.1	1 11.1	4 44.4
	1981～2000年	22 100.0	4 18.2	3 13.6	3 13.6	-	12 54.5
	2001年以降	24 100.0	2 8.3	6 25.0	7 29.2	2 8.3	7 29.2
	Q1 所 在 地	北海道・東北	17 100.0	1 5.9	1 5.9	3 17.6	1 5.9
関東(東京以外)		20 100.0	-	6 30.0	4 20.0	-	10 50.0
東京		43 100.0	6 14.0	11 25.6	11 25.6	2 4.7	13 30.2
中部・甲信越(新潟から三重まで)		37 100.0	1 2.7	8 21.6	4 10.8	1 2.7	23 62.2
近畿		15 100.0	-	2 13.3	4 26.7	-	9 60.0
中国・四国		21 100.0	-	2 9.5	3 14.3	1 4.8	15 71.4
九州・沖縄		16 100.0	1 6.3	2 12.5	4 25.0	1 6.3	8 50.0
Q2 全 社 員 数		30人未満	28 100.0	2 7.1	5 17.9	7 25.0	-
	30～99人	21 100.0	2 9.5	7 33.3	3 14.3	1 4.8	8 38.1
	100～299人	52 100.0	3 5.8	4 7.7	12 23.1	3 5.8	30 57.7
	300～999人	40 100.0	1 2.5	10 25.0	6 15.0	-	23 57.5
	1000人以上	15 100.0	-	4 26.7	3 20.0	1 6.7	7 46.7
Q2 正 社 員 数	30人未満	29 100.0	2 6.9	6 20.7	7 24.1	-	14 48.3
	30～99人	30 100.0	2 6.7	7 23.3	5 16.7	2 6.7	14 46.7
	100～299人	46 100.0	2 4.3	3 6.5	10 21.7	2 4.3	29 63.0
	300～999人	36 100.0	2 5.6	9 25.0	4 11.1	-	21 58.3
	1000人以上	14 100.0	-	3 21.4	3 21.4	1 7.1	7 50.0
Q3 業 種	生命保険会社	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0
	損害保険会社	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
	信託銀行	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14 100.0	2 14.3	3 21.4	3 21.4	-	6 42.9
	年金基金	-	-	-	-	-	-
	銀行	31 100.0	-	5 16.1	7 22.6	2 6.5	17 54.8
	投資信託	7 100.0	2 28.6	1 14.3	1 14.3	-	3 42.9
	共済組合	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5 100.0	-	2 40.0	1 20.0	-	2 40.0
	匿名組合	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	-	2 40.0
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-
	証券会社	20 100.0	-	10 50.0	4 20.0	1 5.0	5 25.0
	信用組合	10 100.0	1 10.0	1 10.0	4 40.0	-	4 40.0
	信用金庫	51 100.0	1 2.0	7 13.7	9 17.6	2 3.9	32 62.7
	農業協同組合・関連機関	11 100.0	-	1 9.1	-	-	10 90.9
	その他	9 100.0	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1	5 55.6
	Q4 日 本 株	マイナス・ゼロ	12 100.0	-	3 25.0	6 50.0	-
～3%未満		48 100.0	1 2.1	6 12.5	9 18.8	4 8.3	28 58.3
3～6%未満		29 100.0	1 3.4	6 20.7	3 10.3	1 3.4	18 62.1
6%以上		25 100.0	2 8.0	2 8.0	-	-	21 84.0
Q4 国 外 株	マイナス・ゼロ	54 100.0	3 5.6	8 14.8	9 16.7	2 3.7	32 59.3
	プラス	8 100.0	1 12.5	5 62.5	1 12.5	1 12.5	-

		Q15.8.働き方や人材活用情報影響度(海外株式投資)内容が改善されたかどうか					
		全 体	投 資 活 動 に 影 響 す る	す ど ち ら か と い え ば 影 響 す る	し ど ち ら か と い え ば 影 響 し な い	い 投 資 活 動 に は 影 響 し な い	無 回 答
Q1 設 立 年	全 体	170 100.0	9 5.3	29 17.1	36 21.2	7 4.1	89 52.4
	1940年以前	50 100.0	1 2.0	7 14.0	12 24.0	2 4.0	28 56.0
	1941～1960年	60 100.0	3 3.3	2 15.0	9 18.3	11 3.3	2 60.0
	1961～1980年	9 100.0	0 0.0	2 22.2	2 22.2	1 11.1	4 44.4
	1981～2000年	22 100.0	4 18.2	4 18.2	2 9.1	0 0.0	12 54.5
	2001年以降	24 100.0	2 8.3	5 20.8	8 33.3	2 8.3	7 29.2
	Q1 所 在 地	北海道・東北	17 100.0	0 0.0	3 17.6	2 11.8	1 5.9
関東(東京以外)		20 100.0	0 0.0	3 15.0	7 35.0	0 0.0	10 50.0
東京		43 100.0	6 14.0	11 25.6	11 25.6	2 4.7	13 30.2
中部・甲信越(新潟から三重まで)		37 100.0	1 2.7	6 16.2	6 16.2	1 2.7	23 62.2
近畿		15 100.0	0 0.0	2 13.3	3 20.0	1 6.7	9 60.0
中国・四国		21 100.0	0 0.0	2 9.5	3 14.3	1 4.8	15 71.4
九州・沖縄		16 100.0	1 6.3	2 12.5	4 25.0	1 6.3	8 50.0
Q2 全 社 員 数		30人未満	28 100.0	3 10.7	3 10.7	8 28.6	0 0.0
	30～99人	21 100.0	2 9.5	5 23.8	5 23.8	1 4.8	8 38.1
	100～299人	52 100.0	2 3.8	4 7.7	13 25.0	3 5.8	30 57.7
	300～999人	40 100.0	1 2.5	11 27.5	4 10.0	1 2.5	23 57.5
	1000人以上	15 100.0	0 0.0	4 26.7	3 20.0	1 6.7	7 46.7
Q2 正 社 員 数	30人未満	29 100.0	3 10.3	3 10.3	9 31.0	0 0.0	14 48.3
	30～99人	30 100.0	2 6.7	6 20.0	6 20.0	2 6.7	14 46.7
	100～299人	46 100.0	1 2.2	3 6.5	11 23.9	2 4.3	29 63.0
	300～999人	36 100.0	2 5.6	9 25.0	3 8.3	1 2.8	21 58.3
	1000人以上	14 100.0	0 0.0	3 21.4	3 21.4	1 7.1	7 50.0
Q3 業 種	生命保険会社	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0
	損害保険会社	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	信託銀行	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14 100.0	2 14.3	3 21.4	3 21.4	0 0.0	6 42.9
	年金基金	-	-	-	-	-	-
	銀行	31 100.0	1 3.2	3 9.7	7 22.6	3 9.7	17 54.8
	投資信託	7 100.0	2 28.6	2 28.6	0 0.0	0 0.0	3 42.9
	共済組合	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5 100.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0
	匿名組合	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-
	証券会社	20 100.0	1 5.0	6 30.0	7 35.0	1 5.0	5 25.0
	信用組合	10 100.0	0 0.0	2 20.0	4 40.0	0 0.0	4 40.0
	信用金庫	51 100.0	0 0.0	7 13.7	10 19.6	2 3.9	32 62.7
	農業協同組合・関連機関	11 100.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	10 90.9
	その他	9 100.0	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1	5 55.6
	Q4 日 本 株	マイナス・ゼロ	12 100.0	0 0.0	3 25.0	6 50.0	0 0.0
～3%未満		48 100.0	0 0.0	6 12.5	10 20.8	4 8.3	28 58.3
3～6%未満		29 100.0	0 0.0	6 20.7	4 13.8	1 3.4	18 62.1
6%以上		25 100.0	2 8.0	2 8.0	0 0.0	0 0.0	21 84.0
Q4 国 外 株	マイナス・ゼロ	54 100.0	1 1.9	10 18.5	9 16.7	2 3.7	32 59.3
	プラス	8 100.0	1 12.5	4 50.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0

		Q15_9.働き方や人材活用情報影響度(海外株式投資)計画が実施されたか、目標が達成されたか					
		全 体	投 資 活 動 に 影 響 す る	す ど ち ら か と い え ば 影 響 す る	し ど ち ら か と い え ば 影 響 し な い	い 投 資 活 動 に は 影 響 し な い	無 回 答
Q1 設立年	全 体	170 100.0	10 5.9	27 15.9	37 21.8	7 4.1	89 52.4
	1940年以前	50 100.0	1 2.0	6 12.0	13 26.0	2 4.0	28 56.0
	1941～1960年	60 100.0	1 1.7	9 15.0	12 20.0	2 3.3	36 60.0
	1961～1980年	9 100.0	1 11.1	2 22.2	1 11.1	1 11.1	4 44.4
	1981～2000年	22 100.0	5 22.7	3 13.6	2 9.1	-	12 54.5
	2001年以降	24 100.0	2 8.3	5 20.8	8 33.3	2 8.3	7 29.2
	Q1 所在地	北海道・東北	17 100.0	1 5.9	1 5.9	3 17.6	1 5.9
関東(東京以外)		20 100.0	1 5.0	3 15.0	6 30.0	-	10 50.0
東京		43 100.0	6 14.0	10 23.3	12 27.9	2 4.7	13 30.2
中部・甲信越(新潟から三重まで)		37 100.0	-	8 21.6	5 13.5	1 2.7	23 62.2
近畿		15 100.0	-	2 13.3	3 20.0	1 6.7	9 60.0
中国・四国		21 100.0	1 4.8	1 4.8	3 14.3	1 4.8	15 71.4
九州・沖縄		16 100.0	1 6.3	1 6.3	5 31.3	1 6.3	8 50.0
Q2 全社員数		30人未満	28 100.0	2 7.1	5 17.9	7 25.0	-
	30～99人	21 100.0	2 9.5	4 19.0	6 28.6	1 4.8	8 38.1
	100～299人	52 100.0	3 5.8	3 5.8	13 25.0	3 5.8	30 57.7
	300～999人	40 100.0	2 5.0	10 25.0	4 10.0	1 2.5	23 57.5
	1000人以上	15 100.0	-	3 20.0	4 26.7	1 6.7	7 46.7
Q2 正社員数	30人未満	29 100.0	2 6.9	6 20.7	7 24.1	-	14 48.3
	30～99人	30 100.0	2 6.7	4 13.3	8 26.7	2 6.7	14 46.7
	100～299人	46 100.0	2 4.3	2 4.3	11 23.9	2 4.3	29 63.0
	300～999人	36 100.0	2 5.6	9 25.0	3 8.3	1 2.8	21 58.3
	1000人以上	14 100.0	-	2 14.3	4 28.6	1 7.1	7 50.0
Q3 業種	生命保険会社	4 100.0	-	1 25.0	2 50.0	-	1 25.0
	損害保険会社	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
	信託銀行	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14 100.0	3 21.4	1 7.1	4 28.6	-	6 42.9
	年金基金	-	-	-	-	-	-
	銀行	31 100.0	-	4 12.9	7 22.6	3 9.7	17 54.8
	投資信託	7 100.0	2 28.6	2 28.6	-	-	3 42.9
	共済組合	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	-	2 40.0
	匿名組合	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	-	2 40.0
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-
	証券会社	20 100.0	-	9 45.0	5 25.0	1 5.0	5 25.0
	信用組合	10 100.0	1 10.0	1 10.0	4 40.0	-	4 40.0
	信用金庫	51 100.0	1 2.0	5 9.8	11 21.6	2 3.9	32 62.7
	農業協同組合・関連機関	11 100.0	1 9.1	-	-	-	10 90.9
	その他	9 100.0	-	2 22.2	1 11.1	1 11.1	5 55.6
	Q4 日本株	マイナス・ゼロ	12 100.0	-	3 25.0	6 50.0	-
～3%未満		48 100.0	2 4.2	3 6.3	11 22.9	4 8.3	28 58.3
3～6%未満		29 100.0	1 3.4	4 13.8	5 17.2	1 3.4	18 62.1
6%以上		25 100.0	3 12.0	1 4.0	-	-	21 84.0
Q4 国4株外	マイナス・ゼロ	54 100.0	3 5.6	8 14.8	9 16.7	2 3.7	32 59.3
	プラス	8 100.0	2 25.0	2 25.0	3 37.5	1 12.5	-

		Q15_10.働き方や人材活用情報影響度(海外株式投資)内 容が他社より優れているかどうか					
		全 体	投 資 活 動 に 影 響 す る	す ど ち ら か と い え ば 影 響 す る	し ど ち ら か と い え ば 影 響 し な い	い 投 資 活 動 に は 影 響 し な い	無 回 答
Q1 設立年	全 体	170 100.0	8 4.7	30 17.6	35 20.6	7 4.1	90 52.9
	1940年以前	50 100.0	-	8 16.0	11 22.0	2 4.0	29 58.0
	1941~1960年	60 100.0	-	10 16.7	11 18.3	3 5.0	36 60.0
	1961~1980年	9 100.0	-	2 22.2	2 22.2	1 11.1	4 44.4
	1981~2000年	22 100.0	6 27.3	2 9.1	2 9.1	-	12 54.5
	2001年以降	24 100.0	2 8.3	6 25.0	8 33.3	1 4.2	7 29.2
	Q1 所在地	北海道・東北	17 100.0	-	2 11.8	3 17.6	1 5.9
関東(東京以外)		20 100.0	1 5.0	4 20.0	4 20.0	-	11 55.0
東京		43 100.0	7 16.3	10 23.3	11 25.6	2 4.7	13 30.2
中部・甲信越(新潟から三重まで)		37 100.0	-	7 18.9	6 16.2	1 2.7	23 62.2
近畿		15 100.0	-	2 13.3	3 20.0	1 6.7	9 60.0
中国・四国		21 100.0	-	2 9.5	4 19.0	-	15 71.4
九州・沖縄		16 100.0	-	2 12.5	4 25.0	2 12.5	8 50.0
Q2 全社員数	30人未満	28 100.0	2 7.1	5 17.9	7 25.0	-	14 50.0
	30~99人	21 100.0	1 4.8	7 33.3	3 14.3	2 9.5	8 38.1
	100~299人	52 100.0	2 3.8	3 5.8	14 26.9	3 5.8	30 57.7
	300~999人	40 100.0	2 5.0	9 22.5	5 12.5	1 2.5	23 57.5
	1000人以上	15 100.0	-	4 26.7	3 20.0	1 6.7	7 46.7
Q2 正社員数	30人未満	29 100.0	5 17.2	7 24.1	2 6.9	-	15 51.7
	30~99人	30 100.0	7 23.3	4 13.3	2 6.7	2 6.7	15 50.0
	100~299人	46 100.0	4 8.7	8 17.4	5 10.9	-	29 63.0
	300~999人	36 100.0	5 13.9	5 13.9	5 13.9	-	21 58.3
	1000人以上	14 100.0	1 7.1	5 35.7	1 7.1	-	7 50.0
Q3 業種	生命保険会社	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0
	損害保険会社	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
	信託銀行	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14 100.0	3 21.4	2 14.3	3 21.4	-	6 42.9
	年金基金	-	-	-	-	-	-
	銀行	31 100.0	-	5 16.1	6 19.4	3 9.7	17 54.8
	投資信託	7 100.0	2 28.6	2 28.6	-	-	3 42.9
	共済組合	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	-	2 40.0
	匿名組合	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	-	2 40.0
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-
	証券会社	20 100.0	-	7 35.0	6 30.0	2 10.0	5 25.0
	信用組合	10 100.0	-	2 20.0	4 40.0	-	4 40.0
	信用金庫	51 100.0	-	6 11.8	10 19.6	2 3.9	33 64.7
	農業協同組合・関連機関	11 100.0	-	1 9.1	-	-	10 90.9
	その他	9 100.0	-	2 22.2	2 22.2	-	5 55.6
Q4 日本株	マイナス・ゼロ	12 100.0	-	4 33.3	5 41.7	-	3 25.0
	~3%未満	48 100.0	-	5 10.4	11 22.9	4 8.3	28 58.3
	3~6%未満	29 100.0	-	6 20.7	4 13.8	1 3.4	18 62.1
	6%以上	25 100.0	3 12.0	1 4.0	-	-	21 84.0
Q4 国4株 外	マイナス・ゼロ	54 100.0	1 1.9	11 20.4	8 14.8	2 3.7	32 59.3
	プラス	8 100.0	2 25.0	3 37.5	2 25.0	1 12.5	-

		Q15_11.働き方や人材活用情報影響度(海外株式投資)事件や事故、不祥事などに関する情報					
		全	投資活動に影響する	ずどちらかといえ影響する	しどちらかといえ影響しない	いい投資活動には影響しない	無回答
Q1 設立年	全体	170	28	33	16	2	91
		100.0	16.5	19.4	9.4	1.2	53.5
	1940年以前	50	6	10	6	-	28
		100.0	12.0	20.0	12.0	-	56.0
	1941~1960年	60	7	10	5	1	37
		100.0	11.7	16.7	8.3	1.7	61.7
	1961~1980年	9	2	2	1	-	4
		100.0	22.2	22.2	11.1	-	44.4
1981~2000年	22	5	3	2	-	12	
	100.0	22.7	13.6	9.1	-	54.5	
2001年以降	24	8	5	2	1	8	
	100.0	33.3	20.8	8.3	4.2	33.3	
Q1 所在地	北海道・東北	17	4	1	1	-	11
		100.0	23.5	5.9	5.9	-	64.7
	関東(東京以外)	20	4	3	3	-	10
		100.0	20.0	15.0	15.0	-	50.0
	東京	43	12	11	5	1	14
		100.0	27.9	25.6	11.6	2.3	32.6
	中部・甲信越(新潟から三重まで)	37	4	7	2	1	23
		100.0	10.8	18.9	5.4	2.7	62.2
近畿	15	1	4	1	-	9	
	100.0	6.7	26.7	6.7	-	60.0	
中国・四国	21	3	1	2	-	15	
	100.0	14.3	4.8	9.5	-	71.4	
九州・沖縄	16	-	5	2	-	9	
	100.0	-	31.3	12.5	-	56.3	
Q2 全社員数	30人未満	28	6	5	2	-	15
		100.0	21.4	17.9	7.1	-	53.6
	30~99人	21	6	4	1	1	9
		100.0	28.6	19.0	4.8	4.8	42.9
	100~299人	52	6	10	5	1	30
	100.0	11.5	19.2	9.6	1.9	57.7	
300~999人	40	4	7	6	-	23	
	100.0	10.0	17.5	15.0	-	57.5	
1000人以上	15	1	6	1	-	7	
	100.0	6.7	40.0	6.7	-	46.7	
Q2 正社員数	30人未満	29	5	7	2	-	15
		100.0	17.2	24.1	6.9	-	51.7
	30~99人	30	7	4	2	2	15
		100.0	23.3	13.3	6.7	6.7	50.0
	100~299人	46	4	8	5	-	29
	100.0	8.7	17.4	10.9	-	63.0	
300~999人	36	5	5	5	-	21	
	100.0	13.9	13.9	13.9	-	58.3	
1000人以上	14	1	5	1	-	7	
	100.0	7.1	35.7	7.1	-	50.0	
Q3 業種	生命保険会社	4	1	2	-	-	1
		100.0	25.0	50.0	-	-	25.0
	損害保険会社	1	-	-	-	-	1
		100.0	-	-	-	-	100.0
	信託銀行	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14	6	2	-	-	6
		100.0	42.9	14.3	-	-	42.9
	年金基金	-	-	-	-	-	-
	銀行	31	2	9	3	-	17
		100.0	6.5	29.0	9.7	-	54.8
	投資信託	7	2	2	-	-	3
		100.0	28.6	28.6	-	-	42.9
	共済組合	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5	-	1	2	-	2
		100.0	-	20.0	40.0	-	40.0
	匿名組合	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5	1	1	1	-	2
		100.0	20.0	20.0	20.0	-	40.0
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-
投資事業組合	-	-	-	-	-	-	
証券会社	20	3	8	1	1	7	
	100.0	15.0	40.0	5.0	5.0	35.0	
信用組合	10	1	3	2	-	4	
	100.0	10.0	30.0	20.0	-	40.0	
信用金庫	51	7	5	6	1	32	
	100.0	13.7	9.8	11.8	2.0	62.7	
農業協同組合・関連機関	11	1	-	-	-	10	
	100.0	9.1	-	-	-	90.9	
その他	9	3	-	1	-	5	
	100.0	33.3	-	11.1	-	55.6	
Q4 日本株	マイナス・ゼロ	12	4	3	2	-	3
		100.0	33.3	25.0	16.7	-	25.0
	~3%未満	48	7	6	5	2	28
		100.0	14.6	12.5	10.4	4.2	58.3
3~6%未満	29	1	8	2	-	18	
	100.0	3.4	27.6	6.9	-	62.1	
6%以上	25	3	1	-	-	21	
	100.0	12.0	4.0	-	-	84.0	
Q4 外国株	マイナス・ゼロ	54	8	8	6	-	32
		100.0	14.8	14.8	11.1	-	59.3
プラス	8	3	3	1	-	-	
	100.0	37.5	37.5	12.5	12.5	-	

		Q15_12.働き方や人材活用情報影響度(海外株式投資)その他					
		全 体	投 資 活 動 に 影 響 す る	す ど ち ら か と い え ば 影 響 す る	し ど ち ら か と い え ば 影 響 し な い	い 投 資 活 動 に は 影 響 し な い	無 回 答
Q1 設立年	全 体	170 100.0	-	-	3 1.8	7 4.1	160 94.1
	1940年以前	50 100.0	-	-	-	2 4.0	48 96.0
	1941～1960年	60 100.0	-	-	1 1.7	2 3.3	57 95.0
	1961～1980年	9 100.0	-	-	1 11.1	-	8 88.9
	1981～2000年	22 100.0	-	-	-	1 4.5	21 95.5
	2001年以降	24 100.0	-	-	1 4.2	2 8.3	21 87.5
	Q1 所在地	北海道・東北	17 100.0	-	-	-	-
関東(東京以外)		20 100.0	-	-	1 5.0	2 10.0	17 85.0
東京		43 100.0	-	-	1 2.3	1 2.3	41 95.3
中部・甲信越(新潟から三重まで)		37 100.0	-	-	-	2 5.4	35 94.6
近畿		15 100.0	-	-	-	-	15 100.0
中国・四国		21 100.0	-	-	-	1 4.8	20 95.2
九州・沖縄		16 100.0	-	-	1 6.3	1 6.3	14 87.5
Q2 全社員数	30人未満	28 100.0	-	-	1 3.6	-	27 96.4
	30～99人	21 100.0	-	-	-	1 4.8	20 95.2
	100～299人	52 100.0	-	-	1 1.9	3 5.8	48 92.3
	300～999人	40 100.0	-	-	1 2.5	1 2.5	38 95.0
	1000人以上	15 100.0	-	-	-	2 13.3	13 86.7
Q2 正社員数	30人未満	29 100.0	-	-	1 3.4	-	28 96.6
	30～99人	30 100.0	-	-	1 3.3	1 3.3	28 93.3
	100～299人	46 100.0	-	-	-	3 6.5	43 93.5
	300～999人	36 100.0	-	-	1 2.8	1 2.8	34 94.4
	1000人以上	14 100.0	-	-	-	2 14.3	12 85.7
Q3 業種	生命保険会社	4 100.0	-	-	-	-	4 100.0
	損害保険会社	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
	信託銀行	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14 100.0	-	-	-	-	14 100.0
	年金基金	-	-	-	-	-	-
	銀行	31 100.0	-	-	1 3.2	2 6.5	28 90.3
	投資信託	7 100.0	-	-	-	-	7 100.0
	共済組合	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5 100.0	-	-	-	1 20.0	4 80.0
	匿名組合	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5 100.0	-	-	-	-	5 100.0
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-
	証券会社	20 100.0	-	-	1 5.0	1 5.0	18 90.0
	信用組合	10 100.0	-	-	-	-	10 100.0
	信用金庫	51 100.0	-	-	-	1 2.0	50 98.0
農業協同組合・関連機関	11 100.0	-	-	-	2 18.2	9 81.8	
その他	9 100.0	-	-	1 11.1	-	8 88.9	
Q4 日本株	マイナス・ゼロ	12 100.0	-	-	-	-	12 100.0
	～3%未満	48 100.0	-	-	1 2.1	2 4.2	45 93.8
	3～6%未満	29 100.0	-	-	1 3.4	3 10.3	25 86.2
	6%以上	25 100.0	-	-	-	1 4.0	24 96.0
Q4 国 株 外	マイナス・ゼロ	54 100.0	-	-	1 1.9	2 3.7	51 94.4
	プラス	8 100.0	-	-	-	1 12.5	7 87.5

		Q16.人材育成・教育訓練、人材活用情報の考慮項目(海外株式投資)									
		全 体	取 入 材 組 成 ・ 教 育 訓 練 の	職 業 性 の 取 組 み や 所 在 の	安 全 ・ 健 康 な 取 組 み	の 取 組 み の 取 組 み の 取 組 み	の 取 組 み の 取 組 み の 取 組 み	の 取 組 み の 取 組 み の 取 組 み	有 無 関 係 の 法 令 違 反 の	そ の 他	特 に な い
Q1 設立年	全 体	170 100.0	32 18.8	21 12.4	19 11.2	14 8.2	6 3.5	32 18.8	2 1.2	30 17.6	84 49.4
	1940年以前	50 100.0	7 14.0	3 6.0	5 10.0	4 8.0	1 2.0	9 18.0	-	10 20.0	26 52.0
	1941～1960年	60 100.0	7 11.7	6 10.0	6 10.0	5 8.3	1 1.7	7 11.7	1 1.7	11 18.3	34 56.7
	1961～1980年	9 100.0	3 33.3	3 33.3	3 33.3	-	-	3 33.3	-	-	4 44.4
	1981～2000年	22 100.0	7 31.8	5 22.7	3 13.6	4 18.2	2 9.1	5 22.7	1 4.5	1 4.5	11 50.0
	2001年以降	24 100.0	8 33.3	4 16.7	2 8.3	1 4.2	2 8.3	7 29.2	-	7 29.2	6 25.0
	Q1 所在地	北海道・東北	17 100.0	1 5.9	-	1 5.9	2 11.8	-	4 23.5	-	2 11.8
関東(東京以外)		20 100.0	5 25.0	3 15.0	2 10.0	1 5.0	-	3 15.0	-	5 25.0	9 45.0
東京		43 100.0	16 37.2	8 18.6	5 11.6	7 16.3	4 9.3	13 30.2	-	7 16.3	14 32.6
中部・甲信越(新潟から三重まで)		37 100.0	4 10.8	6 16.2	4 10.8	2 5.4	1 2.7	5 13.5	1 2.7	5 13.5	21 56.8
近畿		15 100.0	1 6.7	1 6.7	-	-	-	4 26.7	-	3 20.0	8 53.3
中国・四国		21 100.0	1 4.8	2 9.5	2 9.5	-	-	2 9.5	-	4 19.0	14 66.7
九州・沖縄		16 100.0	3 18.8	1 6.3	4 25.0	1 6.3	1 6.3	1 6.3	1 6.3	1 25.0	7 43.8
Q2 全社員数		30人未満	28 100.0	7 25.0	3 10.7	2 7.1	2 7.1	2 7.1	7 25.0	-	4 14.3
	30～99人	21 100.0	4 19.0	3 14.3	4 19.0	3 14.3	1 4.8	3 14.3	-	5 23.8	8 38.1
	100～299人	52 100.0	6 11.5	6 11.5	6 11.5	3 5.8	1 1.9	7 13.5	2 3.8	9 17.3	28 53.8
	300～999人	40 100.0	12 30.0	6 15.0	6 15.0	2 5.0	1 2.5	9 22.5	-	5 12.5	20 50.0
	1000人以上	15 100.0	1 6.7	-	-	2 13.3	-	2 13.3	-	6 40.0	7 46.7
Q2 正社員数	30人未満	29 100.0	6 20.7	4 13.8	2 6.9	2 6.9	2 6.9	7 24.1	-	4 13.8	14 48.3
	30～99人	30 100.0	4 13.3	3 10.0	4 13.3	3 10.0	1 3.3	3 10.0	-	8 26.7	14 46.7
	100～299人	46 100.0	6 13.0	6 13.0	6 13.0	2 4.3	1 2.2	6 13.0	2 4.3	6 13.0	27 58.7
	300～999人	36 100.0	9 25.0	6 16.7	6 16.7	1 2.8	2 5.6	7 19.4	-	5 13.9	18 50.0
	1000人以上	14 100.0	1 7.1	-	-	2 14.3	-	2 14.3	-	6 42.9	6 42.9
Q3 業種	生命保険会社	4 100.0	1 25.0	1 25.0	-	2 50.0	1 25.0	3 75.0	-	-	1 25.0
	損害保険会社	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	信託銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	投資顧問会社	14 100.0	5 35.7	2 14.3	2 14.3	3 21.4	1 7.1	3 21.4	-	1 7.1	6 42.9
	年金基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	銀行	31 100.0	6 19.4	1 3.2	4 12.9	1 3.2	-	5 16.1	1 3.2	6 19.4	16 51.6
	投資信託	7 100.0	4 57.1	3 42.9	1 14.3	1 14.3	1 14.3	2 28.6	-	-	3 42.9
	共済組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	任意組合	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	-	-	1 20.0	-	1 20.0	2 40.0
	匿名組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	投資銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	投資法人	5 100.0	1 20.0	-	-	-	1 20.0	1 20.0	-	2 40.0	2 40.0
	投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	投資事業組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	証券会社	20 100.0	4 20.0	5 25.0	3 15.0	2 10.0	-	4 20.0	-	5 25.0	6 30.0
	信用組合	10 100.0	2 20.0	2 20.0	3 30.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	-	2 20.0	3 30.0
	信用金庫	51 100.0	5 9.8	4 7.8	3 5.9	2 3.9	-	7 13.7	-	10 19.6	30 58.8
	農業協同組合・関連機関	11 100.0	-	1 9.1	1 9.1	-	-	1 9.1	1 9.1	1 9.1	8 72.7
	その他	9 100.0	1 11.1	-	1 11.1	1 11.1	1 11.1	2 22.2	-	2 22.2	5 55.6
	Q4 日本株	マイナス・ゼロ	12 100.0	5 41.7	4 33.3	2 16.7	3 25.0	-	-	-	4 33.3
～3%未満		48 100.0	6 12.5	4 8.3	5 10.4	1 2.1	-	10 20.8	-	8 16.7	27 56.3
3～6%未満		29 100.0	2 6.9	2 6.9	2 6.9	2 6.9	1 3.4	4 13.8	1 3.4	6 20.7	15 51.7
6%以上		25 100.0	2 8.0	2 8.0	3 12.0	3 8.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0	-	20 80.0
Q4 国外株	マイナス・ゼロ	54 100.0	9 16.7	7 13.0	8 14.8	4 7.4	1 1.9	6 11.1	1 1.9	7 13.0	31 57.4
	プラス	8 100.0	4 50.0	2 25.0	2 25.0	3 37.5	1 12.5	3 37.5	-	2 25.0	-

		Q17.(考慮有)人材育成・教育訓練、人材活用情報の重視理由(海外株式投資)									
		全 体	か ら 顧 客 の 取 引 先 の 評 価 が 高 い 消 費 者 から	企 業 の 特 長 性 が 期 待 で きる	優 秀 な 人 材 を 確 保 す る こ と が で きる	か ら 従 業 員 の 意 欲 が 高 まる	待 従 員 の 定 着 促 進 が 期 を 待 て ず に 進 め る	従 業 員 の 職 業 能 力 開 発 が 高 まる	従 業 員 の 意 識 が 高 まる	政 府 政 策 と し て 推 進 さ れ て い る	そ の 他
Q1 設立年	全 体	56	18	36	29	25	17	10	7	4	1
	100.0	32.1	64.3	51.8	44.6	30.4	17.9	12.5	7.1	1.8	
	1940年以前	14	4	9	4	6	2	-	2	-	1
	100.0	28.6	64.3	28.6	42.9	14.3	-	-	14.3	-	7.1
	1941~1960年	15	4	10	5	5	3	1	1	1	-
	100.0	26.7	66.7	33.3	33.3	20.0	6.7	6.7	6.7	-	-
	1961~1980年	5	2	3	4	4	2	1	-	-	-
100.0	40.0	60.0	80.0	80.0	40.0	20.0	-	-	-	-	
1981~2000年	10	5	8	8	6	4	4	1	1	-	
100.0	50.0	80.0	80.0	60.0	40.0	40.0	10.0	10.0	-	-	
2001年以降	11	3	6	8	4	5	4	3	2	-	
100.0	27.3	54.5	72.7	36.4	45.5	36.4	27.3	18.2	-	-	
Q1 所在地	北海道・東北	4	1	2	-	-	1	-	-	-	1
	100.0	25.0	50.0	-	-	25.0	-	-	-	-	25.0
	関東(東京以外)	6	2	5	3	3	1	-	-	-	-
	100.0	33.3	83.3	50.0	50.0	16.7	-	-	-	-	-
	東京	22	6	14	15	13	10	8	4	2	-
	100.0	27.3	63.6	68.2	59.1	45.5	36.4	18.2	9.1	-	-
	中部・甲信越(新潟から三重まで)	11	4	6	6	5	3	1	2	1	-
	100.0	36.4	54.5	54.5	45.5	27.3	9.1	18.2	9.1	-	-
	近畿	4	2	2	1	-	1	-	-	-	-
100.0	50.0	50.0	25.0	-	25.0	-	-	-	-	-	
中国・四国	3	1	3	1	2	-	-	-	-	-	
100.0	33.3	100.0	33.3	66.7	-	-	-	-	-	-	
九州・沖縄	5	2	4	2	1	1	1	1	1	-	
100.0	40.0	80.0	40.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	-	-	
Q2 全社員数	30人未満	10	2	5	7	5	5	4	3	1	-
	100.0	20.0	50.0	70.0	50.0	50.0	40.0	30.0	10.0	-	
	30~99人	8	2	6	3	2	1	1	-	1	-
	100.0	25.0	75.0	37.5	25.0	12.5	12.5	-	12.5	-	
	100~299人	15	6	10	5	5	3	1	2	-	-
100.0	40.0	66.7	33.3	33.3	20.0	6.7	13.3	-	-		
300~999人	15	8	9	10	7	5	2	3	-	-	
100.0	53.3	60.0	66.7	46.7	33.3	13.3	20.0	-	-		
1000人以上	2	-	2	-	1	-	-	-	-	-	
100.0	-	100.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	
Q2 正社員数	30人未満	11	2	4	6	5	4	3	2	-	
	100.0	18.2	36.4	54.5	54.5	45.5	36.4	27.3	18.2	-	
	30~99人	8	2	6	3	2	2	1	-	-	
	100.0	25.0	75.0	37.5	25.0	25.0	12.5	-	-	-	
	100~299人	13	6	10	5	4	3	1	2	-	
100.0	46.2	76.9	38.5	30.8	30.8	23.1	7.7	15.4	-		
300~999人	13	6	8	8	7	5	1	3	-		
100.0	46.2	61.5	61.5	53.8	38.5	7.7	23.1	-	-		
1000人以上	2	-	2	-	1	-	-	-	-		
100.0	-	100.0	-	50.0	-	-	-	-	-		
Q3 業種	生命保険会社	3	-	3	1	2	1	-	-	-	
	100.0	-	100.0	33.3	66.7	33.3	-	-	-		
	損害保険会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	信託銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	投資顧問会社	7	3	5	5	3	3	3	-	1	
	100.0	42.9	71.4	71.4	42.9	42.9	42.9	-	14.3		
	年金基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	銀行	9	2	5	3	3	1	-	1	1	
	100.0	22.2	55.6	33.3	33.3	11.1	-	11.1	11.1		
	投資信託	4	2	3	4	4	3	2	-	-	
	100.0	50.0	75.0	100.0	100.0	100.0	75.0	50.0	-		
	共済組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	任意組合	2	2	2	2	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-		
	匿名組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
投資銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-	-	-	-			
投資法人	1	1	1	1	1	1	1	1	-		
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-			
投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-	-	-	-			
投資事業組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-	-	-	-			
証券会社	9	-	3	4	4	2	1	1	1		
100.0	-	33.3	44.4	44.4	22.2	11.1	11.1	11.1			
信用組合	5	3	5	2	2	1	1	1	-		
100.0	60.0	100.0	40.0	40.0	20.0	20.0	20.0	-			
信用金庫	11	4	6	4	4	3	1	-	-		
100.0	36.4	54.5	36.4	36.4	27.3	9.1	-	-	9.1		
農業協同組合・関連機関	2	-	1	1	1	-	-	-	1		
100.0	-	50.0	50.0	50.0	-	-	-	50.0			
その他	2	1	1	1	1	1	-	1	-		
100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	-	50.0	-			
Q4 日本株	マイナス・ゼロ	5	2	5	3	3	1	1	-	-	
	100.0	40.0	100.0	60.0	60.0	20.0	20.0	-	-		
	~3%未満	13	3	7	5	4	5	-	-	1	
	100.0	23.1	53.8	38.5	30.8	38.5	-	-	-	7.7	
3~6%未満	8	1	5	2	3	2	1	1	1		
100.0	12.5	62.5	25.0	37.5	25.0	12.5	12.5	12.5			
6%以上	5	2	4	3	3	2	3	1	1		
100.0	40.0	80.0	60.0	60.0	40.0	60.0	20.0	20.0			
Q4 外国株	マイナス・ゼロ	16	6	12	8	7	4	2	2	1	
	100.0	37.5	75.0	50.0	43.8	25.0	12.5	12.5	6.3		
プラス	6	1	5	3	4	3	3	-	-		
100.0	16.7	83.3	50.0	66.7	50.0	50.0	-	-			

3 個人投資家調査

**企業の人材育成・教育訓練、人材活用等に関する情報の
「見える化」に関する個人投資家 Web 調査**

SC1 過去1年間（2016年11月～2017年11月）に、個人の資産を株式や債券など有価証券に投資した経験がありますか。

1	はい
2	いいえ

SC2 次の1～9の金融商品のうち、あなたが現在保有しているものはどれですか。あてはまるものをすべて選んでください（○はいくつでも）

1	預金・貯金（普通預金、当座預金や定期預金など）
2	株式（国内で発行されたもの）
3	投資信託（国内で設定されたもの）
4	公社債（国内で発行されたもの）
5	外国で発行された株式、投資信託、公社債
6	外貨建て金融商品（外貨預金など）
7	デリバティブ商品（外国為替証拠金取引(FX)、証券CFD取引、商品先物取引など）
8	ビットコインなど仮想通貨
9	その他
10	1～9のどれも持っていない（排他）

SC3 SC2で「株式（国内で発行されたもの）」を選んだ方にお伺いします。
保有している株式はいわゆる「自社株」だけですか。

1	自社株だけ保有している
2	自社株以外の株を保有している
3	自社株も自社株以外の株も保有している

以上、スクリーニング調査

以下、本調査
対象者は、上記 Q2 = 2 & Q3 ≠ 1 と回答した人

あなた自身のことについてうかがいます。

Q1 性別

1	男性
2	女性

Q2 年齢

1	20歳代
2	30歳代
3	40歳代
4	50歳代
5	60歳代
6	70歳代以上

Q3 居住地 都道府県名 () ※プルダウン

Q4 職業はどれですか (○は1つ)。

1	民間企業勤務→SQ2へ
2	自営業・個人経営 (開業医、弁護士、税理士など)
3	投資に関する専門家・プロフェッショナル
4	公務員
5	自由業 (カメラマン、コピーライターなど)
6	パート・アルバイト
7	主婦・主夫
8	無職
9	その他

SQ1 「その他」を選んだ方は具体的な内容をお書きください。

(具体的に:)

SQ2 勤務先企業の従業員数（正職員のみ）はどれくらいですか（○は1つ）。

1	29人未満
2	30～99人
3	100～299人
4	300～999人
5	1,000人以上
6	わからない

Q5 あなたは資産運用・投資をはじめてからどれくらい経ちますか（○は1つ）。

1	1年未満
2	1年以上3年未満
3	3年以上5年未満
4	5年以上10年未満
5	10年以上20年未満
6	20年以上

Q6 あなたが保有・運用している金融資産（問SC2の1～9）について伺います。

（1）現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については時価で計算してください（○は1つ）。

1	100万円未満
2	100万円以上300万円未満
3	300万円以上500万円未満
4	500万円以上1,000万円未満
5	1,000万円以上3,000万円未満
6	3,000万円以上5,000万円未満
7	5,000万円以上

（2）あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか（○は1つ）。

1	3か月未満で売買することが多い
2	3か月～半年くらいで売買することが多い
3	半年～1年くらいで売買することが多い
4	2、3年くらいで売買することが多い
5	3～5年くらいで売買することが多い
6	5年以上保有することが多い
7	売買はほとんど行わない

【ここからは、日本国内株式への投資に関して伺います】

Q7 あなたは投資活動を行うための情報をどのような媒体から得ていますか。

- (1) 現在まで重要だった媒体をすべて選んでください (〇はいくつでも)。
 (2) その中で、投資の際、実際に役立った媒体を最大3つまで選んでください。

(1) 現在まで重 (2) 実際に役立
 要だった媒体 った媒体
 (〇はいくつでも) (〇は3つまで)

一般の新聞、雑誌	1	1
テレビやラジオの報道、CM	2	2
投資情報新聞、投資情報誌	3	3
企業のホームページ	4	4
有価証券報告書	5	5
スマートフォン、タブレット端末のアプリケーション	6	6
インターネットの掲示板、口コミ	7	7
金融投資情報サイト	8	8
家族、知人	9	9
証券会社などの社員や外務員	10	10
チャートブック	11	11
株式講演会	12	12
個人投資家向け説明会	13	13
アナリストによるレポート	14	14
会社四季報、会社情報	15	15
ニュースリリース	16	16
株主向け報告書	17	17
アニュアルレポート	18	18
株主総会	19	19
株主向け懇親会、見学会	20	20
決算短信	21	21
企業のメールマガジン	22	22
企業広告	23	23
投資関連のソーシャルメディア (ブログ、ツイッターなど)	24	24
企業のIRサイト	25	25
財務省、厚生労働省など官庁関連のサイト	26	26
その他	27	27

SQ1 「その他」を選んだ方は具体的な内容をお書きください。

(具体的に :

)

SQ2 媒体を通じた情報収集に、平均的には年間でどの程度の費用を使っていますか（○は1つ）。

1	1万円未満
2	1万円以上3万円未満
3	3万円以上5万円未満
4	5万円以上10万円未満
5	10万円以上

Q8 投資活動を行う際、企業のどのような経営成果指標を考慮していますか。以下にあげる指標それぞれについて、「考慮する」～「従来は考慮しなかったが今後は考慮する」の中からあてはまるものを選んでください（それぞれ○は1つ）。

考慮する
 どちらかといえば考慮する
 どちらかといえば考慮しない
 考慮しない

売上高や市場シェアなど、規模の成長性	1	2	3	4
営業利益や経常利益など、収益性	1	2	3	4
ROA（総資産利益率）など、資産活用の効率性	1	2	3	4
ROE（株主資本利益率）など、株主資本の効率性	1	2	3	4
EVA（経済的付加価値）やキャッシュフローなど残余利益	1	2	3	4
顧客満足度	1	2	3	4
ESG（環境、社会、ガバナンス）などの非財務情報	1	2	3	4
その他	1	2	3	4

SQ 「その他」を選んだ方は具体的な内容をお書きください。

（具体的に：

）

Q9 企業のIR情報についてうかがいます。

(1) 投資活動を行う際、企業のIR情報のうちどのような項目を参考にしていますか。参考にしている項目をすべて選んでください(○はいくつでも)。

(2) その中で、投資の際、実際に役立った項目を最大3つまで選んでください。

(1) これまで参考にしていた項目(○はいくつでも)
(2) 投資で実際に役立った項目(○は3つまで)

業績、財務情報	1	1
株価、債券価格など	2	2
経営戦略、経営計画や経営目標	3	3
競争力	4	4
配当政策	5	5
事業内容(新規事業、戦略的事業など)	6	6
株主優待情報	7	7
業界動向	8	8
企業イメージ	9	9
製品、サービス情報	10	10
研究開発・技術情報	11	11
事業リスクに関する情報	12	12
社長情報	13	13
CSR活動に関する情報	14	14
働き方や人材活用などに関する情報	15	15
環境政策	16	16
コーポレートガバナンスに関する情報	17	17
組織再編に関する情報	18	18
その他(具体的に:)	19	19

SQ 「その他」を選んだ方は具体的な内容をお書きください

(具体的に:)

Q10 企業の「CSR活動に関する情報」、「働き方や人材活用などに関する情報」は、あなたが投資活動を行う際にどの程度影響しますか。それぞれについてあてはまるものを1つ選んでください。

	投資活動に影響する	どちらかといえば影響する	どちらかといえば影響しない	投資活動には影響しない
【CSR活動に関する情報】				
具体的な内容が開示されているかどうか	1	2	3	4
内容が改善されたかどうか	1	2	3	4
計画が実施されたか、目標が達成されたか	1	2	3	4
内容が他社より優れているかどうか	1	2	3	4
事件や事故、不祥事などに関する情報	1	2	3	4
その他	1	2	3	4
【働き方や人材活用などに関する情報】				
具体的な内容が開示されているかどうか	1	2	3	4
内容が改善されたかどうか	1	2	3	4
計画が実施されたか、目標が達成されたか	1	2	3	4
内容が他社より優れているかどうか	1	2	3	4
事件や事故、不祥事などに関する情報	1	2	3	4
その他	1	2	3	4

SQ 「その他」を選んだ方は具体的な内容をお書きください。

①「CSR活動に関する情報」

(具体的に：)

②「働き方や人材活用などに関する情報」

(具体的に：)

Q11 あなたが投資を行う際、企業の「人材育成・教育訓練、人材活用等」に関する情報のうちどのような項目を考慮しますか。あてはまるものを選んでください（○は3つまで）。

1	人材育成・教育訓練の取り組み
2	労働時間や勤務場所の柔軟性等の働きやすい職場作りの取り組み
3	安全・健康など快適な職場作りの取り組み
4	ポジティブアクションなどダイバーシティへの取り組み
5	両立支援などワークライフバランス推進のための取り組み
6	労働関係の法令違反の有無
7	その他
8	特になし

SQ 「その他」を選んだ方は具体的な内容をお書きください。

(具体的に：)

Q12 Q11で、「1から7」までを選んだ方にうかがいます。Q11で選んだ「人材育成・教育訓練、人材活用等に関する情報」を重視する理由はなんですか。あてはまるものをすべて選んでください（○はいくつでも）。

1	顧客、取引先、消費者からの評価が高いから
2	企業の将来性が期待できるから
3	優秀な人材を確保することができるから
4	従業員の意欲が高まるから
5	従業員の定着促進が期待できるから
6	従業員の職業能力開発意識が高まるから
7	政府政策として推進されているから
8	その他

SQ 「その他」を選んだ方は具体的な内容をお書きください。

(具体的に：)

Q13 あなたは、投資活動を行う際、人事施策や CSR 活動などに関して、どのような情報を積極的に公表してほしいと思いますか。以下にあげる情報それぞれについて、「ぜひ開示してほしい」～「不要である」の中からあてはまるものを選んでください（それぞれ○は1つ）。

	ぜひ開示してほしい	開示されていけば参考にする	あまり重要ではない	不要である
【働きやすさ、キャリア支援】				
従業員のキャリア形成に対する支援	1	2	3	4
非正社員から正社員への転換の支援	1	2	3	4
労働時間や勤務場所の柔軟化の取り組み	1	2	3	4
【安全、健康】				
従業員の健康維持・増進に対する取り組み	1	2	3	4
メンタルヘルスによる休職者数	1	2	3	4
【ダイバーシティ】				
女性管理職比率	1	2	3	4
国籍を問わない人材登用の取り組み	1	2	3	4
高齢者雇用の取り組み	1	2	3	4
障害者雇用の取り組み	1	2	3	4
【ワークライフバランス】				
母親の育児休業取得の実績	1	2	3	4
育児休業からの復職支援	1	2	3	4
父親の育児休業取得の実績	1	2	3	4
介護休業取得の実績	1	2	3	4
介護休業中の従業員に対する支援	1	2	3	4
【法令遵守・表彰など】				
「健康経営銘柄、健康経営優良法人ホワイト500」リストに掲載されていること	1	2	3	4
「なでしこ銘柄」リストに掲載されていること	1	2	3	4
その他	1	2	3	4

SQ 「その他」を選んだ方は具体的な内容をお書きください。

(具体的に：

)

Q14 あなたの2016年の日本国内株の運用利益率は、何%でしたか

日本国内株 . %

Q15 これまでの投資の成果は、次のどれに近いですか（○は1つ）。

1	期待を上回る成果があった
2	期待通りの成果があった
3	成果は期待を下回った
4	わからない

Q16 これまで投資・運用した成果に満足していますか（○は1つ）。

1	大変満足している
2	どちらかといえば満足している
3	満足でも不満でもない
4	どちらかといえば不満である
5	かなり不満である

自由記述

企業の人材育成・教育訓練、人材活用等に関する情報を「見える化」することについて、また、人的資本情報が投資判断に果たす役割（例えば、ネガティブスクリーニング/ポジティブスクリーニング）や人的資本を活用した投資についてのお考えがあれば自由にお書きください。

お忙しいところご協力いただきありがとうございました。

【表題2】SC1 過去1年間(2016年11月～2017年11月)に、個人の資産を株式や債券など有価証券に投資した経験がありますか。

【表題2】SC1		過去1年間(2016年11月～2017年11月)に、個人の資産を株式や債券など有価証券に投資した経験がありますか。		
		全体	はい	いいえ
【表題2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131	2539	592
		100.0	81.1	18.9
	男性	2554	2122	432
	100.0	83.1	16.9	
	女性	577	417	160
	100.0	72.3	27.7	
【表題2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131	2539	592
		100.0	81.1	18.9
	20歳代	31	27	4
		100.0	87.1	12.9
	30歳代	251	229	22
		100.0	91.2	8.8
	40歳代	699	576	123
		100.0	82.4	17.6
50歳代	957	749	208	
	100.0	78.2	21.8	
60歳代	832	680	152	
	100.0	81.7	18.3	
70歳代以上	361	279	82	
	100.0	77.3	22.7	
【表題2】Q3 居住地(9カテゴリー)	全体	3131	2539	592
		100.0	81.1	18.9
	北海道・東北	188	162	26
		100.0	86.2	13.8
	北関東	101	85	16
		100.0	84.2	15.8
	埼玉・千葉	427	348	79
		100.0	81.5	18.5
	東京都	592	492	100
		100.0	83.1	16.9
	神奈川県	362	292	70
		100.0	80.7	19.3
	中京圏・甲信越	491	379	112
		100.0	77.2	22.8
近畿	620	508	112	
	100.0	81.9	18.1	
中国・四国	186	153	33	
	100.0	82.3	17.7	
九州・沖縄	164	120	44	
	100.0	73.2	26.8	
【表題2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)	全体	3131	2539	592
		100.0	81.1	18.9
	民間企業勤務	1405	1183	222
		100.0	84.2	15.8
	自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)	517	254	263
		100.0	80.1	19.9
	投資に関する専門家・プロフェッショナル	6	6	0
		100.0	100.0	0.0
	公務員	142	111	31
		100.0	78.2	21.8
	自由業(カメラマン、コピーライターなど)	79	66	13
		100.0	83.5	16.5
	教員・教育職	4	3	1
	100.0	75.0	25.0	
パート・アルバイト	202	150	52	
	100.0	74.3	25.7	
主婦・主夫	278	201	77	
	100.0	72.3	27.7	
無職	696	564	132	
	100.0	81.0	19.0	
その他	2	1	1	
	100.0	50.0	50.0	
【表題2】Q4S0 勤務先企業の従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)	全体	1405	1183	222
		100.0	84.2	15.8
	29人以下	265	220	45
		100.0	83.0	17.0
	30～99人	170	145	25
		100.0	85.3	14.7
	100～299人	196	166	30
		100.0	84.7	15.3
300～999人	221	184	37	
	100.0	83.3	16.7	
1,000人以上	525	446	79	
	100.0	85.0	15.0	
わからない	28	22	6	
	100.0	78.6	21.4	
【表題2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい経ちますか。(ひとつだけ)	全体	3131	2539	592
		100.0	81.1	18.9
	1年未満	25	10	15
		100.0	40.0	60.0
	1年以上3年未満	137	119	18
		100.0	86.9	13.1
	3年以上5年未満	244	199	45
		100.0	81.6	18.4
5年以上10年未満	580	457	123	
	100.0	78.8	21.2	
10年以上20年未満	1054	868	186	
	100.0	82.4	17.6	
20年以上	1091	896	205	
	100.0	81.2	18.8	
【表題2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については評価で計算してください。(ひとつだけ)	全体	3131	2539	592
		100.0	81.1	18.9
	100万円未満	264	187	77
		100.0	70.8	29.2
	100万円以上300万円未満	306	229	77
		100.0	74.8	25.2
	300万円以上500万円未満	279	229	50
		100.0	82.1	17.9
	500万円以上1,000万円未満	425	348	77
		100.0	81.9	18.1
	1,000万円以上3,000万円未満	707	606	101
		100.0	85.7	14.3
	3,000万円以上5,000万円未満	343	303	40
		100.0	88.3	11.7
5,000万円以上	348	316	32	
	100.0	90.8	9.2	
わからない	166	105	61	
	100.0	63.3	36.7	
答えたくない	293	216	77	
	100.0	73.7	26.3	
【表題2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)	全体	3131	2539	592
		100.0	81.1	18.9
	3か月未満で売買することが多い	343	335	8
		100.0	97.7	2.3
	3か月～半年くらいで売買することが多い	290	284	6
		100.0	97.9	2.1
	半年～1年くらいで売買することが多い	447	425	22
		100.0	95.1	4.9
	2、3年で売買することが多い	571	352	191
		100.0	61.7	38.3
3～5年くらいで売買することが多い	276	242	34	
	100.0	87.7	12.3	
5年以上保有することが多い	881	666	215	
	100.0	75.6	24.4	
売買はほとんど行わない	523	235	288	
	100.0	44.9	55.1	
【表題2】FQ14 2016年の運用利益率(5カテゴリー)	全体	3131	2539	592
		100.0	81.1	18.9
	0%未満	57	49	8
		100.0	86.0	14.0
	0%～10%未満	1305	924	381
		100.0	70.8	29.2
	10%～20%未満	769	658	111
	100.0	85.6	14.4	
20%～30%未満	363	326	37	
	100.0	89.8	10.2	
30%以上	637	582	55	
	100.0	91.4	8.6	

【表調2】SC2 次の金融商品のうち、あなたが現在保有しているものはどれですか、あてはまるものをすべて選んでください。(いくつでも)		【表調2】SC2 次の金融商品のうち、あなたが現在保有しているものはどれですか、あてはまるものをすべて選んでください。(いくつでも)									
		全体	預金・貯蓄(普通預金、当座預金や定期預金など)	株式(国内で発行されたもの)	投資信託(国内で設定されたもの)	公社債(国内で発行されたもの)	外国で発行された株式、投資信託、公社債	外資建て金融商品(外資預金など)	デリバティブ商品(外国為替証拠金取引(FX)、証券CFD取引、商品先物取引など)	ビットコインなど仮想通貨	仮想通貨
【表調2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131	2919	3131	1343	386	371	425	180	130	
	男性	100.0	93.2	100.0	42.9	12.3	11.8	13.6	5.7	4.2	
	女性	100.0	93.0	100.0	43.0	12.3	12.3	13.4	6.3	4.6	
【表調2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131	2919	3131	1343	386	371	425	180	130	
	20歳代	31	29	31	14	2	3	1	4	7	
	30歳代	251	229	251	89	23	25	33	31	32	
	40歳代	699	646	699	282	90	72	96	66	54	
	50歳代	957	896	957	407	108	117	132	51	27	
	60歳代	832	779	832	382	118	113	110	21	7	
	70歳代以上	100.0	93.6	100.0	45.8	14.2	13.6	13.2	2.5	0.8	
【表調2】FQ3 居住地(9カテゴリー)	全体	3131	2919	3131	1343	386	371	425	180	130	
	北海道・東北	188	179	188	73	14	19	25	9	6	
	北関東	101	89	101	41	17	11	10	3	4	
	埼玉・千葉	427	398	427	175	57	55	53	25	15	
	東京都	592	550	592	270	91	89	101	34	29	
	神奈川県	362	347	362	187	64	49	68	25	18	
	中京圏・甲信越	491	456	491	186	52	44	48	23	14	
	近畿	620	586	620	265	57	74	81	41	30	
	中国・四国	186	165	186	82	24	12	21	9	6	
	九州・沖縄	164	149	164	64	20	18	18	11	8	
【表調2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)	全体	1405	1305	1405	699	169	169	183	92	89	
	民間企業勤務	100.0	92.9	100.0	42.6	12.0	12.0	13.0	6.5	6.3	
	自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)	317	294	317	124	33	43	41	24	12	
	投資に関する専門家・プロフェッショナル	100.0	92.7	100.0	39.1	10.4	13.6	12.9	7.6	3.8	
	公務員	142	135	142	72	19	14	22	14	9	
	自由業(カメラマン、コピーライターなど)	79	76	79	37	5	13	9	8	5	
	教員・教育職	100.0	96.2	100.0	46.8	6.3	16.5	11.4	10	6.3	
	パート・アルバイト	202	186	202	71	23	17	22	8	7	
	主婦・主夫	278	259	278	115	38	28	42	6	4	
	無職	696	653	696	321	98	86	104	27	4	
	その他	100.0	93.8	100.0	46.1	14.1	12.4	14.9	3.9	0.6	
【表調2】Q4S 勤務先企業の従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)	全体	1405	1305	1405	599	169	169	183	92	89	
	29人以下	265	241	265	91	20	24	25	12	15	
	30~99人	170	161	170	70	19	18	25	10	12	
	100~299人	100.0	94.7	100.0	41.2	11.2	10.6	14.7	5.9	7.1	
	300~999人	196	181	196	87	15	15	24	17	11	
	1,000人以上	221	206	221	96	40	35	33	14	17	
	わからない	100.0	93.2	100.0	44.4	7.7	7.7	12.2	8.7	5.6	
【表調2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい経ちますか。(ひとつだけ)	全体	3131	2919	3131	1343	386	371	425	180	130	
	1年未満	25	23	25	7	1	0	1	0	1	
	1年以上3年未満	137	122	137	36	4	9	15	8	12	
	3年以上5年未満	244	219	244	98	21	22	24	15	21	
	5年以上10年未満	580	536	580	240	59	45	65	34	29	
	10年以上20年未満	1054	988	1054	472	131	131	151	70	43	
	20年以上	1091	1031	1091	488	170	164	169	53	24	
【表調2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については時価で計算してください。(ひとつだけ)	全体	3131	2919	3131	1343	386	371	425	180	130	
	100万円未満	264	230	264	47	6	7	8	12	6	
	100万円以上300万円未満	100.0	87.1	100.0	17.8	2.3	2.7	3.0	4.5	2.3	
	300万円以上500万円未満	306	269	306	72	12	9	16	12	13	
	500万円以上1,000万円未満	100.0	87.9	100.0	23.5	3.9	2.9	5.2	3.9	4.2	
	1,000万円以上3,000万円未満	279	250	279	90	18	13	22	12	14	
	3,000万円以上5,000万円未満	100.0	89.6	100.0	32.3	6.5	4.7	7.9	4.3	5.0	
	5,000万円以上	425	396	425	169	38	39	42	18	18	
	わからない	100.0	93.2	100.0	39.8	8.9	9.2	9.9	4.2	4.2	
	答えたくない	707	684	707	372	88	98	114	50	38	
【表調2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)	全体	3131	2919	3131	1343	386	371	425	180	130	
	3か月未満で売買することが多い	343	302	343	93	14	25	26	41	25	
	3か月~半年くらいで売買することが多い	100.0	89.0	100.0	27.1	4.1	7.3	7.6	12.0	7.3	
	半年~1年くらいで売買することが多い	290	269	290	105	30	36	42	31	31	
	2,3年で売買することが多い	447	414	447	209	52	58	74	30	25	
	3~5年くらいで売買することが多い	100.0	92.6	100.0	46.8	11.6	13.0	16.6	6.7	5.6	
	5年以上保有することが多い	371	345	371	176	54	50	60	26	19	
	売買はほとんど行わない	100.0	93.0	100.0	47.4	14.6	13.5	16.2	4.8	4.3	
【表調2】FQ14 2016年の運用利益率(5カテゴリー)	全体	3131	2919	3131	1343	386	371	425	180	130	
	0%未満	57	57	57	22	8	7	7	3	3	
	0%~10%未満	100.0	100.0	100.0	38.6	14.0	12.3	12.3	5.3	5.3	
	10%~20%未満	1305	1222	1305	478	135	121	139	68	53	
	20%~30%未満	100.0	93.6	100.0	36.6	10.3	9.3	10.7	5.3	2.5	
	30%以上	769	722	769	358	94	98	116	40	28	

【NS002】		その他	どれも 持ってい ない			
【表割2】O1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)	全体		129 4.1	0 0.0		
	全体	男性	115 4.5	0 0.0		
		女性	14 2.4	0 0.0		
		全体	129 4.1	0 0.0		
【表割2】O2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)	全体		129 4.1	0 0.0		
	全体	20歳代	0 0.0	0 0.0		
		30歳代	8 3.2	0 0.0		
		40歳代	25 3.6	0 0.0		
		50歳代	49 5.1	0 0.0		
		60歳代	40 4.8	0 0.0		
		70歳代以上	7 1.9	0 0.0		
		全体	129 4.1	0 0.0		
【表割2】FQ3 居住地(9カテゴリー)	全体		129 4.1	0 0.0		
	全体	北海道・東北	12 6.4	0 0.0		
		北関東	3 3.0	0 0.0		
		埼玉・千葉	21 4.9	0 0.0		
		東京都	26 4.4	0 0.0		
		神奈川県	15 4.1	0 0.0		
		中京圏・甲信越	15 3.1	0 0.0		
		近畿	31 5.0	0 0.0		
		中国・四国	4 2.2	0 0.0		
		九州・沖縄	2 1.2	0 0.0		
		全体	129 4.1	0 0.0		
		【表割2】O4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)	全体		129 4.1	0 0.0
			全体	民間企業勤務	73 5.2	0 0.0
				自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)	12 3.8	0 0.0
投資に関する専門家・プロフェッショナル	0 0.0			0 0.0		
公務員	3 2.1			0 0.0		
自由業(カメラマン、コピーライターなど)	2 2.5			0 0.0		
教員・教育職	0 0.0			0 0.0		
パート・アルバイト	5 2.5			0 0.0		
主婦・主夫	5 1.8			0 0.0		
無職	27 3.9			0 0.0		
その他	2 100.0			0 0.0		
全体	129 4.1			0 0.0		
【表割2】O4SO 勤務先企業の従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)	全体			73 5.2	0 0.0	
	全体	29人以下	10 3.8	0 0.0		
		30~99人	10 5.9	0 0.0		
		100~299人	14 7.1	0 0.0		
		300~999人	10 4.5	0 0.0		
		1,000人以上	28 5.3	0 0.0		
		わからない	1 3.6	0 0.0		
		全体	129 4.1	0 0.0		
【表割2】O5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい経ちますか。(ひとつだけ)	全体		129 4.1	0 0.0		
	全体	1年未満	1 4.0	0 0.0		
		1年以上3年未満	6 4.4	0 0.0		
		3年以上5年未満	7 2.9	0 0.0		
		5年以上10年未満	25 4.3	0 0.0		
		10年以上20年未満	42 4.0	0 0.0		
		20年以上	48 4.4	0 0.0		
		全体	129 4.1	0 0.0		
		【表割2】O6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については時価で計算してください。(ひとつだけ)	全体		129 4.1	0 0.0
			全体	100万円未満	3 1.1	0 0.0
100万円以上300万円未満	8 2.6			0 0.0		
300万円以上500万円未満	10 3.6			0 0.0		
500万円以上1,000万円未満	2 9			0 0.0		
1,000万円以上3,000万円未満	35 5.0			0 0.0		
3,000万円以上5,000万円未満	18 5.2			0 0.0		
5,000万円以上	31 8.9			0 0.0		
わからない	4 2.4			0 0.0		
答えたくない	11 3.8			0 0.0		
全体	129 4.1			0 0.0		
【表割2】O6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)	全体			129 4.1	0 0.0	
	全体			3か月未満で売買することが多い	16 4.7	0 0.0
				3か月~半年くらいで売買することが多い	9 3.1	0 0.0
		半年~1年くらいで売買することが多い	12 2.7	0 0.0		
		2,3年で売買することが多い	18 4.9	0 0.0		
		3~5年くらいで売買することが多い	14 5.1	0 0.0		
		5年以上保有することが多い	44 5.0	0 0.0		
		売買はほとんど行わない	16 3.1	0 0.0		
		全体	129 4.1	0 0.0		
【表割2】FQ14 2016年の運用利益率(5カテゴリー)	全体		129 4.1	0 0.0		
	全体	0%未満	3 5.9	0 0.0		
		0%~10%未満	55 4.2	0 0.0		
		10%~20%未満	26 3.4	0 0.0		
		20%~30%未満	13 3.6	0 0.0		
		30%以上	32 5.0	0 0.0		
		全体	129 4.1	0 0.0		

【NS003】 【表脚2】SC3 保有している株式はいわゆる「自株」だけですか。(ひとつだけ)

【表脚2】	質問内容	【表脚2】SC3 保有している株式はいわゆる「自株」だけですか。(ひとつだけ)			
		全体	自株だけ保有している	自株以外の株を保有している	自株も自株以外の株も保有している
【表脚2】O1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131 100.0	0 0.0	2801 89.5	330 10.5
	男性	2554 100.0	0 0.0	2241 87.7	313 12.3
	女性	577 100.0	0 0.0	560 97.1	17 2.9
【表脚2】O2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131 100.0	0 0.0	2801 89.5	330 10.5
	20歳代	31 100.0	0 0.0	25 80.6	6 19.4
	30歳代	251 100.0	0 0.0	217 86.5	34 13.5
	40歳代	699 100.0	0 0.0	614 87.8	85 12.2
	50歳代	957 100.0	0 0.0	816 85.3	141 14.7
	60歳代	832 100.0	0 0.0	773 92.9	59 7.1
	70歳代以上	361 100.0	0 0.0	356 98.6	5 1.4
【表脚2】FQ3 居住地(9カテゴリー)	全体	3131 100.0	0 0.0	2801 89.5	330 10.5
	北海道・東北	188 100.0	0 0.0	174 92.6	14 7.4
	北関東	101 100.0	0 0.0	98 97.0	3 3.0
	埼玉・千葉	427 100.0	0 0.0	380 89.0	47 11.0
	東京都	592 100.0	0 0.0	519 87.7	73 12.3
	神奈川県	362 100.0	0 0.0	316 87.3	46 12.7
	中京圏・甲信越	491 100.0	0 0.0	444 90.4	47 9.6
	近畿	620 100.0	0 0.0	551 88.9	69 11.1
	中国・四国	188 100.0	0 0.0	166 88.2	20 10.8
	九州・沖縄	164 100.0	0 0.0	153 93.3	11 6.7
【表脚2】O4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)	全体	3131 100.0	0 0.0	2801 89.5	330 10.5
	民間企業勤務	1405 100.0	0 0.0	1091 77.7	314 22.3
	自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)	317 100.0	0 0.0	302 95.3	15 4.7
	投資に関する専門家・プロフェッショナル	6 100.0	0 0.0	5 83.3	1 16.7
	公務員	142 100.0	0 0.0	142 100.0	0 0.0
	自由業(カメラマン、コピーライターなど)	79 100.0	0 0.0	79 100.0	0 0.0
	教員・教育職	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0
	パート・アルバイト	202 100.0	0 0.0	202 100.0	0 0.0
	主婦・主夫	278 100.0	0 0.0	278 100.0	0 0.0
	無職	696 100.0	0 0.0	696 100.0	0 0.0
	その他	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
【表脚2】O4SO 勤務先企業の従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)	全体	1405 100.0	0 0.0	1091 77.7	314 22.3
	29人以下	265 100.0	0 0.0	235 88.7	30 11.3
	30~99人	170 100.0	0 0.0	156 91.8	14 8.2
	100~299人	196 100.0	0 0.0	167 85.2	29 14.8
	300~999人	221 100.0	0 0.0	175 79.2	46 20.8
	1,000人以上	525 100.0	0 0.0	331 63.0	194 37.0
	わからない	28 100.0	0 0.0	27 96.4	1 3.6
【表脚2】O5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい盛りますか。(ひとつだけ)	全体	3131 100.0	0 0.0	2801 89.5	330 10.5
	1年未満	25 100.0	0 0.0	23 92.0	2 8.0
	1年以上3年未満	137 100.0	0 0.0	127 92.7	10 7.3
	3年以上5年未満	244 100.0	0 0.0	223 91.4	21 8.6
	5年以上10年未満	580 100.0	0 0.0	527 90.9	53 9.1
	10年以上20年未満	1054 100.0	0 0.0	940 89.2	114 10.8
	20年以上	1091 100.0	0 0.0	961 88.1	130 11.9
【表脚2】O6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については時価で計算してください。(ひとつだけ)	全体	3131 100.0	0 0.0	2801 89.5	330 10.5
	100万円未満	264 100.0	0 0.0	249 94.3	15 5.7
	100万円以上300万円未満	306 100.0	0 0.0	285 93.1	21 6.9
	300万円以上500万円未満	279 100.0	0 0.0	262 93.9	17 6.1
	500万円以上1,000万円未満	425 100.0	0 0.0	382 89.9	43 10.1
	1,000万円以上3,000万円未満	707 100.0	0 0.0	621 87.8	86 12.2
	3,000万円以上5,000万円未満	343 100.0	0 0.0	297 86.6	46 13.4
	5,000万円以上	348 100.0	0 0.0	282 81.0	66 19.0
	わからない	166 100.0	0 0.0	155 93.4	11 6.6
	答えたくない	293 100.0	0 0.0	268 91.5	25 8.5
【表脚2】O6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)	全体	3131 100.0	0 0.0	2801 89.5	330 10.5
	3か月未満で売買することが多い	343 100.0	0 0.0	307 89.5	36 10.5
	3か月~半年くらいで売買することが多い	290 100.0	0 0.0	259 89.3	31 10.7
	半年~1年くらいで売買することが多い	447 100.0	0 0.0	410 91.7	37 8.3
	2,3年で売買することが多い	371 100.0	0 0.0	334 90.0	37 10.0
	3~5年くらいで売買することが多い	276 100.0	0 0.0	250 90.6	26 9.4
	5年以上保有することが多い	881 100.0	0 0.0	765 86.8	116 13.2
	売買はほとんど行わない	523 100.0	0 0.0	476 91.0	47 9.0
【表脚2】FQ14 2016年の運用利益率(5カテゴリー)	全体	3131 100.0	0 0.0	2801 89.5	330 10.5
	0%未満	57 100.0	0 0.0	54 94.7	3 5.3
	0%~10%未満	1305 100.0	0 0.0	1184 90.7	121 9.3
	10%~20%未満	789 100.0	0 0.0	702 87.7	87 11.0
	20%~30%未満	637 100.0	0 0.0	540 84.8	97 15.2
	30%以上	637 100.0	0 0.0	540 84.8	97 15.2

【NS004】 【表調2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)

		全体	男性	女性	
【表調2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131	2554	577	
	男性	100.0	81.6	18.4	
	女性	100.0	100.0	0.0	
		577	0	577	
【表調2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131	2554	577	
	20歳代	31	21	10	
	30歳代	251	186	65	
	40歳代	699	543	156	
	50歳代	957	785	172	
	60歳代	832	705	127	
	70歳代以上	361	314	47	
		100.0	87.0	13.0	
【表調2】F03 居住地(9カテゴリー)	全体	3131	2554	577	
	北海道・東北	188	161	27	
	北関東	101	87	14	
	埼玉・千葉	427	353	74	
	東京都	592	473	119	
	神奈川県	362	302	60	
	中京圏・甲信越	491	399	92	
	近畿	620	488	132	
	中国・四国	186	156	30	
	九州・沖縄	164	135	29	
		100.0	82.3	17.7	
	【表調2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)	全体	3131	2554	577
		民間企業勤務	1405	1267	138
		自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)	317	292	25
投資に関する専門家・プロフェッショナル		6	5	1	
公務員		142	135	7	
自由業(カメラマン、コピーライターなど)		79	62	17	
教員・教育職		4	4	0	
パート・アルバイト		202	110	92	
主婦・主夫		278	26	252	
無職		696	651	45	
その他		2	2	0	
		100.0	100.0	0.0	
【表調2】Q4SO 勤務先企業の従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)		全体	1405	1267	138
		29人以下	265	231	34
	30~99人	170	148	22	
	100~299人	196	180	16	
	300~999人	221	202	19	
	1,000人以上	525	482	43	
	わからない	28	24	4	
【表調2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい経ちますか。(ひとつだけ)	全体	3131	2554	577	
	1年未満	25	21	4	
	1年以上3年未満	137	95	42	
	3年以上5年未満	244	184	60	
	5年以上10年未満	580	444	136	
	10年以上20年未満	1054	857	197	
	20年以上	1091	953	138	
【表調2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については評価で計算してください。(ひとつだけ)	全体	3131	2554	577	
	100万円未満	264	207	57	
	100万円以上300万円未満	306	243	63	
	300万円以上500万円未満	279	219	60	
	500万円以上1,000万円未満	425	343	82	
	1,000万円以上3,000万円未満	707	594	113	
	3,000万円以上5,000万円未満	343	287	56	
	5,000万円以上	348	306	42	
	わからない	166	123	43	
	答えたくない	293	232	61	
		100.0	79.2	20.8	
	【表調2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)	全体	3131	2554	577
		3か月未満で売買することが多い	343	295	48
3か月～半年くらいで売買することが多い		290	244	46	
半年～1年くらいで売買することが多い		447	364	83	
2, 3年で売買することが多い		371	300	71	
3～5年くらいで売買することが多い		276	227	49	
5年以上保有することが多い		881	720	161	
売買はほとんど行わない		523	404	119	
		100.0	77.2	22.8	
【表調2】F014 2016年の運用利益率(5カテゴリー)		全体	3131	2554	577
	0%未満	57	55	2	
	0%～10%未満	1305	1077	228	
	10%～20%未満	769	622	147	
	20%～30%未満	363	285	78	
	30%以上	637	515	122	

【NS005】		【表題2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)								
		全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上		
【表題2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131	31	251	699	957	832	361		
	男性	100.0	1.0	8.0	22.3	30.6	26.6	11.5		
	女性	2544	21	186	543	785	705	314		
【表題2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131	31	251	699	957	832	361		
	20歳代	100.0	1.0	8.0	22.3	30.6	26.6	11.5		
	30歳代	31	31	0	0	0	0	0	0	
	40歳代	251	0	251	0	0	0	0	0	
	50歳代	699	0	0	699	0	0	0	0	
	60歳代	957	0	0	0	957	0	0	0	
	70歳代以上	832	0	0	0	0	832	0	0	
	その他	361	0	0	0	0	0	361	0	
【表題2】F03 居住地(9カテゴリー)	全体	3131	31	251	699	957	832	361		
	北海道・東北	188	1	16	44	64	46	17		
	北関東	101	3	9	20	21	36	12		
	埼玉・千葉	427	9	33	94	130	114	48		
	東京都	592	6	44	132	185	158	67		
	神奈川県	362	2	16	76	119	94	55		
	中京圏・甲信越	491	4	58	111	149	120	49		
	近畿	620	3	52	132	183	172	78		
	中国・四国	186	2	15	46	59	44	20		
	九州・沖縄	164	2	8	44	47	48	15		
	その他	100.0	1.0	8.0	22.3	30.6	26.6	11.5		
	【表題2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)	全体	3131	31	251	699	957	832	361	
		民間企業勤務	1405	19	163	428	542	227	26	
自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)		517	0	14	75	109	93	26		
投資に関する専門家・プロフェッショナル		6	0	1	0	3	1	1		
公務員		142	2	16	32	66	24	2		
自由業(カメラマン、コピーライターなど)		100.0	1.4	11.3	22.5	46.5	16.9	1.4		
教員・教育職		79	0	5	19	30	22	3		
パート・アルバイト		202	5	20	56	51	58	12		
主婦・主夫		278	1	16	56	77	98	40		
無職		100.0	0.4	5.8	20.1	27.7	31.7	14.4		
その他		696	4	16	31	78	316	251		
その他		100.0	0.6	2.3	4.5	11.2	45.4	36.1		
【表題2】Q4SO 勤務先企業の従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)		全体	3131	31	251	699	957	832	361	
		29人以下	1405	19	163	428	542	227	26	
		30~99人	170	2	20	60	47	36	5	
	100~299人	196	2	23	64	72	33	2		
	300~999人	221	5	24	65	87	35	5		
	1,000人以上	525	9	59	153	230	71	3		
	わからない	28	0	5	8	10	4	1		
	その他	100.0	0.0	17.9	28.6	35.7	14.3	3.6		
【表題2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい経ちますか。(ひとつだけ)	全体	3131	31	251	699	957	832	361		
	1年未満	25	1	4	7	8	4	1		
	1年以上3年未満	137	8	35	31	33	26	4		
	3年以上5年未満	244	14	47	73	56	44	10		
	5年以上10年未満	580	8	91	172	148	119	42		
	10年以上20年未満	1054	0	74	327	335	226	97		
	20年以上	1091	0	0	94	377	413	207		
	その他	100.0	0.0	0.0	8.6	34.6	37.9	19.0		
【表題2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については詳細で計算してください。(ひとつだけ)	全体	3131	31	251	699	957	832	361		
	100万円未満	264	4	32	86	80	52	10		
	100万円以上300万円未満	306	6	37	76	97	64	24		
	300万円以上500万円未満	279	6	38	77	84	48	26		
	500万円以上1,000万円未満	425	5	36	120	130	88	44		
	1,000万円以上3,000万円未満	707	2	89	282	305	207	104		
	3,000万円以上5,000万円未満	343	0	15	63	106	105	54		
	5,000万円以上	348	0	4	54	119	130	41		
	わからない	166	1	13	32	47	49	24		
	その他	100.0	0.6	7.8	19.3	28.3	29.5	14.5		
	【表題2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)	全体	3131	31	251	699	957	832	361	
		3か月未満で売買することが多い	343	8	44	91	102	76	22	
		3か月～半年くらいで売買することが多い	290	7	37	82	85	63	16	
半年～1年くらいで売買することが多い		447	9	46	112	101	120	59		
2,3年で売買することが多い		371	2	35	86	99	112	57		
3～5年くらいで売買することが多い		276	2	17	64	76	75	42		
5年以上保有することが多い		881	0	44	171	306	254	106		
売買はほとんど行わない		100.0	0.0	5.0	19.4	34.7	28.8	12.0		
【表題2】F014 2016年の運用利益率(5カテゴリー)	全体	3131	31	251	699	957	832	361		
	0%未満	57	1	1	6	17	21	11		
	0%～10%未満	1305	7	98	274	394	362	170		
	10%～20%未満	769	8	61	161	207	233	99		
	20%～30%未満	363	4	30	90	123	89	27		
	30%以上	637	11	61	168	216	127	54		

【NS005】		【表題2】Q3 あなたがお住まいの都道府県をお知らせください。(ひとつだけ)									
		全体	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	
【表題2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131	90	6	18	32	9	14	19	51	
	男性	2554	76	5	15	27	8	13	17	47	
	女性	577	14	1	3	5	1	1	2	4	
【表題2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131	90	6	18	32	9	14	19	51	
	20歳代	100.0	2.9	0.2	0.6	1.0	0.3	0.4	0.6	1.6	
	30歳代	31	0	0	0	1	0	0	0	1	
	40歳代	251	9	1	2	2	0	0	2	6	
	50歳代	699	26	2	6	5	2	1	2	13	
	60歳代	100.0	3.7	0.3	0.9	0.7	0.3	0.1	0.3	1.9	
	70歳代以上	957	29	1	6	8	6	5	9	9	
【表題2】F03 居住地(9カテゴリー)	全体	3131	90	6	18	32	9	14	19	51	
	北海道・東北	188	90	6	18	32	9	14	19	0	
	北関東	101	0	0	0	0	0	0	0	51	
	埼玉・千葉	427	0	0	0	0	0	0	0	505	
	東京都	592	0	0	0	0	0	0	0	0	
	神奈川県	362	0	0	0	0	0	0	0	0	
	中京圏・甲信越	491	0	0	0	0	0	0	0	0	
	近畿	620	0	0	0	0	0	0	0	0	
	中国・四国	186	0	0	0	0	0	0	0	0	
	九州・沖縄	154	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	100.0	2.9	0.2	0.6	1.0	0.3	0.4	0.6	1.6	
	【表題2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)	全体	3131	90	6	18	32	9	14	19	51
		民間企業勤務	1405	38	3	10	9	5	7	12	22
自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)		317	4	0	2	0	3	1	0	9	
投資に関する専門家・プロフェッショナル		6	0	0	0	0	0	1	0	0	
公務員		142	8	1	2	1	0	1	3	2	
自由業(カメラマン、コピーライターなど)		79	1	0	0	0	0	1	1	1	
教員・教育職		4	0	0	0	0	0	0	0	0	
パート・アルバイト		202	8	0	1	2	0	0	1	3	
主婦・主夫		278	8	1	1	7	1	0	0	0	
無職		696	23	1	2	11	0	3	2	14	
その他		2	0	0	0	0	0	0	0	0	
【表題2】Q4S0 勤務先企業の従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)		全体	1405	38	3	10	9	5	7	12	22
		29人以下	100.0	2.7	0.2	0.7	0.6	0.4	0.5	0.9	1.6
		30~99人	265	10	1	0	0	1	0	5	6
	100~299人	170	5	0	3	3	1	0	0	3	
	300~999人	196	7	1	1	1	2	2	1	3	
	1,000人以上	100.0	3.6	0.5	0.5	0.5	1.0	1.0	0.5	1.5	
	わからない	221	8	1	2	1	0	2	2	3	
【表題2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめたからどれくらい経ちますか。(ひとつだけ)	全体	3131	90	6	18	32	9	14	19	51	
	1年未満	25	2	0	0	0	0	0	0	1	
	1年以上3年未満	137	4	1	1	2	1	0	0	3	
	3年以上5年未満	100.0	2.9	0.7	0.7	1.5	0.7	0.0	0.0	2.2	
	5年以上10年未満	244	8	0	4	4	1	2	1	3	
	10年以上20年未満	580	19	3	6	3	2	3	3	9	
	20年以上	100.0	3.3	0.5	1.0	0.5	0.3	0.5	0.5	1.6	
【表題2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については詳細で計算してください。(ひとつだけ)	全体	3131	90	6	18	32	9	14	19	51	
	100万円未満	264	13	1	1	1	1	2	1	7	
	100万円以上300万円未満	100.0	4.9	0.4	0.4	0.4	0.4	0.8	0.4	2.7	
	300万円以上500万円未満	306	13	1	2	3	1	1	4	5	
	500万円以上1,000万円未満	279	2	2	1	4	0	1	3	6	
	1,000万円以上3,000万円未満	100.0	0.7	0.7	0.4	1.4	0.0	0.4	1.1	2.2	
	3,000万円以上5,000万円未満	425	12	2	2	4	1	2	2	8	
	5,000万円以上	100.0	2.8	0.5	0.5	0.9	0.2	0.5	0.5	1.9	
	わからない	707	20	0	8	9	3	6	2	9	
	答えたくない	100.0	2.8	0.0	1.1	1.3	0.4	0.8	0.3	1.3	
	【表題2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)	全体	3131	90	6	18	32	9	14	19	51
		3か月未満で売買することが多い	343	12	1	1	2	0	3	1	8
		3か月～半年くらいで売買することが多い	290	8	0	3	5	2	0	4	6
半年～1年くらいで売買することが多い		100.0	2.8	0.0	1.0	1.7	0.7	0.0	1.4	2.1	
2,3年で売買することが多い		447	11	0	0	3	1	2	3	9	
3～5年くらいで売買することが多い		100.0	2.5	0.0	0.0	0.7	0.2	0.4	0.7	2.0	
5年以上保有することが多い		371	7	2	4	6	1	1	5	3	
売買はほとんど行わない	100.0	1.9	0.5	1.1	1.6	0.3	0.3	1.3	0.9		
【表題2】F014 2016年の運用利益率(5カテゴリー)	全体	3131	90	6	18	32	9	14	19	51	
	0%未満	57	0	1	0	1	0	0	0	1	
	0%～10%未満	100.0	0.0	1.8	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	1.8	
	10%～20%未満	1305	31	4	5	15	6	7	6	23	
	20%～30%未満	100.0	2.4	0.3	0.4	1.1	0.5	0.5	0.5	1.8	
	30%以上	769	21	1	3	6	3	6	5	11	

【NS006】			栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県		
【表側2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとっだけ)	全体	全体	27	23	207	220	592	362	23	22	21		
		男性	0.9	0.7	16.8	18.9	18.9	11.6	0.7	0.7	0.7		
		女性	4	6	43	31	119	60	0	2	3		
【表側2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとっだけ)	全体	全体	27	23	207	220	592	362	23	22	21		
		20歳代	0.9	0.7	6.6	7.0	18.9	11.6	0.7	0.7	0.7		
		30歳代	1	2	17	16	44	16	3	4	3		
		40歳代	0.4	0.8	6.8	6.4	17.5	6.4	1.2	1.6	1.2		
		50歳代	4	3	40	54	132	76	3	6	3		
		60歳代	0.6	0.4	5.7	7.7	18.9	10.9	0.4	0.9	0.4		
		70歳代以上	7	5	87	63	185	119	5	6	9		
【表側2】F03 居住地(9カテゴリー)	全体	全体	27	23	207	220	592	362	23	22	21		
		北海道・東北	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		北関東	27	23	0	0	0	0	0	0	0		
		埼玉・千葉	0	0	207	0	0	0	0	0	0		
		東京都	0	0	48.5	51.5	0	0	0	0	0		
		神奈川県	0	0	0	0	592	0	0	0			
		中京圏・甲信越	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0			
		近畿	0	0	0	0	0	0	0	0			
		中国・四国	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
		九州・沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0			
		【表側2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとっだけ)	全体	民間企業勤務	7	5	96	100	300	171	10	11	11
		自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)		0.5	0.4	6.8	7.1	21.4	12.2	0.7	0.8	0.8	
		投資に関する専門家・プロフェッショナル		10	5	19	15	58	27	1	3	2	
		公務員		3.2	1.6	6.0	4.7	18.3	8.5	0.3	0.9	0.6	
		自由業(カメラマン、コピーライターなど)		0	0	2	1	0	1	0	0	0	
		教員・教育職		0.0	0.0	33.3	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	
		パート・アルバイト		2	1	6	4	20	5	0	1	2	
主婦・主夫	1.4	0.7		4.2	2.8	14.1	3.5	0.0	0.7	1.4			
無職	0	0		6	6	24	8	0	0	0			
その他	0.0	0.0		7.6	30.4	10.1	10.1	0.0	0.0	0.0			
【表側2】Q4SO 勤務先企業の従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとっだけ)	全体	29人以下		0	0	1	20	12	59	19	11	4	
30~99人		0.0		0.4	7.5	4.5	22.3	7.2	0.4	0.4	1.5		
100~299人		1		1	10	14	30	21	1	3	2		
300~999人		0.6	0.6	5.9	8.2	17.6	12.4	0.6	1.8	1.2			
1,000人以上		2	0	12	13	34	20	3	1	2			
わからない		1.0	0.0	6.1	6.6	17.3	10.2	1.5	0.5	1.0			
【表側2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい経ちますか。(ひとっだけ)		全体	1年未満	0	0	1	0	5	3	0	0	0	
1年以上3年未満	0.0		0.0	4.0	0.0	20.0	12.0	0.0	0.0	0.0			
3年以上5年未満	3		1	10	6	17	16	0	0	2			
5年以上10年未満	2.2		0.7	7.3	4.4	12.4	11.7	0.0	0.0	1.5			
10年以上20年未満	1		1	20	38	20	4	5	3	3			
20年以上	0.4		0.4	8.2	8.2	15.6	8.2	1.6	2.0	1.2			
【表側2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については評価で計算してください。(ひとっだけ)	全体		100万円未満	4	3	11	16	39	18	4	1	4	
100万円以上300万円未満		1.5	1.1	4.2	6.1	14.8	6.8	1.5	0.4	1.5			
300万円以上500万円未満		1	1	20	38	20	4	5	3	3			
500万円以上1,000万円未満		1.1	0.7	7.2	6.1	19.7	9.0	0.4	1.1	0.4			
1,000万円以上3,000万円未満		1	1	33	34	76	65	2	3	5			
3,000万円以上5,000万円未満		0.2	0.2	7.8	8.0	17.9	15.3	0.5	0.7	1.2			
5,000万円以上		5	5	46	54	134	97	8	4	5			
わからない		0.7	1.3	6.5	7.6	19.0	13.7	1.1	0.4	0.3			
【表側2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとっだけ)		全体	3か月未満で売買することが多い	5	1	24	28	82	42	1	1	0	
3か月～半年くらいで売買することが多い			1.5	0.3	7.0	8.2	23.9	12.2	0.3	0.3	0.0		
半年～1年くらいで売買することが多い			3	0	19	27	86	50	1	2	2		
2、3年で売買することが多い			0.9	0.0	5.5	7.8	24.7	14.4	0.3	0.6	0.6		
3～5年くらいで売買することが多い			0	1	15	5	23	12	2	2	1		
5年以上保有することが多い			0.0	0.6	9.0	3.0	13.9	7.2	1.2	1.2	0.6		
売買はほとんど行わない			3	3	17	15	52	23	3	5	2		
【表側2】F014 2016年の運用利益率(5カテゴリー)	全体	0%未満	1	2	6	6	9	7	0	1	0		
0%～10%未満		1.8	3.5	10.5	10.5	15.8	12.3	0.0	1.8	0.0			
10%～20%未満		13	7	82	105	231	142	10	5	10			
20%～30%未満		1.0	0.5	6.3	8.0	17.7	10.9	0.8	0.4	0.8			
30%以上		3	7	61	47	136	101	5	10	4			
【表側2】F014 2016年の運用利益率(5カテゴリー)		全体	0%未満	6	6	21	22	65	43	3	1	1	
0%～10%未満	1.7		1.7	5.8	6.1	17.9	11.8	0.8	0.3	0.3			
10%～20%未満	4		1	37	40	151	69	5	5	6			
20%～30%未満	0.6		0.2	5.8	6.3	23.7	10.8	0.8	0.8	0.9			
30%以上	1		1	3	4	15	6	1	1	1			
【表側2】F014 2016年の運用利益率(5カテゴリー)	全体		0%未満	1	2	6	6	9	7	0	1	0	
0%～10%未満		1.8	3.5	10.5	10.5	15.8	12.3	0.0	1.8	0.0			
10%～20%未満		13	7	82	105	231	142	10	5	10			
20%～30%未満		1.0	0.5	6.3	8.0	17.7	10.9	0.8	0.4	0.8			
30%以上		3	7	61	47	136	101	5	10	4			
【表側2】F014 2016年の運用利益率(5カテゴリー)		全体	0%未満	6	6	21	22	65	43	3	1	1	
0%～10%未満	1.7		1.7	5.8	6.1	17.9	11.8	0.8	0.3	0.3			
10%～20%未満	4		1	37	40	151	69	5	5	6			
20%～30%未満	0.6		0.2	5.8	6.3	23.7	10.8	0.8	0.8	0.9			
30%以上	1		1	3	4	15	6	1	1	1			
【表側2】F014 2016年の運用利益率(5カテゴリー)	全体		0%未満	1	2	6	6	9	7	0	1	0	
0%～10%未満		1.8	3.5	10.5	10.5	15.8	12.3	0.0	1.8	0.0			
10%～20%未満		13	7	82	105	231	142	10	5	10			
20%～30%未満		1.0	0.5	6.3	8.0	17.7	10.9	0.8	0.4	0.8			
30%以上		3	7	61	47	136	101	5	10	4			
【表側2】F014 2016年の運用利益率(5カテゴリー)		全体	0%未満	6	6	21	22	65	43	3	1	1	
0%～10%未満	1.7		1.7	5.8	6.1	17.9	11.8	0.8	0.3	0.3			
10%～20%未満	4		1	37	40	151	69	5	5	6			
20%～30%未満	0.6		0.2	5.8	6.3	23.7	10.8	0.8	0.8	0.9			
30%以上	1		1	3	4	15	6	1	1	1			
【表側2】F014 2016年の運用利益率(5カテゴリー)	全体		0%未満	1	2	6	6	9	7	0	1	0	
0%～10%未満		1.8	3.5	10.5	10.5	15.8	12.3	0.0	1.8	0.0			
10%～20%未満		13	7	82	105	231	142	10	5	10			
20%～30%未満		1.0	0.5	6.3	8.0	17.7	10.9	0.8	0.4	0.8			
30%以上		3	7	61	47	136	101	5	10	4			
【表側2】F014 2016年の運用利益率(5カテゴリー)		全体	0%未満	6	6	21	22	65	43	3	1	1	
0%～10%未満	1.7		1.7	5.8	6.1	17.9	11.8	0.8	0.3	0.3			
10%～20%未満	4		1	37	40	151	69	5	5	6			
20%～30%未満	0.6		0.2	5.8	6.3	23.7	10.8	0.8	0.8	0.9			
30%以上	1		1	3	4	15	6	1	1	1			

【NS005】		福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	
【表側2】O1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	男性	6	11	32	37	69	223	47	25	87
		女性	5	8	25	32	52	175	41	21	72
			0.2	0.3	1.0	1.3	2.0	6.9	1.6	0.8	2.8
【表側2】O2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	20歳代	1	3	7	5	17	48	6	4	15
		30歳代	0	0	7	3	6	27	5	3	4
		40歳代	0.0	0.0	2.8	1.2	2.4	10.8	2.0	1.2	1.6
		50歳代	1	2	7	5	13	58	13	2	20
		60歳代	0.1	0.3	1.0	0.7	1.9	8.3	1.9	0.3	2.9
		70歳代以上	1	5	7	15	22	69	10	6	23
			0.1	0.5	0.7	1.6	2.3	7.2	1.0	0.6	2.4
【表側2】F03 居住地(9カテゴリー)	全体	北海道・東北	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		北関東	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		埼玉・千葉	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		東京都	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		神奈川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		中京圏・甲信越	6	11	32	37	69	223	47	25	87
		近畿	1.2	2.2	6.5	7.5	14.1	45.4	9.6	5.0	18.0
		中国・四国	0	0	0	0	0	0	0	25	87
		九州・沖縄	0	0	0	0	0	0	0	4.0	14.0
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0	0	0
		【表側2】O4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)	全体	民間企業勤務	8	11	32	37	69	223	47
自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)	0.2			0.4	1.0	1.2	2.2	7.1	1.5	0.8	2.8
投資に関する専門家・プロフェッショナル	2			4	13	11	27	110	17	9	30
公務員	0.1			0.3	0.9	0.8	1.8	7.8	1.2	0.6	2.1
自由業(カメラマン、コピーライターなど)	0			1	3	8	5	21	7	3	11
教員・教育職	0.0			0.3	0.9	2.5	1.6	6.6	2.2	0.9	3.5
パート・アルバイト	0			0	0	0	0	0	0	0	0
主婦・主夫	0			0	4	5	4	9	4	1	6
無職	0.0			0.0	2.8	3.5	2.8	6.3	2.8	0.7	4.2
その他	0			1	0	1	1	7	2	0	2
	0			1.3	0.0	1.3	1.3	8.0	2.5	0.0	2.5
	0			0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1			0	3	1	6	19	4	3	5
【表側2】O4S0 勤務先企業の従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)	全体	29人以下	0.5	0.0	1.5	0.5	3.0	9.4	2.0	1.5	2.5
		30~99人	1	2	2	2	10	16	3	2	6
		100~299人	0.4	0.7	0.7	0.7	3.8	5.8	1.1	0.7	2.2
		300~999人	2	3	7	9	16	41	10	7	27
		1,000人以上	0.3	0.4	1.0	1.3	2.3	5.9	1.4	1.0	3.9
		わからない	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			2	4	13	11	27	110	17	9	30
【表側2】O5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい続けますか。(ひとつだけ)	全体	1年未満	0	0	2	0	0	2	2	0	0
		1年以上3年未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		3年以上5年未満	1	0	4	1	4	13	4	1	4
		5年以上10年未満	0.7	0.0	2.9	0.7	2.9	9.5	2.9	0.7	2.9
		10年以上20年未満	0	0	3	3	10	13	5	3	3
		20年以上	0.0	0.4	1.2	1.2	4.1	5.3	2.0	0.4	1.2
			2	2	5	4	12	41	5	8	16
【表側2】O6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については詳細で計算してください。(ひとつだけ)	全体	100万円未満	0.3	0.3	0.9	0.7	2.1	7.1	0.9	1.4	2.8
		100万円以上300万円未満	2	1	13	13	18	102	18	10	26
		300万円以上500万円未満	0.2	0.1	1.2	1.2	1.7	9.7	1.7	0.9	2.5
		500万円以上1,000万円未満	1	6	5	16	25	52	13	5	38
		1,000万円以上3,000万円未満	0.1	0.5	0.5	1.5	2.3	4.8	1.2	0.5	3.5
		3,000万円以上5,000万円未満	6	11	32	37	69	223	47	25	87
		5,000万円以上	0.2	0.4	1.0	1.2	2.2	7.1	1.5	0.8	2.8
		わからない	0	1	4	5	7	25	5	5	8
		答えたくない	0.0	0.4	1.5	1.8	2.7	9.5	1.9	1.9	3.0
			2	1	2	5	6	23	10	0	7
			0.0	0.0	0.7	1.6	2.0	7.5	3.3	0.0	2.3
			0	0	2	7	4	19	8	2	6
			0.0	0.0	0.7	2.5	1.4	6.8	2.9	0.7	2.2
			2	2	4	5	5	36	5	2	10
	0.5	0.5	0.9	1.2	1.2	8.5	1.2	0.5	2.4		
	0	1	5	4	15	42	6	5	21		
【表側2】O6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)	全体	3か月未満で売買することが多い	0.0	0.1	0.7	0.6	2.1	5.9	0.8	0.7	3.0
		3か月～半年くらいで売買することが多い	1	1	2	2	6	25	2	2	11
		半年～1年くらいで売買することが多い	0.3	0.3	0.6	0.6	1.7	7.3	0.6	0.6	3.2
		2,3年で売買することが多い	0	3	1	4	11	17	2	4	11
		3～5年くらいで売買することが多い	0.0	0.9	0.3	1.1	3.2	4.9	0.6	1.1	3.2
		5年以上保有することが多い	1	0	7	11	6	10	3	2	6
		売買はほとんど行わない	0.6	0.0	4.2	0.6	3.8	8.0	1.8	1.2	3.6
			0	2	5	4	9	26	6	3	7
			0.0	0.7	1.7	1.4	3.1	8.9	2.0	1.0	2.4
			6	11	32	37	69	223	47	25	87
【表側2】F014 2016年の運用利益率(5カテゴリー)	全体	0%未満	0.2	0.4	1.0	1.2	2.2	7.1	1.5	0.8	2.8
		0%～10%未満	1	0	1	1	1	4	2	0	0
		10%～20%未満	1.8	0.0	1.8	1.8	1.8	7.0	3.5	0.0	0.0
		20%～30%未満	2	4	18	13	30	70	22	13	39
		30%以上	0.2	0.3	1.4	1.0	2.3	7.4	1.7	1.0	3.0
			3	1	6	10	15	56	10	7	18

【NS005】											
		大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	
【表側2】O1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	男性	266	184	43	15	6	5	29	52	25
		女性	8.5	5.9	1.4	0.5	0.2	0.2	0.9	1.7	0.8
		全体	208	140	35	12	6	5	22	41	23
【表側2】O2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	20歳代	8.1	5.5	1.4	0.5	0.2	0.2	0.9	1.6	0.9
		30歳代	58	44	8	3	0	0	7	11	2
		40歳代	10.1	7.6	1.4	0.5	0.0	0.0	1.2	1.9	0.3
		50歳代	266	184	43	15	6	5	29	52	25
		60歳代	8.5	5.9	1.4	0.5	0.2	0.2	0.9	1.7	0.8
		70歳代以上	1	1	0	0	0	0	0	0	0
		全体	3.2	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【表側2】F03 居住地(9カテゴリー)	全体	北海道・東北	24	16	3	2	0	0	3	4	2
		北関東	9.6	6.4	1.2	0.8	0.0	0.0	1.2	1.6	0.8
		埼玉・千葉	66	36	5	3	1	0	6	15	7
		東京都	9.4	5.2	0.7	0.4	0.1	0.0	0.9	2.1	1.0
		神奈川県	82	56	12	4	3	4	7	14	8
		中京圏・甲信越	8.6	5.9	1.3	0.4	0.3	0.4	0.7	1.5	0.8
		近畿	67	46	15	5	1	0	8	11	7
		中国・四国	8.1	5.5	1.8	0.6	0.1	0.0	1.0	1.3	0.8
		九州・沖縄	26	29	8	1	1	1	5	8	1
		全体	7.2	8.0	2.2	0.3	0.3	0.3	1.4	2.2	0.3
		北海道	266	184	43	15	6	5	29	52	25
		全体	8.5	5.9	1.4	0.5	0.2	0.2	0.9	1.7	0.8
		【表側2】O4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)	全体	民間企業勤務	123	82	10	8	4	3	9
自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)	8.8			5.8	0.7	0.6	0.3	0.2	0.6	1.6	0.9
投資に関する専門家・プロフェッショナル	31			14	3	1	1	0	4	7	0
公務員	9.8			4.4	0.3	0.3	0.3	0.0	1.3	2.2	0.0
自由業(カメラマン、コピーライターなど)	0			1	0	0	0	0	0	0	0
教員・教育職	0.0			16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
パート・アルバイト	7			10	4	1	1	1	1	4	4
主婦・主夫	4.9			7.0	2.8	0.7	0.7	0.7	0.7	2.8	2.8
無職	3			4	0	0	0	0	0	0	0
その他	0			2	0	0	0	0	0	0	0
その他	0.0			50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	17			13	4	0	0	0	1	3	2
その他	8.4			6.4	2.0	0.0	0.0	0.0	0.5	1.5	1.0
その他	28			19	5	2	0	1	4	8	1
その他	10.1			6.8	1.8	0.7	0.0	0.4	1.4	2.8	0.4
その他	57			38	16	3	0	0	10	8	5
その他	8.2	5.5	2.3	0.4	0.0	0.0	1.4	1.1	0.7		
その他	0	1	1	0	0	0	0	0	0		
その他	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
【表側2】O4SO 勤務先企業の従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)	全体	29人以下	123	82	10	8	4	3	9	22	13
		30~99人	8.8	5.8	0.7	0.6	0.3	0.2	0.6	1.6	0.9
		100~299人	21	14	1	0	3	0	4	6	5
		300~999人	7.9	5.3	0.4	0.0	1.1	0.0	1.5	2.3	1.9
		1,000人以上	18	12	1	4	0	1	1	3	1
		わからない	10.6	7.1	0.6	2.4	0.0	0.6	0.6	1.8	0.6
		わからない	20	18	1	0	0	0	0	3	2
わからない	10.2	9.2	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	1.0		
わからない	13	12	3	0	0	0	2	5	3		
わからない	5.9	5.4	1.4	0.5	0.0	0.0	0.9	2.3	1.4		
わからない	50	25	4	3	1	2	2	5	2		
わからない	9.5	4.8	0.8	0.6	0.2	0.4	0.4	1.0	0.4		
わからない	1	1	0	0	0	0	0	0	0		
わからない	3.6	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
【表側2】O5 あなたは資産運用・投資をはじめたからどれくらい経ちますか。(ひとつだけ)	全体	1年未満	266	184	43	15	6	5	29	52	25
		1年以上3年未満	8.5	5.9	1.4	0.5	0.2	0.2	0.9	1.7	0.8
		3年以上5年未満	3	2	0	0	0	0	0	0	0
		5年以上10年未満	12.0	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		10年以上20年未満	11	6	1	0	1	0	0	6	0
		20年以上	8.0	4.4	0.7	0.0	0.7	0.0	0.0	4.4	0.0
		わからない	17	14	3	0	0	0	5	3	4
わからない	7.0	5.7	1.2	1.2	0.0	0.0	2.0	1.2	1.6		
わからない	55	29	7	2	2	2	6	12	6		
わからない	9.5	5.0	1.2	0.3	0.3	0.3	1.0	2.1	1.0		
わからない	82	64	12	6	1	2	10	21	6		
わからない	7.8	6.1	1.1	0.6	0.1	0.2	0.9	2.0	0.6		
わからない	98	69	20	4	2	1	8	10	9		
わからない	9.0	6.3	1.8	0.4	0.2	0.1	0.7	0.9	0.8		
【表側2】O6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については詳細で計算してください。(ひとつだけ)	全体	100万円未満	266	184	43	15	6	5	29	52	25
		100万円以上300万円未満	8.5	5.9	1.4	0.5	0.2	0.2	0.9	1.7	0.8
		300万円以上500万円未満	24	8	3	3	0	0	0	2	7
		500万円以上1,000万円未満	9.1	3.0	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0	0.8	2.7
		1,000万円以上3,000万円未満	25	18	2	2	1	0	1	5	3
		3,000万円以上5,000万円未満	8.2	5.9	0.7	0.7	0.3	0.0	0.3	1.6	1.0
		5,000万円以上	27	16	3	0	0	1	4	4	3
		わからない	9.7	5.7	1.1	0.0	0.0	0.4	1.4	1.4	1.1
		わからない	29	21	6	1	3	1	6	10	2
		わからない	6.8	4.9	1.4	0.2	0.7	0.2	1.4	2.4	0.5
		わからない	59	50	13	3	1	0	6	8	5
		わからない	8.3	7.1	1.8	0.4	0.1	0.0	0.8	1.1	0.7
		わからない	32	15	6	3	1	0	5	4	2
わからない	9.3	4.4	1.7	0.9	0.3	0.0	1.5	1.2	0.6		
わからない	31	19	4	0	0	1	1	8	1		
わからない	8.9	5.5	1.1	0.0	0.0	0.3	0.3	2.3	0.3		
わからない	10	12	3	2	0	1	3	6	0		
わからない	6.0	7.2	1.8	1.2	0.0	0.6	1.8	3.6	0.0		
わからない	29	25	3	1	0	1	3	5	2		
わからない	9.9	8.5	1.0	0.3	0.0	0.3	1.0	1.7	0.7		
【表側2】O6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)	全体	3か月未満で売買することが多い	266	184	43	15	6	5	29	52	25
		3か月~半年くらいで売買することが多い	8.5	5.9	1.4	0.5	0.2	0.2	0.9	1.7	0.8
		半年~1年くらいで売買することが多い	33	20	4	1	0	1	3	3	4
		2, 3年で売買することが多い	9.8	5.8	1.2	0.3	0.0	0.3	0.9	0.9	1.2
		3~5年くらいで売買することが多い	30	19	6	1	2	0	1	3	1
		5年以上保有することが多い	10.3	6.6	2.1	0.3	0.7	0.0	0.3	1.0	0.3
		売買はほとんど行わない	45	29	5	2	1	0	5	8	4
わからない	10.1	6.5	1.0	0.4	0.2	0.0	1.1	1.8	0.9		
わからない	27	18	10	2	0	0	5	8	3		
わからない	7.3	4.9	2.7	0.5	0.0	0.0	1.3	2.2	0.8		
わからない	17	21	6	2	0	0	5	4	2		
わからない	6.2	7.6	2.2	0.7	0.0	0.0	1.8	1.4	0.7		
わからない	70	50	7	3	2	4	7	17	3		
わからない	7.9	5.7	0.8	0.3	0.2	0.5	0.8	1.9	0.3		
わからない	44	27	5	4	1	0	3	9	8		
わからない	8.4	5.2	1.0	0.8	0.2	0.0	0.6	1.7	1.5		
【表側2】F014 2016年の運用利益率(5カテゴリー)	全体	0%未満	266	184	43	15	6	5	29	52	25
		0%~10%未満	8.5	5.9	1.4	0.5	0.2	0.2	0.9	1.7	0.8
		10%~20%未満	3	2	0	1	0	0	0	1	0
		20%~30%未満	5.3	3.5	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0
		30%以上	117	69	17	5	4	4	13	25	13
		わからない	9.0	5.3	1.3	0.4	0.3	0.3	1.0	1.9	1.0
わからない	84	52	12	5	0	0	7	10	3		
わからない	8.3	6.8	1.6	0.7	0.0	0.0	0.9	1.3	0.4		
わからない	37	22	4	3	1	0	2	7	4		
わからない	10.2	6.1	1.1	0.8	0.3	0.0	0.6	1.9	1.1		
わからない	45	39	10	1	1	1	7	9	5		
わからない	7.1	6.1	1.6	0.2	0.2	0.2	1.1	1.4	0.8		

【NS005】											
		徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	
【表割2】O1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	全体	15	21	22	11	85	9	17	14	10
		男性	14	18	19	8	71	8	8	14	12
		女性	0.5	0.7	0.7	0.3	2.8	0.3	0.5	0.5	0.3
			1	3	3	3	14	1	3	2	2
【表割2】O2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	全体	15	21	22	11	85	9	17	14	10
		20歳代	0.0	0.0	0.5	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	3.2
		30歳代	0	3	2	1	4	0	0	2	1
		40歳代	0.0	1.2	0.8	0.4	1.6	0.0	0.0	0.8	0.4
		50歳代	5	5	6	1	25	3	3	2	1
		60歳代	0.7	0.7	0.9	0.1	3.6	0.4	0.4	0.3	0.1
		70歳代以上	7	7	6	3	25	2	4	4	3
			0.7	0.7	0.6	0.3	2.6	0.2	0.4	0.4	0.3
【表割2】F03 居住地(9カテゴリ)	全体	北海道・東北	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		北関東	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		埼玉・千葉	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		東京都	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		神奈川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		中京圏・甲信越	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		近畿	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		中国・四国	15	21	22	11	0	0	0	0	0
		九州・沖縄	8.1	11.3	11.8	5.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0	0	0	85	9	17	14	10
			0.0	0.0	0.0	0.0	51.8	5.5	10.4	8.5	6.1
			0.5	0.7	0.7	0.4	2.7	0.3	0.5	0.4	0.3
		【表割2】O4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)	全体	全体	15	21	22	11	85	9	17
民間企業勤務	9			8	10	2	39	3	2	4	3
自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)	0.6			0.6	0.7	0.1	2.8	0.2	0.1	0.3	0.2
投資に関する専門家・プロフェッショナル	3			4	1	3	12	1	2	3	2
公務員	0.9			1.3	0.3	0.8	3.8	0.3	0.6	0.9	0.6
自由業(カメラマン、コピーライターなど)	0			0	0	0	0	0	0	0	0
教員・教育職	0			0	0	0	0	0	0	0	0
パート・アルバイト	0.0			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
主婦・主夫	0			2	4	0	3	1	2	1	1
無職	0.0			1.0	2.0	0.0	1.5	0.5	1.0	0.5	0.5
その他	0			0	0	2	5	1	2	1	1
	0.0			0.0	0.0	0.7	1.8	0.4	0.7	0.4	0.4
	2			4	4	2	19	1	6	3	1
	0.3			0.6	0.6	0.3	2.7	0.1	0.9	0.4	0.1
【表割2】O4SO 勤務先企業の従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)	全体	全体	9	8	10	2	39	3	2	4	3
		29人以下	0.6	0.6	0.7	0.1	2.8	0.2	0.1	0.3	0.2
		30~99人	2	3	3	0	4	0	1	2	2
		100~299人	0.8	1.1	1.1	0.0	1.5	0.0	0.4	0.8	0.8
		300~999人	1	0	2	0	4	1	0	0	1
		1,000人以上	0.6	0.0	1.2	0.0	2.4	0.6	0.0	0.0	0.6
		わからない	3	2	1	1	7	1	1	2	0
			1.5	1.0	0.5	0.5	3.6	0.5	0.5	1.0	0.0
			0	0	1	0	8	0	0	0	0
【表割2】O5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい経ちますか。(ひとつだけ)	全体	全体	1	3	3	1	15	1	0	0	0
		1年未満	0.2	0.6	0.6	0.2	2.9	0.2	0.0	0.0	0.0
		1年以上3年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3年以上5年未満	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0
		5年以上10年未満	1	3	3	1	15	1	0	0	0
		10年以上20年未満	0.2	0.7	0.7	0.5	4.1	0.2	0.5	1.4	0.2
		20年以上	5	10	7	3	24	3	5	1	0
			0.5	0.9	0.7	0.3	2.3	0.3	0.5	1.1	0.0
【表割2】O6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については詳細で計算してください。(ひとつだけ)	全体	全体	15	21	22	11	85	9	17	14	10
		100万円未満	0.5	0.7	0.7	0.4	2.7	0.3	0.5	0.4	0.3
		100万円以上300万円未満	2	2	3	2	9	2	4	3	0
		300万円以上500万円未満	0.8	0.8	1.1	0.8	3.4	0.8	1.5	1.1	0.0
		500万円以上1,000万円未満	0	0	3	1	10	3	1	2	2
		1,000万円以上3,000万円未満	3	0	3	3	10	0	1	2	1
		3,000万円以上5,000万円未満	1.1	0.0	1.1	1.1	3.6	0.0	0.4	0.7	0.4
		5,000万円以上	1	7	3	0	4	0	3	0	3
		わからない	0.2	1.6	0.7	0.0	0.9	0.0	0.7	0.0	0.7
		答えたくない	4	4	3	2	23	1	3	1	2
			0.6	0.6	0.4	0.3	3.3	0.1	0.4	0.1	0.3
			1	2	2	2	8	0	1	2	0
			0.3	0.6	0.6	0.6	2.3	0.0	0.3	0.6	0.0
	2	1	1	0	8	2	3	1	1		
	0.6	0.3	0.3	0.0	2.3	0.6	0.9	0.3	0.3		
	0	1	3	1	2	0	1	2	0		
	0.0	0.6	1.8	0.6	1.2	0.0	0.6	1.2	0.0		
	2	1	1	0	11	1	0	1	1		
	0.7	0.3	0.3	0.0	3.8	0.3	0.0	0.3	0.3		
【表割2】O6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)	全体	全体	15	21	22	11	85	9	17	14	10
		3か月未満で売買することが多い	0.5	0.7	0.7	0.4	2.7	0.3	0.5	0.4	0.3
		3か月～半年くらいで売買することが多い	2	1	2	2	8	0	1	1	1
		半年～1年くらいで売買することが多い	0.8	0.3	0.6	0.6	2.3	0.0	0.3	0.3	0.3
		2、3年で売買することが多い	2	2	5	0	7	2	1	1	1
		3～5年くらいで売買することが多い	0.7	0.7	1.7	0.0	2.4	0.7	0.3	0.3	0.3
		5年以上保有することが多い	3	4	5	2	8	0	5	4	1
売買はほとんど行わない	0.7	0.9	1.1	0.4	1.8	0.0	1.1	0.9	0.2		
【表割2】F014 2016年の運用利益率(5カテゴリ)	全体	0%未満	2	6	3	1	10	0	1	1	0
		0%～10%未満	4	1.6	0.8	0.3	2.7	0.0	0.3	0.3	0.0
		10%～20%未満	0	1	2	1	11	0	3	1	1
		20%～30%未満	0.0	0.4	0.7	0.4	4.0	0.0	1.1	0.4	0.4
		30%以上	5	4	2	4	24	3	4	2	4
			0.6	0.5	0.2	0.5	2.7	0.3	0.5	0.2	0.5

【NS005】		宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
【表側2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)	全体		9	12	8
	男性	0.3	0.4	0.3	
		0.2	0.3	0.3	
		0.3	0.4	0.3	
【表側2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)	全体		9	12	8
	20歳代	0.3	0.4	0.3	
		0	0	0	
		0	0	1	
0.0		0.0	0.4		
0		4	1		
0.7		0.6	0.1		
0.3		0.3	0.3		
【表側2】Q3 居住地(9カテゴリー)	全体		9	12	8
	北海道・東北	0.0	0.0	0.0	
		0.0	0.0	0.0	
		0	0	0	
0.0		0.0	0.0		
0		0	0		
0.0		0.0	0.0		
0		0	0		
0.0		0.0	0.0		
0		0	0		
0.0		0.0	0.0		
【表側2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)	全体		9	12	8
	民間企業勤務	0.3	0.4	0.3	
		4	2	5	
		0.3	0.1	0.4	
		1	3	1	
		0.3	0.8	0.3	
		0	0	0	
		0.0	0.0	0.0	
		0	1	0	
		0.0	0.7	0.0	
		0	1	0	
		0.0	1.3	0.0	
		0	0	0	
		0.0	0.0	0.0	
1	2	0			
0.5	1.0	0.0			
2	2	0			
0.7	0.7	0.0			
1	1	2			
0.1	0.1	0.3			
0	0	0			
0.0	0.0	0.0			
【表側2】Q4SO 勤務先企業の従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)	全体		4	2	5
	29人以下	0.3	0.1	0.4	
		0	0	2	
		0.0	0.0	0.8	
		1	0	2	
		0.6	0.0	1.2	
		2	1	0	
1.0	0.5	0.0			
30~99人	1	1	0		
	0.5	0.5	0.0		
	0	0	0		
	0.0	0.0	0.0		
	0	0	1		
100~299人	0.0	0.0	3.6		
	0	0	1		
	0.0	0.0	0.0		
【表側2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい経ちますか。(ひとつだけ)	全体		9	12	8
	1年未満	0.3	0.4	0.3	
		0	0	0	
		0.0	0.0	0.0	
		0	1	0	
		0.0	0.7	0.0	
		1	2	0	
0.4		0.8	0.0		
1年以上3年未満	2	0	1		
	0.3	0.0	0.2		
	3	6	4		
	0.3	0.6	0.4		
	3	3	3		
3年以上5年未満	0.3	0.3	0.3		
	0	0	0		
	0.0	0.0	0.0		
	0	1	0		
	0.0	0.2	0.0		
	1	2	2		
5年以上10年未満	0.1	0.3	0.3		
	1	3	1		
	0.3	0.9	0.3		
	1	0	0		
10年以上20年未満	0.3	0.0	0.0		
	2	1	0		
	1.2	0.6	0.0		
20年以上	1	1	1		
	0.3	0.3	0.3		
	0.3	0.3	0.3		
【表側2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については詳細で計算してください。(ひとつだけ)	全体		9	12	8
	100万円未満	0.3	0.4	0.3	
		1	2	0	
		0.4	0.8	0.0	
		2	0	2	
		0.7	0.0	0.7	
		0	2	2	
		0.0	0.7	0.7	
		0	1	0	
		0.0	0.2	0.0	
		1	2	2	
		0.1	0.3	0.3	
		3	3	1	
		0.3	0.9	0.3	
		1	0	0	
		0.3	0.0	0.0	
		2	1	0	
1.2	0.6	0.0			
【表側2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)	全体		9	12	8
	3か月未満で売買することが多い	0.3	0.4	0.3	
		1	1	0	
0		2	1		
0.0		0.7	0.3		
3		2	1		
0.7		0.4	0.2		
2		1	2		
0.5		0.3	0.5		
0		0	0		
0.0		0.0	0.0		
1	3	2			
0.1	0.3	0.2			
【表側2】FQ14 2016年の運用利益率(5カテゴリー)	全体		9	12	8
	0%未満	0.3	0.4	0.3	
		0	2	0	
		0.0	3.5	0.0	
		5	4	3	
0.4		0.3	0.2		
0%~10%未満	0	2	5		
	0.0	0.3	0.7		
	0	2	0		
	0.0	0.6	0.0		
10%~20%未満	4	2	0		
	0.6	0.3	0.0		
	0.6	0.3	0.0		
20%~30%未満	0	2	0		
	0.0	0.6	0.0		
	4	2	0		
30%以上	0.6	0.3	0.0		
	0.6	0.3	0.0		

【NS007】		【表題2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)									
		全体	民間企業勤務	自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)	投資に関する専門家・プロフェッショナル	公務員	自由業(カメラマン、コピーライターなど)	教員・教育職	パート・アルバイト	主婦・主夫	
【表題2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131	1405	317	6	142	79	4	202	278	
	男性	2554	1287	292	5	135	62	4	110	26	
	女性	577	118	25	1	7	17	0	92	252	
【表題2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131	1405	317	6	142	79	4	202	278	
	20歳代	31	19	0	0	2	0	0	5	1	
	30歳代	251	163	14	1	16	5	0	20	16	
	40歳代	699	428	75	0	32	19	1	56	56	
	50歳代	957	542	109	3	66	30	1	51	77	
	60歳代	832	566	114	0	69	31	0	11	53	
	70歳代以上	361	26	26	1	2	3	0	12	40	
	【表題2】FQ3 居住地(9カテゴリー)	全体	3131	1405	317	6	142	79	4	202	278
【表題2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)	全体	1405	1405	0	0	0	0	0	0	0	
	民間企業勤務	1000	1000	0	0	0	0	0	0	0	
	自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)	317	0	317	0	0	0	0	0	0	
	投資に関する専門家・プロフェッショナル	1000	0	1000	0	0	0	0	0	0	
	公務員	142	0	0	0	142	0	0	0	0	
	自由業(カメラマン、コピーライターなど)	79	0	0	0	0	79	0	0	0	
	教員・教育職	4	0	0	0	0	0	4	0	0	
	パート・アルバイト	202	0	0	0	0	0	202	0	0	
	主婦・主夫	278	0	0	0	0	0	0	278	0	
	無職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
	【表題2】Q4S Q 勤務先企業の従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)	全体	1405	1405	0	0	0	0	0	0	0
【表題2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい続けますか。(ひとつだけ)	全体	3131	1405	317	6	142	79	4	202	278	
	1年未満	25	14	5	0	0	0	0	0	3	
	1年以上3年未満	137	66	10	1	6	1	0	10	23	
	3年以上5年未満	244	121	19	0	10	6	1	26	21	
	5年以上10年未満	580	291	56	3	32	18	1	43	58	
	10年以上20年未満	1054	496	110	1	51	31	1	75	87	
	20年以上	1091	417	117	1	43	23	1	48	86	
【表題2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については時価で計算してください。(ひとつだけ)	全体	3131	1405	317	6	142	79	4	202	278	
	100万円未満	264	111	38	0	11	6	0	31	32	
	100万円以上300万円未満	306	147	31	1	13	5	1	28	35	
	300万円以上500万円未満	279	138	28	1	15	8	0	15	23	
	500万円以上1,000万円未満	425	210	41	1	18	7	0	36	37	
	1,000万円以上3,000万円未満	707	344	66	1	32	23	1	33	55	
	3,000万円以上5,000万円未満	1000	487	93	0	45	33	0	47	78	
	5,000万円以上	348	152	40	0	19	9	0	9	18	
	わからない	166	62	17	0	7	2	0	9	18	
	答えたくない	1000	373	102	0	42	12	0	54	108	
	【表題2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)	全体	3131	1405	317	6	142	79	4	202	278
		3か月未満で売買することが多い	343	155	49	1	5	17	1	27	20
		3か月～半年くらいで売買することが多い	1000	452	143	0	15	50	0	79	58
		半年～1年くらいで売買することが多い	447	196	45	2	16	8	0	35	45
2、3年で売買することが多い		371	161	28	0	14	9	0	22	38	
3～5年くらいで売買することが多い		1000	434	75	0	38	24	0	59	102	
5年以上保有することが多い		276	120	29	0	3	21	0	24	21	
売買はほとんど行わない		1000	421	105	0	36	11	0	87	76	
【表題2】FQ14 2016年の運用利益率(5カテゴリー)		全体	3131	1405	317	6	142	79	4	202	278
0%未満		57	22	8	0	1	0	0	4	1	
0%～10%未満		1305	552	129	2	65	26	3	91	113	
10%～20%未満	769	324	84	3	50	20	0	50	67		
20%～30%未満	363	174	33	0	13	13	0	27	42		
30%以上	637	333	63	1	28	20	1	30	55		

【NS007】			無職	その他
【表側2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)	全体		696	2
	男性	全体	222	0.1
		女性	474	2.1
	【表側2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)	全体		696
20歳代		全体	222	0.1
		30歳代	4	0
		40歳代	16	0
		50歳代	6.4	0.0
		60歳代	31	1
		70歳代以上	4.4	0.1
		無職	78	0
	その他	8.2	0.0	
【表側2】F03 居住地(9カテゴリー)	全体		696	2
	全体	北海道・東北	22.2	0.1
		北関東	42	0
		埼玉・千葉	22.3	0.0
		東京都	25	0
		神奈川県	24.8	0.0
		中京圏・甲信越	103	0
		近畿	24.1	0.0
		中国・四国	107	0
		九州・沖縄	18.1	0.0
		無職	95	0
		その他	28.2	0.0
		無職	107	0
		その他	21.8	0.0
無職	148	2		
その他	23.9	0.3		
【表側2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)	全体		696	2
	全体	民間企業勤務	22.2	0.1
		自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)	0	0
		投資に関する専門家・プロフェッショナル	0	0
		公務員	0	0
		自由業(カメラマン、コピーライターなど)	0	0
		教員・教育職	0	0
		パート・アルバイト	0	0
		主婦・主夫	0	0
		無職	696	0
		その他	100.0	0.0
		無職	0	2
		その他	0.0	100.0
		【表側2】Q4S0 勤務先企業の従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)	全体	
全体	29人以下		0.0	0.0
	30~99人		0	0
	100~299人		0	0
	300~999人		0	0
	1,000人以上		0	0
	わからない		0.0	0.0
【表側2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい経ちますか。(ひとつだけ)	全体		696	2
	全体	1年未満	22.2	0.1
		1年以上3年未満	3	0
		3年以上5年未満	12.0	0.0
		5年以上10年未満	20	0
		10年以上20年未満	14.6	0.0
		20年以上	40	0
		わからない	16.4	0.0
答えたくない	77	1		
【表側2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については詳細で計算してください。(ひとつだけ)	全体		696	2
	全体	100万円未満	22.2	0.1
		100万円以上300万円未満	35	0
		300万円以上500万円未満	13.3	0.0
		500万円以上1,000万円未満	45	0
		1,000万円以上3,000万円未満	14.7	0.0
		3,000万円以上5,000万円未満	47	0
		5,000万円以上	16.8	0.0
		わからない	74	1
		答えたくない	17.4	0.2
		わからない	151	1
		答えたくない	21.4	0.1
		答えたくない	94	0
		答えたくない	27.4	0.0
答えたくない	101	0		
答えたくない	29.0	0.0		
答えたくない	51	0		
答えたくない	30.7	0.0		
答えたくない	98	0		
答えたくない	33.4	0.0		
【表側2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)	全体		696	2
	全体	3か月未満で売買することが多い	22.2	0.1
		3か月～半年くらいで売買することが多い	68	0
		半年～1年くらいで売買することが多い	19.8	0.0
		2、3年で売買することが多い	47	0
		3～5年くらいで売買することが多い	16.2	0.0
		5年以上保有することが多い	99	1
		売買はほとんど行わない	22.1	0.2
		答えたくない	99	0
		答えたくない	28.2	0.0
答えたくない	68	0		
【表側2】F014 2016年の運用利益率(5カテゴリー)	全体		696	2
	全体	0%未満	22.2	0.1
		0%～10%未満	21	0
		10%～20%未満	36.8	0.0
		20%～30%未満	323	1
30%以上	24.6	0.1		
30%以上	185	0		
30%以上	24.2	0.0		
30%以上	61	0		
30%以上	16.8	0.0		
30%以上	105	1		
30%以上	16.5	0.2		

【NS008】		【表調2】Q45Q 勤務先企業の従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)								
		全体	29人以下	30~99人	100~299人	300~999人	1,000人以上	わからない		
【表調2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	1405	265	170	196	221	525	28	100.0	
	男性	1267	231	148	180	202	482	24	100.0	
	女性	138	34	22	16	19	43	4	100.0	
【表調2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	1405	265	170	196	221	525	28	100.0	
	20歳代	19	1	2	2	5	9	0	100.0	
	30歳代	163	32	20	23	24	59	5	100.0	
	40歳代	428	78	60	64	65	153	3.1	100.0	
	50歳代	542	96	47	72	87	230	10	100.0	
	60歳代	227	48	36	33	35	71	4	100.0	
	70歳代以上	26	10	5	2	5	3	1	100.0	
	わからない	102.0	38.5	19.2	7.7	19.2	11.5	3.8	100.0	
【表調2】FO3 居住地(9カテゴリー)	全体	1405	265	170	196	221	525	28	100.0	
	北海道・東北	84	18	12	15	16	22	1	100.0	
	北関東	34	7	5	5	4	13	0	100.0	
	埼玉・千葉	196	32	24	25	37	74	4	100.0	
	東京都	300	59	30	34	51	122	4	100.0	
	神奈川県	171	19	21	20	30	77	4	100.0	
	中京圏・甲信越	216	54	22	26	27	79	8	100.0	
	近畿	262	39	38	45	33	102	5	100.0	
	中国・四国	80	26	9	12	13	20	0	100.0	
	九州・沖縄	62	11	9	14	10	16	2	100.0	
	わからない	100.0	17.7	14.5	22.6	16.1	25.8	3.2	100.0	
	【表調2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)	全体	1405	265	170	196	221	525	28	100.0
		民間企業勤務	1405	265	170	196	221	525	28	100.0
		自営業・個人経営(開業医、弁護士など)	0	0	0	0	0	0	0	100.0
投資に関する専門家・プロフェッショナル		0	0	0	0	0	0	0	100.0	
公務員		0	0	0	0	0	0	0	100.0	
自由業(カメラマン、コピーライターなど)		0	0	0	0	0	0	0	100.0	
教員・教育職		0	0	0	0	0	0	0	100.0	
パート・アルバイト		0	0	0	0	0	0	0	100.0	
主婦・主夫		0	0	0	0	0	0	0	100.0	
無職		0	0	0	0	0	0	0	100.0	
その他		0	0	0	0	0	0	0	100.0	
【表調2】Q45Q 勤務先企業の従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)		全体	1405	265	170	196	221	525	28	100.0
		29人以下	265	265	0	0	0	0	0	100.0
		30~99人	170	0	170	0	0	0	0	100.0
	100~299人	196	0	0	196	0	0	0	100.0	
	300~999人	221	0	0	0	221	0	0	100.0	
	1,000人以上	525	0	0	0	0	525	0	100.0	
	わからない	28	0	0	0	0	0	28	100.0	
	わからない	102.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	
【表調2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめたからどれくらい経ちますか。(ひとつだけ)	全体	1405	265	170	196	221	525	28	100.0	
	1年未満	14	5	1	2	1	5	0	100.0	
	1年以上3年未満	66	14	10	7	11	21	3	100.0	
	3年以上5年未満	121	26	18	22	21	30	4	100.0	
	5年以上10年未満	291	56	38	48	56	90	3	100.0	
	10年以上20年未満	496	87	56	75	74	194	10	100.0	
	20年以上	417	77	47	42	58	185	8	100.0	
	わからない	100.0	18.5	11.3	10.1	13.8	44.4	1.9	100.0	
【表調2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については詳細で計算してください。(ひとつだけ)	全体	1405	265	170	196	221	525	28	100.0	
	100万円未満	111	21	14	18	20	36	2	100.0	
	100万円以上300万円未満	147	34	21	27	22	41	2	100.0	
	300万円以上500万円未満	138	28	23	17	19	48	3	100.0	
	500万円以上1,000万円未満	210	45	24	29	29	81	2	100.0	
	1,000万円以上3,000万円未満	344	59	42	43	56	137	7	100.0	
	3,000万円以上5,000万円未満	147	23	19	19	23	60	3	100.0	
	5,000万円以上	152	16	13	16	32	72	3	100.0	
	わからない	82	16	8	11	6	18	3	100.0	
	答えたくない	94	23	6	16	14	32	3	100.0	
	【表調2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)	全体	1405	265	170	196	221	525	28	100.0
		3か月未満で売買することが多い	155	29	19	19	24	59	5	100.0
		3か月~半年くらいで売買することが多い	144	35	20	22	22	45	0	100.0
		半年~1年くらいで売買することが多い	196	40	19	27	38	71	1	100.0
2, 3年で売買することが多い		161	34	28	20	20	58	1	100.0	
3~5年くらいで売買することが多い		120	23	10	25	16	44	2	100.0	
5年以上保有することが多い		395	62	44	55	57	167	10	100.0	
売買はほとんど行わない		234	42	30	28	44	81	9	100.0	
わからない		100.0	17.9	12.8	12.0	18.8	34.6	3.8	100.0	
【表調2】FO14 2016年の運用利益率(5カテゴリー)		全体	1405	265	170	196	221	525	28	100.0
	0%未満	22	5	4	0	5	8	0	100.0	
	0%~10%未満	552	100	74	79	80	207	12	100.0	
	10%~20%未満	324	69	37	46	57	107	8	100.0	
	20%~30%未満	174	30	20	25	25	69	5	100.0	
	30%以上	333	61	35	46	54	134	3	100.0	
	わからない	100.0	18.3	10.5	13.8	16.2	40.2	0.9	100.0	

【NS009】		【表調2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい経ちますか。(ひとつだけ)							
		全体	1年未満	1年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上	
【表調2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131	25	137	244	580	1054	1091	
	男性	2554	21	95	184	444	857	953	
	女性	577	4	42	60	136	197	138	
【表調2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131	25	137	244	580	1054	1091	
	20歳代	31	0	1	8	14	8	0	
	30歳代	251	4	35	47	91	74	0	
	40歳代	699	7	31	73	172	229	0	
	50歳代	1029	10	44	104	246	461	134	
	60歳代	957	8	33	56	148	335	377	
	70歳代以上	832	4	26	44	119	226	413	
	その他	361	1	4	10	42	97	207	
【表調2】FO3 居住地(9カテゴリー)	全体	3131	25	137	244	580	1054	1091	
	北海道・東北	188	2	9	16	39	62	60	
	北関東	101	1	7	5	17	39	32	
	埼玉・千葉	427	1	16	40	83	133	154	
	東京都	592	5	17	38	107	196	229	
	神奈川県	362	3	16	20	54	123	146	
	中京圏・甲信越	491	7	29	47	83	190	135	
	近畿	620	5	23	41	117	200	234	
	中国・四国	186	0	13	19	40	65	49	
	九州・沖縄	164	1	7	18	40	46	52	
	その他	100.0	0.6	4.3	11.0	24.4	28.0	31.7	
	【表調2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)	全体	3131	25	137	244	580	1054	1091
		民間企業勤務	1405	14	66	121	291	496	417
		自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)	517	5	10	19	36	110	117
投資に関する専門家・プロフェッショナル		6	0	1	0	3	1	1	
公務員		142	0	6	10	32	51	43	
自由業(カメラマン、コピーライターなど)		79	0	1	6	18	31	23	
教員・教育職		4	0	0	1	1	1	1	
パート・アルバイト		202	0	10	26	43	75	48	
主婦・主夫		278	3	23	21	58	87	86	
無職		696	3	20	40	77	202	354	
その他		2	0	0	0	1	0	1	
【表調2】Q4SO 勤務先企業の従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)		全体	1405	14	66	121	291	496	417
		29人以下	265	5	14	26	56	87	77
		30~99人	170	1	10	18	38	56	47
		100~299人	196	2	7	22	48	75	42
	300~999人	221	1	11	21	56	74	58	
	1,000人以上	525	5	21	30	90	194	185	
	わからない	28	0	4	3	10	9	35.2	
	その他	100.0	0.0	10.7	14.3	10.7	35.2	28.6	
【表調2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい経ちますか。(ひとつだけ)	全体	3131	25	137	244	580	1054	1091	
	1年未満	25	25	0	0	0	0	0	
	1年以上3年未満	137	0	137	0	0	0	0	
	3年以上5年未満	244	0	0	244	0	0	0	
	5年以上10年未満	580	0	0	0	580	0	0	
	10年以上20年未満	1054	0	0	0	0	1054	0	
	20年以上	1091	0	0	0	0	0	1091	
	その他	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
【表調2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については評価で計算してください。(ひとつだけ)	全体	3131	25	137	244	580	1054	1091	
	100万円未満	264	10	29	41	56	75	53	
	100万円以上300万円未満	306	3	19	31	74	115	65	
	300万円以上500万円未満	279	1	19	33	80	82	64	
	500万円以上1,000万円未満	425	2	18	40	84	160	121	
	1,000万円以上3,000万円未満	707	1	24	49	137	240	256	
	3,000万円以上5,000万円未満	343	1	5	13	56	125	143	
	5,000万円以上	348	0	3	8	20	101	216	
	わからない	166	5	10	6	29	65	51	
	答えたくない	293	3	10	23	44	91	122	
	その他	100.0	1.0	3.4	7.8	15.0	31.1	41.6	
	【表調2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)	全体	3131	25	137	244	580	1054	1091
		3か月未満で売買することが多い	343	11	17	30	63	114	98
3か月~半年くらいで売買することが多い		290	2	19	28	58	101	82	
半年~1年くらいで売買することが多い		447	0	29	41	96	145	136	
2,3年で売買することが多い		371	0	11	16	39	141	124	
3~5年くらいで売買することが多い		276	1	14	19	55	101	86	
5年以上保有することが多い		881	2	18	36	135	311	379	
売買はほとんど行わない		523	19	29	54	94	141	186	
【表調2】FO14 2016年の運用利益率(5カテゴリー)	全体	3131	25	137	244	580	1054	1091	
	0%未満	57	1	1	5	6	19	25	
	0%~10%未満	1305	16	86	112	282	428	421	
	10%~20%未満	769	4	30	46	144	245	300	
	20%~30%未満	363	3	13	30	52	137	128	
	30%以上	637	1	27	51	116	225	217	

		【表題2】06-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については時価で計算してください。(ひとつだけ)									
		全体	100万円未満	100万円以上300万円未満	300万円以上500万円未満	500万円以上1,000万円未満	1,000万円以上3,000万円未満	3,000万円以上5,000万円未満	5,000万円以上	わからない	
【表題2】01 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131	264	306	279	425	707	343	348	166	
	男性	2554	207	243	219	343	594	287	306	123	
	女性	577	57	63	60	82	113	56	42	43	
		100.0	9.8	10.9	10.4	14.2	19.8	9.7	7.2	7.5	
【表題2】02 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131	264	306	279	425	707	343	348	166	
	20歳代	31	4	6	6	5	5	0	0	1	
	30歳代	100.0	12.9	19.4	19.4	16.1	16.1	0.0	0.0	3.2	
	40歳代	251	32	37	38	38	62	15	4	13	
	50歳代	100.0	12.7	14.7	15.1	15.1	24.2	6.0	1.6	5.2	
	60歳代	699	86	76	77	120	146	63	54	32	
	70歳代以上	100.0	12.3	11.2	11.0	17.2	20.9	9.0	7.7	4.6	
		957	80	97	84	130	207	106	119	47	
		100.0	8.4	10.1	8.8	13.6	21.6	11.1	12.4	4.9	
		832	52	64	48	88	196	105	130	49	
【表題2】FQ3 居住地(9カテゴリー)	全体	3131	264	306	279	425	707	343	348	166	
	北海道・東北	188	20	25	13	25	48	13	15	14	
	北関東	100.0	10.6	13.3	6.9	13.3	25.5	6.9	8.0	7.4	
	埼玉・千葉	101	14	11	10	10	23	9	8	6	
	東京都	100.0	13.9	10.9	10.9	9.9	22.8	8.9	7.9	5.9	
	神奈川県	427	27	46	37	67	100	52	46	20	
	中京圏・甲信越	100.0	6.3	10.8	8.7	15.7	23.4	12.2	10.8	4.7	
	近畿	592	39	45	55	76	134	82	86	23	
	中国・四国	100.0	6.6	7.6	9.3	12.8	22.6	13.9	14.5	3.9	
	九州・沖縄	362	18	30	25	65	97	42	50	12	
【表題2】04 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)	全体	3131	264	306	279	425	707	343	348	166	
	民間企業勤務	100.0	8.4	9.8	8.8	13.6	22.6	11.0	11.1	5.3	
	自営業・個人経営(開業医、弁護士など)	100.0	11.1	14.7	13.6	21.0	34.4	14.7	15.2	6.2	
	投資に関する専門家・プロフェッショナル	100.0	7.9	10.5	9.8	14.9	24.5	10.5	10.8	4.4	
	公務員	317	38	31	28	41	66	24	40	17	
	自由業(カメラマン、コピーライターなど)	100.0	12.0	9.8	8.8	12.9	20.8	7.6	12.6	5.4	
	教員・教育職	6	0	1	1	1	1	1	0	0	
	パート・アルバイト	100.0	0.0	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	
	主婦・主夫	100.0	1.1	13.8	15.2	18.2	32	20	19	7	
	無職	100.0	7.7	9.2	10.6	12.7	22.5	14.1	13.4	4.9	
【表題2】04SO 勤務先企業の従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)	全体	1405	111	147	138	210	344	147	152	62	
	29人以下	100.0	7.9	10.5	9.8	14.9	24.5	10.5	10.8	4.4	
	30~99人	265	21	34	28	45	59	23	16	16	
	100~299人	100.0	7.9	12.8	10.6	17.0	22.3	8.7	6.0	6.0	
	300~999人	170	14	21	23	24	42	19	13	8	
	1,000人以上	100.0	8.2	12.4	13.5	14.1	24.7	11.2	7.6	4.7	
	わからない	196	18	27	17	29	43	19	16	11	
		100.0	9.2	13.8	8.7	14.8	21.9	9.7	8.2	5.6	
		221	20	22	19	29	56	23	32	6	
		100.0	9.0	10.0	8.6	13.1	25.3	10.4	14.5	2.7	
【表題2】05 あなたは資産運用・投資をはじめたからどれくらい経ちますか。(ひとつだけ)	全体	3131	264	306	279	425	707	343	348	166	
	1年未満	25	10	2	2	2	1	0	0	5	
	1年以上3年未満	100.0	40.0	8.0	4.0	8.0	4.0	4.0	0.0	20.0	
	3年以上5年未満	137	29	19	19	18	24	5	3	10	
	5年以上10年未満	100.0	21.2	13.9	13.9	13.1	17.5	3.6	2.2	7.3	
	10年以上20年未満	244	41	31	33	40	49	13	8	6	
	20年以上	100.0	16.8	12.7	13.5	16.4	20.1	5.3	3.3	2.5	
		580	56	74	80	84	137	56	20	29	
		100.0	9.7	12.8	13.8	14.5	23.8	9.7	8.4	5.0	
		1054	75	115	82	160	240	125	101	65	
【表題2】06-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については時価で計算してください。(ひとつだけ)	全体	3131	264	306	279	425	707	343	348	166	
	100万円未満	100.0	8.4	9.8	8.8	13.6	22.6	11.0	11.1	5.3	
	100万円以上300万円未満	306	0	0	0	0	0	0	0	0	
	300万円以上500万円未満	279	0	0	279	0	0	0	0	0	
	500万円以上1,000万円未満	425	0	0	100.0	0	0	0	0	0	
	1,000万円以上3,000万円未満	707	0	0	0	0	707	0	0	0	
	3,000万円以上5,000万円未満	343	0	0	0	0	0	343	0	0	
	5,000万円以上	348	0	0	0	0	0	0	348	0	
	わからない	166	0	0	0	0	0	0	0	166	
	答えたくない	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
【表題2】06-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)	全体	3131	264	306	279	425	707	343	348	166	
	3か月未満で売買することが多い	343	60	44	31	42	65	25	30	14	
	3か月~半年くらいで売買することが多い	100.0	17.5	12.8	9.0	12.2	19.0	7.3	8.7	4.1	
	半年~1年くらいで売買することが多い	290	24	33	38	48	66	31	25	6	
	2.3年で売買することが多い	100.0	8.3	11.4	13.1	16.6	22.8	10.7	8.6	2.1	
	3~5年くらいで売買することが多い	447	34	44	55	67	103	44	45	15	
	5年以上保有することが多い	100.0	7.6	9.8	12.3	12.8	23.0	9.8	10.1	3.4	
	売買はほとんど行わない	371	16	39	34	52	94	52	36	23	
		100.0	4.3	10.5	9.2	14.0	25.3	14.0	9.7	6.2	
		276	12	30	19	43	80	35	28	10	
【表題2】FQ14 2016年の運用利益率(5カテゴリー)	全体	3131	264	306	279	425	707	343	348	166	
	0%未満	57	6	7	5	7	15	7	4	2	
	0%~10%未満	100.0	10.5	12.3	8.8	12.3	26.3	12.3	7.0	3.5	
	10%~20%未満	1305	143	148	126	177	266	124	102	90	
	20%~30%未満	100.0	11.0	11.3	9.7	13.6	20.4	9.5	7.8	6.9	
	30%以上	769	55	72	67	102	186	86	101	30	
		100.0	7.2	8.4	8.7	13.3	24.2	11.2	13.1	3.9	
		363	17	26	33	40	40	40	56	13	
		100.0	4.7	7.2	7.2	9.1	11.0	23.1	11.0	16.0	
		637	43	53	48	99	138	86	83	31	

【NS010】		答えたくない	
【表割2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	293	
	男性	9.4	
	女性	232	
		9.1	
【表割2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	61	
	20歳代	10.6	
	30歳代	293	
	40歳代	9.4	
	50歳代	4	
	60歳代	12.9	
	70歳代以上	12	
		4.8	
		43	
【表割2】Q3 居住地(9カテゴリー)	全体	8.2	
	北海道・東北	87	
	北関東	9.1	
	埼玉・千葉	100	
	東京都	12.0	
	神奈川県	47	
	中京圏・甲信越	13.0	
	近畿	293	
	中国・四国	9.4	
	九州・沖縄	15	
		8.1	
		17	
		10.4	
【表割2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)	全体	293	
	民間企業勤務	9.4	
	自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)	94	
	投資に関する専門家・プロフェッショナル	6.7	
	公務員	32	
	自由業(カメラマン、コピーライターなど)	10.1	
	教員・教育職	1	
	パート・アルバイト	16.7	
	主婦・主夫	7	
	無職	4.9	
	その他	9	
		11.4	
		2	
		50.0	
	【表割2】Q4S0 勤務先企業の従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)	全体	18
29人以下		8.9	
30~99人		32	
100~299人		11.5	
300~999人		98	
1,000人以上		14.1	
わからない		0	
答えたくない		0.0	
【表割2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい経ちますか。(ひとつだけ)	全体	94	
	1年未満	6.7	
	1年以上3年未満	23	
	3年以上5年未満	8.7	
	5年以上10年未満	6	
	10年以上20年未満	3.5	
	20年以上	16	
		8.2	
		14	
		6.3	
【表割2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については詳細で計算してください。(ひとつだけ)	全体	32	
	100万円未満	0	
	100万円以上300万円未満	0.0	
	300万円以上500万円未満	0	
	500万円以上1,000万円未満	0	
	1,000万円以上3,000万円未満	0.0	
	3,000万円以上5,000万円未満	0	
	5,000万円以上	0	
	わからない	0.0	
	答えたくない	293	
		100.0	
	【表割2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)	全体	293
		3か月未満で売買することが多い	9.4
		3か月~半年くらいで売買することが多い	32
半年~1年くらいで売買することが多い		9.3	
2, 3年で売買することが多い		19	
3~5年くらいで売買することが多い		6.6	
5年以上保有することが多い		50	
売買はほとんど行わない		11.2	
		25	
		6.7	
【表割2】F014 2016年の運用利益率(5カテゴリー)	全体	19	
	0%未満	6.9	
	0%~10%未満	83	
	10%~20%未満	9.4	
	20%~30%未満	65	
	30%以上	12.4	

【NS011】		【表題2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)							
		全体	3か月未満で売ることが多い	3か月～半年くらいで売ることが多い	半年～1年くらいで売ることが多い	2、3年で売ることが多い	3～5年くらいで売ることが多い	5年以上保有することが多い	売買はほとんど行わない
【表題2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131 100.0	343 11.0	290 9.3	447 14.3	371 11.8	276 8.8	881 28.1	523 16.7
	男性	2554 100.0	295 11.6	244 9.6	364 14.3	300 11.7	227 8.9	720 28.2	404 15.8
	女性	577 100.0	48 8.3	46 8.0	46 8.0	71 12.3	49 8.5	161 27.9	119 20.6
【表題2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131 100.0	343 11.0	290 9.3	447 14.3	371 11.8	276 8.8	881 28.1	523 16.7
	20歳代	31 100.0	8 25.8	7 22.6	9 29.0	2 6.5	2 6.5	0 0.0	3 9.7
	30歳代	251 100.0	44 17.5	37 14.7	45 18.3	35 13.9	17 6.8	44 17.5	26 11.2
	40歳代	699 100.0	91 13.0	82 11.7	112 16.0	66 9.4	64 9.2	171 24.5	113 16.2
	50歳代	957 100.0	102 10.7	85 8.9	101 10.6	99 10.3	76 7.9	306 32.0	188 19.6
	60歳代	832 100.0	76 9.1	63 7.6	76 9.1	112 13.5	75 9.0	254 30.5	132 15.9
	70歳代以上	361 100.0	22 6.1	16 4.4	59 16.3	57 15.8	42 11.6	106 29.4	59 16.3
【表題2】FQ3 居住地(9カテゴリー)	全体	3131 100.0	343 11.0	290 9.3	447 14.3	371 11.8	276 8.8	881 28.1	523 16.7
	北海道・東北	188 100.0	20 10.6	22 11.7	20 10.6	20 10.6	15 8.0	57 30.3	28 14.9
	北関東	101 100.0	16 15.8	10 9.9	16 15.8	9 8.9	7 6.9	28 27.7	15 14.9
	埼玉・千葉	427 100.0	46 10.8	42 9.8	61 14.3	41 9.6	38 8.9	123 28.8	76 17.8
	東京都	592 100.0	79 13.3	47 7.9	47 7.9	75 12.7	35 5.9	166 28.0	91 15.4
	神奈川県	362 100.0	36 9.9	32 8.8	55 15.2	49 13.5	34 9.4	97 26.8	59 16.3
	中京圏・甲信越	491 100.0	47 9.6	38 7.7	65 13.2	55 11.2	40 8.1	152 31.0	94 19.1
	近畿	620 100.0	66 11.0	66 11.0	86 15.3	95 15.5	71 11.5	167 26.9	95 15.3
	中国・四国	188 100.0	18 9.7	16 8.6	32 17.2	28 15.1	28 8.1	48 25.8	29 15.6
	九州・沖縄	164 100.0	13 7.9	15 9.1	24 14.6	17 10.4	16 9.8	43 26.2	36 22.0
【表題2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)	全体	3131 100.0	343 11.0	290 10.2	447 14.0	371 11.5	276 8.5	881 28.1	523 16.7
	民間企業勤務	1405 100.0	155 11.0	144 10.2	196 14.0	161 11.5	120 8.5	395 28.1	234 16.7
	自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)	317 100.0	49 15.5	32 10.1	45 14.2	28 8.8	29 9.1	89 28.1	45 14.2
	投資に関する専門家・プロフェッショナル	6 100.0	1 16.7	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	公務員	142 100.0	5 3.5	20 14.1	16 11.3	14 9.9	10 7.0	46 32.4	31 21.8
	自由業(カメラマン、コピーライターなど)	79 100.0	17 21.5	9 11.4	8 10.1	9 11.4	3 3.8	21 26.6	12 15.2
	教員・教育職	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0
	パート・アルバイト	202 100.0	27 13.4	15 7.4	35 17.3	22 10.9	24 11.9	45 22.3	34 16.8
	主婦・主夫	278 100.0	20 7.2	21 7.6	45 16.2	38 13.7	21 7.6	81 29.1	52 18.7
	無職	698 100.0	68 9.8	47 6.8	99 14.2	99 14.2	68 9.8	201 28.9	114 16.4
	その他	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【表題2】Q4SO 勤務先企業の従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)	全体	1405 100.0	155 11.0	144 10.2	196 14.0	161 11.5	120 8.5	395 28.1	234 16.7
	29人以下	265 100.0	29 10.9	35 13.2	40 15.1	34 12.8	23 8.7	62 23.4	42 15.8
	30～99人	170 100.0	19 11.2	19 11.2	20 11.8	28 16.5	10 5.9	44 25.9	30 17.6
	100～299人	196 100.0	19 9.7	22 11.2	27 13.8	20 10.2	25 12.8	55 28.1	28 14.3
	300～999人	221 100.0	24 10.9	22 10.0	38 17.2	20 9.0	16 7.2	57 25.8	44 19.9
	1,000人以上	525 100.0	59 11.2	45 8.6	71 13.5	68 11.0	44 8.4	167 31.8	81 15.4
	わからない	28 100.0	5 17.9	0 0.0	1 3.6	1 3.6	2 7.1	10 35.7	9 32.1
【表題2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい経ちますか。(ひとつだけ)	全体	3131 100.0	343 11.0	290 9.3	447 14.3	371 11.8	276 8.8	881 28.1	523 16.7
	1年未満	25 100.0	1 4.0	1 8.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0	2 7.6
	1年以上3年未満	137 100.0	17 12.4	19 13.9	29 21.2	11 8.0	14 10.2	18 13.1	29 21.2
	3年以上5年未満	244 100.0	50 20.5	28 11.5	41 16.8	16 6.8	19 7.8	36 14.8	54 22.1
	5年以上10年未満	580 100.0	63 10.9	58 10.0	95 16.6	79 13.6	55 9.5	135 23.3	94 16.2
	10年以上20年未満	1054 100.0	114 10.8	101 9.6	145 13.8	141 13.4	101 9.6	311 29.5	141 13.4
	20年以上	1091 100.0	98 9.0	82 7.5	136 12.5	124 11.4	86 7.9	379 34.7	186 17.0
【表題2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については時価で計算してください。(ひとつだけ)	全体	3131 100.0	343 11.0	290 9.3	447 14.3	371 11.8	276 8.8	881 28.1	523 16.7
	100万円未満	264 100.0	60 22.7	24 8.1	34 12.9	16 6.1	12 4.5	55 20.8	63 23.9
	100万円以上300万円未満	306 100.0	44 14.4	33 10.8	44 14.4	39 12.7	30 9.8	57 18.6	59 19.3
	300万円以上500万円未満	278 100.0	31 11.1	38 13.6	38 13.6	55 19.7	34 12.2	64 22.9	38 13.6
	500万円以上1,000万円未満	425 100.0	42 9.9	48 11.3	57 13.4	52 12.2	43 10.1	118 27.8	65 15.3
	1,000万円以上3,000万円未満	707 100.0	65 9.2	66 9.3	103 14.6	94 13.3	80 11.3	200 28.3	99 14.0
	3,000万円以上5,000万円未満	343 100.0	25 7.3	31 9.0	44 12.8	52 15.2	35 10.2	112 32.7	44 12.8
	5,000万円以上	348 100.0	30 8.6	25 7.2	45 12.9	36 10.3	28 8.0	143 41.1	41 11.8
	わからない	166 100.0	14 8.4	6 3.6	15 9.0	23 13.9	10 6.0	49 29.5	49 29.5
	答えたくない	293 100.0	32 10.9	19 6.5	50 17.1	25 8.5	19 6.5	83 28.3	65 22.2
【表題2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)	全体	3131 100.0	343 11.0	290 9.3	447 14.3	371 11.8	276 8.8	881 28.1	523 16.7
	3か月未満で売ることが多い	343 100.0	343 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	3か月～半年くらいで売ることが多い	290 100.0	0 0.0	290 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	半年～1年くらいで売ることが多い	447 100.0	0 0.0	0 0.0	447 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	2、3年で売ることが多い	371 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	371 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	3～5年くらいで売ることが多い	276 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	276 100.0	0 0.0	0 0.0
	5年以上保有することが多い	881 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	881 100.0	0 0.0
	売買はほとんど行わない	523 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	523 100.0
【表題2】FQ14 2016年の運用利益率(5カテゴリー)	全体	3131 100.0	343 11.0	290 9.3	447 14.3	371 11.8	276 8.8	881 28.1	523 16.7
	0%未満	57 100.0	1 1.7	1 1.7	7 10.7	1 1.7	1 1.7	11 19.3	10 17.5
	0%～10%未満	1305 100.0	129 9.9	99 7.6	154 11.8	122 9.3	117 9.0	366 28.0	318 24.4
	10%～20%未満	789 100.0	87 11.3	76 9.9	120 15.6	126 16.4	61 7.9	207 26.9	92 12.0
	20%～30%未満	363 100.0	45 12.4	45 8.5	61 16.8	39 10.7	40 11.0	113 31.1	34 9.4
	30%以上	637 100.0	71 11.1	77 12.1	102 16.0	77 12.1	57 8.9	184 28.9	69 10.8

【表調2】Q7S1 [現在まで重要だった媒体(いくつでも)あなた投資活動を行うための情報をどのような媒体から持っていますか。(1)現在まで重要だった媒体すべてを選んでください。(いくつでも)(2)その中で、投資の際、実際に役立った媒体を最大3つまでを選んでください。(3つまで)

【表調2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)		全体	新聞・雑誌	テレビやラジオの報道、CM	投資情報誌	企業のホームページ	有価証券報告書	スマートフォン、タブレット端末のアプリケーション	インターネット掲示板、口コミ	金融投資情報サイト
【表調2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131	1866	1195	861	1117	565	305	858	957
	男性	2554	1568	982	738	951	515	257	707	798
女性	577	298	213	123	166	50	48	151	159	
【表調2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131	1866	1195	861	1117	565	305	858	957
20歳代	31	8	8	14	15	6	4	13	12	
30歳代	100.0	25.8	25.8	45.2	48.4	19.4	12.9	41.9	38.7	
40歳代	251	107	77	37	39	45	53	92	83	
50歳代	100.0	42.6	30.7	22.7	39.4	17.9	21.1	36.7	33.1	
60歳代	699	349	202	198	245	114	95	225	218	
70歳代以上	100.0	49.9	28.9	28.3	35.1	16.3	13.6	32.2	31.2	
【表調2】FQ3 居住地(9カテゴリー)	全体	3131	1866	1195	861	1117	565	305	858	957
北海道・東北	189	114	73	51	34	13	53	56	54	
北関東	101	52	36	20	36	24	6	18	29	
埼玉・千葉	100.0	51.5	35.6	19.8	37.6	23.8	5.9	17.8	28.7	
関東	427	247	159	127	149	80	53	132	131	
東京都	100.0	57.8	37.2	27.7	34.9	18.7	12.4	30.9	30.2	
神奈川県	592	356	227	160	203	112	58	150	186	
静岡県	100.0	60.1	38.3	27.0	34.3	18.9	9.8	25.3	31.4	
愛知県	362	229	148	101	143	71	40	87	119	
中部圏・甲信越	100.0	63.3	40.9	27.9	39.5	19.6	11.0	24.0	32.9	
近畿	491	295	175	132	179	70	42	143	143	
中国・四国	100.0	60.1	35.6	25.9	36.5	14.3	8.6	29.1	29.1	
九州・沖縄	820	366	242	176	215	111	58	169	197	
【表調2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)	全体	100.0	59.0	39.0	28.4	34.7	17.9	9.4	27.3	31.8
民間企業勤務	1405	830	463	406	533	275	183	406	418	
自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)	100.0	59.1	33.0	28.9	37.9	19.6	13.0	28.9	29.8	
公務員	317	188	119	89	111	69	30	93	94	
自由業(カメラマン、コピーライターなど)	100.0	59.3	37.5	28.1	35.0	21.8	9.5	29.3	29.7	
役員・教育職	6	4	3	2	2	0	0	1	3	
パート・アルバイト	100.0	66.7	50.0	33.3	33.3	0.0	0.0	16.7	50.0	
主婦・主夫	142	84	42	39	51	25	12	37	42	
無職	100.0	59.2	29.6	27.5	35.9	17.6	8.5	26.1	29.6	
その他	79	47	31	26	39	15	3	25	33	
【表調2】Q4S0 勤務先企業の従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)	全体	100.0	59.5	32.7	32.8	49.4	19.0	3.8	31.6	41.8
29人以下	4	2	3	0	1	0	1	1	1	
30~99人	100.0	50.0	75.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	
100~299人	202	116	77	46	61	18	27	62	58	
300~999人	100.0	57.4	38.1	22.8	30.2	8.9	13.4	30.7	28.7	
1,000人以上	278	148	110	54	68	17	16	68	66	
【表調2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい経ちますか。(ひとつだけ)	全体	100.0	53.2	39.6	19.4	24.5	6.1	5.8	24.5	23.7
1年未満	696	447	347	199	251	145	33	165	242	
1年以上3年未満	100.0	64.2	49.9	28.4	36.1	20.8	4.7	23.7	34.8	
3年以上5年未満	2	0	0	1	0	1	0	0	1	
5年以上10年未満	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
10年以上20年未満	1405	830	463	406	533	275	183	406	418	
20年以上	100.0	59.1	33.0	28.9	37.9	19.6	13.0	28.9	29.8	
【表調2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については時価で計算してください。(ひとつだけ)	全体	265	138	99	60	77	40	31	80	70
100万円未満	100.0	52.1	37.4	22.6	29.1	15.1	11.7	30.2	26.4	
100万円以上300万円未満	170	92	59	52	62	35	17	54	64	
300万円以上500万円未満	100.0	54.1	34.7	30.6	36.5	20.6	10.0	31.8	37.6	
500万円以上1,000万円未満	196	119	80	58	75	42	27	51	55	
1,000万円以上3,000万円未満	100.0	60.7	29.6	29.6	38.3	21.4	13.8	26.0	28.1	
3,000万円以上5,000万円未満	221	145	62	68	90	47	31	73	68	
5,000万円以上	100.0	65.6	28.1	30.8	40.7	21.3	14.0	33.0	30.8	
【表調2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)	全体	525	317	177	162	218	108	75	140	154
3か月未満で売買することが多い	100.0	60.4	33.7	30.8	41.5	20.6	14.3	26.7	29.3	
3か月~半年くらいで売買することが多い	19	28	19	9	11	3	2	9	7	
半年~1年くらいで売買することが多い	100.0	67.9	28.6	21.4	39.3	10.7	7.1	28.6	25.0	
2,3年で売買することが多い	3131	1866	1195	861	1117	565	305	858	957	
3年以上保有することが多い	100.0	59.6	38.2	27.5	35.7	18.0	9.7	27.4	30.6	
【表調2】FQ14 2016年の運用利益率(5カテゴリー)	全体	343	177	120	94	109	55	58	132	142
0%未満	100.0	51.6	35.0	27.4	31.8	16.0	16.9	38.5	41.4	
0%~10%未満	290	171	119	109	116	62	48	104	109	
10%~20%未満	100.0	59.0	41.0	27.8	40.0	21.4	16.6	35.9	37.6	
20%~30%未満	447	245	163	148	182	103	64	132	168	
30%以上	100.0	54.8	36.5	33.1	40.7	23.0	14.3	29.5	37.6	
【表調2】FQ14 2016年の運用利益率(5カテゴリー)	全体	371	237	174	121	150	75	37	108	125
0%未満	100.0	63.9	46.9	32.6	40.4	20.2	10.0	29.1	33.7	
0%~10%未満	180	100	84	88	114	51	22	78	92	
10%~20%未満	100.0	65.2	34.1	35.5	41.3	18.5	8.0	28.3	33.3	
20%~30%未満	881	565	382	220	304	162	52	196	227	
30%以上	100.0	64.1	43.4	25.0	34.5	18.4	5.9	22.2	25.8	

【NS012】		家族、知人	証券会社などの社員や外務員	チャートブック	株式講演会	個人投資家向け説明会	アナリストによるレポート	会社四季報、会社情報	ニュースリリース	株主向け報告書	
【表例2】O1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)	全体		516	572	381	187	211	393	1113	728	546
	全体	男性	16.5	18.3	12.2	6.0	6.7	12.6	35.5	23.3	17.4
		女性	321	438	308	150	172	344	960	651	472
			12.6	17.1	12.1	5.9	6.7	13.5	37.6	25.5	18.5
【表例2】O2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)	全体		516	572	381	187	211	393	1113	728	546
	全体	20歳代	16.5	18.3	12.2	6.0	6.7	12.6	35.5	23.3	17.4
		30歳代	12	3	5	1	3	3	6	7	6
		40歳代	38.7	9.7	16.1	3.2	9.7	9.7	19.4	22.6	19.4
		50歳代	47	21	24	8	7	17	67	55	35
		60歳代	18.7	8.4	9.6	3.2	2.8	6.8	28.7	21.9	13.9
		70歳代以上	122	58	76	25	32	76	229	140	88
			17.5	8.3	10.9	3.6	4.6	10.9	32.8	20.0	12.6
			144	159	135	31	49	115	328	222	152
			15.0	16.6	14.1	3.2	5.1	12.0	34.3	23.2	15.9
			118	208	99	76	71	118	324	209	171
	14.2	26.0	11.9	9.1	8.5	14.2	38.9	25.1	20.6		
【表例2】FQ3 居住地(9カテゴリー)	全体		516	572	381	187	211	393	1113	728	546
	全体	北海道・東北	16.5	18.3	12.2	6.0	6.7	12.6	35.5	23.3	17.4
		北関東	18	29	36	7	7	24	85	46	34
		埼玉・千葉	9.6	15.4	19.1	3.7	3.7	12.8	45.2	24.5	18.1
		東京都	15	13	12	6	5	14	41	26	20
		神奈川県	14.9	12.9	11.9	5.9	5.0	13.9	40.6	25.7	19.8
		中京圏・甲信越	70	76	53	30	27	58	154	102	70
		近畿	16.4	17.8	12.4	7.0	6.3	13.6	36.1	23.9	16.4
		中国・四国	111	104	76	41	56	73	178	148	103
		九州・沖縄	18.8	17.6	12.8	8.9	9.5	12.3	30.1	25.0	17.4
【表例2】O4 あなたの職業はお知らせください。(ひとつだけ)	全体		516	572	381	187	211	393	1113	728	546
	全体	民間企業勤務	16.5	18.3	12.2	6.0	6.7	12.6	35.5	23.3	17.4
		自営業・個人経営(開業医、弁護士など)	196	199	161	65	79	157	468	333	202
		投資に関する専門家・プロフェッショナル	14.0	14.2	11.5	4.6	5.6	11.2	33.3	23.7	14.4
		公務員	60	72	45	21	28	50	117	84	69
		自由業(カメラマン、コピーライターなど)	18.9	22.7	14.2	6.6	8.8	15.8	36.9	26.5	21.8
		教員・教育職	1	0	1	0	0	3	3	1	0
		パート・アルバイト	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	50.0	50.0	16.7	0.0
		主婦・主夫	19	13	14	3	3	16	51	27	27
		無職	13.4	9.2	9.9	2.1	2.1	11.3	35.9	19.0	19.0
その他		14	14	13	1	4	13	37	22	19	
【表例2】O4SO 勤務先企業の大企業従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)	全体		516	572	381	187	211	393	1113	728	546
	全体	29人以下	16.5	18.3	12.2	6.0	6.7	12.6	35.5	23.3	17.4
		30~99人	46	31	39	9	7	23	91	62	32
		100~299人	17.4	11.7	14.7	3.4	2.6	8.7	34.3	23.4	12.1
		300~999人	23	29	19	6	10	20	64	42	24
		1,000人以上	13.5	17.1	11.2	3.5	5.9	11.8	37.6	24.7	14.1
		わからない	31	23	18	9	10	22	70	47	26
答えない		15.8	11.7	9.2	4.6	5.1	11.2	35.7	24.0	13.3	
【表例2】O5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい経ちますか。(ひとつだけ)	全体		516	572	381	187	211	393	1113	728	546
	全体	1年未満	16.5	18.3	12.2	6.0	6.7	12.6	35.5	23.3	17.4
		1年以上3年未満	6	3	4	0	0	2	0	2	2
		3年以上5年未満	24.0	12.0	4.0	4.0	0.0	8.0	0.0	8.0	8.0
		5年以上10年未満	29	23	15	1	5	11	32	28	17
		10年以上20年未満	21.2	16.8	10.9	0.7	3.6	8.0	23.4	20.4	12.4
		20年以上	46	38	20	9	11	19	61	41	35
わからない		18.9	15.6	8.2	3.7	4.5	7.8	25.0	16.8	14.3	
【表例2】O6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については時価で計算してください。(ひとつだけ)	全体		516	572	381	187	211	393	1113	728	546
	全体	100万円未満	16.5	18.3	12.2	6.0	6.7	12.6	35.5	23.3	17.4
		100万円以上300万円未満	49	39	33	12	17	30	80	64	31
		300万円以上500万円未満	17.6	14.0	11.8	4.3	6.1	10.6	28.7	22.9	11.1
		500万円以上1,000万円未満	67	74	45	24	26	47	138	92	67
		1,000万円以上3,000万円未満	15.8	17.4	10.6	5.6	6.1	11.1	32.5	21.6	15.8
		3,000万円以上5,000万円未満	121	150	104	55	63	97	278	184	145
5,000万円以上		17.1	21.2	14.7	7.8	8.9	13.7	39.3	26.0	20.5	
【表例2】O6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)	全体		516	572	381	187	211	393	1113	728	546
	全体	3か月未満で売買することが多い	16.5	18.3	12.2	6.0	6.7	12.6	35.5	23.3	17.4
		3か月～半年くらいで売買することが多い	33	26	70	13	19	52	144	101	44
		半年～1年くらいで売買することが多い	9.6	7.6	20.4	3.8	5.5	15.2	42.0	29.4	12.8
		2.3年で売買することが多い	43	48	64	21	25	49	127	86	56
		3～5年くらいで売買することが多い	14.8	16.6	22.1	7.2	8.6	16.9	43.8	29.7	19.3
		5年以上保有することが多い	60	84	89	34	33	88	171	139	89
売買はほとんど行わない		13.4	18.8	15.4	7.6	7.4	19.7	38.3	31.1	19.9	
【表例2】FQ14 2016年の運用利益率(5カテゴリー)	全体		516	572	381	187	211	393	1113	728	546
	全体	0%未満	16.5	18.3	12.2	6.0	6.7	12.6	35.5	23.3	17.4
		0%～10%未満	6	6	11	8	4	2	7	19	9
		10%～20%未満	10.5	19.3	14.0	7.0	3.5	12.3	33.3	28.1	15.8
		20%～30%未満	216	246	145	58	75	140	405	274	199
		30%以上	16.6	18.9	11.1	4.4	5.7	10.7	31.0	21.0	15.2
			139	144	83	50	52	104	286	183	137
		18.1	18.7	10.8	6.5	6.8	13.5	37.2	23.8	17.8	

[NSQ12]

		アニュアルレポート	株主総会	株主向け懇親会、見学会	決算短信	企業のメールマガジン	企業広告	投資関連のソーシャルメディア(ブログ、ツイッターなど)	企業のIRサイト	財務省、厚生労働省などの官庁関連のサイト	
【表割2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)		全体									
全体	男性	188	237	100	500	164	131	205	467	43	
	女性	6.0	7.6	3.2	16.0	5.2	4.2	6.5	14.9	1.4	
		170	204	75	458	141	112	163	384	37	
		6.7	8.0	2.9	17.9	5.5	4.4	6.4	15.4	1.4	
		18	33	25	42	23	19	42	73	6	
		3.1	5.7	4.3	7.3	4.0	3.3	7.3	12.7	1.0	
【表割2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)		全体									
全体	20歳代	188	237	100	500	164	131	205	467	43	
	30歳代	6.0	7.6	3.2	16.0	5.2	4.2	6.5	14.9	1.4	
	40歳代	2	1	2	2	4	1	2	3	0	
	50歳代	6.5	3.2	6.5	6.5	12.9	3.2	6.5	9.7	0.0	
	60歳代	9	15	6	32	8	11	20	44	4	
	70歳代以上	3.6	6.0	2.4	12.7	3.2	4.4	8.0	17.5	1.6	
		37	57	25	96	24	17	45	100	5	
		5.3	8.2	3.6	13.7	3.4	2.4	6.4	14.3	0.7	
		55	93	25	143	42	32	72	145	14	
		5.7	5.5	2.6	14.9	4.4	3.3	7.5	15.2	1.5	
		55	70	27	150	53	43	43	135	15	
		6.6	8.4	3.2	18.0	6.4	5.2	5.2	16.2	1.8	
		30	41	15	77	33	27	23	40	5	
		8.3	11.4	4.2	21.3	9.1	7.5	6.4	11.1	1.4	
【表割2】F03 居住地(9カテゴリー)		全体									
全体	北海道・東北	188	237	100	500	164	131	205	467	43	
	北関東	6.0	7.6	3.2	16.0	5.2	4.2	6.5	14.9	1.4	
	埼玉・千葉	8	9	2	27	15	8	15	32	0	
	東京都	4.3	4.8	1.1	14.4	8.0	4.3	8.0	17.0	0.0	
	神奈川県	5	8	2	16	4	4	9	13	0	
	中京圏・甲信越	5.0	7.9	2.0	15.8	4.0	4.0	8.9	12.9	0.0	
	近畿	23	38	16	73	21	18	19	68	10	
	中国・四国	5.4	8.9	3.7	17.1	4.9	4.2	4.4	15.9	2.3	
	九州・沖縄	51	62	21	96	33	22	40	76	6	
		8.6	10.5	3.5	16.2	5.6	3.7	6.8	13.2	1.0	
		38	33	16	79	26	24	24	72	4	
		10.5	9.1	4.4	21.8	7.2	6.6	6.6	19.9	1.1	
		17	32	17	68	18	17	32	63	7	
		3.5	6.5	3.5	13.4	3.7	3.5	6.5	12.8	1.4	
		32	33	15	100	27	28	42	90	12	
		5.2	5.3	2.4	16.1	4.4	4.5	6.8	14.5	1.9	
		7	13	7	26	10	6	11	25	1	
		3.8	7.0	3.8	14.0	5.4	3.2	5.9	13.4	0.5	
		7	9	4	17	10	4	13	26	3	
		4.3	5.5	2.4	10.4	6.1	2.4	7.9	15.9	1.8	
【表割2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)		全体									
全体	民間企業勤務	188	237	100	500	164	131	205	467	43	
	自営業・個人経営(開業医、弁護士など)	6.0	7.6	3.2	16.0	5.2	4.2	6.5	14.9	1.4	
	投資に関する専門家・プロフェッショナル	92	104	46	213	66	59	87	202	22	
	公務員	6.5	7.4	3.3	15.2	4.7	4.2	6.2	14.4	1.6	
	自由業(カメラマン、コピーライターなど)	21	21	14	53	24	9	29	54	5	
	教員・教育職	6.6	6.6	4.4	16.7	7.6	2.8	9.1	17.0	1.6	
	パート・アルバイト	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	
	主婦・主夫	6	8	1	22	4	5	4	23	1	
	無職	4.2	5.6	0.7	15.5	2.8	3.5	2.8	16.2	0.7	
	その他	9	10	3	15	5	2	7	23	3	
		11.4	12.7	3.8	19.0	6.3	2.5	8.8	29.1	3.8	
		1	0	0	0	1	0	0	1	0	
		25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	
		7	5	3	21	9	7	18	30	3	
		3.5	2.5	1.5	10.4	4.5	3.5	8.9	14.9	1.5	
		5	18	13	22	10	10	16	31	1	
		1.8	6.5	4.7	7.9	3.8	3.6	5.8	11.2	0.4	
		47	71	20	152	45	39	43	102	8	
		6.8	10.2	2.9	21.8	6.5	5.8	6.2	14.7	1.1	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
【表割2】Q4S0 勤務先企業の従業員数(正社員のみにとってください)。(ひとつだけ)		全体									
全体	29人以下	92	104	46	213	66	59	87	202	22	
	30~99人	6.5	7.4	3.3	15.2	4.7	4.2	6.2	14.4	1.6	
	100~299人	5	20	3	35	10	8	16	33	2	
	300~999人	1.9	7.5	1.1	13.2	3.8	3.0	6.0	12.5	0.8	
	1,000人以上	9	12	8	25	11	10	13	28	3	
	わからない	5.3	7.1	4.7	14.7	6.5	5.9	7.6	16.5	1.8	
		14	14	6	25	7	10	20	23	6	
		7.1	7.1	3.1	12.8	3.6	5.1	10.2	11.7	3.1	
		18	16	10	25	10	8	16	30	3	
		8.1	7.2	4.5	11.3	6.8	4.5	3.6	17.6	1.4	
		45	41	19	100	23	21	28	73	8	
		8.6	7.8	3.6	19.0	4.4	4.0	5.3	13.9	1.5	
		1	1	0	3	0	0	2	6	0	
		3.8	3.6	0.0	10.7	0.0	0.0	7.1	21.4	0.0	
【表割2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめたからどれくらい経ちますか。(ひとつだけ)		全体									
全体	1年未満	188	237	100	500	164	131	205	467	43	
	1年以上3年未満	6.0	7.6	3.2	16.0	5.2	4.2	6.5	14.9	1.4	
	3年以上5年未満	0	0	0	2	0	1	1	1	0	
	5年以上10年未満	4	9	2	15	8	6	8	15	0	
	10年以上20年未満	6.4	6.6	1.5	10.9	5.8	4.4	5.8	10.9	0.0	
	20年以上	11	5	5	25	18	12	24	34	4	
		4.5	2.0	2.0	10.2	7.4	4.9	9.8	13.9	1.6	
		26	39	18	65	28	17	41	83	8	
		4.5	6.7	3.1	11.2	4.8	2.9	7.1	14.3	1.4	
		57	87	34	179	45	39	64	173	12	
		5.4	8.3	3.2	17.0	4.3	3.7	6.1	16.4	1.1	
		38	97	41	214	65	56	67	161	19	
		8.1	8.9	3.8	19.6	6.0	5.1	6.1	14.8	1.7	
【表割2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については時価で計算してください。(ひとつだけ)		全体									
全体	100万円未満	188	237	100	500	164	131	205	467	43	
	100万円以上300万円未満	6.0	7.6	3.2	16.0	5.2	4.2	6.5	14.9	1.4	
	300万円以上500万円未満	3	6	1	16	2	7	13	18	1	
	500万円以上1,000万円未満	11	2.3	0.4	6.1	0.8	2.7	4.9	6.8	0.4	
	1,000万円以上3,000万円未満	10	17	7	31	18	10	10	33	3	
	3,000万円以上5,000万円未満	3.3	5.6	2.3	10.1	5.9	3.3	3.3	10.8	1.0	
	5,000万円以上	9	16	5	45	13	9	18	40	1	
	わからない	3.2	5.7	1.8	16.1	4.7	3.2	6.5	14.3	0.4	
		21	34	15	64	26	19	35	60	3	
		4.9	8.0	3.5	15.1	6.1	4.5	8.2	14.1	0.7	
		53	58	28	125	38	32	61	128	11	
		7.5	8.2	4.0	17.7	5.4	4.5	8.5	18.1	1.6	
		29	35	14	69	22	18	20	66	5	
		8.5	10.2	4.1	20.1	6.4	5.2	5.8	19.2	1.5	
		34	41	18	73	28	16	25	60	7	
		9.8	11.8	5.2	21.0	8.0	4.6	7.2	17.2	2.0	
		9	8	2	21	5	5	8	15	1	
		5.4	4.8	1.2	12.3	3.0	3.0	4.8	9.0	0.6	
		20	22	10	56	12	15	15	47	11	
		6.8	7.5	3.4	19.1	4.1	5.1	5.1	16.0	3.8	
【表割2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)		全体									
全体	3か月未満で売買することが多い	188	237	100	500	164	131	205	467	43	
	3か月~半年くらいで売買することが多い	6.0	7.6	3.2	16.0	5.2	4.2	6.5	14.9	1.4	
	半年~1年くらいで売買することが多い	18	13	4	62	16	14	34	66	6	
	2,3年で売買することが多い	5.2	3.8	1.2	13.1	4.7	4.1	9.0	19.2	1.7	
	3~5年くらいで売買することが多い	6.2	8.3	4.8	21.0	7.9	3.4	9.7	21.4	0.7	
	5年以上保有することが多い	36	46	16	84	30	23	42	84	8	
	売買はほとんど行わない	8.1	10.3	3.6	18.8	6.7	5.1	9.4	18.8	1.8	
		30	34	17	75	31	18	20	68	5	
		8.1	9.2	4.6	20.6	8.4	4.9	5.4	18	1.3	
		25	24	11	46	17	20	21	44	6	
		9.1	8.7	4.0	16.7	6.2	7.2	7.6	15.9	2.2	
		47	68	29	124	37	30	46	104	11	
		5.3	7.7	3.3	14.1	4.2	3.4	5.2	11.8	1.2	
		14									

【NSQ12】		その他	特になし	
【表側2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)	全体		6	34
	全体	男性	0.2	1.1
		女性	0.0	6
	全体		6	34
【表側2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)	20歳代	0.0	1	
	30歳代	0.0	0.4	
	40歳代	3	6	
	50歳代	0.4	0.9	
	60歳代	1	1.6	
	70歳代以上	0.1	1.7	
	全体		2	8
【表側2】FQ3 居住地(9カテゴリー)	全体		6	34
	全体	北海道・東北	0.0	2
		北関東	0.0	0
		関東	0.0	0.0
		埼玉・千葉	0	1
		東京都	0.0	0.2
		神奈川県	1	9
		中京圏・甲信越	0.2	1.5
		近畿	0	8
		中国・四国	0.0	2.2
		九州・沖縄	3	4
			0.6	0.8
			2	6
			0.3	1.0
	0	2		
【表側2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)	全体		6	34
	全体	民間企業勤務	0.2	1.1
		自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)	5	16
		投資に関する専門家・プロフェッショナル	0.4	1.1
		公務員	0	0
		自由業(カメラマン、コピーライターなど)	0.0	0.0
		教員・教育職	0	0
		パート・アルバイト	0.0	4
		主婦・主夫	0.0	2.8
		無職	0	3
		その他	0.0	3.8
			0	1
			0.0	25.0
			0	2
	0.0	1.0		
【表側2】Q4SO 勤務先企業の従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)	全体		5	16
	全体	29人以下	0.4	1.1
		30~99人	0	2
		100~299人	0.0	0.8
		300~999人	0	3
		1,000人以上	1	4
		わからない	0.5	2.0
【表側2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい経ちますか。(ひとつだけ)	全体		1	2
	全体	1年未満	0.0	0.8
		1年以上3年未満	0	3
		3年以上5年未満	0.0	1.8
		5年以上10年未満	1	4
		10年以上20年未満	0.5	2.0
		20年以上	1	2
【表側2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については詳細で計算してください。(ひとつだけ)	全体		0.5	0.9
	全体	1,000人以上	3	9
		わからない	0.6	1.0
		答えない	0	0
			0.0	0.0
			6	34
			0.2	1.1
			0	2
			0.0	8.0
			0	4
			0.0	2.9
			2	4
			0.8	1.6
			1	5
	0.2	0.9		
	2	11		
	0.2	1.0		
	1	8		
	0.1	0.7		
【表側2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)	全体		6	34
	全体	100万円未満	0.2	1.1
		100万円以上300万円未満	0	2
		300万円以上500万円未満	0	0.8
		500万円以上1,000万円未満	3	9
		1,000万円以上3,000万円未満	0.0	0.0
		3,000万円以上5,000万円未満	0	0.7
		5,000万円以上	0	5
		わからない	0.0	1.2
		答えない	1	5
			0.1	0.7
			1	4
			0.3	1.2
			1	3
	0.3	0.9		
	0	4		
	0.0	2.4		
	0	6		
	0.0	2.0		
【表側2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)	全体		6	34
	全体	3か月未満で売買することが多い	0.2	1.1
		3か月~半年くらいで売買することが多い	2	2
		半年~1年くらいで売買することが多い	0.6	0.6
		2, 3年で売買することが多い	0	2
		3~5年くらいで売買することが多い	0.0	0.7
		5年以上保有することが多い	0	1
		売買はほとんど行わない	0.0	0.2
			0	1
			1	23
	0.2	4.4		
【表側2】FQ14 2016年の運用利益率(5カテゴリー)	全体		6	34
	全体	0%未満	0.2	1.1
		0%~10%未満	0	0
		10%~20%未満	1	24
		20%~30%未満	1	1.8
		30%以上	1	5
	0.1	0.7		
	1	1		
	0.3	0.3		
	3	4		
	0.5	0.6		

【表題2】Q7S2 【実際に役立つ媒体(3つまで)】あなたは投資活動を行うための情報をどのような媒体から得ていますか。(1)現在まで重要だった媒体すべてを選んでください。(いくつでも)(2)その中で、投資の際、実際に役立つ媒体を最大3つまで選んでください。(3つまで)

【表題2】Q7S2	【実際に役立つ媒体(3つまで)】	あなたは投資活動を行うための情報をどのような媒体から得ていますか。(1)現在まで重要だった媒体すべてを選んでください。(いくつでも)(2)その中で、投資の際、実際に役立つ媒体を最大3つまで選んでください。(3つまで)	【表題2】Q7S2										
			全体	一般の新聞、雑誌	テレビやラジオの報道、CM	投資情報	企業のホームページ	有価証券報告書	スマートフォン、タブレット端末のアプリケーション	インターネットの掲示板、ブログ、口コミ	金融投資情報サイト		
【表題2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	全体	3131	960	426	485	415	202	140	399	529		
		男性	2554	817	347	413	342	181	114	324	435		
		女性	577	143	79	72	73	21	26	75	94		
【表題2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	20歳代	31	3	4	8	9	2	1	6	5		
		30歳代	251	47	34	41	46	27	32	50	48		
		40歳代	699	185	79	120	100	42	47	117	139		
		50歳代	957	265	113	172	143	60	67	167	199		
		60歳代	832	278	133	137	93	57	19	75	140		
		70歳代以上	361	154	55	52	50	24	3	28	34		
		全体	3131	960	426	485	415	202	140	399	529		
		全体	100.0	30.7	13.6	15.5	13.3	6.5	4.5	12.7	16.9		
【表題2】FQ3 居住地(9カテゴリー)	全体	北海道・東北	188	56	25	28	26	9	2	23	33		
		北関東	101	24	17	8	20	14	3	7	19		
		埼玉・千葉	427	122	53	65	63	25	27	69	70		
		東京都	592	180	78	91	77	45	33	73	108		
		神奈川県	362	132	59	60	47	22	14	38	61		
		中京圏・甲信越	491	151	74	82	65	31	23	61	75		
		近畿	620	185	81	98	81	38	19	81	106		
		中国・四国	186	60	19	32	17	8	12	24	34		
		九州・沖縄	164	50	20	21	19	10	7	23	23		
		全体	3131	960	426	485	415	202	140	399	529		
		全体	100.0	30.7	13.6	15.5	13.3	6.5	4.5	12.7	16.9		
		【表題2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)	全体	民間企業勤務	1405	431	162	238	217	109	82	196	247
				自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)	517	89	39	47	46	18	14	46	43
				投資に関する専門家・プロフェッショナル	6	2	1	1	1	0	0	0	2
公務員	142			50	23	22	16	12	5	15	23		
自由業(カメラマン、コピーライターなど)	79			17	10	12	9	4	2	13	19		
教員・教育職	4			1	1	0	1	0	1	0	0		
パート・アルバイト	202			63	27	28	16	8	16	32	34		
主婦・主夫	278			69	46	32	29	7	11	30	42		
無職	696			238	117	104	80	43	9	67	119		
その他	2			0	0	1	0	1	0	0	0		
全体	3131			960	426	485	415	202	140	399	529		
全体	100.0			30.7	13.6	15.5	13.3	6.5	4.5	12.7	16.9		
【表題2】Q4S0 勤務先企業の従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)	全体			29人以下	265	76	39	35	28	17	11	44	36
				30~99人	170	42	20	30	32	15	11	27	40
		100~299人	196	62	15	35	32	16	9	28	38		
		300~999人	221	85	20	39	32	18	10	29	34		
		1,000人以上	525	155	67	93	88	42	40	65	93		
		わからない	28	11	1	6	5	1	1	3	6		
		全体	3131	960	426	485	415	202	140	399	529		
		全体	100.0	30.7	13.6	15.5	13.3	6.5	4.5	12.7	16.9		
【表題2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい経ちますか。(ひとつだけ)	全体	1年未満	25	5	1	0	2	2	3	4	2		
		1年以上3年未満	137	31	14	26	20	4	17	21	23		
		3年以上5年未満	244	59	26	33	38	10	18	41	54		
		5年以上10年未満	580	164	91	87	72	30	46	99	103		
		10年以上20年未満	1054	296	124	165	158	66	38	137	186		
		20年以上	1091	405	170	174	124	90	18	97	161		
		全体	3131	960	426	485	415	202	140	399	529		
		全体	100.0	30.7	13.6	15.5	13.3	6.5	4.5	12.7	16.9		
【表題2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については時価で計算してください。(ひとつだけ)	全体	100万円未満	264	74	35	20	33	10	23	43	36		
		100万円以上300万円未満	1000	280	133	76	125	36	87	163	136		
		300万円以上500万円未満	306	104	46	39	41	17	11	44	46		
		500万円以上1,000万円未満	279	79	31	50	53	8	18	33	52		
		1,000万円以上3,000万円未満	425	130	65	84	53	18	23	65	74		
		3,000万円以上5,000万円未満	1000	306	153	198	125	42	54	153	174		
		5,000万円以上	343	98	60	50	47	31	14	38	66		
		わからない	166	50	17	21	16	10	4	13	18		
		答えたくない	293	84	31	48	36	22	9	33	36		
		全体	3131	960	426	485	415	202	140	399	529		
		全体	100.0	30.7	13.6	15.5	13.3	6.5	4.5	12.7	16.9		
		【表題2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)	全体	3か月未満で売買することが多い	290	68	47	63	45	22	21	43	64
				3か月~半年くらいで売買することが多い	1000	234	162	217	155	76	72	148	221
				半年~1年くらいで売買することが多い	447	103	46	91	63	37	25	58	97
2,3年で売買することが多い	371			112	61	70	49	19	16	55	64		
3~5年くらいで売買することが多い	276			87	26	51	42	20	11	37	46		
5年以上保有することが多い	881			313	137	125	122	63	25	92	121		
売買はほとんど行わない	523			197	83	43	32	26	16	54	52		
全体	3131			960	426	485	415	202	140	399	529		
全体	100.0	30.7	13.6	15.5	13.3	6.5	4.5	12.7	16.9				
【表題2】FQ14 2016年の運用利益率(5カテゴリー)	全体	0%未満	57	16	11	6	7	7	4	8	12		
		0%~10%未満	1305	434	179	152	166	58	70	148	202		
		10%~20%未満	769	229	123	129	94	48	29	110	131		
		20%~30%未満	363	106	43	77	64	35	15	46	74		
		30%以上	637	175	70	121	84	54	38	87	110		
		全体	3131	960	426	485	415	202	140	399	529		
全体	100.0	30.7	13.6	15.5	13.3	6.5	4.5	12.7	16.9				

【NS013】		家族、知人	証券会社などの社員や外務員	チャートブック	株式講演会	個人投資家向け説明会	アナリストによるレポート	会社四季報、会社情報	ニュースリリース	株主向け報告書	
【表割2】O1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)	全体		298	338	182	44	72	147	664	235	128
	全体	男性	155	251	146	33	61	126	575	215	113
		女性	143	87	36	11	21	69	200	84	4.4
			24.9	15.1	6.2	1.9	1.9	3.6	15.4	3.5	2.6
【表割2】O2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)	全体		298	338	182	44	72	147	664	235	128
	全体	20歳代	8	3	3	0	0	1	4	3	1
		30歳代	25.8	9.7	9.7	0.0	0.0	3.2	12.9	9.7	3.2
		40歳代	29	5	16	1	1	5	41	26	9
		50歳代	11.6	2.0	6.4	0.4	0.4	2.0	16.3	10.4	3.6
		60歳代	80	28	32	7	9	34	135	55	17
		70歳代以上	11.4	4.0	4.6	1.0	1.3	4.9	19.3	7.9	2.4
			7.6	10.0	6.7	7	14	41	210	70	37
		7.9	10.4	7.0	0.7	1.5	4.3	21.9	7.3	3.9	
		68	123	46	18	24	49	189	90	40	
	8.2	14.8	5.5	2.2	2.9	5.8	22.7	7.2	4.8		
	37	79	18	11	24	17	85	21	24		
	10.2	21.9	5.0	3.0	6.6	4.7	23.5	5.8	6.6		
【表割2】FQ3 居住地(9カテゴリー)	全体		298	338	182	44	72	147	664	235	128
	全体	北海道・東北	10	18	18	3	1	5	51	18	9
		北関東	5.3	9.6	9.6	1.6	0.5	2.7	27.1	9.6	4.8
		埼玉・千葉	11	8	4	1	0	8	31	10	5
		東京都	10.9	7.9	4.0	1.0	0.0	7.9	30.7	9.9	5.0
		神奈川県	40	45	27	10	9	22	92	29	12
		中京圏・甲信越	9.4	10.5	6.3	2.3	2.1	5.2	21.5	6.8	2.8
		近畿	69	57	35	10	24	26	98	47	25
		中国・四国	11.7	9.6	5.9	1.7	4.1	4.4	16.6	7.9	4.2
		九州・沖縄	38	36	21	5	9	17	68	29	12
			10.5	9.9	5.8	1.4	2.5	4.7	18.8	8.0	3.3
			41	57	24	4	5	23	104	31	22
			8.4	11.6	4.9	0.8	1.0	4.7	21.2	6.3	4.5
			63	77	30	7	15	34	141	38	28
			10.2	12.4	4.8	1.1	2.4	5.5	22.7	6.1	4.5
			9	23	11	5	7	5	39	19	8
			4.8	12.4	5.9	0.5	2.7	3.8	21.0	10.2	4.3
			17	17	12	3	4	5	40	14	7
			10.4	10.4	7.3	1.8	2.4	3.0	24.4	8.5	4.3
【表割2】O4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)	全体		298	338	182	44	72	147	664	235	128
	全体	民間企業勤務	9.8	10.8	5.8	1.4	2.3	4.7	21.2	7.5	4.1
		自営業・個人経営(開業医、弁護士など)	108	109	89	16	27	60	279	117	47
		投資に関する専門家・プロフェッショナル	7.7	7.8	4.9	1.1	1.9	4.3	19.9	8.3	3.3
		公務員	30	39	20	4	9	13	76	26	13
		自由業(カメラマン、コピーライターなど)	9.5	12.3	6.3	1.3	2.8	4.1	24.0	8.2	4.1
		教員・教育職	1	0	1	0	0	2	3	1	0
		パート・アルバイト	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	33.3	50.0	16.7	0.0
		主婦・主夫	10	9	6	1	1	6	31	10	10
		無職	7.0	6.3	4.2	0.7	0.7	4.2	21.8	7.0	7.0
		その他	9	9	7	0	0	6	22	9	4
			11.4	11.4	8.9	0.0	0.0	7.6	27.8	11.4	5.1
			1	0	0	0	0	0	0	1	0
			25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0
			26	16	15	11	6	6	40	16	6
			12.9	7.9	7.4	0.5	0.5	3.0	19.8	7.9	3.0
			75	51	17	7	3	12	48	8	10
	27.0	18.3	6.1	2.5	1.1	4.3	17.3	2.9	3.6		
	38	105	46	15	31	42	163	47	38		
	5.5	15.1	6.6	2.2	4.5	6.0	23.4	6.8	5.5		
	0	0	0	0	0	0	0	1	0		
	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0		
【表割2】O4SO 勤務先企業の従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)	全体		108	109	69	16	27	60	279	117	47
	全体	29人以下	7.7	7.8	4.9	1.1	1.9	4.3	19.9	8.3	3.3
		30~99人	31	13	21	3	2	6	53	28	8
		100~299人	11.7	4.9	7.9	1.1	0.8	2.3	20.0	10.6	3.0
		300~999人	12	11	7	1	1	7	32	12	4
		1,000人以上	7.1	10.0	4.1	0.6	1.2	4.1	18.8	7.1	2.4
		わからない	16	15	6	3	5	10	43	24	6
			8.2	7.7	3.1	1.5	2.6	5.1	21.9	12.2	3.1
			17	21	11	5	10	8	41	20	8
			7.7	9.5	5.0	2.3	4.5	3.6	18.6	9.0	3.6
	30	40	24	4	8	28	100	33	19		
	5.7	7.6	4.6	0.8	1.5	5.3	19.0	6.8	3.6		
	2	3	0	0	0	1	10	0	2		
	7.1	10.7	0.0	0.0	0.0	3.6	35.7	0.0	7.1		
【表割2】O5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい経ちますか。(ひとつだけ)	全体		298	338	182	44	72	147	664	235	128
	全体	1年未満	9.5	10.8	5.8	1.4	2.3	4.7	21.2	7.5	4.1
		1年以上3年未満	18.0	2	1	0	0	0	0	1	1
		3年以上5年未満	21	19	7	0	2	6	16	11	6
		5年以上10年未満	15.3	13.9	5.1	0.0	1.5	4.4	11.7	8.0	4.4
		10年以上20年未満	29	22	8	3	4	4	36	14	7
		20年以上	11.9	9.0	3.3	1.2	1.6	1.6	14.8	5.7	2.9
		わからない	72	43	30	12	11	22	114	40	17
			12.4	7.4	5.2	2.1	1.9	3.8	19.7	6.9	2.9
			102	101	80	10	18	52	211	96	42
	9.7	9.6	6.5	0.9	1.7	4.9	20.0	9.1	4.0		
	70	151	68	19	37	62	287	73	55		
	6.4	13.8	6.2	1.7	3.4	5.7	26.3	6.7	5.0		
【表割2】O6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については時価で計算してください。(ひとつだけ)	全体		298	338	182	44	72	147	664	235	128
	全体	100万円未満	27	10.8	5.8	1.4	2.3	4.7	21.2	7.5	4.1
		100万円以上300万円未満	10.2	2.3	3.8	0.0	0.8	2.7	15.9	6.8	4.5
		300万円以上500万円未満	40	15	16	4	3	9	66	19	10
		500万円以上1,000万円未満	13.1	4.9	5.2	1.3	1.0	2.9	21.6	6.2	3.3
		1,000万円以上3,000万円未満	27	22	21	3	4	13	39	22	12
		3,000万円以上5,000万円未満	9.7	7.9	7.5	1.1	1.5	4.7	14.0	7.9	4.3
		5,000万円以上	42	41	19	5	12	21	86	36	17
		わからない	9.9	9.6	4.5	1.2	2.8	4.9	20.2	8.5	4.0
			65	96	47	13	13	30	175	71	30
			9.2	13.6	6.6	1.8	1.8	4.2	24.8	10.0	4.2
			31	54	18	6	9	21	74	20	18
			9.0	15.7	5.2	1.7	2.6	6.1	21.6	5.8	5.2
			20	52	16	4	16	23	81	19	10
	5.7	14.9	4.6	1.1	4.6	6.8	23.3	5.5	2.9		
	25	21	12	2	6	4	41	7	4		
	15.1	12.7	7.2	1.2	3.6	2.4	24.7	4.2	2.4		
	21	31	23	7	7	19	60	23	15		
	7.2	10.8	7.8	2.4	2.4	6.5	20.5	7.8	5.1		
【表割2】O6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)	全体		298	338	182	44	72	147	664	235	128
	全体	3か月未満で売買することが多い	9.5	10.8	5.8	1.4	2.3	4.7	21.2	7.5	4.1
		3か月～半年くらいで売買することが多い	15	13	37	3	5	22	92	32	7
		半年～1年くらいで売買することが多い	4.4	3.8	10.8	0.9	1.5	6.4	26.8	9.3	2.0
		2.3年で売買することが多い	19	20	35	4	7	12	75	34	11
		3～5年くらいで売買することが多い	6.6	6.9	12.1	1.4	2.4	4.1	25.9	11.7	3.8
		5年以上保有することが多い	34	45	25	15	10	38	97	52	18
		売買はほとんど行わない	7.6	10.1	5.6	3.4	2.2	8.5	21.7	11.6	4.0
			29	49	17	6	18	25	79	29	14
			7.8	13.2	4.6	1.6	4.9	6.7	21.3	7.8	3.8
	32	38	21	1	11	13	65	23	8		
	11.6	13.8	7.6	0.4	4.0	4.7	23.6	8.3	2.9		
	101	126	34	11	26	34	181	50	49		
	11.5	14.3	3.9	1.2	1.9	3.0	20.5	5.7	5.6		
	68	47	13	4	4	11	75	15	21		
	13.0	9.0	2.5	0.8	0.8	2.1	14.3	2.9	4.0		
【表割2】FQ14 2016年の運用利益率(5カテゴリー)	全体		298	338	182	44	72	147	664	235	128
	全体	0%未満	9.5	10.8	5.8	1.4	2.3	4.7	21.2	7.5	4.1
		0%～10%未満	2	9	6	3	1	2	10	5	1
		10%～20%未満	3.5	10.5	5.3	1.8	0.0	3.5	17.5	8.8	1.8
		20%～30%未満	121	163	74	15	23	57	247	96	57
		30%以上	9.3	12.5	5.7	1.1	1.8	4.4	18.9	7.4	4.4
	87	87	33	10	20	45	158	50	30		
	11.3	11.3	4.3	1.3	2.6	5.9	20.5	6.5	3.9		

[NSQ13]

		アニュアルレポート	株主総会	株主向け懇親会、見学会	決算短信	企業のメールマガジン	企業広告	投資関連のソーシャルメディア(ブログ、ツイッターなど)	企業のIRサイト	財務省、厚生労働省などの官庁関連のサイト
【表割2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	32	54	12	197	20	21	92	168	9
	男性	1.0	1.7	0.4	6.3	0.6	0.7	2.9	5.4	0.3
	女性	1.2	1.8	0.3	7.2	0.6	0.7	2.6	5.4	0.4
【表割2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	32	54	12	197	20	21	92	168	9
	20歳代	1.0	1.7	0.4	6.3	0.6	0.7	2.9	5.4	0.3
	30歳代	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	6.5	0.0	0.0
	40歳代	4	2	2	14	1	1	12	20	1
	50歳代	1.6	0.8	0.8	5.6	0.4	0.4	4.8	8.0	0.4
	60歳代	5	18	4	39	6	4	19	46	3
	70歳代以上	0.7	2.6	0.6	5.6	0.9	0.6	2.7	6.6	0.4
	その他	12	15	0	55	5	5	43	60	2
【表割2】F03 居住地(9カテゴリー)	全体	32	54	12	197	20	21	92	168	9
	北海道・東北	1.0	1.7	0.4	6.3	0.6	0.7	2.9	5.4	0.3
	関東	1	3	1	9	2	3	3	2	0
	中部	1.0	3.0	1.0	8.9	2.0	3.0	3.0	2.0	0.0
	関西	3	7	2	22	9	5	11	25	1
	北陸	0.7	1.6	0.5	5.2	0.0	1.2	2.6	5.9	0.2
	四国	9	12	2	46	7	3	18	27	2
	九州	1.5	2.0	0.3	7.8	1.2	0.5	3.0	4.6	0.3
	北海道	6	11	3	26	6	4	7	23	2
	青森県	1.7	3.0	0.8	7.2	1.7	1.1	1.9	6.4	0.6
	岩手県	2	7	1	25	1	1	16	29	1
	宮城県	0.4	1.4	0.2	5.1	0.2	0.2	3.3	5.9	0.2
	秋田県	6	8	2	39	1	5	19	30	2
	山形県	1.0	1.3	0.3	6.3	0.2	0.8	3.1	4.8	0.3
【表割2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)	全体	32	54	12	197	20	21	92	168	9
	民間企業勤務	1.0	1.7	0.4	6.3	0.6	0.7	2.9	5.4	0.3
	自営業・個人経営(開業医、弁護士など)	18	25	6	83	10	8	39	76	7
	投資に関する専門家・プロフェッショナル	1.3	1.8	0.4	5.9	0.7	0.6	2.8	5.4	0.5
	公務員	3	5	1	19	2	2	13	16	1
	自由業(カメラマン、コピーライターなど)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	教員・教育職	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0
	パート・アルバイト	1	3	0	9	0	1	3	9	0
	主婦・主夫	0.7	2.1	0.0	6.3	0.0	0.7	2.1	6.3	0.0
	無職	2	2	0	6	1	0	1	11	0
	その他	2.5	2.5	0.0	7.6	1.3	0.0	4.3	13.0	0.0
	パート・アルバイト	0	0	0	10	1	1	8	10	0
	主婦・主夫	0.0	0.0	0.0	5.0	0.5	0.5	4.0	5.0	0.0
	その他	1	6	2	11	2	3	12	13	0
【表割2】Q4S0 勤務先企業の従業員数(正社員のみに)はどれくらいですか。(ひとつだけ)	全体	32	54	12	197	20	21	92	168	9
	29人以下	1.0	1.7	0.4	6.3	0.6	0.7	2.9	5.4	0.3
	30~99人	0	2	2	9	2	2	5	14	1
	100~299人	0.0	1.2	1.2	5.3	1.2	1.2	2.9	8.2	0.6
	300~999人	4	5	0	10	3	0	12	7	1
	1,000人以上	2.0	2.6	0.0	5.1	1.5	0.0	6.1	3.6	0.5
	わからない	3	5	1	8	0	1	4	13	1
	わからない	1.4	2.3	0.5	3.6	0.0	0.5	1.8	5.9	0.5
【表割2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい続けますか。(ひとつだけ)	全体	32	54	12	197	20	21	92	168	9
	1年未満	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	4.0	0.0	4.0	0.0
	1年以上3年未満	0	3	0	7	0	3	2	2	0
	3年以上5年未満	0.0	2.2	0.0	5.1	0.0	2.2	1.5	1.5	0.0
	5年以上10年未満	2	1	0	7	3	0	13	15	2
	10年以上20年未満	0.8	0.4	0.0	2.9	1.2	0.0	5.3	6.1	0.8
	20年以上	8	12	2	25	4	4	20	35	2
	わからない	1.4	2.1	0.3	4.3	0.7	0.7	3.4	6.0	0.3
【表割2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については時価で計算してください。(ひとつだけ)	全体	32	54	12	197	20	21	92	168	9
	100万円未満	1.0	1.7	0.4	6.3	0.6	0.7	2.9	5.4	0.3
	100万円以上300万円未満	1	5	1	7	0	2	7	6	1
	300万円以上500万円未満	0.4	1.9	0.4	2.7	0.0	0.8	2.7	2.3	0.4
	500万円以上1,000万円未満	3	9	1	12	4	3	14	17	0
	1,000万円以上3,000万円未満	1.0	1.6	0.3	3.9	1.3	1.0	1.3	5.6	0.0
	3,000万円以上5,000万円未満	2	4	0	23	3	2	8	17	0
	5,000万円以上	0.7	1.4	0.0	8.2	1.1	0.7	2.9	6.1	0.0
	わからない	5	11	3	26	4	5	15	15	1
	答えたくない	1.2	2.6	0.7	6.1	0.9	1.2	3.5	3.5	0.2
	答えたくない	7	9	1	36	4	5	33	42	1
	答えたくない	1.0	1.3	0.1	5.1	0.8	0.7	4.7	5.9	0.1
	答えたくない	8	7	3	26	1	2	8	26	1
	答えたくない	2.3	2.0	0.9	7.6	0.3	0.6	2.3	7.6	0.3
答えたくない	3	8	2	29	4	2	8	23	2	
答えたくない	0.9	2.3	0.6	8.3	1.1	0.6	2.3	6.6	0.6	
【表割2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)	全体	32	54	12	197	20	21	92	168	9
	3か月未満で売買することが多い	1	4	1	34	4	2	17	28	2
	3か月~半年くらいで売買することが多い	0.3	1.2	0.3	9.9	1.2	0.6	5.0	8.2	0.6
	半年~1年くらいで売買することが多い	1	4	2	22	1	1	8	19	0
	2,3年で売買することが多い	0.3	1.4	0.7	7.6	0.3	0.3	2.8	6.6	0.0
	3~5年くらいで売買することが多い	6	6	2	33	1	2	14	26	1
	5年以上保有することが多い	1.3	1.3	0.4	7.4	0.2	0.4	3.1	5.8	0.2
	売買はほとんど行わない	8	9	3	33	4	0	12	28	0
答えたくない	2.2	2.4	0.8	8.9	1.1	0.0	3.2	7.5	0.0	
【表割2】F014 2016年の運用利益率(5カテゴリー)	全体	32	54	12	197	20	21	92	168	9
	0%未満	1.0	1.7	0.4	6.3	0.6	0.7	2.9	5.4	0.3
	0%~10%未満	0	1	0	3	2	1	2	4	0
	10%~20%未満	0.0	1.8	0.0	5.3	3.5	1.8	3.5	7.0	0.0
	20%~30%未満	12	25	6	69	9	8	37	61	3
	30%以上	0.9	1.9	0.5	5.3	0.7	0.6	2.8	4.7	0.2
	答えたくない	1.2	1.4	0.4	5.9	4	8	16	37	2

【NS013】		その他	特になし
【表側2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)	全体		6 33
	男性	0.2	1.1
		0.2	1.1
	女性	0	6
		0.0	1.0
【表側2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)	全体		6 33
	20歳代	0.2	1.1
		0	1
		0.0	3.2
		0	1
		0.0	0.4
		3	6
		0.4	0.9
1		1.6	
30歳代	0.1	1.6	
	2	8	
40歳代	0.2	1.0	
	0	2	
50歳代	0.0	0.6	
	6	33	
【表側2】F03 居住地(9カテゴリー)	全体		6 33
	全体	0.2	1.1
		0	2
		0.0	1.1
		0	0
		0.0	0.0
		0	1
		0.0	0.2
		1	9
		0.2	1.5
		0	8
		0.0	2.2
		3	3
		0.6	0.6
2		6	
0.3	1.0		
0	2		
0.0	1.1		
0	2		
0.0	1.2		
【表側2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)	全体		6 33
	全体	0.2	1.1
		5	15
		0.4	1.1
		0	0
		0.0	0.0
		0	0
		0.0	0.0
		0	4
		0.0	2.8
		0	3
		0.0	3.6
		0	1
		0	2
0.0		1.0	
0	1		
0.0	0.4		
1	7		
0.1	1.0		
0	0		
0.0	0.0		
【表側2】Q4S0 勤務先企業の従業員数(正社員ののみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)	全体		5 15
	全体	0.4	1.1
		0	2
		0.0	0.8
		0	3
		0.0	1.8
		1	4
		0.5	2.0
1		2	
0.5	0.9		
3	4		
0.6	0.8		
0	0		
0.0	0.0		
【表側2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい経ちますか。(ひとつだけ)	全体		6 33
	全体	0.2	1.1
		0	2
		0.0	8.0
		0	4
		0.0	2.9
		2	4
		0.8	1.6
1		5	
0.2	0.9		
2	10		
0.2	0.9		
1	6		
0.1	0.7		
【表側2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については詳細で計算してください。(ひとつだけ)	全体		6 33
	全体	0.2	1.1
		0	2
		0.0	0.8
		3	2
		1.0	0.7
		0	2
		0.0	0.7
		0	5
		0.0	1.2
		1	5
		0.1	0.7
		1	4
		0.3	1.2
1		3	
0.3	0.9		
0	4		
0.0	2.4		
0	6		
0.0	2.0		
【表側2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)	全体		6 33
	全体	0.2	1.1
		2	2
		0.6	0.6
		0	2
		0.0	0.7
		0	1
		0.0	0.2
		0	1
		0.0	0.3
1		3	
0.4	1.1		
2	2		
0.2	0.2		
1	22		
0.2	4.2		
【表側2】F014 2016年の運用利益率(5カテゴリー)	全体		6 33
	全体	0.2	1.1
		0	0
		0.0	0.0
		1	24
		1	1.6
5		5	
0.1	0.7		
1	1		
0.3	0.3		
3	3		
0.5	0.5		

【表題2】Q75Q 媒体を通じた情報収集に、平均的には年間どの程度の費用を使っていますか。(ひとつだけ)

【表題2】Q75Q 媒体を通じた情報収集に、平均的には年間どの程度の費用を使っていますか。(ひとつだけ)	全体							
	全体	1万円未満	1万円以上3万円未満	3万円以上5万円未満	5万円以上10万円未満	10万円以上		
【表題2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131	2491	312	131	89	108	
	男性	2554	1980	284	125	77	88	
	女性	577	511	28	6	12	20	
	その他	100.0	88.6	4.9	1.0	2.1	3.5	
【表題2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131	2491	312	131	89	108	
	20歳代	31	19	4	3	2	3	
	30歳代	251	186	37	12	8	8	
	40歳代	699	555	86	25	14	19	
	50歳代	957	768	83	36	31	39	
	60歳代	832	677	68	33	23	31	
	70歳代以上	361	286	34	22	11	8	
	その他	100.0	79.2	9.4	6.1	3.0	2.2	
【表題2】FQ3 居住地(9カテゴリー)	全体	3131	2491	312	131	89	108	
	北海道・東北	188	140	31	10	4	3	
	北関東	101	74.5	16.5	5.3	2.1	1.6	
	埼玉・千葉	427	338	46	17	12	14	
	東京都	592	472	49	27	18	26	
	神奈川県	362	284	31	24	9	14	
	中京圏・甲信越	491	397	46	17	15	16	
	近畿	620	492	67	23	18	20	
	中国・四国	166	150	23	3	5	5	
	九州・沖縄	164	134	14	6	4	6	
	その他	100.0	81.7	8.5	3.7	2.4	3.7	
	【表題2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)	全体	3131	2491	312	131	89	108
		民間企業勤務	1405	1054	174	76	48	53
		自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)	317	245	39	13	11	9
投資に関する専門家・プロフェッショナル		6	4	1	0	1	0	
公務員		142	120	14	3	4	1	
自由業(カメラマン、コピーライターなど)		79	66	4	4	2	3	
教員・教育職		100.0	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	
パート・アルバイト		202	175	15	3	2	7	
主婦・主夫		278	253	9	3	1	12	
無職		696	572	52	29	20	23	
その他		100.0	82.2	7.5	4.2	2.9	3.3	
【表題2】Q4S0 勤務先企業の従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)		全体	1405	1054	174	76	48	53
		29人以下	265	220	30	7	4	4
		30~99人	170	126	21	15	5	3
	100~299人	196	146	30	9	8	3	
	300~999人	221	156	27	16	11	11	
	1,000人以上	525	378	66	29	20	32	
	わからない	28	28	0	0	0	0	
	その他	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
【表題2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい経ちますか。(ひとつだけ)	全体	3131	2491	312	131	89	108	
	1年未満	25	22	2	0	1	0	
	1年以上3年未満	137	114	11	5	3	4	
	3年以上5年未満	244	194	26	8	7	9	
	5年以上10年未満	580	459	63	28	12	18	
	10年以上20年未満	1054	849	109	37	27	32	
	20年以上	1091	853	101	53	39	45	
	その他	100.0	78.2	9.3	4.9	3.6	4.1	
【表題2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については時価で計算してください。(ひとつだけ)	全体	3131	2491	312	131	89	108	
	100万円未満	264	237	18	4	2	3	
	100万円以上300万円未満	306	254	26	13	7	6	
	300万円以上500万円未満	279	226	32	9	5	7	
	500万円以上1,000万円未満	425	348	44	15	9	9	
	1,000万円以上3,000万円未満	707	532	81	42	23	29	
	3,000万円以上5,000万円未満	343	257	45	20	17	4	
	5,000万円以上	348	259	31	17	14	27	
	わからない	166	143	8	3	5	7	
	答えたくない	293	235	27	8	7	16	
	その他	100.0	80.2	8.2	2.7	2.4	5.5	
【表題2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)	全体	3131	2491	312	131	89	108	
	3か月未満で売買することが多い	343	258	41	10	13	21	
	3か月~半年くらいで売買することが多い	290	198	39	25	13	15	
	半年~1年くらいで売買することが多い	447	317	73	24	17	16	
	2.3年で売買することが多い	371	294	41	22	5	9	
	3~5年くらいで売買することが多い	276	218	25	18	4	11	
	5年以上保有することが多い	861	734	72	25	28	22	
売買はほとんど行わない	523	472	21	7	9	14		
【表題2】FQ14 2016年の運用利益率(5カテゴリー)	全体	3131	2491	312	131	89	108	
	0%未満	57	44	9	3	0	1	
	0%~10%未満	1305	1110	93	47	29	26	
	10%~20%未満	769	610	85	27	23	24	
	20%~30%未満	363	271	47	15	14	16	
	30%以上	637	456	76	39	23	41	

【表題2】Q8S1 [売上高や市場シェアなど、規模の成長性]投資活動を行う際、企業のどのような経営成果指標を考慮していますか。以下にあげる指標それぞれについて、「考慮する」～「考慮しない」の中からあてはまるものを選んでください。(それぞれひとつずつ)

【表題2】Q8S1	全体	全体				
		全体	考慮する	どちらかといえば考慮する	どちらかといえば考慮しない	
【表題2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131	1009	1630	276	216
	男性	100.0	32.2	52.1	8.8	6.9
	女性	2554	847	1307	225	175
		100.0	33.2	51.2	8.8	6.9
【表題2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131	1009	1630	276	216
	20歳代	100.0	32.2	52.1	8.8	6.9
	30歳代	31	9	15	6	1
	30歳代	100.0	29.0	49.4	19.4	3.2
	40歳代	251	70	135	23	23
	40歳代	100.0	27.9	53.8	9.2	9.2
	50歳代	699	191	390	71	47
	50歳代	100.0	27.3	55.8	10.2	6.7
【表題2】FQ3 居住地(9カテゴリー)	全体	3131	1009	1630	276	216
	北海道・東北	100.0	32.2	52.1	8.8	6.9
	北関東	188	55	98	25	10
	北関東	100.0	29.3	52.1	13.3	5.3
	埼玉・千葉	101	38	54	5	4
	埼玉・千葉	100.0	37.6	53.5	5.0	4.0
	東京都	427	147	214	35	31
	東京都	100.0	34.4	50.1	8.2	7.3
	神奈川県	592	190	313	55	34
	神奈川県	100.0	32.1	52.9	9.3	5.7
【表題2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)	全体	3131	1009	1630	276	216
	民間企業勤務	100.0	32.2	52.1	8.8	6.9
	自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)	1405	465	729	114	97
	自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)	100.0	33.1	51.9	8.1	6.9
	投資に関する専門家・プロフェッショナル	317	88	173	36	20
	投資に関する専門家・プロフェッショナル	100.0	27.8	54.6	11.4	6.3
	公務員	6	3	3	0	0
	公務員	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	自由業(カメラマン、コピーライターなど)	142	40	78	14	10
	自由業(カメラマン、コピーライターなど)	100.0	28.2	54.9	9.9	7.0
【表題2】Q4S0 勤務先企業の従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)	全体	1405	465	729	114	97
	29人以下	100.0	33.1	51.9	8.1	6.9
	30～99人	265	78	144	19	24
	30～99人	100.0	29.4	54.3	7.2	9.1
	100～299人	170	50	94	13	13
	100～299人	100.0	29.4	55.3	7.6	7.6
	300～999人	196	55	111	18	12
	300～999人	100.0	28.1	56.6	9.2	6.1
	1,000人以上	221	80	110	16	15
	1,000人以上	100.0	36.2	49.9	7.2	6.8
【表題2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめたからどれくらい経ちますか。(ひとつだけ)	全体	1405	465	729	114	97
	1年未満	100.0	33.1	51.9	8.1	6.9
	1年以上3年未満	25	5	11	3	6
	1年以上3年未満	100.0	20.0	44.0	12.0	24.0
	3年以上5年未満	137	36	75	12	14
	3年以上5年未満	100.0	26.3	54.7	8.8	10.2
	5年以上10年未満	244	66	125	28	25
	5年以上10年未満	100.0	27.0	51.2	11.5	10.2
	10年以上20年未満	580	163	309	62	46
	10年以上20年未満	100.0	28.1	53.3	10.7	7.9
【表題2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については時価で計算してください。(ひとつだけ)	全体	3131	1009	1630	276	216
	100万円未満	100.0	32.2	52.1	8.8	6.9
	100万円以上300万円未満	264	61	145	25	33
	100万円以上300万円未満	100.0	23.1	54.9	9.5	12.5
	300万円以上500万円未満	306	78	172	37	19
	300万円以上500万円未満	100.0	25.5	56.2	12.1	6.2
	500万円以上1,000万円未満	279	78	154	31	16
	500万円以上1,000万円未満	100.0	28.0	55.2	11.1	5.7
	1,000万円以上3,000万円未満	425	134	222	35	34
	1,000万円以上3,000万円未満	100.0	31.5	52.2	8.2	8.0
【表題2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)	全体	3131	1009	1630	276	216
	3か月未満で売買することが多い	100.0	32.2	52.1	8.8	6.9
	3か月～半年くらいで売買することが多い	343	118	161	35	29
	3か月～半年くらいで売買することが多い	100.0	34.4	46.9	10.2	8.5
	半年～1年くらいで売買することが多い	290	116	138	23	13
	半年～1年くらいで売買することが多い	100.0	40.0	47.6	7.9	4.5
	2、3年で売買することが多い	447	165	229	35	18
	2、3年で売買することが多い	100.0	36.9	51.2	7.8	4.0
	3～5年くらいで売買することが多い	371	130	192	29	20
	3～5年くらいで売買することが多い	100.0	35.0	51.8	7.8	5.4
【表題2】FQ14 2016年の運用利益率(5カテゴリー)	全体	3131	1009	1630	276	216
	0%未満	100.0	32.2	52.1	8.8	6.9
	0%～10%未満	57	20	28	6	3
	0%～10%未満	100.0	35.1	49.1	10.5	5.3
	10%～20%未満	1305	361	699	125	120
	10%～20%未満	100.0	27.7	53.6	9.6	9.2
	20%～30%未満	769	265	369	65	50
	20%～30%未満	100.0	34.5	50.6	8.5	6.5
	30%以上	363	116	206	30	11
	30%以上	100.0	32.0	56.7	8.3	3.0

【表題2】Q8S2 [営業利益や経常利益など、収益性]投資活動を行う際、企業のどのような経営成果指標を考慮していますか。以下にあげる指標それぞれについて、「考慮する」～「考慮しない」の中からあてはまるものを選んでください。(それぞれひとつずつ)

【表題2】Q8S2	【表題2】Q8S2	全体					
		全体	考慮する	どちらか といえは 考慮する	どちらか といえは 考慮しない	考慮しない	
【表題2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131	1260	1495	206	170	
	男性	2554	1076	1181	167	130	
	女性	577	184	314	39	40	
【表題2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131	1260	1495	206	170	
	20歳代	31	14	11	6	0	
	30歳代	251	89	116	23	23	
	40歳代	699	238	366	61	34	
	50歳代	957	343	492	63	69	
	60歳代	832	374	397	39	32	
	70歳代以上	361	202	133	14	12	
	その他	100.0	56.0	36.8	3.9	3.3	
【表題2】FQ3 居住地(9カテゴリー)	全体	3131	1260	1495	206	170	
	北海道・東北	188	69	99	11	9	
	北関東	101	53	43	4	1	
	埼玉・千葉	427	167	215	23	22	
	東京都	922	391	504	54	52	
	神奈川県	592	239	284	38	31	
	中関東・甲信越	362	166	155	25	16	
	中京圏・甲信越	491	188	233	41	29	
	近畿	620	254	291	40	35	
	中国・四国	186	60	95	13	18	
	九州・沖縄	164	64	80	11	9	
	その他	100.0	39.0	48.8	8.7	5.5	
	【表題2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)	全体	3131	1260	1495	206	170
		民間企業勤務	1405	546	678	108	73
自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)		317	126	153	19	19	
投資に関する専門家・プロフェッショナル		100.0	39.7	48.3	6.0	6.0	
公務員		6	4	2	0	0	
自由業(カメラマン、コピーライターなど)		142	47	77	12	6	
パート・アルバイト		100.0	33.1	54.2	8.5	4.2	
教員・教育職		79	38	33	3	5	
主婦・主夫		100.0	48.1	41.8	3.8	6.3	
無職		4	2	1	0	1	
その他		100.0	50.0	25.0	0.0	25.0	
パート・アルバイト		202	73	102	15	12	
主婦・主夫		100.0	36.1	50.5	7.4	5.9	
無職		278	91	148	18	21	
その他		100.0	32.7	53.2	6.5	7.6	
【表題2】Q4S0 勤務先企業の従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)	全体	696	331	301	31	33	
	29人以下	100.0	47.6	43.2	4.5	4.7	
	30～99人	2	2	0	0	0	
	100～299人	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
	300～999人	1405	546	678	108	73	
	1,000人以上	100.0	38.9	48.3	7.7	5.2	
【表題2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめたからどれくらい経ちますか。(ひとつだけ)	全体	265	94	130	23	18	
	1年未満	100.0	35.5	48.1	8.7	6.8	
	1年以上3年未満	170	65	83	12	10	
	3年以上5年未満	100.0	38.2	48.8	7.1	5.9	
	5年以上10年未満	196	74	95	15	12	
	10年以上20年未満	100.0	37.8	48.5	7.7	6.1	
	20年以上	221	90	108	14	9	
	わからない	100.0	40.7	48.9	6.3	4.1	
【表題2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については時価で計算してください。(ひとつだけ)	全体	525	214	247	43	21	
	1年未満	100.0	40.8	47.0	8.2	4.0	
	1年以上3年未満	28	9	15	1	3	
	3年以上5年未満	100.0	32.1	53.6	3.6	10.7	
	5年以上10年未満	3131	1260	1495	206	170	
	10年以上20年未満	100.0	40.2	47.7	6.6	5.4	
	20年以上	25	5	9	4	7	
	わからない	100.0	20.0	36.0	16.0	28.0	
	その他	137	45	66	13	13	
	その他	100.0	32.8	48.2	9.5	9.5	
	その他	244	85	122	19	18	
その他	100.0	34.8	50.0	7.8	7.4		
その他	580	201	294	59	36		
その他	100.0	34.7	49.0	10.2	6.2		
その他	1054	425	525	57	47		
その他	100.0	40.3	49.8	5.4	4.5		
その他	1091	499	489	54	49		
その他	100.0	45.7	44.8	4.9	4.5		
【表題2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)	全体	3131	1260	1495	206	170	
	100万円未満	100.0	40.2	47.7	6.6	5.4	
	100万円以上300万円未満	264	82	131	25	26	
	300万円以上500万円未満	100.0	31.1	49.6	9.5	9.8	
	500万円以上1,000万円未満	308	108	152	30	16	
	1,000万円以上3,000万円未満	100.0	35.3	49.7	9.8	5.2	
	3,000万円以上5,000万円未満	279	91	154	25	9	
	5,000万円以上	100.0	32.6	55.2	9.0	3.2	
	わからない	425	167	212	26	20	
	その他	100.0	39.3	49.9	6.1	4.7	
	その他	707	322	316	44	25	
	その他	100.0	45.5	44.7	6.2	3.5	
	その他	343	149	193	16	15	
	その他	100.0	43.4	47.5	4.7	4.4	
その他	348	169	150	12	17		
その他	100.0	48.6	43.1	3.4	4.9		
その他	166	50	81	11	24		
その他	100.0	30.1	48.8	6.6	14.5		
その他	293	122	136	17	18		
その他	100.0	41.6	46.4	5.8	6.1		
【表題2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)	全体	3131	1260	1495	206	170	
	3か月未満で売買することが多い	100.0	40.2	47.7	6.6	5.4	
	3か月～半年くらいで売買することが多い	343	149	152	21	21	
	半年～1年くらいで売買することが多い	100.0	43.4	44.3	6.1	6.1	
	2、3年で売買することが多い	290	146	121	13	10	
	3～5年くらいで売買することが多い	100.0	50.3	41.7	4.5	3.4	
	5年以上保有することが多い	447	212	202	23	10	
	売買はほとんど行わない	100.0	47.4	45.2	5.1	2.2	
	その他	371	172	162	25	12	
	その他	100.0	46.4	43.7	6.7	3.2	
【表題2】FQ14 2016年の運用利益率(5カテゴリー)	全体	276	103	147	18	8	
	0%未満	100.0	37.3	53.3	6.5	2.9	
	0%～10%未満	881	335	457	55	34	
	10%～20%未満	100.0	38.0	51.9	6.2	3.9	
	20%～30%未満	523	143	254	51	75	
	30%以上	100.0	27.3	48.6	9.8	14.3	

【表調2】Q8S3 [ROA(総資産利益率)など、資産活用の効率性]投資活動を行う際、企業のどのような経営成果指標を考慮していますか。以下にあげる指標それぞれについて、「考慮する」～「考慮しない」の中からあてはまるものを選んでください。(それぞれひとつずつ)

【表調2】Q8S3	全体	全体				
		全体	考慮する	どちらか といえば 考慮する	どちらか といえば 考慮しない	考慮しない
【表調2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131	537	1453	814	327
	男性	2554	466	1170	656	262
	女性	577	71	283	158	65
【表調2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131	537	1453	814	327
	20歳代	31	6	14	9	2
	30歳代	251	41	106	72	32
	40歳代	699	108	332	182	77
	50歳代	957	148	445	250	114
	60歳代	832	154	378	225	75
	70歳代以上	361	80	178	76	27
【表調2】FQ3 居住地(9カテゴリー)	全体	3131	537	1453	814	327
	北海道・東北	188	31	87	56	14
	北関東	101	26	46	21	8
	埼玉・千葉	427	80	206	97	44
	東京都	1000	187	482	227	103
	神奈川県	592	106	293	142	61
	中京圏・甲信越	362	74	156	93	39
	近畿	491	65	205	162	59
	中国・四国	1000	132	418	330	120
	九州・沖縄	620	104	302	144	70
【表調2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)	全体	3131	537	1453	814	327
	民間企業勤務	1405	260	665	331	149
	自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)	317	54	155	80	28
	投資に関する専門家・プロフェッショナル	1000	17.0	48.9	25.2	8.8
	公務員	6	1	4	1	0
	自由業(カメラマン、コピーライターなど)	142	24	59	46	13
	パート・アルバイト	1000	16.9	41.5	32.4	9.2
	主婦・主夫	79	16	27	27	9
	教員・教育職	1000	20.3	34.2	34.2	11.4
	無職	4	1	2	0	1
	その他	1000	25.0	50.0	0.0	25.0
【表調2】Q4S Q 勤務先企業の従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)	全体	202	35	75	70	22
	29人以下	1000	17.3	37.1	34.7	10.9
	30～99人	278	32	129	83	34
	100～299人	1000	11.5	46.4	29.9	12.2
	300～999人	696	113	337	175	71
	1,000人以上	1000	16.2	48.4	25.1	10.2
	わからない	2	1	0	1	0
【表調2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい経ちますか。(ひとつだけ)	全体	1000	50.0	0.0	50.0	0.0
	1年未満	1000	18.5	47.3	23.6	10.6
	1年以上3年未満	265	44	129	59	33
	3年以上5年未満	1000	16.6	48.7	22.3	12.5
	5年以上10年未満	170	19	91	40	20
	10年以上20年未満	1000	11.2	53.5	23.5	11.8
	20年以上	196	35	89	50	22
	わからない	1000	17.9	45.4	25.5	11.2
【表調2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については時価で計算してください。(ひとつだけ)	全体	221	50	96	53	20
	300万円未満	1000	22.6	44.3	24.0	9.0
	300万円以上500万円未満	525	109	246	120	50
	500万円以上1,000万円未満	1000	20.8	46.9	22.9	9.5
	1,000万円以上3,000万円未満	28	3	12	9	4
	3,000万円以上5,000万円未満	1000	10.7	42.9	32.1	14.3
【表調2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)	全体	3131	537	1453	814	327
	3か月未満で売買することが多い	1000	17.2	46.4	26.0	10.4
	3か月～半年くらいで売買することが多い	25	9	8	5	9
	半年～1年くらいで売買することが多い	1000	12.0	32.0	20.0	36.0
	2.3年で売買することが多い	137	14	64	41	18
	3～5年くらいで売買することが多い	1000	10.2	46.7	29.9	13.1
	5年以上10年未満	244	36	101	74	33
	10年以上20年未満	1000	14.8	41.4	30.3	13.5
	20年以上	580	76	259	176	69
	わからない	1000	13.1	44.7	30.3	11.9
	答えたくない	1054	184	505	262	103
【表調2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)	全体	1000	17.5	47.9	24.9	9.8
	3か月未満で売買することが多い	1091	224	516	256	95
	3か月～半年くらいで売買することが多い	1000	20.5	47.3	23.5	8.7
	半年～1年くらいで売買することが多い	3131	537	1453	814	327
	2.3年で売買することが多い	1000	17.2	46.4	26.0	10.4
	3～5年くらいで売買することが多い	264	36	118	68	42
	5年以上10年未満	1000	13.6	44.7	25.8	15.9
	20年以上	306	41	126	104	35
	わからない	1000	13.4	41.2	34.0	11.4
	答えたくない	279	35	127	97	20
【表調2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)	全体	1000	12.5	45.5	34.8	7.2
	3か月未満で売買することが多い	425	63	210	113	39
	3か月～半年くらいで売買することが多い	1000	14.8	49.4	26.6	9.2
	半年～1年くらいで売買することが多い	707	127	331	184	65
	2.3年で売買することが多い	1000	18.0	46.8	26.0	9.2
	3～5年くらいで売買することが多い	343	68	184	78	33
	5年以上10年未満	1000	19.8	47.8	22.7	9.6
	20年以上	348	95	165	61	27
	わからない	1000	27.3	47.4	17.5	7.8
	答えたくない	166	14	70	49	33
【表調2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)	全体	1000	8.4	42.2	29.5	19.9
	3か月未満で売買することが多い	293	58	142	60	33
	3か月～半年くらいで売買することが多い	1000	16.7	46.0	31.9	5.4
	半年～1年くらいで売買することが多い	881	139	457	208	77
	2.3年で売買することが多い	1000	15.8	51.9	23.6	8.7
	3～5年くらいで売買することが多い	523	63	200	143	117
	5年以上10年未満	1000	12.0	38.2	27.3	22.4
【表調2】FQ14 2016年の運用利益率(5カテゴリー)	全体	3131	537	1453	814	327
	0%未満	1000	17.2	46.4	26.0	10.4
	0%～10%未満	57	11	23	17	6
	10%～20%未満	1000	19.3	40.4	29.8	10.5
	20%～30%未満	1305	175	567	389	174
	30%以上	1000	13.4	43.4	29.8	13.3
	わからない	769	150	372	175	72
	答えたくない	1000	19.5	48.4	22.8	9.4
	わからない	363	61	188	92	22
	答えたくない	1000	16.8	51.8	25.3	6.1
	わからない	637	140	303	141	53
	答えたくない	1000	22.0	47.6	22.1	8.3

【表題2】Q8S4【ROE(株主資本利益率)など、株主資本の効率的に投資活動を行う際、企業のどのような経営成果指標を考慮していますか。以下にあげる指標それぞれについて、「考慮する」～「考慮しない」の中からあてはまるものを選んでください。(それぞれひとつずつ)

【表題2】Q8S4	全体	全体				
		全体	考慮する	どちらか といえば 考慮する	どちらか といえば 考慮しない	考慮しない
【表題2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131	594	1441	770	326
	男性	2554	525	1159	613	257
	女性	577	69	282	157	69
【表題2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131	594	1441	770	326
	20歳代	31	9	8	11	3
	30歳代	251	40	109	70	32
	40歳代	699	126	330	170	73
	50歳代	957	161	445	238	113
	60歳代	832	167	376	214	75
	70歳代以上	361	91	173	67	30
【表題2】FQ3 居住地(9カテゴリー)	全体	3131	594	1441	770	326
	北海道・東北	188	39	76	36	15
	北関東	101	23	48	19	11
	埼玉・千葉	427	86	200	100	41
	東京都	592	116	284	142	50
	神奈川県	362	89	145	89	39
	中京圏・甲信越	491	73	218	141	59
	近畿	620	115	308	127	70
	中国・四国	186	23	89	48	26
	九州・沖縄	164	30	73	46	15
【表題2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)	全体	3131	594	1441	770	326
	民間企業勤務	1405	288	654	314	149
	自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)	317	55	154	80	28
	投資に関する専門家・プロフェッショナル	100	17.4	48.6	25.2	8.8
	公務員	142	25	64	42	11
	自由業(カメラマン、コピーライターなど)	79	17	29	24	9
	パート・アルバイト	202	36	79	65	22
	主婦・主夫	278	33	129	81	35
	無職	100	19.5	47.0	23.4	10.1
	その他	2	1	0	1	0
【表題2】Q4S0 勤務先企業の従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)	全体	1405	288	654	314	149
	29人以下	265	53	118	62	32
	30～99人	170	23	87	41	19
	100～299人	196	41	91	46	18
	300～999人	221	57	94	48	22
	1,000人以上	525	112	251	109	53
	わからない	28	2	13	8	5
【表題2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめたからどれくらい経ちますか。(ひとつだけ)	全体	3131	594	1441	770	326
	1年未満	25	3	7	5	10
	1年以上3年未満	137	19	57	43	18
	3年以上5年未満	244	39	104	69	32
	5年以上10年未満	580	94	254	165	67
	10年以上20年未満	1054	188	502	260	104
	20年以上	1091	251	517	228	95
【表題2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については時価で計算してください。(ひとつだけ)	全体	3131	594	1441	770	326
	100万円未満	264	42	107	74	41
	100万円以上300万円未満	306	45	128	96	37
	300万円以上500万円未満	279	42	131	86	20
	500万円以上1,000万円未満	425	71	197	116	41
	1,000万円以上3,000万円未満	707	146	329	167	65
	3,000万円以上5,000万円未満	343	66	175	76	28
	5,000万円以上	348	99	167	54	28
	わからない	166	17	69	47	33
	答えたくない	100	10.2	41.6	28.3	19.9
【表題2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)	全体	3131	594	1441	770	326
	3か月未満で売買することが多い	343	61	153	88	41
	3か月～半年くらいで売買することが多い	100	17.8	44.6	25.7	12.0
	半年～1年くらいで売買することが多い	290	68	138	64	20
	2、3年で売買することが多い	447	103	211	101	32
	3～5年くらいで売買することが多い	100	23.0	47.2	22.6	7.2
	5年以上保有することが多い	371	85	170	92	24
	売買はほとんど行わない	100	22.9	45.8	24.8	6.5
【表題2】FQ14 2016年の運用利益率(5カテゴリー)	全体	3131	594	1441	770	326
	0%未満	290	68	138	64	20
	0%～10%未満	100	23.4	47.6	22.1	6.9
	10%～20%未満	447	103	211	101	32
	20%～30%未満	371	85	170	92	24
	30%以上	100	22.9	45.8	24.8	6.5

【表調2】Q8S5 [EVA(経済的付加価値)やキャッシュフローなど残余利益]投資活動を行う際、企業のどのような経営成果指標を考慮していますか。以下にあげる指標それぞれについて、「考慮する」～「考慮しない」の中からあてはまるものを選んでください。(それぞれひとつずつ)

【表調2】Q8S5	全体	全体					
		全体	考慮する	どちらか といえば 考慮する	どちらか といえば 考慮しない	考慮しない	
【表調2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131	416	1259	1048	408	
	男性	2554	361	1025	844	324	
	女性	577	55	234	204	84	
【表調2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131	416	1259	1048	408	
	20歳代	31	5	8	14	4	
	30歳代	251	31	95	84	41	
	40歳代	699	88	287	229	95	
	50歳代	957	121	395	311	130	
	60歳代	832	107	334	295	96	
	70歳代以上	361	64	140	115	42	
	【表調2】Q3 居住地(9カテゴリー)	全体	3131	416	1259	1048	408
【表調2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)	全体	1405	208	577	436	184	
	民間企業勤務	1000	148	411	310	131	
	自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)	317	38	145	92	42	
	投資に関する専門家・プロフェッショナル	1000	16.7	50.0	33.3	0.0	
	公務員	142	18	51	58	15	
	自由業(カメラマン、コピーライターなど)	79	11	29	25	14	
	教員・教育職	1000	25.0	50.0	0.0	25.0	
	パート・アルバイト	202	21	65	92	24	
	主婦・主夫	278	26	108	104	40	
	無職	1000	9.4	38.8	37.4	14.4	
【表調2】Q4S0 勤務先企業の従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)	全体	1405	208	577	436	184	
	29人以下	265	38	108	82	37	
	30～99人	170	15	76	60	19	
	100～299人	196	27	79	63	27	
	300～999人	1000	13.8	40.3	32.1	13.8	
【表調2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい経ちますか。(ひとつだけ)	全体	3131	416	1259	1048	408	
	1年未満	25	2	6	4	10	
	1年以上3年未満	137	15	53	45	24	
	3年以上5年未満	244	26	77	100	41	
	5年以上10年未満	580	62	223	209	96	
	10年以上20年未満	1054	136	459	332	127	
	20年以上	1091	175	438	358	120	
【表調2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については時価で計算してください。(ひとつだけ)	全体	3131	416	1259	1048	408	
	100万円未満	264	28	96	91	49	
	100万円以上300万円未満	308	29	121	116	40	
	300万円以上500万円未満	279	32	101	116	30	
	500万円以上1,000万円未満	425	50	173	149	53	
	1,000万円以上3,000万円未満	707	97	289	238	83	
	3,000万円以上5,000万円未満	343	52	152	102	37	
	5,000万円以上	348	66	157	87	38	
	わからない	166	22	53	51	40	
	答えたくない	1000	13.7	39.9	33.4	13.0	
	【表調2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)	全体	3131	416	1259	1048	408
3か月未満で売買することが多い		343	52	111	121	59	
3か月～半年くらいで売買することが多い		290	45	123	101	21	
半年～1年くらいで売買することが多い		447	75	186	142	44	
2、3年で売買することが多い		371	56	154	125	36	
3～5年くらいで売買することが多い		1000	15.1	41.5	33.7	9.7	
5年以上保有することが多い		276	31	113	104	28	
売買はほとんど行わない		1000	9.4	36.1	30.8	23.7	
【表調2】Q14 2016年の運用利益率(5カテゴリー)		全体	3131	416	1259	1048	408
		0%未満	57	11	21	19	6
	0%～10%未満	1305	133	498	467	207	
	10%～20%未満	769	107	343	231	88	
	20%～30%未満	363	44	160	125	34	
	30%以上	637	121	237	206	73	

【表題2】Q856 [顧客満足度]投資活動を行う際、企業のどのような経営成果指標を考慮していますか。以下にあげる指標それぞれについて、「考慮する」～「考慮しない」の中からあてはまるものを選んでください。(それぞれひとつずつ)

【表題2】Q856	全体	全体				
		考慮する	どちらかといえば考慮する	どちらかといえば考慮しない	考慮しない	
【表題2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131	303	1211	1134	483
	男性	2554	252	954	946	402
	女性	577	51	257	188	81
【表題2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131	303	1211	1134	483
	20歳代	31	4	11	12	4
	30歳代	251	25	88	91	47
	40歳代	699	65	276	252	106
	50歳代	957	91	385	323	158
	60歳代	832	89	312	310	121
	70歳代以上	361	29	139	146	47
【表題2】FQ3 居住地(9カテゴリー)	全体	3131	303	1211	1134	483
	北海道・東北	188	23	89	84	32
	北関東	101	14	48	31	8
	埼玉・千葉	427	35	180	147	65
	東京都	592	62	238	212	80
	神奈川県	362	39	135	139	49
	中京圏・甲信越	491	39	179	191	82
	近畿	620	62	233	216	109
	中国・四国	186	12	65	73	36
	九州・沖縄	164	17	64	61	22
【表題2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)	全体	3131	303	1211	1134	483
	民間企業勤務	1405	147	571	483	204
	自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)	317	29	125	115	48
	投資に関する専門家・プロフェッショナル	100	16.7	50.0	16.7	16.7
	公務員	142	17	44	62	19
	自由業(カメラマン、コピーライターなど)	79	11	22	30	16
	教員・教育職	202	19	68	83	32
	パート・アルバイト	278	23	132	88	35
	主婦・主夫	100	8.3	47.5	31.7	12.6
	無職	696	56	243	271	126
	その他	2	0	1	0	1
【表題2】Q4S0 勤務先企業の従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)	全体	1405	147	571	483	204
	29人以下	265	30	96	100	37
	30～99人	170	9	71	62	28
	100～299人	196	19	86	63	28
	300～999人	221	29	91	75	26
	1,000人以上	525	59	213	177	76
	わからない	28	1	12	6	9
【表題2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい経ちますか。(ひとつだけ)	全体	3131	303	1211	1134	483
	1年未満	25	2	6	8	9
	1年以上3年未満	137	9	59	42	27
	3年以上5年未満	244	22	84	90	48
	5年以上10年未満	580	62	218	215	85
	10年以上20年未満	1054	106	420	379	149
	20年以上	1091	102	424	400	165
【表題2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については時価で計算してください。(ひとつだけ)	全体	3131	303	1211	1134	483
	100万円未満	264	28	83	95	58
	100万円以上300万円未満	306	24	119	120	43
	300万円以上500万円未満	279	31	95	108	45
	500万円以上1,000万円未満	425	30	184	154	57
	1,000万円以上3,000万円未満	707	75	265	274	93
	3,000万円以上5,000万円未満	343	35	148	116	44
	5,000万円以上	348	43	129	118	58
	わからない	166	11	61	51	43
	答えたくない	100	6.6	36.7	30.7	25.9
【表題2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)	全体	3131	303	1211	1134	483
	3か月未満で売買することが多い	343	30	108	133	72
	3か月～半年くらいで売買することが多い	290	29	106	117	38
	半年～1年くらいで売買することが多い	447	45	174	169	59
	2、3年で売買することが多い	371	37	137	155	42
	3～5年くらいで売買することが多い	276	27	110	112	27
	5年以上保有することが多い	881	89	378	292	122
	売買はほとんど行わない	523	46	198	156	123
【表題2】FQ14 2016年の運用利益率(5カテゴリー)	全体	3131	303	1211	1134	483
	0%未満	57	5	20	21	11
	0%～10%未満	1305	100	503	474	228
	10%～20%未満	769	70	307	286	106
	20%～30%未満	363	34	135	148	46
	30%以上	637	94	246	205	92

【表題2】Q87 [ESG(環境、社会、ガバナンス)などの非財務情報]投資活動を行う際、企業のどのような経営成果指標を考慮していますか。以下にあげる指標それぞれについて、「考慮する」～「考慮しない」の中からあてはまるものを選んでください。(それぞれひとつずつ)

【表題2】Q87		全体	全体	考慮する	どちらか といえば 考慮する	どちらか といえば 考慮しない	考慮しない	
【表側2】O1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)		全体	3131	235	1109	1272	515	
全体	男性	100.0	2554	198	890	1040	426	
	女性	100.0	577	37	219	232	89	
【表側2】O2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)		全体	3131	235	1109	1272	515	
全体	20歳代	100.0	31	3	12	11	5	
	30歳代	100.0	251	20	87	94	50	
	40歳代	100.0	699	46	236	295	122	
	50歳代	100.0	957	72	326	388	171	
	60歳代	100.0	832	75	341	40.5	17.9	
	70歳代以上	100.0	361	23	149	141	48	
	【表側2】FQ3 居住地(9カテゴリー)	全体	3131	235	1109	1272	515	
全体	北海道・東北	100.0	188	22	61	78	26	
	北関東	100.0	101	11	38	44	8	
	埼玉・千葉	100.0	427	33	159	163	72	
	東京都	100.0	592	40	222	243	87	
	神奈川県	100.0	362	27	139	138	58	
	中京圏・甲信越	100.0	491	27	157	221	86	
	近畿	100.0	620	51	215	246	108	
	中国・四国	100.0	186	10	61	70	45	
	九州・沖縄	100.0	164	14	57	68	25	
	【表側2】O4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)	全体	3131	235	1109	1272	515	
全体	民間企業勤務	100.0	1405	117	506	552	230	
	自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)	100.0	317	26	102	138	51	
	投資に関する専門家・プロフェッショナル	100.0	6	2	3	0	1	
	公務員	100.0	142	11	45	66	20	
	自由業(カメラマン、コピーライターなど)	100.0	79	5	36	23	15	
	教員・教育職	100.0	4	0	3	0	1	
	パート・アルバイト	100.0	202	8	66	91	37	
	主婦・主夫	100.0	278	19	104	115	40	
	無職	100.0	696	46	244	287	119	
	その他	100.0	2	1	0	0	1	
	【表側2】O4S0 勤務先企業の従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)	全体	1405	117	506	552	230	
	全体	29人以下	100.0	265	17	96	103	49
		30～99人	100.0	170	5	59	76	30
		100～299人	100.0	196	14	82	66	34
300～999人		100.0	221	25	81	84	31	
1,000人以上		100.0	525	55	180	213	77	
わからない		100.0	28	1	8	10	9	
【表側2】O5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい続けますか。(ひとつだけ)	全体	3131	235	1109	1272	515		
全体	1年未満	100.0	25	2	7	6	10	
	1年以上3年未満	100.0	137	10	47	54	26	
	3年以上5年未満	100.0	244	12	85	95	52	
	5年以上10年未満	100.0	580	40	189	251	100	
	10年以上20年未満	100.0	1054	70	395	430	159	
	20年以上	100.0	1091	101	386	436	168	
	【表側2】O6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については時価で計算してください。(ひとつだけ)	全体	3131	235	1109	1272	515	
全体	100万円未満	100.0	264	17	78	109	60	
	100万円以上300万円未満	100.0	308	13	108	141	44	
	300万円以上500万円未満	100.0	279	21	94	118	46	
	500万円以上1,000万円未満	100.0	425	22	159	181	63	
	1,000万円以上3,000万円未満	100.0	707	65	247	284	111	
	3,000万円以上5,000万円未満	100.0	343	28	134	138	43	
	5,000万円以上	100.0	348	40	125	129	54	
	わからない	100.0	166	8	47	66	45	
	【表側2】O6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)	全体	3131	235	1109	1272	515	
	全体	3か月未満で売買することが多い	100.0	343	27	104	141	71
3か月～半年くらいで売買することが多い		100.0	290	26	101	125	38	
半年～1年くらいで売買することが多い		100.0	447	38	166	186	57	
2～3年で売買することが多い		100.0	371	24	134	168	45	
3～5年くらいで売買することが多い		100.0	615	36	141	163	64	
5年以上保有することが多い		100.0	881	66	347	331	137	
売買はほとんど行わない		100.0	523	29	176	185	133	
【表側2】FQ14 2016年の運用利益率(5カテゴリー)		全体	3131	235	1109	1272	515	
全体		0%未満	100.0	57	5	19	27	6
		0%～10%未満	100.0	1305	73	462	522	248
	10%～20%未満	100.0	769	60	354	326	120	
	20%～30%未満	100.0	363	23	133	163	44	
	30%以上	100.0	637	74	232	234	97	

【表調2】Q8S9 [その他]投資活動を行う際、企業のどのような経営成果指標を考慮していますか、以下にあげる指標それぞれについて、「考慮する」～「考慮しない」の中からあてはまるものを選んでください。(それぞれひとつずつ)

【表調2】	Q1	Q2	Q3	Q4	Q5	Q6-1	Q6-2	Q14	【表調2】Q8S9 [その他]投資活動を行う際、企業のどのような経営成果指標を考慮していますか、以下にあげる指標それぞれについて、「考慮する」～「考慮しない」の中からあてはまるものを選んでください。(それぞれひとつずつ)					
									全体	考慮する	どちらかといえば考慮する	どちらかといえば考慮しない	考慮しない	
【表調2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	全体	42	33	7	2	0	100.0	78.6	16.7	4.8	0.0		
		男性	41	33	6	2	0	100.0	80.5	14.6	4.9	0.0		
		女性	1	0	1	0	0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0		
		全体	42	33	7	2	0	100.0	78.6	16.7	4.8	0.0		
【表調2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	20歳代	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		30歳代	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		40歳代	6	6	0	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0		
		50歳代	13	7	4	2	0	100.0	53.8	30.8	15.4	0.0		
		60歳代	19	16	3	0	0	100.0	84.2	15.8	0.0	0.0		
		70歳代以上	4	4	0	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0		
		全体	42	33	7	2	0	100.0	78.6	16.7	4.8	0.0		
【表調2】Q3 居住地(9カテゴリー)	全体	北海道・東北	2	2	0	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0		
		北関東	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		埼玉・千葉	8	7	0	1	0	100.0	87.5	0.0	12.5	0.0		
		東京都	10	6	4	0	0	100.0	60.0	40.0	0.0	0.0		
		神奈川県	7	5	2	0	0	100.0	71.4	28.6	0.0	0.0		
		中京圏・甲信越	6	5	0	1	0	100.0	83.3	0.0	16.7	0.0		
		近畿	5	4	1	0	0	100.0	80.0	20.0	0.0	0.0		
		中国・四国	2	2	0	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0		
		九州・沖縄	2	2	0	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0		
		全体	42	33	7	2	0	100.0	78.6	16.7	4.8	0.0		
		【表調2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)	全体	民間企業勤務	12	8	3	1	0	100.0	66.7	25.0	8.3	0.0
				自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)	7	4	3	0	0	100.0	57.1	42.9	0.0	0.0
				投資に関する専門家・プロフェッショナル	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公務員	2			2	0	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0		
自由業(カメラマン、コピーライターなど)	0			0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
教員・教育職	0			0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
パート・アルバイト	3			3	0	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0		
主婦・主夫	2			1	1	0	0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0		
無職	16			15	0	1	0	100.0	93.8	0.0	6.3	0.0		
その他	0			0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
全体	42			33	7	2	0	100.0	78.6	16.7	4.8	0.0		
【表調2】Q4S0 勤務先企業の従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)	全体			29人以下	5	3	2	0	0	100.0	60.0	40.0	0.0	0.0
				30～99人	1	1	0	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
				100～299人	2	2	0	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
		300～999人	1	1	0	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0		
		1,000人以上	3	1	1	1	0	100.0	33.3	33.3	33.3	0.0		
		わからない	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		全体	42	33	7	2	0	100.0	78.6	16.7	4.8	0.0		
【表調2】Q5 あなたの資産運用・投資をはじめからどれくらい経ちますか。(ひとつだけ)	全体	1年未満	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		1年以上3年未満	2	1	1	0	0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0		
		3年以上5年未満	3	3	0	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0		
		5年以上10年未満	6	2	3	1	0	100.0	33.3	50.0	16.7	0.0		
		10年以上20年未満	10	8	2	0	0	100.0	80.0	20.0	0.0	0.0		
		20年以上	21	19	1	1	0	100.0	90.5	4.8	1.0	3.7		
		全体	42	33	7	2	0	100.0	78.6	16.7	4.8	0.0		
【表調2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については時価で計算してください。(ひとつだけ)	全体	100万円未満	2	1	1	0	0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0		
		100万円以上300万円未満	4	3	0	1	0	100.0	75.0	0.0	25.0	0.0		
		300万円以上500万円未満	2	2	0	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0		
		500万円以上1,000万円未満	5	1	3	1	0	100.0	20.0	60.0	20.0	0.0		
		1,000万円以上3,000万円未満	10	8	2	0	0	100.0	80.0	20.0	0.0	0.0		
		3,000万円以上5,000万円未満	4	3	1	0	0	100.0	75.0	25.0	0.0	0.0		
		5,000万円以上	11	11	0	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0		
		わからない	1	1	0	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0		
		答えたくない	3	3	0	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0		
		全体	42	33	7	2	0	100.0	78.6	16.7	4.8	0.0		
		【表調2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)	全体	3か月未満で売買することが多い	5	4	1	0	0	100.0	80.0	20.0	0.0	0.0
3か月～半年くらいで売買することが多い	7			6	1	0	0	100.0	85.7	14.3	0.0	0.0		
半年～1年くらいで売買することが多い	7			7	0	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0		
2,3年で売買することが多い	5			4	1	0	0	100.0	80.0	20.0	0.0	0.0		
3～5年くらいで売買することが多い	4			3	1	0	0	100.0	75.0	25.0	0.0	0.0		
5年以上保有することが多い	12			9	2	1	0	100.0	75.0	16.7	8.3	0.0		
売買はほとんど行わない	2			0	1	1	0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0		
全体	42			33	7	2	0	100.0	78.6	16.7	4.8	0.0		
【表調2】Q14 2016年の運用利益率(5カテゴリー)	全体	0%未満	1	0	1	0	0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0		
		0%～10%未満	16	11	3	2	0	100.0	68.8	18.8	12.5	0.0		
		10%～20%未満	10	9	1	0	0	100.0	90.0	10.0	0.0	0.0		
		20%～30%未満	7	6	1	0	0	100.0	85.7	14.3	0.0	0.0		
		30%以上	8	7	1	0	0	100.0	87.5	12.5	0.0	0.0		
		全体	42	33	7	2	0	100.0	78.6	16.7	4.8	0.0		

【NSQ23】		企業イメージ	製品・サービス情報	研究開発・技術情報	事業リスクに関する情報	社長情報	CSR活動に関する情報	働き方や人材活用などに関する情報	環境政策	コーポレートガバナンスに関する情報	
【表割2】O1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)	全体		705	988	723	382	168	249	172	184	335
	全体	男性	22.5	31.6	23.1	12.2	5.4	8.0	5.5	5.9	10.7
		女性	562	801	619	327	147	220	141	158	294
			22.0	31.4	24.2	12.8	5.8	8.6	5.5	6.2	11.5
【表割2】O2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)	全体		705	988	723	382	168	249	172	184	335
	全体	20歳代	7	12	4	3	2	3	1	1	2
		21歳代	22.6	38.7	12.9	9.7	6.5	9.7	3.2	3.2	6.5
		22歳代	47	85	42	26	16	14	15	12	14
		23歳代	18.7	33.9	12.7	10.4	6.4	5.6	6.0	4.8	5.6
		24歳代	132	220	124	73	34	42	32	24	49
		25歳代	18.9	31.5	17.7	10.4	4.9	6.0	4.6	3.4	7.0
		26歳代	200	296	174	104	47	70	47	44	90
	27歳代	20.9	30.9	18.2	10.9	4.9	7.3	4.9	4.6	9.4	
	28歳代	219	273	245	118	47	78	45	61	111	
	29歳代	26.3	32.8	20.4	14.2	5.6	8.4	5.4	7.3	13.3	
30歳代以上	100	102	134	58	22	42	32	42	69		
31歳代以上	27.7	28.3	37.1	16.1	6.1	11.6	8.9	11.6	19.1		
【表割2】FQ3 居住地(9カテゴリー)	全体		705	988	723	382	168	249	172	184	335
	全体	北海道・東北	44	57	43	25	11	17	10	14	22
		北関東	23.4	30.3	22.9	13.3	5.9	8.0	5.3	7.4	11.7
		北関東	24	26	22	13	3	6	4	4	10
		埼玉・千葉	23.8	25.7	21.8	12.9	3.0	5.9	4.0	4.0	9.9
		埼玉・千葉	94	136	109	56	33	43	30	24	55
		22.0	31.9	25.5	13.1	7.7	10.1	7.0	5.6	12.9	
		東京都	122	191	122	79	33	45	26	31	62
		20.6	32.3	20.6	13.3	5.8	7.6	4.4	5.2	10.5	
		神奈川県	88	117	93	52	19	40	23	28	48
		24.3	32.3	25.7	14.4	5.2	11.0	6.4	7.7	13.3	
		中京圏・甲信越	114	136	96	55	16	29	22	22	40
		23.2	27.7	19.6	11.2	3.3	5.9	4.5	4.5	8.1	
		近畿	136	218	157	68	32	37	35	43	61
		21.9	35.2	25.3	11.0	5.2	6.0	5.6	6.9	9.8	
		中国・四国	44	60	37	15	8	17	10	8	17
		23.7	32.3	19.9	8.1	4.3	9.1	5.4	4.3	9.1	
		九州・沖縄	39	47	44	19	13	15	12	10	20
		23.8	28.7	26.8	11.6	7.9	9.1	7.3	6.1	12.2	
【表割2】O4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)	全体		705	988	723	382	168	249	172	184	335
	全体	民間企業勤務	22.5	31.6	23.1	12.2	5.4	8.0	5.5	5.9	10.7
		286	448	272	166	77	122	82	73	128	
		20.4	31.9	19.4	11.8	5.5	8.7	5.8	5.2	9.1	
		自営業・個人経営(開業医、弁護士など)	66	117	86	54	20	22	17	21	31
		20.8	36.9	27.1	17.0	6.3	6.9	5.4	6.6	9.8	
		投資に関する専門家・プロフェッショナル	2	2	1	0	1	1	1	0	1
		33.3	33.3	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0	
		公務員	25	44	26	16	6	9	7	10	14
		17.6	31.0	18.3	11.3	4.2	6.3	4.9	7.0	9.9	
		自由業(カメラマン、コピーライターなど)	19	28	23	13	7	8	3	7	11
		24.1	35.4	29.1	16.5	8.9	10.1	3.8	8.9	13.9	
		教員・教育職	0	2	3	0	0	0	0	1	0
		0.0	50.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	
		51	70	34	21	10	14	12	11	20	
		25.2	34.7	16.8	10.4	5.0	6.9	5.9	5.4	9.9	
主婦・主夫	71	85	57	23	6	12	12	6	21		
25.5	30.6	20.5	8.3	2.2	4.3	4.3	2.2	7.6			
無職	185	192	221	89	41	61	38	55	108		
26.6	27.6	31.8	12.8	5.9	8.8	5.5	7.9	15.5			
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0			
【表割2】O4SO 勤務先企業の従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)	全体		286	448	272	166	77	122	82	73	128
	全体	29人以下	59	71	49	31	10	14	12	12	21
		22.3	26.8	18.5	11.7	3.8	5.3	4.5	4.5	7.9	
		30~99人	34	61	35	24	10	13	8	10	13
		20.0	35.9	20.6	14.1	5.9	7.6	4.7	5.9	7.6	
		100~299人	40	65	37	24	9	19	15	12	21
		20.4	33.2	18.9	12.2	4.6	9.7	7.7	6.1	10.7	
		300~999人	44	73	47	25	17	23	12	9	21
		19.9	33.0	21.3	11.3	7.7	10.4	5.4	4.1	9.5	
		1,000人以上	101	169	95	59	30	50	34	29	49
19.2	32.2	18.1	11.2	5.7	9.5	6.5	5.5	9.3			
わからない	8	9	9	3	1	3	1	1	3		
28.6	32.1	32.1	10.7	3.6	10.7	3.6	3.6	10.7			
【表割2】O5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい経ちますか。(ひとつだけ)	全体		705	988	723	382	168	249	172	184	335
	全体	1年未満	22.5	31.6	23.1	12.2	5.4	8.0	5.5	5.9	10.7
		23.0	16.0	12.0	4.0	0.0	4.0	8.0	0.0	4.0	
		33	44	24	10	5	9	13	7	13	
		24.1	32.1	17.5	7.3	3.6	6.6	9.5	5.1	9.5	
		3年以上5年未満	51	65	40	28	13	15	13	9	20
		20.9	26.6	16.4	11.5	5.3	6.1	5.3	3.7	8.2	
		5年以上10年未満	126	173	111	70	25	42	23	31	48
		21.7	29.5	19.1	12.1	4.3	7.2	4.0	5.3	8.3	
		10年以上20年未満	236	357	236	129	46	79	54	57	104
		22.4	33.9	22.4	12.2	4.4	7.5	5.1	5.4	9.9	
20年以上	252	345	309	144	79	103	67	80	149		
23.1	31.6	28.3	13.2	7.2	9.4	6.1	7.3	13.7			
【表割2】O6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については時価で計算してください。(ひとつだけ)	全体		705	988	723	382	168	249	172	184	335
	全体	100万円未満	22.5	31.6	23.1	12.2	5.4	8.0	5.5	5.9	10.7
		18.6	21.2	12.5	4.9	3.0	2.3	4.2	2.3	4.2	
		66	103	52	33	14	14	13	12	20	
		21.6	33.7	17.0	10.8	4.6	4.6	4.2	3.9	6.5	
		300万円以上500万円未満	57	89	52	29	14	22	10	13	21
		20.4	31.9	18.6	10.4	5.0	7.9	3.6	4.7	7.5	
		100	126	93	59	19	41	29	27	45	
		23.5	29.6	21.9	13.9	4.5	9.6	6.8	6.4	10.6	
		1,000万円以上3,000万円未満	169	249	183	91	37	63	44	48	84
		23.9	35.2	25.9	12.9	5.2	8.9	6.2	6.8	11.9	
		3,000万円以上5,000万円未満	86	115	82	49	22	35	16	21	51
		25.1	33.5	26.8	14.3	6.4	10.2	4.7	6.1	14.9	
		88	113	92	54	30	36	21	26	41	
19.5	32.5	26.4	15.5	8.6	10.3	6.0	7.5	11.8			
わからない	40	46	44	17	7	7	9	8	12		
24.1	27.7	26.5	10.2	4.2	4.2	5.4	4.8	7.2			
答えたくない	70	91	82	37	17	25	19	23	50		
23.9	31.1	28.0	12.6	5.8	5.5	6.5	7.8	12.1			
【表割2】O6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)	全体		705	988	723	382	168	249	172	184	335
	全体	3か月未満で売買することが多い	59	108	71	35	19	22	14	13	32
		17.2	31.5	20.7	10.2	5.5	6.4	4.1	3.8	9.3	
		3か月~半年くらいで売買することが多い	58	111	69	45	20	33	17	15	30
		20.0	38.3	23.8	15.5	6.9	11.4	5.9	5.2	10.3	
		86	167	124	54	22	36	24	34	54	
		19.2	37.4	27.7	12.1	4.9	8.1	5.4	7.6	12.1	
		2.3年で売買することが多い	103	130	105	57	28	34	27	21	47
		27.8	35.0	28.3	15.4	7.5	9.2	7.3	5.7	12.7	
		3~5年くらいで売買することが多い	67	87	74	48	17	27	20	23	29
24.3	31.5	26.8	17.4	6.2	9.8	7.2	8.3	10.5			
21.7	27.9	20.7	11.4	4.2	7.4	4.6	5.6	10.5			
5年以上保有することが多い	24.6	31.7	23.5	12.9	4.8	8.4	5.2	6.6	11.9		
115	106	73	29	20	23	24	20	38			
22.0	20.3	14.0	5.5	3.8	4.4	4.6	3.8	7.3			
【表割2】FQ14 2016年の運用利益率(5カテゴリー)	全体		705	988	723	382	168	249	172	184	335
	全体	0%未満	22.5	31.6	23.1	12.2	5.4	8.0	5.5	5.9	10.7
		20	14	18	6	4	6	4	6		
		35.1	24.6	31.6	14.0	7.0	10.5	7.0	7.0	10.5	
		30%~10%未満	309	388	287	145	65	90	72	71	131
		23.7	29.7	22.0	11.1	5.0	6.9	5.5	5.4	10.0	
10%~20%未満	168	245	179	95	35	63	33	44	89		
21.8	31.9	23.3	12.4	4.6	8.2	4.3	5.7	11.6			
20%~30%未満	68	134	93	55	15	30	24	22	43		
19.2	36.9	26.6	15.2	4.1	8.3	6.6	6.1	11.8			

【NSQ23】		組織再編に関する情報	その他	特になし	
【表割2】01 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)	全体		160	1	44
	全体	男性	5.1	0.0	1.4
		女性	146	1	38
			5.7	0.0	1.5
【表割2】02 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)	全体		160	1	44
	全体	20歳代	34	0	2
			0.0	0.0	3.2
		30歳代	5	0	3
			2.0	0.0	1.2
		40歳代	24	0	9
			3.4	0.0	1.3
		50歳代	39	0	15
		4.1	0.0	1.6	
	60歳代	58	1	14	
		7.0	0.1	1.7	
	70歳代以上	34	0	2	
		9.4	0.0	0.6	
【表割2】F03 居住地(9カテゴリー)	全体		160	1	44
	全体	北海道・東北	5.1	0.0	1.4
			8	0	4
		北関東	4.3	0.0	2.1
			6	0	1
		埼玉・千葉	5.9	0.0	1.0
			32	0	2
		東京都	7.5	0.0	0.5
			26	1	7
		神奈川県	4.4	0.2	1.2
			22	0	7
		中京圏・甲信越	6.1	0.0	1.9
			22	0	6
		近畿	4.5	0.0	1.2
		28	0	8	
	中国・四国	4.5	0.0	1.3	
		8	0	6	
	九州・沖縄	4.3	0.0	3.2	
		8	0	3	
		4.9	0.0	1.8	
【表割2】04 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)	全体		160	1	44
	全体	民間企業勤務	5.1	0.0	1.4
			59	0	21
		自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)	4.2	0.0	1.5
			25	1	3
		投資に関する専門家・プロフェッショナル	7.9	0.3	0.9
			0	0	0
		公務員	0.0	0.0	0.0
			10	0	3
		自由業(カメラマン、コピーライターなど)	7.0	0.0	2.1
			7	0	3
		教員・教育職	8.9	0.0	3.8
			0	0	1
		パート・アルバイト	0.0	0.0	25.0
		7	0	3	
	主婦・主夫	3.5	0.0	3	
		4	0	2	
	無職	1.4	0.0	0.7	
		48	0	8	
	その他	6.9	0.0	1.1	
		0	0	0	
		0.0	0.0	0.0	
【表割2】04SO 勤務先企業の従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)	全体		59	0	21
	全体	29人以下	4.2	0.0	1.5
			9	0	6
		30~99人	3.4	0.0	2.3
			8	0	3
		100~299人	4.7	0.0	1.8
			7	0	4
		300~999人	3.6	0.0	2.0
		12	0	2	
	1,000人以上	5.4	0.0	0.9	
		21	0	6	
	わからない	4.0	0.0	1.1	
		2	0	0	
		7.1	0.0	0.0	
【表割2】05 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい経ちますか。(ひとつだけ)	全体		160	1	44
	全体	1年未満	5.1	0.0	1.4
			0	0	3
		1年以上3年未満	0.0	0.0	12.0
			5	0	6
		3年以上5年未満	3.6	0.0	4.4
			14	0	3
		5年以上10年未満	5.7	0.0	1.2
			22	1	8
		10年以上20年未満	3.8	0.2	1.4
		41	0	14	
	20年以上	3.9	0.0	1.3	
		78	0	10	
		7.1	0.0	0.9	
【表割2】06-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については時価で計算してください。(ひとつだけ)	全体		160	1	44
	全体	100万円未満	5.1	0.0	1.4
			3	0	2
		100万円以上300万円未満	1.1	0.0	0.8
			8	0	4
		300万円以上500万円未満	2.6	0.0	1.3
			13	0	4
		500万円以上1,000万円未満	4.7	0.0	1.4
			17	1	4
		1,000万円以上3,000万円未満	4.0	0.2	0.9
			40	0	5
		3,000万円以上5,000万円未満	5.7	0.0	0.7
			16	0	4
		5,000万円以上	4.7	0.0	1.2
		29	0	3	
	わからない	8.3	0.0	0.9	
		8	0	7	
	答えたくない	4.8	0.0	4.2	
		26	0	11	
		8.9	0.0	3.8	
【表割2】06-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)	全体		160	1	44
	全体	3か月未満で売買することが多い	5.1	0.0	1.4
			18	0	5
		3か月~半年くらいで売買することが多い	5.2	0.0	1.5
			12	0	4
		半年~1年くらいで売買することが多い	4.1	0.0	1.4
			27	0	2
		2.3年で売買することが多い	6.0	0.0	0.4
			24	1	2
		3~5年くらいで売買することが多い	6.5	0.3	0.5
		19	0	2	
	5年以上保有することが多い	6.9	0.0	0.7	
		42	0	4	
	売買はほとんど行わない	4.8	0.0	0.5	
		18	0	25	
		3.4	0.0	4.8	
【表割2】F014 2016年の運用利益率(5カテゴリー)	全体		160	1	44
	全体	0%未満	5.1	0.0	1.4
			6	0	0
		0%~10%未満	10.5	0.0	0.9
			63	1	29
		10%~20%未満	4.8	0.1	2.2
			37	0	7
	20%~30%未満	4.8	0.0	0.9	
		17	0	0	
	30%以上	4.7	0.0	0.0	
		37	0	8	
		5.8	0.0	1.3	

【表題2】Q9S2【実際に設立した項目(3つまで)】企業のIR情報について伺います。(1)投資活動を行う際、企業のIR情報のうちどのような項目を参考にしていますか、参考にしている項目をすべて選んでください。(1つでも)(2)その中で、投資の際、実際に設立した項目を最大3つまで選んでください。(3つまで)

[N9024]

		全体	業績・財務情報	株価・債券価格など	経営戦略・経営計画や経営目標	競争力	配当政策	事業内容(新規事業、戦略的事業など)	株主優待情報	業界動向
【表題2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131	1449	1468	440	166	838	586	879	245
	男性	100.0	46.3	46.9	14.1	5.3	26.8	18.7	28.1	7.8
	女性	2554	1228	1199	392	152	693	493	632	212
【表題2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131	1449	1468	440	166	838	586	879	245
	20歳代	100.0	46.3	46.9	14.1	5.3	26.8	18.7	28.1	7.8
	30歳代	31	11	18	6	3	5	5	7	3
	40歳代	100.0	35.5	58.1	19.4	9.7	16.1	16.1	22.6	9.7
	50歳代	251	103	135	29	10	59	45	90	16
	60歳代	100.0	41.0	53.8	11.6	4.0	23.5	17.9	35.9	6.4
	70歳代以上	699	329	317	85	31	169	125	226	51
【表題2】FQ3 居住地(9カテゴリー)	全体	3131	1449	1468	440	166	838	586	879	245
	北海道・東北	100.0	47.1	45.4	12.2	4.4	24.2	17.9	32.3	7.3
	北関東	101	48	47	16	2	37	22	32	7
	埼玉・千葉	100.0	47.5	46.5	15.8	2.0	36.6	21.8	31.7	6.9
	東京都	427	207	197	67	25	117	82	113	28
	神奈川県	100.0	48.5	46.1	15.7	5.9	27.4	19.2	26.5	6.6
	中京圏・甲信越	592	285	287	99	25	148	119	145	53
	近畿	100.0	48.1	48.5	16.7	4.2	25.0	20.1	24.5	9.0
	中国・四国	362	189	166	47	24	92	80	90	39
	九州・沖縄	100.0	52.2	45.9	13.0	6.8	25.4	22.1	24.9	10.8
	その他	491	220	229	61	24	131	80	160	32
	無職	100.0	44.8	46.6	12.4	4.9	26.7	16.3	32.6	6.5
	その他	620	269	286	70	38	178	119	182	55
【表題2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)	全体	3131	1449	1468	440	166	838	586	879	245
	民間企業勤務	100.0	46.3	46.9	14.1	5.3	26.8	18.7	28.1	7.8
	自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)	1405	653	642	207	90	333	260	373	118
	投資に関する専門家・プロフェッショナル	100.0	49.5	45.7	14.7	6.4	23.7	18.5	26.5	8.4
	公務員	317	158	134	56	16	71	60	75	18
	自由業(カメラマン、コピーライターなど)	100.0	49.8	42.3	17.7	5.0	22.4	25.2	23.7	5.7
	教員・教育職	6	5	3	0	1	2	1	1	0
	パート・アルバイト	100.0	83.3	50.0	0.0	16.7	33.3	16.7	16.7	0.0
	主婦・主夫	142	70	66	18	6	42	18	51	5
	無職	100.0	49.3	46.5	12.7	4.2	29.6	12.7	35.9	3.5
	その他	79	36	42	4	2	26	13	19	9
	その他	100.0	45.6	53.2	5.1	2.5	32.9	16.5	24.1	11.4
	その他	4	2	2	1	0	0	0	1	1
【表題2】Q4S0 勤務先企業従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)	全体	3131	1449	1468	440	166	838	586	879	245
	29人以下	100.0	46.3	46.9	14.1	5.3	26.8	18.7	28.1	7.8
	30~99人	1405	653	642	207	90	333	260	373	118
	100~299人	100.0	45.3	43.4	14.7	6.4	23.8	18.5	26.4	8.3
	300~999人	170	85	84	21	7	49	28	53	9
	1,000人以上	100.0	50.0	49.4	12.4	4.1	28.8	16.5	31.2	5.3
	わからない	196	92	90	31	6	45	32	61	15
【表題2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい経ちますか。(ひとつだけ)	全体	3131	1449	1468	440	166	838	586	879	245
	1年未満	100.0	46.3	46.9	14.1	5.3	26.8	18.7	28.1	7.8
	1年以上3年未満	25	7	11	1	0	3	3	5	3
	3年以上5年未満	100.0	28.0	44.0	4.0	0.0	12.0	12.0	20.0	12.0
	5年以上10年未満	137	63	67	19	6	30	24	40	9
	10年以上20年未満	100.0	46.0	45.9	13.9	4.4	21.9	17.5	29.2	6.6
	20年以上	244	94	117	33	13	55	36	96	10
【表題2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については評価で計算してください。(ひとつだけ)	全体	3131	1449	1468	440	166	838	586	879	245
	100万円未満	100.0	46.3	46.9	14.1	5.3	26.8	18.7	28.1	7.8
	100万円以上300万円未満	264	96	117	22	6	46	38	89	15
	300万円以上500万円未満	100.0	36.4	44.3	9.3	2.3	17.4	14.4	33.7	5.7
	500万円以上1,000万円未満	306	132	152	28	10	78	51	98	18
	1,000万円以上3,000万円未満	100.0	43.1	49.7	9.2	3.3	25.5	16.7	32.0	5.9
	3,000万円以上5,000万円未満	279	123	146	32	15	84	48	80	20
	5,000万円以上	100.0	44.1	52.3	11.5	5.4	30.1	17.2	28.7	7.2
	わからない	425	184	186	64	28	113	86	123	39
	答えたくない	100.0	43.3	43.8	15.1	6.6	26.6	20.2	28.9	9.2
	その他	100.0	48.1	47.1	13.1	5.0	25.6	18.5	26.6	9.7
	その他	1091	547	494	176	73	329	226	289	76
	その他	100.0	50.1	45.3	16.1	6.7	30.2	20.7	24.7	7.0
【表題2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)	全体	3131	1449	1468	440	166	838	586	879	245
	3か月未満で売買することが多い	100.0	46.3	46.9	14.1	5.3	26.8	18.7	28.1	7.8
	3か月~半年くらいで売買することが多い	290	156	144	45	18	75	76	67	24
	半年~1年くらいで売買することが多い	100.0	53.8	49.7	15.5	6.2	25.9	26.2	23.1	8.3
	2,3年で売買することが多い	447	217	231	73	36	113	88	114	38
	3~5年くらいで売買することが多い	100.0	48.5	51.7	16.3	8.1	25.3	19.7	25.5	8.5
	5年以上保有することが多い	371	172	173	65	26	128	75	104	36
	売買はほとんど行わない	100.0	46.4	46.6	17.5	4.3	34.5	20.2	28.0	9.7
	その他	276	132	120	51	11	66	66	71	28
	その他	100.0	47.8	43.5	18.5	4.0	23.9	23.9	25.7	10.1
【表題2】FQ14 2016年の運用利益率(5カテゴリー)	全体	3131	1449	1468	440	166	838	586	879	245
	0%未満	100.0	46.3	46.9	14.1	5.3	26.8	18.7	28.1	7.8
	0%~10%未満	57	23	29	11	3	18	16	15	7
	10%~20%未満	100.0	40.4	50.9	19.3	5.3	31.6	28.1	26.3	12.3
	20%~30%未満	1305	585	620	145	62	320	214	364	98
	30%以上	100.0	44.8	47.5	11.1	4.8	34.5	16.4	27.9	7.5

【NSQ24】		企業イメージ	製品・サービス情報	研究開発・技術情報	事業リスクに関する情報	社長情報	CSR活動に関する情報	働き方や人材活用に関する情報	環境政策	コーポレートガバナンスに関する情報
【表割2】O1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	145	278	188	62	19	48	7	13	45
	男性	4.6	8.9	6.0	2.0	0.6	1.5	0.2	0.4	1.4
	女性	107	224	160	51	17	39	6	12	41
		4.2	8.8	6.3	2.0	0.7	1.5	0.2	0.5	1.6
【表割2】O2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	145	278	188	62	19	48	7	13	45
	20歳代	4.6	8.9	6.0	2.0	0.6	1.5	0.2	0.4	1.4
	30歳代	0	7	3	0	0	0	0	0	2
	40歳代	0.0	22.6	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.5
	50歳代	11	28	5	3	1	4	1	0	2
	60歳代	4.4	11.2	2.9	1.2	0.4	1.6	0.4	0	0.8
	70歳代以上	29	77	23	8	5	13	1	3	6
		4.1	11.0	3.3	1.1	0.7	1.9	0.1	0.4	0.9
		5.1	9.7	4.4	2.2	0.6	1.0	0	4	1.3
		5.3	10.1	4.6	2.3	0.6	1.0	0.0	0.4	1.4
【表割2】FQ3 居住地(9カテゴリー)	全体	145	278	188	62	19	48	7	13	45
	北海道・東北	4.6	8.9	6.0	2.0	0.6	1.5	0.2	0.4	1.4
	北関東	11	18	14	3	1	2	0	0	5
	埼玉・千葉	5.9	9.6	7.4	1.6	0.5	1.1	0.0	0.5	2.7
	東京都	2	6	8	2	0	1	0	0	0
	神奈川県	2.0	5.9	7.9	2.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0
	中京圏・甲信越	12	35	23	7	1	10	0	1	11
	近畿	2.8	8.2	5.4	1.6	0.2	2.3	0.0	0.2	2.6
	中国・四国	34	53	32	14	5	9	1	1	7
	九州・沖縄	5.7	9.0	5.4	2.4	0.8	1.5	0.2	0.2	1.2
		10	32	27	13	3	7	3	5	4
		2.8	8.8	7.5	3.6	0.8	1.9	0.8	1.4	1.1
		27	43	15	6	1	5	1	0	5
		5.5	8.8	3.1	1.2	0.2	1.0	0.2	0.0	1.0
【表割2】O4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)	全体	145	278	188	62	19	48	7	13	45
	民間企業勤務	4.6	8.9	6.0	2.0	0.6	1.5	0.2	0.4	1.4
	自営業・個人経営(開業医、弁護士など)	61	137	83	29	8	30	3	5	17
	投資に関する専門家・プロフェッショナル	4.3	9.8	4.5	2.1	0.6	2.1	0.2	0.4	1.2
	公務員	12	42	27	8	2	1	3	0	5
	自由業(カメラマン、コピーライターなど)	3.8	13.2	8.5	2.5	0.6	0.3	0.9	0.0	1.6
	教員・教育職	1	0	1	0	0	0	0	0	0
	パート・アルバイト	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	主婦・主夫	6	13	5	4	1	0	0	1	3
	無職	4.2	9.2	3.5	2.8	0.0	0.0	0.0	0.7	2.1
	その他	5	7	10	1	1	0	0	1	0
		6.3	8.9	12.7	1.3	1.3	0.0	0.0	1.3	0.0
		0	0	1	0	0	0	0	1	0
		0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
		13	22	8	3	1	3	8	0	1
		6.4	10.9	4.0	1.5	0.5	1.5	0.0	0.5	2.0
		12	26	15	4	0	5	0	0	4
	4.3	9.4	5.4	1.4	0.0	1.8	0.0	0.0	1.4	
	35	31	58	13	7	9	1	4	12	
	5.0	4.5	8.3	1.8	1.0	1.3	0.1	0.6	1.7	
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
【表割2】O4SO 勤務先企業の従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)	全体	61	137	63	29	8	30	3	5	17
	29人以下	4.3	9.8	4.5	2.1	0.6	2.1	0.2	0.4	1.2
	30~99人	7	23	15	2	2	4	0	2	1
	100~299人	2.6	8.7	5.7	0.8	0.8	1.5	0.0	0.8	0.4
	300~999人	6	16	5	4	3	3	1	0	2
	1,000人以上	3.5	9.4	2.9	2.4	1.8	1.8	0.6	0.0	1.2
	わからない	11	20	10	8	0	6	1	1	4
		5.6	10.2	5.1	4.1	0.0	3.1	0.5	0.5	2.0
【表割2】O5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい経ちますか。(ひとつだけ)	全体	145	278	188	62	19	48	7	13	45
	1年未満	4.6	8.9	6.0	2.0	0.6	1.5	0.2	0.4	1.4
	1年以上3年未満	3	2	0	0	0	0	0	0	0
	3年以上5年未満	12.0	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	5年以上10年未満	6	14	9	0	1	1	2	0	2
	10年以上20年未満	4.4	10.2	6.6	0.0	0.7	0.7	1.5	0.0	1.5
	20年以上	9	24	9	5	1	4	0	0	4
		3.7	9.8	3.7	2.0	0.4	1.6	0.0	0.0	1.6
		25	50	22	10	4	10	0	2	6
		4.3	8.6	3.8	1.3	0.7	1.7	0.0	0.3	1.0
【表割2】O6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については時価で計算してください。(ひとつだけ)	全体	145	278	188	62	19	48	7	13	45
	100万円未満	4.6	8.9	6.0	2.0	0.6	1.5	0.2	0.4	1.4
	100万円以上300万円未満	5.7	8.0	2.7	1.1	0.4	1.1	0.0	0.4	0.8
	300万円以上500万円未満	9	33	13	6	1	5	0	1	2
	500万円以上1,000万円未満	2.9	10.8	4.2	2.0	0.3	1.6	0.0	0.3	0.7
	1,000万円以上3,000万円未満	16	24	15	2	3	8	1	3	4
	3,000万円以上5,000万円未満	5.7	8.6	5.4	0.7	1.1	2.9	0.4	1.1	1.4
	5,000万円以上	27	50	21	3	3	9	2	2	8
	わからない	6.4	11.8	4.9	1.9	0.7	2.1	0.5	0.5	1.9
	答えたくない	27	63	46	18	3	13	2	3	8
		3.8	8.9	6.5	2.5	0.4	1.8	0.3	0.4	1.1
		15	30	21	8	2	4	0	2	7
		4.4	8.7	6.1	2.3	0.6	1.2	0.0	0.6	2.0
		8	24	29	10	3	3	0	1	4
	2.3	6.9	8.3	2.9	0.9	0.9	0.0	0.3	1.1	
	11	16	10	2	2	0	2	0	2	
	6.6	9.6	6.0	1.2	1.2	0.0	1.2	0.0	1.2	
	17	17	26	5	1	3	0	0	8	
	5.8	5.8	8.9	1.7	0.3	1.0	0.0	0.0	2.7	
【表割2】O6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)	全体	145	278	188	62	19	48	7	13	45
	3か月未満で売買することが多い	4.6	8.9	6.0	2.0	0.6	1.5	0.2	0.4	1.4
	3か月～半年くらいで売買することが多い	14	29	13	6	2	6	0	0	3
	半年～1年くらいで売買することが多い	4.1	8.5	3.8	1.7	0.6	1.7	0.0	0.0	0.9
	2.3年以上で売買することが多い	10	42	18	7	2	8	0	0	5
	3～5年くらいで売買することが多い	3.4	14.5	6.2	2.4	0.7	2.8	0.0	0.0	1.7
	5年以上保有することが多い	9	48	37	12	1	8	0	2	8
	売買はほとんど行わない	2.0	10.7	8.3	2.7	0.2	1.8	0.0	0.4	1.8
		20	39	30	9	4	7	2	2	5
		5.4	10.5	8.1	2.4	1.1	1.9	0.5	0.5	1.3
【表割2】FQ14 2016年の運用利益率(5カテゴリー)	全体	145	278	188	62	19	48	7	13	45
	0%未満	4.6	8.9	6.0	2.0	0.6	1.5	0.2	0.4	1.4
	0%～10%未満	2	2	0	0	0	0	0	0	1
	10%～20%未満	3.5	3.5	10.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8
	20%～30%未満	69	105	70	26	7	19	4	5	17
	30%以上	5.3	8.0	5.4	2.0	0.5	1.5	0.3	0.4	1.3

【NSQ24】		組織再編に関する情報	その他	特になし	
【表側2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)	全体		12	1	44
	全体	0.4	0.0	1.4	
	男性	11	1	38	
	女性	1	0	6	
【表側2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)	全体		12	1	44
	全体	0.4	0.0	1.4	
	20歳代	0	0	1	
	30歳代	0.0	0.0	3.2	
	40歳代	0	0	3	
	50歳代	0.0	0.0	1.2	
	60歳代	1	0	9	
	70歳代以上	0.1	0.0	1.3	
【表側2】Q3 居住地(9カテゴリー)	全体		12	1	44
	全体	0.4	0.0	1.4	
	北海道・東北	1	0	4	
	北関東	0.5	0.0	2.1	
	北関東	0	0	1	
	埼玉・千葉	0.0	0.0	1.0	
	東京都	1	0	2	
	神奈川県	0.2	0.0	0.5	
	東京都	2	1	7	
	神奈川県	0.3	0.2	1.2	
	神奈川県	2	0	7	
	中京圏・甲信越	0.6	0.0	1.9	
	近畿	2	0	6	
中国・四国	0.4	0.0	1.2		
九州・沖縄	3	0	8		
【表側2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)	全体		12	1	44
	全体	0.4	0.0	1.4	
	民間企業勤務	7	0	21	
	自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)	0.5	0.0	1.5	
	投資に関する専門家・プロフェッショナル	1	1	3	
	公務員	0.3	0.3	0.9	
	自由業(カメラマン、コピーライターなど)	0	0	0	
	自由業(カメラマン、コピーライターなど)	0.0	0.0	0.0	
	公務員	0	0	3	
	公務員	0.0	0.0	2.1	
	自由業(カメラマン、コピーライターなど)	0	0	3	
	自由業(カメラマン、コピーライターなど)	0.0	0.0	3.8	
	教員・教育職	0	0	1	
教員・教育職	0.0	0.0	25.0		
パート・アルバイト	2	0	3		
主婦・主夫	1.0	0.0	1.5		
主婦・主夫	0	0	2		
無職	0.0	0.0	0.7		
無職	2	0	8		
その他	0.3	0.0	1.1		
その他	0	0	0		
その他	0.0	0.0	0.0		
【表側2】Q4SO 勤務先企業の従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)	全体		7	0	21
	全体	0.5	0.0	1.5	
	29人以下	1	0	6	
	30~99人	0.4	0.0	2.3	
	100~299人	2	0	3	
	300~999人	1.2	0.0	1.8	
	1,000人以上	0	0	4	
	わからない	0.0	0.0	2.0	
【表側2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい経ちますか。(ひとつだけ)	全体		12	1	44
	全体	0.4	0.0	1.4	
	1年未満	0	0	3	
	1年以上3年未満	0.0	0.0	12.0	
	3年以上5年未満	1	0	6	
	5年以上10年未満	0.7	0.0	4.4	
	10年以上20年未満	1	0	3	
	20年以上	0.4	0.0	1.2	
	20年以上	2	1	8	
	20年以上	0.3	0.2	1.4	
【表側2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については時価で計算してください。(ひとつだけ)	全体		4	0	14
	全体	0.4	0.0	1.3	
	100万円未満	1	0	4	
	100万円以上300万円未満	0.3	0.0	1.3	
	300万円以上500万円未満	0	0	4	
	500万円以上1,000万円未満	0.0	0.0	1.4	
	1,000万円以上3,000万円未満	1	1	4	
	3,000万円以上5,000万円未満	0.2	0.2	0.9	
	5,000万円以上	2	0	5	
	5,000万円以上	0.3	0.0	0.7	
	5,000万円以上	0	0	4	
	5,000万円以上	0.0	0.0	1.2	
	わからない	2	0	3	
	わからない	0.6	0.0	0.9	
答えたくない	1	0	7		
答えたくない	0.6	0.0	4.2		
答えたくない	5	0	11		
答えたくない	1.7	0.0	3.8		
【表側2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)	全体		12	1	44
	全体	0.4	0.0	1.4	
	3か月未満で売買することが多い	3	0	5	
	3か月~半年くらいで売買することが多い	0.9	0.0	1.5	
	半年~1年くらいで売買することが多い	0	0	4	
	2,3年で売買することが多い	0.0	0.0	1.4	
	3~5年くらいで売買することが多い	2	0	2	
	5年以上保有することが多い	0.4	0.0	0.4	
	売買はほとんど行わない	0	1	2	
	売買はほとんど行わない	0.0	0.3	0.5	
【表側2】FQ14 2016年の運用利益率(5カテゴリー)	全体		12	1	44
	全体	0.4	0.0	1.4	
	0%未満	0	0	0	
	0%~10%未満	8	0	29	
	10%~20%未満	0.6	0.1	2.2	
	20%~30%未満	2	0	7	
	30%以上	0.3	0.0	0.9	
30%以上	1	0	0		
30%以上	0.3	0.0	0.0		
30%以上	1	0	8		
30%以上	0.2	0.0	1.3		

【表題2】Q10-1S1 [具体的な内容が開示されているかどうか]企業の「CSR活動に関する情報」は、あなたが投資活動を行う際にどの程度影響しますか。

【NS025】

		全体	投資活動に影響する	どちらかといえば影響する	どちらかといえば影響しない	投資活動には影響しない
【表欄2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)		3131	514	1582	682	353
全体	全体	100.0	16.4	50.5	21.8	11.3
	男性	2554	424	1269	566	295
		100.0	16.6	49.7	22.2	11.8
	女性	577	90	313	116	58
		100.0	15.6	54.2	20.1	10.1
【表欄2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)		3131	514	1582	682	353
全体	全体	100.0	16.4	50.5	21.8	11.3
	20歳代	31	11	12	5	3
		100.0	35.5	38.7	16.1	9.7
	30歳代	251	53	132	39	27
		100.0	21.1	52.6	15.5	10.8
	40歳代	699	108	349	158	84
		100.0	15.5	49.9	22.6	12.0
	50歳代	957	142	479	214	122
		100.0	14.8	50.1	22.4	12.7
	60歳代	632	146	422	182	92
		100.0	17.5	50.7	21.9	9.9
	70歳代以上	361	54	188	84	35
		100.0	15.0	52.1	23.3	9.7
【表欄2】FQ3 居住地(9カテゴリー)		3131	514	1582	682	353
全体	全体	100.0	16.4	50.5	21.8	11.3
	北海道・東北	188	38	92	42	16
		100.0	20.2	48.9	22.3	8.5
	北関東	101	22	54	14	11
		100.0	21.8	53.5	13.9	10.9
	埼玉・千葉	427	80	220	80	47
		100.0	18.7	51.5	18.7	11.0
	東京都	592	108	293	138	53
		100.0	18.2	49.5	23.3	9.0
	神奈川県	362	66	173	81	42
		100.0	18.2	47.8	22.4	11.6
	中京圏・甲信越	491	61	242	125	63
		100.0	12.4	49.3	25.5	12.8
	近畿	620	93	335	121	71
		100.0	15.0	54.0	19.5	11.5
	中国・四国	188	21	87	45	33
		100.0	11.3	46.8	24.2	17.7
	九州・沖縄	164	25	86	36	17
		100.0	15.2	52.4	22.0	10.4
【表欄2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)		3131	514	1582	682	353
全体	全体	100.0	16.4	50.5	21.8	11.3
	民間企業勤務	1405	256	717	276	156
		100.0	18.2	51.0	19.6	11.1
	自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)	317	48	157	73	39
		100.0	15.1	49.5	23.0	12.3
	投資に関する専門家・プロフェッショナル	6	3	3	0	0
		100.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	公務員	142	19	66	39	18
		100.0	13.4	46.5	27.5	12.7
	自由業(カメラマン、コピーライターなど)	79	19	30	19	11
		100.0	24.1	38.0	24.1	13.9
	教員・教育職	4	1	2	0	1
		100.0	25.0	50.0	0.0	25.0
	パート・アルバイト	202	29	101	42	30
		100.0	14.4	50.0	20.8	14.9
	主婦・主夫	278	44	152	56	26
		100.0	15.8	54.7	20.1	9.4
	無職	698	93	354	177	72
		100.0	13.4	50.9	25.4	10.3
	わからない	2	2	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
【表欄2】Q4SO 勤務先企業の従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)		1405	256	717	276	156
全体	全体	100.0	18.2	51.0	19.6	11.1
	29人以下	265	37	144	49	35
		100.0	14.0	54.3	18.5	13.2
	30~99人	170	24	92	33	21
		100.0	14.1	54.1	19.4	12.4
	100~299人	196	30	97	45	24
		100.0	15.3	49.5	23.0	12.2
	300~999人	221	45	116	36	24
		100.0	20.4	52.5	16.3	10.9
	1,000人以上	525	118	254	105	48
		100.0	22.5	48.4	20.0	9.1
	わからない	28	2	14	8	4
		100.0	7.1	50.0	28.6	14.3
【表欄2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい行ないますか。(ひとつだけ)		3131	514	1582	682	353
全体	全体	100.0	16.4	50.5	21.8	11.3
	1年未満	25	3	9	7	6
		100.0	12.0	36.0	28.0	24.0
	1年以上3年未満	137	18	67	30	22
		100.0	13.1	48.9	21.9	16.1
	3年以上5年未満	244	41	121	50	32
		100.0	16.8	49.6	20.5	13.1
	5年以上10年未満	580	103	273	129	75
		100.0	17.8	47.1	22.2	12.9
	10年以上20年未満	1054	171	541	233	109
		100.0	16.2	51.3	22.1	10.3
	20年以上	1091	178	571	233	109
		100.0	16.3	52.3	21.4	10.0
【表欄2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については時価で計算してください。(ひとつだけ)		3131	514	1582	682	353
全体	全体	100.0	16.4	50.5	21.8	11.3
	100万円未満	264	35	122	64	43
		100.0	13.3	46.2	24.2	16.3
	100万円以上300万円未満	306	51	154	68	33
		100.0	16.7	50.3	22.2	10.8
	300万円以上500万円未満	278	43	136	66	34
		100.0	15.4	48.7	23.7	12.2
	500万円以上1,000万円未満	425	65	230	92	38
		100.0	15.3	54.1	21.6	8.9
	1,000万円以上3,000万円未満	707	122	369	148	68
		100.0	17.3	52.2	20.9	9.6
	3,000万円以上5,000万円未満	343	59	180	73	31
		100.0	17.2	52.5	21.3	9.0
	5,000万円以上	348	74	155	77	42
		100.0	21.3	44.5	22.1	12.1
	わからない	166	15	86	35	30
		100.0	9.0	51.8	21.1	18.1
	答えたくない	293	50	150	59	34
		100.0	17.1	51.2	20.1	11.8
【表欄2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)		3131	514	1582	682	353
全体	全体	100.0	16.4	50.5	21.8	11.3
	3か月未満で売買することが多い	343	61	154	72	56
		100.0	17.8	44.9	21.0	16.3
	3か月~半年くらいで売買することが多い	290	55	140	69	26
		100.0	19.0	48.3	23.8	9.0
	半年~1年くらいで売買することが多い	447	98	218	88	43
		100.0	21.9	48.8	19.7	9.6
	2,3年で売買することが多い	371	62	201	76	32
		100.0	16.7	54.2	20.5	8.6
	3~5年くらいで売買することが多い	276	48	158	56	14
		100.0	17.4	57.2	20.3	5.1
	5年以上保有することが多い	881	135	465	193	88
		100.0	15.3	52.8	21.9	10.0
	売買はほとんど行わない	523	55	246	128	94
		100.0	10.5	47.0	24.5	18.0
【表欄2】FQ14 2016年の運用利益率(5カテゴリー)		3131	514	1582	682	353
全体	全体	100.0	16.4	50.5	21.8	11.3
	0%未満	57	9	26	13	8
		100.0	14.0	49.1	22.8	14.0
	0%~10%未満	1305	172	653	301	179
		100.0	13.2	50.0	23.1	13.7
	10%~20%未満	789	123	391	182	73
		100.0	16.0	50.8	23.7	9.5
	20%~30%未満	363	73	189	86	35
		100.0	20.1	52.1	18.2	9.6
	30%以上	637	138	321	120	58
		100.0	21.7	50.4	18.8	9.1

【表題2】Q10-1S2 [内容が改善されたかどうか]企業の「CSR活動に関する情報」、あなたが投資活動を行う際にどの程度影響しますか。		【表題2】Q10-1S2 [内容が改善されたかどうか]企業の「CSR活動に関する情報」、あなたが投資活動を行う際にどの程度影響しますか。			
		全体	どちらかといえば影響する	どちらかといえば影響しない	投資活動には影響しない
【表題2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131	458	1562	745
	男性	2554	377	1257	615
	女性	577	81	305	130
【表題2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131	458	1562	745
	20歳代	31	9	13	6
	30歳代	251	45	132	46
	40歳代	1000	179	526	183
	50歳代	699	112	319	183
	60歳代	957	119	479	231
	70歳代以上	1000	124	501	241
【表題2】FQ3 居住地(9カテゴリー)	全体	3131	458	1562	745
	北海道・東北	188	31	99	43
	北関東	101	15	57	18
	埼玉・千葉	427	74	213	89
	東京都	1000	173	499	208
	神奈川県	592	87	299	146
	中京圏・甲信越	362	57	165	97
	近畿	1000	157	456	268
	中国・四国	491	59	230	138
	九州・沖縄	1000	120	468	281
【表題2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)	全体	3131	458	1562	745
	民間企業勤務	1405	239	697	310
	自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)	1000	170	496	221
	投資に関する専門家・プロフェッショナル	317	46	154	76
	公務員	6	2	2	2
	自由業(カメラマン、コピーライターなど)	1000	33.3	33.3	33.3
	教員・教育職	142	15	69	38
	パート・アルバイト	79	12	36	20
	主婦・主夫	1000	15.2	50.0	25.6
	無職	4	1	2	0
	その他	1000	25.0	50.0	0.0
【表題2】Q4SO 勤務先企業の従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)	全体	1405	239	697	310
	29人以下	1000	17.0	49.6	22.1
	30~99人	265	33	138	60
	100~299人	1000	12.5	52.1	22.6
	300~999人	170	25	92	34
	1,000人以上	1000	14.7	54.1	20.0
【表題2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい盛りますか。(ひとつだけ)	全体	196	29	91	51
	1年未満	1000	14.8	46.4	26.0
	1年以上3年未満	221	46	104	45
	3年以上5年未満	1000	20.8	47.1	20.4
	5年以上10年未満	580	86	271	148
	10年以上20年未満	1000	14.8	46.7	25.5
	20年以上	1054	157	536	251
【表題2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については時価で計算してください。(ひとつだけ)	全体	1000	14.9	50.9	23.8
	100万円未満	1091	159	557	256
	100万円以上300万円未満	1000	14.6	51.1	23.5
	300万円以上500万円未満	3131	458	1562	745
	500万円以上1,000万円未満	1000	14.6	49.9	23.8
	1,000万円以上3,000万円未満	264	29	128	65
	3,000万円以上5,000万円未満	1000	11.0	48.5	24.6
	5,000万円以上	306	47	144	80
	わからない	1000	15.4	47.1	26.1
【表題2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)	全体	278	36	137	74
	3か月未満で売買することが多い	1000	12.9	49.1	26.5
	3か月~半年くらいで売買することが多い	425	66	222	99
	半年~1年くらいで売買することが多い	1000	15.5	52.2	23.3
	2,3年で売買することが多い	707	109	359	166
	3~5年くらいで売買することが多い	1000	15.4	50.8	23.5
	5年以上保有することが多い	343	48	165	71
	売買はほとんど行わない	1000	14.0	53.9	20.7
【表題2】FQ14 2016年の運用利益率(5カテゴリー)	全体	348	68	150	88
	0%未満	1000	19.5	43.1	25.3
	0%~10%未満	166	12	82	41
	10%~20%未満	1000	7.2	49.4	24.7
	20%~30%未満	293	43	155	61
	30%以上	1000	14.7	52.9	20.8

[NS027]

【表題2】Q10-1S3 [計画が実施されたか、目標が達成されたか]企業の「CSR活動に関する情報」は、あなたが投資活動を行う際にどの程度影響しますか。

		全体	投資活動に影響する	どちらかといえば影響する	どちらかといえば影響しない	投資活動には影響しない	
【表題2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)		3131 100.0	588 18.8	1500 47.9	695 22.2	348 11.1	
全体	男性	2554 100.0	499 19.5	1191 46.6	570 22.3	294 11.5	
	女性	577 100.0	89 15.4	309 53.6	125 21.7	54 9.4	
【表題2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)		3131 100.0	588 18.8	1500 47.9	695 22.2	348 11.1	
全体	20歳代	31 100.0	8 25.8	10 32.3	11 35.5	2 6.5	
	30歳代	251 100.0	44 17.5	130 51.8	51 20.3	26 10.4	
	40歳代	699 100.0	114 16.3	328 46.9	177 25.3	80 11.4	
	50歳代	957 100.0	151 15.8	451 47.1	228 23.8	127 13.3	
	60歳代	632 100.0	177 28.0	404 63.9	169 26.7	82 12.8	
	70歳代以上	361 100.0	94 26.0	177 49.0	59 16.3	31 8.6	
	【表題2】FQ3 居住地(9カテゴリー)		3131 100.0	588 18.8	1500 47.9	695 22.2	348 11.1
全体	北海道・東北	188 100.0	40 21.3	96 51.1	38 20.2	14 7.4	
	北関東	101 100.0	22 21.8	54 53.5	15 14.9	10 9.9	
	埼玉・千葉	427 100.0	87 20.4	201 47.1	93 21.8	46 10.8	
	東京都	592 100.0	113 19.1	284 48.0	141 23.8	54 9.1	
	神奈川県	362 100.0	81 22.4	159 43.9	80 22.1	42 11.6	
	中京圏・甲信越	491 100.0	71 14.5	226 46.0	130 26.5	64 13.0	
	近畿	620 100.0	115 18.5	316 51.0	118 19.0	71 11.5	
	中国・四国	188 100.0	26 14.0	83 44.6	46 24.7	31 16.7	
	九州・沖縄	164 100.0	33 20.1	81 49.4	34 20.7	16 9.8	
	【表題2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)		3131 100.0	588 18.8	1500 47.9	695 22.2	348 11.1
	全体	民間企業勤務	1405 100.0	264 18.8	668 47.5	314 22.3	159 11.3
自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)		317 100.0	64 20.2	145 45.7	68 21.5	40 12.6	
投資に関する専門家・プロフェッショナル		6 100.0	3 50.0	2 33.3	0 16.7	0 0.0	
公務員		142 100.0	18 12.7	67 47.2	38 26.8	19 13.4	
自由業(カメラマン、コピーライターなど)		79 100.0	14 17.7	37 46.8	18 22.8	10 12.7	
教員・教育職		4 100.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	
パート・アルバイト		202 100.0	27 13.4	103 51.0	45 22.3	27 13.4	
主婦・主夫		278 100.0	49 17.6	150 54.0	56 20.1	23 8.3	
無職		698 100.0	147 21.1	325 46.7	155 22.3	69 9.9	
その他		2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	
【表題2】Q4SO 勤務先企業の従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)		1405 100.0	264 18.8	668 47.5	314 22.3	159 11.3	
全体		29人以下	265 100.0	44 16.6	127 47.9	58 21.9	36 13.6
		30~99人	170 100.0	27 15.9	91 53.5	33 19.4	19 11.2
	100~299人	196 100.0	35 17.9	87 44.4	48 24.5	26 13.3	
	300~999人	221 100.0	43 19.5	103 46.6	50 22.6	25 11.3	
	1,000人以上	525 100.0	112 21.3	249 47.4	115 21.9	49 9.3	
	わからない	28 100.0	3 10.7	11 39.3	10 35.7	4 14.3	
【表題2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい経ちますか。(ひとつだけ)		3131 100.0	588 18.8	1500 47.9	695 22.2	348 11.1	
全体	1年未満	25 100.0	4 16.0	7 28.0	7 28.0	1 28.0	
	1年以上3年未満	137 100.0	27 19.7	58 42.3	31 22.6	21 15.3	
	3年以上5年未満	244 100.0	48 19.7	106 43.4	60 24.6	30 12.3	
	5年以上10年未満	580 100.0	98 16.9	266 45.9	141 24.3	75 12.9	
	10年以上20年未満	1054 100.0	200 19.0	522 49.5	227 21.5	105 10.0	
	20年以上	1091 100.0	211 19.3	541 49.6	229 21.0	110 10.1	
	【表題2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については時価で計算してください。(ひとつだけ)		3131 100.0	588 18.8	1500 47.9	695 22.2	348 11.1
全体	100万円未満	264 100.0	38 14.4	122 46.2	62 23.5	42 15.9	
	100万円以上300万円未満	306 100.0	45 14.7	145 47.4	83 27.1	33 10.8	
	300万円以上500万円未満	278 100.0	51 18.3	120 43.0	77 27.6	31 11.1	
	500万円以上1,000万円未満	425 100.0	77 18.1	217 51.1	95 22.4	36 8.5	
	1,000万円以上3,000万円未満	707 100.0	152 21.5	339 47.9	149 21.1	67 9.5	
	3,000万円以上5,000万円未満	343 100.0	70 20.4	163 47.5	57 16.6	33 9.6	
	5,000万円以上	348 100.0	82 23.6	148 42.5	76 21.8	42 12.1	
	わからない	166 100.0	24 14.5	76 47.0	34 20.5	30 18.1	
	答えたくない	293 100.0	49 16.7	148 50.5	62 21.2	34 11.8	
	【表題2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)		3131 100.0	588 18.8	1500 47.9	695 22.2	348 11.1
	全体	3か月未満で売買することが多い	343 100.0	74 21.6	156 45.5	65 19.0	48 14.0
3か月~半年くらいで売買することが多い		290 100.0	68 23.4	131 45.2	66 22.8	25 8.6	
半年~1年くらいで売買することが多い		447 100.0	104 23.3	211 47.2	87 19.5	45 10.1	
2,3年で売買することが多い		371 100.0	84 22.6	183 49.3	71 19.1	33 8.9	
3~5年くらいで売買することが多い		276 100.0	52 18.8	146 52.9	64 23.2	14 5.1	
5年以上保有することが多い		881 100.0	141 16.0	446 50.6	205 23.7	95 9.6	
売買はほとんど行わない		523 100.0	65 12.4	227 43.4	133 25.4	98 18.7	
【表題2】FQ14 2016年の運用利益率(5カテゴリー)		3131 100.0	588 18.8	1500 47.9	695 22.2	348 11.1	
全体		0%未満	57 100.0	12 21.1	20 35.1	16 28.1	9 15.8
	0%~10%未満	1305 100.0	196 15.0	623 47.7	307 23.5	179 13.7	
	10%~20%未満	789 100.0	160 20.8	362 47.1	175 22.8	72 9.4	
	20%~30%未満	683 100.0	77 21.2	179 49.3	76 20.9	31 8.5	
	30%以上	637 100.0	143 22.4	316 49.6	121 19.0	57 8.9	

【表題2】Q10-14 [内容が他社より優れているかどうか]企業の『CSR活動に関する情報』は、あなたが投資活動を行う際にどの程度影響しますか。

【表題2】Q10-14		全体	投資活動に影響する	どちらかといえば影響する	どちらかといえば影響しない	投資活動には影響しない
【表題2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)		3131	532	1473	776	350
全体	全体	100.0	17.0	47.0	24.8	11.2
	男性	2554	436	1166	655	297
		100.0	17.1	45.7	25.6	11.5
	女性	577	96	307	121	53
		100.0	16.6	53.2	21.0	9.2
【表題2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)		3131	532	1473	776	350
全体	全体	100.0	17.0	47.0	24.8	11.2
	20歳代	31	7	13	9	2
		100.0	22.6	41.9	29.0	6.5
	30歳代	251	46	125	51	29
		100.0	18.3	49.8	20.3	11.6
	40歳代	699	105	324	189	81
		100.0	15.0	46.4	27.0	11.6
	50歳代	957	132	469	240	116
		100.0	13.8	49.0	25.1	12.1
	60歳代	532	163	376	206	85
		100.0	19.6	45.2	25.0	10.2
	70歳代以上	361	79	166	79	37
		100.0	21.9	46.0	21.9	10.2
【表題2】FQ3 居住地(9カテゴリー)		3131	532	1473	776	350
全体	全体	100.0	17.0	47.0	24.8	11.2
	北海道・東北	188	33	97	44	14
		100.0	17.6	51.6	23.4	7.4
	北関東	101	18	49	24	10
		100.0	17.8	48.5	23.8	9.9
	埼玉・千葉	427	75	215	90	47
		100.0	17.6	50.4	21.1	11.0
	東京都	592	102	283	152	55
		100.0	17.2	47.8	25.7	9.3
	神奈川県	362	71	156	89	46
		100.0	19.6	43.1	24.6	12.7
	中京圏・甲信越	491	60	225	143	63
		100.0	12.2	45.8	29.1	12.8
	近畿	520	109	298	141	72
		100.0	17.6	48.1	22.7	11.6
	中国・四国	188	31	74	50	31
		100.0	16.7	39.8	26.9	16.7
	九州・沖縄	164	33	76	43	12
		100.0	20.1	46.3	26.2	7.3
【表題2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)		3131	532	1473	776	350
全体	全体	100.0	17.0	47.0	24.8	11.2
	民間企業勤務	1405	237	669	346	153
		100.0	16.9	47.6	24.6	10.9
	自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)	317	58	148	70	41
		100.0	18.3	46.7	22.1	12.9
	投資に関する専門家・プロフェッショナル	6	2	2	2	0
		100.0	33.3	33.3	33.3	0.0
	公務員	142	16	65	42	19
		100.0	11.3	45.8	29.6	13.4
	自由業(カメラマン、コピーライターなど)	79	12	37	22	8
		100.0	15.2	46.8	27.8	10.1
	教員・教育職	4	2	1	0	1
		100.0	50.0	25.0	0.0	25.0
	パート・アルバイト	202	33	95	46	28
		100.0	16.3	47.0	22.8	13.9
	主婦・主夫	278	50	148	59	21
		100.0	18.0	53.2	21.2	7.6
	無職	698	121	308	188	79
		100.0	17.4	44.3	27.0	11.4
	その他	2	1	0	0	0
		100.0	50.0	0.0	50.0	0.0
【表題2】Q4SO 勤務先企業の従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)		1405	237	669	346	153
全体	全体	100.0	16.9	47.6	24.6	10.9
	29人以下	265	36	125	68	36
		100.0	13.6	47.2	25.7	13.5
	30~99人	170	22	86	43	19
		100.0	12.9	50.6	25.3	11.2
	100~299人	196	34	91	46	25
		100.0	17.3	46.4	23.5	12.8
	300~999人	221	48	106	43	24
		100.0	21.7	48.0	19.5	10.9
	1,000人以上	525	93	248	138	45
		100.0	17.7	47.4	26.3	8.6
	わからない	28	4	12	8	4
		100.0	14.3	42.9	28.6	14.3
【表題2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい盛りますか。(ひとつだけ)		3131	532	1473	776	350
全体	全体	100.0	17.0	47.0	24.8	11.2
	1年未満	25	3	8	6	9
		100.0	12.0	32.0	24.0	32.0
	1年以上3年未満	137	17	67	33	20
		100.0	12.4	48.9	24.1	14.6
	3年以上5年未満	244	52	106	56	30
		100.0	21.3	43.4	23.0	12.3
	5年以上10年未満	580	89	259	155	73
		100.0	15.3	44.7	27.4	12.6
	10年以上20年未満	1054	169	501	274	110
		100.0	16.0	47.5	26.0	10.4
	20年以上	1091	202	532	248	109
		100.0	18.5	48.8	22.7	10.0
【表題2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については時価で計算してください。(ひとつだけ)		3131	532	1473	776	350
全体	全体	100.0	17.0	47.0	24.8	11.2
	100万円未満	264	38	111	74	41
		100.0	14.4	42.0	28.0	15.5
	100万円以上300万円未満	306	40	158	75	33
		100.0	13.1	51.6	24.5	10.8
	300万円以上500万円未満	278	41	132	78	28
		100.0	14.7	47.3	28.0	10.0
	500万円以上1,000万円未満	425	70	217	97	41
		100.0	16.5	51.1	22.8	9.6
	1,000万円以上3,000万円未満	707	133	321	184	69
		100.0	18.8	45.4	26.0	9.8
	3,000万円以上5,000万円未満	343	61	169	79	34
		100.0	17.8	49.3	23.0	9.9
	5,000万円以上	348	82	146	78	42
		100.0	23.6	42.0	22.4	12.1
	わからない	166	20	81	36	29
		100.0	12.0	48.8	21.7	17.5
	答えたくない	293	47	138	75	33
		100.0	16.0	47.1	25.6	11.3
【表題2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)		3131	532	1473	776	350
全体	全体	100.0	17.0	47.0	24.8	11.2
	3か月未満で売買することが多い	343	62	153	77	51
		100.0	18.1	44.6	22.4	14.9
	3か月~半年くらいで売買することが多い	290	54	142	68	26
		100.0	18.6	49.0	23.4	9.0
	半年~1年くらいで売買することが多い	447	96	205	102	44
		100.0	21.5	45.9	22.8	9.8
	2,3年で売買することが多い	371	77	174	84	36
		100.0	20.8	46.9	22.6	9.7
	3~5年くらいで売買することが多い	276	51	128	82	15
		100.0	18.5	46.4	29.7	5.4
	5年以上保有することが多い	881	133	439	224	95
		100.0	15.1	49.8	25.4	9.6
	売買はほとんど行わない	523	59	232	139	93
		100.0	11.3	44.4	26.6	17.8
【表題2】FQ14 2016年の運用利益率(5カテゴリー)		3131	532	1473	776	350
全体	全体	100.0	17.0	47.0	24.8	11.2
	0%未満	57	10	20	17	10
		100.0	17.5	35.1	29.8	17.5
	0%~10%未満	1305	176	600	345	184
		100.0	13.5	46.0	26.4	14.1
	10%~20%未満	769	136	372	190	71
		100.0	17.7	48.4	24.7	9.2
	20%~30%未満	363	78	179	77	29
		100.0	21.5	49.3	21.2	8.0
	30%以上	637	132	302	147	56
		100.0	20.7	47.4	23.1	8.8

【表調2】Q10-15S [事件や事故、不祥事などに関する情報]企業の『CSR活動に関する情報』は、あなたが投資活動を行う際にどの程度影響しますか。

【表調2】Q10-15S		全体	投資活動に影響する	どちらかといえば影響する	どちらかといえば影響しない	投資活動には影響しない
【表調2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)		3131	774	1472	596	289
全体	全体	100.0	24.7	47.0	19.0	9.2
	男性	2554	620	1180	506	248
		100.0	24.3	46.2	19.8	9.7
	女性	577	154	292	90	41
		100.0	26.7	50.6	15.6	7.1
【表調2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)		3131	774	1472	596	289
全体	全体	100.0	24.7	47.0	19.0	9.2
	20歳代	31	10	15	3	3
		100.0	32.3	48.4	9.7	9.7
	30歳代	251	53	128	48	24
		100.0	21.1	51.0	18.3	9.6
	40歳代	699	162	339	129	69
		100.0	23.2	48.5	18.5	9.9
	50歳代	957	215	439	201	102
		100.0	22.5	45.9	21.0	10.7
	60歳代	832	240	390	147	65
		100.0	28.8	45.7	17.7	7.8
	70歳代以上	361	94	171	70	26
		100.0	26.0	47.4	19.4	7.2
【表調2】FQ3 居住地(9カテゴリー)		3131	774	1472	596	289
全体	全体	100.0	24.7	47.0	19.0	9.2
	北海道・東北	188	53	85	37	13
		100.0	28.2	45.2	19.7	6.9
	北関東	101	27	53	12	9
		100.0	26.7	52.5	11.9	8.9
	埼玉・千葉	427	101	213	78	35
		100.0	23.7	49.9	18.3	8.2
	東京都	592	147	296	112	47
		100.0	24.8	48.3	18.9	7.9
	神奈川県	362	116	147	67	32
		100.0	32.0	40.6	18.5	8.8
	中京圏・甲信越	491	88	244	105	54
		100.0	17.9	49.7	21.4	11.0
	近畿	620	157	295	118	60
		100.0	25.3	48.0	19.0	9.7
	中国・四国	188	45	74	40	27
		100.0	24.2	39.8	21.5	14.5
	九州・沖縄	164	40	85	27	12
		100.0	24.4	51.8	16.5	7.3
【表調2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)		3131	774	1472	596	289
全体	全体	100.0	24.7	47.0	19.0	9.2
	民間企業勤務	1405	335	657	272	141
		100.0	23.8	46.8	19.4	10.0
	自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)	317	83	149	51	34
		100.0	26.2	47.0	16.1	10.7
	投資に関する専門家・プロフェッショナル	6	2	3	1	0
		100.0	33.3	50.0	16.7	0.0
	公務員	142	27	64	39	12
		100.0	19.0	45.1	27.5	8.5
	自由業(カメラマン、コピーライターなど)	79	21	41	13	4
		100.0	26.6	51.9	16.5	5.1
	教員・教育職	4	2	1	0	1
		100.0	50.0	25.0	0.0	25.0
	パート・アルバイト	202	42	99	37	24
		100.0	20.8	49.0	18.3	11.9
	主婦・主夫	278	83	139	39	17
		100.0	29.9	50.0	14.0	6.1
	無職	698	178	318	144	56
		100.0	25.6	45.7	20.7	8.0
	わからない	2	1	1	0	0
		100.0	50.0	50.0	0.0	0.0
【表調2】Q4SO 勤務先企業の従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)		1405	335	657	272	141
全体	全体	100.0	23.8	46.8	19.4	10.0
	29人以下	265	61	131	39	34
		100.0	23.0	49.4	14.7	12.8
	30~99人	170	42	73	39	16
		100.0	24.7	42.9	22.9	9.4
	100~299人	196	41	94	39	22
		100.0	20.9	48.0	19.9	11.2
	300~999人	221	54	108	40	19
		100.0	24.4	48.9	18.1	8.6
	1,000人以上	525	131	236	111	47
		100.0	25.0	45.0	21.1	9.0
	わからない	28	6	15	4	3
		100.0	21.4	53.6	14.3	10.7
【表調2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい行ないますか。(ひとつだけ)		3131	774	1472	596	289
全体	全体	100.0	24.7	47.0	19.0	9.2
	1年未満	100.0	20.0	32.0	24.0	24.0
	1年以上3年未満	137	32	62	25	18
		100.0	23.4	45.3	18.2	13.1
	3年以上5年未満	244	61	123	34	26
		100.0	25.0	50.4	13.9	10.7
	5年以上10年未満	580	133	275	110	62
		100.0	22.9	47.4	19.0	10.7
	10年以上20年未満	1054	257	498	213	86
		100.0	24.4	47.2	20.2	8.2
	20年以上	1091	286	506	208	91
		100.0	26.2	46.4	19.1	8.3
【表調2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については時価で計算してください。(ひとつだけ)		3131	774	1472	596	289
全体	全体	100.0	24.7	47.0	19.0	9.2
	100万円未満	264	56	123	50	35
		100.0	21.2	46.6	18.9	13.3
	100万円以上300万円未満	306	63	152	59	32
		100.0	20.6	47.7	19.3	10.5
	300万円以上500万円未満	279	64	135	55	25
		100.0	22.9	48.4	19.7	9.0
	500万円以上1,000万円未満	425	100	211	78	36
		100.0	23.5	49.6	18.4	8.5
	1,000万円以上3,000万円未満	707	186	316	148	57
		100.0	26.3	44.7	20.9	8.1
	3,000万円以上5,000万円未満	343	104	150	66	23
		100.0	30.3	43.7	19.2	6.7
	5,000万円以上	348	109	156	57	26
		100.0	31.3	44.8	16.4	7.5
	わからない	166	35	79	24	28
		100.0	21.1	47.6	14.5	16.9
	答えたくない	293	57	150	59	27
		100.0	19.5	51.2	20.1	9.2
【表調2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)		3131	774	1472	596	289
全体	全体	100.0	24.7	47.0	19.0	9.2
	3か月未満で売買することが多い	343	99	151	56	37
		100.0	28.9	44.0	16.3	10.8
	3か月~半年くらいで売買することが多い	290	83	141	47	19
		100.0	28.6	48.6	16.2	6.6
	半年~1年くらいで売買することが多い	447	110	225	79	33
		100.0	24.6	50.3	17.7	7.4
	2、3年で売買することが多い	371	116	168	63	24
		100.0	31.3	45.3	17.0	6.5
	3~5年くらいで売買することが多い	276	68	132	61	15
		100.0	24.6	47.8	22.1	5.4
	5年以上保有することが多い	881	205	415	190	71
		100.0	23.3	47.1	21.6	8.1
	売買はほとんど行わない	523	93	240	100	90
		100.0	17.8	45.9	19.1	17.2
【表調2】FQ14 2016年の運用利益率(5カテゴリー)		3131	774	1472	596	289
全体	全体	100.0	24.7	47.0	19.0	9.2
	0%未満	57	12	27	12	6
		100.0	21.1	47.4	21.1	10.5
	0%~10%未満	1305	293	601	255	156
		100.0	22.5	46.1	19.5	12.0
	10%~20%未満	789	197	362	157	53
		100.0	25.6	47.1	20.4	6.9
	20%~30%未満	363	103	173	64	23
		100.0	28.4	47.7	17.6	6.3
	30%以上	637	169	309	108	51
		100.0	26.5	48.5	17.0	8.0

【表題2】Q10-156 [その他]企業の「CSR活動に関する情報」は、あなたが投資活動を行う際にどの程度影響しますか。

【表題2】Q10-156 [その他]企業の「CSR活動に関する情報」は、あなたが投資活動を行う際にどの程度影響しますか。		【表題2】Q10-156 [その他]企業の「CSR活動に関する情報」は、あなたが投資活動を行う際にどの程度影響しますか。				
【表題2】Q10-156 [その他]企業の「CSR活動に関する情報」は、あなたが投資活動を行う際にどの程度影響しますか。		全体	投資活動に影響する	どちらかといえば影響する	どちらかといえば影響しない	投資活動には影響しない
【表題2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)		3	1	2	0	0
全体	全体	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0
	男性	3	1	2	0	0
	女性	0	0	0	0	0
【表題2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)		3	1	2	0	0
全体	全体	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0
	20歳代	0	0	0	0	0
	30歳代	0	0	0	0	0
	40歳代	1	1	0	0	0
	50歳代	1	0	1	0	0
	60歳代	0	0	0	0	0
	70歳代以上	1	0	1	0	0
【表題2】FQ3 居住地(9カテゴリー)		3	1	2	0	0
全体	全体	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0
	北海道・東北	0	0	0	0	0
	北関東	0	0	0	0	0
	埼玉・千葉	0	0	0	0	0
	東京都	1	0	1	0	0
	神奈川県	0	0	0	0	0
	中京圏・甲信越	1	1	0	0	0
	近畿	1	0	1	0	0
	中国・四国	0	0	0	0	0
	九州・沖縄	0	0	0	0	0
【表題2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)		3	1	2	0	0
全体	全体	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0
	民間企業勤務	0	0	1	0	0
	自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)	0	0	0	0	0
	投資に関する専門家・プロフェッショナル	0	0	0	0	0
	公務員	1	1	0	0	0
	自由業(カメラマン、コピーライターなど)	0	0	0	0	0
	教員・教育職	0	0	0	0	0
	パート・アルバイト	0	0	0	0	0
	主婦・主夫	0	0	0	0	0
	無職	1	0	1	0	0
	その他	0	0	0	0	0
【表題2】Q4SO 勤務先企業の従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)		1	0	1	0	0
全体	全体	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	29人以下	0	0	0	0	0
	30~99人	0	0	0	0	0
	100~299人	0	0	0	0	0
	300~999人	0	0	0	0	0
	1,000人以上	1	0	1	0	0
	わからない	0	0	0	0	0
【表題2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい経ちますか。(ひとつだけ)		3	1	2	0	0
全体	全体	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0
	1年未満	0	0	0	0	0
	1年以上3年未満	0	0	0	0	0
	3年以上5年未満	0	0	0	0	0
	5年以上10年未満	0	0	0	0	0
	10年以上20年未満	2	1	1	0	0
	20年以上	1	0	1	0	0
【表題2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については時価で計算してください。(ひとつだけ)		3	1	2	0	0
全体	全体	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0
	100万円未満	0	0	0	0	0
	100万円以上300万円未満	0	0	0	0	0
	300万円以上500万円未満	0	0	0	0	0
	500万円以上1,000万円未満	0	0	0	0	0
	1,000万円以上3,000万円未満	2	0	2	0	0
	3,000万円以上5,000万円未満	1	1	0	0	0
	5,000万円以上	0	0	0	0	0
	わからない	0	0	0	0	0
	答えたくない	0	0	0	0	0
【表題2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)		3	1	2	0	0
全体	全体	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0
	3か月未満で売買することが多い	1	0	1	0	0
	3か月~半年くらいで売買することが多い	0	0	0	0	0
	半年~1年くらいで売買することが多い	0	0	0	0	0
	2,3年で売買することが多い	0	0	0	0	0
	3~5年くらいで売買することが多い	0	0	0	0	0
	5年以上保有することが多い	1	1	0	0	0
	売買はほとんど行わない	1	0	1	0	0
【表題2】FQ14 2016年の運用利益率(5カテゴリー)		3	1	2	0	0
全体	全体	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0
	0%未満	0	0	0	0	0
	0%~10%未満	2	0	2	0	0
	10%~20%未満	1	0	1	0	0
	20%~30%未満	0	0	0	0	0
	30%以上	1	1	0	0	0

【表題2】Q10-251【具体的な内容が開示されているかどうか】企業の「働き方や人材活用などに関する情報」は、あなたが投資活動を行う際にどの程度影響しますか。		【表題2】Q10-251【具体的な内容が開示されているかどうか】企業の「働き方や人材活用などに関する情報」は、あなたが投資活動を行う際にどの程度影響しますか。					
		全体					
		全体	投資活動に影響する	どちらかといえば影響する	どちらかといえば影響しない	投資活動には影響しない	
【表題2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131	348	1446	916	421	
	男性	2554	282	1170	743	359	
	女性	577	66	276	173	62	
【表題2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131	348	1446	916	421	
	20歳代	31	7	15	6	3	
	30歳代	251	35	112	68	36	
	40歳代	1000	13.9	44.6	27.1	14.3	
	50歳代	699	7.3	31.1	22.4	9.1	
	60歳代	957	8.9	44.6	27.4	14.8	
	70歳代以上	1000	9.3	46.6	28.6	15.5	
【表題2】FQ3 居住地(9カテゴリー)	全体	3131	348	1446	916	421	
	北海道・東北	188	25	87	58	18	
	北関東	101	14	53	21	13	
	埼玉・千葉	427	47	197	124	59	
	東京都	1000	11.0	46.1	29.0	13.8	
	神奈川県	592	8.0	25.4	18.7	7.1	
	静岡県	362	4.4	16.8	10.5	4.5	
	中京圏・甲信越	491	3.1	22.7	16.1	7.2	
	近畿	1000	6.3	46.2	32.8	14.7	
	中国・四国	620	7.0	30.7	15.5	6.8	
	九州・沖縄	1000	11.3	49.5	25.0	14.2	
	その他	188	16	74	61	35	
	【表題2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)	全体	3131	348	1446	916	421
民間企業勤務		1405	173	642	403	187	
自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)		317	34	139	95	49	
投資に関する専門家・プロフェッショナル		1000	10.7	43.8	30.0	15.5	
公務員		6	2	4	0	0	
自由業(カメラマン、コピーライターなど)		142	12	69	41	20	
教員・教育職		79	12	32	23	12	
パート・アルバイト		1000	15.2	40.5	29.1	15.2	
主婦・主夫		4	1	2	0	1	
無職		1000	25.0	50.0	0.0	25.0	
その他		202	16	95	60	31	
【表題2】Q4SO 勤務先企業の従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)		全体	1405	173	642	403	187
		29人以下	1000	12.3	45.7	28.7	13.3
	30~99人	265	24	128	77	36	
	100~299人	1000	9.1	48.3	29.1	13.8	
	300~999人	170	12	81	51	26	
	1,000人以上	1000	7.1	47.6	30.0	15.3	
	わからない	196	25	85	58	28	
【表題2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい経ちますか。(ひとつだけ)	全体	1405	173	642	403	187	
	1年未満	1000	16.0	32.0	24.0	28.0	
	1年以上3年未満	221	33	94	65	29	
	3年以上5年未満	1000	14.9	42.5	29.4	13.1	
	5年以上10年未満	580	6.6	25.1	17.9	8.4	
	10年以上20年未満	1000	11.4	43.3	30.9	14.5	
	20年以上	1054	11.1	50.4	31.0	12.9	
	わからない	1000	10.5	47.8	29.4	12.2	
【表題2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については時価で計算してください。(ひとつだけ)	全体	3131	348	1446	916	421	
	100万円未満	1000	11.1	46.2	29.3	13.4	
	100万円以上300万円未満	264	28	111	79	46	
	300万円以上500万円未満	1000	10.6	42.0	29.9	17.4	
	500万円以上1,000万円未満	306	35	138	91	42	
	1,000万円以上3,000万円未満	1000	11.4	45.1	29.7	13.7	
	3,000万円以上5,000万円未満	278	28	129	87	35	
	5,000万円以上	1000	10.0	46.2	31.2	12.5	
	わからない	425	49	201	124	51	
	答えたくない	1000	11.5	47.3	29.2	12.0	
	【表題2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)	全体	3131	348	1446	916	421
		3か月未満で売買することが多い	1000	10.9	48.1	26.7	12.3
		3か月~半年くらいで売買することが多い	343	38	160	108	37
半年~1年くらいで売買することが多い		1000	11.1	46.6	31.5	10.8	
2,3年で売買することが多い		348	51	144	100	53	
3~5年くらいで売買することが多い		1000	14.7	41.4	28.7	15.2	
5年以上保有することが多い		166	11	81	43	31	
売買はほとんど行わない		1000	6.6	48.8	25.9	18.7	
わからない		293	31	142	81	39	
答えたくない		1000	10.6	42.5	27.6	13.3	
【表題2】FQ14 2016年の運用利益率(5カテゴリー)	全体	3131	348	1446	916	421	
	0%未満	1000	11.1	46.2	29.3	13.4	
	0%~10%未満	343	41	144	93	65	
	10%~20%未満	1000	12.0	42.0	27.1	19.0	
	20%~30%未満	290	35	139	83	33	
	30%以上	1000	12.1	47.9	28.6	11.4	
	わからない	447	61	205	122	59	

【表題2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)		【表題2】Q10-2S2 [内容が改善されたかどうか]企業の『働き方や人材活用などに関する情報』は、あなたが投資活動を行う際にどの程度影響しますか。					
		全体	投資活動に影響する	どちらかといえば影響する	どちらかといえば影響しない	投資活動には影響しない	
【表題2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)		全体	3131	399	1383	932	417
全体	男性	2554	327	1110	764	353	
	女性	577	72	273	168	64	
【表題2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)		全体	3131	399	1383	932	417
全体	20歳代	31	11	9	7	4	
	30歳代	100.0	35.5	29.0	22.6	12.9	
	40歳代	251	34	116	65	36	
	50歳代	100.0	13.5	46.2	25.9	14.3	
	60歳代	699	80	298	229	92	
	70歳代以上	100.0	11.4	42.6	32.8	13.2	
	その他	957	105	428	281	143	
【表題2】Q3 居住地(9カテゴリー)		全体	3131	399	1383	932	417
全体	北海道・東北	188	28	85	59	46	
	北関東	101	13	51	25	12	
	埼玉・千葉	427	66	173	132	56	
	東京都	100.0	15.5	40.5	30.9	13.1	
	神奈川県	592	77	258	184	73	
	静岡県	100.0	13.0	43.6	31.1	12.3	
	中部圏・甲信越	362	52	154	109	47	
	近畿	100.0	14.4	42.5	30.1	13.0	
	中国・四国	491	47	203	170	71	
	九州・沖縄	100.0	9.6	41.3	34.6	14.5	
	その他	620	79	299	153	89	
【表題2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)		全体	3131	399	1383	932	417
全体	民間企業勤務	100.0	12.7	44.2	29.8	13.3	
	自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)	1405	191	620	407	187	
	投資に関する専門家・プロフェッショナル	100.0	13.6	44.1	29.0	13.3	
	公務員	317	36	136	94	51	
	自由業(カメラマン、コピーライターなど)	100.0	11.4	42.9	29.7	16.1	
	教員・教育職	6	1	4	0	0	
	パート・アルバイト	100.0	16.7	66.7	16.7	0	
	主婦・主夫	142	17	62	44	19	
	無職	100.0	12.0	43.7	31.0	13.4	
	その他	79	8	40	19	12	
	その他	100.0	10.1	50.6	24.1	15.2	
	その他	4	1	2	0	1	
	その他	100.0	25.0	50.0	0.0	25.0	
【表題2】Q4SO 勤務先企業の従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)		全体	1405	191	620	407	187
全体	29人以下	100.0	13.6	44.1	29.0	13.3	
	30~99人	265	29	125	75	36	
	100~299人	100.0	10.9	47.2	28.3	13.8	
	300~999人	170	12	81	51	26	
	1,000人以上	100.0	7.1	47.6	30.0	15.3	
	わからない	196	23	86	59	28	
	わからない	100.0	11.7	43.9	30.1	14.3	
【表題2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい行なっていますか。(ひとつだけ)		全体	3131	399	1383	932	417
全体	1年未満	100.0	12.7	44.2	29.8	13.3	
	1年以上3年未満	25	3	10	5	7	
	3年以上5年未満	100.0	12.0	40.0	20.0	28.0	
	5年以上10年未満	137	21	56	35	25	
	10年以上20年未満	100.0	15.3	40.9	25.5	18.2	
	20年以上	244	37	105	64	38	
	わからない	100.0	15.2	43.0	26.2	15.6	
【表題2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については時価で計算してください。(ひとつだけ)		全体	3131	399	1383	932	417
全体	100万円未満	100.0	12.7	44.2	29.8	13.3	
	100万円以上300万円未満	264	31	107	81	45	
	300万円以上500万円未満	100.0	11.7	40.5	30.7	17.0	
	500万円以上1,000万円未満	306	38	144	85	39	
	1,000万円以上3,000万円未満	100.0	12.4	47.1	27.8	12.7	
	3,000万円以上5,000万円未満	580	78	252	173	77	
	5,000万円以上	100.0	13.4	43.4	29.8	13.3	
	わからない	1054	127	466	328	133	
	わからない	100.0	12.0	44.2	31.1	12.6	
	わからない	1091	133	494	327	137	
	わからない	100.0	12.2	45.3	30.0	12.6	
【表題2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)		全体	3131	399	1383	932	417
全体	3か月未満で売買することが多い	100.0	12.7	44.2	29.8	13.3	
	3か月~半年くらいで売買することが多い	343	50	133	97	63	
	半年~1年くらいで売買することが多い	100.0	14.6	38.8	28.3	18.4	
	2,3年で売買することが多い	290	49	128	81	32	
	3~5年くらいで売買することが多い	100.0	16.9	44.1	27.9	11.0	
	5年以上保有することが多い	447	77	191	121	58	
	売買はほとんど行わない	100.0	17.2	42.7	27.1	13.0	
	わからない	371	47	174	112	38	
	わからない	100.0	12.7	46.9	30.2	10.2	
	わからない	276	30	131	100	15	
わからない	100.0	10.9	47.5	36.2	5.4		
【表題2】FQ14 2016年の運用利益率(5カテゴリー)		全体	3131	399	1383	932	417
全体	0%未満	100.0	12.7	44.2	29.8	13.3	
	0%~10%未満	57	5	20	21	11	
	10%~20%未満	100.0	8.8	35.1	36.8	19.3	
	20%~30%未満	1305	133	569	391	212	
	30%以上	100.0	10.2	43.6	30.0	16.2	
	わからない	789	101	342	238	88	
わからない	100.0	13.1	44.5	30.9	11.4		
わからない	363	50	168	102	43		
わからない	100.0	13.8	46.3	28.1	11.8		
わからない	637	110	284	180	63		
わからない	100.0	17.3	44.6	28.3	9.9		

【表題2】Q10-253 [計画が実施されたか、目標が達成されたか]企業の『働き方や人材活用などに関する情報』は、あなたが投資活動を行う際のどの程度影響しますか。

【表題2】Q10-253	【表題2】Q10-253	【表題2】Q10-253				
		全体	投資活動に影響する	どちらかといえば影響する	どちらかといえば影響しない	投資活動には影響しない
【表題2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131	460	1397	862	412
	男性	2554	371	1125	709	349
	女性	577	89	272	153	63
【表題2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131	460	1397	862	412
	20歳代	31	8	14	5	4
	30歳代	251	35	117	63	36
	40歳代	699	92	294	223	90
	50歳代	957	105	438	273	141
	60歳代	832	149	374	208	101
	70歳代以上	361	71	160	90	40
	【表題2】Q3 居住地(9カテゴリー)	全体	3131	460	1397	862
【表題2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)	全体	1405	197	632	391	185
	民間企業勤務	1000	140	450	278	132
	自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)	317	42	140	87	48
	投資に関する専門家・プロフェッショナル	6	2	4	0	0
	公務員	142	15	66	41	20
	自由業(カメラマン、コピーライターなど)	79	13	34	22	10
	教員・教育職	4	1	2	0	1
	パート・アルバイト	202	20	95	55	32
	主婦・主夫	278	55	130	66	27
	無職	698	114	293	200	89
	わからない	2	1	1	0	0
	その他	1000	500	500	000	000
	【表題2】Q4SO 勤務先企業の従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)	全体	1405	197	632	391
29人以下		265	30	124	74	37
30~99人		170	12	81	52	25
100~299人		196	30	85	53	28
300~999人		221	43	96	54	28
1,000人以上		1000	195	434	244	127
わからない		28	3	10	9	6
【表題2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい行ないますか。(ひとつだけ)		全体	3131	460	1397	862
【表題2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については時価で計算してください。(ひとつだけ)	全体	3131	460	1397	862	412
	100万円未満	264	36	108	76	44
	100万円以上300万円未満	306	38	140	89	39
	300万円以上500万円未満	278	37	126	80	36
	500万円以上1,000万円未満	425	59	206	113	47
	1,000万円以上3,000万円未満	707	111	312	199	85
	3,000万円以上5,000万円未満	343	55	155	98	35
5,000万円以上	348	61	144	91	52	
わからない	166	21	71	44	30	
【表題2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)	全体	3131	460	1397	862	412
3か月未満で売買することが多い	343	56	141	84	62	
3か月~半年くらいで売買することが多い	290	57	122	79	32	
半年~1年くらいで売買することが多い	447	78	197	113	59	
2,3年で売買することが多い	371	54	178	102	37	
3~5年くらいで売買することが多い	276	39	133	87	77	
5年以上保有することが多い	881	109	413	258	101	
売買はほとんど行わない	523	67	213	139	104	
【表題2】FQ14 2016年の運用利益率(5カテゴリー)	全体	3131	460	1397	862	412
0%未満	57	6	22	17	12	
0%~10%未満	1305	160	569	368	208	
10%~20%未満	1000	123	436	282	159	
20%~30%未満	789	111	354	216	88	
30%以上	637	115	295	163	64	

[N6034]

【表調2】Q10-254 [内容が他社より優れているかどうか]企業の『働き方や人材活用などに関する情報』は、あなたが投資活動を行う際にとどの程度影響しますか。

		全体	投資活動に 影響する	どちらか といえば 影響する	どちらか といえば 影響しない	投資活動 には影響 しない	
【表調2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)		3131 100.0	410 13.1	1352 43.2	944 30.2	425 13.6	
全体	男性	2554 100.0	332 13.0	1085 42.5	775 30.3	362 14.2	
	女性	577 100.0	78 13.5	267 46.3	169 29.3	63 10.9	
【表調2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)		3131 100.0	410 13.1	1352 43.2	944 30.2	425 13.6	
全体	20歳代	31 100.0	6 19.4	11 35.5	10 32.3	4 12.9	
	30歳代	251 100.0	30 12.0	112 44.6	72 28.7	37 14.7	
	40歳代	699 100.0	84 12.0	284 40.6	239 34.2	92 13.2	
	50歳代	957 100.0	99 10.3	420 43.9	289 30.2	149 15.6	
	60歳代	832 100.0	133 16.0	360 43.3	235 28.2	104 12.5	
	70歳代以上	361 100.0	58 16.1	165 45.7	99 27.4	39 10.8	
	【表調2】FQ3 居住地(9カテゴリー)		3131 100.0	410 13.1	1352 43.2	944 30.2	425 13.6
	全体	北海道・東北	188 100.0	28 14.9	82 43.6	61 32.4	17 9.0
北関東		101 100.0	16 15.8	45 44.6	28 27.7	11.9	
埼玉・千葉		427 100.0	62 14.5	189 44.3	115 26.9	61 14.3	
東京都		592 100.0	74 12.5	254 42.9	192 32.4	72 12.2	
神奈川県		362 100.0	46 12.7	157 43.4	112 30.9	47 13.0	
中京圏・甲信越		491 100.0	52 10.6	211 43.0	160 32.6	68 13.8	
近畿		620 100.0	85 13.7	276 44.5	166 26.8	93 15.0	
中国・四国		188 100.0	24 12.9	62 33.3	63 33.9	37 19.9	
九州・沖縄		164 100.0	23 14.0	76 46.3	47 28.7	18 11.0	
【表調2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)		3131 100.0	410 13.1	1352 43.2	944 30.2	425 13.6	
全体		民間企業勤務	1405 100.0	186 13.2	600 42.7	424 30.2	195 13.9
		自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)	317 100.0	39 12.3	138 43.5	90 28.4	50 15.8
	投資に関する専門家・プロフェッショナル	6 100.0	1 16.7	4 66.7	0 16.7	0	
	公務員	142 100.0	12 8.5	68 47.9	43 30.3	19 13.4	
	自由業(カメラマン、コピーライターなど)	79 100.0	10 12.7	36 45.6	24 30.4	9 11.4	
	教員・教育職	4 100.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	
	パート・アルバイト	202 100.0	23 11.4	87 43.1	60 29.7	32 15.8	
	主婦・主夫	278 100.0	45 16.2	129 46.4	76 27.3	28 10.1	
	無職	698 100.0	93 13.4	287 41.2	225 32.3	91 13.1	
	その他	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0	
	【表調2】Q4SO 勤務先企業の従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)		1405 100.0	186 13.2	600 42.7	424 30.2	195 13.9
	全体	29人以下	265 100.0	31 11.7	109 41.1	87 32.8	38 14.3
		30~99人	170 100.0	14 8.2	78 45.9	52 30.6	26 15.3
100~299人		196 100.0	28 14.3	82 41.8	56 28.6	30 15.3	
300~999人		221 100.0	36 16.3	92 41.6	64 29.0	29 13.1	
1,000人以上		525 100.0	73 13.9	231 44.0	155 29.5	66 12.6	
わからない		28 100.0	4 14.3	8 28.6	10 35.7	6 21.4	
【表調2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい盛りますか。(ひとつだけ)		3131 100.0	410 13.1	1352 43.2	944 30.2	425 13.6	
全体	1年未満	25 100.0	3 12.0	10 40.0	10 20.0	7 28.0	
	1年以上3年未満	137 100.0	20 14.6	54 39.4	37 27.0	26 19.0	
	3年以上5年未満	244 100.0	33 13.5	108 44.3	65 26.6	38 15.6	
	5年以上10年未満	580 100.0	69 11.9	244 42.1	189 32.6	78 13.4	
	10年以上20年未満	1054 100.0	137 13.0	444 42.1	334 31.7	139 13.2	
	20年以上	1091 100.0	148 13.6	492 45.1	314 28.8	137 12.6	
	【表調2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については時価で計算してください。(ひとつだけ)		3131 100.0	410 13.1	1352 43.2	944 30.2	425 13.6
	全体	100万円未満	264 100.0	28 10.6	113 42.8	77 29.2	46 17.4
100万円以上300万円未満		306 100.0	35 11.4	142 46.4	90 29.4	39 12.7	
300万円以上500万円未満		278 100.0	35 12.5	112 40.1	99 35.5	33 11.8	
500万円以上1,000万円未満		425 100.0	53 12.5	198 46.6	120 28.2	54 12.7	
1,000万円以上3,000万円未満		707 100.0	94 13.3	297 42.0	228 32.2	88 12.4	
3,000万円以上5,000万円未満		343 100.0	48 14.0	153 44.6	102 29.7	40 11.7	
5,000万円以上		348 100.0	59 17.0	142 40.8	94 27.0	53 15.2	
わからない		166 100.0	19 11.4	69 41.6	46 27.7	32 19.3	
答えたくない		293 100.0	39 13.3	126 43.0	88 30.0	40 13.7	
【表調2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)		3131 100.0	410 13.1	1352 43.2	944 30.2	425 13.6	
全体		3か月未満で売買することが多い	343 100.0	50 14.6	134 39.1	97 28.3	62 18.1
	3か月~半年くらいで売買することが多い	290 100.0	43 14.8	133 45.9	79 27.2	35 12.1	
	半年~1年くらいで売買することが多い	447 100.0	74 16.6	182 40.7	133 29.8	58 13.0	
	2,3年で売買することが多い	371 100.0	55 14.8	160 43.1	118 31.8	38 10.2	
	3~5年くらいで売買することが多い	276 100.0	32 11.6	129 46.7	94 34.1	21 7.6	
	5年以上保有することが多い	881 100.0	99 11.2	400 45.4	278 31.6	104 11.8	
	売買はほとんど行わない	523 100.0	57 10.9	214 40.9	145 27.7	107 20.5	
	【表調2】FQ14 2016年の運用利益率(5カテゴリー)		3131 100.0	410 13.1	1352 43.2	944 30.2	425 13.6
	全体	0%未満	57 100.0	7 12.3	22 38.6	16 28.1	12 21.1
		0%~10%未満	1305 100.0	140 10.7	559 42.8	393 30.1	213 16.3
10%~20%未満		789 100.0	109 14.2	324 42.1	249 32.4	87 11.3	
20%~30%未満		363 100.0	54 14.9	161 44.4	102 28.1	46 12.7	
30%以上		637 100.0	100 15.7	286 44.9	184 28.9	67 10.5	

[N6035]

【表調2】010-255 「事件や事故、不祥事などに関する情報」企業の『働き方や人材活用などに関する情報』は、あなたが投資活動を行う際のどの程度影響しますか。

		全体					
		全体	投資活動に影響する	どちらかといえば影響する	どちらかといえば影響しない	投資活動には影響しない	
【表調2】01 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131	673	1405	701	352	
	男性	2554	531	1138	582	303	
	女性	577	142	267	119	49	
【表調2】02 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131	673	1405	701	352	
	20歳代	31	7	18	3	3	
	30歳代	251	48	116	56	31	
	40歳代	699	124	304	186	85	
	50歳代	957	188	432	218	119	
	60歳代	832	224	357	168	83	
	70歳代以上	361	82	178	70	31	
	【表調2】FQ3 居住地(9カテゴリー)	全体	3131	673	1405	701	352
【表調2】04 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)	全体	1405	279	629	328	169	
	民間企業勤務	100.0	19.9	44.8	23.3	12.0	
	自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)	317	69	140	63	45	
	投資に関する専門家・プロフェッショナル	6	3	2	0	0	
	公務員	142	22	64	41	15	
	自由業(カメラマン、コピーライターなど)	79	16	43	13	7	
	教員・教育職	4	1	2	0	1	
	パート・アルバイト	202	38	96	44	24	
	主婦・主夫	278	80	122	56	20	
	無職	698	164	306	155	71	
	その他	2	1	1	0	0	
	【表調2】04SO 勤務先企業の従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)	全体	1405	279	629	328	169
		29人以下	265	49	126	58	32
30~99人		170	29	72	47	22	
100~299人		196	36	84	51	25	
300~999人		221	46	97	54	24	
1,000人以上		100.0	20.8	43.9	24.4	10.9	
わからない		28	6	11	6	5	
【表調2】05 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい盛りますか。(ひとつだけ)		全体	3131	673	1405	701	352
	1年未満	100.0	21.5	44.9	22.4	11.2	
	1年以上3年未満	137	28	59	26	24	
	3年以上5年未満	244	54	110	47	33	
	5年以上10年未満	580	113	255	147	65	
	10年以上20年未満	1054	223	471	245	115	
	20年以上	1091	249	501	232	109	
	【表調2】06-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については時価で計算してください。(ひとつだけ)	全体	3131	673	1405	701	352
100万円未満		264	46	116	65	37	
100万円以上300万円未満		306	52	141	78	35	
300万円以上500万円未満		278	56	132	64	27	
500万円以上1,000万円未満		425	90	195	90	50	
1,000万円以上3,000万円未満		707	157	317	164	69	
3,000万円以上5,000万円未満		343	85	156	73	29	
5,000万円以上		348	100	139	68	41	
わからない		166	31	75	31	29	
答えたくない		293	56	134	68	35	
【表調2】06-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)		全体	3131	673	1405	701	352
		3か月未満で売買することが多い	343	84	142	70	47
		3か月~半年くらいで売買することが多い	290	70	137	56	27
	半年~1年くらいで売買することが多い	447	103	204	95	45	
	2、3年で売買することが多い	371	92	170	81	28	
	3~5年くらいで売買することが多い	276	66	130	60	20	
	5年以上保有することが多い	881	165	401	226	89	
	売買はほとんど行わない	523	93	221	113	96	
	【表調2】FQ14 2016年の運用利益率(5カテゴリー)	全体	3131	673	1405	701	352
	0%未満	57	14	21	15	7	
0%~10%未満	1305	261	569	291	184		
10%~20%未満	789	165	352	183	69		
20%~30%未満	637	146	289	143	59		
30%以上	100.0	22.9	45.4	22.4	9.3		

【表題2】Q10-256 [その他]企業の『働き方や人材活用などに関する情報』は、あなたが投資活動を行う際にどの程度影響しますか。

【表題2】Q10-256 [その他]企業の『働き方や人材活用などに関する情報』は、あなたが投資活動を行う際にどの程度影響しますか。	全体	影響する程度			
		投資活動に影響する	どちらかといえば影響する	どちらかといえば影響しない	投資活動には影響しない
【表題2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	5	2	3	0
	全体	100.0	40.0	60.0	0.0
	男性	5	2	3	0
	女性	0.0	0.0	0.0	0.0
【表題2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	5	2	3	0
	全体	100.0	40.0	60.0	0.0
	20歳代	0	0	0	0
	30歳代	0	0	0	0
	40歳代	1	1	0	0
	50歳代	2	1	1	0
	60歳代	0	0	0	0
	70歳代以上	2	0	2	0
【表題2】FQ3 居住地(9カテゴリー)	全体	5	2	3	0
	全体	100.0	40.0	60.0	0.0
	北海道・東北	0	0	0	0
	北関東	0	0	0	0
	埼玉・千葉	0	0	0	0
	東京都	1	0	1	0
	神奈川県	2	1	1	0
	中京圏・甲信越	1	1	0	0
	近畿	1	0	1	0
	中国・四国	0	0	0	0
	九州・沖縄	0	0	0	0
【表題2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)	全体	5	2	3	0
	全体	100.0	40.0	60.0	0.0
	民間企業勤務	100.0	0.0	100.0	0.0
	自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)	0	0	0	0
	投資に関する専門家・プロフェッショナル	0	0	0	0
	公務員	100.0	100.0	0.0	0.0
	自由業(カメラマン、コピーライターなど)	0	0	0	0
	教員・教育職	0	0	0	0
	パート・アルバイト	1	1	0	0
	主婦・主夫	0	0	0	0
	無職	2	0	2	0
	その他	0	0	0	0
【表題2】Q4SO 勤務先企業の従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)	全体	1	0	1	0
	全体	100.0	0.0	100.0	0.0
	29人以下	0	0	0	0
	30~99人	0	0	0	0
	100~299人	0	0	0	0
	300~999人	0	0	0	0
	1,000人以上	1	0	1	0
	わからない	0	0	0	0
【表題2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい盛りますか。(ひとつだけ)	全体	5	2	3	0
	全体	100.0	40.0	60.0	0.0
	1年未満	0	0	0	0
	1年以上3年未満	1	1	0	0
	3年以上5年未満	0	0	0	0
	5年以上10年未満	0	0	0	0
	10年以上20年未満	2	1	1	0
	20年以上	2	0	2	0
【表題2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については時価で計算してください。(ひとつだけ)	全体	5	2	3	0
	全体	100.0	40.0	60.0	0.0
	100万円未満	0	0	0	0
	100万円以上300万円未満	0	0	0	0
	300万円以上500万円未満	0	0	0	0
	500万円以上1,000万円未満	1	1	0	0
	1,000万円以上3,000万円未満	3	0	3	0
	3,000万円以上5,000万円未満	1	1	0	0
	5,000万円以上	0	0	0	0
	わからない	0	0	0	0
	答えたくない	0	0	0	0
【表題2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)	全体	5	2	3	0
	全体	100.0	40.0	60.0	0.0
	3か月未満で売買することが多い	1	0	1	0
	3か月~半年くらいで売買することが多い	0	0	0	0
	半年~1年くらいで売買することが多い	1	1	0	0
	2,3年で売買することが多い	0	0	0	0
	3~5年くらいで売買することが多い	1	0	1	0
	5年以上保有することが多い	1	1	0	0
	売買はほとんど行わない	1	0	1	0
【表題2】FQ14 2016年の運用利益率(5カテゴリー)	全体	5	2	3	0
	全体	100.0	40.0	60.0	0.0
	0%未満	0	0	0	0
	0%~10%未満	3	0	3	0
	10%~20%未満	0	0	0	0
	20%~30%未満	0	0	0	0
	30%以上	2	2	0	0

【表題2】011 あなたが投資を行う際、企業の「人材育成・教育訓練、人材活用など」に関する情報のうち、どのような項目を考慮しますか。あてはまるものを最大3つまで選んでください。(3つまで)

【表題2】011	【表題2】011	【表題2】011	【表題2】011								
			全体	人材育・教育訓練の取組み	労働時間などの柔軟性やしやすい職場作りの取組み	安全・健康など快適な職場作りの取組み	ホスピタリティなどダイバーシティへの取組み	国立支援などクラウドファンディングの取組み	労働関係の法連反の有無	その他	特になし
【表題2】01 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	全体	3131	917	1003	991	422	409	980	1	1007
	男性	2554	743	795	791	358	320	822	1	823	
	女性	577	174	208	200	64	89	158	0	184	
【表題2】02 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	全体	3131	917	1003	991	422	409	980	1	1007
	20歳代	31	12	9	13	6	7	6	0	10	
	30歳代	251	63	86	80	45	34	67	0	77	
	40歳代	699	186	217	168	88	96	181	0	250	
	50歳代	957	266	288	266	129	121	275	0	339	
	60歳代	1000	274	301	273	135	126	287	0	354	
	70歳代以上	361	144	131	158	52	39	148	0	91	
	【表題2】F03 居住地(9カテゴリー)	全体	全体	3131	917	1003	991	422	409	980	1
北海道・東北	188	57	65	55	25	32	57	0	60		
北関東	101	26	33	29	14	11	32	0	29		
埼玉・千葉	427	131	136	131	65	49	131	0	136		
東京都	1000	307	319	307	152	115	307	0	318		
神奈川県	592	177	177	181	77	75	182	1	201		
静岡県	1000	299	299	306	130	127	307	0	340		
愛知県	362	109	115	118	60	55	129	0	105		
岐阜県	1000	301	318	326	166	152	356	0	290		
富山県	491	132	157	154	72	58	123	0	180		
中京圏・甲信越	1000	268	320	314	147	118	251	0	367		
近畿	620	181	211	206	68	80	218	0	186		
中国・四国	1000	292	340	332	110	129	352	0	300		
九州・沖縄	186	50	53	58	21	24	50	0	66		
【表題2】04 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)	全体	全体	3131	917	1003	991	422	409	980	1	1007
民間企業勤務	1405	418	460	415	216	203	399	0	434		
自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)	1000	298	327	295	154	144	284	0	309		
投資に関する専門家・プロフェッショナル	317	70	87	88	40	39	95	0	123		
公務員	1000	221	274	278	126	123	300	0	388		
自由業(カメラマン、コピーライターなど)	6	3	3	3	1	1	3	0	0		
教員・教育職	142	42	37	43	19	20	44	0	47		
パート・アルバイト	1000	298	261	303	134	141	310	0	331		
主婦・主夫	79	18	27	24	14	9	23	0	28		
無職	1000	228	342	304	177	114	291	0	354		
その他	4	0	0	1	0	1	0	0	3		
【表題2】04S0 勤務先企業の従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)	全体	全体	1405	418	460	500	0	500	0	0	
29人以下	1000	242	283	257	158	138	272	0	370		
30～99人	170	51	55	44	18	29	52	0	59		
100～299人	1000	300	324	258	108	171	306	0	347		
300～999人	196	53	66	62	40	26	52	0	57		
1,000人以上	1000	270	347	316	204	133	265	0	291		
わからない	221	87	81	81	28	32	63	0	57		
【表題2】05 あなたは資産運用・投資をはじめからどくらい行いますか。(ひとつだけ)	全体	全体	3131	917	1003	991	422	409	980	1	1007
1年未満	1000	240	220	320	40	40	280	0	400		
1年以上3年未満	137	38	41	44	14	22	36	0	50		
3年以上5年未満	1000	277	299	321	102	161	263	0	365		
5年以上10年未満	244	55	80	74	37	28	72	0	85		
10年以上20年未満	1000	225	328	303	152	115	295	0	348		
20年以上	580	156	189	185	92	84	155	0	198		
【表題2】06-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については時価で計算してください。(ひとつだけ)	全体	全体	3131	917	1003	991	422	409	980	1	1007
100万円未満	1000	293	320	317	135	131	313	0	322		
100万円以上300万円未満	264	59	70	72	25	32	66	0	113		
300万円以上500万円未満	1000	223	265	273	95	121	250	0	428		
500万円以上1,000万円未満	306	73	100	102	44	39	73	0	103		
1,000万円以上3,000万円未満	1000	239	327	333	144	127	239	0	337		
3,000万円以上5,000万円未満	279	78	82	82	35	33	83	0	90		
5,000万円以上	1000	280	294	294	125	118	333	0	323		
【表題2】06-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)	全体	全体	425	130	143	138	64	62	138	0	115
3か月未満で売買することが多い	1000	306	336	325	151	146	325	0	271		
3か月～半年くらいで売買することが多い	707	227	243	227	101	113	233	0	198		
半年～1年くらいで売買することが多い	1000	321	344	321	143	160	330	0	280		
2～3年で売買することが多い	343	109	113	124	54	51	125	0	101		
3～5年くらいで売買することが多い	1000	318	329	362	157	149	364	0	294		
5年以上保有することが多い	348	108	109	98	42	38	120	1	113		
売買はほとんど行わない	1000	310	313	282	121	109	345	0	325		
【表題2】F014 2016年の運用利益率(5カテゴリー)	全体	全体	166	35	46	53	19	14	43	0	75
0%未満	1000	211	277	319	114	84	259	0	452		
0%～10%未満	293	98	97	95	38	27	89	0	99		
10%～20%未満	1000	334	331	324	130	92	304	0	338		
20%～30%未満	3131	917	1003	991	422	409	980	1	1007		
30%以上	1000	293	320	317	135	131	313	0	322		

【表題2】Q12 Q11で選んだ「人材育成・教育訓練・人材活用などに関する情報」を重視する理由はなんですか。あてはまるものをすべて選んでください。(いくつでも)		【表題2】Q12 Q11で選んだ「人材育成・教育訓練・人材活用などに関する情報」を重視する理由はなんですか。あてはまるものをすべて選んでください。(いくつでも)									
		全体									
		全体	顧客、取引先、消費者からの評価が高いから	企業の将来性が期待できるから	優秀な人材を確保できるから	従業員の意欲が高まるから	従業員の定着促進が期待できるから	従業員の職業能力開発意識が高まるから	政府政策として推奨されているから	その他	
【表題2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	2124	678	1304	1199	912	586	514	105	11	
	男性	1000	319	614	565	429	276	242	49	0.5	
【表題2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	2124	678	1304	1199	912	586	514	105	11	
	20歳代	21	13	10	11	11	5	2	4	0	
【表題2】FQ3 居住地(9カテゴリー)	全体	2124	678	1304	1199	912	586	514	105	11	
	北海道・東北	128	42	80	48	58	35	40	6	1.6	
【表題2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)	全体	2124	678	1304	1199	912	586	514	105	11	
	民間企業勤務	971	339	579	523	383	256	186	42	4	
【表題2】Q5 あなたの資産運用・投資をはじめからどれくらい続けますか。(ひとつだけ)	全体	2124	678	1304	1199	912	586	514	105	11	
	1年未満	15	6	5	3	3	0	0	0	0.7	
【表題2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については時価で計算してください。(ひとつだけ)	全体	2124	678	1304	1199	912	586	514	105	11	
	100万円未満	151	51	80	71	57	31	33	4	2	
【表題2】FQ14 2016年の運用利益率(5カテゴリー)	全体	2124	678	1304	1199	912	586	514	105	11	
	0%未満	46	11	27	28	24	12	11	4	1	

【表題2】Q13S1【従業員のキャリア形成に対する支援】あなたは、投資活動を行う際、人事政策やCSR活動などに関して、どのような情報を積極的に公表してほしいと思いますか。以下にあげる情報それぞれについて、「ぜひ開示してほしい」「不要である」の中からあてはまるものを選んでください。（それぞれひとつずつ）

【表題2】Q13S1		全体	ぜひ開示してほしい	開示されていれば参考にする	あまり重要ではない	不要である	
【表題2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)		全体	3131	371	1450	969	341
全体	男性	100.0	11.8	46.3	30.8	10.9	
	女性	2554	319	1148	792	295	
【表題2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)		全体	3131	371	1450	969	341
全体	20歳代	100.0	11.8	46.3	30.8	10.9	
	30歳代	31	8	11	10	2	
	40歳代	100.0	25.8	35.5	32.3	6.5	
	50歳代	251	32	112	73	34	
	60歳代	100.0	12.7	44.6	29.1	13.5	
	70歳代以上	699	83	313	215	88	
		100.0	11.9	44.8	30.8	12.6	
		957	109	427	310	111	
【表題2】F03 居住地(9カテゴリー)		全体	3131	371	1450	969	341
全体	北海道・東北	100.0	11.8	46.3	30.9	10.9	
	北関東	188	25	79	65	19	
	北関東	100.0	13.3	42.0	34.6	10.1	
	埼玉・千葉	101	13	53	24	11	
	東京都	100.0	12.9	52.5	23.8	10.9	
	神奈川県	427	57	204	117	49	
	静岡県	100.0	13.3	47.8	27.4	11.5	
	愛知県	592	73	273	179	67	
	岐阜県	100.0	12.3	46.1	30.2	11.3	
	静岡県	362	48	153	127	34	
	愛知県	100.0	13.3	42.3	35.1	9.4	
	静岡県	491	50	232	161	48	
	中国・四国	100.0	10.2	47.3	32.8	9.8	
	九州・沖縄	620	64	293	195	68	
【表題2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)		全体	3131	371	1450	969	341
全体	民間企業勤務	100.0	11.8	46.3	30.9	10.9	
	自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)	1405	196	635	407	167	
	投資に関する専門家・プロフェッショナル	100.0	14.0	45.2	29.0	11.9	
	公務員	317	32	139	100	46	
	自由業(カメラマン、コピーライターなど)	100.0	10.1	43.8	31.5	14.5	
	役員	6	1	5	0	0	
	パート・アルバイト	100.0	16.7	83.3	0.0	0.0	
	主婦・主夫	142	14	63	48	17	
	無職	100.0	9.9	44.4	33.8	12.0	
	その他	79	5	37	30	7	
		100.0	6.3	46.8	38.0	8.9	
		4	0	2	1	1	
		100.0	0.0	50.0	25.0	25.0	
		202	13	95	75	19	
	100.0	6.4	47.0	37.1	9.4		
	278	33	143	79	23		
	100.0	11.9	51.4	28.4	8.3		
	896	76	330	229	61		
	100.0	10.9	47.4	32.9	8.8		
	2	1	1	0	0		
	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0		
【表題2】Q4S0 勤務先企業の従業員数(正社員ののみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)		全体	3131	371	1450	969	341
全体	29人以下	100.0	14.0	45.2	29.0	11.9	
	30~99人	265	21	125	83	36	
	100~299人	100.0	7.9	47.2	31.3	13.2	
	300~999人	170	15	79	56	20	
	1,000人以上	100.0	8.8	46.5	32.9	11.8	
	わからない	196	31	85	53	27	
		100.0	15.8	43.4	27.0	13.8	
【表題2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい続けますか。(ひとつだけ)		全体	3131	371	1450	969	341
全体	1年未満	100.0	11.8	46.3	30.9	10.9	
	1年以上3年未満	25	2	7	9	7	
	3年以上5年未満	100.0	8.0	28.0	36.0	28.0	
	5年以上10年未満	137	18	60	44	15	
	10年以上20年未満	100.0	13.1	43.8	32.1	10.9	
	20年以上	244	31	108	75	30	
		100.0	12.7	44.3	30.7	12.3	
【表題2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については時価で計算してください。(ひとつだけ)		全体	3131	371	1450	969	341
全体	100万円未満	100.0	11.8	46.3	30.9	10.9	
	100万円以上300万円未満	264	24	106	93	41	
	300万円以上500万円未満	100.0	9.1	40.2	35.2	15.5	
	500万円以上1,000万円未満	306	35	142	95	34	
	1,000万円以上3,000万円未満	100.0	11.4	46.4	31.0	11.1	
	3,000万円以上5,000万円未満	279	30	125	102	22	
	5,000万円以上	100.0	10.8	44.8	36.6	7.9	
	わからない	425	62	195	130	38	
	答えたくない	100.0	14.6	45.9	30.6	8.9	
		707	89	342	216	60	
		100.0	12.6	48.4	30.8	8.5	
【表題2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)		全体	3131	371	1450	969	341
全体	3か月未満で売買することが多い	100.0	11.8	46.3	30.9	10.9	
	3か月~半年くらいで売買することが多い	343	41	143	108	51	
	半年~1年くらいで売買することが多い	100.0	12.0	41.7	31.5	14.9	
	2, 3年で売買することが多い	290	37	127	93	33	
	3~5年くらいで売買することが多い	100.0	12.8	43.8	32.1	11.4	
	5年以上保有することが多い	447	52	206	146	43	
	売買はほとんど行わない	100.0	11.6	46.1	32.7	9.6	
【表題2】F014 2016年の運用利益率(5カテゴリー)		全体	3131	371	1450	969	341
全体	0%未満	100.0	11.8	46.3	30.9	10.9	
	0%~10%未満	57	5	29	18	5	
	10%~20%未満	100.0	8.8	50.9	31.6	8.8	
	20%~30%未満	1305	137	583	420	165	
	30%以上	100.0	10.5	44.7	32.2	12.6	
		769	82	378	234	75	

【表題2】Q13S2 [非正社員から正社員への転換の支援]あなたは、投資活動を行う際、人事政策やCSR活動などに関して、どのような情報を積極的に公表してほしいと思いますか。以下にあげる情報それぞれについて、「ぜひ開示してほしい」「不要である」の中からあてはまるものを選んでください。(それぞれひとつずつ)

【表題2】Q13S2		全体	ぜひ開示してほしい	開示されていれば参考にする	あまり重要ではない	不要である
【表題2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)		全体	3131	396	1359	1030
全体	男性	100.0	12.6	43.4	32.8	11.1
	女性	2554	323	1086	848	297
【表題2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)		全体	3131	396	1359	1030
全体	20歳代	100.0	12.6	43.4	32.8	11.1
	30歳代	31	7	11	3	4
	40歳代	100.0	22.6	35.5	29.0	12.9
	50歳代	251	39	104	75	33
	60歳代	100.0	15.5	41.4	29.9	13.1
	70歳代以上	699	91	291	220	97
		100.0	13.0	41.6	31.5	13.9
		957	107	401	343	106
【表題2】F03 居住地(9カテゴリー)		全体	3131	396	1359	1030
全体	北海道・東北	100.0	12.6	43.4	32.9	11.1
	北関東	188	29	74	67	18
	北関東	100.0	15.4	39.4	35.6	9.6
	埼玉・千葉	101	14	51	26	10
	東京都	100.0	13.9	50.5	25.7	9.9
	神奈川県	427	54	200	128	45
	中京圏・甲信越	100.0	12.6	46.8	30.0	10.5
	近畿	592	66	253	212	61
	中国・四国	100.0	11.1	42.7	35.8	10.3
	九州・沖縄	362	52	157	117	36
		100.0	14.4	43.4	32.3	9.9
		491	57	235	147	52
		100.0	11.6	47.9	29.9	10.6
		620	75	257	214	74
	【表題2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)		全体	3131	396	1359
全体	民間企業勤務	100.0	12.6	43.4	32.9	11.1
	自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)	1405	184	597	455	169
	投資に関する専門家・プロフェッショナル	100.0	13.1	42.5	32.4	12.0
	公務員	317	36	128	106	47
	自由業(カメラマン、コピーライターなど)	100.0	11.4	40.4	33.4	14.8
	パート・アルバイト	6	3	1	2	0
	主婦・主夫	100.0	50.0	16.7	33.3	0.0
	無職	142	15	59	53	15
	その他	100.0	10.6	41.5	37.3	10.6
		79	9	33	30	7
		100.0	11.4	41.8	38.0	8.9
		4	1	1	1	1
		100.0	25.0	25.0	25.0	25.0
		202	24	87	68	23
		100.0	11.9	43.1	33.7	11.4
	278	39	134	79	26	
	100.0	14.0	48.2	28.4	9.4	
	896	84	319	235	88	
	100.0	12.1	45.8	33.8	8.3	
	2	1	0	1	0	
	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	
【表題2】Q4S0 勤務先企業の従業員数(正社員のみの)はどれくらいですか。(ひとつだけ)		全体	3131	396	1359	1030
全体	29人以下	1405	184	597	455	169
	30~99人	100.0	13.1	42.5	32.4	12.0
	100~299人	265	24	120	85	35
	300~999人	100.0	9.1	45.3	32.5	13.2
	1,000人以上	170	18	59	70	23
	わからない	100.0	10.6	34.7	41.2	13.5
		196	22	84	60	30
【表題2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい経ちますか。(ひとつだけ)		全体	3131	396	1359	1030
全体	1年未満	100.0	11.2	42.9	30.6	15.3
	1年以上3年未満	221	32	106	87	16
	3年以上5年未満	100.0	14.5	48.0	30.3	7.2
	5年以上10年未満	525	85	216	163	61
	10年以上20年未満	100.0	16.2	41.1	31.0	11.6
	20年以上	28	3	12	9	4
		100.0	10.7	42.9	32.1	14.3
【表題2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については時価で計算してください。(ひとつだけ)		全体	3131	396	1359	1030
全体	100万円未満	100.0	12.6	43.4	32.9	11.1
	100万円以上300万円未満	25	2	10	6	7
	300万円以上500万円未満	100.0	8.0	40.0	24.0	28.0
	500万円以上1,000万円未満	137	21	49	49	18
	1,000万円以上3,000万円未満	100.0	15.3	35.8	35.8	13.1
	3,000万円以上5,000万円未満	244	34	102	80	28
	5,000万円以上	100.0	13.9	41.8	32.8	11.5
	わからない	580	72	253	190	65
	答えたくない	100.0	12.4	43.6	32.8	11.2
		1054	127	469	345	113
		100.0	12.0	44.5	32.7	10.7
【表題2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)		全体	3131	396	1359	1030
全体	3か月未満で売買することが多い	100.0	14.0	47.6	36.0	11.5
	3か月~半年くらいで売買することが多い	290	41	125	92	32
	半年~1年くらいで売買することが多い	100.0	14.1	43.1	31.7	11.0
	2,3年で売買することが多い	447	54	201	142	50
	3~5年くらいで売買することが多い	100.0	12.1	45.0	31.8	11.2
	5年以上保有することが多い	371	58	159	129	25
	売買はほとんど行わない	100.0	15.6	42.9	34.8	6.7
		278	32	128	89	17
【表題2】F014 2016年の運用利益率(5カテゴリー)		全体	3131	396	1359	1030
全体	0%未満	100.0	12.6	43.4	32.9	11.1
	0%~10%未満	57	4	31	18	4
	10%~20%未満	100.0	7.0	54.4	31.6	7.0
	20%~30%未満	1305	153	539	451	162
	30%以上	100.0	11.7	41.3	34.6	12.4
		769	98	332	260	79

【表題2】013S3「労働時間や勤務場所の柔軟化の取り組み」あなたは、投資活動を行う際、人事政策やCSR活動などに関して、どのような情報を積極的に公表してほしいと思いますか。以下における情報それぞれについて、「ぜひ開示してほしい」～「不要である」の中からあてはまるものを選んでください。（それぞれひとつずつ）

【表題2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)	全体		ぜひ開示してほしい	開示されていれば参考にする	あまり重要ではない	不要である	
	全体						
		全体	3131	421	1444	941	325
		全体	100.0	13.4	46.1	30.1	10.4
	男性		2554	331	1171	779	273
			100.0	13.0	45.8	30.5	10.7
	女性		577	90	273	162	52
			100.0	15.6	47.3	28.1	9.0
【表題2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)		全体	3131	421	1444	941	325
		全体	100.0	13.4	46.1	30.1	10.4
	20歳代		31	7	13	5	3
			100.0	22.6	41.9	25.8	9.7
	30歳代		251	39	112	72	28
			100.0	15.5	44.6	28.7	11.2
	40歳代		699	86	313	215	85
			100.0	12.3	44.8	30.8	12.2
	50歳代		957	121	427	306	103
			100.0	12.6	44.6	32.0	10.8
	60歳代		832	114	395	241	82
			100.0	13.7	47.5	29.0	9.9
	70歳代以上		361	54	184	99	24
			100.0	15.0	51.0	27.4	6.6
【表題2】F03 居住地(9カテゴリー)		全体	3131	421	1444	941	325
		全体	100.0	13.4	46.1	30.1	10.4
	北海道・東北		188	22	87	62	17
			100.0	11.7	46.3	33.0	9.0
	北関東		101	10	59	26	6
			100.0	9.9	58.4	25.7	5.9
	埼玉・千葉		427	65	204	112	46
			100.0	15.2	47.8	26.2	10.8
	東京都		592	87	272	173	60
			100.0	14.7	45.9	29.2	10.1
	神奈川県		362	53	156	121	32
			100.0	14.6	43.1	33.4	8.8
	491		491	59	222	157	53
			100.0	12.0	45.2	32.0	10.8
	近畿		620	87	285	182	66
			100.0	14.0	46.0	29.4	10.6
	中国・四国		186	18	82	56	30
			100.0	9.7	44.1	30.1	16.1
	九州・沖縄		164	20	77	52	15
			100.0	12.2	47.0	31.7	9.1
【表題2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)		全体	3131	421	1444	941	325
		全体	100.0	13.4	46.1	30.1	10.4
	民間企業勤務		1405	196	649	408	152
			100.0	14.0	46.2	29.0	10.8
	自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)		317	36	140	101	40
			100.0	11.4	44.2	31.8	12.6
	投資に関する専門家・プロフェッショナル		6	2	4	0	0
			100.0	33.3	66.7	0.0	0.0
	公務員		142	15	57	57	13
			100.0	10.6	40.1	40.1	9.2
	自由業(カメラマン、コピーライターなど)		79	6	40	24	9
			100.0	7.6	50.6	30.4	11.4
	教員・教育職		4	1	1	1	1
			100.0	25.0	25.0	25.0	25.0
	パート・アルバイト		202	22	95	59	26
			100.0	10.9	47.0	29.2	12.9
	主婦・主夫		278	51	127	75	25
			100.0	18.3	45.7	27.0	9.0
	無職		896	91	330	216	59
			100.0	13.1	47.4	31.0	8.5
	その他		2	1	1	0	0
			100.0	50.0	50.0	0.0	0.0
【表題2】Q4S0 勤務先企業の従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)		全体	1405	196	649	408	152
		全体	100.0	14.0	46.2	29.0	10.8
	29人以下		265	30	112	86	37
			100.0	11.3	42.3	32.5	14.0
	30～99人		170	15	79	58	18
			100.0	8.8	46.5	34.1	10.6
	100～299人		196	27	98	47	24
			100.0	13.8	50.0	24.0	12.2
	300～999人		221	29	108	70	14
			100.0	13.1	48.9	31.7	6.3
	1,000人以上		525	91	238	141	55
			100.0	17.3	45.3	26.9	10.5
	わからない		28	4	14	6	4
			100.0	14.3	50.0	21.4	14.3
【表題2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい続けますか。(ひとつだけ)		全体	3131	421	1444	941	325
		全体	100.0	13.4	46.1	30.1	10.4
	1年未満		25	2	9	8	6
			100.0	8.0	36.0	32.0	24.0
	1年以上3年未満		137	18	60	44	15
			100.0	13.1	43.8	32.1	10.9
	3年以上5年未満		244	35	101	81	27
			100.0	14.3	41.4	33.2	11.1
	5年以上10年未満		580	75	274	170	61
			100.0	12.9	47.2	29.3	10.5
	10年以上20年未満		1054	134	491	322	107
			100.0	12.7	46.6	30.6	10.2
	20年以上		1091	157	509	316	109
			100.0	14.4	46.7	29.0	10.0
【表題2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については時価で計算してください。(ひとつだけ)		全体	3131	421	1444	941	325
		全体	100.0	13.4	46.1	30.1	10.4
	100万円未満		264	35	111	78	40
			100.0	13.3	42.0	29.5	15.2
	100万円以上300万円未満		306	36	138	99	33
			100.0	11.8	45.1	32.4	10.8
	300万円以上500万円未満		279	33	125	99	22
			100.0	11.8	44.8	35.5	7.9
	500万円以上1,000万円未満		425	60	196	133	36
			100.0	14.1	46.1	31.3	8.5
	1,000万円以上3,000万円未満		707	103	325	222	97
			100.0	14.6	46.0	31.4	8.1
	3,000万円以上5,000万円未満		343	47	164	104	28
			100.0	13.7	47.8	30.3	8.2
	5,000万円以上		348	54	155	96	43
			100.0	15.5	44.5	27.6	12.4
	わからない		166	18	81	39	28
			100.0	10.8	48.8	23.5	16.9
	答えたくない		293	35	149	71	38
			100.0	11.9	50.9	24.2	13.0
【表題2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)		全体	3131	421	1444	941	325
		全体	100.0	13.4	46.1	30.1	10.4
	3か月未満で売買することが多い		343	42	137	108	56
			100.0	12.2	39.9	31.5	16.3
	3か月～半年くらいで売買することが多い		290	46	139	77	28
			100.0	15.9	47.9	26.6	9.7
	半年～1年くらいで売買することが多い		447	51	218	134	44
			100.0	11.4	48.8	30.0	9.8
	2, 3年で売買することが多い		371	57	175	117	22
			100.0	15.4	47.2	31.5	5.9
	3～5年くらいで売買することが多い		276	39	135	84	18
			100.0	14.1	48.9	30.4	6.5
	5年以上保有することが多い		881	111	422	264	84
			100.0	12.6	47.9	30.0	9.5
	売買はほとんど行わない		523	75	218	157	73
			100.0	14.3	41.7	30.0	14.0
【表題2】F014 2016年の運用利益率(5カテゴリー)		全体	3131	421	1444	941	325
		全体	100.0	13.4	46.1	30.1	10.4
	0%未満		57	4	31	18	4
			100.0	7.0	54.4	31.6	7.0
	0%～10%未満		1305	150	583	425	147
			100.0	11.5	44.7	32.6	11.3
	10%～20%未満		769	105	357	229	79
			100.0	13.7	46.4	29.6	10.3
	20%～30%未満		363	47	183	93	40
			100.0	12.9	50.4	25.6	11.0
	30%以上		637	115	290	177	55
			100.0	18.1	45.5	27.8	8.6

【表題2】01354【従業員の健康維持・増進に対する取り組み】あなたは、投資活動を行う際、人事政策やCSR活動などに関して、どのような情報を積極的に公表してほしいと思いますか。以下における情報それぞれについて、「ぜひ開示してほしい」～「不要である」の中からあてはまるものを選んでください。（それぞれひとつずつ）

【表題2】01354	全体	【表題2】01354					
		全体	ぜひ開示してほしい	開示されていれば参考にする	あまり重要ではない	不要である	
【表題2】01 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131	404	1449	945	333	
	男性	100.0	12.9	46.3	30.2	10.6	
	女性	2554	377	1155	780	282	
【表題2】02 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131	404	1449	945	333	
	20歳代	100.0	12.9	46.3	30.2	10.6	
	30歳代	31	5	13	9	4	
	40歳代	100.0	16.1	41.9	29.0	12.9	
	50歳代	251	35	105	79	32	
	60歳代	100.0	13.9	41.8	31.5	12.7	
	70歳代以上	699	82	308	218	91	
	その他	100.0	11.7	44.1	31.2	13.0	
【表題2】F03 居住地(9カテゴリー)	全体	3131	404	1449	945	333	
	北海道・東北	100.0	12.9	46.3	30.2	10.6	
	北関東	188	20	92	58	18	
	北陸東	100.0	10.6	48.9	30.9	9.6	
	埼玉・千葉	101	13	50	29	9	
	東京都	100.0	12.9	46.3	30.2	10.6	
	神奈川県	427	59	209	115	44	
	中京圏・甲信越	100.0	13.8	48.9	26.9	10.3	
	近畿	922	81	271	182	58	
	中国・四国	100.0	13.7	45.8	30.7	9.8	
	九州・沖縄	362	50	162	114	36	
	その他	100.0	13.8	44.8	31.5	9.9	
	【表題2】04 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)	全体	3131	404	1449	945	333
	民間企業勤務	100.0	13.0	46.0	29.8	11.2	
自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)	317	35	130	111	41		
投資に関する専門家・プロフェッショナル	100.0	11.0	41.0	35.0	12.9		
公務員	6	1	4	0	0		
自由業(カメラマン、コピーライターなど)	100.0	16.7	66.7	16.7	0.0		
教員・教育職	142	15	64	45	18		
パート・アルバイト	100.0	10.6	45.1	31.7	12.7		
主婦・主夫	79	9	39	23	8		
無職	100.0	11.4	49.4	29.1	10.1		
その他	4	1	1	1	1		
【表題2】04SQ 勤務先企業の従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)	全体	3131	404	1449	945	333	
29人以下	100.0	12.9	46.3	30.2	10.6		
30～99人	265	25	129	76	35		
100～299人	100.0	9.4	48.7	28.7	13.2		
300～999人	170	16	69	65	20		
1,000人以上	100.0	9.4	40.6	38.2	11.8		
わからない	196	29	93	48	26		
【表題2】05 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい経ちますか。(ひとつだけ)	全体	3131	404	1449	945	333	
1年未満	100.0	14.8	47.4	24.5	13.3		
1年以上3年未満	244	32	109	69	28		
3年以上5年未満	100.0	13.1	44.7	30.7	11.5		
5年以上10年未満	580	73	271	173	63		
10年以上20年未満	100.0	12.6	46.7	29.8	10.9		
20年以上	1054	133	491	319	111		
【表題2】06-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については時価で計算してください。(ひとつだけ)	全体	3131	404	1449	945	333	
100万円未満	100.0	12.9	46.3	30.2	10.6		
100万円以上300万円未満	264	37	100	87	40		
300万円以上500万円未満	100.0	14.0	37.9	33.0	15.2		
500万円以上1,000万円未満	306	38	142	91	35		
1,000万円以上3,000万円未満	100.0	12.4	46.4	29.7	11.4		
3,000万円以上5,000万円未満	279	28	127	101	23		
5,000万円以上	100.0	10.0	45.5	36.2	8.2		
わからない	425	59	202	126	38		
【表題2】06-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)	全体	3131	404	1449	945	333	
3か月未満で売買することが多い	100.0	13.9	47.5	29.6	8.9		
3か月～半年くらいで売買することが多い	707	102	333	211	61		
半年～1年くらいで売買することが多い	100.0	14.4	47.1	29.8	8.8		
2～3年で売買することが多い	343	40	172	103	28		
3～5年くらいで売買することが多い	100.0	11.7	50.1	30.0	8.2		
5年以上保有することが多い	348	45	158	105	40		
売買はほとんど行わない	100.0	12.9	46.3	30.2	10.6		
【表題2】F014 2016年の運用利益率(5カテゴリー)	全体	3131	404	1449	945	333	
0%未満	100.0	12.9	46.3	30.2	10.6		
0%～10%未満	137	15	59	48	15		
10%～20%未満	100.0	10.9	43.1	35.0	10.9		
20%～30%未満	244	32	109	75	28		
30%以上	100.0	13.1	44.7	30.7	11.5		

【表題2】Q13S5「メンタルヘルスによる休職者数」あなたは、投資活動を行う際、人事政策やCSR活動などに関して、どのような情報を積極的に公表してほしいと思いますか。以下にあげる情報それぞれについて、「ぜひ開示してほしい」～「不要である」の中からあてはまるものを選んでください。（それぞれひとつずつ）

【表題2】Q13S5		全体	ぜひ開示してほしい	開示されていれば参考にする	あまり重要ではない	不要である
【表題2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)		全体	3131	406	1374	1005
全体	男性	100.0	13.0	43.9	32.1	11.1
	女性	2554	346	1077	836	295
【表題2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)		全体	3131	406	1374	1005
全体	20歳代	100.0	13.0	43.9	32.1	11.1
	30歳代	31	7	12	3	3
	40歳代	100.0	22.6	38.7	29.0	9.7
	50歳代	251	40	110	71	30
	60歳代	100.0	15.9	43.8	28.3	12.0
	70歳代以上	699	95	294	222	88
	その他	100.0	13.6	42.1	31.8	12.6
【表題2】F03 居住地(9カテゴリー)		全体	3131	406	1374	1005
全体	北海道・東北	100.0	11.4	45.2	35.7	7.8
	北関東	188	25	81	66	16
	北関東	100.0	13.3	43.1	35.1	8.5
	埼玉・千葉	101	15	52	28	6
	東京都	100.0	14.9	51.5	27.7	5.9
	神奈川県	427	52	201	128	46
	静岡県・甲信越	100.0	12.2	47.1	30.0	10.8
	近畿	592	82	263	187	60
	中国・四国	100.0	13.9	44.4	31.6	10.1
	九州・沖縄	362	55	163	111	33
	その他	100.0	15.2	45.0	30.7	9.1
	その他	491	55	201	177	58
	その他	100.0	11.2	40.9	36.0	11.8
【表題2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)		全体	3131	406	1374	1005
全体	民間企業勤務	100.0	13.0	43.9	32.1	11.1
	自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)	1405	196	616	430	163
	投資に関する専門家・プロフェッショナル	100.0	14.0	43.8	30.6	11.6
	公務員	317	38	130	106	43
	自由業(カメラマン、コピーライターなど)	100.0	12.0	41.0	33.4	13.6
	教員・教育職	6	1	3	2	0
	パート・アルバイト	100.0	16.7	50.0	33.3	0.0
	主婦・主夫	142	20	54	53	15
	無職	100.0	14.1	38.0	37.3	10.6
	その他	79	11	37	22	9
	その他	100.0	13.9	46.8	27.8	11.4
	その他	4	1	1	1	1
	その他	100.0	25.0	25.0	25.0	25.0
	その他	202	21	87	69	25
その他	100.0	10.4	43.1	34.2	12.4	
その他	278	41	131	82	24	
その他	100.0	14.7	47.1	29.5	8.6	
その他	896	76	315	239	66	
その他	100.0	10.9	45.3	34.3	9.5	
その他	2	1	0	1	0	
その他	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	
【表題2】Q4S0 勤務先企業の従業員数(正社員のみの)はどれくらいですか。(ひとつだけ)		全体	1405	196	616	430
全体	29人以下	100.0	14.0	43.8	30.6	11.6
	30～99人	265	26	116	85	36
	100～299人	100.0	9.8	44.5	32.1	13.6
	300～999人	170	16	63	72	19
	1,000人以上	100.0	9.4	37.1	42.4	11.2
	わからない	196	31	81	57	27
【表題2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい続けますか。(ひとつだけ)		全体	3131	406	1374	1005
全体	1年未満	100.0	15.8	41.3	29.1	13.8
	1年以上3年未満	244	39	101	76	28
	3年以上5年未満	100.0	16.0	41.4	31.1	11.5
	5年以上10年未満	221	32	101	72	26
	10年以上20年未満	100.0	14.5	45.7	32.6	7.2
	20年以上	525	87	237	139	62
	わからない	100.0	16.6	45.1	26.5	11.8
【表題2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については時価で計算してください。(ひとつだけ)		全体	3131	406	1374	1005
全体	100万円未満	100.0	14.3	57.1	17.8	10.7
	100万円以上300万円未満	25	6	5	8	6
	300万円以上500万円未満	100.0	24.0	20.0	32.0	24.0
	500万円以上1,000万円未満	137	22	51	48	16
	1,000万円以上3,000万円未満	100.0	16.1	37.2	35.0	11.7
	3,000万円以上5,000万円未満	244	39	101	76	28
	5,000万円以上	100.0	16.0	41.4	31.1	11.5
	わからない	580	73	270	175	62
	答えたくない	100.0	12.6	46.6	30.2	10.7
	その他	1054	126	468	341	119
その他	100.0	12.0	44.4	32.4	11.3	
その他	1091	140	479	357	115	
その他	100.0	12.8	43.9	32.7	10.5	
【表題2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)		全体	3131	406	1374	1005
全体	3か月未満で売買することが多い	100.0	13.0	43.9	32.1	11.1
	3か月～半年くらいで売買することが多い	343	37	128	123	55
	半年～1年くらいで売買することが多い	100.0	10.8	37.3	35.9	16.0
	2～3年で売買することが多い	290	42	111	109	29
	3～5年くらいで売買することが多い	100.0	14.5	38.3	37.6	9.7
	5年以上保有することが多い	447	47	211	143	46
	売買はほとんど行わない	100.0	10.5	47.2	32.0	10.3
	その他	371	54	171	121	25
【表題2】F014 2016年の運用利益率(5カテゴリー)		全体	3131	406	1374	1005
全体	0%未満	100.0	13.8	41.3	29.6	15.3
	0%～10%未満	1091	140	479	357	115
	10%～20%未満	100.0	12.8	43.9	32.7	10.5
	20%～30%未満	363	34	182	104	43
	30%以上	100.0	9.4	50.1	28.7	11.8
	その他	637	112	282	185	58
その他	100.0	17.6	44.3	29.0	9.1	

【表題2】Q13S6「女性管理職比率」あなたは、投資活動を行う際、人事政策やCSR活動などに関して、どのような情報を積極的に公表してほしいと思いますか。以下にあげる情報それぞれについて、「ぜひ開示してほしい」～「不要である」の中からあてはまるものを選んでください。（それぞれひとつずつ）

【N8044】		全体	ぜひ開示してほしい	開示されていれば参考にする	あまり重要ではない	不要である
【表題2】Q1 あなたの性別をお知らせください。（ひとつだけ）	全体	3131	361	1187	1180	403
	男性	2554	281	935	982	356
	女性	577	80	252	198	47
【表題2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。（ひとつだけ）	全体	3131	361	1187	1180	403
	20歳代	31	6	13	11	1
	30歳代	100.0	19.4	41.9	35.5	3.2
	40歳代	251	27	89	91	44
	50歳代	100.0	10.4	38.1	35.8	15.7
	60歳代	957	95	349	385	128
	70歳代以上	100.0	9.9	36.5	40.2	13.4
	その他	832	115	318	309	90
【表題2】F03 居住地（9カテゴリー）	全体	3131	361	1187	1180	403
	北海道・東北	188	16	74	74	24
	北関東	101	14	45	35	7
	埼玉・千葉	427	51	174	148	56
	東京都	992	67	223	227	75
	神奈川県	100.0	11.3	37.7	38.3	12.7
	静岡県	362	47	142	136	37
	中京圏・甲信越	100.0	13.0	39.2	37.6	10.2
	近畿	491	50	176	200	85
	中国・四国	100.0	10.2	35.8	40.7	13.2
	九州・沖縄	620	76	236	220	88
	その他	100.0	12.3	38.1	35.5	14.2
	その他	186	13	64	75	34
	その他	100.0	7.0	34.4	40.3	18.3
【表題2】Q4 あなたの職業はどれですか。（ひとつだけ）	全体	1405	159	527	526	193
	民間企業勤務	100.0	11.3	37.5	37.4	13.7
	自営業・個人経営（開業医、弁護士、税理士など）	317	35	121	109	52
	投資に関する専門家・プロフェッショナル	100.0	11.0	38.2	34.4	16.4
	公務員	6	2	3	0	0
	自由業（カメラマン、コピーライターなど）	100.0	33.3	50.0	16.7	0.0
	教員・教育職	142	11	43	67	21
	パート・アルバイト	100.0	7.7	30.3	47.2	14.8
	主婦・主夫	79	10	29	28	12
	無職	100.0	12.7	38.7	35.4	15.2
	その他	4	1	1	1	1
	その他	100.0	25.0	25.0	25.0	25.0
	その他	202	19	86	71	26
	その他	100.0	9.4	42.6	35.1	12.9
【表題2】Q4S0 勤務先企業の従業員数（正社員ののみ）はどれくらいですか。（ひとつだけ）	全体	1405	159	527	526	193
	29人以下	100.0	11.3	37.5	37.4	13.7
	30～99人	265	22	102	97	44
	100～299人	100.0	8.3	38.5	36.6	16.6
	300～999人	170	13	59	76	22
	1,000人以上	100.0	7.6	34.7	44.7	12.9
	わからない	196	22	65	74	35
	その他	100.0	11.2	33.2	37.8	17.9
【表題2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい続けますか。（ひとつだけ）	全体	3131	361	1187	1180	403
	1年未満	25	4	7	6	8
	1年以上3年未満	100.0	16.0	28.0	24.0	32.0
	3年以上5年未満	137	13	50	59	15
	5年以上10年未満	100.0	9.5	36.5	43.1	10.9
	10年以上20年未満	244	28	79	104	33
	20年以上	100.0	11.5	32.4	42.6	13.5
	その他	580	60	234	212	74
【表題2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については時価で計算してください。（ひとつだけ）	全体	3131	361	1187	1180	403
	100万円未満	100.0	11.5	37.9	37.7	12.9
	100万円以上300万円未満	264	28	88	104	44
	300万円以上500万円未満	100.0	10.6	33.3	39.4	16.7
	500万円以上1,000万円未満	306	35	120	113	38
	1,000万円以上3,000万円未満	100.0	11.4	39.2	36.9	12.4
	3,000万円以上5,000万円未満	279	24	115	108	32
	5,000万円以上	100.0	8.6	41.2	38.7	11.5
	わからない	425	59	162	160	44
	答えたくない	100.0	13.9	38.1	37.6	10.4
	その他	707	79	262	297	69
	その他	100.0	11.2	37.1	42.0	9.8
	その他	343	46	133	123	41
	その他	100.0	13.4	38.8	35.9	12.0
【表題2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。（ひとつだけ）	全体	3131	361	1187	1180	403
	3か月未満で売買することが多い	343	32	130	115	66
	3か月～半年くらいで売買することが多い	100.0	9.3	37.9	33.5	19.2
	半年～1年くらいで売買することが多い	290	46	102	104	38
	2～3年で売買することが多い	100.0	15.9	35.2	35.9	13.1
	3～5年くらいで売買することが多い	447	45	169	183	50
	5年以上保有することが多い	100.0	10.1	37.8	40.9	11.2
	売買はほとんど行わない	371	51	137	154	29
その他	100.0	13.7	38.9	41.5	7.8	
【表題2】F014 2016年の運用利益率（5カテゴリー）	全体	3131	361	1187	1180	403
	0%未満	100.0	11.5	37.9	37.7	12.9
	0%～10%未満	57	4	26	20	7
	10%～20%未満	100.0	7.0	45.6	35.1	12.3
	20%～30%未満	1305	122	480	517	186
	30%以上	100.0	9.3	36.8	39.6	14.3
	その他	769	96	296	292	85

【表題2】Q13S7「国籍を問わない人材登用の取り組み」あなたは、投資活動を行う際、人事政策やCSR活動などに関して、どのような情報を積極的に公表してほしいと思いませんか。以下にあげる情報それぞれについて、「ぜひ開示してほしい」「不要である」の中からあてはまるものを選んでください。（それぞれひとつずつ）

【表題2】Q13S7	性別	年齢	居住地(9カテゴリー)	職業	勤務先企業	資産運用・投資	金融資産	売却頻度	【表題2】Q13S7					
									全体	ぜひ開示してほしい	開示されたいが参考にする	あまり重要ではない	不要である	
【表題2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	全体	全体	全体	全体	全体	全体	全体	3131	341	1305	1103	382	
	男性	2554	100.0	282	10.9	1035	41.7	35.2	12.2					
	女性	577	100.0	59	10.2	270	46.8	200	48					
【表題2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	20歳代	251	100.0	31	12.4	99	39.4	77	44				
	30歳代	699	100.0	73	10.4	292	41.8	33.9	13.9					
	40歳代	957	100.0	95	9.9	382	39.9	35.8	12.2					
	50歳代	832	100.0	104	12.5	341	41.0	301	86					
	60歳代	361	100.0	36	10.0	174	48.2	121	30					
	70歳代以上	31	100.0	2	6.5	17	54.8	29.0	9.7					
	わからない	2	100.0	1	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0					
	その他	2	100.0	1	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0					
【表題2】Q3 居住地(9カテゴリー)	全体	北海道・東北	188	100.0	21	11.2	73	38.8	73	21				
	北関東	101	100.0	14	13.9	50	49.5	29.7	6.9					
	埼玉・千葉	427	100.0	55	12.9	181	42.4	132	59					
	東京都	592	100.0	65	11.0	264	44.6	196	67					
	神奈川県	362	100.0	47	13.0	147	40.6	133	35					
	静岡県	491	100.0	45	9.2	188	38.3	198	60					
	中京圏・甲信越	620	100.0	59	9.5	267	43.1	217	77					
	近畿	186	100.0	14	7.5	66	35.5	70	36					
	中国・四国	164	100.0	21	12.8	42.1	32.9	54	20					
	九州・沖縄	3131	100.0	341	10.9	1305	41.7	1103	382					
	民間企業勤務	1405	100.0	156	11.1	597	42.5	473	179					
	自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)	317	100.0	36	11.4	127	40.1	107	47					
	投資に関する専門家・プロフェッショナル	6	100.0	2	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0					
	公務員	142	100.0	13	9.2	49	34.5	42.3	14.1					
	自由業(カメラマン、コピーライターなど)	79	100.0	8	10.1	40	50.6	20	11					
教員・教育職	4	100.0	1	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0						
パート・アルバイト	202	100.0	19	9.4	86	42.6	74	23						
主婦・主夫	278	100.0	30	10.8	129	46.4	93	26						
無職	896	100.0	75	8.4	271	30.2	275	95						
その他	2	100.0	1	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0						
【表題2】Q4SQ 勤務先企業の従業員数(正社員ののみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)	全体	29人以下	265	100.0	20	7.5	110	41.5	87	48				
	30~99人	170	100.0	14	8.2	68	40.0	69	19					
	100~299人	196	100.0	20	10.2	80	40.8	64	32					
	300~999人	221	100.0	28	12.7	103	46.6	74	16					
	1,000人以上	525	100.0	72	13.7	224	42.7	167	62					
	わからない	28	100.0	2	7.1	12	42.9	31.8	11.8					
	わからない	2	100.0	1	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0					
【表題2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい経ちますか。(ひとつだけ)	全体	1年未満	25	100.0	3	12.0	7	28.0	8	7				
	1年以上3年未満	137	100.0	10	7.3	51	37.2	61	15					
	3年以上5年未満	244	100.0	28	11.5	92	37.7	90	34					
	5年以上10年未満	580	100.0	55	9.5	258	44.5	199	68					
	10年以上20年未満	1054	100.0	116	11.0	442	41.9	360	136					
	20年以上	1091	100.0	129	11.8	455	41.7	385	122					
	わからない	2	100.0	1	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0					
【表題2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については時価で計算してください。(ひとつだけ)	全体	100万円未満	264	100.0	26	9.8	96	36.4	99	43				
	100万円以上300万円未満	306	100.0	39	12.7	116	37.9	115	36					
	300万円以上500万円未満	279	100.0	21	7.5	118	42.3	111	29					
	500万円以上1,000万円未満	425	100.0	42	9.9	195	45.9	141	47					
	1,000万円以上3,000万円未満	707	100.0	84	11.9	296	41.9	263	62					
	3,000万円以上5,000万円未満	343	100.0	40	11.7	148	43.1	119	36					
	5,000万円以上	348	100.0	46	13.2	138	39.7	114	50					
	わからない	166	100.0	11	6.6	64	38.6	56	35					
	答えたくない	293	100.0	32	10.9	132	45.1	85	44					
	答えたくない	2	100.0	1	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0					
	【表題2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)	全体	3か月未満で売買することが多い	343	100.0	35	10.2	137	39.1	118	56			
		3か月～半年くらいで売買することが多い	290	100.0	36	12.4	123	42.4	93	38				
半年～1年くらいで売買することが多い		447	100.0	54	12.1	194	43.4	154	45					
2、3年で売買することが多い		371	100.0	42	11.3	167	45.0	137	25					
3～5年くらいで売買することが多い		276	100.0	36	13.0	111	40.2	106	23					
5年以上保有することが多い		881	100.0	88	10.0	368	41.8	317	108					
売買はほとんど行わない		523	100.0	50	9.6	208	39.8	178	87					
【表題2】FQ14 2016年の運用利益率(5カテゴリー)	全体	0%未満	57	100.0	7	12.3	23	38.6	22	5				
	0%～10%未満	1305	100.0	123	9.4	495	37.9	508	179					
	10%～20%未満	769	100.0	84	10.9	342	44.5	262	81					
	20%～30%未満	363	100.0	37	10.2	165	45.5	116	45					
	30%以上	637	100.0	90	14.1	280	44.0	195	72					
	わからない	2	100.0	1	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0					
	その他	2	100.0	1	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0					

【表題2】Q13S8 [高齢者雇用の取り組み]あなたは、投資活動を行う際、人事政策やCSR活動などに関して、どのような情報を積極的に公表してほしいと思いますか。以下にあがる情報それぞれについて、「ぜひ開示してほしい」～「不要である」の中からあてはまるものを選んでください。(それぞれひとつずつ)

【N8046】		全体	ぜひ開示してほしい	開示されていれば参考にする	あまり重要ではない	不要である		
【表題2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)		全体	3131	308	1214	1205	404	
全体	男性	100.0	9.8	38.8	38.5	12.9	100.0	
	女性	2554	251	952	1003	348	100.0	
【表題2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)		全体	3131	308	1214	1205	404	
全体	20歳代	31	7	9	12	9	100.0	
	30歳代	100.0	22.6	29.0	38.7	9.7	100.0	
	40歳代	251	20	100	83	48	100.0	
	50歳代	699	71	275	247	106	100.0	
	60歳代	100.0	10.2	39.3	35.3	15.2	100.0	
	70歳代以上	857	83	358	389	127	100.0	
	その他	832	86	319	335	92	100.0	
【表題2】F03 居住地(9カテゴリー)		全体	3131	308	1214	1205	404	
全体	北海道・東北	188	19	66	81	22	100.0	
	北関東	101	14	37	41	9	100.0	
	埼玉・千葉	427	43	183	140	61	100.0	
	東京都	592	61	227	231	73	100.0	
	神奈川県	362	44	131	145	42	100.0	
	中京圏・甲信越	491	35	201	193	62	100.0	
	近畿	620	71	40.9	39.3	12.6	100.0	
	中国・四国	186	13	67	74	32	100.0	
	九州・沖縄	164	18	64	65	17	100.0	
	その他	100.0	11.0	39.0	39.6	10.4	100.0	
	【表題2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)		全体	3131	308	1214	1205	404
	全体	民間企業勤務	1405	144	557	516	188	100.0
		自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)	317	33	115	119	50	100.0
		投資に関する専門家・プロフェッショナル	6	1	3	2	0	100.0
公務員		142	8	51	62	21	100.0	
自由業(カメラマン、コピーライターなど)		79	5	37	26	11	100.0	
教員・教育職		4	0	1	2	1	100.0	
パート・アルバイト		202	19	78	77	28	100.0	
主婦・主夫		278	30	124	94	30	100.0	
無職		896	67	247	307	75	100.0	
その他		2	1	1	0	0	100.0	
【表題2】Q4SQ 勤務先企業の従業員数(正社員のみにとってください)はどれくらいですか。(ひとつだけ)		全体	1405	144	557	516	188	
全体		29人以下	100.0	10.2	39.6	36.7	13.4	100.0
		30～99人	265	22	109	92	42	100.0
		100～299人	170	10	71	68	21	100.0
	300～999人	196	23	78	65	30	100.0	
	1,000人以上	100.0	11.7	39.8	33.2	15.3	100.0	
	わからない	221	22	90	89	40	100.0	
【表題2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめたからどれくらい経ちますか。(ひとつだけ)		全体	3131	308	1214	1205	404	
全体	1年未満	25	2	7	9	7	100.0	
	1年以上3年未満	137	13	44	60	20	100.0	
	3年以上5年未満	244	34	93	86	31	100.0	
	5年以上10年未満	580	47	244	212	77	100.0	
	10年以上20年未満	1054	89	420	405	140	100.0	
	20年以上	100.0	8.4	39.8	38.4	13.3	100.0	
	わからない	1091	123	406	433	129	100.0	
【表題2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については時価で計算してください。(ひとつだけ)		全体	3131	308	1214	1205	404	
全体	100万円未満	264	32	87	101	44	100.0	
	100万円以上300万円未満	100.0	12.1	33.0	38.3	16.7	100.0	
	300万円以上500万円未満	244	34	93	86	31	100.0	
	500万円以上1,000万円未満	279	20	111	116	32	100.0	
	1,000万円以上3,000万円未満	425	47	178	155	45	100.0	
	3,000万円以上5,000万円未満	707	69	273	294	71	100.0	
	5,000万円以上	100.0	9.8	38.6	41.6	10.0	100.0	
	わからない	343	28	136	138	41	100.0	
	答えたくない	348	33	131	132	52	100.0	
	【表題2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)		全体	3131	308	1214	1205	404
全体	3か月未満で売買することが多い	343	39	115	126	63	100.0	
	3か月～半年くらいで売買することが多い	290	29	115	103	43	100.0	
	半年～1年くらいで売買することが多い	447	44	174	176	53	100.0	
	2, 3年で売買することが多い	371	38	144	158	31	100.0	
	3～5年くらいで売買することが多い	276	32	113	110	21	100.0	
	5年以上保有することが多い	881	76	348	353	104	100.0	
	売買はほとんど行わない	523	50	205	179	89	100.0	
【表題2】F014 2016年の運用利益率(5カテゴリー)		全体	3131	308	1214	1205	404	
全体	0%未満	57	3	26	23	5	100.0	
	0%～10%未満	1305	104	488	525	188	100.0	
	10%～20%未満	100.0	8.0	37.4	40.2	14.4	100.0	
	20%～30%未満	769	82	295	296	96	100.0	
	30%以上	363	33	154	126	50	100.0	
	その他	637	86	251	235	65	100.0	

【表題2】Q13S9 [障がい者雇用の取り組み]あなたは、投資活動を行う際、人事政策やCSR活動などに関して、どのような情報を積極的に公表してほしいと思いますか。以下にあげる情報それぞれについて、「ぜひ開示してほしい」「不要である」の中からあてはまるものを選んでください。(それぞれひとつずつ)

【表題2】Q13S9		全体	ぜひ開示してほしい	開示されたいれば参考にする	あまり重要ではない	不要である	
【表題2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)		全体	3131	303	1172	1241	415
全体	男性	100.0	9.7	37.4	39.6	13.3	
	女性	2554	249	923	1024	388	
【表題2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)		全体	3131	303	1172	1241	415
全体	20歳代	100.0	9.7	37.4	39.6	13.3	
	30歳代	31	7	12	11	1	
	40歳代	100.0	22.6	38.7	35.5	3.2	
	50歳代	251	26	93	80	52	
	60歳代	100.0	10.4	37.1	31.9	20.7	
	70歳代以上	699	56	258	278	107	
		100.0	8.0	36.9	39.8	15.3	
		857	86	334	405	132	
【表題2】F03 居住地(9カテゴリー)		全体	3131	303	1172	1241	415
全体	北海道・東北	100.0	9.7	37.4	39.6	13.3	
	北関東	188	17	66	82	23	
	北関東	100.0	9.0	35.1	43.6	12.2	
	埼玉・千葉	101	13	34	43	11	
	東京都	100.0	12.9	33.7	42.6	10.9	
	神奈川県	427	42	174	148	63	
	中京圏・甲信越	100.0	9.8	40.7	34.7	14.8	
	近畿	592	62	219	233	78	
	中国・四国	100.0	10.5	37.0	39.4	13.2	
	九州・沖縄	362	40	130	148	44	
		100.0	11.0	35.9	40.9	12.2	
		491	35	195	197	64	
	【表題2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)		全体	3131	303	1172	1241
全体	民間企業勤務	100.0	9.7	37.4	39.6	13.3	
	自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)	1405	141	518	544	202	
	投資に関する専門家・プロフェッショナル	100.0	10.0	36.9	38.7	14.4	
	公務員	317	28	106	133	50	
	自由業(カメラマン、コピーライターなど)	100.0	8.6	33.4	42.0	15.8	
	教員・教育職	6	1	1	4	0	
	パート・アルバイト	100.0	16.7	16.7	66.7	0.0	
	主婦・主夫	142	14	44	62	22	
	無職	100.0	9.9	31.0	43.7	15.5	
	その他	79	5	33	29	12	
		100.0	6.3	41.8	36.7	15.2	
		4	0	2	1	1	
	【表題2】Q4S0 勤務先企業の従業員数(正社員のみに基づく)はどれくらいですか。(ひとつだけ)		全体	3131	303	1172	1241
全体	29人以下	100.0	9.7	37.4	39.6	13.3	
	30~99人	265	24	93	102	46	
	100~299人	100.0	9.1	35.1	38.5	17.4	
	300~999人	170	11	62	75	22	
	1,000人以上	100.0	6.5	36.5	44.1	12.9	
	わからない	196	23	74	69	30	
		100.0	11.7	37.8	35.2	15.3	
【表題2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい経ちますか。(ひとつだけ)		全体	3131	303	1172	1241	415
全体	1年未満	25	4	6	8	7	
	1年以上3年未満	100.0	16.0	24.0	32.0	28.0	
	3年以上5年未満	137	11	48	61	17	
	5年以上10年未満	100.0	8.0	35.0	44.5	12.4	
	10年以上20年未満	244	28	86	98	34	
	20年以上	100.0	11.5	35.2	39.3	13.9	
		580	50	231	220	79	
【表題2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については時価で計算してください。(ひとつだけ)		全体	3131	303	1172	1241	415
全体	100万円未満	100.0	9.7	37.4	39.6	13.3	
	100万円以上300万円未満	264	27	91	101	45	
	300万円以上500万円未満	100.0	10.2	34.5	38.3	17.0	
	500万円以上1,000万円未満	306	33	117	118	38	
	1,000万円以上3,000万円未満	100.0	10.8	38.2	38.6	12.4	
	3,000万円以上5,000万円未満	279	18	102	129	30	
	5,000万円以上	100.0	6.5	36.6	46.2	10.8	
	わからない	425	44	168	167	46	
	答えたくない	100.0	10.4	39.5	39.3	10.8	
		707	78	250	301	78	
		100.0	11.0	35.4	42.8	11.0	
【表題2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)		全体	3131	303	1172	1241	415
全体	3か月未満で売買することが多い	100.0	9.7	37.4	39.6	13.3	
	3か月~半年くらいで売買することが多い	343	29	111	135	68	
	半年~1年くらいで売買することが多い	100.0	8.5	32.4	39.4	19.8	
	2, 3年で売買することが多い	280	32	94	123	41	
	3~5年くらいで売買することが多い	100.0	11.0	32.4	42.4	14.1	
	5年以上保有することが多い	447	44	166	181	56	
	売買はほとんど行わない	100.0	9.8	37.1	40.5	12.5	
		371	34	156	154	27	
【表題2】F014 2016年の運用利益率(5カテゴリー)		全体	3131	303	1172	1241	415
全体	0%未満	100.0	9.7	37.4	39.6	13.3	
	0%~10%未満	57	4	27	20	6	
	10%~20%未満	100.0	7.0	47.4	35.1	10.5	
	20%~30%未満	1305	98	487	536	184	
	30%以上	100.0	7.5	37.3	41.1	14.1	
		769	85	292	305	97	

【表題2】Q13S10「母親の育児休業取得の実績」あなたは、投資活動を行う際、人事政策やCSR活動などに関して、どのような情報を積極的に公表してほしいと思いますか。以下にあげる情報それぞれについて、「ぜひ開示してほしい」～「不要である」の中からあてはまるものを選んでください。（それぞれひとつずつ）

【表題2】Q13S10	【表題2】Q13S10	【表題2】Q13S10					
		全体	ぜひ開示してほしい	開示されていれば参考にする	あまり重要ではない	不要である	
【表題2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131	315	1228	1162	426	
	男性	100.0	10.1	39.2	37.1	13.6	
	女性	2554	243	976	866	389	
【表題2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131	315	1228	1162	426	
	20歳代	100.0	10.1	39.2	37.1	13.6	
	30歳代	31	7	11	10	3	
	40歳代	100.0	22.6	35.5	32.3	9.7	
	50歳代	251	24	111	70	46	
	60歳代	100.0	9.6	44.2	27.9	18.3	
	70歳代以上	699	72	280	237	110	
		100.0	10.3	40.1	33.9	15.7	
		957	89	343	391	134	
		100.0	9.3	35.8	40.9	14.0	
【表題2】F03 居住地(9カテゴリー)	全体	3131	315	1228	1162	426	
	北海道・東北	100.0	10.1	39.2	37.1	13.6	
	北関東	188	17	74	75	22	
	北関東	100.0	9.0	39.4	39.9	11.7	
	埼玉・千葉	101	11	46	32	12	
	東京都	100.0	10.9	45.5	31.7	11.9	
	神奈川県	427	42	170	153	62	
	静岡県	100.0	9.8	39.8	35.8	14.5	
	愛知県	592	63	241	203	85	
	愛知県	100.0	10.6	40.7	34.3	14.4	
	岐阜県	362	49	127	144	42	
	静岡県	100.0	13.5	35.1	39.8	11.6	
	中部圏・甲信越	491	38	203	187	83	
	近畿	100.0	7.7	41.3	38.1	12.8	
【表題2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)	全体	3131	315	1228	1162	426	
	民間企業勤務	100.0	10.1	39.2	37.1	13.6	
	民間企業勤務	1405	144	542	518	201	
	自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)	100.0	10.2	38.6	36.9	14.3	
	投資に関する専門家・プロフェッショナル	317	28	122	119	48	
	公務員	100.0	8.8	38.5	37.3	15.1	
	自由業(カメラマン、コピーライターなど)	6	1	2	3	0	
	教員・教育職	100.0	16.7	33.3	50.0	0.0	
	パート・アルバイト	142	14	50	54	24	
	主婦・主夫	100.0	9.9	35.2	38.0	16.9	
	無職	79	9	29	30	11	
	その他	100.0	11.4	36.7	38.0	13.9	
	【表題2】Q4S1 Q4S2 勤務先企業の従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)	全体	1405	144	542	518	201
		29人以下	100.0	10.2	38.6	36.8	14.3
30～99人		265	23	101	96	45	
100～299人		100.0	8.7	38.1	36.2	17.0	
300～999人		170	11	65	68	26	
1,000人以上		100.0	6.5	38.2	40.0	15.3	
わからない		196	19	77	70	30	
わからない		100.0	9.7	39.3	35.7	15.3	
【表題2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい経ちますか。(ひとつだけ)	全体	3131	315	1228	1162	426	
	1年未満	100.0	10.1	39.2	37.1	13.6	
	1年以上3年未満	25	3	8	8	6	
	3年以上5年未満	100.0	12.0	32.0	32.0	24.0	
	5年以上10年未満	137	10	58	49	20	
	10年以上20年未満	100.0	7.3	42.3	35.8	14.8	
	20年以上	244	33	89	85	37	
	わからない	100.0	13.5	36.5	34.8	15.2	
【表題2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については時価で計算してください。(ひとつだけ)	全体	3131	315	1228	1162	426	
	100万円未満	100.0	10.1	39.2	37.1	13.6	
	100万円以上300万円未満	264	29	93	98	44	
	300万円以上500万円未満	100.0	11.0	35.2	37.1	16.7	
	500万円以上1,000万円未満	306	34	116	113	43	
	1,000万円以上3,000万円未満	100.0	11.1	37.9	36.9	14.1	
	3,000万円以上5,000万円未満	279	25	104	117	33	
	5,000万円以上	100.0	9.0	37.3	41.9	11.8	
	わからない	425	39	183	153	50	
	わからない	100.0	9.2	43.1	36.0	11.8	
	答えたくない	707	74	271	282	80	
	答えたくない	100.0	10.5	38.3	39.9	11.3	
	【表題2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)	全体	3131	315	1228	1162	426
		3か月未満で売買することが多い	100.0	10.1	39.2	37.1	13.6
3か月～半年くらいで売買することが多い		343	31	123	130	59	
半年～1年くらいで売買することが多い		100.0	9.0	35.9	37.8	17.2	
2～3年で売買することが多い		280	31	113	101	45	
3～5年くらいで売買することが多い		100.0	10.7	39.0	34.8	15.5	
5年以上保有することが多い		447	42	175	164	66	
売買はほとんど行わない		100.0	9.4	39.1	36.7	14.8	
答えたくない		371	41	147	151	32	
答えたくない		100.0	11.1	36.6	40.7	8.6	
【表題2】F014 2016年の運用利益率(5カテゴリー)	全体	3131	315	1228	1162	426	
	0%未満	100.0	10.1	39.2	37.1	13.6	
	0%～10%未満	57	3	21	28	5	
	10%～20%未満	100.0	5.3	36.8	49.1	8.8	
	20%～30%未満	1305	111	506	493	195	
	30%以上	100.0	8.5	38.8	37.8	14.9	
	わからない	769	86	296	283	104	

【表題2】Q13S11「育児休業からの復職支援」あなたは、投資活動を行う際、人事政策やCSR活動などに関して、どのような情報を積極的に公表してほしいと思いますか。以下における情報それぞれについて、「ぜひ開示してほしい」～「不要である」の中からあてはまるものを選んでください。（それぞれひとつずつ）

【表題2】Q13S11		全体	ぜひ開示してほしい	開示されていれば参考にする	あまり重要ではない	不要である	
【表題2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)		全体	3131	324	1220	1161	426
全体	男性	100.0	10.3	39.0	37.1	13.6	
	女性	2554	249	975	964	387	
【表題2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)		全体	3131	324	1220	1161	426
全体	20歳代	100.0	10.3	39.0	37.1	13.6	
	30歳代	31	7	12	9	3	
	40歳代	100.0	22.6	38.7	29.0	9.7	
	50歳代	251	21	113	71	46	
	60歳代	100.0	8.4	45.0	28.3	18.3	
	70歳代以上	699	79	265	251	104	
		100.0	11.3	37.9	35.9	14.9	
		957	84	344	394	135	
【表題2】Q3 居住地(9カテゴリー)		全体	3131	324	1220	1161	426
全体	北海道・東北	100.0	10.3	39.0	37.1	13.6	
	北関東	188	19	69	77	23	
	北関東	100.0	10.1	36.7	41.0	12.2	
	埼玉・千葉	101	12	45	36	8	
	東京都	100.0	11.9	44.6	35.6	7.9	
	神奈川県	427	40	176	150	61	
	中京圏・甲信越	100.0	9.4	41.2	35.1	14.3	
	近畿	592	66	227	213	86	
	中国・四国	100.0	11.1	38.3	36.0	14.5	
	九州・沖縄	362	43	131	145	43	
		100.0	11.9	36.2	40.1	11.9	
		491	42	204	179	86	
		100.0	8.6	41.5	36.5	13.4	
		620	65	243	227	85	
	100.0	10.5	39.2	36.6	13.7		
	186	14	67	69	36		
	100.0	7.5	36.0	37.1	19.4		
	164	23	58	65	18		
	100.0	14.0	35.4	39.6	11.0		
【表題2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)		全体	3131	324	1220	1161	426
全体	民間企業勤務	100.0	10.3	39.0	37.1	13.6	
	民間企業勤務	1405	134	546	521	204	
	自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)	100.0	9.5	38.9	37.1	14.5	
	投資に関する専門家・プロフェッショナル	317	29	123	118	47	
	公務員	100.0	9.1	38.6	37.3	14.8	
	自由業(カメラマン、コピーライターなど)	6	1	2	0	0	
	教員・教育職	100.0	16.7	33.3	50.0	0.0	
	パート・アルバイト	142	13	54	53	22	
	主婦・主夫	100.0	9.2	38.0	37.3	15.5	
	無職	79	9	31	29	10	
	その他	100.0	11.4	38.2	36.7	12.7	
		4	0	2	1	1	
		100.0	0.0	50.0	25.0	25.0	
		202	23	81	73	25	
	100.0	11.4	40.1	36.1	12.4		
	278	41	115	91	31		
	100.0	14.7	41.4	32.7	11.2		
	896	73	266	271	86		
	100.0	10.5	38.2	38.9	12.4		
	2	1	0	1	0		
	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0		
【表題2】Q4SQ 勤務先企業の従業員数(正社員ののみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)		全体	3131	324	1220	1161	426
全体	29人以下	100.0	10.3	39.0	37.1	13.6	
	30～99人	265	22	100	97	46	
	100～299人	100.0	8.3	37.7	36.6	17.4	
	300～999人	170	11	66	69	24	
	1,000人以上	100.0	6.5	38.8	40.6	14.1	
	わからない	196	19	79	69	29	
		100.0	9.7	40.3	35.2	14.8	
【表題2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめたからどれくらい経ちますか。(ひとつだけ)		全体	3131	324	1220	1161	426
全体	1年未満	100.0	10.3	39.0	37.1	13.6	
	1年以上3年未満	25	4	7	8	6	
	3年以上5年未満	100.0	16.0	28.0	32.0	24.0	
	5年以上10年未満	137	12	55	53	17	
	10年以上20年未満	100.0	8.8	40.1	38.7	12.4	
	20年以上	244	30	85	91	38	
		100.0	12.3	34.8	37.3	15.6	
【表題2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については時価で計算してください。(ひとつだけ)		全体	3131	324	1220	1161	426
全体	100万円未満	100.0	10.3	39.0	37.1	13.6	
	100万円以上300万円未満	264	29	95	93	47	
	300万円以上500万円未満	100.0	11.0	36.0	35.2	17.8	
	500万円以上1,000万円未満	306	33	121	112	40	
	1,000万円以上3,000万円未満	100.0	10.8	39.5	36.6	13.1	
	3,000万円以上5,000万円未満	279	27	105	110	37	
	5,000万円以上	100.0	9.7	37.6	39.4	13.3	
	わからない	425	48	168	161	48	
	答えたくない	100.0	11.3	39.5	37.9	11.3	
		707	68	273	287	79	
		100.0	9.6	38.6	40.5	11.2	
【表題2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)		全体	3131	324	1220	1161	426
全体	3か月未満で売買することが多い	100.0	10.3	39.0	37.1	13.6	
	3か月～半年くらいで売買することが多い	343	31	118	131	63	
	半年～1年くらいで売買することが多い	100.0	9.0	34.4	38.2	18.4	
	2、3年で売買することが多い	290	27	113	108	42	
	3～5年くらいで売買することが多い	100.0	9.3	39.0	37.2	14.5	
	5年以上保有することが多い	447	43	179	162	63	
	売買はほとんど行わない	100.0	9.6	40.0	36.2	14.1	
【表題2】FQ14 2016年の運用利益率(5カテゴリー)		全体	3131	324	1220	1161	426
全体	0%未満	100.0	10.3	39.0	37.1	13.6	
	0%～10%未満	57	2	25	25	5	
	10%～20%未満	100.0	3.5	43.9	43.9	8.8	
	20%～30%未満	1305	118	496	497	194	
	30%以上	100.0	9.0	38.0	38.1	14.9	
		769	82	299	286	102	

【表題2】Q13S12【父親の育児休業取得の実績】あなたは、投資活動を行う際、人事政策やCSR活動などに関して、どのような情報を積極的に公表してほしいと思いますか。以下にあげる情報それぞれについて、「ぜひ開示してほしい」～「不要である」の中からあてはまるものを選んでください。（それぞれひとつずつ）

【N6050】		全体	ぜひ開示してほしい	開示されていれば参考にする	あまり重要ではない	不要である	
【表題2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131	289	1077	1307	458	
	男性	2554	228	838	1092	396	
	女性	577	61	239	215	62	
【表題2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131	289	1077	1307	458	
	20歳代	31	4	13	10	4	
	30歳代	251	30	99	76	46	
	40歳代	699	75	243	264	117	
	50歳代	957	78	317	420	142	
	60歳代	832	69	279	371	113	
	70歳代以上	361	33	126	166	36	
	【表題2】F03 居住地(9カテゴリー)	全体	3131	289	1077	1307	458
北海道・東北	188	19	62	81	26		
北関東	101	8	44	38	11		
埼玉・千葉	427	37	162	166	62		
東京都	992	53	202	245	92		
神奈川県	362	42	111	163	46		
中京圏・甲信越	491	39	173	210	89		
近畿	620	55	214	259	92		
中国・四国	186	16	55	77	38		
九州・沖縄	164	20	54	68	22		
【表題2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)	全体	3131	289	1077	1307	458	
	民間企業勤務	1405	137	479	569	220	
	自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)	317	22	111	133	51	
	投資に関する専門家・プロフェッショナル	6	1	3	2	0	
	公務員	142	15	44	60	23	
	自由業(カメラマン、コピーライターなど)	79	6	27	36	10	
	教員・教育職	4	1	1	1	1	
	パート・アルバイト	202	15	81	79	27	
	主婦・主夫	278	33	107	106	32	
	無職	896	58	224	320	94	
	その他	2	1	0	1	0	
	【表題2】Q4SQ 勤務先企業の従業員数(正社員ののみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)	全体	1405	137	479	569	220
		29人以下	265	18	90	110	47
		30～99人	170	10	54	79	27
100～299人		196	22	67	72	35	
300～999人		221	23	87	86	25	
1,000人以上		525	62	169	212	82	
わからない		28	2	12	10	4	
【表題2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい経ちますか。(ひとつだけ)		全体	3131	289	1077	1307	458
	1年未満	25	4	6	8	7	
	1年以上3年未満	137	14	48	56	19	
	3年以上5年未満	244	33	71	98	42	
	5年以上10年未満	580	47	219	232	82	
	10年以上20年未満	1054	84	375	448	147	
	20年以上	1091	107	358	465	161	
【表題2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については時価で計算してください。(ひとつだけ)	全体	3131	289	1077	1307	458	
	100万円未満	264	30	80	107	47	
	100万円以上300万円未満	306	33	110	119	44	
	300万円以上500万円未満	279	22	94	125	38	
	500万円以上1,000万円未満	425	44	150	179	52	
	1,000万円以上3,000万円未満	707	59	245	317	86	
	3,000万円以上5,000万円未満	343	29	118	149	47	
	5,000万円以上	348	35	112	141	60	
	わからない	166	14	59	62	31	
	答えたくない	293	23	109	108	53	
	【表題2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)	全体	3131	289	1077	1307	458
3か月未満で売買することが多い		343	26	104	143	65	
3か月～半年くらいで売買することが多い		290	25	101	118	46	
半年～1年くらいで売買することが多い		447	43	146	186	72	
2、3年で売買することが多い		371	44	127	163	37	
3～5年くらいで売買することが多い		276	28	103	124	21	
5年以上保有することが多い		881	70	317	375	119	
売買はほとんど行わない		523	53	174	198	98	
【表題2】F014 2016年の運用利益率(5カテゴリー)	全体	3131	289	1077	1307	458	
	0%未満	57	2	21	28	6	
	0%～10%未満	1305	103	419	576	207	
	10%～20%未満	769	72	269	320	108	
	20%～30%未満	363	34	132	142	55	
	30%以上	637	78	236	241	82	

【表題2】Q13S13「介護休業取得の実績」あなたは、投資活動を行う際、人事政策やCSR活動などに関して、どのような情報を積極的に公表してほしいと思いますか。以下にあげる情報それぞれについて、「ぜひ開示してほしい」～「不要である」の中からあてはまるものを選んでください。（それぞれひとつずつ）

【表題2】Q13S13	全体	【表題2】Q13S13				
		ぜひ開示してほしい	開示されたい	あまり重要ではない	不要である	
【表題2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131	300	1210	1189	432
	男性	100.0	9.6	38.6	38.0	13.8
	女性	2554	235	948	894	377
	100.0	9.2	37.1	38.9	14.8	
【表題2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131	300	1210	1189	432
	20歳代	100.0	9.6	38.6	38.0	13.8
	30歳代	31	5	9	13	5
	40歳代	100.0	16.1	25.8	41.9	16.1
	50歳代	251	20	109	74	48
	60歳代	100.0	8.0	43.4	29.5	19.1
	70歳代以上	699	75	280	237	107
	100.0	10.7	40.1	33.9	15.3	
【表題2】F03 居住地(9カテゴリー)	全体	3131	300	1210	1189	432
	北海道・東北	100.0	9.6	38.6	38.0	13.8
	北関東	188	22	64	78	24
	100.0	11.7	34.0	41.5	12.8	
	北関東	101	12	43	35	11
	100.0	11.9	42.6	34.7	10.9	
	埼玉・千葉	427	36	177	156	58
	100.0	8.4	41.5	36.5	13.6	
	東京都	592	59	230	215	88
	100.0	10.0	38.9	36.3	14.9	
	神奈川県	362	36	134	151	41
	100.0	9.9	37.0	41.7	11.3	
	491	38	192	192	89	
	100.0	7.7	38.1	38.1	14.1	
	近畿	620	63	245	229	83
	100.0	10.2	39.5	36.9	13.4	
	中国・四国	186	14	63	72	37
	100.0	7.5	33.9	36.7	19.9	
	九州・沖縄	164	20	62	61	21
	100.0	12.2	37.8	37.2	12.8	
【表題2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)	全体	3131	300	1210	1189	432
	民間企業勤務	1405	140	540	515	210
	100.0	10.0	38.4	36.7	14.9	
	自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)	317	25	115	130	47
	100.0	7.9	36.3	41.0	14.8	
	6	1	3	2	0	
	100.0	16.7	50.0	33.3	0.0	
	公務員	142	13	46	60	23
	100.0	9.2	32.4	42.3	16.2	
	自由業(カメラマン、コピーライターなど)	79	7	31	32	9
	100.0	8.9	39.2	40.5	11.4	
	4	0	2	0	2	
	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	
	パート・アルバイト	202	15	89	72	26
	100.0	7.4	44.1	35.6	12.9	
	主婦・主夫	278	35	125	90	28
	100.0	12.6	45.0	32.4	10.1	
	無職	896	63	259	287	97
	100.0	9.1	37.2	41.2	12.5	
	2	1	0	1	0	
	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	
【表題2】Q4SQ 勤務先企業の従業員数(正社員のみに基づく)はどれくらいですか。(ひとつだけ)	全体	1405	140	540	515	210
	29人以下	100.0	10.0	38.4	36.7	14.9
	30～99人	265	18	111	95	41
	100.0	6.8	41.9	35.8	15.5	
	100～299人	170	14	60	68	28
	100.0	8.2	35.3	40.0	16.5	
	300～999人	196	18	76	68	32
	100.0	9.2	38.8	34.7	16.3	
	1,000人以上	221	24	93	82	42
	100.0	10.9	42.1	37.1	10.0	
	わからない	525	63	186	193	83
	100.0	12.0	35.4	36.8	15.8	
【表題2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい経ちますか。(ひとつだけ)	全体	3131	300	1210	1189	432
	1年未満	100.0	9.6	38.6	38.0	13.8
	1年以上3年未満	25	4	7	8	6
	100.0	16.0	28.0	32.0	24.0	
	3年以上5年未満	137	10	49	62	16
	100.0	7.3	35.9	45.3	11.7	
	5年以上10年未満	244	29	82	93	40
	100.0	11.9	33.6	38.1	16.4	
	10年以上20年未満	580	52	249	199	80
	100.0	9.0	42.9	34.3	13.8	
	20年以上	1054	92	427	395	140
	100.0	8.7	40.5	37.5	13.3	
	わからない	1091	113	396	432	150
	100.0	10.4	36.3	39.6	13.7	
【表題2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については時価で計算してください。(ひとつだけ)	全体	3131	300	1210	1189	432
	100万円未満	100.0	9.6	38.6	38.0	13.8
	100万円以上300万円未満	264	29	91	97	47
	100.0	11.0	34.5	36.7	17.8	
	300万円以上500万円未満	306	39	114	111	42
	100.0	12.7	37.3	36.3	13.7	
	500万円以上1,000万円未満	279	17	103	124	35
	100.0	6.1	36.9	44.4	12.5	
	1,000万円以上3,000万円未満	425	43	177	158	47
	100.0	10.1	41.6	37.2	11.1	
	3,000万円以上5,000万円未満	707	64	272	287	84
	100.0	9.1	38.5	40.6	11.9	
	5,000万円以上	343	31	138	132	42
	100.0	9.0	40.2	38.5	12.2	
	わからない	348	39	120	134	55
	100.0	11.2	34.5	38.5	15.8	
	答えたくない	166	16	63	55	32
	100.0	9.6	38.0	33.1	19.3	
【表題2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)	全体	3131	300	1210	1189	432
	3か月未満で売買することが多い	100.0	9.6	38.6	38.0	13.8
	3か月～半年くらいで売買することが多い	343	30	119	130	64
	100.0	8.7	34.7	37.9	18.7	
	半年～1年くらいで売買することが多い	280	26	112	110	42
	100.0	9.0	38.6	37.9	14.5	
	2～3年で売買することが多い	447	41	183	161	62
	100.0	9.2	40.9	36.0	13.9	
	3～5年くらいで売買することが多い	371	40	145	152	34
	100.0	10.8	38.1	41.0	9.2	
	5年以上保有することが多い	278	34	100	119	23
	100.0	12.3	36.2	43.1	8.3	
	売買はほとんど行わない	881	78	358	331	114
	100.0	8.9	40.6	37.6	12.9	
【表題2】F014 2016年の運用利益率(5カテゴリー)	全体	3131	300	1210	1189	432
	0%未満	100.0	9.6	38.6	38.0	13.8
	0%～10%未満	57	2	21	28	6
	10%～20%未満	1305	105	486	515	199
	20%～30%未満	100.0	8.0	37.2	39.5	15.2
	30%以上	769	79	304	285	104
	100.0	10.3	39.5	37.1	13.1	
	363	33	151	128	51	
	100.0	9.1	41.6	35.3	14.0	
	637	81	248	233	75	
	100.0	12.7	38.9	36.6	11.8	

【表調2】Q13S14「介護休業中の従業員に対する支援」あなたは、投資活動を行う際、人事政策やCSR活動などに関して、どのような情報を積極的に公表してほしいと思いますか。以下にあげる情報それぞれについて、「ぜひ開示してほしい」「不要である」の中からあてはまるものを選んでください。（それぞれひとつずつ）

【表調2】Q13S14		全体	ぜひ開示してほしい	開示されていれば参考にする	あまり重要ではない	不要である	
【表調2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131	316	1220	1164	431	
	男性	100.0	10.1	39.0	37.2	13.8	
	女性	2554	251	950	980	373	
【表調2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131	316	1220	1164	431	
	20歳代	100.0	10.1	39.0	37.2	13.8	
	30歳代	31	4	13	9	5	
	40歳代	100.0	12.9	41.9	29.0	16.1	
	50歳代	251	22	110	72	47	
	60歳代	100.0	8.8	43.8	28.7	18.7	
	70歳代以上	699	81	264	246	108	
	その他	100.0	11.6	37.8	35.2	15.5	
【表調2】F03 居住地(9カテゴリ)	全体	3131	316	1220	1164	431	
	北海道・東北	100.0	10.1	39.0	37.2	13.8	
	北関東	188	22	61	83	22	
	北陸東	100.0	11.7	32.4	44.1	11.7	
	埼玉・千葉	101	14	43	36	8	
	東京都	100.0	13.9	42.6	35.6	7.9	
	神奈川県	427	38	172	161	56	
	中京圏・甲信越	100.0	8.9	40.3	37.7	13.1	
	近畿	592	64	228	210	90	
	中国・四国	100.0	10.8	38.5	35.5	15.2	
	九州・沖縄	362	42	139	136	45	
【表調2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)	全体	1405	150	522	525	208	
	民間企業勤務	100.0	10.7	37.2	37.4	14.8	
	自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)	317	28	118	121	50	
	投資に関する専門家・プロフェッショナル	100.0	8.8	37.2	38.2	15.8	
	公務員	6	1	4	0	0	
	自由業(カメラマン、コピーライターなど)	100.0	16.7	66.7	16.7	0.0	
	教員・教育職	142	12	48	59	23	
	パート・アルバイト	100.0	8.5	33.8	41.5	16.2	
	主婦・主夫	79	7	33	30	9	
	無職	100.0	8.9	41.8	38.0	11.4	
	その他	4	1	1	0	2	
	【表調2】Q4S0 勤務先企業の従業員数(正社員のみに基づく)はどれくらいですか。(ひとつだけ)	全体	1405	150	522	525	208
	29人以下	100.0	10.7	37.2	37.4	14.8	
	30~99人	265	29	104	101	40	
100~299人	100.0	7.5	39.2	38.1	14.7		
300~999人	170	11	64	70	25		
1,000人以上	100.0	6.5	37.6	41.2	14.7		
わからない	196	25	70	68	33		
【表調2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい続けますか。(ひとつだけ)	全体	100.0	12.8	35.7	34.7	16.8	
1年未満	244	28	92	83	41		
1年以上3年未満	100.0	11.5	37.7	34.0	16.8		
3年以上5年未満	580	55	235	211	79		
5年以上10年未満	100.0	9.5	40.5	36.4	13.6		
10年以上20年未満	1054	102	412	398	142		
20年以上	100.0	9.7	39.1	37.8	13.5		
【表調2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については時価で計算してください。(ひとつだけ)	全体	3131	316	1220	1164	431	
100万円未満	100.0	10.1	39.0	37.2	13.8		
100万円以上300万円未満	264	35	85	95	49		
300万円以上500万円未満	100.0	13.3	32.2	36.0	18.6		
500万円以上1,000万円未満	306	40	109	115	42		
1,000万円以上3,000万円未満	100.0	13.1	35.6	37.6	13.7		
3,000万円以上5,000万円未満	279	16	112	117	34		
5,000万円以上	100.0	5.7	40.1	41.9	12.2		
わからない	425	48	177	151	49		
【表調2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)	全体	100.0	11.3	42.3	41.1	14.4	
3か月未満で売買することが多い	371	41	143	151	36		
3か月~半年くらいで売買することが多い	100.0	11.1	38.5	40.7	9.7		
半年~1年くらいで売買することが多い	276	34	98	117	26		
2,3年で売買することが多い	100.0	12.3	35.9	42.4	9.4		
3~5年くらいで売買することが多い	881	81	367	324	109		
5年以上保有することが多い	100.0	9.2	41.7	36.8	12.4		
売買はほとんど行わない	523	55	198	176	94		
【表調2】F014 2016年の運用利益率(5カテゴリ)	全体	3131	316	1220	1164	431	
0%未満	100.0	10.1	39.0	37.2	13.8		
0%~10%未満	57	3	23	26	5		
10%~20%未満	100.0	5.3	40.4	45.6	8.8		
20%~30%未満	1305	107	501	494	203		
30%以上	100.0	8.2	38.4	37.9	15.6		

【表題2】Q13S15 「健康経営銘柄、健康経営優良法人ホワイト500」リストに掲載されていること[あなたは、投資活動を行う際、人事政策やCSR活動などに関して、どのような情報を積極的に公表してほしいと思いますか。以下にあげる情報それぞれについて、「ぜひ開示してほしい」～「不要である」の中からあてはまるものを選んでください。(それぞれひとつずつ)

【表題2】Q13S15		全体	ぜひ開示してほしい	開示されていれば参考にする	あまり重要ではない	不要である	
【表題2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131	346	1264	1096	425	
	男性	100.0	11.1	40.4	35.0	13.6	
	女性	2554	279	996	913	366	
【表題2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131	346	1264	1096	425	
	20歳代	100.0	11.1	40.4	35.0	13.6	
	30歳代	31	5	12	10	4	
	40歳代	100.0	16.1	38.7	32.3	12.9	
	50歳代	251	32	93	82	44	
	60歳代	100.0	12.7	37.1	32.7	17.5	
	70歳代以上	699	73	278	236	112	
	その他	100.0	10.4	38.8	33.8	16.0	
【表題2】F03 居住地(9カテゴリー)	全体	3131	346	1264	1096	425	
	北海道・東北	100.0	11.1	40.4	35.0	13.6	
	北関東	188	21	72	70	25	
	北関東	100.0	11.2	38.3	37.2	13.3	
	埼玉・千葉	101	15	42	35	9	
	東京都	100.0	14.9	41.6	34.7	8.9	
	神奈川県	427	57	176	136	58	
	中京圏・甲信越	100.0	13.3	41.2	31.9	13.6	
	近畿	592	62	260	193	77	
	中国・四国	100.0	10.5	43.9	32.6	13.0	
	九州・沖縄	362	48	138	129	47	
	その他	100.0	13.3	38.1	35.6	13.0	
	【表題2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)	全体	3131	346	1264	1096	425
	民間企業勤務	100.0	11.1	40.4	35.0	13.6	
自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)	1405	154	557	496	198		
投資に関する専門家・プロフェッショナル	100.0	11.0	39.6	35.3	14.1		
公務員	317	30	122	113	52		
自由業(カメラマン、コピーライターなど)	100.0	9.5	38.5	35.6	16.4		
教員・教育職	6	2	3	0	0		
パート・アルバイト	100.0	33.3	50.0	16.7	0.0		
主婦・主夫	142	14	54	56	18		
無職	100.0	9.9	38.0	39.4	12.7		
その他	79	3	33	32	11		
【表題2】Q4S0 勤務先企業の従業員数(正社員のみに基づく)はどれくらいですか。(ひとつだけ)	全体	3131	346	1264	1096	425	
29人以下	100.0	11.1	40.4	35.0	13.6		
30~99人	265	24	103	97	41		
100~299人	100.0	9.1	38.9	36.6	15.1		
300~999人	170	15	60	69	26		
1,000人以上	100.0	8.8	35.3	40.6	15.3		
わからない	196	28	71	70	27		
【表題2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめたからどれくらい経ちますか。(ひとつだけ)	全体	3131	346	1264	1096	425	
1年未満	100.0	14.3	36.2	35.7	13.8		
1年以上3年未満	221	26	90	84	21		
3年以上5年未満	100.0	11.8	40.7	38.0	9.5		
5年以上10年未満	525	58	222	168	77		
10年以上20年未満	100.0	11.0	42.3	32.0	14.7		
20年以上	28	3	11	8	6		
【表題2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については時価で計算してください。(ひとつだけ)	全体	3131	346	1264	1096	425	
100万円未満	100.0	11.1	40.4	35.0	13.6		
100万円以上300万円未満	264	31	86	101	46		
300万円以上500万円未満	100.0	11.7	36.6	38.3	17.4		
500万円以上1,000万円未満	306	38	118	110	39		
1,000万円以上3,000万円未満	100.0	12.7	38.6	35.9	12.7		
3,000万円以上5,000万円未満	279	27	108	112	32		
5,000万円以上	100.0	9.7	38.7	40.1	11.5		
わからない	425	41	183	147	54		
【表題2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)	全体	3131	346	1264	1096	425	
3か月未満で売買することが多い	100.0	9.6	43.1	34.6	12.7		
3か月~半年くらいで売買することが多い	707	81	296	249	81		
半年~1年くらいで売買することが多い	100.0	11.5	41.9	35.2	11.5		
2,3年で売買することが多い	343	44	147	111	41		
3~5年くらいで売買することが多い	100.0	12.8	42.9	32.4	12.0		
5年以上保有することが多い	348	41	136	115	56		
売りたい	100.0	11.8	39.1	33.0	16.1		
【表題2】F014 2016年の運用利益率(5カテゴリー)	全体	3131	346	1264	1096	425	
0%未満	100.0	11.1	40.4	35.0	13.6		
0%~10%未満	166	13	73	48	32		
10%~20%未満	100.0	7.8	44.0	29.9	19.3		
20%~30%未満	293	29	117	103	44		
30%以上	100.0	9.9	39.9	35.2	15.0		

【表題2】Q13S16 「なでしこ銘柄」リストに掲載されていることあなたは、投資活動を行う際、人事政策やCSR活動などに関して、どのような情報を積極的に公表してほしいと思いますか。以下における情報それぞれについて、「ぜひ開示してほしい」～「不要である」の中からあてはまるものを選んでください。（それぞれひとつずつ）

【N8054】		全体	ぜひ開示してほしい	開示されていれば参考にする	あまり重要ではない	不要である	
【表題2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)		全体	3131	193	979	1379	580
全体	男性	100.0	6.2	31.3	44.0	18.5	
	女性	2554	159	779	1125	491	
【表題2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)		全体	3131	193	979	1379	580
全体	20歳代	100.0	6.2	31.3	44.0	18.5	
	30歳代	31	5	11	11	4	
	40歳代	100.0	16.1	35.5	35.5	12.9	
	50歳代	251	22	74	96	59	
	60歳代	100.0	8.8	29.5	38.2	23.5	
	70歳代以上	699	39	220	283	157	
		100.0	5.6	31.5	40.5	22.5	
		857	60	205	421	191	
【表題2】F03 居住地(9カテゴリー)		全体	3131	193	979	1379	580
全体	北海道・東北	100.0	6.2	31.3	44.0	18.5	
	北関東	188	13	47	93	35	
	北関東	100.0	6.9	25.0	49.5	18.6	
	埼玉・千葉	101	8	39	36	18	
	東京都	100.0	7.9	38.6	35.6	17.8	
	神奈川県	427	26	158	167	76	
	100.0	6.1	37.0	39.1	17.8		
	神奈川県	592	41	185	257	109	
	100.0	6.9	31.3	43.4	18.4		
	神奈川県	362	29	97	166	70	
	100.0	8.0	28.8	45.9	19.3		
	中京圏・甲信越	491	25	144	238	84	
	100.0	5.1	29.3	48.5	17.1		
	近畿	620	31	205	267	117	
100.0	5.0	33.1	43.1	18.9			
中国・四国	186	9	53	80	44		
100.0	4.8	28.5	43.0	23.7			
九州・沖縄	164	11	51	75	27		
100.0	6.7	31.1	45.7	16.5			
【表題2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)		全体	3131	193	979	1379	580
全体	民間企業勤務	100.0	6.2	31.3	44.0	18.5	
	1405	102	444	591	268		
	100.0	7.3	31.6	42.1	19.1		
	自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)	317	20	103	124	70	
	100.0	6.3	32.5	39.1	22.1		
	投資に関する専門家・プロフェッショナル	6	2	3	0	0	
	100.0	33.3	50.0	16.7	0.0		
	公務員	142	6	44	67	25	
	100.0	4.2	31.0	47.2	17.6		
	自由業(カメラマン、コピーライターなど)	79	2	23	35	19	
	100.0	2.5	29.1	44.3	24.1		
	教員・教育職	4	0	1	2	1	
	100.0	0.0	25.0	25.0	50.0		
	パート・アルバイト	202	10	69	88	35	
100.0	5.0	34.2	43.6	17.3			
主婦・主夫	278	19	97	121	41		
100.0	6.8	34.9	43.5	14.7			
無職	896	32	194	351	119		
100.0	4.6	27.9	50.4	17.1			
その他	2	0	1	0	1		
100.0	0.0	50.0	0.0	50.0			
【表題2】Q4S0 勤務先企業の従業員数(正社員のみに基づく)はどれくらいですか。(ひとつだけ)		全体	1405	102	444	591	268
全体	29人以下	100.0	7.3	31.6	42.1	19.1	
	30~99人	265	12	83	120	50	
	100.0	4.5	31.3	45.3	18.9		
	100~299人	170	6	48	74	42	
	100.0	3.5	28.2	43.5	24.7		
	300~999人	196	20	65	71	40	
	100.0	10.2	33.2	36.2	20.4		
1,000人以上	221	19	70	102	30		
100.0	8.6	31.7	46.2	13.6			
わからない	525	43	170	213	99		
100.0	8.2	32.4	40.6	18.9			
わからない	28	2	8	11	7		
100.0	7.1	28.6	39.3	25.0			
【表題2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい経ちますか。(ひとつだけ)		全体	3131	193	979	1379	580
全体	1年未満	100.0	6.2	31.3	44.0	18.5	
	25	3	5	8	9		
	100.0	12.0	20.0	32.0	36.0		
	1年以上3年未満	137	8	44	61	24	
	100.0	5.8	32.1	44.5	17.5		
	3年以上5年未満	244	19	70	105	50	
	100.0	7.8	28.7	43.0	20.5		
	5年以上10年未満	580	35	198	251	96	
100.0	6.0	34.1	43.3	16.6			
10年以上20年未満	1054	57	330	459	208		
100.0	5.4	31.3	43.5	19.7			
20年以上	1091	71	332	495	193		
100.0	6.5	30.4	45.4	17.7			
【表題2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については時価で計算してください。(ひとつだけ)		全体	3131	193	979	1379	580
全体	100万円未満	100.0	6.2	31.3	44.0	18.5	
	264	19	75	110	60		
	100.0	7.2	29.4	41.7	22.7		
	100万円以上300万円未満	306	20	102	125	59	
	100.0	6.5	33.3	40.8	19.3		
	300万円以上500万円未満	279	14	86	130	49	
	100.0	5.0	30.8	46.6	17.6		
	500万円以上1,000万円未満	425	30	142	176	77	
	100.0	7.1	33.4	41.4	18.1		
	1,000万円以上3,000万円未満	707	42	217	336	112	
	100.0	5.9	30.7	47.5	15.8		
3,000万円以上5,000万円未満	343	19	109	165	50		
100.0	5.5	31.8	48.1	14.6			
5,000万円以上	348	26	100	147	75		
100.0	7.5	28.7	42.2	21.6			
わからない	166	7	53	66	40		
100.0	4.2	31.9	39.8	24.1			
答えたくない	293	16	95	124	58		
100.0	5.5	32.4	42.3	19.8			
【表題2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)		全体	3131	193	979	1379	580
全体	3か月未満で売買することが多い	100.0	6.2	31.3	44.0	18.5	
	343	19	104	138	82		
	100.0	5.5	30.3	40.2	23.9		
	3か月～半年くらいで売買することが多い	290	18	106	109	57	
	100.0	6.2	36.6	37.6	19.7		
	半年～1年くらいで売買することが多い	447	29	144	202	72	
	100.0	6.5	32.2	45.2	16.1		
	2,3年で売買することが多い	371	29	121	164	57	
	100.0	7.8	32.6	44.2	15.4		
	3～5年くらいで売買することが多い	276	19	78	140	39	
100.0	6.9	28.3	50.7	14.1			
5年以上保有することが多い	881	47	257	419	158		
100.0	5.3	29.2	47.6	17.9			
売買はほとんど行わない	523	32	169	207	115		
100.0	6.1	32.3	39.6	22.0			
【表題2】F014 2016年の運用利益率(5カテゴリー)		全体	3131	193	979	1379	580
全体	0%未満	100.0	6.2	31.3	44.0	18.5	
	57	3	18	30	6		
	100.0	5.3	31.6	52.6	10.5		
	0%～10%未満	1305	64	392	603	246	
	100.0	4.9	30.0	46.2	18.9		
	10%～20%未満	769	50	244	327	148	
100.0	6.5	31.7	42.5	19.2			
20%～30%未満	363	20	116	155	72		
100.0	5.5	32.0	42.7	19.8			
30%以上	637	56	209	264	108		
100.0	8.8	32.8	41.4	17.0			

【表題2】Q13S17【その他あなたは、投資活動を行う際、人事政策やCSR活動などに関して、どのような情報を積極的に公表してほしいと思いますか。以下にあげる情報それぞれについて、「ぜひ開示してほしい」～「不要である」の中からあてはまるものを選んでください。（それぞれひとつずつ）

【表題2】Q13S17		全体	ぜひ開示してほしい	開示されていれば参考にする	あまり重要ではない	不要である
【表題2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)		全体	12	2	7	2
		100.0	16.7	58.3	16.7	8.3
全体	男性	11	2	6	2	1
	女性	1	0	1	0	0
【表題2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)		全体	12	2	7	2
		100.0	16.7	58.3	16.7	8.3
全体	20歳代	0	0	0	0	0
	30歳代	0	0	0	0	0
	40歳代	0	0	0	0	0
	50歳代	1	0	0	0	1
	60歳代	9	2	5	2	0
	70歳代以上	2	0	2	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
【表題2】F03 居住地(9カテゴリ)		全体	12	2	7	2
		100.0	16.7	58.3	16.7	8.3
全体	北海道・東北	0	0	0	0	0
	北関東	0	0	0	0	0
	北陸東	0	0	0	0	0
	埼玉・千葉	1	0	1	0	0
	東京都	2	0	1	0	1
	神奈川県	1	0	0	1	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
	中京圏・甲信越	1	0	1	0	0
	近畿	5	2	2	1	0
	100.0	40.0	40.0	20.0	0.0	
	中国・四国	1	0	1	0	0
九州・沖縄	1	0	1	0	0	
100.0	0.0	100.0	0.0	0.0		
【表題2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)		全体	12	2	7	2
		100.0	16.7	58.3	16.7	8.3
全体	民間企業勤務	3	0	2	0	1
	100.0	0.0	66.7	0.0	33.3	
	自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	投資に関する専門家・プロフェッショナル	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	公務員	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	自由業(カメラマン、コピーライターなど)	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	教員・教育職	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	パート・アルバイト	2	1	1	0	0
100.0	50.0	50.0	0.0	0.0		
主婦・主夫	1	0	1	0	0	
100.0	0.0	100.0	0.0	0.0		
無職	6	1	3	2	0	
100.0	16.7	50.0	33.3	0.0		
その他	0	0	0	0	0	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
【表題2】Q4SQ 勤務先企業の従業員数(正社員のみにとってください)。(ひとつだけ)		全体	3	0	2	0
		100.0	0.0	66.7	0.0	
全体	29人以下	2	0	2	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
	30～99人	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	100～299人	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	300～999人	0	0	0	0	0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
1,000人以上	1	0	0	0	1	
100.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
わからない	0	0	0	0	0	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
【表題2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい続けますか。(ひとつだけ)		全体	12	2	7	2
		100.0	16.7	58.3	16.7	8.3
全体	1年未満	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	1年以上3年未満	1	0	1	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
	3年以上5年未満	1	0	0	1	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
	5年以上10年未満	1	0	1	0	0
100.0	0.0	100.0	0.0	0.0		
10年以上20年未満	2	0	1	0	1	
100.0	0.0	50.0	0.0	50.0		
20年以上	7	2	4	1	0	
100.0	28.6	57.1	14.3	0.0		
【表題2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については時価で計算してください。(ひとつだけ)		全体	12	2	7	2
		100.0	16.7	58.3	16.7	8.3
全体	100万円未満	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	100万円以上300万円未満	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	300万円以上500万円未満	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	500万円以上1,000万円未満	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	1,000万円以上3,000万円未満	3	0	2	1	0
	100.0	0.0	66.7	33.3	0.0	
3,000万円以上5,000万円未満	2	0	1	0	1	
100.0	0.0	50.0	0.0	50.0		
5,000万円以上	3	1	1	1	0	
100.0	33.3	33.3	33.3	0.0		
わからない	2	0	2	0	0	
100.0	0.0	100.0	0.0	0.0		
答えたくない	2	1	1	0	0	
100.0	50.0	50.0	0.0	0.0		
【表題2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)		全体	12	2	7	2
		100.0	16.7	58.3	16.7	8.3
全体	3か月未満で売買することが多い	1	0	1	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
	3か月～半年くらいで売買することが多い	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	半年～1年くらいで売買することが多い	2	0	2	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
	2,3年で売買することが多い	1	0	1	0	0
100.0	0.0	100.0	0.0	0.0		
3～5年くらいで売買することが多い	2	0	1	1	0	
100.0	0.0	50.0	50.0	0.0		
5年以上保有することが多い	2	1	0	1	0	
100.0	50.0	0.0	50.0	0.0		
売買はほとんど行わない	4	1	2	0	1	
100.0	25.0	50.0	0.0	25.0		
【表題2】F014 2016年の運用利益率(5カテゴリ)		全体	12	2	7	2
		100.0	16.7	58.3	16.7	8.3
全体	0%未満	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0%～10%未満	7	1	4	1	1
	100.0	14.3	57.1	14.3	14.3	
	10%～20%未満	1	0	1	0	0
100.0	0.0	100.0	0.0	0.0		
20%～30%未満	1	0	1	0	0	
100.0	0.0	100.0	0.0	0.0		
30%以上	3	1	1	1	0	
100.0	33.3	33.3	33.3	0.0		

		全体	統計量母数	合計	平均	標準偏差	最小値	最大値	中央値	
【表調2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)		全体	3131	3131	53468.8	17.08	22.473	-80.0	99.9	10.0
全体	男性	2554	2554	42774.3	16.75	22.283	-80.0	99.9	10.0	
	女性	577	577	10694.5	18.53	23.257	-5.0	99.9	10.0	
【表調2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)		全体	3131	3131	53468.8	17.08	22.473	-80.0	99.9	10.0
全体	20歳代	31	31	781.5	25.21	28.131	-15.0	99.0	15.0	
	30歳代	251	251	5016.6	19.99	24.779	-57.6	99.9	10.0	
	40歳代	699	699	13313.7	19.05	23.284	-40.0	99.9	10.0	
	50歳代	957	957	17613.3	18.40	23.707	-50.0	99.9	10.0	
	60歳代	832	832	11795.4	14.18	18.429	-50.0	99.9	10.0	
	70歳代以上	361	361	4948.3	13.71	20.713	-80.0	99.0	9.0	
【表調2】FQ3 居住地(9カテゴリー)		全体	3131	3131	53468.8	17.08	22.473	-80.0	99.9	10.0
全体	北海道・東北	188	188	3483.8	18.53	22.524	-10.0	99.9	10.0	
	北関東	101	101	1402.4	13.89	18.198	-20.0	85.0	10.0	
	埼玉・千葉	427	427	6801.8	15.93	23.037	-80.0	99.9	10.0	
	東京都	592	592	11486.0	18.40	24.298	-50.0	99.9	10.0	
	神奈川県	362	362	5935.2	16.40	20.295	-50.0	99.0	10.0	
	中部圏・甲信越	491	491	8073.1	16.44	23.049	-57.6	99.9	10.0	
	近畿	620	620	10618.6	17.13	21.859	-40.0	99.0	10.0	
	中国・四国	186	186	2750.3	14.78	18.889	-15.0	99.0	10.0	
	九州・沖縄	164	164	2917.6	17.78	24.812	-50.0	99.9	10.0	
	【表調2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)		全体	3131	3131	53468.8	17.08	22.473	-80.0	99.9
全体	民間企業勤務	1405	1405	26794.8	18.07	23.590	-50.0	99.9	10.0	
	自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)	317	317	5206.9	16.43	22.577	-50.0	99.0	10.0	
	投資に関する専門家・プロフェッショナル	6	6	137.0	22.83	33.319	2.0	90.0	12.5	
	公務員	142	142	2170.7	15.29	20.847	-50.0	99.9	10.0	
	自営業(カメラマン、コピーライターなど)	79	79	1688.4	21.37	24.088	0.0	99.0	10.0	
	教員・教育職	4	4	40.0	10.00	13.540	0.0	30.0	5.0	
	パート・アルバイト	202	202	3027.4	14.99	22.511	-57.6	99.0	10.0	
	主婦・主夫	278	278	5155.0	18.54	23.602	-5.0	99.9	10.0	
	無職	696	696	9218.3	13.24	18.943	-80.0	99.0	10.0	
	その他	2	2	30.3	15.15	21.001	0.3	30.0	15.2	
【表調2】Q4S0 勤務先企業の従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)		全体	1405	1405	26794.8	18.07	23.590	-50.0	99.9	10.0
全体	29人以下	265	265	5154.1	18.45	24.951	-30.0	99.0	10.0	
	30~99人	170	170	2902.6	17.07	23.260	-40.0	99.9	10.0	
	100~299人	196	196	3766.2	19.22	22.694	0.0	95.0	10.0	
	300~999人	221	221	4049.1	18.32	22.507	-50.0	99.0	10.0	
	1,000人以上	525	525	10557.3	20.11	24.089	-20.0	99.9	10.0	
	わからない	28	28	365.5	13.05	16.136	0.0	80.0	10.0	
【表調2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい経ちますか。(ひとつだけ)		全体	3131	3131	53468.8	17.08	22.473	-80.0	99.9	10.0
全体	1年未満	25	25	136.3	5.53	8.196	-10.5	30.0	0.3	
	1年以上3年未満	137	137	2357.3	17.21	23.766	-30.0	99.9	10.0	
	3年以上5年未満	244	244	4322.6	17.72	24.587	-57.6	99.0	10.0	
	5年以上10年未満	580	580	9779.5	16.86	23.191	-50.0	99.9	10.0	
	10年以上20年未満	1054	1054	18590.6	17.63	22.216	-50.0	99.9	10.0	
	20年以上	1091	1091	18290.5	16.76	21.841	-80.0	99.9	10.0	
【表調2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については時価で計算してください。(ひとつだけ)		全体	3131	3131	53468.8	17.08	22.473	-80.0	99.9	10.0
全体	100万円未満	264	264	3901.2	14.78	25.038	-50.0	99.9	5.0	
	100万円以上300万円未満	306	306	4335.2	14.17	22.336	-80.0	99.0	8.0	
	300万円以上500万円未満	279	279	4558.0	16.34	23.427	-50.0	99.0	10.0	
	500万円以上1,000万円未満	425	425	7908.3	18.61	24.005	-30.0	99.9	10.0	
	1,000万円以上3,000万円未満	707	707	12272.7	17.36	21.400	-20.0	99.9	10.0	
	3,000万円以上5,000万円未満	343	343	6673.8	18.45	22.883	-15.0	99.9	10.0	
	5,000万円以上	348	348	6416.6	18.44	18.752	-50.0	97.0	12.0	
	わからない	166	166	2497.5	15.05	23.130	-1.5	99.9	5.0	
【表調2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)		全体	3131	3131	53468.8	17.08	22.473	-80.0	99.9	10.0
全体	3か月未満で売買することが多い	343	343	6668.8	19.44	25.609	-50.0	99.9	10.0	
	3か月~半年くらいで売買することが多い	290	290	5394.6	20.33	24.074	-50.0	99.0	10.0	
	半年~1年くらいで売買することが多い	447	447	8593.1	19.22	23.146	-20.0	99.0	10.0	
	2~3年で売買することが多い	371	371	6389.7	17.22	20.962	-57.6	99.9	10.0	
	3~5年くらいで売買することが多い	276	276	5157.8	16.69	22.024	-8.6	96.5	10.0	
	5年以上保有することが多い	881	881	15023.3	17.05	22.125	-80.0	99.9	10.0	
【表調2】FQ14 2016年の運用利率率(5カテゴリー)		全体	57	57	-895.9	-15.72	16.594	-80.0	-0.5	-10.0
全体	0%未満	1305	1305	3547.6	2.72	2.396	0.0	9.9	2.4	
	0%~10%未満	769	769	8704.0	11.32	2.235	10.0	19.0	10.0	
	10%~20%未満	363	363	7618.7	20.99	2.020	20.0	29.6	20.0	
	20%~30%未満	637	637	34494.4	54.15	22.275	30.0	99.9	50.0	
	30%以上									

【表割2】Q15 これまでの投資の成果は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)

		全体	期待を上回る成果があった	期待通りの成果があった	成果は期待を下回った	わからない		
【表割2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)		全体	3131	502	1059	1052	518	
全体	男性	2554	414	863	903	374		
	女性	577	88	196	149	144		
	全体	100.0	15.3	34.0	25.8	25.0		
【表割2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)		全体	3131	502	1059	1052	518	
全体	20歳代	31	11	12	1	7		
	30歳代	251	57	99	55	40		
	40歳代	699	129	237	178	155		
	50歳代	957	149	328	304	176		
	60歳代	832	111	263	342	116		
	70歳代以上	100.0	13.3	31.6	41.1	13.9		
	全体	361	45	120	172	24		
【表割2】Q3 居住地(9カテゴリー)		全体	3131	502	1059	1052	518	
全体	北海道・東北	188	31	73	59	25		
	北関東	101	14	38	35	14		
	埼玉・千葉	427	74	134	156	63		
	東京都	592	108	205	183	96		
	神奈川県	362	58	120	128	56		
	中京圏・甲信越	491	69	161	157	104		
	近畿	620	106	204	209	101		
	中国・四国	166	21	74	65	26		
	九州・沖縄	164	21	50	60	33		
	全体	100.0	16.0	33.8	33.6	16.5		
	【表割2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)		全体	3131	502	1059	1052	518
全体	民間企業勤務	1405	272	509	397	227		
	自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)	317	35	101	120	61		
	投資に関する専門家・プロフェッショナル	6	0	3	3	0		
	公務員	142	25	61	32	24		
	自由業(カメラマン、コピーライターなど)	79	19	24	22	14		
	教員・教育職	4	0	1	1	2		
	パート・アルバイト	202	30	44	83	45		
	主婦・主夫	278	37	100	75	66		
	無職	696	84	215	318	79		
	その他	2	0	1	1	0		
	全体	100.0	16.0	33.8	33.6	16.5		
	【表割2】Q4SO 勤務先企業の従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)		全体	1405	272	509	397	227
	全体	29人以下	265	51	81	88	45	
		30~99人	170	31	61	51	27	
100~299人		196	41	73	53	29		
300~999人		221	41	86	54	40		
1,000人以上		625	106	197	145	77		
わからない		100.0	20.2	37.5	27.6	14.7		
全体		28	2	11	6	9		
【表割2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい経ちますか。(ひとつだけ)		全体	3131	502	1059	1052	518	
全体	1年未満	25	3	7	5	10		
	1年以上3年未満	137	21	49	43	24		
	3年以上5年未満	244	51	77	71	45		
	5年以上10年未満	580	84	214	168	114		
	10年以上20年未満	100.0	14.5	36.9	29.0	19.7		
	20年以上	1054	160	358	358	178		
	全体	1091	183	354	407	147		
	全体	100.0	16.8	32.4	37.3	13.5		
【表割2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については時価で計算してください。(ひとつだけ)		全体	3131	502	1059	1052	518	
全体	100万円未満	264	21	60	110	33		
	100万円以上300万円未満	306	29	96	124	57		
	300万円以上500万円未満	279	41	103	96	39		
	500万円以上1,000万円未満	100.0	14.7	36.9	34.4	14.0		
	1,000万円以上3,000万円未満	425	71	144	153	57		
	3,000万円以上5,000万円未満	343	71	133	100	39		
	5,000万円以上	348	97	133	89	29		
	わからない	166	13	38	45	70		
	答えたくない	293	38	89	99	67		
	全体	100.0	13.0	30.4	33.8	22.9		
【表割2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)		全体	3131	502	1059	1052	518	
全体	3か月未満で売買することが多い	343	46	85	176	36		
	3か月~半年くらいで売買することが多い	290	37	107	123	23		
	半年~1年くらいで売買することが多い	447	65	169	177	36		
	2,3年で売買することが多い	371	66	134	136	35		
	3~5年くらいで売買することが多い	276	47	106	93	30		
	5年以上保有することが多い	881	179	329	220	153		
	売買はほとんど行わない	523	62	129	127	205		
	全体	100.0	11.9	24.7	24.3	39.2		
【表割2】FQ14 2016年の運用利益率(5カテゴリー)		全体	3131	502	1059	1052	518	
全体	0%未満	57	0	4	50	3		
	0%~10%未満	1305	81	312	386	326		
	10%~20%未満	769	127	303	225	114		
	20%~30%未満	363	107	170	64	22		
	30%以上	100.0	29.5	46.8	17.6	6.1		
	全体	637	197	270	127	53		

【表題2】Q16 これまで投資・運用した成果に満足していますか。(ひとつだけ)		【表題2】Q16 これまで投資・運用した成果に満足していますか。(ひとつだけ)						
		全体	大変満足している	どちらかといえば満足している	満足でもない	どちらかといえば不満である	かなり不満である	
【表題2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131	216	1061	1027	540	287	
	男性	2554	180	853	815	462	244	
	女性	577	36	208	212	78	43	
【表題2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131	216	1061	1027	540	287	
	20歳代	31	3	17	8	2	1	
	30歳代	251	28	97	81	29	16	
	40歳代	699	58	239	238	108	56	
	50歳代	957	63	317	326	155	96	
	60歳代	832	51	277	258	164	82	
	70歳代以上	361	13	114	116	82	36	
	【表題2】FQ3 居住地(9カテゴリー)	全体	3131	216	1061	1027	540	287
北海道・東北	188	13	64	59	29	23		
北関東	101	8	32	30	21	10		
埼玉・千葉	427	35	140	133	74	45		
東京都	592	43	219	178	93	59		
神奈川県	362	22	124	121	67	28		
中京圏・甲信越	491	32	157	176	80	46		
近畿	620	41	217	196	110	56		
中国・四国	186	12	60	64	39	11		
九州・沖縄	164	10	48	70	27	9		
【表題2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)	全体	3131	216	1061	1027	540	287	
	民間企業勤務	1405	69	339	328	172	92	
	自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)	1000	83	362	330	150	75	
	投資に関する専門家・プロフェッショナル	6	0	2	2	1	1	
	公務員	1000	0	33	33	16	16	
	自由業(カメラマン、コピーライターなど)	142	8	56	57	15	6	
	教員・教育職	79	10	29	17	13	10	
	パート・アルバイト	1000	0	25	20	25	0	
	主婦・主夫	202	16	58	64	42	22	
	無職	1000	7.9	28.7	31.7	20.8	10.9	
	その他	278	10	100	107	43	18	
	【表題2】Q4SO 勤務先企業の従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)	全体	1405	117	508	464	211	105
	29人以下	265	24	87	79	46	29	
	30~99人	1000	9.1	32.8	29.8	17.4	10.9	
	100~299人	170	17	46	67	25	15	
300~999人	1000	10.0	27.1	38.4	14.7	8.8		
1,000人以上	196	15	78	60	30	13		
わからない	221	14	78	86	29	14		
【表題2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい経ちますか。(ひとつだけ)	全体	3131	216	1061	1027	540	287	
1年未満	25	1	7	12	2	3		
1年以上3年未満	137	5	48	56	24	4		
3年以上5年未満	244	17	90	85	28	24		
5年以上10年未満	580	37	199	208	99	37		
10年以上20年未満	1000	6.4	34.3	35.9	17.1	6.4		
20年以上	1054	7.7	34.9	33.4	19.2	10.2		
【表題2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については時価で計算してください。(ひとつだけ)	全体	3131	216	1061	1027	540	287	
100万円未満	1000	6.2	32.9	32.8	17.2	9.2		
100万円以上300万円未満	264	12	48	108	45	50		
300万円以上500万円未満	306	14	85	105	64	38		
500万円以上1,000万円未満	1000	4.6	27.8	34.3	20.9	12.4		
1,000万円以上3,000万円未満	279	12	99	84	53	31		
3,000万円以上5,000万円未満	1000	4.3	35.5	30.1	19.0	11.1		
5,000万円以上	425	28	136	150	79	30		
わからない	1000	6.6	32.5	35.3	18.6	7.1		
【表題2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)	全体	3131	216	1061	1027	540	287	
3か月未満で売買することが多い	343	22	89	88	75	69		
3か月~半年くらいで売買することが多い	1000	6.4	25.9	25.7	21.9	20.1		
半年~1年くらいで売買することが多い	290	21	102	71	64	32		
2.3年で売買することが多い	1000	7.2	35.2	24.5	22.1	11.0		
3~5年くらいで売買することが多い	447	26	157	145	84	35		
5年以上保有することが多い	1000	5.8	35.1	32.4	18.8	7.8		
売買はほとんど行わない	371	26	128	139	53	25		
【表題2】FQ14 2016年の運用利益率(5カテゴリー)	全体	3131	216	1061	1027	540	287	
0%未満	1000	6.9	33.9	32.8	17.2	9.2		
0%~10%未満	57	0	9	9	6	23		
10%~20%未満	1305	40	268	517	290	190		
20%~30%未満	769	3.1	20.5	39.6	22.2	14.6		
30%以上	1000	6.5	39.9	33.0	14.4	6.1		

【表題2】FLG1 性年代		【表題2】FLG1 性年代								
		全体	男性20代	男性30代	男性40代	男性50代	男性60代	男性70代以上	女性20代	女性30代
【表題2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131	21	186	543	785	705	314	10	65
	男性	2554	21	186	543	785	705	314	0	0
	女性	577	0	0	0	0	0	0	10	65
【表題2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131	21	186	543	785	705	314	10	65
	20歳代	31	21	0	0	0	0	0	0	10
	30歳代	251	0	186	0	0	0	0	0	65
	40歳代	699	0	0	543	0	0	0	0	0
	50歳代	957	0	0	0	785	0	0	0	0
	60歳代	832	0	0	0	0	705	0	0	0
	70歳代以上	361	0	0	0	0	0	314	0	0
	全体	100.0	0.7	5.9	17.3	25.1	22.5	10.0	0.3	2.1
	20歳代	100.0	67.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	32.3	0.0
	30歳代	100.0	0.0	74.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.9
40歳代	100.0	0.0	0.0	77.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
50歳代	100.0	0.0	0.0	0.0	82.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
60歳代	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	84.7	0.0	0.0	0.0	
70歳代以上	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	87.0	0.0	0.0	
【表題2】FO3 居住地(9カテゴリー)	全体	3131	21	186	543	785	705	314	10	65
	北海道・東北	188	1	10	39	56	38	17	0	6
	北関東	101	3	7	15	19	31	12	0	2
	埼玉・千葉	427	5	26	72	106	97	47	3	7
	東京都	592	3	35	102	145	131	57	3	9
	神奈川県	362	0	2	10	63	104	76	0	6
	中京圏・甲信越	491	3	42	81	122	110	41	1	16
	近畿	620	0	36	100	148	141	63	3	16
	中国・四国	186	2	12	37	47	40	18	0	3
	九州・沖縄	164	2	8	34	38	41	12	0	0
	全体	100.0	0.7	5.9	17.3	25.1	22.5	10.0	0.3	2.1
	北海道・東北	100.0	0.5	5.3	20.7	29.8	20.2	9.0	0.0	3.2
	北関東	100.0	3.0	6.9	14.9	19.8	30.7	11.9	0.0	2.0
	埼玉・千葉	100.0	1.2	6.1	16.9	24.8	22.7	11.0	0.7	1.6
東京都	100.0	0.5	5.9	17.2	24.5	22.1	9.6	0.5	1.5	
神奈川県	100.0	0.0	2	10	63	104	76	0	6	
中京圏・甲信越	100.0	0.6	8.6	16.5	24.8	22.4	8.4	0.2	3.3	
近畿	100.0	0.0	5.8	16.1	23.9	22.7	10.2	0.5	2.6	
中国・四国	100.0	1.1	6.5	19.9	25.3	21.5	9.7	0.0	1.6	
九州・沖縄	100.0	1.2	4.9	20.7	23.2	25.0	7.3	0.0	0.0	
【表題2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)	全体	3131	21	186	543	785	705	314	10	65
	民間企業勤務	1405	11	129	383	499	221	24	8	34
	自営業・個人経営(開業医、弁護士など)	517	0	14	68	99	86	25	0	0
	投資に関する専門家・プロフェッショナル	6	0	0	0	3	1	1	0	1
	公務員	142	2	15	31	61	24	2	0	1
	自由業(カメラマン、コピーライターなど)	100.0	1.4	10.6	21.8	43.0	16.9	1.4	0.0	0.7
	教員・教育職	79	0	9	24	18	3	0	0	2
	パート・アルバイト	202	4	12	19	21	43	11	1	8
	主婦・主夫	100.0	0.0	0.0	1.1	3.2	3.2	1.8	0.4	5.8
	無職	696	4	13	23	68	300	243	0	3
	その他	2	0	0	1	0	1	0	0	0
	全体	100.0	0.7	5.9	17.3	25.1	22.5	10.0	0.3	2.1
	民間企業勤務	100.0	0.8	9.2	27.3	35.5	15.7	1.7	0.6	2.4
	自営業・個人経営(開業医、弁護士など)	100.0	0.0	4.4	21.5	31.2	27.1	7.9	0.0	0.0
	投資に関する専門家・プロフェッショナル	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	16.7	16.7	0.0	16.7
	公務員	100.0	1.4	10.6	21.8	43.0	16.9	1.4	0.0	0.7
	自由業(カメラマン、コピーライターなど)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教員・教育職	100.0	0.0	0.0	25.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	パート・アルバイト	100.0	2.0	5.9	9.4	10.4	21.3	5.4	0.5	4.0
	主婦・主夫	100.0	0.0	0.0	1.1	3.2	3.2	1.8	0.4	5.8
無職	100.0	0.6	1.9	3.3	9.8	43.1	34.9	0.0	0.4	
その他	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
【表題2】Q4SO 勤務先企業の従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)	全体	1405	11	129	383	499	221	24	8	34
	29人以下	265	1	27	67	83	45	8	0	5
	30~99人	170	0	15	52	41	35	5	2	5
	100~299人	196	1	21	58	65	33	2	1	2
	300~999人	221	4	18	57	83	35	5	1	6
	1,000人以上	525	5	44	142	218	70	3	4	15
	わからない	28	0	4	7	9	3	4	0	1
	全体	100.0	0.8	9.2	27.3	35.5	15.7	1.7	0.6	2.4
	29人以下	100.0	0.4	10.2	25.3	31.3	17.0	3.0	0.0	1.9
	30~99人	100.0	0.0	15	52	41	35	5	2	5
100~299人	100.0	0.0	8.8	30.6	24.1	20.6	2.9	1.2	2.9	
300~999人	100.0	0.5	10.7	29.6	33.2	18.8	1.0	0.5	1.0	
1,000人以上	100.0	1.8	8.1	25.8	37.6	15.8	2.3	0.5	2.7	
わからない	100.0	1.0	8.4	27.0	41.5	13.3	0.6	0.8	2.9	
【表題2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい経ちますか。(ひとつだけ)	全体	3131	21	186	543	785	705	314	10	65
	1年未満	25	1	4	4	8	3	1	0	0
	1年以上3年未満	137	6	20	23	24	21	1	2	15
	3年以上5年未満	244	8	36	50	43	39	8	6	11
	5年以上10年未満	580	6	61	129	119	94	35	2	30
	10年以上20年未満	1054	0	65	256	287	187	82	0	0
	20年以上	1081	0	0	81	324	361	187	0	0
	全体	100.0	0.7	5.9	17.3	25.1	22.5	10.0	0.3	2.1
	1年未満	100.0	4.0	16.0	16.0	32.0	12.0	4.0	0.0	0.0
	1年以上3年未満	100.0	6	20	23	24	21	1	2	15
3年以上5年未満	100.0	4.4	14.6	19.8	17.5	15.3	0.7	1.5	10.8	
5年以上10年未満	100.0	3.3	14.8	20.5	17.6	16.0	3.3	2.5	4.5	
10年以上20年未満	100.0	1.0	10.5	22.2	20.5	16.2	6.0	0.3	5.2	
20年以上	100.0	0.0	6.2	24.3	25.3	17.7	7.8	0.0	0.9	
【表題2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については詳細で計算してください。(ひとつだけ)	全体	3131	21	186	543	785	705	314	10	65
	100万円未満	264	3	23	63	71	39	8	1	9
	100万円以上300万円未満	306	1	8	23	26	14	3	0	3
	300万円以上500万円未満	279	4	27	58	67	41	22	2	11
	500万円以上1,000万円未満	425	4	29	94	107	69	40	1	9
	1,000万円以上3,000万円未満	707	1	47	122	170	173	81	4	15
	3,000万円以上5,000万円未満	343	0	10	48	89	89	51	0	5
	5,000万円以上	348	0	3	48	103	116	36	0	1
	わからない	166	1	9	25	32	39	17	0	4
	全体	100.0	0.6	5.4	15.1	19.3	23.5	10.2	0.0	2.4
	100万円未満	100.0	1.8	10.6	16.5	28.1	35.1	19.3	0.0	0.0
	100万円以上300万円未満	100.0	0.3	5.8	15.9	25.1	24.0	11.4	0.2	1.7
	300万円以上500万円未満	100.0	0.8	5.5	16.1	22.4	24.8	11.3	0.3	2.5
	500万円以上1,000万円未満	100.0	0.3	7.2	19.0	25.3	20.4	6.3	0.8	1.1
	1,000万円以上3,000万円未満	100.0	0.3	7.2	19.0	25.3	20.4	6.3	0.8	1.1
3,000万円以上5,000万円未満	100.0	0.3	7.2	19.0	25.3	20.4	6.3	0.8	1.1	
5,000万円以上	100.0	0.3	7.2	19.0	25.3	20.4	6.3	0.8	1.1	
わからない	100.0	1.4	8.4	21.5	27.8	18.8	6.9	0.3	3.1	
【表題2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)	全体	3131	21	186	543	785	705	314	10	65
	3か月未満で売買することが多い	343	7	37	69	89	73	20	1	7
	3か月~半年くらいで売買することが多い	290	5	31	70	69	53	16	2	6
	半年~1年くらいで売買することが多い	447	4	33	85	87	104	51	5	13
	2, 3年で売買することが多い	371	1	23	59	72	93	52	1	12
	3~5年くらいで売買することが多い	276	1	14	52	61	63	36	1	3
	5年以上保有することが多い	881	0	33	133	252	209	93	0	11
	売買はほとんど行わない	523	3	15	75	155	110	46	0	13
	全体	100.0	0.6	2.9	14.3	23.6	21.0	8.8	0.0	2.5
	3か月未満で売買することが多い	100.0	2.0	10.8	20.1	25.9	21.3	5.8	0.3	2.0
3か月~半年くらいで売買することが多い	100.0	1.7	10.7	24.1	23.8	18.3	5.5	0.7	2.1	
半年~1年くらいで売買することが多い	100.0	0.9	7.4	19.0	19.5	23.3	11.4	1.1	2.9	
2, 3年で売買することが多い	100.0	0.3	6.2	15.9	19.4	25.1	14.0	0.3	3.2	
3~5年くらいで売買することが多い	100.0	0.4	5.1	18.8	22.1	22.8	13.0	0.4	1.1	
5年以上保有することが多い	100.0	0.0	3.7	15.1	28.6	23.7	10.6	0.0	1.2	
売買はほとんど行わない	100.0	0.6	2.9	14.3	23.6	21.0	8.8	0.0	2.5	
【表題2】FO14 2016年の運用利益率(5カテゴリー)	全体	3131	21	186	543	785	705	314	10	65
	0%未満	57	1	1	6	16	20	11	0	0
	0%~10%未満	1305	4	76	207	32				

【NS059】		女性40代	女性50代	女性60代	女性70代以上	
【表割2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)	全体		156	172	127	47
	男性	0	0	0	0	0
	女性	156	172	127	47	47
	全体	5.0	5.5	4.1	1.5	8.1
【表割2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)	全体		156	172	127	47
	20歳代	0	0	0	0	0
	30歳代	0	0	0	0	0
	40歳代	156	0	0	0	0
	50歳代	0	172	0	0	0
	60歳代	0	0	127	0	0
	70歳代以上	0	0	0	47	0
	全体	0.0	0.0	0.0	13.0	0.0
【表割2】FO3 居住地(9カテゴリー)	全体		156	172	127	47
	北海道・東北	5	8	8	0	0
	北関東	2.7	4.3	4.3	0.0	0.0
	北関東	5	2	5	0	0
	埼玉・千葉	5.0	2.0	5.0	0.0	0.0
	東京都	22	24	17	1	1
	神奈川県	5.2	5.6	4.0	0.2	0.2
	中京圏・甲信越	30	40	27	10	10
	近畿	5.1	6.8	4.6	1.7	1.7
	中国・四国	13	15	18	8	8
	九州・沖縄	3.6	4.1	5.0	2.2	2.2
	その他	30	27	10	9	9
	その他	6.1	5.5	2.0	1.6	1.6
【表割2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)	全体		156	172	127	47
	民間企業勤務	45	43	6	2	2
	自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)	3.2	3.1	0.4	0.1	0.1
	投資に関する専門家・プロフェッショナル	2.2	3.2	2.2	0.3	0.3
	公務員	0	0	0	0	0
	自由業(カメラマン、コピーライターなど)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教員・教育職	1	5	0	0	0
	パート・アルバイト	0.7	3.5	0.0	0.0	0.0
	主婦・主夫	5	6	4	0	0
	無職	6.3	7.6	5.1	0.0	0.0
	その他	0	0	0	0	0
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	18.3	14.9	7.4	0.5	0.5
	その他	53	66	53	35	35
その他	19.1	24.5	28.4	12.6	12.6	
その他	8	10	16	8	8	
その他	1.1	1.4	2.3	1.1	1.1	
その他	0	0	0	0	0	
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
【表割2】Q4SO 勤務先企業の従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)	全体		45	43	6	2
	29人以下	11	13	3	2	2
	30~99人	4.2	4.9	1.1	0.8	0.8
	100~299人	8	6	1	0	0
	300~999人	4.7	3.5	0.6	0.0	0.0
	1,000人以上	6	7	0	0	0
	わからない	3.1	3.6	0.0	0.0	0.0
	わからない	8	4	0	0	0
わからない	3.6	1.8	0.0	0.0	0.0	
わからない	11	12	1	0	0	
わからない	2.1	2.3	0.2	0.0	0.0	
わからない	1	1	0	0	0	
わからない	3.6	3.6	3.6	0.0	0.0	
【表割2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい経ちますか。(ひとつだけ)	全体		156	172	127	47
	1年未満	3	0	1	0	0
	1年以上3年未満	12.0	0.0	4.0	0.0	0.0
	3年以上5年未満	8	9	5	3	3
	5年以上10年未満	5.8	6.6	3.6	2.2	2.2
	10年以上20年未満	23	13	5	2	2
	20年以上	9.4	5.3	2.0	0.8	0.8
	わからない	43	29	25	7	7
	わからない	7.4	5.0	4.3	1.2	1.2
	わからない	66	68	39	15	15
わからない	6.3	6.5	3.7	1.4	1.4	
わからない	13	53	50	20	20	
わからない	1.2	4.9	4.8	1.8	1.8	
【表割2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については詳細で計算してください。(ひとつだけ)	全体		156	172	127	47
	100万円未満	23	9	13	2	2
	100万円以上300万円未満	8.7	3.4	4.9	0.8	0.8
	300万円以上500万円未満	24	14	12	3	3
	500万円以上1,000万円未満	7.8	4.6	3.9	1.0	1.0
	1,000万円以上3,000万円未満	19	17	7	4	4
	3,000万円以上5,000万円未満	6.8	6.1	2.5	1.4	1.4
	5,000万円以上	26	23	19	4	4
	わからない	6.1	5.4	4.5	0.9	0.9
	わからない	24	37	23	10	10
	わからない	3.4	5.2	3.3	1.4	1.4
	わからない	15	17	16	3	3
	わからない	4.4	5.0	4.7	0.9	0.9
	わからない	6	16	14	5	5
わからない	1.7	4.6	4.0	1.4	1.4	
わからない	7	15	10	7	7	
わからない	4.2	9.0	6.0	4.2	4.2	
わからない	12	24	13	9	9	
わからない	4.1	8.2	4.4	3.1	3.1	
【表割2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)	全体		156	172	127	47
	3か月未満で売買することが多い	5.0	5.5	4.1	1.5	1.5
	3か月~半年くらいで売買することが多い	22	13	3	2	2
	半年~1年くらいで売買することが多い	6.4	3.8	0.9	0.6	0.6
	2,3年で売買することが多い	12	16	10	0	0
	3~5年くらいで売買することが多い	4.1	5.5	3.4	0.0	0.0
	5年以上保有することが多い	27	14	16	8	8
	売買はほとんど行わない	6.0	3.1	3.6	1.8	1.8
	わからない	7	27	19	5	5
	わからない	1.9	7.3	5.1	1.3	1.3
わからない	12	15	12	6	6	
わからない	4.3	5.4	4.3	2.2	2.2	
わからない	38	54	45	13	13	
わからない	4.3	6.1	5.1	1.5	1.5	
わからない	38	33	22	13	13	
わからない	7.3	6.3	4.2	2.5	2.5	
【表割2】FO14 2016年の運用利益率(5カテゴリー)	全体		156	172	127	47
	0%未満	0	1	1	0	0
	0%~10%未満	0.0	1.8	1.8	0.0	0.0
	10%~20%未満	67	66	49	21	21
	20%~30%未満	5.1	5.1	3.8	1.8	1.8
	30%以上	37	35	42	12	12
	わからない	4.8	4.6	5.5	1.6	1.6
わからない	21	31	15	4	4	
わからない	5.8	8.5	4.1	1.1	1.1	
わからない	31	39	20	10	10	
わからない	4.9	6.1	3.1	1.6	1.6	

【NS060】		【表題2】F03 居住地(9カテゴリー)									
		全体									
		全体	北海道・東北	北関東	埼玉・千葉	東京都	神奈川県	中京圏・甲信越	近畿	中国・四国	
【表題2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131	188	101	427	592	362	491	620	186	
	男性	2554	161	87	353	473	302	399	488	156	
	女性	577	27	14	74	119	60	92	132	30	
【表題2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131	188	101	427	592	362	491	620	186	
	20歳代	31	1	3	6	2	4	3	2	2	
	30歳代	251	16	9	33	44	16	58	52	15	
	40歳代	699	44	20	94	132	76	111	132	46	
	50歳代	957	64	21	130	185	119	149	183	59	
	60歳代	832	46	36	114	158	94	120	172	44	
	70歳代以上	361	17	12	48	67	55	49	78	20	
	【表題2】F03 居住地(9カテゴリー)	全体	3131	188	101	427	592	362	491	620	186
【表題2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)	全体	1405	84	34	196	300	171	216	262	80	
	民間企業勤務	1405	84	34	196	300	171	216	262	80	
	自営業・個人経営(開業医、弁護士など)	517	12	24	34	58	27	51	63	23	
	投資に関する専門家・プロフェッショナル	6	1	0	3	0	1	0	1	0	
	公務員	142	16	5	10	20	5	29	29	17	
	自由業(カメラマン、コピーライターなど)	100	11.3	3.5	7.0	14.1	3.5	20.4	20.4	12.0	
	教員・教育職	4	0	0	0	0	2	0	2	0	
	パート・アルバイト	202	12	7	33	29	18	38	42	12	
	主婦・主夫	278	18	36	54	35	38	62	16	6	
	無職	696	42	25	103	107	95	107	148	35	
【表題2】Q4S0 勤務先企業の従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)	全体	265	18	7	32	59	19	54	39	26	
	29人以下	265	18	7	32	59	19	54	39	26	
	30~99人	170	12	5	24	30	21	22	38	9	
	100~299人	196	15	5	25	34	20	26	45	12	
	300~999人	221	16	4	37	51	30	27	33	13	
	1,000人以上	525	22	13	74	122	77	79	102	20	
	わからない	28	1	0	4	4	0	4	5	0	
【表題2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい経ちますか。(ひとつだけ)	全体	25	2	1	1	5	3	7	5	0	
	1年未満	25	2	1	1	5	3	7	5	0	
	1年以上3年未満	137	9	7	16	17	16	29	23	13	
	3年以上5年未満	244	16	5	40	38	20	47	41	19	
	5年以上10年未満	580	39	17	83	107	54	83	117	40	
	10年以上20年未満	1054	62	39	133	196	123	190	200	65	
	20年以上	1081	60	32	154	229	146	135	234	49	
【表題2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については明確で計算してください。(ひとつだけ)	全体	284	20	14	27	39	18	56	51	18	
	100万円未満	284	20	14	27	39	18	56	51	18	
	100万円以上300万円未満	306	25	11	46	45	30	56	54	17	
	300万円以上500万円未満	279	13	11	37	55	25	45	54	21	
	500万円以上1,000万円未満	425	25	10	67	76	65	69	69	33	
	1,000万円以上3,000万円未満	707	48	23	100	134	97	86	151	33	
	3,000万円以上5,000万円未満	343	13	9	52	82	42	41	69	19	
	5,000万円以上	348	15	8	46	86	50	43	69	15	
	わからない	166	14	6	20	23	12	33	35	15	
	答えたくない	293	15	9	32	52	23	62	68	19	
	【表題2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに当てはまりますか。(ひとつだけ)	全体	3131	188	101	427	592	362	491	620	186
		3か月未満で売買することが多い	343	20	16	46	79	36	47	68	18
		3か月~半年くらいで売買することが多い	290	22	10	42	47	32	38	68	16
		半年~1年くらいで売買することが多い	447	20	16	61	79	55	65	95	32
2,3年で売買することが多い		371	26	9	41	75	49	55	71	28	
3~5年くらいで売買することが多い		276	15	7	38	55	34	40	56	15	
5年以上保有することが多い		881	57	28	123	166	97	152	167	48	
売買はほとんど行わない		523	28	15	49	78	59	94	95	29	
【表題2】F014 2016年の運用利益率(5カテゴリー)		全体	57	2	4	12	9	7	11	6	2
0%未満		1000	3.5	7.0	21.1	15.8	12.3	19.3	10.5	3.5	
0%~10%未満	1305	7.4	43	167	231	142	210	260	90		
10%~20%未満	769	45	21	108	136	101	120	158	39		
20%~30%未満	363	25	19	43	65	43	58	77	20		
30%以上	637	42	14	77	151	89	92	119	35		

【NS060】		九州・沖縄	
【表割2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)	全体		164
	全体	男性	5.2
		女性	135
			5.3
【表割2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)	全体		29
	全体	20歳代	5.0
		30歳代	2
		40歳代	6.5
		50歳代	8
		60歳代	3.2
		70歳代以上	44
			6.3
			47
	4.9		
【表割2】FO3 居住地(9カテゴリー)	全体		48
	全体	北海道・東北	5.8
		北関東	15
		埼玉・千葉	4.2
		東京都	164
		神奈川県	5.2
		中京圏・甲信越	0
		近畿	0.0
		中国・四国	0.0
		九州・沖縄	0.0
			0.0
			0.0
			0.0
			0.0
	164		
	100.0		
【表割2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)	全体		62
	全体	民間企業勤務	5.2
		自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)	62
		投資に関する専門家・プロフェッショナル	4.4
		公務員	25
		自由業(カメラマン、コピーライターなど)	7.9
		教員・教育職	0
		パート・アルバイト	0.0
		主婦・主夫	11
		無職	7.2
		その他	7
			8.9
			0
			0.0
			0
【表割2】Q4SO 勤務先企業の従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)	全体		62
	全体	29人以下	4.4
		30~99人	11
		100~299人	4.2
		300~999人	9
		1,000人以上	5.3
		わからない	14
			7.1
	10		
【表割2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい経ちますか。(ひとつだけ)	全体		4.5
	全体	1年未満	16
		1年以上3年未満	3.0
		3年以上5年未満	6.9
		5年以上10年未満	46
		10年以上20年未満	4.4
		20年以上	52
			4.8
			1
	4.0		
【表割2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については詳細で計算してください。(ひとつだけ)	全体		7
	全体	100万円未満	21
		100万円以上300万円未満	8.0
		300万円以上500万円未満	22
		500万円以上1,000万円未満	7.2
		1,000万円以上3,000万円未満	18
		3,000万円以上5,000万円未満	6.5
		5,000万円以上	11
		わからない	2.6
		答えたくない	35
			5.0
			16
			4.7
			16
	4.6		
	8		
	4.8		
	17		
	5.8		
【表割2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)	全体		164
	全体	3か月未満で売買することが多い	5.2
		3か月~半年くらいで売買することが多い	13
		半年~1年くらいで売買することが多い	3.8
		2, 3年で売買することが多い	15
		3~5年くらいで売買することが多い	5.2
		5年以上保有することが多い	24
		売買はほとんど行わない	5.4
			17
			4.6
			16
	5.8		
【表割2】FO14 2016年の運用利益率(5カテゴリー)	全体		43
	全体	0%未満	4.9
		0%~10%未満	36
		10%~20%未満	6.9
		20%~30%未満	164
		30%以上	5.2
			4

【NS061】		【表題2】FQ14 2016年の運用利益率(5カテゴリー)							
		全体		0%未満	0%～10%未満	10%～20%未満	20%～30%未満	30%以上	
		全体	0%未満	0%～10%未満	10%～20%未満	20%～30%未満	30%以上		
【表題2】Q1 あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131	57	1305	769	363	637		
	男性	2554	55	1077	622	285	515		
	女性	577	2	228	147	78	122		
【表題2】Q2 あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)	全体	3131	57	1305	769	363	637		
	20歳代	31	1	7	8	4	11		
	30歳代	251	1	98	61	30	61		
	40歳代	699	6	274	161	90	168		
	50歳代	957	17	394	207	123	216		
	60歳代	832	21	362	233	89	127		
	70歳代以上	361	11	170	99	27	54		
	全体	100.0	3.0	47.1	27.4	7.5	15.0		
【表題2】FQ3 居住地(9カテゴリー)	全体	3131	57	1305	769	363	637		
	北海道・東北	188	2	74	45	25	42		
	北関東	101	4	43	21	19	14		
	埼玉・千葉	427	12	187	108	43	77		
	東京都	592	9	231	136	65	151		
	神奈川県	362	7	142	101	43	69		
	中京圏・甲信越	491	11	210	120	58	92		
	近畿	620	6	260	158	77	119		
	中国・四国	186	2	90	39	20	35		
	九州・沖縄	164	4	68	41	13	38		
	全体	100.0	1.8	41.7	24.6	11.6	20.3		
	【表題2】Q4 あなたの職業はどれですか。(ひとつだけ)	全体	3131	57	1305	769	363	637	
		民間企業勤務	1405	22	552	324	174	333	
		自営業・個人経営(開業医、弁護士、税理士など)	517	8	129	84	33	63	
投資に関する専門家・プロフェッショナル		6	0	2	3	0	1		
公務員		142	1	65	35	13	28		
自由業(カメラマン、コピーライターなど)		79	0	26	20	13	20		
教員・教育職		4	0	3	0	0	1		
パート・アルバイト		202	4	91	50	27	30		
主婦・主夫		278	1	113	67	42	55		
無職		696	21	323	186	61	105		
その他		2	0	1	0	0	1		
全体		100.0	2.0	50.0	24.3	11.4	22.3		
【表題2】Q4SO 勤務先企業の従業員数(正社員のみ)はどれくらいですか。(ひとつだけ)		全体	1405	22	552	324	174	333	
		29人以下	265	5	100	69	30	61	
		30～99人	170	4	74	37	20	35	
		100～299人	196	0	79	46	25	46	
	300～999人	221	5	80	57	25	54		
	1,000人以上	525	8	207	107	69	134		
	わからない	28	0	12	8	5	3		
【表題2】Q5 あなたは資産運用・投資をはじめからどれくらい経ちますか。(ひとつだけ)	全体	3131	57	1305	769	363	637		
	1年未満	25	1	16	4	3	1		
	1年以上3年未満	137	1	66	30	13	27		
	3年以上5年未満	244	5	112	46	30	51		
	5年以上10年未満	580	6	262	144	52	116		
	10年以上20年未満	1054	19	428	245	137	225		
	20年以上	1081	25	421	300	126	217		
	全体	100.0	1.8	41.7	24.6	11.6	20.3		
【表題2】Q6-1 現在、保有している金融資産の合計額はどれくらいですか。預貯金以外については半額で計算してください。(ひとつだけ)	全体	3131	57	1305	769	363	637		
	100万円未満	264	6	143	55	17	43		
	100万円以上300万円未満	306	7	148	72	26	53		
	300万円以上500万円未満	279	5	126	67	33	48		
	500万円以上1,000万円未満	425	7	177	102	40	99		
	1,000万円以上3,000万円未満	707	15	266	186	102	138		
	3,000万円以上5,000万円未満	343	7	124	86	40	86		
	5,000万円以上	348	4	102	101	58	83		
	わからない	166	2	90	30	13	31		
	答えたくない	293	4	129	70	34	56		
	全体	100.0	1.8	41.7	24.6	11.6	20.3		
	【表題2】Q6-2 あなたの金融資産運用の仕方は、次のどれに近いですか。(ひとつだけ)	全体	3131	57	1305	769	363	637	
		3か月未満で売買することが多い	343	11	129	87	45	71	
		3か月～半年くらいで売買することが多い	290	7	99	76	31	77	
半年～1年くらいで売買することが多い		447	10	154	120	61	102		
2、3年で売買することが多い		371	7	122	125	59	77		
3～5年くらいで売買することが多い		276	1	117	61	40	57		
5年以上保有することが多い		881	11	366	207	113	184		
売買はほとんど行わない		100.0	1.2	41.5	23.5	12.8	23.9		
【表題2】FQ14 2016年の運用利益率(5カテゴリー)	全体	3131	57	1305	769	363	637		
	0%未満	57	57	0	0	0	0		
	0%～10%未満	1305	0	1305	0	0	0		
	10%～20%未満	769	0	0	769	0	0		
	20%～30%未満	363	0	0	0	363	0		
	30%以上	637	0	0	0	0	637		
	全体	100.0	1.8	41.7	24.6	11.6	20.3		

JILPT 調査シリーズ No.185
企業の人的資産情報の「見える化」に関する研究

発行年月日 2018年12月7日
編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構
〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23
(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104
(販売) 研究調整部成果普及課 TEL:03-5903-6263
FAX:03-5903-6115

印刷・製本 株式会社相模プリント

© 2018 JILPT

* 調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<https://www.jil.go.jp/>)